

Ⅲ 市町別財政及び公共施設の状況

1 令和2年度決算状況

令和2年度

決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42		
姫路市	3	養父市	23				
尼崎市	4	丹波市	24				
明石市	5	南あわじ市	25				
西宮市	6	朝来市	26				
洲本市	7	淡路市	27				
芦屋市	8	宍粟市	28				
伊丹市	9	加東市	29				
相生市	10	たつの市	30				
豊岡市	11	猪名川町	31				
加古川市	12	多可町	32				
赤穂市	13	稲美町	33				
西脇市	14	播磨町	34				
宝塚市	15	市川町	35				
三木市	16	福崎町	36				
高砂市	17	神河町	37				
川西市	18	太子町	38				
小野市	19	上郡町	39				
三田市	20	佐用町	40				
加西市	21	香美町	41				

令和2年度決算状況		歳入の状況			区分				住民基本台帳人口				産業構造			市町村別		区		市町村		名		団		体		名		市		町		村		型																											
令和2年度		令和2年度			令和2年度				令和2年度				令和2年度			令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度																											
歳入		歳入			歳入				歳入				歳入			歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入																									
人	530,495	人	535,664	人	534,127	人	522,597	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400	人	524,400																						
増減率	-1.0%	増減率	-0.4%	増減率	-0.3%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%	増減率	-0.4%																						
面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96	面積	34.96																				
人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992	人口	992																				
構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7	構成	32.7																				
税	96,684,619	税	1,471,136	税	87,056	税	488,478	税	566,775	税	11,390,379	税	41,874	税	79	税	152,080	税	746,200	税	635,889	税	71,049	税	43,095	税	11,879,878	税	1,103,011	税	125,247,454	税	107,907	税	1,133,529	税	4,171,469	税	1,004,002	税	102,047,887	税	6,970	税	14,006,813	税	1,072,525	税	225,691	税	6,700,890	税	9,766,558	税	3,902,911	税	26,071,700	税	5,867,400	税	295,466,937	税	295,466,937
交付金	1,471,136	交付金	87,056	交付金	488,478	交付金	566,775	交付金	11,390,379	交付金	41,874	交付金	79	交付金	152,080	交付金	746,200	交付金	635,889	交付金	71,049	交付金	43,095	交付金	11,879,878	交付金	1,103,011	交付金	125,247,454	交付金	107,907	交付金	1,133,529	交付金	4,171,469	交付金	1,004,002	交付金	102,047,887	交付金	6,970	交付金	14,006,813	交付金	1,072,525	交付金	225,691	交付金	6,700,890	交付金	9,766,558	交付金	3,902,911	交付金	26,071,700	交付金	5,867,400	交付金	295,466,937	交付金	295,466,937		
交付金	1,471,136	交付金	87,056	交付金	488,478	交付金	566,775	交付金	11,390,379	交付金	41,874	交付金	79	交付金	152,080	交付金	746,200	交付金	635,889	交付金	71,049	交付金	43,095	交付金	11,879,878	交付金	1,103,011	交付金	125,247,454	交付金	107,907	交付金	1,133,529	交付金	4,171,469	交付金	1,004,002	交付金	102,047,887	交付金	6,970	交付金	14,006,813	交付金	1,072,525	交付金	225,691	交付金	6,700,890	交付金	9,766,558	交付金	3,902,911	交付金	26,071,700	交付金	5,867,400	交付金	295,466,937	交付金	295,466,937		
交付金	1,471,136	交付金	87,056	交付金	488,478	交付金	566,775	交付金	11,390,379	交付金	41,874	交付金	79	交付金	152,080	交付金	746,200	交付金	635,889	交付金	71,049	交付金	43,095	交付金	11,879,878	交付金	1,103,011	交付金	125,247,454	交付金	107,907	交付金	1,133,529	交付金	4,171,469	交付金	1,004,002	交付金	102,047,887	交付金	6,970	交付金	14,006,813	交付金	1,072,525	交付金	225,691	交付金	6,700,890	交付金	9,766,558	交付金	3,902,911	交付金	26,071,700	交付金	5,867,400	交付金	295,466,937	交付金	295,466,937		
交付金	1,471,136	交付金	87,056	交付金	488,478	交付金	566,775	交付金	11,390,379	交付金	41,874	交付金	79	交付金	152,080	交付金	746,200	交付金	635,889	交付金	71,049	交付金	43,095	交付金	11,879,878	交付金	1,103,011	交付金	125,247,454	交付金	107,907	交付金	1,133,529	交付金	4,171,469	交付金	1,004,002	交付金	102,047,887	交付金	6,970	交付金	14,006,813	交付金	1,072,525	交付金	225,691	交付金	6,700,890	交付金	9,766,558	交付金	3,902,911	交付金	26,071,700	交付金	5,867,400	交付金	295,466,937	交付金	295,466,937		
交付金	1,471,136	交付金	87,056	交付金	488,478	交付金	566,775	交付金	11,390,379	交付金	41,874	交付金	79	交付金	152,080	交付金	746,200	交付金	635,889	交付金	71,049	交付金	43,095	交付金	11,879,878	交付金	1,103,011	交付金	125,247,454	交付金	107,907	交付金	1,133,529	交付金	4,171,469	交付金	1,004,002	交付金	102,047,887	交付金	6,970	交付金	14,006,813	交付金	1,072,525	交付金	225,691	交付金	6,700,890	交付金	9,766,558	交付金	3,902,911	交付金	26,071,700	交付金	5,867,400	交付金	295,466,937	交付金	295,466,937		

注1 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。町建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。町建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。町建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。

注2 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した額であり、財政力指数は、前記の基礎財政収入額及び基礎財政必要額を以て算出。

注3 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

注4 人口については、国勢調査の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出。

注5 面積については、国勢調査の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の現況をとりまとめたとした。

注6 個人消費の増加率、対象となる職員数又は人口は、(総人口×増減率)として算出。(その他、数値のない欄については、すべて「-」(ハイフン)として算出。)

令和2年度決算状況					産業概況			都市圏別人口		産業概況			都市圏別人口		産業概況		都市圏別人口		産業概況		都市圏別人口		産業概況	
区	区別	区別	区別	区別	令和2年度		前年度		増減率	令和2年度		前年度		増減率	令和2年度		前年度		増減率	令和2年度		前年度		増減率
					人口	人口	人口	人口		人口	人口	人口	人口		人口	人口	人口	人口		人口	人口	人口	人口	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	

注1. 普通建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。専任事業費は、前記の普通建設事業費及び委託事業費を合計した額とする。

注2. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した数であり、財政力指数は、前記の基礎財政収入額及び基礎財政必要額を算出した額により算出。

注3. 産業概況の比率は分母を就業人口総数とし、分子は産出額の総額を指している。

注4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている。

注5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、郡区府、全国の現在の住民基本台帳に記録されている。

注6. 個人消費保険の額から、対象となる職員数4人又はその割合、'総科月額(百円)'及び'一人当たり平均総科月額(百円)'としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている。)

注7. 1. 普通建設事業費のうち補助事業費は委託事業費を含む。専任事業費は、前記の普通建設事業費及び委託事業費を合計した額とする。

注8. 東京都特別区における基礎財政収入額及び基礎財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した数であり、財政力指数は、前記の基礎財政収入額及び基礎財政必要額を算出した額により算出。

注9. 産業概況の比率は分母を就業人口総数とし、分子は産出額の総額を指している。

注10. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている。

注11. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、郡区府、全国の現在の住民基本台帳に記録されている。

注12. 個人消費保険の額から、対象となる職員数4人又はその割合、'総科月額(百円)'及び'一人当たり平均総科月額(百円)'としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている。)

令和2年度決算状況		人口状況		市民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			郡道府県名		団体名		市町村類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人口		面積		増減率		増減率		区分			2090		2090		II-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
人口	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	指定団体等	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
77,489人	82,250km ²	5.8%	5.8%	79,807人	79,104人	-1.3%	-1.2%	2,472	6.2	11,196	2,873	50,852,264	48,713,767	50,852,264	48,713,767	28	兵庫県																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
697.55km ²	111人	0.0%	0.0%	80,942人	80,067人	-1.1%	-1.2%	2,472	6.2	11,196	2,873	57,611,370	47,103,905	57,611,370	47,103,905	2090	地方交付税種地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">収入の状況</th> <th colspan="2">支出の状況</th> <th colspan="2">収支差</th> <th colspan="2">繰上金</th> <th colspan="2">繰下金</th> <th colspan="2">繰越金</th> <th colspan="2">繰下金</th> <th colspan="2">繰上金</th> <th colspan="2">繰下金</th> </tr> <tr> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収入</th> <th>支出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,782,474</td> <td>9,781,889</td> <td>416,475</td> <td>416,475</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>9,861</td> <td>9,861</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>55,299</td> <td>55,299</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>1,750,306</td> <td>1,750,306</td> <td>2.9</td> <td>2.9</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>11,071</td> <td>11,071</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>22</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>42,649</td> <td>42,649</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>50,728</td> <td>50,728</td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>78,032</td> <td>78,032</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>49,120</td> <td>49,120</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>19,925</td> <td>19,925</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>8,987</td> <td>8,987</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>14,908,413</td> <td>14,908,413</td> <td>25.1</td> <td>25.1</td> <td>53.7</td> <td>53.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>2,580,361</td> <td>2,580,361</td> <td>4.3</td> <td>4.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>29,749,673</td> <td>29,749,673</td> <td>50.1</td> <td>50.1</td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>11,425</td> <td>11,425</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>146,471</td> <td>146,471</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>749,982</td> <td>749,982</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>210,960</td> <td>210,960</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>15,420,542</td> <td>15,420,542</td> <td>26.0</td> <td>26.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>3,058,436</td> <td>3,058,436</td> <td>5.2</td> <td>5.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>227,802</td> <td>227,802</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>886,278</td> <td>886,278</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>1,450,576</td> <td>1,450,576</td> <td>2.4</td> <td>2.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>1,519,862</td> <td>1,519,862</td> <td>2.6</td> <td>2.6</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>2,301,057</td> <td>2,301,057</td> <td>3.9</td> <td>3.9</td> <td>85</td> <td>85</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>3,598,900</td> <td>3,598,900</td> <td>6.1</td> <td>6.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>960,500</td> <td>960,500</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>59,352,264</td> <td>59,352,264</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>779</td> <td>779</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																		収入の状況		支出の状況		収支差		繰上金		繰下金		繰越金		繰下金		繰上金		繰下金		収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	9,782,474	9,781,889	416,475	416,475	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,861	9,861	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55,299	55,299	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,750,306	1,750,306	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,071	11,071	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42,649	42,649	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50,728	50,728	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78,032	78,032	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49,120	49,120	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19,925	19,925	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8,987	8,987	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14,908,413	14,908,413	25.1	25.1	53.7	53.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,580,361	2,580,361	4.3	4.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29,749,673	29,749,673	50.1	50.1	99.6	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,425	11,425	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	146,471	146,471	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	749,982	749,982	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	210,960	210,960	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15,420,542	15,420,542	26.0	26.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,058,436	3,058,436	5.2	5.2	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	227,802	227,802	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	886,278	886,278	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,450,576	1,450,576	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,519,862	1,519,862	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,301,057	2,301,057	3.9	3.9	85	85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,598,900	3,598,900	6.1	6.1	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	960,500	960,500	1.6	1.6	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59,352,264	59,352,264	100.0	100.0	779	779	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入の状況		支出の状況		収支差		繰上金		繰下金		繰越金		繰下金		繰上金		繰下金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
9,782,474	9,781,889	416,475	416,475	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
9,861	9,861	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
55,299	55,299	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1,750,306	1,750,306	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
11,071	11,071	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
22	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
42,649	42,649	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
50,728	50,728	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
78,032	78,032	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
49,120	49,120	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
19,925	19,925	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
8,987	8,987	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
14,908,413	14,908,413	25.1	25.1	53.7	53.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2,580,361	2,580,361	4.3	4.3	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
29,749,673	29,749,673	50.1	50.1	99.6	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
11,425	11,425	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
146,471	146,471	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
749,982	749,982	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
210,960	210,960	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
15,420,542	15,420,542	26.0	26.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3,058,436	3,058,436	5.2	5.2	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
227,802	227,802	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
886,278	886,278	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1,450,576	1,450,576	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1,519,862	1,519,862	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2,301,057	2,301,057	3.9	3.9	85	85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
3,598,900	3,598,900	6.1	6.1	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
960,500	960,500	1.6	1.6	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
59,352,264	59,352,264	100.0	100.0	779	779	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

注1. 普通建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。車庫事業費は、前記の普通建設事業費及び委託事業費を指す。

注2. 東京都特別区における普通建設事業費は、特別区財政調整交付金の算入に要した額であり、財政力指数は、前記の普通建設事業費及び委託事業費を指す。

注3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

注4. 人口については、国勢調査の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出。

注5. 面積については、国勢調査の1月1日現在の市町村、郡道府県、全国の現況をとりまとめたとした面積を基に算出されている。

注6. 個人消費の増減は、対象となる職員数(人)又は(人)との増減、(給料月額(千円))及び(一人当たり平均給料月額(千円))としている。(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。

令和2年度

決算状況

歳入の状況

Table showing income categories, decision amounts, and ratios for fiscal year 2020. Includes sub-sections for '普通' (General) and '特別' (Special).

Table showing the status of various income items, including tax, social security, and other revenues, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various assets and liabilities, including land, buildings, and equipment, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various expenses, including administrative, capital, and other expenditures, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various assets and liabilities, including land, buildings, and equipment, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various assets and liabilities, including land, buildings, and equipment, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various assets and liabilities, including land, buildings, and equipment, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Table showing the status of various assets and liabilities, including land, buildings, and equipment, with columns for '額' (Amount) and '構成比' (Ratio).

Notes and footnotes regarding the financial statements, including references to laws and regulations.

令和2年度決算状況		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度	
収入の状況		支出の状況		経常		非常		繰上		繰下		繰上		繰下		繰上		繰下	
区	分	決算額	構成比	経常	非常	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下
区	分	額	(%)	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
地方議会議事料	地方議会議事料	4,870,101	15.5	4,646,349	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	147,578	0.5	147,578	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	5,198	0.0	5,198	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	29,129	0.1	29,129	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	33,658	0.1	33,658	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	840,485	2.7	840,485	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	55,038	0.2	55,038	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	9	0.0	9	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	16,767	0.1	16,767	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	22,299	0.1	22,299	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	43,359	0.1	43,359	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	30,724	0.1	30,724	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	7,833	0.0	7,833	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	4,802	0.0	4,802	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	5,367,500	17.7	5,367,500	48.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	744,491	2.4	744,491	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	12,375,812	39.4	12,375,812	110.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	6,271	0.0	6,271	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	55,241	0.2	55,241	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	211,992	0.7	211,992	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	45,031	0.1	45,031	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	8,264,312	26.3	8,264,312	74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	1,647,134	5.3	1,647,134	14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	382,469	1.2	382,469	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	705,673	2.2	705,673	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	1,156,971	3.7	1,156,971	10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	40,188	0.1	40,188	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	647,785	2.1	647,785	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	5,836,765	18.6	5,836,765	53.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	472,525	1.5	472,525	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方議会議事料	地方議会議事料	31,372,744	100.0	31,372,744	284.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円・%)

1. 令和2年度決算状況

2. 令和2年度決算状況

3. 令和2年度決算状況

4. 令和2年度決算状況

5. 令和2年度決算状況

6. 令和2年度決算状況

令和2年度決算状況

人 109,238 人 110,863 人 108,655 人
平成27年度 平成28年度 平成29年度
増減率 -3.1% 増減率 -1.0% 増減率 -1.0%

財政収入の状況 (単位:千円・%)
地方交付金 17,116,889
地方債交付金 3,327,214
地方債交付金 22,238

支出の状況 (単位:千円・%)
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165

歳入の状況 (単位:千円・%)
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165

歳出の状況 (単位:千円・%)
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165
地方債交付金 16,576,165

経常収支比率
7.065,778
7.065,778
7.065,778

注1. 普通預託事業費は委託事業費のうち補助事業費を含み、国庫補助事業費は、前記の普通預託事業費及び基金事業費を含む。

令和2年度決算状況

令和2年度の状況			前年度との状況			前年度との比較			前年度との差異		
決算額			構成比(%)			前年度			前年度との差異		
地方交付金	7,997,084	18.8	7,997,084	40.1	40.1	7,997,084	18.8	7,997,084	40.1	40.1	
地方交付金	420,094	1.0	420,094	2.1	2.1	420,094	1.0	420,094	2.1	2.1	
地方交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	0.0	8,144	0.0	8,144	0.0	0.0	
地方交付金	45,656	0.1	45,656	0.2	0.2	45,656	0.1	45,656	0.2	0.2	
地方交付金	52,798	0.1	52,798	0.3	0.3	52,798	0.1	52,798	0.3	0.3	
地方交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	6.9	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	6.9	
地方交付金	12,562	0.0	12,562	0.1	0.1	12,562	0.0	12,562	0.1	0.1	
地方交付金	22	0.0	22	0.0	0.0	22	0.0	22	0.0	0.0	
地方交付金	41,882	0.1	41,882	0.2	0.2	41,882	0.1	41,882	0.2	0.2	
地方交付金	56,328	0.1	56,328	0.3	0.3	56,328	0.1	56,328	0.3	0.3	
地方交付金	72,543	0.2	72,543	0.4	0.4	72,543	0.2	72,543	0.4	0.4	
地方交付金	45,420	0.1	45,420	0.2	0.2	45,420	0.1	45,420	0.2	0.2	
地方交付金	19,565	0.0	19,565	0.1	0.1	19,565	0.0	19,565	0.1	0.1	
地方交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	0.0	7,558	0.0	7,558	0.0	0.0	
地方交付金	9,006,666	22.6	9,006,666	48.6	48.6	9,006,666	22.6	9,006,666	48.6	48.6	
地方交付金	1,481,272	3.5	1,481,272	7.3	7.3	1,481,272	3.5	1,481,272	7.3	7.3	
地方交付金	21,150,488	49.8	21,150,488	99.5	99.5	21,150,488	49.8	21,150,488	99.5	99.5	
地方交付金	9,573	0.0	9,573	0.0	0.0	9,573	0.0	9,573	0.0	0.0	
地方交付金	30,960	0.1	30,960	0.1	0.1	30,960	0.1	30,960	0.1	0.1	
地方交付金	285,586	0.7	285,586	1.4	1.4	285,586	0.7	285,586	1.4	1.4	
地方交付金	290,197	0.7	290,197	1.4	1.4	290,197	0.7	290,197	1.4	1.4	
地方交付金	11,018,134	25.9	11,018,134	54.0	54.0	11,018,134	25.9	11,018,134	54.0	54.0	
地方交付金	2,663,322	6.3	2,663,322	12.8	12.8	2,663,322	6.3	2,663,322	12.8	12.8	
地方交付金	94,415	0.2	94,415	0.5	0.5	94,415	0.2	94,415	0.5	0.5	
地方交付金	275,102	0.6	275,102	1.3	1.3	275,102	0.6	275,102	1.3	1.3	
地方交付金	865,241	2.0	865,241	4.1	4.1	865,241	2.0	865,241	4.1	4.1	
地方交付金	1,711,279	4.0	1,711,279	8.1	8.1	1,711,279	4.0	1,711,279	8.1	8.1	
地方交付金	1,266,348	3.0	1,266,348	6.1	6.1	1,266,348	3.0	1,266,348	6.1	6.1	
地方交付金	2,808,000	6.6	2,808,000	13.5	13.5	2,808,000	6.6	2,808,000	13.5	13.5	
地方交付金	821,000	1.9	821,000	4.0	4.0	821,000	1.9	821,000	4.0	4.0	
地方交付金	42,468,653	100.0	42,468,653	100.0	100.0	42,468,653	100.0	42,468,653	100.0	100.0	

(単位：千円・%)

1. 令和2年度国・道・府県交付金等

2. 令和2年度国・道・府県交付金等(うち、一般会計)

3. 令和2年度国・道・府県交付金等(うち、一般会計)

4. 令和2年度国・道・府県交付金等(うち、一般会計)

5. 令和2年度国・道・府県交付金等(うち、一般会計)

6. 令和2年度国・道・府県交付金等(うち、一般会計)

注1. 普通建設事業費は委託事業費、普通建設事業費のうち、施設整備費、施設整備費のうち、施設整備費(千円)

注2. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注3. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注4. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注5. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注6. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注7. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注8. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注9. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注10. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注11. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

注12. 普通建設事業費のうち、施設整備費(千円)

令和2年度 決算状況

Table showing financial summary by district (地区). Columns include district name, revenue, expenses, surplus/deficit, and percentage of revenue. Includes sub-sections for administrative expenses, general expenses, and capital expenses.

Table showing administrative status by district (地区). Columns include population, households, number of employees, and details of personnel and administrative costs.

Table showing the situation of districts (地区) under the city plan. Columns include district name, administrative status, and financial summary. Includes detailed breakdowns of revenue and expenses.

Notes (注) explaining the data, such as the inclusion of special districts and the calculation of certain figures. Includes information on the city's overall financial goals and the status of various departments.

令和2年度 決算状況	人口動態状況 (単位:千円・%)			人口構成 (単位:千円・%)			区別人口 (単位:千円・%)		住民基本台帳人口 (単位:千円・%)		産業界		市町村別		団体系		名市町村		種別		I-2	
---------------	---------------------	--	--	-------------------	--	--	-------------------	--	-----------------------	--	-----	--	------	--	-----	--	------	--	----	--	-----	--

40,645人	40,310人	0.8%	40,265人	38,407人	4.7%	平成27年度	913	883	4.7%	平成28年度	883	4.7%	28	2286	加東市	2286	地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税
---------	---------	------	---------	---------	------	--------	-----	-----	------	--------	-----	------	----	------	-----	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

区	決算額			構成比			増減率			人口動態			市民生活		産業界		市町村別		収入税		支出税		貸付		債権債務		財産		雑		その他		
	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡

区	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減	人口	出生	死亡	自然増減
---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------	----	----	----	------	----	----	----	------	----	----	----	------	----	----	----	------	----	----	----	------	----	----	----	------

区	収入	支出	繰上	収入税			支出税			貸付			債権債務			財産			雑			その他		
				収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上	収入	支出	繰上

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費は、普通建設事業の補助事業費のうち、国庫補助金等を含む。

2. 普通建設事業の補助事業費は、普通建設事業の補助事業費のうち、国庫補助金等を含む。

3. 普通建設事業の補助事業費は、普通建設事業の補助事業費のうち、国庫補助金等を含む。

4. 人口については、国庫補助金の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている。

5. 面積については、国庫補助金の1月1日現在の行政区町村、郡市別、全国の行政区町村、郡市別の面積を基に算出している。

6. 国庫補助金の繰上額から、対象となる職員数又は人口の割合、(給付額/人口)及び(一人当たり平均給付額/人口)としている。(その他、数値のない欄については、すべて「-」(ナッシュ)としている。)

令和2年度決算状況

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

令和2年度国民所得 3,982,034千円

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

人口増減率 3.1% 人口密度 329人/平方キロメートル

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況 (続)

令和2年度決算状況		人口状況		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構		市町村別		市町村別		市町村別		市町村別	
人口		面積		増減率		増減率		構成比		区分		区分		区分		区分	
人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次
11,231	12,300	82.67	8.7	11,671	11,947	11,523	11,799	196	3.5	3,090	196	3.5	3,090	196	3.5	3,090	196
136	136	0.0	0.0	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	41.5	41.5	55.4	41.5	41.5	55.4	41.5	41.5	55.4	41.5
1,217,428	1,217,428	15.2	34.3	1,217,428	1,217,428	1,217,428	1,217,428	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
80,654	80,654	6.6	2.3	80,654	80,654	80,654	80,654	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
1,486	1,486	0.1	0.0	1,486	1,486	1,486	1,486	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
8,328	8,328	0.7	0.2	8,328	8,328	8,328	8,328	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
9,611	9,611	0.8	0.3	9,611	9,611	9,611	9,611	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
239,506	239,506	19.7	6.7	239,506	239,506	239,506	239,506	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9
9,417	9,417	0.8	0.3	9,417	9,417	9,417	9,417	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
4	4	0.0	0.0	4	4	4	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8,534	8,534	0.7	0.2	8,534	8,534	8,534	8,534	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5,912	5,912	0.5	0.2	5,912	5,912	5,912	5,912	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
12,342	12,342	1.0	0.3	12,342	12,342	12,342	12,342	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
7,010	7,010	0.6	0.2	7,010	7,010	7,010	7,010	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
3,987	3,987	0.3	0.1	3,987	3,987	3,987	3,987	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
1,945	1,945	0.2	0.0	1,945	1,945	1,945	1,945	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
1,961,093	1,961,093	160.0	55.0	1,961,093	1,961,093	1,961,093	1,961,093	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
220,300	220,300	18.2	7.7	220,300	220,300	220,300	220,300	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
3,774,315	3,774,315	309.2	124.9	3,774,315	3,774,315	3,774,315	3,774,315	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4
1,702	1,702	0.1	0.0	1,702	1,702	1,702	1,702	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34,287	34,287	2.8	1.0	34,287	34,287	34,287	34,287	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
24,018	24,018	2.0	0.8	24,018	24,018	24,018	24,018	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
14,695	14,695	1.2	0.5	14,695	14,695	14,695	14,695	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
2,052,670	2,052,670	168.3	78.1	2,052,670	2,052,670	2,052,670	2,052,670	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4	53.4
387,911	387,911	32.1	14.7	387,911	387,911	387,911	387,911	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
11,469	11,469	0.9	0.4	11,469	11,469	11,469	11,469	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
360,667	360,667	29.7	13.1	360,667	360,667	360,667	360,667	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
287,048	287,048	23.7	10.7	287,048	287,048	287,048	287,048	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
58,474	58,474	4.8	2.2	58,474	58,474	58,474	58,474	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
120,840	120,840	10.0	5.3	120,840	120,840	120,840	120,840	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
864,900	864,900	71.2	38.7	864,900	864,900	864,900	864,900	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
141,300	141,300	11.6	6.5	141,300	141,300	141,300	141,300	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7,993,196	7,993,196	659.8	244.9	7,993,196	7,993,196	7,993,196	7,993,196	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6

注1 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費を含む。車庫等建設費は、前記の普通建設事業費及び委託事業費を含む。

注2 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政課提供の資料に基づき算出している。

注3 産業構の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

注4 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。

注5 面積については、調査対象年度の0日現在の市町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめ「国土情報」による。

注6 個人所得の増減は、対象となる職員数(又は人口)の増減、(給料月額(百円))及び(一人当たり平均給料月額(百円))としている。(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。

区	令和2年度の状況		令和2年度(千円・%)		令和2年度(千円)		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
	人 口	面積	人口	面積	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方交付金	2,179,683	13.9	15,883	17,510	16,112	16,479	佐用町	5015	2-2
地方債	167,810	1.1	18,294	16,040	16,479	16,479	兵庫県	28	
地方債交付金	1,839	0.0	1,839	1,839	1,839	1,839			
地方債交付金	10,308	0.1	10,308	10,308	10,308	10,308			
地方債交付金	11,900	0.1	11,900	11,900	11,900	11,900			
地方債交付金	386,600	2.3	386,600	386,600	386,600	386,600			
地方債交付金	46,110	0.3	46,110	46,110	46,110	46,110			
地方債交付金	8	0.0	8	8	8	8			
地方債交付金	16,106	0.1	16,106	16,106	16,106	16,106			
地方債交付金	9,589	0.1	9,589	9,589	9,589	9,589			
地方債交付金	16,890	0.1	16,890	16,890	16,890	16,890			
地方債交付金	7,654	0.0	7,654	7,654	7,654	7,654			
地方債交付金	7,524	0.0	7,524	7,524	7,524	7,524			
地方債交付金	1,712	0.0	1,712	1,712	1,712	1,712			
地方債交付金	5,387,729	33.9	5,387,729	5,387,729	5,387,729	5,387,729			
地方債交付金	569,100	3.6	569,100	569,100	569,100	569,100			
地方債交付金	8,704,872	55.6	8,704,872	8,704,872	8,704,872	8,704,872			
地方債交付金	3,519	0.0	3,519	3,519	3,519	3,519			
地方債交付金	47,461	0.3	47,461	47,461	47,461	47,461			
地方債交付金	187,067	1.2	187,067	187,067	187,067	187,067			
地方債交付金	49,946	0.3	49,946	49,946	49,946	49,946			
地方債交付金	2,921,083	18.6	2,921,083	2,921,083	2,921,083	2,921,083			
地方債交付金	921,954	5.9	921,954	921,954	921,954	921,954			
地方債交付金	100,020	0.6	100,020	100,020	100,020	100,020			
地方債交付金	26,897	0.2	26,897	26,897	26,897	26,897			
地方債交付金	203,497	1.3	203,497	203,497	203,497	203,497			
地方債交付金	54,875	0.4	54,875	54,875	54,875	54,875			
地方債交付金	383,298	2.4	383,298	383,298	383,298	383,298			
地方債交付金	2,062,022	13.2	2,062,022	2,062,022	2,062,022	2,062,022			
地方債交付金	249,951	1.6	249,951	249,951	249,951	249,951			
地方債交付金	15,666,291	100.0	15,666,291	15,666,291	15,666,291	15,666,291			

区	令和2年度の状況		令和2年度(千円・%)		令和2年度(千円)		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
	人 口	面積	人口	面積	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方債交付金	2,179,683	13.9	15,883	17,510	16,112	16,479	佐用町	5015	2-2
地方債交付金	167,810	1.1	18,294	16,040	16,479	16,479	兵庫県	28	
地方債交付金	1,839	0.0	1,839	1,839	1,839	1,839			
地方債交付金	10,308	0.1	10,308	10,308	10,308	10,308			
地方債交付金	11,900	0.1	11,900	11,900	11,900	11,900			
地方債交付金	386,600	2.3	386,600	386,600	386,600	386,600			
地方債交付金	46,110	0.3	46,110	46,110	46,110	46,110			
地方債交付金	8	0.0	8	8	8	8			
地方債交付金	16,106	0.1	16,106	16,106	16,106	16,106			
地方債交付金	9,589	0.1	9,589	9,589	9,589	9,589			
地方債交付金	16,890	0.1	16,890	16,890	16,890	16,890			
地方債交付金	7,654	0.0	7,654	7,654	7,654	7,654			
地方債交付金	7,524	0.0	7,524	7,524	7,524	7,524			
地方債交付金	1,712	0.0	1,712	1,712	1,712	1,712			
地方債交付金	5,387,729	33.9	5,387,729	5,387,729	5,387,729	5,387,729			
地方債交付金	569,100	3.6	569,100	569,100	569,100	569,100			
地方債交付金	8,704,872	55.6	8,704,872	8,704,872	8,704,872	8,704,872			
地方債交付金	3,519	0.0	3,519	3,519	3,519	3,519			
地方債交付金	47,461	0.3	47,461	47,461	47,461	47,461			
地方債交付金	187,067	1.2	187,067	187,067	187,067	187,067			
地方債交付金	49,946	0.3	49,946	49,946	49,946	49,946			
地方債交付金	2,921,083	18.6	2,921,083	2,921,083	2,921,083	2,921,083			
地方債交付金	921,954	5.9	921,954	921,954	921,954	921,954			
地方債交付金	100,020	0.6	100,020	100,020	100,020	100,020			
地方債交付金	26,897	0.2	26,897	26,897	26,897	26,897			
地方債交付金	203,497	1.3	203,497	203,497	203,497	203,497			
地方債交付金	54,875	0.4	54,875	54,875	54,875	54,875			
地方債交付金	383,298	2.4	383,298	383,298	383,298	383,298			
地方債交付金	2,062,022	13.2	2,062,022	2,062,022	2,062,022	2,062,022			
地方債交付金	249,951	1.6	249,951	249,951	249,951	249,951			
地方債交付金	15,666,291	100.0	15,666,291	15,666,291	15,666,291	15,666,291			

注1 普通建設事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。国庫補助金等交付金は、前記の普通建設事業費及び基金収入額により算出。
注2 東京都特別区における普通建設事業費は、特別区財政収入額と、分限不能の普通建設事業費を除いて算出。
注3 産業構造費は、国庫補助金等交付金の算出に要した額であり、財政力指数は、前記の普通建設事業費及び基金収入額により算出。
注4 人口については、国庫補助金等交付金の算出に要した額と、分限不能の普通建設事業費を除いて算出。
注5 面積については、国庫補助金等交付金の算出に要した額と、分限不能の普通建設事業費を除いて算出。
注6 個人消費増進金の算出に要した額と、分限不能の普通建設事業費を除いて算出。

令和2年度 決算状況

歳入の状況 (単位：千円・%)

Table with columns: 区分, 令和2年度収入, 平成27年度収入, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率. Rows include various income categories like land tax, municipal corporation fees, etc.

令和2年度 決算状況

歳入の状況 (単位：千円・%)

Table with columns: 区分, 令和2年度収入, 平成27年度収入, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率. Rows include various income categories like land tax, municipal corporation fees, etc.

令和2年度 決算状況

歳入の状況 (単位：千円・%)

Table with columns: 区分, 令和2年度収入, 平成27年度収入, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率, 増減率. Rows include various income categories like land tax, municipal corporation fees, etc.

Main financial statement table with columns: 区分, 性質別, 歳入, 歳出, 繰越金, 繰越引当金, 繰越控除金, 繰越繰戻金, 繰越繰戻金等. Includes detailed breakdown of revenues and expenditures by nature.

注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうち補助事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した額であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。

2 令和2年度財政状況類似団体比較カード

- 目次 -

市町村名	ページ
神戸市	2
姫路市	3
尼崎市	4
明石市	5
西宮市	6
洲本市	7
芦屋市	8
伊丹市	9
相生市	10
豊岡市	11
加古川市	12
赤穂市	13
西脇市	14
宝塚市	15
三木市	16
高砂市	17
川西市	18
小野市	19
三田市	20
加西市	21
丹波篠山市	22
養父市	23
丹波市	24
南あわじ市	25
朝来市	26
淡路市	27
宍粟市	28
加東市	29
たつの市	30
猪名川町	31
多可町	32
稲美町	33
播磨町	34
市川町	35
福崎町	36
神河町	37
太子町	38
上郡町	39
佐用町	40
香美町	41
新温泉町	42

令和2年度財政状況		令和2年度国調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		市町村		中核市	
人口		増減率		530,495人 535,664人 -1.0%		522,697人 524,460人 -0.4%		平成27年国調 平成22年国調		28 兵庫県		2014 姫路市		1-6	
人口密度(国調人口)		増減率		534.56km ² 992人		-0.3%		2,473人 2,595人		兵庫県		姫路市		1-6	

区分	人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方交付金	181,014	156,935	29.1	167,891	147,030	12.3	62,265	58,874
地方債交付金	2,754	2,636	0.5	2,754	2,636	8.2	44,002	40,384
地方債交付金	163	152	0.0	163	152	20.2	107,845	32,095
地方債交付金	1,061	740	0.1	1,061	740	6.9	36,737	35,098
地方債交付金	21,325	21,803	4.0	21,325	21,803	6.4	34,412	33,298
地方債交付金	78	122	0.0	78	122	0.4	2,324	2,171
地方債交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
地方債交付金	285	249	0.0	285	249	8.8	47,162	32,604
地方債交付金	1,397	1,240	0.2	1,397	1,240	0.5	4,909	3,714
地方債交付金	1,191	1,063	0.2	1,191	1,063	26.4	15,997	19,300
地方債交付金	977	887	0.2	977	887	0.1	717	6.9
地方債交付金	133	119	0.0	133	119	23.9	135,117	16,189
地方債交付金	81	57	0.0	81	57	6.6	36,158	6.6
地方債交付金	24,307	37,007	6.9	22,242	33,450	0.1	7,593	0.8
地方債交付金	22,242	33,450	6.2	22,242	33,450	2.2	11,717	25.7
地方債交付金	2,065	3,000	0.4	2,065	3,000	2.1	97	254
地方債交付金	234,490	222,597	41.3	219,301	209,135	10.5	25,214	11,905
地方債交付金	202	156	0.0	202	156	0.3	1,365	1,300
地方債交付金	7,810	5,000	0.4	7,810	5,000	9.9	25,214	11,614
地方債交付金	1,880	2,283	0.3	1,880	2,283	7.2	3,933	1,510
地方債交付金	191,055	196,197	36.4	191,055	196,197	5.1	20,367	9,916
地方債交付金	13	232	0.0	13	232	0.0	2,998	291
地方債交付金	26,224	33,125	6.2	26,224	33,125	100.0	202,738	206,736
地方債交付金	2,008	2,068	0.4	2,008	2,068	12.1	58,874	55,237
地方債交付金	423	1,573	0.3	423	1,573	12.6	63,622	24.8
地方債交付金	12,546	9,137	1.7	12,546	9,137	6.09	6.29	6.09
地方債交付金	18,285	9,579	3.3	18,285	9,579	0.54	1.03	0.54
地方債交付金	7,307	17,096	1.3	7,307	17,096	0.27	0.27	0.27
地方債交付金	48,812	37,390	6.9	48,812	37,390	6.86	6.86	6.86
地方債交付金	553,176	538,555	100.0	553,176	538,555	6.37	6.37	6.37

区分	人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況		人口1人当たりの状況	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
一般会務費	1,826	1,815	3	1,826	30,767	6.09	295,466	198,908
一般会務費	127,336	141,195	5,250	21,396	79,539	0.54	285,146	194,076
一般会務費	158,130	174,844	3,265	78,090	25,841	0.27	10,320	276
一般会務費	38,354	35,652	4,128	28,436	501	0.01	4,855	841
一般会務費	320	733	32	308	18,731	6.37	118,375	222
一般会務費	6,182	5,661	1,908	3,604	10,980	10.8	108,287	852
一般会務費	13,532	19,724	1,855	8,973	10,673	10.8	81,630	993
一般会務費	89,283	45,002	21,955	39,579	40,384	12.8	91,857	903
一般会務費	16,355	12,441	4,789	11,156	10,605	2.9	122,770	647
一般会務費	45,789	48,395	14,921	30,509	291	87.2	87.2	92.7
一般会務費	4	2,998	-	36,744	8,661	0.89	0.89	0.80
一般会務費	36,744	36,732	43	-	7,392	4.0	4.0	4.2
一般会務費	-	282	-	-	7,137	13.4	13.4	13.4
一般会務費	533,854	525,474	52,191	258,945	6,078	5.4	5.4	5.4
一般会務費	97,878	97,878	252,748	252,748	252,748	5.4	5.4	5.4

(注)人口については、調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較力ード
人口1人当たり1人当り人口1人当り人口1人当り人口1人当り

令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率

令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率
令和2年度国調増減率

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード										人口1人当たり	産業構造		都道府県名		市町		- 3					
人口	令和2年度国調増減率	令和2年度国調人口密度(国調人口)	増減率	77,489人	82,250人	-5.8%	79,897人	80,942人	-1.3%	3.1.1	2.1.1	2.472人	11,196人	2090	兵庫県	豊岡市	28	2090	2.472人	11,196人	26,743人	
人口	増減率	人口密度(国調人口)	増減率	79,897人	80,942人	-1.3%	79,104人	80,097人	-1.2%	区第1次	区第2次	区第3次	平成27年度国調	平成22年度国調	区第1次	区第2次	区第3次	2,873人	2,472人	11,196人	26,743人	
人口	増減率	人口密度(国調人口)	増減率	77,489人	82,250人	-5.8%	79,897人	80,942人	-1.3%	3.1.1	2.1.1	2.472人	11,196人	2090	兵庫県	豊岡市	28	2090	2.472人	11,196人	26,743人	
人口	増減率	人口密度(国調人口)	増減率	77,489人	82,250人	-5.8%	79,897人	80,942人	-1.3%	3.1.1	2.1.1	2.472人	11,196人	2090	兵庫県	豊岡市	28	2090	2.472人	11,196人	26,743人	
地区別	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区
人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度
増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度
増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度
増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

区	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人口 面積(令2.10.1) 人口密度(国調人口)	区別	住民基本台帳人口		うち日本人	産業構造			都道府県名			市町	村型	施行時 特別市	
				分	増減率		平成27年国調	平成22年国調	団体系		団体系					
				1	1		998人	1,027人	28	2103	兵庫	加古川				1-5
人口1人当たり	280,878人	267,435人	-2.5%	260,161人	261,411人	-0.5%	区1次	39,169人	75,856人	人口1人当たり	280,878円	267,435円	13.2%	53,210円	56,258円	27.4%
人口1人当たり	138.48km ²	138.48km ²	0.0%	138.48km ²	138.48km ²	0.0%	区2次	90,590	94,622	当該団体系	24,601	27,414	8.5%	24,601	27,414	12.6%
人口1人当たり	1,884人	1,884人	0.0%	1,884人	1,884人	0.0%	区3次	30,046	29,307	当該団体系	29,947	28,511	6.2%	29,947	28,511	15.4%
人口1人当たり	33.0	33.0	0.0%	33.1	33.0	-0.3%	区1人	28,484	27,907	当該団体系	28,387	27,137	5.9%	28,387	27,137	14.6%
人口1人当たり	0.6	0.6	0.0%	0.6	0.6	0.0%	区2人	1,555	1,399	当該団体系	1,555	1,373	0.3%	1,555	1,373	0.8%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区3人	182,666	186,361	当該団体系	107,758	112,183	39.3%	107,758	112,183	55.4%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区4人	43,119	52,461	当該団体系	30,220	34,603	11.1%	30,220	34,603	15.5%
人口1人当たり	0.1	0.1	0.0%	0.1	0.1	0.0%	区5人	3,784	5,555	当該団体系	1,632	4,055	1.2%	1,632	4,055	0.8%
人口1人当たり	0.3	0.3	0.0%	0.3	0.3	0.0%	区6人	133,404	140,447	当該団体系	20,177	20,272	29.6%	20,177	20,272	10.4%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区7人	42	4,218	当該団体系	42	3,825	0.9%	42	3,825	0.0%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区8人	133,362	136,229	当該団体系	20,135	16,447	28.7%	20,135	16,447	10.4%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区9人	31,793	30,948	当該団体系	22,537	23,352	6.5%	22,537	23,352	11.6%
人口1人当たり	42.3	42.3	0.0%	42.3	42.3	0.0%	区10人	4,120	6,863	当該団体系	4,120	6,863	1.4%	4,120	6,863	0.0%
人口1人当たり	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0%	区11人	7,818	7,818	当該団体系	7,818	7,818	1.6%	7,818	7,818	0.0%
人口1人当たり	181,157	201,985	43.8%	181,157	201,985	43.8%	区12人	51,735	43,942	当該団体系	9,399	10,977	9.3%	9,399	10,977	4.8%
人口1人当たり	192	165	-13.6%	192	165	-13.6%	区13人	519	1,345	当該団体系	519	1,338	0.3%	519	1,338	0.6%
人口1人当たり	1,309	801	-38.8%	1,309	801	-38.8%	区14人	51,722	43,261	当該団体系	9,399	10,873	9.1%	9,399	10,873	5.1%
人口1人当たり	0.5	0.5	0.0%	0.5	0.5	0.0%	区15人	10,168	17,753	当該団体系	388	1,407	3.7%	388	1,407	0.7%
人口1人当たり	35.9	35.9	0.0%	35.9	35.9	0.0%	区16人	40,112	24,721	当該団体系	8,868	9,205	5.2%	8,868	9,205	4.6%
人口1人当たり	5.7	5.7	0.0%	5.7	5.7	0.0%	区17人	13	681	当該団体系	0	103	0.1%	0	103	0.0%
人口1人当たり	0.3	0.3	0.0%	0.3	0.3	0.0%	区18人	78	368	当該団体系	78	368	0.6%	78	368	0.0%
人口1人当たり	0.3	0.3	0.0%	0.3	0.3	0.0%	区19人	454,899	474,395	当該団体系	182,323	194,947	100.0%	182,323	194,947	93.8%
人口1人当たり	182,832	203,931	12.1%	182,832	203,931	12.1%	区20人	62,549	63,777	当該団体系	53,210	56,258	13.4%	53,210	56,258	27.4%
人口1人当たり	100.0	100.0	0.0%	100.0	100.0	0.0%	区21人	5.87	6.19	当該団体系	5.87	6.19	6.19%	5.87	6.19	121,761,882
人口1人当たり	3,664	3,664	0.0%	3,664	3,664	0.0%	区22人	0.50	0.49	当該団体系	0.49	0.49	0.49%	0.49	0.49	117,799,613
人口1人当たり	2,693	2,693	0.0%	2,693	2,693	0.0%	区23人	0.39	0.21	当該団体系	0.21	0.21	0.21%	0.21	0.21	3,963,269
人口1人当たり	4,429	4,429	0.0%	4,429	4,429	0.0%	区24人	6.26	6.41	当該団体系	6.26	6.41	6.41%	6.26	6.41	3,162,776
人口1人当たり	68	68	0.0%	68	68	0.0%	区25人	400	19,422	当該団体系	19,422	19,422	19.422%	400	19,422	50,638,940
人口1人当たり	1,536	1,536	0.0%	1,536	1,536	0.0%	区26人	2,244	10,896	当該団体系	10,896	10,896	10.896%	2,244	10,896	48,407,907
人口1人当たり	875	875	0.0%	875	875	0.0%	区27人	7,507	11,715	当該団体系	11,715	11,715	11.715%	7,507	11,715	48,407,907
人口1人当たり	16,839	16,839	0.0%	16,839	16,839	0.0%	区28人	25,946	40,176	当該団体系	40,176	40,176	40.176%	25,946	40,176	35,029,978
人口1人当たり	1,676	1,676	0.0%	1,676	1,676	0.0%	区29人	11,618	11,618	当該団体系	11,618	11,618	11.618%	11,618	11,618	39,209,015
人口1人当たり	11,455	11,455	0.0%	11,455	11,455	0.0%	区30人	29,571	29,571	当該団体系	29,571	29,571	29.571%	29,571	29,571	52,037,145
人口1人当たり	661	661	0.0%	661	661	0.0%	区31人	103	9,609	当該団体系	9,609	9,609	9.609%	103	9,609	92.0
人口1人当たり	29,307	29,307	0.0%	29,307	29,307	0.0%	区32人	8,032	8,032	当該団体系	8,032	8,032	8.032%	8,032	8,032	0.91
人口1人当たり	77	77	0.0%	77	77	0.0%	区33人	7,790	7,790	当該団体系	7,790	7,790	7.790%	77	7,790	0.5
人口1人当たり	24	24	0.0%	24	24	0.0%	区34人	6,730	6,730	当該団体系	6,730	6,730	6.730%	24	6,730	13.6
人口1人当たり	43,261	43,261	0.0%	43,261	43,261	0.0%	区35人	5,630	5,105	当該団体系	5,105	5,105	5.105%	43,261	5,105	3.5
人口1人当たり	474,395	474,395	0.0%	474,395	474,395	0.0%	区36人	237,470	237,470	当該団体系	237,470	237,470	23.747%	474,395	237,470	92.0

(注)人口については、調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況
類似団体比較力ード

Table with multiple columns including 人口 (Population), 住民基本台帳人口 (Resident Basic Register Population), 生産業構 造 (Industry Structure), 都道府県名 団体名 (Prefecture/Organization Name), 市町 村 型 (City/Town/Village Type), and 経常収 支比率 (Regular Income/Expense Ratio). Rows include various administrative and public entities like 会務課 (Association Services Section), 民生課 (General Affairs Section), 衛生課 (Sanitation Section), etc.

(注)人口については、調査対象年度の6月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況

類似団体比較力一ド

区	令和2年度調	平成27年度調	人口		区	分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市類	町型	- 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			増減率	面積(令 2.10.1)					人口密度(国調人口)	平成27年度調	平成22年度調																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	42,700人	44,313人	-3.6%	150.98km ²	3	1	43,482人	42,155人	809人	702人	兵庫県	28	加西市	地交	方付	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
2	283人	283人	0%	0.28km ²	1	1	44,080人	42,766人	11,082人	8,935人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>人口1人当たりの状況 (単位: 円・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">構成比</th> <th colspan="2">経常一般財源等</th> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">構成比</th> <th colspan="2">経常一般財源等</th> </tr> <tr> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> <th>当該団体</th> <th>類似団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方交付金</td> <td>159,703</td> <td>143,342</td> <td>22.0</td> <td>5,077</td> <td>21.3</td> <td>153,783</td> <td>139,155</td> <td>83,474</td> <td>11.7</td> <td>83,474</td> <td>12.9</td> <td>73,521</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>3,731</td> <td>5,077</td> <td>0.5</td> <td>146</td> <td>0.8</td> <td>3,731</td> <td>5,077</td> <td>48,905</td> <td>6.4</td> <td>48,905</td> <td>7.6</td> <td>23,697</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>146</td> <td>122</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>146</td> <td>122</td> <td>83,605</td> <td>11.1</td> <td>83,605</td> <td>12.9</td> <td>41,027</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>822</td> <td>538</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>822</td> <td>538</td> <td>54,857</td> <td>6.0</td> <td>54,857</td> <td>8.5</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>953</td> <td>613</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>953</td> <td>613</td> <td>40,135</td> <td>5.7</td> <td>40,135</td> <td>8.1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>-</td> <td>22,401</td> <td>3.0</td> <td>658</td> <td>3.3</td> <td>21,824</td> <td>22,401</td> <td>2,467</td> <td>0.3</td> <td>2,467</td> <td>0.4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>1,472</td> <td>658</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0.1</td> <td>1,472</td> <td>657</td> <td>221,935</td> <td>28.8</td> <td>221,935</td> <td>34.3</td> <td>138,246</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>73,863</td> <td>10.5</td> <td>73,863</td> <td>11.4</td> <td>30,895</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>431</td> <td>420</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>431</td> <td>420</td> <td>8,094</td> <td>0.9</td> <td>8,094</td> <td>1.2</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>1,129</td> <td>1,033</td> <td>0.2</td> <td>1,048</td> <td>0.2</td> <td>1,129</td> <td>1,048</td> <td>185,674</td> <td>35.5</td> <td>185,674</td> <td>28.7</td> <td>61,013</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>976</td> <td>1,048</td> <td>0.1</td> <td>664</td> <td>0.2</td> <td>976</td> <td>664</td> <td>20,534</td> <td>2.8</td> <td>20,534</td> <td>3.2</td> <td>18,185</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>664</td> <td>767</td> <td>0.1</td> <td>199</td> <td>0.1</td> <td>664</td> <td>199</td> <td>165,139</td> <td>32.7</td> <td>165,139</td> <td>25.5</td> <td>42,827</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>201</td> <td>199</td> <td>0.0</td> <td>82</td> <td>0.0</td> <td>201</td> <td>82</td> <td>43,493</td> <td>6.5</td> <td>43,493</td> <td>6.7</td> <td>28,441</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>85,726</td> <td>111,381</td> <td>11.8</td> <td>10,540</td> <td>8.2</td> <td>82,875</td> <td>111,381</td> <td>63,670</td> <td>9.1</td> <td>63,670</td> <td>9.1</td> <td>28,441</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>74,716</td> <td>111,381</td> <td>16.5</td> <td>282,446</td> <td>45.7</td> <td>74,716</td> <td>282,446</td> <td>82,794</td> <td>7.9</td> <td>82,794</td> <td>12.8</td> <td>15,203</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>11,010</td> <td>18,559</td> <td>1.5</td> <td>122</td> <td>0.0</td> <td>11,010</td> <td>122</td> <td>1,798</td> <td>0.1</td> <td>1,798</td> <td>0.3</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>2,937</td> <td>308,131</td> <td>0.4</td> <td>126</td> <td>0.0</td> <td>2,937</td> <td>126</td> <td>55,329</td> <td>7.9</td> <td>55,329</td> <td>8.2</td> <td>9,583</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>276,912</td> <td>122</td> <td>38.1</td> <td>2,576</td> <td>0.1</td> <td>276,912</td> <td>2,576</td> <td>681</td> <td>0.1</td> <td>681</td> <td>0.3</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>122</td> <td>4,961</td> <td>0.0</td> <td>5,039</td> <td>0.7</td> <td>122</td> <td>5,039</td> <td>76,347</td> <td>7.9</td> <td>76,347</td> <td>11.8</td> <td>9,583</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>4,961</td> <td>2,859</td> <td>0.7</td> <td>1,894</td> <td>0.3</td> <td>4,961</td> <td>1,894</td> <td>31,016</td> <td>4.4</td> <td>31,016</td> <td>5.0</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>2,859</td> <td>182,302</td> <td>0.4</td> <td>787</td> <td>0.1</td> <td>2,859</td> <td>787</td> <td>41,762</td> <td>3.2</td> <td>41,762</td> <td>6.4</td> <td>7,397</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>182,302</td> <td>787</td> <td>25.1</td> <td>36,944</td> <td>5.5</td> <td>182,302</td> <td>36,944</td> <td>6,447</td> <td>0.0</td> <td>6,447</td> <td>1.0</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>787</td> <td>313</td> <td>0.1</td> <td>2,415</td> <td>0.4</td> <td>787</td> <td>2,415</td> <td>703,337</td> <td>100.0</td> <td>703,337</td> <td>100.0</td> <td>261,853</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>36,944</td> <td>124,530</td> <td>5.0</td> <td>12,141</td> <td>1.7</td> <td>36,944</td> <td>12,141</td> <td>85,272</td> <td>11.8</td> <td>85,272</td> <td>13.2</td> <td>73,521</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>313</td> <td>21,114</td> <td>0.0</td> <td>17,111</td> <td>3.8</td> <td>313</td> <td>17,111</td> <td>83,234</td> <td>11.8</td> <td>83,234</td> <td>13.2</td> <td>73,521</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>124,530</td> <td>13,793</td> <td>17.1</td> <td>21,400</td> <td>3.2</td> <td>124,530</td> <td>21,400</td> <td>647,666</td> <td>100.0</td> <td>647,666</td> <td>100.0</td> <td>261,853</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>13,793</td> <td>15,116</td> <td>0.9</td> <td>55,578</td> <td>8.3</td> <td>13,793</td> <td>55,578</td> <td>85,272</td> <td>11.8</td> <td>85,272</td> <td>13.2</td> <td>73,521</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>15,116</td> <td>673,570</td> <td>2.1</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>15,116</td> <td>673,570</td> <td>284,133</td> <td>33.1</td> <td>284,133</td> <td>38.6</td> <td>15,203</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>47,571</td> <td>100.0</td> <td>6.5</td> <td>227</td> <td>0.0</td> <td>47,571</td> <td>227</td> <td>284,133</td> <td>33.1</td> <td>284,133</td> <td>38.6</td> <td>15,203</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>727,172</td> <td>262,635</td> <td>100.0</td> <td>3,374</td> <td>14</td> <td>727,172</td> <td>3,374</td> <td>56,467</td> <td>8.2</td> <td>56,467</td> <td>7.6</td> <td>4,524</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>3,374</td> <td>11,763</td> <td>0.4</td> <td>4,524</td> <td>14</td> <td>3,374</td> <td>4,524</td> <td>82,155</td> <td>11.8</td> <td>82,155</td> <td>13.2</td> <td>73,521</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>277,555</td> <td>4,838</td> <td>13,580</td> <td>82,698</td> <td>111,763</td> <td>277,555</td> <td>82,698</td> <td>39,511</td> <td>5.2</td> <td>39,511</td> <td>5.2</td> <td>31,618,894</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>152,115</td> <td>3,412</td> <td>4,838</td> <td>46,068</td> <td>3,412</td> <td>152,115</td> <td>46,068</td> <td>10,515</td> <td>1.2</td> <td>10,515</td> <td>1.2</td> <td>30,582,516</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>59,040</td> <td>53</td> <td>158</td> <td>1,607</td> <td>53</td> <td>59,040</td> <td>1,607</td> <td>5,785</td> <td>0.0</td> <td>5,785</td> <td>0.6</td> <td>1,036,378</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>3,407</td> <td>6,993</td> <td>2,617</td> <td>15,819</td> <td>6,993</td> <td>3,407</td> <td>15,819</td> <td>4,028</td> <td>0.0</td> <td>4,028</td> <td>0.6</td> <td>695,035</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>27,612</td> <td>1,873</td> <td>21,147</td> <td>18,250</td> <td>1,873</td> <td>27,612</td> <td>18,250</td> <td>32,128</td> <td>0.0</td> <td>32,128</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>24,048</td> <td>27,153</td> <td>22,875</td> <td>25,418</td> <td>27,153</td> <td>24,048</td> <td>25,418</td> <td>5,785</td> <td>0.0</td> <td>5,785</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>37,635</td> <td>359</td> <td>60,740</td> <td>16,803</td> <td>4,333</td> <td>37,635</td> <td>16,803</td> <td>10,992</td> <td>0.0</td> <td>10,992</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>18,658</td> <td>20,192</td> <td>22,327</td> <td>44,192</td> <td>17,098</td> <td>18,658</td> <td>44,192</td> <td>32,128</td> <td>0.0</td> <td>32,128</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>63,677</td> <td>61,812</td> <td>61,812</td> <td>39,418</td> <td>44,192</td> <td>63,677</td> <td>39,418</td> <td>10,992</td> <td>0.0</td> <td>10,992</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>41,027</td> <td>41,027</td> <td>8</td> <td>41,027</td> <td>5,785</td> <td>0.0</td> <td>5,785</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>42,209</td> <td>130</td> <td>42,209</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>42,209</td> <td>130</td> <td>48,905</td> <td>0.0</td> <td>48,905</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>-</td> <td>647,666</td> <td>-</td> <td>55,321</td> <td>76,347</td> <td>-</td> <td>647,666</td> <td>3,508</td> <td>0.0</td> <td>3,508</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> <tr> <td>地方交付金</td> <td>703,337</td> <td>396,773</td> <td>647,666</td> <td>354,821</td> <td>396,773</td> <td>703,337</td> <td>354,821</td> <td>8,930</td> <td>0.0</td> <td>8,930</td> <td>0.6</td> <td>11,419,889</td> </tr> </tbody> </table>																	区分	決算額		構成比		経常一般財源等		決算額		構成比		経常一般財源等		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	地方交付金	159,703	143,342	22.0	5,077	21.3	153,783	139,155	83,474	11.7	83,474	12.9	73,521	地方譲与税	3,731	5,077	0.5	146	0.8	3,731	5,077	48,905	6.4	48,905	7.6	23,697	地方交付金	146	122	0.0	0.0	0.0	146	122	83,605	11.1	83,605	12.9	41,027	地方交付金	822	538	0.1	0.1	0.1	822	538	54,857	6.0	54,857	8.5	1,965	地方交付金	953	613	0.1	0.1	0.1	953	613	40,135	5.7	40,135	8.1	10	地方交付金	-	22,401	3.0	658	3.3	21,824	22,401	2,467	0.3	2,467	0.4	3	地方交付金	1,472	658	0.2	0	0.1	1,472	657	221,935	28.8	221,935	34.3	138,246	地方交付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0	73,863	10.5	73,863	11.4	30,895	地方交付金	431	420	0.1	0.1	0.1	431	420	8,094	0.9	8,094	1.2	3,259	地方交付金	1,129	1,033	0.2	1,048	0.2	1,129	1,048	185,674	35.5	185,674	28.7	61,013	地方交付金	976	1,048	0.1	664	0.2	976	664	20,534	2.8	20,534	3.2	18,185	地方交付金	664	767	0.1	199	0.1	664	199	165,139	32.7	165,139	25.5	42,827	地方交付金	201	199	0.0	82	0.0	201	82	43,493	6.5	43,493	6.7	28,441	地方交付金	85,726	111,381	11.8	10,540	8.2	82,875	111,381	63,670	9.1	63,670	9.1	28,441	地方交付金	74,716	111,381	16.5	282,446	45.7	74,716	282,446	82,794	7.9	82,794	12.8	15,203	地方交付金	11,010	18,559	1.5	122	0.0	11,010	122	1,798	0.1	1,798	0.3	661	地方交付金	2,937	308,131	0.4	126	0.0	2,937	126	55,329	7.9	55,329	8.2	9,583	地方交付金	276,912	122	38.1	2,576	0.1	276,912	2,576	681	0.1	681	0.3	661	地方交付金	122	4,961	0.0	5,039	0.7	122	5,039	76,347	7.9	76,347	11.8	9,583	地方交付金	4,961	2,859	0.7	1,894	0.3	4,961	1,894	31,016	4.4	31,016	5.0	1,974	地方交付金	2,859	182,302	0.4	787	0.1	2,859	787	41,762	3.2	41,762	6.4	7,397	地方交付金	182,302	787	25.1	36,944	5.5	182,302	36,944	6,447	0.0	6,447	1.0	925	地方交付金	787	313	0.1	2,415	0.4	787	2,415	703,337	100.0	703,337	100.0	261,853	地方交付金	36,944	124,530	5.0	12,141	1.7	36,944	12,141	85,272	11.8	85,272	13.2	73,521	地方交付金	313	21,114	0.0	17,111	3.8	313	17,111	83,234	11.8	83,234	13.2	73,521	地方交付金	124,530	13,793	17.1	21,400	3.2	124,530	21,400	647,666	100.0	647,666	100.0	261,853	地方交付金	13,793	15,116	0.9	55,578	8.3	13,793	55,578	85,272	11.8	85,272	13.2	73,521	地方交付金	15,116	673,570	2.1	100.0	100.0	15,116	673,570	284,133	33.1	284,133	38.6	15,203	地方交付金	47,571	100.0	6.5	227	0.0	47,571	227	284,133	33.1	284,133	38.6	15,203	地方交付金	727,172	262,635	100.0	3,374	14	727,172	3,374	56,467	8.2	56,467	7.6	4,524	地方交付金	3,374	11,763	0.4	4,524	14	3,374	4,524	82,155	11.8	82,155	13.2	73,521	地方交付金	277,555	4,838	13,580	82,698	111,763	277,555	82,698	39,511	5.2	39,511	5.2	31,618,894	地方交付金	152,115	3,412	4,838	46,068	3,412	152,115	46,068	10,515	1.2	10,515	1.2	30,582,516	地方交付金	59,040	53	158	1,607	53	59,040	1,607	5,785	0.0	5,785	0.6	1,036,378	地方交付金	3,407	6,993	2,617	15,819	6,993	3,407	15,819	4,028	0.0	4,028	0.6	695,035	地方交付金	27,612	1,873	21,147	18,250	1,873	27,612	18,250	32,128	0.0	32,128	0.6	11,419,889	地方交付金	24,048	27,153	22,875	25,418	27,153	24,048	25,418	5,785	0.0	5,785	0.6	11,419,889	地方交付金	37,635	359	60,740	16,803	4,333	37,635	16,803	10,992	0.0	10,992	0.6	11,419,889	地方交付金	18,658	20,192	22,327	44,192	17,098	18,658	44,192	32,128	0.0	32,128	0.6	11,419,889	地方交付金	63,677	61,812	61,812	39,418	44,192	63,677	39,418	10,992	0.0	10,992	0.6	11,419,889	地方交付金	8	-	8	41,027	41,027	8	41,027	5,785	0.0	5,785	0.6	11,419,889	地方交付金	42,209	130	42,209	77	77	42,209	130	48,905	0.0	48,905	0.6	11,419,889	地方交付金	-	647,666	-	55,321	76,347	-	647,666	3,508	0.0	3,508	0.6	11,419,889	地方交付金	703,337	396,773	647,666	354,821	396,773	703,337	354,821	8,930	0.0	8,930	0.6	11,419,889
区分	決算額		構成比		経常一般財源等		決算額		構成比		経常一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	159,703	143,342	22.0	5,077	21.3	153,783	139,155	83,474	11.7	83,474	12.9	73,521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方譲与税	3,731	5,077	0.5	146	0.8	3,731	5,077	48,905	6.4	48,905	7.6	23,697																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	146	122	0.0	0.0	0.0	146	122	83,605	11.1	83,605	12.9	41,027																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	822	538	0.1	0.1	0.1	822	538	54,857	6.0	54,857	8.5	1,965																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	953	613	0.1	0.1	0.1	953	613	40,135	5.7	40,135	8.1	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	-	22,401	3.0	658	3.3	21,824	22,401	2,467	0.3	2,467	0.4	3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	1,472	658	0.2	0	0.1	1,472	657	221,935	28.8	221,935	34.3	138,246																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0	73,863	10.5	73,863	11.4	30,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	431	420	0.1	0.1	0.1	431	420	8,094	0.9	8,094	1.2	3,259																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	1,129	1,033	0.2	1,048	0.2	1,129	1,048	185,674	35.5	185,674	28.7	61,013																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	976	1,048	0.1	664	0.2	976	664	20,534	2.8	20,534	3.2	18,185																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	664	767	0.1	199	0.1	664	199	165,139	32.7	165,139	25.5	42,827																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	201	199	0.0	82	0.0	201	82	43,493	6.5	43,493	6.7	28,441																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	85,726	111,381	11.8	10,540	8.2	82,875	111,381	63,670	9.1	63,670	9.1	28,441																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	74,716	111,381	16.5	282,446	45.7	74,716	282,446	82,794	7.9	82,794	12.8	15,203																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	11,010	18,559	1.5	122	0.0	11,010	122	1,798	0.1	1,798	0.3	661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	2,937	308,131	0.4	126	0.0	2,937	126	55,329	7.9	55,329	8.2	9,583																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	276,912	122	38.1	2,576	0.1	276,912	2,576	681	0.1	681	0.3	661																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	122	4,961	0.0	5,039	0.7	122	5,039	76,347	7.9	76,347	11.8	9,583																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	4,961	2,859	0.7	1,894	0.3	4,961	1,894	31,016	4.4	31,016	5.0	1,974																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	2,859	182,302	0.4	787	0.1	2,859	787	41,762	3.2	41,762	6.4	7,397																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	182,302	787	25.1	36,944	5.5	182,302	36,944	6,447	0.0	6,447	1.0	925																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	787	313	0.1	2,415	0.4	787	2,415	703,337	100.0	703,337	100.0	261,853																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	36,944	124,530	5.0	12,141	1.7	36,944	12,141	85,272	11.8	85,272	13.2	73,521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	313	21,114	0.0	17,111	3.8	313	17,111	83,234	11.8	83,234	13.2	73,521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	124,530	13,793	17.1	21,400	3.2	124,530	21,400	647,666	100.0	647,666	100.0	261,853																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	13,793	15,116	0.9	55,578	8.3	13,793	55,578	85,272	11.8	85,272	13.2	73,521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	15,116	673,570	2.1	100.0	100.0	15,116	673,570	284,133	33.1	284,133	38.6	15,203																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	47,571	100.0	6.5	227	0.0	47,571	227	284,133	33.1	284,133	38.6	15,203																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	727,172	262,635	100.0	3,374	14	727,172	3,374	56,467	8.2	56,467	7.6	4,524																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	3,374	11,763	0.4	4,524	14	3,374	4,524	82,155	11.8	82,155	13.2	73,521																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	277,555	4,838	13,580	82,698	111,763	277,555	82,698	39,511	5.2	39,511	5.2	31,618,894																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	152,115	3,412	4,838	46,068	3,412	152,115	46,068	10,515	1.2	10,515	1.2	30,582,516																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	59,040	53	158	1,607	53	59,040	1,607	5,785	0.0	5,785	0.6	1,036,378																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	3,407	6,993	2,617	15,819	6,993	3,407	15,819	4,028	0.0	4,028	0.6	695,035																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	27,612	1,873	21,147	18,250	1,873	27,612	18,250	32,128	0.0	32,128	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	24,048	27,153	22,875	25,418	27,153	24,048	25,418	5,785	0.0	5,785	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	37,635	359	60,740	16,803	4,333	37,635	16,803	10,992	0.0	10,992	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	18,658	20,192	22,327	44,192	17,098	18,658	44,192	32,128	0.0	32,128	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	63,677	61,812	61,812	39,418	44,192	63,677	39,418	10,992	0.0	10,992	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	8	-	8	41,027	41,027	8	41,027	5,785	0.0	5,785	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	42,209	130	42,209	77	77	42,209	130	48,905	0.0	48,905	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	-	647,666	-	55,321	76,347	-	647,666	3,508	0.0	3,508	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付金	703,337	396,773	647,666	354,821	396,773	703,337	354,821	8,930	0.0	8,930	0.6	11,419,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

(注)人口については、調査対象年度の6月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード

区分	令和2年度			平成27年度			平成22年度			都道府県名		市町		村型		- 2	
	人口	増減率	人口密度(国調人口)	人口	増減率	人口密度(国調人口)	人口	増減率	人口密度(国調人口)	28	兵庫県	2227	地交	方税	1-1		
人口1人当たりの状況(単位:円・%)																	
区分	決算額			決算額			決算額			当該団体		当該団体		当該団体		当該団体	
	類似団体	当該団体	構成比率	類似団体	当該団体	構成比率	類似団体	当該団体	構成比率	人口	職員数	人口	職員数	人口	職員数	人口	職員数
地方交付金	105,003	143,342	8.8	105,003	139,155	8.8	105,003	139,155	21.3	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
地方交付金	8,893	5,077	0.8	8,893	5,077	0.8	8,893	5,077	0.8	300	300	300	300	300	300	300	300
地方交付金	116	122	0.0	116	122	0.0	116	122	0.0	120	120	120	120	120	120	120	120
地方交付金	653	538	0.1	653	538	0.1	653	538	0.1	200	200	200	200	200	200	200	200
地方交付金	753	613	0.1	753	613	0.1	753	613	0.1	200	200	200	200	200	200	200	200
地方交付金	21,934	22,401	2.0	21,934	22,401	3.3	21,934	22,401	3.3	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方交付金	0	658	0.1	0	657	0.1	0	657	0.1	10	10	10	10	10	10	10	10
地方交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	789	420	0.1	789	420	0.1	789	420	0.1	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	479	1,033	0.0	479	1,033	0.2	479	1,033	0.2	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方交付金	1,037	1,048	0.1	1,037	1,048	0.2	1,037	1,048	0.2	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方交付金	556	767	0.1	556	767	0.1	556	767	0.1	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	369	199	0.0	369	199	0.0	369	199	0.0	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	112	82	0.0	112	82	0.0	112	82	0.0	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	411,963	38,331	38.3	411,963	38,331	38.3	411,963	38,331	38.3	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	355,622	111,361	33.1	355,622	111,361	33.1	355,622	111,361	33.1	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	56,341	18,559	5.2	56,341	18,559	5.2	56,341	18,559	5.2	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	551,621	2,937	0.4	551,621	2,937	0.4	551,621	2,937	0.4	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	194	308,131	51.3	194	308,131	51.3	194	308,131	51.3	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	6,323	126	0.0	6,323	126	0.0	6,323	126	0.0	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	7,133	2,576	0.7	7,133	2,576	0.7	7,133	2,576	0.7	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	1,576	5,039	1.0	1,576	5,039	1.0	1,576	5,039	1.0	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	201,691	186,608	18.8	201,691	186,608	18.8	201,691	186,608	18.8	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	56,721	36,944	5.3	56,721	36,944	5.3	56,721	36,944	5.3	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	5,544	2,415	0.5	5,544	2,415	0.4	5,544	2,415	0.4	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	23,062	12,141	2.1	23,062	12,141	1.8	23,062	12,141	1.8	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	82,457	25,552	7.7	82,457	25,552	7.7	82,457	25,552	7.7	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	24,365	21,400	2.3	24,365	21,400	3.2	24,365	21,400	3.2	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	14,538	14,979	1.4	14,538	14,979	1.4	14,538	14,979	1.4	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	99,321	55,578	9.2	99,321	55,578	8.3	99,321	55,578	8.3	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	1,074,548	673,570	100.0	1,074,548	673,570	100.0	1,074,548	673,570	100.0	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	6,332	4,532	14	6,332	4,532	14	6,332	4,532	14	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	232,078	186,598	4,415	232,078	186,598	4,415	232,078	186,598	4,415	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	199,113	156,900	4,572	199,113	156,900	4,572	199,113	156,900	4,572	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	134,848	48,206	573	134,848	48,206	573	134,848	48,206	573	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	674	1,084	53	674	1,084	53	674	1,084	53	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	50,166	21,147	8,477	50,166	21,147	8,477	50,166	21,147	8,477	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	59,786	8,057	8,057	59,786	8,057	8,057	59,786	8,057	8,057	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	75,312	33,232	27,153	75,312	33,232	27,153	75,312	33,232	27,153	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	31,575	22,327	3,199	31,575	22,327	4,333	31,575	22,327	4,333	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	163,606	61,812	102,788	163,606	61,812	17,098	163,606	61,812	17,098	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	487	6,451	15	487	6,451	15	487	6,451	15	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	84,250	54,864	130	84,250	54,864	82,294	84,250	54,864	82,294	100	100	100	100	100	100	100	100
地方交付金	1,038,228	647,666	165,536	1,038,228	647,666	76,347	1,038,228	647,666	76,347	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)人口については、調査対象年度の9月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード	人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	区 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	住民基本台帳人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	うち日本人 42,732人 43,154人 -1.0%	産業構造 平成27年度国調 平成22年度国調			都道府県名 兵庫県	市町村 淡路市 地交種 付地	- 1 1-1
					分	業	造			
人口	41,967人 43,977人 -4.6%	3,110人 3,768人 21.5%	43,131人 43,562人 -1.0%	42,732人 43,154人 -1.0%	区 第1次 第2次 第3次	平成27年度国調 平成22年度国調	28 兵庫県	2280 淡路市	- 1 1-1	
人口密度(国調人口)	184.32/km ² 228人									
人口1人当たり	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	
人口1人当たり	11,111円	12,111円	11,111円	11,111円	区 第1次 第2次 第3次	平成27年度国調 平成22年度国調	28 兵庫県	2280 淡路市	- 1 1-1	
人口1人当たり	11,111円	12,111円	11,111円	11,111円	区 第1次 第2次 第3次	平成27年度国調 平成22年度国調	28 兵庫県	2280 淡路市	- 1 1-1	
人口1人当たり	11,111円	12,111円	11,111円	11,111円	区 第1次 第2次 第3次	平成27年度国調 平成22年度国調	28 兵庫県	2280 淡路市	- 1 1-1	

(注)人口については、調査対象年度の3月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード. Table with columns: 区別, 令和2年度調, 令和2年度調増減率, 令和2年度調人口密度, 令和2年度調人口増減率, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 市町村, 市町村型, 2-2.

(注) 人口については、調査対象年度の9月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

区	令和2年度調 平成27年度調 増減率	令和2年度調 平成27年度調 増減率	74,316人 77,419人 -4.0%	3.1.1 2.1.1 増減率	住民基本台帳人口	産業構造			都道府県名	団体名	市町村型	-2				
						人口1人当たり							28	兵庫県	たつの市	2294
						1区	2区	3区								
地方交付金	141,512	155,846	21.8	26.8	134,437	148,819	70,597	11.6	58,178	62,527	20.4	25.2				
地方債交付金	3,672	4,001	0.6	0.7	3,672	4,001	72,927	11.6	15,377	13,160	5.4	5.3				
地方債交付金	142	133	0.0	0.0	142	133	36,574	5.7	21,969	20,444	9.4	9.5				
地方債交付金	799	598	0.1	0.1	799	598	88,161	14.0	15,377	12,350	9.8	10.4				
地方債交付金	926	672	0.1	0.1	926	672	50,896	8.1	44,023	38,363	15.4	15.4				
地方債交付金	21,951	21,951	3.3	3.8	21,951	21,951	47,712	7.6	40,870	36,536	14.3	14.7				
地方債交付金	64	532	0.0	0.1	64	531	3,177	0.5	3,145	1,823	1.1	0.7				
地方債交付金	0	0	0.0	0.0	0	0	4	0.0	7	4	0.0	0.0				
地方債交付金	422	394	0.1	0.1	422	394	40,601	6.5	22,959	38,758	8.0	15.6				
地方債交付金	1,242	1,226	0.2	0.2	1,242	1,226	4,820	0.8	3,813	3,187	1.3	1.3				
地方債交付金	1,246	1,230	0.2	0.2	1,246	1,230	220,990	35.2	69,064	32,794	24.2	13.2				
地方債交付金	930	955	0.1	0.2	930	955	162,417	4.7	27,936	20,444	14.4	8.2				
地方債交付金	197	189	0.0	0.0	197	189	147,739	30.4	41,134	20,444	14.4	8.2				
地方債交付金	118	85	0.0	0.0	118	85	37,904	6.0	27,036	26,039	9.5	10.5				
地方債交付金	125,958	66,331	19.4	11.4	106,856	55,490	8,600	1.4	16,783	16,783	3.0	3.0				
地方債交付金	106,856	55,490	16.4	9.5	106,856	55,490	8,766	0.6	16,783	16,783	3.0	3.0				
地方債交付金	19,102	8,876	2.9	1.5	19,102	8,876	3,728	0.6	8,766	8,766	1.6	1.6				
地方債交付金	297,405	252,914	45.7	43.5	271,227	235,044	-	-	-	-	-	-				
地方債交付金	183	144	0.0	0.0	183	144	99,926	15.9	68,118	68,118	12.2	12.2				
地方債交付金	5,706	2,840	0.9	0.5	5,706	2,840	2,969	0.5	1,774	1,774	5.0	5.0				
地方債交付金	4,341	3,571	0.7	0.6	4,341	3,571	99,825	15.9	63,812	12,500	5.4	5.4				
地方債交付金	564	2,229	0.1	0.4	564	2,229	27,470	4.4	3,970	2,138	1.4	0.9				
地方債交付金	177,662	179,627	27.3	30.9	179,627	179,627	71,345	11.4	11,343	9,769	4.0	3.9				
地方債交付金	281	281	0.0	0.0	281	281	101	0.0	4,306	660	0.3	0.3				
地方債交付金	31,424	33,708	4.8	5.8	31,424	33,708	628,552	100.0	559,482	227,980	87.7	91.8				
地方債交付金	1,821	2,260	0.3	0.4	1,821	2,260	75,896	12.1	72,371	62,527	20.4	25.2				
地方債交付金	3,008	7,589	0.5	1.3	3,008	7,589	235	0.0	235	235	0.0	0.0				
地方債交付金	16,512	18,719	2.5	3.2	16,512	18,719	21	0.0	21	21	0.0	0.0				
地方債交付金	13,698	18,020	2.1	3.1	13,698	18,020	42	0.0	42	42	0.0	0.0				
地方債交付金	18,693	15,513	2.9	2.7	18,693	15,513	161	0.0	161	161	0.0	0.0				
地方債交付金	79,052	44,292	12.2	7.6	79,052	44,292	236,609	272.433	236,609	236,609	100.0	100.0				
地方債交付金	650,067	581,706	100.0	100.0	650,067	581,706	272,433	272.433	272,433	272,433	100.0	100.0				
地方債交付金	3,365	3,154	14	14	3,365	3,154	6.13	7.05	49,115,181	42,230,930	87.7	91.8				
地方債交付金	192,316	167,272	48,412	9,403	38,030	45,857	0.17	0.31	47,489,639	40,617,518	87.7	91.8				
地方債交付金	153,682	150,357	6,370	3,802	74,856	75,622	0.20	0.26	1,625,542	1,613,412	99.8	99.8				
地方債交付金	39,065	43,489	7	7,028	31,415	31,181	6.33	7.31	1,202,622	1,224,957	101.9	101.9				
地方債交付金	470	1,236	39	39	171	171	22,628	25,493	20,583,416	17,177,399	83.5	83.5				
地方債交付金	14,514	12,716	2,002	4,009	8,960	6,721	2,798	6,055	18,895,302	16,550,967	87.6	87.6				
地方債交付金	19,755	18,841	73	1,270	10,908	11,755	10,148	11,176	9,808,928	10,347,157	105.5	105.5				
地方債交付金	71,976	44,805	16,510	19,776	58,962	27,010	35,574	42,724	17,614,727	14,215,102	80.7	80.7				
地方債交付金	17,135	16,951	2,896	2,420	13,851	14,309	14,309	14,309	21,538,725	18,022,385	83.7	83.7				
地方債交付金	65,276	56,567	23,554	15,978	37,695	34,442	7,720	8,753	21,538,725	18,022,385	83.7	83.7				
地方債交付金	101	4,315	101	73	670	39,068	6,800	7,311	248,130	112,311	46.7	46.7				
地方債交付金	50,896	39,706	73	73	73	73	6,165	6,524	76,888	76,888	100.0	100.0				
地方債交付金	-	-	-	-	-	-	5,240	4,040	34,941	34,941	100.0	100.0				
地方債交付金	628,552	559,482	99,825	63,812	328,071	290,452	4,040	3,933	551,744	410,208	74.3	74.3				

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

3 令和 2 年度 財政 状況 資料 集

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過						
		神戸市	地方交付税種地	1-9	財政健全化等 財源超過	×	1,004,734,684	860,399,080	実質収支比率	0.1	0.3	
					財源超過	×	1,043,420,498	848,479,219	経常収支比率	99.0	99.3	
					首都	×	21,314,186	11,919,861	(※1)	(108.8)	(109.3)	
					近畿	○	21,014,239	10,598,560	標準財政規模	443,142,773	439,969,175	
					中部	×	299,947	1,321,301	財政力指数	0.79	0.79	
					中部	×	-1,021,354	-718,385	公債費負担比率	18.5	18.6	
					山脈	×	1,321,763	2,040,342	健全化判断比率	-	-	
					低開発	×	4,598,085	3,409,038	実質赤字比率	-	-	
					指数差選定	○	-4,297,676	-2,087,081	連結実質赤字比率	-	-	
人口									実質公債算比率	4.3	4.6	
令和2年度(人)	1,525,152		産業構造(※5)						将来負担比率	61.6	66.1	
平成27年度(人)	1,537,272		区分	平成27年度調					現金不足比率(※4)			
増減率(%)	-0.8		第1次	4,974	4,743	0.8			自動車事業会計			
			第2次	124,429	124,162				自動事業会計			
			第3次	494,038	488,217				積立金			
				79.2	79.1				減価基金			
住民基本台帳人口(※7)			職員数						その他の特定目的基金			
うち日本人(人)	1,478,386		一般職員	10,550	10,550							
うち日本人(%)	97.0		嘱託職員	1,499	1,499							
	1,484,111		嘱託職員等	1,716	1,716							
増減率(%)	-0.4		嘱託職員等(※6)	7,442	7,442							
	-0.4		臨時職員	908	908							
面積(km ²)	557.02		合計	18,900	18,900							
人口密度(人/km ²)	2,738											
世帯数(世帯)	734,920											

区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	組合等	区分
特別職等	1	11,280	10,550	一般職員	市民課	市民課	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	区分
	3	9,435	1,499	嘱託職員	市民課	市民課	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	項目
	1	8,300	1,716	嘱託職員等	市民課	市民課	項目	項目	(24) (公財)神戸国際協力交流センター
	1	11,400	7,442	臨時職員	市民課	市民課	(20) 阪神水道企業	(20) 阪神水道企業	(25) (公財)神戸医療産業都市推進機構
	1	10,400	908	臨時職員	市民課	市民課	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	(26) (公財)計算科学振興財団
	67	9,300	18,900	合計	市民課	市民課	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	(27) 神戸市振興サービス(株)
一般会計等の一覧							(23) 関西広域連合	(23) 関西広域連合	(28) (公財)阪神・淡路大震災復興基金
事業会計の一覧							(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(29) 公立大学法人神戸市外国語大学
(5) 国民健康保険事業費							(10) 港湾事業会計	(10) 港湾事業会計	(30) (公財)神戸いまいき労働財団
(6) 介護保険事業費							(11) 自動車事業会計	(11) 自動車事業会計	(31) (公財)神戸市民文化振興財団
(7) 駐車場事業費							(12) 高速鉄道事業会計	(12) 高速鉄道事業会計	(32) (公財)こうべ市民福祉振興協会
(8) 後期高齢者医療事業費							(13) 水道事業会計	(13) 水道事業会計	(33) (他)神戸市民病院機構
(9) 下水道事業会計							(14) 工業用水道事業会計	(14) 工業用水道事業会計	
(10) 港湾事業会計							(15) 新郷市整備事業会計	(15) 新郷市整備事業会計	
(11) 自動車事業会計									
(12) 高速鉄道事業会計									
(13) 水道事業会計									
(14) 工業用水道事業会計									
(15) 新郷市整備事業会計									

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、令和元年度は「歳入補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除き算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主たる会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を執行している出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体には○印を付している。
 ※4: 現金不足比率(%)には、負債が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、母体労働人口数とし、分組不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

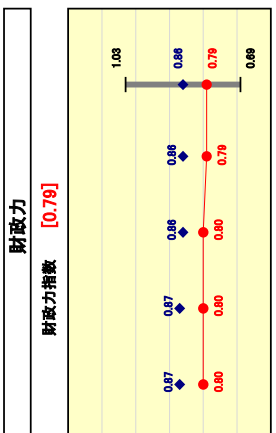
歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	取入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方譲与税	305,485,511	28.7	282,364,025	88.1	273,272,279	89.5	3,787,324	普通税	273,272,279	89.5	273,272,279
地方譲与税	4,498,173	0.4	4,498,173	1.1	273,272,279	89.5	3,787,324	法定普通税	273,272,279	89.5	273,272,279
配当割交付金	287,300	0.0	287,300	0.1	149,363,389	48.9	3,787,324	市町村民税	149,363,389	48.9	149,363,389
利子割交付金	1,611,043	0.2	1,611,043	0.4	2,820,889	0.9	288,328	個人均等割	2,820,889	0.9	2,820,889
株式等譲渡所得割交付金	1,865,795	0.2	1,865,795	0.5	125,290,755	41.0	-	所得割	125,290,755	41.0	125,290,755
分譲課税所得割交付金	311,783	0.1	311,783	0.1	5,502,194	1.8	-	法人均等割	5,502,194	1.8	5,502,194
地方消費税交付金	32,888,387	3.1	32,888,387	7.9	15,749,551	5.2	3,488,986	法人均等割	15,749,551	5.2	15,749,551
ゴルフ場利用税交付金	331,372	0.0	331,372	0.1	113,188,904	37.1	-	固定資産税	113,188,904	37.1	113,188,904
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	112,484,315	36.8	-	うち純固定資産税	112,484,315	36.8	112,484,315
軽自動車取得税交付金	246	0.0	246	0.0	7,928,871	2.9	-	軽自動車税	7,928,871	2.9	7,928,871
軽油引取税交付金	6,411,999	0.6	6,411,999	1.5	8,926,542	2.9	-	市町村たばこ税	8,926,542	2.9	8,926,542
自動車税軽減優待割交付金	553,516	0.1	553,516	0.1	573	0.0	-	純資産税	573	0.0	573
自動車税交付金	2,363,043	0.2	2,363,043	0.6	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	1,845,596	0.2	1,845,596	0.4	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	1,540,502	0.1	1,540,502	0.4	32,193,232	10.5	-	法定外普通税	32,193,232	10.5	32,193,232
個人住民税減収補填特別交付金	258,557	0.0	258,557	0.1	9,221,027	3.0	-	法定外普通税	9,221,027	3.0	9,221,027
軽自動車税減収補填特別交付金	46,537	0.0	46,537	0.0	159,559	0.1	-	入湯税	159,559	0.1	159,559
地方交付税	72,259,805	6.8	70,090,095	16.9	22,812,646	7.5	-	事業所税	22,812,646	7.5	22,812,646
普通交付税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	305,465,511	100.0	3,787,324	都市計画税	305,465,511	100.0	305,465,511
特別交付税	2,169,483	0.2	2,169,483	0.2	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	227	0.0	227	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	-	-	-	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	495,019	0.0	495,019	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	4,254,525	0.4	4,254,525	1.0	-	-	-	合計	-	-	-
使用料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	-	-	-	合計	-	-	-
手数料	4,019,984	0.4	106,380	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	97.6	98.4
国庫支出金	353,939,485	33.2	-	-	98.4	97.6	99.3	(%)	98.8	97.8	99.1
国庫支出金(特別区協議交付金)	227	0.0	-	-	97.9	97.3	99.4	国民健康保険事業会計の状況	97.9	97.3	98.7
財産収入	48,252,766	4.5	1,162,711	0.3	83,806,156	29.4	2,040,181	公営事業等への繰出	83,806,156	29.4	83,806,156
都道府県支出金	7,998,183	0.8	-	-	14,555,979	4.8	-402,111	差引収支	14,555,979	4.8	14,555,979
寄附金	12,910,943	1.2	-	-	5,485,180	1.7	202,649	再差引収支	5,485,180	1.7	5,485,180
繰入金	11,919,861	1.1	-	-	1,307,608	0.4	310,973	加入世帯数(世帯)	1,307,608	0.4	1,307,608
繰越金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	519,179	0.2	91	被保険者数(人)	519,179	0.2	519,179
繰入金	125,392,900	11.8	-	-	16,948,912	5.1	91	被保険者(料)収入額	16,948,912	5.1	16,948,912
地方債	2,800,000	0.3	-	-	44,989,298	14.0	327	1人当り	44,989,298	14.0	44,989,298
うち減収補填債(特別分)	38,278,000	3.6	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-
うち繰上特別債	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	-	-	-	その他	-	-	-
歳入合計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	-	-	-	国民健康保険	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

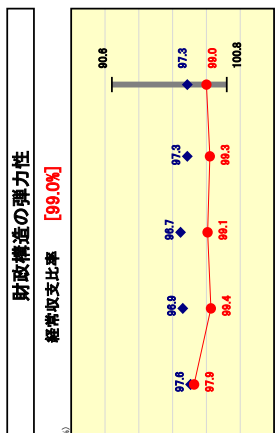
人口	1,526,835	人	02.1.1(遷住)
うち日本人	1,478,386	人	02.1.1(遷住)
世帯数	557,02	千戸	
面積	1,064,794,484	千円	
歳入総額	1,043,420,498	千円	
歳入総額	299,947	千円	
歳入総額	443,142,773	千円	
歳入総額	1,137,675,905	千円	

※市町村別と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都府県平均は、令和2年度決算の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況を示している。



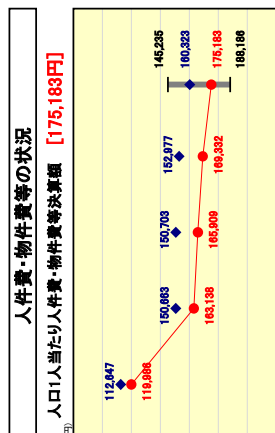
財政力指数の分析

財政力指数については、震災復興事業に多額の市債を発行したことにより、その償還のための公債費が基準財政需要額に算入されていることなどから、類似団体平均を下回っている。
 令和2年度は市税収入の増などにより、基礎財政収入額が81億円増加したものの、個別算定経費の増や臨時財政対策債償還額の減により、前年度と同水準となった。
 今後市場内利収の増加に向けた施策に着実に取り組み、財政力指数の改善を図っていく。



経常収支比率の分析

経常収支比率については、震災復興事業に伴い、公債費に関する比率が高まったこと等により悪化した水準を、その後の行財政改革の取組みによって概ね類似団体平均まで回復していたが、平成29年度に扶助費や公債費にかかる経常経費充当一般財源が増加したことなどにより悪化した。
 令和2年度は、前年度から年度間ばいであるが、依然として類似団体の中でも財政が硬直していることから、令和2年9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、組織の最適化、事務事業の見直し、行政手続きのスマート化など行財政改革の取組みを着実に進め、引き続き経常経費の削減を図っていく。

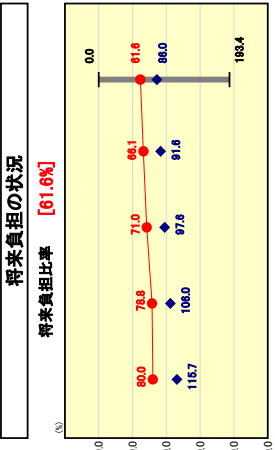


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

震災以降、行財政改革を着実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数の削減を行ってきたことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均と比べ11人多いこと、職員の平均年齢(令和2年度4月時点類似団体中5位)や労働職の給与月額(令和2年度4月時点類似団体中3位)が類似団体と比べ高い水準であることなどにより、類似団体平均を上回っている。こうした状況にあることから、令和2年9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、組織の最適化、事務事業の見直し、行政手続きのスマート化など行財政改革の取組みを着実に進め、引き続き職員の意欲を高める給与制度を目指していく。

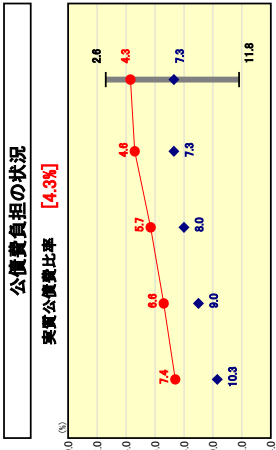
令和2年度

兵庫県神戸市



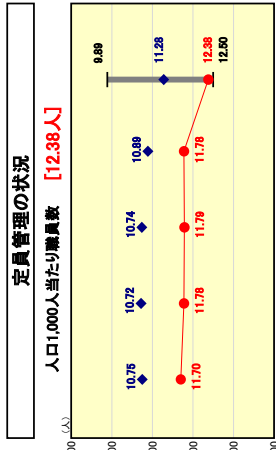
将来負担比率の分析

将来負担比率については、震災復興事業に伴う多額の市債発行によって市債償還が高水準であったものの、その後の償還格差の縮小や高階一括償還に備えた重要な公債基金の積立などにより、着実に比率の改善に取り組み、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、一般会計等以外に係る地方債償還の削減により公債基金等繰入見込額が減少(△154億円)したことで、地方債償還の削減が顕著な要因となっており、前年比から4.5ポイント改善した。今後は、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を及ぼさないことを基本とした償還で持続可能な財政運営を更に加速させていく。



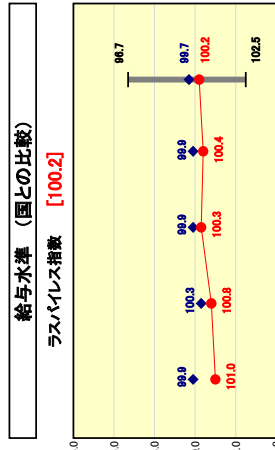
実質公債費比率の分析

実質公債費比率については、市債発行の抑制努力に伴う市債償還の削減などこれまでの取組によって着実に低下してきており、平成24年度から類似団体平均を下回っている。令和2年度については、地方債の元金償還の進捗等により、分子である元利償還金が減少傾向にあることなどにより、前年度から0.3ポイント改善した。今後は、市民のくらしと安全・安心を守るために必要な一定の公共投資を行う一方で、「神戸市行財政改革2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を及ぼさないことを基本とした健全な財政運営を更に加速させていく。



人口1,000人当たり職員数の分析

人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、行財政改革を着実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数7,719人の削減を行ってきた。引き続き、行財政改革の取り組みを通じ、効率的かつ適正な職員配置、組織体制の構築を図っていく。



ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数については、職員補償の変動等の要因により増減しているが、類似団体との比較においては、中位程度の水準を維持している。なお、給与体系に關しては、平成27年度より国に準じて給料表を給与手当の在り方を含めた給与制度の総合の見直しを実施し、給料表を平均2%引下げた見直しを行った。令和3年度より、人事評価の結果や職務職責をより一層反映した給与制度への見直しを行っており、引き続き職員の意欲を高める給与制度を目指していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

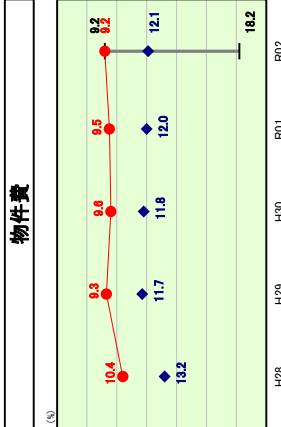
令和2年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

項目	人	うち日本人	人口	1,526,835	人(03.1.現在)	1,478,386	人(03.1.現在)	面積	1,064,794	km ²	557.02	人口密度	1,043,420	人/km ²	4.3%	人口増加率	1,137,675	人	905	千円	1,137,675	千円	905	千円
人口	1,526,835	1,478,386	1,064,794	1,043,420	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905
うち日本人	1,478,386	1,478,386	1,064,794	1,043,420	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905
人口	1,526,835	1,478,386	1,064,794	1,043,420	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905
うち日本人	1,478,386	1,478,386	1,064,794	1,043,420	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905	1,137,675	905

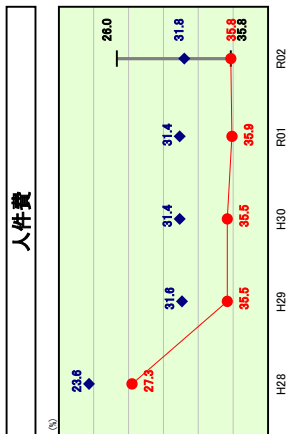
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

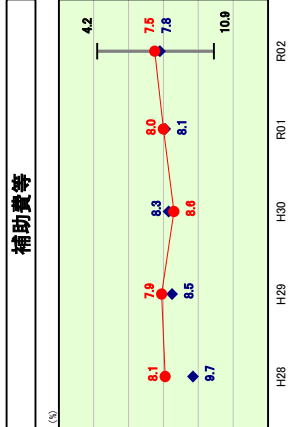
類似団体内順位 1/20
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 震災以降、行財政改革を著実に進め、事務事業の見直しに取り組んだ結果、物件費に関する経常収支比率は0.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は会計年度職員の見直しによる賃金の減などにより、前年度から0.3%減少した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、引き続き事務事業の見直しに取り組んでいく。



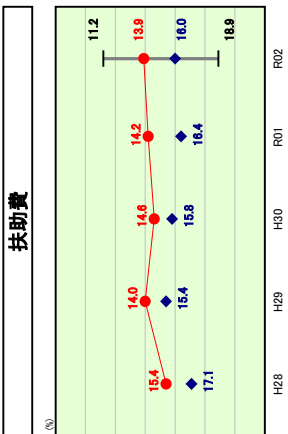
類似団体内順位 20/20
全国平均 28.8
兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多く、人件費に関する経常収支比率は35.8%、人件費の人口当たり決算額は12,143円と類似団体平均と比べて高い水準にある。震災以降、行財政改革を著実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総数7,719人の削減を行ってきた。引き続き、行財政改革の取り組みを通じ、効率的かつ適正な職員配置、組織体制の構築により、人件費の抑制を図っていく。



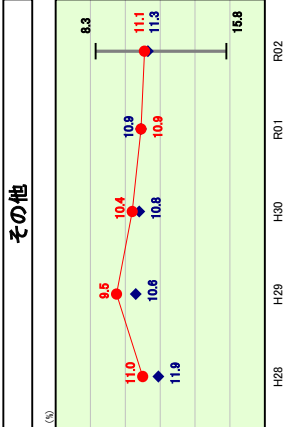
類似団体内順位 13/20
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 近年、補助費等に関する経常収支比率は類似団体平均と同程度で推移してきた。令和2年度についても、市民病院機構への補助金が減少したことにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度から0.5%減少した。令和3年度には全補助金の検証に取り組んでおり、引き続き補助金の適正化へ取り組んでいく。



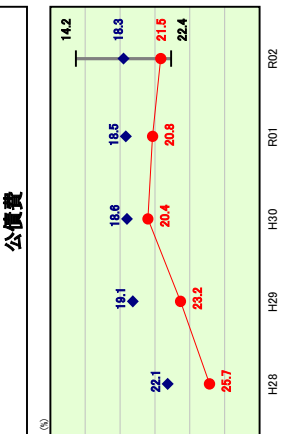
類似団体内順位 9/20
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に関する経常収支比率は13.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は、生活保護費が減少したことなどにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度比0.3%減少した。引き続き、生活保護費における資格審査の適正化などにより、扶助費適正化に努めていく。



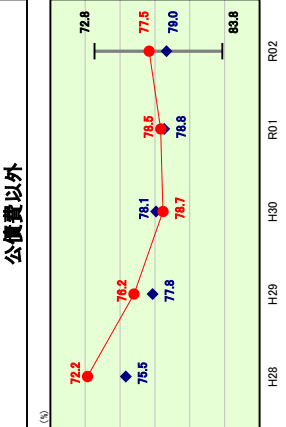
類似団体内順位 8/20
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 令和2年度におけるその他に関する経常収支比率は、超高齢社会の進展に伴う介護給付費の増加等による介護保険事業費の増加に伴う繰出金の増加等により、分子である経常経費充当一般財源が増加したため、前年度から0.2%上昇した。



類似団体内順位 19/20
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 震災関連の市債償還（一般会計償還額 令和2年度：193億）が多く、公債費に関する経常収支比率は、令和2年度においても1.5%と類似団体と比べて引き続き高い水準にあるが、これまでも厳格な起債管理に基づきプライマリバランスの黒字を維持することで市債残高の削減を進めるなど、着実に公債費負担の低減に取り組んできた。次年度より実施する「神戸市行財政改革2025」に基づき、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とし



類似団体内順位 9/20
全国平均 78.9
兵庫県平均 78.8

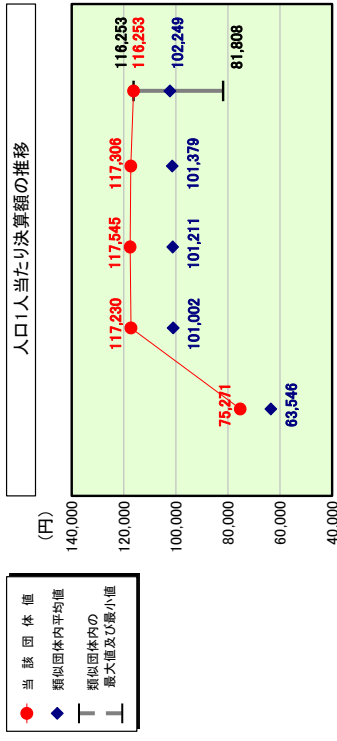
公債費以外の分析
 令和2年度は、市民病院機構への補助金の減少や生活保護費の減少などにより、前年度と比べ1.0%改善した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、さらなる行財政改革を進め、経常収支比率の低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

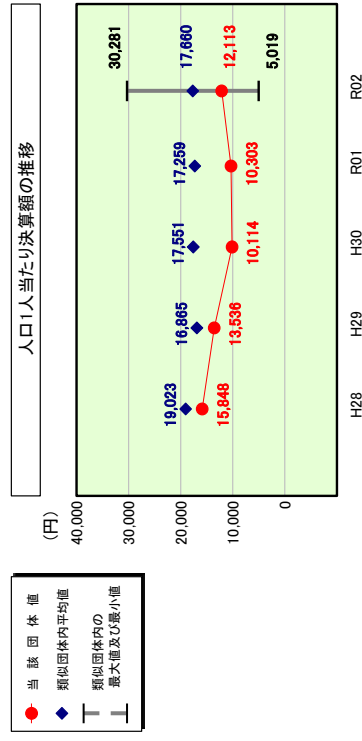
兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	185,413,946	121,437	105,138	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	304	0	110	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	865,094	567	1,177	▲51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,982,798	1,954	1,930	▲1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,814,291	1,188	1,254	▲5.3
▲退職金	13,577,177	▲8,892	▲7,368	▲20.7
合計	177,499,256	116,253	102,249	13.7

参考

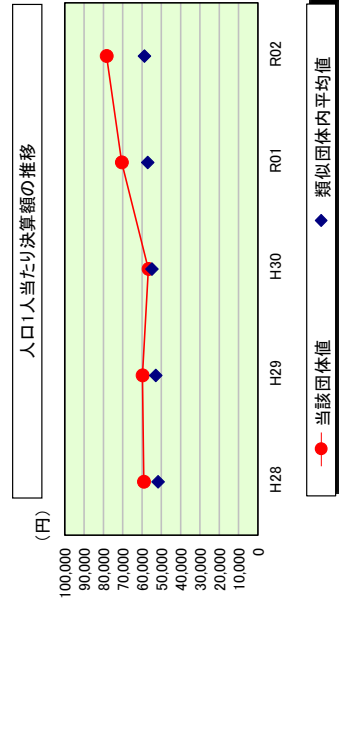
項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	11.28	1.10
ラスバイレス指数	100.2	99.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	43,314,325	28,369	31,910	▲11.1
満期不足額を考慮して算出した額	-	-	2,603	-
短期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度前相当額)	44,715,725	29,287	20,590	42.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,527,120	10,169	9,962	2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,503	94	163	▲42.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	578,818	379	1,304	▲70.9
一時借入金利息	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲29,882,366	▲19,571	▲16,939	15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲55,901,907	▲36,613	▲31,934	14.7
合計	18,495,218	12,113	17,660	▲31.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



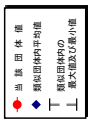
普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	91,416,827	59,121	13.4	51,694	▲0.4	13.8
うち単独分	48,107,268	31,112	26.7	26,671	2.6	20.7
H29	92,200,466	59,757	1.1	52,897	2.3	▲1.2
うち単独分	47,793,956	30,976	▲0.4	27,013	1.3	▲1.7
H30	87,247,467	56,721	▲5.1	54,945	3.9	▲9.0
うち単独分	47,998,254	31,208	0.7	29,293	8.4	▲7.7
R01	108,198,200	70,582	24.4	57,132	4.0	20.4
うち単独分	58,880,291	38,394	23.0	30,726	2.8	20.2
R02	119,651,995	78,366	11.1	58,766	2.9	8.2
うち単独分	59,613,422	39,044	9.0	29,363	▲2.5	4.2
過去5年間平均	99,742,983	64,905	9.0	55,085	2.5	6.5
うち単独分	52,478,638	34,147	9.7	28,403	2.5	7.2

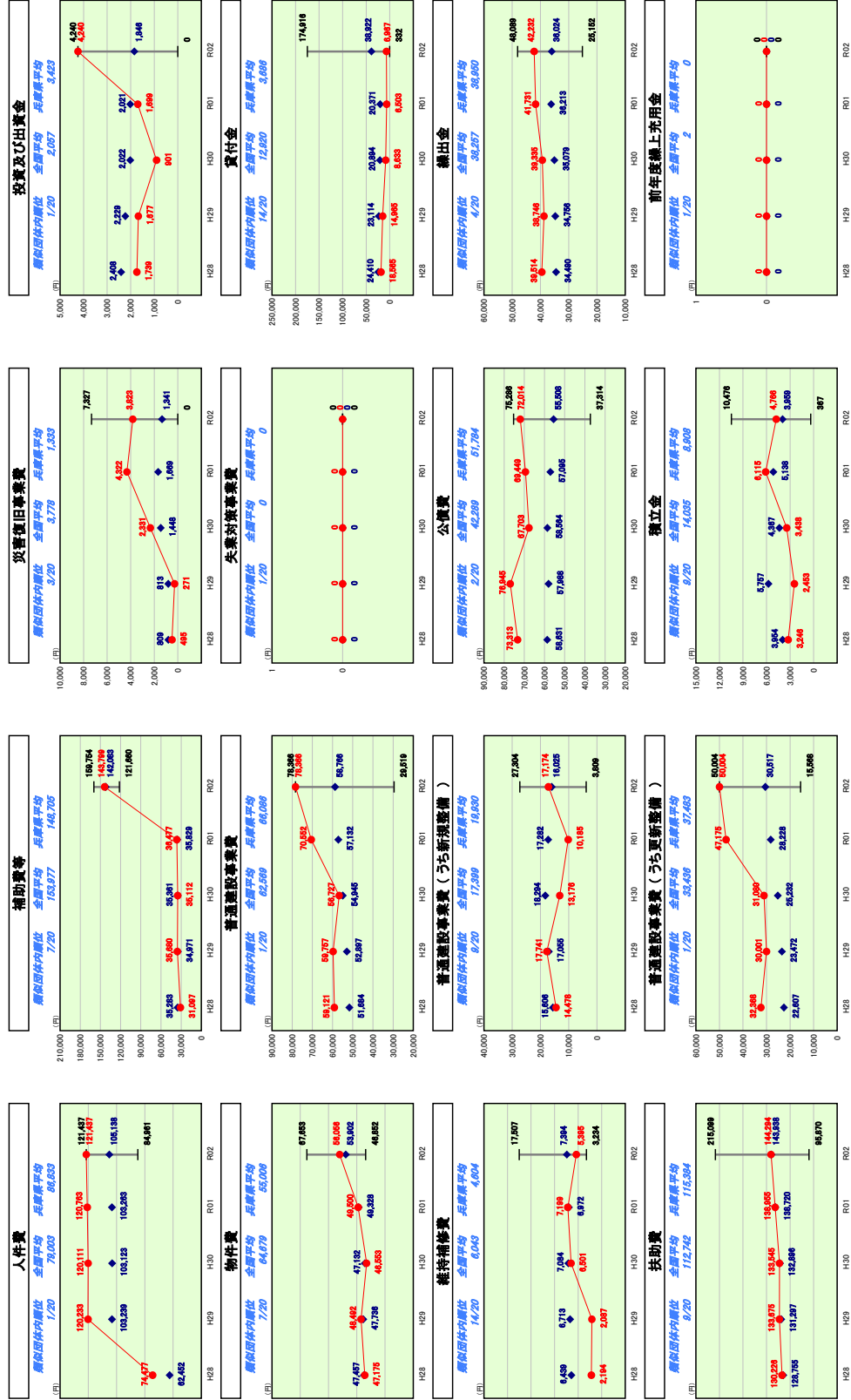
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県神戸市

人口	1,526,885人(02.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	1,478,386人(02.1.1現在)	増減	-	%	-
外国人	48,499人	増減	4.3	%	
出生	1,064,734,894千円	増減	61.6	%	
死亡	1,063,426,485千円	増減		%	
移住	443,142,775千円	増減		%	
転居	1,137,678,005千円	増減		%	



※ 市町村型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

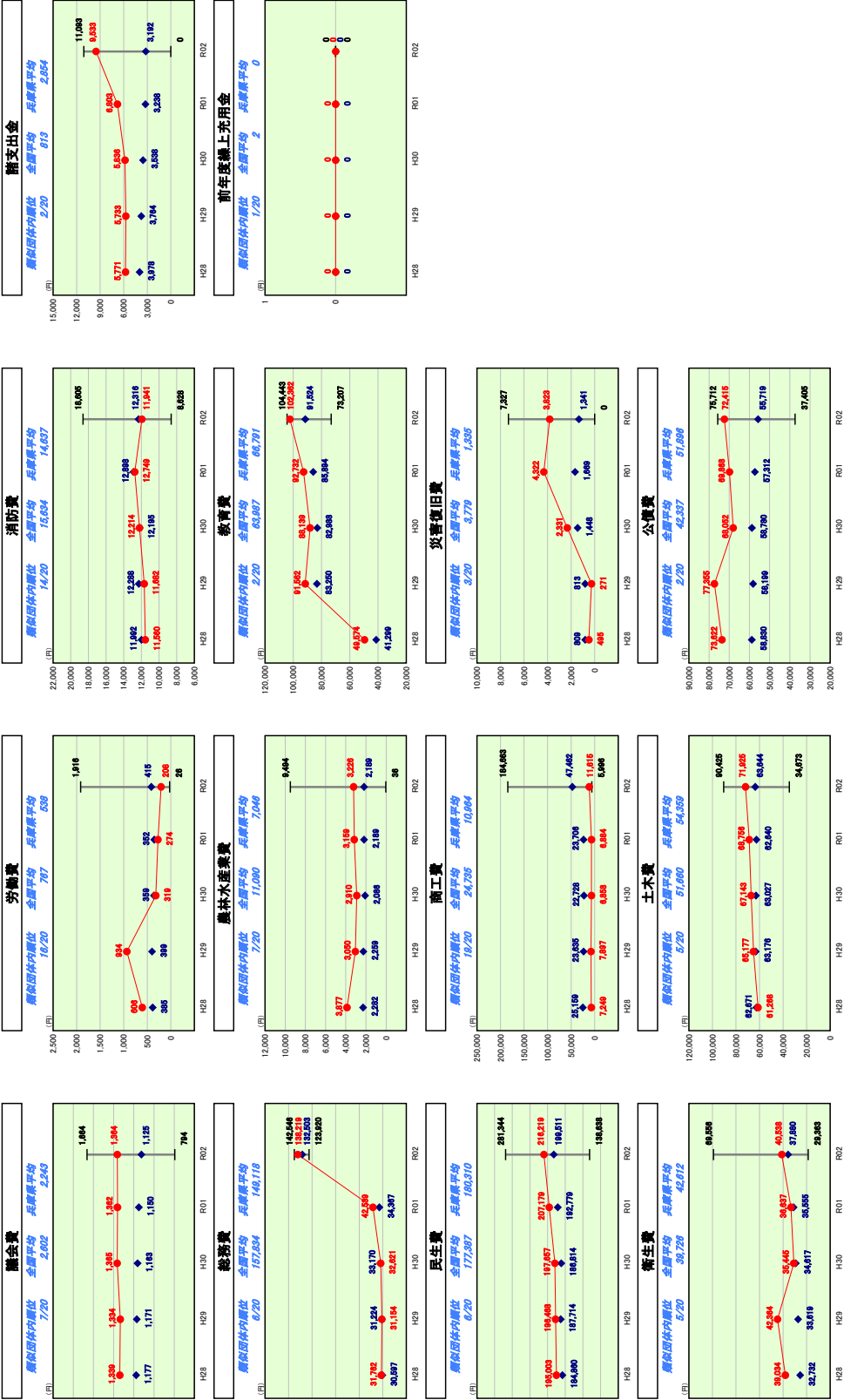
歳出決算総額は、住民一人当たり683,388円であり、類似団体中高い方から5番目(類似団体加重平均は648,820円)となる。類似団体平均と比べて、人件費や公債費、普通建設事業などが高い水準にあることが要因である。
 人員費は、住民一人当たり121,437円であり、人口1,000人当たり職員数が類似団体平均と比べ1.1人多いこと、職員の平均年齢(令和2年4月時点類似団体中5位)が類似団体に比べ高い水準であることなどが要因である。
 公債費は、住民一人当たり720,414円であり、類似団体平均と比較すると、高い水準にある。令和2年度の一般債計における除却、減額、減額として償還期間の市債償還額が193億円となっているなど、償還期間の市債償還による影響が大きい。
 普通建設事業は、住民一人当たり78,366円であり、前年度と比較して、大幅に増加している。これは、人口減少時代における街づくりとして、パラスメントの取れた町全体の発展を目的とし、三宮再開発をはじめとする街のリノベーションの積極的投資を行っていることなどが要因である。
 今後も、財政の健全性を保ちつつ、重要な成長戦略により、さらなる都市の成長を促す好循環を創出できるよう、持続可能な大都市経営を行っていく。

(6) 市町村別の別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	1,524,835人(02.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	1,478,386人(02.1.1現在)	増減率	-	%
外国人	46,449人	増減率	4.3	%
出生	1,064,734,884千円	増減率	61.6	%
歳入	1,063,420,485千円	増減率	62.8	%
歳出	1,063,420,485千円	増減率	62.9	%
地方交付金	443,142,775千円	増減率	RO1	政令市
地方債	1,137,678,005千円	増減率	RO2	政令市

●	当届団体値
○	類似団体平均値
△	類似団体の平均値
□	取組開始の最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況と異なる場合は、類似団体平均値を表示しない。



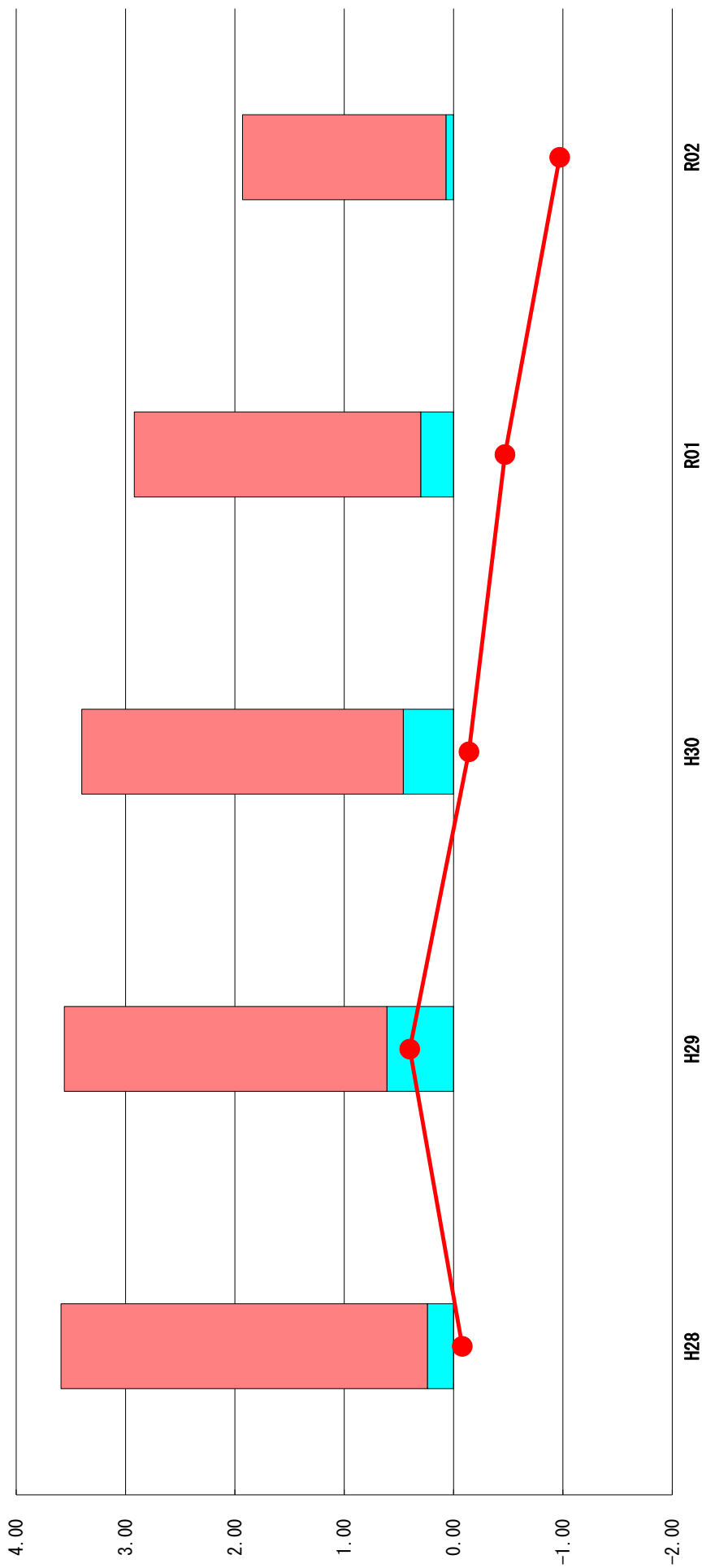
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり683,388円であり、類似団体中高い方から6番目(類似団体加重平均は648,820円)となる。類似団体平均と比べて、教育費、民生費、公債費などが高い水準にあることが要因である。
 教育費は住民一人当たり102,382円であり、類似団体平均より10,898円高い。主な要因としては、市立の工業高等専門学校や大学などの教育施設を運営していることが挙げられる。令和2年度は、GIGAスクール構想による校内LAN整備などにより歳出が増加したため、前年度と比較すると830円増となっている。
 民生費は、住民一人当たり216,219円であり、類似団体平均より16,708円高い。生活保護費が類似団体平均より7,320円高いことや、類似団体と比べて高齢化率が高く(類似団体中高い方より4.799ポイント高い)ことが主な要因である。令和2年度は「子育て世帯への臨時特別給付金」及び「ひとり暮らし世帯臨時特別給付金」などにより、前年度と比較すると9,040円増加した。
 公債費は、性質別歳出決算分析表と同様に、震災関連の市債償還による影響が大きくなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県神戸市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.35	2.95	2.94	2.62	1.86
		0.24	0.61	0.46	0.30	0.07
実質収支額		▲ 0.08	0.40	▲ 0.14	▲ 0.47	▲ 0.97

分析欄

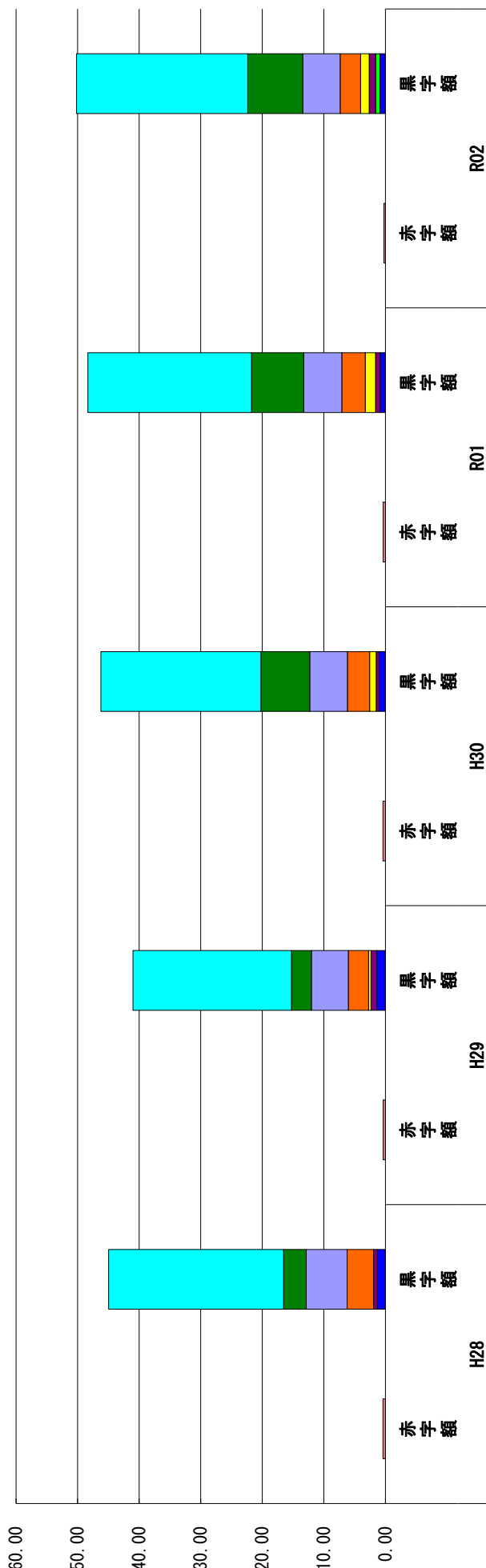
実質収支額については、職員総定数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革の着実な取組みにより、継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、決算剰余金を全額取り崩したことや新型コロナウイルス感染症対応のために財政調整基金を取り崩したことなどにより、赤字となっている。なお、財政調整基金残高については、前述のとおり取崩しを行ったため、前年度比で減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
自動車事業会計		▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.27
新都市整備事業会計		28.42	25.74	25.98	26.60	27.83
港湾事業会計		3.68	3.25	7.94	8.48	8.94
下水道事業会計		6.63	5.99	6.12	6.17	6.06
水道事業会計		4.31	3.29	3.61	3.82	3.33
高速鉄道事業会計		0.00	0.39	1.06	1.66	1.38
介護保険事業費		0.61	0.93	0.47	0.77	1.05
市街地再開発事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.70
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	1.42	1.04	0.85	0.90

分析欄

少子高齢化の進行などに伴う乗車料収入の減少等の影響により、自動車事業会計においては依然として資金不足が生じているが、宅地造成事業を行う新都市整備事業会計や上下水道事業の会計などにおいて資金の剰余が生じており、連結実質赤字を確保している。自動車事業会計については、引き続き人件費の抑制などのコスト削減や、乗客増対策などの経営改善に取り組んでいく。

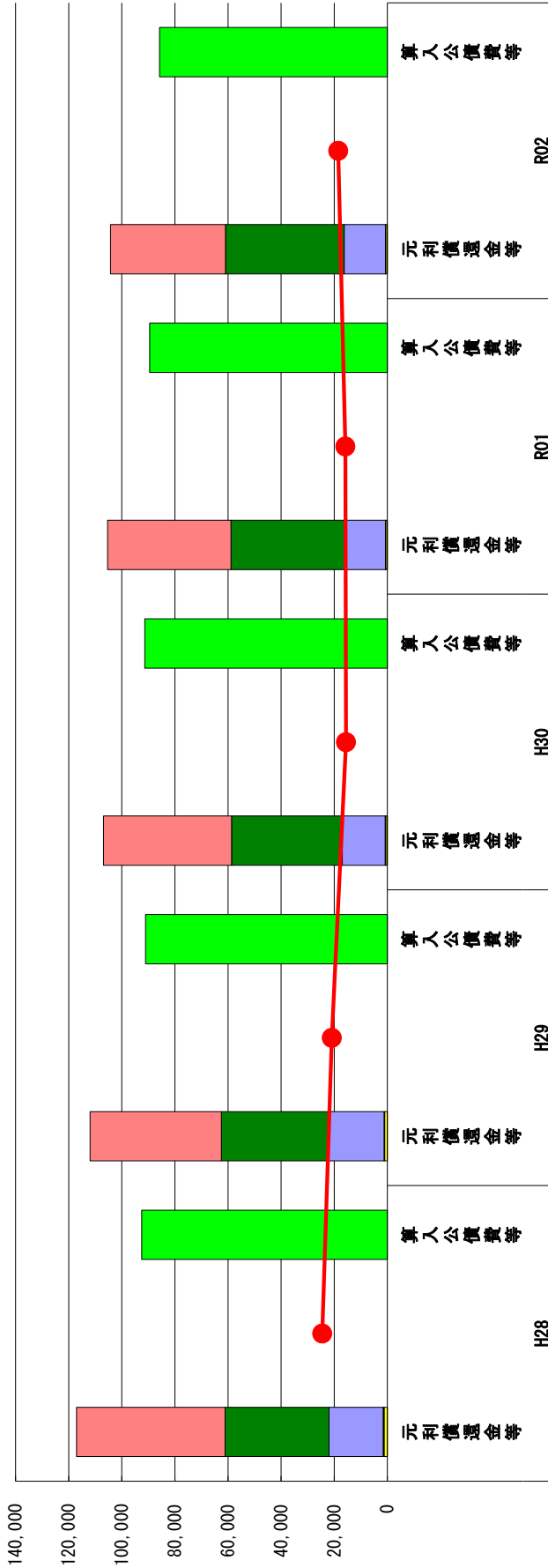
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度							
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30
元利償還金	55,919	49,469	48,267	46,454	43,314			
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	39,169	40,483	41,708	42,879	44,716			
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	20,375	20,752	16,106	15,259	15,527			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	301	234	234	161	144			
債務負担行為に基づく支出額	1,263	1,033	599	587	579			
一時借入金の利子	-	-	-	-	-			
算入公債費等	92,522	91,085	91,358	89,541	85,784			
(A) - (B)	24,505	20,886	15,556	15,799	18,496			

分析概
 令和2年度については、実質公債費比率の分子について、元利償還金等(A)は償還の進捗により約11億円減少したが、算入公債費等(B)が財源対策債等の償還終了により約38億円減少したことで、約27億円増加している。
 今後は「神戸市行財政改革2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした健全で持続可能な財政運営をさらに加速させていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

減債基金積立状況等	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立高(注)	174,703	184,219	196,151	207,321	221,201
減債基金積立相当額	167,439	175,290	190,387	202,033	209,013

分析概
 一般会計における臨時財政対策債の発行額増加に伴い基金積立高が増加していること等により、令和5年度末時点での減債基金積立高は約139億円増加した。

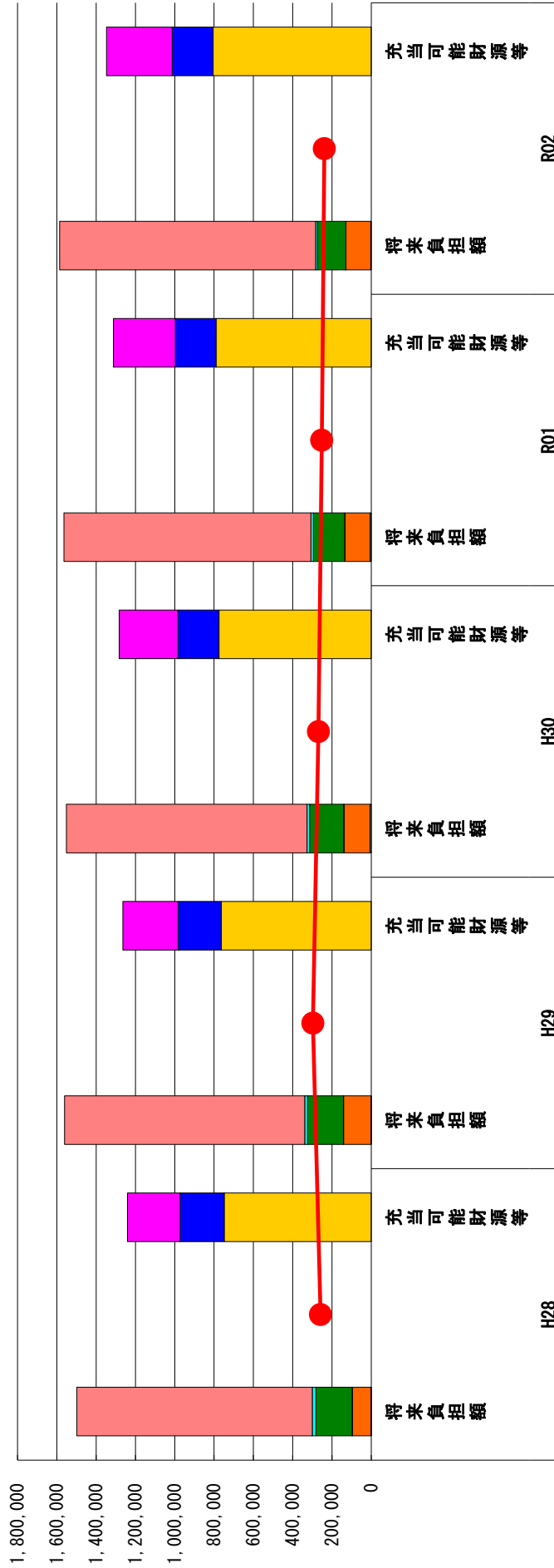
(注) 減債基金積立高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	1,198,275	1,222,264	1,224,023	1,256,347	1,302,898
債務負担行為に基づく支出予定額	18,055	14,140	13,746	12,625	9,266
公営企業債等繰入見込額	184,758	182,768	173,599	159,851	144,417
組合等負担等見込額	843	628	456	302	162
退聯手当負担見込額	95,086	139,918	132,469	128,896	126,295
設立法人等の負債額等負担見込額	1,582	1,016	7,032	6,081	2,629
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	267,838	281,632	299,089	315,291	334,226
充当可能特定歳入	224,070	218,696	208,380	207,043	207,734
基準財政需要額算入見込額	748,640	763,524	775,260	789,859	804,996
(A) - (B)	258,050	296,882	288,595	251,909	238,712

分析欄

令和2年度は、一般会計等以外に係る地方債残高の減等に伴い「公営企業債等繰入見込額」が減少したことや、地方道路公社の将来収支見込みの改善に伴い、「設立法人の負債額等負担見込額」が減少したことなどにより、将来負担比率の分子は前年度に比べて約132億円減少している。

なお、近年は阪神・淡路大震災以降に整備した公共施設等の更新時期を迎えるなど、投資的経費が増加していることから、一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にある。

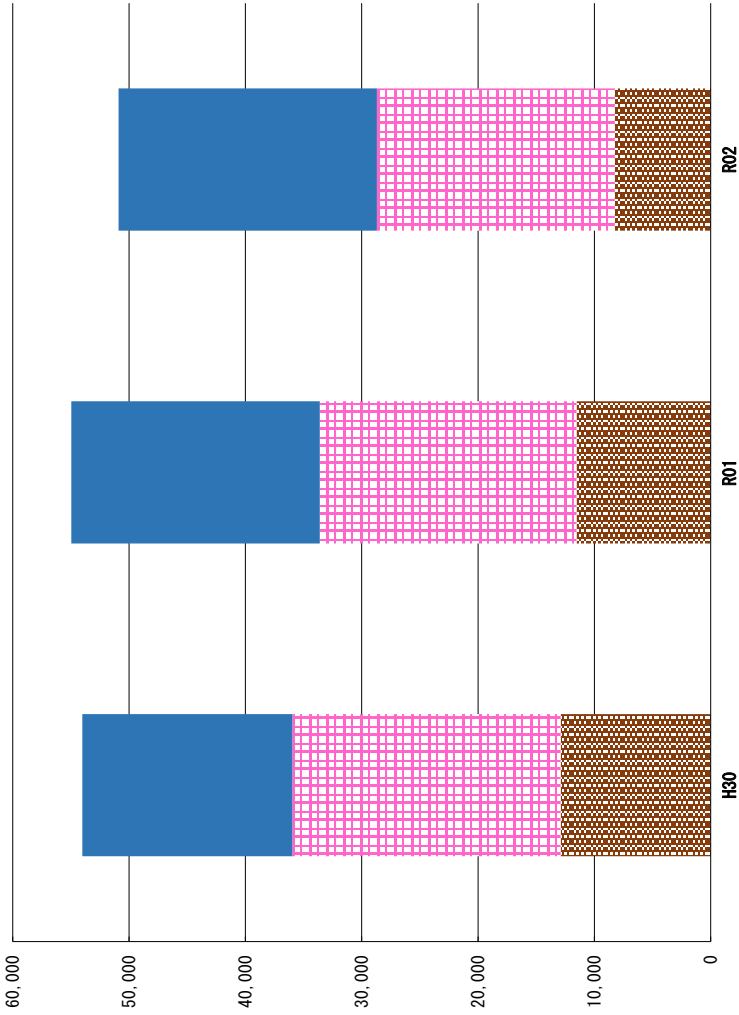
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		12,899	11,530	8,254
減債基金		23,060	22,073	20,439
その他特定目的基金		18,060	21,361	22,206
市営住宅敷金等積立基金		5,254	7,391	7,293
市民福祉振興等基金		1,959	1,794	1,699
留学生支援等基金		1,143	1,129	1,115
災害救助基金		0	1,000	1,000
公園緑地事業等基金		1,006	908	980
基金残高合計		54,018	54,964	50,899

基金全体

新型コロナウイルス感染症への対応により財政調整基金を取り崩したほか、減債基金の減少がある一方、その他特定目的基金にも主だった増加はなく、令和2年度末における基金全体としての残高は40億円減となった。

(今後の方針)
短期的には減債基金や、まちづくり等基金の取崩しを予定しているため、基金全体として減少見込みであるが、中長期的には、災害などの将来の有事への備えや公共施設の老朽化への対応など将来必要となる財源を確保しながら、持続可能な財政運営を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対応により約46億円を取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・阪神淡路大震災にかかる復旧・復興事業の財源として取り崩したことにより平成7年度に枯渇したが、その後の行財政改革などにより約83億円まで残高を回復させた。
・政令指定都市平均水準（令和2年度決算：200億円程度）を目標として、適正な規模の確保に努めたい。

減債基金

(増減理由)
運用益を約15億円積み立てた一方で、約31億円を利子償還財源として取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・満期一括償還に備えた積立金を活用し、積極的な資金運用を行ってきたことや、行財政改革の取組みなどにより公債費充当財源を捻出してきたことから、基金運用益の助成額が相対的に少なく、残高が他の政令指定都市に比べて多くなっている。
・今後も資金の効率的な運用を行うとともに、公共施設の老朽化への対応や未来に向けた投資のための公債費充当財源として活用していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
「市営住宅敷金等積立基金」・・・①市営住宅等の敷金の適正な管理・還付のため
②市営住宅の建替事業の財源に充てるため
「市民福祉振興等基金」・・・市民福祉の向上を目的とする事業の推進のため
「留学生支援等基金」・・・神戸市内の大学等において留学し、又は研究する外国人留学生を支援し、もって隣外国との友好を推進するため
「災害救助基金」・・・災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とするため
「公園緑地事業等基金」・・・公園整備事業の推進や公園施設の管理及び運営、緑化の推進や緑地の保全及び育成等のため。
(増減理由)
・各種基金において、市有地売却益等の財産収入の積立したことにより、全体として結果的に約8億円の残高増加となった。

(今後の方針)

・まちづくり等基金については、市街地再開発事業（都市計画事業）にかかる公債費がピークを迎えていることから、令和3年度末残高は8億円程度となる見込みであるが、財産収入等の積立により令和4年度末においては20億円程度に増加する見込みである。
・特定目的基金全体については、将来的に活用が必要となる財源という点も見直し、適切に管理していく。

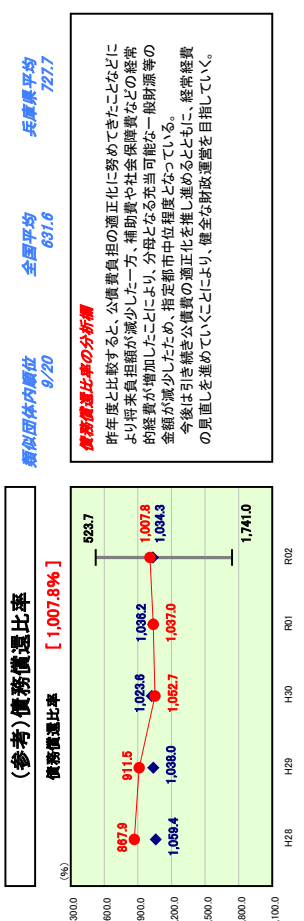
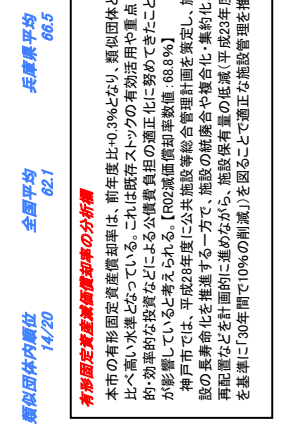
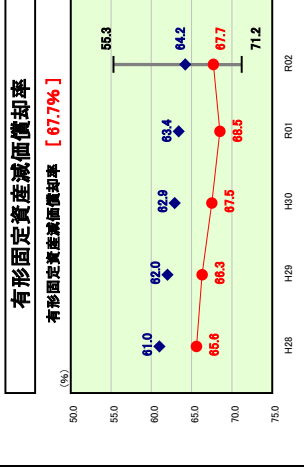
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県神戸市

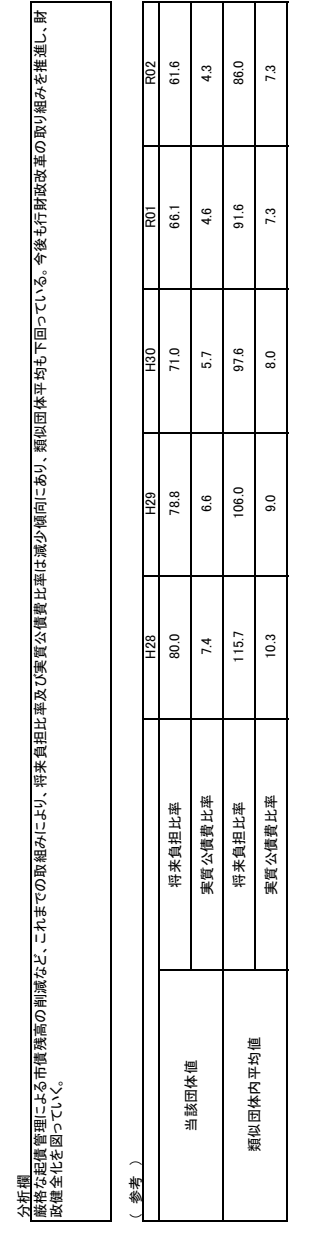
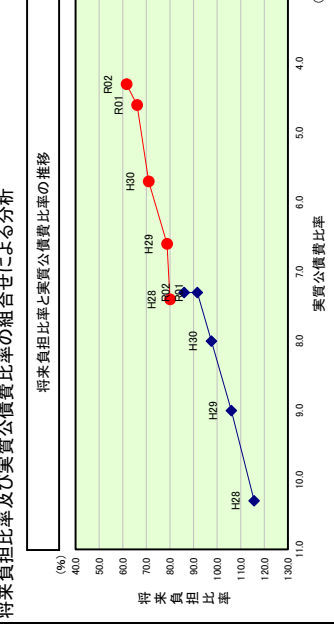
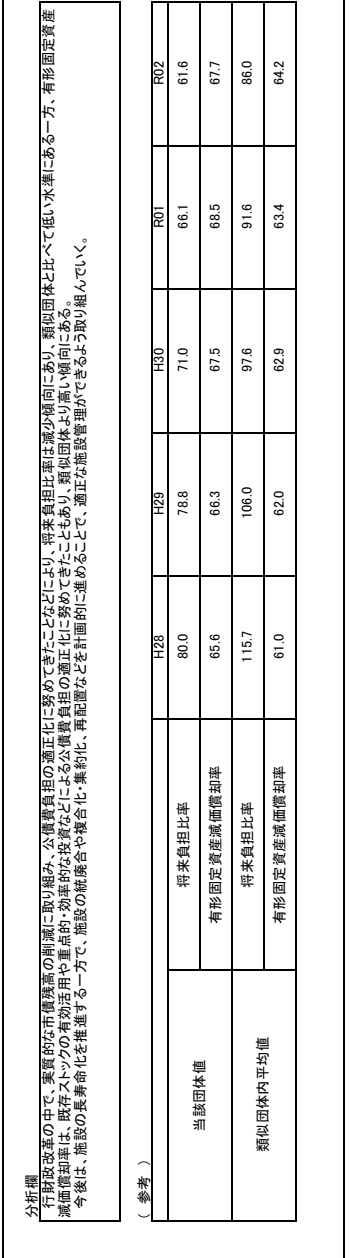
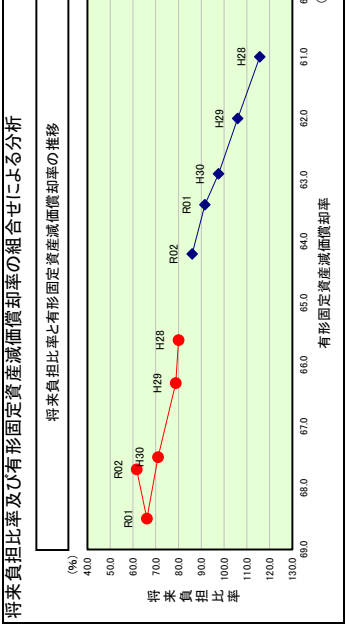
人口	1,526,835	人(03.1.1現在)			
うち日本人	1,478,386	人(03.1.1現在)			
面積	557.02	km ²			
総額	1,064,734,684	千円	実質実質赤字比率	4.3	%
支出	1,043,420,488	千円	将来負担比率	61.6	%
標準財政規模	443,142,773	千円	H28 政令市	H29 政令市	H30 政令市
地方債残高	1,137,676,906	千円	(R01 政令市	R02 政令市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を提示しない。
 ※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、実質公債費比率等を記載しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



債務償還比率の分析

昨年度と比較すると、公債費負担の適正化に努めてきたことなどにより、将来負担比率が減少した一方、補助費や社会保険費などの経費的総額が増加したことにより、分母となる赤当可能な一般財源等の金額が減少したため、指定都市中位程度となっている。
 今後は引き続き公債費の適正化を推進し、健全な財政運営を目指していく。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県神戸市

当市町体内値
 ◆ 類似団体の平均値
 ▲ 類似団体の最大値及び最小値

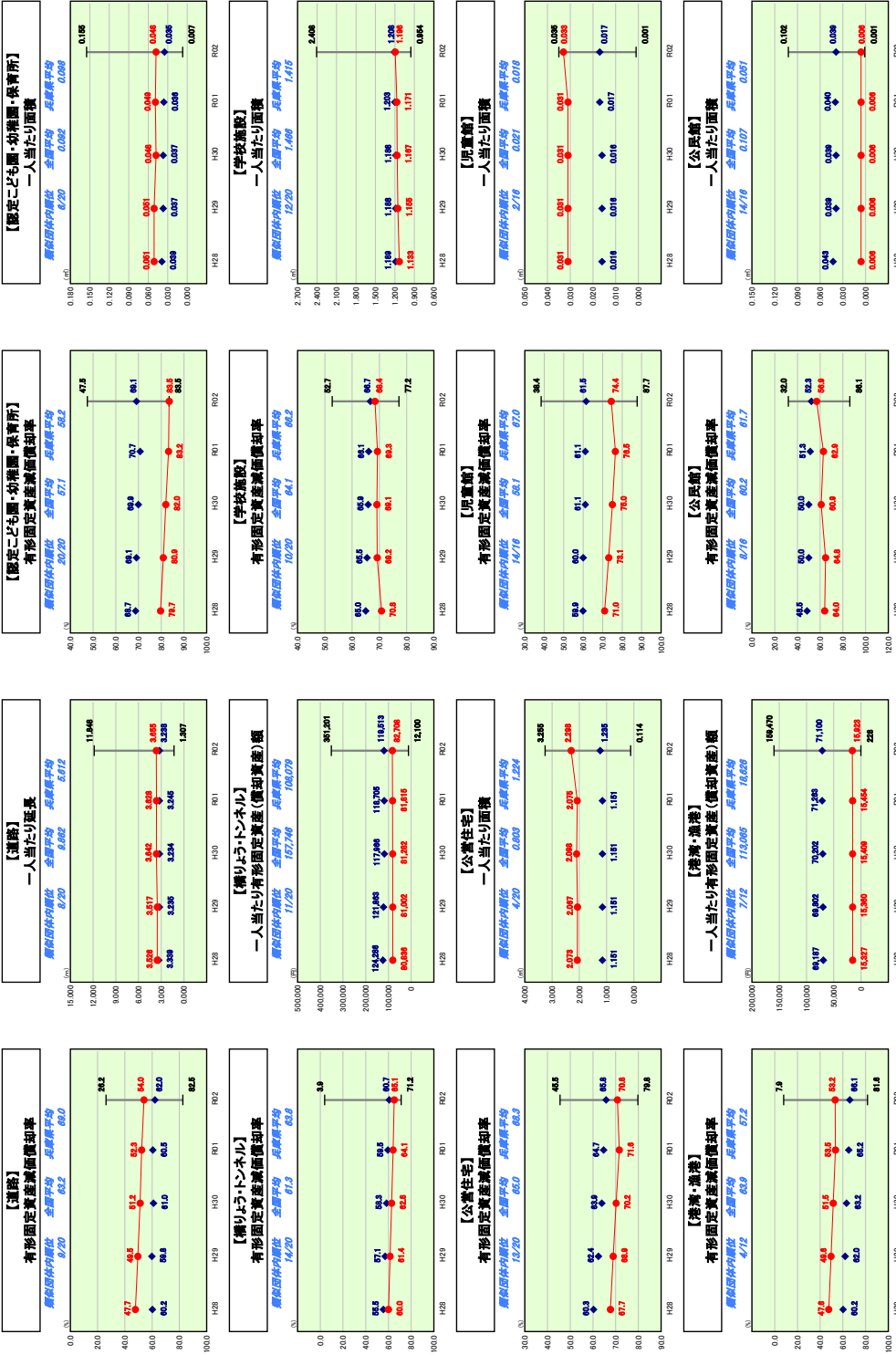
人口	1,024,895	人	025.1	(千)
うち外国人	1,019,822	人	025.1	(千)
外国人比率	99.5	%	4.5	%
総人口	1,044,724	千円	684	千円
世帯数	1,043,420	千円	469	千円
世帯平均	290,947	千円		
世帯総額	445,427	千円	778	千円
地方債発行額	1,437,094,000	千円		

※ 市町村総量とは、人口および産業構造率により全国平均の市町村を50グループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。

※ 類似団体内値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の概算である。また類似団体内値は表示しない。

※ 類似団体内値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、特に認定こども園・幼稚園・保育所や公営住宅などで減価償却率が高くなっている。神戸市では平成27年度に「子ども子育て支援新制度実施後の神戸市立幼稚園のあり方」を策定し、市街地における幼稚園の規模を適正化する観点から、令和2年度までに計4園の閉園認定こども園・幼稚園・保育所については、特に幼稚園の有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、平成29年度には特別施設計画を策定しており、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいる。また、平成29年度には第2次市営住宅マネジメント計画に基づき、市営住宅の車庫・上棟に取り組み、計画の進捗が急激に高まっている。計画の進捗が急激に高まっているのは、舗装のひび割れやわがちを定量的に評価し、計画的かつ緊急性の高いものから順次道路修繕整備、また道路改良工事に合わせて計画的に舗装修繕を行っており、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの全国平均を下回っている。今後も、引き続き、市営住宅については、平成23年度に策定した10年間の第2次市営住宅マネジメント計画に基づき、市営住宅の車庫・上棟に取り組み、計画の進捗が急激に高まっている。計画の進捗が急激に高まっているのは、舗装のひび割れやわがちを定量的に評価し、計画的かつ緊急性の高いものから順次道路修繕整備、また道路改良工事に合わせて計画的に舗装修繕を行っており、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの全国平均を下回っている。今後も、引き続き

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県神戸市

人口	1,026,386	人(02.1.1現在)	-	%
うち外国人	1,026,386	人(02.1.1現在)	4.5	%
労働力人口	577,027	千人	41.6	%
一人当たり労働力	1,044,724	円		
一人当たり所得	1,043,420	円		
一人当たり消費支出	990,947	円		
一人当たり貯蓄	452,473	円		
一人当たり貯蓄率	1,437,092	円		

◆ 当該年度値
 ● 類似団体内年平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村総量は、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象となった団体に関するもの。



類似団体の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産価値増減率が特に高くなってきている施設は、消防施設、市民会館である。これらの施設類型では、耐用年数を経過又は経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなってきている。
 また、庁舎については、前年度まで減価償却率が高い水準となっていたが、令和5年度に新長田合同庁舎の供用が開始したことにより減価償却率が低下し、政令市中心部となった。減価償却率の高い市民会館等については、現在、三宮再整備計画において神戸文化ホールの建設計画を進めているなど、老朽化した施設の更新を進めており、計画的な施設整備に取り組むことにより、施設の整備率や合理化、再配置などを計画的に進めることから適切な施設管理を実施している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	96,684,619	32.7	89,674,946	普通税	84,939,134	87.9	1,197,671	議会費	795,417	0.3	975,417
地方譲与税	1,471,136	0.5	1,471,136	法定普通税	84,939,134	87.9	1,197,671	総務費	68,013,664	23.9	11,428,254
利子割交付金	87,056	0.0	87,056	市町村民税	36,564,615	37.8	1,197,671	民生費	84,461,333	29.6	41,709,975
相当割交付金	488,478	0.2	488,478	個人均等割	886,923	0.9	301,870	衛生費	20,486,067	7.2	15,188,588
株式等譲渡所得割交付金	566,775	0.2	566,775	所得割	29,335,161	30.3	301,870	労働費	5,001,311	0.1	15,188,588
分攤課税所得割交付金	11,390,379	3.9	11,390,379	法人均等割	1,814,164	1.9	885,801	農林水産業費	1,316,221	0.5	1,925,075
ゴルフ場消費税交付金	41,874	0.0	41,874	法人均等割	4,528,367	4.7	385,801	土木費	7,227,682	2.5	5,126,334
特別地方消費税交付金	79	0.0	79	うち純固定資産税	43,444,824	44.9	-	消防費	8,735,579	3.1	21,140,149
自動車取得税交付金	152,080	0.1	152,080	うち純固定資産税	3,603,998	3.7	-	教育費	2,090	0.0	5,958,905
自動車重量税交付金	746,200	0.3	746,200	市町村たばこ税	11,745,485	12.1	-	災害復興費	2,090	0.0	15,741,729
法人事業税交付金	635,889	0.2	635,889	特別土地保有税	19,069	0.0	-	公債費	19,626,014	6.9	18,950,663
地方特別交付金	521,745	0.2	521,745	法定外普通通税	11,745,485	12.1	-	前年度繰上充用金	-	-	138,309,432
個人住民税減取補填特別交付金	71,049	0.0	71,049	目的税	7,009,673	7.3	-	歳出合計	285,146,061	100.0	-
自動車重量税減取補填特別交付金	43,095	0.0	43,095	法定外目的税	11,745,485	12.1	-	職務的経費計	12,355,821	39.4	70,386,231
軽自動車税減取補填特別交付金	11,879,878	4.0	11,879,878	入湯税	4,716,743	4.9	-	人件費	35,130,578	12.3	32,087,876
普通交付税	1,103,011	0.4	1,103,011	事業所税	19,069	0.0	-	うち職員給	23,502,797	8.2	21,441,539
特別交付税	125,247,454	42.4	117,134,770	都市計画税	7,009,673	7.3	-	扶助費	57,603,183	20.2	19,351,626
農災復興特別交付税	107,907	0.0	107,907	水利地益税等	19,069	0.0	-	元利償還金	19,622,060	6.9	18,946,729
(一般財源計)	1,133,529	0.4	994,246	水利用目的税	11,745,485	12.1	-	うち元金	18,300,589	6.4	17,786,711
交通安全対策特別交付金	4,171,460	1.4	4,171,460	旧法による税	7,009,673	7.3	-	一時借入金利息	1,241,282	0.4	1,159,839
使用料	1,004,002	0.3	1,004,002	合計	96,684,619	100.0	1,197,671	その他の経費	120,509,046	42.3	54,455,605
手数料	102,047,887	34.5	6,970	徴収率(%)	98.5	96.6	99.2	維持補修費	1,433,446	0.5	1,033,896
国庫支出金	6,970	0.0	6,970	市町村民税	98.9	96.9	99.0	補助費等	68,692,487	24.1	13,341,412
都道府県支出金	1,072,525	0.4	99,103	純固定資産税	98.1	96.0	99.2	うち一部事務組合負担金	18,778,514	6.6	15,101,352
財産収入	14,006,813	4.7	6,970	公営事業等への繰出	30,210,227	31.3	1,258,076	繰入金	6,258,419	2.2	4,985,942
寄附金	225,691	0.1	225,691	差引収支	9,467,074	9.8	41,168	前年度繰上充用金	52,281,194	18.3	13,467,596
繰入金	6,700,930	2.3	-	再入世帯数(世帯)	1,772,230	1.8	68,453	うち人件費	52,279,104	18.3	13,467,596
繰越金	9,766,588	3.3	-	被保険者数(人)	249,039	0.3	107,011	普通建設事業費	20,666,291	7.2	2,100,618
繰入金	3,902,911	1.3	122,026	その他	192,409	0.2	88	うち補助	31,061,663	10.9	10,878,828
地方債	26,071,700	8.8	118,375,022	国民健康保険	4,914,389	5.1	1	うち単独	2,090	0.0	-
うち減取補填債(特別分)	-	-	-	その他	13,615,086	14.1	335	失業対策事業費	285,146,061	100.0	138,309,432
うち繰上特別債	5,867,400	2.0	-	保険給付費	13,615,086	14.1	-	歳入合計	285,146,061	100.0	-
うち臨時財政対策債	295,466,337	100.0	118,375,022	その他	13,615,086	14.1	-	職出合計	285,146,061	100.0	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

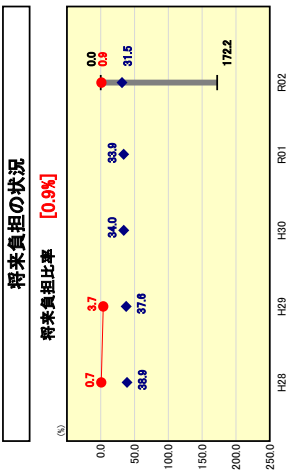
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

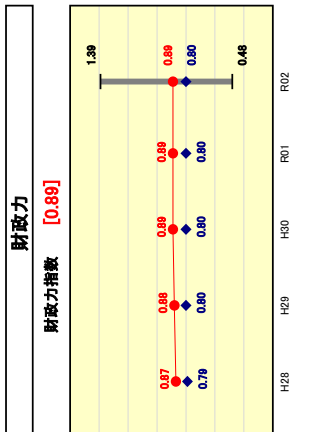
兵庫県姫路市

人口	584,127	人	082.1	(順位)
うち日本人	522,697	人	082.1	(順位)
世帯数	534,56	千戸		
面積	295,466,337	平方メートル	2.9	%
総人口	285,146,061	千円	0.9	%
総収入	4,855,841	千円		
総支出	122,770,647	千円		
実収支	208,406,943	千円		
地方債発行		千円		

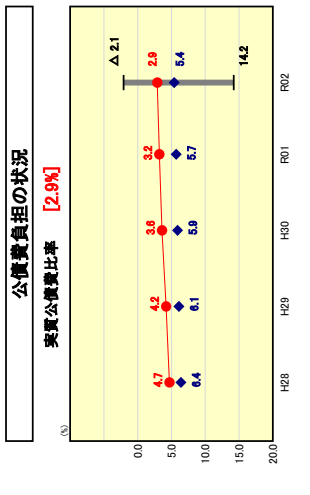
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体(類似団体)と云ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき比較する場合は、当該団体の決算を掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の経費」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費(人件費)を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均とは、令和2年度決算の状況である。なお類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



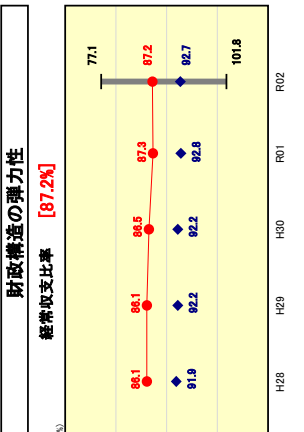
類似団体内順位 116/80
兵庫県平均 37.1
将来負担比率の分析
 前年度から5.8ポイント増加している。主な要因としては、アグリエひめじ整備や環状線整備の発行により市債償還が増加したことに加え、アグリエひめじ整備や環状線整備の財源確保等のため基金を取り崩したことによる。類似団体の平均を大きく下回っているものの、今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市行政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が45%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。



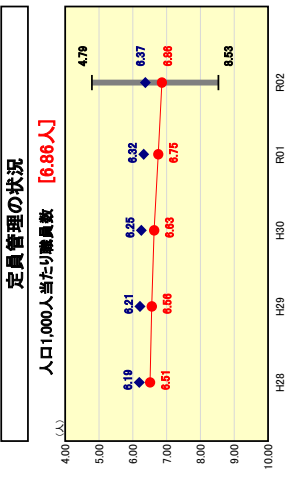
類似団体内順位 15/80
全国平均 0.81
兵庫県平均 0.61
財政力の分析
 平成23年度以降、緩やかな回復基調が続いているが、平成30年度から令和2年度まで同数となっている。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による市税収入等一般財源の伸びは期待できないことから、今後七市町村構造改革のさらなる推進による経費削減・合理化を積極的に行うとともに、税収等の取崩しの向上や新たな自主財源確保に取り組む、健全な財政運営に努める。



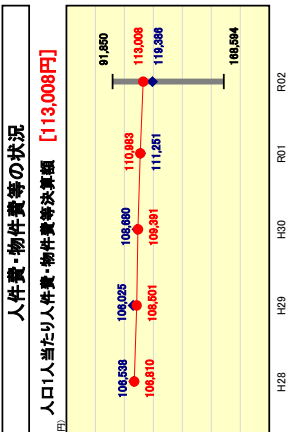
類似団体内順位 13/80
全国平均 5.7
兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析
 令和2年度においては、3か年平均では0.3ポイント改善し、2.9%となった。これは、一般会計等の元利償還金が減少したことに加え、企業会計である下水道事業会計の地方債償還に充当する繰入金金が減少したことによるものである。今後は大規模投資事業に係る市債償還の開始により元利償還金の増が見込まれることから、交付税措置のある有利な起債を活用する等、適正な起債発行を行い、「姫路市行政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。



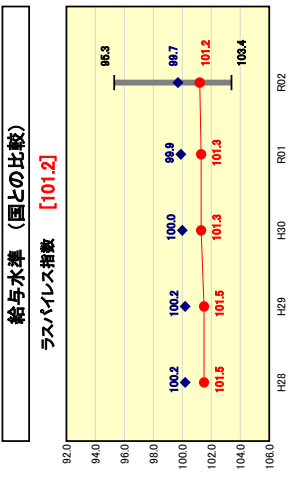
類似団体内順位 5/80
全国平均 83.1
兵庫県平均 84.3
経常収支比率の分析
 令和2年度においては、前年度より0.1ポイント改善している。市税や地方特例交付金等の減により分母である経常一般財源収入額が減少したが、物件費や公債費等の減により分子である経常経費充当一般財源の減がより大きかったことによる。類似団体に比較して良い数値が続いているものの、今後も社会保障関係経費の累積等により厳しい財政状況が懸念され、ことさらに、財政構造の弾力性の維持のため、より積極的な行政改革に努める。



類似団体内順位 42/80
全国平均 8.16
兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体を上回っている要因は、消防業務の事務委託(周辺3町)に伴う消防職員を始め、市立の高校、幼稚園教諭の教育公務員、技能労務職員が他都市と比較して多いためである。今後は「姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)」に基づき、職種別構成の観点から職種ごとの職員数を見直し、令和7年度4月1日時点で総職員数が4,149人となるよう、適切な職員採用に努める。



類似団体内順位 23/80
全国平均 145,817
兵庫県平均 141,858
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度より増加している。会計年度任用職員制度への移行により、物件費は賃金、共済費等が人件費に移行したためとなったが、人件費は新たに職員手当等も増となったことから、人件費・物件費等の総額は増となっている。今後は新たな施設の閉業に伴う管理運営費の増が見込まれることから、「姫路市定員適正化計画」に基づく定員管理の適正化を通じて、人件費、物件費等総合管理計画に基づく施設管理の適正化を促進し、人件費、物件費を押し下げる経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 52/80
全国平均 98.8
全国町村平均 98.3
ラスパイレス指数の分析
 平成20年度より、高水準となっている初任給基準の更直し、在職者の昇給抑制措置等に取り組んでいるが、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、給料表の見直し、給与水準の上昇を抑える方向での昇給制度の見直しを実施するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

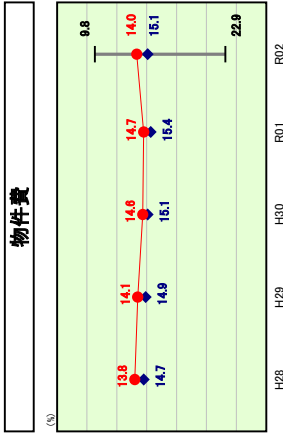
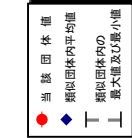
令和2年度

兵庫県姫路市

経常収支比率の分析

人口	534,127	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	522,697	人(R3.1.1現在)			
面積	534.56	km ²			
産業	285,466,337	千円	率	-	%
入	285,146,061	千円	率	2.9	%
出	4,855,841	千円	率	0.9	%
実収支	122,770,647	千円			
経費	208,406,943	千円			
地方債					
現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

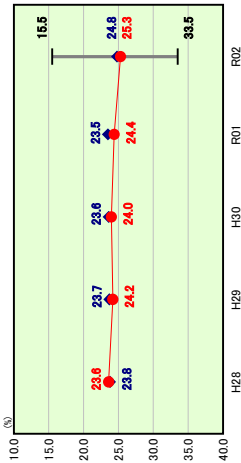


類似団体内順位 25/60
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は14.0%で、前年度より0.7ポイント減少しているが、これは会計年度任用職員への移行に伴うものであり、一時的なものと考えられる。
 類似団体平均を11ポイントの上昇や新たな施設の開設に伴う管理運営費の増が見込まれるため、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方の見直しを進める。

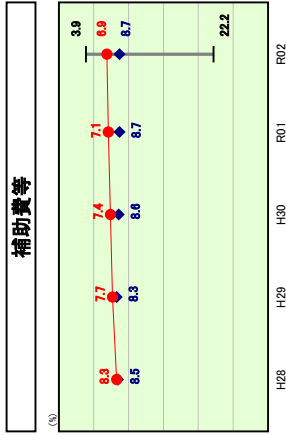
人件費



類似団体内順位 34/60
 全国平均 22.6
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

人件費総額は会計年度任用職員制度への移行等により前年度から増加しており、経常収支比率では前年度より0.9ポイント増加している。
 今後も姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)に基づき、事務の見直しや民間委託等の取り組みを行うことで定員管理の適正化に努めるとともに、給与水準の適正化に向けた取り組みを実施し削減に努める。

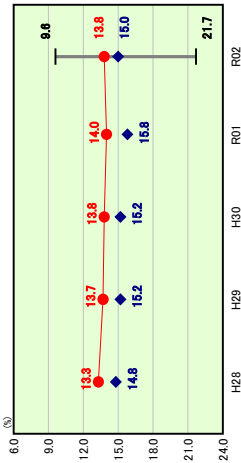


類似団体内順位 20/60
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、6.9%となっている。
 今後も行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査し、公共公益性の観点から事業見直しを行うことにより、適正な給付に努める。

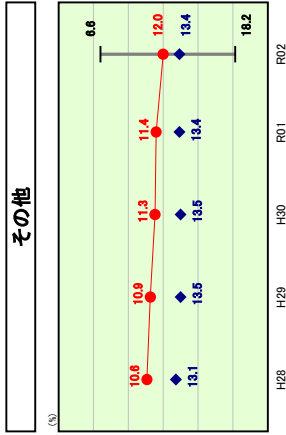
扶助費



類似団体内順位 22/60
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、13.8%となっている。
 主な内訳としては、障害福祉、子ども子育て支援や生活保護等の社会保障施策であり、今後も社会保障関係費の増が見込まれるため、適正な給付に努める。

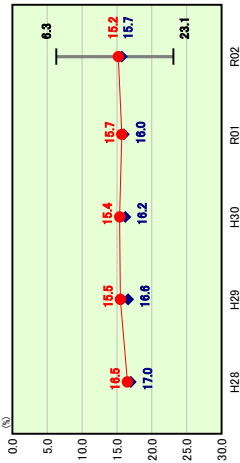


類似団体内順位 8/60
 全国平均 12.6
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント上昇している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業に対する繰入金が増加したことによる。繰入金については、今後も社会保障関係経費の増に伴う増加が見込まれることから、将来の財政運営に影響を及ぼさないよう経費削減、合理化を積極的に行い、健全な財政運営に努める。

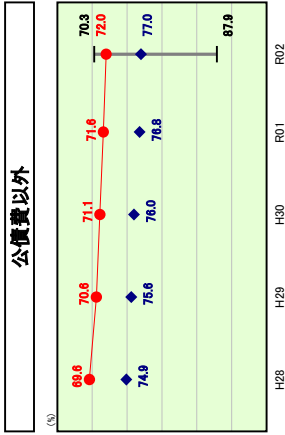
公債費



類似団体内順位 26/60
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も大規模投資事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるが、臨時財政対策債や令和7年度まで事業期間が延長された緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある有利な起債を活用するなど適正な起債発行に努める。



類似団体内順位 6/60
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.8

公債費以外の分析

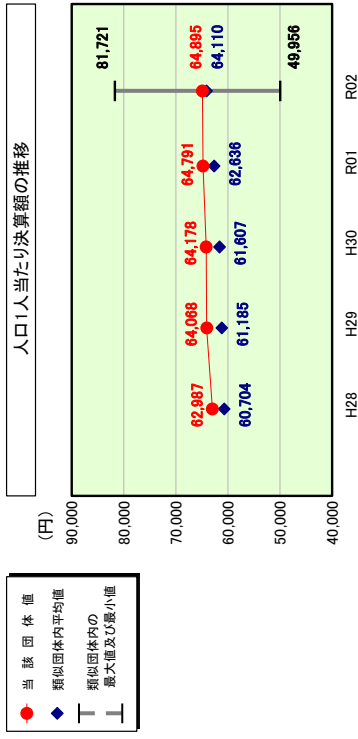
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加している。
 主な要因として、会計年度任用職員への移行による人件費の増や、社会保障関係経費の増に伴う介護保険事業特別会計等に対する繰入金の増が挙げられる。今後も行財政改革を進め、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

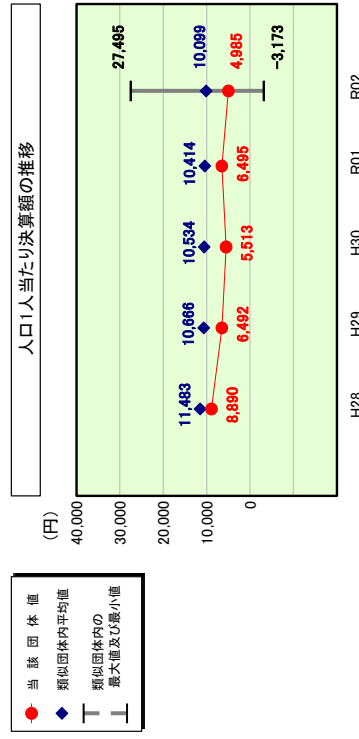
兵庫県姫路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	35,130,578	65,772	62,265	5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	96,496	181	1,645	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	208,274	384	688	▲ 44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,820	5	24	▲ 79.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	620,638	1,162	2,006	▲ 42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	765,062	1,432	1,357	5.5
▲退職金	2,158,586	▲ 4,041	▲ 3,875	4.3
合計	34,662,282	64,895	64,110	1.2

参考

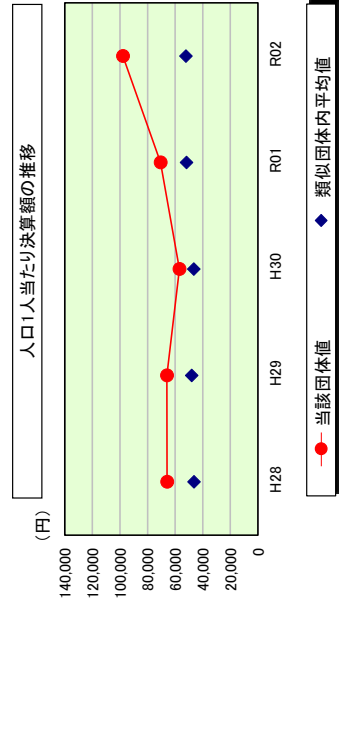
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.37	0.49
ラスバイレス指数	101.2	99.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,620,634	36,794	36,503	0.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	168,333	315	76	314.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,419,095	8,273	8,582	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,063	81	400	▲ 79.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	247,278	463	747	▲ 38.0
一時借入金利息	179	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 3,904,011	▲ 7,309	▲ 7,844	▲ 6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,931,914	▲ 33,572	▲ 28,367	18.3
合計	2,662,657	4,985	10,099	▲ 50.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



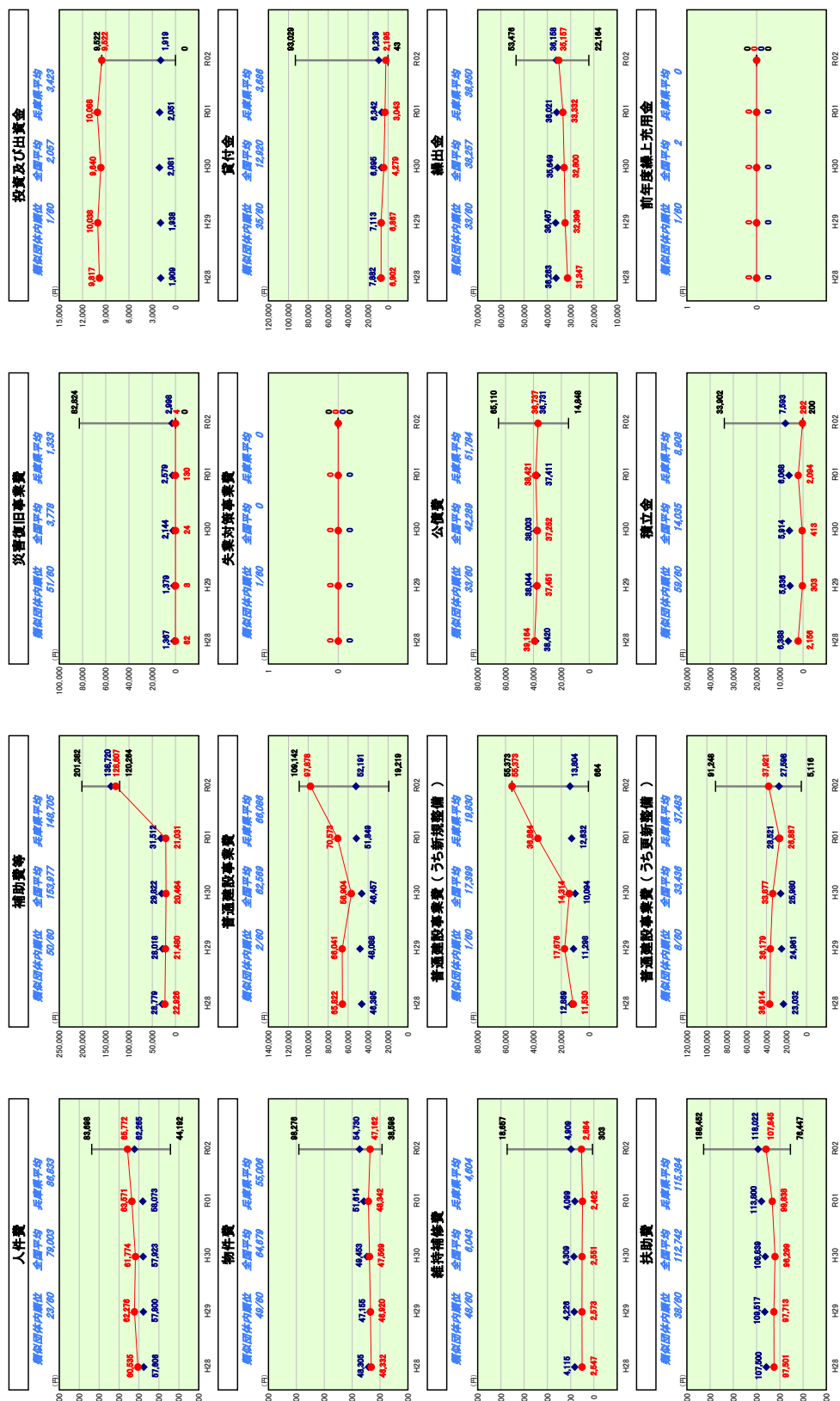
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県姫路市

人口	534,127人(03.1.1現在)	男	268,486人	女	265,641人
うち日本人	534,567人(03.1.1現在)	男	269,000人	女	265,567人
面積	834.56km ²	人口密度	640.1人/km ²		
産業	285,486,337千円	建設業	122,370,647千円	製造業	208,406,048千円
農林	285,146,041千円	林業	122,370,647千円	農業	208,406,048千円
漁業	122,370,647千円	水産	122,370,647千円	漁業	208,406,048千円
建設業	208,406,048千円	製造業	208,406,048千円	商業	208,406,048千円
商業	208,406,048千円	サービス業	208,406,048千円	サービス業	208,406,048千円
サービス業	208,406,048千円	サービス業	208,406,048千円	サービス業	208,406,048千円

● 当該団体の値
○ 類似団体の平均値
△ 類似団体の最小値
□ 類似団体の最大値

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体を同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表現しない。



性質別歳出の分析
歳出決算総額は、住民一人当たり533,855円となり、人件費、普通建設事業費、投資及び出資金などで類似団体平均を上回っており、新規整備ではアクアエビのみ、区画整理事業など、更新整備では小中学校の類似団体平均を上回っているもののうち、人件費については住民一人当たり165,772円となり、総排草の風置し、給排水の適正化に努めている。普通建設事業については住民一人当たり9,529円となり、一部を出資金として負担しているのが主な要因である。
扶助費については住民一人当たり107,845円、補助費等については住民一人当たり128,607円となり、現在のところ類似団体平均を下回っている。扶助費については、今後社会福祉関係経費の増が懸念される。補助費等については、令和2年度は特別定額給付金の支給により前年度より大幅な増となっている。

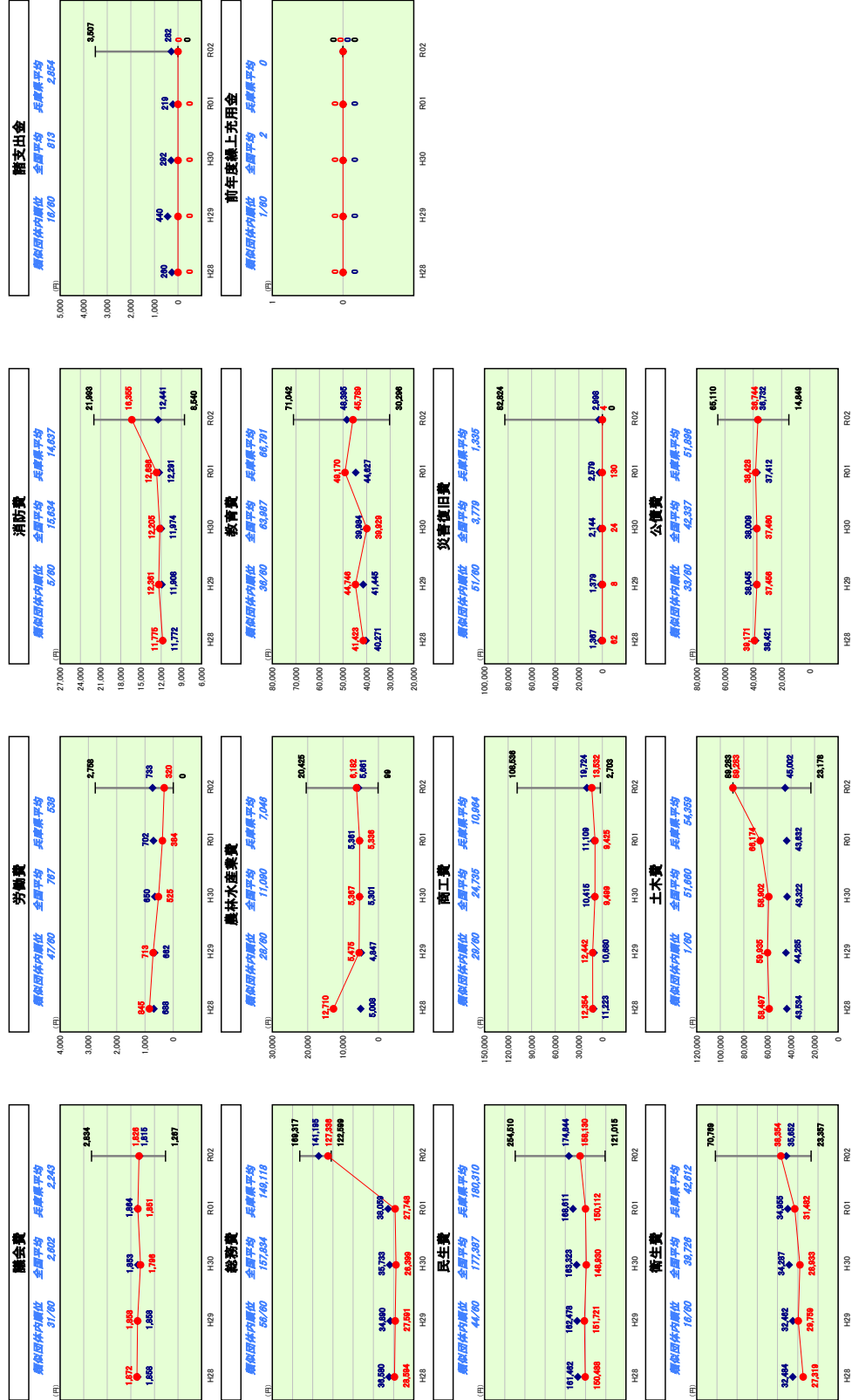
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県姫路市

人口	世帯数	人口100人あたり	世帯数100世帯あたり
うち日本人	534,127人(93.1,1,133%)	534.56	534.56
外国人	522,697人(93.1,1,133%)	522.69	522.69
面積	334.56km ²	2.9%	2.9%
人口密度	285,488.377人/km ²	0.9%	0.9%
人口増加率	285,146,041千円		
人口減少率	122,370,647千円		
人口増減率	208,406,048千円		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の特長59のグループに分類したものである。当該団体と同しグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を明示しない。

項目	姫路市	中核市	中核市	中核市
国	RO2	RO1	RO2	RO1
道	RO2	RO1	RO2	RO1
支庁	RO2	RO1	RO2	RO1
市町村	RO2	RO1	RO2	RO1
平均	RO2	RO1	RO2	RO1
類似団体内順位	RO2	RO1	RO2	RO1
類似団体内平均	RO2	RO1	RO2	RO1
類似団体内最小値	RO2	RO1	RO2	RO1



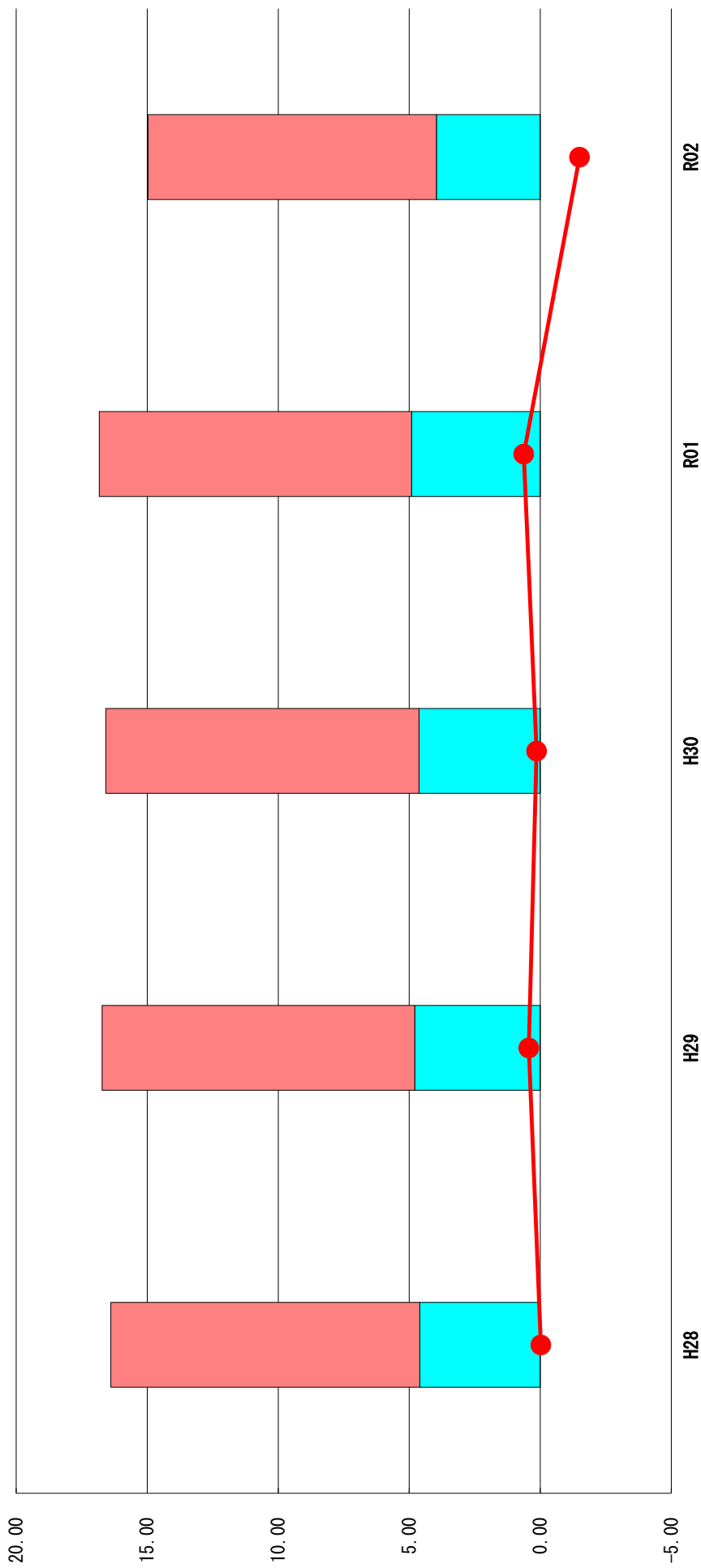
目的別歳出の分析
 目的別歳出については、土木費、消防費等が類似団体平均を上回る一方、総務費、民生費等で下回っている。
 土木費については住民一人当たり189,288円となっており、類似団体平均を上回っている要因としては、アクリル樹脂舗装工事等によるものである。
 消防費については住民一人当たり16,338円となっており、類似団体平均を上回っている要因としては、消防団体平均を上回っていること、消防団体平均を上回っており、類似団体平均を上回っていること、令和2年度は特別予算交付金の支給を行ったため全国的に大幅な増となっているが、令和3年度以降は令和2年度以前の水準に減少すると見込まれる。
 民生費については住民一人当たり158,300円となっており、類似団体平均を下回っているが、今後高齢化の進行に伴い、増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県姫路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.79	11.93	11.95	11.92	11.01
実質収支額		4.60	4.79	4.63	4.91	3.96
実質単年度収支		▲ 0.02	0.44	0.14	0.63	▲ 1.50

分析欄

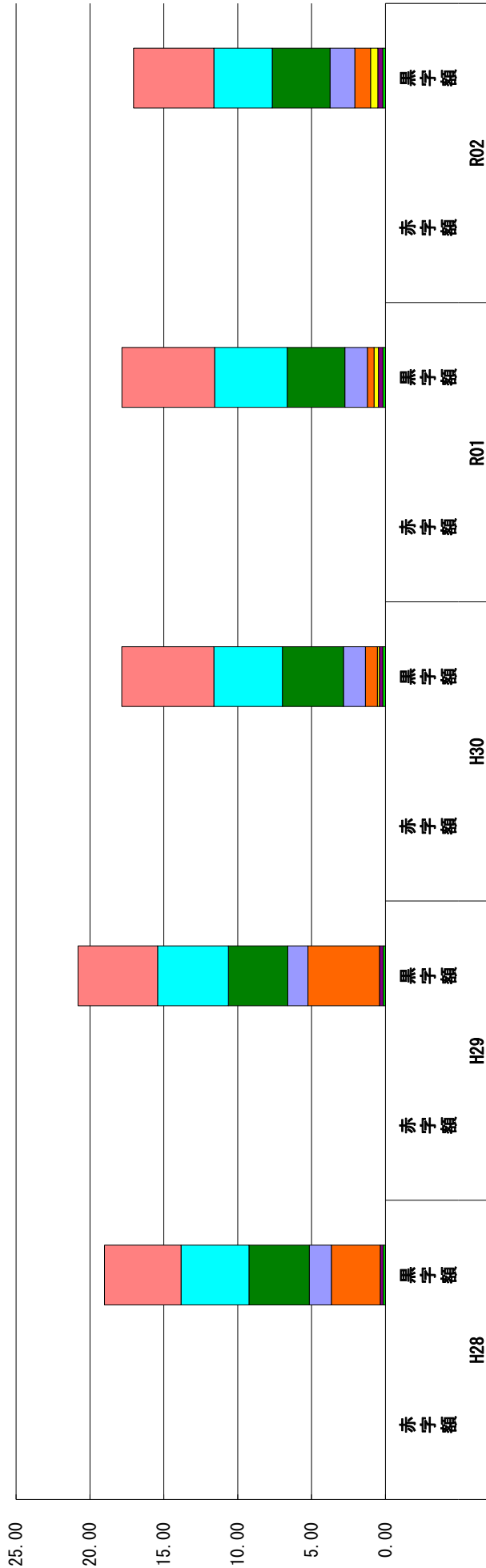
昭和43年度以降53年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.95ポイント減少し3.96%となった。財政調整基金残高は、令和2年度において基金残高が対前年度比5.55% (7.9億円)の減となり、標準財政規模が2.23% (26.8億円)の増となったため、比率は11.01%で前年度から0.91ポイント減となっている。実質単年度収支は平成28年度以来、4年ぶりの赤字となった。今後も持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県姫路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		5.18	5.39	6.24	6.28	5.44
一般会計		4.59	4.79	4.63	4.91	3.95
都市開発整備事業会計		4.09	4.02	4.14	3.90	3.91
下水道事業会計		1.49	1.36	1.48	1.53	1.68
国民健康保険事業特別会計		3.31	4.85	0.81	0.45	1.06
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.14	0.29	0.49
卸売市場事業特別会計		0.20	0.25	0.23	0.31	0.34
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.15	0.18	0.17	0.18
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 個別会計ごとでは、平成23年度まで赤字会計であった駐車場事業特別会計が廃止されたことにより、平成24年度以降は実質赤字額及び資金不足額が発生していない。
 今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

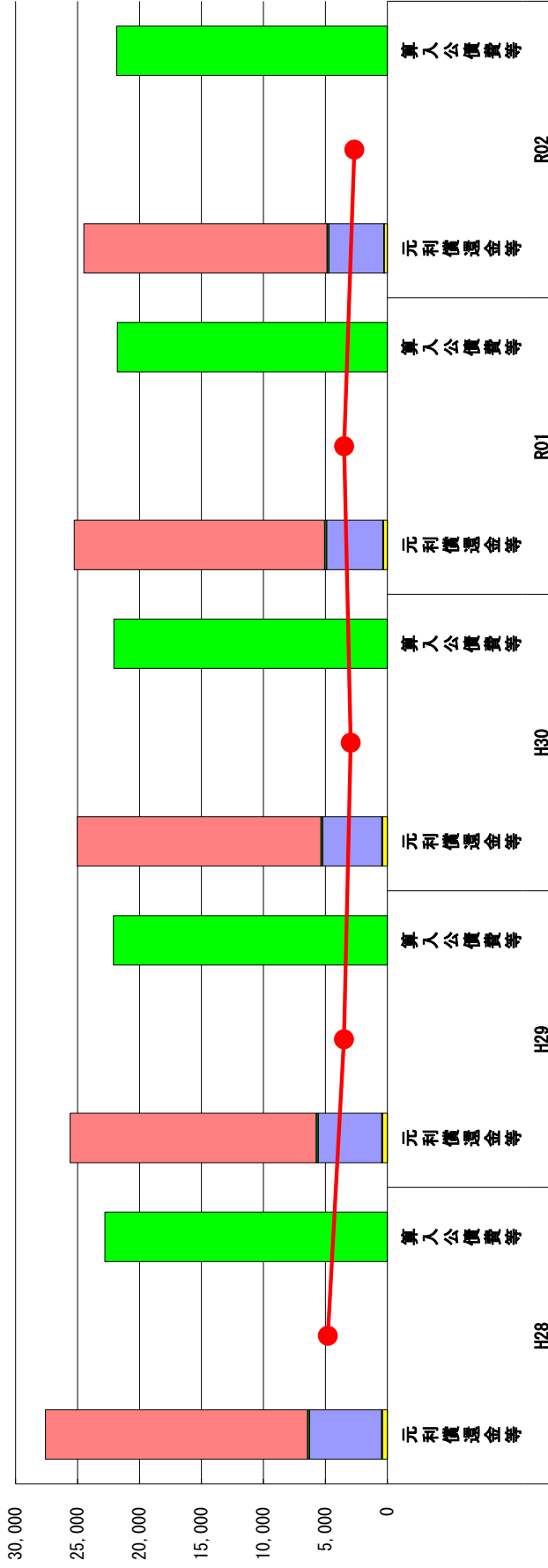
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		21,146	19,854	19,658	20,198	19,621
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		168	168	168	168	168
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,810	5,114	4,745	4,526	4,419
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	75	75	75	43
債務負担行為に基づく支出額		395	387	379	298	247
一時借入金の利子		2	2	2	2	0
算入公債費等		22,795	22,104	22,067	21,786	21,837
(A) - (B)		4,801	3,496	2,960	3,481	2,661

分析欄
 実質公債費比率は、3か年平均では前年度から0.3ポイント改善し、2.9%、単年度では前年度の3.4%から0.9ポイント改善し、2.5%となっている。
 対前年度比較について、分子では、一般会計等の元利償還金が減となった他、下水道事業債の償還が進んだことで公営企業債の元利償還金も減となった。分母では、標準税収入が増となった。
 今後「姫路行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
 該当なし

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

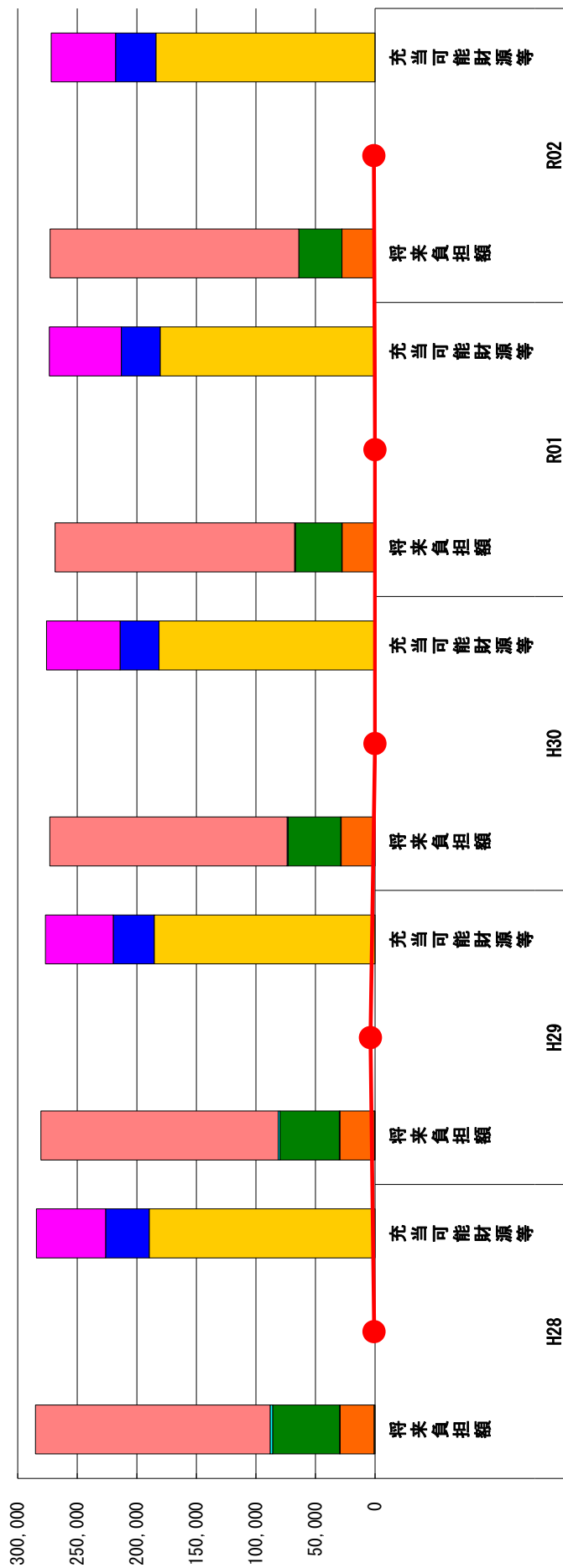
※2 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	197,036	199,200	199,283	201,105	208,796
債務負担行為に基づく支出予定額	2,124	1,503	882	610	-
公営企業債等繰入見込額	56,187	49,812	44,090	38,981	36,173
組合等負債等見込額	495	424	353	281	24
退職手当負担見込額	28,375	28,913	28,040	27,650	27,839
設立法人等の負債額等負担見込額	919	674	475	11	12
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	58,165	56,884	61,781	60,479	53,946
充当可能特定歳入	36,635	34,341	32,648	32,489	33,923
基準財政需要額算入見込額	189,583	185,464	181,394	180,500	184,013
(A) - (B)	753	3,836	▲ 2,699	▲ 4,831	961

分析欄

前年度から5.8ポイント増加し、0.9%となっている。主な要因としては、分子ではアクリエひめじ整備や減収補填債の発行により地方債の現在高が増となったこと、分母ではアクリエひめじ整備や緊急経済対策の財源確保等のため基金を取り崩したことにより基金残高が減となったことが挙げられる。

今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

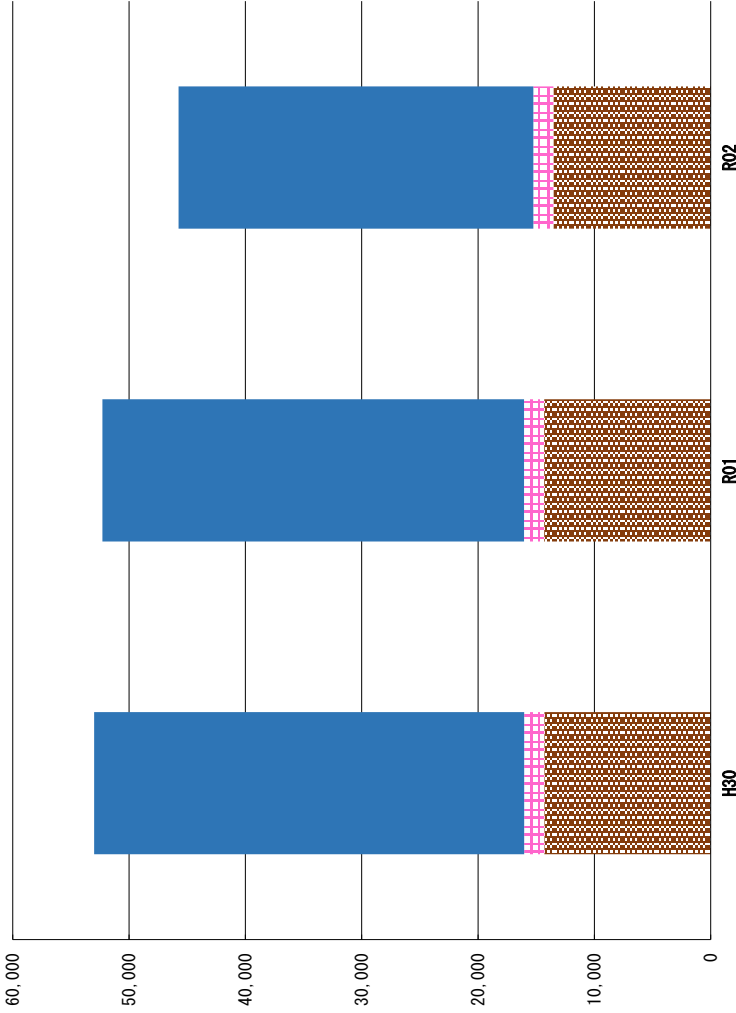
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



基金全体

(増減理由)
 ・令和2年度末の基金残高は、普通会計で457.5億円となっており、前年度から65.5億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、財政調整基金を8億円取り崩した他、アクリエひめじ整備事業の進捗により21世紀都市創造基金を55.6億円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

・市税の減収や大規模災害などの不測の事態に備えるとともに、今後の財政需要の増大にも対応できるよう一定規模の残高を確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、135.2億円となっており、前年度から7.9億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、8億円取り崩したことによる。

(今後の方針)

・景気後退による市税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

減債基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、1.7億円となっており、前年度から47万円の増加となっている。
 ・これは、基金運用利子を積み立てたことによる。

(今後の方針)

・今後の金利変動等の公債買の償還リスクに備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)

・21世紀都市創造基金：都市機能の高度化に資する拠点施設を整備する。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：特別会計等の財政の健全な運営及び業務削減の計画的な解消に資する。
 ・地域振興基金：市民の運命の強化及び地域の振興を図る。
 ・愛の基金：障害者、高齢者等の福祉の増進を図るとともに、福祉ボランティア活動の振興を図る。
 ・緑化基金：本市の緑化を推進するとともに、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。

(増減理由)

・21世紀都市創造基金：アクリエひめじ整備の財源として、55.6億円を取り崩したことによる。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：財政健全化特別会計への繰入金として、1.5億円を取り崩したことによる。

(今後の方針)

・其他特定目的基金全体：公共施設の整備や多額の負担が課せられる特定の財政支出に備えるため、一定規模の残高を確保していく。

(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		14,307	14,315	13,521
減債基金		1,727	1,728	1,728
其他特定目的基金		36,964	36,249	30,497
21世紀都市創造基金		18,470	17,990	12,438
特別会計等財政健全化調整基金		7,285	7,127	6,974
地域振興基金		4,000	4,000	4,000
愛の基金		1,460	1,492	1,511
緑化基金		1,136	1,136	1,136
基金残高合計		52,999	52,292	45,747

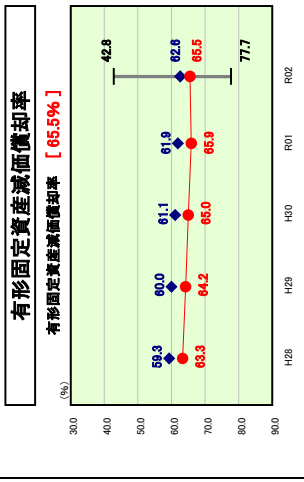
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県姫路市

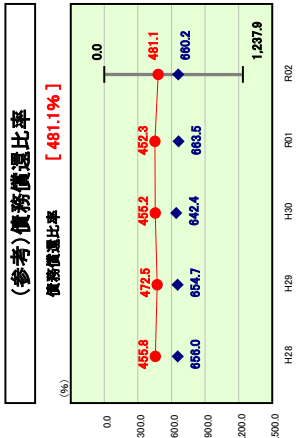
人口	584,127	人	(R3.1.現在)
うち日本人	522,897	人	(R3.1.現在)
面積	534.56	k㎡	
歳入	295,486,337	千円	
歳出	295,146,081	千円	
実収支	4,855,841	千円	
標準財政規模	122,770,647	千円	
地方債残存高	208,406,943	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率等を表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



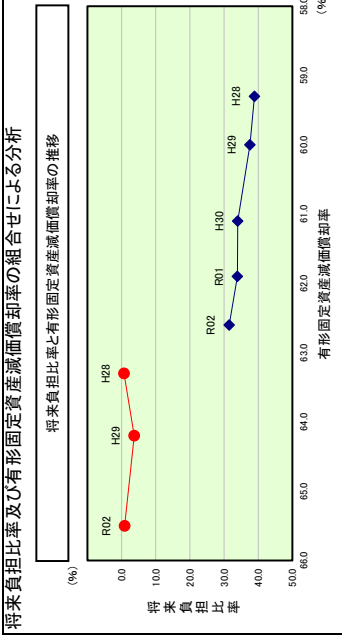
有形固定資産減価償却率の分析

平均27年度に算定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など施設に施した老朽化対策を進めているが、多くの施設が昭和40～50年代にかけて建設されているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均より上回っていると考えられる。類似団体内平均に近づいたものの、引き続き老朽化対策について計画的に取り組み必要がある。



債務償還比率の分析

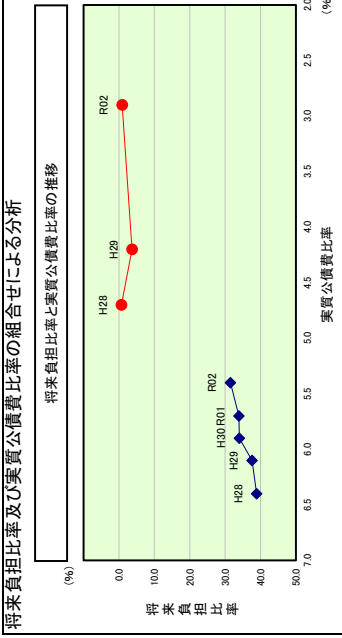
債務償還比率は全国平均及び県平均を下回っており、債務の経済的取支に対する負担は比較的少ないといえる。一方で有形固定資産減価償却率は全国及び類似団体内平均を上回っているなど、老朽化対策に伴う投資的経費の増大が今後見込まれること、また、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資の執行が控えていることから、今後当該数値の増加が予想される。



(参考) 分析

将来負担比率については類似団体内平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率はこれを上回っている。既存施設の老朽化が速く進んでおり、対策について計画的に取り組み必要がある。また、本市においては今後、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資事業の執行が控えていることから、これまで以上にコストの削減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	0.7	3.7	-	-	0.9
有形固定資産減価償却率	63.3	64.2	65.0	65.9	65.5
将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6



(参考) 分析

将来負担比率、実質公債費比率ともに、本市は類似団体内平均を下回っており、現時点においては地方債の現在償還などが負担を圧迫する見込みは少ないと考えられる。しかし、今後は既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれることから、将来世代への過度な負担の先送りなどを行わないよう適正な財政運営に努める必要がある。

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	0.7	3.7	-	-	0.9
実質公債費比率	4.7	4.2	3.6	3.2	2.9
将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

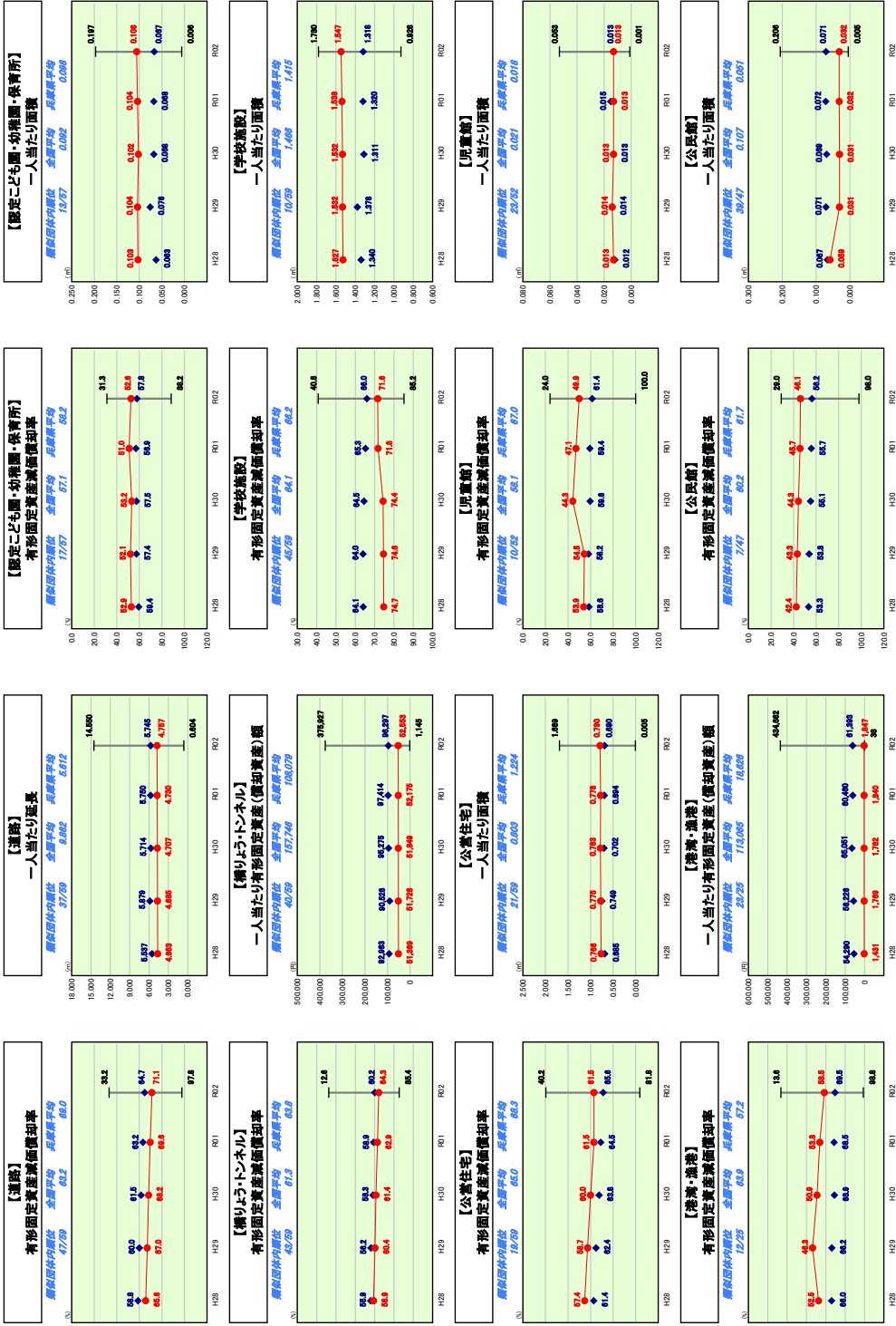
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県姫路市

- ◆ 当該市町
- ◇ 類似団体内平均値
- △ 類似団体のうち最大値及び最小値

人口	世帯数	人口100人当たりの世帯数	人口100人当たりの面積
824,127	198,111	2.1	0.108
524,556	147,407	2.1	0.108
296,464,337	71,407	4.1	0.108
296,146,081	71,407	4.1	0.108
4,956,941	1,147	4.3	0.108
296,464,337	71,407	4.1	0.108

※ 市町村施設とは、人口および世帯数比率により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 本市においては、公民館等のうち、学校施設の有形固定資産減価償却率が類似団体内平均、県平均のいずれも超過しており、数値の隔りも大きい。現在老朽化対策として施設の大修繕等工事に取り組んでおり、県平均のいずれも超過して△0.2ポイントとなり4年連続で減少しているが、依然として類似団体内平均から5ポイント以上の隔りがあるため、老朽化対策は継続して行う必要がある。また、社会福祉施設では、道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産減価償却率が、類似団体内平均、県平均のいずれも超過しており、年々悪化する傾向にあるため、老朽化対策を行う必要がある。しかし、大規模改修による老朽化対策だけでは長期的な維持管理の確保が困難なため、学校施設を含めた公共建築物については、築年数や用途、ダウンサイジング等のストック量の最適化に取り組む必要がある。

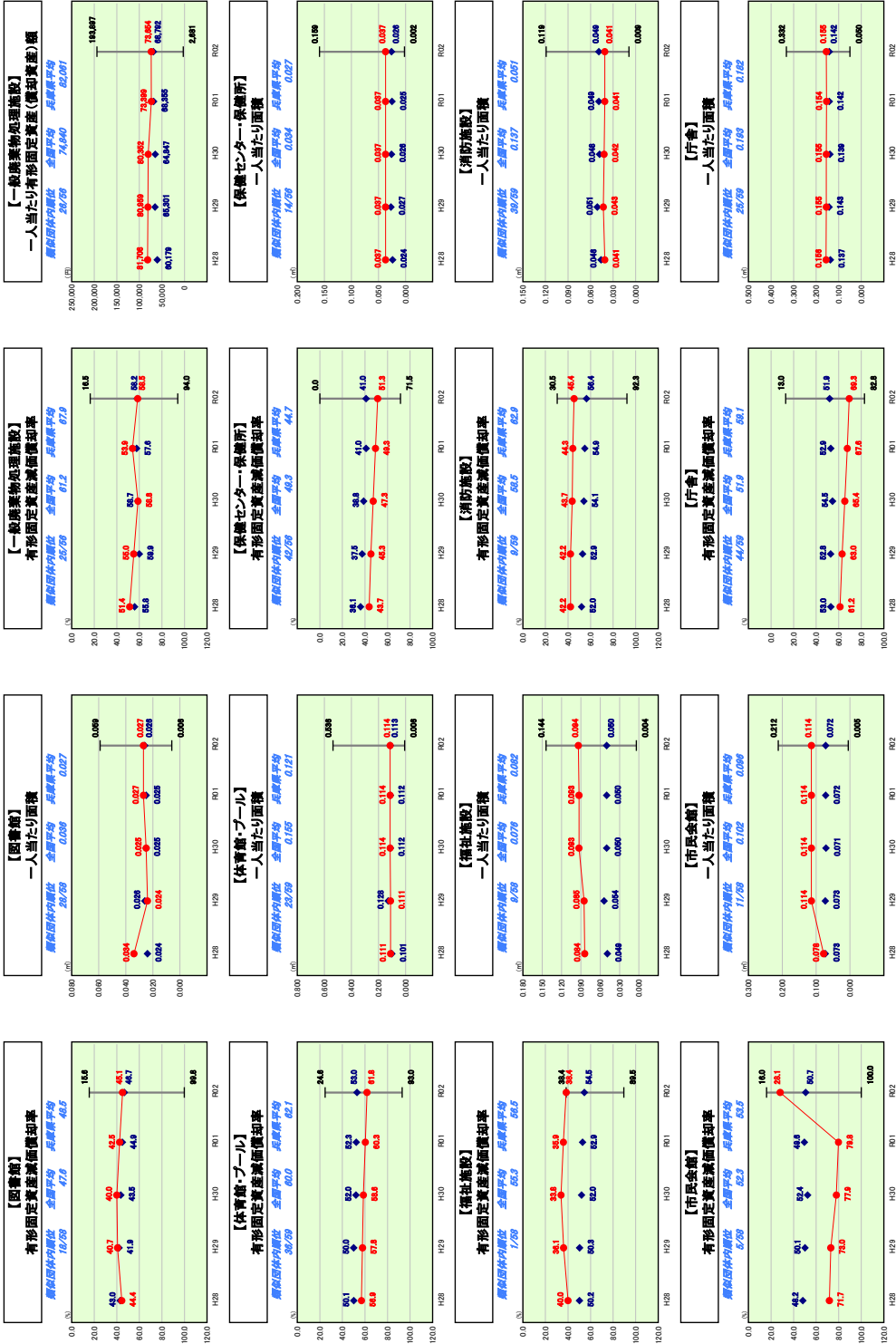
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県姫路市

● 当該市町村
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	824,127人	人口05.1(1.1)倍	実質人口比	100%
うち外国人	5,672人	人口0.1(0.1)倍	実質人口比	0.7%
面積	524.56千㎡	面積0.9(0.9)倍	実質人口比	2.0%
人口密度	296,463.337人/千㎡	人口密度0.9(0.9)倍	実質人口比	100%
市町数	298,146,081千円	市町数0.9(0.9)倍	実質人口比	100%
市町数	4,956,941千円	市町数0.9(0.9)倍	実質人口比	100%
市町数	7,710,940千円	市町数0.9(0.9)倍	実質人口比	100%
市町数	236,401,940千円	市町数0.9(0.9)倍	実質人口比	100%

※ 市町村総数は、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、表面平均、各都府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内存在しない場合、類似団体内平均を記載しない。
 ※ 類似団体内最大の値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 本件においては、保健センター・保健所、庁舎の有形固定資産価値増減率が、類似団体内平均、県平均を上回っており、且々上層階にあることから、老朽化対策を計画していく必要がある。また、体育館、プールの有形固定資産価値増減率は、類似団体内平均を上回っている。今後、手嶋山中央公園の児童館など、大規模施設の建設が予定されていることから、総務局公共施設運営管理課に基づき、県庁舎等によるストックの増減率に取組む必要がある。
 なお、市長会館の令和2年度の減価償却率については、これまで類似団体内平均、県平均も大きく上回っていたが、文化コンベンションセンターの建設が終了したことから改善している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過						
市町村名	尼崎市	地方交付税種地	1-7	1-7	財政健全化等	×	歳入総額	259,808,111	202,364,731	実収支比率	0.4	0.3
					財源超過	×		歳入総額	258,034,328		201,613,295	総常収支比率
人口	459,593	452,563	1.6	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	1,773,783	751,436	標準財政規模	(※1)	(104.4)
					近畿	○		翌年度に繰越すべき財源	1,316,045		428,946	財政力指数
住民基本台帳人口(※7)	462,820	460,855	1.6	平成27年国調	中部	×	単年度収支	457,738	-32,067	公債費負担比率	0.84	0.84
					山脈	×		積立金	135,248		187,345	健全化判断比率
面積(km ²)	50.72	9.061	221.404	平成27年国調	低開秀	×	繰上償還金	2,474,592	4,159,900	実質赤字比率	-	-
					指数表選定	○		繰上償還金	2,750,000		4,159,900	連続実質赤字比率
人口密度(人/km ²)	9,061	462,820	460,855	1.6	第1次	545	積立金取崩し額	0	0	実質公債算比率	10.9	12.1
					第2次	0.3		実質単年度収支	5,359,840		4,315,178	将来負担比率
世帯数(世帯)	221,404	462,820	460,855	1.6	第3次	72.5	基礎財政収入額	64,864,886	62,928,021	資金不足比率(※4)	-	-
					第1次	59		基礎財政収入額	75,354,939		75,354,939	標準税率収入額等
職員数(人)	2,631	545	0.3	平成27年国調	第1次	545	標準税率収入額等	103,092,303	102,731,385	繰入一般財源等	123,523,615	
					第2次	0.3		繰入一般財源等	126,170,585		123,523,615	
1人あたり平均給料月額(円)	10,593	462,820	460,855	1.6	第3次	72.5	地方債現在高	224,806,620	232,253,916	関係する一部事務組合等一覽	地方公社・第三セクター等一覽	(※3)
					第1次	59		うち公的資金	145,574,256		146,436,360	項書
1人あたり平均給料月額(円)	8,478	462,820	460,855	1.6	第2次	26.9	債務負担行為額(支出予定額)	22,613,741	29,079,878	組合等名	(21) 尼崎環境財団	
					第3次	72.5		収益事業収入	3,165,287		720,000	(22) 尼崎市文化振興財団
うち日本人(%)	7,970	462,820	460,855	1.6	第1次	545	土地開発基金現在高	-	-	公営企業(法非通)の一覽	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	
					第2次	26.9		積立金	9,429,563		6,954,971	項書
うち日本人(%)	7,170	462,820	460,855	1.6	第3次	72.5	減価基金	13,328,554	11,704,532	公営企業(法非通)の一覽	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
					第1次	59		現在高	12,071,397		9,946,743	項書
うち日本人(%)	6,400	462,820	460,855	1.6	第2次	26.9	その他特定目的基金	-	-	関係する一部事務組合等一覽	(19) 兵庫県競馬組合	
					第3次	72.5		積立金	9,429,563		6,954,971	項書
ラスバイレス指数	88.3	462,820	460,855	1.6	第1次	545	ラスバイレス指数	88.3	88.3	関係する一部事務組合等一覽	(25) 尼崎都市開発	
					第2次	26.9		ラスバイレス指数	88.3		88.3	項書
ラスバイレス指数	88.3	462,820	460,855	1.6	第3次	72.5	ラスバイレス指数	88.3	88.3	関係する一部事務組合等一覽	(27) 尼崎交通事業振興	
					第1次	59		ラスバイレス指数	88.3		88.3	項書
ラスバイレス指数	88.3	462,820	460,855	1.6	第2次	26.9	ラスバイレス指数	88.3	88.3	関係する一部事務組合等一覽	(29) エーリック	
					第3次	72.5		ラスバイレス指数	88.3		88.3	項書

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を産業界人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	取入金額	構成比	超過課税分	区分
地方譲与税	79,557,367	30.6	普通税	69,079,199	86.8	1,417,699	議事費
地方譲与税	795,041	0.3	法定普通税	31,485,649	39.6	1,417,699	総務費
利子割交付金	73,373	0.1	市町村民税	788,461	1.0	-	民生費
相当割交付金	411,788	0.2	個人均等割	24,739,344	31.1	-	衛生費
株式等譲渡所得割交付金	478,104	0.2	所得割	1,527,838	1.9	253,968	労働費
分攤課税所得割交付金	-	-	法人均等割	4,430,006	5.6	-	農林水産業費
地方消費税交付金	9,427,900	3.6	法人税	33,879,057	42.6	-	土木費
ゴルフ場利用税交付金	-	-	うち純固定資産税	33,659,343	42.3	-	土工費
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	449,478	0.6	-	消防費
自動車取得税交付金	48	0.0	市町村たばこ税	3,265,015	4.1	-	教育費
軽油引取税交付金	-	-	純資産税	-	-	-	災害復旧費
自動車税軽減措置交付金	91,334	0.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費
法人事業税交付金	654,466	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出金
地方特別交付金	459,443	0.3	入湯税	10,478,168	13.2	-	前年度繰上充用金
個人住民税減額補填交付金	405,437	0.2	事業所税	12,626	0.0	-	歳出合計
自動車税減額補填交付金	42,669	0.0	入湯税	3,333,808	4.2	-	
軽自動車税減額補填交付金	11,337	0.0	都市計画税	7,131,734	9.0	-	
地方交付税	12,499,119	4.8	水利地益税等	-	-	-	
普通交付税	12,075,400	4.6	法定外目的税	-	-	-	
特別交付税	423,719	0.2	旧法による税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	合計	79,557,367	100.0	1,417,699	
(一般財源計)	104,447,983	40.2	徴収率(%)	98.6	96.7	99.0	
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	(%)	98.5	95.6	98.6	
分担金	794,271	0.3		98.5	95.6	99.2	
使用料	5,947,065	2.3	国民健康保険事業会計の状況				
手数料	398,480	0.2	合計	23,100,798		448,604	
国庫支出金	104,097,931	40.1	市町村民税	4,564,452		-560,376	
特別区賦課交付金	-	-	純固定資産税	56,044		63,576	
財産収入	13,723,366	5.3	公営事業等への繰出	1,200		92,884	
都道府県交付金	2,538,664	1.0	再差引収支	4,479,504		84	
繰入金	241,777	0.1	加入世帯数(世帯)	13,964,426		3	
繰越金	751,436	0.3	被保険者数(人)	-		-	
繰入金	9,327,214	3.6	被保険者1人当り	-		-	
諸収入	17,251,729	6.6	国民健康保険	-		-	
地方債	130,793	0.1	その他	-		-	
うち減額補填(特例分)	-	-		-		-	
うち繰上特別債	6,545,236	2.5		-		-	
うち臨時財政対策債	259,808,111	100.0		-		-	
歳入合計	259,808,111	100.0		99,160,736		337	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

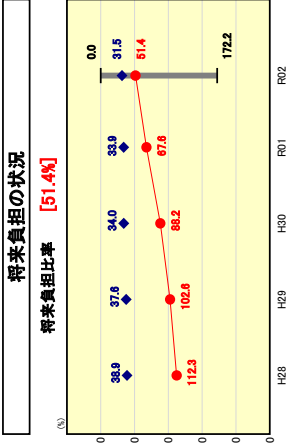
令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	482,820	人	082.1	(順位)
うち日本人	480,865	人	082.1	(順位)
面積	50.72	km ²		
人口密度	259,808	人/km ²	10.9	%
総人口	258,034,328	千円	51.4	%
歳入	457,738	千円		
歳出	101,786,110	千円		
実収支	224,806,620	千円		
地方債残高				

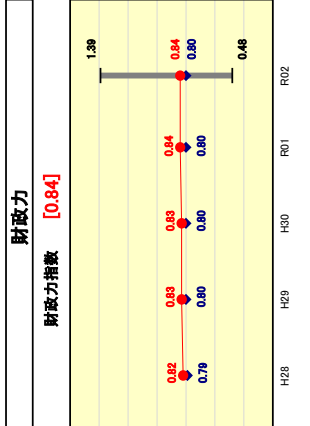
赤字比率 10.9%
 黒字比率 89.1%
 実収支比率 51.4%
 市町村別タイプ: H28 中核市 R01 中核市 R02 中核市 H30 中核市

※市町村別タイプは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づく比較指標を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充てん可能財源等が特長を負担を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算平均であり、令和2年度決算平均は、令和2年度決算平均を基に算出している。



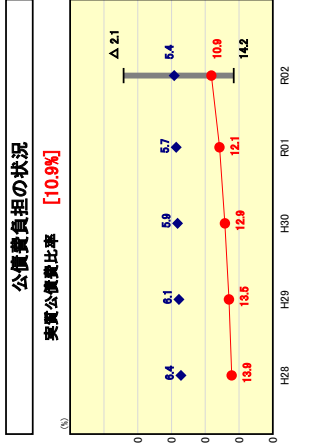
類似団体内順位 38/60 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1

将来負担比率の分析
 地方債残高の減及び充てん可能基金の増などにより、前年度から16.2ポイントの改善となった。
 しかしながら、教育費の充実等に対応するために発行した市債のほか、行政改革推進債や退職手当債等を発行してきたことから、全国、県及び類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努める。



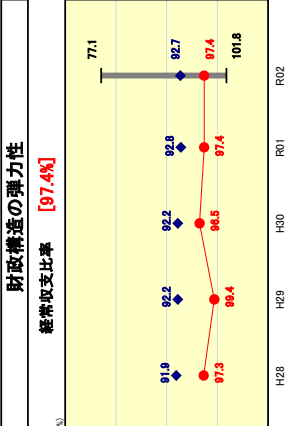
類似団体内順位 22/60 **全国平均** 0.81 **兵庫県平均** 0.81

財政力指数の分析
 近年は、社会保障関係経費や公債費の増により基礎財政需要額は増加傾向にあり、市町村収入の増などにより基礎財政収入額も増加傾向にある。今後については、収支面で厳しい状況が懸念されることから、より一層の税源のかん養と公債費負担の抑制に向けて取り組む。



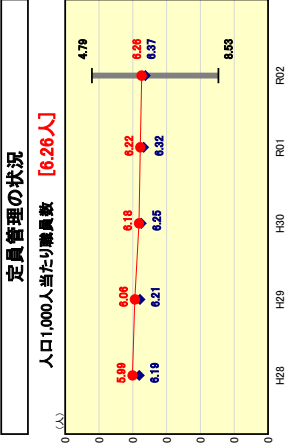
類似団体内順位 57/60 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析
 元利償還金の減などにより、前年度から1.9ポイント改善したものの、教育費の充実等に対応するために発行した市債のほか、行政改革推進債や退職手当債等の市債に係る償還金が増加しているため、全国、県及び類似団体の平均よりも高い状況にある。
 今後については、市債元金の早期償還を進めつつ、併せて交付税措置の手厚い有利な市債を活用することにより、引き続き改善に努める。



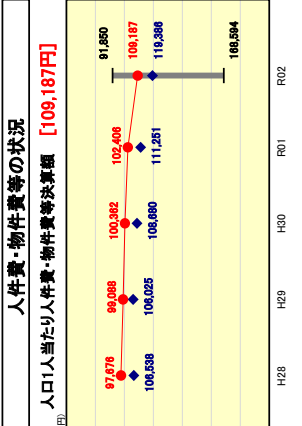
類似団体内順位 64/60 **全国平均** 83.1 **兵庫県平均** 84.8

経常収支比率の分析
 令和2年度の経常収支比率は、前年度同率の97.4%となっている。歳入面で、市税が減少となったが、特別地方消費税交付金や法人事業税交付金等に伴い増となったことに加え、全体として経常一般財源が増となっている。一方、歳出面では、公債費が減少となったが、人件費や繰出金の増が増となったことに加え、全体として経常経費充当一般財源が増となっていることによるものである。
 今後については、類似団体と比べ、経常収支比率の内訳で多くを占めている扶助費等の社会保障関係経費や公債費が引き続き高い水準で推移



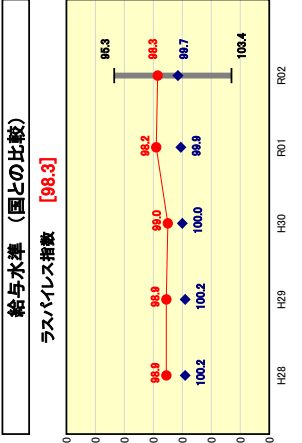
類似団体内順位 27/60 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 職員数の増などに伴い前年度から0.04ポイントの増となった。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」において事務事業の見直しを行うとともに少子高齢化の進展に伴い増加・多様化する行政ニーズに対応していくため、業務の効率化や民間事業者の活用など、業務執行体制の見直しを図る中で、引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 11/60 **全国平均** 146,817 **兵庫県平均** 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費については、会計年度任用職員制度の開始や、労務単価の上昇等に伴い増となっており、類似団体内平均値よりも低額である理由として、従来取り組んできた職員定数の削減、給与等の抑制及び効果的なアウトソーシングなどの効果が挙げられる。
 また物件費については、教育設備へのタブレット端末の導入など、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費が増加した。



類似団体内順位 11/60 **全国平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスパイレス指数の分析
 これまで職員給与適正化の計画的な実施や、職員給与の削減措置を実施しており、近年の本市のラスパイレス指数は平成28年度に向けて新たに実施した給与制度の総合的見直しにより、一時的な削減措置をせずとも100を下回る状況となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

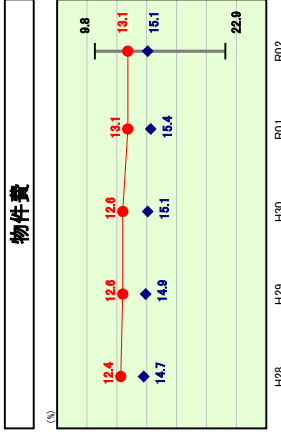
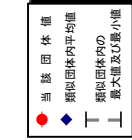
令和2年度

兵庫県尼崎市

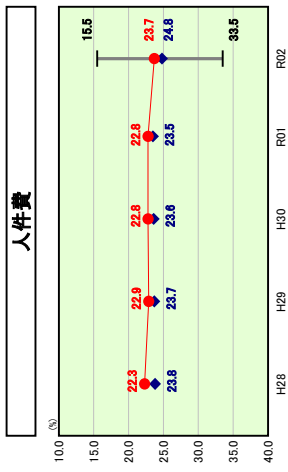
経常収支比率の分析

人口	462,820	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	450,855	人(R3.1.1現在)			
面積	50.72	km ²			
産業	259,808,111	千円	10.9	%	
入出総額	259,004,328	千円	51.4	%	
実収支	497,738	千円			
実収支	101,766,110	千円			
地方債現在高	224,806,620	千円			

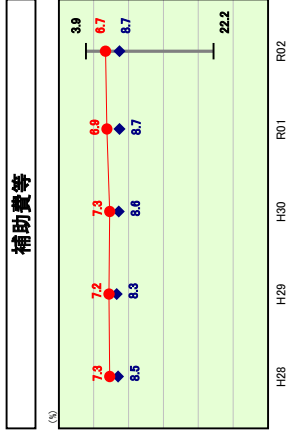
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



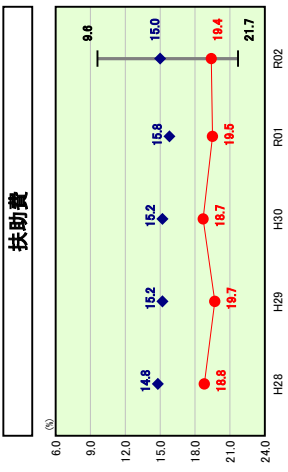
物件費の分析
 令和2年度は、労務単価の上昇等があるものの、事務事業の見直しや経費の削減等により前年同水準となっている。また、これまで行ってきた財政の健全化に向けた様々な節減努力により類似団体平均を下回っている。今後についても新たな視点・仕組みを取り入れ、コスト削減に向けた取組を進める。



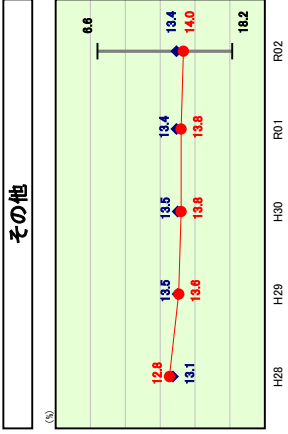
人件費の分析
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始などにより増となっている。しかしながら、これまで定数削減や給与等の抑制を行ってきたため、類似団体等と比べて低い水準で推移している。今後も、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しに取組む。



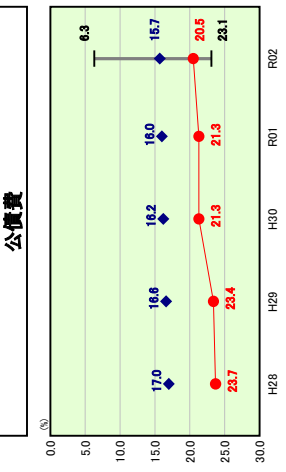
補助費等の分析
 令和2年度は、過大交付された国庫補助金等の返還金の減などにより減となっている。補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



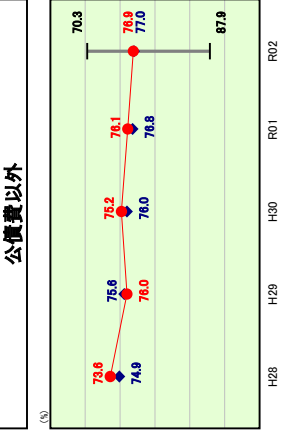
扶助費の分析
 令和2年度は、施設型給付費が増えたが、生活保護扶助費が減となったことなどにより減となっている。しかしながら、本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が高く、義務的経費が高い水準にあり、硬直化した財政構造が継続している。



その他の分析
 その他の大部分は、特別会計への繰出金が増えており、介護保険事業費会計繰出金が増えたものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金が減となったことなどにより、経常収支比率は前年度と同水準となった。



公債費の分析
 令和2年度は、元利償還金の減などにより減となっている。しかしながら、過去に財源対策として退職手当債、行高改革推進債等の市債を発行したことなどから、類似団体よりも高くなっている。今後についても公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を進めていく中で、投資的経費を圧縮するほか、市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制を図る。



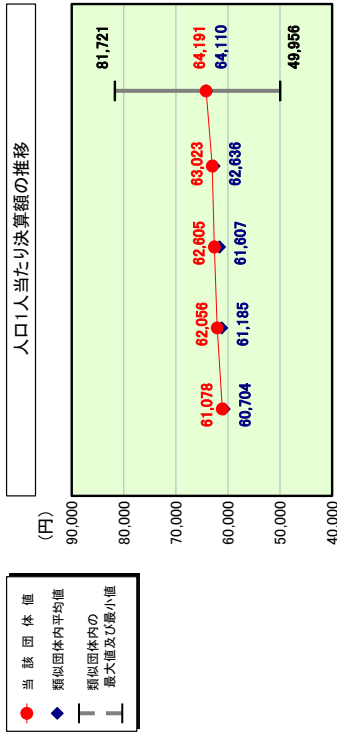
公債費以外の分析
 これまでの定数削減や給与等の抑制などにより、人件費は類似団体と比較すると低い水準を推移している。しかしながら、社会保障関係経費などの増に伴う扶助費のうち、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことが、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっているため、引き続き適正な執行に向けた見直しを図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

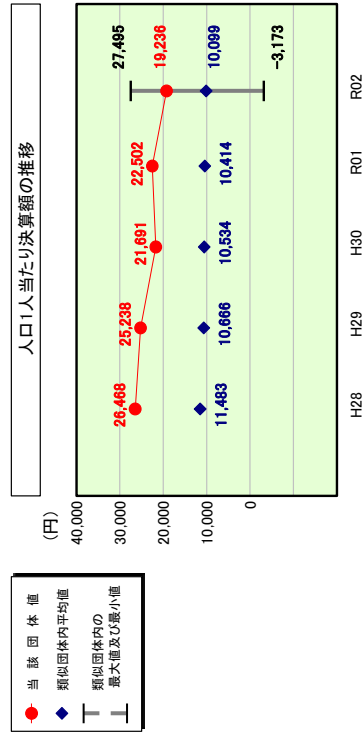
兵庫県尼崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
29,319,250	63,349	62,265
14,523	31	1,645
250,375	541	688
-	-	24
1,136,602	2,456	2,006
525,722	1,136	1,357
▲1,537,576	▲3,322	▲3,875
29,708,896	64,191	64,110

参考

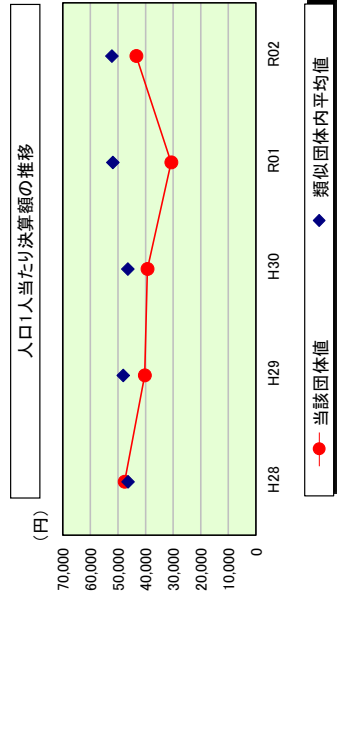
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	▲0.11
ラスバイレス指数	99.3	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
23,016,028	49,790	36,503
-	-	3
6,667	14	76
2,849,811	6,157	8,582
19,495	42	400
230,217	497	747
31	0	2
▲5,765,419	▲12,457	▲7,844
▲11,453,967	▲24,748	▲28,367
8,902,863	19,236	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



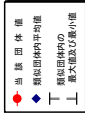
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
22,048,844	47,605	46,395
16,741,174	36,146	26,304
18,668,382	40,343	48,088
10,371,740	22,472	25,183
18,230,385	39,359	46,457
19,988	19,988	24,020
14,238,794	30,736	11,649
7,504,167	16,199	26,326
20,079,335	43,385	52,191
10,511,940	22,713	26,807
18,653,148	40,236	48,986
10,878,208	23,494	25,728

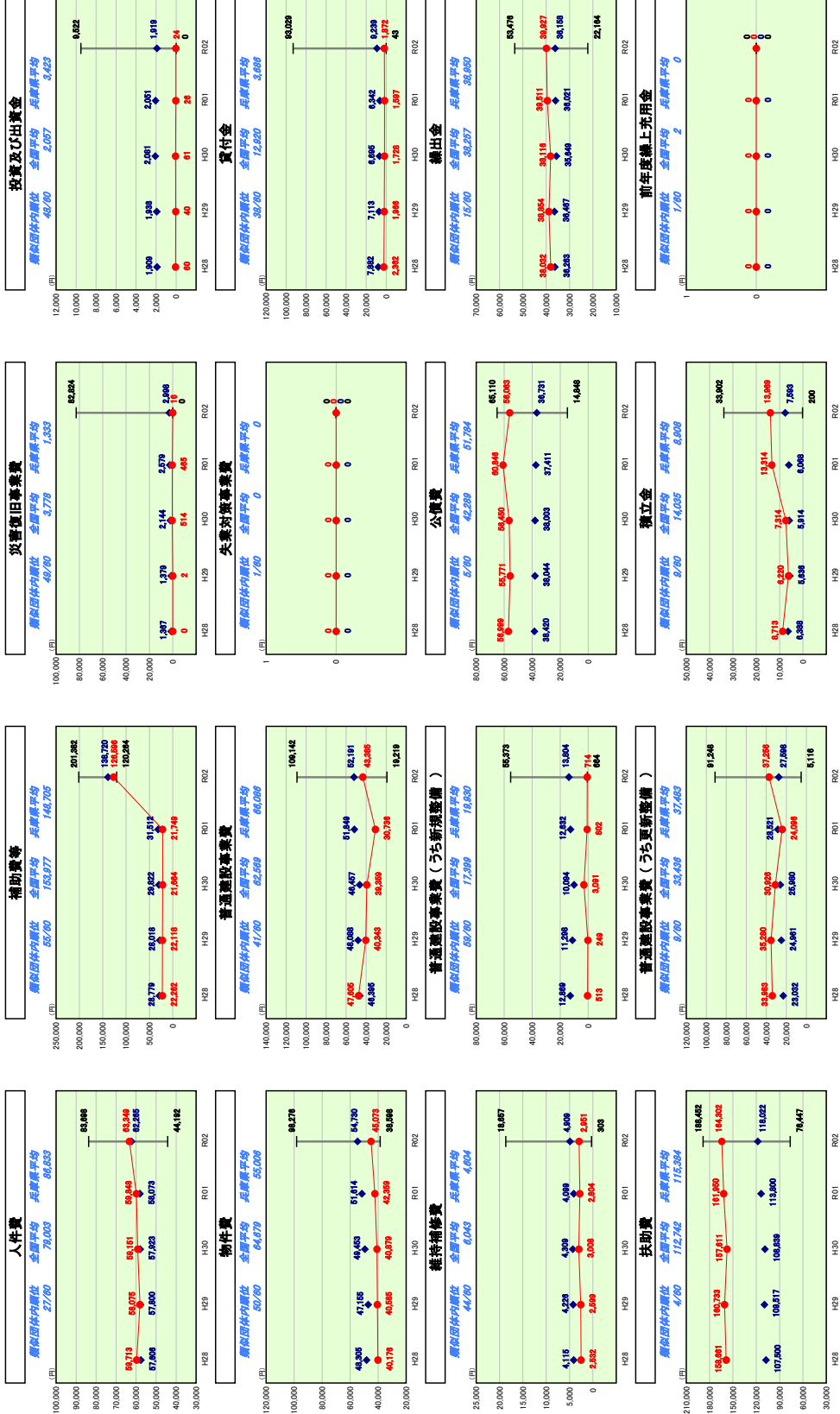
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県尼崎市

人口	482,820人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	増減	10.9	%	
面積	60.72km ²	面積効率	51.4	%	
市議会議員数	289名(111名)	市議会議員数	129	中継市	R30 中継市
市町村数	283(24市中継市)	市町村数	129	中継市	R01 中継市 R02 中継市
市町村別人口	101,768.110千円	市町村別人口			
市町村別面積	224,606.620千円	市町村別面積			



※ 市町村別人口は、人口および産業集積率により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各開示対象年度は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

-歳出決算総額は、住民一人当たり約58千円となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施に伴い、補助費等が大きく増加しているほか、職務的経費である人件費、扶助費、公債費が高くなり、歳入不足となっていることから、本市は他市と比較して、運営コストが大幅に増加していることが分かる。
 -扶助費は、住民一人当たり184.309千円であり、類似団体と比較して、特に生活保護受給者等の割合(保障率)が高くなり、運営コストが大幅に増加していることが分かる。
 -公債費は、住民一人当たり16.083千円であり、土地開拓公社の経営健全化に伴う市債や、過去に財源対策として国債を発行したことなどから、公債費が増加しており、類似団体に比べて高い水準で推移していることが見込まれるため、構造改善に向けた取組を推進していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の発行抑制に努めることなど、公債費の適正な管理を行っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

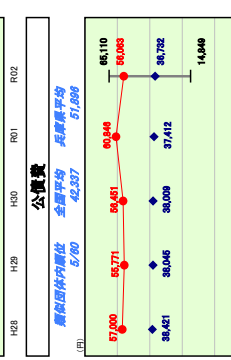
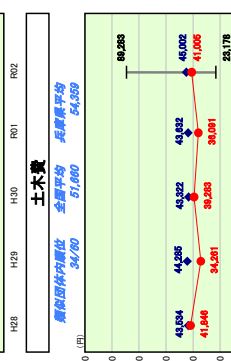
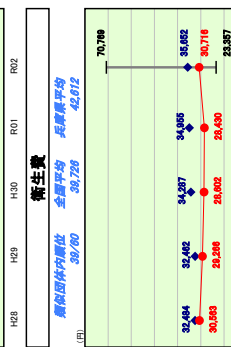
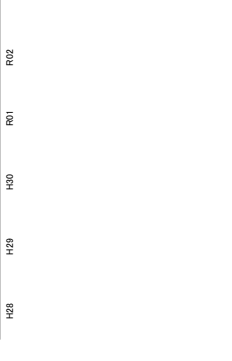
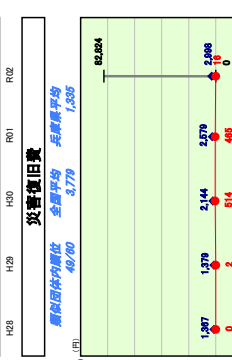
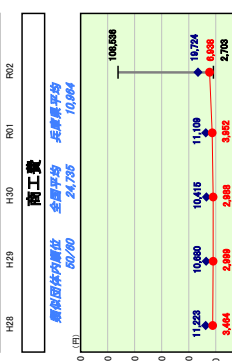
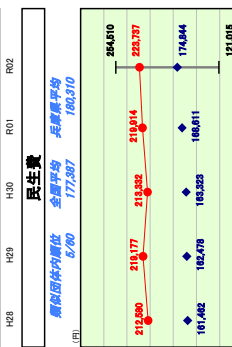
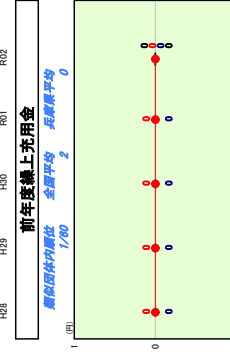
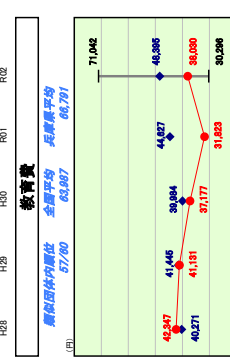
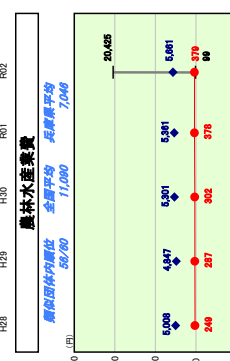
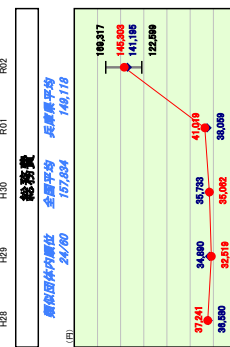
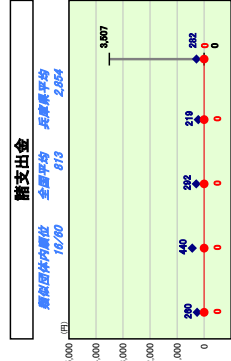
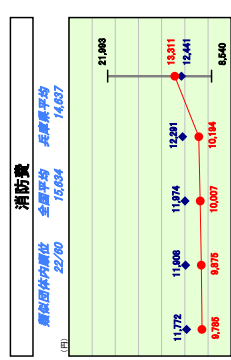
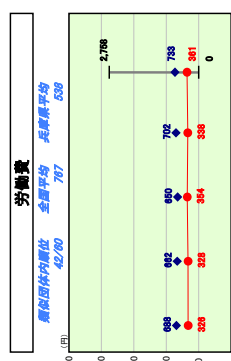
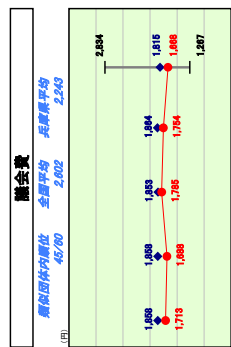
令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	462,820人(03.1.1現在)	減	-	%
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	減	-	%
面積	60.72km ²	増	10.9	%
人口密度	289,090.111人/平方	増	51.4	%
歳出総額	283,024,328千円	増	129	中継市
歳入総額	170,160,110千円	増	101	中継市
地方交付金	101,768,110千円	増	101	中継市
地方債発行	224,606,620千円	増	102	中継市



※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表示しない。



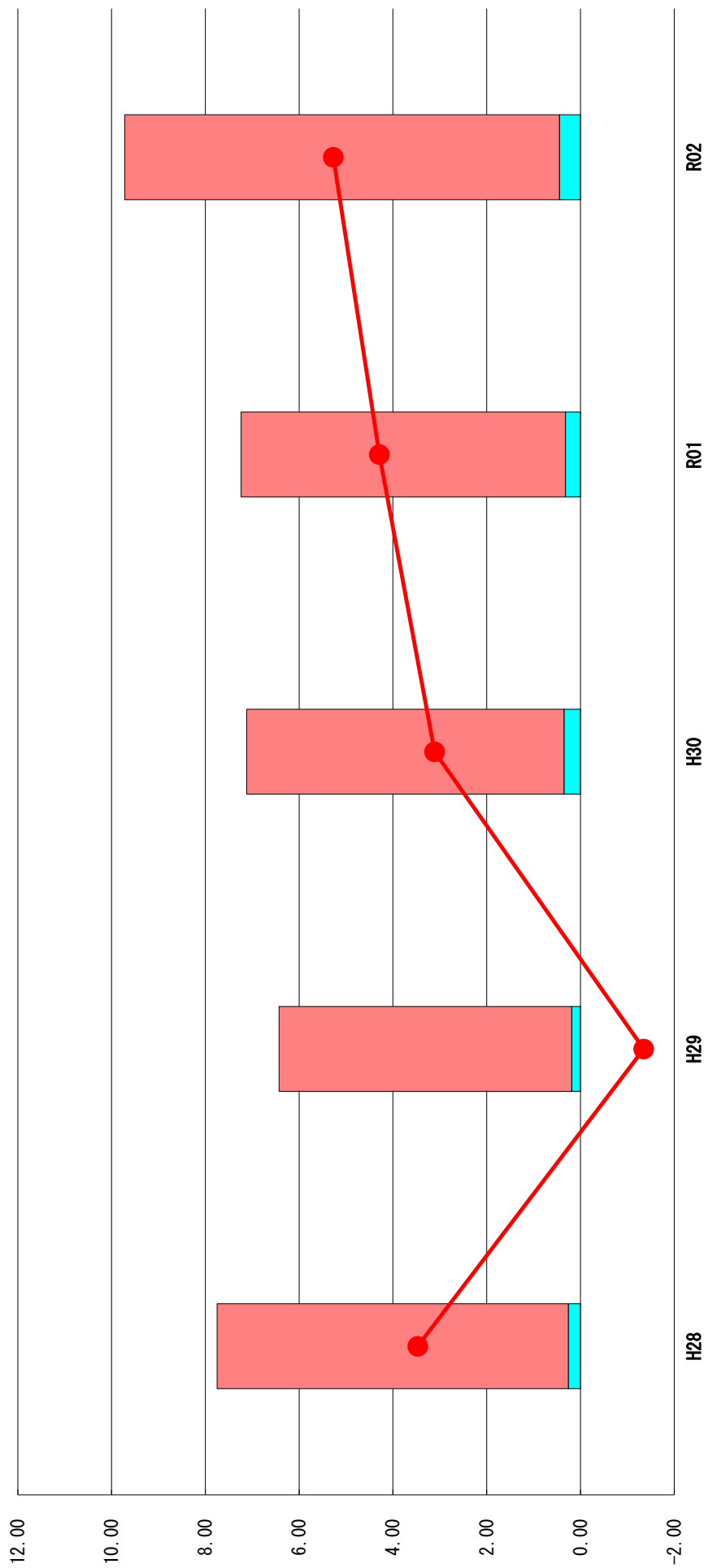
目的別歳出の分析
 ・民生費は、住民一人当たり223,737円となっている。特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、類似団体と比較して高い推移となっている状況である。
 ・公債費は、住民一人当たり91,603円となっている。土地開発公社の経営健全化に伴う市債、過去に財源対策として退職手当債、行政改革推進債等の市債を発行したことなどから、公債費が増加しており、類似団体より高くなっている。今後も、公債費は高い水準で推移することが予想されるため、構造改善に向けた取組を推進し道徳していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制に努めつつ公債の適正な管理を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県尼崎市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質収支額	0.26	0.19	0.35	0.32	0.45
	実質単年度収支	3.47	▲ 1.35	3.11	4.29	5.27

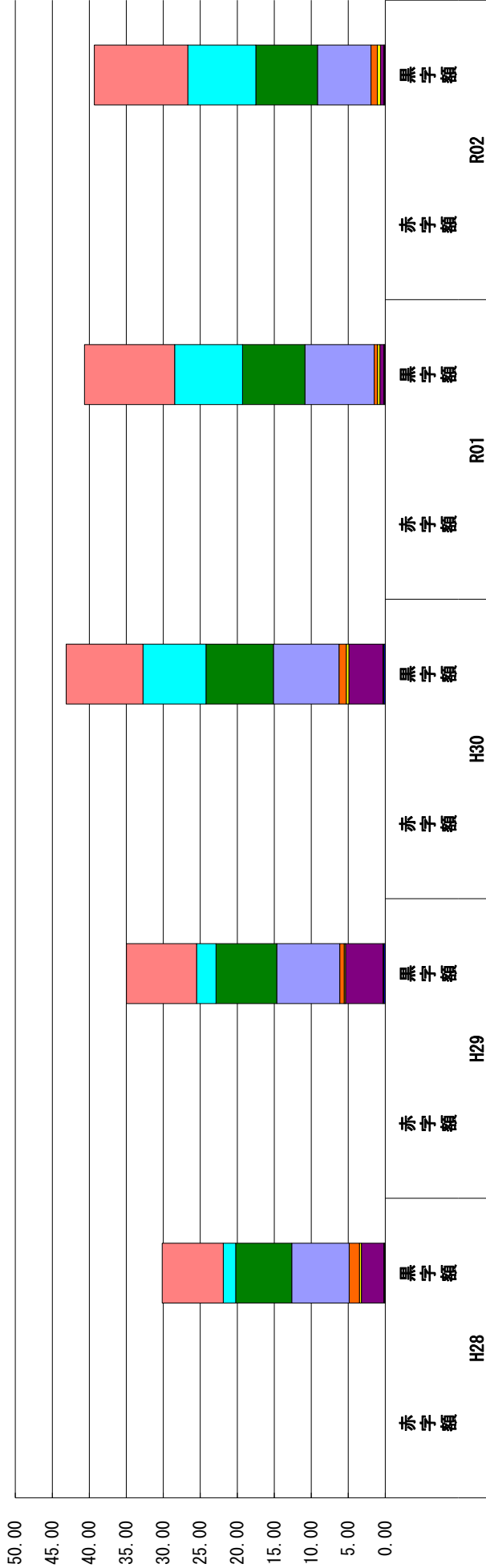
分析欄

財政調整基金に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたほか、取崩しを行わなかったことなどにより財政調整基金残高および実質単年度収支が増となっている。
 今後についても、経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行財政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県尼崎市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		8.25	9.46	10.38	12.19	12.64
モーターボート競走事業会計		1.67	2.64	8.50	9.17	9.19
水道事業会計		7.57	8.20	9.12	8.43	8.33
工業用水道事業会計		7.76	8.51	8.86	9.35	7.23
介護保険事業費会計		1.40	0.61	0.99	0.46	0.85
一般会計		0.26	0.18	0.35	0.32	0.44
国民健康保険事業費会計		3.03	5.07	4.61	0.53	0.44
地方卸売市場事業費会計		0.12	0.11	0.12	0.13	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.19	0.19	0.07	0.09

分析欄

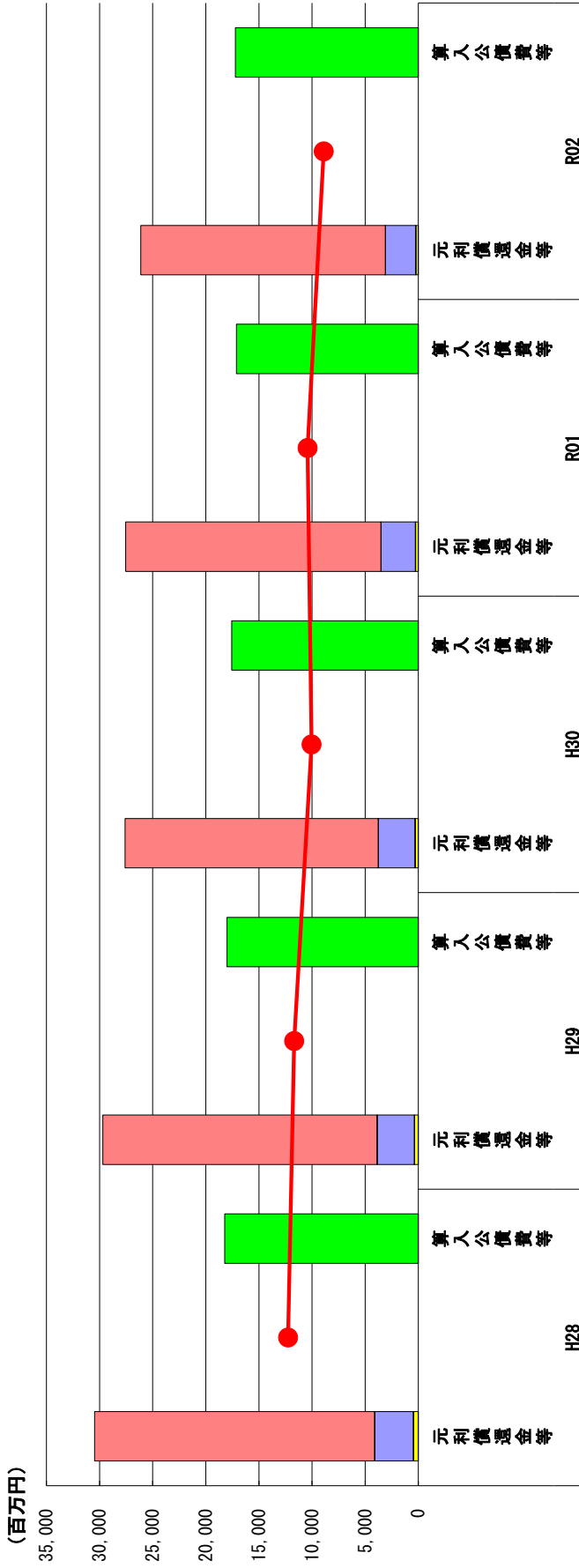
連結実質赤字比率は、昨年度に引き続き、全体として黒字となっている。
 平成25年度まで赤字が続いていた自動車運送事業会計については、平成28年3月20日からの民営化に伴い廃止した。また、平成28年4月1日から競艇事業に地方公営企業法の全部の規定を適用することに伴い、モーターボート競走事業を設置している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県尼崎市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		26,349	25,799	23,818	24,019	23,016
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額		33	17	13	10	7
元利償還金等(A)		3,613	3,491	3,453	3,234	2,850
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	25	27	21	19
債務負担行為に基づく支出額		444	355	294	257	230
一時借入金の子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)		18,217	18,008	17,558	17,116	17,219
(A)-(B)		12,257	11,679	10,047	10,425	8,903

分析欄
 過去に財源対策として発行してきた退職手当債や行政改革推進債等のほか、教育環境の充実等に発行した市債の償還が本格化してきたため、前年度より増加しており、類似団体の平均よりも高い状況にある。
 今後については、慎重な財政運営を行うにつ、市債の元金償還を進めることにより、徐々に低下していく見込みとなっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	6,918	6,863	6,230	8,045	11,705
減債基金積立相当額	170	117	50	47	30

分析欄
 現在、発行している満期一括償還地方債は兵庫のじぎく債のみであり、令和3年度に全て償還する見込みである。

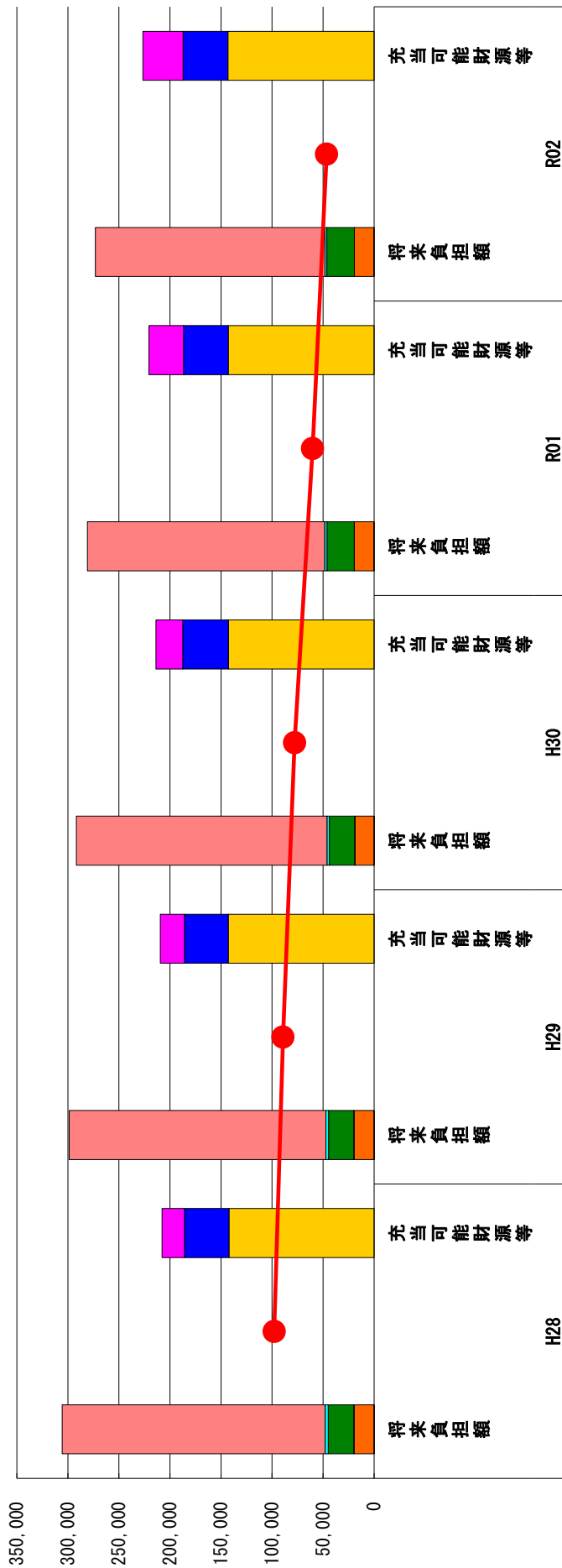
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	257,662	251,573	245,497	232,371	224,923
一般会計等に係る地方債の現在高	3,036	2,520	2,334	2,423	1,827
債務負担行為に基づく支出予定額	25,032	24,806	24,877	26,561	27,078
公営企業債等繰入見込額	105	96	70	49	30
組合等負担等見込額	19,708	19,738	18,904	19,298	19,100
退職手当負担見込額	78	49	33	214	195
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	21,838	23,726	26,310	33,868	39,408
充当可能特定歳入	43,752	42,823	44,655	43,848	43,975
基準財政需要額算入見込額	142,136	142,974	142,832	142,911	143,261
(A) - (B)	97,895	89,258	77,919	60,289	46,510

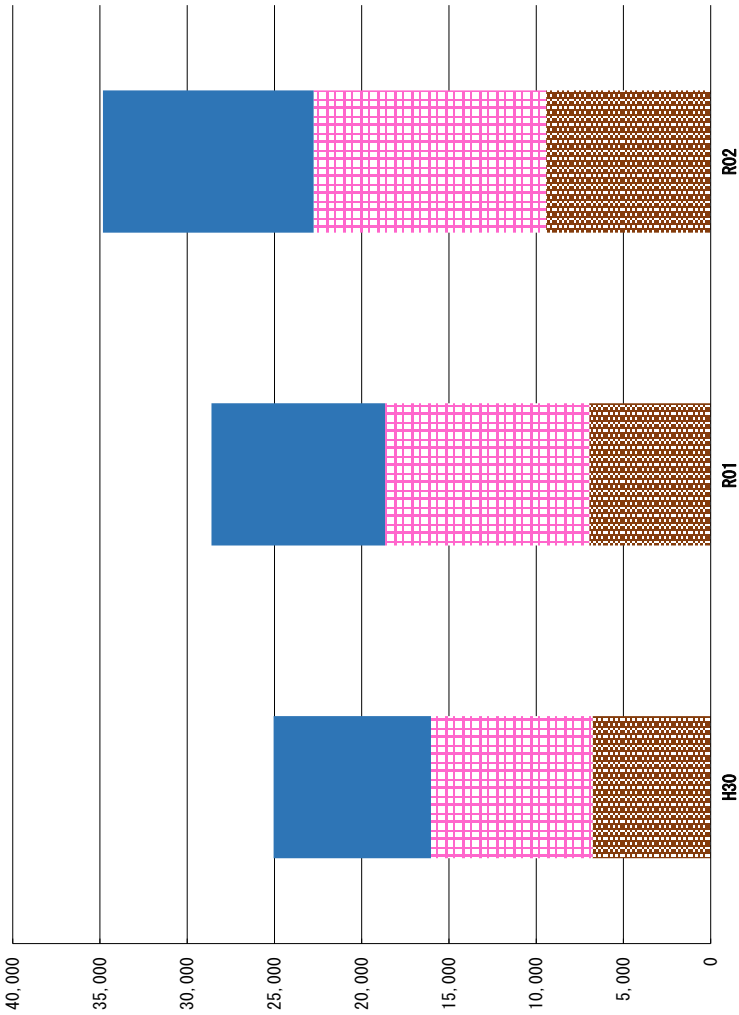
分析欄

地方債残高の減や、充当可能基金残高の増などに、前年度と比べ減少した。しかしながら、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、退職手当債や行政改革推進債等の市債残高が多額であるため、類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
今後については、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



令和2年度

兵庫県尼崎市

基金全体

(増減理由)
 「財政調整基金」に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたことほか、「減債基金」及び「公共施設整備保全基金」に市有地の売却収入を積み立てた等により、基金全体として6,224百万円の増となった。

(今後の方針)

- ・収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金を着実に積み立てていく。
- ・不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

財政調整基金

(増減理由)

- ・収益事業収入の一部を特例的に積み立てたこと等による積立額の増。
- ・当初予算から収支が改善したことから財源対策を取りやめ、取り崩しを行わなかった

(今後の方針)

- ・経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

- ・市有地にかかるとる売却収入等を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ・財源が著しく不足する場合の市債の償還や、償還期限の繰上等に対応する基金として市有地売却収入を積み立てていき、行政推進債等や退職手当債の早期償還への活用を図る
- ・市有地売却収入のうち、一部を公共施設マネジメント計画に係る積立として別管理し、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩又は充当を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備保全基金：市が設置する公共施設の整備及び保全に要する経費の財源を確保する。
- ・新本庁舎建設基金：尼崎市役所本庁舎の建設に要する経費の財源を確保する。

(増減理由)

- ・公共施設整備保全基金：私有財産の売却収入や収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増
- ・新本庁舎建設基金：収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ・公共施設整備保全基金：市有地売却収入のうち一部を公共施設マネジメント計画に係る経費の財源として積み立てを行い、基金の取組等に活用するほか、収益事業収入の一部を積み立てる。
- ・新本庁舎建設基金：本庁舎を新たに建て替える際の財源とするため、収益事業収入の一部等を積み立てる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	462,820	人	(R3.1:推定)
うち日本人	450,855	人	(R3.1:推定)
面積	50.72	k㎡	
歳入	259,808,111	千円	
歳出	258,034,328	千円	
実収支	1,766,110	千円	
標準財政規模	224,806,620	千円	
地方債残高			

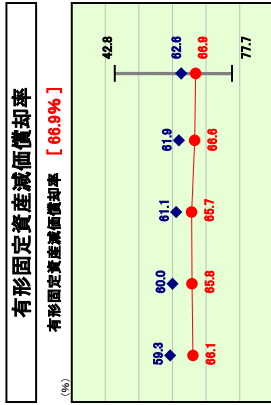
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

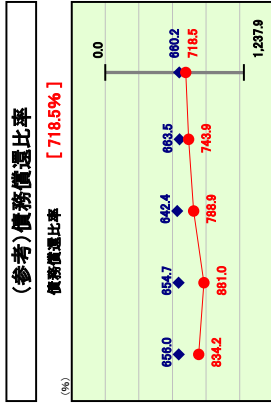
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。

※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来公債費比率、将来負担比率等を算出していない。類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。

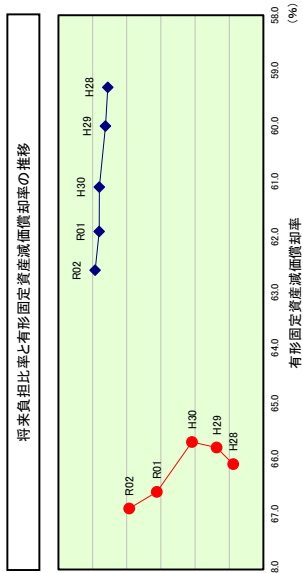


有形固定資産減価償却率の分析欄
令和2年度の有形固定資産減価償却率は66.9%で、令和元年度の66.6%から0.3%高くなっており、類似団体内平均値62.6%と比較すると、4.3%高くなっている。
一般的には50%を超える資産の老朽化が進んでいるとみなされることや類似団体と比較して高い水準にあることから、本市の資産は耐用年数に対して資産の取得から期間が長くなっている状況にある。



債務償還比率の分析欄
本市の債務償還比率は718.5%で、類似団体内平均値660.2%と比較すると、58.3%高くなっている。これは、本市の将来負担額が昨年度より減少しているもの、依然として他都市と比べて多いことが要因である。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

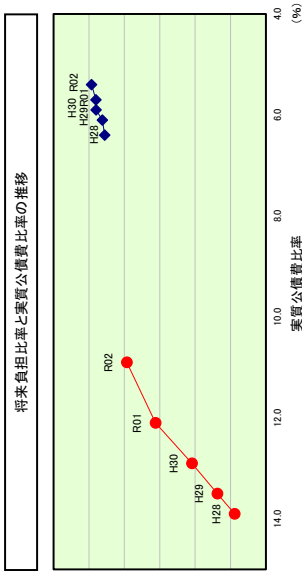


(参考)

将来負担比率	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	66.1	65.8	65.7	66.6	66.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

分析欄
本市の有形固定資産減価償却率は66.9%となっており、耐用年数に対して資産の取得から期間が長くなっている状況にある。また、将来負担比率についても、市債残高が多いこと等により、本市は類似団体と比較すると、依然として高い状況にある。将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、公共施設の予防保全にも着実に取り組むなど、今後も適切な財政運営を行っていく必要がある。

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(参考)

将来負担比率	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	実質公債費比率	13.9	13.5	12.9	12.1	10.9
実質公債費比率	実質公債費比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率は、毎年推移が低く、類似団体との比較では依然として高い状況にある。将来負担比率が低いことは、公債費という形で将来世代への負担に大きく影響を与え、公債費比率を低く抑える必要があり、市民の安全・安心や公共施設やインフラなどにも着実に取り組んでいく必要があることから、今後もこれらの両立を図っていく。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県尼崎市

- ◆ 当該市町村
- ◇ 類似団体平均値
- ◇ 類似団体の最大値及び最小値
- ◆ 当該団体の最大値及び最小値

項目	人	口	数	%	率	比	%
人口	402,820	1,082,111	(10.5)	0.6	10.5		
人口増減率	402,820	402,820	(0)	0	0		
人口出生率	50.72	51.4	(0.7)	1.4	1.4		
人口死亡率	288,008	288,008	(0)	0	0		
人口自然増減率	214,812	214,812	(0)	0	0		
人口出生率	101	101	(0)	0	0		
人口死亡率	719	719	(0)	0	0		
人口自然増減率	24,081	24,081	(0)	0	0		

※ 市町村種別とは、人口および産業構造率により全国の市町村を6つのグループに分類したものである。当該団体と同いグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き、推定されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、各団体の平均値、各都道府県の平均値、令和2年度調査の結果である。また類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。
 ※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査で調査の対象であった団体に属するもの。



類似団体の分析
 有形固定資産価値増減率については、類似団体と比較して、全体的に高い水準となっている。中でも、流通、製造、建設・土木、福祉・保健、教育が高い水準にある。本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて整備されたものが多く、調査年度を調査した時点で60%を超えており、老朽化した施設に引き換えや改修等の対応が必要な施設となっている。今後においても、尼崎市が計画するメンテナンス計画に基づいて、老朽施設の取壊しと建て替えを進めていくことで、身の丈に合った施設整備となることが見込まれている。

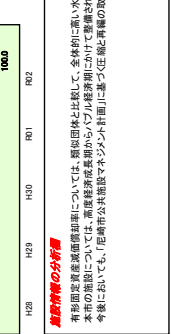
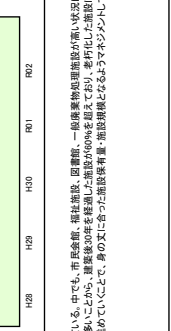
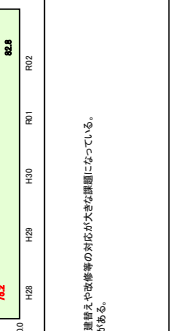
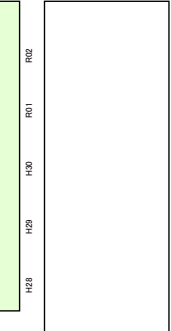
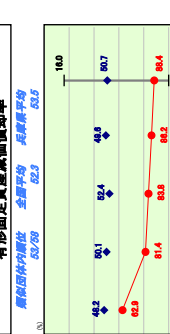
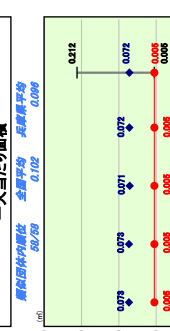
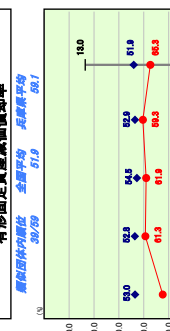
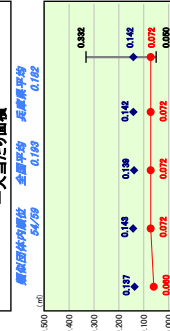
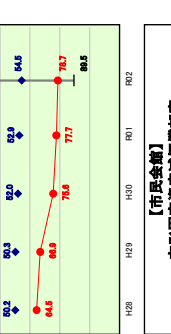
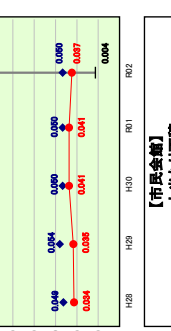
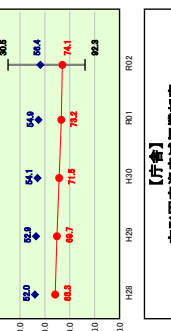
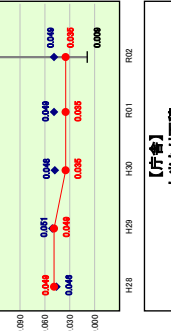
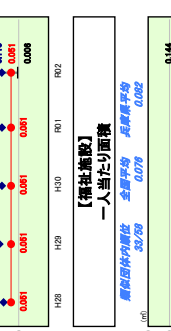
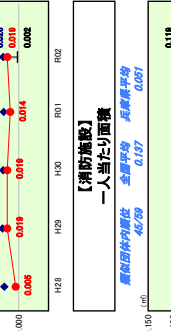
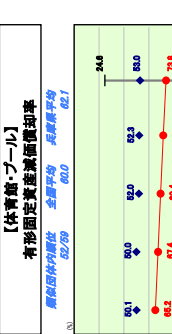
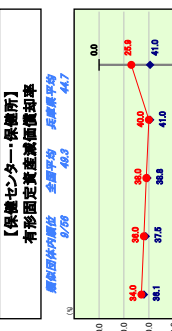
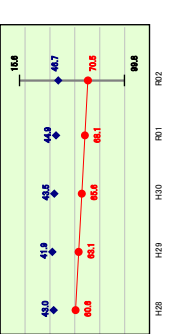
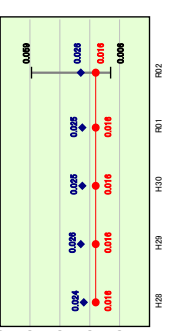
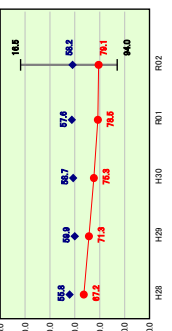
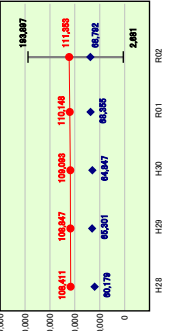
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県尼崎市

◆ 当該年度値
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体の最大値及び最小値

人口	402,820	人(05.1.1現在)	実	率	比	%
うち日本人	400,000	人(05.1.1現在)	率	%		
一人あたり	60.72	㎡	率	10.6	%	
面積	24,400,111	㎡	率	51.4	%	
面積	238,008,111	千円	率			
面積	238,008,328	千円	率			
面積	467,738	千円	率			
面積	107,000	千円	率			
面積	224,000,000	千円	率			

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同いグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体内平均は、各年度の調査で調査の対象となった団体に関するもの。



類似団体の分析
 有形固定資産価値増減率については、類似団体と比較して、全国的に高い水準になっている。中でも、市民会館、福祉施設、図書館、一般廃棄物処理施設が高い状況にある。本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて整備されたものが多く、調査年度を過ぎており、老朽化した施設に占められている。今後においても、尼崎市が市民会館、福祉施設、図書館、一般廃棄物処理施設の高水準を維持し、老朽化した施設の更新や改修等の対応が必要である。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳入総額					
兵庫県	明石市	地方交付税種地	1-6		財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳入総額	106,789,503	106,022,561	歳収収支比率	3.2	94.5
							歳入歳出差引	歳入歳出差引	766,942	766,942	経常収支比率	94.2	94.5
							翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	81,417	81,417	(※1)	(102.7)	(102.4)
							実質収支	実質収支	685,525	685,525	標準財政規模	62,890,264	60,155,403
							近畿	近畿	-215,395	-215,395	財政力指数	0.78	0.79
							中部	中部	316,532	316,532	公債費負担比率	14.7	15.4
							通商	通商	0	0	健全化判断比率	-	-
							山脈	山脈	600,000	600,000	実質赤字比率	-	-
							低開発	低開発	-498,863	-498,863	連結実質赤字比率	3.4	3.0
							指数表選定	指数表選定	0	0	実質公債費比率	25.5	25.5
									1,528,624	1,528,624	将来負担比率		
住民基本台帳人口(※7)							平成27年国調	平成27年国調	37,619,537	35,736,507	現金不足比率(※4)		
							第1次	第1次	45,565,672	45,565,672			
							第2次	第2次	45,815,452	45,815,452			
							第3次	第3次	59,176,038	59,176,038			
									68,539,097	68,539,097			
面積(km ²)													
人口密度(人/km ²)													
世帯数(世帯)													
職員の状況													
区分	定数	1人当たり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)							
市区町村長	1	10,840	1,631	一般職員	5,388,824	3,304	地方債現在高	119,322,012					
副市区町村長	2	8,950	238	うち消防職員	760,886	3,197	うち公的資金	98,206,146					
教育長	1	7,330	210	うち技能労働職員	738,150	3,515	債務負担行為額(支出予定額)	23,368,672					
議会議長	1	7,320	230	教育公務員	768,798	3,343	収益事業収入	-					
議会副議長	1	6,670	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	-					
議会議員	28	6,020	1,861	合計	6,157,622	3,309	財政調整基金	9,241,835					
				ラスパイレズ指数		100.2	減価基金	1,501,458					
							その他特定目的基金	3,674,444					
一般会計等の一覧													
項目	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項目	地方公社・第三セクター等一覧	項目	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計			(1) 地方卸売市場事業特別会計	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(14) 明石市産業振興財団				
(2) 警察事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計				(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(15) 明石地域振興開発				
(3) 石ヶ谷公園整備事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計							(16) 明石市立市民病院				
(4) 病院事業債管理特別会計									(17) 一般財団法人あかしこども財団				
(5) 母子父子高齢福祉資金貸付事業特別会計													

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3: 地方公社の「損失補填等」等を行っていない団体については、「損失補填等」の項目に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を労働人口とし、分子を労働人口とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	43,590,526	29.5	普通税	38,476,338	88.3	542,870	
地方譲与税	492,747	0.3	法定普通税	38,476,338	88.3	542,870	
利子割交付金	49,099	0.0	市町村民税	19,398,035	44.5	542,870	
相当割交付金	275,493	0.2	個人均等割	508,073	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	所得割	16,365,825	37.5	118,995	
分攤課税所得割交付金	-	-	法人均等割	722,681	1.7	423,875	
地方消費税交付金	5,797,214	3.9	法人税割	1,801,476	4.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	固定資産税	17,061,108	39.7	-	
自動車取得税交付金	29	0.0	うち純固定資産税	16,884,435	38.1	-	
軽油引取税交付金	57,160	0.0	軽自動車税	469,181	1.1	-	
自動車重量税交付金	303,685	0.5	市町村たばこ税	1,548,014	3.6	-	
法人事業税交付金	392,194	0.3	純資産税	-	-	-	
地方特別交付金	351,161	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減取補填特別交付金	26,342	0.0	法定外普通税	5,114,188	11.7	-	
自動車税減取補填特別交付金	14,691	0.0	法定外普通税	5,114,188	11.7	-	
軽自動車税減取補填特別交付金	10,807,412	7.3	法定外普通税	1,652,638	3.8	-	
地方交付税	10,489,659	7.1	入湯税	3,481,071	7.9	-	
普通交付税	317,753	0.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	10,171,906	7.0	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	62,085,176	42.1	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源割計)	43,728	0.0	水利用目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	345,739	0.2	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,690,500	1.1	合計	43,590,526	100.0	542,870	
使用料	449,921	0.3	徴収率(年)	99.3	96.8	96.8	
手数料	59,334,485	40.2	市町村民税	98.4	96.1	99.3	
国庫支出金	7,931,353	5.4	純固定資産税	98.9	96.6	99.2	
国庫等支出金(特別区割交付金)	1,325,837	0.9	合計	97.6	95.1	99.3	
都道府県支出金	549,122	0.4	公営事業等への繰出	13,134,680	30.0	24,516	
寄附金	41,179	0.0	下水道	2,498,441	5.7	-475,014	
繰入金	766,942	0.5	上下水道	107,772	0.2	37,287	
繰越金	1,580,440	1.1	市場	38,178	0.0	57,014	
諸収入	11,438,734	7.8	工業用水道	2,651,842	6.1	90	
うち減取補填債(特例分)	391,938	0.3	国民健康保険	7,838,447	18.0	-	
うち繰上特別債	520,000	0.4	その他	-	-	337	
うち臨時財政対策債	4,422,196	3.0					
歳入合計	147,553,156	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	区分	決算額
議会費	537,549	0.4	議務的経費計	68,291,804	47.0	議務的経費計	68,291,804
総務費	39,571,030	27.2	人件費	20,321,141	14.0	人件費	20,321,141
民生費	59,065,391	40.7	うち職員給	14,264,202	9.8	うち職員給	14,264,202
衛生費	9,451,440	6.5	扶助費	36,793,521	25.3	扶助費	36,793,521
労働費	137,631	0.1	公債費	11,176,885	7.7	公債費	11,176,885
労働水産業費	475,674	0.3	元利償還金	10,490,278	7.2	元利償還金	10,490,278
土木費	1,176,786	0.8	うち元金	686,607	0.5	うち元金	686,607
土木費	7,779,323	5.4	一時借入金利子	257	0.0	一時借入金利子	257
消防費	2,599,449	1.8	その他の経費	66,457,663	45.7	その他の経費	66,457,663
教育費	13,376,085	9.2	維持補修費	13,506,821	9.3	維持補修費	13,506,821
災害復旧費	1,290	0.0	補助費等	39,563,875	27.2	補助費等	39,563,875
公債費	11,177,142	7.7	うち一部事務組合負担金	12,639	0.0	うち一部事務組合負担金	12,639
諸支費	145,288,790	100.0	繰入金	10,528,467	7.2	繰入金	10,528,467
前年度繰上充用金	-	-	繰上金	285,790	0.2	繰上金	285,790
歳出合計	145,288,790	100.0	投資・出資金・貸付金	441,037	0.3	投資・出資金・貸付金	441,037
			前年度繰上充用金	10,539,323	7.3	前年度繰上充用金	10,539,323
			うち人件費	430,309	0.3	うち人件費	430,309
			普通建設事業費	10,538,033	7.3	普通建設事業費	10,538,033
			うち補助	5,740,898	4.0	うち補助	5,740,898
			うち単独	4,681,066	3.2	うち単独	4,681,066
			災害復旧事業費	1,290	0.0	災害復旧事業費	1,290
			失業対策事業費	-	-	失業対策事業費	-
			歳出合計	145,288,790	100.0	歳出合計	145,288,790

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounting items like 1 一般会計, 2 葬祭事業特別会計, etc.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計, 2 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの借付金, 当該団体からの借入保証に係る債務残高, 当該団体からの借入保証に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 明石市産業振興財団, 2 明石地域振興開発, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Complex table showing public debt and future liability status. Includes sub-tables for '公債負債の状況' and '将来負担の状況'. Contains various ratios like 実質公債費比率, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

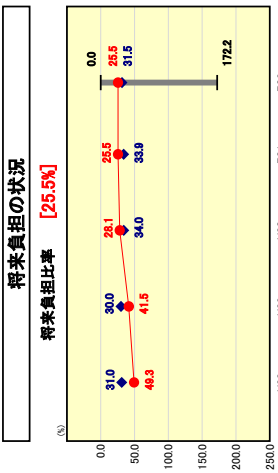
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県明石市

人口	304,382	人	02.1.1(現在)
うち日本人	300,877	人	02.1.1(現在)
面積	49.42	km ²	
人口密度	147,563	人/km ²	
出生率	146,288,760	千円	
実質人口	2,025,632	千円	
標準財政規模	62,890,264	千円	
地方債残高	120,270,468	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の市町村ごとの決算に基づき標準財政規模比算及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況は、類似団体内順位を表現しない。

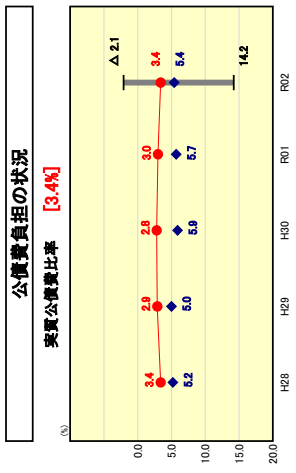
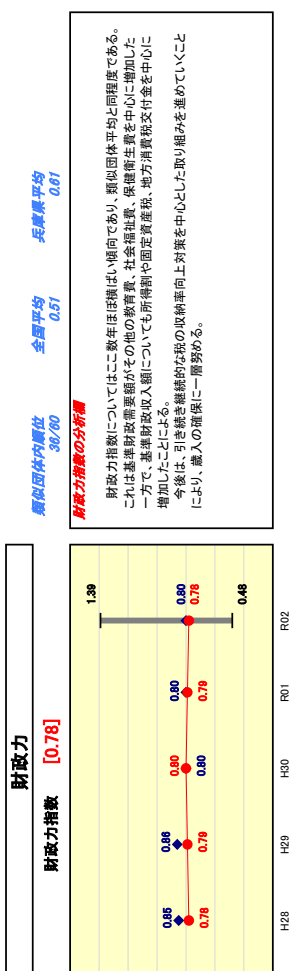


類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

近年は類似団体平均と比較して高い水準で推移してきたが、平成30年度以降は類似団体平均を下回っており、前年度と同率の25.5%となった。これは、計算上の分子である地方債残高が増加したものの、普通地方交付税額や地方消費税交付金など計算上の分母である増進財源が増加したことによる。引き続き、各後も地方債残高の適正管理を進め、交付税増額等の有利な措置の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら将来負担比率の抑制に努めていく。



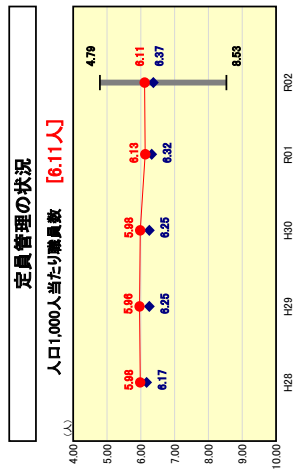
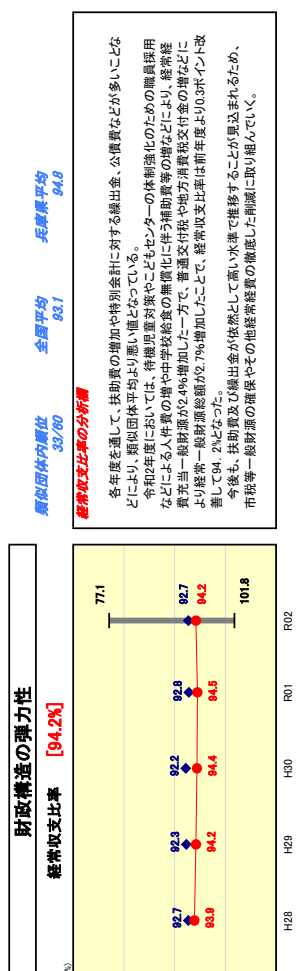
類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

臨時財政対策債などの示利債運用が増加したものの、普通地方交付税や地方債費交付金などの増により償還財源が減少し、単年度では前年度と同率の3.6%となったが、3か年平均では令和2年度の3.6%が平成29年度の2.4%と置き換わることにより、前年度に比べ、0.4ポイント低下した4.4%となった。

近年、投資事業を抑制したことから地方債償還額や中学校給食導入事業、保健所整備など、良好な状態にあるが、明石駅前再開発事業や中学校給食導入事業、保健所整備事業などの地方債に発行に伴う償還の影響により、公債費が高水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の適切な取捨選択を進め、世代間負担の公平化の観点から市債の新規発行を抑制し、公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位

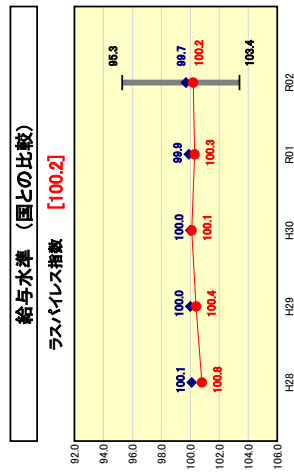
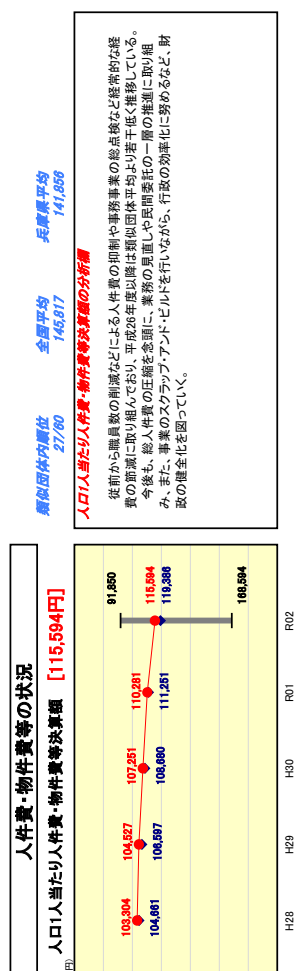
全国平均 83.1 兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析

各年度を通じて、扶助費の増加や特別会計に対する繰入金、公債費などが多いことにより、類似団体平均より悪い値となっている。

令和2年度においては、待機児童対策や子どもセンターの体制強化のための職員採用などによる人件費の増や中学校給食の無償化に伴う補助費等の増などにより、経常収支比率が94.9%増加した一方で、普通交付税や地方債費交付金の増などにより経常一般財源総額が9.7%増加したこと、経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善して94.2%となった。

今後も、扶助費及び繰入金が依然として高い水準で推移することが見込まれるため、市債等一般財源の確保やその地産経産の徹底した削減に取り組んでいく。



類似団体内順位

全国平均 96.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

国家公務員及び類似団体と比べ、高い水準にあることから、適正化に向けた取り組みを行っているところである。具体的には、人事院勧告を踏まえた給与の改定はもとより、平成22年度は、初任給の引き下げや、昇格基準の見直しを実施したほか、平成27年1月の定期昇給の半減措置など、同指数の引き下げに取り組んでいる。さらに、平成29年1月の定期昇給において、管理職の昇給を停止するとともに、管理職以外の一般職については昇給の半減措置を実施した。今後も、同指数の段階的な引き下げに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

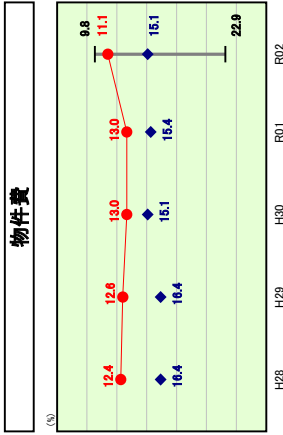
兵庫県明石市

経常収支比率の分析

人口	304,382	人(R3.1.1現在)		
うち日本人	300,877	人(R3.1.1現在)		
面積	49.42	km ²		
産業	147,553,156	千円	3.4%	%
入総額	146,288,790	千円	25.5%	%
出総額	2,025,632	千円		
実収支	62,880,264	千円		
経常財政規模	120,270,468	千円		
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ー 最大値及び最小値



物件費

類似団体内順位
3/60

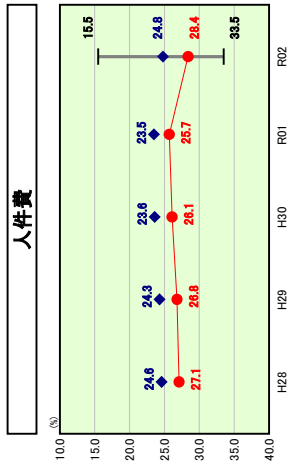
全国平均
14.3

兵庫県平均
11.7

物件費の分析概

物件費にかかると経常収支比率は、近年は2〜19%程度で推移していたが、令和2年度決算においては、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金等職員費が人件費に振り替わったことによる減などで11.1%となっており、依然として類似団体平均を下回っている。
 これは、平成8年度に行政改革本綱を策定し、以後、行政改革実施計画に基づき継続して経常的な経費の節減に取り組みしてきた結果である。
 今後も引き続き事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

人件費



類似団体内順位
54/60

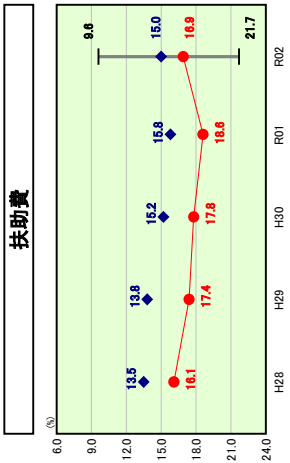
全国平均
22.8

兵庫県平均
22.5

人件費の分析概

令和2年度からの会計年度任用制度の導入に伴い、物件費に計上していた賃金が、人件費に計上される給与や報酬に切り替わったため、類似団体及び本市において人件費の比率が高くなっていく。
 これまで人件費抑制の取り組みとして、持家に係る住居手当の廃止、地域手当の支給率引き下げ、定期昇給の抑制措置、業務改革等による時間外勤務の縮減などを行っており、今後も、人件費の適正化を図り、コストの削減に努める。

扶助費



類似団体内順位
46/60

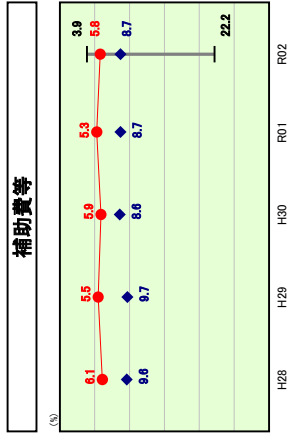
全国平均
12.4

兵庫県平均
12.7

扶助費の分析概

扶助費にかかると経常収支比率は類似団体平均を上回っており、その要因として、令和2年度決算においては、私立保育所等の運営にかかると幼児給付費や障害児通所支援事業などの障害福祉費の増などが挙げられる。
 少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が進める子どもを核としたまちづくり、経済情勢等を勘案すると、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込んでいく。

補助費等



類似団体内順位
7/60

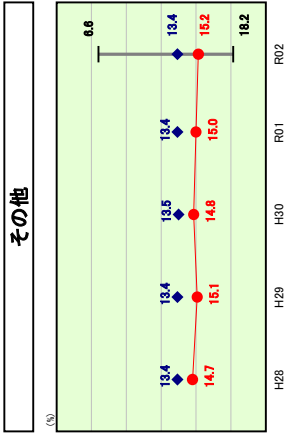
全国平均
10.7

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析概

補助費等にかかると経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、一部事務組合に対する補助金等が少額であり、また市の出資する法人等の団体費及び補助金が類似団体にはべて少なかったためである。
 令和2年度決算においては、給食無償化に伴う中学校給食運営事業費の増などにより0.5ポイント増となった。

その他



類似団体内順位
51/60

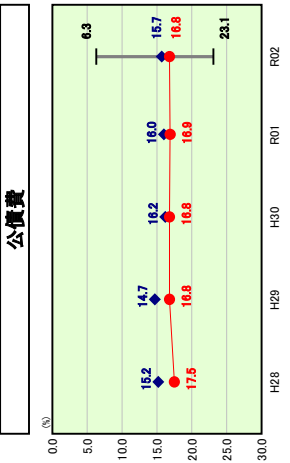
全国平均
12.8

兵庫県平均
12.5

その他の分析概

その他にかかると経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計等に対する繰出金が多いことが主な要因である。
 令和2年度決算においては、普通交付税や地方道路修繕費交付金などの経費一般財源が増加したため、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金などが増加したため、0.2ポイント増となった。
 今後も少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係経費の伸び等を勘案すると、引き続き高い水準で推移するものと見込んでいく。

公債費



類似団体内順位
34/60

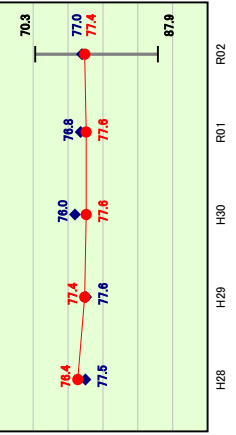
全国平均
16.3

兵庫県平均
18.2

公債費の分析概

阪神・淡路大震災の災害復旧、復興事業をはじめ、新市基盤整備の財源として地方債を活用してきたことから、類似団体平均を上回っているが、従前より投資的経費の抑制に取り組んできた結果、平成15年度(128億円)をピークに減少傾向にある。
 令和2年度決算においては臨時財政対策債等の長期借入金償還の増があったものの、借入利率の低下による長期借入子の減があったことなどにより、前年度並みとなっている。今後も事業の適切な財政運営を進め、地方債発行の抑制に努める。

公債費以外の分析概



類似団体内順位
35/60

全国平均
78.8

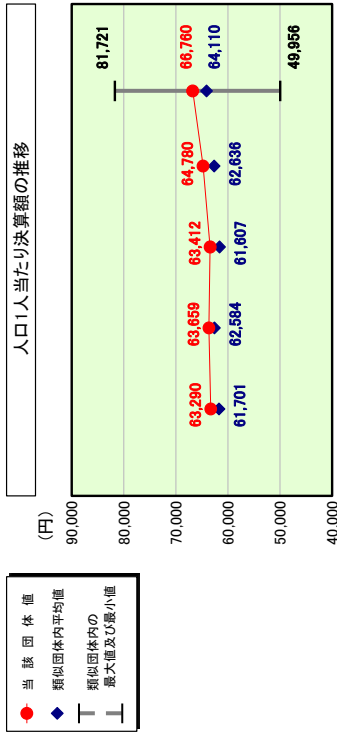
兵庫県平均
78.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

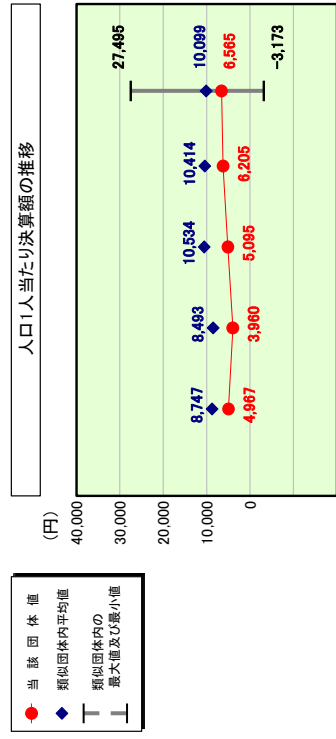
兵庫県明石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
20,321,141	66,762	62,265	66,762	62,265	7.2
60	1,645	1,645	0	1,645	▲ 100.0
5,896	19	688	19	688	▲ 97.2
-	-	24	-	24	-
768,340	2,524	2,006	2,524	2,006	25.8
430,309	1,414	1,357	1,414	1,357	4.2
▲ 1,205,171	▲ 3,959	▲ 3,875	▲ 3,959	▲ 3,875	2.2
20,320,575	66,760	64,110	66,760	64,110	4.1

参考

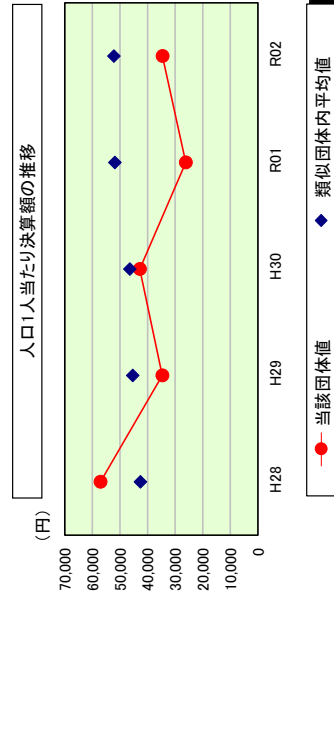
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	6.37
ラスハイレス指数	100.2	99.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
11,508,153	37,808	36,503	37,808	36,503	3.6
-	-	3	-	3	-
-	-	76	-	76	-
1,892,440	6,217	8,582	6,217	8,582	▲ 27.6
-	-	400	-	400	-
-	-	747	-	747	-
-	-	2	-	2	-
▲ 3,587,873	▲ 11,787	▲ 7,844	▲ 11,787	▲ 7,844	50.3
▲ 7,814,489	▲ 25,673	▲ 28,367	▲ 25,673	▲ 28,367	▲ 9.5
1,998,231	6,565	10,099	6,565	10,099	▲ 35.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
17,056,104	57,082	48.8	57,082	42,581	▲ 2.2	51.0
4,529,830	15,160	0.3	24,354	24,354	▲ 1.8	2.1
10,434,381	34,645	▲ 39.3	45,426	45,426	6.7	▲ 46.0
6,293,111	20,895	37.8	24,508	24,508	0.6	37.2
12,970,690	42,789	23.5	46,457	46,457	2.3	21.2
8,363,634	27,591	32.0	24,020	24,020	▲ 2.0	34.0
7,948,659	26,150	▲ 38.9	51,849	51,849	11.6	▲ 50.5
4,068,697	13,326	▲ 51.5	26,326	26,326	9.6	▲ 61.1
10,538,033	34,621	32.4	52,191	52,191	0.7	31.7
4,681,066	15,379	14.9	26,807	26,807	1.8	13.1
11,789,573	39,057	5.3	47,701	47,701	3.8	1.5
3,357,268	18,482	6.7	25,203	25,203	1.6	5.1

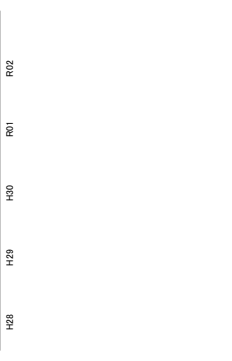
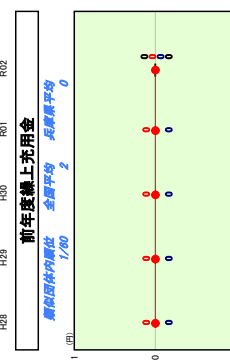
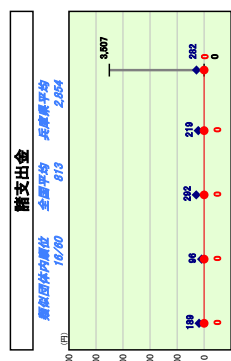
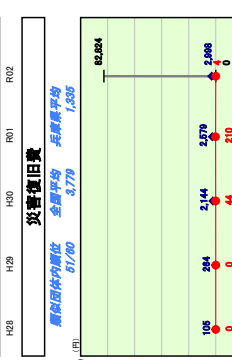
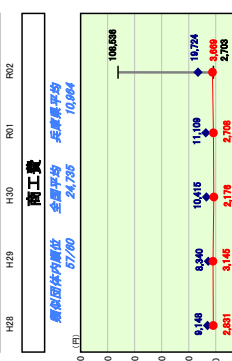
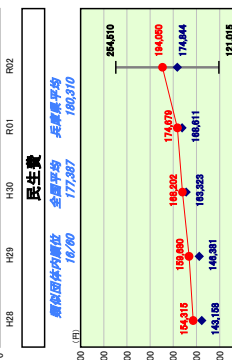
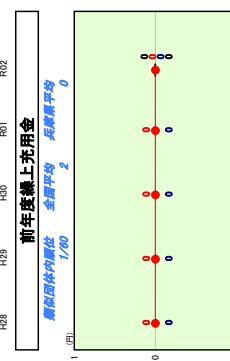
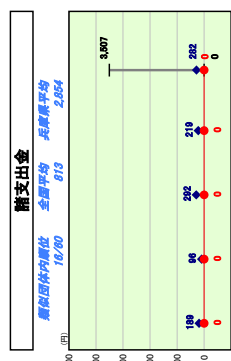
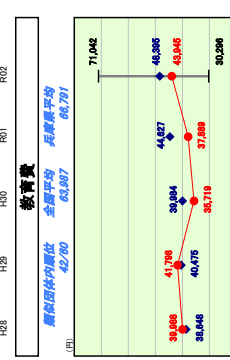
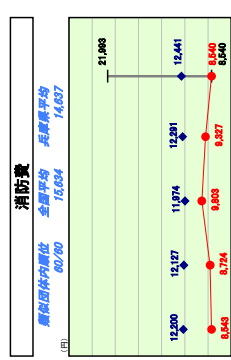
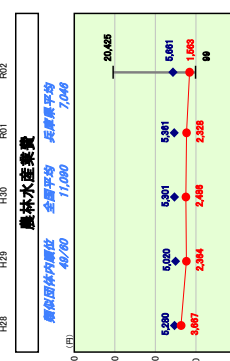
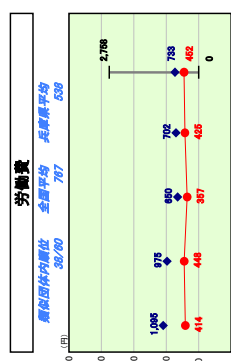
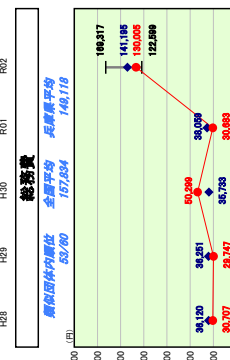
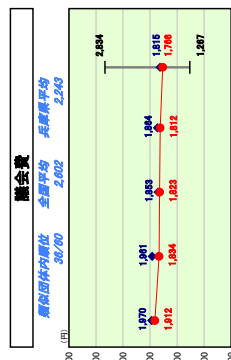
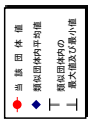
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県明石市

人口	304,382人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	300,877人(03.1.1現在)	比率	3.4%
面積	46.42km ²	比率	25.5%
産業	147,893,166千円	比率	
農林	146,286,790千円	比率	
建設	62,300,294千円	比率	
製造	120,270,468千円	比率	
地方産業		比率	

※ 市町村型とは、人口および産業連関により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体の年度末の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体平均位置を表現しない。



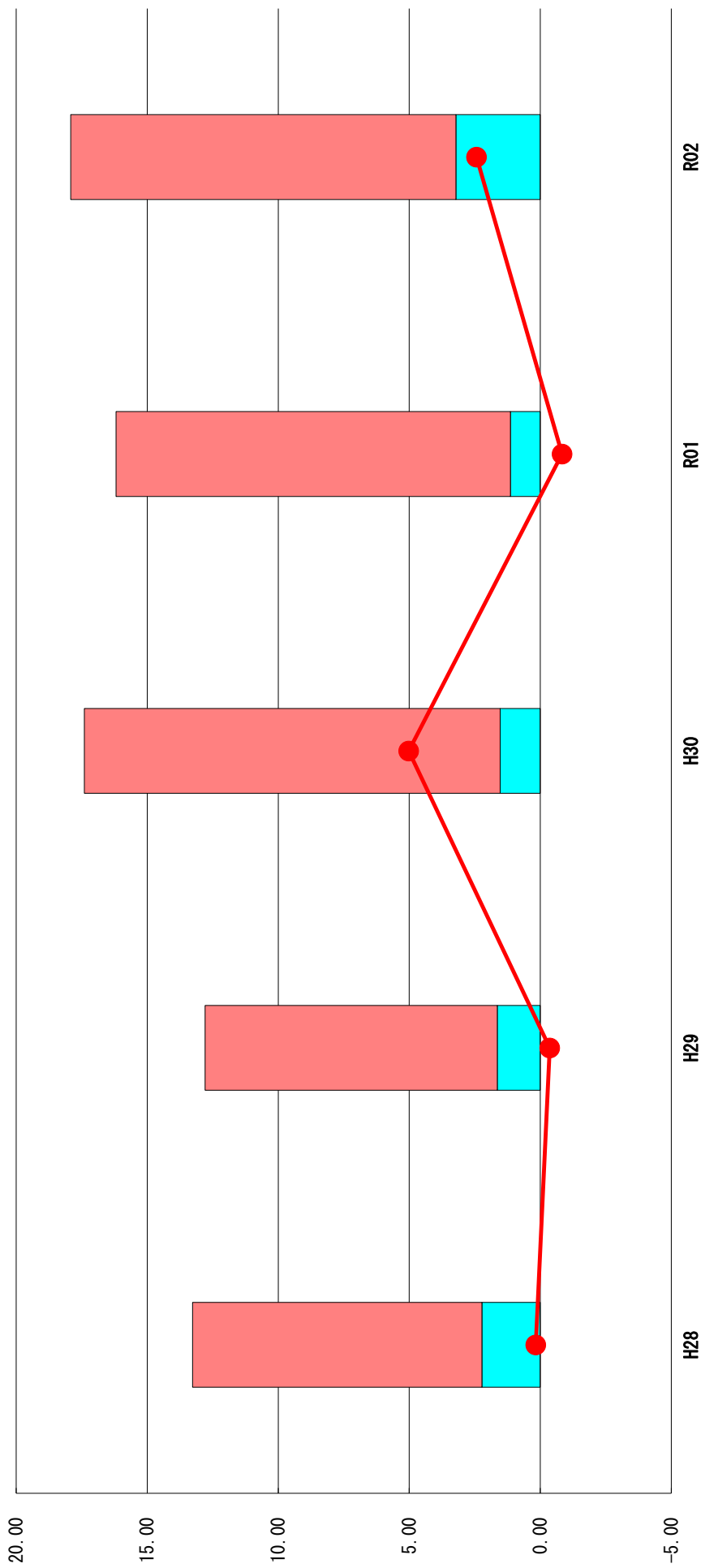
目的別歳出の分析
 目的別歳出決算部の住民一人当たりのコストは、民生費が最も大きく194,000円となり、令和2年度に比べて、私立養育所・認定こども園の整備や運営にかかる関係給付費、障害児通所支援事業などの障害児福祉事業などが増加したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉関係費の伸びや本市が運ぶ子ども宅を運営する子ども宅などの運営費を増加傾向で推移していくことが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県明石市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.04	11.15	15.87	15.05	14.70
		2.23	1.64	1.53	1.14	3.22
実質単年度収支		0.17	▲ 0.36	5.02	▲ 0.83	2.43

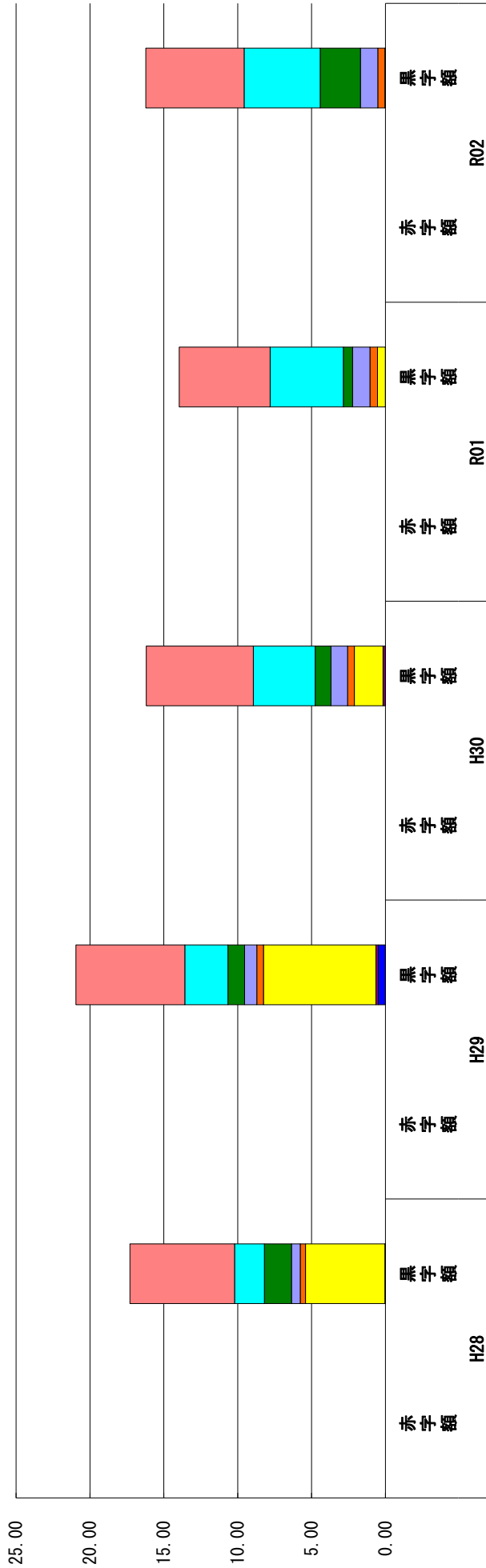
分析欄

令和2年度の実質収支額は、概算交付を受ける国県支出金の超過交付や市税などの猶予特別債の発行により約17億2千万円の黒字であり、財政調整基金及び減債基金からの繰入金を除くとした実質単年度収支は約15億4千万円の黒字となり、平成30年度以来、2年ぶりの黒字となった。また、令和2年度の財政調整基金残高は、令和元年度に比べて約1億9千万円増の約92億4千万円となった。今後も事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県明石市



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	7.09	7.37	7.25	6.15	6.65
下水道事業会計	2.02	2.92	4.19	4.96	5.15
一般会計	1.83	1.12	1.06	0.62	2.73
介護保険事業特別会計	0.59	0.83	1.13	1.18	1.17
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	0.36	0.45	0.46	0.51	0.48
国民健康保険事業特別会計	5.37	7.61	1.93	0.53	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.16	0.17	0.01	0.01
葬祭事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.03	0.49	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度においては、赤字となった会計はなく、実質収支の合計は黒字であるため、全会計を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、値なしとなった。

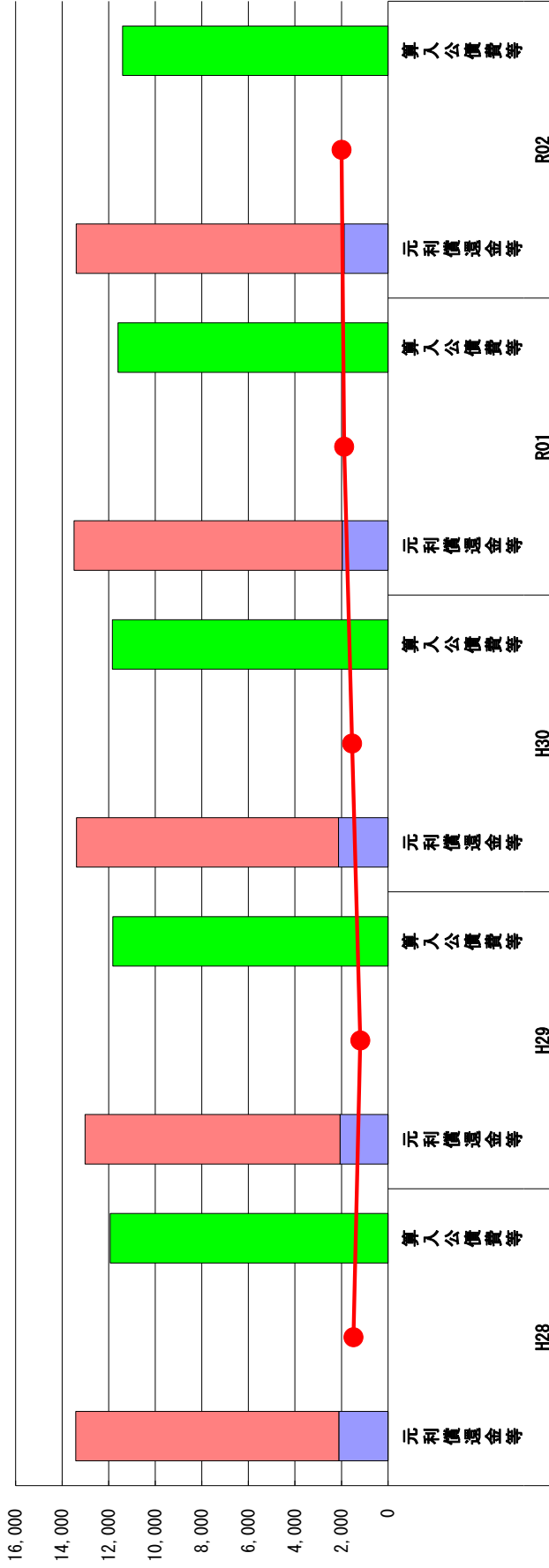
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R01
元利償還金	11,300	10,953	11,258	11,515
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,115	2,061	2,127	1,972
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	1	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	11,933	11,821	11,841	11,602
(A) - (B)	1,483	1,193	1,544	1,885
実質公債費比率の分子	1,483	1,193	1,544	1,885
元利償還金等 (A)	11,300	10,953	11,258	11,515
算入公債費等 (B)	1,000	1,000	1,000	1,000
(A) - (B)	10,300	9,953	10,258	10,515

分析欄
元利償還金等 (A) は、下水道事業にかかるとる準元利償還金など公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約8千万円の減少となった。
一方、算入公債費等 (B) は、特定財源のうち、貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や事業費補正額の減少により約2億円の減少となった。
結果、元利償還金等 (A) から算入公債費等 (B) を控除した実質公債費比率の分子は、約6.0% (約1億1千万円) 増加し、3年連続で増加となった。
今後、中核市移行に伴う保健所や動物愛護センター、児童相談所等の整備にかかる地方債の影響により、公債費が高い水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の取捨選択を進め、公債費の削減を図っていく。

分子の構造	年度			
	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金				
積立状況等				
減債基金残高 (注)				
減債基金積立相当額				

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

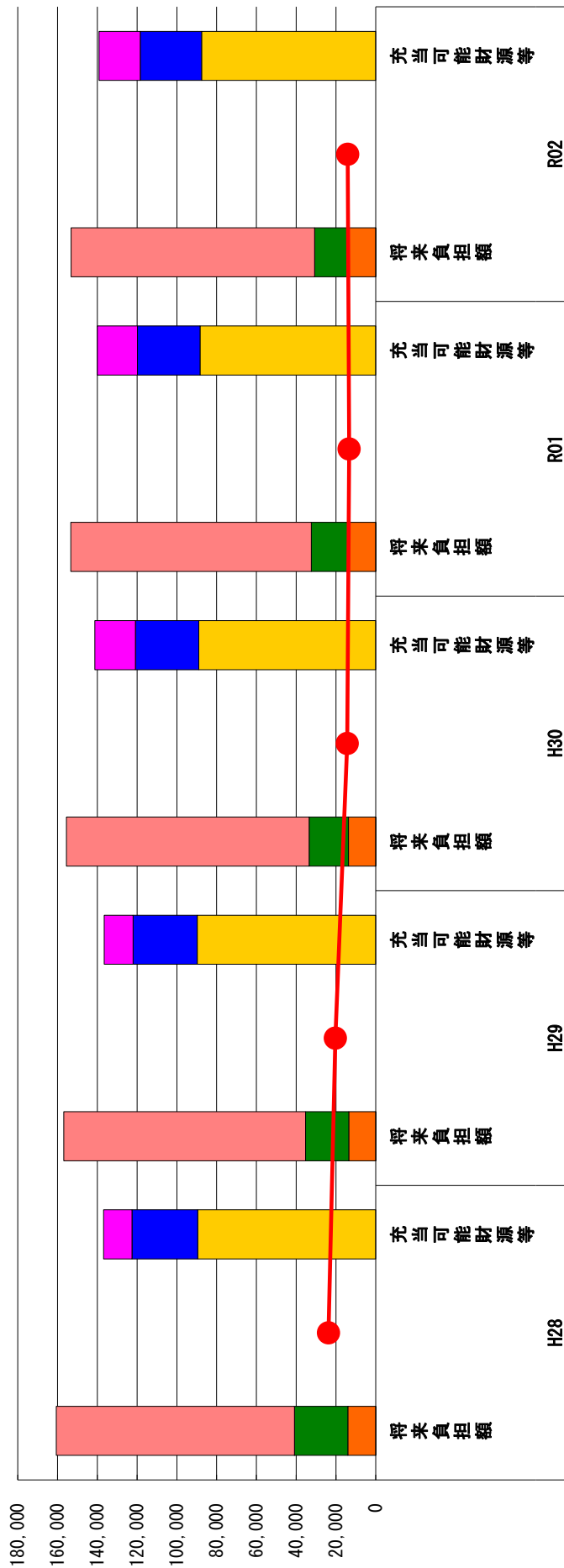
分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



(百万円)

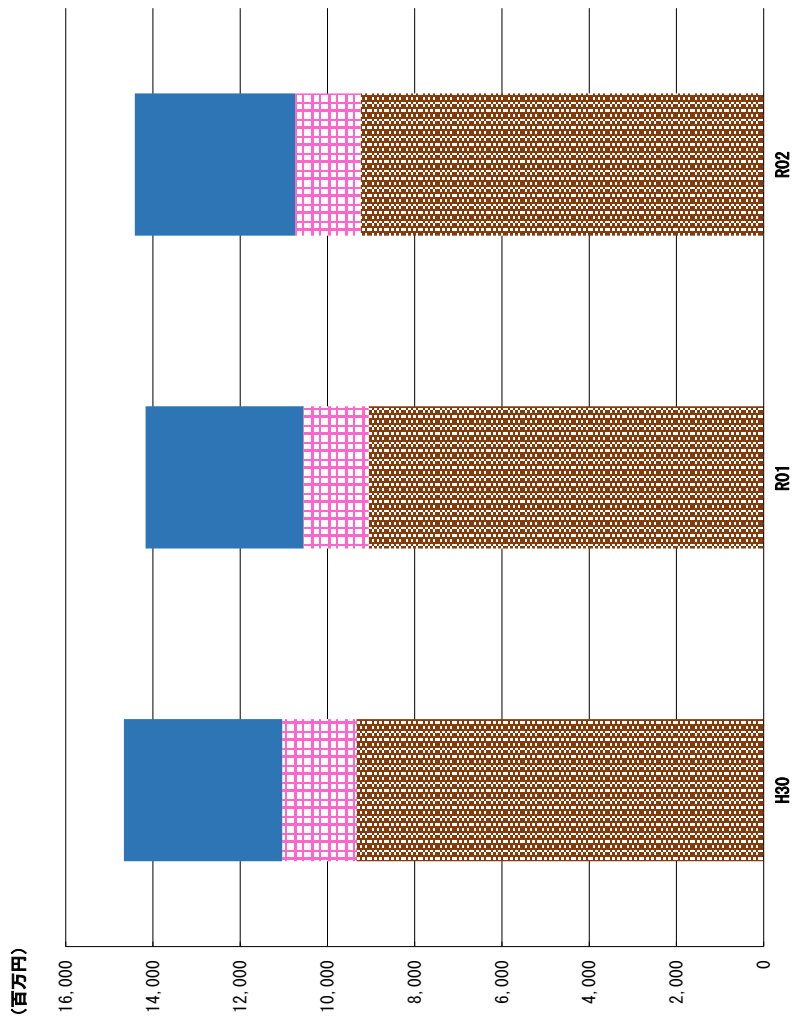
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	119,695	121,567	122,031	120,936	122,423
債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	26,902	21,729	19,846	18,551	16,920
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退聯手当負担見込額	13,989	13,533	13,676	13,835	13,840
設立法人等の負債額等負担見込額	5	3	4	9	7
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	14,269	14,552	20,396	20,195	20,704
充当可能特定歳入	33,022	32,231	31,888	31,398	30,853
基準財政需要額算入見込額	89,552	89,754	88,963	88,381	87,539
(A) - (B)	23,748	20,295	14,309	13,356	14,094

分析欄

令和2年度においては、一般会計等にかかる地方債の現在高が増加したものの、下水道事業債の残高減少などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことで、将来負担額(A)はほぼ横ばいとなった。
 充当可能財源等(B)は、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少により約0.6%（約8億8千万円）減少した。
 その結果、将来負担額(A)から充当可能財源等(B)を控除した将来負担比率の分子は約5.5%（約7億4千万円）増加した。
 今後も引き続き地方債残高の適正管理を進めるとともに、交付税措置のある有利な市債の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら、将来負担比率の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



令和2年度

兵庫県明石市

基金全体

(増減理由)
基金残高は約14,418億2千万円で、前年度から約2億5千万円の増となった。
財政健全化及び減債基金ととも財源不足による取崩しは発生せず、前年度から約1億9千万円の増となり、一般財源である財政基金など3基金の現在高は約112億円となった。

(今後の方針)
専務事業の戻しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、「明石市財政健全化推進計画」(平成27年3月)で示した基金残高の目標値である、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の3基金合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

(増減理由)
前年度決算剰余金など約1億9千万円を積み立てた一方、取崩しは発生しなかった。

(今後の方針)
減債基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

減債基金

(増減理由)
積立・取崩しは発生しなかったため、前年度と残高は変わっていない。

(今後の方針)
財政調整基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎建設基金・・・市役所新庁舎の建設費用に充当。
一般廃棄物処理施設整備基金・・・一般廃棄物処理施設の整備費用に充当。
特別会計等財政健全化基金・・・特別会計等の財政の健全な運営及び累積赤字の計画的な解消に資するため用いる。
福祉コミュニティ基金・・・地域におけるボランティア福祉活動、その他高齢者等の保健福祉を積極的に推進するための事業費用に充当。
スポーツ振興基金・・・スポーツに関する施策を総合的に推進するために用いる。

(増減理由)
福祉コミュニティ基金は、当該事業不足額に対し取崩しを行ったため、前年度比約30百万円の減。
一般廃棄物処理施設整備基金は、当該事業不足額に対し取崩しを行ったが、売電収入や運用益など、それを上回る積立を行ったことにより、前年度比約9百万円の増。

(今後の方針)
その他特定目的基金については、積立の目標額等の設定は行っていない。各基金条例に定める管理・運用等に沿った適切な処理を行っている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

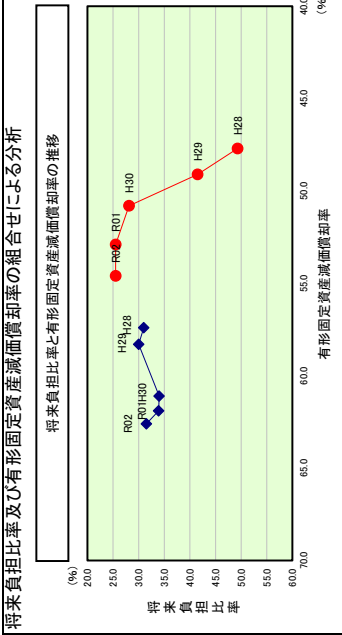
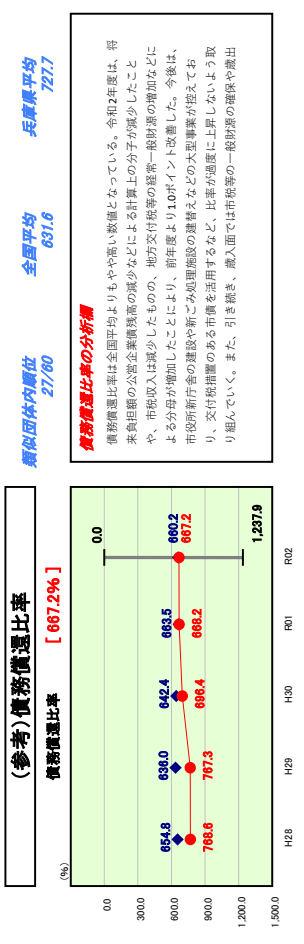
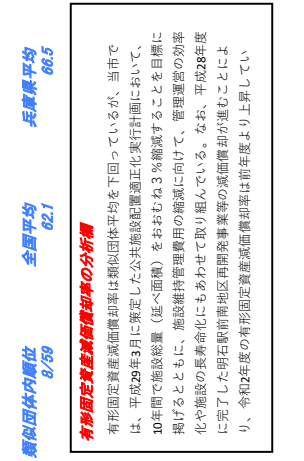
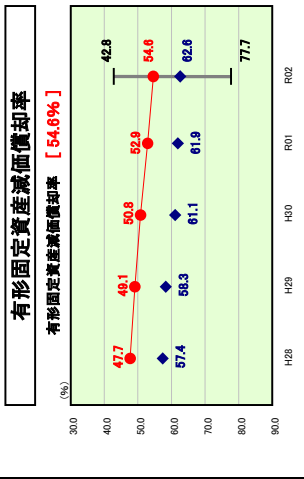
兵庫県明石市

人口	304,382	人(R3.1.現在)
うち日本人	300,877	人(R3.1.現在)
面積	49.42	k㎡
歳入	147,553,166	千円
歳出	145,288,790	千円
実収支	2,025,632	千円
標準財政規模	62,890,264	千円
地方債残存高	120,270,468	千円

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値

赤文字比率	-	%				
実質実収支比率	3.4	%				
実質公債費比率	25.5	%				
将来負担比率	H28	H29	H30	特例市	H30	中核市
(市町村年度種別)	R01	中核市	R02	中核市		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

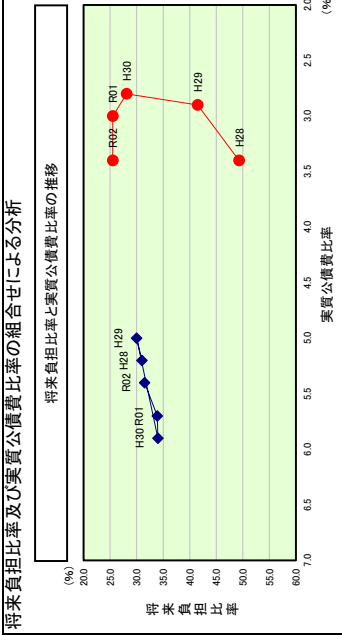


分析

将来負担比率は、前年度と同じ値となり、類似団体平均よりも低い比率となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準を示しており、引き続き、公共施設配置適正化基本計画等に基づき、中長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の適正配置を実現していく。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
有形固定資産減価償却率	47.7	49.1	50.8	52.9	54.6
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	61.1	61.9	62.6



分析

実質公債費比率は、近接投資事業を抑制してきたことから、前年度に比べると元利償還金の減少等により、類似団体平均を下回り良好な状態にある。将来負担比率は、前年度と同じ値となり、引き続き類似団体平均よりも低い比率となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準を示しており、引き続き、公共施設配置適正化基本計画等に基づき、中長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の適正配置を実現していく。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
実質公債費比率	3.4	2.9	2.8	3.0	3.4
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	5.2	5.0	5.9	5.7	5.4

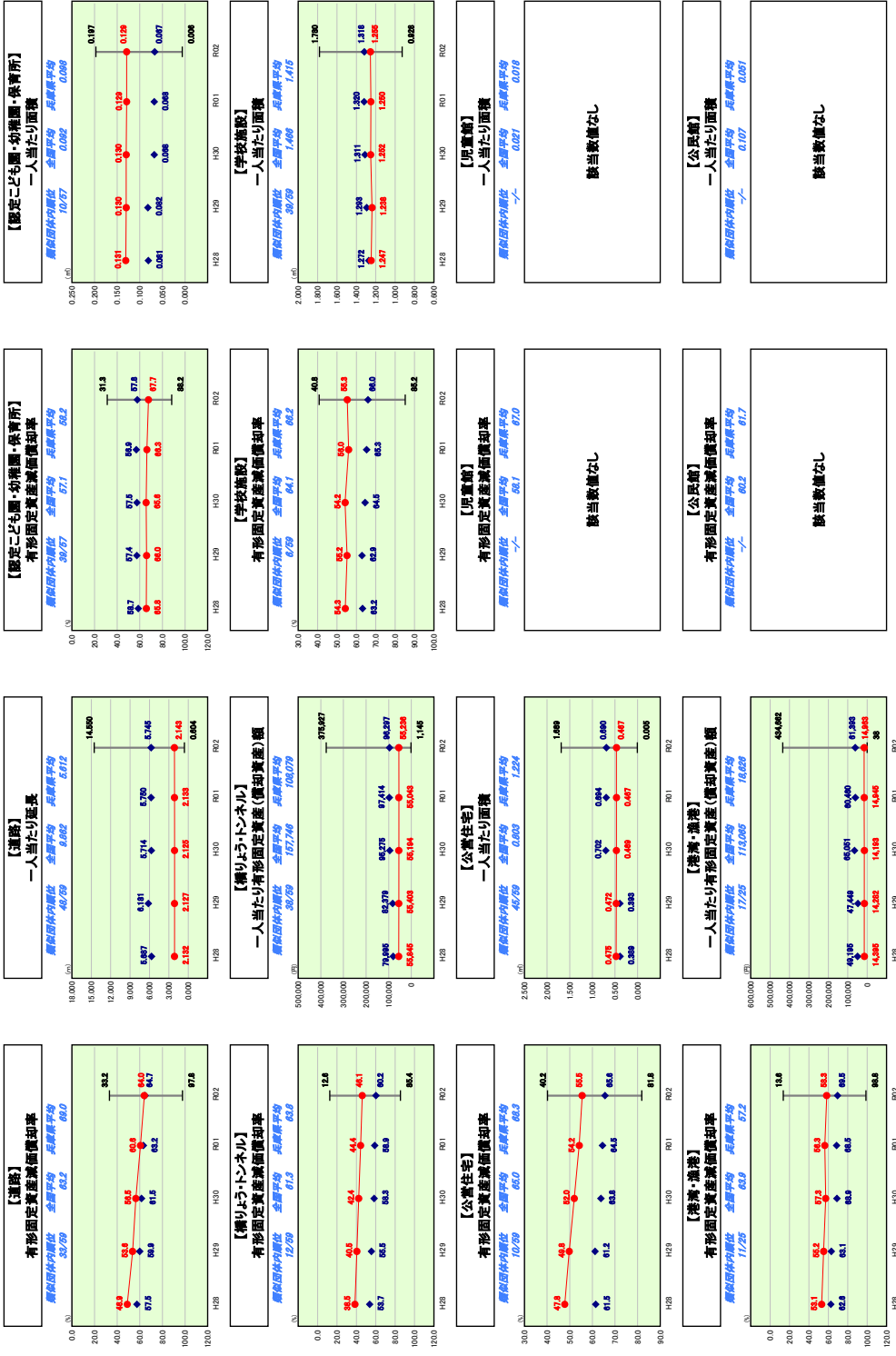
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県明石市

◆ 当該市町 色
● 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392	人(05.1.1現在)		
うち外国人	396	人(05.1.1現在)		
男女別人口	147,553	男性	156,839	女性
出生率	14.6	‰	25.5	‰
死亡率	14.6	‰	25.5	‰
出生率	14.6	‰	25.5	‰
死亡率	14.6	‰	25.5	‰
出生率	14.6	‰	25.5	‰
死亡率	14.6	‰	25.5	‰
出生率	14.6	‰	25.5	‰
死亡率	14.6	‰	25.5	‰

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
※ 類似団体内平均値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。
※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



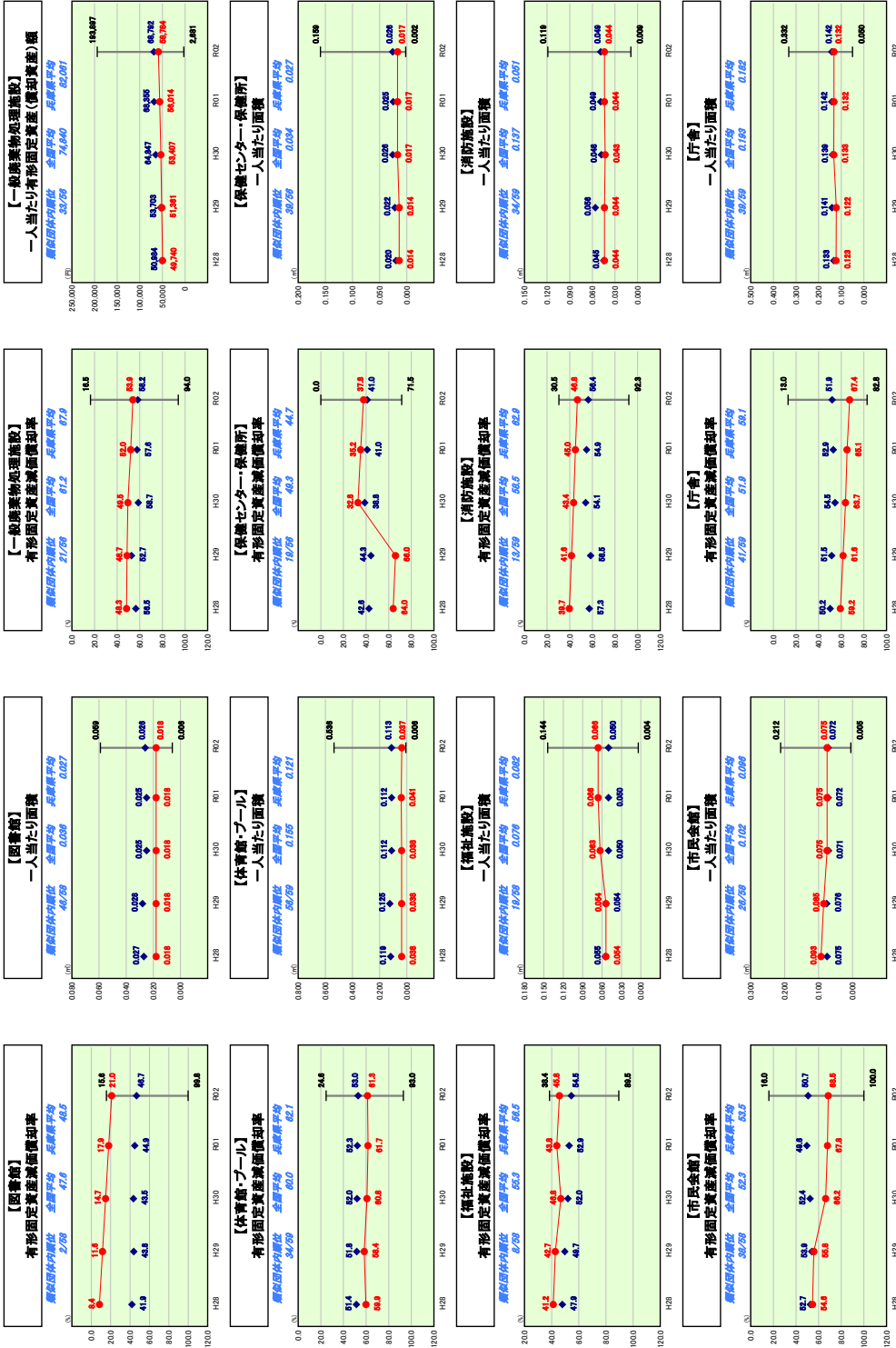
調査情報の分析
 調査については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同程度であったが、平成28年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成29年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成30年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成31年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成32年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成33年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成34年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成35年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成36年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成37年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成38年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成39年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成40年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成41年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成42年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成43年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成44年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成45年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成46年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成47年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成48年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成49年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成50年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成51年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成52年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成53年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成54年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成55年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成56年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成57年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成58年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成59年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成60年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成61年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成62年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成63年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成64年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成65年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成66年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成67年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成68年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成69年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成70年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成71年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成72年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成73年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成74年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成75年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成76年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成77年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成78年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成79年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成80年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成81年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成82年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成83年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成84年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成85年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成86年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成87年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成88年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成89年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成90年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成91年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成92年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成93年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成94年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成95年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成96年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成97年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成98年度は類似団体平均より若干高くなっている。平成99年度は類似団体平均より若干低くなっている。平成100年度は類似団体平均より若干高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

◆ 当該年度
● 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392	人(05.1.1現在)	
うち外国人	30,497	人(05.1.1現在)	
出生率	10.42	‰	
死亡率	9.47	‰	
出生率-死亡率	0.95	‰	
人口増加率	25.5	%	
市町村別人口	147,553,156	千円	100 中核市
市町村別人口	146,288,700	千円	100 中核市
市町村別人口	2,056,932	千円	100 中核市
市町村別人口	47,700,784	千円	100 中核市
市町村別人口	152,270,486	千円	100 中核市

※ 市町村長とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
※ 類似団体内平均値、各団体平均値、各都道府県平均値は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を算出した。
※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析
 図表については、平成29年1月に「あかし市民間審議会」が新たに開設されたことにより、平成29年度に有形固定資産価値増減率が大きく低下し、類似団体平均よりも低い比率となった。体育館・プールについては、中央体育会館が建設30年以上経過し、劣化が進んでいるが、平成29年度までに前期補修工事を実施するなど、長期的な視点に立った施設の長寿命化を図っている。福祉施設については、令和2年度にのみよりおこなった総合センターなどの福祉施設が新たに開設されたことにより、有形固定資産価値増減率が大きく低下し、類似団体平均よりも低い比率となった。
 保健センターについては、平成30年度の目標値を達成し、保健センターが順次増え、新たに保健センターが開設されたことにより、類似団体平均よりも低い比率となった。
 消防施設については、類似団体平均と比較して有形固定資産価値増減率は高い比率となっている。これは、明石消防本部が平成27年に開設されたことにより、消防分署や消防団が開設されていることが原因であるが、消防分署や消防団が開設されたことにより、消防分署や消防団が開設されていることが原因である。現在、市役所庁舎整備に当たり、消防分署や消防団の増設を進めているところである。
 庁舎については、本庁舎や市民センターが建設30年から40年経過しているため、有形固定資産価値減却率は類似団体平均を上回っているが、現在、市役所庁舎整備に当たり、後継庁舎の増設を進めているところである。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	175,699,538	239,347,906	実収支比率	4.9	0.6
									1,315,595	5,069,283	経常収支比率	97.3	99.6
人口	487,850	487,850	487,850	487,850	487,850	487,850	487,850	698,420	320,747	標準財政規模	(101.1)	(103.3)	
								617,175	4,748,536	財政力指数	97,788,142	96,281,582	
住民基本台帳人口	484,204	484,204	484,204	484,204	484,204	484,204	484,204	106,206	4,131,361	公債費負担比率	0.96	0.95	
								363,113	305,632	健全化判断比率	11.6	12.4	
面積(km ²)	484,357	484,357	484,357	484,357	484,357	484,357	484,357	0	0	実質赤字比率	-	-	
								5,300,000	4,436,983	連結実質赤字比率	4.1	3.3	
人口密度(人/km ²)	99.96	99.96	99.96	99.96	99.96	99.96	99.96	68,399,527	70,320,982	将来負担比率	6.3	6.3	
								71,388,267	73,552,270	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	215,651	215,651	215,651	215,651	215,651	215,651	215,651	89,787,485	91,557,121	実質公債比率	4.1	3.3	
								98,204,746	97,286,218	将来負担比率	6.3	6.3	
職員の状態													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	区分						
							一般職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員
特別職等	1	9,889	3,058	一般職員	9,617,410	3,145	地方債現在高	135,378,583	116,741,014	関係する一部事務組合等一覽	地方公社・第三セクター等一覽	(※3)	
	2	9,740	484	嘱託職員	1,432,156	2,959	うち公的資金	59,168,780	53,529,354	(17) 公益財団法人 西宮市文化振興財団	(18) 公益財団法人 西宮スポーツセンター		
	1	8,270	420	嘱託職員	1,461,180	3,479	債務負担為額(支出予定額)	-	-	(19) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	(20) 西宮市都市管理株式会社		
	1	8,270	198	嘱託職員	782,100	3,950	収益事業収入	-	-	(21) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	(22) 一般財団法人 西宮市都市整備公社		
	1	7,480	31	臨時職員	89,497	2,887	土地開発基金現在高	17,864,013	17,598,381	(23) 西宮市土地開発公社	(24) 社会福祉法人 阪神福祉事業団		
	39	6,870	3,287	合計	10,489,007	3,191	財政調整基金	3,503,934	3,503,934	(25) 兵庫県信用保証協会	(26) 西宮市住宅整備資金等融資		
				ラスバイレズ指数		101.5	減債基金	8,252,594	7,272,208	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

一覽項目	会計名	事業会計の一覽	公営企業(法通)の一覽	公営企業(法非通)の一覽	関係する一部事務組合等一覽	地方公社・第三セクター等一覽
(1) 一般会計	国民健康保険特別会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(12) 食肉センター特別会計	(13) 阪神水道企業団	(17) 公益財団法人 西宮市文化振興財団
(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(14) 丹波少年自然の家事務組合	(14) 丹波少年自然の家事務組合	(18) 公益財団法人 西宮スポーツセンター
(3) 公共用増収事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 公益財団法人 西宮市国際交流協会
(4) 母子父子寡寡福祉資金交付事業特別会計			(11) 病院事業会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 西宮市都市管理株式会社

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補遺債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覽は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「()」の印を付している。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を労働者人口とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 阪神水道企業団, 2 丹波少年自然の家事務組合, etc.

地方公共・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公共・第三セクター等名, 經常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの借入保証に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 公益財団法人 西宮市文化振興財団, 2 公益財団法人 西宮スポーツセンター, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

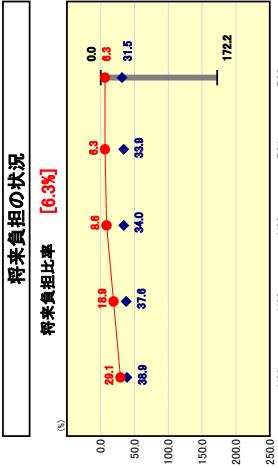
Table with columns: 内訳, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 兵庫県西宮市

人口	484,204	人	02.1.1(現在)
うち日本人	477,013	人	02.1.1(現在)
面積	98.96	km ²	
人口密度	239,347.906	人/km ²	
歳入総額	234,278,623	千円	
歳入総額	4,748,536	千円	
歳入増減率	97,788,142	千円	
地方債現在高	137,393,585	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国35の市町村グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と云う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき比較する場合は、当該団体の決算を掲載している。グラフを表現しない。
 ※「人口増減率」が将来負担率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※「人口増減率」が将来負担率を算出している団体については、将来負担率を記載している。ただし、人口増減率は事業費増減率を含まず、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。なお類似団体の状況を示さない。

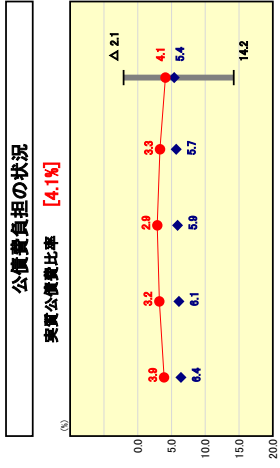
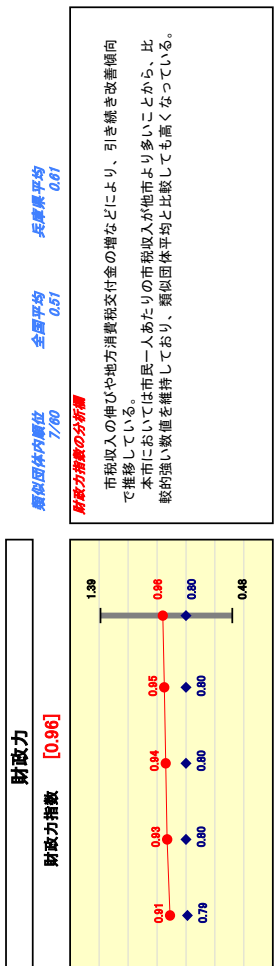


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 都道府県及び全国小値

赤文字比率 赤文字比率 %
 通算実収赤字比率 4.1 %
 将来実収赤字比率 6.3 %
 (市町村年度別) H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
 R01 中核市 R02 中核市

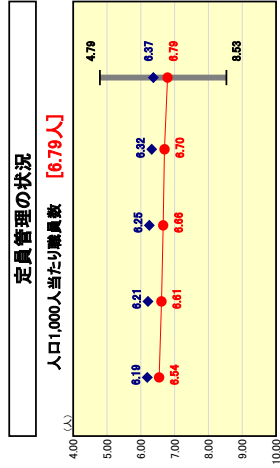
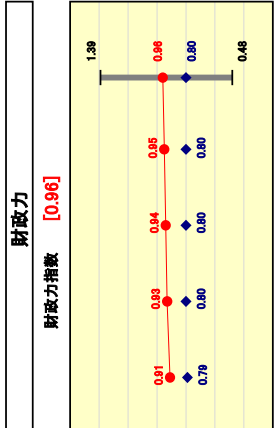
類似団体内順位 7/80 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数 [0.96]



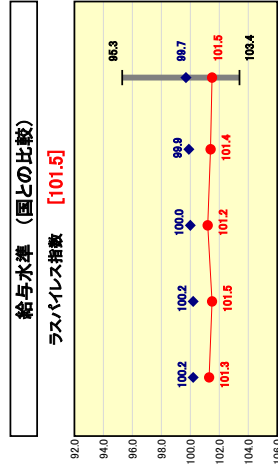
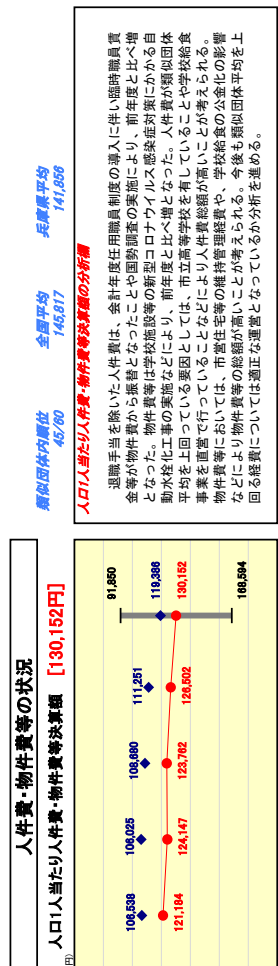
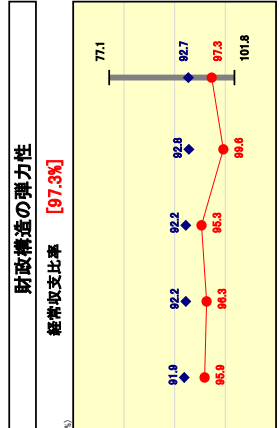
類似団体内順位 53/60 全国平均 63.1 兵庫県平均 64.3

経常収支比率の分析値
 地方消費税交付金などの経常一般財源が増とともに、補助費等や公債費の減のほか、扶助費に充当する特定財源の増などにより経常的な経費に要する一般財源が減となったため、令和元年度と比べ2.3ポイント改善した。しかしながら、依然、人件費が高水準にあることから、類似団体に比べ視直した財政構造となっている。引き続き高い水準に内部経費及び事業・施策の見直し等により歳入の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。



類似団体内順位 45/80 全国平均 145.817 兵庫県平均 141.856

人口1,000人当りの職員数の分析値
 平成11年度以降、2次につかたる行政改善実施計画など、継続して職員数の抑制に取り組んでおり、令和3年4月1日における職員数(3,800人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、280人減員となっている。近年、行政事務の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の最適化等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 54/60 全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
 平成29年度に、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施しており、給与水準を抑制する効果のある給料表の導入等を行い、水準是正を図っている。今後も市民に理解される給与水準となるよう努めている。

類似団体内順位 54/60 全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
 平成29年度に、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施しており、給与水準を抑制する効果のある給料表の導入等を行い、水準是正を図っている。今後も市民に理解される給与水準となるよう努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

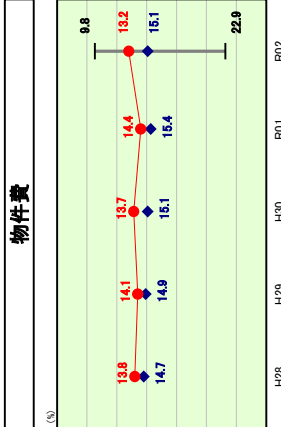
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

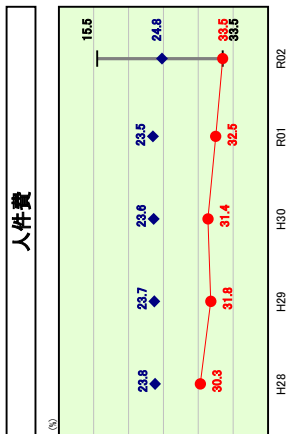
人口	484,204	人(R3.1.1現在)
うち日本人	477,013	人(R3.1.1現在)
面積	99.96	km ²
産業	239,347,906	千円
入出総額	294,278,623	千円
実収支	4,748,536	千円
都道府県	97,798,142	千円
地方債	137,393,585	千円

算率	比率	率					
通算実収支	比率	%					
実収支	比率	%					
得得	比率	%					
市	H28	H29	R01	R02	中核市	H30	中核市
市	H28	H29	R01	R02	中核市	H30	中核市

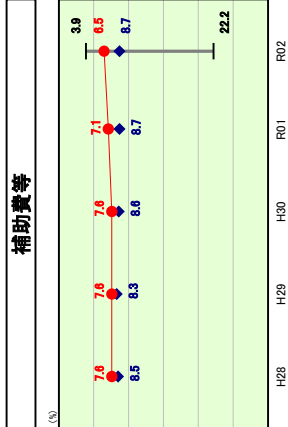
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



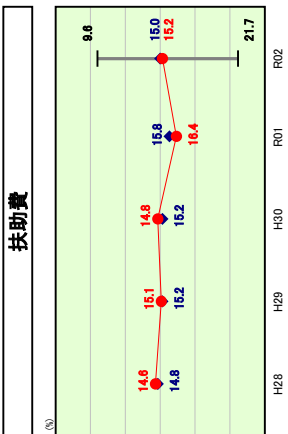
◆ 当該団体内順位
 ● 類似団体内平均値
 ┆ 類似団体内平均値(最大値及び最小値)



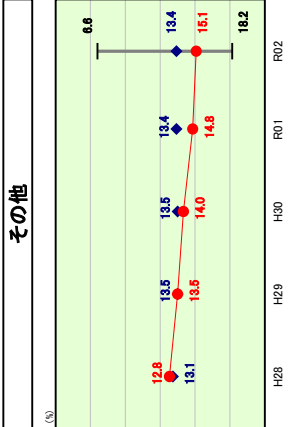
人件費の分析
 経費的な経費としての人員費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給与や期末手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に準直し、給与水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き締まり給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



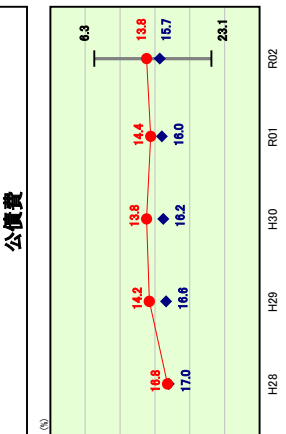
補助費等の分析
 本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減少となっていること、指標は横ばいとなっている。
 なお、令和2年度においては前年度に引き継ぎ、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.6ポイント低下した。



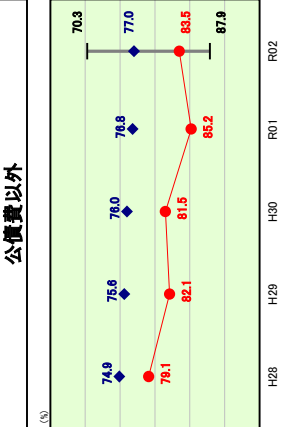
扶助費の分析
 本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いと、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られるが、令和2年度においては、幼児教育・保育の無償化の実施などによる保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費等の増の影響により、前年度に引き継ぎ類似団体平均を上回っており、今後とも率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



その他の分析
 本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の耐用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



公債費の分析
 震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べて高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっている。令和2年度においては土木債の償還の一部が令和元年度に完了したこと等により、前年度に比べ0.6%減少した。
 今後は公債償還の老朽化対策などの償還の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加していくと予測している。



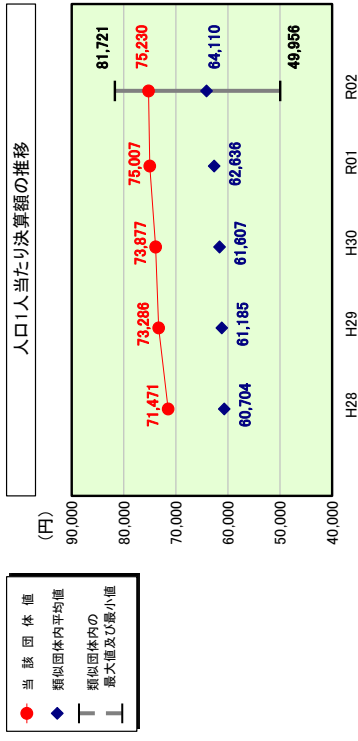
公債費以外の分析
 類似団体平均と比較し高くなっているのは人件費に係る経費収支比率が高いためであるので、今後も引き継ぎ給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

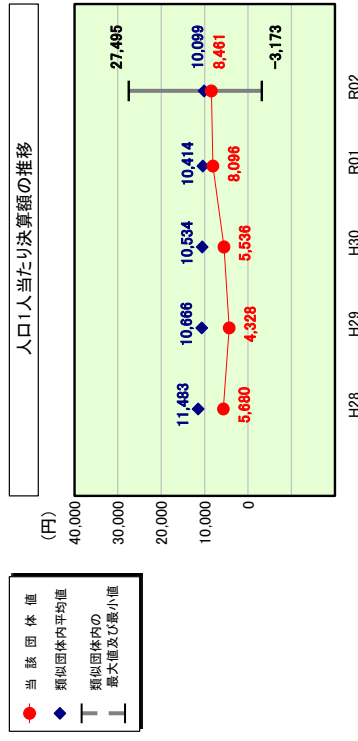
兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	74,818	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)	36,226,993	62,265
一部事務組合等に対する繰出し(補助費等)	15,584	1,645
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	622,071	1,285
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	24
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	902,011	1,863
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	361,133	746
▲退職金	▲1,700,909	▲3,875
合計	36,426,883	64,110

参考

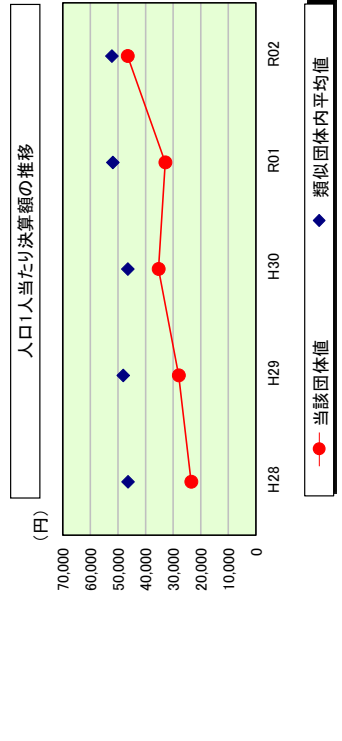
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	0.42
ラスハイレス指数	101.5	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,688,245	36,503
精算不足額を考慮して算出した額	-	3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	76
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,614,878	8,582
一部事務組合等負担金の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,770	400
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,030,879	2,129
一時借入金利息	-	2
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲5,206,085	▲10,752
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,096,069	▲28,367
合計	4,096,618	8,461

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



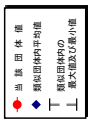
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	11,407,050	46,395
うち単独分	23,482	▲8.8
H29	7,010,970	26,304
うち単独分	14,432	▲5.4
H30	13,582,423	48,088
うち単独分	27,992	3.6
R01	8,307,396	25,183
うち単独分	18,357	▲4.3
R02	17,114,963	46,457
うち単独分	35,275	▲3.4
過去5年間平均	11,971,147	24,070
うち単独分	24,673	▲4.6
過去5年間平均	15,926,822	51,849
うち単独分	32,882	11.6
過去5年間平均	11,426,251	26,326
うち単独分	23,591	▲4.0
過去5年間平均	22,522,396	52,191
うち単独分	41,500	0.7
過去5年間平均	16,621,065	26,807
うち単独分	16,621,065	1.8
過去5年間平均	16,110,723	48,996
うち単独分	33,299	0.7
過去5年間平均	11,187,366	25,728
うち単独分	13,000	▲0.6

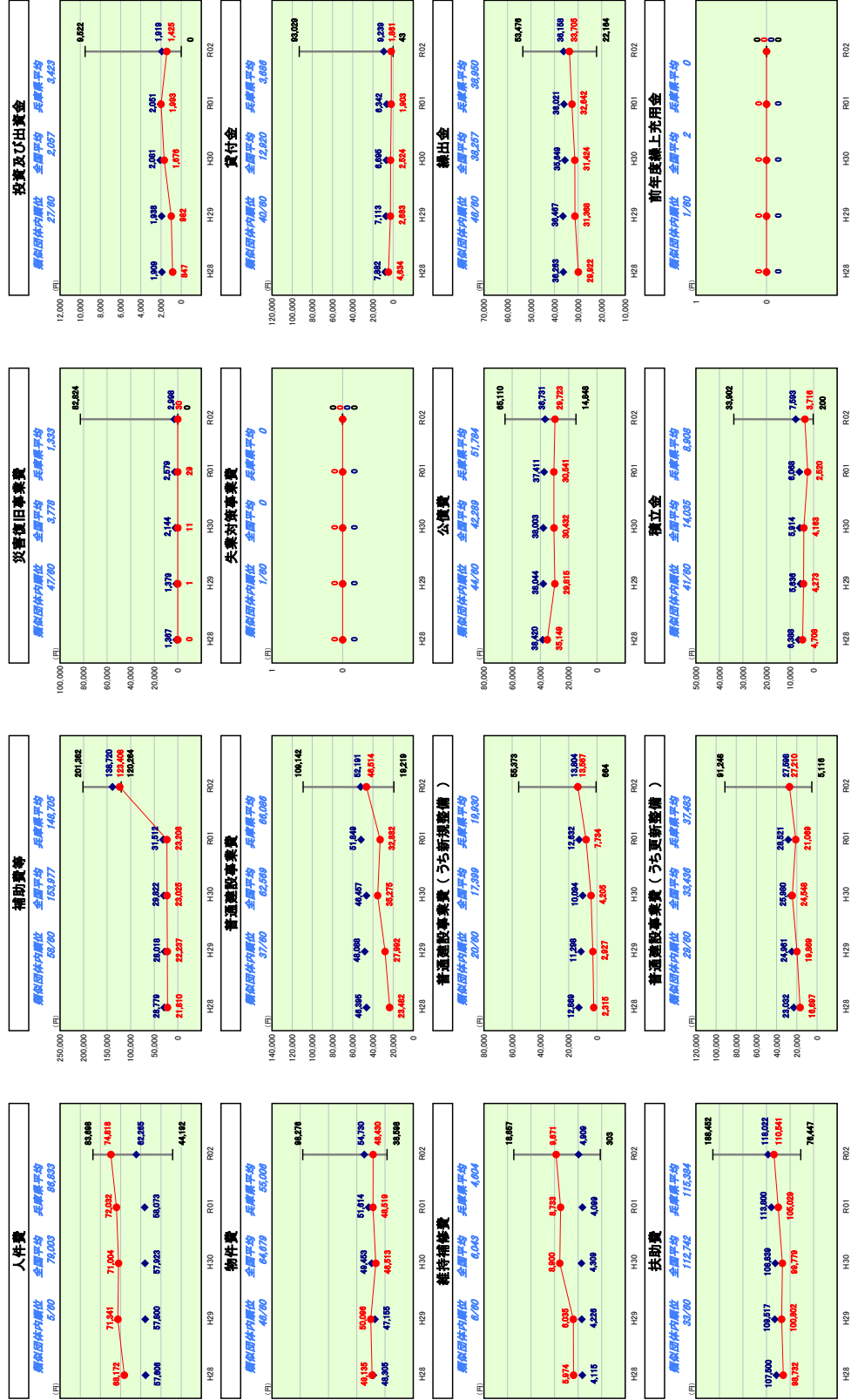
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県西宮市

人口	484,204人(02.1.1現在)	%
うち日本人	477,019人(02.1.1現在)	4.1%
外国人	99,966人	6.3%
出生	239,297,006千円	
歳入	234,276,623千円	
歳出	97,789,145千円	
地方債	137,393,885千円	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表現しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院報告に準じた給与改定に伴う給料や増え動員手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。平成29年度より、職務給の原則より一層徹底した給与制度に取直し、給料水準を抑制する効果のある給料給を導入しており、今後と事業の効率化や適正な定員管理も合わせて動員件数の抑制に努める。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、令和2年度においては、第二号新築工事や小学校の改築工事の実施などにより増となっている。今後については建設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。
 公債費は震災復興事業のために借り入れられた市債のうち、一部の償還が平成29年度で終了したなどにより類似団体の外債に比べて、低い水準となっているが、今後の償還の増大によって多額の市債発行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。
 なお、平成29年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、道路の応急維持費に計上されていた経費を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を維持補修費に計上することとしたためである。
 また、補助費等については、令和2年度においては、特別定額給付金事業の奨励により、類似団体と同様に大幅な増となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

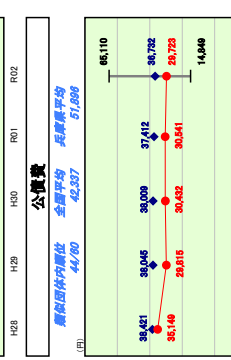
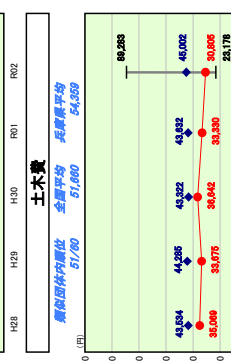
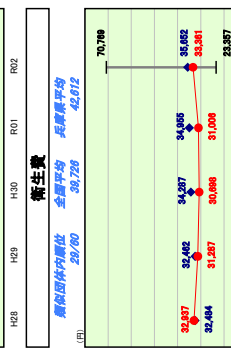
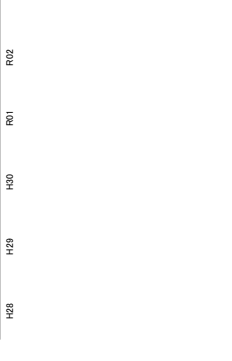
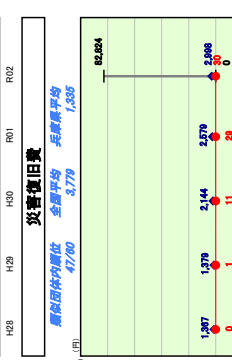
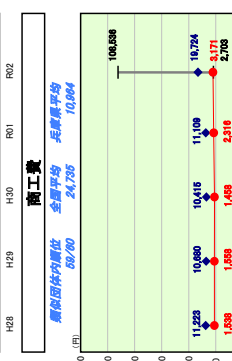
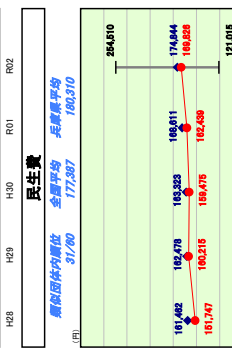
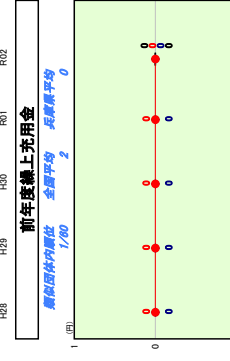
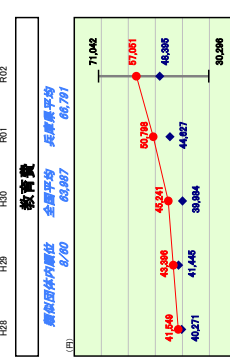
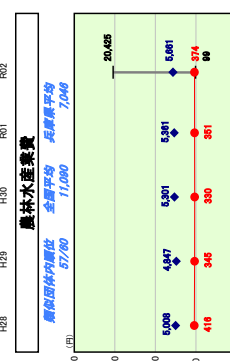
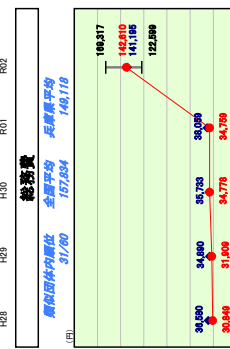
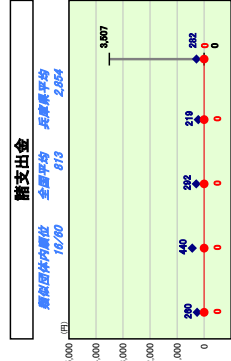
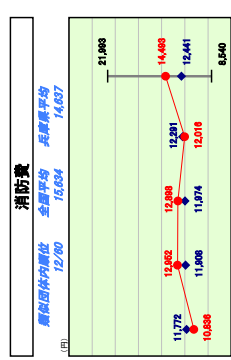
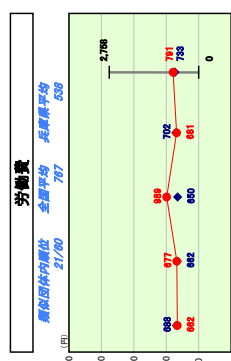
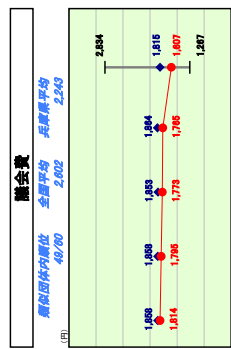
令和2年度

兵庫県西宮市

● 当該団体の値
◆ 類似団体の平均値
▲ 類似団体の最小値
▼ 類似団体の最大値

人口	484,204人(03.1.1現在)	男	241,102人	女	243,102人
うち日本人	477,013人(03.1.1現在)	男	238,517人	女	238,496人
外国人	7,191人	男	3,585人	女	3,606人
出生	230,347人(03.1.1現在)	出生率	47.8‰	出生率	47.8‰
死亡	234,276人(03.1.1現在)	死亡率	48.4‰	死亡率	48.4‰
転入	97,188人(03.1.1現在)	転入率	20.1‰	転入率	20.1‰
転出	97,188人(03.1.1現在)	転出率	20.1‰	転出率	20.1‰
地方労働者	137,383,885千円	労働者一人当たり	283,560円	労働者一人当たり	283,560円

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況は、類似団体内順位を参照する。



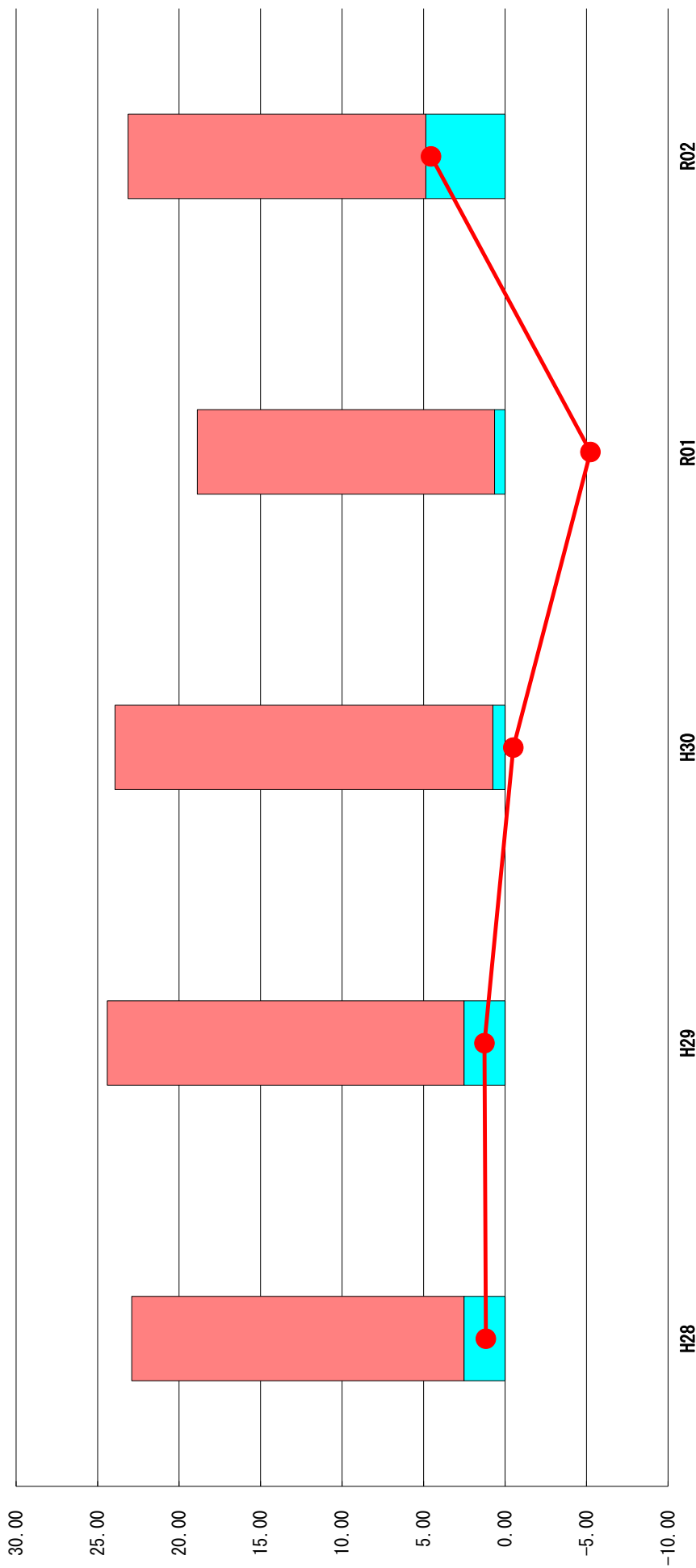
目的別歳出の分析
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの項目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成26年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度以降については普通建設事業費が大幅に増えたことにより、類似団体平均より高い水準となっている。土木費については類似団体平均を下回る水準となっている。土木費については普通建設事業費が低い水準となっているためである。
 なお、令和2年度においては、特別定額給付金事業及び第二庁舎等整備事業の実施により、総務費が大幅に増えたことにより、消防費の普通建設事業費が増えたため類似団体平均より高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西宮市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.39	21.89	23.18	18.24	18.27
実質収支額		2.52	2.52	0.75	0.64	4.86
実質単年度収支		1.18	1.26	▲ 0.51	▲ 5.24	4.54

分析欄

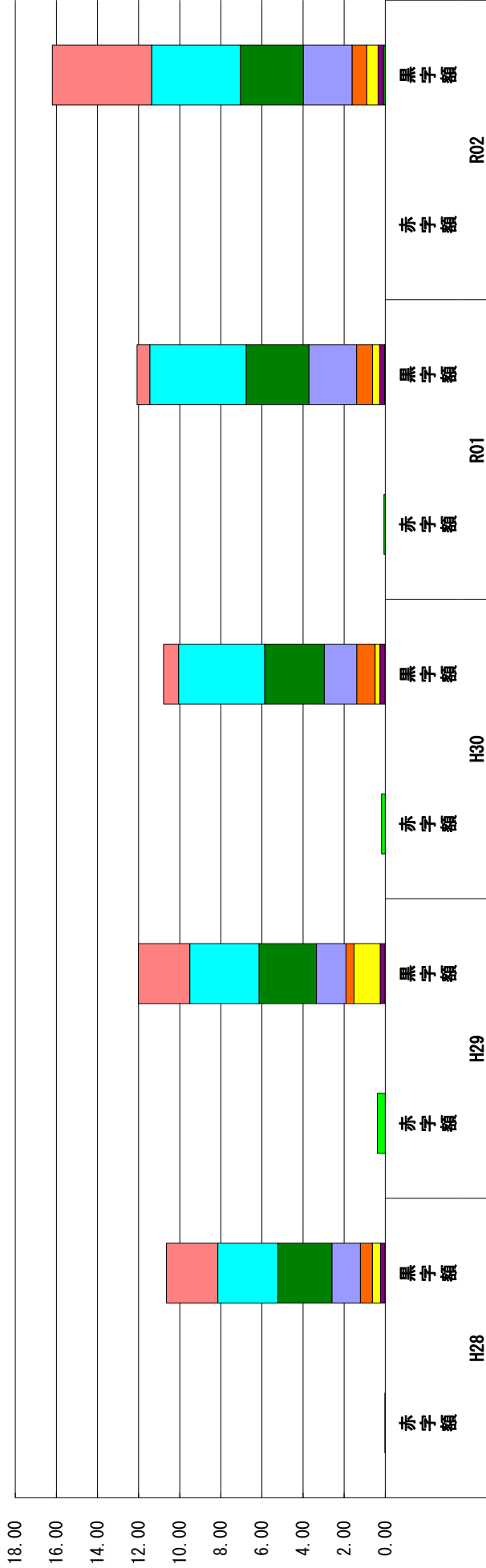
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度、令和元年度においては赤字となった。しかし、令和2年度においては、用地の先行取得にかかる土地開発公社賃付金の返還等により黒字となった。また、収支の改善により財政調整基金の残高は増加に転じたこととなったが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.50	2.50	0.73	0.62	4.83
水道事業会計		2.92	3.37	4.19	4.69	4.32
工業用水道事業会計		2.63	2.79	2.90	3.05	3.06
下水道事業会計		1.39	1.44	1.58	2.32	2.37
介護保険特別会計		0.58	0.39	0.89	0.78	0.72
国民健康保険特別会計		0.40	1.27	0.24	0.34	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.22	0.24	0.25	0.25	0.26
病院事業会計		▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 0.06	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.03	0.01

分析欄

単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期買付を行うとともに、平成30年度、令和元年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮しているが、令和2年度については一般会計からの補助金及び空床補償による国県補助金により、実質黒字を確保している。一般会計では、土地開発公社買付金の返還等により実質黒字額が増加した。

今後の推移については、病院事業会計において資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、厳しい財政運営が想定される。

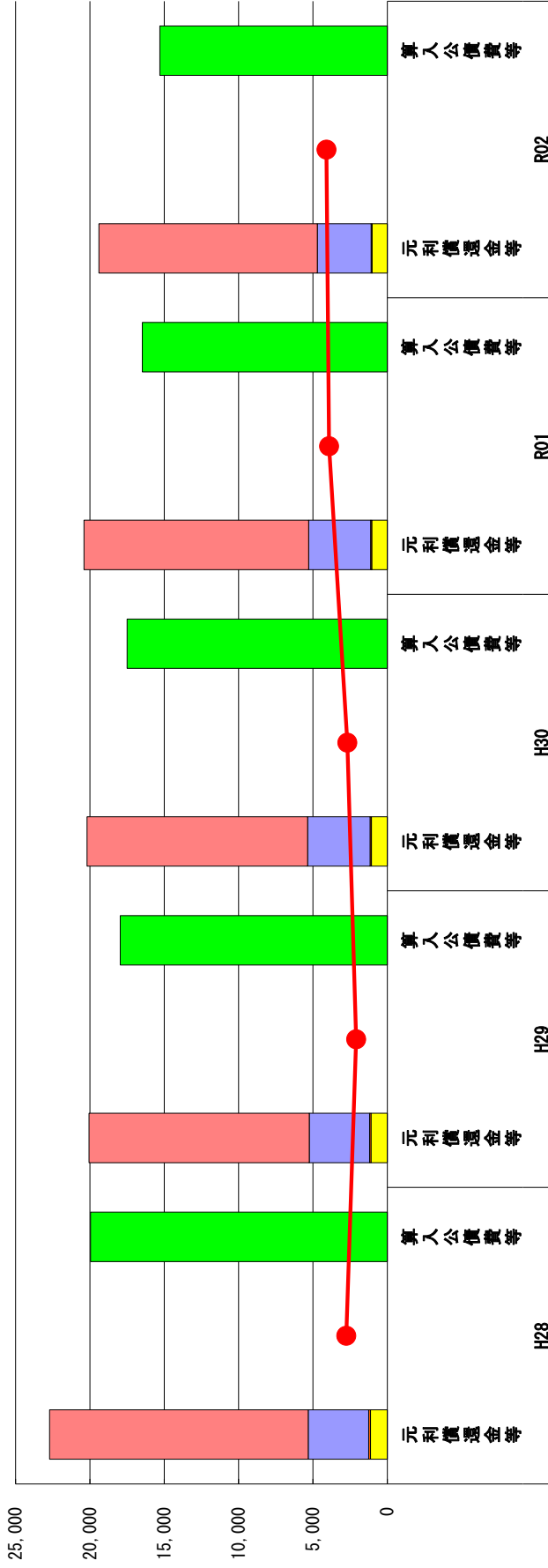
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R01
元利償還金	17,388	14,829	14,829	15,112
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,069	4,050	4,194	4,165
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	123	99	101	72
債務負担行為に基づく支出額	1,135	1,100	1,067	1,051
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	19,956	17,962	17,506	16,478
(A) - (B)	2,759	2,099	2,685	3,922
実質公債費比率の分子				

分析欄

実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては、公債費のうち、都市計画税の充当が可能な土木債等の償還額などが減となる一方、特定財源を充当できない教育債等の償還額が増加し、特定財源の充当額が減少したことがあげられる。
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移すること予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度			
	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

※2 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

分析欄

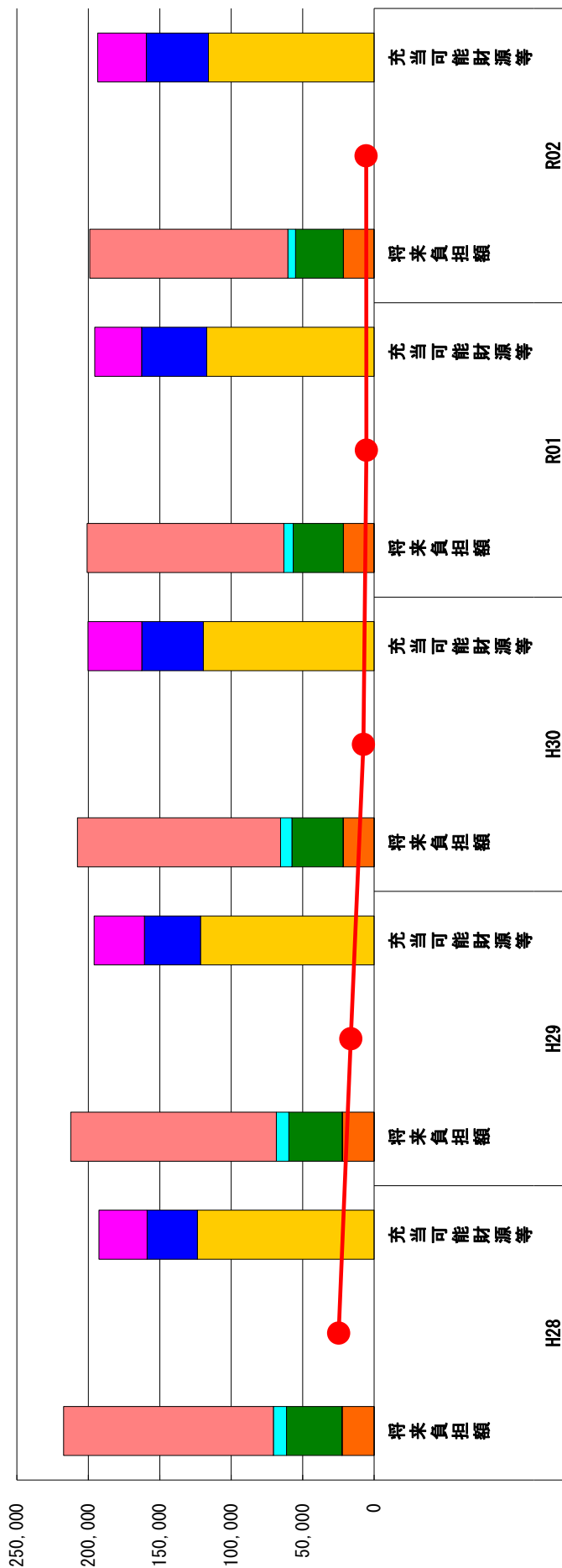
満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	146,868	143,840	142,163	137,751	138,666
債務負担行為に基づく支出予定額	9,140	8,722	7,946	6,547	5,290
公営企業債等繰入見込額	38,619	37,292	35,808	35,062	33,443
組合等負担等見込額	386	311	215	145	82
退聯手当負担見込額	22,265	22,069	21,474	21,167	21,290
設立法人等の負債額等負担見込額	43	35	27	221	207
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	33,598	35,174	37,632	32,777	34,015
充当可能特定歳入	35,245	39,341	42,988	45,552	43,446
基準財政需要額算入見込額	123,688	121,454	119,565	117,154	115,957
(A) - (B)	24,789	16,299	7,446	5,409	5,559

分析欄

将来負担比率の分子の額は令和元年度まで減少傾向であった。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことと、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減少となっていたためである。しかし、令和2年度においては下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、都市計画税収充当見込額等の減に伴い充当可能財源等が減少となり、将来負担比率の分子の額は増加に転じた。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

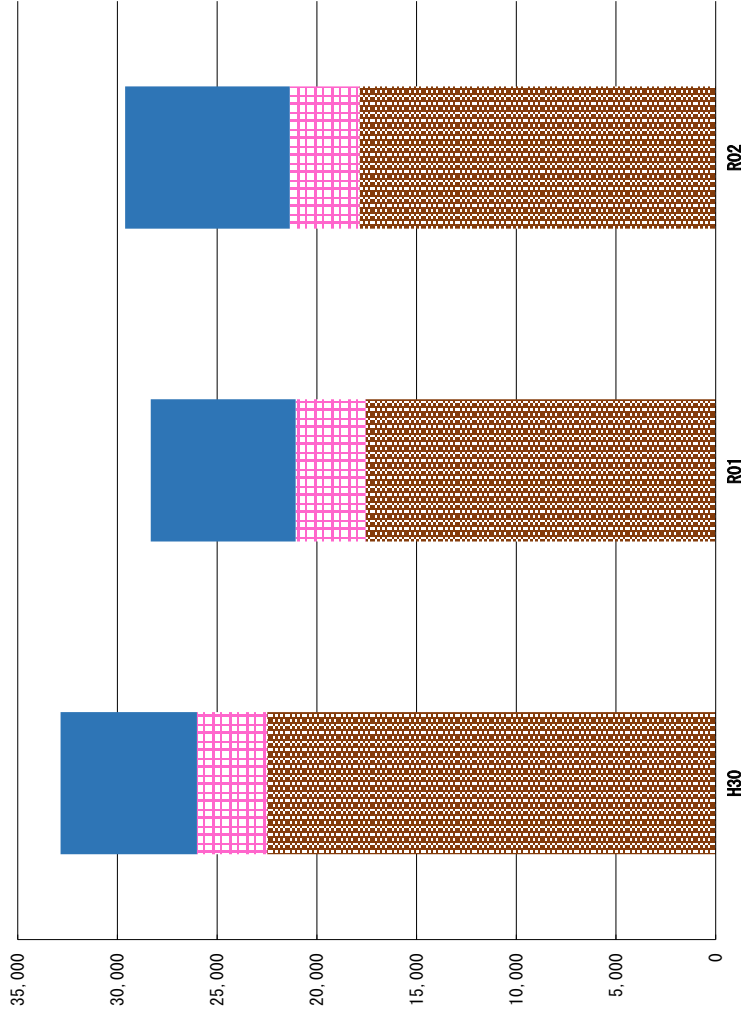
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		22,495	17,558	17,864
減債基金		3,517	3,504	3,496
その他特定目的基金		6,843	7,272	8,253
西宮市公共施設保全積立基金		3,305	3,603	3,933
西宮市耐火物件火災損害償還積立基金		1,249	1,270	1,290
西宮市営住宅敷金等積立基金		548	539	530
西宮市奨学基金		448	471	479
西宮市都市計画事業基金		-	-	412
基金残高合計		32,855	28,335	29,613

基金全体

- (増減理由)
- 西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、西宮市都市計画事業基金に令和元年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である4億円を積立てたこと等により、基金全体としては13億円の増加となった。

(今後の方針)

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

- (増減理由)
- 令和元年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である3億円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 今後は公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など不測の事態による社会情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

- (増減理由)
- 県への令和2年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
- 西宮市都市計画事業基金：都市計画事業又は土地区画整理事業
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- (増減理由)
- 西宮市都市計画事業基金：令和元年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である4億円を積立てたことによる増加
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき年6億円を積立てていることによる増加。

(今後の方針)

- 西宮市都市計画事業基金：令和2年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である22億円を令和3年度に積立てた。
- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充當を行っていく。

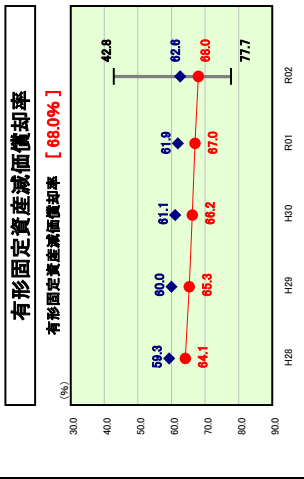
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西宮市

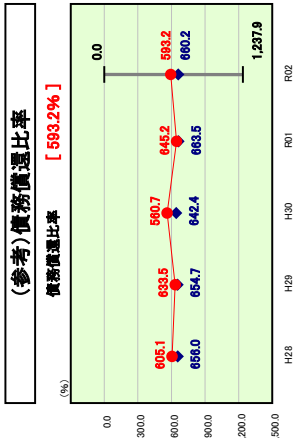
人口	484,204人	(R3.1:現在)							
うち日本人	477,013人	(R3.1:現在)							
面積	89.96	k㎡							
歳入	239,347,906	千円	4.1	%					
歳入総額	234,278,823	千円	6.3	%					
歳入総額	4,748,538	千円			H28	H29	H30	中核市	H30
標準財政規模	97,788,142	千円			R01	R02	中核市		
地方債残存額	137,393,686	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



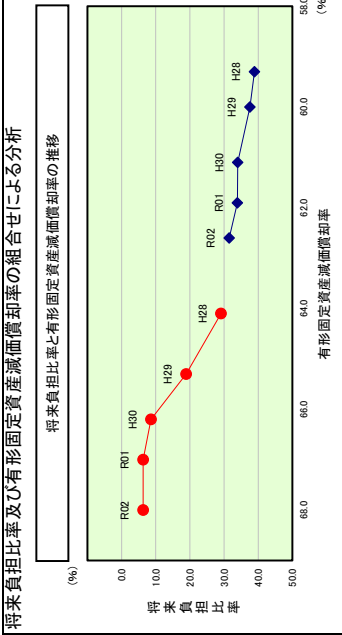
有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は類似団体と同様年々上昇傾向にあるものの、数値は類似団体平均より高い水準となっている。平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画において、建設系公共施設の施設総量(延床面積)を令和4年度までに20%以上削減するという目標を掲げており、老朽化した施設の集約化・複合化や更新・除却を進めている。



債務償還比率の分析

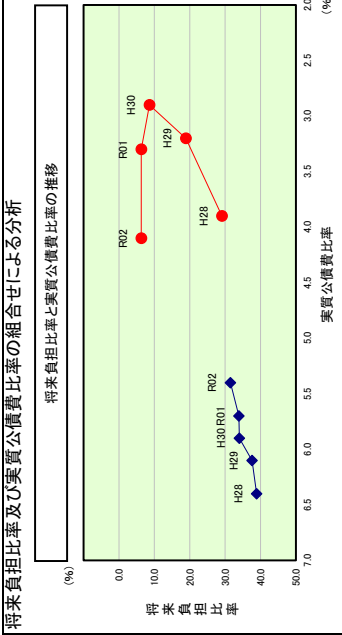
債務償還比率は令和2年度に比べて52.0ポイント低下し、類似団体よりも低い水準となっている。
 低下となった主な理由としては、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより、分子である将来負担額が減少していることや、分母である経常一般財源等が令和元年10月に施行された消費税率引き上げの影響が連年北したことにより増加していることが挙げられる。
 今後は、公共施設の老朽化対策などに伴う多額の市債発行により、



(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3
	将来負担比率	64.1	65.3	66.2	67.0	68.0
	有形固定資産減価償却率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

分析欄
 将来負担比率は年々低下傾向で類似団体と比べ低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。これは施設更新事業による市債の償還が進んでいること、また、有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については本庁舎周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う維持管理費により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところである。



(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	実質公債比率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3
	将来負担比率	3.9	3.2	2.9	3.3	4.1
	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

分析欄
 将来負担比率及び実質公債比率はともに類似団体平均より低い水準で推移しているが、実質公債比率については令和2年度に比べて前年度に比べ0.9ポイント上昇している。阪神淡路本線延伸は、重要国策事業による市債の償還が進んでいること、また、有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については本庁舎周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う維持管理費により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところである。

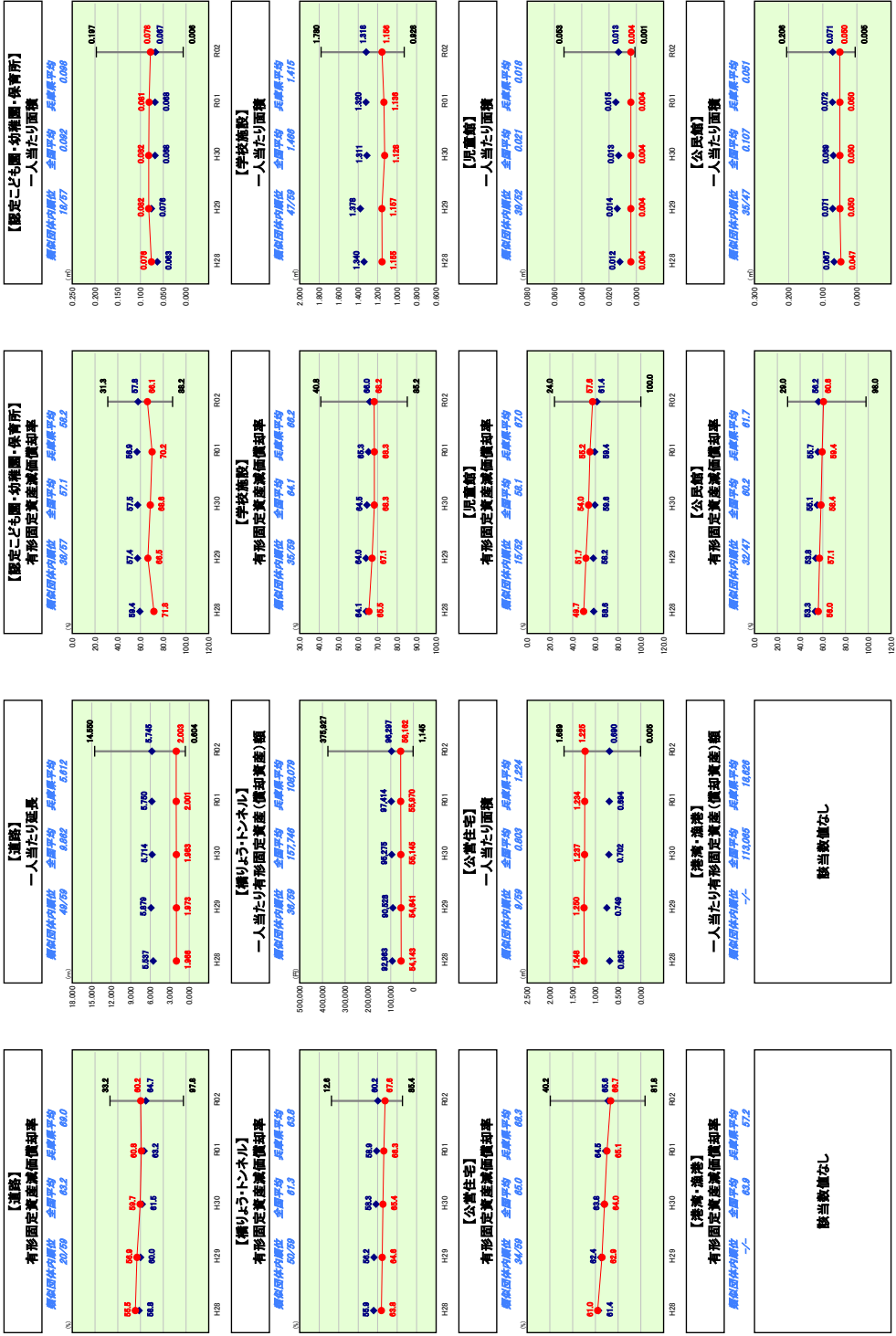
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県西宮市

◆ 当該国体年度
 ▲ 前年度国体平均値
 ▽ 前年度国体平均値
 ⊥ 最大値及び最小値

人口	484,204	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	471,016	人(02.1.1現在)	4.1	%
外国人	13,188	人(02.1.1現在)	6.3	%
出生数	238,347	人(02.1.1現在)		
死亡数	234,278	人(02.1.1現在)		
出生率	47.66	‰		
死亡率	47.76	‰		
出生率超過	137,389	人(02.1.1現在)		
出生率超過率	28.36	%		
出生率超過率	137,389	人(02.1.1現在)		
出生率超過率	28.36	%		

※ 市町村単位とは、人口および産業構造率に全国の市町村を100グループに分けたものである。当該団体と同いグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体割合、表面平均、年齢別平均は、令和2年度調査の結果である。令和2年度調査がない場合は、類似団体割合を前年度調査の結果とする。
 ※ 類似団体割合は、各年度の調査で回答があった団体に関するものである。



類似団体の分析
 ほとんどの類似団体において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設タイプごとの比較において有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎、体育館、プール、一般廃棄物処理施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成16年度の調査・決算大改訂による公営住宅が類似団体平均を大きく上回っているが、西宮市営住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・増設等によって類似団体平均を上回っている。

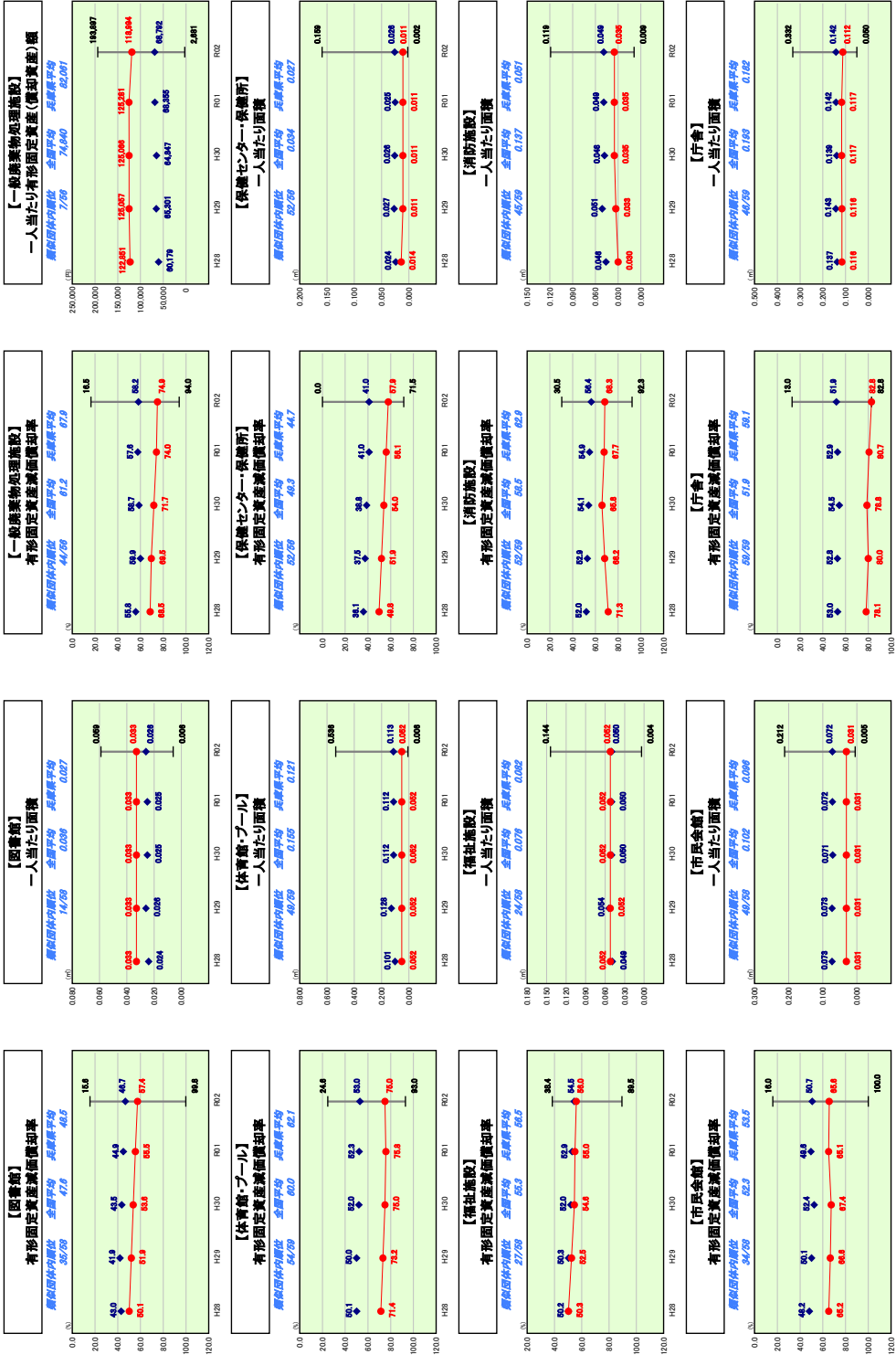
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県西宮市

◆ 当該国体年度
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	484,204	人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	471,011	人(02.1.1現在)	比率	4.1	%
外国人	13,193	人(02.1.1現在)	比率	6.3	%
世帯数	238,347	世帯(02.1.1現在)	比率	-	%
世帯員数	234,278	人(02.1.1現在)	比率	-	%
世帯員数/世帯	4,766,598	円(02.1.1現在)	比率	-	%
世帯員数/世帯員	137,388	円(02.1.1現在)	比率	-	%

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き、年齢別人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の調査で回答があった団体に関するものである。



類似団体の分析
 ほとんどの類似団体に有形固定資産価値減価率は類似団体内平均を上回っているが、類似団体内と比較すると各施設類型ごとの類似団体内において有形固定資産価値減価率が低くなっている施設は、庁舎、体育館、プール、一般廃棄物処理施設である。庁舎については、正・上庁舎等が前年増減率を大きく超えているため、本庁内では類似団体内平均よりも高くなる傾向がある。また、体育館については、正・上庁舎等が前年増減率を大きく超えているため、本庁内では類似団体内平均よりも高くなる傾向がある。プールについては、正・上庁舎等が前年増減率を大きく超えているため、本庁内では類似団体内平均よりも高くなる傾向がある。一般廃棄物処理施設については、西宮市が類似団体内平均よりも高くなる傾向がある。また、類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
市町村名	洲本市	地方交付税種地			財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額	36,387,919	25,944,988	実収支比率	0.8	25,944,988
人口	41,236	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	中部	近畿	翌年度に繰越すべき財源	実質赤字比率	184,039	25,603,391	繰入歳出差引	(96.4)	25,603,391
住民基本台帳人口(※7)	44,258	区分	第1次	第2次	山脈	中部	単年度収支	公債費負担比率	102,586	42,754	公債費負担比率	0.49	42,754
面積(km ²)	182.38	平成27年国調	11.6	11.6	低開発	積立金取崩し額	実質単年度収支	将来負担比率	150,550	33,896	将来負担比率	62.8	33,896
人口密度(人/km ²)	226	職員数の状況	職員数(人)	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	繰入総額	繰出総額	5,341,654	5,231,665	繰入総額	繰出総額	14.3	5,231,665
特別職等	1	区分	一般職員	360	1,127,880	一般職員	360	3,133	29,574,228	30,629,474	地方債現在高	30,629,474	30,629,474
議会議員	16	うち技術労務職員	31	99,169	3,199	うち技術労務職員	31	3,199	2,643,547	1,408,760	債務負担為額(支出予定額)	1,408,760	1,408,760
議会議員	16	臨時職員	8	20,728	2,591	臨時職員	8	2,591	2,572,678	2,557,128	収益事業収入	-	2,557,128
議会議員	16	ラスバイレス指数	ラスバイレス指数	99.9	99.9	積立金減価基金	現在高	4,723,954	4,723,954	3,247,561	財政調整基金	-	3,247,561

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)
項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(9) 土地取得造成事業会計	(10) 淡路広域行政事務組合(一般会計)	(20) 株式会社淡路島第一次産業振興公社	
(2) CATV事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 介護サービス事業会計	(8) 駐車場事業会計	(11) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏特別会計)	(21) 株式会社淡路島テレビジョン	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 駐車場事業会計	(9) 土地取得造成事業会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路圏内センター事業特別会計)	(22) 株式会社淡路圏内センター	
		(9) 土地取得造成事業会計		(13) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)	(23) 一般財団法人五色ふるとと福興公社	
				(14) 淡路広域消防事務組合	(24) 株式会社クリーンエネルギー五色	
				(15) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合		
				(16) 南あわじ市・洲本市小中学校組合		
				(17) 淡路広域水道企業団		
				(18) 洲本市・南あわじ市山林事務組合		
				(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越積立(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率は、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with columns for '歳入の状況', '地方税の状況', and '歳入の状況'. It details various income sources like taxes, grants, and interest, along with their respective ratios and amounts.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table with columns for '歳入の状況', '歳入の状況', and '歳入の状況'. It details various income sources like taxes, grants, and interest, along with their respective ratios and amounts.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県新本市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, and current value.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise value, and left-side general account.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including company names, regular profits, net assets, and various support metrics.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial service combinations with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, and enterprise value.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, actual ratio, and ratios for average, current, and previous years.

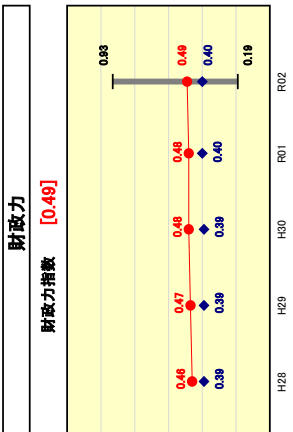
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, ratios for average, current, and previous years, and detailed breakdown of liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

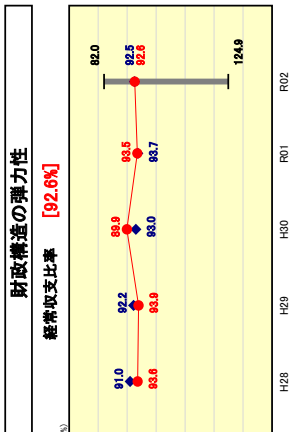
人口		うち日本人		42,781		人02.1(概)					
数	率	数	率	42,428	99.3	182,38	1.1	率	%	率	%
数	率	数	率	36,387,919	85.2	36,203,880	84.6	率	%	率	%
数	率	数	率	102,586	0.2	12,905,817	30.6	H28	I-1	H29	R01
数	率	数	率	29,574,227	70.0	29,574,227	70.0	H28	I-1	H29	R02

※市町村別と比べ、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均値を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が採算負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の平均年度末の1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況であり、令和2年度決算の状況を示している。



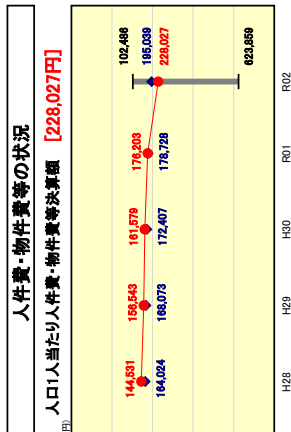
経常収支比率の分析

類似団体平均よりも良い指数を維持しているもの、人口減少に伴う市税の減、合併算定費の終了に伴う交付税の減などが見込まれることから、第2次市行政改革実施方針に基づき、一般事業費等の削減、事務改善の全庁的な推進を行うとともに、積極的な企業誘致や定住促進の実施、収支等の取組率の向上、新たな自主財源の確保等に取り組み、財政強靱の強化に努める。



経常収支比率の分析

会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたものの、元利償還金の減や下水道事業会計への補助金の減により経常一般財源が減少し、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
 今後は、第2次市行政改革実施方針に基づく義務的経費の削減、地方債の発行抑制により、公債費の軽減に努めるとともに、収支等の取組率の向上や新たな自主財源の確保に取り組み、経常収支比率の改善を図る。

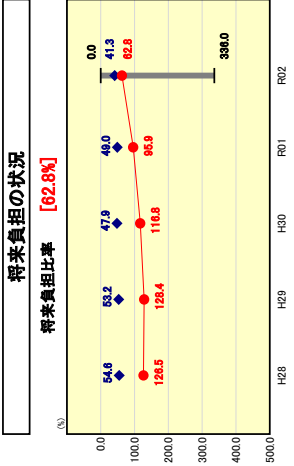


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

会計年度任用職員制度導入による人件費の増に加え、好脚なふると納税に係る返礼品費の増による物件費の増などにより、前年度と比べ約51,800円増加した。
 ふると納税に係る物件費が多くを占めており、自主財源確保に貢献しているものの、類似団体平均を上回っていることから、今後も効果的・効率的な人員配置に努めるとともに、施設維持管理経費の見直しや施設数の削減などによる歳出抑制に努める。

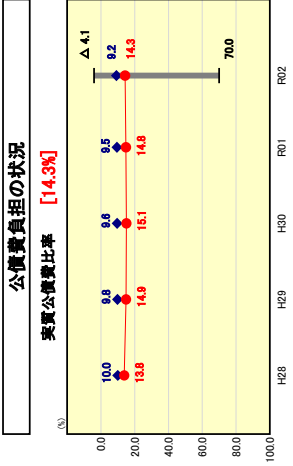
令和2年度

兵庫県洲本市



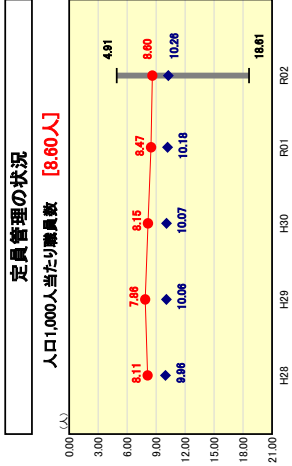
将来負担比率の分析

計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減に加え、淡路広域水道企業団の負担等見込額の減、基金積立額の増などにより、前年度に比べ33.1ポイント改善した。
 今後も地方債の新規発行抑制や繰上償還、事業実施の適正化などを図り、行政の健全化に努める。



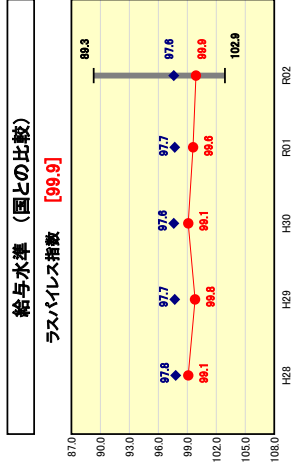
実質公債費比率の分析

新規地方債の発行抑制などにより元利償還金が減、一部事務組合等が起こした地方債への負担金も減少しているため前年度に比べ0.5ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均と比べ大きく上回ることから、今後も新規発行地方債の抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

平成25年4月1日現在392人であった職員数は、前年度と比べ増加したものの、事務の削減や縮小や新規採用の抑制などにより、令和3年4月1日現在で368人まで削減され、類似団体平均を下回っている。
 しかしながら、本市を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、今後も引き続き、組織体制の見直し、新規採用の抑制などにより、適正な定員管理に取組んでいく。



ラスバイレス指数の分析

4級以上の職員に関する給料カットを行うなど、給与水準の適正化に取り組んだものの、給料カット比率の変遷(1.5%→1.3%)や職員構成の変動により、ラスバイレス指数は0.3%悪化した。
 今後も引き続き、給与水準の適正化などに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

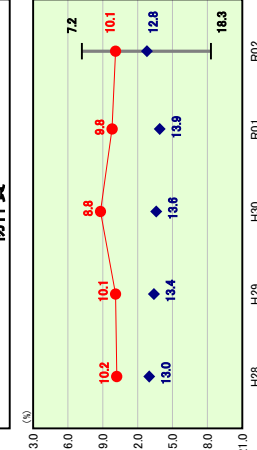
兵庫県洲本市

経常収支比率の分析

人口	42,781	人(R3.1.1現在)
うち日本人	42,428	人(R3.1.1現在)
面積	182.38	km ²
産業	36,387,919	千円
入出総額	36,203,880	千円
実収支	102,586	千円
都道府県	12,905,817	千円
地方債	29,574,228	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

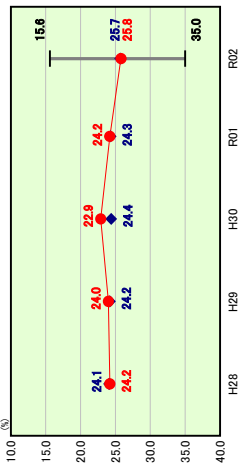
● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 第1位及び最小値



類似団体内順位 19/136
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 17.7

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、小路台火葬場、五色台聖苑における人葬業務の民間委託による増などにより、前年度と比べ0.3ポイント悪化した。
 類似団体平均よりも良い水準となっているものの、今後引き続き、一般事業費等の削減や事務改善の全庁的な推進などを図り、物件費の削減に努める。

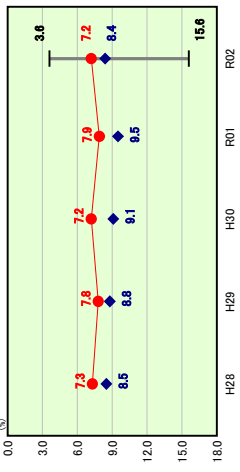
人件費



類似団体内順位 60/136
 全国平均 22.8
 兵庫県平均 22.5

人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の導入による報酬の増等により前年度と比べ1.6ポイント悪化した。
 今後は、より一層の効率的・効果的な人員配置、給与構造の見直し等を進め、人件費の削減に努める。

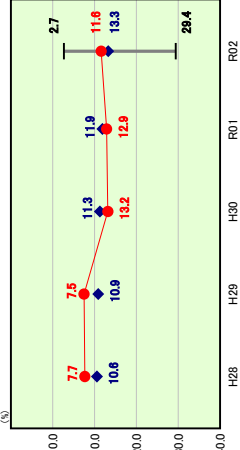
扶助費



類似団体内順位 40/136
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっており、障害介護・障害福祉サービスに係る給付費などは増となったものの、児童扶養手当等の減などにより、前年度と比べ0.7ポイント改善した。
 社会保険関係経費については、今後増加が見込まれることから、市の単独扶助費の見直し、資格審査等の適正化を図り、扶助費の削減に努める。

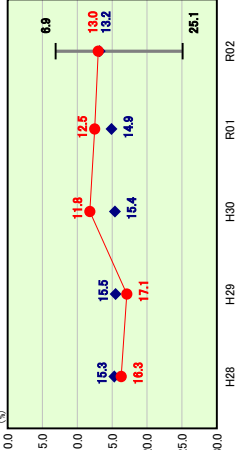
補助費等



類似団体内順位 69/136
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計への補助金の減や農業共済組合への負担金の減などにより、前年度と比べ1.3ポイント改善した。
 今後も引き続き、一部事務組合に対する補助金や公営企業会計の事業内容や市の単独補助金等の見直しを行い、補助費等の削減に努める。

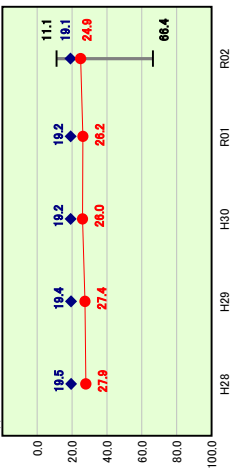
その他



類似団体内順位 57/136
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比べ0.5ポイント悪化した。
 今後は高齢化などに伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、保険料の適正化を行うなど、繰出金の削減などに努める。

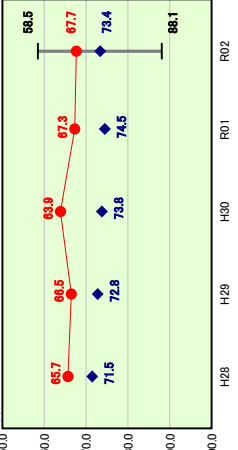
公債費



類似団体内順位 124/136
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は、計画的な繰上償還の実施による元利償還金の減などにより、前年度と比べ1.3ポイント改善した。
 依然として、類似団体平均を上回っている状況下にあるため、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費の削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 16/136
 全国平均 78.9
 兵庫県平均 76.8

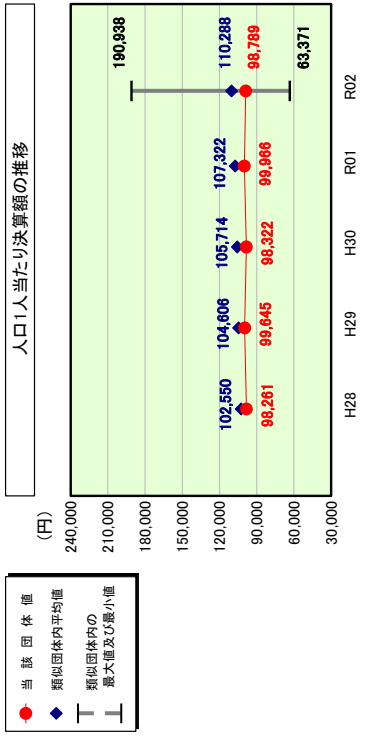
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、物件費や扶助費などにおいて類似団体平均を下回っているため、類似団体平均よりも良い水準となっている。
 今後も第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

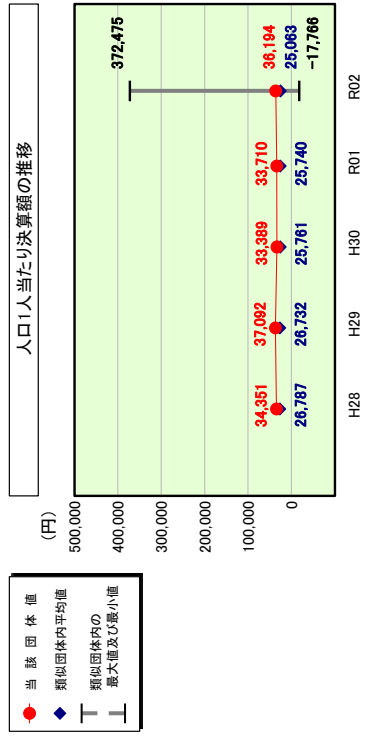
兵庫県洲本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,900,018	91,162	▲ 9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	513,797	12,010	▲ 20.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,050	1,193	▲ 19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,648	1,394	▲ 4.1
▲退職金	298,212	▲ 6,971	▲ 9.8
合計	4,226,301	98,789	▲ 10.4

参考

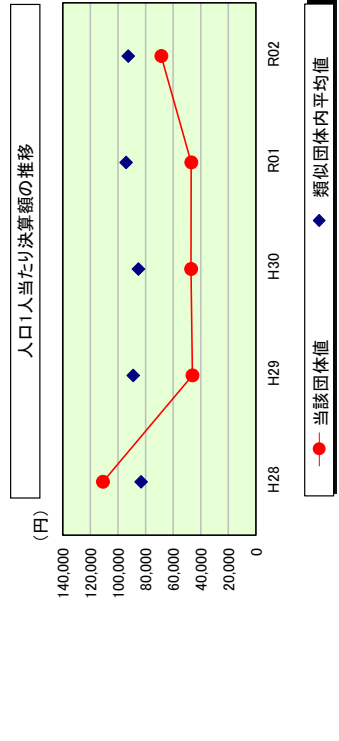
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	▲ 1.66
ラスハイレス指数	99.9	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,476,822	81,270	18.2
繰上不足額を考慮して算出した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	569,034	13,301	▲ 22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	266,114	6,220	154.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,676	273	▲ 56.0
一時借入金利息	119	3	▲ 25.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 458,544	▲ 10,718	▲ 4.161
▲特定財源の額	▲ 2,316,800	▲ 54,155	▲ 59.663
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,548,421	36,194	25.063
合計	1,548,421	36,194	25.063

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%)	(A)-(B)
H28	5,034,665	110,957	69.0	83,280	▲ 2.5	71.5
うち車道分	3,951,525	87,086	90.0	43,123	▲ 2.8	92.8
H29	2,061,790	46,076	▲ 58.5	88,968	6.8	▲ 65.3
うち車道分	1,164,739	26,001	▲ 70.1	45,482	5.3	▲ 75.6
H30	2,071,894	47,050	2.2	85,173	▲ 4.3	6.5
うち車道分	2,276,287	28,984	11.5	43,913	▲ 3.4	14.9
R01	2,033,890	46,955	▲ 0.2	94,081	10.5	▲ 10.7
うち車道分	1,044,617	24,116	▲ 16.8	48,949	1.5	▲ 28.3
R02	2,936,204	68,633	46.2	92,632	▲ 1.5	47.7
うち車道分	1,972,737	46,112	91.2	47,978	▲ 2.0	93.2
過去5年間平均	2,827,671	63,924	11.7	88,827	1.8	9.9
うち車道分	1,881,981	42,460	21.2	45,889	1.8	19.4

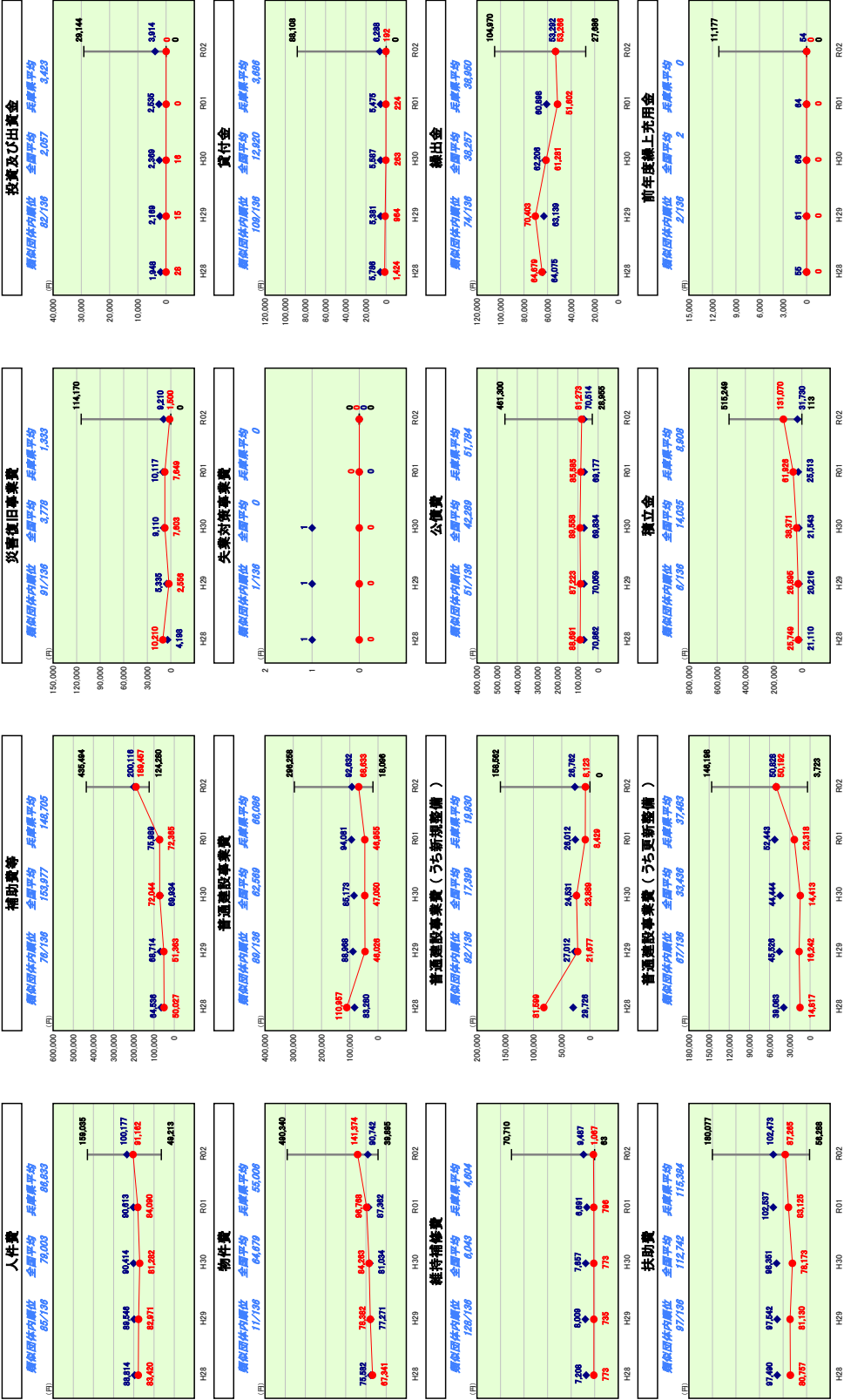
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県洲本市

- 当届団体値
- ▲ 類似団体平均値
- △ 類似団体の最小値
- 類似団体の最大値

人口	42,781人(02.1.1現在)	増	-	%	-
うち日本人	42,428人(02.1.1現在)	増	14.3	%	-
面積	182.38k㎡	変	62.8	%	-
産業別人口	39,397,919円	増	129	1-1	180
農林業	39,200,890円	増	1-1	129	1-1
製造業	12,005,817円	増	1-1	129	1-1
サービス業	20,574,228円	増	1-1	129	1-1

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体平均値を表示しない。



性質別歳出の分析
 物件費は、住民一人当たり1,411.374円となり、前年度と比べ約44,600円の増となっている。主な原因としては、ふるさと寄附金基盤品費などの増加によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり97,265円となり、前年度と比べ約4,300円の増となっている。主な原因としては、障害介護・障害福祉サービスに係る給付費などの増加によるものである。
 公債費は、住民一人当たり1,311.273円となり、前年度と比べ約99,100円の増となっている。原因としては、貸倒ふるさと補助によるふるさと基金の減少によるものである。
 積立金は、住民一人当たり5,266円となり、前年度と比べ約1,700円の増となっている。主な原因としては、介護保険特別会計への繰入金などの増加によるものである。
 繰出金は、住民一人当たり5,266円となり、前年度と比べ約1,700円の増となっている。主な原因としては、介護保険特別会計への繰入金などの増加によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

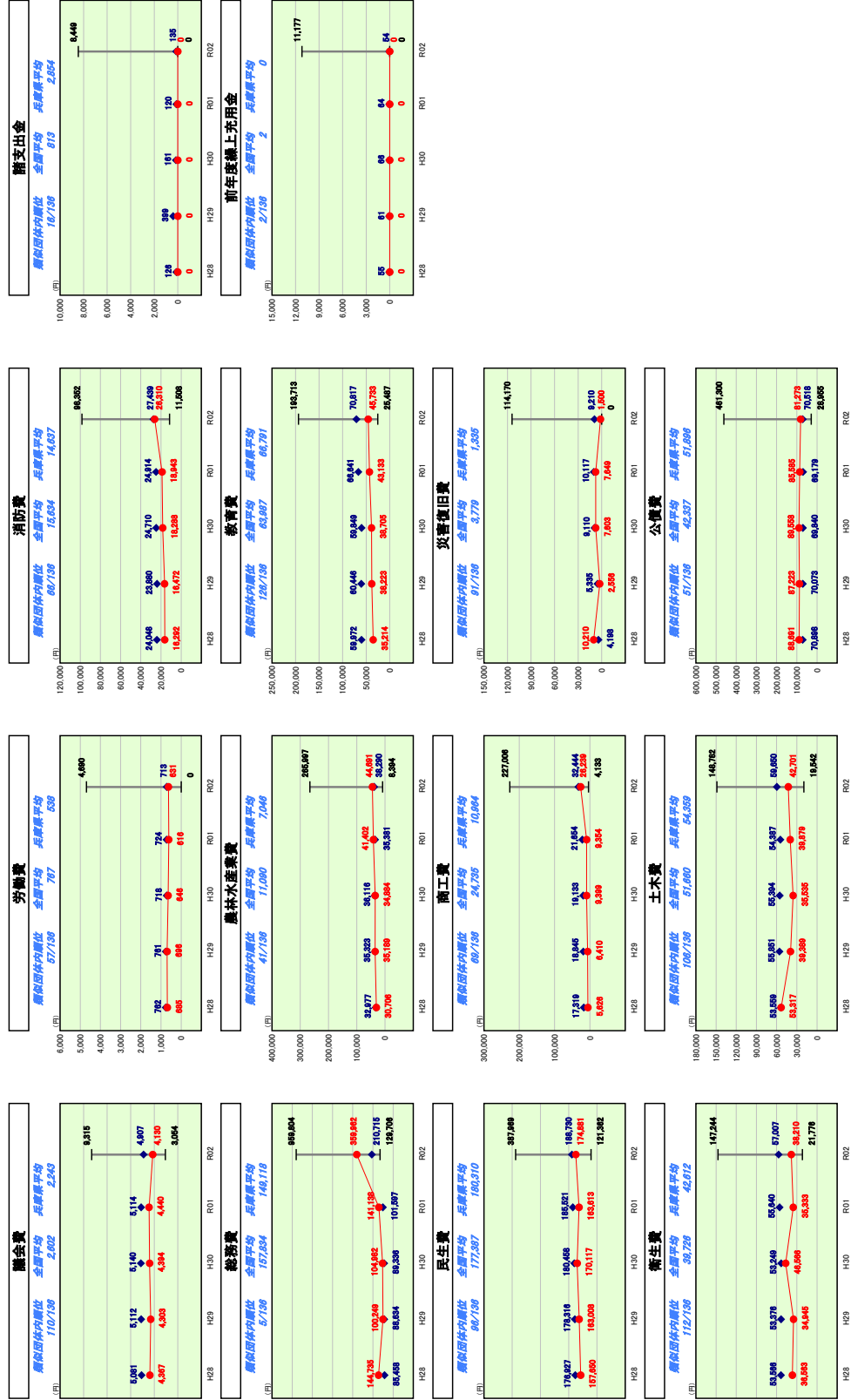
兵庫県洲本市

項目	令和2年度	前年度	増減率
人口	42,781人(02.1.1現在)	-	-
うち日本人	42,428人(02.1.1現在)	-	-
面積	182.38 km ²	14.3%	%
総人口密度	39,397.919 人/km ²	62.8%	%
出生率	39,200,880 千人	H28 1-1 H29 1-1 H30 1-1	
死亡率	12,005,817 千人	R01 1-1 R02 1-1	
自然増減率	29,574,228 千人		

項目	当年度	前年度	増減率
歳入	110,739	57,139	93%
歳出	2,802	787	255%
繰越金	2,243	539	415%

※ 市町村型とは、人口および産業連関により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開業対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況が存在しない場合は、類似団体内順位を表現しない。

▲ 当年度団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内最小値



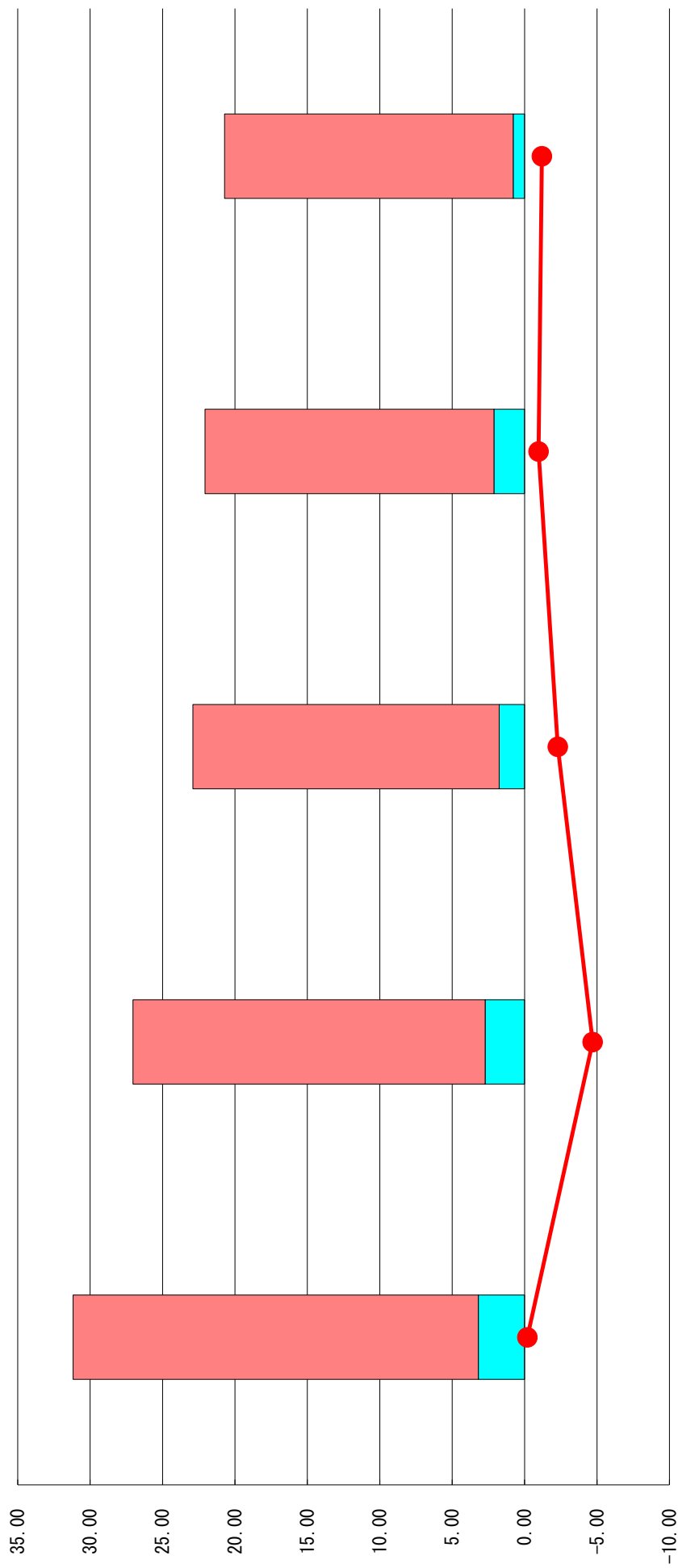
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり359.962円となり、前年度と比べ約218.800円の増となっている。主な要因としては、好脚なふるさと納税によるふるさと納税金積立金などの増加によるものである。
 民生費は、住民一人当たり174.881円となり、前年度と比べ約11.300円の増となっている。主な要因としては、介護保険特別会計への繰入金などの増加によるものである。
 衛生費は、住民一人当たり38.210円となり、前年度と比べ約3.300円の増となっている。主な要因としては、資源ごみ拠点回収事業費などの増加によるものである。
 農林水産業費は、住民一人当たり4.691円となり、前年度と比べ約3.300円の増となっている。主な要因としては、元気な水産業関連事業費などの増加によるものである。
 土木費は、住民一人当たり42.701円となり、前年度と比べ約2.800円の増となっている。主な要因としては、道路新設改良費などの増加によるものである。
 教育費は、住民一人当たり45.733円となり、前年度と比べ約2.600円の増となっている。主な要因としては、GIGAスクール構想関連事業費などの増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県洲本市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		27.99	24.31	21.15	19.95	19.93
実質収支額		3.19	2.73	1.76	2.12	0.79
実質単年度収支		▲ 0.19	▲ 4.70	▲ 2.29	▲ 0.96	▲ 1.19

分析欄

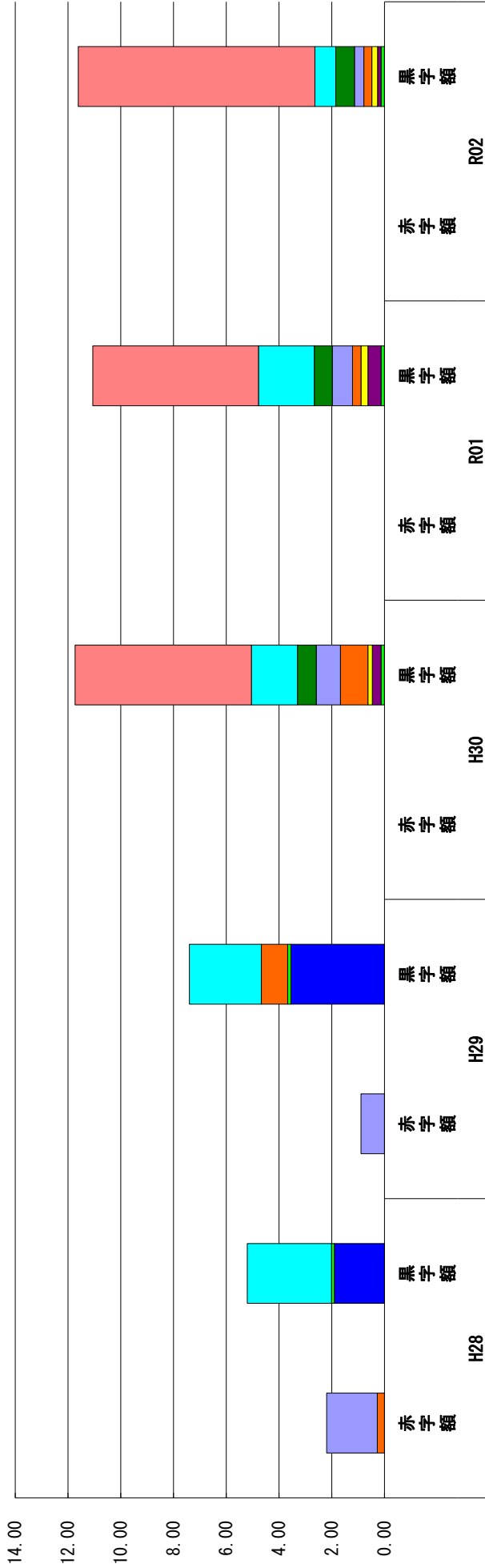
実質収支は、平成17年度以降16年連続で黒字となっているが、実質単年度収支は、特別会計の赤字補填に要する繰入金などに充当するため、財政調整基金を1億350万円取り崩した影響や新型コロナウイルス感染症の影響による使用料・手数料の減収などもあり、平成27年度以降6年連続で赤字となった。
 今後は第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
土地取得造成事業会計		-	-	6.68	6.28	8.97
一般会計		3.19	2.73	1.75	2.12	0.79
介護サービス事業会計		-	-	0.71	0.68	0.71
国民健康保険特別会計		▲ 1.92	▲ 0.89	0.92	0.77	0.36
介護保険特別会計		▲ 0.27	1.00	1.04	0.32	0.30
駐車場事業会計		-	-	0.17	0.26	0.22
下水道事業会計		-	-	0.33	0.50	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.13	0.13	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.90	3.55	0.00	0.00	0.00

分析欄

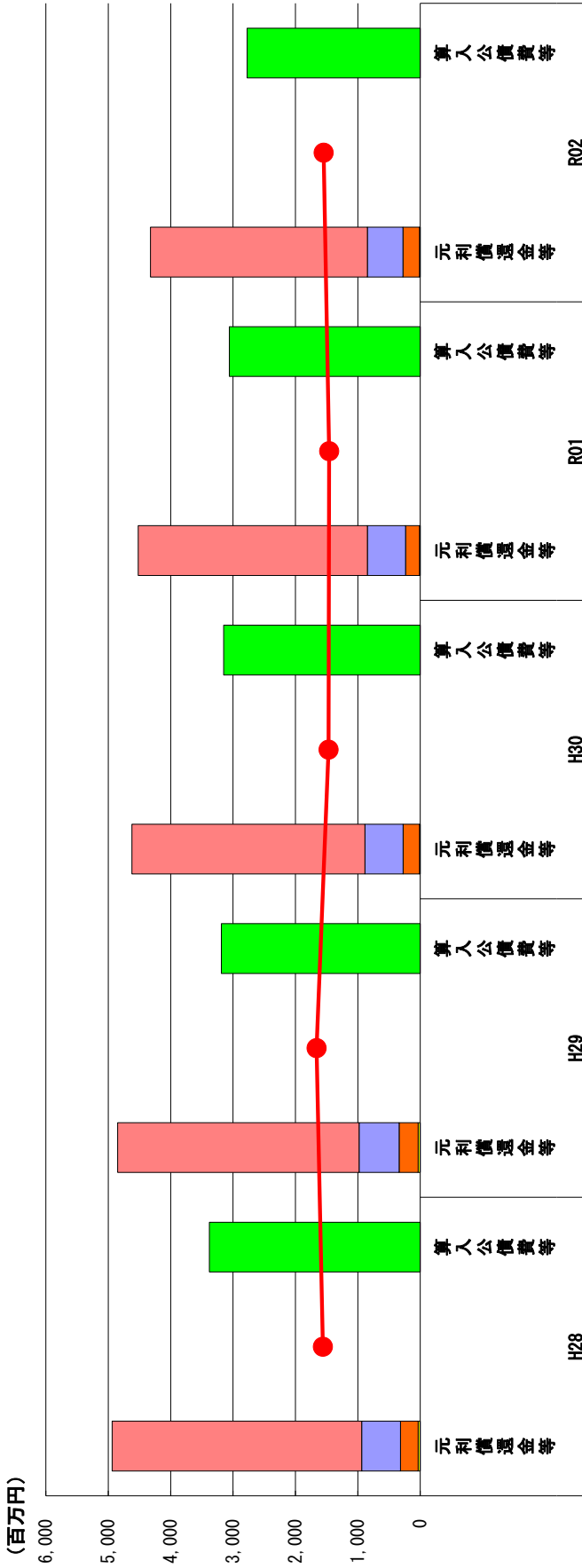
全会計において、平成30年度以降黒字となっており、今後においては、公共施設の再編整備などにより投資的経費が増えるなど、厳しい財政状況が続くと想定されることから、適正な財政運営の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市



分子の構造	年度									
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金	3,999	3,868	3,734	3,673	3,477					
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	624	643	613	611	569					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	282	305	262	223	266					
債務負担行為に基づく支出額	33	33	12	12	12					
一時借入金の利子	0	0	0	0	0					
算入公債費等	3,379	3,188	3,151	3,059	2,775					
(A) - (B)	1,559	1,661	1,470	1,460	1,549					

分析欄
 元利償還金については、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還の実施により減少傾向にある。
 また、下水道企業会計の元利償還金に充てられ認められる補助金の減などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。
 今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

分析欄	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高（注）					
減債基金積立相当額					

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

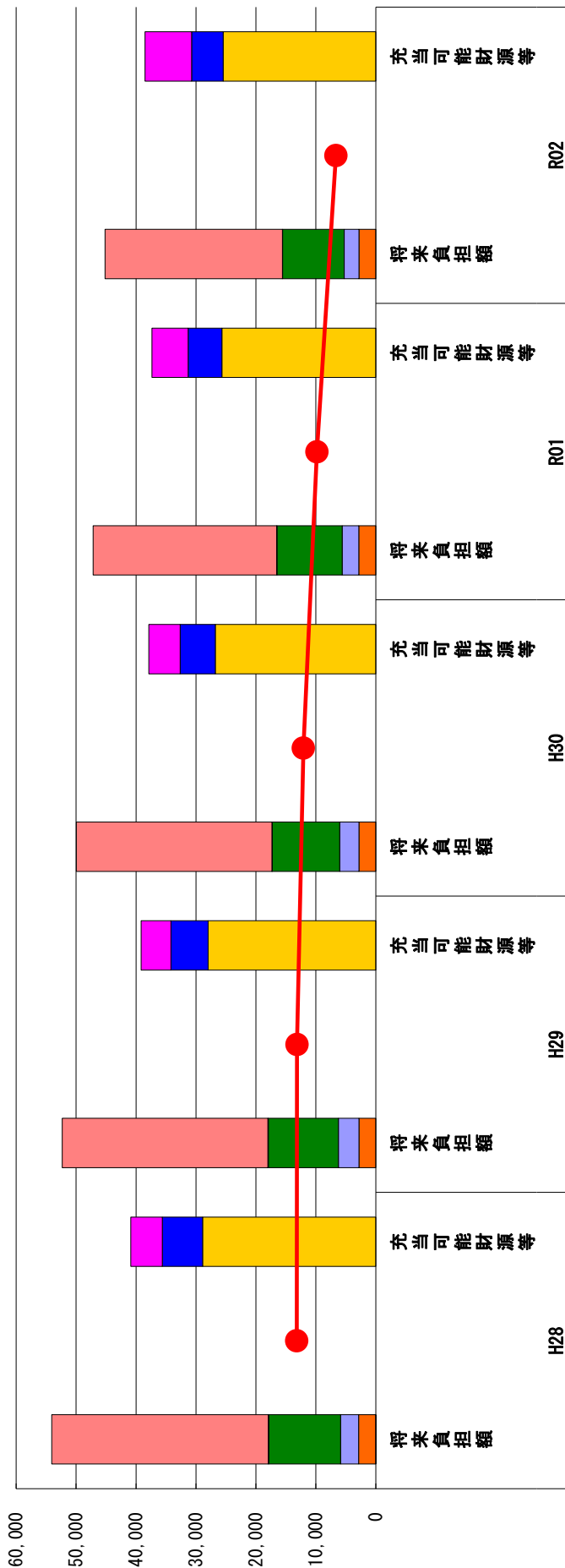
分析欄
 当市においては該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,121	34,290	32,613	30,629	29,574
債務負担行為に基づく支出予定額	86	74	63	51	39
公営企業債等繰入見込額	11,992	11,685	11,247	10,863	10,265
組合等負担等見込額	2,989	3,435	3,216	2,787	2,466
退聯手当負担見込額	2,854	2,819	2,822	2,838	2,817
設立法人等の負債額等負担見込額	24	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,244	4,965	5,228	6,046	7,765
充当可能特定歳入	6,728	6,199	5,854	5,626	5,258
基準財政需要額算入見込額	28,906	27,993	26,789	25,678	25,479
(A) - (B)	13,188	13,148	12,090	9,818	6,659

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行地方債の抑制などにより減少した。
 また、淡路広域水道企業団にかかる地方債残高負担額の減により、組合等負担見込額についても減少した。
 充当可能基金については、財政調整基金を1億3500万円取り崩したものの、ふるさと洲本もつつも増加した。
 地方債の償還財源に充てることのできる市営住宅使用料・CATV使用料などの特定歳入については、減少傾向にある。
 今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。

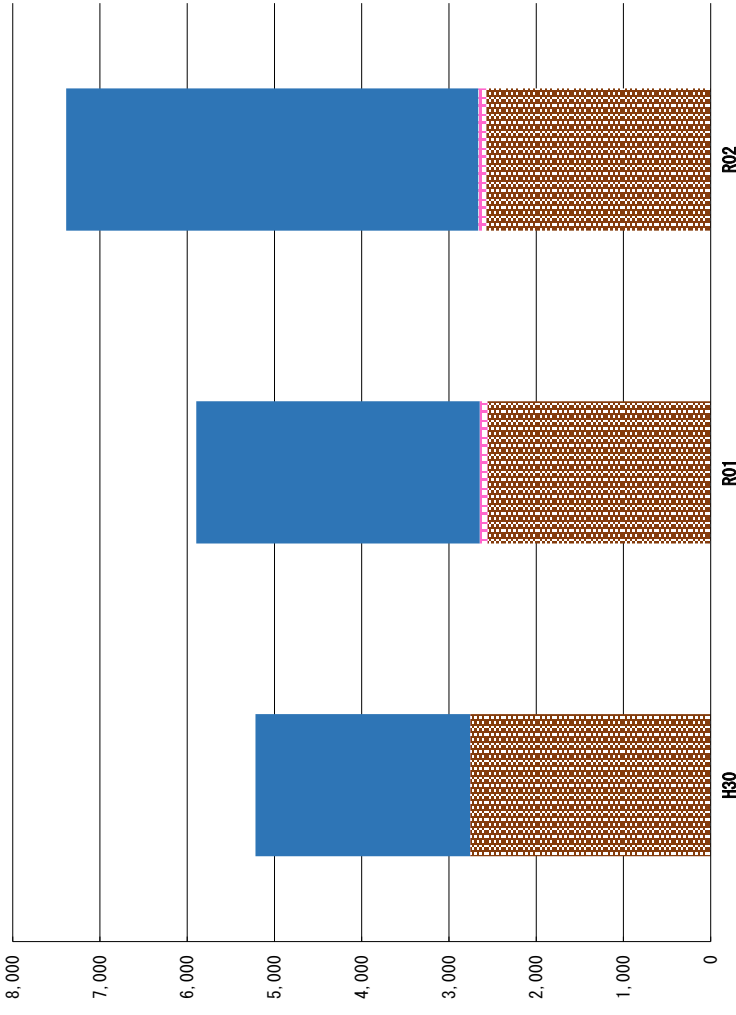
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,756	2,557	2,573
減債基金		1	91	91
その他特定目的基金		2,461	3,248	4,724
ふるさと洲本もともと成援基金		1,141	2,047	3,708
つながり基金		418	407	395
地域振興基金		474	409	362
過疎地域自立振興基金		195	203	120
開発関連公共施設等整備基金		40	40	39
基金残高合計		5,218	5,896	7,388

基金全体

(増減理由)
財政調整基金を1億3500万円、ふるさと洲本もともと成援基金を37億4400万円取り崩したが、ふるさと洲本もともと成援基金に約54億9000万円の増となった。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金などの増加により、基金全体としては増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

財政調整基金

(増減理由)
約1億5100万円積み立てたが、国保診療所の赤字補填に要する繰出金などに充当するため、1億3500万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

減債基金

(増減理由)
今年度は利分子分以外の積み立てを行っていないため、特筆すべき増減なし。

(今後の方針)
満期一括償還方式による借入予定はないが、今後の計画的な地方債償還などを見据え、さらなる基金の積み立てを検討する予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと洲本もともと成援基金：活気のある洲本づくりを推進していく事業や豊かな自然と風土を守り継承していく事業、洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業に充当。
地域振興基金：定住促進、企業誘致などの地域の振興を図る事業に充当。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などの地域のつながりづくりを図る事業に充当。

(増減理由)
ふるさと洲本もともと成援基金：当市の魅力を発信する事業などに37億4400万円取り崩したが、都市部でのPR等により増加傾向のふるさと納税について約54億円の積み立てを行ったため。
つながり基金：公営住宅改修などに約1300万円の取り崩しを行ったため。
地域振興基金：定住促進事業費や企業立地対策事業費などに約500万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金：地域資源を活用したふるさと産品の開発拠点を設置する事業者への支援や都市部でのPR等を強化し、残高を増やしていく予定である。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などに充当していくため、残高は減少していく予定である。
地域振興基金：定住促進事業費などに充当していくため、残高は減少していく予定である。

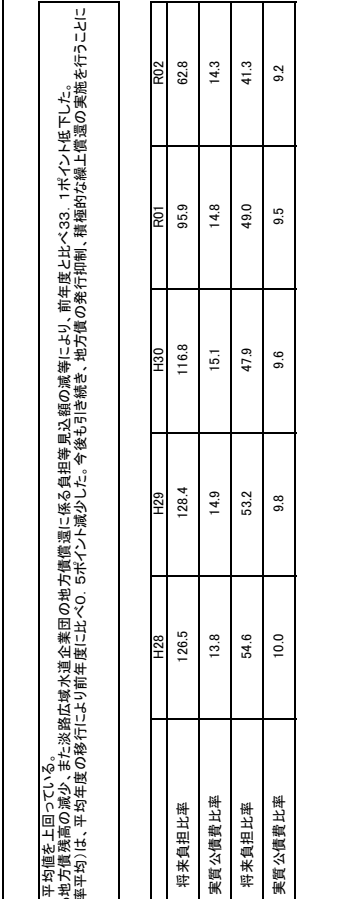
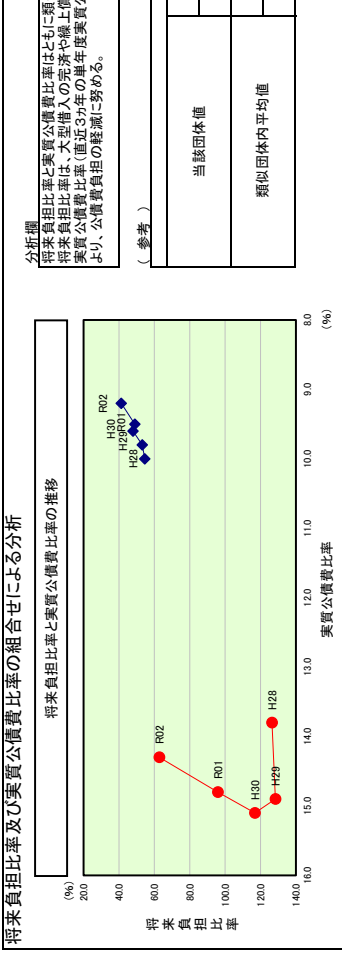
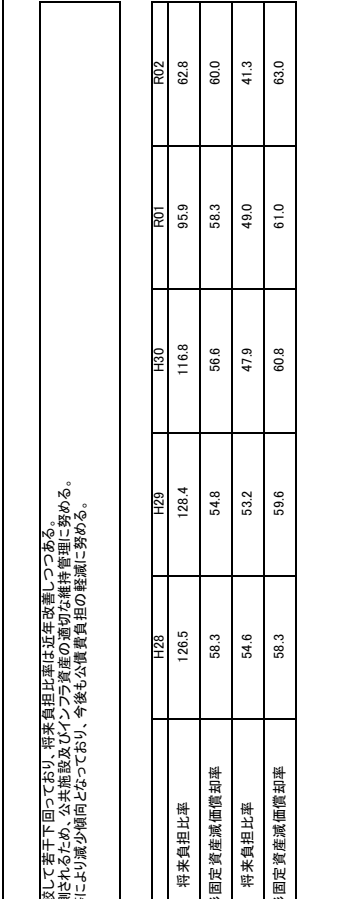
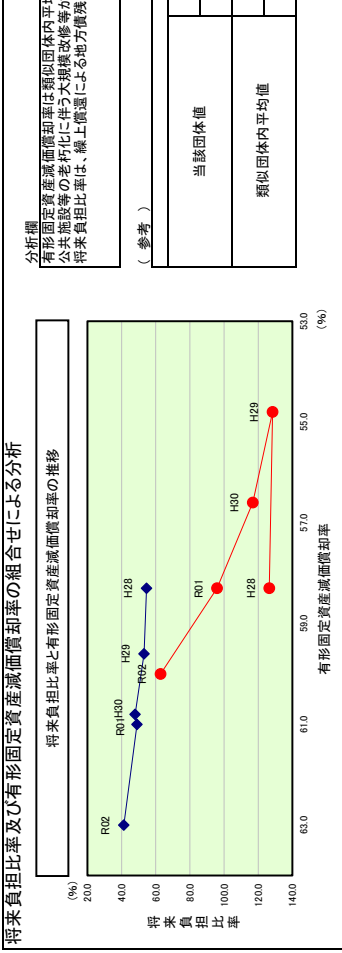
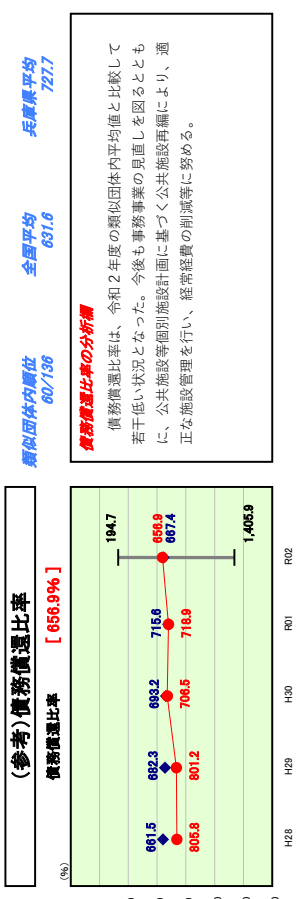
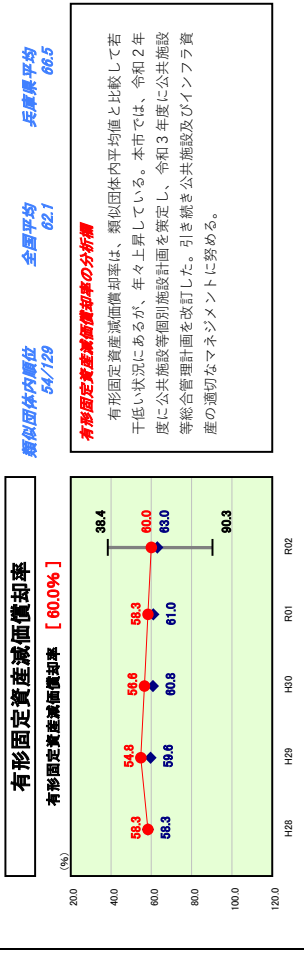
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781 人 (R3.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	42,428 人 (R3.1.現在)	実質実赤字比率	14.3	%
面積	182.38 km ²	実質公債比率	62.8	%
歳入	36,387,919 千円	将来負担比率	H28 I-1-1 H29 I-1-1 H30 I-1-1	
歳出	36,203,880 千円	市町村別		
実収支	36,203,880 千円	(年度)		
標準財政規模	12,905,817 千円			
地方債残高	29,574,228 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

◆ 当該団体の値
 ● 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

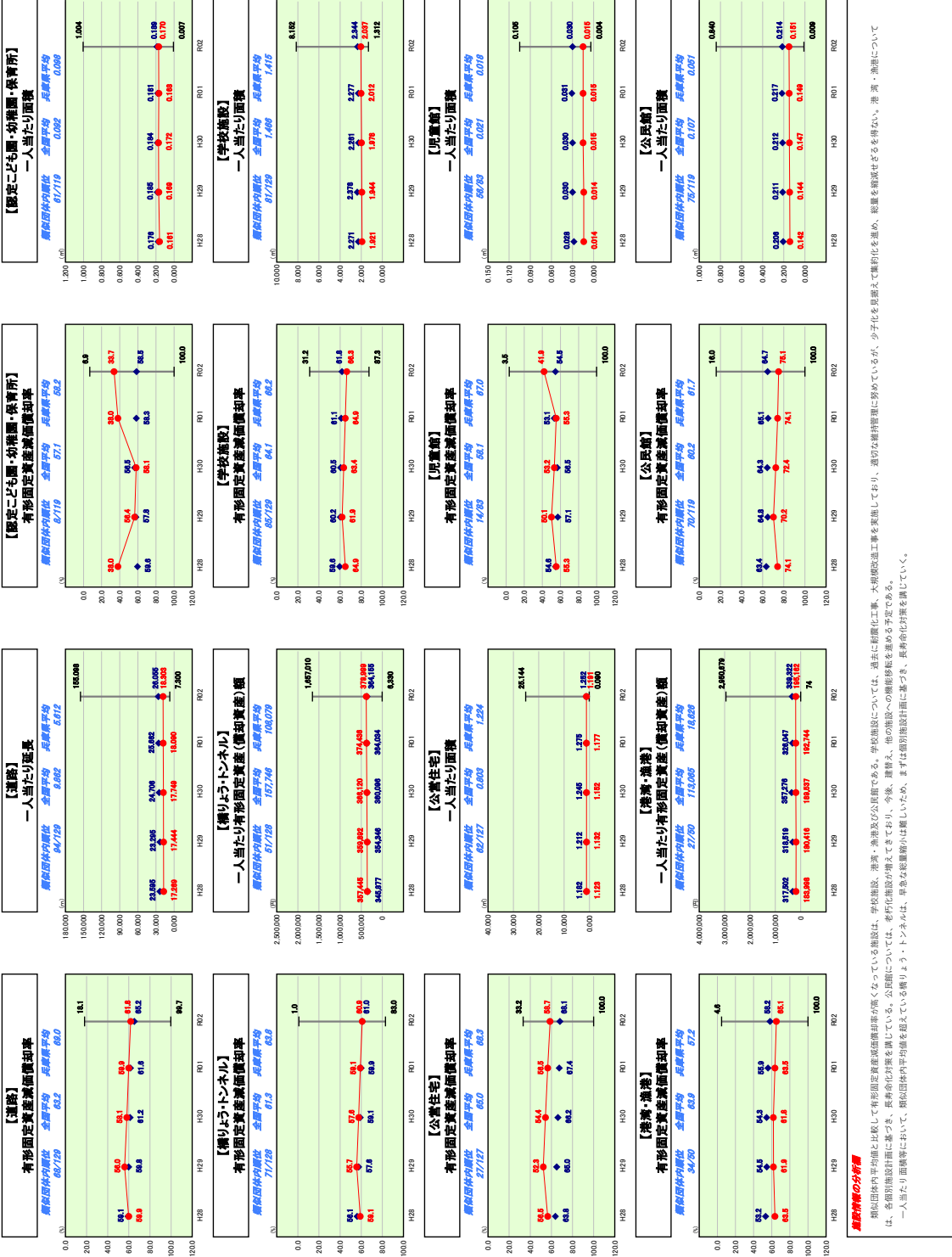
	人	口	数	比	率	一	人	当	た	り	量	一	人	当	た	り	量
人口	42,791	100.0%															
うち外国人	10,511	24.6%															
外国人比率	24.6%																
面積	38,387,919	100.0%															
うち農地	38,203,890	98.5%															
農地比率	98.5%																
人口密度	102.896																
人口密度	102.896																
人口密度	102.896																
人口密度	102.896																

※ 市町村施設とは、人口および従業員数率により全国の市町村を10のグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。人口については、当該団体の値と類似団体の値とを比較している。

※ 類似団体内平均値、最大値、最小値は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。

※ 類似団体内平均値は、各年度の調査対象団体のあった団体に関するものである。



類似団体の分析

類似団体内平均値と比較して有形固定資産価値増減率が低くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港及び公民館である。学校施設については、過去に耐震化工事、水防促進工事を実施しており、適切な維持管理に努めているが、少子化を見越して維持費の削減を進め、数量を削減せざるを得ない。港湾・漁港については、各団体の施設に集約しつつあり、今後、建設費、他の施設との維持費を減らす予定である。

一人当たり面積等において、類似団体内平均値を越えている箇所より、トナネルは、緊急避難場所を確保し、また初期施設計画に基づき、長寿命化政策を講じていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県洲本市

- ◆ 当該団体
- ◇ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	42,781	人(05.1.1現在)	率	-	%
うち外国人	182	人(05.1.1現在)	率	14.3	%
総人口	38,397,919	千円	率	42.8	%
国債発行	38,203,890	千円			
国債償還	102,898	千円			
地方債発行	19,079,917	千円			
地方債償還	24,974,226	千円			

※ 市町村職員とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、各団体平均値、各類似団体平均値は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は表示しない。
 ※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するものである。



類似団体の分析
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産価値減却率が高くなってきている施設は、図書館及び一般廃棄物処理施設（図書館）は建設を予定している。図書館については、市内に2施設あるが、旧館と新館を兼ねる工夫をしている。図書館については、平均2.8年度に本庁舎を建設したが、それまで庁舎として活用していた施設も同機能を果たしたため、一部の庁舎を売却する予定である。図書館のうち1施設は1階建てあり、1人当たり面積が大きく残っているため、体系的な更新が必要である。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
	市町村名	兵庫県				区分	区分					
市町村名	芦屋市		地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財源超過	繰入総額	57,156,366	41,762,948	実質収支比率		6.7	
人口	令和2年国調(人)	93,922	産業構造(※5)	平成27年国調	×	繰出総額	54,912,496	40,248,446	経常収支比率	(※1)	96.9	96.3
	平成27年国調(人)	95,350				繰入歳出差引	2,243,870	翌年度に繰越すべき財源	1,514,502	1,514,502	標準財政規模	
増減率(%)		-1.5	普通	×	×	実質収支	642,376	647,225	標準財政規模		24,021,604	23,429,646
	令和2年国調(人)	95,616	近畿	○	×	単年度収支	1,601,494	867,277	財政力指数		1.02	1.01
	うち日本人(人)	94,001	中部	×	×	積立金	734,217	286,387	公債費負担比率		13.2	15.8
	平成27年国調(人)	95,775	山脈	×	×	繰上償還金	403,390	297,126	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	94,127	低開発	×	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率			
増減率(%)		-0.2	指数表選定	○	×	実質単年度収支	1,137,607	583,513	連結実質赤字比率			
	うち日本人(%)	-0.1	第1次	0.2		基礎財政収入額	17,457,227	17,211,201	実質公債算比率		7.4	11.0
		18.47	第2次	6.488		標準財政収入額等	16,934,438	16,533,906	将来負担比率			
		5,085	第3次	17.4		標準税収収入額等	24,021,604	23,429,646	資金不足比率(※4)			
		42,522		30,740		経常経費充当一般財源等	23,587,531	23,990,556				
				82.4		繰入一般財源等	30,044,865	29,336,853				
面積(km ²)												
人口密度(人/km ²)												
世帯数(世帯)												

区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)		職員数(人)	区分		1人あたり平均給料月額(円)
		一般職員等	臨時職員		一般職員等	臨時職員	
市区町村長	1	10,610	2,047,536	703	2,912	地方債現在高	50,531,622
副市区町村長	1	8,850	305,030	110	2,773	うち公的資金	32,804,800
教育長	1	7,320	273,819	91	3,009	債務負担為額(支出予定額)	11,356,805
議会議長	1	7,370	172,764	46	3,756	収益事業収入	-
議会副議長	1	6,530	-	-	-	土地開発基金現在高	330,000
議会議員	19	5,910	2,219,900	749	2,964	財政調整基金	7,771,104
						減価基金	1,504,470
						その他特定目的基金	4,179,288

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一般員は主計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率(%)は、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting for municipalities. Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 経常一般財源等 (Regular General Financial Resources), 経常一般財源等 (Regular General Financial Resources), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various income and tax items with their respective amounts and ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounting for municipalities. Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 経常一般財源等 (Regular General Financial Resources), 経常一般財源等 (Regular General Financial Resources), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various income and tax items with their respective amounts and ratios.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県芦屋市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, income, expenditure, and ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, income, expenditure, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sector entities.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, ratio, and fiscal year.

将来負担状況

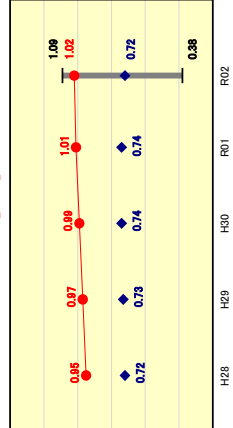
Table showing future burden status with columns for category, ratio, and fiscal year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

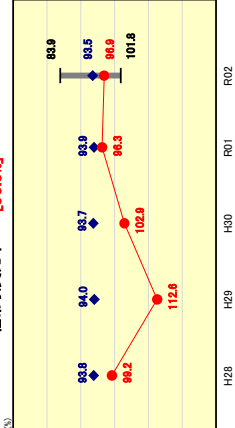
項目	単位	102.1(選任)	102.1(選任)
人口	人	95,616	94,001
うち日本人	人	94,001	18,477
面積	km ²	18.47	18.47
人口密度	人/km ²	519.4	511.9
歳入	千円	57,156,386	57,400,000
歳入総額	千円	54,912,486	54,912,486
歳入総額	千円	1,601,494	1,601,494
歳入総額	千円	24,021,604	24,021,604
歳入総額	千円	53,322,184	53,322,184

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債償還比率及び将来負担比率を算出して)は、グラフを表現しない。
 ※令和2年度中に合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債償還比率及び将来負担比率を算出して)は、グラフを表現しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※「人口費・物件費等の状況」の決算額は、人口費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人口費には事業費を伴う人件費を含み、退職金は含まない。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

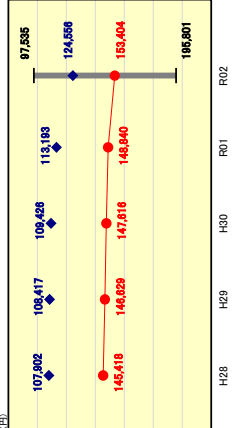
財政力



財政構造の弾力性

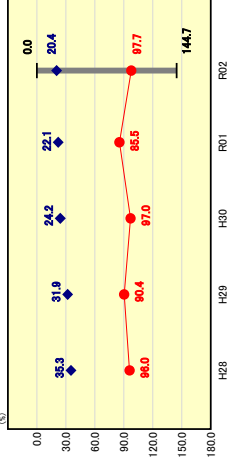


人件費・物件費等の状況

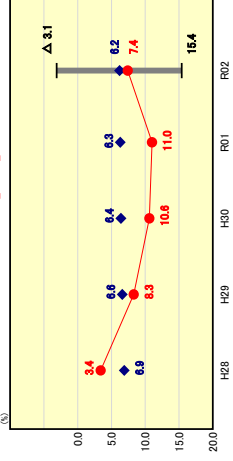


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 過去年度及び県小値

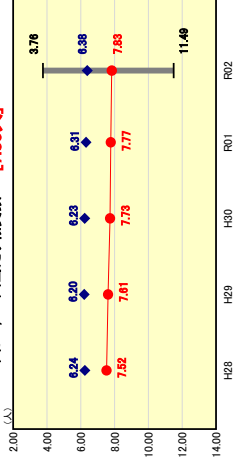
将来負担の状況



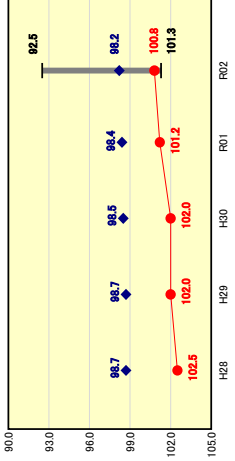
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



令和2年度

兵庫県芦屋市

類似団体内順位 78/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る市債の償還が大きい、借換期間や繰上償還など、市債残高を積極的に減少させる取組により、概ね新築に傾いている。令和2年度は山手・新築中学校の建て替え工事及び特定ごもも国の新築にも関係する地方債を新築発注したため、数値は悪化している。令和3年度以後、JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う新たな市債発行により高い水準にとどまる見込みである。公共施設等の老朽化への対応が大きな課題となるが、事業規模の抑制により適切に設備管理を行うことで、将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

類似団体内順位 52/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
 阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業等に係る市債の借入により公債費の負担が多額になったことから、他団体よりも高い水準となっていた。しかしながら、平成29年度からの取組により、近年、数値は改善傾向にあった。しかしながら、平成29年度に公共用地取得特別会計において、地方債の借入一括償還があったことから数値は悪化している。実質公債費比率は、過去3年間の平均値で算定するため、上記の影響により平成29年度から令和元年度の3年間は数値が悪化した。令和2年度は、平成29年度が算定の対象外となったため、数値は改善している。

類似団体内順位 77/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 行政改革により、平成15年度以降、事務事業の整理・統合や民間活力の導入を積極的に推進し、職員数の削減を推進してきた。キャッシュレス化、省人化など、ICT等新たな技術を活用することで、一層の適正化に努める。

類似団体内順位 76/84 全国平均 90.8 全国町村平均 96.3

ラス・イレース指数の分析
 職員数の削減による管理職比率の上昇や、団塊の世代の大規模退職に対応するため昇任年齢が低下したこと等に伴う組織構成上の課題により、ラス・イレース指数は高止まりの状況が続いている。平成24年度から28年度に行政改革実施計画に基づき給与制度の見直しにより、適正化を進めた。また、平成28年4月から給与額調整に取り組み、令和2年度は、調整率5%、調長率は3%の給料減額措置を行ったため、数値は改善している。引き続き適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

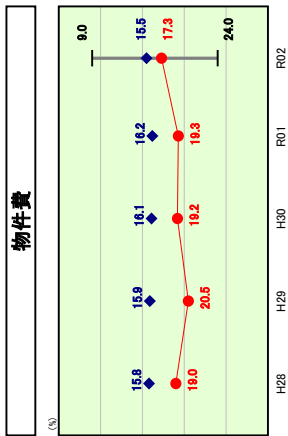
令和2年度

兵庫県芦屋市

経常収支比率の分析

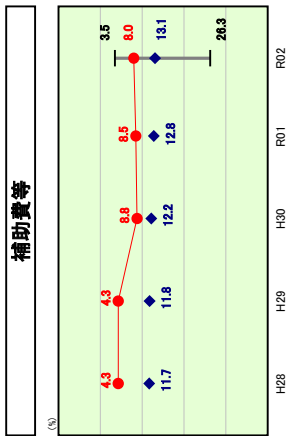
人口	面積	人口密度	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
うち日本人	95,616	1,100	94,001	18.47	5,090
外国人	94,001	1,077	18,477	18.47	1,005
総人口	95,616	1,100	94,001	18.47	5,090
経常収入	57,156,386	3,100	54,912,486	1,601,494	3,100
経常支出	64,912,486	3,400	61,601,486	1,801,494	3,400
経常収支差額	1,601,494	8.6	1,301,494	24,021,004	8.6
経常収支比率	24,021,004	42.2	24,021,004	53,322,184	42.2
地方債発行高	53,322,184	294.6	53,322,184	53,322,184	294.6

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



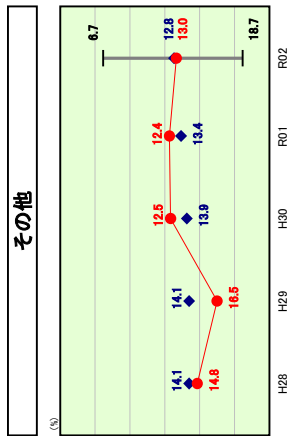
類似団体内順位 57/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでいるものの、委託料等については、保有施設が多いことから、類似団体よりも高額となっている。また、令和2年度については、地方公務員制度の改正に伴い、時的任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となつたため、数値は改善している。今後も、経常的な経費の見直しを進めるとともに、公共施設の最適化配置及び効率的な施設の運営を進める。



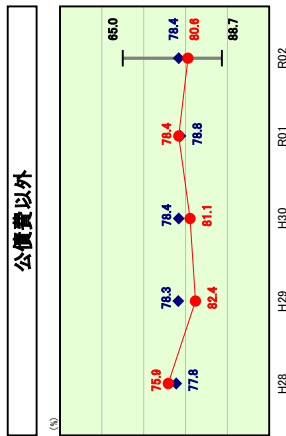
類似団体内順位 12/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費については、一部事務組合がほとんどないことなどにより、他団体よりも低い率となっている。平成30年度から下水道事業が地方公務員法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している。



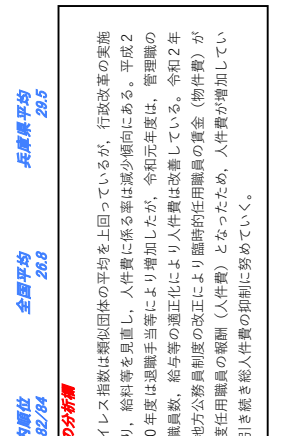
類似団体内順位 44/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他の経費は、維持補修費及び繰入金となっている。平成30年度から下水道事業が地方公務員法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が下降したが、社会保障関係の特別会計への繰入金が増加傾向にあり、数値は上昇している。
 維持補修費については、市の保有する施設が類似団体に比べて多いことからやや高くなっているため、適切な維持管理に努める。



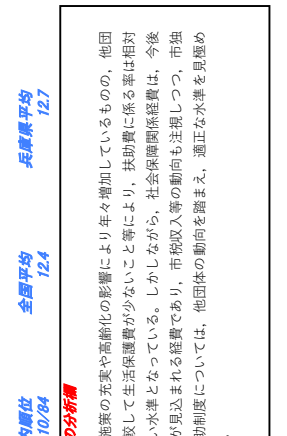
類似団体内順位 51/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析
 公債費以外の率については、平成29年度は退職手当による人件費の増加や、物件費が増加したことに伴い他団体よりも高くなっている。社会保障関係経費や施設管理などの物件費が増加傾向にあるため、引き続き、経常経費の見直しを行い、適正な執行に努める。



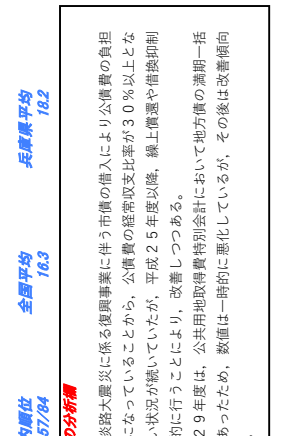
類似団体内順位 82/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 ラスパイレス指数は類似団体の平均を上回っているが、行政改革の実施等により、給料等を見直し、人件費に係る率は減少傾向にある。平成29、30年度は退職手当等により増加したが、令和元年度は、管理職の整理や職員数、給与等の適正化により人件費は改善している。令和2年度は、地方公務員制度の改正により臨時任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となったため、人件費が増加しているが、引き続き総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 10/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 子育て施策の充実や高齢化の影響により年々増加しているものの、他団体と比較して生活保護費が少なくこと等により、扶助費に係る率は相対的に低い水準となっている。しかしながら、社会保障関係経費は、今後も増加が見込まれる経費であり、市税収入等の動向も注視しつつ、独自の扶助制度については、他団体の動向を踏まえ、適正な水準を確保していく。



類似団体内順位 57/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

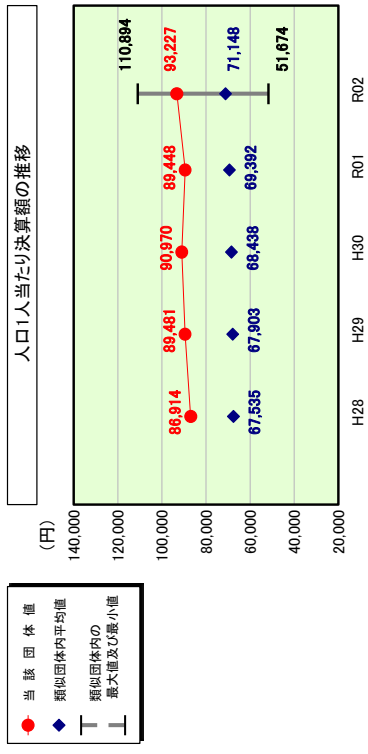
公債費の分析
 阪神・淡路大震災に係る復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が30%以上となる厳しい状況が続いていたが、平成25年度以降、繰上償還や繰上償還を積極的に行うことにより、改善しつつある。
 平成29年度は、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため、数値は一時的に悪化しているが、その後は改善傾向である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県芦屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

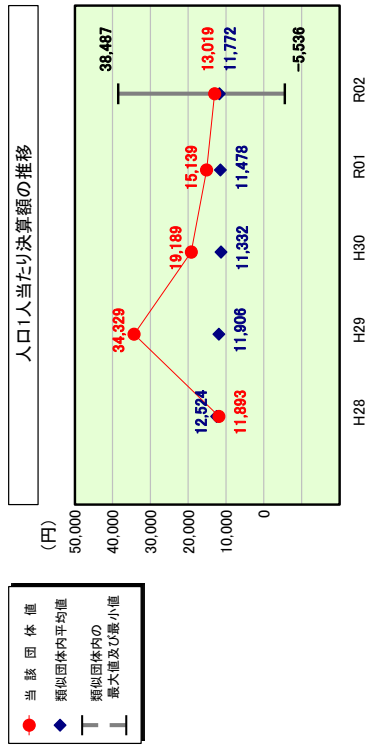
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,559,593	89,521	63,314	63,314	41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,643	38	6,537	6,537	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	464,915	4,862	1,199	1,199	305.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,266	3,716	2,551	2,551	45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,527	100	1,371	1,371	▲ 92.7
▲退職金	▲ 478,993	▲ 5,010	▲ 3,830	▲ 3,830	30.8
合計	8,913,951	93,227	71,148	71,148	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	6.38	1.45
ラス・ハイ・レス指数	100.8	98.2	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

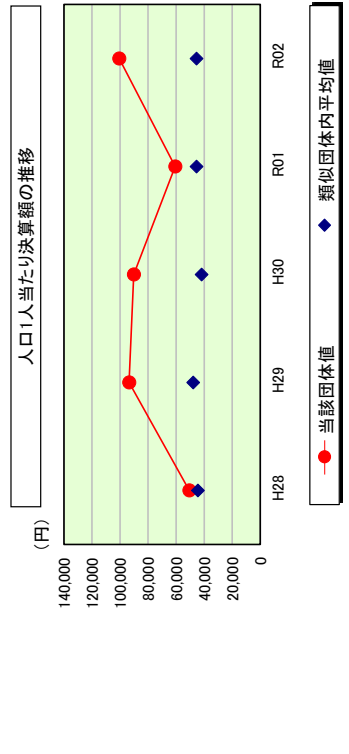


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,298,075	44,951	34,974	34,974	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	13	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,134,693	11,867	9,202	9,202	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,252	233	1,932	1,932	▲ 87.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	374,298	3,915	1,045	1,045	274.6
一時借入金(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,917,755	▲ 20,057	▲ 6,121	▲ 6,121	227.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,666,744	▲ 27,890	▲ 29,274	▲ 29,274	▲ 4.7
合計	1,244,819	13,019	11,772	11,772	10.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	4,872,705	50,628	▲ 59.6	44,504	44,504	▲ 53.7	7.4
うち単独分	3,931,628	40,850	▲ 65.0	25,876	25,876	▲ 72.4	7.4
H29	9,021,340	93,809	84.9	47,920	47,920	7.5	33.8
うち単独分	5,263,391	54,616	33.7	25,856	25,856	▲ 0.1	33.8
H30	8,670,178	90,296	▲ 3.5	41,934	41,934	▲ 12.3	8.8
うち単独分	6,368,682	66,327	21.4	23,352	23,352	▲ 9.7	31.1
R01	5,907,695	60,699	▲ 32.8	45,598	45,598	▲ 41.5	8.7
うち単独分	3,043,367	31,776	▲ 52.1	24,150	24,150	3.4	55.5
R02	9,622,328	100,635	66.0	45,483	45,483	▲ 0.2	66.2
うち単独分	5,877,711	60,949	91.8	24,241	24,241	0.4	91.4
過去5年間平均	7,698,849	79,161	11.0	45,066	45,066	▲ 0.4	11.4
うち単独分	4,886,956	50,903	6.0	24,695	24,695	0.3	5.7

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県芦屋市

人口	86,016 人(02.1.1現在)		%
うち日本人	84,001 人(02.1.1現在)	-	%
外国人	2,015 人	7.4	%
道庁実数	57,158 千円	97.7	%
市町村実数	54,912 千円		%
市町村実数	1,001,494 千円		%
市町村実数	24,021,604 千円		%
市町村実数	53,322,184 千円		%

※ 市町村民型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

主なものとして以下のとおりであり、その他の経費については、概ね概ねばいって推移している。

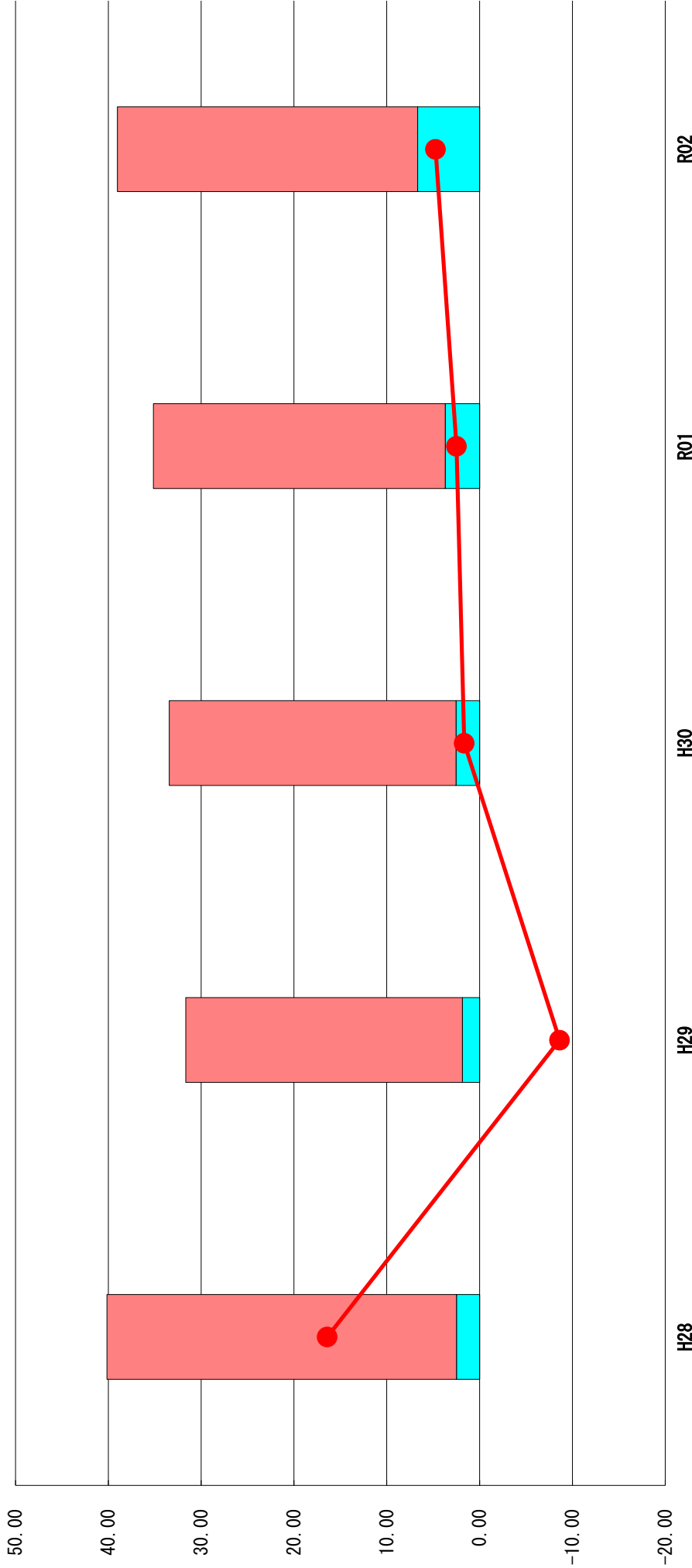
総務費は、全国的に減少傾向にあったものの、令和2年度において特別定額給付金事業の実施により増加している。民生費は、全国的に増加傾向であり、令和2年度においては認定こども園の新設工事等により児童福祉施設経費が増加している。教育費は、施設の老朽化対策のため施設改修・整備のため増加傾向にあったが、特に令和2年度においては、山手・南瀬中学校の建て替え工事が増加したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公営用地取得債発行が完了したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公営用地取得債発行が完了したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公営用地取得債発行が完了したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公営用地取得債発行が完了したことにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県芦屋市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.67	29.80	30.89	31.45	32.35
実質収支額		2.49	1.86	2.54	3.70	6.67
実質単年度収支		16.41	▲ 8.62	1.66	2.49	4.74

分析欄

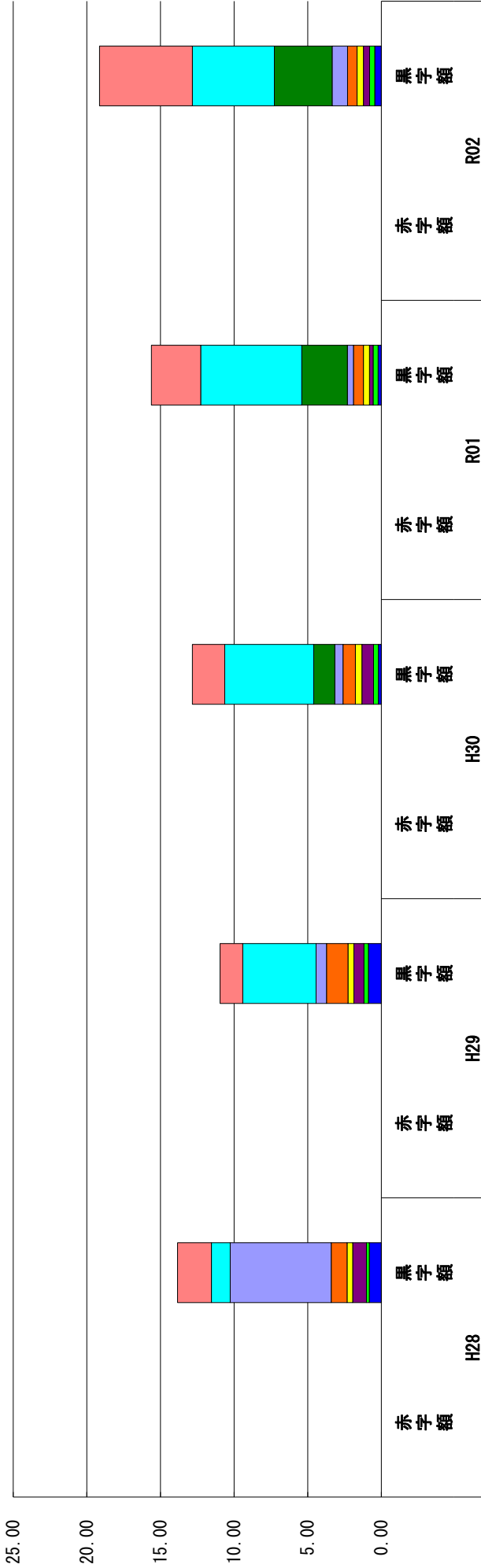
財政基金は、決算剰余金などを積み立てるとともに、最小限の取り崩しに努めている。
 実質単年度収支において、平成28年度は繰上償還金の額が多いため、高い割合となっている。平成29年度のマイナスは、公共用地取得費特別会計における地方債の満期一括償還の財源として、財政基金を24億円取崩したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県芦屋市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.30	1.54	2.20	3.35	6.31
水道事業会計	1.27	4.98	6.03	6.86	5.56
下水道事業会計	-	-	1.44	3.10	3.93
病院事業会計	6.87	0.71	0.56	0.41	1.04
国民健康保険事業特別会計	1.07	1.46	0.84	0.68	0.65
後期高齢者医療事業特別会計	0.38	0.40	0.44	0.41	0.43
介護保険事業特別会計	0.94	0.67	0.79	0.25	0.42
公共用地取得費特別会計	0.19	0.31	0.33	0.34	0.35
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.82	0.88	0.20	0.22	0.45

分析欄

連結ベースにおいては、赤字は生じていない。
 今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。
 *データ記載に相違があります (表及びグラフ)
 H28年度の病院事業 (誤) 6.87% → (正) 1.27%
 水道事業 (誤) 1.27% → (正) 6.87%

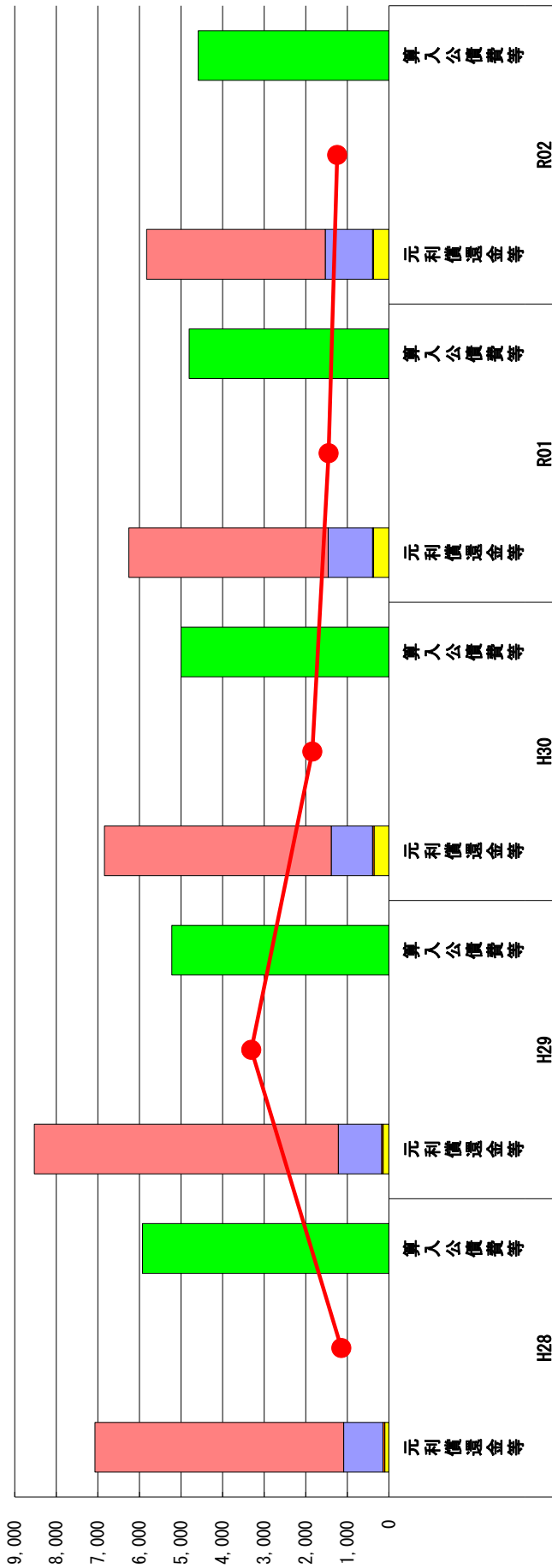
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,982	7,314	5,453	4,794	4,298
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		946	1,042	995	1,067	1,135
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	35	35	25	22
債務負担行為に基づく支出額		99	140	359	369	374
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,926	5,222	5,000	4,805	4,586
(A) - (B)		1,145	3,309	1,842	1,450	1,243

分析欄
平成28・29年度においては、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため増加した。今後、新たに市債を活用する事業も多く予定していることから、数年間は横ばいで推移する見通しである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

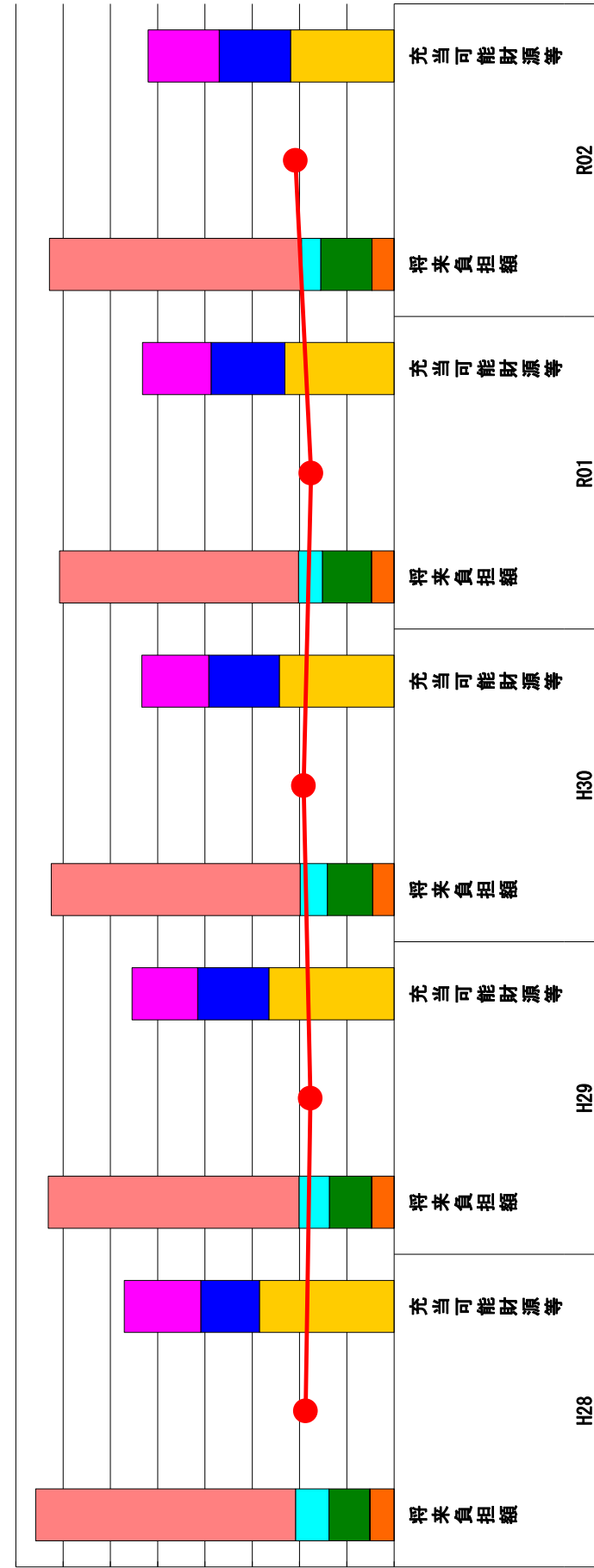
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	54,958	53,008	52,638	50,532	53,322
債務負担行為に基づく支出予定額	7,045	6,402	5,743	5,074	4,051
公営企業債等繰入見込額	8,590	8,910	9,552	10,334	10,835
組合等負担等見込額	134	106	73	49	27
退職手当負担見込額	5,062	4,703	4,500	4,723	4,611
設立法人等の負債額等負担見込額	12	9	11	60	56
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,178	13,887	14,166	14,506	15,028
充当可能特定歳入	12,380	15,053	14,919	15,613	15,092
基準財政需要額算入見込額	28,507	26,486	24,288	23,090	21,905
(A) - (B)	18,736	17,711	19,144	17,564	20,878

分析欄

将来負担額の大きな割合を占める地方債残高は、ここ数年間は、借換抑制や繰上償還などにより、大きく減少してきた。平成28・29年度に地方債の満期一括償還を行ったため、減少している。令和元年度は、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入が一時的に増加したこと及び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから改善している。

令和2年度は、山手・精道中学校の建替工事及び認定こども園新設工事により新たに地方債を発行したため、地方債残高が増加し、将来負担率が悪化している。

今後も、計画的な地方債の発行等により将来負担額が増加しないように努め、将来負担の健全化を図る。

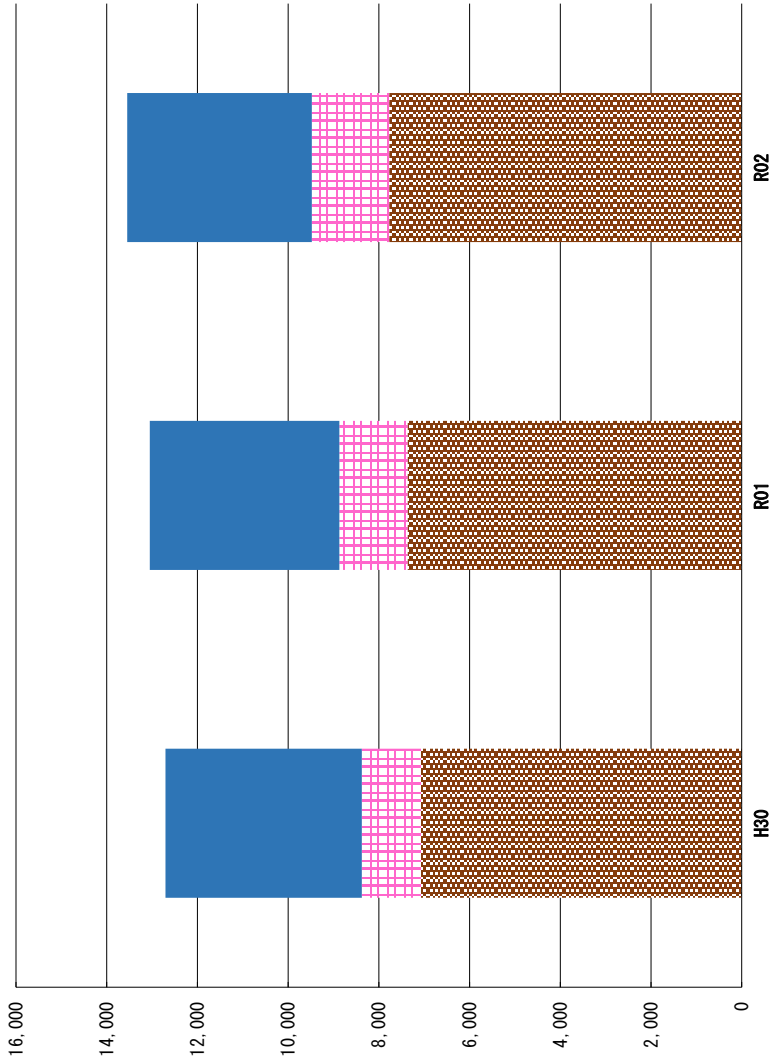
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,071	7,368	7,771
減債基金		1,304	1,504	1,706
その他特定目的基金		4,328	4,179	4,071
公共施設整備基金		2,744	2,625	2,484
長寿社会福祉基金		281	273	275
西田房子福祉基金		238	238	238
職員の退職手当基金		195	195	195
社会福祉「友愛」基金		163	160	159
基金残高合計		12,702	13,051	13,548

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、公共施設等整備基金をはじめ特定目的基金全体で約3.8億円取り崩したが、基金の運用利子や寄附金等により約8.8億円積み立てたことにより全体として約5.0億円増加している。

(今後の方針)

特定目的基金の一部は、用途を明示したふるさと寄附金を募っているため、一時的には積み立てられるが、事業進捗に合わせて取り崩していくため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、取崩しが不要となり、決算剰余金等を約4億円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

災害等への備えのため、決算状況を踏まえつつ将来負担とのバランスを見ながら、可能な範囲で積み立てていくこととしている。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、取崩しを行うべき事業（償還）がなく、今後の方針のとおり、今後の方針のとおり、決算剰余金を約2億円積み立てたことで増加した。

(今後の方針)

令和6年度に公共用地取得費特別会計における地方債の一括償還を予定しているため、それに備えて毎年累計的に積立てを行う予定としている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：教育文化および社会福祉その他の都市施設の整備
長寿社会福祉基金：長寿社会に向けて、在宅福祉の持続的向上を図り、高齢者及び障害者等にとって住みよい地域福祉社会の実現
西田房子福祉基金：高齢者福祉（権利擁護施策）の向上
職員の退職手当基金：職員の退職手当支給の財源を積み立てる
社会福祉「友愛」基金：社会福祉事業のために寄せられた寄付金をもって、市民の社会福祉を増進させる

(増減理由)

公共施設整備基金：指定管理者からの修繕積立金や寄附金などにより1.8億円積み立てた一方、大気汚染対策緑地建設事業（総合公園）と自転車駐車場大規模修繕のため約3.2億円取り崩したことにより差引き1.4億円の減少。

(今後の方針)

指定管理者からの修繕積立金やふるさと寄附金は、各基金に積み立てているため、基金の目的や積立ての経緯を踏まえて取崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

兵庫県芦屋市

令和2年度

人口	95,616	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	94,007	人	(R3.1.1現在)
面積	18.47	km ²	
歳入	57,156,366	千円	
歳出	54,912,498	千円	
実収支	1,601,494	千円	
標準財政規模	24,021,604	千円	
地方債現在高	53,322,184	千円	

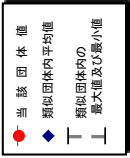
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

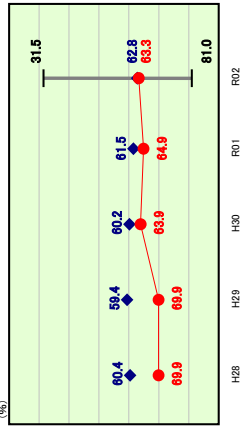
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

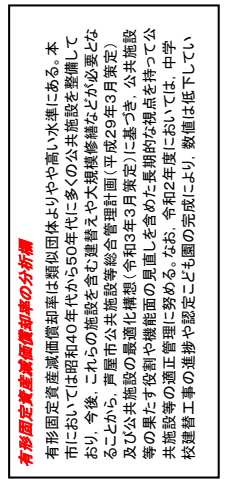


有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率 [63.30%]

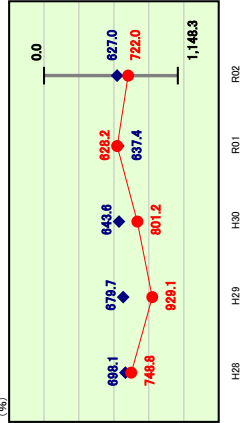


有形固定資産減価償却率の分析
有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い水準にある。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む維持費や大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)及び公共施設の最適化構想(令和3年3月策定)に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。なお、令和2年度においては、中学校建設工事の進捗や認定子ども園の完成により、数値は低下している。

(参考) 債務償還比率
債務償還比率 [722.0%]



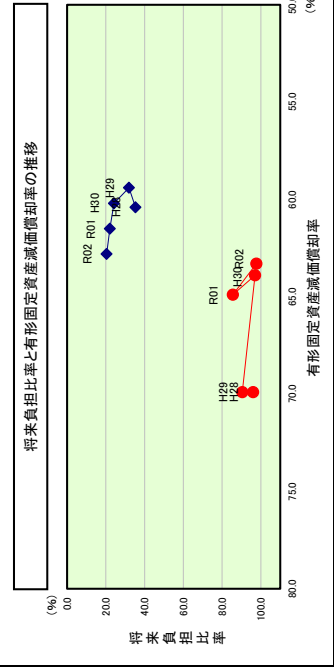
(参考) 債務償還比率
債務償還比率 [722.0%]



債務償還比率の分析
債務償還比率は類似団体よりやや高い水準にある。本市においては阪神・淡路大震災に係る地方債により、一般市民の地方債償還が平成13年度には1,119億円となったが、公共事業を控えることなどにより平成27年度には475億円まで削減することができた。しかし、公共施設の老朽化等が運んだことから必要な公共事業を実施した結果、今後数年間は地方債(将来負担)が増加すると見込まれるが、事業の精選により地方債の抑制を行い、将来負担の減少に努める。なお、令和2年度は、中学校建設工事や認定子ども園の新設のために地方債の借入れが増え、将来負担額が増加したことから、数値が増加している。

類似団体内順位
類似団体内順位 58/84
全国平均 631.6
兵庫県平均 727.7

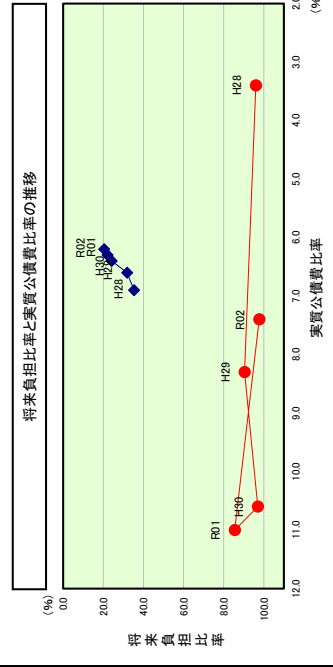
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析
本市においては阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る市債の残高が大きい。長年にわたり将来負担比率は100%を超過していたが、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、平成28年度に初めて将来負担比率が100%を下回った。しかし、市債残高の減少のため投資的事業を抑制した結果、公共施設の老朽化等が進んでいることから、近年は必要な公共事業を実施しており、将来負担比率は100%を下回るものも高止まりしている。令和5年度は、市税収入が一時的に増加したことや新券償付抑えられ地方債残高が減少したこと、将来負担比率は低下したものの、類似団体よりも高い水準となっている。芦屋市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)及び公共施設の最適化構想(令和3年3月策定)に基づき、長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	698.1	679.7	643.6	637.4	722.0
有形固定資産減価償却率	60.4	60.2	61.5	63.9	81.0
類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	698.1	679.7	643.6	637.4	722.0
有形固定資産減価償却率	60.4	60.2	61.5	63.9	81.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



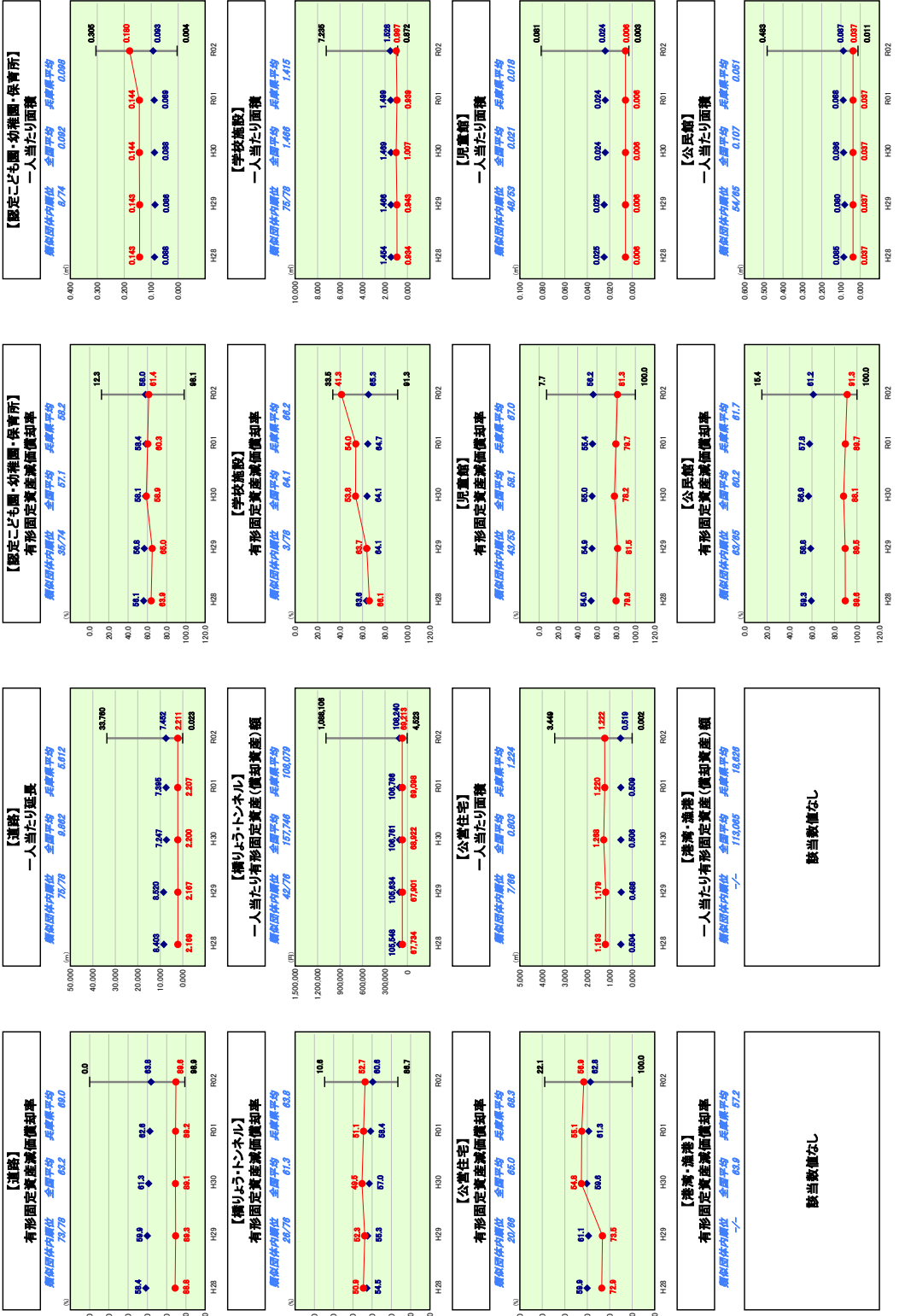
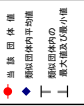
分析
本市においては阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る市債の残高が大きく、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、将来負担比率及び実質公債費比率が低下傾向にある。平成29年度においては満期を迎えた公共用地先取得等事業債を償還したため実質公債費比率が上昇した。一方で、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が重なり、新たに借入れる市債が増加したため将来負担比率は高止まりしている。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	698.1	679.7	643.6	637.4	722.0
実質公債費比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	698.1	679.7	643.6	637.4	722.0
実質公債費比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	95,015	人(93.1)	増加
うち日本人	94,001	人(93.1)	増加
外国人	1,014	人(1.0)	増加
出生数	57,199	386	千人
死亡数	54,912	489	千人
出生率	1,001	484	千人
死亡率	1,021	484	千人
出生率超過率	50	322	104
地方費総支出			
一般			
特別			
合計			
人口1千人あたり			
出生数	7.4	%	
死亡率	97.7	%	
出生率超過率			
H28	H29	H30	H31
RO1	RO2	RO1	RO2

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町会対象年度の1月1現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町会前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均を基に算出している。
 ※ 類似団体前年値平均は、各年度の町会ごとの平均値を算出したものである。また類似団体が存在しない場合、類似団体前年値平均を算出しない。

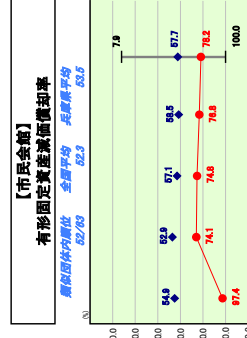
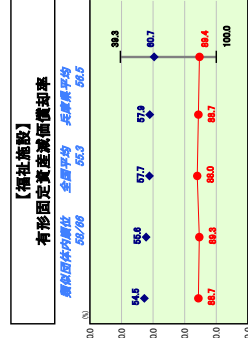
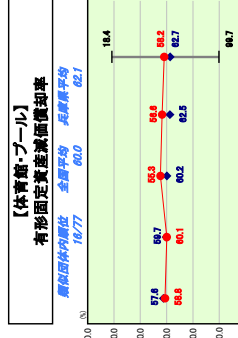
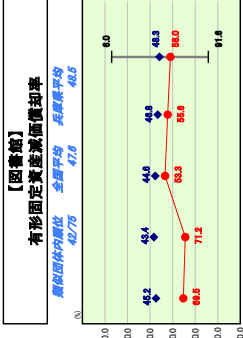
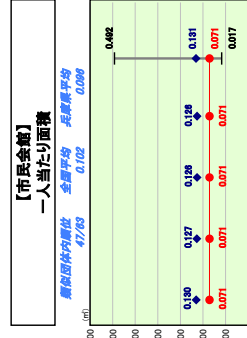
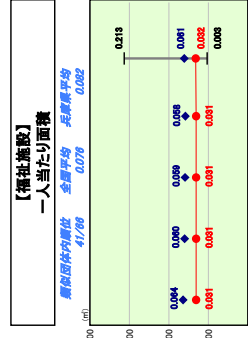
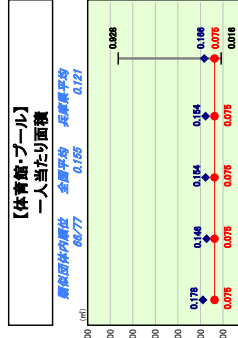
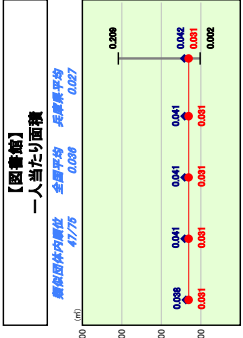
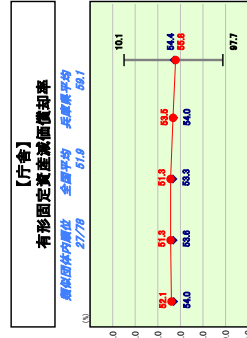
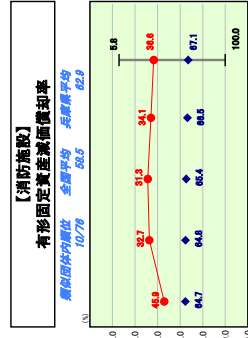
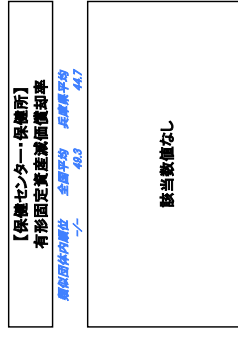
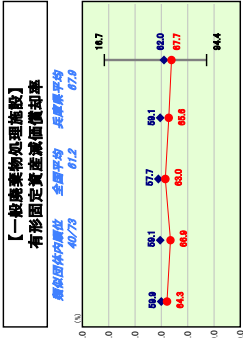
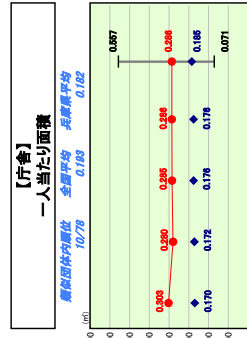
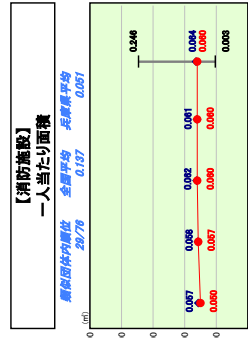
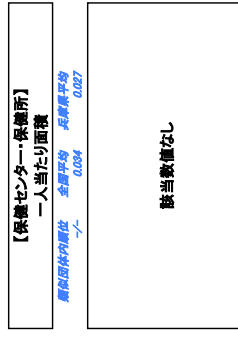
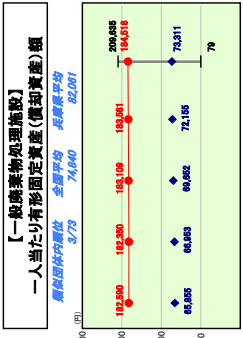
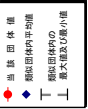


類似団体の分析
 多くの類似団体において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており老朽化が進んだことによるものと考えられる。学校施設については、令和2年度に中学校建設工事を行ったことから、有形固定資産減価償却率が低下している。
 一人当たり面積については、多くの類似団体において類似団体平均を下回っているが、公営住宅については出阪神・淡路大震災の被災者の生活再建のための災害復興公営住宅を建設しており類似団体平均を上回っている。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、公立の幼稚園が多いため類似団体平均を上回っている。令和2年度は認定こども園の新設におよび増加している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	95,016	人(93.1千)	総数	-	%			
うち日本人	94,001	人(93.1千)	総数	7.4	%			
外国人	1,015	人(1千)	総数	0.7	%			
出生	57,199,386	千円	総数	97.7	%			
入籍	54,912,489	千円	総数	-	%			
出稼	1,001,484	千円	H28	II-3	H29	II-3	H30	II-3
実業	4,021,151	千円	RO1	II-3	RO2	II-3		
地方	58,322,184	千円	総数	-	%			

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町会対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町会前年平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の町会と団体のあった団体に関するもの。



高齢情報の分析
 多くの類似において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており老朽化が進んだことによるものと考えられる。なお、消防施設については平成29年度に施設分署を建設したため、図書館については平成30年度に大規模改修を行ったため、有形固定資産減価償却率は低下している。
 一人当たり面積については、ほとんどの類型において類似団体平均を下回っているが、一般廃棄物処理施設については、本市の一部地域においてハイライブラリーによるごみの収集を行っているため類似団体平均を上回っている。また、庁舎については、防災拠点機能を有する県庁建設により、類似団体平均を上回っている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

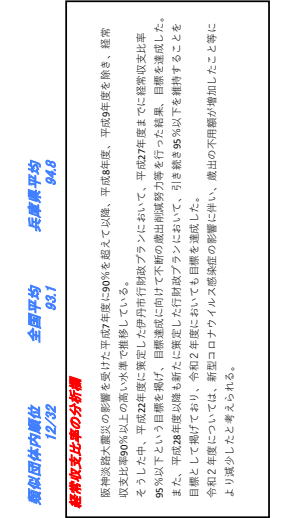
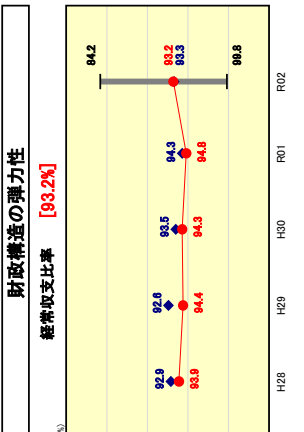
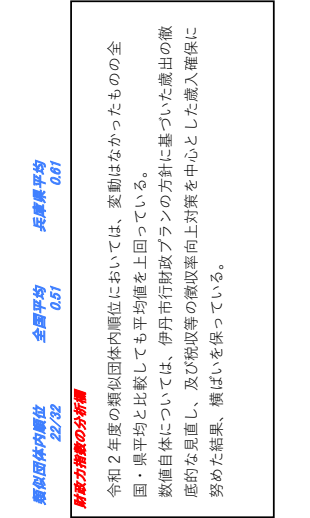
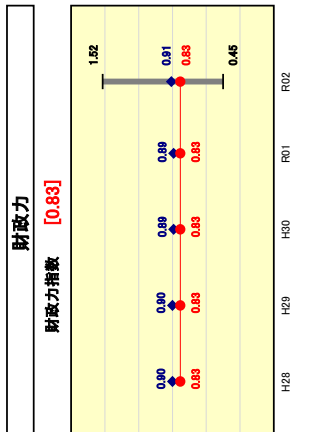
都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					歳入総額	歳出総額							
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 近畿 山脈 低開発 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 近畿 山脈 低開発 指数表選定	104,256,224	102,532,971	76,414,042	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債算比率 将来負担比率	2.7	93.2 (99.4) 42,999,931 0.83 13.5		
												令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人口						1,726,253	1,014,171	1,014,171		93.2	94.8 (101.0)		
住民基本台帳人口(※7)						553,425	243,759	243,759		(99.4)	41,330,214		
						1,172,828	770,412	770,412		0.83	14.4		
						402,416	-35,061	-35,061		13.5			
						387,363	404,931	404,931					
						757,100	426,300	426,300					
						1,275,812	963,920	963,920					
						271,067	-157,750	-157,750					
面積(km ²)													
人口密度(人/km ²)													
世帯数(世帯)													
職員数の状況	職員数の状況												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						令和元年度(千円)	
市区町村長	1	9,531	1,226	一般職員	3,816,538	3,113						59,341,923	
副市区町村長	1	8,227	205	うち消防職員	613,360	2,992						50,829,591	
教育長	1	7,250	21	うち技能労働職員	69,383	3,303						23,812,068	
議会議長	1	7,200	111	教育公務員	390,711	3,520						400,000	
議会副議長	1	6,460	-	臨時職員	-	-						999,992	
議会議員	26	5,840	1,337	合計	4,207,249	3,147						5,857,601	
				ラスパイレズ指数	100.0	100.0						3,234,220	
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧												
事業会計の一覧	事業会計の一覧												
公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧												
公営企業(法外)の組合等名	公営企業(法外)の組合等名												
(1) 一般会計	(1) 一般会計												
(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計												
(3) 国民健康保険事業特別会計	(3) 国民健康保険事業特別会計												
(4) 介護保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計												
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計												
(6) 水道事業会計	(6) 水道事業会計												
(7) 工業用水道事業会計	(7) 工業用水道事業会計												
(8) 交通事業会計	(8) 交通事業会計												
(9) 病院事業会計	(9) 病院事業会計												
(10) 下水道事業会計	(10) 下水道事業会計												
(11) モーターボート競走事業会計	(11) モーターボート競走事業会計												
関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧												
項番	項番												
(12) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(12) 丹波少年自衛隊の家事務組合												
(13) 後期広域連合(一般会計)	(13) 後期広域連合(一般会計)												
(14) 後期広域連合(特別会計)	(14) 後期広域連合(特別会計)												
(15) 豊中市伊丹市クリーランド	(15) 豊中市伊丹市クリーランド												
(16) 特産文庫	(16) 特産文庫												
(17) いたみ文化・スポーツ財団	(17) いたみ文化・スポーツ財団												
(18) 伊丹まち未来	(18) 伊丹まち未来												
(19) 伊丹市社会福祉協議会	(19) 伊丹市社会福祉協議会												

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、令和元年度は「通収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を執行している出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を対人口総数とし、分子を産業界の対人口総数とする。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

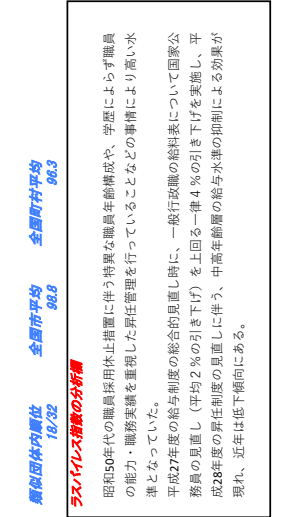
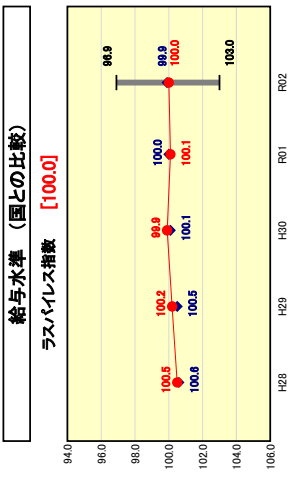
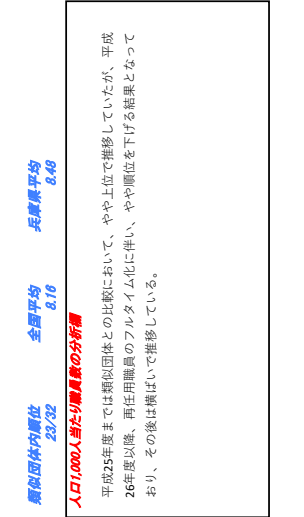
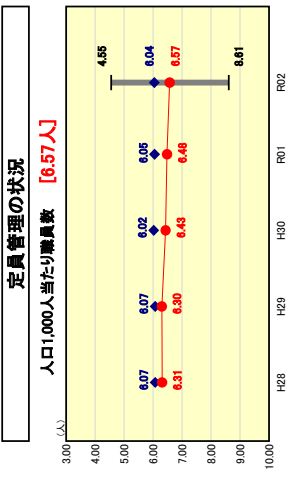
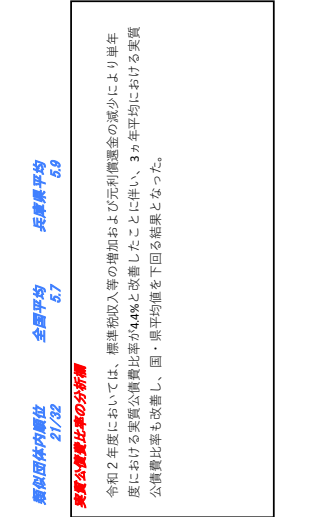
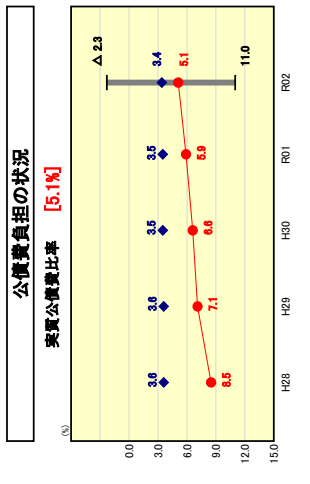
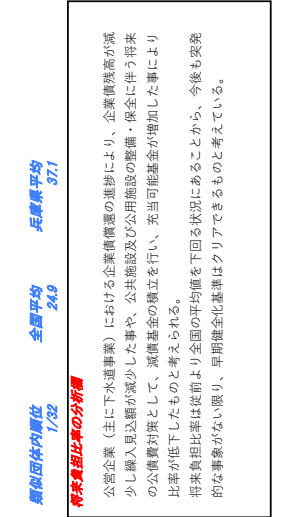
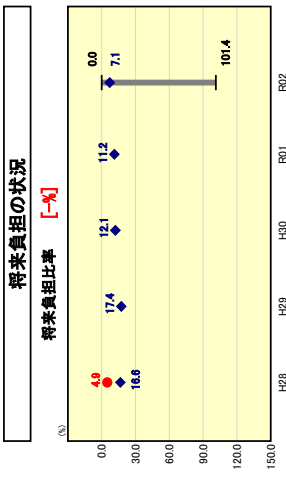
人	うち日本人	人口	203,569	人(02.1.1現在)
面積	200,338 <td>km²</td> <td>25.00</td> <td>km²</td>	km ²	25.00	km ²
歳入	104,259,224 <td>千円</td> <td>5.1%</td> <td>千円</td>	千円	5.1%	千円
歳入総額	1,172,828 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円
歳入総額	42,999,931 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円
歳入総額	60,794,902 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円

※市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債償還比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県伊丹市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

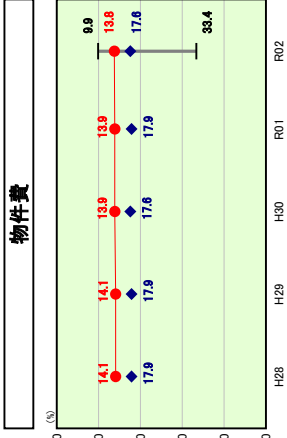
令和2年度

兵庫県伊丹市

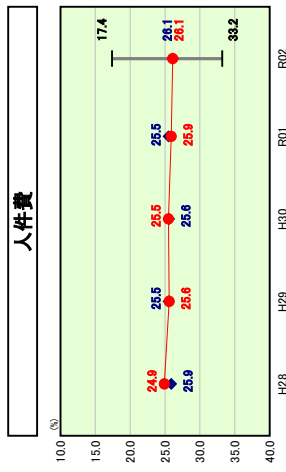
経常収支比率の分析

人口	203,509	人(03.1.1現在)
うち日本人	200,338 <td>人(03.1.1現在)</td>	人(03.1.1現在)
面積	25.00 <td>km²</td>	km ²
総人口密度	104,259	224
総人口密度	102,532	971
総人口密度	1,172	828
総人口密度	42,989	931
総人口密度	60,794	902

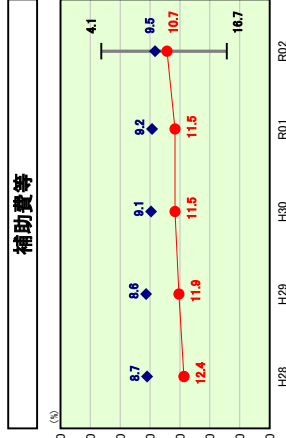
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



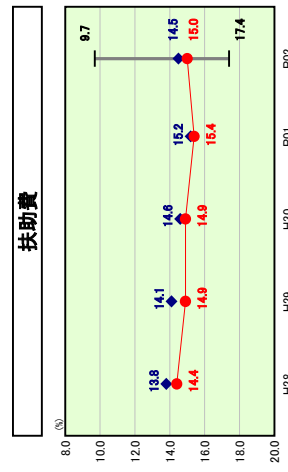
類似団体内順位 8/32
 物件費の分析
 従来より、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向となっている。
 令和2年度は小中学校等のGIGA構想推進に伴う臨時職員賃金の減により、ほぼ横ばいで推移した。



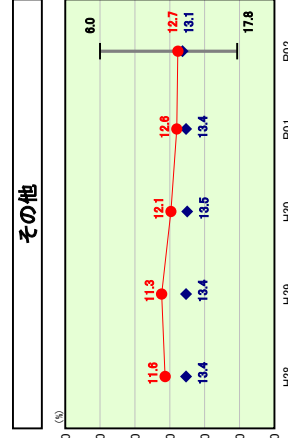
類似団体内順位 16/32
 人件費の分析
 平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与規定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を引いてきた。令和2年度については、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬増や、職員数増による給料の増等により上昇している。



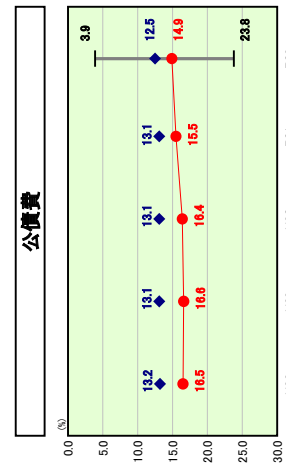
類似団体内順位 20/32
 補助費等の分析
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることなどがあげられる。
 なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。



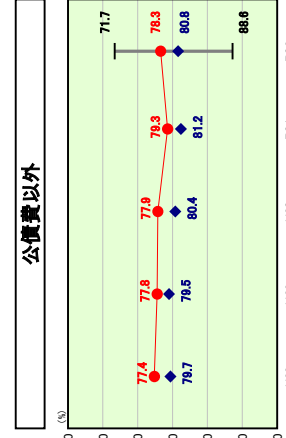
類似団体内順位 20/32
 扶助費の分析
 類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準にとどまっている。令和2年度は子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増、利用者数の増加による保育所保育委託料の増等により過去最高額を更新したが、率としては減少した。



類似団体内順位 13/32
 その他の分析
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行(特別会計から公営企業会計)したことなどがあげられる。
 令和2年度は繰出金(介護保険事業会計)の増加により上昇している。



類似団体内順位 21/32
 公債費の分析
 これまで、阪神淡路大震災の災害復興事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が推移するにつれて改善している。近年は、臨時財政対策債に際する元利償還金の増加により横ばいで推移していたが、地方債償還のピークは過ぎ、令和2年度についても低下している。一方で、今後は庁舎の整備や施設の大規模改修、公共施設の再配置等に伴い、公債費の増加が見込まれることには留意する必要がある。



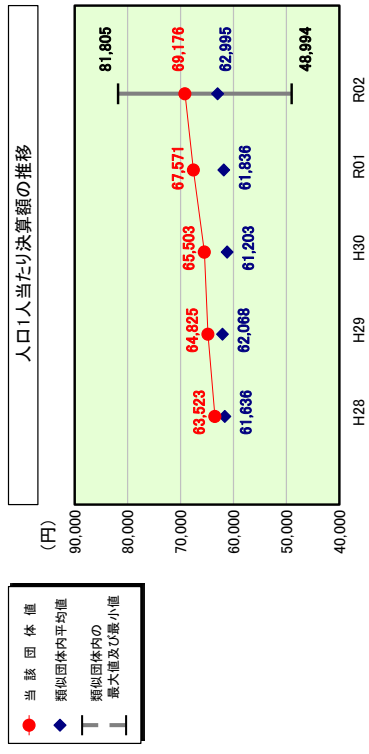
類似団体内順位 9/32
 公債費以外の分析
 人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均値よりも低い水準で推移している。近年はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度についても同水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



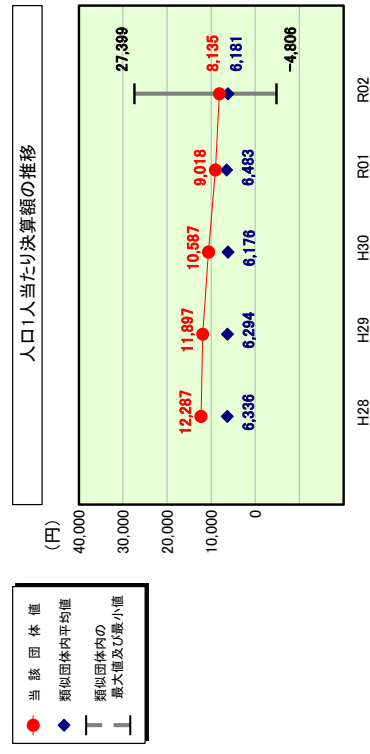
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	13,415,565	60,921	60,921	60,921
一部事務組合負担金(補助費等)	145,085	713	1,313	▲ 45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	289,027	1,420	1,158	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	485,712	2,387	2,240	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,619	622	1,314	▲ 52.7
▲退職金	▲ 384,117	▲ 1,887	▲ 3,730	▲ 49.4
合計	14,077,891	69,176	62,995	9.8

参考
人口1,000人当たり職員数(人)
ラスハイイレズ指数

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
6.57	6.04	0.53
100.0	99.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

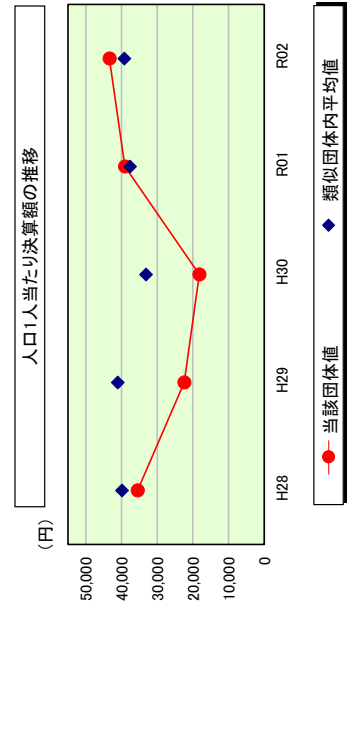
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	6,666,109	32,756	26,503	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,868,498	9,181	5,830	57.5
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	208,589	1,025	589	74.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,706	116	1,271	▲ 90.9
一時借入金金利	-	-	0	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,890,723	▲ 9,291	▲ 7,632	21.7
▲特定財源の額	▲ 5,220,540	▲ 25,653	▲ 20,405	25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,655,639	8,135	6,181	31.6
合計	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	35,483	54.9	39,893	▲ 0.1
H29	22,420	32.6	26,170	▲ 16.6
H30	11,754	▲ 36.8	41,080	▲ 39.8
R01	3,699,504	▲ 56.8	27,265	▲ 61.0
R02	7,952,223	11.3	20,353	▲ 25.4
過去5年間平均	4,409,647	144.4	24,939	121.9

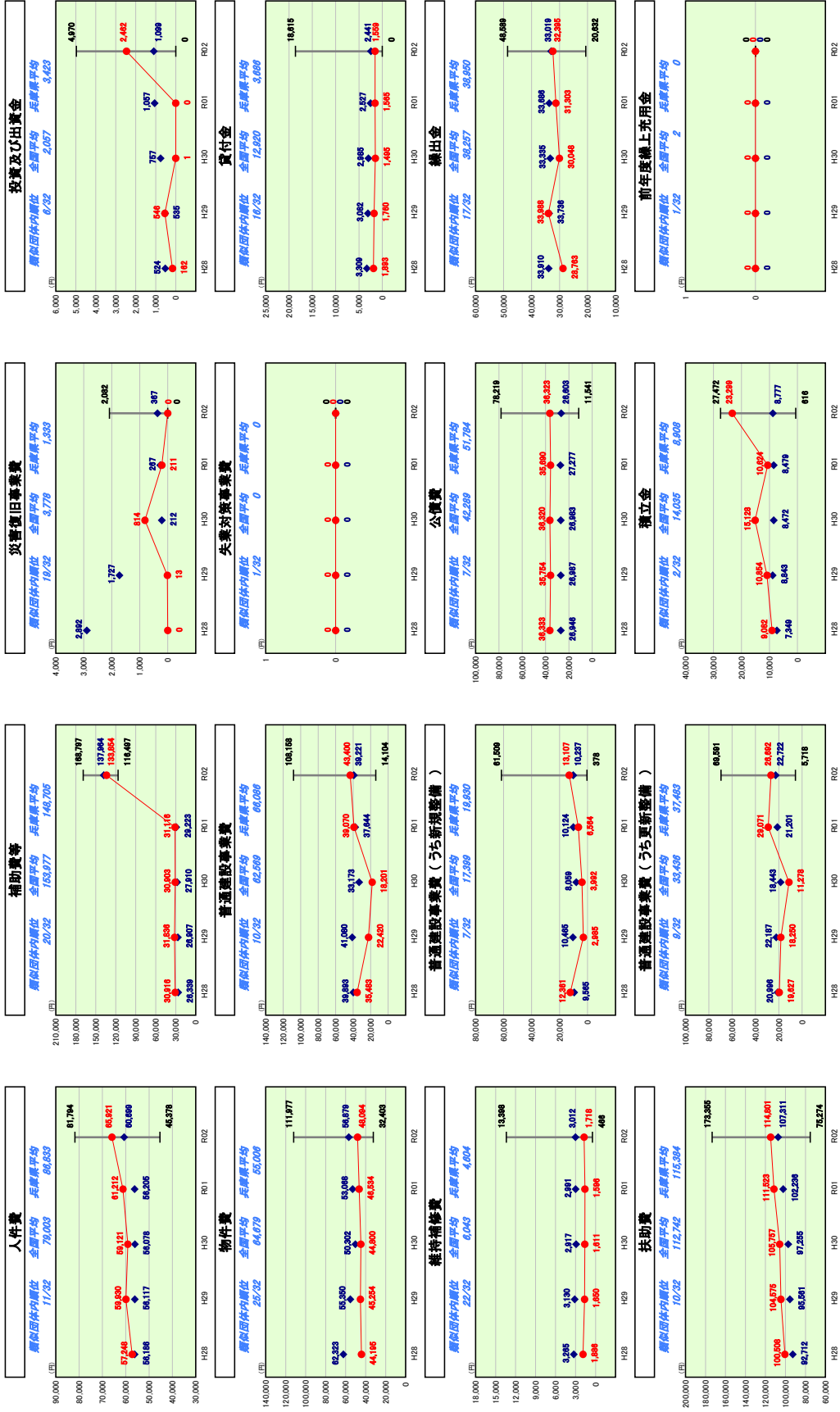
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,509 人(02.1.1現在)	実数	比率	%	
うち日本人	204,388 人(02.1.1現在)	-	-	-	
外国人	871 人	5.1			
世帯数	104,929 世帯	51.1			
世帯平均人口	194.1 人				
市町	102,629,971 円	H29	IV-3	H30	IV-3
県	1,172,828 円	RO1	IV-3	RO2	IV-3
国	42,998,931 円				
地方債	60,784,902 円				

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国的市町村を5グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり503,925円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり114,801円となっており年々増加している。主な増加要因は、公立保育所等の施設型給付費の増や子育て出費・ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の増などである。令和2年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。令和2年度と令和元年度の比較で大きく増加した項目は補助費等、投資及び出資金、積立金である。補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費の増加により大幅に増加し、投資及び出資金は、公営企業（主に交通局）への出資により増加した。また積立金はコロナ等の影響による事業の中止や扶助費等のサービスの利用控え等により不利用が増加し、中長期的な財政負担の軽減を図るための公債管理基金の積立を行ったため増加した。

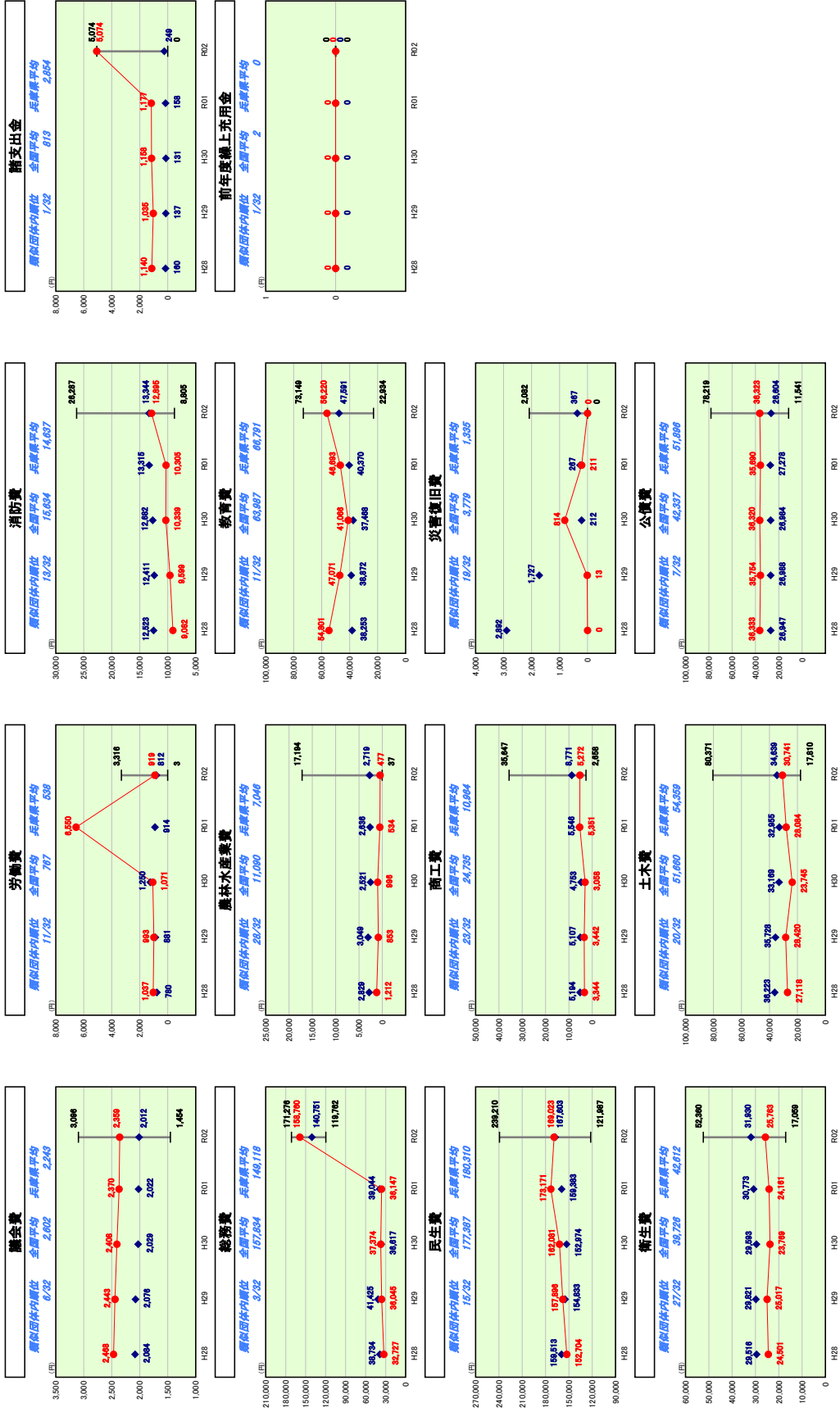
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,509人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	204,388人(03.1.1現在)	実数	比率	%
市外転入	104,959人(204千人)	実数	比率	5.1%
市外転出	102,629人(971千人)	実数	比率	%
市外転入超過	1,172,828円(204千人)	実数	比率	%
市外転出超過	42,988,931円(971千人)	実数	比率	%
地方債借入金	60,784,802円(204千人)	実数	比率	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

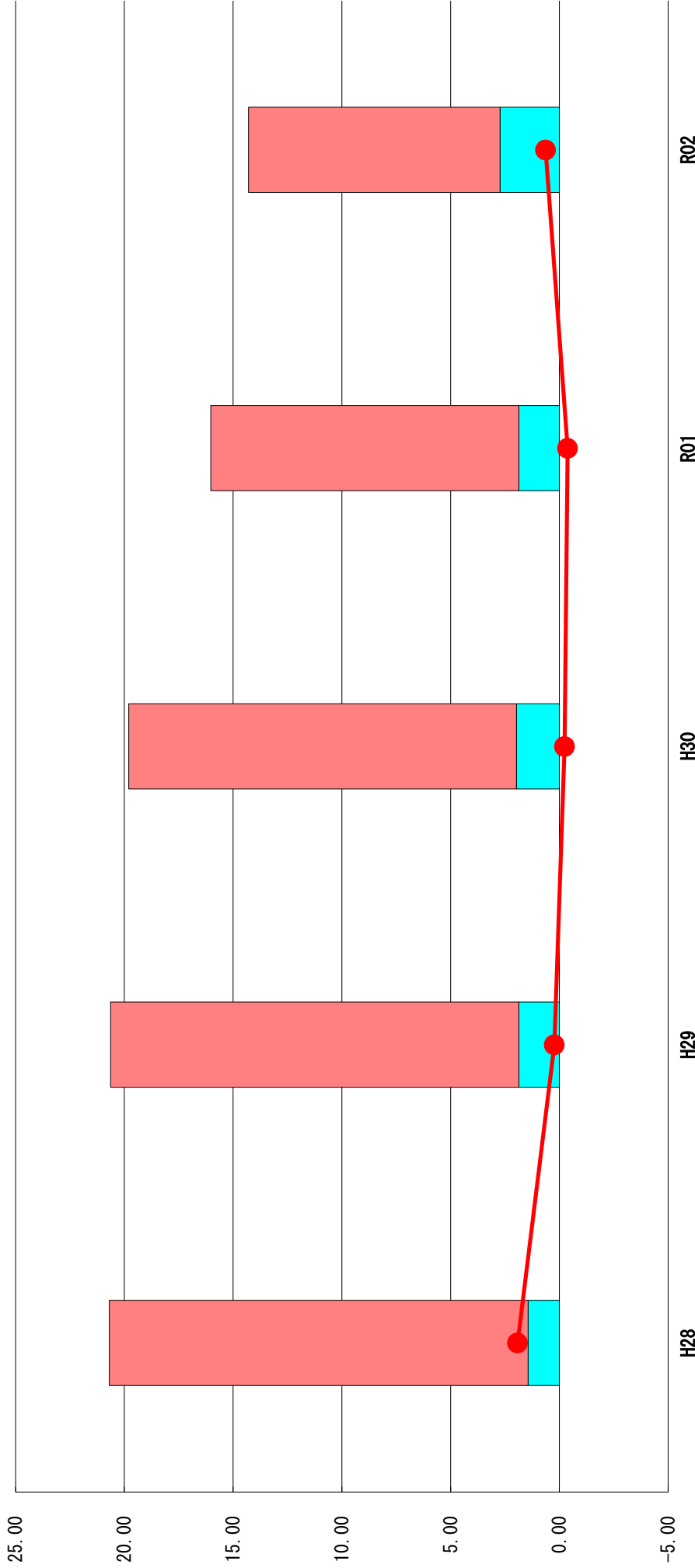
市町村合併等による人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多減によって変動することとなる。
 令和2年度と令和元年度の比較で増減が大きいものとして、総務費、労働費があげられる。労働費については、令和元年度に実施した特別定額給付金の大幅増によるものである。
 類似団体と比較で大きな違いがあるものは、諸支出金については、過去から類似団体と比較して大きな差があるが、これは交通事業費への補助及び出張費の実施したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質収支額	19.25	18.77	17.83	14.17	11.56
	実質単年度収支	1.44	1.86	1.97	1.86	2.73
実質収支額	実質単年度収支	1.92	0.23	▲ 0.24	▲ 0.38	0.63

分析欄

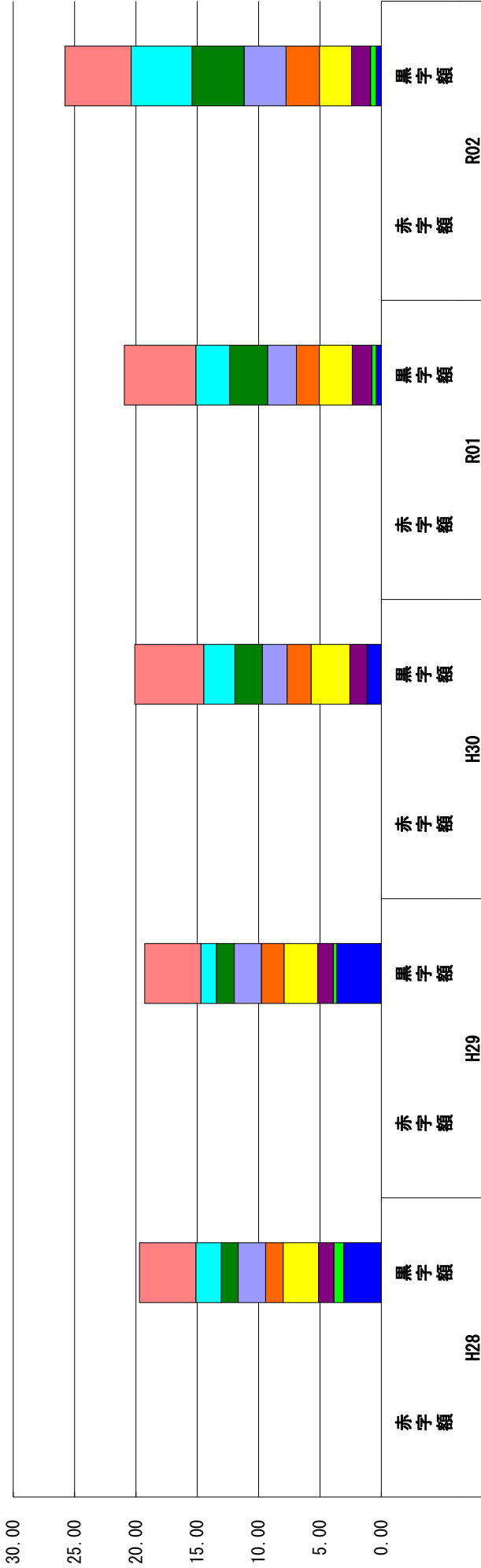
令和2年度決算において、歳入は株式会社等議決所得の増加等による個人市民税の増及び、設備投資による固定資産税の増により増加し、歳出は扶助費が引き続き増加し、人件費も増加したが実質収支額は昨年度に比較して上昇した。一方で、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を行った事などにより減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.60	4.57	5.61	5.83	5.39
病院事業会計		2.07	1.26	2.55	2.75	4.95
モーターボート競走事業会計		1.38	1.46	2.24	3.09	4.26
交通事業会計		2.22	2.21	2.00	2.36	3.41
一般会計		1.43	1.85	1.96	1.86	2.72
工業用水道事業会計		2.89	2.73	3.16	2.69	2.62
下水道事業会計		1.26	1.29	1.40	1.60	1.55
介護保険事業特別会計		0.78	0.27	0.01	0.36	0.46
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		3.08	3.64	1.16	0.41	0.42

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和2年度も引き続き赤字は解消されている。

令和2年度と令和元年度の比較において変動が大きかったものとして、モーターボート競走事業会計によるものが挙げられる。

モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンやインターネットを介して舟券を購入できる電話投票の利用者が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の大幅増となった。

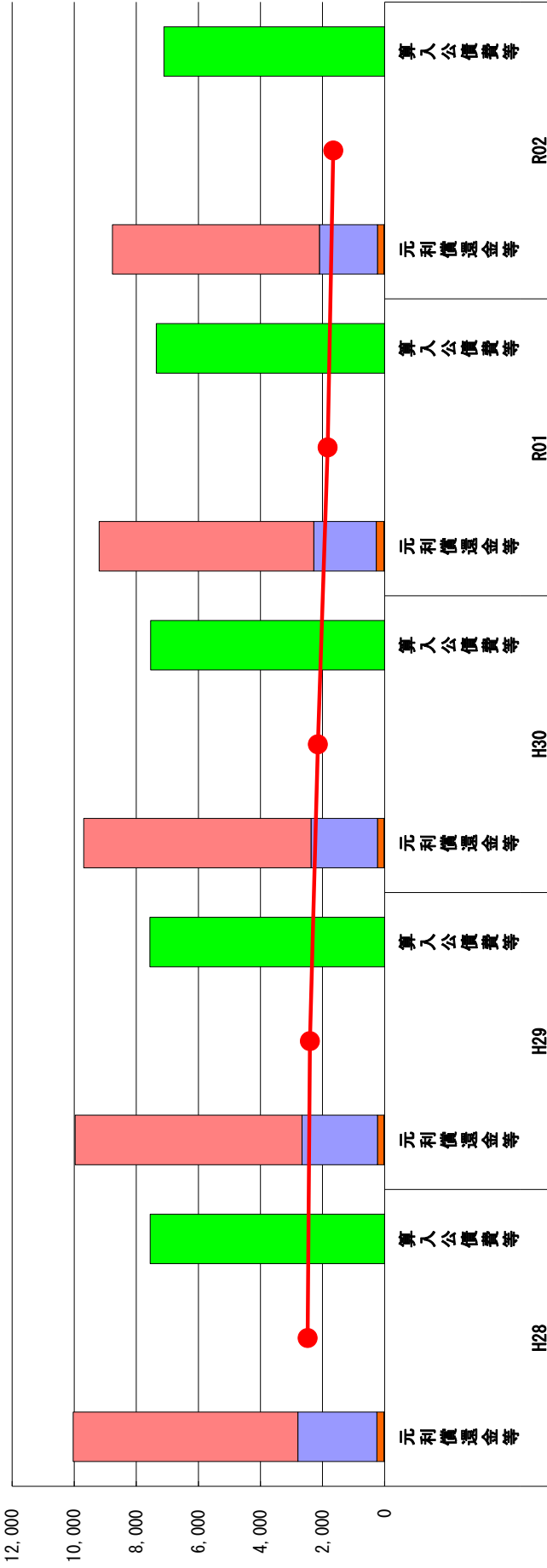
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		7,241	7,306	7,320	6,913	6,666
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,543	2,430	2,143	2,011	1,868
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	210	210	250	209
債務負担行為に基づく支出額		22	22	19	22	24
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		7,554	7,561	7,540	7,359	7,112
(A) - (B)		2,481	2,407	2,152	1,837	1,655

分析欄

平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールヘビ返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。また、令和2年度においては、標準税収入額の増加や元利償還金の減少等により単年度における実質公債費比率が4.4%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

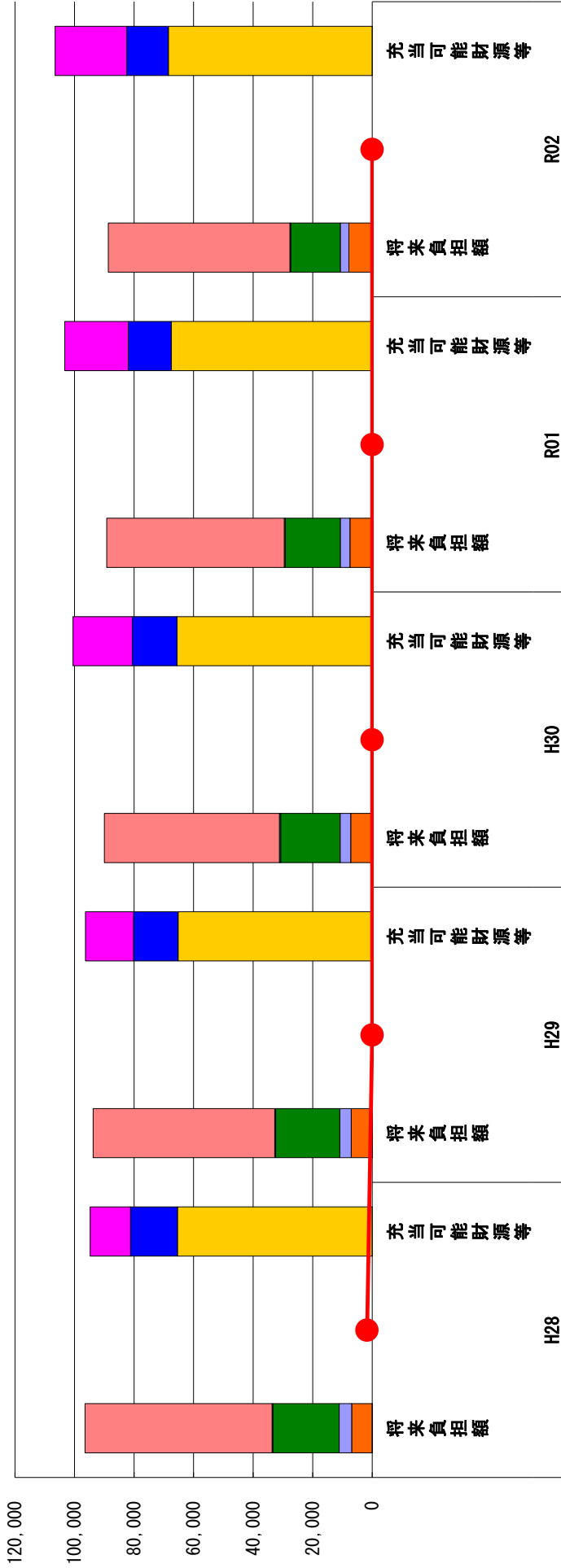
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	62,815	60,984	58,800	59,634	60,954	
債務負担行為に基づく支出予定額	350	325	407	389	362	
公営企業債等繰入見込額	22,216	21,534	19,984	18,442	16,601	
組合等負担等見込額	4,171	3,848	3,565	3,250	2,894	
退職手当負担見込額	6,908	7,021	7,212	7,486	7,813	
設立法人等の負債額等負担見込額	13	20	12	5	13	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	13,588	16,103	19,957	21,396	24,051	
充当可能特定歳入	15,768	14,984	15,008	14,447	13,945	
基準財政需要額算入見込額	65,409	65,226	65,587	67,472	68,497	
(A) - (B)	1,709	▲ 2,581	▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858	

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少が続いている。
令和2年度は下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修および建替えなどによる普通建設事業債の増加に備えた減債基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。
結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和2年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

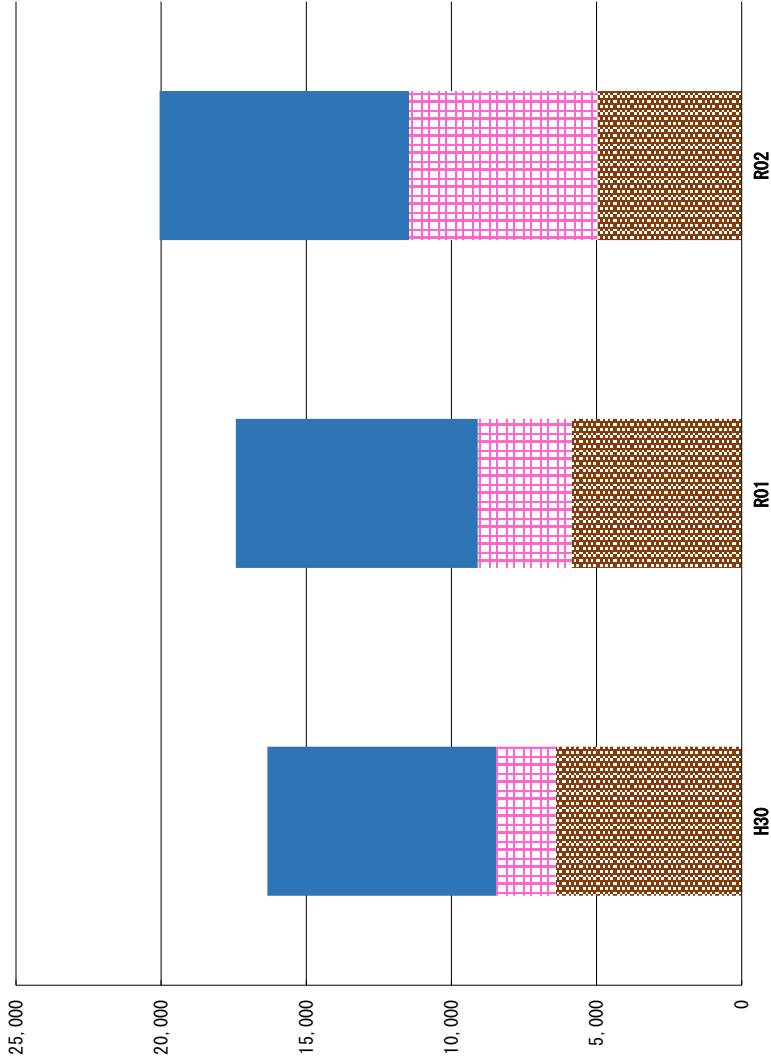
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,407	5,858	4,969
減債基金		2,055	3,234	6,491
その他特定目的基金		7,879	8,335	8,596
公共施設等整備保全基金		5,061	5,192	5,046
一般職員退職手当基金		1,764	2,063	2,390
健康福祉基金		322	347	438
安全安心まちづくり基金		225	227	243
にぎわい創出基金		169	182	192
基金残高合計		16,340	17,426	20,056

基金全体

(増減理由)

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を実施。また、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和2年度の残高は減少した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)

今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	200,338人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実負債比率	5.1	%
歳入	104,259,224	千円	実負債比率	-	%
歳出	102,532,971	千円	H28	IV-3	R01
実収支	1,172,828	千円	H29	IV-3	R02
標準財政規模	42,989,931	千円	H30	IV-3	R02
地方債現在高	60,784,902	千円	IV-3	IV-3	R02

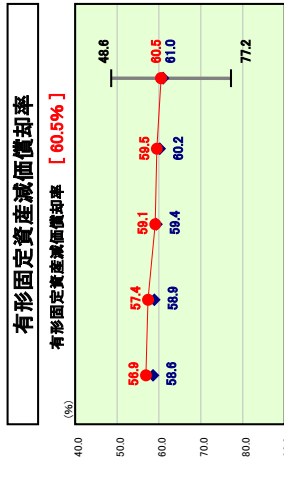
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

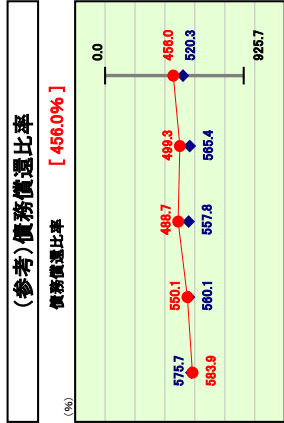


有形固定資産減価償却率の分析

全国及び兵庫県平均より低く、類似団体内平均値と同程度の状況にある。

全国平均値 (H30: 60.3%、R1: 63.4%、R2: 62.1%) や類似団体内平均値 (H30: 59.2%、R1: 60.4%、R2: 61.0%) が年々上昇傾向にある中、本市においても同様の状況 (H30: 59.1%、R1: 59.5%、R2: 60.5%) にあり、施設の老朽化が年々進行する傾向にある。

そのため、引継ぎ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施することで当比率の増加を抑えていく必要がある。

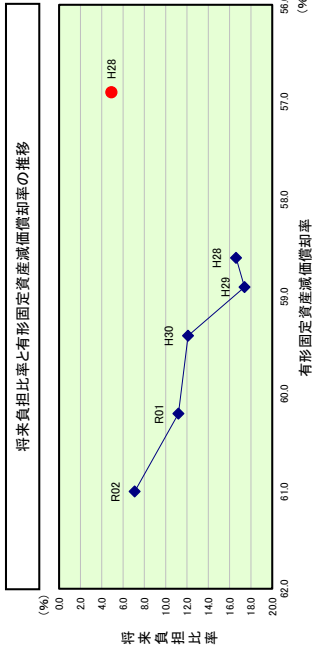


債務償還比率の分析

全国・兵庫県平均値及び類似団体内平均値のそれぞれより低い状況にある。加えて、本市においては、過去5年間で100ポイント以上減少している状況にあり、類似団体内平均値の減少幅を大きく上回っている。

これは、主に公共施設マネジメントの着実な実施や毎年度の起債発行額に財政規律を設けるなど、将来負担が過大にならぬよう取り組んだこと、さらには、地方債の繰上償還を可能な範囲において実施したこと、将来負担額が低下したことによる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



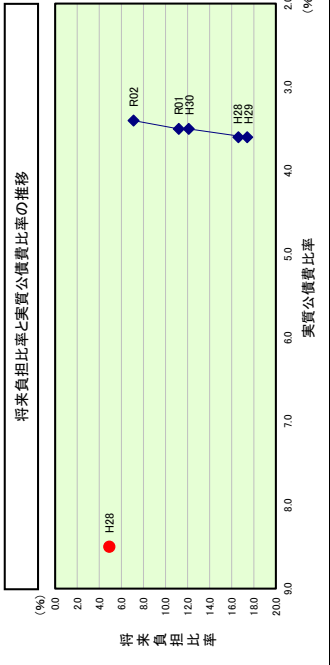
分析

類似団体内平均値と比較し、将来負担比率が低い一方、有形固定資産減価償却率が同程度の状況にある。

これは、類似団体と同様に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

当該団体	将来負担比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	4.9	-	-	-	-	
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	56.9	57.4	59.1	59.5	60.5	
当該団体	有形固定資産減価償却率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1	
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	58.6	58.9	59.4	60.2	61.0	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

類似団体内平均値と比較し、実質公債費比率が低い一方、将来負担比率が低い状況にある。

将来負担比率が低い理由としては、主に毎年度の起債発行額に財政規律を設け、普通債の起債発行を抑制してきたことによる。

そのため、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去5年間で大きく低下している傾向にある。

当該団体	将来負担比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	4.9	-	-	-	-	
類似団体内平均値	実質公債費比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	8.5	7.1	6.6	5.9	5.1	
当該団体	将来負担比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1	
類似団体内平均値	実質公債費比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	

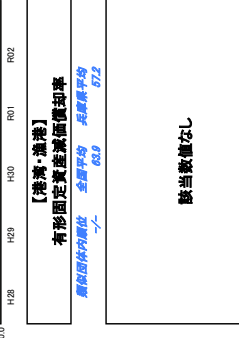
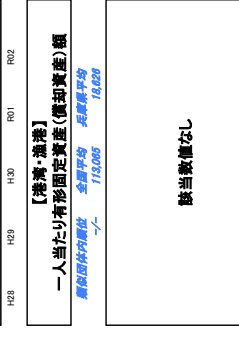
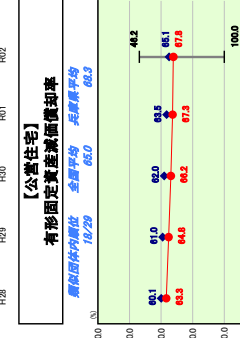
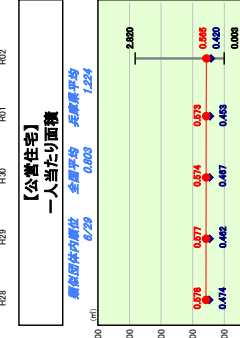
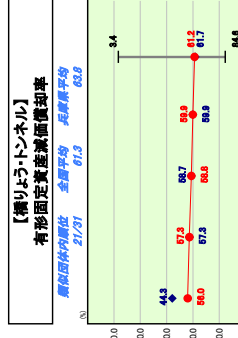
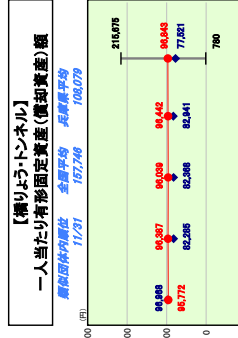
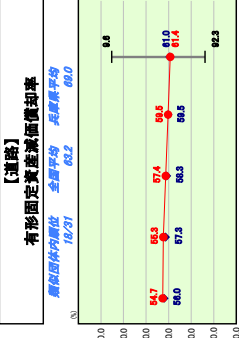
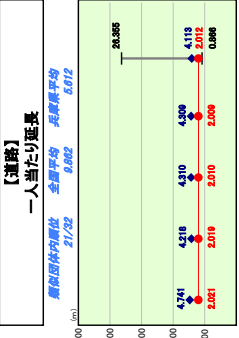
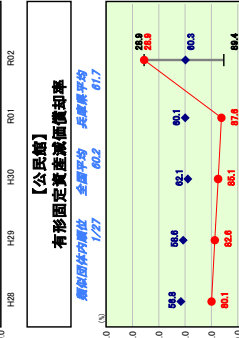
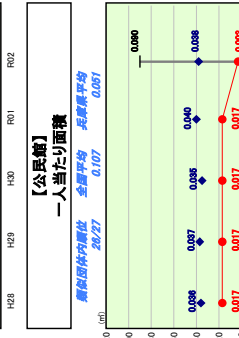
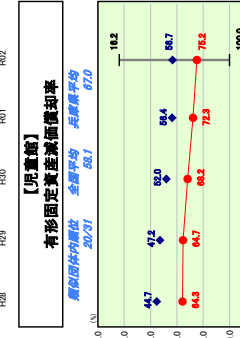
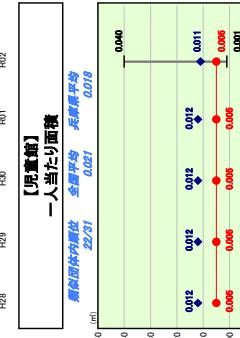
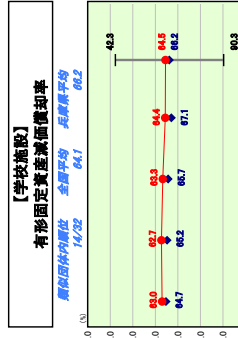
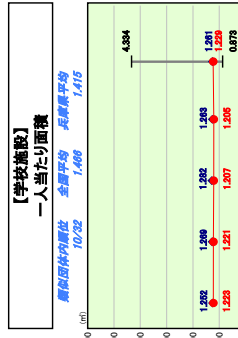
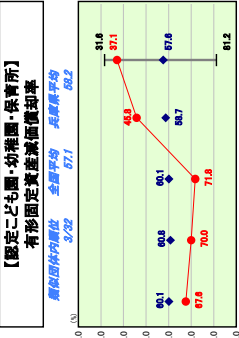
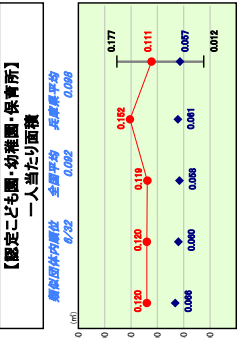
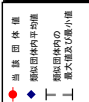
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,599人(93.1%)				
うち日本人	200,338人(93.1%)				
外国人	3,261人(1.6%)				
出生	104,289人(22.4%)		5.1%		
死亡	102,532人(22.0%)				
出生超過	1,757人(0.4%)				
人口増加率	4.4%				
地方交付税	66,794千円				
地方債	602千円				

※ 市町村別は、人口および産業集積率により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基づく世帯別人口に基づいている。
 ※ 類似団体は、全団体の平均値、各団体の順位、各団体の値を示している。
 ※ 類似団体の順位は、各年度の調査で得られた順位に基づいている。



※ 類似団体の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「児童館(調剤施設)庁舎」である。「児童館(庁舎)」については、継続により、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
 有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所(公民館)庁舎」である。幼稚園・保育所は、公民館の機能移転によるものである。
 公営住宅については、個別施設計画にあたる「伊丹市市営住宅等整備計画」を令和2年3月に策定したところであり、公営住宅の集約化等により、一人当たり面積及び有形固定資産減価償却率の低減を図っていくこと。

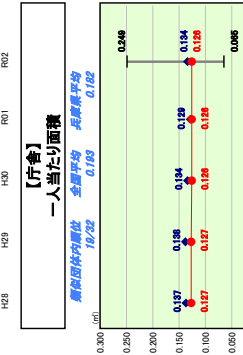
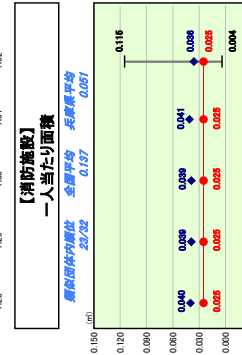
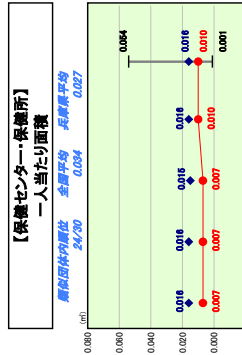
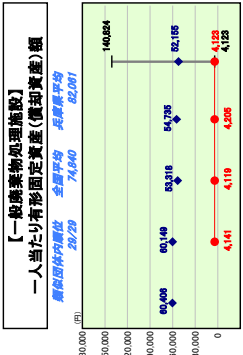
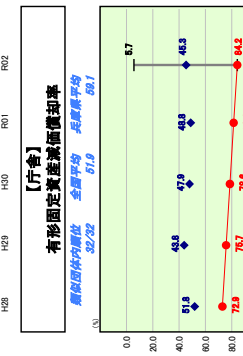
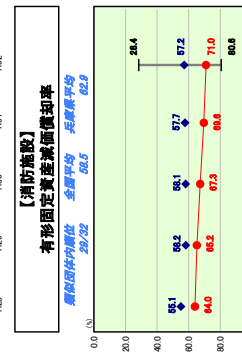
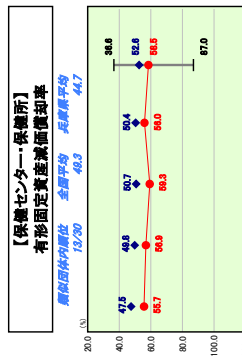
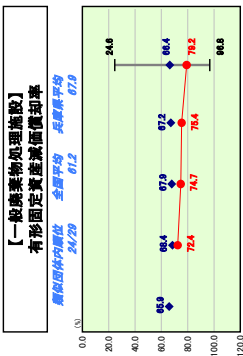
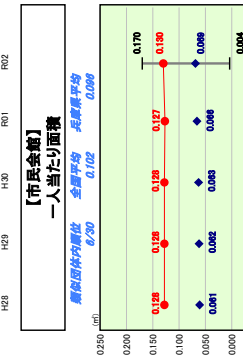
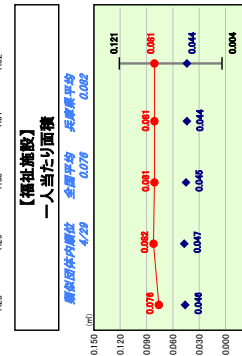
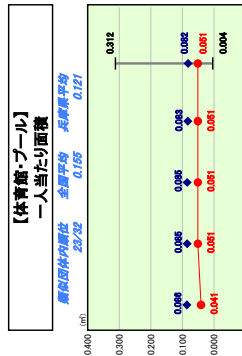
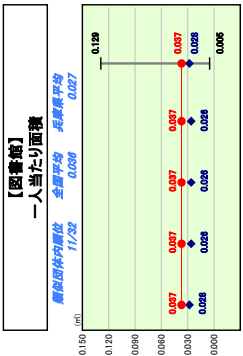
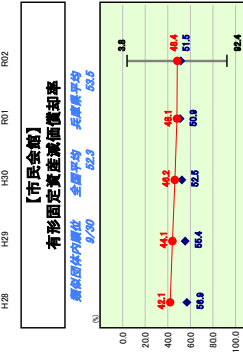
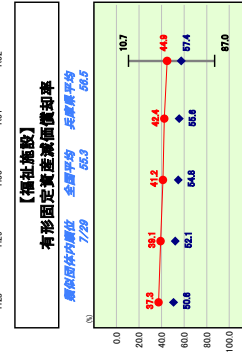
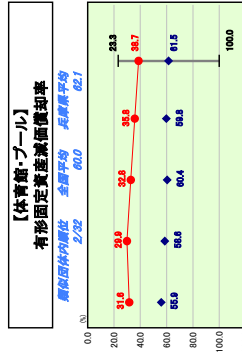
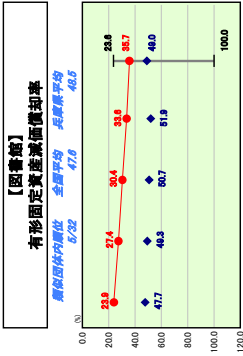
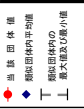
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,599人(93.1(増加))	世帯数	78,822世帯
うち日本人	200,338人(93.1(増加))	外国人	3,261人
面積	25.00km ²	人口密度	8,143人/km ²
農地面積	104,299,224平方メートル	農地面積率	41.7%
農出面積	1,172,638平方メートル	農出面積率	1.1%
農業生産額	4,699,801千円	農業生産額率	0.1%
地方財政状況	60,794,002千円		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体間の差額は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



※ 施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
		相州市	地方交付税種地	1-2									
人口													
令和2年国調(人)	28,355												
平成27年国調(人)	30,129												
増減率(%)	-5.9												
令和2年国調(人)	28,804												
うち日本人(人)	28,328												
令和2年国調(人)	29,215												
うち日本人(人)	28,699												
増減率(%)	-1.4												
うち日本人(%)	-1.3												
面積(km ²)	90.40												
人口密度(人/km ²)	314												
世帯数(世帯)	11,806												
職員数の状況													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	総額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	総額(百円)	区分	地方債現在高	うち公的資金	債務負担比率(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高
特別職等	市区町村長	1	201	一般職員	597,573	2,973	2,973		12,692,594	11,092,629	11,760,187	-	-
	副市区町村長	1	-	うち消防職員	-	-	-		1,224,770	1,224,770	87,489	-	-
	教育長	1	37	うち技能労務職員	98,010	2,530	2,530		-	-	-	-	-
	教育委員	1	24	教育公務員	77,399	3,225	3,225		1,467,384	1,467,384	1,617,451	4,696	4,696
	議会副議長	1	1	臨時職員	676,535	*	2,994		4,708	4,708	1,238,383	1,153,246	1,153,246
	議会議員	12	226	合計	676,535	2,994	2,994		1,238,383	1,238,383	1,238,383	1,153,246	1,153,246
				ラスパイレズ指数		98.9	98.9						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	第一	第一
項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 安室ダム水道用水供給事業団	(9) 西播磨水道事業団	(10) 西はりま消防組合	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) あいおいアークポリス	(14) 兵庫県	(15) 相州市
(2) 看護専門学校特別会計													

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 健全化比率は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を事業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main financial statement table with columns for '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況', '歳入の状況', '地方税の状況'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various fund types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various fund types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial support for local public corporations and third-sector entities with columns for entity name, regular income, and various support types.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, and various fund types.

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratios.

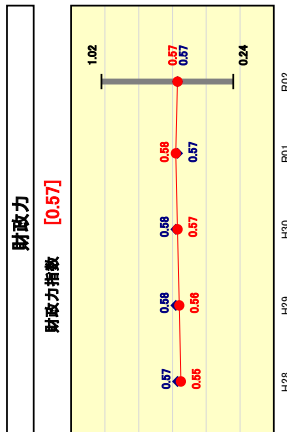
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

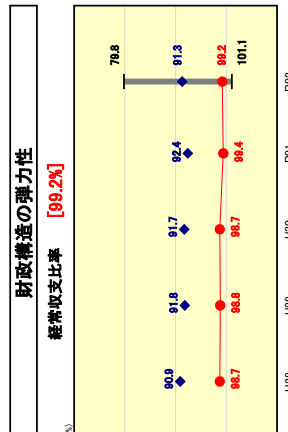
人	うち日本人	口数	28,804	人(02.1.1現在)
面積	28,328 <td>km²</td> <td>90.40 <td>km²</td> </td>	km ²	90.40 <td>km²</td>	km ²
人口密度	16,550,076 <td>千人円</td> <td>312.239 <td>千人円</td> </td>	千人円	312.239 <td>千人円</td>	千人円
総額	16,138,342 <td>千円</td> <td>3,312,239 <td>千円</td> </td>	千円	3,312,239 <td>千円</td>	千円
支出	8,312,239 <td>千円</td> <td>12,692,594 <td>千円</td> </td>	千円	12,692,594 <td>千円</td>	千円
収入	12,692,594 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



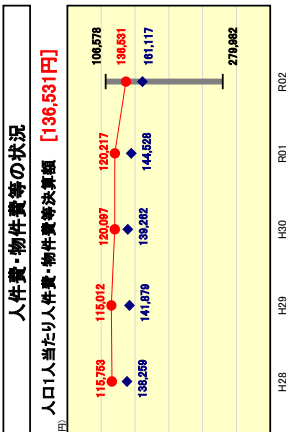
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末35.9%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いものの類似団体と同等水準にある。令和2年度から実施している「第4期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、収入の確保に努めている。さらに普通道県事業等の削減及び平準化を行う積極可成財源確保を行っている。今後も、財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

経常一般財源は、消費税率引き上げの適年による地方消費税増収金の増加、幼児教育・保育無償化に係る経費や地域社会福祉事業などの新たな財源確保による地方交付税が増加したことなどにより、前年度と比べ増加した。経常経費は当一般財源は、下水道事業への負担が増加したことなどにより、前年度と比べ増加した。経常収支比率は前年度と比べ改善したものの、高い水準にある。今後、公共施設の高齢化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今までの以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

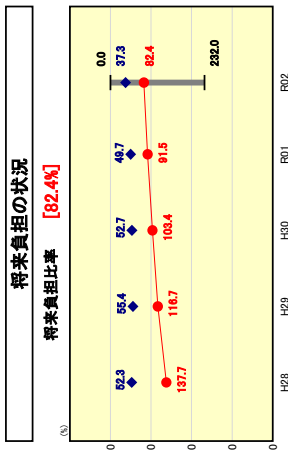


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して低くなってきているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による削減した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務の一部事務組合で行っていることによるものである。行政健全化計画のもと普通道県事業等の削減及び平準化などを実施していることにもよる。今後、公共施設の老朽化対策等による増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

令和2年度

兵庫県相生市

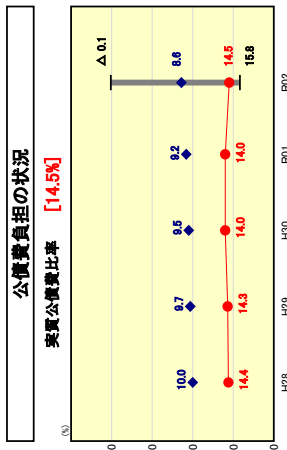


類似団体内順位

類似団体内順位 64/84
兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

類似団体と比較して高水準にあるものの、行政健全化計画のもと、公債費等金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業関係事業の地方債残高の減少に伴い、公債企業債等輸入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。今後も公営施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

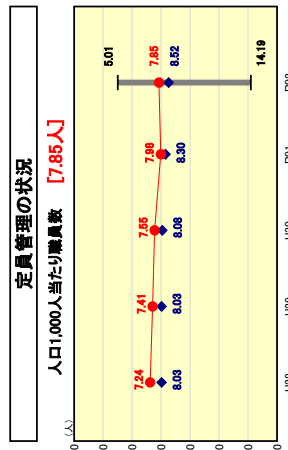


類似団体内順位

類似団体内順位 80/84
兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

地方債償還額について、幼稚園・小・中学校空室設置工事の財源として借り入れた市債の本償還額が増加したことによる元利償還金が増加したことにより数値が悪化した。今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

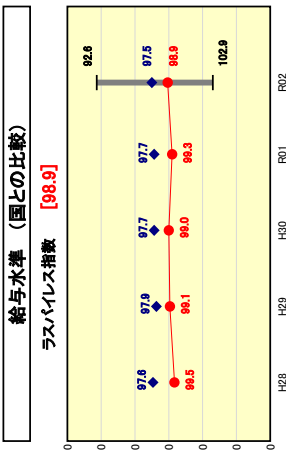


類似団体内順位

類似団体内順位 34/84
兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

事務事業の直営又は一部事務組合等により各団間により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間の計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員数に努めるとともに、事務事業の直営しや民間委託の活用等により、職員数の適正化を進めていくこととしている。



類似団体内順位

類似団体内順位 59/84
全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析

給与水準については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相生市

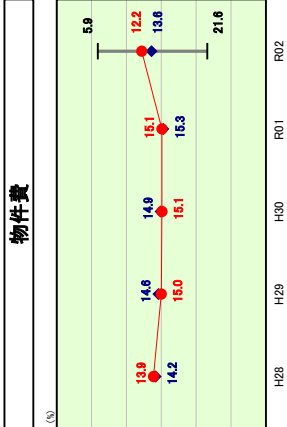
経常収支比率の分析

人口	28,804	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	28,328	人	(R3.1.1(推定))
面積	90.40	k㎡	
人口密度	16,550.076	千円	
総人口	16,138,342	千円	
総収入	370,825	千円	
経常財政収支	8,312,239	千円	
地方債残存高	12,692,594	千円	

実収赤字率	-	%
通算実赤字比率	14.5	%
将来公債負担率	82.4	%

市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2
(年度)										

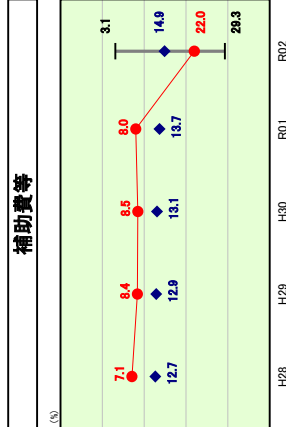
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析

類似団体内順位: 28/84

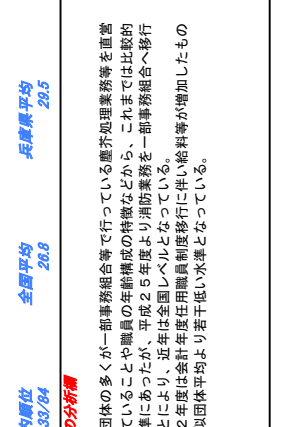
物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。
 今後、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



補助費等の分析

類似団体内順位: 79/84

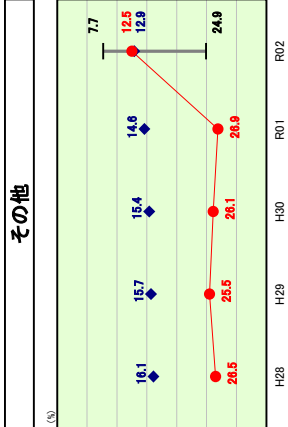
下水道事業会計が企業会計へ移行したことにより、繰入金から補助費等へ科目変更したことが数値上昇の要因である。
 今後は、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。



人件費の分析

類似団体内順位: 33/84

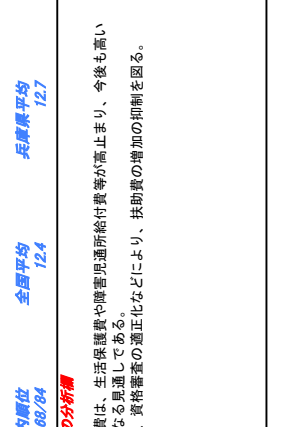
類似団体の多くが一部事務組合等で持っている應対処理業務等を運営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準であったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
 令和2年度は会計年度任用職員制度移行に伴い給料等が増加したものの、類似団体平均より若干低い水準となっている。



その他の分析

類似団体内順位: 33/84

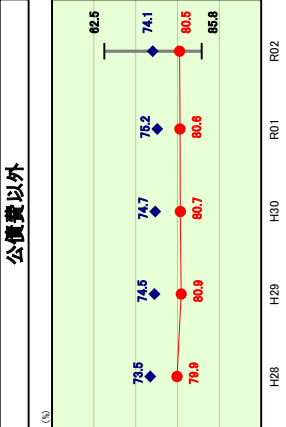
その他に係る経常収支比率の改善要因は、多額であった下水道事業特別会計への繰入金、企業会計へ移行したことに伴い、補助費等への科目変更により、減少したことによるものである。



扶助費の分析

類似団体内順位: 68/84

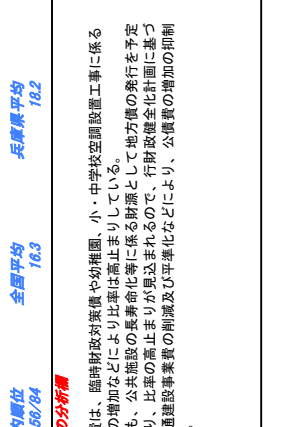
扶助費は、生活保護費や障害児通所給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



公債費以外の分析

類似団体内順位: 73/84

人件費、物件費等に係る経常収支比率は低いものの、扶助費、公債費の比率は割合を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に對する負担金等が生じているため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。



公債費の分析

類似団体内順位: 66/84

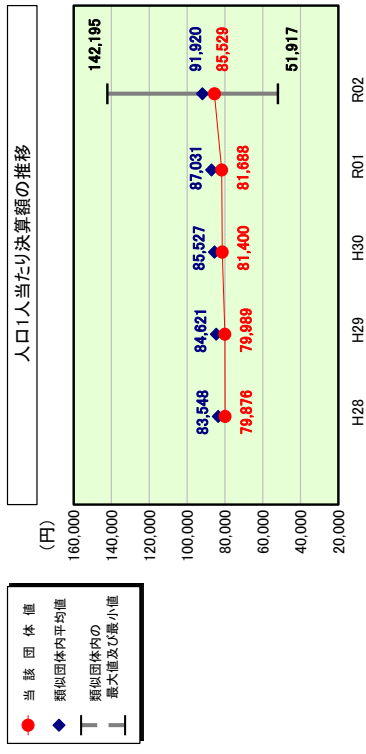
公債費は、臨時財政対策債や幼稚園、小・中学校空調設置工事に係る償還額の増加などにより比率は高止まりしている。
 今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

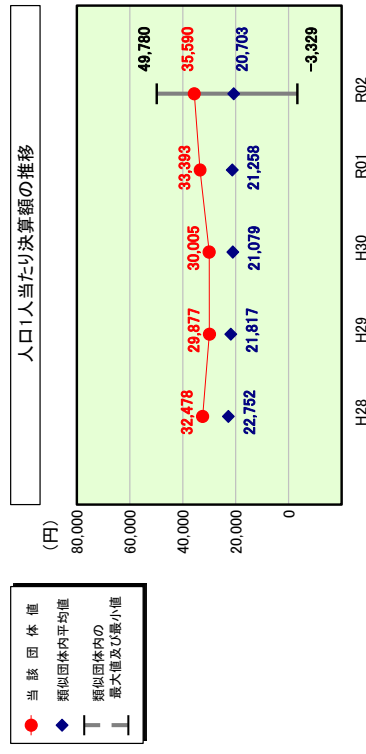
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,154,574	74,801	83,474	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	321,056	11,146	8,278	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,943	727	1,520	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,410	1,958	2,948	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,296	1,225	1,798	▲ 31.9
▲退職金	▲ 124,697	▲ 4,329	▲ 6,111	▲ 29.2
合計	2,463,582	85,529	91,920	▲ 7.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	8.52	▲ 0.67
ラスハイイレズ指数	98.9	97.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

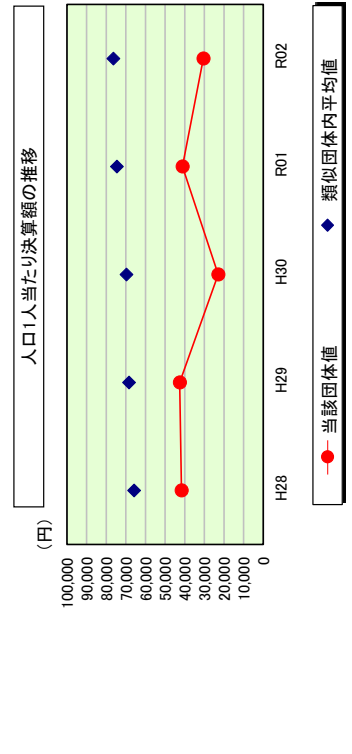


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,575,912	54,712	52,518	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額))	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,168,319	40,561	18,573	118.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,692	336	2,920	▲ 88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金金利	-	-	1	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 268,195	▲ 9,311	▲ 4,335	▲ 114.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,460,592	▲ 50,708	▲ 49,481	2.5
合計	1,025,136	35,590	20,703	71.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4
H29	25,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8
H30	49,592	2.1	68,468	▲ 1.8
R01	34,752	38.3	34,740	▲ 6.4
R02	681,275	▲ 46.1	69,729	▲ 47.9
過去5年間平均	443,853	▲ 56.9	38,908	▲ 70.9
うち単独分	1,203,200	79.3	74,591	7.0
うち単独分	519,047	18.7	41,563	11.9
うち単独分	879,009	▲ 25.9	76,347	▲ 28.3
うち単独分	553,046	8.1	41,762	▲ 7.6
うち単独分	1,061,470	▲ 12.2	71,000	▲ 11.3
うち単独分	664,499	▲ 11.9	38,571	▲ 14.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

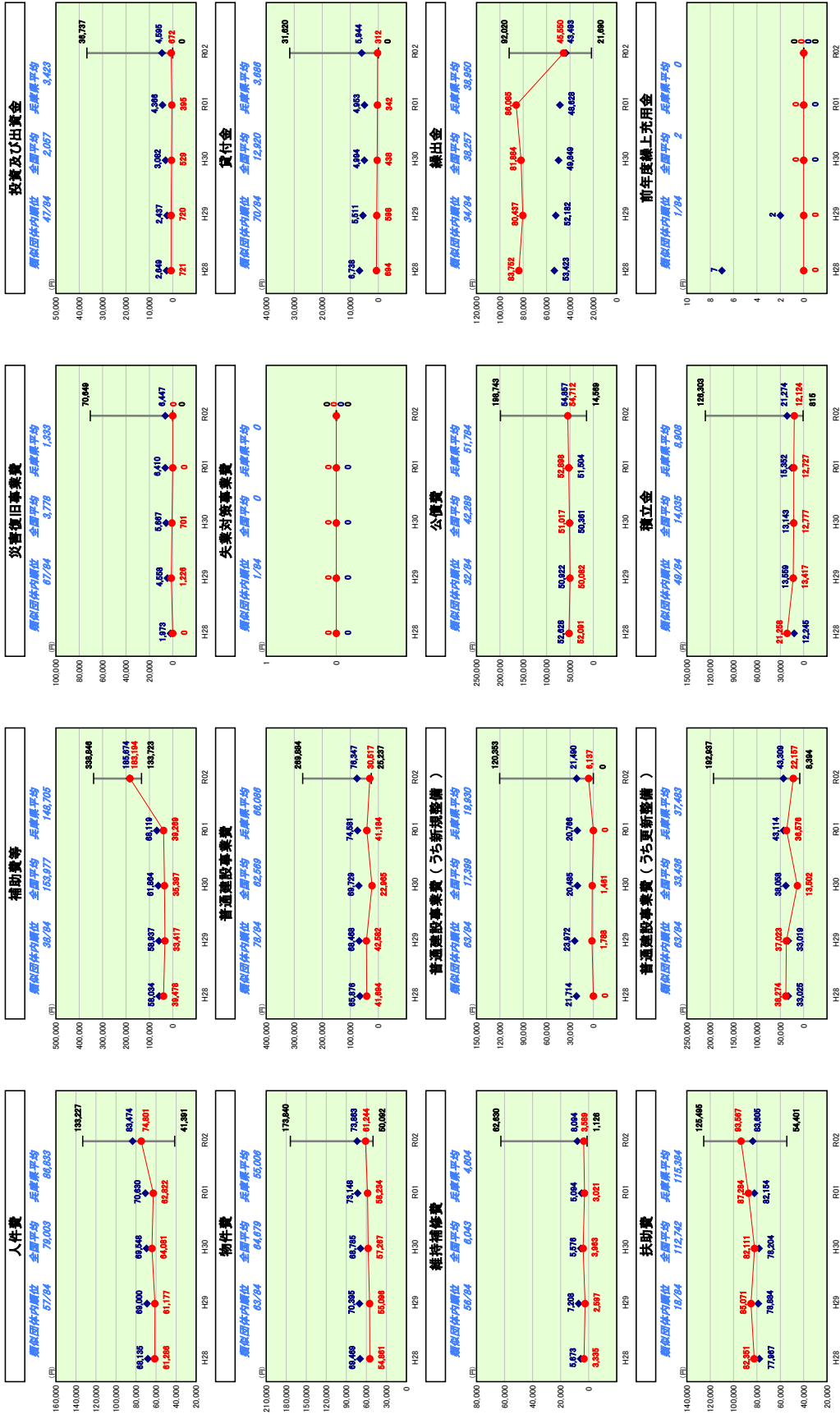
兵庫県相生市

人口	28,004人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	26,028人(03.1.現在)	%	14.5%
外国人	1,976人	%	6.4%
市町	16,550,076円	%	62.4%
県	16,138,342円	%	61.6%
国	8,370,825円	%	31.9%
地方債	8,312,239円	%	31.8%
地方債償還金	12,892,694円	%	49.6%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内順位は表示しない。場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

補助費については、生手保護費や農業振興費等を除く補助費の増により、前年度より削減は上昇した。今後、高齢者の選定などにより、扶助費の増加の抑制を図る。補助費については、新型コロナウイルス感染症対策として国の特別交付金等や、市独自の経費削減補助金など、及び下水道事業費の企業会計移行に伴い、削減は上昇した。公債費については、短期間、小・中学校空調設備工事の財源として借り入れた地方債の本体償還開始により削減は上昇した。償還額は令和2年度より2年度分がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから、削減は減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

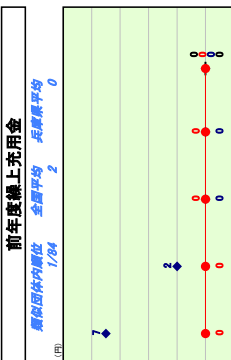
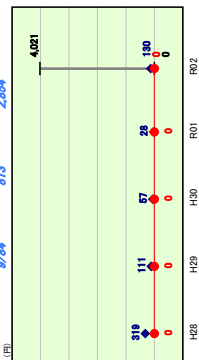
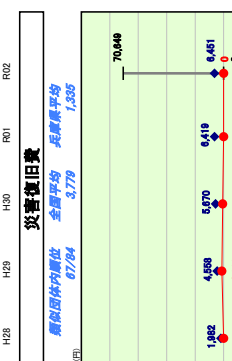
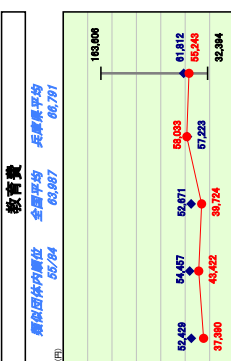
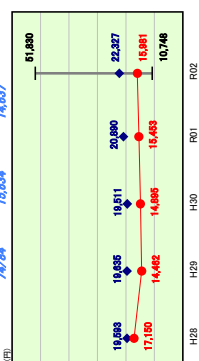
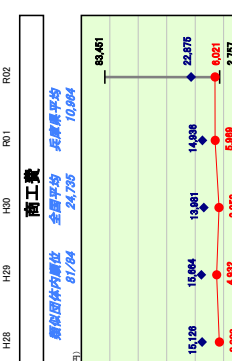
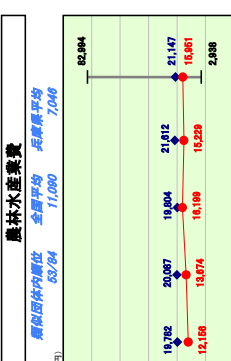
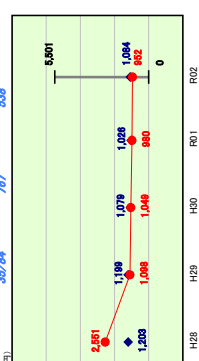
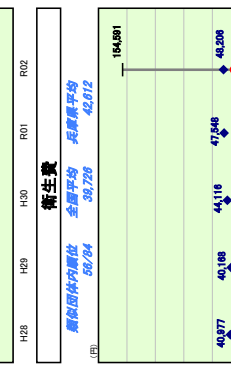
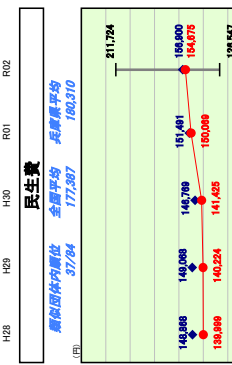
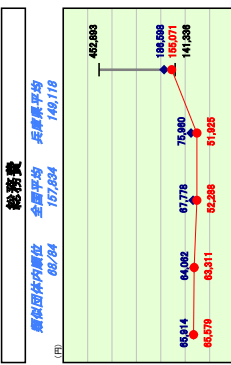
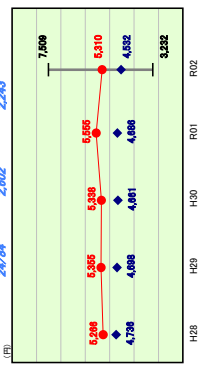
令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,004人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	26,328人(03.1.1現在)	実数	比率	%
市外転入	16,550人	実数	比率	58.4%
市外転出	16,138人	実数	比率	57.6%
市外転入超過	412人	実数	比率	1.5%
市外転入超過率	1.5%	実数	比率	%
市外転入超過率	1.5%	実数	比率	%
市外転入超過率	1.5%	実数	比率	%
市外転入超過率	1.5%	実数	比率	%
市外転入超過率	1.5%	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

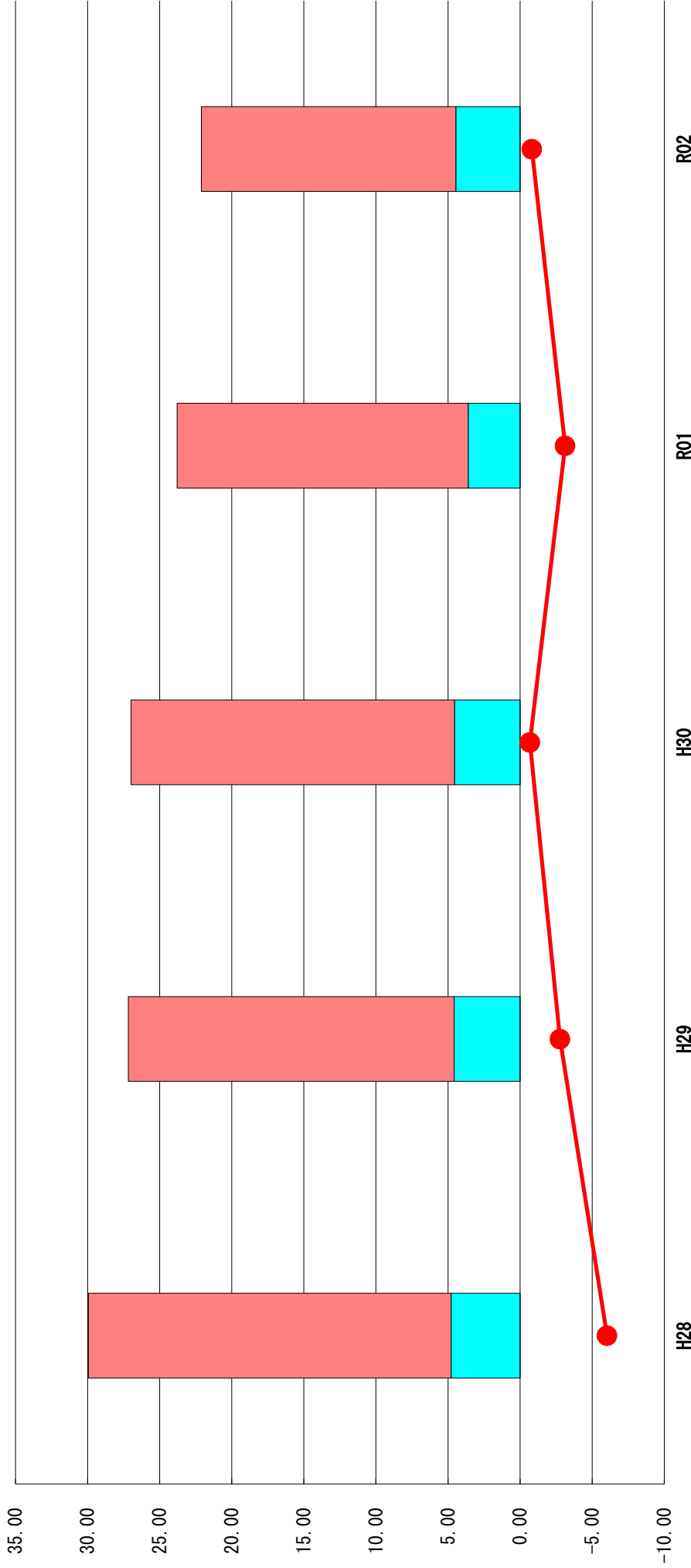
総務費については、国の新型コロナウイルス感染症対策としての、特別定額給付金等により、前年度と比べて数値が上昇した。
 民生費については、生活保護費や障害者給付金等の扶助費が増加したことにより、前年度と比べて数値が上昇した。今後も高齢者の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業の削減・平準化に努める。
 教育費については、幼稚園、小・中学校の空調設備工事の完了したことにより、前年度と比べて数値が減少した。今後も教育施設の高齢化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業の削減・平準化に努める。
 公債費については、幼稚園、小・中学校の空調設備工事による地方債の本借償還が開始したことにより、前年度と比べて数値が上昇した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県相生市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		25.15	22.59	22.43	20.19	17.65
		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質収支額		▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81

分析欄

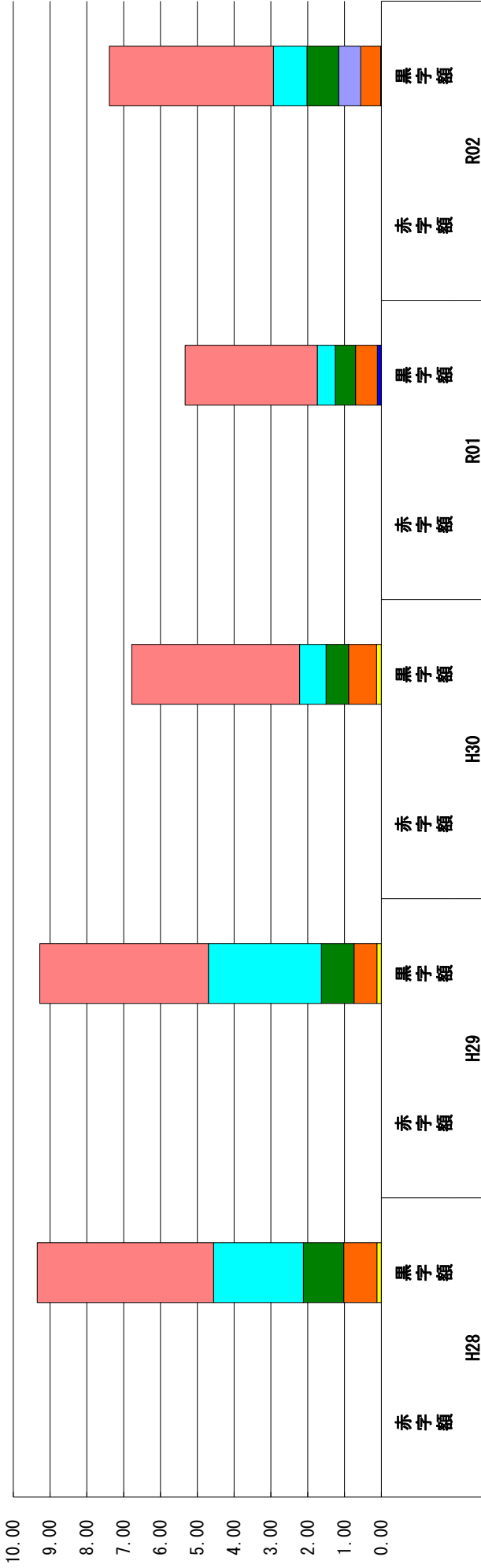
投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県相生市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4.79	4.58	4.56	3.59	4.46
国民健康保険特別会計	2.44	3.07	0.72	0.49	0.91
病院事業会計	1.10	0.89	0.61	0.55	0.86
下水道事業会計	-	-	-	-	0.60
介護保険特別会計	0.90	0.62	0.76	0.59	0.54
後期高齢者医療保険特別会計	0.12	0.12	0.13	0.00	0.02
看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.11	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

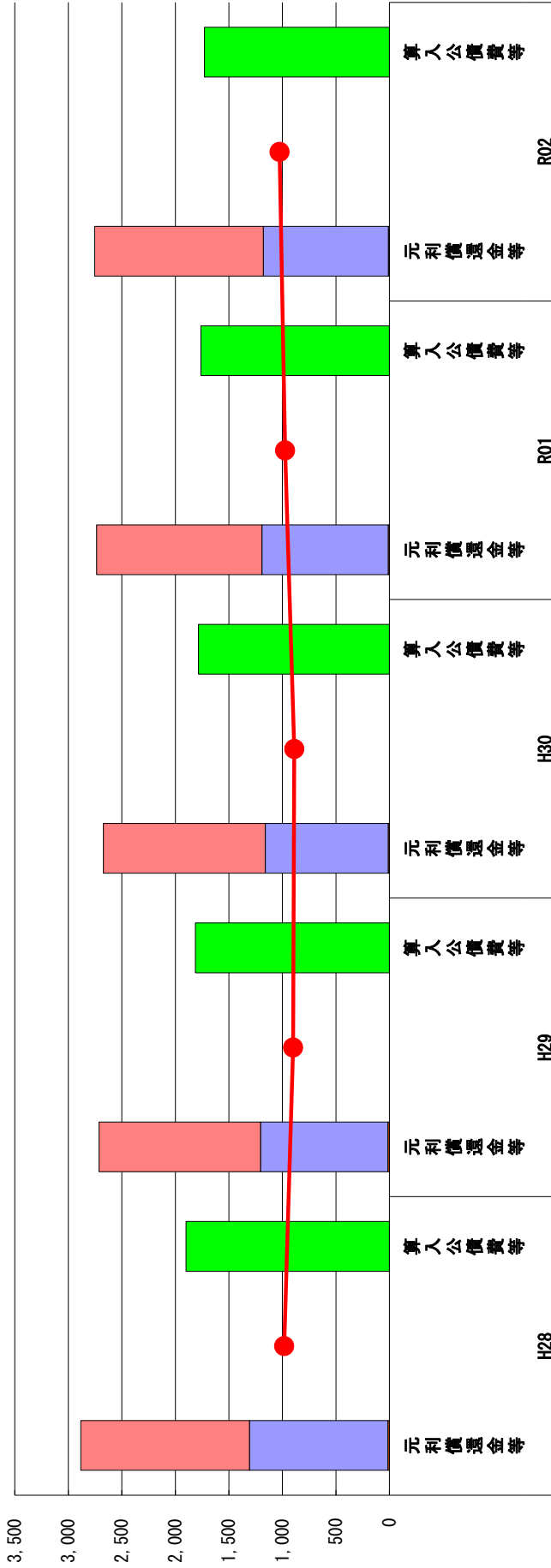
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,576	1,508	1,513	1,545	1,576
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,293	1,190	1,148	1,180	1,168
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	12	11	10
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,900	1,812	1,784	1,761	1,728
(A) - (B)		983	900	889	975	1,026

分析欄

元利償還金については、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定している中で比率の高止まりが予想される。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ペースが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。
しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が早込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

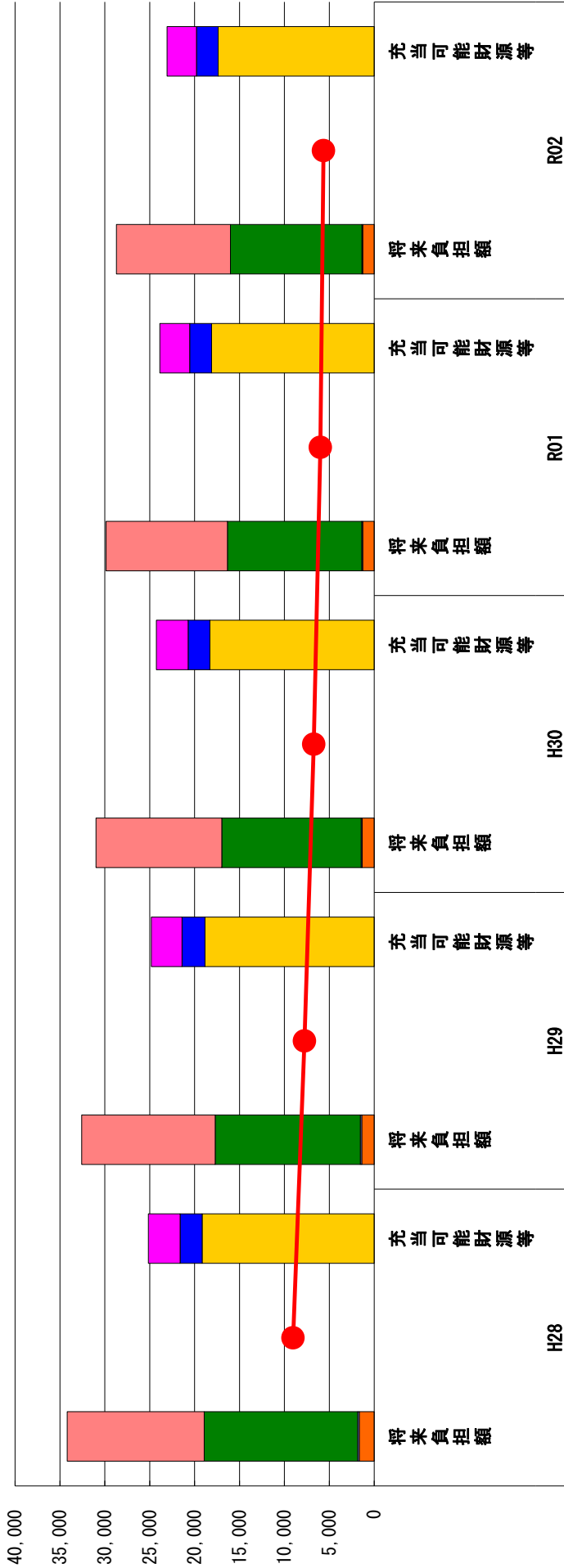
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	15,240	14,866	14,016	13,529	12,693
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	17,099	16,170	15,523	14,951	14,645
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
退職手当負担見込額	1,673	1,397	1,334	1,291	1,289
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,535	3,417	3,549	3,335	3,273
充当可能特定歳入	2,448	2,547	2,405	2,432	2,402
基準財政需要額算入見込額	19,174	18,853	18,312	18,113	17,389
(A) - (B)	9,029	7,765	6,731	5,993	5,647

分析欄

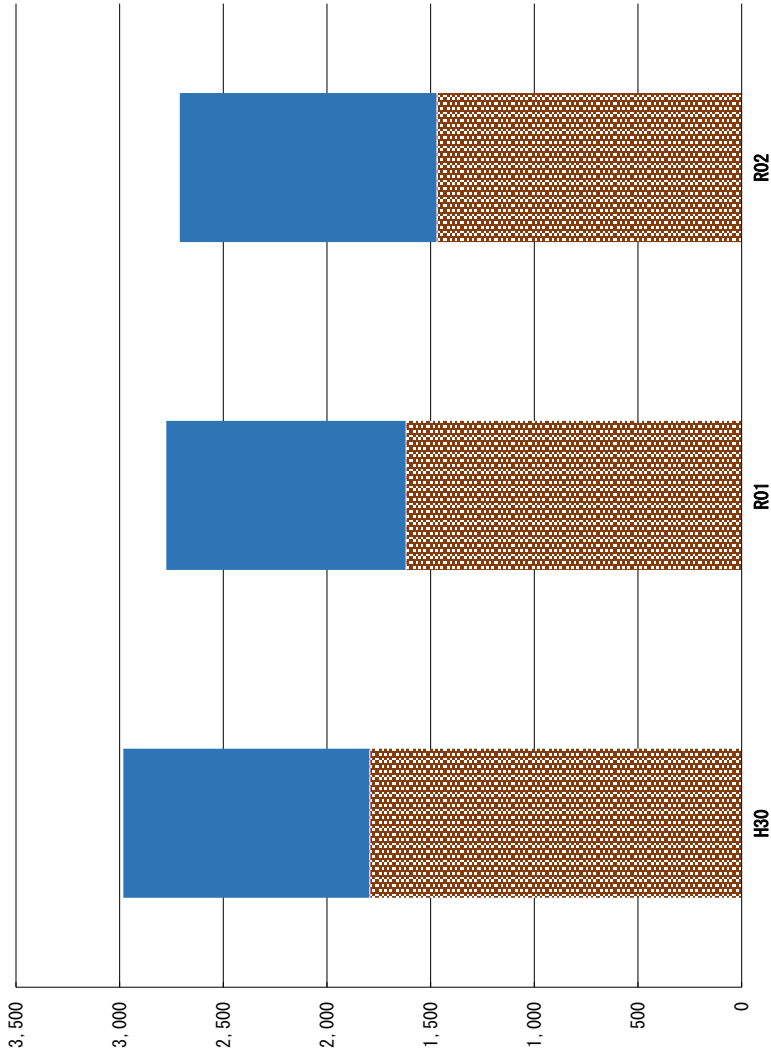
下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め経済的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,791	1,617	1,467
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		1,186	1,153	1,238
庁舎建設基金		311	357	394
しあわせ基金		283	273	262
職員退職手当基金		266	215	240
市営墓園基金		162	142	143
ふるさと応援基金		58	56	85
基金残高合計		2,982	2,775	2,710

令和2年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約3,700万円、職員退職手当基金に約2,400万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を3億7,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約6,500万円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が懸くとして見込まれる。今後引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

投資的経費の財源不足調整等に3億7,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億5,000万円の減となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約2,500万円を積み立てたことによる増。
 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約3,700万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行わずため増が見込まれる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,804	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	28,328	人	(R3.1.1現在)
面積	90.40	km ²	
歳入	16,560,076	千円	
歳出	16,188,342	千円	
実収支	370,825	千円	
標準財政規模	8,312,239	千円	
地方債現在高	12,682,594	千円	

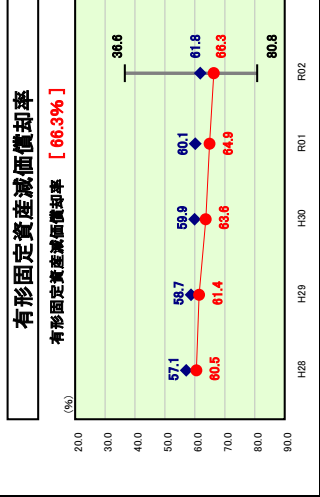
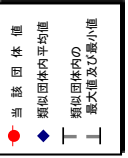
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

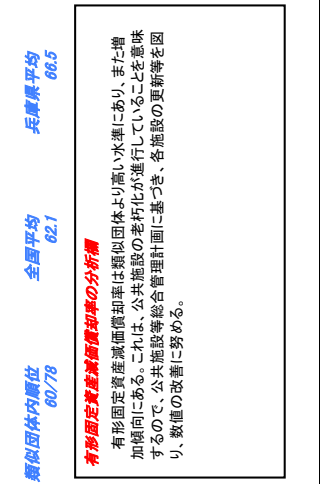
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

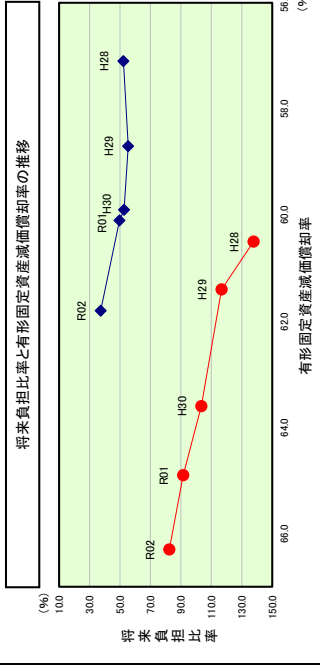
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、また増加傾向にある。これは、公共施設の老朽化が進行していることを意味するのので、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新等を行い、数値の改善に努める。



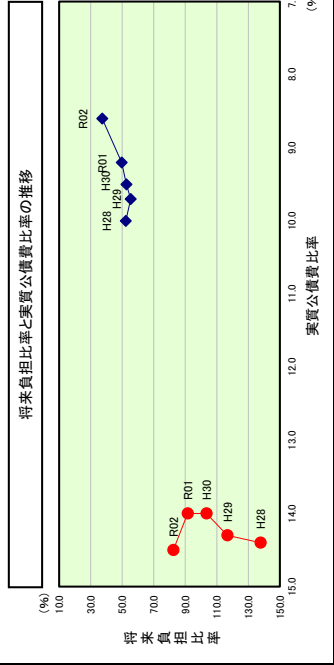
債務償還比率の分析

過去の区画整理事業などの大規模事業や、近年の公共施設の耐震化事業や文化会館建設事業の財源として多額の市債を借入れたことにより、類似団体より高い水準にある。しかしながら、現在、行財政健全化計画のもと、投資的経費の水準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		137.7	116.7	103.4	91.5	82.4
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	60.5	61.4	63.6	64.9	66.3
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

分析

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の水準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
		137.7	116.7	103.4	91.5	82.4
類似団体内平均値	実質公債費比率	14.4	14.3	14.0	14.0	14.5
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県相生市

人口	28,894 人(02.1.1現在)	事業	- %
うち日本人	28,126 人(02.1.1現在)	運輸業	14.9 %
外国人	768 人	建設業	12.4 %
入国者	16,550,076 千円	製造業	10.2 %
出生者	16,138,342 千円	卸売業	8.9 %
移出者	370,525 千円	小売業	8.0 %
死亡者	8,312,239 千円	飲食業	7.2 %
移住者	12,092,594 千円	宿泊業	6.5 %
転出者		その他	20.5 %

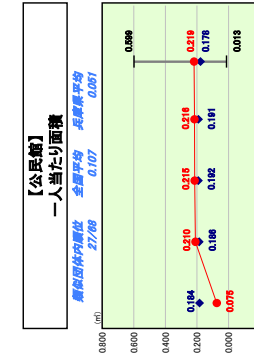
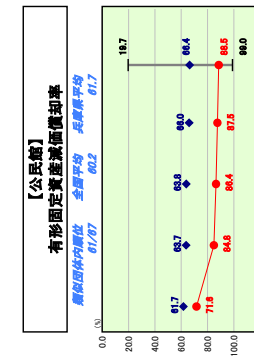
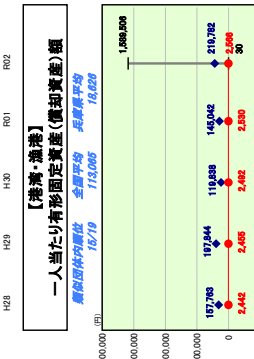
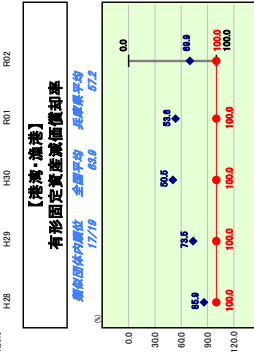
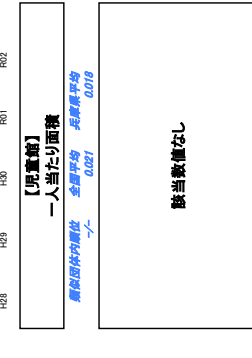
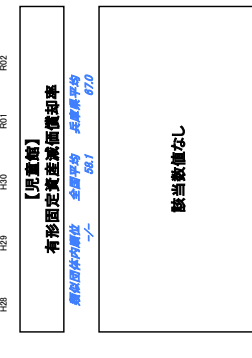
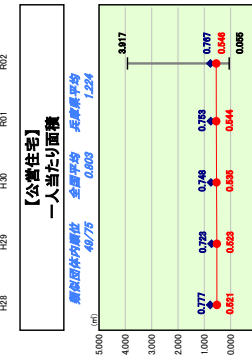
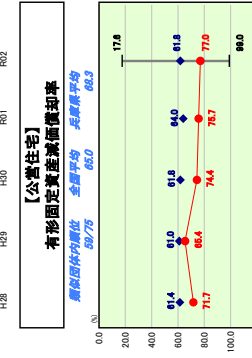
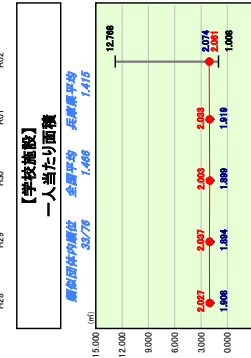
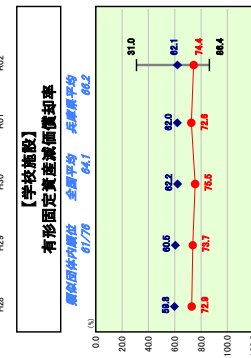
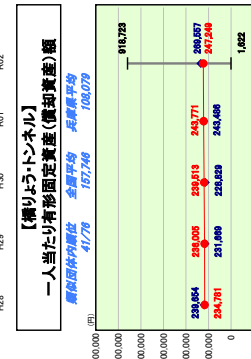
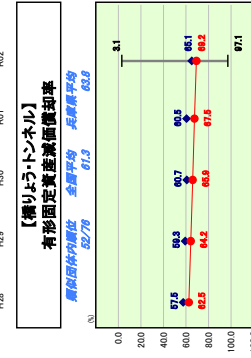
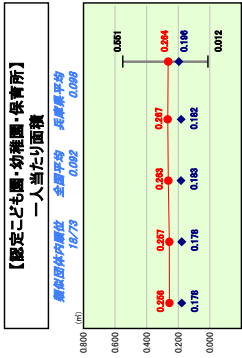
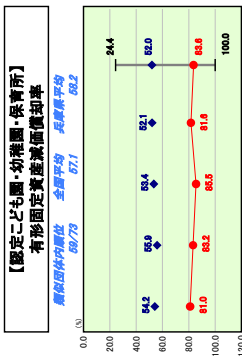
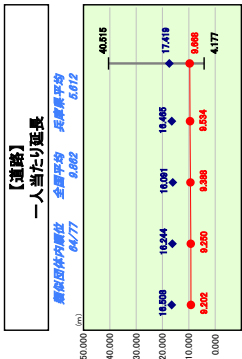
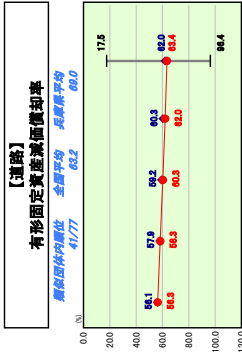
● 当該団体値
◆ 類似団体の平均値
◇ 類似団体の標準偏差
■ 最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を未表示としている。

※ 類似団体の標準偏差の集計は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・幼稚園・保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が86%、保育所が89%となっている。施設ごとの有形固定資産減価償却率が高くなるにつれて、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取組み、各施設の長寿命化に努める。

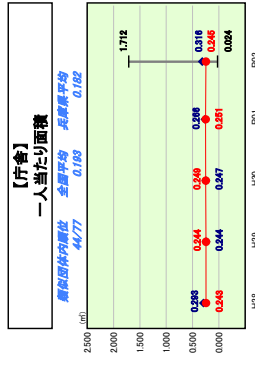
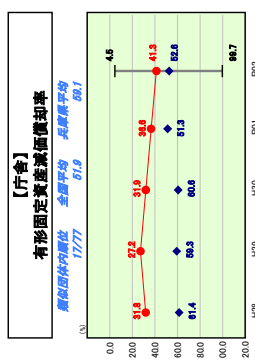
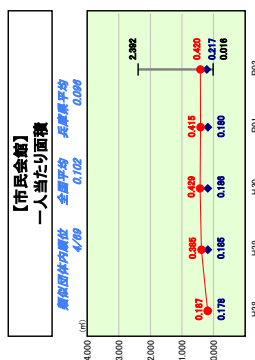
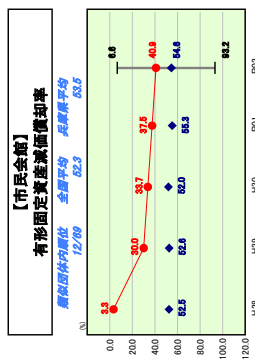
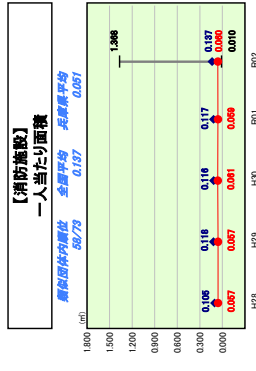
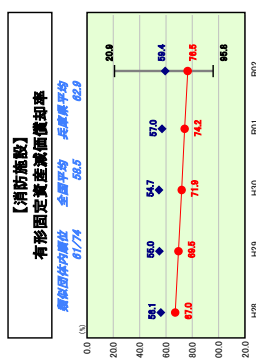
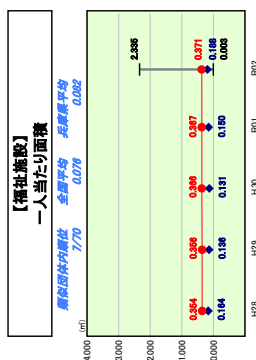
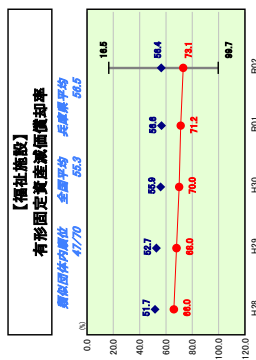
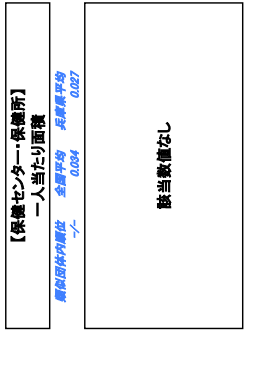
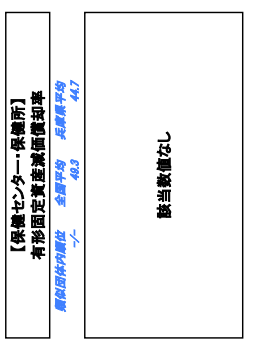
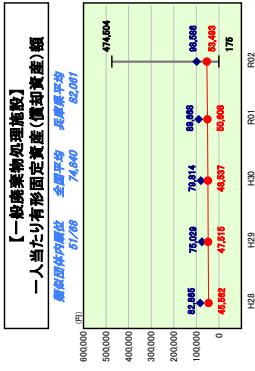
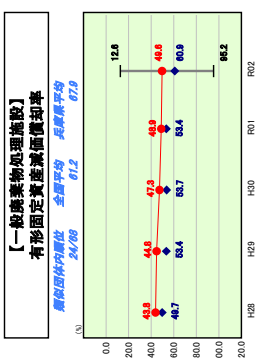
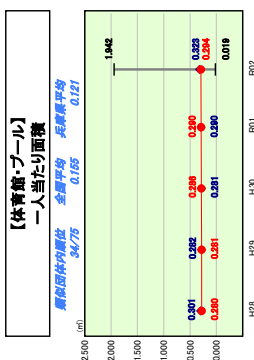
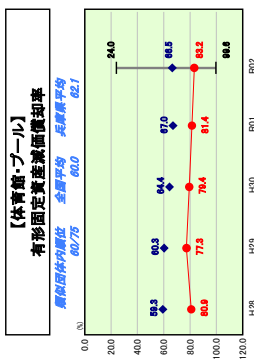
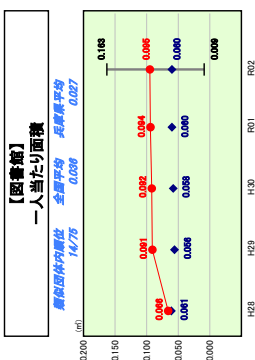
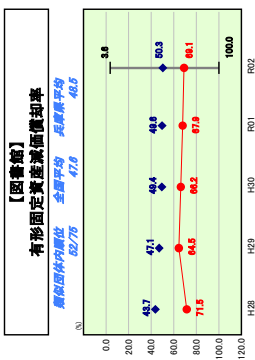
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県相生市

人口	28,894人(昭1.1.1.推定)	比率	-	%
うち日本人	28,124人(昭1.1.1.推定)	外国人比率	2.7%	
個人総世帯数	16,550,076千円	個人総世帯数比率	14.9%	
個人総世帯数	16,138,342千円	個人総世帯数比率	82.4%	
個人総世帯数	370,525千円	個人総世帯数比率	0.2%	
個人総世帯数	8,312,239千円	個人総世帯数比率	49.0%	
個人総世帯数	12,092,094千円	個人総世帯数比率	73.1%	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の標準偏差
- 最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村350のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の対年度の月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体の順位を未表示としている。
 ※ 類似団体の標準偏差の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に関するもの。



類似団体の分析
 類似団体の比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名 市町村名	兵庫県 豊岡市	市町村類型 地方交付税種地	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			II-3	II-2	歳入総額	歳出総額					
人口							48,713,767	47,193,905		4.4	4.6
令和2年国調(人)	77,489				歳入総額	59,352,264	48,713,767		実収支比率		
平成27年国調(人)	82,250				歳出総額	57,611,370	47,193,905		経常収支比率	94.9	93.4
増減率(%)	-5.8				歳入歳出差引	1,740,894	1,519,862		(※1)	(98.2)	(96.9)
令和2年国調(人)	79,897				豊岡	530,831	252,996		標準財政規模	27,738,060	27,556,995
うち日本人(人)	79,104				近畿	1,210,063	1,266,866		財政力指数	0.39	0.39
増減率(%)	-1.3				中部	-56,803	416,198		公債費負担比率	18.9	19.3
うち日本人(%)	80,942				山脈	755,510	142,476		健全化判断比率		
増減率(%)	-1.2				低開発	8,500	24,457		実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	697.55				指数表選定	428,155	414,322		連結実質赤字比率	13.8	13.3
人口密度(人/km ²)	111				第1次	2,472	168,809		実質公債算比率	69.3	74.5
世帯数(世帯)	30,180				第2次	10,981	9,423,419		将来負担比率		
					第3次	27.5	23,473,704		資金不足比率(※4)		
職員数(人)	8,850				一般職員	766	24,096,800				
うち区町村长	1				うち消防職員	130	11,869,124				
うち区町村长	2				うち技能労務職員	59	26,780,954				
教育長	1				教育公務員	37	34,908,311				
議会議長	1				臨時職員	-					
議会議長	1				合計	803	9,423,419				
議会議員	22				ラスタイレズ指数	85.8	24,096,800				
					1人あたり平均 給料月額(円)	2,369,238	22,714,429				
					1人あたり平均 給料月額(円)	3,093	48,887,858				
特別職員					うち公的資金	3,093	23,547,335				
					債務負担本額(支出予定額)	2,943	4,475,512				
					収益事業収入	3,052	-				
					土地開発基金現在高	3,194	1,302,930				
					財政調整基金	-	5,330,614				
					積立金	3,098	1,702,014				
					減債基金	-	13,376,386				
					その他特定目的基金	-					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(2) 診療所事業特別会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計	(10) 太陽光発電事業特別会計	(11) 公立豊岡病院組合	(18) 豊岡市土地開発公社	豊岡市	59,352,264	47,193,905	豊岡市	4.4	4.6
(3) 霊苑事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(通診勘定)	(9) 下水道事業会計	(11) 太陽光発電事業特別会計	(12) 北信行政事務組合	(19) 梅北前館	豊岡市	57,611,370	47,193,905	豊岡市	94.9	93.4
	(6) 介護保険事業特別会計		(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 但馬広域行政事務組合	(20) 梅田高橋振興公社	豊岡市	1,740,894	1,519,862	豊岡市	(98.2)	(96.9)
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計		(13) 太陽光発電事業特別会計	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(21) 梅シルク温泉やまびこ	豊岡市	530,831	252,996	豊岡市	27,738,060	27,556,995
			(14) 太陽光発電事業特別会計	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(22) アイティ豊岡都市開発株	豊岡市	1,210,063	1,266,866	豊岡市	0.39	0.39
			(15) 太陽光発電事業特別会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 豊岡まちづくり株	豊岡市	-56,803	416,198	豊岡市	18.9	19.3
			(16) 太陽光発電事業特別会計	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24) 南あした	豊岡市	755,510	142,476	豊岡市	-	-
			(17) 太陽光発電事業特別会計		(25) (一) 但馬地域地産産業振興センター	豊岡市	8,500	24,457	豊岡市	-	-
					(26) (一) 豊岡観光イノベーション	豊岡市	428,155	414,322	豊岡市	13.8	13.3
					(27) 兵庫県信用保証協会	豊岡市	279,052	168,809	豊岡市	69.3	74.5

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上特別債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は、主として(10)会計までを記載している。健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、実収支が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数のうち、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数としている。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	地方税の状況(単位:千円・%)	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方譲与税	9,782,474	16.5	9,781,889	35.9	普通税	普通税	9,711,725	99.3	489,659	議会議費	285,883	0.4	285,883
地方譲与税	416,475	0.7	416,475	1.5	法定普通税	法定普通税	9,711,725	99.3	489,659	議会議費	14,962,885	26.0	369,033
利子割交付金	9,864	0.0	9,864	0.0	市町村民税	市町村民税	3,918,990	40.1	163,718	議会議費	12,790,318	22.2	129,986
配当割交付金	55,299	0.1	55,299	0.2	個人均等割	個人均等割	142,119	1.5	-	議会議費	4,994,512	8.7	33,862
株式等譲渡所得割交付金	63,979	0.1	63,979	0.2	所得割	所得割	3,219,198	32.9	51,669	議会議費	1,760,671	3.1	289,390
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	法人均等割	262,796	2.7	-	議会議費	2,389,189	4.2	129,479
地方消費税交付金	1,750,306	2.9	1,750,306	6.4	法人均等割	法人均等割	284,877	3.0	68,375	議会議費	6,113,941	10.6	2,288,036
ゴルフ場利用税交付金	11,071	0.0	11,071	0.0	固定資産税	うち純固定資産税	4,951,364	50.8	325,941	議会議費	1,973,487	3.4	660,733
特別交付金	-	-	-	-	固定資産税	軽自動車税	312,072	3.2	325,941	議会議費	5,568,173	9.7	1,692,089
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	軽自動車税	市町村たばこ税	511,592	5.2	-	議会議費	6,724,655	11.7	29,146
軽油引取税交付金	42,649	0.1	42,649	0.2	純資産税	純資産税	-	-	-	議会議費	57,611,370	100.0	5,621,754
自動車税軽減優待性割交付金	50,728	0.1	50,728	0.2	特別土地保有税	特別土地保有税	-	-	-	議会議費	21,841,712	37.9	7,122,168
法人事業税交付金	78,032	0.1	78,032	0.3	法定外普通税	法定外普通税	-	-	-	議会議費	7,887,176	13.7	4,505,883
地方特別交付金	49,120	0.1	49,120	0.2	法定外普通税	特別土地保有税	-	-	-	議会議費	7,230,194	12.5	2,041,275
個人住民税減収補填特別交付金	19,925	0.0	19,925	0.1	法定外普通税	法定外普通税	70,749	0.7	-	議会議費	6,724,342	11.7	6,606,918
自動車税減収補填特別交付金	8,987	0.0	8,987	0.0	目的税	法定外普通税	70,749	0.7	-	議会議費	6,433,182	11.2	6,329,807
軽自動車税減収補填特別交付金	14,908,413	25.1	14,908,413	54.7	入湯税	事業所税	70,164	0.7	-	議会議費	291,160	0.5	277,111
地方交付税	17,488,774	29.5	17,488,774	62.8	事業所税	都市計画税	585	0.0	-	議会議費	30,126,928	52.3	11,051,346
普通交付税	2,580,361	4.3	2,580,361	9.4	水利地益税等	水利地益税等	-	-	-	議会議費	6,720,131	11.7	3,873,696
特別交付税	29,749,673	50.1	29,749,673	99.6	法定外目的税	法定外目的税	-	-	-	議会議費	248,934	0.4	176,125
震災復興特別交付税	11,425	0.0	11,425	0.0	旧法による税	旧法による税	-	-	-	議会議費	17,467,972	30.3	8,132,419
(一般財源計)	166,471	0.3	166,471	0.6	合計	合計	9,782,474	100.0	489,659	議会議費	3,570,960	6.2	2,889,524
交通安全対策特別交付金	749,982	1.3	749,982	2.8	徴収率(年)	徴収率(年)	98.9	96.4	94.7	議会議費	1,517,091	2.6	889,524
分担金・負担金	210,960	0.4	210,960	0.8	公営事業等への繰出	公営事業等への繰出	9,273,944	94.1	98.9	議会議費	601,840	1.0	60
手数料	15,420,542	26.0	15,420,542	55.4	病院	再差引収支	2,761,046	28.1	99.1	議会議費	5,642,730	9.8	1,443,530
国庫支出金	3,058,436	5.2	3,058,436	11.1	下水道	加入世帯数(世帯)	2,595,571	26.5	96.2	議会議費	17,467,972	30.3	8,132,419
都道府県交付金	227,802	0.4	227,802	0.8	上水道	被保険者数(人)	346,367	3.5	98.6	議会議費	3,570,960	6.2	2,889,524
都道府県支出金	886,278	1.5	886,278	3.2	工業用水道	被保険者	666,771	6.8	98.6	議会議費	601,840	1.0	60
寄附金	1,450,876	2.4	1,450,876	5.3	国民健康保険	一人当たり	2,904,189	29.7	325	議会議費	5,642,730	9.8	1,443,530
繰入金	1,519,862	2.6	1,519,862	5.5	その他	保険料(料)収入額	116,950	1.2	96.2	議会議費	3,019,285	5.2	3,019,285
繰越金	2,301,057	3.9	2,301,057	8.4	国民健康保険	国庫支出金	11,088	0.1	96.2	議会議費	17,467,972	30.3	8,132,419
地方債	3,598,900	6.1	3,598,900	13.1	その他	保険給付費	17,777	0.2	94.7	議会議費	11,051,346	19.1	11,051,346
うち繰上特別債	960,500	1.6	960,500	3.5	その他	保険給付費	116,950	1.2	96.2	議会議費	3,019,285	5.2	3,019,285
うち臨時財政対策債	59,352,264	100.0	59,352,264	216.4	その他	保険給付費	17,777	0.2	94.7	議会議費	11,051,346	19.1	11,051,346
歳入合計	59,352,264	100.0	59,352,264	216.4	その他	保険給付費	17,777	0.2	94.7	議会議費	11,051,346	19.1	11,051,346

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

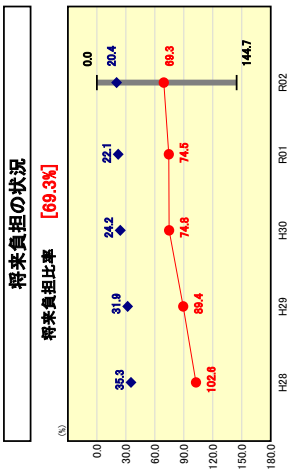
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県豊岡市

人	うち日本人	口数	79,897	人(02.1.現在)
面積	79,104 <td>km²</td> <td>02.1.現在</td> <td></td>	km ²	02.1.現在	
人口密度	697.55	人/km ²		
歳入	59,352,264	千円		
歳入総額	57,611,370	千円		
歳入総額	1,210,063	千円		
歳入総額	27,738,050	千円		
歳入総額	48,897,858	千円		

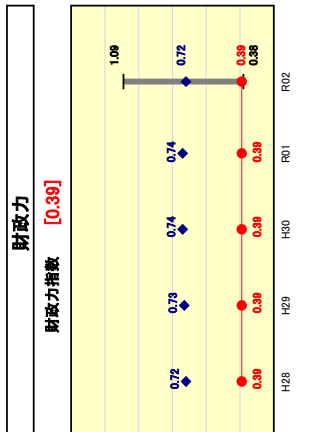
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債残債比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、合併前のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない。



類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

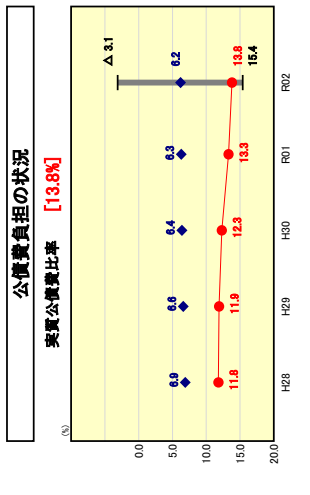
将来負担比率の分析
 新発債の発行抑制による地方債残高の減少、組合負担等負担額の減少などにより、将来負担比率は年々低下しており、令和2年度は69.3%で5.3ポイント下がっている。しかし、類似団体平均と比較すると48.6ポイント上回っており、依然として高い水準で推移している。
 今後も引き続き、地方債発行の抑制に努めると、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位

全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

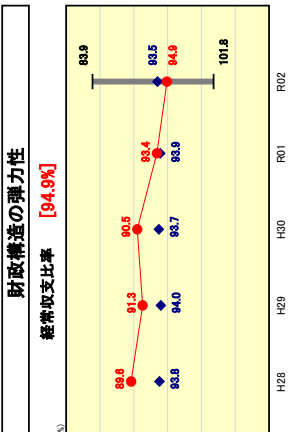
財政力指数の分析
 平成23年度までは低下傾向であったが、平成24年度以降は0.39を維持している。しかし、類似団体平均が0.39ポイント下回っており、依然低い水準となっている。これは、有形などの自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い状況を示しており、短期的な財政構造を改善している。
 そのほか、若者の高齢化率向上により徴収率の向上に取り組みるとともに、ふるさと納税や市有財産の売却・賃貸等を実施し、歳入の増進を図る。
 また、歳出の効果的・効率的な実行により、行政サービスを持続的に提供可能な財政体質の確立を図る。



類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

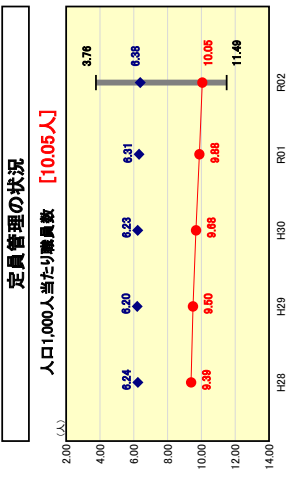
実質公債比率の分析
 実質公債比率は、積極的な繰上償還、計画的な地方債発行、交付税措置等の高い地方債費に努めた結果、平成21年度の19.4%をピークに年々低下し平成28年度には11.9%となった。近年は増加傾向に転じており、令和2年度は13.8%で前年度と比較して0.5ポイント増加している。ただし、地方債発行の計画的な削減を判断する18%は平成24年度から下回っている状況である。
 これは地方債償還は着実に減少しているものの、元利償還金が増額したこと、交付税措置率の低い地方債割合の増加により算入公債費が増額となったことから、実質公債比率の分子額が上昇したことが要因である。



類似団体内順位

全国平均 83.1 兵庫県平均 94.9

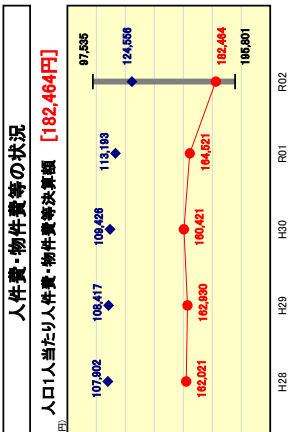
経常収支比率の分析
 前年度と比較すると15ポイント増加(悪化)、平成30年度との比較では4.4ポイント増加している。また、類似団体平均を1.4ポイント上回っており、急激に財政の悪化が進行している。また、地方交付税交付金、普通交付税が減少する一方、歳出の人件費、物件費、公債費、繰上金等が増加しており、経常収支比率を圧迫する大きな要因となっている。
 今後も引き続き自主財源の安定確保や地方債発行の抑制、一層の経常的経費の削減に努めるとともに、企業会計の経営健全化に向けた取組を進め、負担金の抑制を図りながら、経常収支比率の動向に留意する必要がある。



類似団体内順位

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

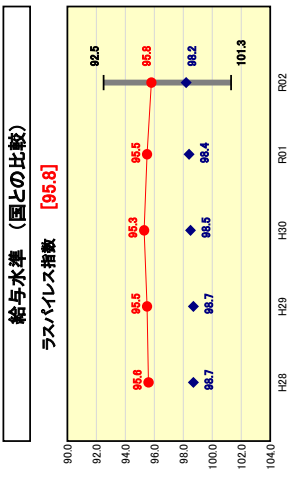
人口1,000人当たり職員数の分析
 平成18年度から定員適正化計画に基づき、6年間で職員数を18%(194人)削減してきたが、人口1,000人当たりの職員数は平成20年度から増加に転じ、令和2年度は10.05人と前年度と比較して0.17人増加した。
 これは、平成26年4月1日時点の職員数を上限とした平成27年度算定の定員管理計画に基づき職員数を確保維持してきたことや、職員の年齢構成の偏りを是正するための計画的な新規採用を行っていること、人口減少によることによる要因となっている。しかしながら、類似団体平均と比較して3.67人多い状況となっていることから、今後も職員の年齢及び経験年数割合を考慮しながら、必要な職員数を算定し、状況の変化に応じて、適量・柔軟に定員の適正管理に努める。



類似団体内順位

全国平均 141,959 兵庫県平均 141,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費は98,771円で、類似団体平均が63,314円と比-35,457円高くはなっている。これは、人口1,000人当たり職員数が10.05人で、類似団体平均が6.38人を3.67人上回っていること、また、会計年度任用職員制度の施行が要因となっている。
 物件費は84,110円で、類似団体平均が59,278円を24,832円上回っている。
 これは、除雪業務の増額が要因となっている。
 第4次行財政改革を強力に推進し、コスト削減を図る。



類似団体内順位

全国市平均 99.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
 令和2年度は95.8であり、類似団体平均に比して2.4ポイント下回っている状況である。昇任適齢や年齢構成の違いが原因と考えられるが、今後も職員の年齢及び経験年数割合を考慮しながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

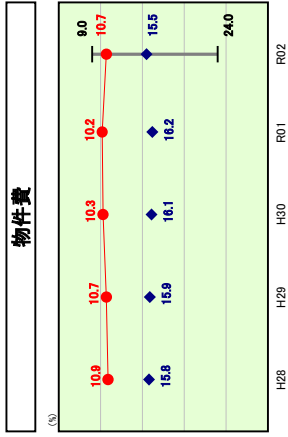
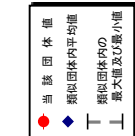
兵庫県豊岡市

令和2年度

経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	人口密度	実収支率		赤赤字比率		率		
				人	人	千円	千円	％	％	％
79,897	79,104	697.55	113.1	113.1	59,352,264	57,611,370	95.1	96.3	13.8	
農産物	林業	漁業	工業	商業	サービス	公共	住宅	教育	文化	その他
21,798,060	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063	1,210,063
48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858	48,887,858

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



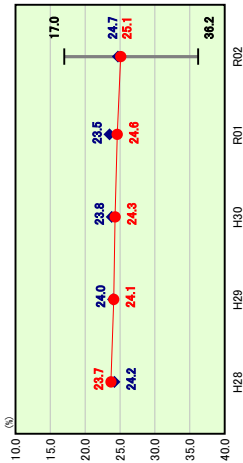
類似団体内順位 6/84

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和2年度は10.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。これは、大響に伴う除雪業務が大幅に増額となったことが要因である。なお、類似団体平均を4.8ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。
 引き続き行財政改革の徹底などにより、経費の節減に努める。

人件費



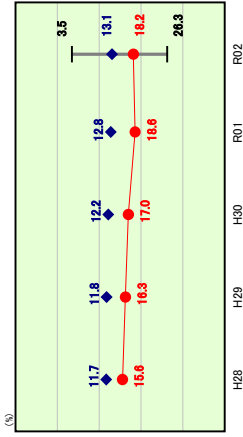
類似団体内順位 51/84

全国平均 26.8

兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 令和2年度は25.1%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。類似団体平均との比較では0.4ポイント上回っている。これは、一般職の人件費は増額となったものの、会計年度任用職員の人件費が増額となったことが要因である。なお、全国平均・兵庫県平均との比較では下回っている状況であることから、経常収支比率における人件費は、やや低い水準にあるといえる。

補助費等



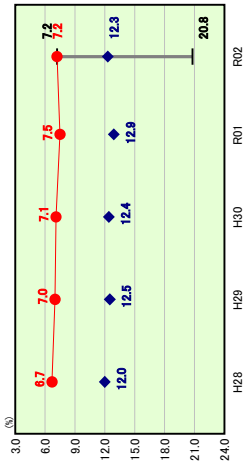
類似団体内順位 79/84

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 令和2年度は18.2%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。これは、公立西園病院組合負担金などは増加しているものの、下水道事業会計負担金や県農業基本費組合への移行に伴う市農業経済事業特別会計の廃止などの減額が上回っていることが要因である。類似団体平均を5.1ポイント上回っているが、本市は下水道事業が地方公営企業法を適用しており下水道事業会計への負担金が補助費等に計上されるが、公営企業を法外化していない団体は繰入金に計上されるため単純比較はできない。

扶助費



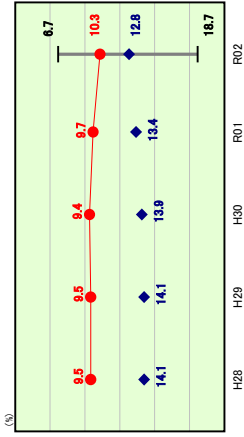
類似団体内順位 1/84

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 令和2年度は7.2%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。類似団体平均との比較では、5.1ポイント下回っている。これは、児童扶養手当給付事業の制度改正に伴う支払回数の変更が要因から、結果として扶助費が増額となっている。なお、全国平均・兵庫県平均との比較では下回っている状況であることから、経常収支比率における扶助費は、やや低い水準にあるといえる。

その他



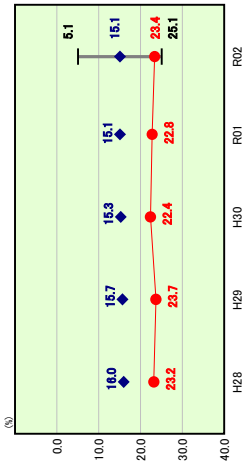
類似団体内順位 10/84

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析
 「その他」は繰入金と維持補修費を合わせた10.3%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体平均を2.5ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。このうち繰出金は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計などの繰出金の増額が要因である。特別会計等への繰出金は高齢化等の影響で増加傾向が続いており、事業の適正化により、一般会計の負担の軽減を図る。

公債費



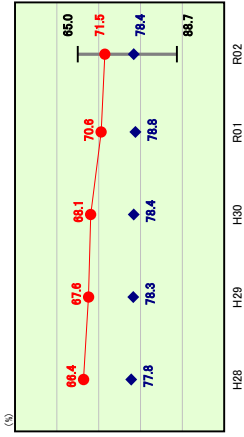
類似団体内順位 82/84

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和2年度は23.4%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体平均との比較では8.3ポイント上回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも上回っている。地方債償還は着実に減少しているものの、公債費は横ばい状態であることから、今後も引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるなど、公債費負担の減少に努める。なお、今後は採算的経費が減少する見通しであることから、令和3年度をピークに減少する見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 7/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

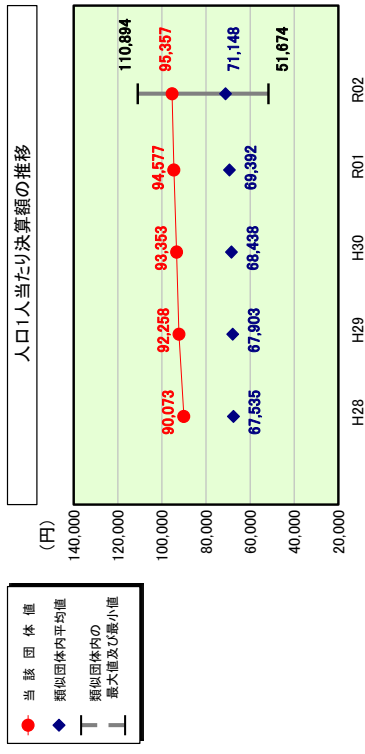
公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は71.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加、平成28年度との比較では5.1ポイント増加している。公債費は横ばい状態であることから、公債費以外の増進が進行している。収入が普通交付金の繰越措置の終了などにより大幅に減少した一方、人件費、物件費、公債費、繰出金が増額となっていることが要因である。公債費負担の減少に努めるとともに、経常経費の削減を図り、弾力性のある財政構造を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県豊岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

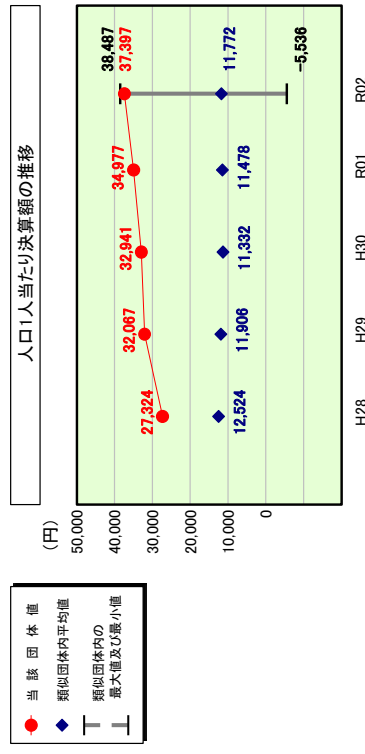
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,887,176	98,717	63,314	55.9
一部事務組合負担金(補助費等)	9,484	119	6,537	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,357	3,784	2,551	176.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 580,308	▲ 7,263	▲ 3,870	▲ 89.6
▲退職金	7,618,709	95,357	71,148	34.0
合計				

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	6.38	▲ 3.67
ラス・ハイ・レス指数	95.8	98.2	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

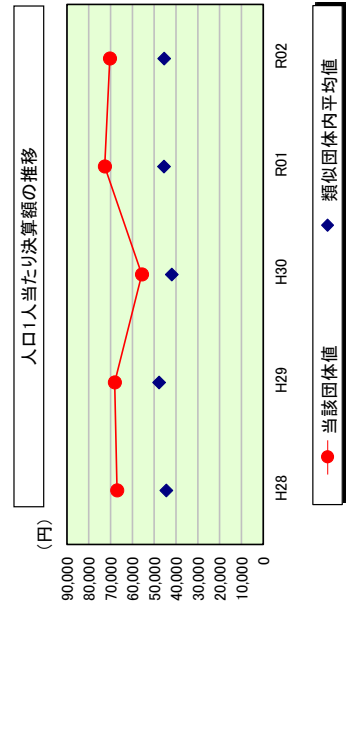


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,538,731	81,840	34,974	134.0
積立不足額を考慮して算定した額 (年度割相当額)	20,000	250	13	1,823.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,808,125	35,147	9,202	281.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	908,105	11,366	1,932	488.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,045	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 117,992	▲ 1,477	▲ 6,121	▲ 75.9
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,169,088	▲ 89,729	▲ 29,274	206.5
合計	2,987,881	37,397	11,772	217.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	増減率(%) (A)	当該団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	5,630,673	2.1	44,504	▲ 20.0
うち単独分	4,180,108	▲ 3.2	25,876	▲ 12.9
H29	5,667,969	1.6	47,920	▲ 5.0
うち単独分	3,853,773	▲ 7.0	25,856	▲ 6.9
H30	4,569,022	▲ 18.3	41,934	▲ 6.0
うち単独分	3,518,145	▲ 7.4	23,352	▲ 2.3
R01	5,893,948	30.5	45,688	8.7
うち単独分	4,205,074	21.1	24,150	3.4
R02	5,621,754	▲ 3.2	45,483	▲ 3.0
うち単独分	3,193,397	▲ 23.1	24,241	▲ 23.5
過去5年間平均	5,474,673	2.5	45,066	▲ 2.8
うち単独分	3,790,089	▲ 3.9	24,695	▲ 0.1

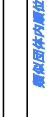
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	79,497人(03.1.現在)	実数	字比率	%
うち日本人	74,104人(03.1.現在)	連綿実数	字比率	13.9%
外国人	5,393人	実数	字比率	6.3%
出生数	59,824人	出生数	出生率	75.3%
死亡数	57,811人	死亡数	死亡率	72.7%
転入数	1,210,063人	転入数	転入率	152.9%
転出数	27,738人	転出数	転出率	3.5%
地方債発行	48,887,858円	地方債発行	地方債発行率	61.5%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。また類似団体の存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



目的別歳出の分析

令和2年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度と比較して104億円増加している。なお、本市は広い面積を有しており、人口密度が低いことから必然的に行政コストは高くなる。

総務費は167,277円で、新型コロナウイルスによる人当たりの特別定額給付金、ふるさと特産品等支援金事業により増加している。

民生費は160,066円で、新型コロナウイルスによる子育て世帯への臨時特別給付金等により増加している。

衛生費は30,828円で、新型コロナウイルスによるマスクの配布による増額となっている。

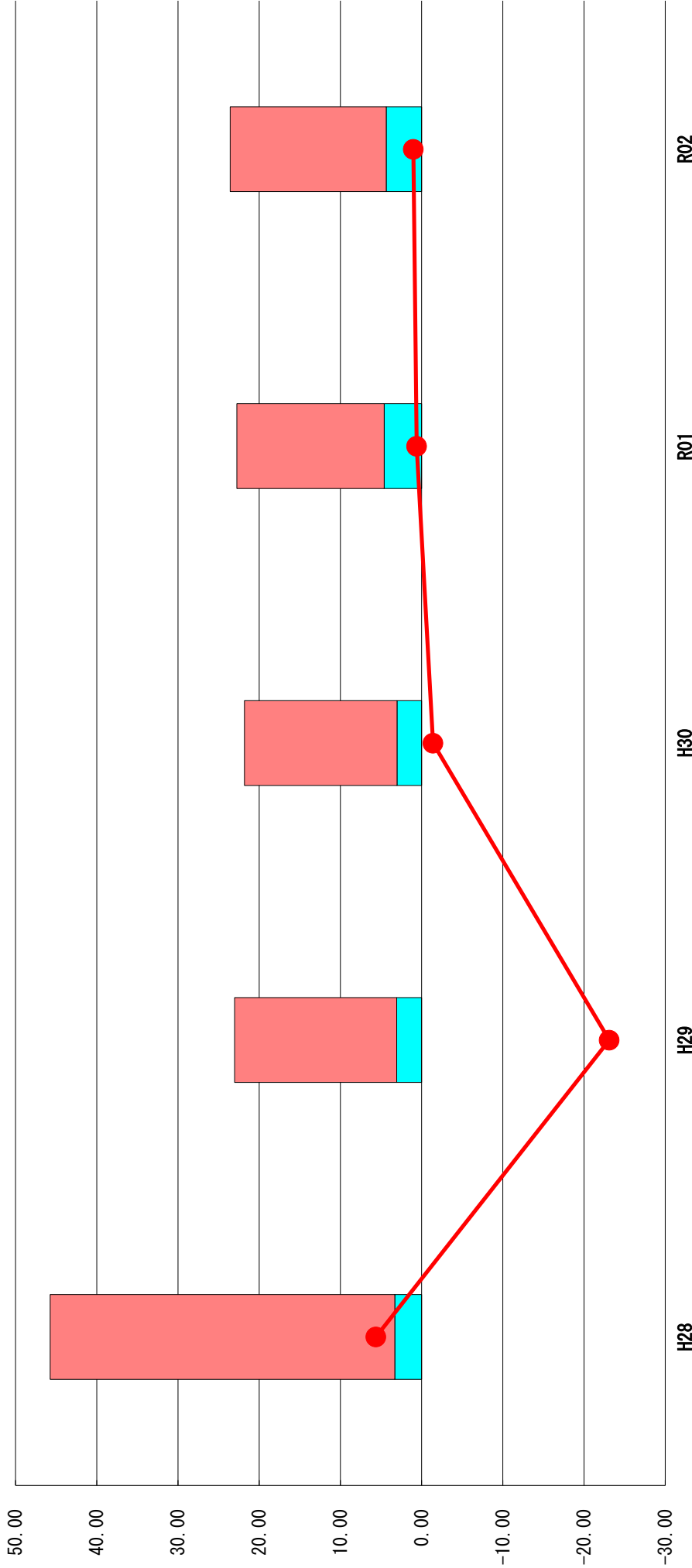
教育費は189,882円で、新型コロナウイルスによる児童生徒1人1日マスク配布による増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		42.44	19.95	18.79	18.16	19.22
実質収支額		3.29	3.07	3.03	4.60	4.36
実質単年度収支		5.63	▲ 23.11	▲ 1.41	0.61	1.01

分析欄

実質収支額は、各年度歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、望ましいとされる3%~5%の範囲で概ね適正に推移している。

実質単年度収支については、従前は大幅な赤字で推移してきたが、平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により急激に悪化。ふるさと納税による歳入増加により、何とか収支のパランスを図っている状況である。なお、平成29年度は公共施設整備基金を創設し、財政調整基金から70億円積み替えたことにより収支が特に悪化している。

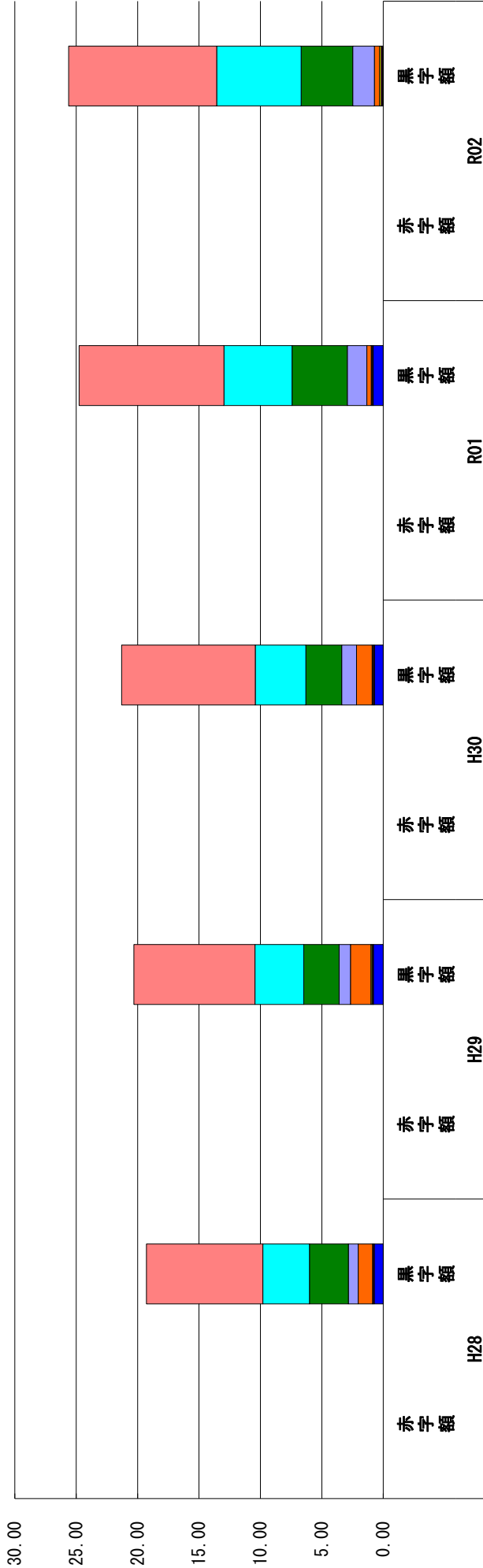
財政調整基金残高については、近年は標準財政規模の20%弱で推移。今後とも

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		9.47	9.86	10.88	11.80	12.05
下水道事業会計		3.80	3.96	4.11	5.55	6.87
一般会計		3.17	2.89	2.93	4.49	4.21
介護保険事業特別会計		0.80	0.92	1.21	1.59	1.76
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1.17	1.67	1.26	0.36	0.42
診療所事業特別会計		0.05	0.08	0.07	0.06	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.09	0.10	0.09	0.10
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.73	0.81	0.73	0.82	0.03

分析欄

平成20年度以降は、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資金不足が生じたりしたことはない。
 平成28年度から令和2年度の実質収支額について、主な会計別に見ると、一般会計は、28年度:913百万円、29年度:821百万円、30年度:823百万円、元年度:1,240百万円、令和2年度:1,169百万円となっている。
 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、28年度:337百万円、29年度:475百万円、30年度:354百万円、元年度:100百万円、令和2年度:117百万円となっている。
 介護保険事業特別会計は、28年度:231百万円、29年度:263百万円、30年度:340百万円、元年度:439百万円、令和2年度:489百万円となっている。いずれも赤字となっている。
 公営企業会計では、水道事業会計で28年度:2,721百万円、29年度:2,795百万円、30年度:3,056百万円、元年度:3,254百万円、令和2年度:3,345百万円の剰余額が発生し、下水道事業会計で、28年度:1,092百万円、29年度:1,125百万円、30年度:1,156百万円、元年度:1,532百万円、令和2年度:1,907百万円の剰余額が発生している。

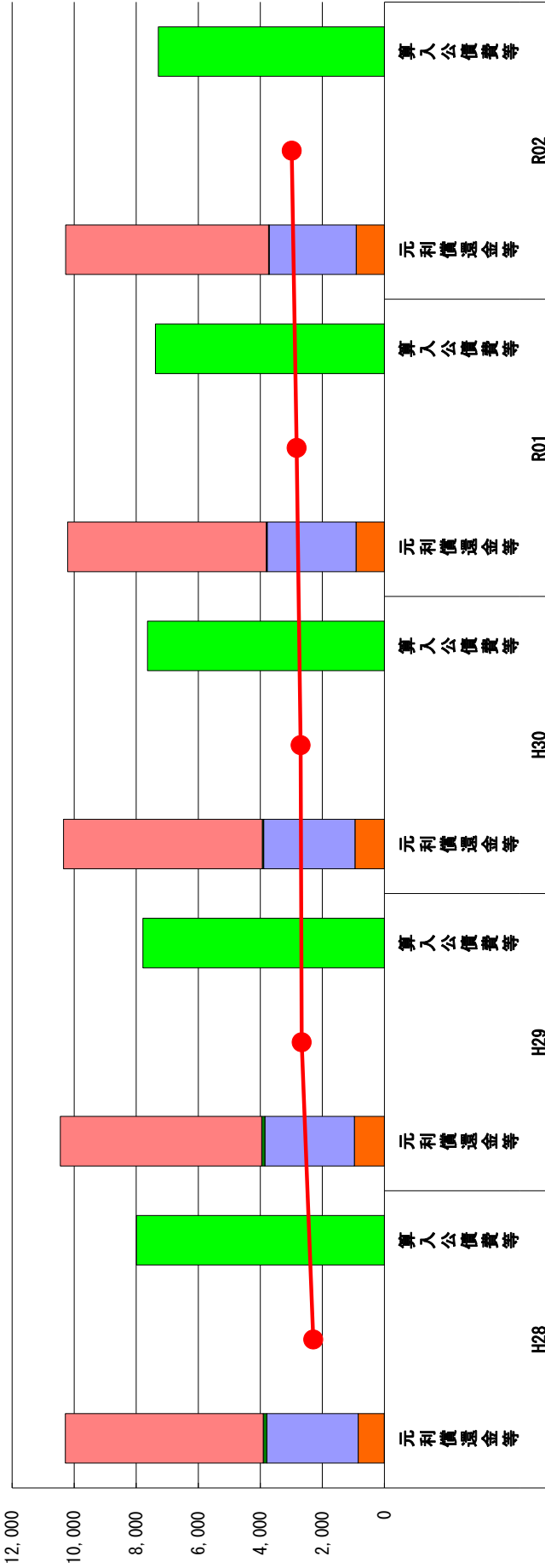
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,381	6,491	6,408	6,402	6,539
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		117	107	40	30	20
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,942	2,884	2,945	2,864	2,808
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		843	967	949	915	908
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		3	0	-	-	-
算入公債費等		7,992	7,783	7,639	7,380	7,287
(A) - (B)		2,294	2,666	2,703	2,831	2,988

分析欄

令和2年度の元利償還金等の構成比は、一般会計等の元利償還金が全体の83.8%を占めており、準元利償還金では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金が27.3%、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が8.8%となっている。

前年度との比較では、元利償還金等は64百万円増加しているが、一方の算入公債費等は93百万円減額しているため、実質公債費比率の分子は、157百万円増加している。

また、平成28年度との比較では、元利償還金等はほぼ横ばいだが、算入公債費等が大きく減額しているため、結果として分子が増額(悪化)している。

これは交付税措置率の低い地方債割合が増加したことが要因と考えられる。

今後も引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率が有利な起債の活用など公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	1,474	1,816	420	360	270
減債基金積立相当額	321	378	140	120	70

分析欄

兵庫のじき債の5年満期一括償還のために積み立てを行って、平成27年の発行分が最終年度となるため、令和3年度以降は積み立てがゼロになる見込み。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

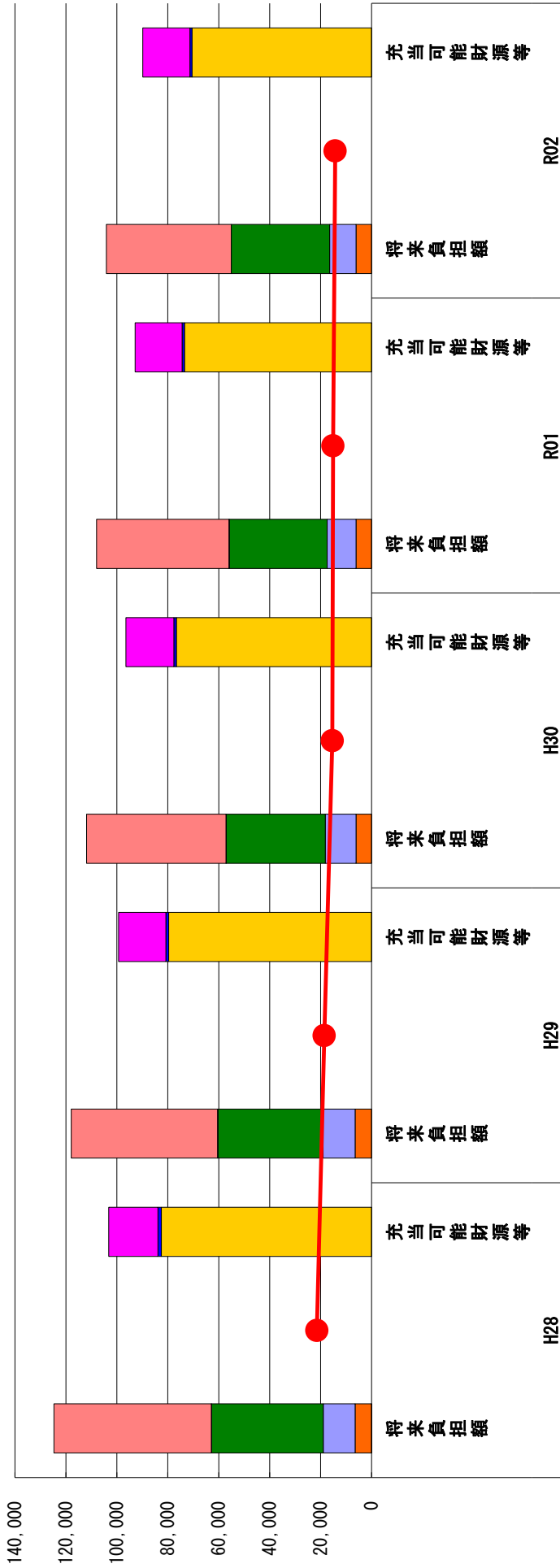
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	61,803	57,456	54,742	51,998	49,041
債務負担行為に基づく支出予定額	111	111	111	111	-
公営企業債等繰入見込額	43,832	41,300	38,845	38,424	38,596
組合等負担等見込額	12,490	12,579	12,060	11,323	10,371
退職手当負担見込額	6,447	6,467	6,114	6,121	6,099
設立法人等の負債額等負担見込額	7	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	19,360	18,602	18,836	18,471	18,547
充当可能特定歳入	1,296	1,133	1,003	886	777
基準財政需要額算入見込額	82,558	79,620	76,621	73,488	70,516
(A) - (B)	21,476	18,557	15,412	15,132	14,266

分析欄

令和2年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に
係る地方債の現在高が47.1%、公営企業債等繰入見込
額が37.1%、組合等（豊岡病院組合）負担等見込額が
10.0%となっている。これらを合わせると全体の94.1%を
占めている。
前年度との比較では、将来負担額は3,870百万円の減
額であるが、充当可能財源等も3,006百万円減額してい
るため、将来負担比率の分子は866百万円の減少となっ
ている。
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の
現在高の減少が将来負担比率の分子及び比率を押し下
げる要因となっている。
今後引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及
び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率
が有利な起債の活用など将来負担の軽減に努める。

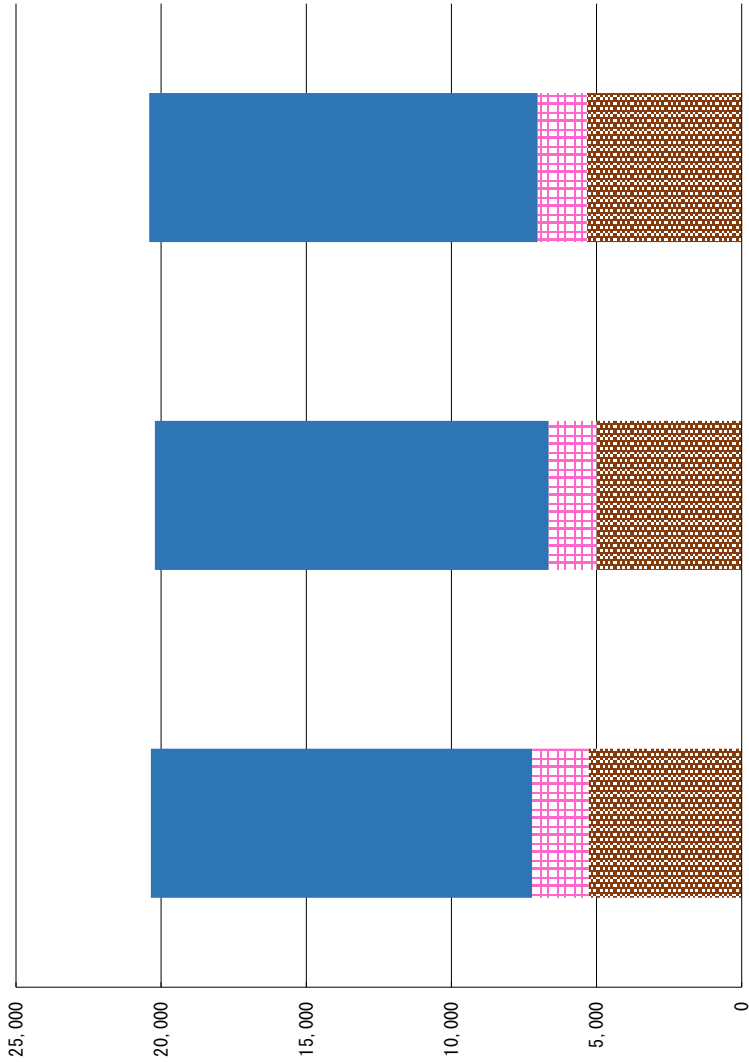
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,275	5,003	5,331
減債基金		1,946	1,653	1,702
その他特定目的基金		13,130	13,559	13,376
公共施設整備基金		7,607	7,697	7,642
地域振興基金		3,509	3,823	3,772
福祉基金		1,197	1,197	1,197
被災者生活再建支援基金		517	518	492
植村直己顕彰基金		133	127	47
基金残高合計		20,352	20,216	20,409

基金全体

(増減理由)

令和2年度は、前年度と比較して193百万円の増額となった。財政調整基金、減債基金とも増額となった。

(今後の方針)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てていく。それぞれの条例において財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金に市長が定める額を積み立てると定めている。

決算時のそれぞれの基金の残高を勘案し、適切な積み立てを行うこととする。

財政調整基金は、「純財政調整基金」/分として標準財政規模の10%以上を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利子の756百万円を基金に積み立てを行った。

一方、収支不足のため428百万円を取り崩したため、前年度と比較して328百万円の増額となっている。

当初予算では12億円を取り崩して収支均衡を図っていたが、入札減、事業費確定による不用額の他、新型コロナウイルスの影響による事業の中止、旅費の削減等により、取り崩し額が減少したことが要因である。

(今後の方針)

平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により収支が悪化。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている状況である。

一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上が望ましいとされており、本市の標準財政規模は令和2年度で277億円であるので、その10%は約28億円となる。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、子育て支援総合拠点等整備事業等の償還財源として176百万円を基金に積み立てを行った。

一方、庁舎建設事業等の償還財源として127百万円を取り崩したため、前年度と比較して49百万円の増額となっている。

(今後の方針)

必要に応じて、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行う。

また、今後の償還予定を勘案し、財政の健全な運営の観点から地方債償還の平準化を図る。

なお、満期一括償還財源の取り崩しは令和3年度で終了する見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設再編計画等に基づき公共施設の整備、除却等に要する資金に充てるもので、平成29年度に創設したものの。

地域振興基金：市民の利便性の向上及び連携の強化並びに均衡ある地域振興を図る。合併特例債を原資とし、ふるさと納税を積み立てる。

被災者生活再建支援基金：自然災害又は感染症により被害を受けた者の生活再建、事業再建等を支援する施策の経費に活用する。

植村直己顕彰基金：国民栄誉賞受賞者である植村直己氏の偉大な業績等を顕彰するもの。植村直己顕彰館の整備等に活用する。

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設跡地売却収入等127百万円を積み立てる一方、公共施設の解体工事や整備工事等182百万円を取り崩しを行った。

地域振興基金：ふるさと納税として前年度繰り入れた額とはほぼ同額を地域振興基金から繰り入れ、地域振興に資する事業の財源として活用。令和2年度ふるさと納税分から返礼品等の事務費を除いた405百万円を基金に積み立てる一方、令和元年度ふるさと納税分等の456百万円を取り崩し地域振興の財源として活用した。

被災者生活再建支援基金：新型コロナウイルス感染症及び暖冬による雪不足に苦む神崎地域事業者への支援事業のため26百万円を取り崩しを行った。

植村直己顕彰基金：植村直己顕彰館の機能強化整備に80百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：当該基金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行うこととしているので、財政調整基金の残高を勘案しながら可能な限り積み立てを行うこととする。なお、繰り入れについては、財源がない危険廃物の除却等を中心に行うこととする。

地域振興基金：引き続き地域振興に資する事業の財源として活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県豊岡市

人口	79,897人	(R3.1.1現在)
うち日本人	79,104人	(R3.1.1現在)
面積	697.55	km ²
歳入	59,352,294	千円
歳出	57,611,370	千円
実収支	1,210,063	千円
標準財政規模	27,738,050	千円
地方債現在高	49,887,866	千円

実赤字比率	-	%
実黒字比率	13.8	%
実債費比率	69.3	%
実将来負担比率	H29 II-3	H29 II-3
市町村年度	R01 II-3	R02 II-3
類型	H29 II-3	H30 II-3
毎	R01 II-3	R02 II-3

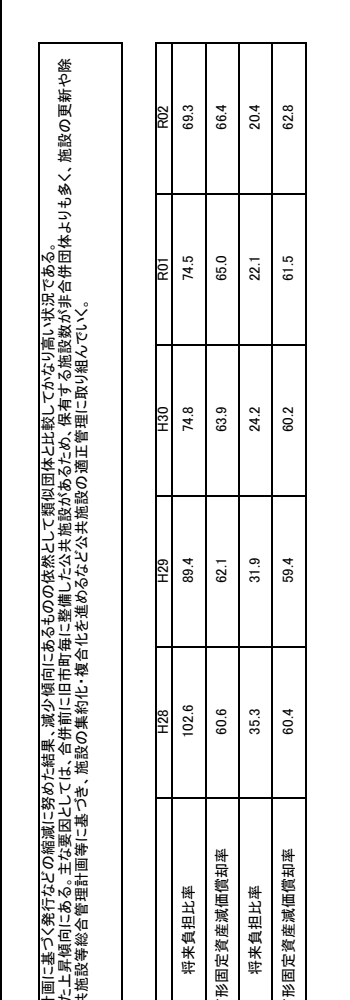
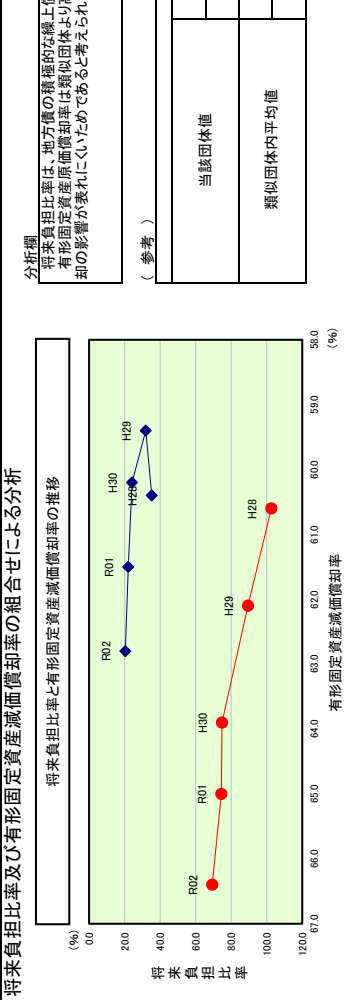
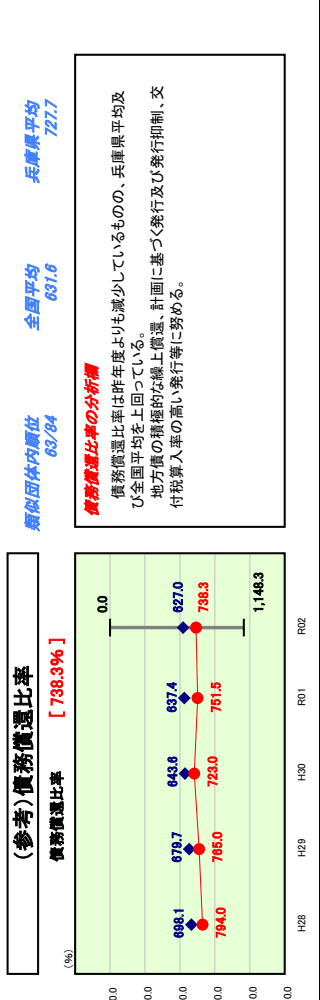
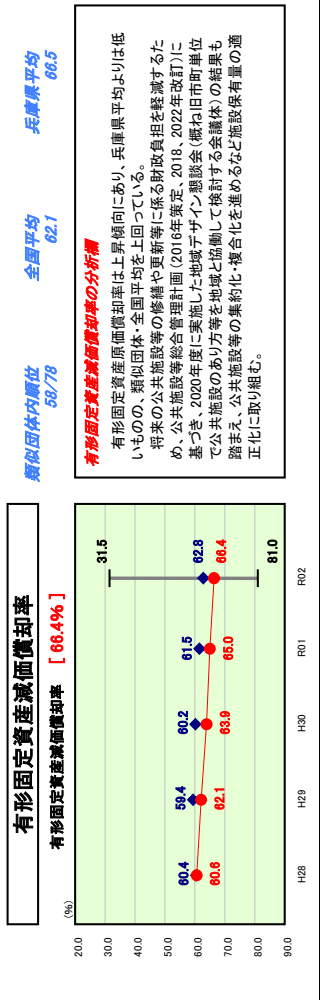
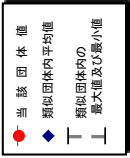
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



当該団体値

将来負担比率	102.6
有形固定資産減価償却率	60.6
将来負担比率	35.3
有形固定資産減価償却率	60.4

類似団体内平均値

将来負担比率	89.4
実質公債費比率	11.8
将来負担比率	35.3
実質公債費比率	6.9

当該団体値

将来負担比率	102.6	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8	13.8
将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4	20.4
実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2	6.2

類似団体内平均値

将来負担比率	89.4	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8	13.8
将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4	20.4
実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2	6.2

分析欄
将来負担比率は減少傾向にあり、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づき発行抑制及び発行抑制、交付税算入率の高い発行等によるものである。しかしながら類似団体と比較し、将来負担比率で48.9ポイント、実質公債費比率で7.6ポイント上回っており、ともに高い水準にある。今後も引き続き、地方債の発行抑制や交付税算入率の高い地方債の発行等に努める。

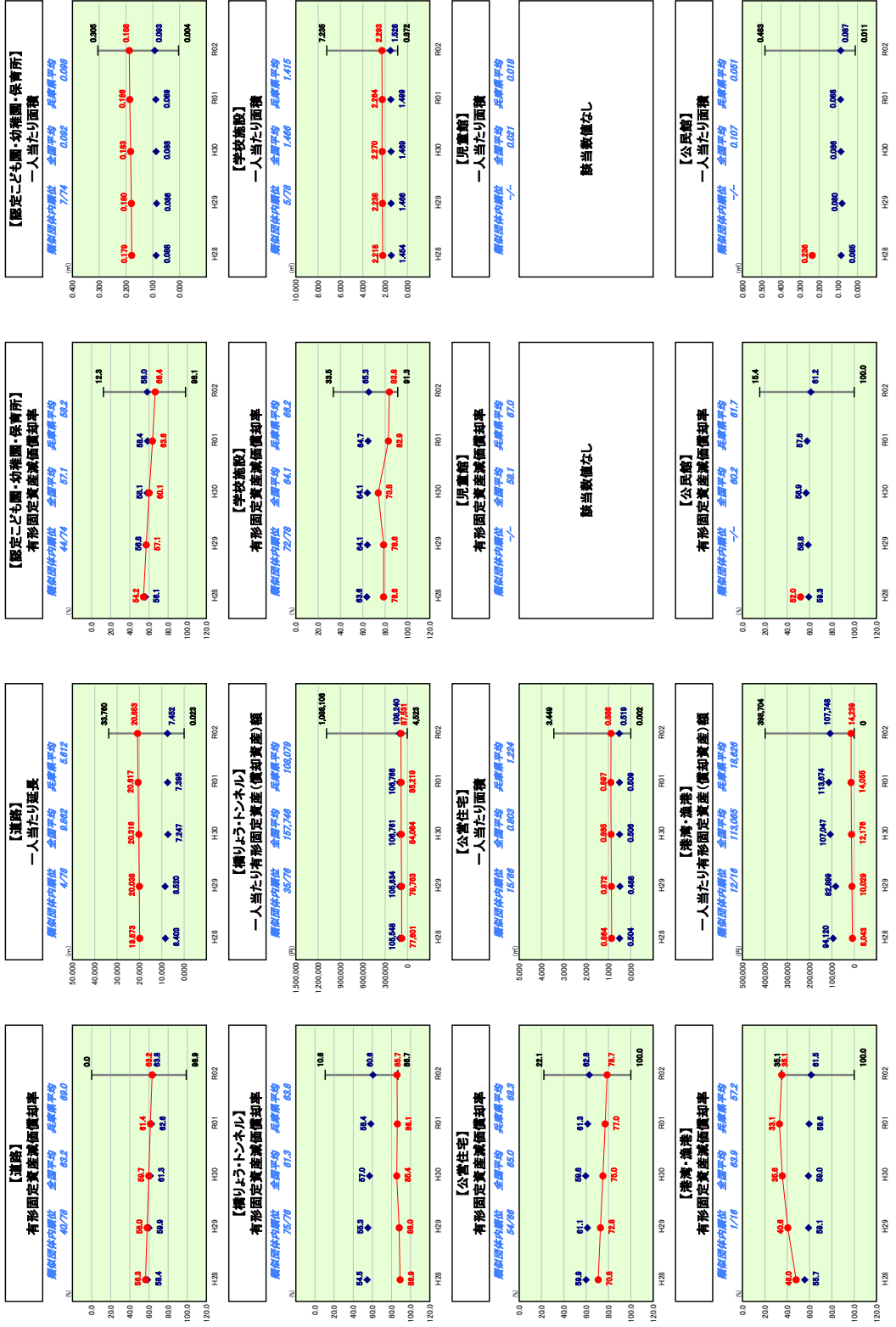
分析欄
将来負担比率は、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づき発行抑制の結果、減少傾向にあるものの依然と比べて類似団体と比較してかなり高い状況である。有形固定資産原価償却率は類似団体より高く、また上昇傾向にある。主な要因としては、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、施設の更新や除却の影響が表れにいたためであると考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に取り組んでいく。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	78,897	人(93.1)	増加
うち日本人	78,104	人(93.1)	増加
外国人	697	人(0.9)	増加
出生数	60,362	人	13.8%
死亡数	57,611	人	9.3%
出生率	76.7	人/千	
死亡率	73.1	人/千	
自然増減	2,751	人	
地方財政状況	40,697,668	千円	

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全道の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年までの平均値、類似団体前年順位を算出している。
 ※ 類似団体前年順位は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。

● 当該団体
 ○ 類似団体平均値
 ◆ 類似団体内順位
 ⊥ 最大値及び最小値



歳入情報の分析
 有形固定資産原価除却率は、当該地区に連年、増減を繰り返している。類似団体平均を上回っている。合併した市町村に属した公共施設があるため、保有する施設数が非類似体よりも多く、劣化が進んでいることが原因と考えられる。
 権利トンネルや学校施設は、類似団体平均との差が大きいことから、「公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な修繕計画に基づき計画的な修繕の他、施設の種類や、施設の複合化、集約化を進めていく。
 なお、公債額の増減については、平成29年度から公債額に替わりコミュニティセンター1施設設置したため、平成29年度以降の公債額は記載されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	79,897	人(93.1)	増加
うち日本人	78,104	人(93.1)	増加
外国人	697	人(0.9)	増加
出生数	60,392	人(70.3)	増加
死亡数	57,611	人(68.3)	減少
出生率	75.9	‰	増加
死亡率	72.1	‰	減少
自然増減	2,781	人(3.5)	増加
人口増減率	4.0	%	増加

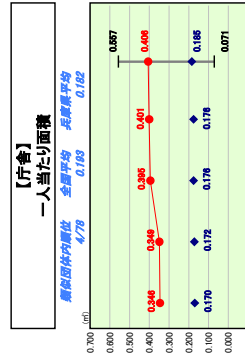
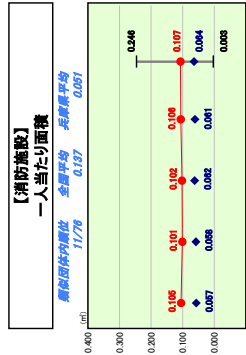
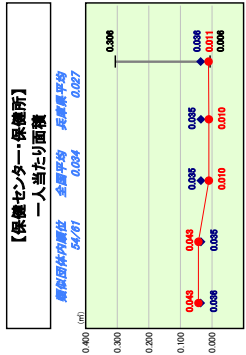
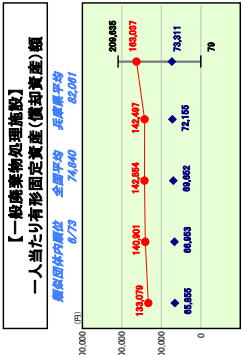
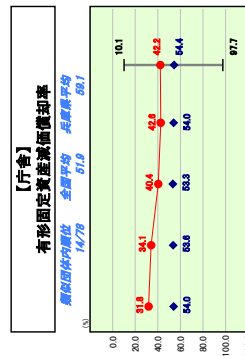
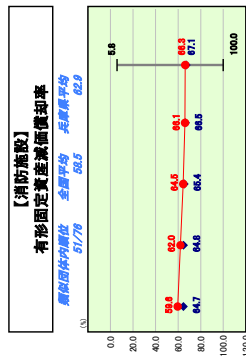
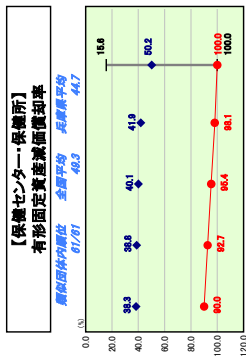
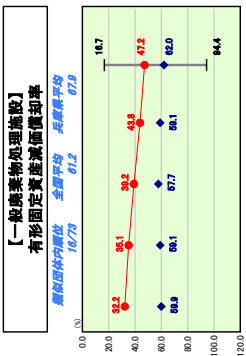
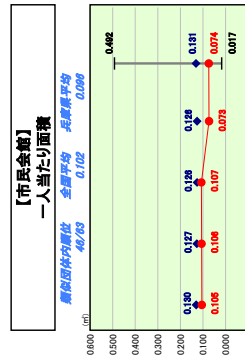
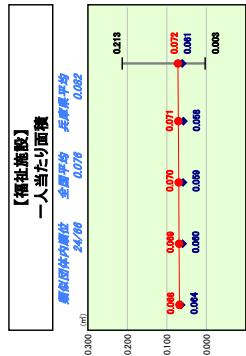
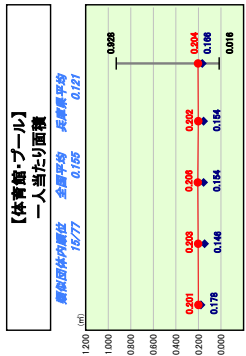
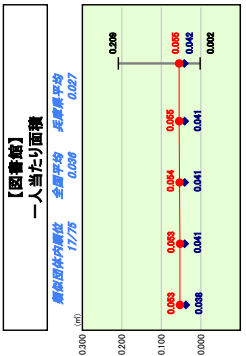
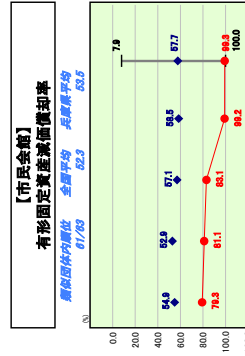
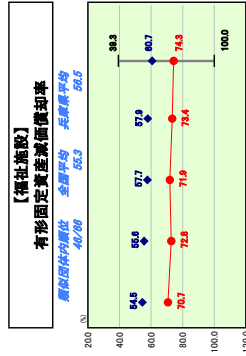
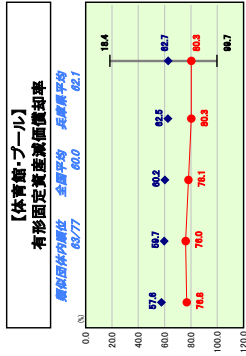
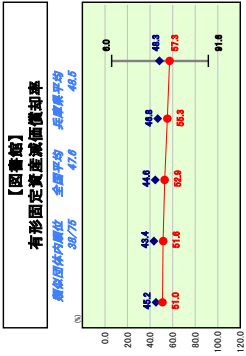
※ 市町村別では、人口および産業集積等により全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度前年比であり、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の増加は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。

◆	当該団体集積率
●	類似団体平均集積率
▲	類似団体内順位
■	最大値及び最小値



高齢情報の分析

一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎以外の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に、保健センター・保健所は100%に、市民会館は99.9%に近づき、耐用年数定率超過している。もしくは超過しつつある状態である。

また、一人当たり面積においても、市民会館、保健センターを除くすべての施設で類似団体を上回っている。合併前にも同町界に影響した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体より多く、老朽化が進んでいることが原因と考えられる。今後とも施設の老朽化は進行していく一方であることから、1公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な修繕の他、施設の複合化、集約化を進めていく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main table showing financial status of the general account for the city of Kakogawa. Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 経常一般財源等 (Regular General Resources), 経常一般財源等 (Regular General Resources), 超過課税分 (Excess Taxation), 超過課税分 (Excess Taxation).

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

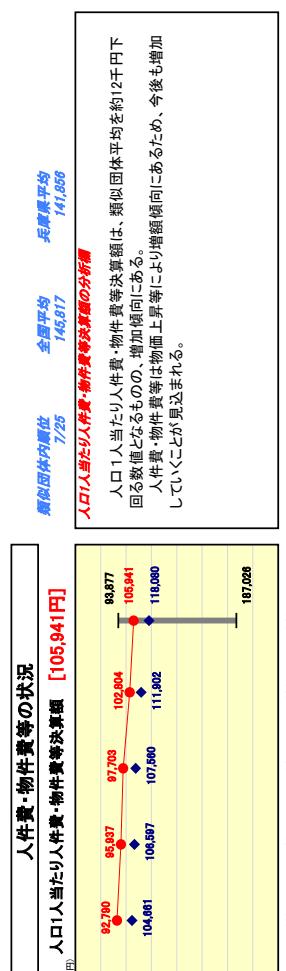
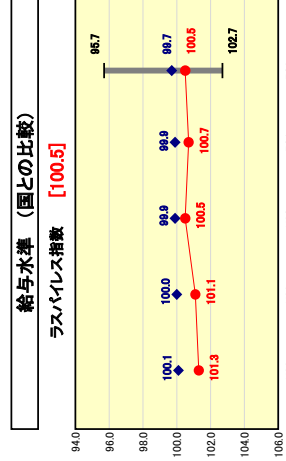
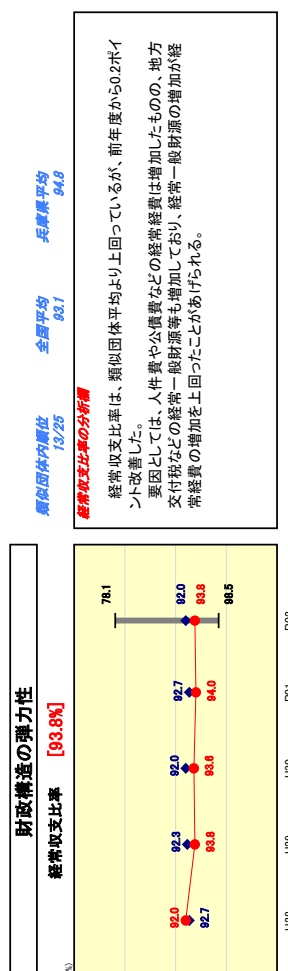
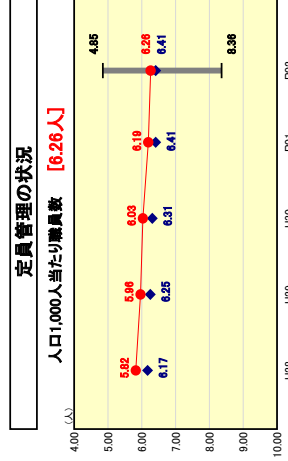
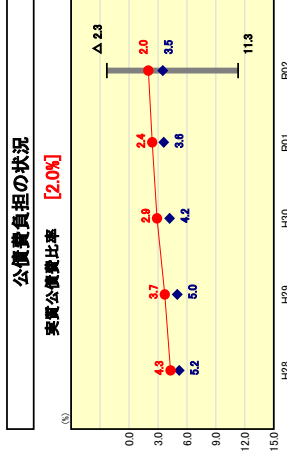
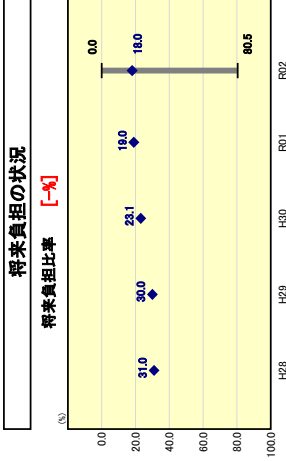
Table showing detailed financial status (歳入の状況) with columns for 区分 (Category), 決算額 (Fiscal Year Amount), 構成比 (Composition Ratio), 特別課税 (Special Taxation), 特別課税 (Special Taxation), 経常経費等当一般財源等 (Regular Expenses etc. General Resources), 経常経費等当一般財源等 (Regular Expenses etc. General Resources), 経常収支比率 (Regular Income/Expense Ratio), 経常収支比率 (Regular Income/Expense Ratio).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	283,134	人(02.1.現在)	280,161	人口増減率	1.0%
面	入	総額	120,680,296	千円	138,48	千円	2.0%
出	入	総額	119,699,342	千円			
支	出	総額	50,717,628	千円			
取	入	総額	78,629,386	千円			
現	在	高					

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく基礎公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当り可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県加古川市

類似団体内順位 1/25
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率は、6年連続で該当なしとなった。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加する見込みであるため、交付税算入のない地方債の発行抑制など、財政の健全化に努める。

類似団体内順位 7/25
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率は改善を続けており、令和2年度も前年度より0.4ポイント改善し、2.0%となった。過去の投資的業務の抑制により通算傾向にある実質公債費比率であるが、今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の増加が見込まれるため、その他の投資的業務において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、公債費の平準化に努める。

類似団体内順位 12/25
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値
 加古川市行政改革実行プランに基づき、将来の行政需要や多様な任用形態を踏まえた採用計画を策定して職員数の適正化を図っているところであり、人口千人当たりの職員はほぼ横ばいで推移している。今後とも引き続き、職種ごとに業務量の過去の推移や将来の予測を勘案しながら採用計画の見直しを毎年度行い、また、類似団体の職員数等も注視して、定員の適正化を推進する。

類似団体内順位 17/25
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析値
 職員構成の変動等(経験年数階層の変動と採用・退職による給料月額の変動)により、100.5と前年度から0.2ポイント減少している。近年、新規採用者を増やしていることもあり、職員の平均年齢、給与は年々下がっていることが、減少の要因である。今後とも、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加古川市

経常収支比率の分析

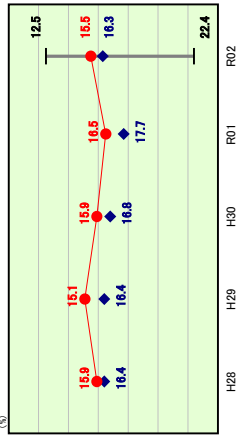
人口	283,134	人(仮)	1.1(課征)	率	-	%
うち日本人	260,161	人(仮)	1.1(課征)	率	-	%
面積	136.48	km ²		率	2.0	%
総人口	120,680,296	千円		率	-	%
総収入	119,699,342	千円		率	-	%
総支出	274,271	千円		率	-	%
実質財政収支	60,717,628	千円		率	-	%
地方債残存高	78,629,366	千円		率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 12/25

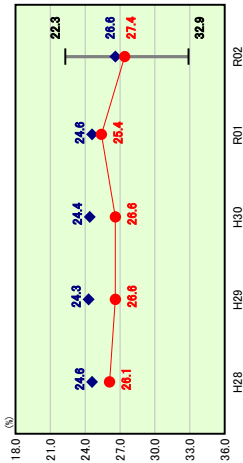
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の減少などにより、前年度から1.0ポイント改善した。また、類似団体平均を0.8ポイント下回る数値となった。

人件費



類似団体内順位 18/25

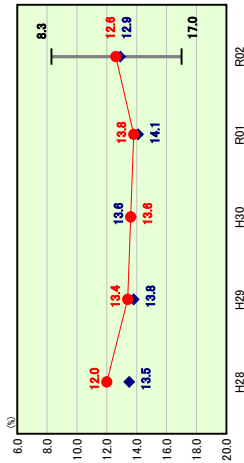
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費は、会計年度任用職員制度の開始等により増加したことから、人件費に係る経常収支比率は前年度より2.0ポイント悪化した。また、類似団体平均からは0.8ポイント上回る数値となった。

扶助費



類似団体内順位 11/25

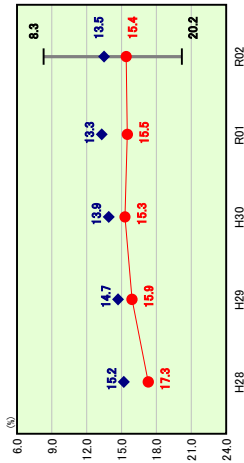
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育給付費や障害福祉サービス給付費の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より1.9ポイント上回る数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の更なる増加が見込まれるため、その他の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位 17/25

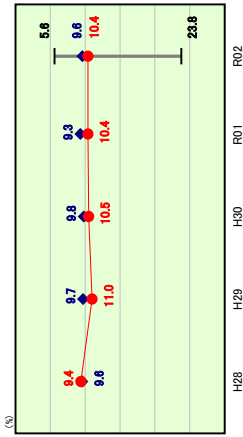
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費以外の分析

公債費に係る経常収支比率は、元金償還額の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均との比較では、1.9ポイント上回る数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の更なる増加が見込まれるため、その他の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 19/25

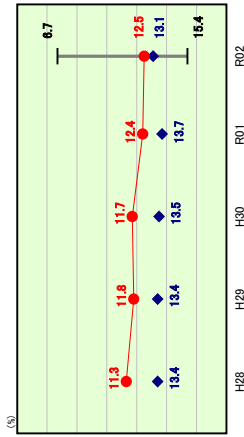
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値となり、類似団体平均を0.8ポイント上回る数値となった。

その他



類似団体内順位 8/25

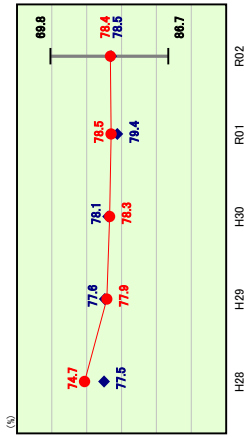
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより前年度から0.1ポイント悪化しているものの、類似団体平均を0.6ポイント下回る数値となった。

公債費以外



類似団体内順位 12/25

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

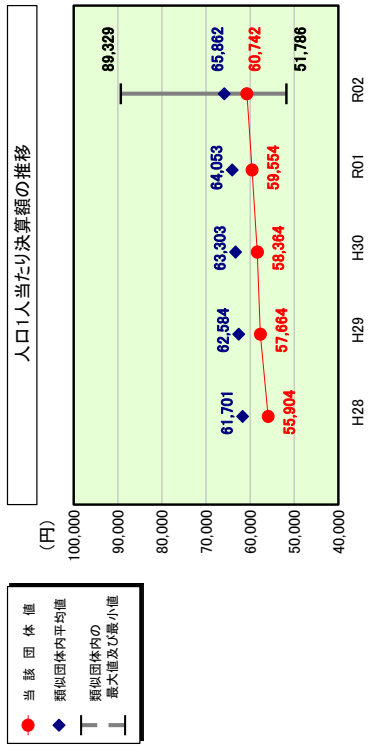
公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費をはじめとする社会保障関連経費において増額傾向にあるが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均を0.1ポイント下回る数値となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加古川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

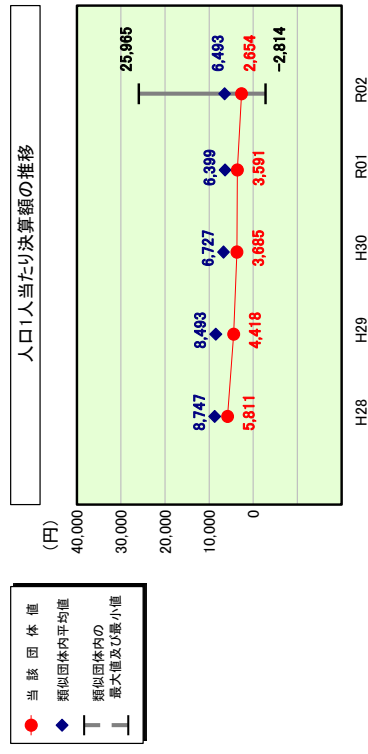
項目	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,322,167	62,030	62,432	62,432	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	50,617	192	2,320	2,320	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,793	1,793	▲ 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	46	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	397,775	1,512	1,638	1,638	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,571	1,345	1,345	1,345	▲ 61.4
▲退職金	▲ 923,927	▲ 3,712	▲ 3,712	▲ 3,712	▲ 5.4
合計	15,983,256	60,742	65,862	65,862	▲ 7.8

参考

項目	当該団体の値	類似団体の平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.41	▲ 0.15
ラス・ハイレス指数	100.5	99.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

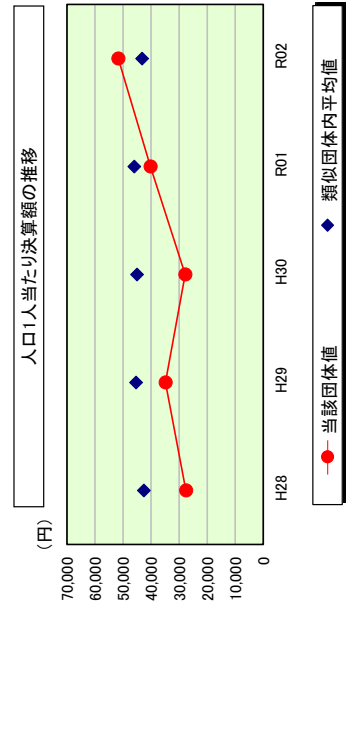


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	9,951,799	37,820	29,411	29,411	28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	32,000	122	26	26	369.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたる繰入金	2,362,645	8,979	8,177	8,177	9.8
一部事務組合等の起した地方債に充てられたる繰入金	-	-	459	459	-
補助金又は負担金	179,979	684	753	753	▲ 9.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79	0	0	0	0.0
一時借入金利息	-	-	0	0	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	0	-
▲特定財源の額	▲ 4,738,804	▲ 18,009	▲ 7,102	▲ 7,102	153.6
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,089,405	▲ 26,942	▲ 25,234	▲ 25,234	6.8
合計	698,293	2,654	6,483	6,483	▲ 59.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体の平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	7,411,343	27,599	31.2	42,581	▲ 2.2	▲ 2.2	33.4
うち単独分	4,267,134	15,890	33.8	24,354	▲ 1.8	▲ 1.8	35.6
H29	9,315,437	34,970	26.3	45,426	6.7	6.7	19.6
うち単独分	5,493,135	20,562	29.4	24,508	0.6	0.6	28.8
H30	7,402,104	27,857	▲ 20.1	45,022	▲ 0.9	▲ 0.9	19.2
うち単独分	5,480,913	20,627	3.0	25,247	▲ 2.7	▲ 2.7	27.7
R01	10,629,517	40,208	44.3	46,025	2.3	2.3	42.0
うち単独分	6,560,470	24,816	20.3	25,158	▲ 0.4	▲ 0.4	20.7
R02	13,609,850	51,722	28.6	43,261	▲ 6.0	▲ 6.0	34.6
うち単独分	10,554,904	40,112	61.6	24,721	▲ 1.7	▲ 1.7	63.3
過去5年間平均	9,673,660	36,451	22.1	44,465	0.0	0.0	22.1
うち単独分	6,471,311	24,401	29.1	24,798	▲ 0.1	▲ 0.1	29.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

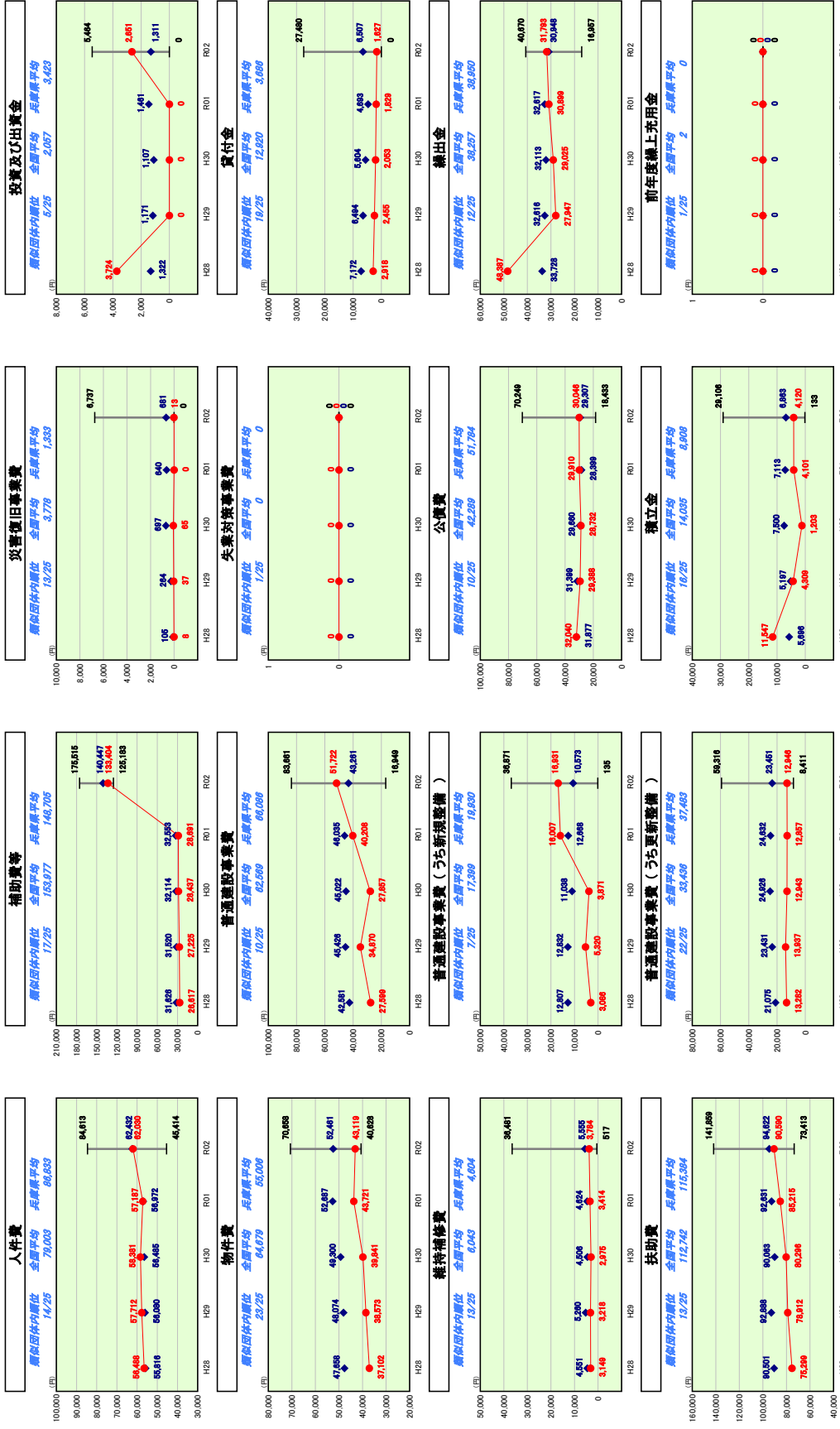
兵庫県加古川市

人口	283,194人(03.1.現在)	—	%
うち3市1町	294,101人(03.1.現在)	—	%
市	120,889,342人	2.0	%
町	118,869,342人	—	%
支	50,717,628人	—	%
地方	78,429,366人	—	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費別歳出の分析

人件費については、会計年度任用職員制度が開始になったことなどから前年度に比べて増加した。
 扶助費については、教育・保育給付費や子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことなどから前年に引き続き増加した。
 補助費については、特別定額給付金給付事業の増加により前年度に比べて大幅に増加した。
 普通建設事業費については、広域ごみ処理施設の建設事業や中学校給食センター整備事業が増加したことなどから前年に比べて増加した。
 投資及び出資金については、第三セクターへの出資金により増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

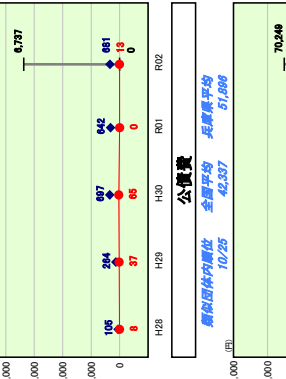
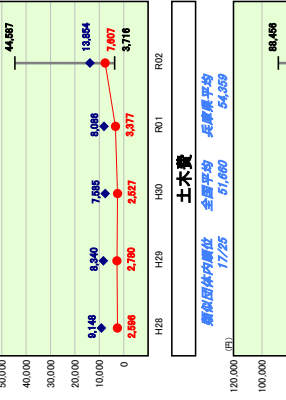
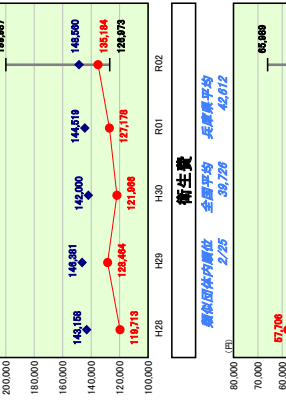
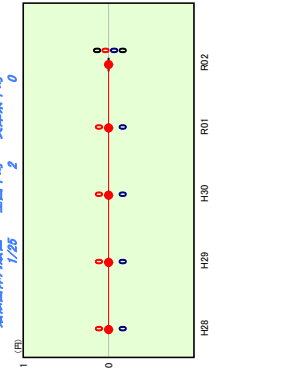
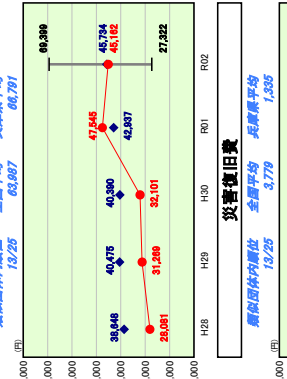
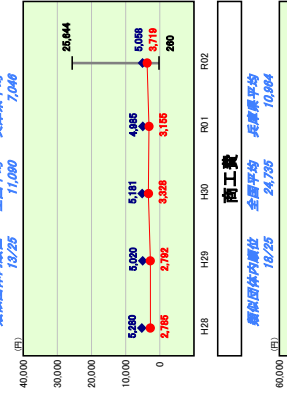
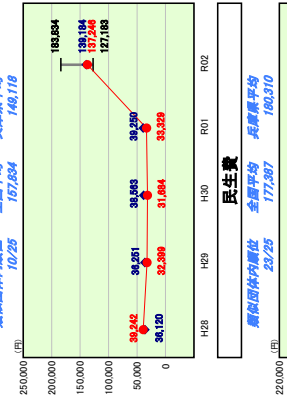
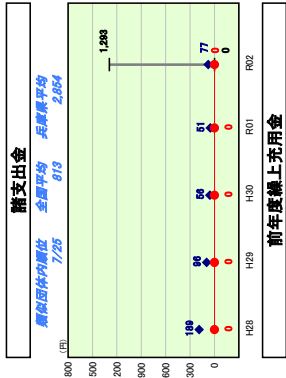
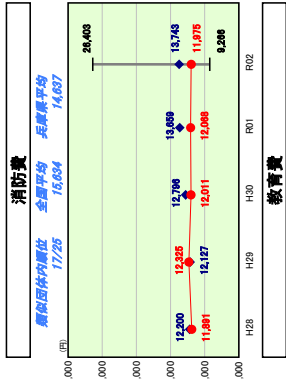
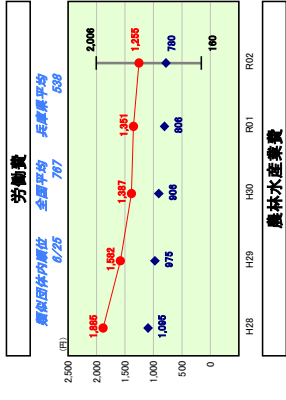
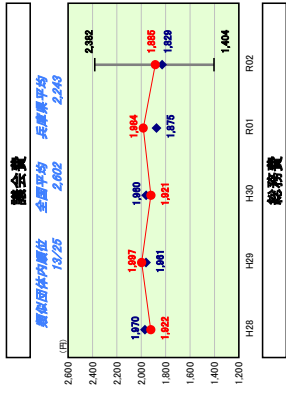
兵庫県加古川市

人口	283,194人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	280,101人(03.1.現在)	比率	2.0	%
世帯数	120,880世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員数	119,699,342人(平均)	実数	比率	%
世帯員数(1世帯あたり)	1.07人(平均)	実数	比率	%
世帯員数(1世帯あたり)	50,717,628人(平均)	実数	比率	%
地方標準世帯員数	78,629,366人(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

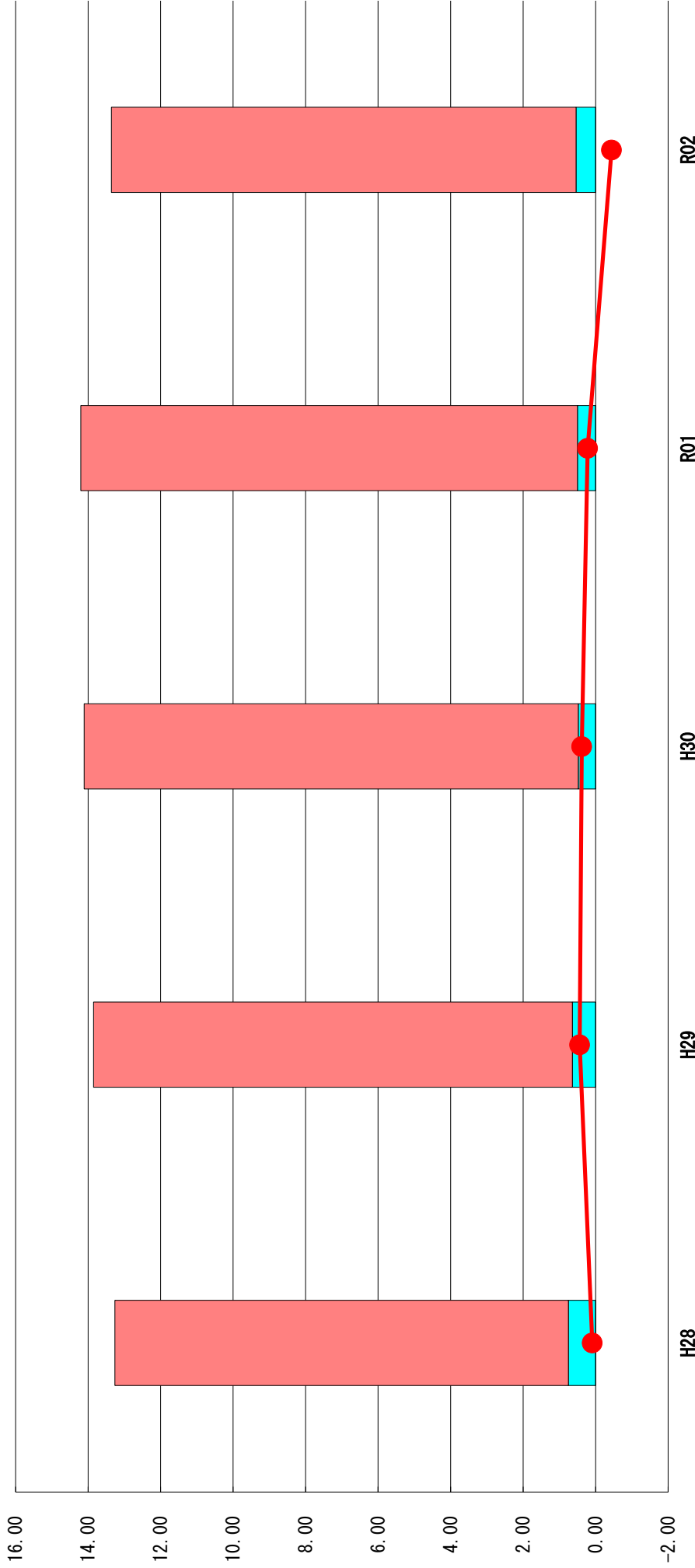
総務費については、特別定額給付金給付事業が増加したことなどから前年に比べて大幅に増加した。民生費については、教育・保育給付費や自立支援事業費が増加したことなどから前年に比べて増加した。衛生費については、こめ処理広域化推進事業や地方独立行政法人運営費負担金が増加したことなどから前年に比べて増加した。商工費については、中心市街地商業活性化対策事業や緊急経済対策市内店舗保護事業が増加したことなどから前年に比べて増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	12.51	13.21	13.63	13.70	12.82
	実質	0.75	0.64	0.48	0.50	0.54
実質単年度収支	標準	0.09	0.44	0.38	0.22	▲ 0.44
	実質					

分析欄

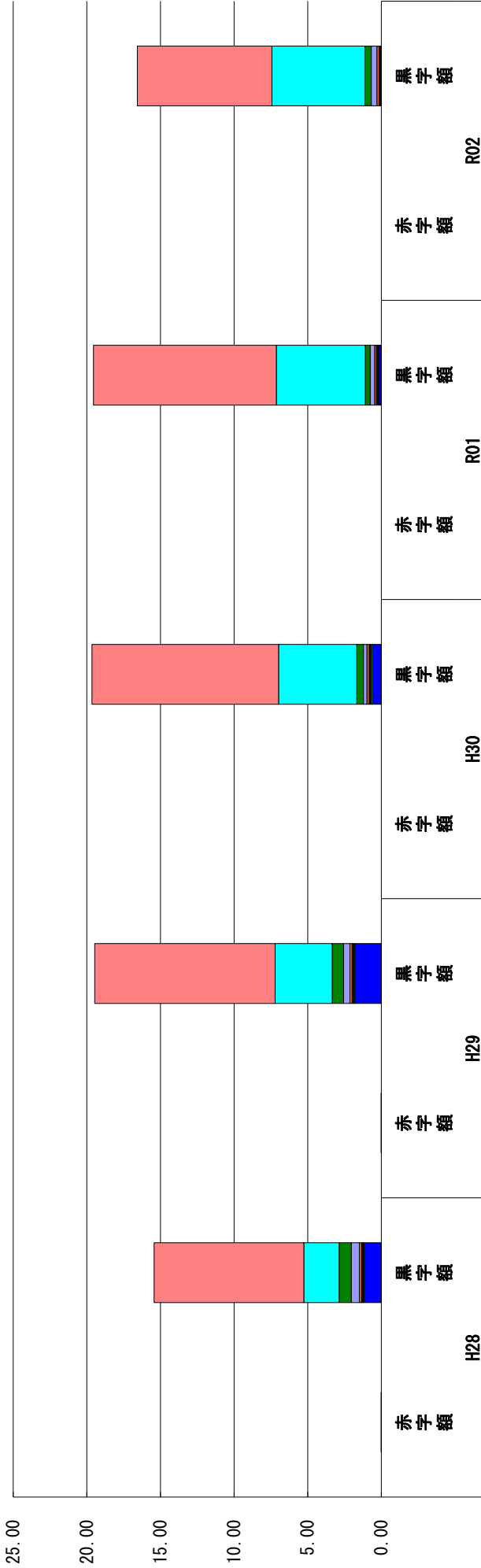
財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするため3.3億円の取崩を行ったが、一定の水準を維持している。
また、実質収支額は黒字となっているが、実質単年度収支については平成25年度以来の赤字となった。今後も実質収支額の安定的な推移を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		10.17	12.26	12.67	12.42	9.14
下水道事業		2.39	3.87	5.31	6.04	6.32
介護保険事業		0.83	0.78	0.45	0.34	0.43
一般会計		0.55	0.43	0.24	0.29	0.38
後期高齢者医療事業		0.14	0.14	0.15	0.13	0.14
歯科保健センター事業		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05
公園墓地造成事業		0.06	0.07	0.09	0.07	0.05
夜間急病医療事業		0.06	0.06	0.08	0.06	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.01	▲ 0.01	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.18	1.80	0.61	0.15	0.03

分析欄

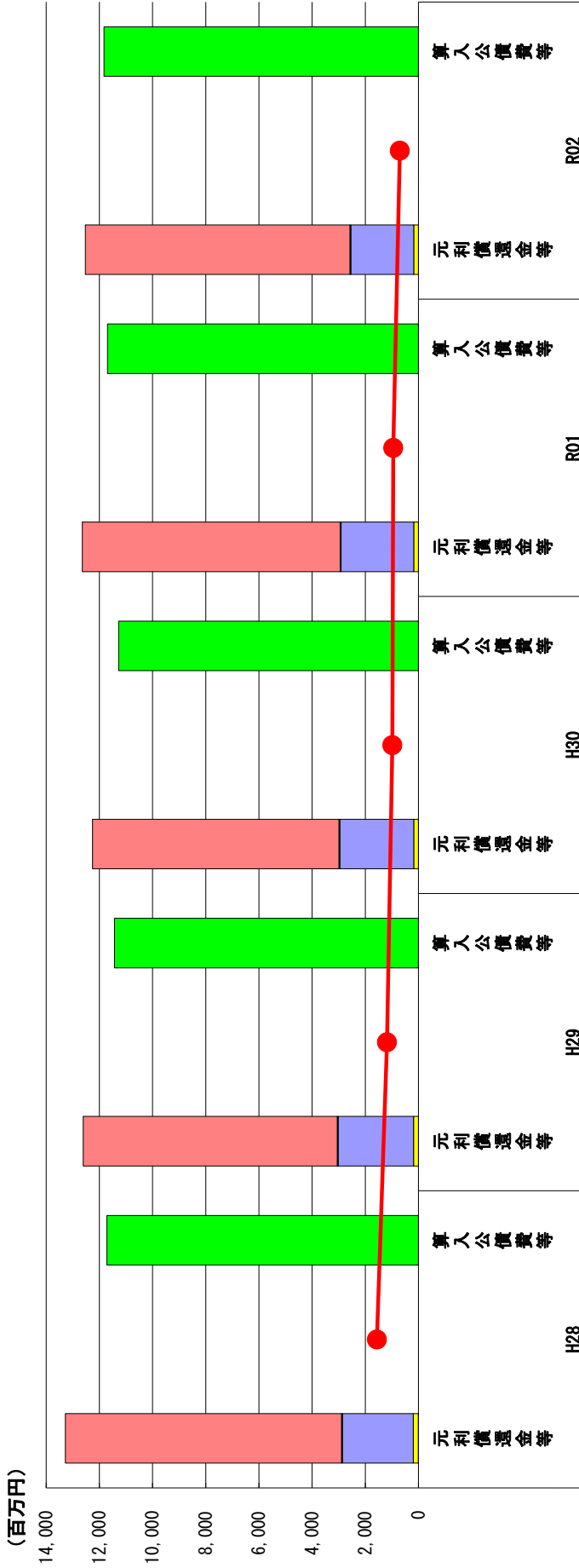
毎年赤字となっていた駐車場事業については、令和元年度から一般会計に統合したため、当市における赤字の会計は解消された。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		10,387	9,556	9,266	9,701	9,952
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		32	32	32	32	32
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,664	2,838	2,777	2,730	2,363
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		191	181	180	180	180
一時借入金の利子		4	1	0	-	0
算入公債費等		11,716	11,428	11,275	11,694	11,828
算入公債費等(B)		1,562	1,180	980	949	699
(A)-(B)		10,154	10,248	10,295	10,745	11,129

分析欄
元利償還金等(A)は、元利償還金が増加した一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少により、全体として減少した。
算入公債費等(B)は、特定財源の額等が増加したこととで全体として増加した。
結果として、元利償還金等(A)が減少し、算入公債費等(B)が増加したため、分子の値は減少した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	700	578	671	432	512
減債基金積立相当額	257	209	241	179	211

分析欄
減債基金積立相当額は、発行額の30分の1を毎年度の積立額として設定して積算しているのに対して、減債基金残高は、発行額を実際の償還年数で除した額を毎年度の積立額として設定して積算しているため、乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

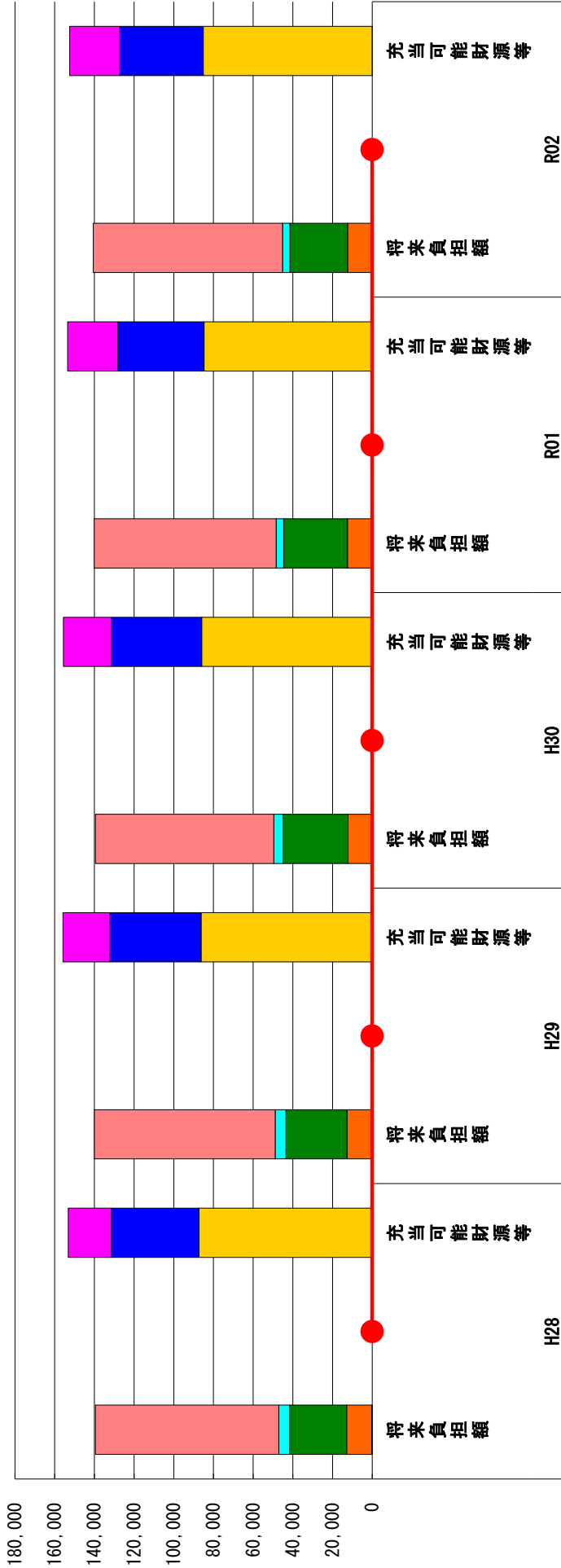
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	92,382	91,112	89,827	91,604	95,346
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,468	5,427	4,635	3,806	3,670
	公営企業債等繰入見込額	28,704	30,719	32,803	32,153	29,088
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	12,671	12,561	11,962	12,305	12,254
	設立法人等の負債額等負担見込額	237	193	183	175	168
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	21,749	23,661	24,307	25,312	25,349
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	44,167	45,920	45,363	43,413	41,999
	基準財政需要額算入見込額	87,279	86,217	85,948	84,756	85,123
(A)-(B)		▲ 13,732	▲ 15,786	▲ 16,209	▲ 13,436	▲ 11,946

分析欄

将来負担額(A)については、地方債現在高の増加により、前年度から増加した。
また、充当可能財源等(B)については、充当可能特定歳入の減少により、前年度から減少した。
将来負担額(A)は増加し、充当可能財源等(B)が減少したことで、全体として、分子の値は増加した。

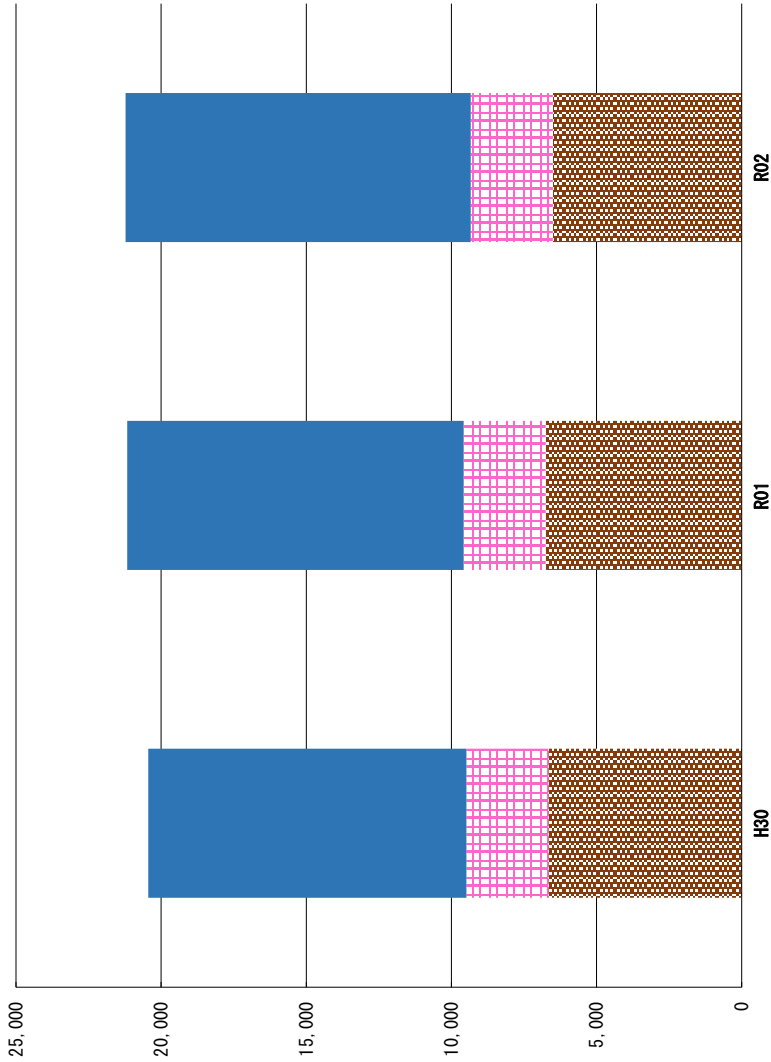
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	6,659	6,751	6,504
減債基金	2,825	2,830	2,832
その他特定目的基金	10,959	11,589	11,889
公共施設等整備基金	6,985	6,789	7,228
福祉コミュニティ基金	3,288	4,104	3,942
日光山墓園管理基金	686	692	698
森林環境事業基金	0	4	20
基金残高合計	20,444	21,171	21,224

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が約2,500万円、福祉コミュニティ基金が約1,600万円減少した一方、公共施設等整備基金が約4,400万円増加したこと等により、基金全体としては約0.500万円の増加。

(今後の方針)

経済情勢の急激な悪化や災害の発生などに備える一方、公共施設等の老朽化対策や、少子高齢化に対応するため、計画的に活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症対策事業に要した経費の財源として3,300万円を取崩したこと等により減少。

(今後の方針)

毎年度、前年度決算剰余金の1/2以上を積み立てる。
 経済情勢が急激に悪化した場合や災害が発生した場合等に活用する。

減債基金

(増減理由)
 基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

公共施設の資産処分や、災害等による減失等により繰上償還が必要になった場合に活用する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
 ・日光山墓園管理基金・・・日光山墓園の管理
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に充てる

(増減理由)

・公共施設等整備基金・・・公共施設維持補修事業等に要した経費の財源として約5,400万円を取崩した一方で、公共施設再配置事業の整備に要する経費の財源として9,700万円の積立を行ったこと等により増加。
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業に要する資金の財源として約1,700万円を取崩したこと等により減少。
 ・日光山墓園管理基金・・・墓園の永代管理料及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。
 ・森林環境事業基金・・・森林環境整備と税課与金及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

・公共施設等整備基金・・・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用する。
 ・福祉コミュニティ基金・・・少子高齢化に対応するための福祉コミュニティ施設に活用する。
 ・日光山墓園管理基金・・・基金の運用利子を管理費用として活用する。
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に活用する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加古川市

人口	263,134	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	260,161	人	(R3.1.1現在)
面積	138.48	km ²	
歳入	120,680,286	千円	
歳出	119,699,342	千円	
実収支	274,271	千円	
標準財政規模	50,717,628	千円	
地方債現在高	78,629,366	千円	

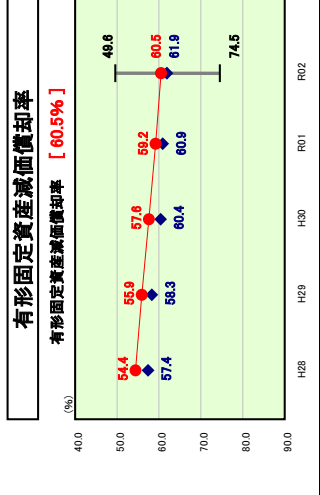
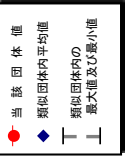
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

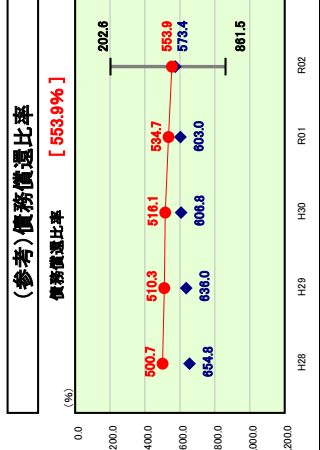
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるものの、類似団体内平均値と比較すると若干下回っており、全体としては有形固定資産の償却が特別進んでいるわけではない。

一方で、施設毎の有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値との差が大きいものもあり、今後は公共施設等の再編や大規模改修により有形固定資産減価償却率が変動していくことが見込まれる。

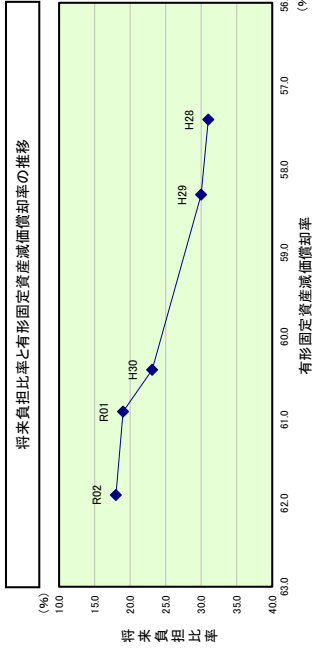


債務償還比率の分析

債務償還比率は、類似団体内平均値を下回っており、これは分子となる将来負担額から控除する充当可能基金が類似団体と比べて比較的多いことが要因として挙げられる。

今後は経常経費充当財源等（歳出）の増加に伴い、債務償還比率が上昇することが見込まれる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



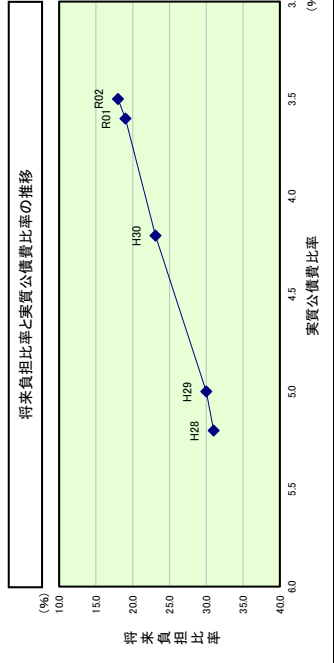
分析欄

将来負担比率は、0%以下となっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を下回っているが、今後は大規模改修等の発生によることから、公共施設等再編計画での目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	54.4	55.9	57.6	59.2	60.5
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	有形固定資産減価償却率	57.4	56.3	60.4	60.9	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準にあり、なお改善の傾向を示している。

要因としては、過去の投資的事業の損耗によるものである。しかしながら、地方債現在高が平成20年度に底打ち後、増加に転じており、今後、公債費の増加による各指標への影響が予想される。今後実施する投資的事業に関しては、内容の精査と実施時期を慎重に見極めながら、公債費の平準化に努める。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	4.3	3.7	2.9	2.4	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
	実質公債費比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

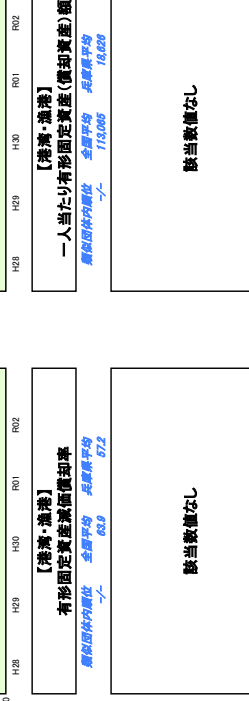
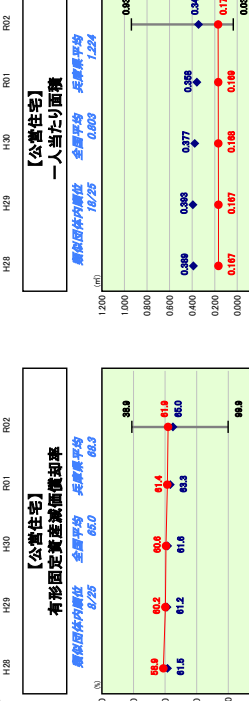
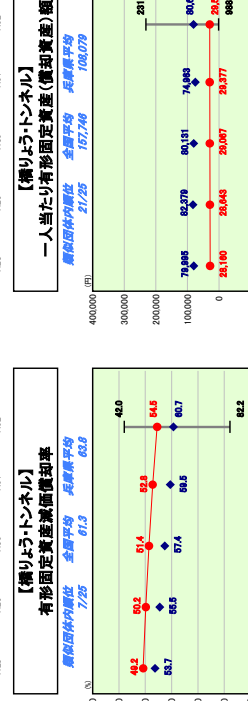
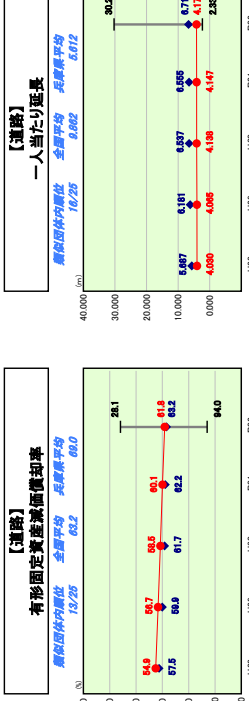
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県加古川市

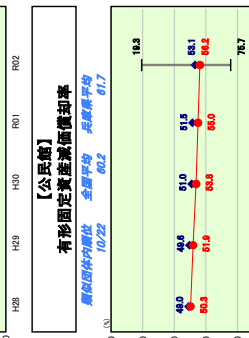
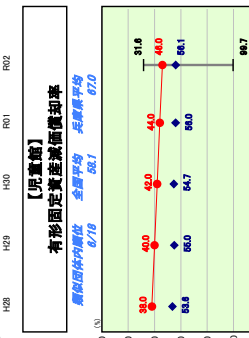
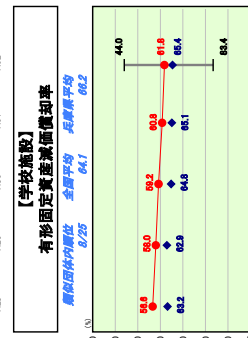
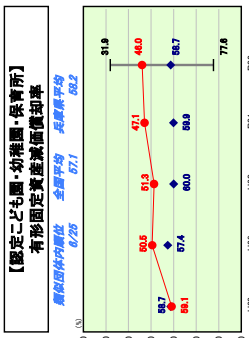
人口	283,184	人(93.1,100%)	-	%
うち日本人	260,161	人(93.1,100%)	2.0	%
外国人	138,48	人(47.7,100%)	-	%
出生数	120,690,298	千円	-	%
入出数	116,699,242	千円	-	%
実質増減	57,717,528	千円	-	%
地方交付金	79,628,398	千円	-	%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内の順位、全国平均、各町域前年値等は、令和2年度前年値は、令和2年度前年値の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を算出した。
 ※ 類似団体内の順位は、各年度の調査で得られた団体と同一のもの。

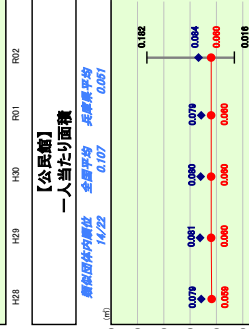
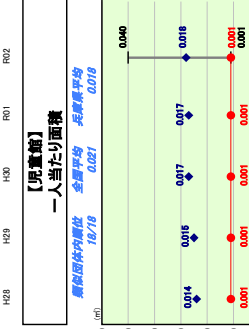
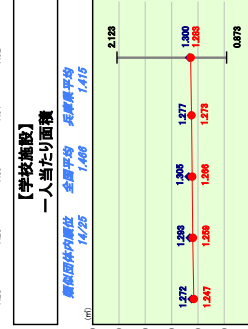
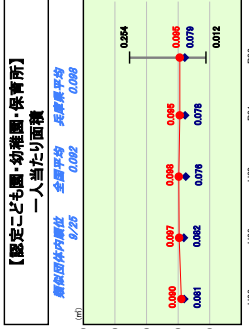
● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の順位
— 最大値及び最小値



該当数値なし



該当数値なし



高齢者の分析
 公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っているが、これは昭和40年代～昭和60年代に建設された公民館の経年相対的減少によるものである。今後はいくつかの団体の調査を予定しており、数値は若干改善することが見込まれるが、依然として公民館の老朽化が進んでいるため、大規模改修や建て替えが必要となる可能性がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県加古川市

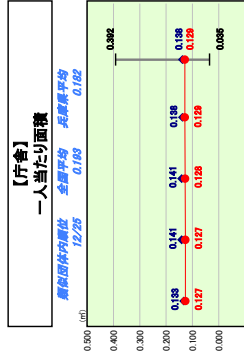
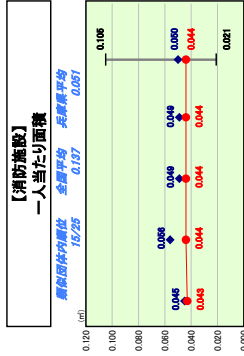
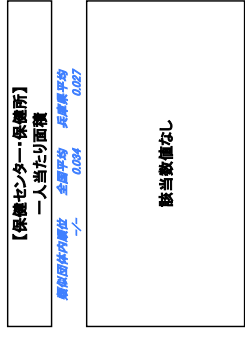
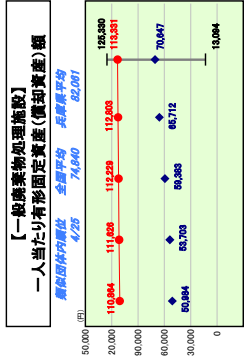
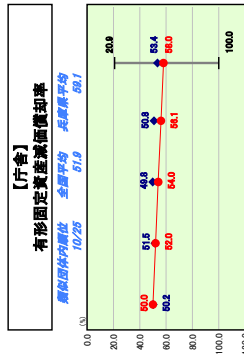
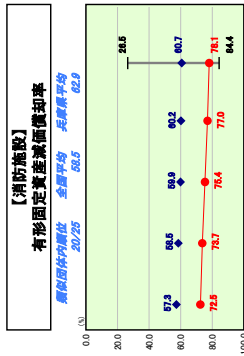
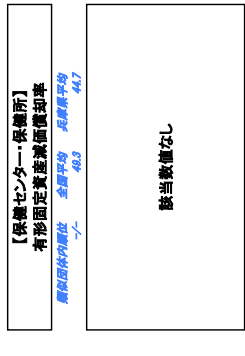
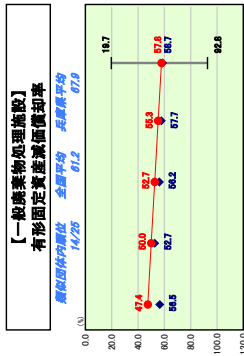
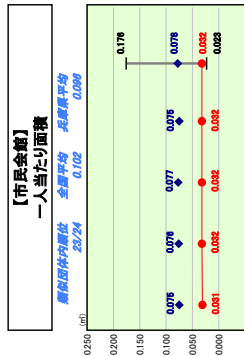
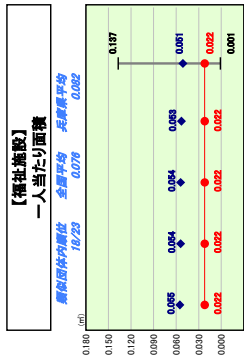
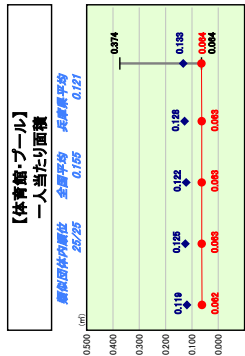
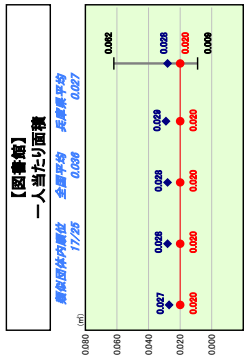
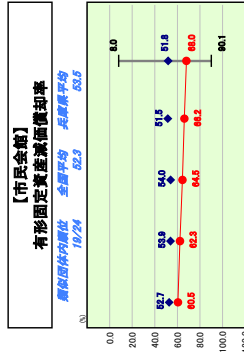
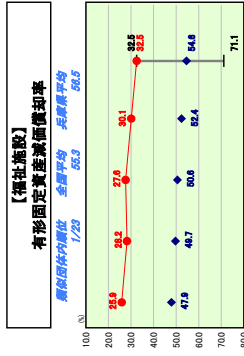
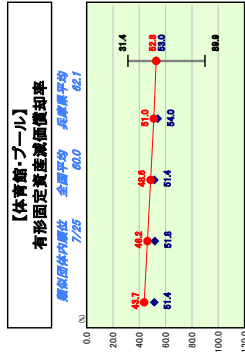
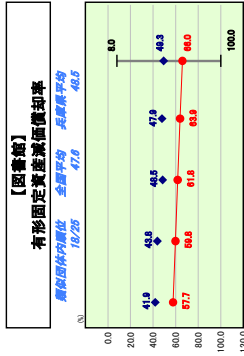
人口	283,184	人(93.1(増加))	-	%
うち日本人	280,161	人(93.1(増加))	2.0	%
面積	138.48	km ²	-	%
農地面積	126,690,298	平方メートル	-	%
農業生産額	116,699,342	千円	H28	特産物 H30
出荷額	274,271	千円	H28	特産物 H30
農業就業人口	59,717	人	H28	特産物 H30
地方財政状況	70,628,398	千円	RO1	特産物 H30

※ 市町村別とは、人口および産業構造等に全市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。

※ 類似団体間差の差額は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析

図書館や消防施設については、有形固定資産減価償却率(類似団体内平均値)を上回っている。
 図書館については、1部が昭和40年代に建築されていること、また、消防施設については、一部が分署を除いて昭和40～50年代に建築されているものが多いことが原因と考えられる。
 今後は図書館側面の移設や一部の消防施設の建替を行うため、数値は若干改善することが見込まれる。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting (municipal level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of general accounting (prefectural level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial data for general accounting (一般会計等) with columns for account name, revenue, expenditure, and various income types.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial data for public enterprise accounting (公営企業会計等) with columns for account name, revenue, expenses, and various income types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial data for local public corporations and third sectors, including operating results and financial support.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial data for related partial business combinations.

公債費負担状況

Table showing public debt service burden status (公債費負担状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担状況

Table showing future burden status (将来負担状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

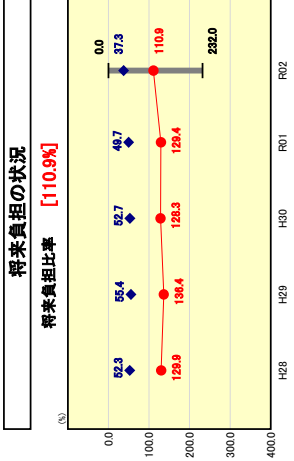
Table showing future burden status (将来負担状況) with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	46,693	人(02.1.1現在)
面	数	数	46,280 <td>人(02.1.1現在)</td>	人(02.1.1現在)
数	率	率	126.85	人1人
出	額	額	25,727,753	千円
入	額	額	25,344,204	千円
支	額	額	269,087	千円
取	額	額	12,891,591	千円
支	額	額	30,010,545	千円
取	額	額		千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(重要)公債費比率と取得し得る資産比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が得る資産比率を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

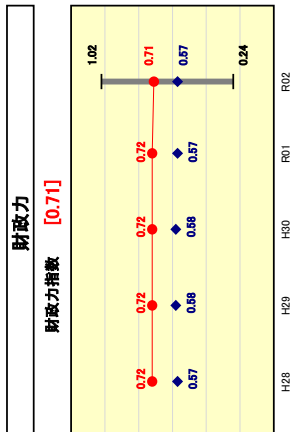
● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 77/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

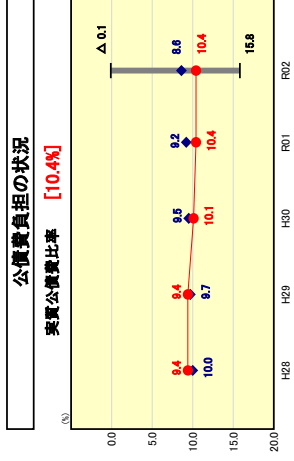
類似団体平均と比較すると依然として高い値であるが、前年度から18.5%減少した。要因として、将来負担額において、病院事業会計及び下水道事業会計に係る公営企業債等繰上取立額が大幅に減少したことや、充当可能財源等において、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などへの積立によって充当可能基金が増加したことなどがあげられる。今後とも将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、事務事業の選択と集中により、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 13/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

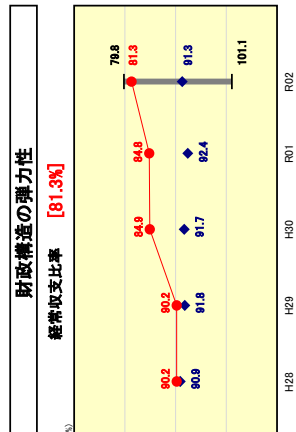
類似団体平均よりも高い数値となっているが、前年度から大きな変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財政体質の強化を図る。



類似団体内順位 59/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

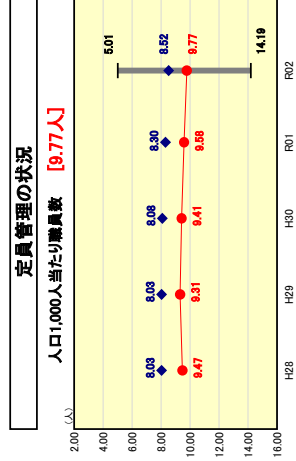
類似団体と比較して高い値となっている。公債費充当一般財源が臨時財政対策債の元利償還金の増加に伴い増加しているものの、公営企業債の償還財源に充てた繰上金が、下水道事業における企業債元利償還金の減少により減少したことや、普通交付税額の増加などで繰上財政負担が拡大したため、結果として若干平均で増減がなかった。今後も投資的事業の費用対効果の検証・整理・合理化に努める。



類似団体内順位 2/84 全国平均 83.1 兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析

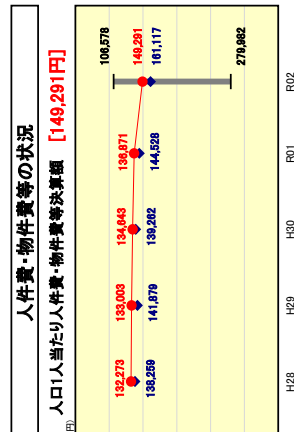
歳入において、地方交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことや、歳出において、物件費や扶助費などの経常経費が減少したことに伴い増となった。今後とも人件費の抑制に努めるとともに、全ての専務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行政改革の取組を通して、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 59/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

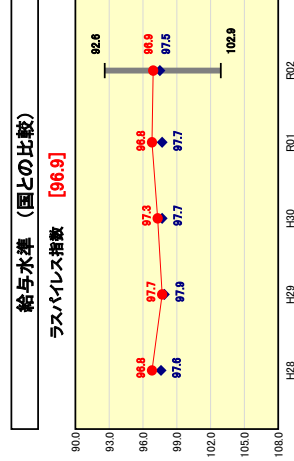
類似団体平均よりも多くなっているが、その主な要因としては、上郡町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施していることが挙げられる。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づき、退職者に対する採用者の前倒しや再任用職員の活用、民間委託の推進等により、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 33/84 全国平均 141,959 兵庫県平均 141,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均よりも低い水準となっているが、前年度と比較すると高くなっている。その主な要因は人員費であり、会計年度任用職員に移行したこと等による増である。今後も引き続き、簡業で効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 29/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスメイリス指数の分析

職員の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。今後とも国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

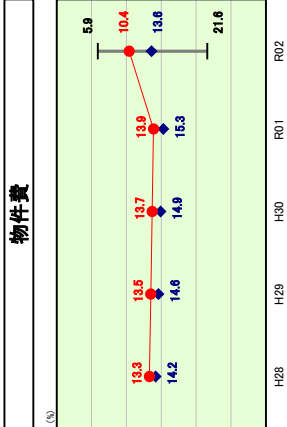
令和2年度

兵庫県赤穂市

経常収支比率の分析

人口	46,693	人	(R2, 1.1(推定))	実収支赤字比率	-	%
うち日本人	46,280	人	(R3, 1.1(推定))	実収支赤字比率	10.4	%
面積	126.85	km ²		実負担比率	110.9	%
農産物産出総額	25,727,753	千円				
農産物販売総額	25,344,204	千円				
標準財政規模	12,831,591	千円				
地方債残存高	30,010,545	千円				

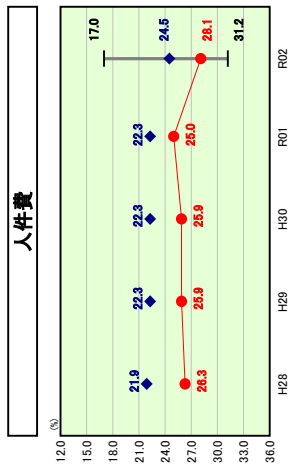
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

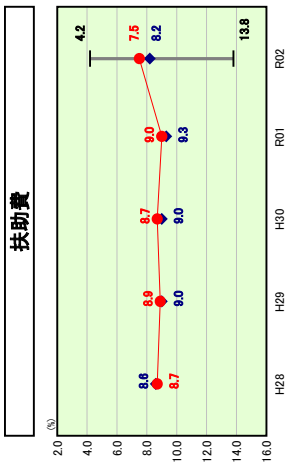


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、幼稚園・保育所の運営及び市外区域の消防事務の委託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

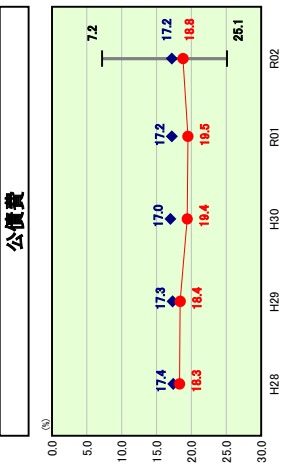


扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い水準にある。令和2年度については、乳幼児等医療費などの減少により、分子である扶助費に係る経常経費充当一般財源が増加したことや、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により、分母である経常一般財源が増加したこと、前年度から1.5%減少した。今後も引き続き適正な執行管理に努める。

その他の分析欄

H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行し、繰出金が減少したことに伴い、類似団体平均と比較して、その他の経常収支比率は低い水準となっている。



公債費の分析欄

平成6年から平成16年にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還や、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を行ったため、類似団体と比較して高い水準となっている。

公債費以外の分析欄

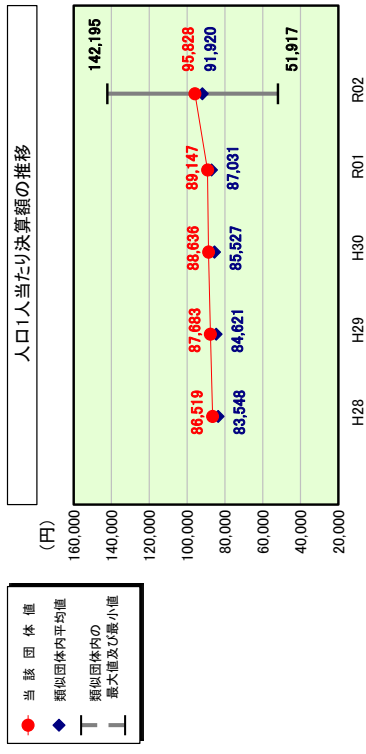
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

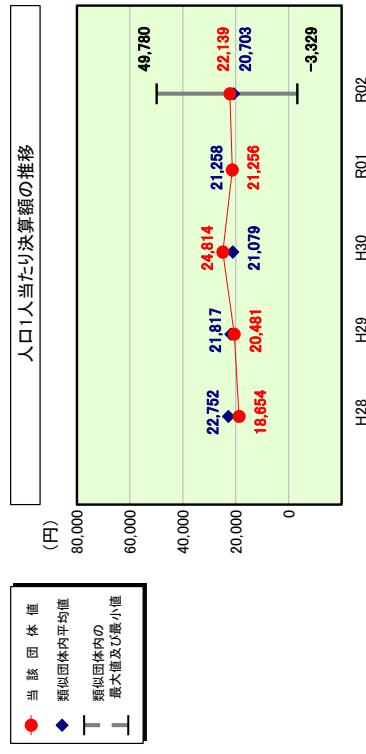
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,343,612	93,025	83,474	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	132,421	2,836	1,520	▲ 86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	146,518	3,138	2,948	▲ 6.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,615	934	1,798	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 191,703	▲ 4,106	▲ 6,111	▲ 32.8
▲退職金	4,474,476	95,828	91,920	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.77	8.52	▲ 1.25
ラスハイイレズ指数	96.9	97.5	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

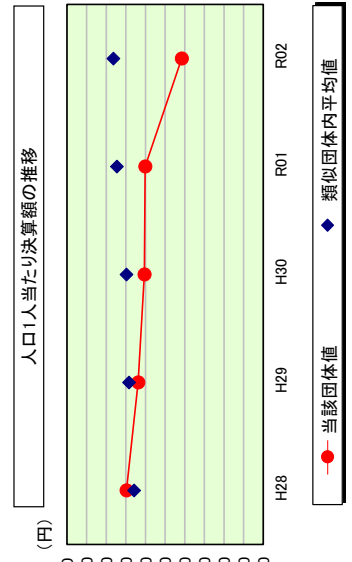


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,494,513	53,424	52,518	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度動相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,241,073	26,579	18,573	▲ 43.1
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,172	389	2,920	▲ 86.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,548	33	483	▲ 93.2
一時借入金と利子	-	-	1	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 616,844	▲ 13,211	▲ 4,335	▲ 204.8
▲特定財源の額	▲ 2,104,730	▲ 45,076	▲ 49,481	▲ 8.9
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,033,732	22,139	20,703	▲ 6.9
合計	1,033,732	22,139	20,703	▲ 6.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



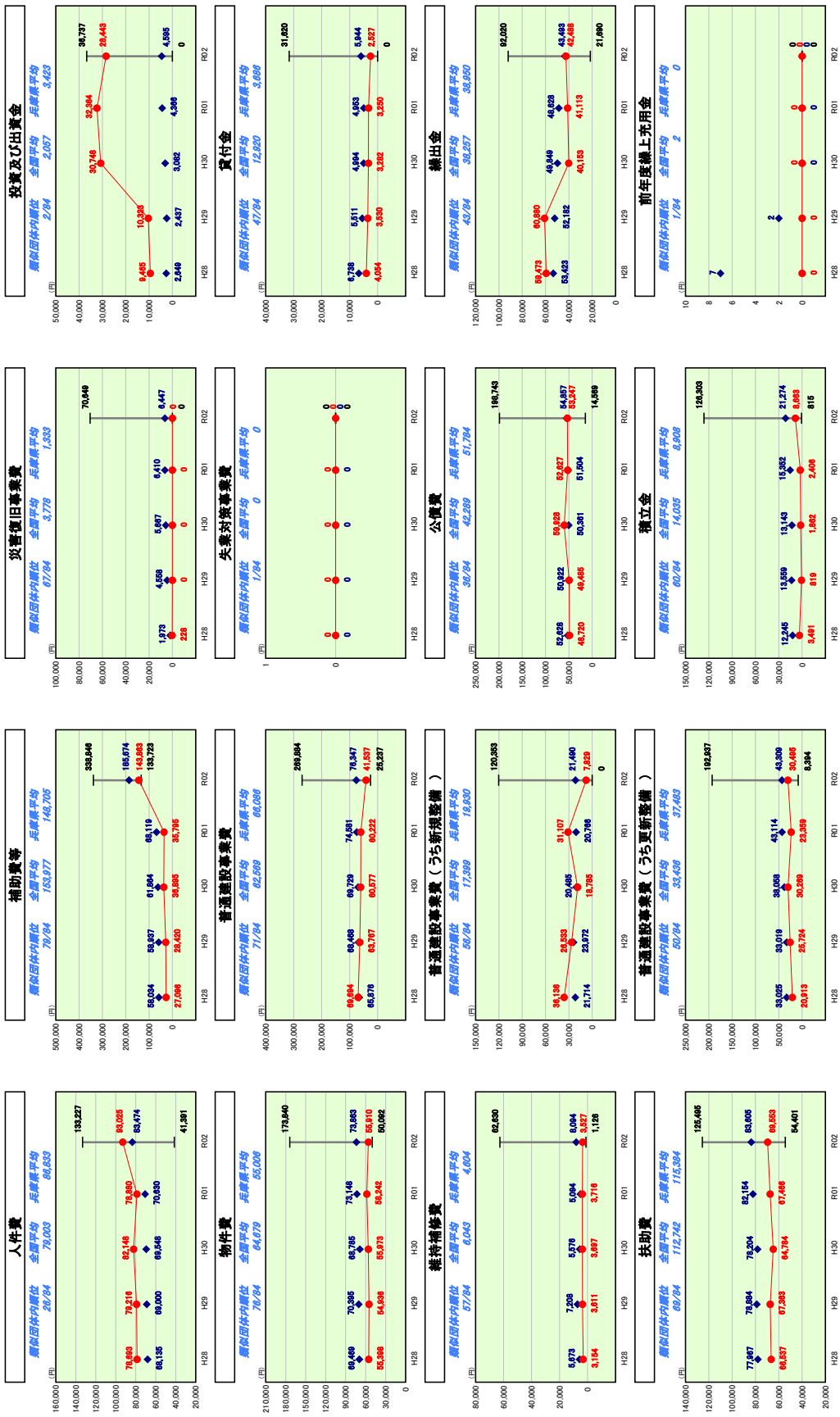
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,421,283	69,694	▲ 39.3	65,876	▲ 19.4	▲ 19.9
うち単独分	1,676,223	34,146	▲ 0.5	36,484	▲ 3.8	▲ 4.3
H29	3,098,876	63,767	▲ 8.5	68,468	▲ 3.9	▲ 12.4
うち単独分	1,262,051	26,054	▲ 23.7	34,740	▲ 6.4	▲ 17.3
H30	2,897,921	60,571	▲ 5.0	69,729	▲ 1.8	▲ 6.8
うち単独分	1,594,521	33,331	▲ 7.9	38,908	▲ 14.0	▲ 13.9
R01	2,953,973	60,222	▲ 0.6	74,581	7.0	▲ 7.6
うち単独分	1,485,164	31,339	▲ 6.0	41,563	6.8	▲ 12.8
R02	1,939,488	41,537	▲ 31.0	76,347	2.4	▲ 33.4
うち単独分	26,138	16,162	▲ 17.1	41,762	0.5	▲ 17.1
過去5年間平均	2,840,308	59,159	▲ 16.9	71,000	▲ 0.9	▲ 16.0
うち単独分	1,447,682	30,202	▲ 3.6	38,571	2.2	▲ 5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,083 人(03.1.1現在)		
うち日本人	42,280 人(03.1.1現在)		
外国人	3,803 人		
人口増加率	10.4 %		
出生率	110.9 %		
死亡率	10.4 %		
自然増減率	100.5 %		
出生率	12.9	H29 1-2	H30 1-2
死亡率	12.9	H29 1-2	H30 1-2
自然増減率	100.5	H29 1-2	H30 1-2
出生率	12.9	H29 1-2	H30 1-2
死亡率	12.9	H29 1-2	H30 1-2
自然増減率	100.5	H29 1-2	H30 1-2

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり542,784円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,025円となっており、類似団体平均を上回る水準で高止まりしている。これは、上部町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学体給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためであり、今後も引き続き削減可能な経費削減策を講ずる必要がある。
 また、H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、繰入金が減少し、補助費等、投資及び出資金が増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

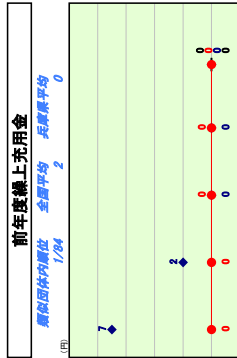
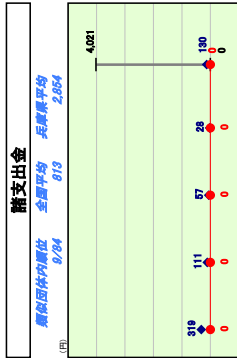
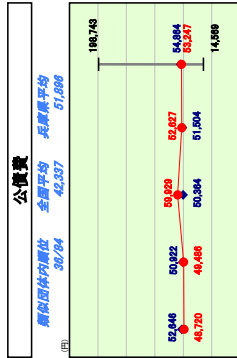
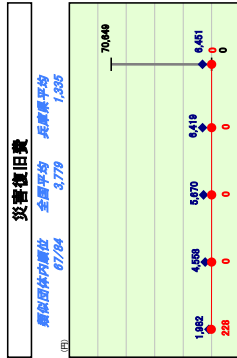
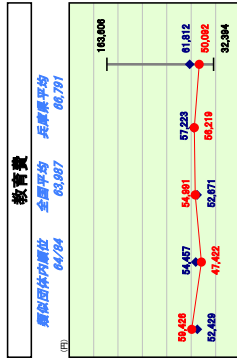
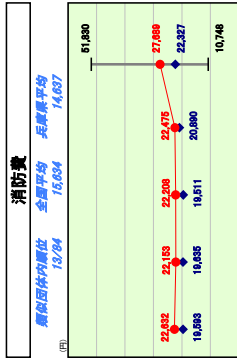
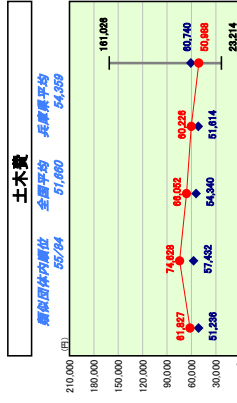
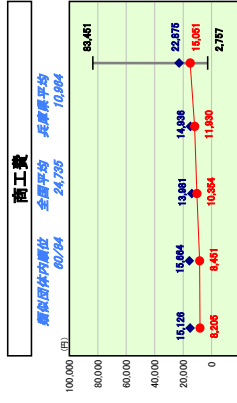
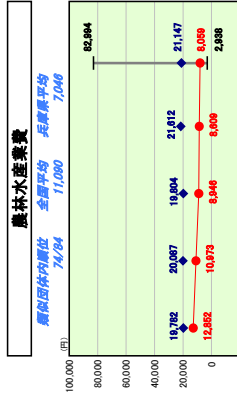
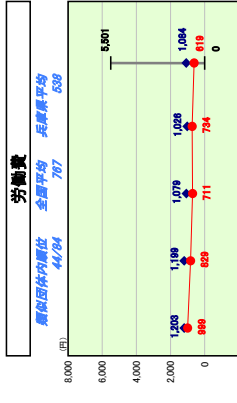
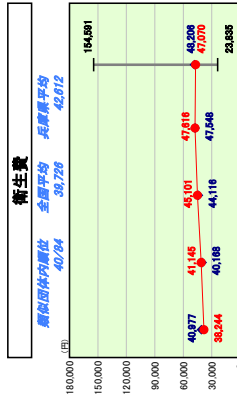
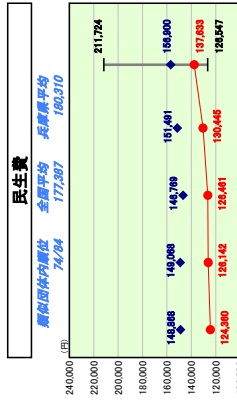
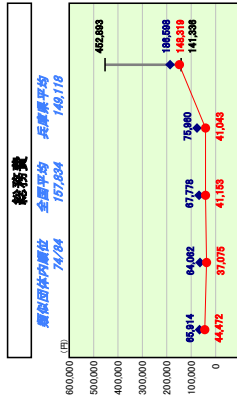
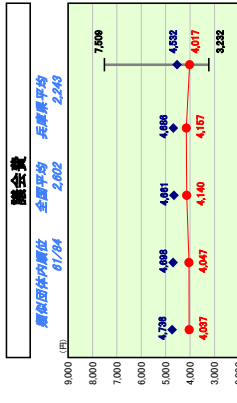
兵庫県赤穂市

人口	46,088人(02.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	42,280人(02.1.1現在)	率	10.4	%
世帯数	19,777世帯	率	110.9	%
世帯員数	25,344人	率	-	%
世帯員数/世帯	1.28	率	109	1-2
世帯員数/人口	0.61	率	101	1-2
世帯員数/世帯員数	12,831,501円	率	101	1-2
世帯員数/世帯員数	30,010,545円	率	101	1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

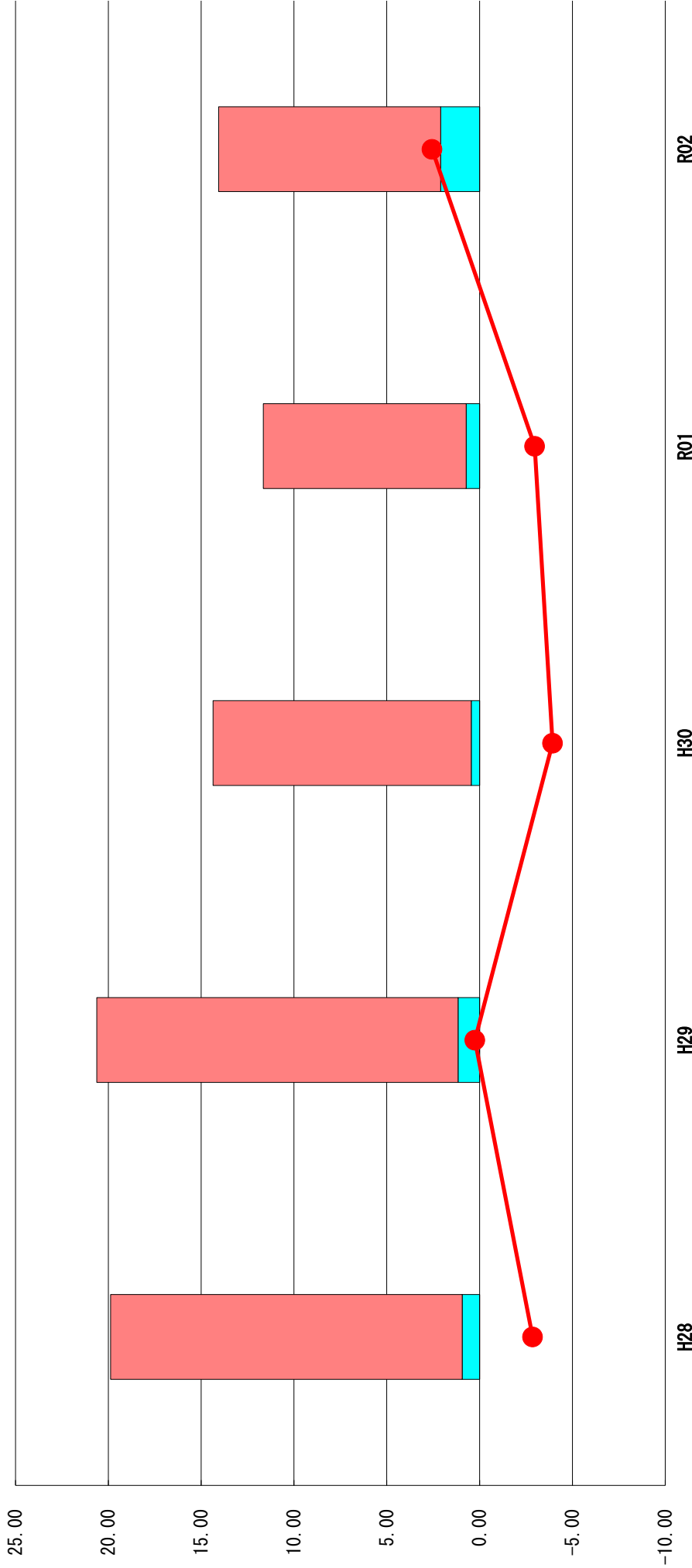
類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、消防費のみであり、その主な要因は、上郡町の消防事務を委託していることである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	18.94	19.46	13.91	10.93	11.96
	実質	0.94	1.16	0.45	0.72	2.10
実質単年度収支	標準	▲ 2.86	0.25	▲ 3.93	▲ 2.97	2.56
	実質					

分析欄

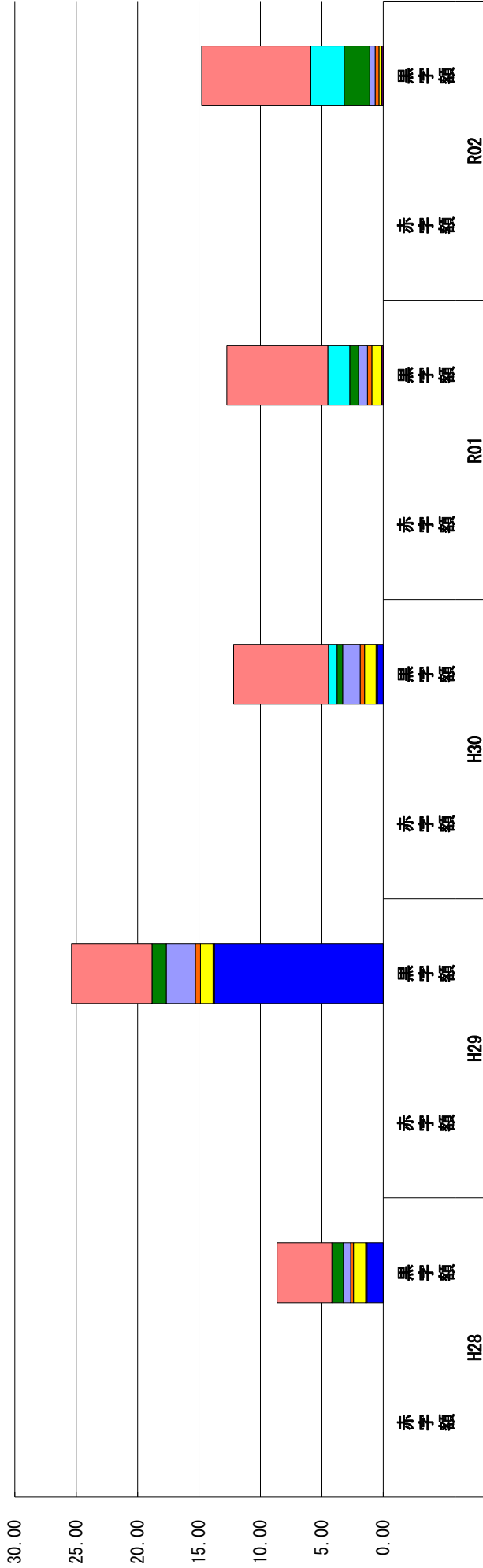
令和2年度については、地方税や地方特例交付金等が減収となったものの、普通交付税や地方消費税交付金が増収となったことや、基金の取り崩しがなくなったことなどから、実質単年度収支及び実質収支額は黒字となり、財政調整基金残高は増加となっている。
今後も、事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計	1.32	13.75	0.48	0.00	0.00
水道事業会計	4.46	6.56	7.71	8.22	8.88
下水道事業会計	-	-	0.71	1.79	2.71
一般会計	0.93	1.15	0.45	0.71	2.09
国民健康保険事業特別会計	0.60	2.37	1.43	0.73	0.44
介護老人保健施設事業会計	0.23	0.42	0.36	0.36	0.31
介護保険特別会計	0.98	1.02	0.93	0.81	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12
墓地公園整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.32	13.75	0.48	0.00	0.00

分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込である。
 黒字の構成割合については、流動資産の多い水道事業会計が大半を占めており、全体としても黒字額が増加している。

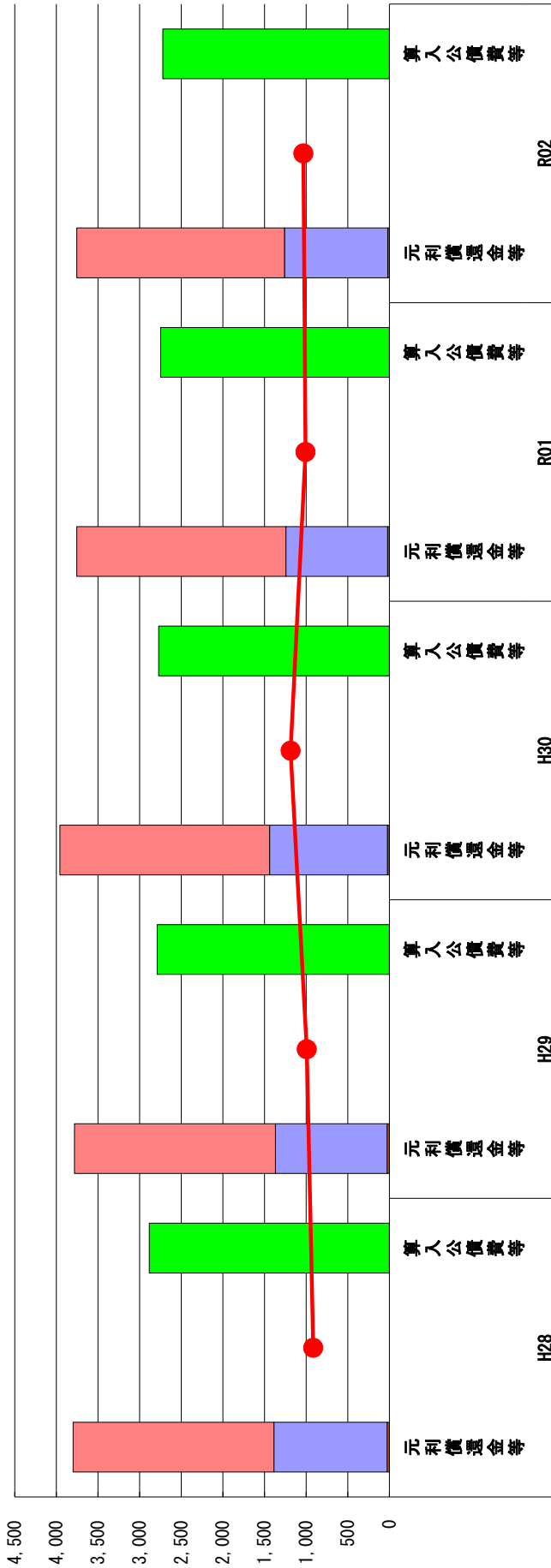
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		2,412	2,414	2,519	2,511	2,495
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,359	1,342	1,415	1,222	1,241
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	26	23	21	18
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	2
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,884	2,791	2,771	2,748	2,722
(A) - (B)		915	992	1,187	1,007	1,034

分析欄
「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めている。元利償還金については、過去に実施した、起債を活用した投資的経費の増高により、今後も高水準で推移すると見込まれる。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院第二期基本構想(建物増改築)に係る企業債の元金償還開始などにより増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

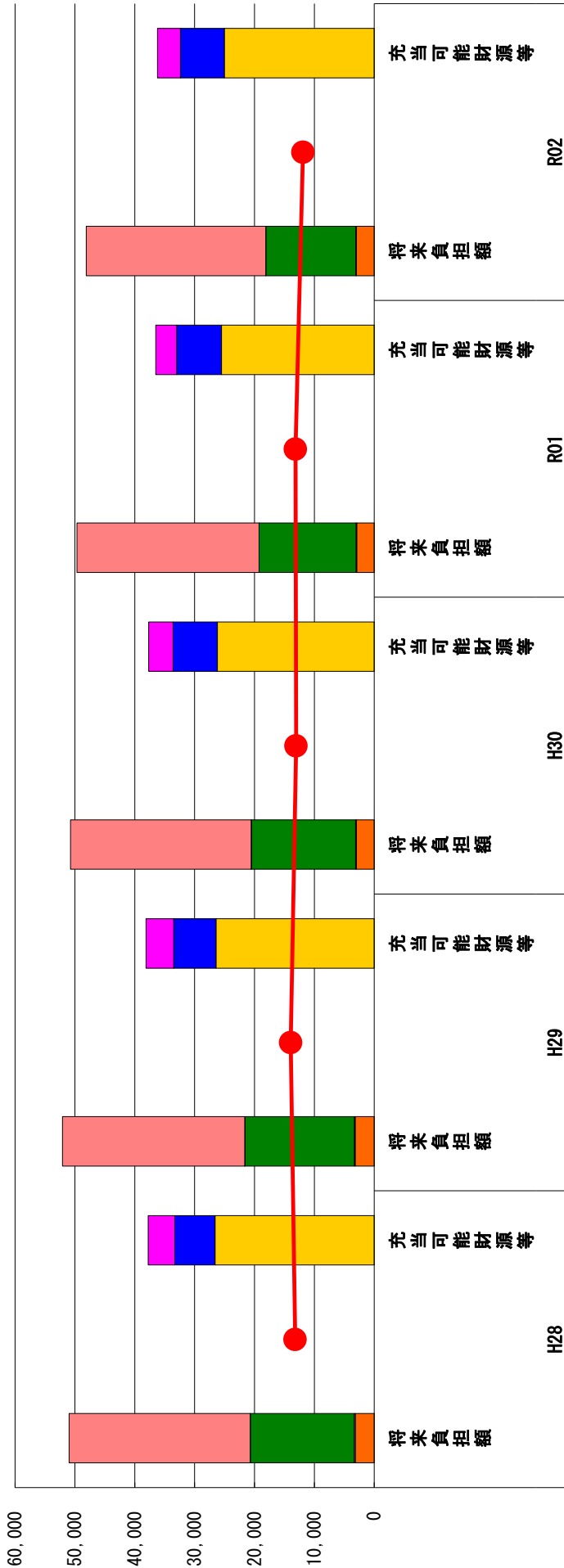
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,274	30,433	30,183	30,396	30,011
債務負担行為に基づく支出予定額	1	2	5	4	4
公営企業債等繰入見込額	17,351	18,315	17,434	16,213	15,024
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
退職手当負担見込額	3,175	3,179	2,982	2,933	2,997
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,447	4,635	4,072	3,481	3,845
充当可能特定歳入	6,735	7,050	7,409	7,505	7,312
基準財政需要額算入見込額	26,591	26,442	26,196	25,507	25,058
(A) - (B)	13,202	13,949	13,050	13,155	11,903

分析欄

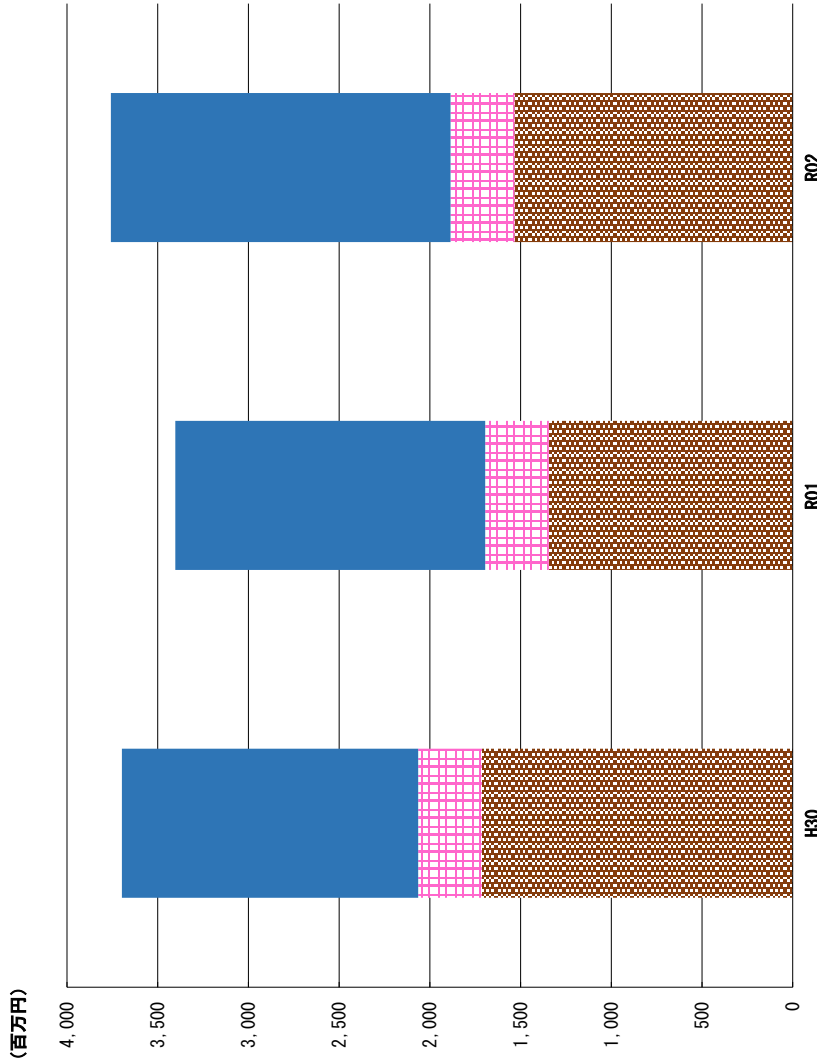
令和2年度においては、病院事業分及び下水道事業分における基準財政需要額算入見込額が減少したことや、都市計画税の減収による充当可能特定歳入の減少などにより充当可能財源等が減少した。

一方で、企業債償還がピークを迎え、企業債残高が減少したことなどにより、公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担比率は減少した。

結果として、将来負担比率の分子は減少しており、今後も投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により債務の圧縮に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,713	1,344	1,534
減債基金		351	351	352
その他特定目的基金		1,633	1,708	1,872
健康管理施設整備基金		520	521	522
赤穂ふるさとづくり基金		80	140	289
都市施設等整備事業基金		295	287	288
地域福祉基金		238	238	238
高山墓園管理基金		135	133	134
基金残高合計		3,697	3,403	3,758

令和2年度

兵庫県赤穂市

基金全体

(増減理由)
ふるさとづくり寄付金が増加したことにより赤穂ふるさとづくり基金が増加したことや、前年度決算剰余金を財政調整基金に4,400万円積み立てたことなどにより、基金全体で3億5,500万円の増加となった。

(今後の方針)
公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増大や、赤穂市民病院の経営安定化などのため、今後も「財政調整基金」や「都市施設等整備事業基金」の取り崩しを予定しており、基金全体として減少傾向となる。

財政調整基金

(増減理由)
令和元年度決算における繰越金は8,793万7,774円であったため、法定および繰越金の2分の1以上4,400万円と、決算剰余金による繰立1億4,500万円、運用利子分1,740,412円を積み立てたことや、当初予算で見込んでいた充当先事業の財政状況が変化し、結果的に基金の取り崩しが発生しなかったことなどにより増加した。

(今後の方針)
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上となるように努めており、将来的に発生する公共施設の老朽化に伴う施設等の改修・修繕等にも機動的な対応ができるよう運用していく。

減債基金

(増減理由)
減債基金残高は、基金運用利子38万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
今後想定される公共施設の更新等、配債を活用した投資的事業の増大に伴う元利償還金の増加に備え、毎年度計画的に積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
都市計画事業及び産業振興事業等の円滑かつ適正な執行
健康管理施設整備基金：市民の健康の保持と増進及び疾病予防の促進等、健康づくりに資する施設の整備
赤穂ふるさとづくり基金：個性あるふるさとづくり・まちづくりや、歴史遺産と自然環境の保全と活用に関する事業等、歴史ある赤穂市を次世代に引き継ぐための施策の推進

(増減理由)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加したことにより、1億4,857万円増加した。

(今後の方針)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加傾向であり、基金残高は2億円程度増加する見込みである。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県赤穂市

人口	46,693	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	46,280	人	(R3.1.1現在)
面積	126.85	km ²	
総人口	25,727,783	千円	
入出総支	25,344,204	千円	
実収支	269,087	千円	
標準財政規模	12,831,591	千円	
地方債現在高	30,010,545	千円	

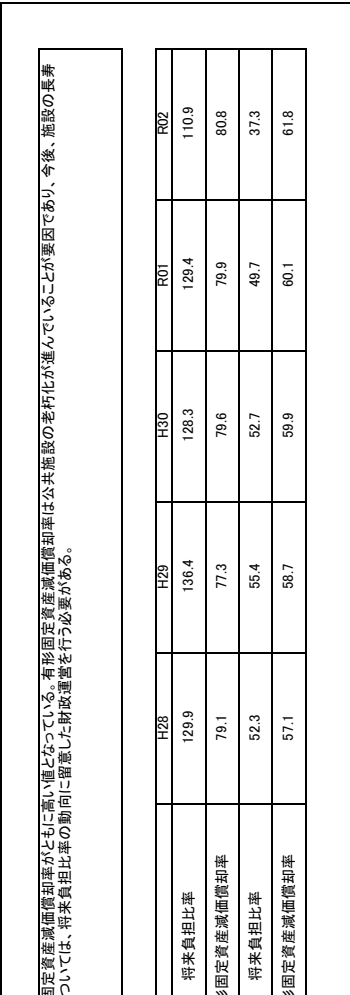
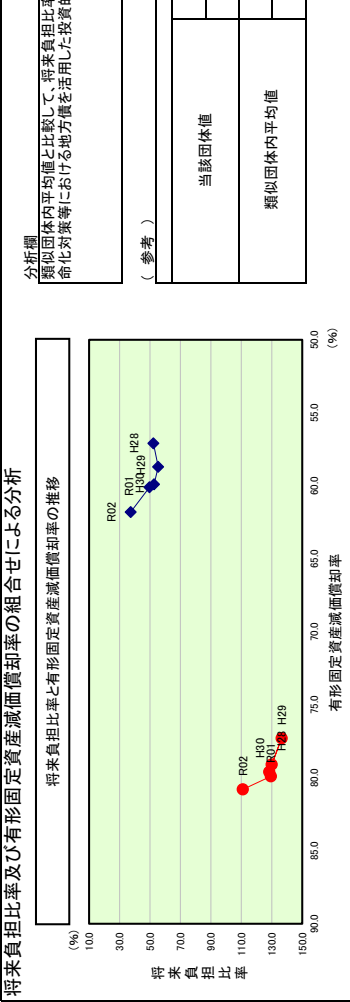
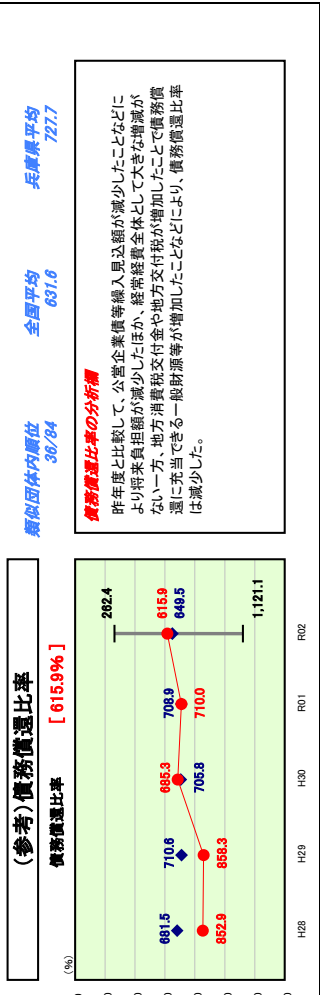
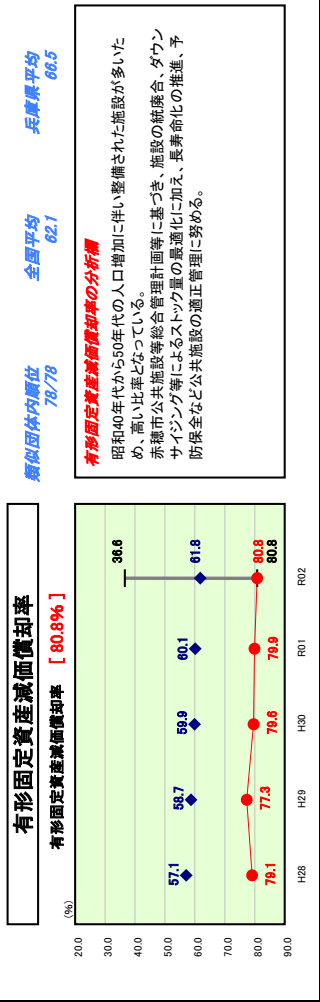
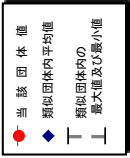
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析簡
将来負担比率については、類似団体平均よりも高い水準にあるが、昨年度と比較して、交付税措置を伴う地方債残高の減少などにより基準財政需要額繰上り込込額が減少したものの、地方債残高や公営企業債繰上り込込額が減少したほか、繰上り返済額が拡大したことなどにより比率が減少した。実質公債費比率については、決算年度を含む3か年平均では前年度から変動はなかった。類似団体内平均値と比較すると、依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては費用対効果の検証・整理・合理化に努める。

当該団体	将来負担比率	129.9	H28	129.9	R01	129.4	R02	110.9
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.4	H29	9.4	H30	10.1	R01	10.4
	将来負担比率	52.3	R02	52.3	R01	49.7	R02	37.3
	実質公債費比率	10.0	R02	10.0	R01	9.2	R02	8.6

分析簡
類似団体内平均値と比較して、将来負担比率と有形固定資産減価償却率がともに高い値となっている。有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化が進んでいることが要因であり、今後、施設の長寿命化対策等における地方債を活用した投資的事業については、将来負担比率の動向に留意した財政運営を行う必要がある。

当該団体	将来負担比率	129.9	H28	129.9	R01	129.4	R02	110.9
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	79.1	H29	77.3	H30	79.6	R01	80.8
	将来負担比率	52.3	R02	55.4	R01	49.7	R02	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	R02	56.7	R01	60.1	R02	61.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

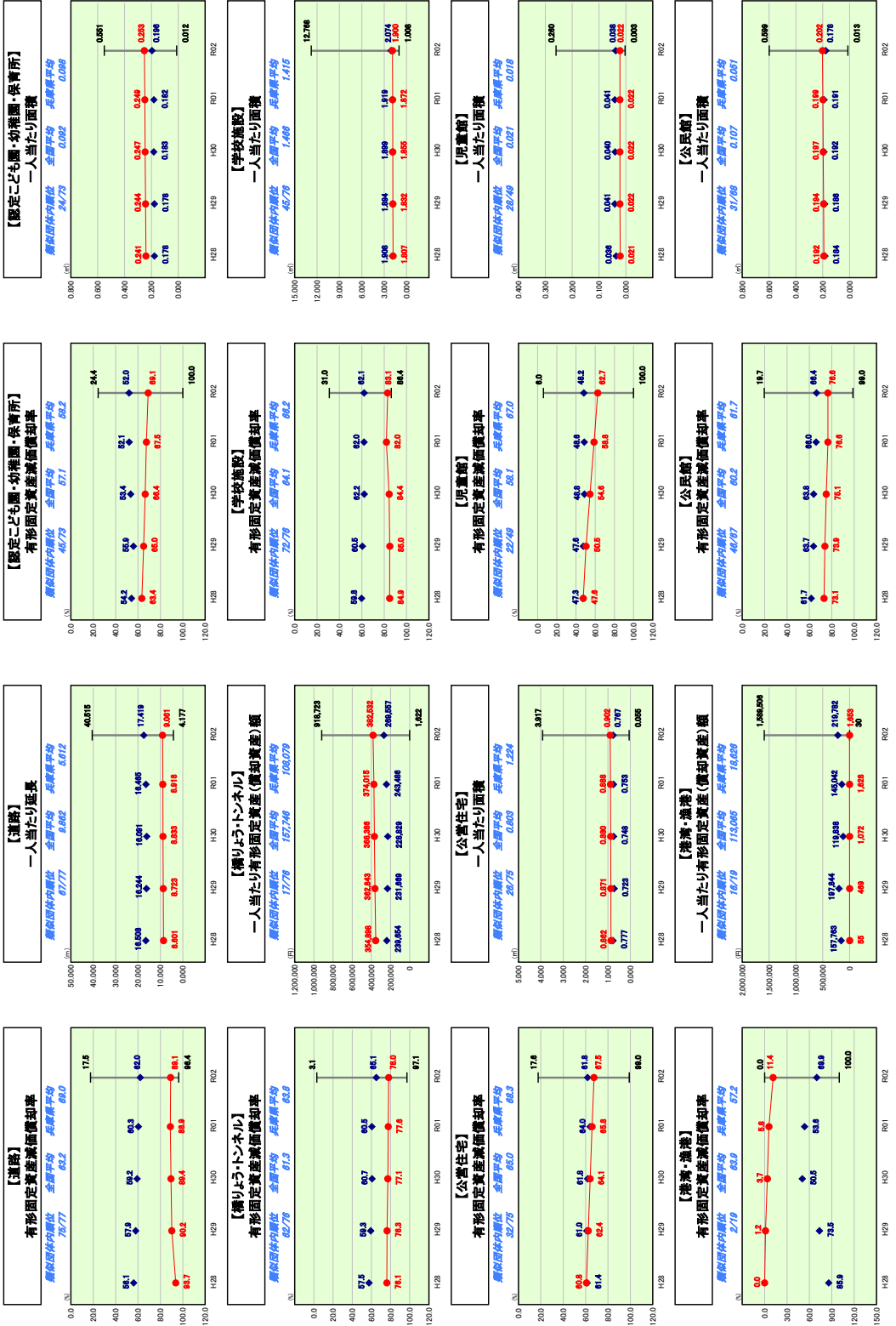
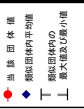
人口	46,083	人(93.1)	増加	10.4	%			
うち日本人	46,200	人(93.1)	増加	10.4	%			
外国人	128	人(0.3)	増加	10.3	%			
出生数	25,727	千人	減少	-	%			
死亡数	25,344	千人	減少	-	%			
出生率	209	人/千人	H28	1-2	H29	1-2	H30	1-2
死亡率	209	人/千人	H28	1-2	H29	1-2	H30	1-2
自然増減	12,621	千人	RO1	1-2	RO2	1-2		
地方創生投資	30,910	百万円						

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点、令和2年度前年時点の状況である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査年度と前年のあった団体に関するもの。



集積情報の分析例

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い比率である。特に、道路、学校施設については前年を超過。経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなっている。赤穂市公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	46,083	人(93.1)	増加	10.4	%
うち日本人	46,200	人(93.1)	増加	10.4	%
外国人	124	人(0.3)	増加	10.4	%
面積	25,727.793	千坪	減少	110.9	%
人口密度	25,344.204	千坪	減少	110.9	%
実質人口	209,097	千坪	増加	H28	I-2
実質人口密度	12,621.824	千坪	増加	H29	I-2
地方財政状況	30,910,346	千円	減少	RO1	I-2
			増加	RO2	I-2

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年増減率は、令和2年度前年増減率は、令和2年度前年増減率の状況である。前年増減率の状況は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の増減率は、各年度の増減率と前年の増減率との差額に開示するもの。



集積率の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い比率である。特に、図書館、福祉施設、一般廃棄物処理施設、庁舎については前年増減率を超過、経過しつつある劣化した施設の割合が高くなっている。
 一方、保健センターについては、平成28年に新築したため有形固定資産減価償却率は低い値となっている。
 赤穂市公共施設総合管理計画に基づき、劣化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による寿命延長を進め、公共施設の適正管理に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
					歳入総額	歳出総額												
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2	×	財政健全化等	×	31,372,744	20,600,811	実質収支比率	1.4	0.3							
					財源超過	×	30,945,082	20,540,623	経常収支比率	90.4	92.9							
人口	38,673	産業構造(※5)	×	×	産出超過	×	427,662	60,188	(※1)	(94.2)	(97.1)							
					産出不足	×	256,854	21,984	標準財政規模	11,872,415	11,572,122							
住民基本台帳人口(※7)	39,180	第1次	1.8	○	中部	×	170,808	170,808	財政力指数	0.45	0.45							
					近畿	○	132,604	-110,019	公債費負担比率	12.3	12.2							
面積(km ²)	15,167	第2次	7.555	○	山脈	×	2,893	5,474	健全化判断比率	-	-							
					低開降	×	250,000	600,000	実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	15,167	第3次	59.3	○	積立金取崩し額	×	-114,503	-704,545	連結実質赤字比率	8.5	8.9							
					実質単年度収支	○	4,624,778	4,414,395	実質公債負担比率	20.9	-							
特別職等	1	一般職員	218	-	基準財政収入額	-	10,132,008	9,786,299	資金不足比率(※4)	-	-							
					うち消防職員	-	5,832,390	5,605,954	将来負担比率	-	-							
職等	1	臨時職員	12	-	標準財政収入額等	-	10,783,739	10,907,558										
					うち公務員(※6)	6	14,451,018	13,591,243										
区分	14	一般職員	230	-	繰入一般財源等	-	24,259,425	20,141,423										
					臨時職員	-	17,870,513	17,298,282										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	区分	1人あたり平均給与月額(円)	地方債現在高	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番							
												一般会計	一般会計	一般会計	項番	項番		
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(6) 老人保健施設特別会計	(7) 介護保険特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働者退職手当組合	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 北はりま消防組合	(17) 西脇多可行政事務組合	(18) 北播磨清掃事務組合	(19) 水上多可衛生事務組合	(20) 播磨内陸医療事業組合	(21) 北播磨衛生事務組合	(22) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ
(2) 学校給食センター特別会計	(6) 老人保健施設特別会計	(7) 介護保険特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働者退職手当組合	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 北はりま消防組合	(17) 西脇多可行政事務組合	(18) 北播磨清掃事務組合	(19) 水上多可衛生事務組合	(20) 播磨内陸医療事業組合	(21) 北播磨衛生事務組合	(22) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ	
(3) 公営墓地特別会計	(7) 介護保険特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働者退職手当組合	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 北はりま消防組合	(17) 西脇多可行政事務組合	(18) 北播磨清掃事務組合	(19) 水上多可衛生事務組合	(20) 播磨内陸医療事業組合	(21) 北播磨衛生事務組合	(22) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ		
(4) 圏が丘宅地供給事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計	(9) 病院事業会計	(10) 水道事業会計	(11) 下水道事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町労働者退職手当組合	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 北はりま消防組合	(17) 西脇多可行政事務組合	(18) 北播磨清掃事務組合	(19) 水上多可衛生事務組合	(20) 播磨内陸医療事業組合	(21) 北播磨衛生事務組合	(22) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ			

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給与月額(円)」と「1人あたり給与月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

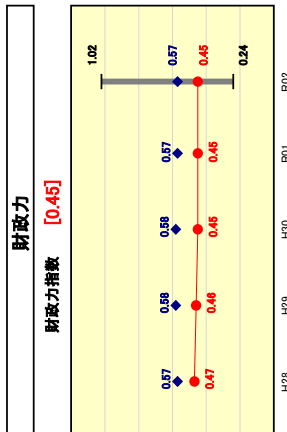
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費
地方譲与税	4,870,101	15.5	4,646,349	40.6	普通税	4,646,349	95.4	議会費	156,213	0.5	-
地方譲与税	147,578	0.5	147,578	1.3	法定普通税	4,646,349	95.4	総務費	13,159,879	42.5	6,485,733
利子割交付金	5,198	0.0	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	総務費	6,274,647	20.3	2,591
配当割交付金	29,129	0.1	29,129	0.3	個人均等割	69,962	1.4	民生費	2,706,811	8.7	3,740
株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	33,658	0.3	所得割	1,689,786	34.7	衛生費	1,377,682	4.4	323,782
分離課税所得割交付金	840,485	2.7	840,485	7.3	法人均等割	117,515	2.4	労働費	700,278	2.3	169,363
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	55,038	0.5	法人税等割	165,378	3.4	農林水産業費	2,526,657	8.2	669,828
自動車取得交付金	9	0.0	9	0.0	固定資産税	2,200,338	45.2	土木費	910,074	2.9	68,002
軽油引取税交付金	16,767	0.1	16,767	0.1	うち純固定資産税	153,223	3.1	消防費	1,749,667	5.7	49,159
自動車税軽減措置交付金	22,299	0.1	22,299	0.2	軽自動車税	250,147	5.1	災害復旧費	1,936,971	6.4	-
法人事業税交付金	43,359	0.1	43,359	0.4	市町村たばこ税	-	-	公債費	30,945,082	100.0	-
地方特別交付金	30,724	0.1	30,724	0.3	純資産税	223,752	4.6	前年度繰上充用金	7,772,198	-	-
個人住民税減額特別交付金	7,833	0.0	7,833	0.1	法定外普通税	223,752	4.6	歳出合計	30,945,082	-	14,023,356
軽自動車税減額特別交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	目的税	-	-				
普通交付税	5,567,500	17.7	5,567,500	48.6	法定外普通税	223,752	4.6				
特別交付税	744,491	2.4	744,491	6.5	入湯税	-	-				
農災復興特別交付税	12,375,612	39.4	11,407,369	99.6	事業所税	-	-				
(一般財源割計)	6,271	0.0	6,271	0.1	都市計画税	-	-				
交通安全対策特別交付金	55,241	0.2	55,241	0.5	水田地益税等	-	-				
使用料	211,392	0.7	211,392	1.8	水利地益税等	-	-				
手数料	43,031	0.1	43,031	0.4	法定外目的税	-	-				
国庫支出金	8,264,212	26.3	8,264,212	72.3	旧法による税	-	-				
都道府県支出金	1,647,134	5.3	1,647,134	14.4	合計	4,870,101	100.0				
都道府県支出金	382,469	1.2	382,469	3.3	徴収率(現・計)	99.1	97.1				
繰入金	705,673	2.2	705,673	6.1	(%)	99.3	97.2				
繰入金	1,156,971	3.7	1,156,971	10.1	国民健康保険事業会計の状況	99.3	96.8				
繰越金	40,188	0.1	40,188	0.3	合計	4,884,700	99.3	96.7			
地方債	647,785	2.1	647,785	5.6	下水道	1,460,121	97.1	96.8			
うち繰越債(特別分)	5,836,765	18.6	5,836,765	50.7	病院	1,142,999	97.2	96.8			
うち繰越債(特別分)	472,525	1.5	472,525	4.1	介護	220,485	96.7	96.8			
うち繰越債(特別分)	31,372,744	100.0	31,372,744	274.8	国民健康保険	123,333	97.2	96.8			
歳入合計	31,372,744	100.0	11,452,201	100.0	その他	395,469	96.7	96.8			
					公営事業等への繰出	1,522,293	96.7	96.4			
					再差引収支	4,884,700	99.3	96.4			
					加入世帯数(世帯)	1,460,121	97.1	96.8			
					被保険者数(人)	220,485	97.2	96.8			
					被保険者	123,333	97.2	96.8			
					1人当り	395,469	96.7	96.8			
					保険給付費	1,522,293	96.7	96.4			
					収入額	4,884,700	99.3	96.7			
					支出額	1,460,121	97.1	96.8			
					収入超過額	3,424,579	99.3	96.8			
					支出超過額	1,142,999	97.2	96.8			
					収支差額	2,281,580	99.3	96.4			
					収支差額(率)	46.9%	96.7%	96.4%			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

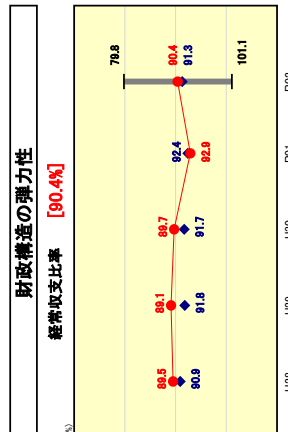
人	口	うち日本人	39,871	人(82.1%(推定))	39,180	人(82.1%(推定))	39,180	人(82.1%(推定))
面積	面積	面積	132.44	km ²	132.44	km ²	132.44	km ²
人口密度	人口密度	人口密度	31,372,744	人/km ²	31,372,744	人/km ²	31,372,744	人/km ²
総額	総額	総額	30,945,082	千円	30,945,082	千円	30,945,082	千円
支出	支出	支出	170,808	千円	170,808	千円	170,808	千円
規模	規模	規模	11,872,415	千円	11,872,415	千円	11,872,415	千円
現在	現在	現在	24,259,425	千円	24,259,425	千円	24,259,425	千円

※市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき類似団体比率を算出したいない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



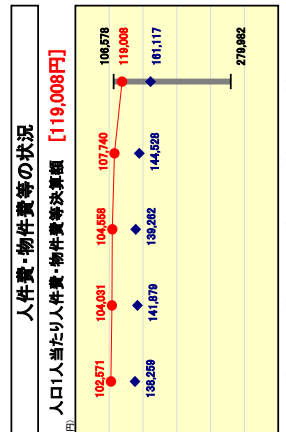
財政力指数の分析

法人税の減取や、地価の下落等に伴う固定資産税の減収により、類似団体平均を下回っており、近年低下傾向にあるため、事業の選択と集中による歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政基礎の強化に努める。



經常収支比率の分析

地方交付税及び地方消費税交付金が増加する一方で、一部事務組合負担金の減少等により、經常収支比率は前年度と比較して2.5ポイント下落し、類似団体平均を下回った。今後は庁舎建替に係る起債の償還が本格化するため、平成26年度に策定した「西脇市行政改革基本綱」に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

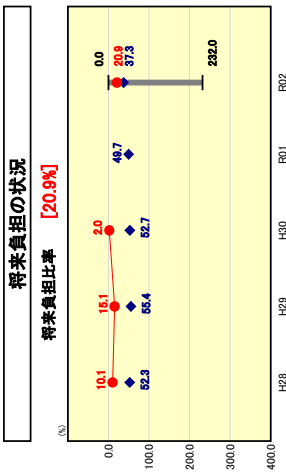


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政健全化に取り組む。

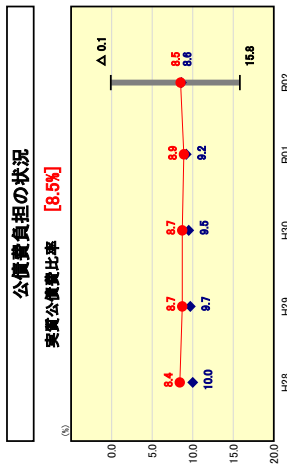
令和2年度

兵庫県西脇市



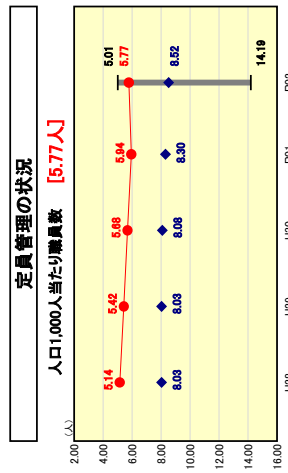
将来負担比率の分析

新庁舎、市庁交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業費等起債したことによる地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。



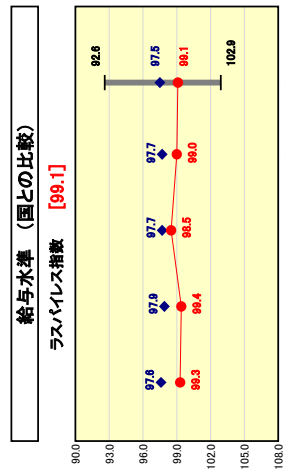
実質公債費比率の分析

令和2年度(単年度)においては、標準収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起債した地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3か年平均の比率も減少している。今後についても、緊急性・住民ニーズを考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体や全国の自治体の平均と比較して、職員数は少ない状況になっている。令和3年度～7年度を期間とする新たな定員管理計画に基づき、効果的で効率的な行政運営を実現するため、職員数の適正化に取り組む。



ラスパイレス指数の分析

職員数の変動により前年度より0.1ポイント増となり、全国市平均を0.3ポイント上回った。今後も定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

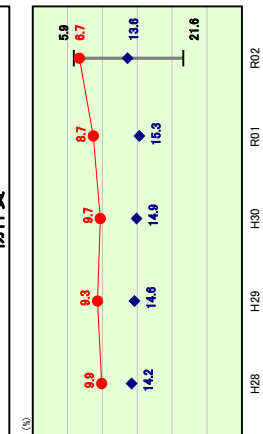
令和2年度

兵庫県西脇市

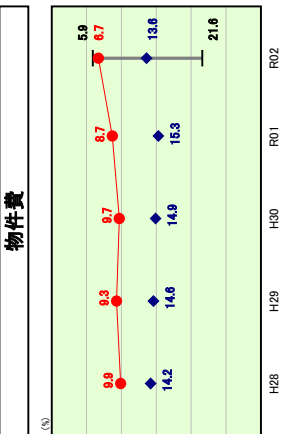
経常収支比率の分析

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)
面積	132.44	km ²	
人口密度	31,372.744	千円	
農産物産出額	30,945,082	千円	
実質総収入	170,808	千円	
標準財政収支	11,872,415	千円	
地方債残高	24,259,425	千円	

実質赤字率	-	%
通算実赤字率	8.5	%
将来公債負担率	20.9	%

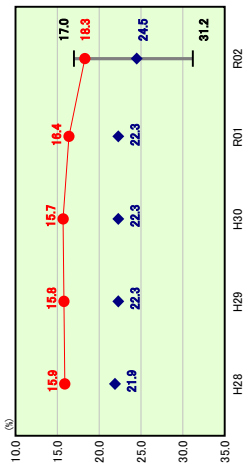


人件費の分析
 会計年度任用職員制度移行により、物件費に計上されていた嘱託職員等に係る経費が人件費へ計上されたため、前年度と比較して2.0ポイント減少した。類似団体と比較して低い水準にあり、良好といえるが、引き続き適正な執行管理に努める。

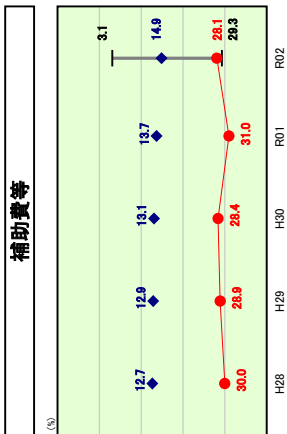


類似団体内順位
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

人件費



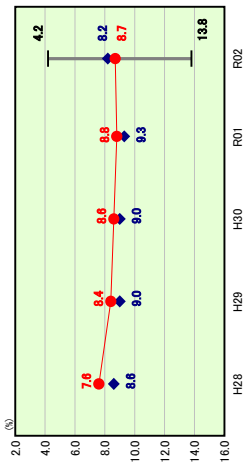
人件費の分析
 ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。



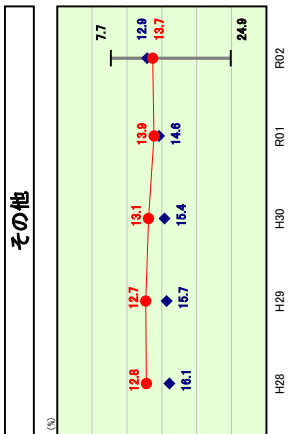
補助費等の分析
 ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。西脇多可行政事務組合に対する負担金の減少等により、前年度から2.9ポイント減少しているが、今後は新ごみ処理施設整備に伴い増加する見込みである。補助金の対象や制度について積極的に原直しを行うなどの改善を図る。

類似団体内順位
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

扶助費



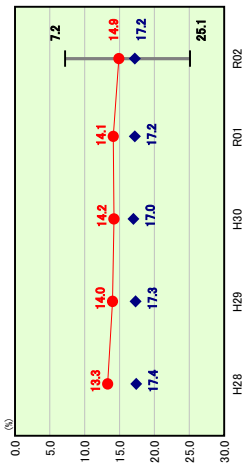
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較し、0.1ポイント減少したものの、類似団体平均率を0.5ポイント上回った。今後については少子高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。



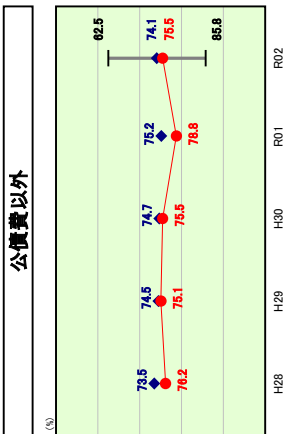
その他の分析
 前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して高い水準にある。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰入金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

類似団体内順位
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

公債費



公債費の分析
 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、公債費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇した。今後は庁舎建新に係る起債の償還が本格化するため、公債費はさらに膨らみ、令和6年度にピークを迎える見込みである。



公債費以外の分析
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率が減少したことにより、前年度と比較して3.3ポイント減少した。類似団体平均との比較においてはやや高い水準となっており、公営企業会計に対する負担金を抑制するため、引き続き経営の健全化を図っていく。

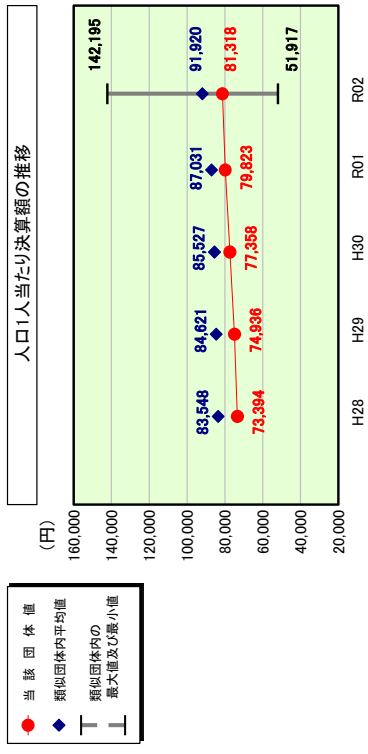
類似団体内順位
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

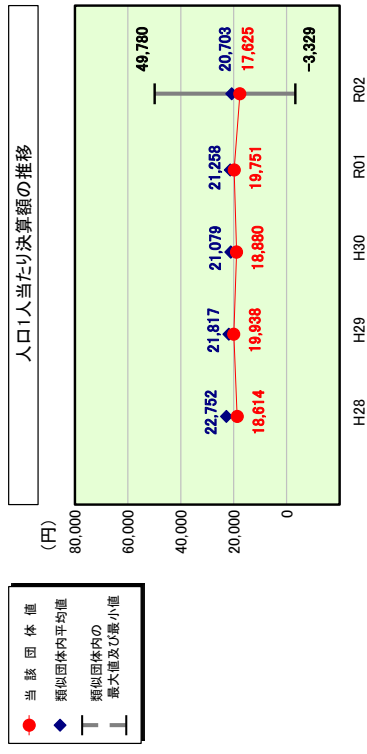
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,646,216	66,369	83,474	83,474	▲ 20.5
608,987	15,274	8,278	8,278	▲ 84.5
-	-	1,520	-	-
-	-	-	-	-
106,566	2,673	2,948	2,948	▲ 9.3
67,849	1,798	1,798	1,798	▲ 5.3
▲ 187,377	▲ 4,700	▲ 6,111	▲ 6,111	▲ 23.1
3,242,241	81,318	91,920	91,920	▲ 11.5

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
5.77	8.52	▲ 2.75	
99.1	97.5	▲ 1.6	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

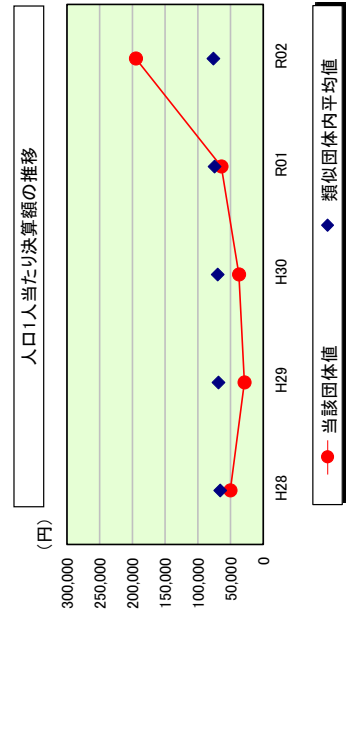


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,836,396	46,058	52,518	52,518	▲ 12.3
-	-	-	-	-
-	-	24	-	-
1,788,892	44,867	18,573	18,573	141.6
214,575	5,382	2,920	2,920	84.3
-	-	483	-	-
-	-	1	-	-
▲ 279,398	▲ 7,008	▲ 4,335	▲ 4,335	61.7
▲ 2,857,764	▲ 71,675	▲ 49,481	▲ 49,481	44.9
702,711	17,625	20,703	20,703	▲ 14.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲ 19.4	38.1	
474,220	11,385	28.7	36,484	▲ 3.8	32.5	
1,188,584	28,865	▲ 42.7	68,468	3.9	▲ 46.6	
357,153	8,674	▲ 23.8	34,740	6.4	▲ 17.4	
1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8	27.5	
578,438	14,154	63.2	38,908	14.0	49.2	
2,594,434	64,201	72.1	74,581	7.0	65.1	
796,389	19,707	39.2	41,563	6.8	32.4	
7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4	201.2	
3,186,409	79,818	305.5	41,762	0.5	305.0	
3,095,906	75,143	56.2	71,000	▲ 0.9	57.1	
1,078,522	26,768	82.6	38,571	2.2	80.4	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

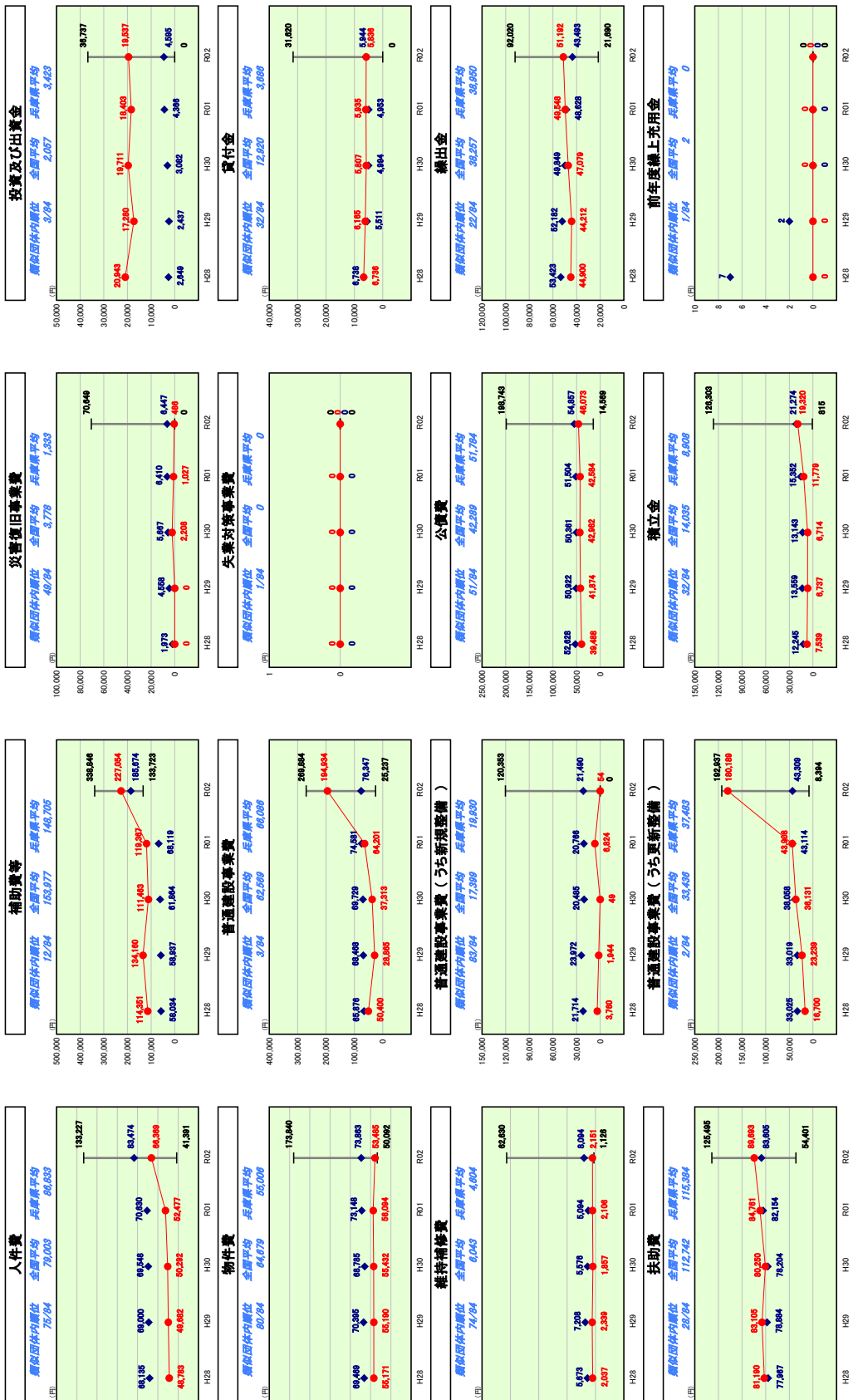
兵庫県西脇市

令和2年度

人口	38,971人(03.1.現在)		
うち日本人	36,160人(03.1.現在)		
外国人	2,811人		
面積	31,272.744平方キロ	8.6%	
人口密度	30,945.082人/平方キロ	20.9%	
世帯数	30,170,888世帯		
世帯当り人口	11,872.415人		
世帯当り面積	24,289.425平方キロ		

実数 数字 比率 率
 通称実数 数字 比率 率
 実数 公債 比率 率
 市町村債 債 率
 国債 債 率
 地方債 債 率

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり776千円となっている。人件費は住民一人当たり68千円であり、前年度と比較して大きく増加したが、これは会計年度任用職員制度移行により、物価費に計上されたことが主な要因である。安定した行政サービスを維持し、より効果的・効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、引き継ぎ職員数、人件費等の適正管理に努める。普通建設事業費は新庁舎・市民交流施設等整備事業の実施により大幅に増加している。当該事業については令和2年度で完了することから、来年度以降は減少する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

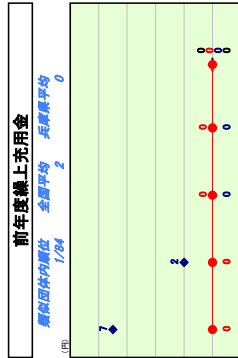
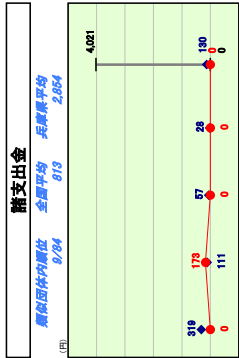
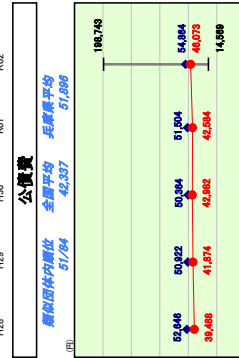
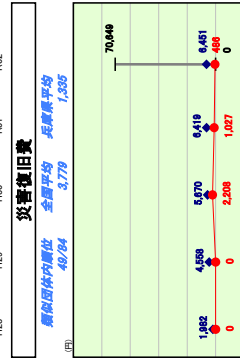
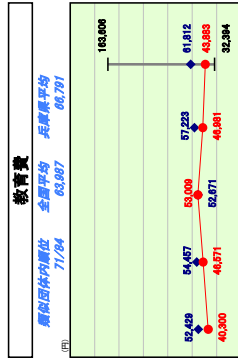
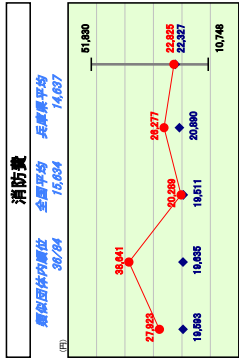
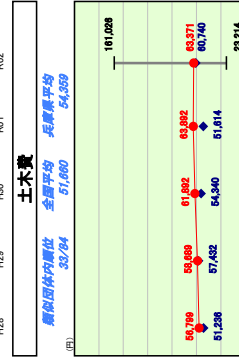
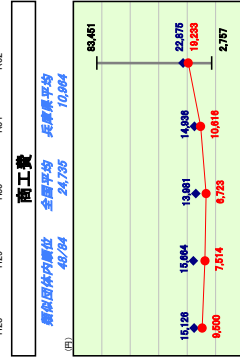
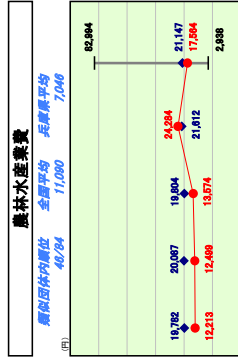
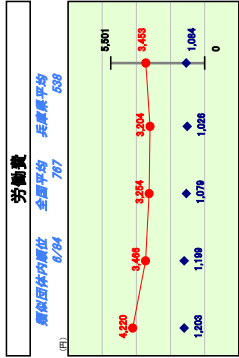
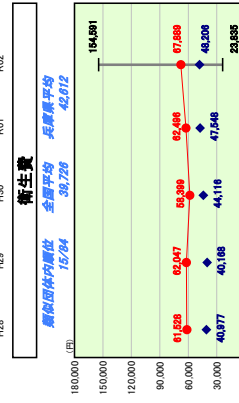
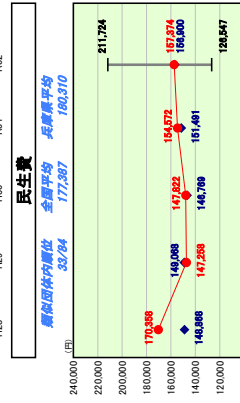
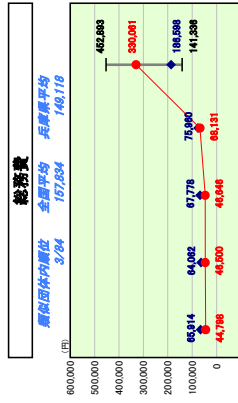
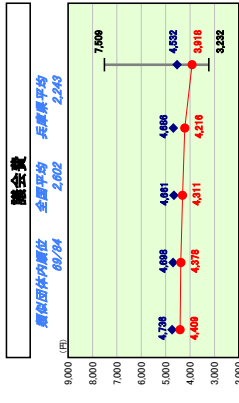
兵庫県西脇市

人口	38,971人(03.1.現在)	率	-	%
うち日本人	36,100人(03.1.現在)	率	8.6	%
市外転入	13,444人	率	20.9	%
市内転入	31,272,744人	率	-	%
市外転出	30,945,092人	率	-	%
市内転出	30,170,808人	率	-	%
市外転入超過	11,872,415人	率	-	%
地方負担率	24,289,425人	率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

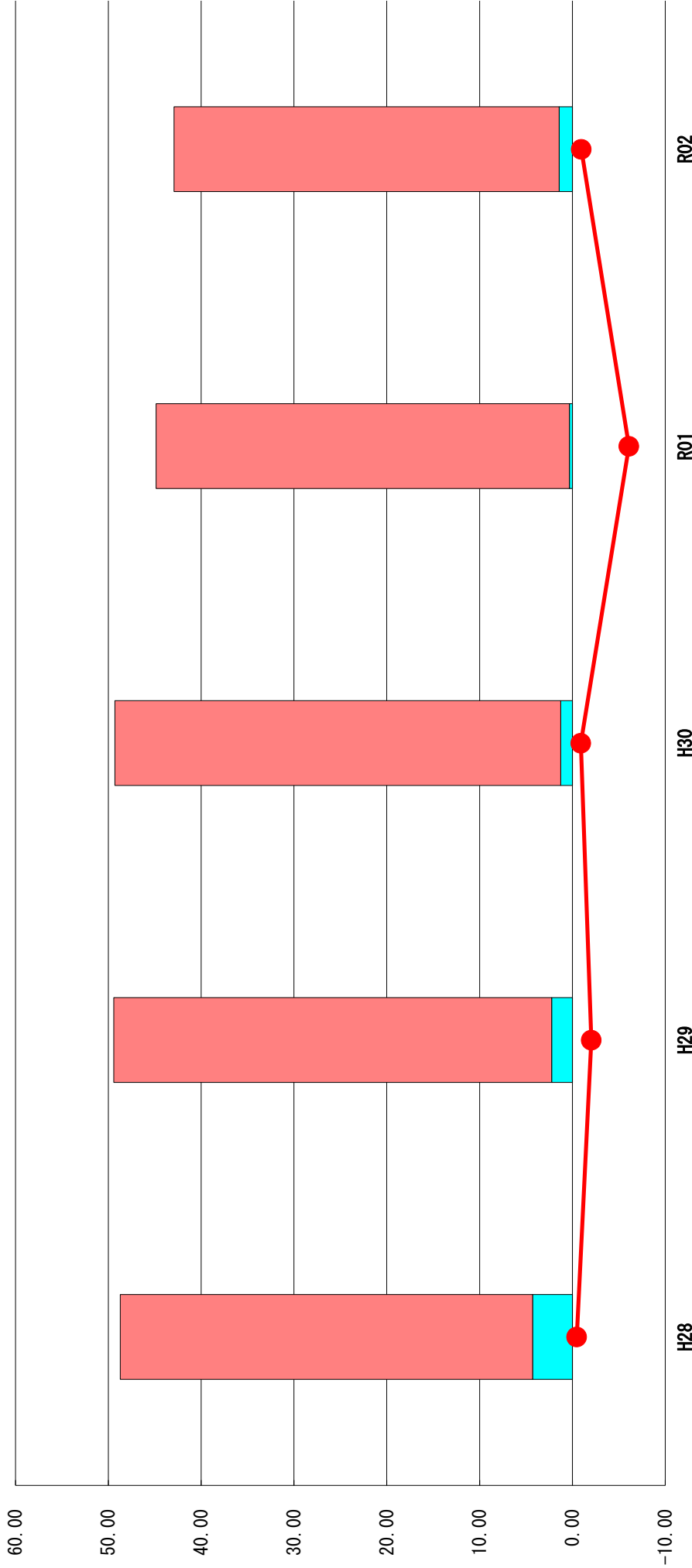
総務費については、新庁舎・市民交流施設等整備事業により住民一人当たり69千円から390千円へと大幅な増加となった。商工費については、コロナ禍での地域商業活性化支援のための事業(市民買入・物産振興券発行事業等)の実施に伴い増加した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付付により、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の底層的な重直しを遂行して財政健全化に取り組む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西脇市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	44.43	47.19	48.04	44.53	41.49
	実質	4.28	2.23	1.26	0.33	1.44
実質単年度収支	標準	▲ 0.47	▲ 2.04	▲ 0.90	▲ 6.09	▲ 0.96
	実質					

分析欄

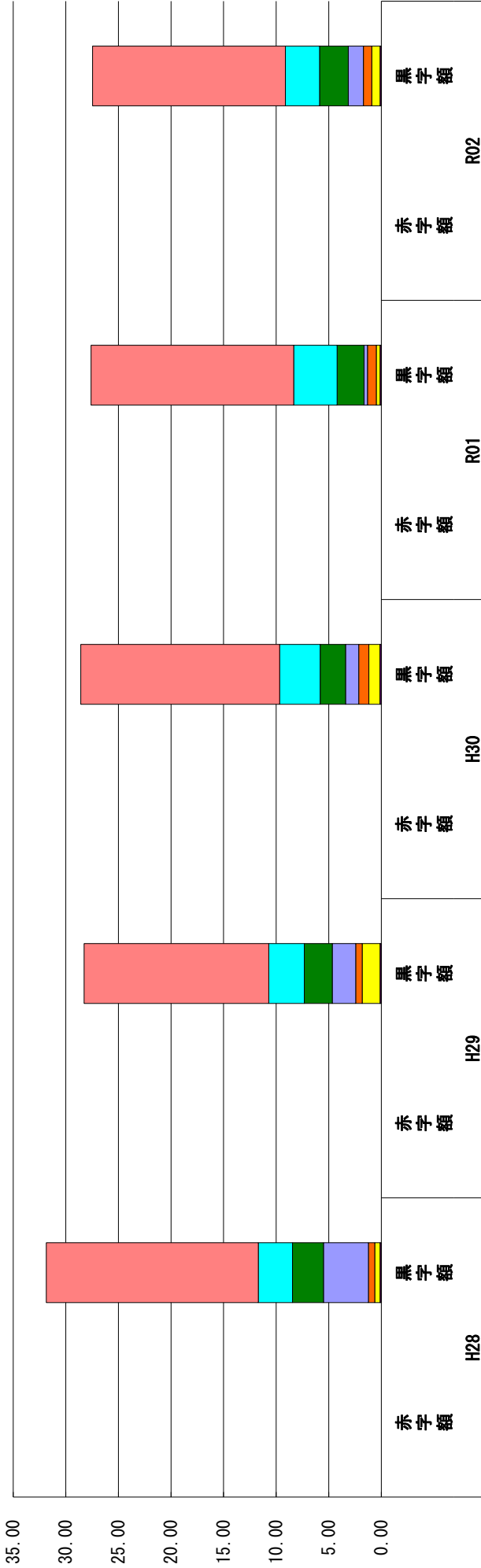
実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な増加となった。一方で財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は減少したものの、30%以上の高い水準で推移している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、引き続き財政の安定化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計	20.16	17.55	18.91	19.27	18.32
水道事業会計	3.25	3.39	3.86	4.12	3.25
下水道事業会計	2.95	2.66	2.41	2.57	2.74
一般会計	4.27	2.22	1.25	0.33	1.43
介護保険特別会計	0.60	0.62	0.97	0.83	0.80
国民健康保険特別会計	0.51	1.70	1.05	0.36	0.79
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

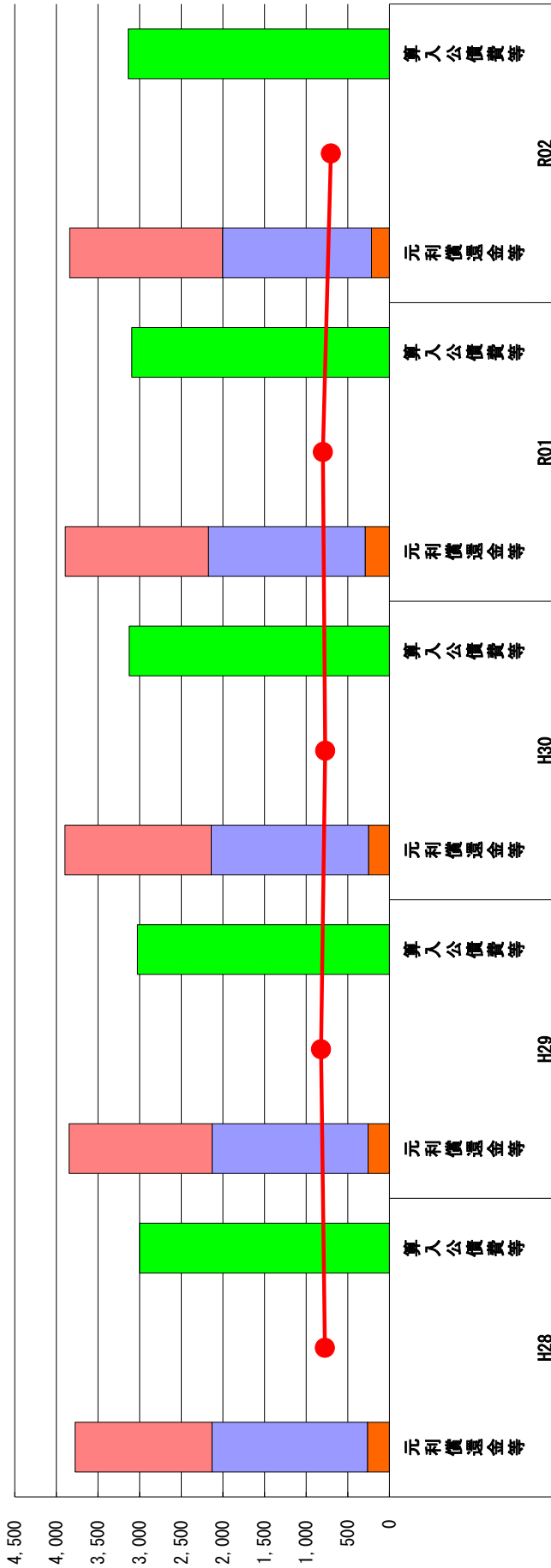
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,644	1,717	1,756	1,721	1,836
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,868	1,874	1,891	1,882	1,789
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	256	250	291	215
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,001	3,026	3,126	3,095	3,137
算入公債費等(B)						
(A) - (B)		774	821	771	799	703

分析欄
令和2年度（単年度）においては、標準税収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3カ年平均の比率も減少している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

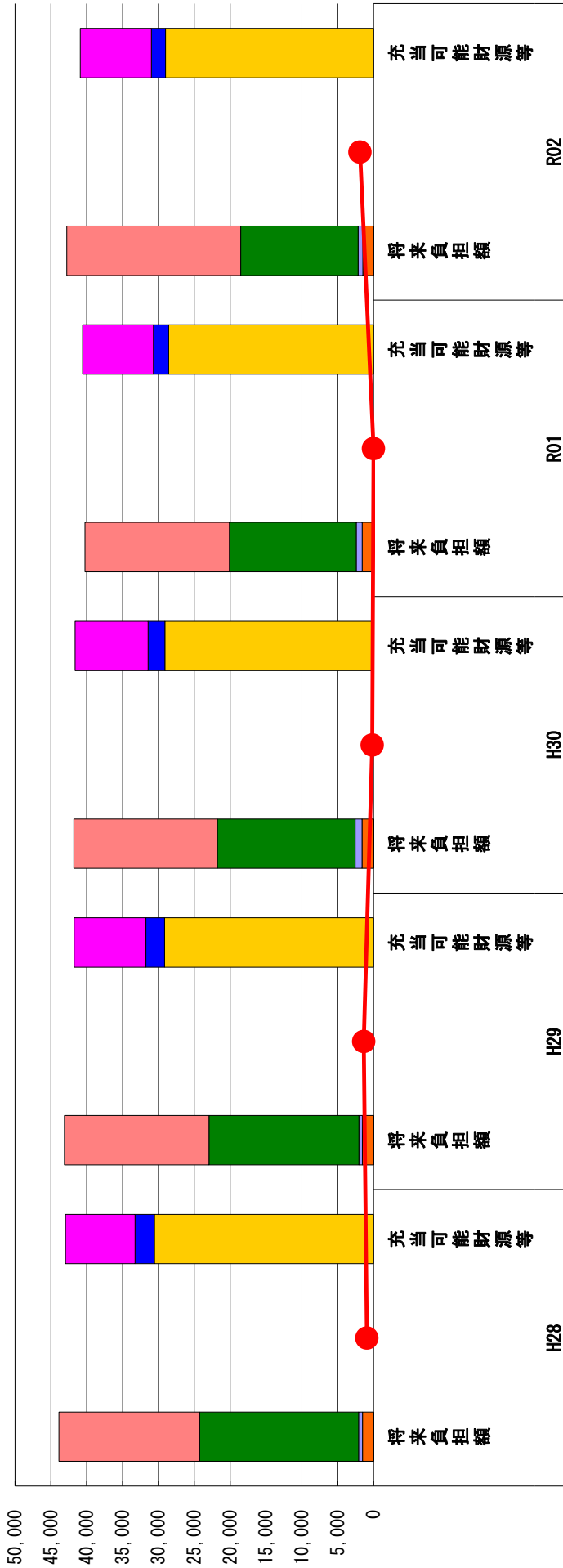
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,629	20,162	20,014	20,141	24,259
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,154	20,910	19,217	17,686	16,385
組合等負担等見込額	548	473	966	824	642
退職手当負担見込額	1,538	1,562	1,591	1,574	1,490
設立法人等の負債額等負担見込額	6	7	8	16	15
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,682	10,001	10,171	9,876	9,930
充当可能特定歳入	2,692	2,596	2,337	2,125	1,959
基準財政需要額算入見込額	30,578	29,157	29,106	28,568	29,018
(A) - (B)	923	1,360	183	▲ 329	1,885

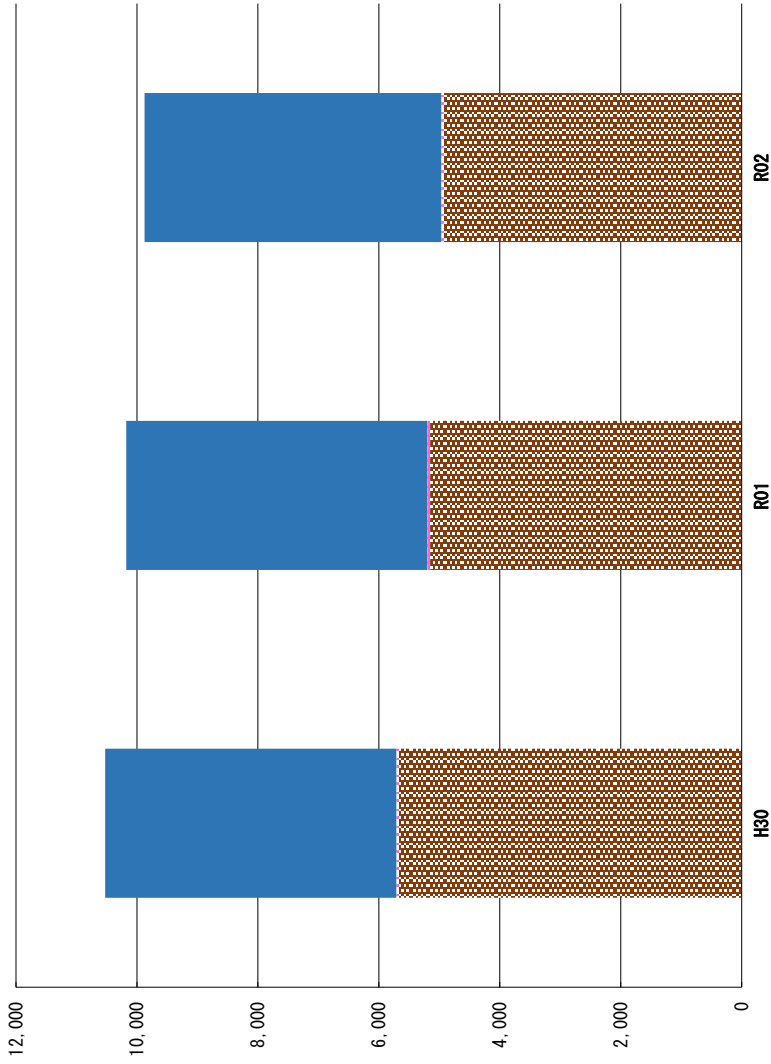
分析欄

新庁舎・市民交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業債等を起債したことから、地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	5,668	5,153	4,926
減債基金	43	43	43
その他特定目的基金	4,814	4,982	4,905
公共施設整備基金	2,203	2,116	1,593
地域振興基金	1,373	1,376	1,376
ふるさと西脇「日本のへそ」基金	250	478	928
地域福祉基金	509	509	509
環境基金	145	170	188
基金残高合計	10,524	10,177	9,874

令和2年度

兵庫県西脇市

基金全体

(増減理由)

令和2年度決算における一般会計の財源不足額に対して、財政調整基金250,000千円取崩し等により、基金全体で303,000千円の減少となった。

(今後の方針)

人口の減少及び地価の下落による市税の減少により、財源不足額が大きくなることや、ごみ処理施設の更新に公共施設整備基金を充当することなどから、今後の基金全体の残高はさらに減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度決算において人件費の増加や、地方債の償還額の増加等により、一般会計の財源不足額が生じたことについて、基金の取崩しを行ったため。

(今後の方針)

一般的に適正な財政調整基金の残高水準とされる標準財政規模の30%を維持できるよう努める。

減債基金

(増減理由)

なし。

(今後の方針)

新たに取崩す予定はないが、地方債の償還に備えて現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
 ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとこの創造
 環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：新庁舎・市民交流施設建設工事費等として取崩ししたことによる減少
 ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う、基金積立金の増による増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新に充当することなどから、一定額を確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西脇市

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)							
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)							
面積	132.44	km ²								
歳入	31,372,744	千円		実収赤字比率	-	%				
歳出	30,945,082	千円		実費公債費比率	8.5	%				
実収	170,808	千円		将来負担比率	20.9	%				
標準財政規模	11,872,415	千円		市町村類型	H29	I-2	H29	I-2	H30	I-2
地方債現在高	24,269,425	千円		(R01	I-2	R02	I-2		

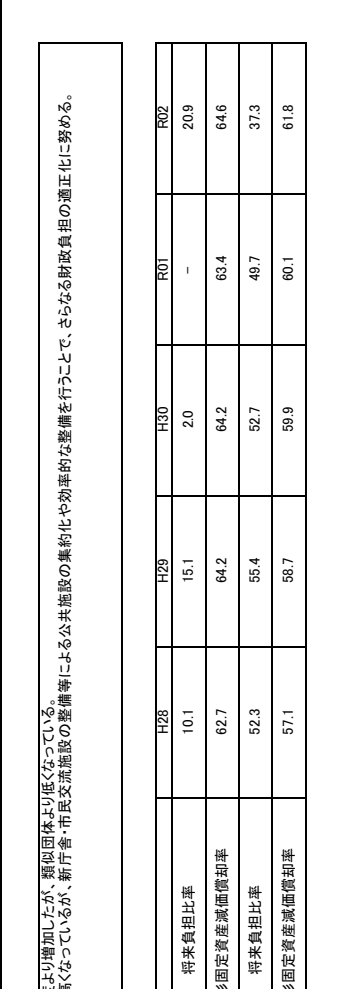
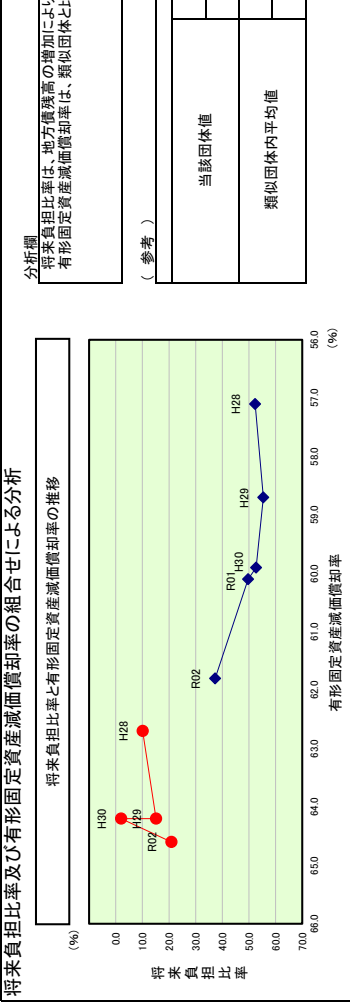
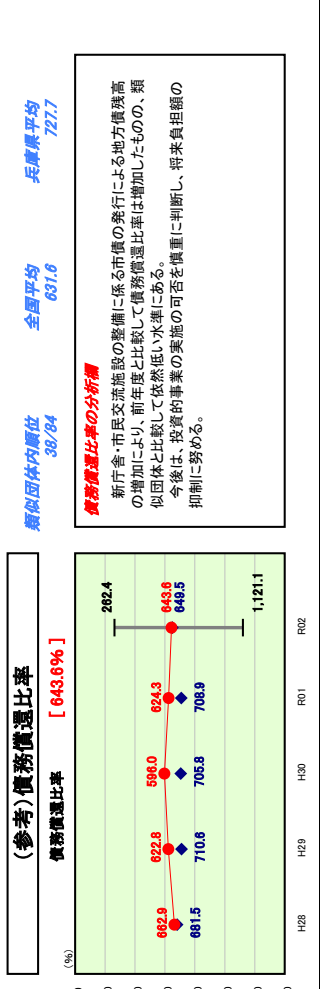
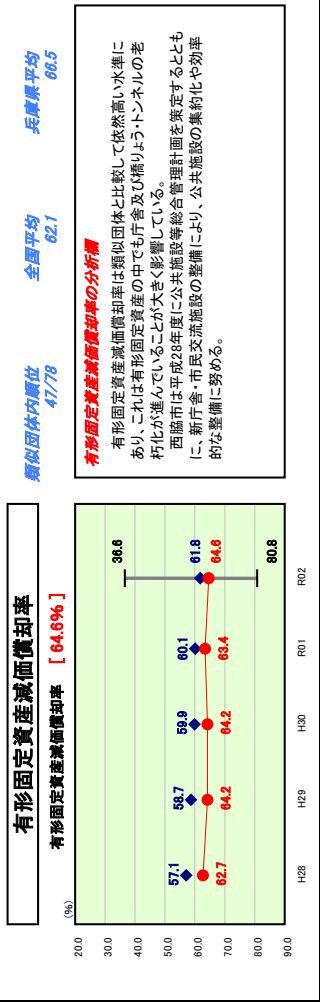
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率は、地方債残高の増加により、前年度より増加したが、類似団体より低く保っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高くなっているが、新庁舎・市民交流施設の整備等による公共施設の集約化や効率的な整備を行うことで、さらなる財政負担の適正化に努める。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	10.1	15.1	2.0	-	20.9
有形固定資産減価償却率	62.7	64.2	64.2	63.4	64.6
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

分析欄

将来負担比率・実質公債費比率ともに類似団体を下回っている。今後は、投資的事業について施設の集約化や効率的な整備を行うことで公債費の抑制に努める。また、公営企業については、独立採算を原則とした基準外繰出金の抑制に取り組み、経営改善を行っていく。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	10.1	15.1	2.0	-	20.9
実質公債費比率	8.4	8.7	8.7	8.9	8.5
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

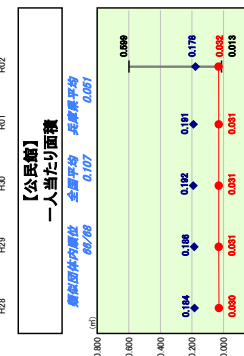
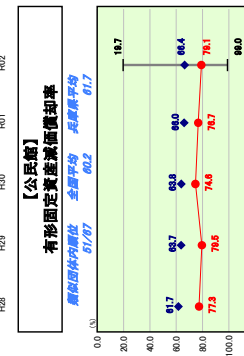
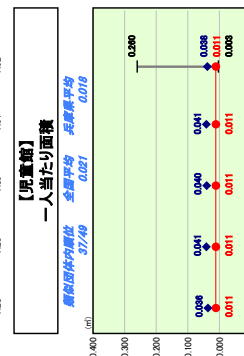
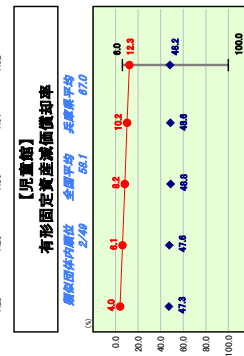
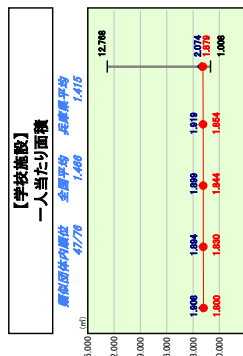
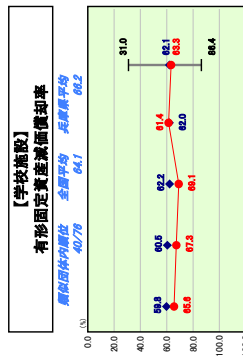
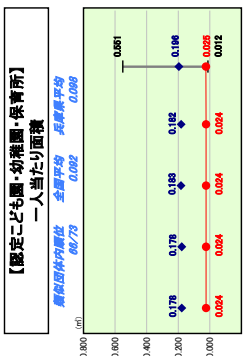
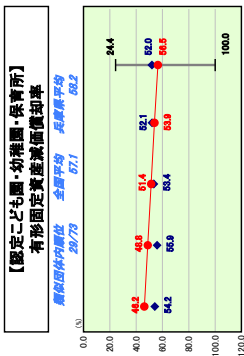
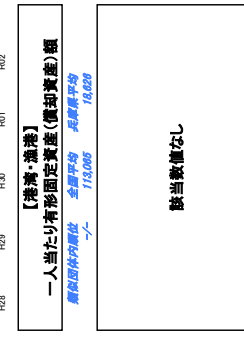
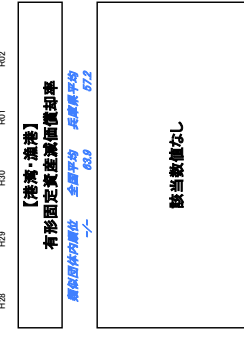
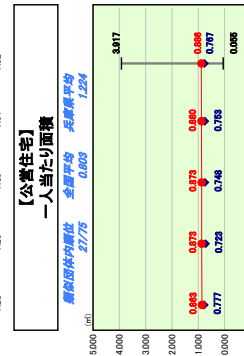
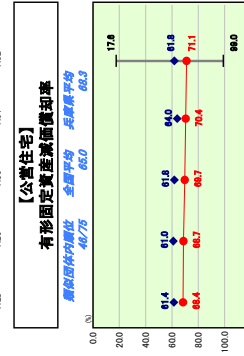
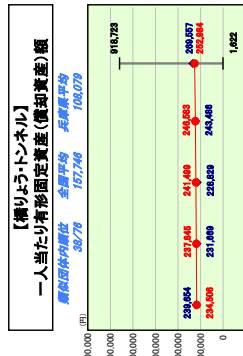
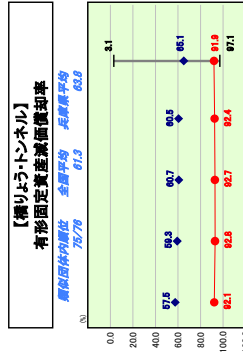
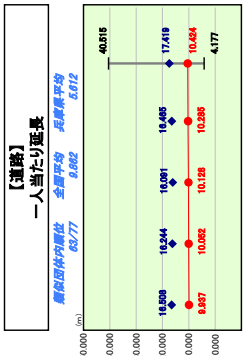
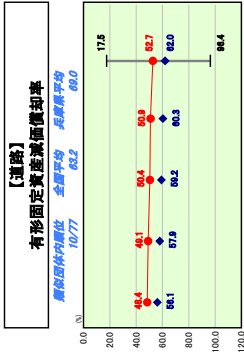
人口	38,871	人(02.1.1現在)			
うち日本人	37,344	人(02.1.1現在)			
外国人	1,527	人	0.4%		
世帯数	13,244	世帯	34.9%		
世帯当り人口	31,322	人			
出生数	30,646	人	100%		
出生率	170,000	人/千円			
死亡数	11,872	人	34.7%		
死亡率	30,646	人/千円			
出生率-死亡率	158,128	人/千円			
地方債発行	24,269,425	千円			

※ 市町村別総計とは、人口および産業集積等により全国の市町村を330のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内の最大値、全団平均、各年度別平均は、令和2年度決算の状況である。似た類似団体が存在しない場合、類似団体内の最大値を示している。

※ 類似団体集積の集積率は、各年度の調査年度別の集積率の平均値を示している。



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は構りよトントネルであり、特に低くなっている施設は児童遊園である。構りよトントネルに関しては、令和2年度に「西脇市構りよトントネル整備計画」を策定し、計画的な修繕計画立案を行い、構りよトントネルの近代化を図っている。児童遊園に関しては、平成27年度に開設した「備前児童遊園」に児童遊園が設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	39,871	人(02.1.1現在)
うち日本人	38,144	人(02.1.1現在)
外国人	1,727	人
人口密度	31,322.744	人/千坪
出生率	30,646,682	千円
出生数	170,908	千円
出生率	11,872.416	千円
出生数	24,289,426	千円

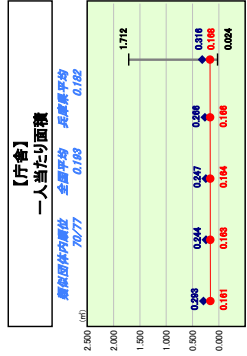
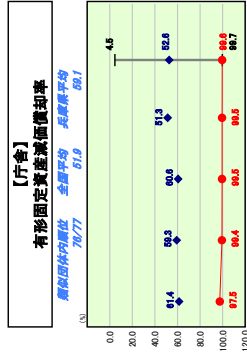
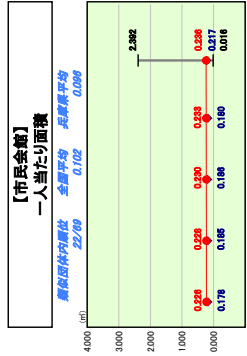
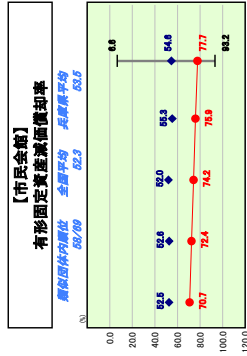
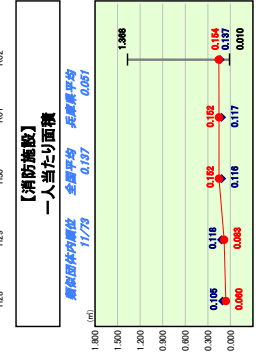
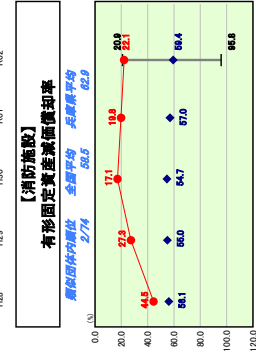
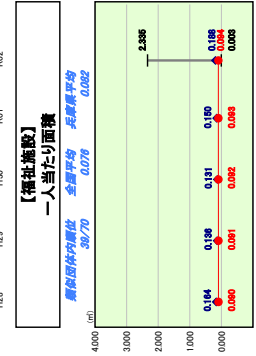
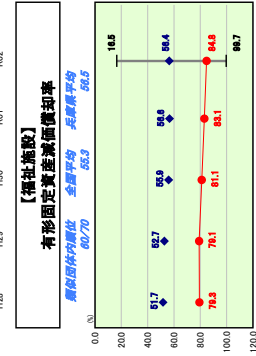
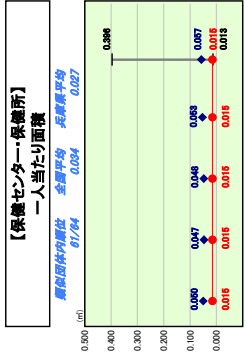
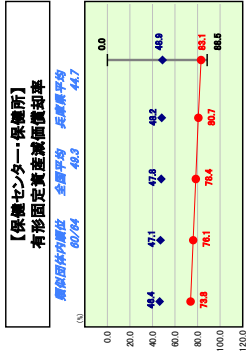
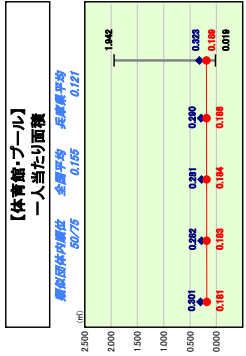
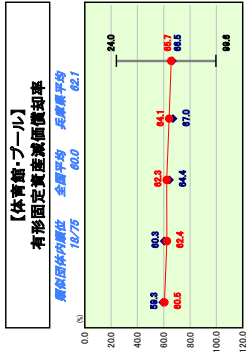
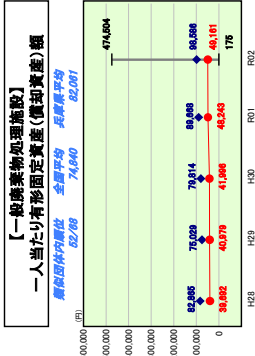
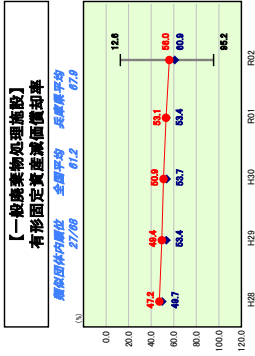
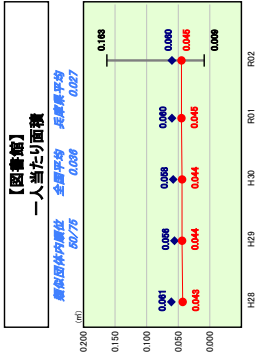
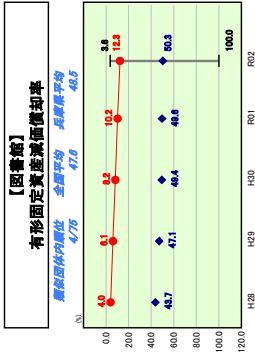
●	当該団体値
◆	類似団体の平均値
◇	類似団体の内、最大値及び最小値
■	最大値及び最小値

※ 市町村別と、人口および産業集積率により全国の市町村を30のグループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の平均値、全平均、各団体の平均値は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体の平均値を示している。

※ 類似団体の標準偏差は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は庁舎と消防施設である。庁舎に関しては平成27年度以降4年が経過しており、老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率が高くなっている。令和2年度に新庁舎・市民交流施設が完成し、今後計画的な維持管理を行う。消防施設については、兵庫県と同様に、平成27年度に閉鎖した「備前町」に設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
	宝塚市		地方交付税種地	2-9	×	×	1,976,793	1,091,086	1,091,086	78,313,220	(101.8)	95.4	96.9
	人口				×	×	464,267	591,984	591,984	44,106,083		0.88	0.89
	増減率 (%)				○	×	1,512,526	122,823	122,823	45,282,368		11.8	12.1
	令和2年国調(人)	226,432			×	×	1,013,424	191,029	191,029				
	平成27年国調(人)	224,903			×	×	252,140	0	0				
	増減率 (%)	0.7			×	×	1,265,564	-86,148	-86,148				
	うち日本人(人)	233,499			×	×	29,603,903	33,609,257	33,609,257				
	うち02.01.01(人)	230,401			○	○	38,330,301	44,384,192	44,384,192				
	増減率 (%)	-0.2					52,498,015	28,434,956	28,434,956				
	うち日本人(%)	-0.2											
	面積 (km ²)	101.80											
	人口密度 (人/km ²)	2,224											
	世帯数 (世帯)	95,465											

区分	定数	1人あたり平均 給料月額(円)	職員の状況		1人あたり平均 給料月額(円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)
			一般職員	職員					
市区町村長	1	9,780	1	1,421	3,135	一般職員	1,421	4,454,835	3,135
副市区町村長	1	7,958	1	238	2,995	うち消防職員	238	712,810	2,995
教育長	1	6,820	1	190	3,407	うち技能労務職員	190	647,330	3,407
議会議長	1	7,117	1	88	3,303	教育公務員	88	290,649	3,303
議会副議長	1	6,394	1	-	-	臨時職員	-	-	-
議会議員	24	5,870	24	1,509	3,145	合計	1,509	4,745,484	3,145
					100.4	ラスハイレズ指数			100.4

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	区分	金額	割合	備考
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合		関係する一部事務組合等一覧 項目	72,020,777	100.0	地方公社・第三セクター等一覧 項目
(2) 宝塚市普通国庫事業費		(4) 国民健康保険診療施設費	(8) 下水道事業会計	(11) 丹波少年自然の家事務組合			60,253,402	83.5	(15) (公財) 宝塚市スポーツ振興公社
		(5) 介護保険事業費	(9) 病院事業会計	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			15,672,535	21.8	(16) ソリオ宝塚都市開発(株)
		(6) 後期高齢者医療事業費		(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			500,000	0.7	(17) (公財) 宝塚市文化財団
				(14) 阪神水道企業団			5,408,183	7.5	(18) (一財) 宝塚市保健福祉サービス公社
							245,835	0.3	(19) 宝塚都市風評サービス(株)
							4,862,760	6.7	(20) 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)
									(21) (株) エフエム宝塚
									(22) 宝塚市土地開発公社
									(23) 宝塚川都市開発(株)
									(24) (公財) 阪神北広域緊急医療財団

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行う法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金不足比率の算出に用いた会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分子を不就業人口とし、分母不就業人口を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比
地方譲与税	36,186,790	34.7	32,970,387	75.6	普通税	32,988,675	91.1	210,497	議事費	452,116	0.4
地方譲与税	411,633	0.4	411,633	0.9	法定普通税	32,988,675	91.1	210,497	総務費	31,550,179	30.8
利子割交付金	50,587	0.0	50,587	0.1	市町村民税	18,200,781	50.3	210,497	総務費	36,717,570	35.8
利子割交付金	283,429	0.3	283,429	0.7	個人均等割	394,983	1.1	-	民生費	8,103,405	7.9
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	327,366	0.8	所得割	16,647,125	46.0	-	衛生費	77,620	0.1
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	466,475	1.3	77,113	労働費	289,571	0.3
地方消費税交付金	4,192,296	4.0	4,192,296	9.6	法人均等割	682,198	1.9	133,384	農林水産業費	867,591	0.8
ゴルフ場消費税交付金	164,720	0.2	164,720	0.4	固定資産税	13,661,403	37.8	-	土木費	6,489,082	6.3
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,586,999	37.5	-	消防費	2,642,785	2.6
軽油引取税交付金	25	0.0	25	0.0	市町村民税	243,845	0.7	-	公害費	8,715,856	8.5
自動車税軽減措置交付金	47,411	0.0	47,411	0.1	市町村民税	852,646	2.4	-	災害復旧費	6,381,529	6.2
自動車税軽減措置交付金	80,224	0.1	80,224	0.2	純資産税	-	-	-	公債費	145,864	0.1
法人事業税交付金	234,326	0.2	234,326	0.5	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	5,369,586	5.2
地方特別交付金	205,911	0.2	205,911	0.5	法定外普通通税	3,228,115	8.9	-	歳出合計	102,443,168	100.0
個人住民税減額特別交付金	22,148	0.0	22,148	0.1	目的税	3,228,115	8.9	-	職務的経費計	45,153,380	44.1
自動車税減額特別交付金	6,267	0.0	6,267	0.0	入湯税	11,712	0.0	-	人件費	16,605,581	16.2
軽自動車税減額特別交付金	4,033,610	3.9	4,033,610	9.3	事業所税	3,216,403	8.9	-	うち職員給	10,081,812	9.8
普通交付税	327,723	0.3	327,723	0.8	都市計画税	-	-	-	扶助費	22,166,270	21.6
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	公債費	6,381,529	6.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	元利償還金	5,961,539	5.8
(一般財源計)	46,340,140	44.4	42,796,014	98.2	旧法による税	-	-	-	うち元金	419,911	0.4
交付金	31,063	0.0	31,063	0.1	合計	36,186,790	100.0	210,497	一時借入金	377,404	0.4
分担金	669,009	0.6	669,009	1.6	徴収率(%)	99.1	96.7	96.1	うち元金	21,519,228	20.7
手数料	1,625,107	1.6	448,541	1.0	市町村民税	99.3	97.1	99.3	その他	7,085,380	6.8
国庫支出金	39,607,309	37.9	21,591	0.0	純固定資産税	98.8	96.1	95.6	職務的経費計	16,605,581	16.2
国庫支出金(特別区協議交付金)	21,591	0.0	21,591	0.0	合計	12,499,996	34.7	593,860	人件費	10,469,815	10.2
都道府県支出金	6,059,582	5.8	229,877	0.5	公営事業等への繰出	2,630,785	7.3	531,611	扶助費	22,166,270	21.6
財産収入	299,900	0.3	-	-	病院	1,556,262	4.3	28,466	公債費	6,381,529	6.2
寄附金	810,815	0.8	-	-	下水道	235,407	0.7	43,089	元利償還金	6,207,484	6.0
繰入金	417,842	0.4	-	-	工業用水道	1,696,861	4.7	113	うち元金	6,207,484	6.0
繰越金	1,091,086	1.0	56,354	0.1	国民健康保険	6,380,681	17.6	113	一時借入金	5,830,001	5.7
繰入金	2,094,327	2.0	-	-	その他	-	-	-	職務的経費計	419,911	0.4
地方債	5,026,273	4.8	-	-	公営事業等への繰出	12,499,996	34.7	593,860	職務的経費計	16,605,581	16.2
うち繰上特別債	-	-	-	-	病院	2,630,785	7.3	531,611	職務的経費計	10,469,815	10.2
うち繰上特別債	-	-	-	-	下水道	1,556,262	4.3	28,466	職務的経費計	22,166,270	21.6
うち繰上特別債	-	-	-	-	工業用水道	1,696,861	4.7	113	職務的経費計	6,381,529	6.2
うち繰上特別債	-	-	-	-	国民健康保険	6,380,681	17.6	113	職務的経費計	6,207,484	6.0
繰上特別債	2,918,447	2.8	43,583,440	100.0	その他	-	-	-	職務的経費計	419,911	0.4
繰上特別債	104,419,961	100.0	43,583,440	100.0	その他	-	-	-	職務的経費計	16,605,581	16.2

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 宝塚市営園地事業費, and a total row for 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業費, 2 国民健康保険診療施設費, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 兵庫県市町村職員退職手当組合, 2 丹波少年自然の家事務組合, etc.

地方公共・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公共・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの拠出金, 当該団体からの繰入金, 一般会計等 負担見込, 備考. Rows include (公財)宝塚市スポーツ振興公社, ソリテ宝塚都市開発(株), etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table with 5 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

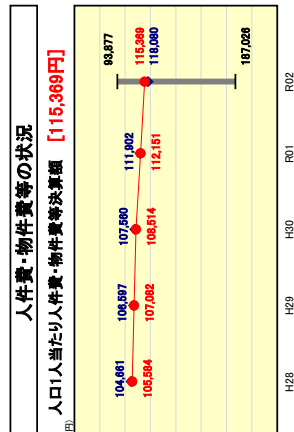
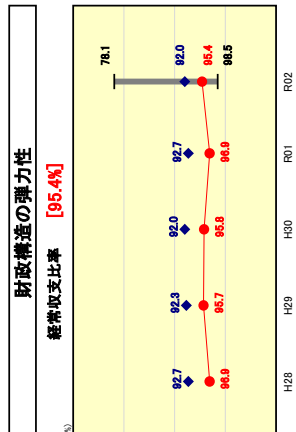
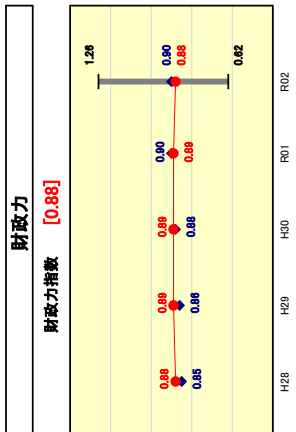
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

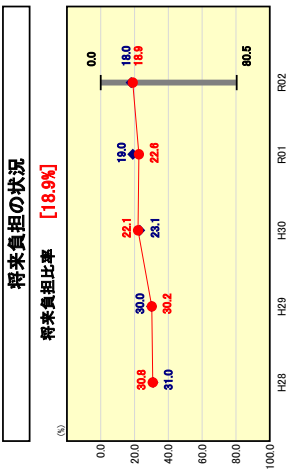
人口	233,499	人	02.1(選任)	専	字	比	率	%	
うち日本人	230,401	人	02.1(選任)	通	給	実	赤	字	%
世帯数	101,800	千戸	1.7	給	実	赤	字	比	率
入総額	104,419,961	千円	3.7	実	赤	字	比	率	%
歳入総額	104,419,961	千円	18.9	実	赤	字	比	率	%
歳入総額	1,512,526	千円		財	政	費	率		
歳入総額	46,282,358	千円		支	出	支	出	支	出
地方債現在高	72,020,777	千円		支	出	支	出	支	出

※市町村別と人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現している。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現している。
 ※「人件費・物件費等の決算額を戻上している団体については、寄附負担比率のグラフを表現していない。
 ※「人件費・物件費等の決算額を戻上している団体については、寄附負担比率のグラフを表現していない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に準拠されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況を示している。



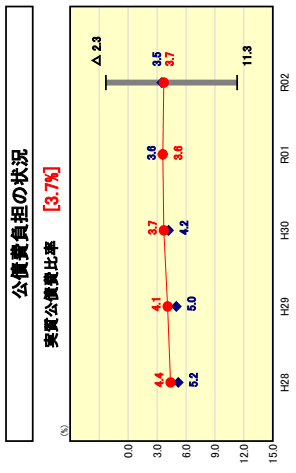
令和2年度

兵庫県宝塚市



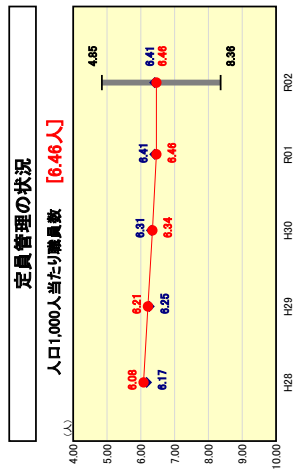
将来負担比率の分析

前年度より3.7ポイントの改善となった。
 改善の要因として、分母は標準財政規模が約12.2億円の増となり、控除される算入公債費等の額は約0.9億円の減となったため、約12.7億円の増となり、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が約10.4億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円、公営企業債等繰入見込額が約15.0億円の減となり、将来負担額が約11.9億円の減となったことによる。



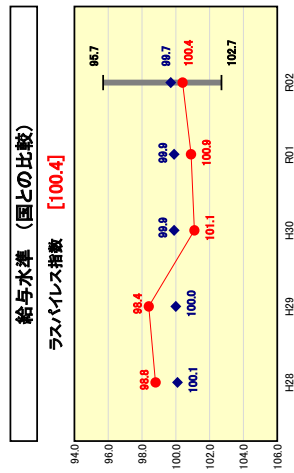
実質公債費比率の分析

前年度より0.1ポイントの悪化となった。
 単年度比較において、分子では、特定財源が約1.2億円の減、準公債費（債務負担行為）が約0.6億円の増となったこと等により、約1.8億円の増となった。分母では標準財政収入額が約12.9億円の増、普通交付税が約1.7億円の増となったものの、臨時財政対策債発行可能額が約2.8億円の減となったこと等により、合計で約12.7億円の増加となった。このため、単年度比較では0.3ポイント悪化し、3か年平均でも0.1ポイントの悪化となった。



人口1,000人当たり職員数の分析

住民へのきめ細やかなサービスを提供するため、年一度とアリアリングを行い、適正な人員配置に努めている。また、定員管理方針と定員適正化計画を策定し、体制整備に取り組んでいる。



ラスタイス指数の分析

3年間の給与の増減を調整した後は100を上回っているが、給与の適正化に努めているため、今後も指数は低下していく見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

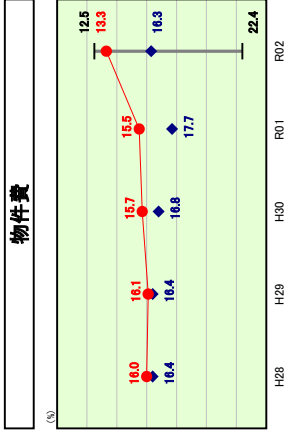
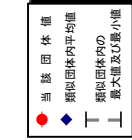
令和2年度

兵庫県宝塚市

経常収支比率の分析

人口	233,499	人(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	230,401	人(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	101.80	km ²	率	3.7	%
歳入総額	104,419,961	千円	率	18.9	%
歳入総額	102,443,168	千円			
歳入総額	1,512,526	千円			
歳入総額	45,282,358	千円			
歳入総額	72,020,777	千円			

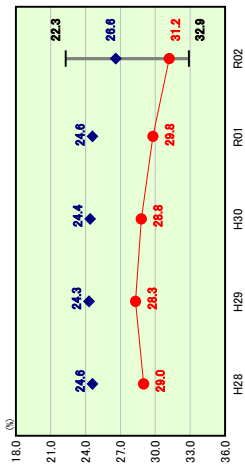
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を明示しない場合、類似団体内順位を明示している。



類似団体内順位 3/25
物件費の分析
 会計年度任用職員制度の開始により、人件費へ移行した影響を受け、前年度と比べて大きく減少した。
 今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

全国平均 14.3
 兵庫県平均 17.7

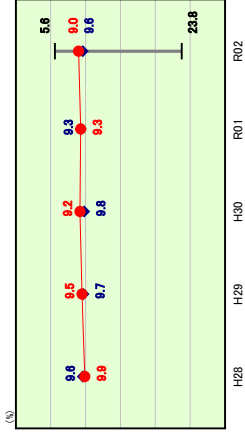
人件費



人件費の分析
 コロナ禍での業務減の影響や人事院勧告のマイナス改定などの原因により減少しているものの、会計年度任用職員制度の開始による物件費からの移行により結果として前年度と比べて増加した。

類似団体内順位 23/25
 全国平均 28.6
 兵庫県平均 29.5

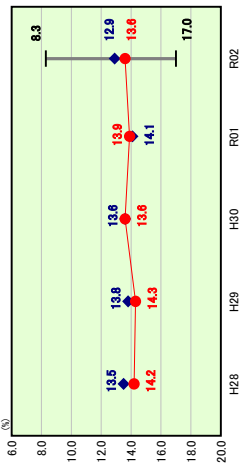
補助費等



補助費等の分析
 補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント低くなり、類似団体平均と比べ0.6ポイント低くなった。
 今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

類似団体内順位 10/25
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

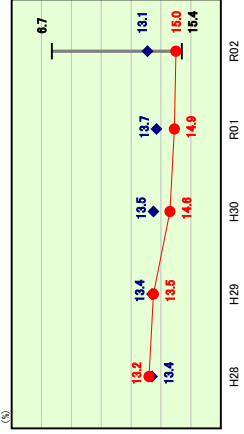
扶助費



扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度と比べ、0.3ポイント低くなりました。
 主な要因としては、教育費が増えた一方で、児童福祉費、生活保護費などが減となったことによる。今後も社会保険関連経費の増大が見込まれるが、引き続き抑制に努める。

類似団体内順位 17/25
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

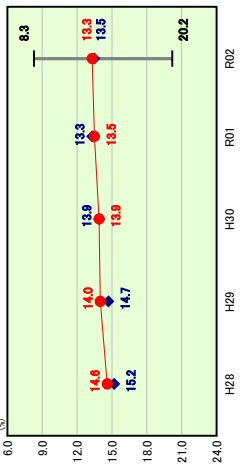
その他



その他の分析
 繰出金に係る経常収支比率が高くなり、その他全体で0.1ポイント高くなった。また、類似団体平均より1.9ポイント上回っている。

類似団体内順位 20/25
 全国平均 12.9
 兵庫県平均 12.5

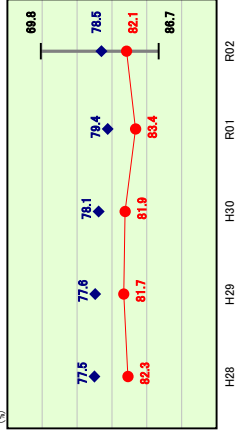
公債費



公債費の分析
 公債費については、市債の抑制により地方債抑制高が減少していることや新規発行債や利率見直しのある地方債においては昨今の借入利率の低下から改善傾向にある。
 前年度より0.2ポイント改善し、類似団体平均より0.2ポイント上回っている。今後も引き続き新発発行債の抑制に取り組み、公債費の減に努める。

類似団体内順位 14/25
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費以外



公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は全体で1.3ポイント低くなっている。要因として、人件費で1.4ポイント増加しているものの、繰出金で0.5ポイント、扶助費で0.3ポイント、それぞれ高くなったことによる。

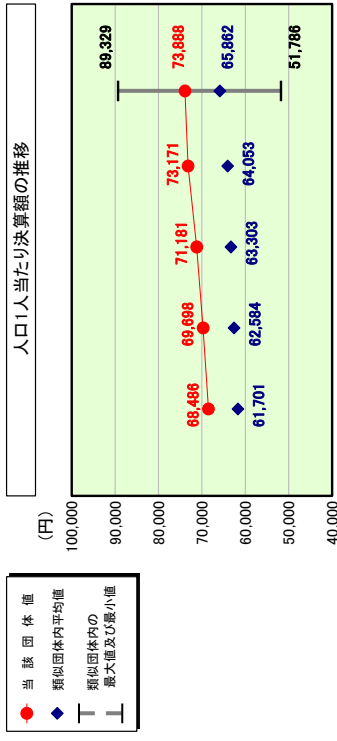
類似団体内順位 19/25
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

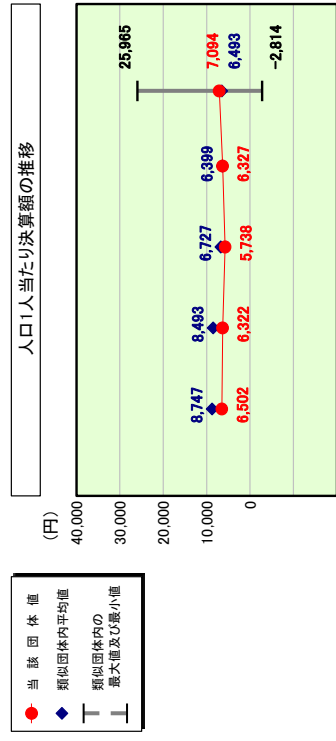
兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
16,605,581	71,116	62,432	13.9
7,591	33	2,320	▲ 98.6
1,047,924	4,488	1,793	150.3
-	-	46	-
390,051	1,670	1,638	▲ 2.0
141,298	605	1,345	▲ 55.0
▲ 939,644	▲ 4,024	▲ 3,712	8.4
17,252,801	73,888	65,862	12.2

参考

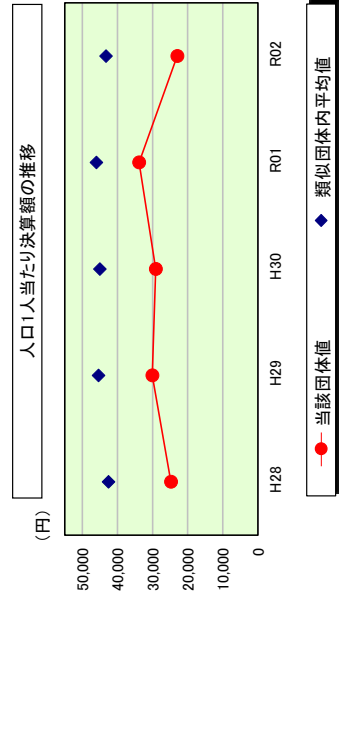
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.46	6.41
ラスバイレス指数	100.4	99.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
6,512,965	27,893	29,411	▲ 5.2
-	-	4	-
-	-	26	-
1,382,120	5,919	8,177	▲ 27.6
9,812	42	459	▲ 90.8
378,665	1,622	753	115.4
606	3	0	0.0
▲ 1,756,294	▲ 7,522	▲ 7,102	5.9
▲ 4,871,389	▲ 20,863	▲ 25,234	▲ 17.3
1,656,485	7,094	6,493	9.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額		
		増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円) (B)	(A)-(B)
5,805,574	24,773	▲ 4.2	42,581	▲ 2.0
3,528,861	15,058	24,354	▲ 1.8	35.1
7,056,626	30,071	45,426	6.7	14.7
3,755,095	16,002	24,508	0.6	5.7
6,822,679	29,131	45,022	▲ 0.9	▲ 2.2
3,306,507	14,118	25,247	3.0	▲ 14.8
7,919,215	33,836	46,035	2.3	13.9
3,438,117	14,600	25,188	▲ 0.4	4.5
5,369,586	22,996	43,261	▲ 6.0	▲ 26.0
2,588,876	11,087	24,721	▲ 1.7	▲ 22.8
6,594,736	28,161	44,465	▲ 0.0	▲ 0.3
3,323,491	14,191	24,798	▲ 0.1	1.6

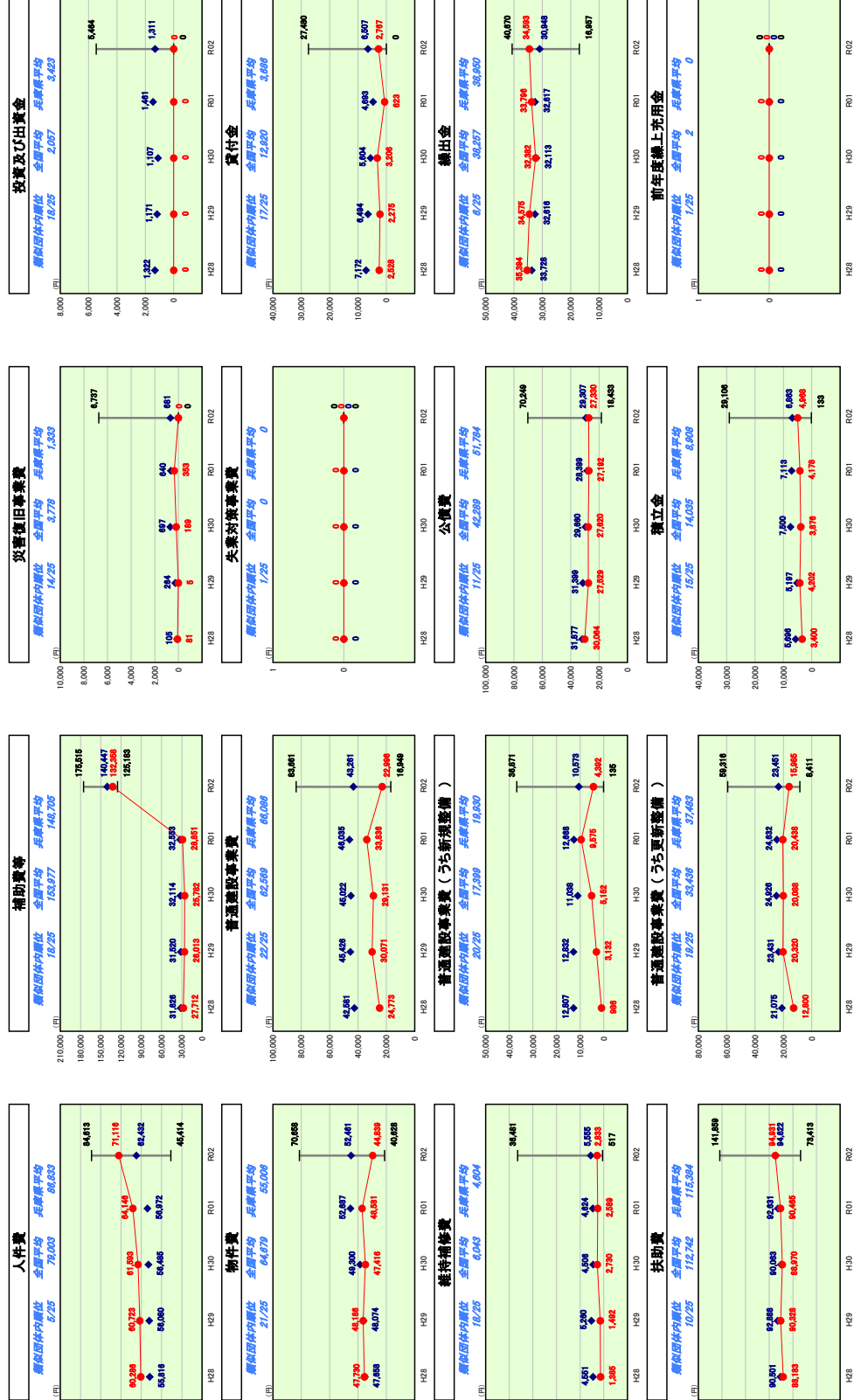
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,499人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	230,401人(03.1.1現在)	比率	3.7%
面積	101.80km ²	比率	18.9%
産業	104,419,961千円	比率	
農林	102,443,188千円	比率	
漁業	45,582,388千円	比率	
製造	72,020,777千円	比率	
建設			
流通			
サービス			
地方債			

※ 市町村型とは、人口および産業構成により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各調査対象年度は、令和1年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を「-」とする。

当 局 団 体 値	◆
類似団体平均値	◇
全国平均値	▲
取次値(最小値)	└



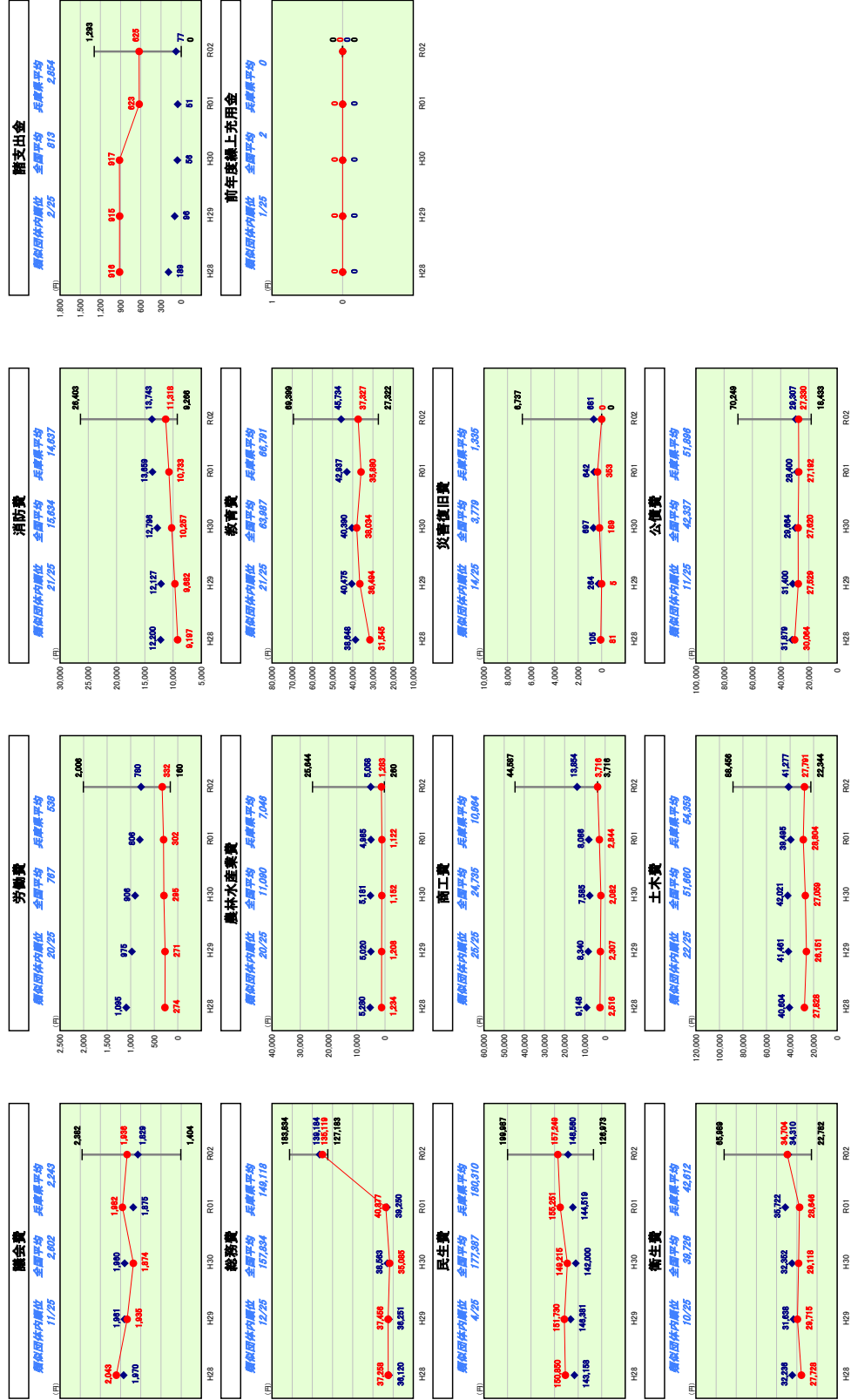
性質別歳出の分析
 人員費については、コロナ禍での業務の移管や人事制度のマイナズ改革などの要因により減少しているものの、歳計年度末の退職給付の増加による増加分が大きい。また、高齢化に伴う介護給付の増加や、児童手当の引き上げによる増加分も大きい。今後も社会保険料の増加分が大きい。引続き削減に努める。
 物件費については、コロナ禍での業務の移管や人事制度のマイナズ改革などの要因により減少しているものの、歳計年度末の退職給付の増加による増加分が大きい。また、高齢化に伴う介護給付の増加や、児童手当の引き上げによる増加分も大きい。今後も社会保険料の増加分が大きい。引続き削減に努める。
 普通建設事業費については、文化芸術センター・産業振興センター・産業振興センターの施設整備が完了したことなどにより約25.8億円減少したため、住民一人あたりの減額が前年度と比べて10,840円増となった。
 扶助費については、特別会計(児童福祉)において約1.3億円増加したため、前年度と比べて増えたとはいえない。今後も各特別会計への繰入金の削減に努める。
 扶助費については、施設等整備事業や子育て世帯支援特別給付金が増加したため、住民一人あたりの減額は前年度と比べて4,466円増となった。今後も社会保険料の増加分が大きい。引続き削減に努める。

(6) 市町村別の歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	宝塚市	全国平均	兵庫県平均	宝塚市	全国平均	兵庫県平均
人口	233,499人(03.1.1現在)			100%		
うち日本人	230,401人(03.1.1現在)			98.7%		
面積	101.30km ²			3.7%		
総人口	104,419,991千円			18.9%		
歳出	102,443,188千円					
歳入	45,382,388千円					
地方交付金	72,020,777千円					

● 当市 団体値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体の最小値
▲ 類似団体の最大値

※ 市町村別とは、人口および産業連関により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を明示しない。



目的支出の分析
総経費は、文化芸術センター・生涯学習センター・生涯学習センター・生涯学習センターの増減が顕著である。今後も生涯学習センターの増減が顕著である。引き継ぎ印刷に努める。
衛生費については、消防事業会計補助金などの増減に伴い、前年度よりも増加した。衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策事業などの増減に伴い、前年度よりも増加しているものの、類似団体平均よりも低い数値となっている。
教育費は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業などの増減に伴い、前年度よりも減少した。教育費については、災害が発生しなかったため、前年度よりも減少した。歳入不足については、他にも労働費、農林水産業費、土木費、消防費などが類似団体平均よりも低い数値となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県宝塚市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.93	12.20	12.77	12.26	12.50
実質収支額		0.85	1.29	0.86	1.13	3.34
実質単年度収支		▲ 0.00	0.80	0.22	▲ 0.20	2.79

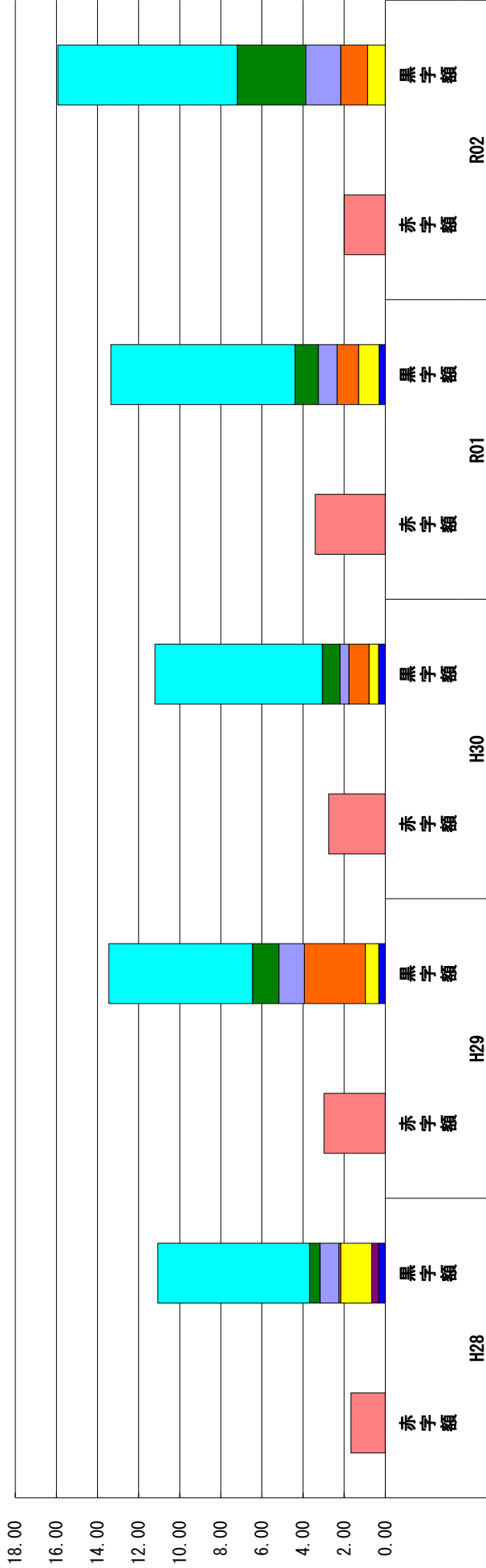
分析欄

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約10.1億円増の約15.1億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約11.8億円増の約452.8億円となり、標準財政規模比における比率は2.21ポイント増となった。
 財政調整基金残高については、約2.5億円増として決算における現在高が約56.6億円となったことから、標準財政規模比における比率は前年度に比べ0.24ポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市



分析欄

現在、資金不足額が発生している主な要因は、赤字経営が続いていたこと等によるものだが、令和2年度においては、新型コロナウイルス対策に係る国庫補助金等の医業外収益等の増加に伴い流動負債が減少したこと等により、資金不足額が令和元年度から大幅に減少した。

今後も引き続き資金不足解消を図るため、地域連携による紹介入院患者増の取組や外科系診療科の手術件数増等による入院単価向上策等により、入院収益の向上を図り経営改善に取り組む。

標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 1.67	▲ 2.98	▲ 2.75	▲ 3.41	▲ 1.99
水道事業会計		7.39	6.99	8.15	8.96	8.73
一般会計		0.50	1.28	0.85	1.13	3.34
介護保険事業費		0.92	1.24	0.44	0.91	1.69
国民健康保険事業費		0.09	2.97	0.98	1.05	1.31
下水道事業会計		1.51	0.65	0.46	1.00	0.86
宝塚市営公園事業費		0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.32	0.33	0.30	0.00

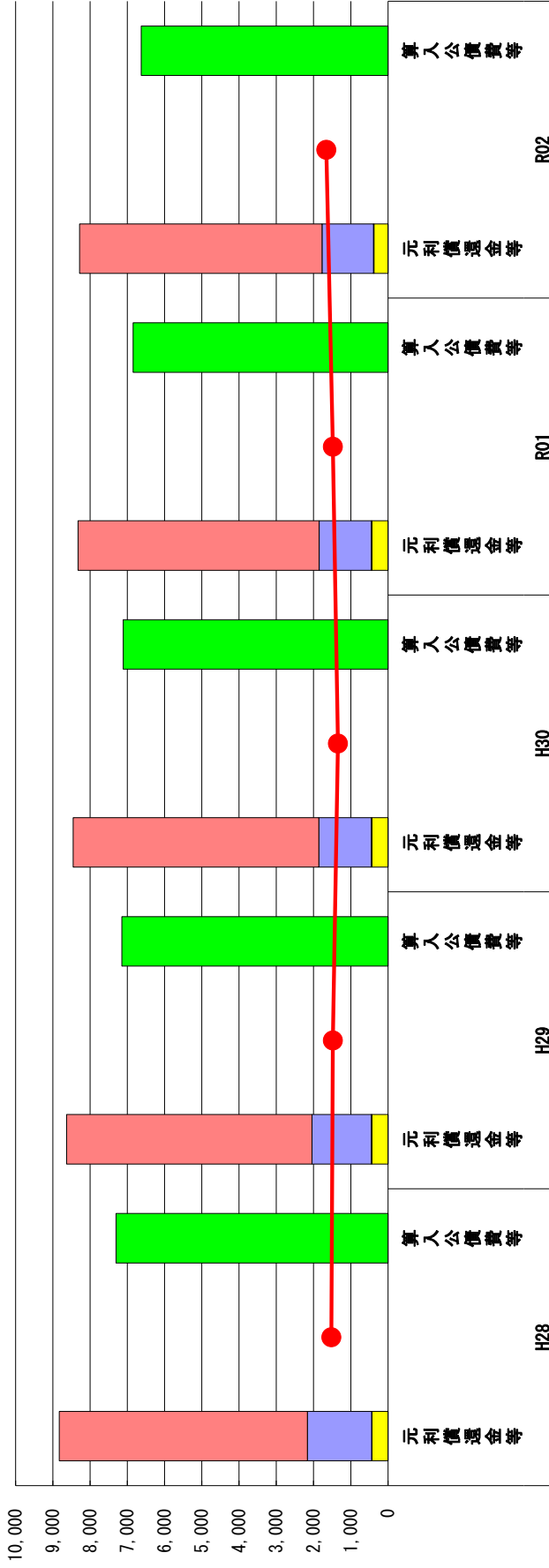
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,660	6,590	6,598	6,477	6,513
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,728	1,591	1,406	1,402	1,382
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	13	14	11	10
債務負担行為に基づく支出額		436	436	436	435	379
一時借入金の利子		0	2	1	1	1
算入公債費等		7,304	7,149	7,110	6,845	6,628
(A) - (B)		1,523	1,483	1,345	1,481	1,657

分析欄
 実質公債費比率の分子については、昨年度より約1.8億円の増となった。
 主な要因は、特定財源が約1.2億円の減、準公債費（債務負担行為）が約0.6億円の減となったこと等によるものである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等		0	0	0	0	0
減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄
 満期一括償還地方債の財源である減債基金残高については、平成27年度に全額取り崩して以降、満期一括償還での地方債の借入を行っていないため、残高が0となっている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

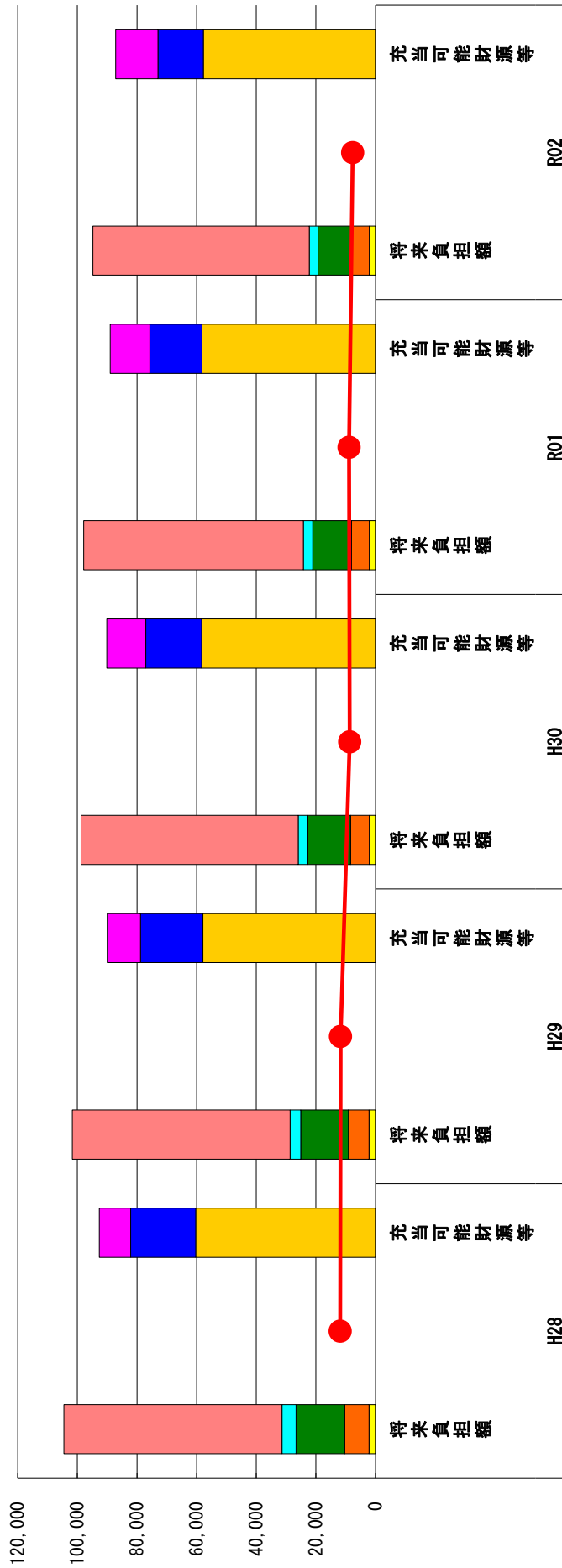
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	73,128	73,016	72,866	73,644	72,599
債務負担行為に基づく支出予定額	4,700	3,578	3,232	3,169	2,932
公営企業債等繰入見込額	16,336	16,003	14,278	12,861	11,361
組合等負担等見込額	53	49	36	25	15
退職手当負担見込額	8,074	6,885	6,287	6,059	5,826
設立法人等の負債額等負担見込額	2,207	2,159	2,092	2,103	2,079
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	10,514	11,117	13,064	13,330	14,186
充当可能特定歳入	21,815	20,935	18,769	17,461	15,215
基準財政需要額算入見込額	60,313	57,916	58,309	58,215	57,750
(A) - (B)	11,855	11,722	8,649	8,855	7,661

分析欄

将来負担額は前年度に比べ約11.9億円の減となった。
 主な要因として、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が約10.4億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円、公営企業債等繰入見込額が約15.0億円の減となったことによる。

分子から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が約8.6億円の増となったものの、充当可能特定歳入が約22.4億円の減となったことなどに伴い、約18.5億円の減となっている。

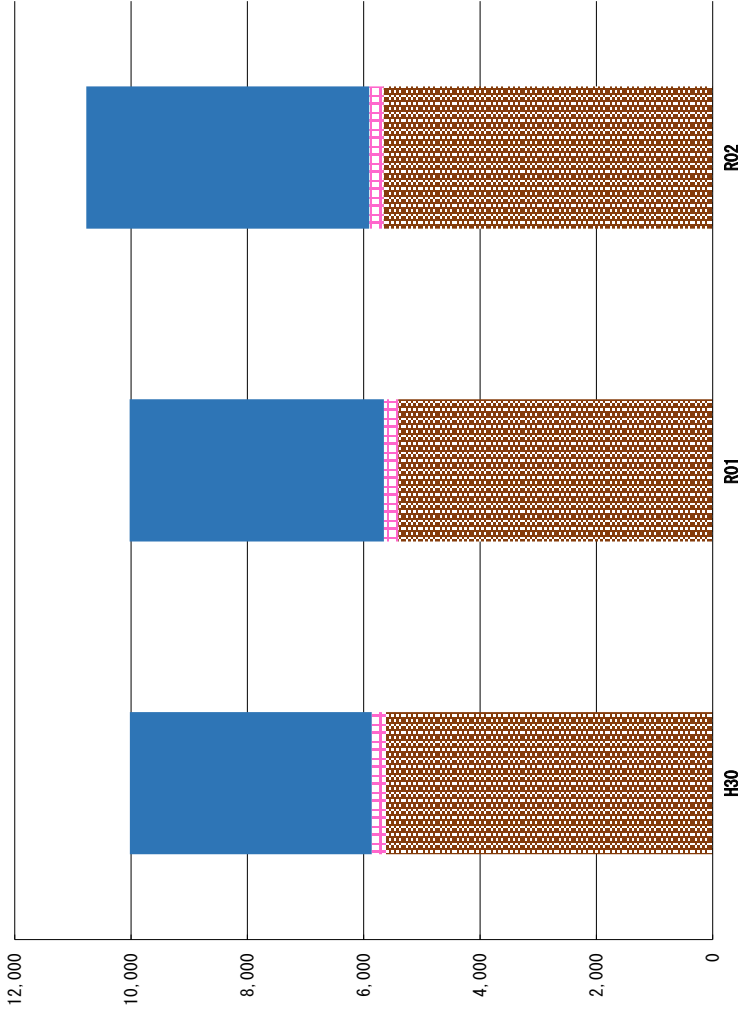
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,617	5,408	5,660
減債基金		246	246	246
その他特定目的基金		4,157	4,372	4,863
新ごみ処理施設建設基金		1,299	1,399	1,728
障害(がい)福祉基金		150	399	646
市営霊園運営基金		629	560	473
公共施設等整備保全基金		605	385	395
緑化基金		331	330	326
基金残高合計		10,020	10,026	10,769

基金全体

(増減理由)
財政調整基金が約2.5億円、その他特定目的基金が約4.9億円の増となり、基金全体では約7.4億の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に備え、公共施設等整備保全基金に毎年一定額を積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)
市税や交付税が増となった結果、実質収支が黒字となったことで約2.5億円の増となった。

(今後の方針)

償還などに対応し安定した財政運営を行うため、一定の金額の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)

市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)
新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設
障害(がい)福祉基金：障害(がい)福祉施設
市営霊園運営基金：市営霊園の運営

(増減理由)

新ごみ処理施設建設基金：約3.3億円積み立てによる増
障害(がい)福祉基金：約2.7億円積み立てによる増
市営霊園運営基金：約0.9億円取り崩しによる減

(今後の方針)

新ごみ処理施設建設基金：クリンセンターの更新に向け、前年度事業収支の一部等を積み立てていく。
公共施設等整備保全基金：令和4年度から毎年2億円を積み立て、建物施設・インフラ施設の維持更新などに備える。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

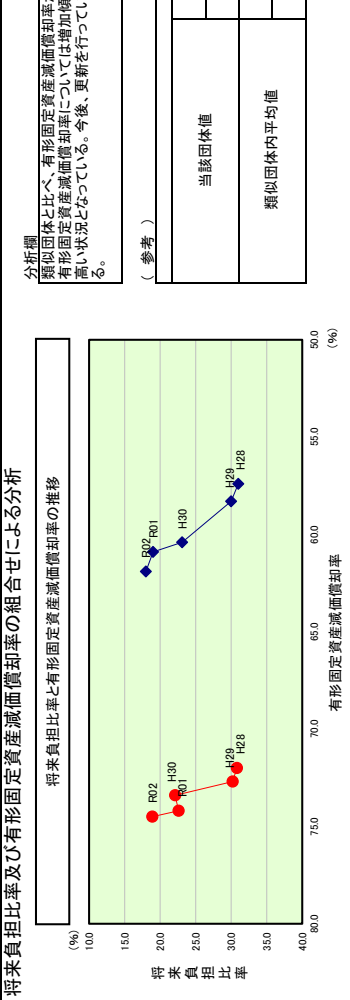
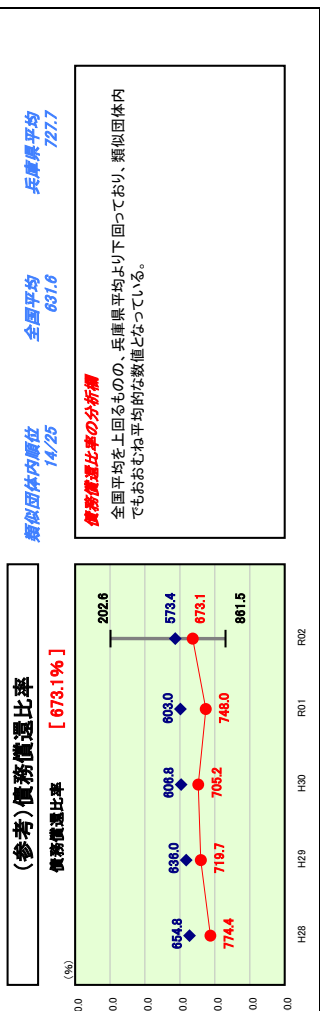
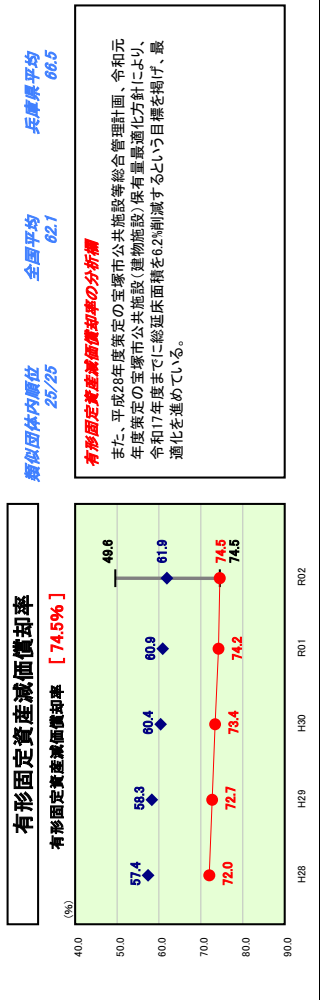
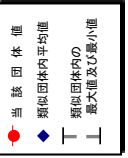
令和2年度

兵庫県宝塚市

人口	233,499人	(R3.1.1現在)
うち日本人	230,401人	(R3.1.1現在)
面積	101.80km ²	
歳入	104,419,961千円	
歳出	102,443,168千円	
実収支	1,512,526千円	
標準財政規模	45,282,358千円	
地方債現在高	72,020,777千円	

実収赤字比率	-	%
実収赤字率	3.7	%
実収赤字率	18.9	%
将来負担率	H29	特別市
市町村年度	H28	特別市
類型	R01	特別市
毎	H30	特別市

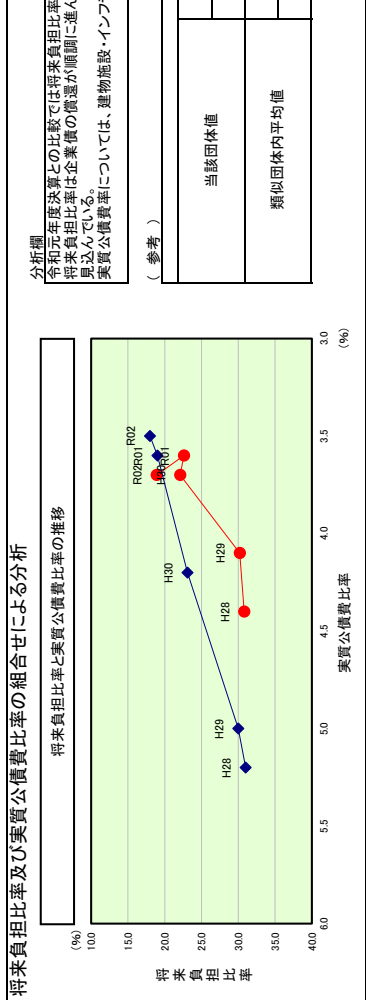
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析欄
 類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率が高い数値となっている。有形固定資産減価償却率については増加傾向が続いているが、有形固定資産減価償却率は開始時に取得したものとして評価していることから高い状況となっている。今後、更新を行って下げるものと考えている。将来負担比率については減少しているもの、新ごみ処理施設の建設が本格化すると増加も見込まれるため注視が必要と考えられる。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	30.8	30.2	22.1	22.6	18.9
有形固定資産減価償却率	72.0	72.7	73.4	74.2	74.5
類似団体内平均値	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
有形固定資産減価償却率	57.4	56.3	60.4	60.9	61.9



分析欄
 令和2年度決算との比較では将来負担比率では37ポイント改善し、実質公債費比率では0.1ポイントの悪化となっている。将来負担比率は企業債の償還が順調に進んでいること、団塊世代の退職のピークを終えたことにより比率は減少したが、今後の見通しとしては地方債残高が増加する見込みのため比率としては増加している。実質公債費率については、建物施設・インフラ施設保全に対する計画的な投資の増加などにより、今後増加していくものと見込んでいる。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	30.8	30.2	22.1	22.6	18.9
実質公債費比率	4.4	4.1	3.7	3.6	3.7
類似団体内平均値	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
実質公債費比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

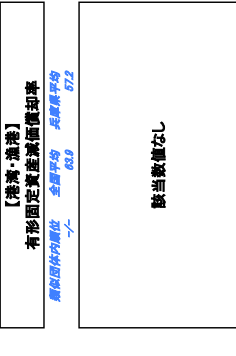
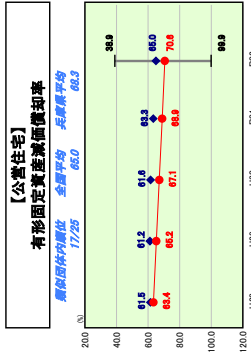
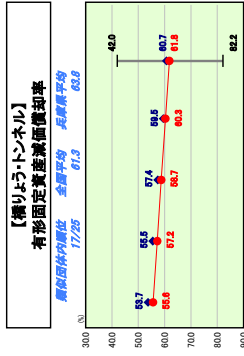
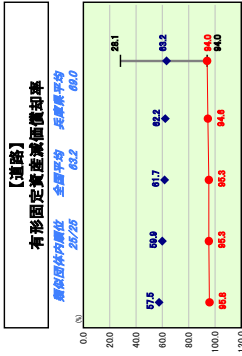
令和2年度

兵庫県宝塚市

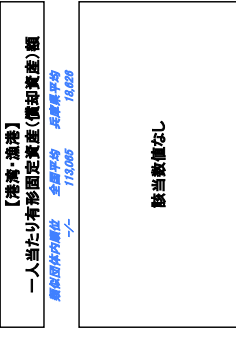
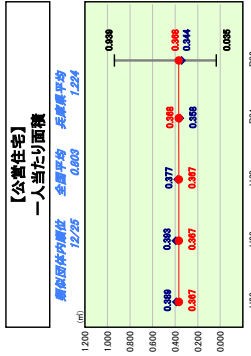
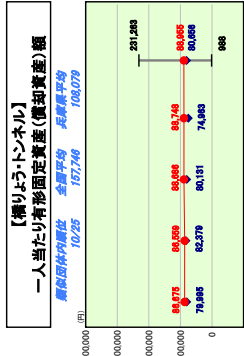
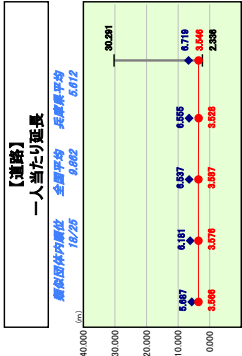
人口	233,469人(93.1千)	世帯数	93,100世帯(36.2千)
うち日本人	230,401人(93.1千)	外国人	3,068人(1.3千)
男性	101,801人(43.1千)	女性	128,668人(55.0千)
出生数	104,419人(43.6千)	死亡数	102,443人(41.0千)
出生率	44.7人/1,000人	死亡率	43.9人/1,000人
出生超過	2,976人(1.2千)	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に関するもの。

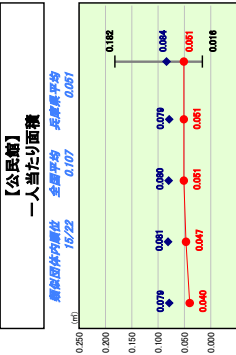
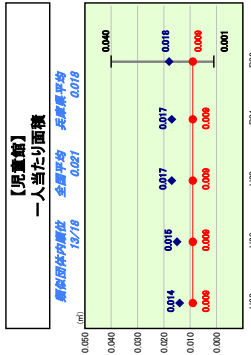
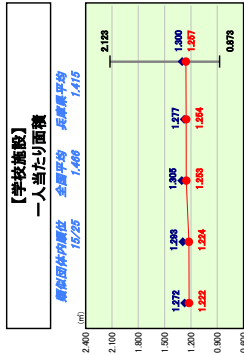
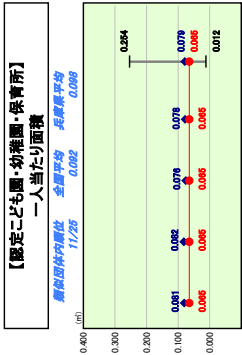
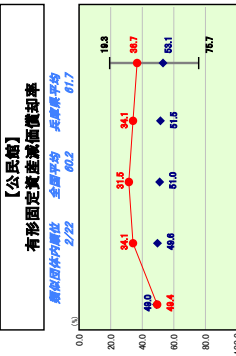
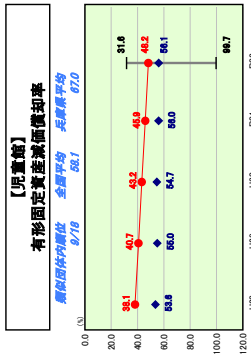
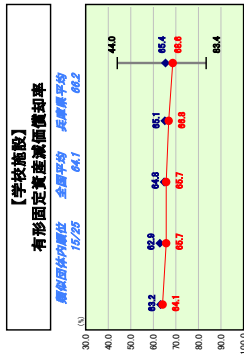
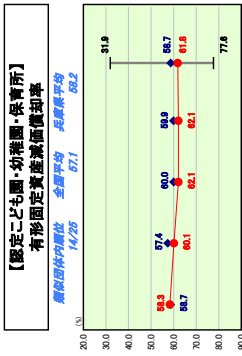
◆ 当該団体
 ● 類似団体平均
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



該当数値なし



該当数値なし



類似団体の分析

有形固定資産減価償却率において、令和2年度と分類ごとに比較すると【道路】、【認定こども園・幼稚園・保育所】を抜き数字の大小はあるが類似団体平均を上回っている。今後宝塚市公共施設保有資産最適化方針に依り、資産の最適化を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県宝塚市

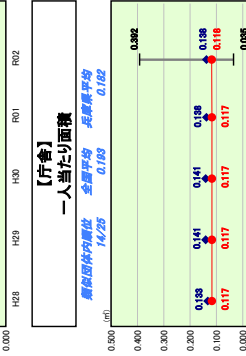
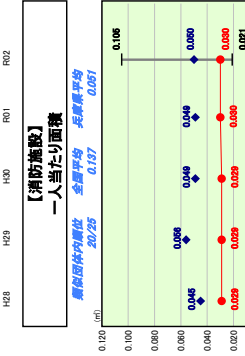
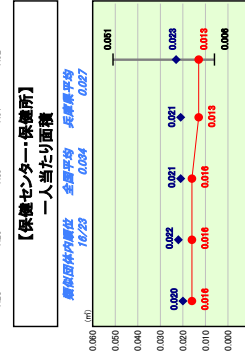
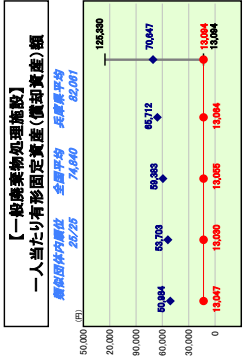
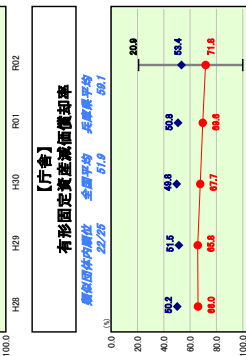
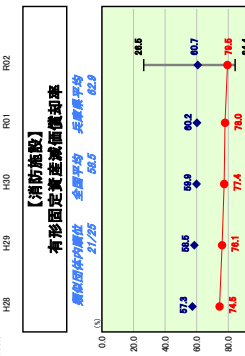
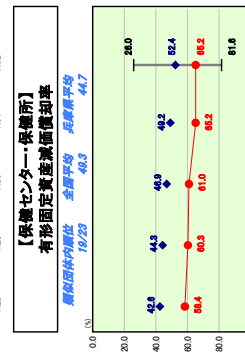
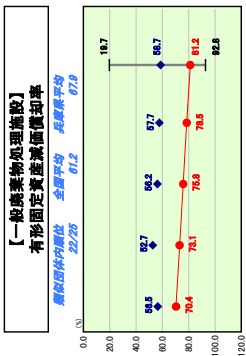
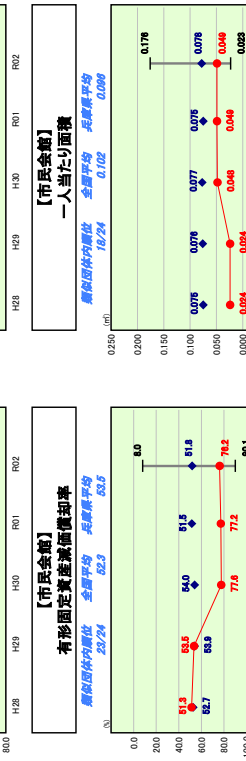
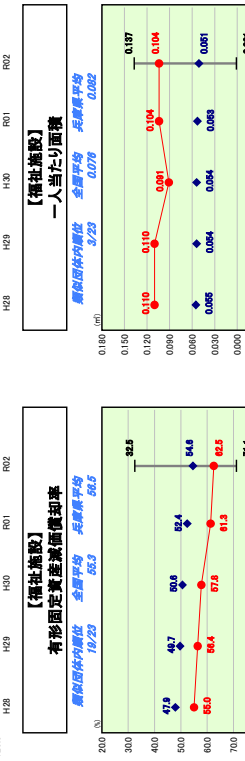
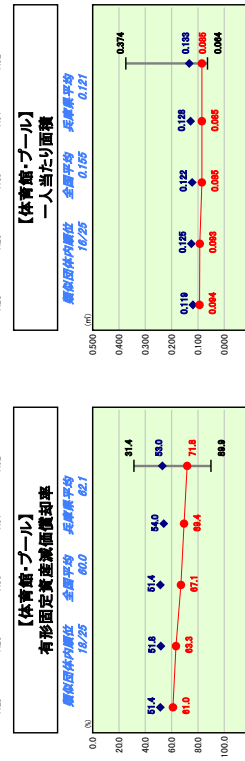
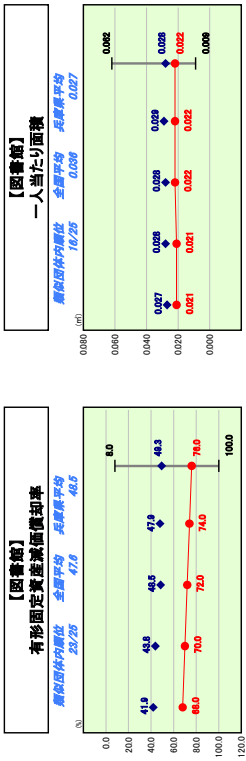
人口	233,469人(93.1千)	世帯数	79,200世帯(30.5千)
うち日本人	230,401人(93.1千)	外国人	3,068人(1.2千)
面積	101.80km ²	人口密度	2,300人/km ²
産業	104,419,981千円	商業	18.9%
入給額	102,443,168千円	建設	1.9%
消費	1,912,938千円	製造	1.9%
貯蓄	4,222,293千円	サービス	18.9%
地方債発行	74,683,777千円	その他	47.4%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各年度前年比等は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体前年比は表示しない。

※ 類似団体前年比は、各年度の調査で前年のあった団体に限るもの。



類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率において5年度と分類ごとに比較すると【市民会館】、【保健センター・保健所】を抜き増している。
 このうち一般廃棄物処理施設、上下水道局舎について、今後の更新を予定している。
 今後は宝塚市公共施設保有資産適宜化方針に依り、資産の適宜化を期して行く。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	三木市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	41,287,480 41,009,945 277,535 185,353 92,182 68,626 13,753 0 250,000 -167,621	31,937,922 31,796,215 141,707 118,151 23,556 -30,035 29,020 0 100,000 -101,015	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債算比率 将来負担比率	0.5 94.7 (100.7) 18,951,801 0.70 14.5	0.1 94.2 (99.8) 18,600,562 0.70 13.6	
人口	75,294			産業構造(※5)	基礎財政収入額 基礎財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 繰入一般財源等	10,627,550 14,931,987 13,543,839 18,126,053 22,074,751	10,135,077 14,516,170 12,995,865 18,017,465 21,300,361	資金不足比率(※4)			
住民基本台帳人口(※7)	74,609										
面積(km ²)	176.51										
人口密度(人/km ²)	427										
世帯数(世帯)	30,370										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員の状況	会計名	会計名	組合等名
	市区町村長	1	8,800	482	一般職員	1,504,322	3,121	地方債現在高	関係する一部事務組合等一覽	地方公社・第三セクター等一覽	項番
副市区町村長	2	8,300	286,272	96	うち消防職員	286,272	2,982	うち公的資金	項番	(11) (公財) 三木市文化振興財団	(※3)
教育長	1	7,100	114,768	36	うち技能労務職員	114,768	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	(8) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(12) (公財) 三木市スポーツ振興基金	
議会議長	1	5,540	135,342	38	教育公務員	135,342	3,562	収益事業収入	(9) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(13) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの森協会	
議会副議長	1	4,780	-	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	(10) 北播磨総合医療センター一企業団	(14) みきやま(株)	
議会議員	14	4,230	1,639,664	520	合計	1,639,664	3,153	財政調整基金 減価基金 その他特定目的基金	(15) (株) エフエム三木	(16) 三木市土地開発公社	○
					ラスバイレズ指数		100.7	現在高	(17) (株) 吉川まちづくり公社		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覽	組合等名	組合等名
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 市民健康保険特別会計	(9) 介護保険特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(11) 地方公社・第三セクター等	(12) 三木市文化振興財団	(13) 三木市スポーツ振興基金
(2) 学校給食事業特別会計											

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	三木市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	41,287,480 41,009,945 277,535 185,353 92,182 68,626 13,753 0 250,000 -167,621	31,937,922 31,796,215 141,707 118,151 23,556 -30,035 29,020 0 100,000 -101,015	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債算比率 将来負担比率	0.5 94.7 (100.7) 18,951,801 0.70 14.5	0.1 94.2 (99.8) 18,600,562 0.70 13.6	
人口	75,294			産業構造(※5)	基礎財政収入額 基礎財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 繰入一般財源等	10,627,550 14,931,987 13,543,839 18,126,053 22,074,751	10,135,077 14,516,170 12,995,865 18,017,465 21,300,361	資金不足比率(※4)			
住民基本台帳人口(※7)	74,609										
面積(km ²)	176.51										
人口密度(人/km ²)	427										
世帯数(世帯)	30,370										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員の状況	会計名	会計名	組合等名
	市区町村長	1	8,800	482	一般職員	1,504,322	3,121	地方債現在高	関係する一部事務組合等一覽	地方公社・第三セクター等一覽	項番
副市区町村長	2	8,300	286,272	96	うち消防職員	286,272	2,982	うち公的資金	項番	(11) (公財) 三木市文化振興財団	(※3)
教育長	1	7,100	114,768	36	うち技能労務職員	114,768	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	(8) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(12) (公財) 三木市スポーツ振興基金	
議会議長	1	5,540	135,342	38	教育公務員	135,342	3,562	収益事業収入	(9) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(13) (公財) 三木山人と馬とのふれあいの森協会	
議会副議長	1	4,780	-	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	(10) 北播磨総合医療センター一企業団	(14) みきやま(株)	
議会議員	14	4,230	1,639,664	520	合計	1,639,664	3,153	財政調整基金 減価基金 その他特定目的基金	(15) (株) エフエム三木	(16) 三木市土地開発公社	○
					ラスバイレズ指数		100.7	現在高	(17) (株) 吉川まちづくり公社		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覽	組合等名	組合等名
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 市民健康保険特別会計	(9) 介護保険特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(11) 地方公社・第三セクター等	(12) 三木市文化振興財団	(13) 三木市スポーツ振興基金
(2) 学校給食事業特別会計											

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主筆(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率に関しては、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人あたり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)			地方税の状況 (単位: 千円・%)			歳出の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	11,303,532	27.4	普通税	10,693,646	94.6	議会議費	210,474	0.5
地方交付金	280,771	0.6	法定普通税	10,693,646	94.6	総務費	11,636,073	28.4
利子割交付金	11,117	0.1	市町村民税	4,406,749	39.0	総務費	12,064,197	29.4
相当割交付金	62,286	0.3	個人均等割	3,539,002	31.3	民生費	3,119,823	7.3
株式・雑種所得割交付金	71,911	0.2	所得割	218,382	1.9	衛生費	880,828	2.1
分権課税所得割交付金	1,615,000	3.9	法人均等割	512,947	4.5	労働費	1,691,340	4.0
分離課税交付金	528,721	1.3	固定資産税	5,342,186	47.3	農林水産業費	2,281,988	5.5
ゴルフ場利用税交付金	16	0.0	うち純固定資産税	256,965	2.3	土木費	4,504,263	11.0
特別地方消費税交付金	30,643	0.1	軽自動車税	493,181	4.4	消防費	3,287,401	8.0
軽油引取税交付金	62,966	0.2	市町村たばこ税	-	-	災害復旧費	-	-
自動車重量税交付金	86,532	0.2	純資産税	-	-	公債費	-	-
法人事業税交付金	86,532	0.2	特別土地保有税	-	-	諸支出金	-	-
地方特別交付金	64,310	0.2	法定外普通税	-	-	歳出合計	41,009,945	100.0
個人住民税割増特別交付金	14,316	0.1	目的税	609,886	5.4			
自動車重量税減収補償特別交付金	7,906	0.0	法定外目的税	609,886	5.4			
軽自動車重量税減収補償特別交付金	4,432,834	10.7	入湯税	23,614	0.2			
地方交付税	5,200,506	12.6	事業所税	586,272	5.2			
普通交付税	4,432,834	10.7	都市計画税	-	-			
特別交付税	767,664	1.9	水利地益税等	-	-			
農災復興特別交付税	8	0.0	法定外目的税	-	-			
(一般財源計)	19,234,001	46.6	旧法による税	-	-			
交通安全対策特別交付金	15,201	0.1	合計	11,303,532	100.0			
分用料	382,960	0.9						
手数料	280,246	0.7						
手数料	157,342	0.4						
国庫支出金(特別区協議交付金)	13,241,590	32.1						
財産収入	2,337,545	5.7						
都道府県支出金	19,330	0.0						
寄附金	570,735	1.4						
繰入金	906,446	2.2						
繰越金	141,707	0.3						
繰入金	1,080,027	2.6						
地方債	2,920,300	7.1						
うち減収補償債(特例分)	160,000	0.4						
うち繰上特別債	975,100	2.4						
うち臨時財政対策債	41,287,480	100.0						
歳入合計	41,009,945	100.0						
			徴収率(%)	97.9	95.6	徴収率(%)	99.0	96.6
			市町村民税	98.9	96.5	市町村民税	99.0	96.6
			純固定資産税	96.9	94.5	純固定資産税	99.0	96.3
			公営事業等への繰出	4,162,446	-	公営事業等への繰出	4,162,446	-
			軍用取支	-	-	軍用取支	-	-
			再差引取支	-	-	再差引取支	-	-
			加入世帯数(世帯)	-	-	加入世帯数(世帯)	-	-
			被保険者数(人)	-	-	被保険者数(人)	-	-
			国民健康保険	777,518	-	国民健康保険	777,518	-
			国民健康保険	2,414,928	-	国民健康保険	2,414,928	-
			被保険者	-	-	被保険者	-	-
			1人当り	-	-	1人当り	-	-
			保険給付費	-	-	保険給付費	-	-
			国庫支出金	-	-	国庫支出金	-	-
			収入額	-	-	収入額	-	-
			支出額	-	-	支出額	-	-
			285,646	-	-	285,646	-	-
			-549,804	-	-	-549,804	-	-
			10,974	-	-	10,974	-	-
			17,276	-	-	17,276	-	-
			89	-	-	89	-	-
			1	-	-	1	-	-
			366	-	-	366	-	-

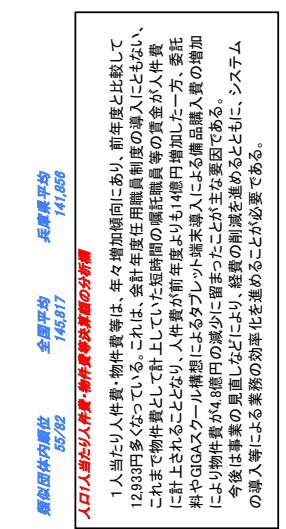
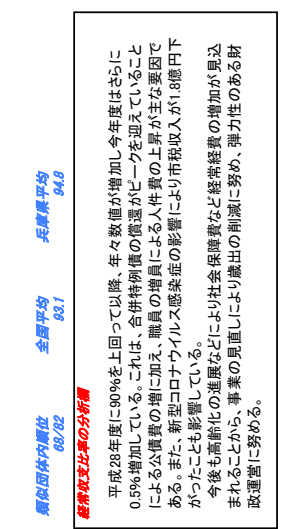
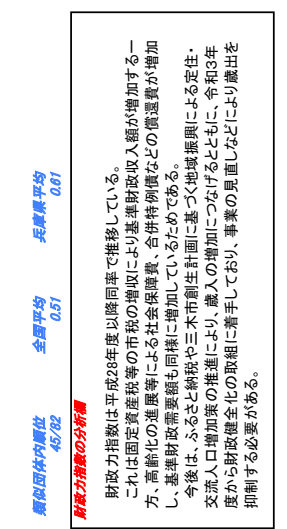
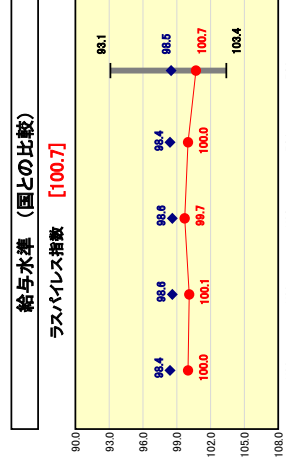
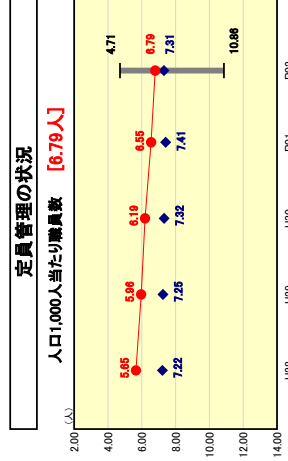
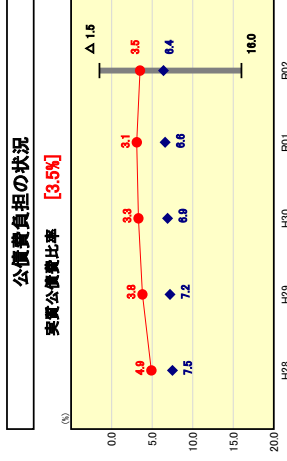
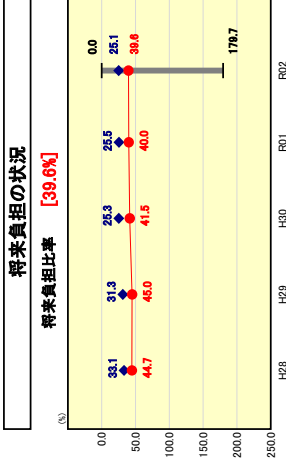
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,566	人(02.1.1現在)			
うち日本人	74,609	人(02.1.1現在)			
面積	176.51	km ²			
人口密度	434	人/km ²			
歳入	41,287,480	千円	3.5%		
歳入総額	41,009,945	千円	39.6%		
歳入総額	92,182	千円		H28	II-2
歳入総額	18,951,801	千円		RO1	II-2
歳入総額	38,144,513	千円		RO2	II-2

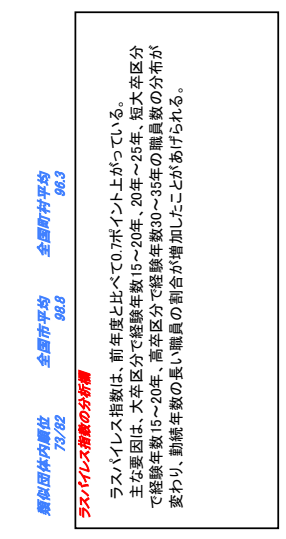
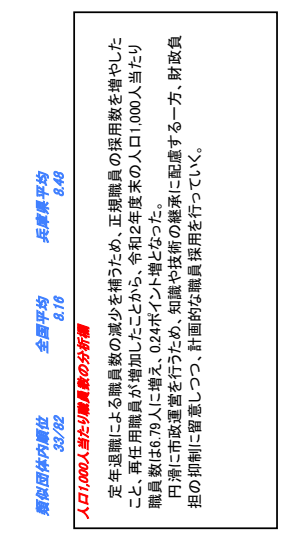
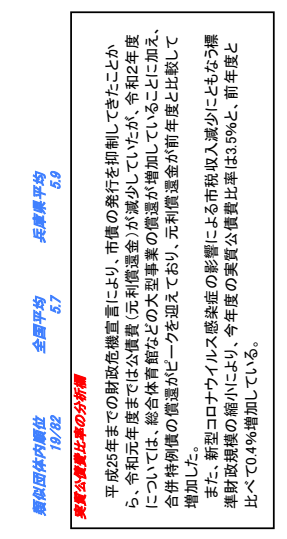
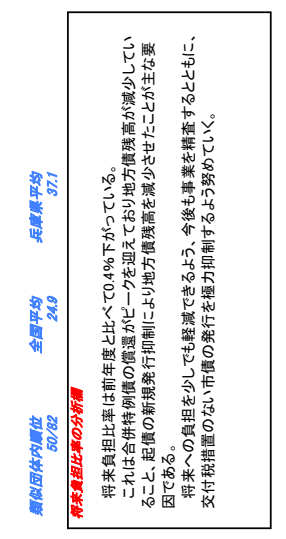
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年間財政等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費、物件費等の決算額」は、人件費、物件費及び維持費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県三木市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三木市

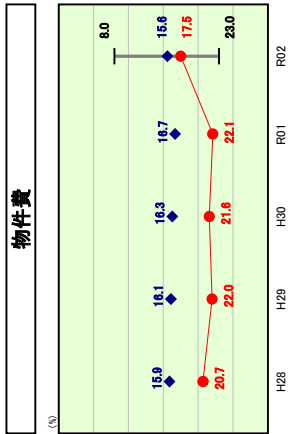
経常収支比率の分析

人口	76,565	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	74,809	人	(R3.1.1(推定))
面積	176.51	km ²	
人口密度	41,287.480	千円	
農産物販売額	41,009,945	千円	
農産物収入	92,182	千円	
標準財政規模	18,961,801	千円	
地方債残存高	38,144,513	千円	

実収支率	-	%
通算実収支率	3.5	%
将来公債負担率	39.6	%

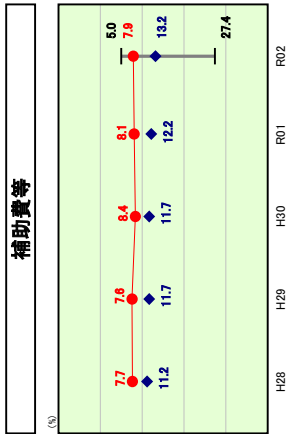
市町村年度	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
類型	R01	II-2	R02	II-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



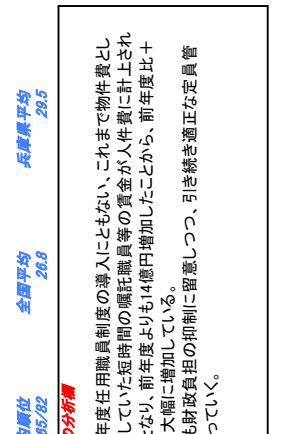
類似団体内順位 55/82
 物件費の分析欄

令和2年度は前年度と比べて4.6%と大幅に減少している。これは、会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、物件費全体で4.8億円減少したことが主な要因である。
 引き続き、外部委託している事業の見直し等により、経費の抑制に努める。



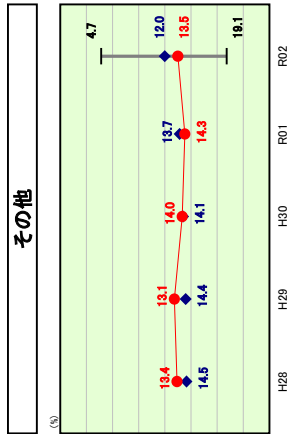
類似団体内順位 11/82
 補助費等の分析欄

令和2年度は前年度と比べて0.2%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止にともなう補助金の減や企業誘致にかかるとる優遇措置補助金の減が主な要因である。
 引き続き、財政健全化の取組の一環である事業の見直しなどにより抑制に努める。



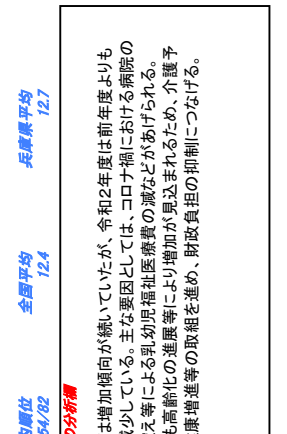
類似団体内順位 65/82
 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、前年度よりも14億円増加したことから、前年度比で6.0%と大幅に増加している。
 今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。



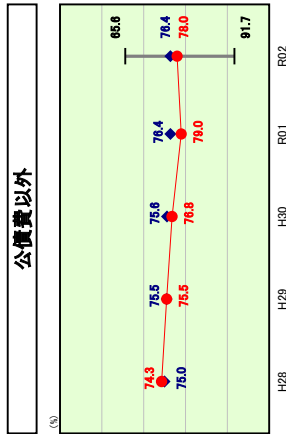
類似団体内順位 59/82
 その他の分析欄

国民健康保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出が減少したことから、前年度比で0.8%の減少となっている。今後も急激な悪化を回避し、各事業を安定して継続していくためにも、受益者負担額の改定なども含めた事業の見直しを進めていく。



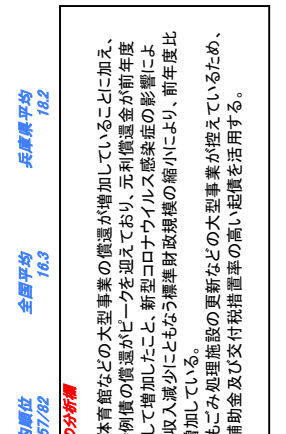
類似団体内順位 64/82
 扶助費の分析欄

近年は増加傾向が続いていたが、令和2年度は前年度よりも1.4%減少している。主な要因としては、コロナ禍における病院の受診控え等による乳幼児福祉医療費の減などがあげられる。今後も高齢化の進展等により増加が見込まれるため、介護予防や健康増進等の取組を進め、財政負担の抑制につなげる。



類似団体内順位 49/82
 公債費以外の分析欄

過去5か年の推移と比較すると、当市の公債費以外の経費の増加幅は3.7%となっており、類似団体の1.4%と比べて大きくなっている。
 今後は事業の見直し等により経費の増加を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 57/82
 公債費の分析欄

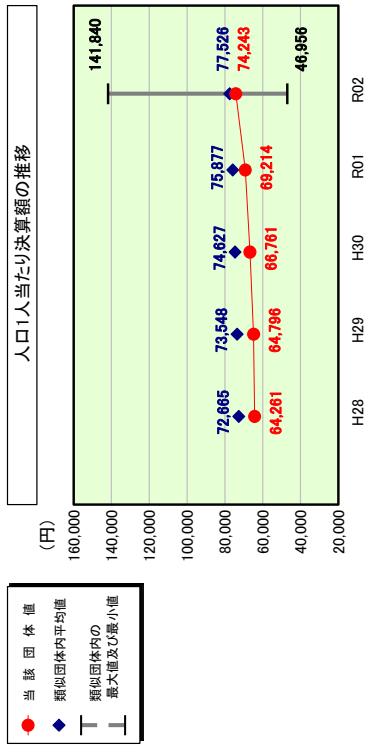
総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別債の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入減少にともなう標準財政規模の縮小により、前年度比1.5%増加している。
 今後ともこみ処理施設の更新などの大型事業が控えているため、国・県補助金及び交付税措置率の高い起債を活用する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

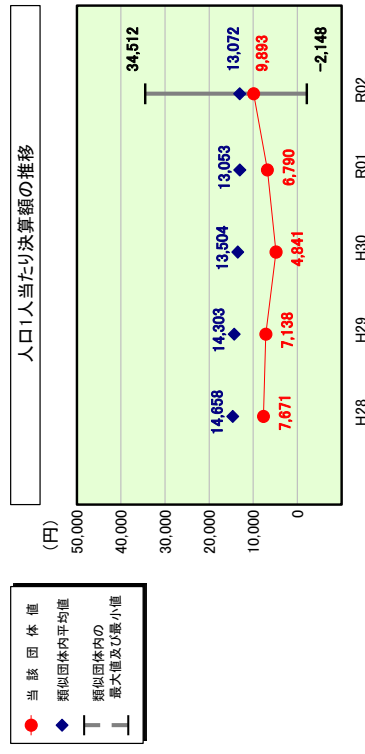
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,953,821	77,762	70,597	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20	0	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,938	25	1,314	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,531	921	2,424	▲ 62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,710	1,774	1,590	▲ 10.4
▲退職金	▲ 463,590	▲ 6,055	▲ 4,858	▲ 24.6
合計	5,684,430	74,243	77,526	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.31	▲ 0.52
ラスハイイレズ指数	100.7	98.5	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

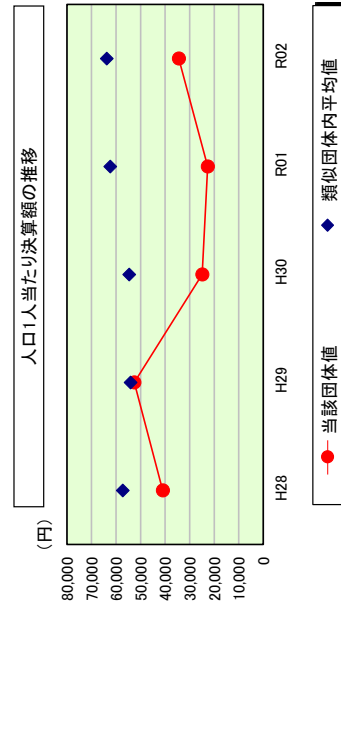


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,287,225	42,934	38,968	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額))	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	922,542	12,049	12,321	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,889	3,290	1,771	85.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,937	130	588	▲ 77.9
一時借入金(金)利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 645,953	▲ 8,437	▲ 5,205	62.1
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,068,220	▲ 40,073	▲ 35,431	13.1
合計	757,420	9,893	13,072	▲ 24.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

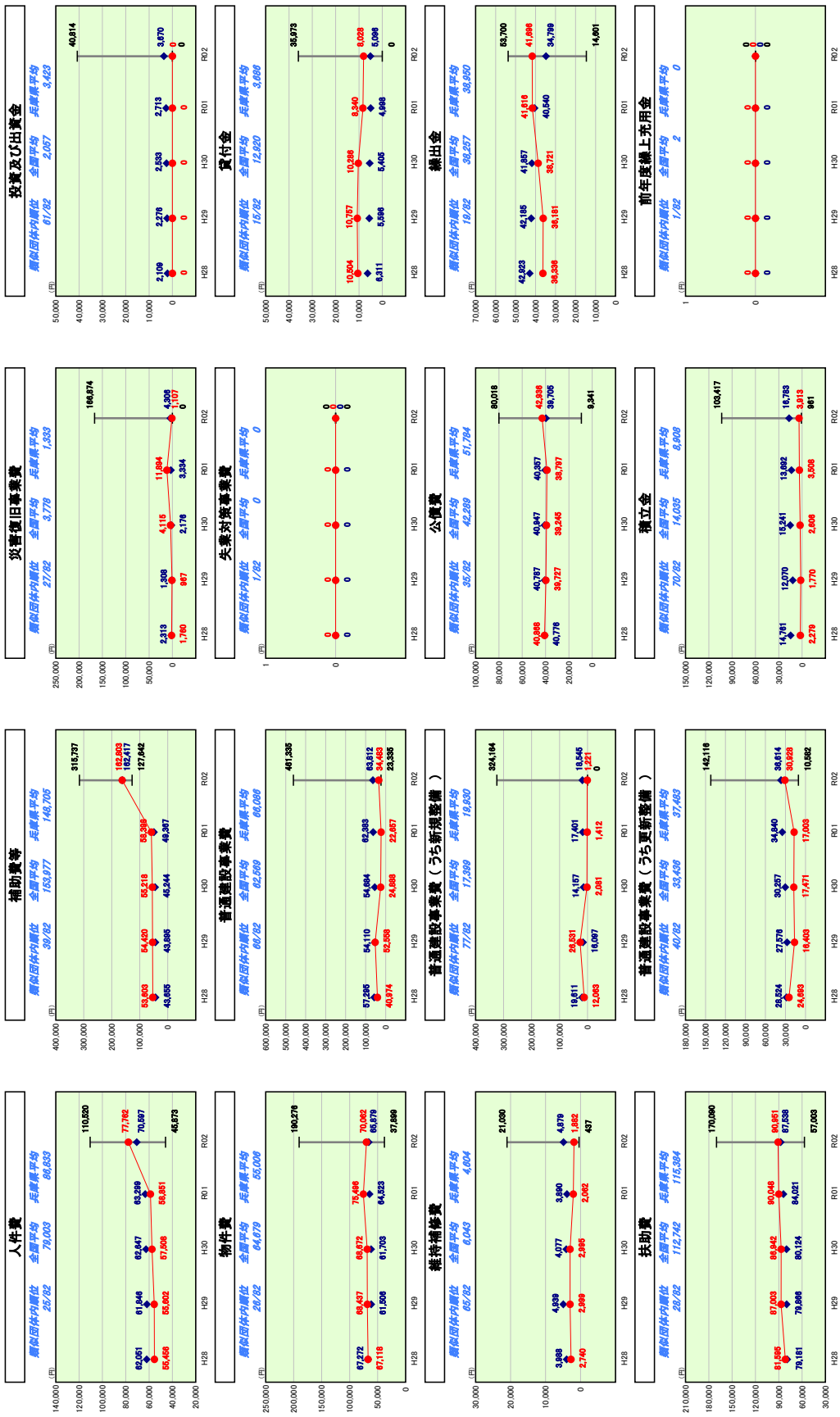
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,228,896	40,974	57,295	5.7	1.3	5.4
H29	4,121,303	25,800	32,771	10.4	26.0	33.0
H30	2,439,002	59,558	54,110	▲ 5.6	33.0	28.1
R01	1,938,069	31,104	30,620	▲ 6.6	53.7	51.9
R02	2,640,161	24,888	54,684	▲ 1.1	23.1	22.0
過去5年間平均	2,735,670	22,657	62,393	▲ 7.6	10.7	6.1
うち単独分	1,287,224	16,666	35,325	▲ 3.1	4.2	1.1
うち単独分	2,640,161	34,883	63,812	▲ 2.3	49.9	47.6
うち単独分	2,735,670	22,885	33,848	▲ 4.2	41.5	38.3
うち単独分	1,767,097	22,692	58,457	2.9	6.6	4.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,585人(03.1.現在)	実数	-	%
うち3市	76,099人(03.1.現在)	率	99.4%	
市	17,650人	率	23.1%	
区	41,987人	率	54.8%	
町	18,058人	率	23.5%	
村	41,008人	率	53.6%	
支庁	92,182人	率	120.3%	
都府県	18,851人	率	24.6%	
地方	38,144人	率	50.0%	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の
 T 最大値及び最小値



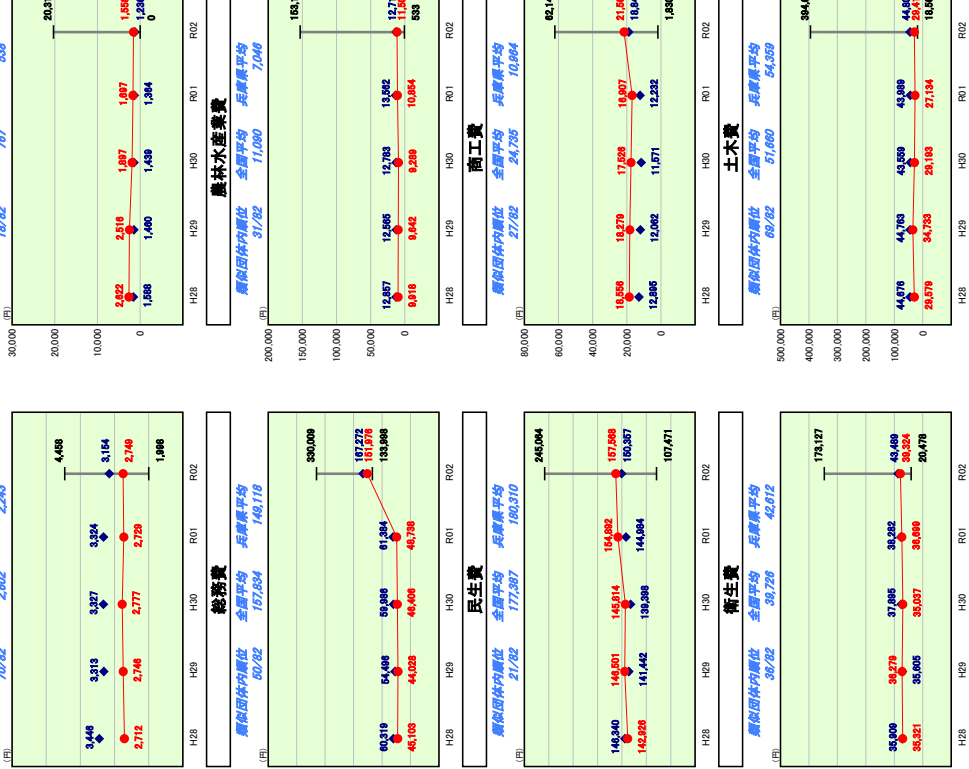
経費削減の分析
 類似団体を上回るコスト負担があるのは、人件費、物件費、扶助費、補助費、補助費等、公債費、貸付金、繰出金である。
 人件費は委託年度雇用制度の導入等による職員給与の増加により、物件費は委託料等の増加により、扶助費は高齢化の進展や障害福祉サービスの増加、子育て支援の充実により、補助費等は赤字入込、運行維持のための補助金や北播磨総合医療センターの運営負担金により、公債費は臨時財政対策債や合併特例債などにより、貸付金は経済対策として実施している中小企業新築資金貸付金により、繰出金は介護保険特別会計への繰出が増加したことにより、類似団体と比較して高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,565人(03.1.現在)		
うち日本人	76,069人(03.1.現在)	-	%
外国人	496人	3.6	%
出生数	41,987人	36.6	%
死亡数	41,008人		
出生率	54.5		
死亡率	53.4		
自然増減	1,000		
出生率(%)	71.2		
死亡率(%)	69.8		
出生率(%)	71.2		
死亡率(%)	69.8		
出生率(%)	71.2		
死亡率(%)	69.8		
出生率(%)	71.2		
死亡率(%)	69.8		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、前年度決算平均を示している。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

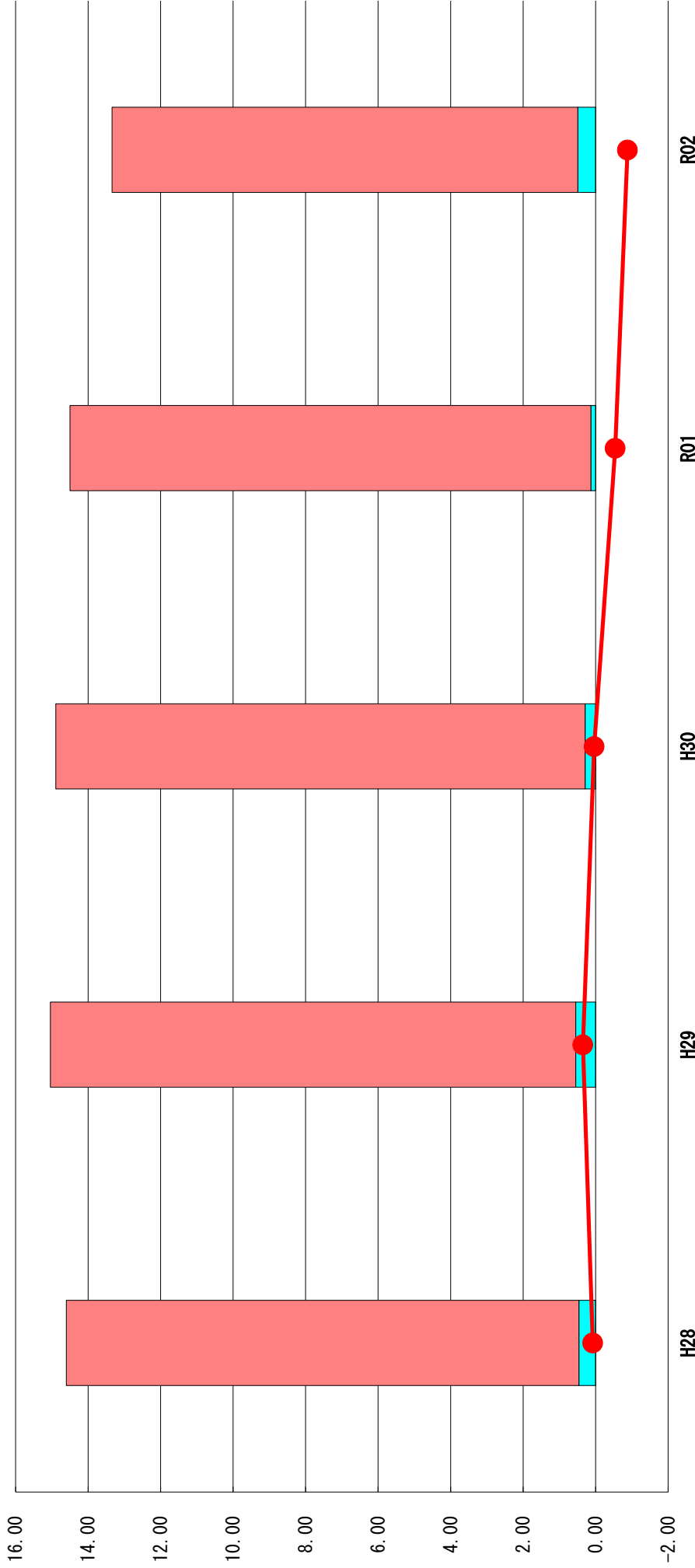
類似団体を上回るコスト負担があるのは、民生費、労働費、商工業、消防費、教育費、公債費である。
 民生費は認定こども園の市独自の2才児の50%保育料軽減や即償費の補助、障害福祉サービス等の増加及び高齢者へのバス補助成金などにより、労働費は勤労者福祉センターの維持管理により、商工業は企業誘致助成金や中小企業振興資金預託金などにより、消防費は消防指令システム更新により、教育費は臨時財政対策債や合併特例債などの償還により、類似団体と比較して高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準財政規模比	14.49	14.14	14.60	14.37	12.85
	実質収支額	0.46	0.46	0.29	0.13	0.49
実質単年度収支	標準財政規模比	0.08	0.35	0.04	0.54	0.88
	実質単年度収支	0.08	0.35	0.04	0.54	0.88

分析欄

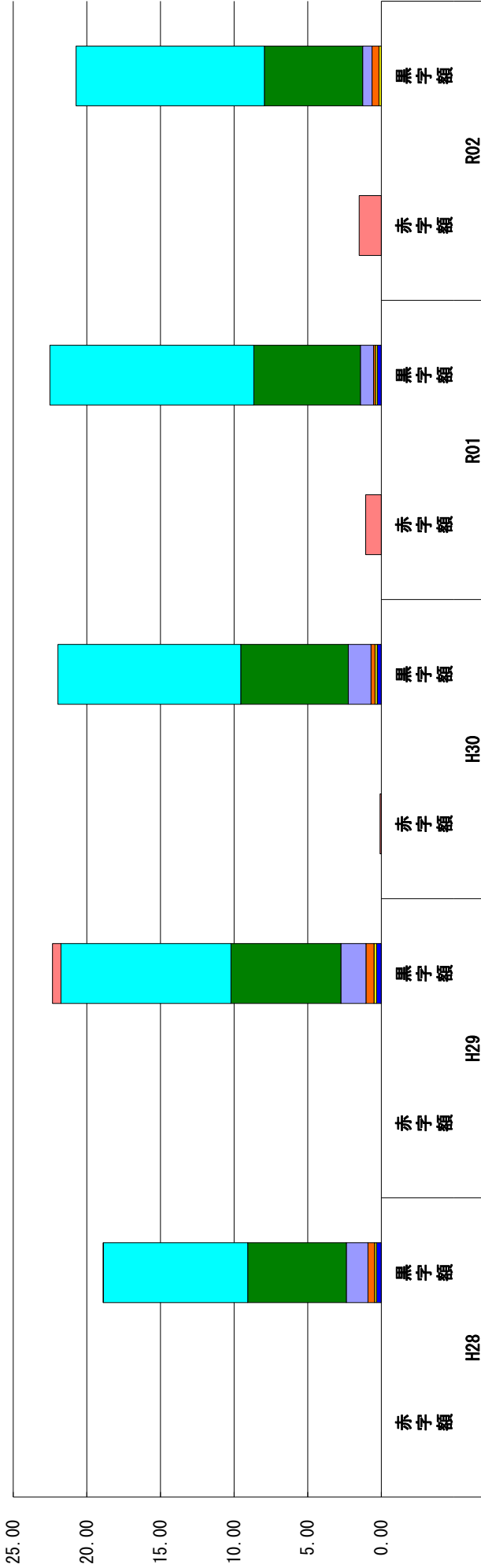
財政調整基金残高は前年度より約2.4億円減少し、標準財政規模比は前年度と比較して1.52%下がっている。実質収支は引き続き黒字を確保しており、前年度に比べて標準財政規模比は0.36%上がっているものの、実質単年度収支は0.34%下がっている。今後は、扶助費の増加や公共施設の維持補修等にかかる歳出増などが見込まれるため、基金の取崩額を抑制できるよう、事業の見直し等を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険特別会計	0.02	0.57	▲ 0.09	▲ 1.06	▲ 1.50
水道事業会計	9.80	11.55	12.41	13.85	12.79
下水道事業会計	6.69	7.46	7.31	7.24	6.67
介護保険特別会計	1.47	1.71	1.54	0.89	0.64
一般会計	0.45	0.54	0.27	0.12	0.47
後期高齢者医療事業特別会計	0.14	0.18	0.15	0.14	0.16
学校給食事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.32	0.32	0.27	0.27	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、保険加入者の減少にともない、保険料収が見込みを下回ったことから、約2.9億円の赤字決算となった。その他の会計では赤字を確保しているものの、市会計全体では前年度と比較して減少に転じている。

市内人口が減少の一途を辿っている現状に鑑みると、いずれの会計も今後は厳しい運営が予想されるため、財政健全化の取組による事業の見直しやさらなるコストの削減に努め、収支のバランスを確保していく。

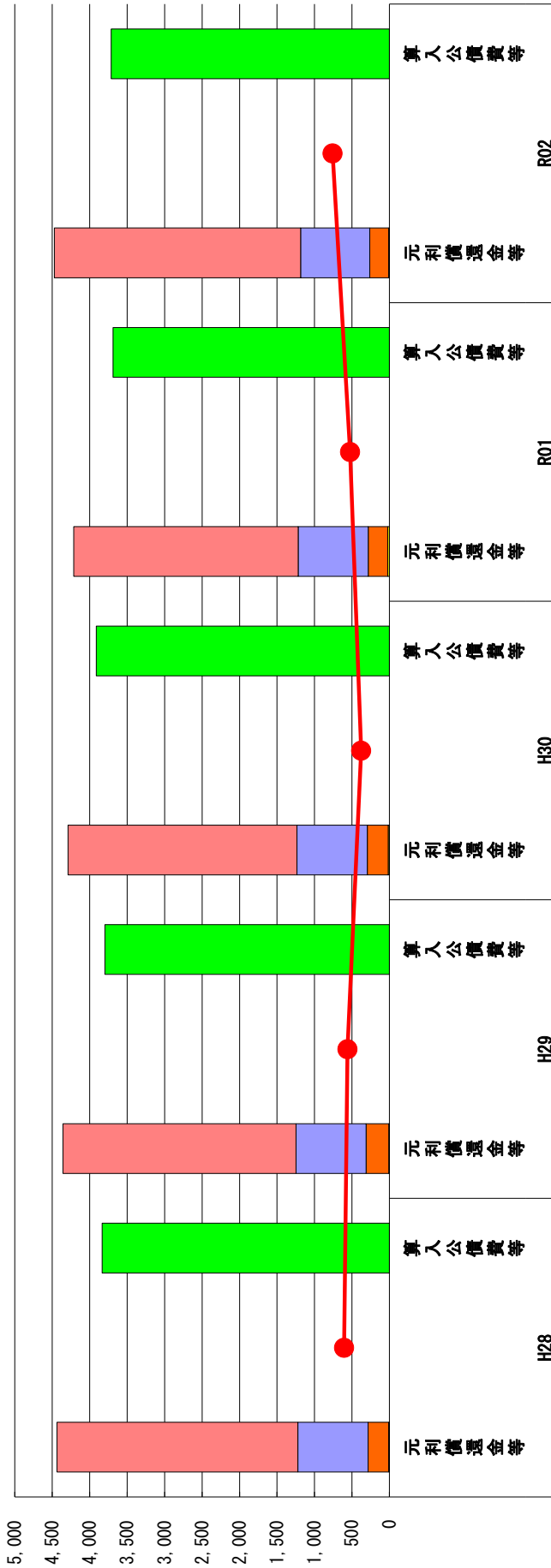
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,216	3,111	3,056	2,996	3,287
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		938	935	938	935	923
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		273	303	279	259	252
債務負担行為に基づく支出額		10	8	17	23	10
一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等		3,834	3,797	3,913	3,688	3,714
算入公債費等 (A)		604	560	377	525	758
算入公債費等 (B)						
(A) - (B)						

分析欄
 平成25年までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、令和元年度までは公債費（元利償還金）が減少していたが、令和2年度については、総合体育館や別所ゆめ街道などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特例債の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して2.9億円増加した。
 今後ともごみ処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されており、公債費負担の増大が予想されるため、これまで以上に慎重な地方債管理に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

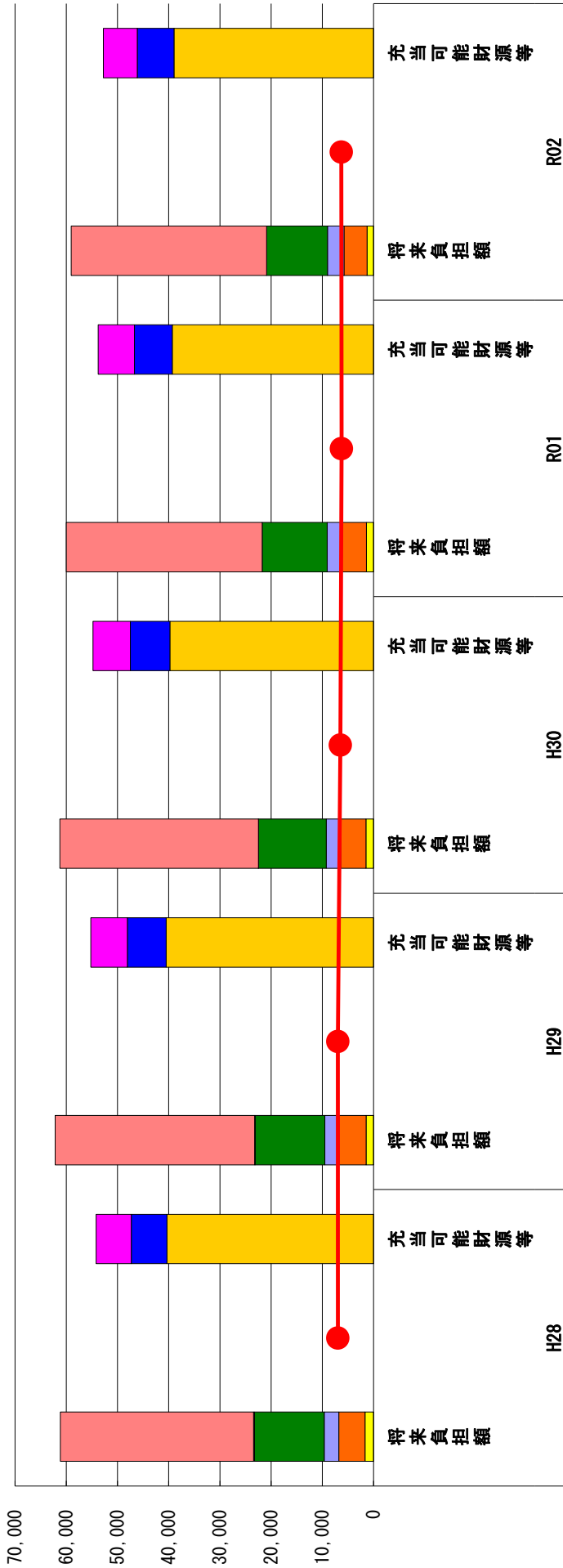
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	37,710	38,952	38,760	38,265	38,145
債務負担行為に基づく支出予定額	194	81	13	-	-
公営企業債等繰入見込額	13,601	13,613	13,230	12,676	11,898
組合等負担等見込額	2,849	2,711	2,788	2,698	3,222
退職手当負担見込額	5,135	5,346	4,983	4,950	4,493
設立法人等の負債額等負担見込額	1,660	1,456	1,478	1,405	1,284
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	6,866	7,119	7,285	7,053	6,613
充当可能特定歳入	6,965	7,589	7,735	7,390	7,156
基準財政需要額算入見込額	40,351	40,492	39,762	39,311	38,979
(A) - (B)	6,966	6,958	6,469	6,242	6,293

分析欄

人件費や普通建設事業費の増加などにより、赤字補填のための基金の取り崩しが生じ、充当可能財源等は減少した。
 一方、地方債残高は令和2年度では1.2億円減少した。その他、退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額も前年度より減少し、将来負担額全体では約9.5億円減少したことなどから将来負担比率は前年度に比べ改善した。
 今後、可能な限り地方債や基金に依存しない財政運営を行い、将来世代の負担抑制に努めていく。

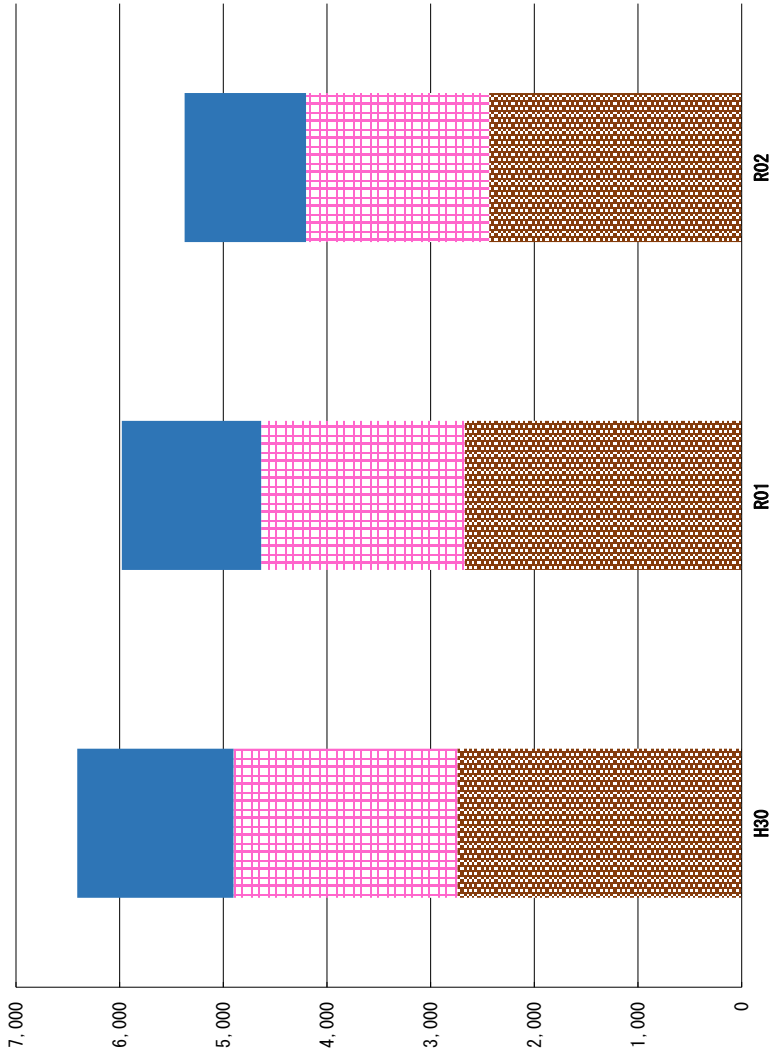
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,743	2,672	2,436
減債基金		2,159	1,963	1,766
その他特定目的基金		1,507	1,344	1,172
公共施設整備基金		807	658	515
こころのふるさと三木応援基金		147	218	336
社会福祉基金		352	280	187
市民文化振興基金		76	74	74
ガーデンシティみき創生基金		108	94	42
基金残高合計		6,409	5,980	5,374

基金全体

(増減理由)

基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと納税寄附金など3,0億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため9,1億円を取り崩したことに伴い、前年度より6.1億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少、公共施設の改修などによる普通建設事業費が増加したため、前年度と比較して約2.4億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

減債基金

(増減理由)

合併特例債の償還がピークを迎え、公債費負担の増加を踏まえて、2.0億円を取り崩した。

(今後の方針)

今後、当面の間は合併特例債の償還のピークが徐々に減り込んでいくが、1基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備費に充当。
 こころのふるさと三木応援基金：三木市を応援しようとする個人、法人その他の団体からの寄附金（ふるさと納税）を積み立て、社会福祉基金、急速に進展する高齢化社会に対応するため、保健福祉等の充実・強化を図る事業経費に充当。
 市民文化振興基金：三木市の文化の向上を目的とする事業経費に充当。
 ガーデンシティみき創生基金：行政と市民の協働による誇りと愛着の持てるふるさとづくりのための事業経費に充当。

(増減理由)

ふるさと納税の寄附額が堅調に伸びたことから、こころのふるさと応援基金の残高は前年度より約1.2億円増えている。しかし、じん芥処理施設の大規模改修や公園の維持補修、消防指令システムの更新などに充当するため、公共施設整備基金の取崩し額が増えたことなどから、特定目的基金全体では約1.7億円基金残高が減少した。

(今後の方針)

現在のところ、ふるさと納税収入は好調に推移しているが、この状況がいつまで続くか先行きは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増すことが予想されるため、取崩し額を最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,565	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	74,609	人	(R3.1.1現在)
面積	176.51	km ²	
歳入	41,287,480	千円	
歳出	41,009,945	千円	
実収支	92,182	千円	
標準財政規模	18,951,801	千円	
地方債現在高	38,144,513	千円	

実収赤字比率	-	%
実支赤字比率	3.5	%
実収公債負担比率	39.6	%
将来負担比率	H28 II-2	
市町村年度	R01 II-2	
類型	H30 II-2	
毎	R02 II-2	

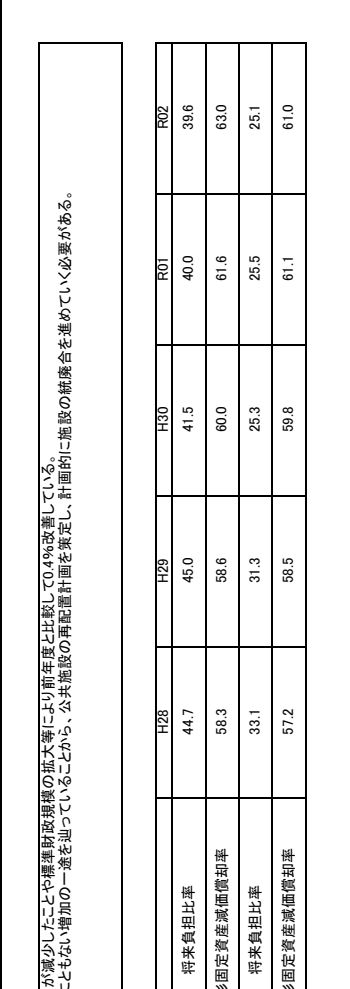
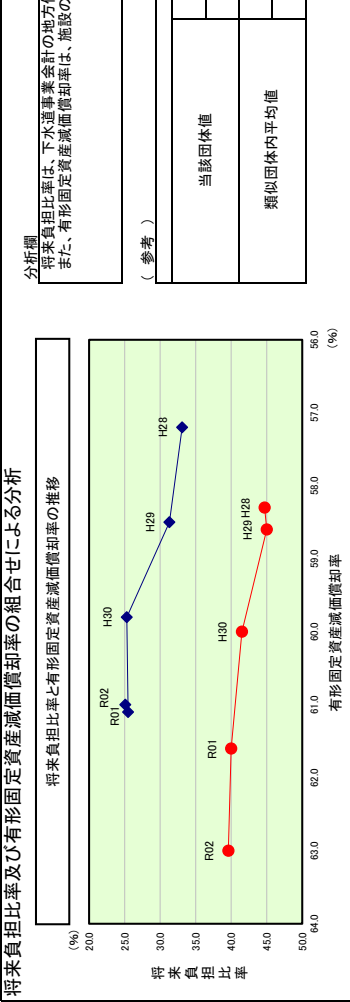
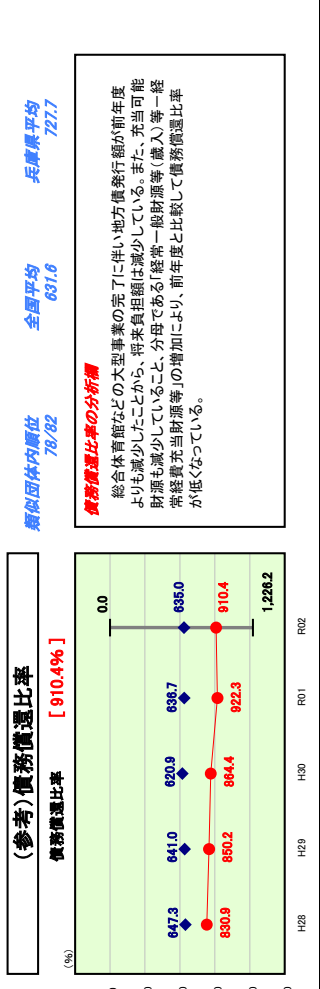
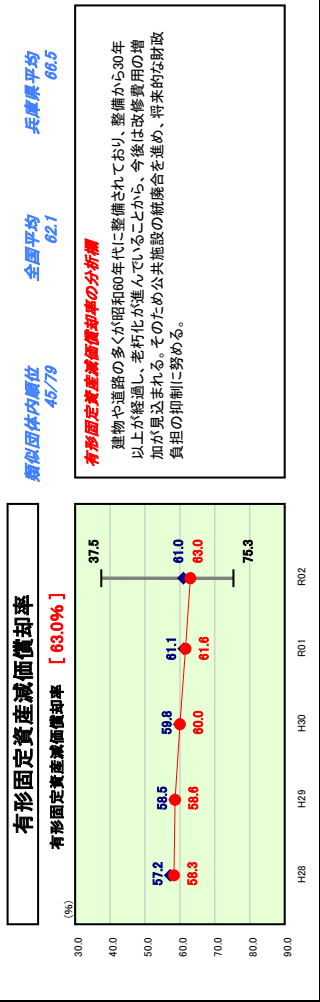
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析簡

将来負担比率は、下水道事業会計の地方債残高が減少したことや標準財政規模の拡大等により前年度と比較して0.4%改善している。また、有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化にもない増加の一途を辿っていることから、公共施設の刷新を進めていく必要がある。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	44.7	45.0	41.5	40.0	39.6
有形固定資産減価償却率	58.3	58.6	60.0	61.6	63.0
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
有形固定資産減価償却率	57.2	56.5	59.8	61.1	61.0

分析簡

将来負担比率は、地方債の現在高が減少していること等により前年度と比較して0.4%改善している。実質公債費比率は横ばいで推移しているが、合併特別債の償還がピークを迎えていることから、今後総合体育館建設のために発行した地方債の元金償還も加わるため、引き続き慎重な財政運営に努める必要がある。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	44.7	45.0	41.5	40.0	39.6
実質公債費比率	4.9	3.8	3.3	3.1	3.5
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

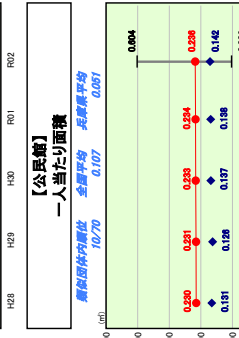
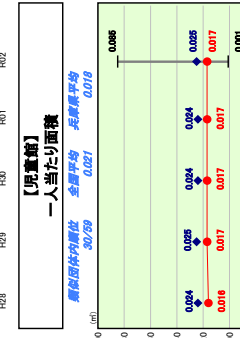
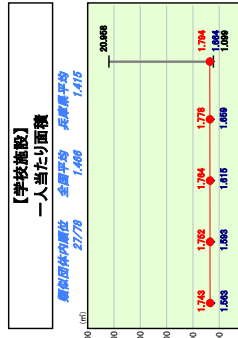
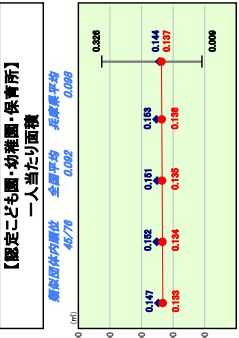
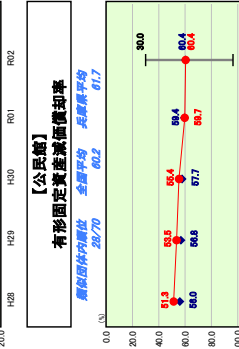
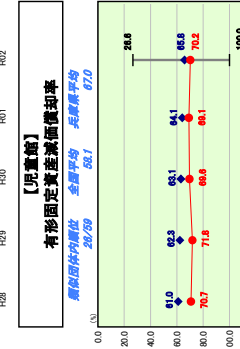
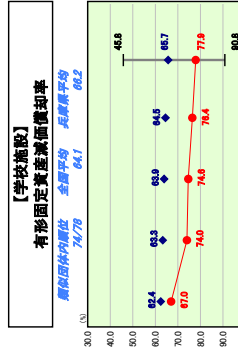
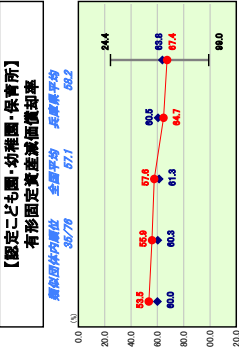
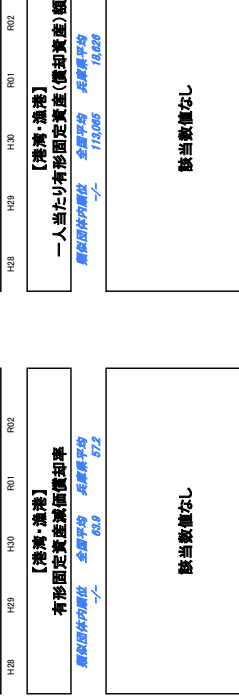
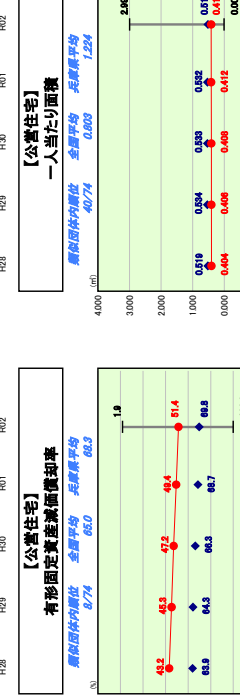
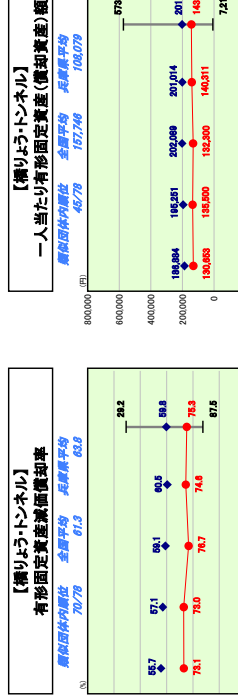
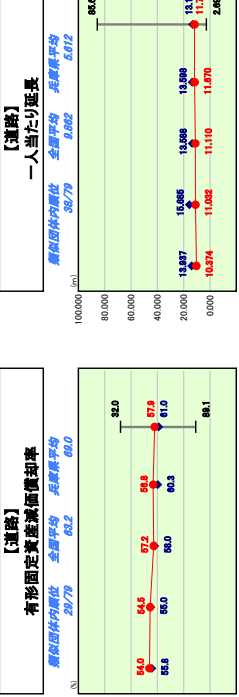
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県三木市

人口	78,965	人(93.1)	増加
外国人	74,009	人(93.1)	増加
面積	176.51	km ²	3.5%
人口密度	41,297	人/平方キロメートル	38.6%
産業	41,009	千円	第2次産業
商業	32,182	千円	第3次産業
農業	18,671	千円	第1次産業
地方債残高	38,144	千円	第1次産業

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体調査の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【類似団体の分析】有形固定資産減価償却率は、全体的に類似に推移しているが、類似団体よりも数値が高いものが多く、施設の老朽化が進んでいることが確認できる。学校施設や、公民館に関しては類似団体よりも一人当たりの面積が多いことから、公共施設総合管理計画等に基づき施設の統廃合を進め、将来的な財政負担の抑制に努める。

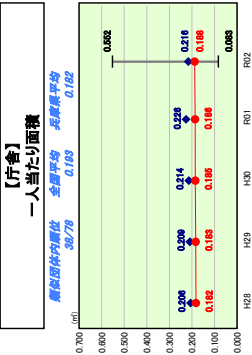
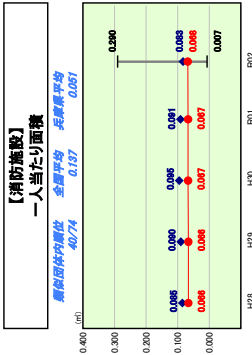
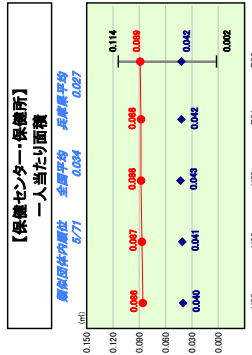
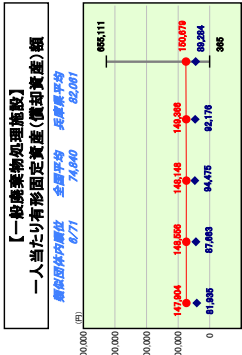
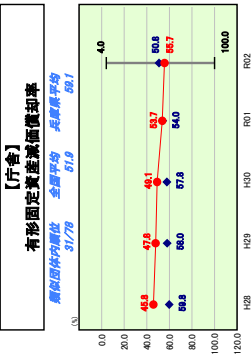
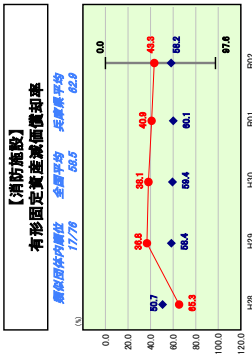
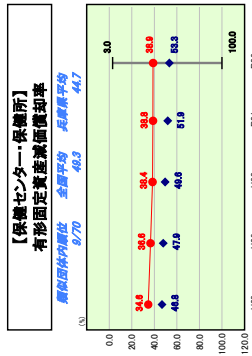
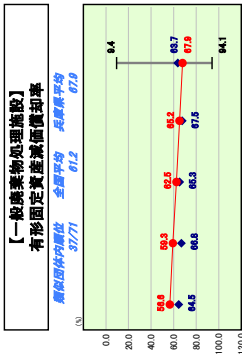
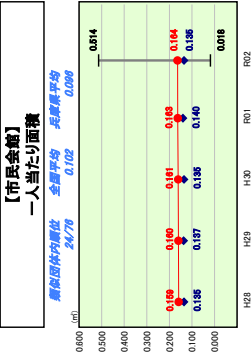
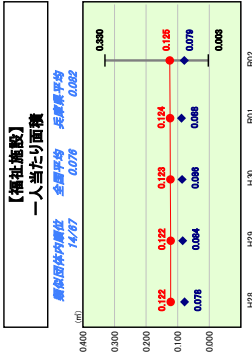
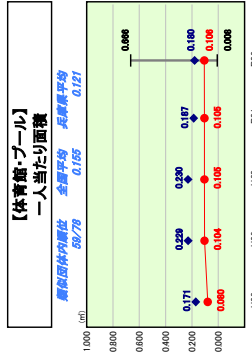
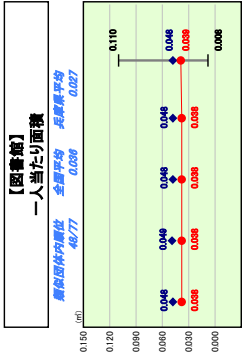
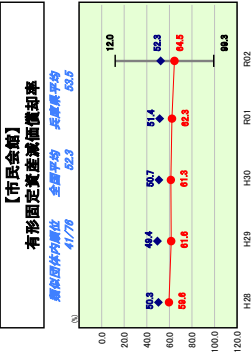
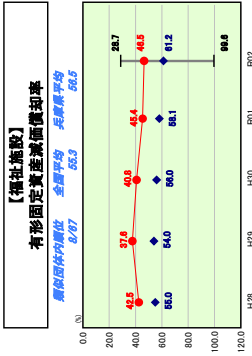
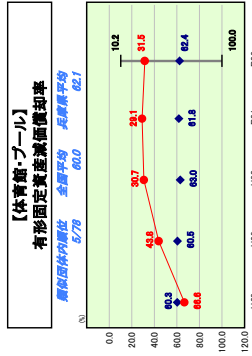
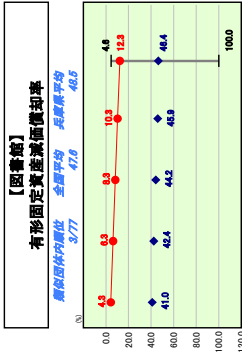
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,995	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	74,009	人(93.1)	増加	3.5	%
外国人	176,51	人(0.2)	減少	38.6	%
出生	41,297	人(53.6)	増加	10.2	%
死亡	41,009	人(53.2)	減少	10.2	%
転入	82,182	人(106.8)	増加	10.2	%
転出	18,671	人(24.3)	減少	10.2	%
自然増減	38,144	人(49.5)	増加	10.2	%
地方創生定員					

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各町界対象年度平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



高齢者の分析
 図書館と体育館・プールの有形固定資産減価償却率が低いのは、平成27年に中央図書館を施設、平成29年に総合体育館を新設したためである。その他の施設については、類似団体よりも減価償却率が高いものもあるが、全体的に施設の新設が滞り、人口減少に伴う市民1人当たり1人の施設面積の増加が予測される。公共施設の再配置計画に基づく統廃合等の検討が急務となる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開発	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開発	歳入総額	56,432,739	40,615,411	歳入収支比率 経常収支比率 (※1)	90.6 (96.7)	88.7 (95.0)
人口	高砂市	地方交付税種地	1-5	首都 近畿 中部 山脈 低開発	首都 近畿 中部 山脈 低開発	歳入歳出差引	281,966	136,888	標準財政規模 財政力指数	0.88	0.88
人口	高砂市	地方交付税種地	1-5	近畿 中部 山脈 低開発	近畿 中部 山脈 低開発	標準財政規模	666,942	520,436	財政力指数	0.88	11.1
住民基本台帳人口 (※7)	高砂市	地方交付税種地	1-5	近畿 中部 山脈 低開発	近畿 中部 山脈 低開発	標準財政規模	1,113,973	0	公債費負担比率 健全化判断比率	11.6	-
面積 (km ²)	高砂市	地方交付税種地	1-5	山脈 低開発	山脈 低開発	標準財政規模	447,031	0	実質赤字比率 連結実質赤字比率	-	-
人口密度 (人/km ²)	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	334,064	0	実質公債比率 将来負担比率	4.8	5.9 66.4
世帯数 (世帯)	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	781,095	657,324	将来負担比率	70.8	-
職員数の状況	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	14,026,305	13,237,885	資金不足比率(※4)	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	15,957,148	15,203,078	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	18,002,256	17,039,582	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	19,176,034	19,133,546	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	24,844,127	24,836,886	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	41,314,085	39,005,191	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	30,317,081	27,934,265	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	33,774,070	46,317,597	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	3,549,706	3,215,642	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	3,032,949	2,686,040	-	-	-
特別職等	高砂市	地方交付税種地	1-5	低開発	低開発	標準財政規模	843,386	956,245	-	-	-

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計		(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	関係する一部事務組合等一覧 項目			地方公社・第三セクター等一覧 項目		
(2) 広域ごみ処理事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計	(7) 工業用水道事業会計		(11) 加古川市外名市共有公営事業組合	(14) 高砂市施設利用振興財団			(15) 高砂市勤労福祉財団		
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
			(9) 病院事業会計		(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

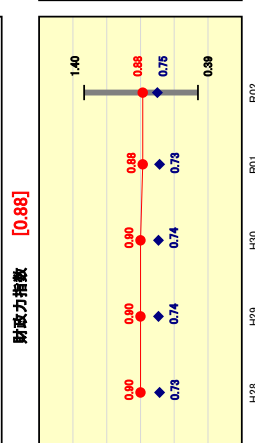
(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、分母が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母が労働人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,762	人(02.1.1現在)			
うち日本人	88,569	人(02.1.1現在)			
面積	34.38	km ²			
人口密度	2,611	人/km ²			
総収入	57,828,739	千円	実収赤字比率	4.8%	%
総支出	56,432,739	千円	実収公債比率	70.8%	%
実収総額	1,113,973	千円	将来負担比率		
標準財政規模	21,245,173	千円	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2
地方債現在高	41,314,085	千円	RO1 II-2	RO2 II-2	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債除く)将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和2年度中に合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債除く)将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



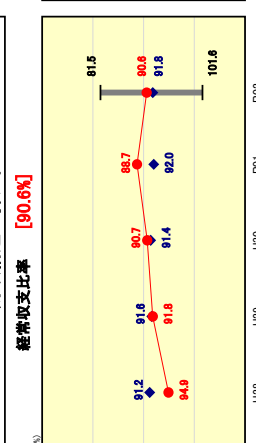
財政力指数の分析
 当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画(行政経費プラン)(令和3年度～令和6年度)は、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めている。

類似団体内順位 21/82

全国平均 0.81

兵庫県平均 0.61

財政構造の弾力性



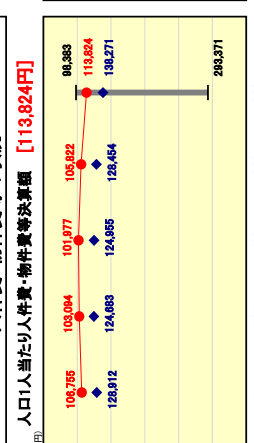
経常収支比率の分析
 令和2年度においては、歳入については企業実績の低迷により法人市民税収入が減少したこと、歳入について委託年度任用職員制度に伴い人件費が増加したこと等により、前年度より1.9ポイント増加したものの、前年度と同じく類似団体平均は下回っている。今後とも社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

類似団体内順位 20/82

全国平均 83.1

兵庫県平均 94.8

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき抑制を行ってきており、今後とも引き続き計画に沿った中長期的な計画の採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の削減により徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

類似団体内順位 14/82

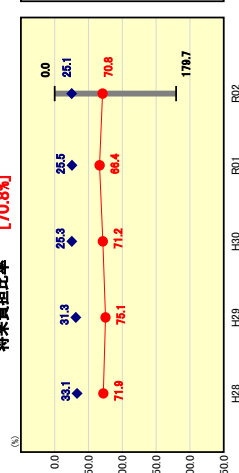
全国平均 146,817

兵庫県平均 141,958

令和2年度

兵庫県高砂市

将来負担の状況



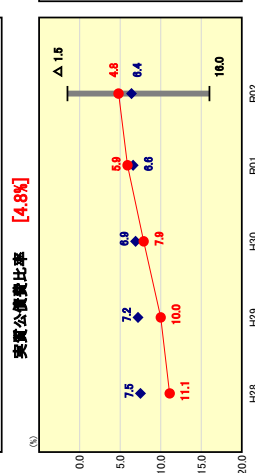
類似団体内順位 70/82

全国平均 24.9

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 類似団体平均を上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めていること、下水道事業の企業債償還が揃え、公営企業債等繰入金込額が大きくなっておりが要因である。令和2年度においては、幸い可能基金繰上金増加、下水道事業の企業債償還も減少したものの、主に一般会計等に依る地方債償還の増加により、前年度より4.4ポイント増となっている。下水道事業の企業債償還は今後も減少していく見込みである。一般会計等については、大型事業の集積により地方債償還が増加している見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の管理を行い、総償還の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況



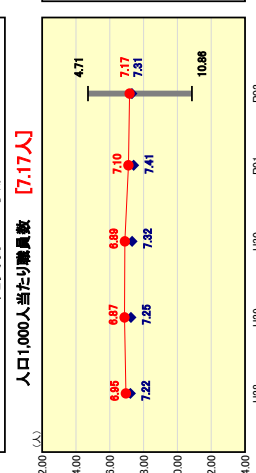
類似団体内順位 29/82

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
 平成26年度から第三セクター等改革推進債の元利償還が始まり、実質公債費比率は増加しており、近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和2年度においては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少により、前年度より1.1ポイント改善し、令和元年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

定員管理の状況



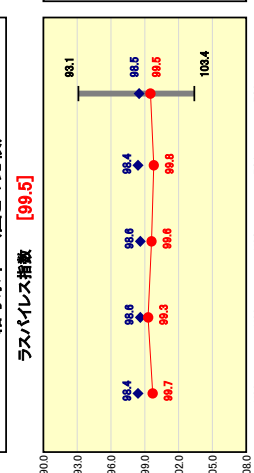
類似団体内順位 45/82

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後とも定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、再任用及び任期制職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 59/82

全国市平均 98.8

全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後とも国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に即した給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

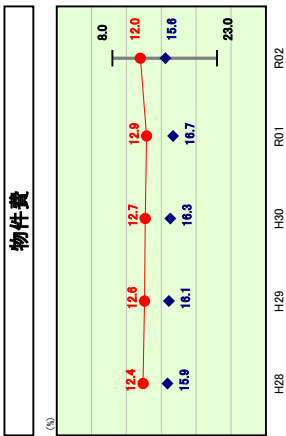
人口	89,762	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	88,569	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.38	k㎡	
人口密度	2,611	人/k㎡	
農産物産出額	57,828,678	千円	
農産物販売額	66,432,739	千円	
農産物加工販売額	1,113,973	千円	
標準財政規模	21,246,173	千円	
地方債残存高	41,314,086	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 12/82

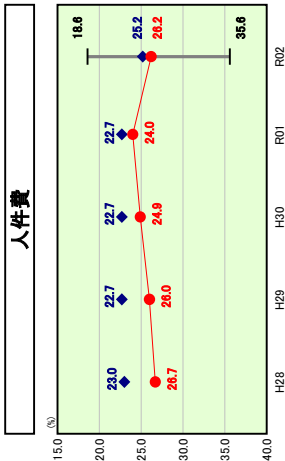
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていることから、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市総合計画実施計画での事務事業の原直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。

人件費



類似団体内順位 62/82

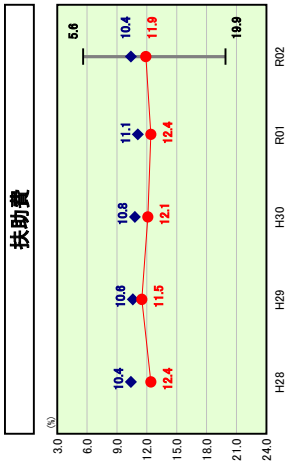
全国平均 26.8

兵庫県平均 28.5

人件費の分析

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、定員適正化計画による職員数の削減は達成してきており、近年は減少傾向である。令和2年度については、会計年度任用職員制度に伴い前年度から2.2ポイント増となっている。今後も、定員適正化計画(平成31年4月からの5か年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。

扶助費



類似団体内順位 60/82

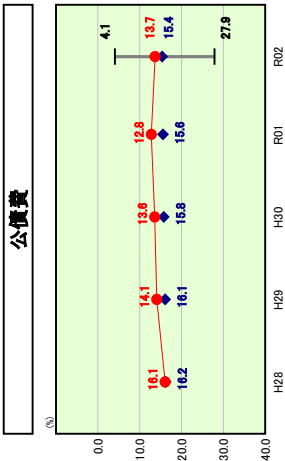
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.5ポイント減となっている。当市は子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を図る中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。

公債費



類似団体内順位 31/82

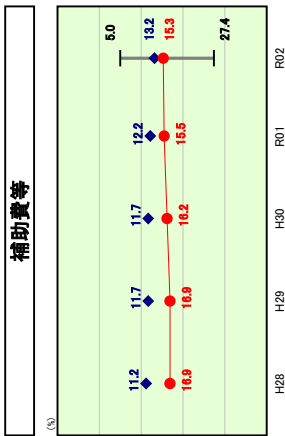
全国平均 16.3

兵庫県平均 16.2

公債費の分析

公債費にかかる経常収支比率は、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から改善傾向にあったが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことやその他の大型事業の実施に伴い、令和2年度においては前年度から0.9ポイント増となった。今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるが、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。

補助費等



類似団体内順位 59/82

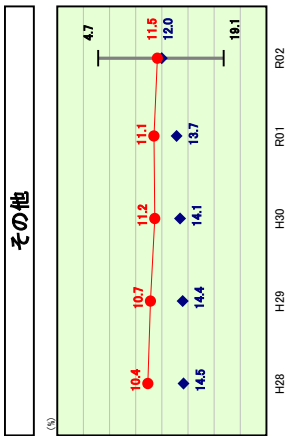
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく下回っていたが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことにより、大きく上回る状況となっている。下水道事業について経費を削減するとともに、当初予算編成時に行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正、公平な補助金・負担金の交付に努めていく。

その他



類似団体内順位 33/82

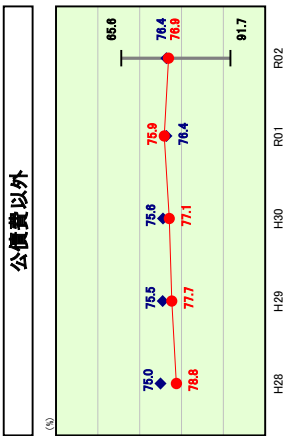
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.6

その他の分析

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移していたが、平成28年度から類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、その中でも大きな割合を占めていた下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことが主な要因である。引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 43/82

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

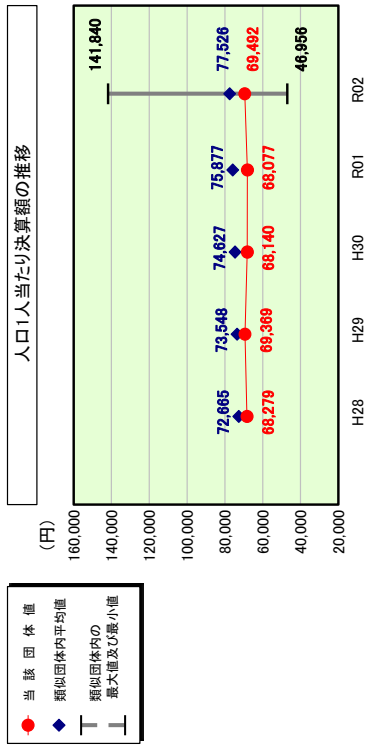
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

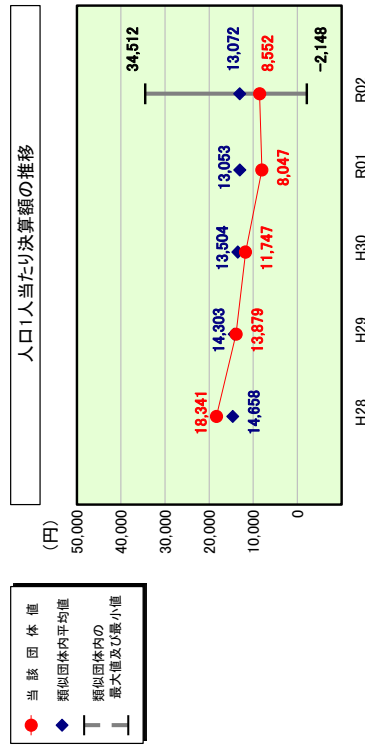
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,122,426	68,207	70,597	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20	-	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,568	2,725	1,314	107.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,773	2,760	2,424	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,242	2,086	1,774	17.6
▲退職金	▲ 564,332	▲ 6,287	▲ 4,858	29.4
合計	6,237,697	69,492	77,526	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.31	▲ 0.14
ラスハイイレズ指数	99.5	98.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

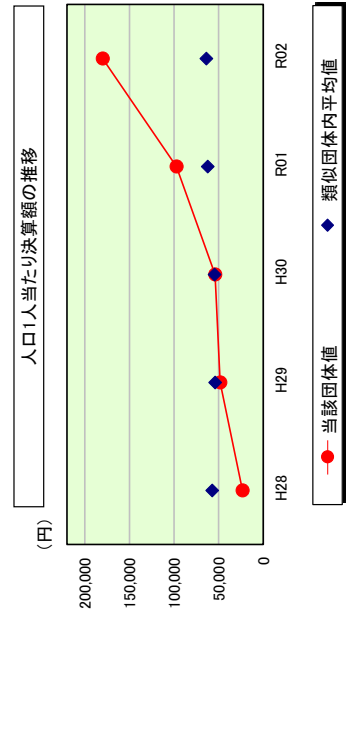


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,937,673	32,727	38,968	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,087,469	23,256	12,321	88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,771	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利子	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,085,173	▲ 12,089	▲ 5,205	132.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,172,333	▲ 35,342	▲ 35,431	▲ 0.3
合計	767,636	8,552	13,072	▲ 34.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,158,766	23,270	16.6	▲ 5.7	▲ 22.3	16.6
うち単独分	1,015,645	10,948	15.0	10.4	4.6	4.6
H29	4,446,943	48,326	107.7	▲ 5.6	113.2	107.7
うち単独分	1,885,911	20,496	87.2	▲ 6.6	93.8	87.2
H30	4,927,760	54,057	11.9	54,684	10.8	11.9
うち単独分	3,043,908	33,391	62.9	32,829	55.7	62.9
R01	8,902,609	97,307	80.0	89.3	65.0	80.0
うち単独分	5,716,937	63,197	79.3	35,325	81.7	79.3
R02	16,169,443	180,137	85.1	63,812	82.8	85.1
うち単独分	3,259,520	36,759	41.8	33,848	37.6	41.8
過去5年間平均	7,301,104	80,610	53.6	58,457	50.1	53.6
うち単独分	2,992,384	32,958	42.5	33,076	39.6	42.5

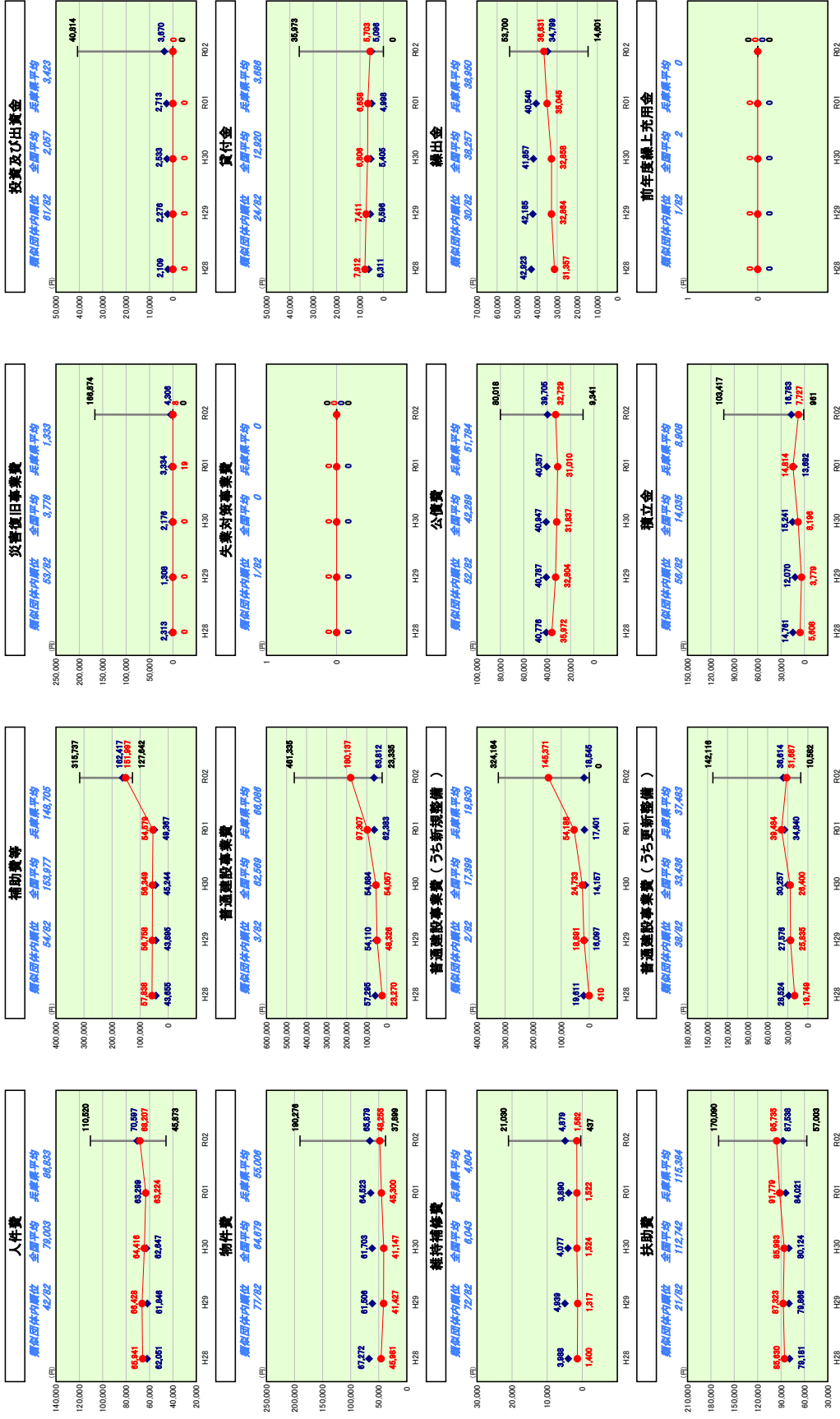
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	88,762人(03.1.現在)		
うち3市	31,989人(03.1.現在)		
市	57,028人(03.1.現在)	4.8%	
町	56,432人(03.1.現在)	70.8%	
村	1,113人(03.1.現在)		
市町村構成	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2		
市町村構成	RO1 I-2 RO2 I-2		
実業赤字比率			
運輸実業赤字比率			
実業公債償還比率			
市町村債			
市町村債			
地方債償還率			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

人員費、扶助費、補助費等について、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が近年続いている。人員費では、定員適正化計画の進捗により住民一人当たりの職員数で類似団体平均を下回っているものの、年齢構造等の影響により退職手当組合負担金が類似団体平均と比較して高い水準にあることが主な要因となっている。扶助費では、生活保護費と市町において子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいために類似団体平均を上回っている。普通建設事業費では、昨年度に引き続き類似団体と比較して一人当たりのコストが高くなっている。これは、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増加が主な原因となっている。

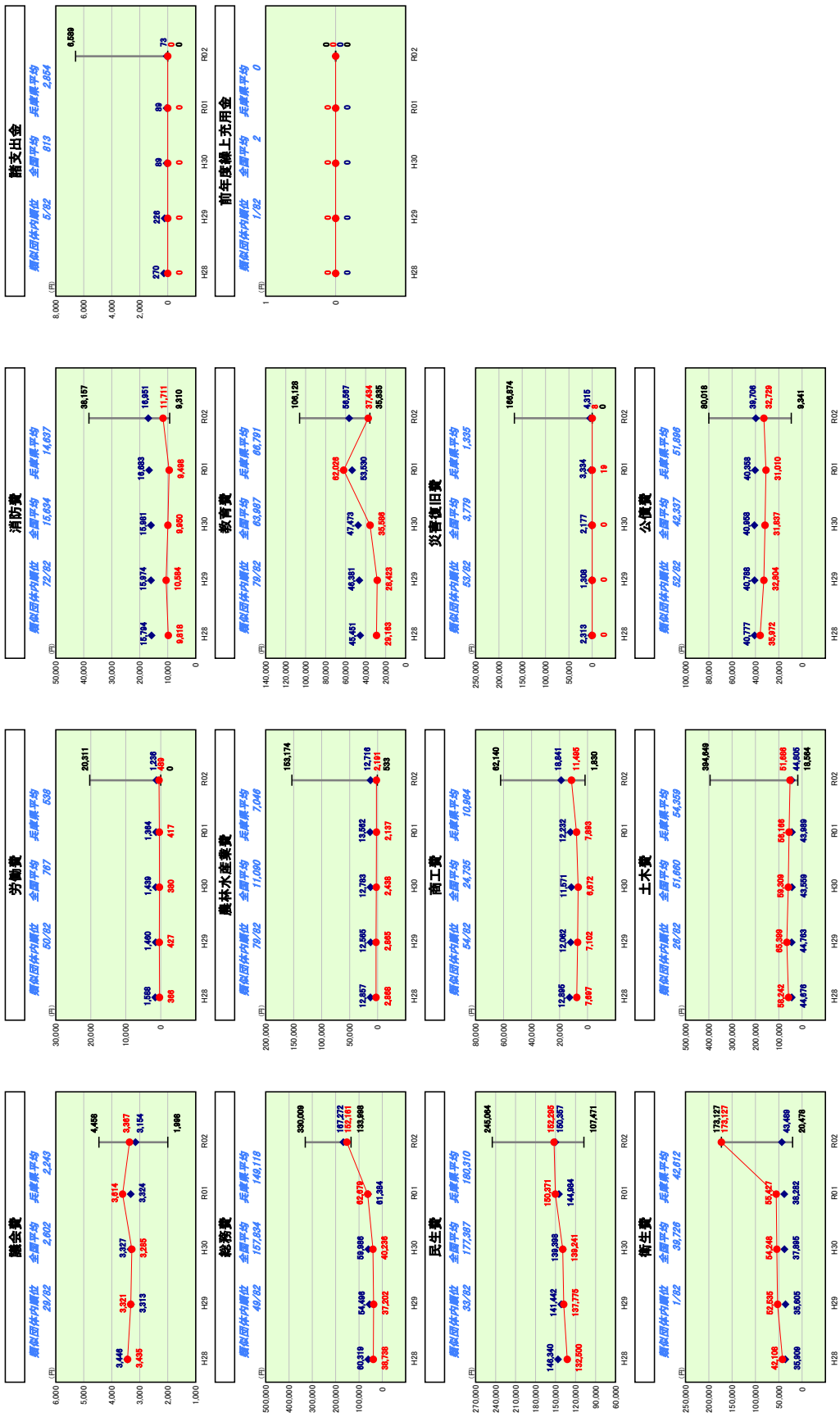
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県高砂市

人口	88,762人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	86,989人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	1,773人	実数	比率	1.9
市町	57,628,678円	実数	比率	70.6
県	56,432,739円	実数	比率	97.8
国	1,113,973円	実数	比率	1.2
地方債	21,245,173円	実数	比率	24.1
地方債償還	41,314,085円	実数	比率	46.6

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



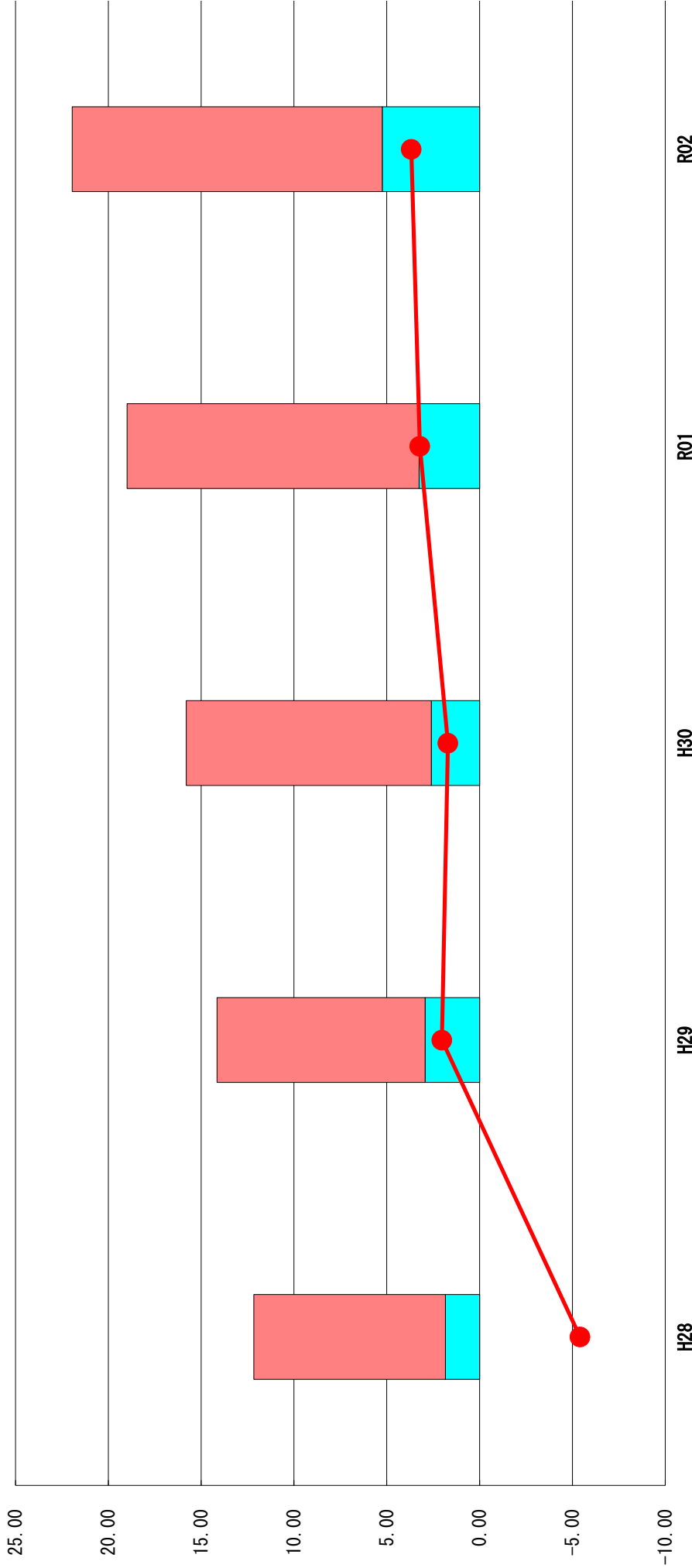
目的別歳出の分析
 衛生費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ごみ処理やごみ収集業務の委託料等による物価騰貴、病院事業会計への繰上り金等による補助費等が高水準であることが主な要因である。また、令和2年度においては、平成29年度から続いている広域ごみ処理施設建設事業の影響により、衛生費の住民一人当たりのコストが前年度から117.700円増加している。総務費が特別定額給付金給付事業の影響により令和2年度に大きく上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県高砂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	10.32	11.21	13.20	15.73	16.71
	実質	1.84	2.94	2.60	3.26	5.24
実質単年度収支	標準	▲ 5.41	2.03	1.71	3.22	3.68
	実質					

分析欄

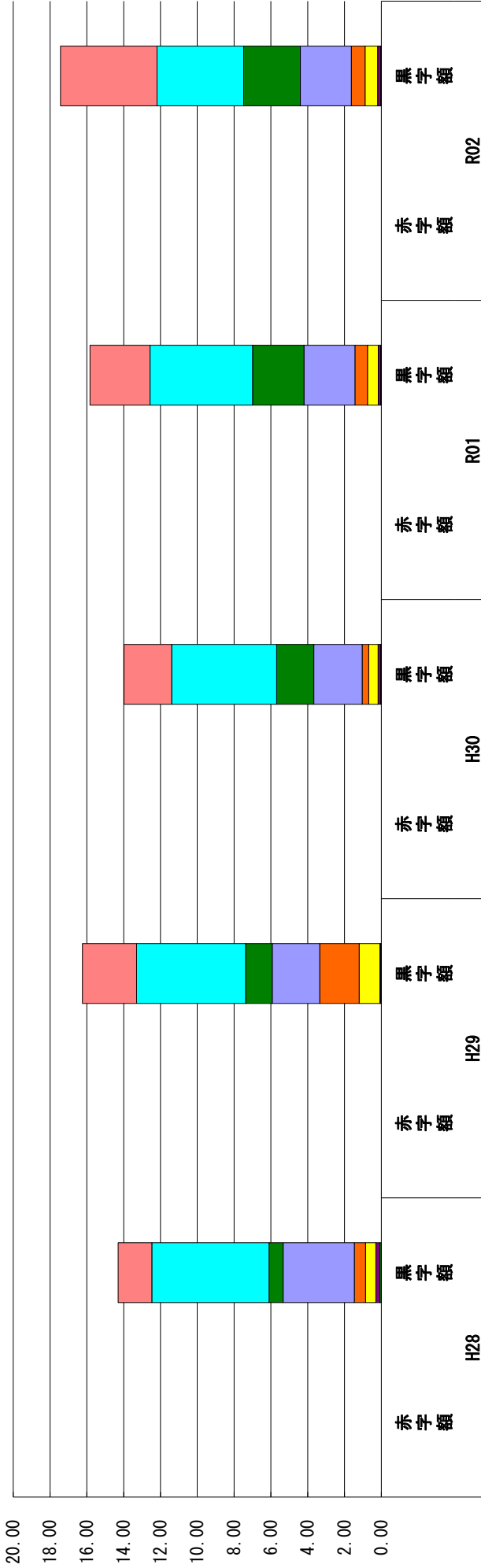
財政調整基金残高は、対前年度比0.98ポイントの増となっている。実質収支額は、11億1,397万3千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和2年度の実質単年度収支は、令和元年度に続き黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.83	2.94	2.59	3.26	5.24
水道事業会計		6.37	5.93	5.70	5.57	4.71
下水道事業会計		0.76	1.44	2.02	2.80	3.08
病院事業会計		3.87	2.58	2.63	2.77	2.77
国民健康保険事業特別会計		0.61	2.15	0.35	0.68	0.75
介護保険事業特別会計		0.56	1.12	0.51	0.58	0.68
後期高齢者医療事業特別会計		0.23	0.04	0.14	0.13	0.16
工業用水道事業会計		0.07	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

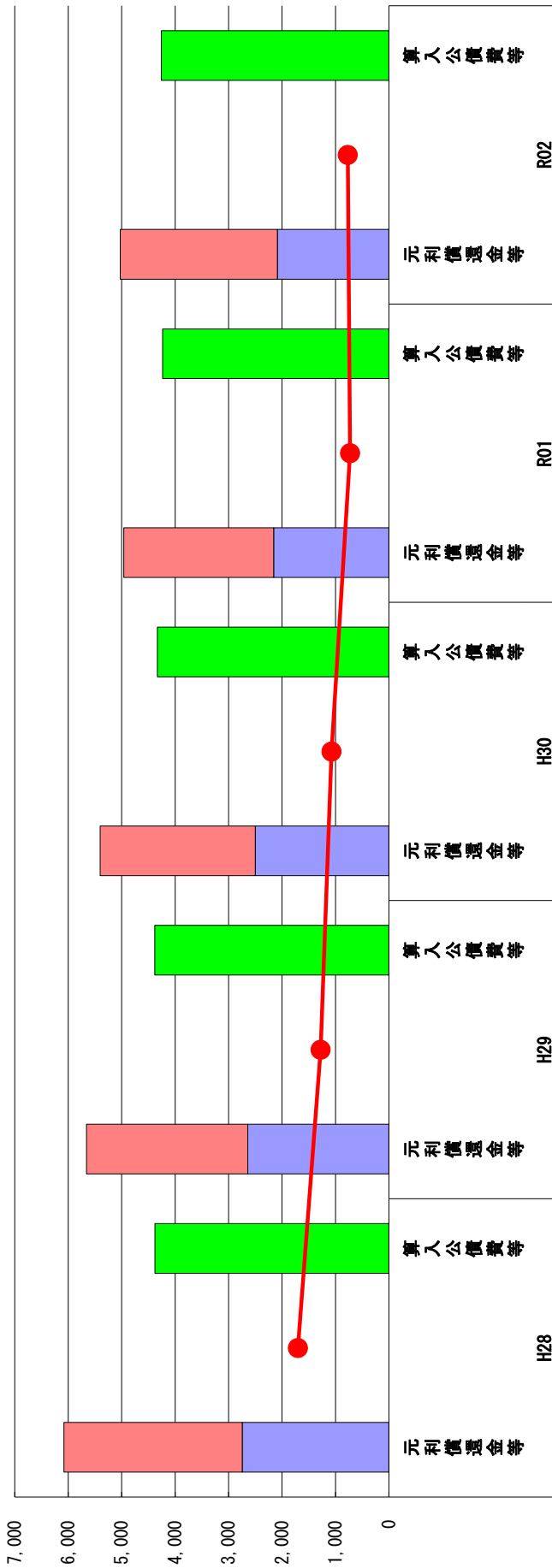
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,337	3,018	2,902	2,805	2,938
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,743	2,641	2,501	2,156	2,087
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		4,378	4,381	4,331	4,234	4,257
(A) - (B)		1,702	1,278	1,072	727	768

分析欄
元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度においては対前年度比133百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、69百万円の減となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

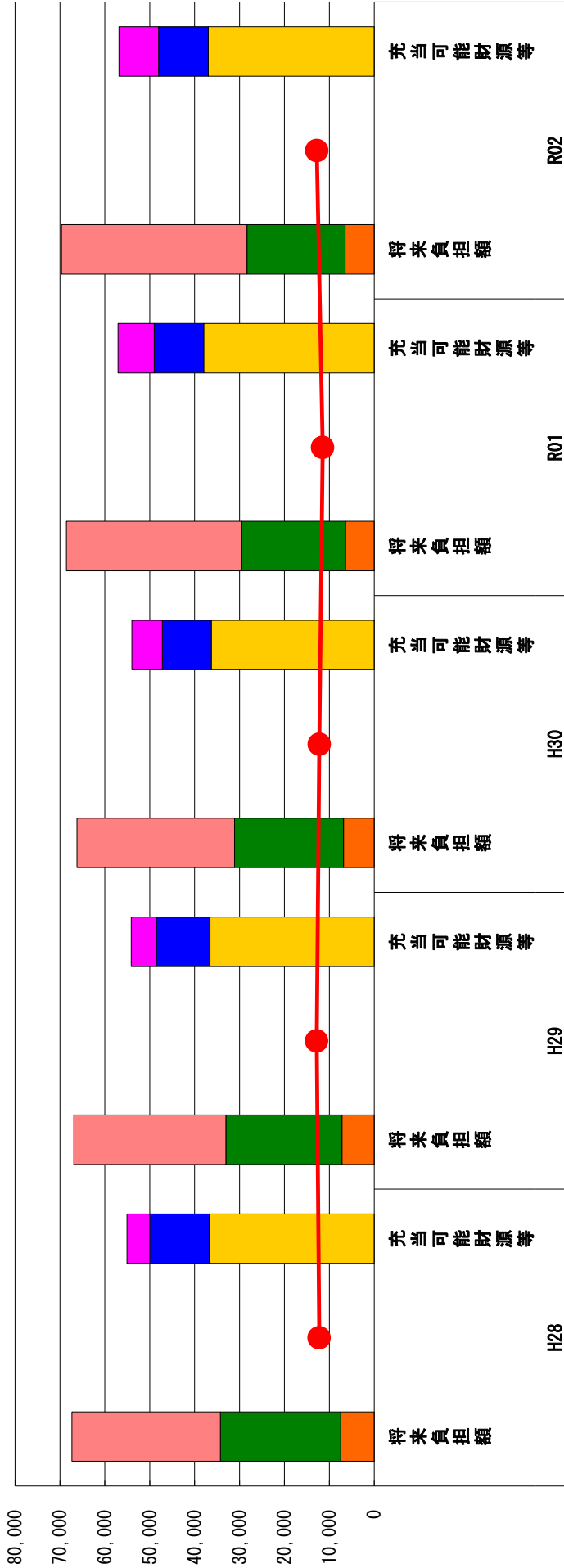
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

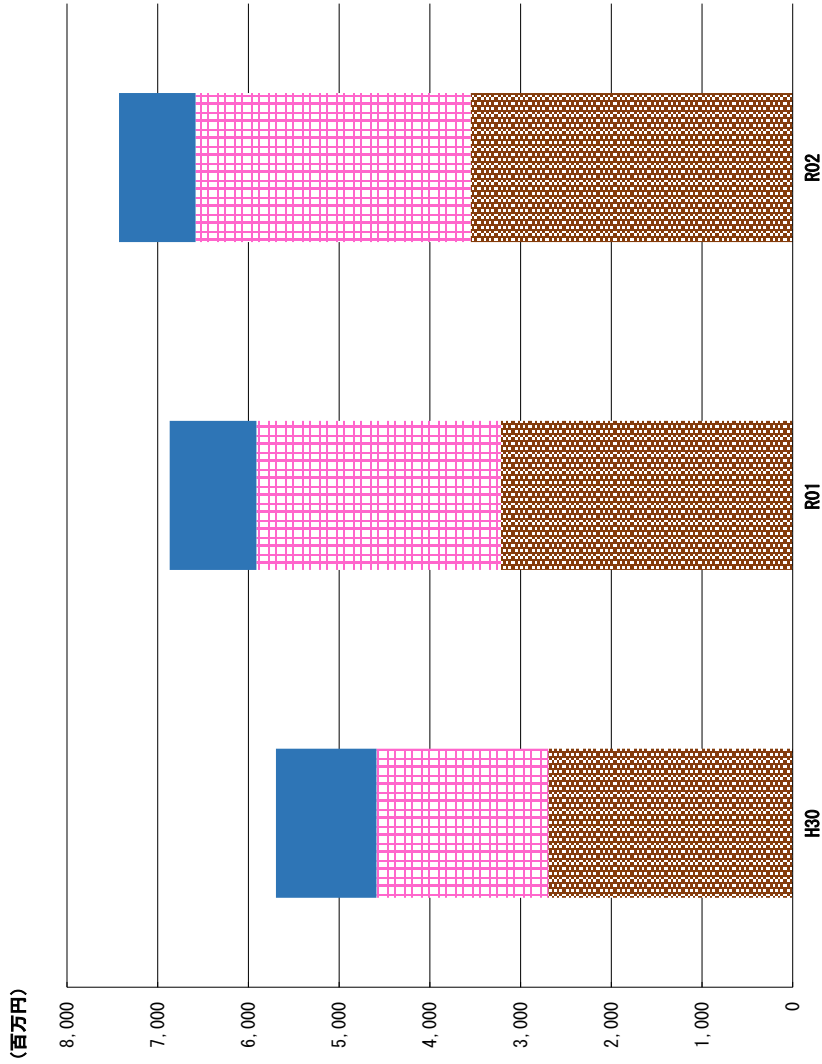
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	33,055	33,873	35,094	39,005	41,314
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	26,804	25,867	24,276	23,124	21,852
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	7,459	7,185	6,849	6,424	6,487
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,084	5,597	6,792	8,066	8,817
充当可能特定歳入	13,250	11,933	10,896	11,032	11,071
基準財政需要額算入見込額	36,736	36,587	36,291	37,975	36,968
(A) - (B)	12,249	12,809	12,239	11,481	12,797

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成28年度から増加した状態が続いており、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比1,100百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、都市計画税は増加したものの、基準財政需要額参入見込額の減少により、217百万円の減となっている。分子全体では、対前年度比1,316百万円の増となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,695	3,216	3,550
減価基金		1,894	2,696	3,033
その他特定目的基金		1,107	956	843
庁舎建設基金		885	741	631
緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備基金		114	114	114
リサイクル基金		103	94	89
森林環境整備基金		-	3	4
新型コロナウイルス対策基金		-	-	3
基金残高合計		5,696	6,868	7,426

令和2年度

兵庫県高砂市

基金全体
(増減理由)

令和元年度決算剰余金から財政調整基金に334百万円と減価基金に100百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減価基金に207百万円積み立てたこと、新型コロナウイルス対策基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては558百万円の増となった。

(今後の方針)
短期的には減価基金への積立てを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより微減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等改革推進債の借換えを予定しており、それに合わせて減価基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。

財政調整基金

(増減理由)
令和元年度決算剰余金から法定積立分として334百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

減価基金

(増減理由)
令和元年度決算剰余金から100百万円、工業公園土地売却収入を207百万円、土地開発基金から基金廃止に伴い30百万円それぞれ積み立てたことによる増加

(今後の方針)
第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに30億円程度を積立予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費
- ・緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備基金：緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備事業に要する経費
- ・リサイクル基金：市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用とごみの減量化・再資源化の推進

(増減理由)

- ・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少
- ・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進経費に充当するため取り崩したことによる減少
- ・コミュニティ基金：コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少

(今後の方針)
・庁舎建設基金：平成30年度から続く新庁舎建設事業のため一般財源部分について取崩し予定

(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県高砂市

人口	89,762	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	88,569	人	(R3.1.1現在)
面積	34.38	km ²	
歳入	57,828,678	千円	
歳出	56,432,739	千円	
実収	1,113,973	千円	
標準財政規模	21,245.173	千円	
地方債現在高	41,314,085	千円	

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	4.8	%
実質公債費比率	70.8	%
将来負担比率	H28 II-2	
市町村年度	R01 II-2	
(R02 II-2	
)	H30 II-2	
	R02 II-2	

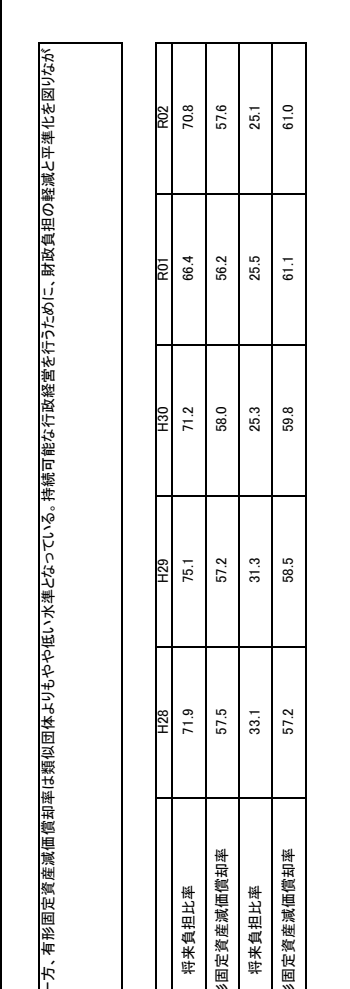
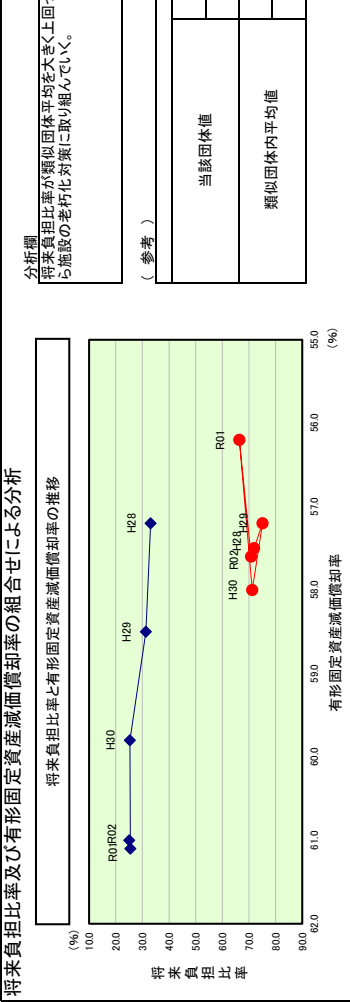
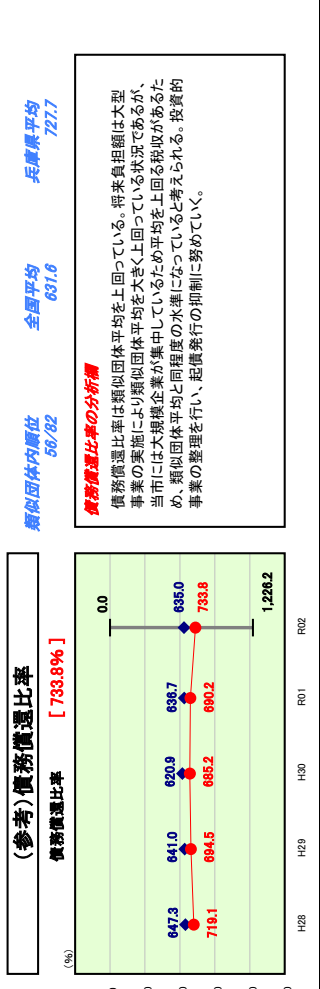
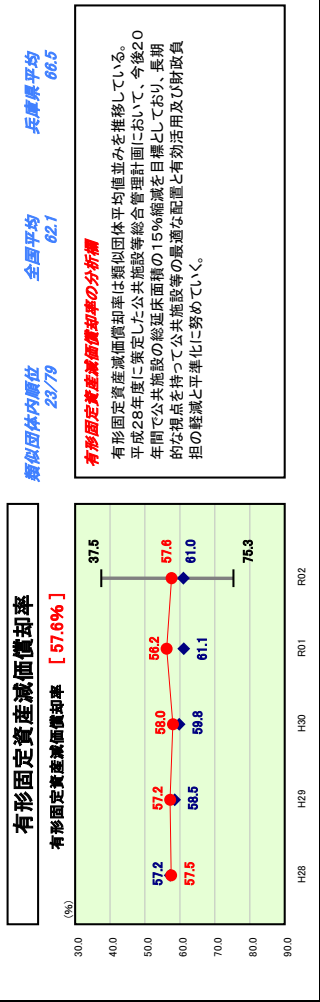
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



有形固定資産減価償却率

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	57.5	57.2	58.0	56.2	57.6

類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1

(参考) 債務償還比率

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	71.9	75.1	71.2	66.4	70.8
実質公債費比率	11.1	10.0	7.9	5.9	4.8
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

分析欄
将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低く抑えている。これは、病院事業と下水道事業に係る準平利償還金算入額が減少したことによる要因である。今後の大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行に当たっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

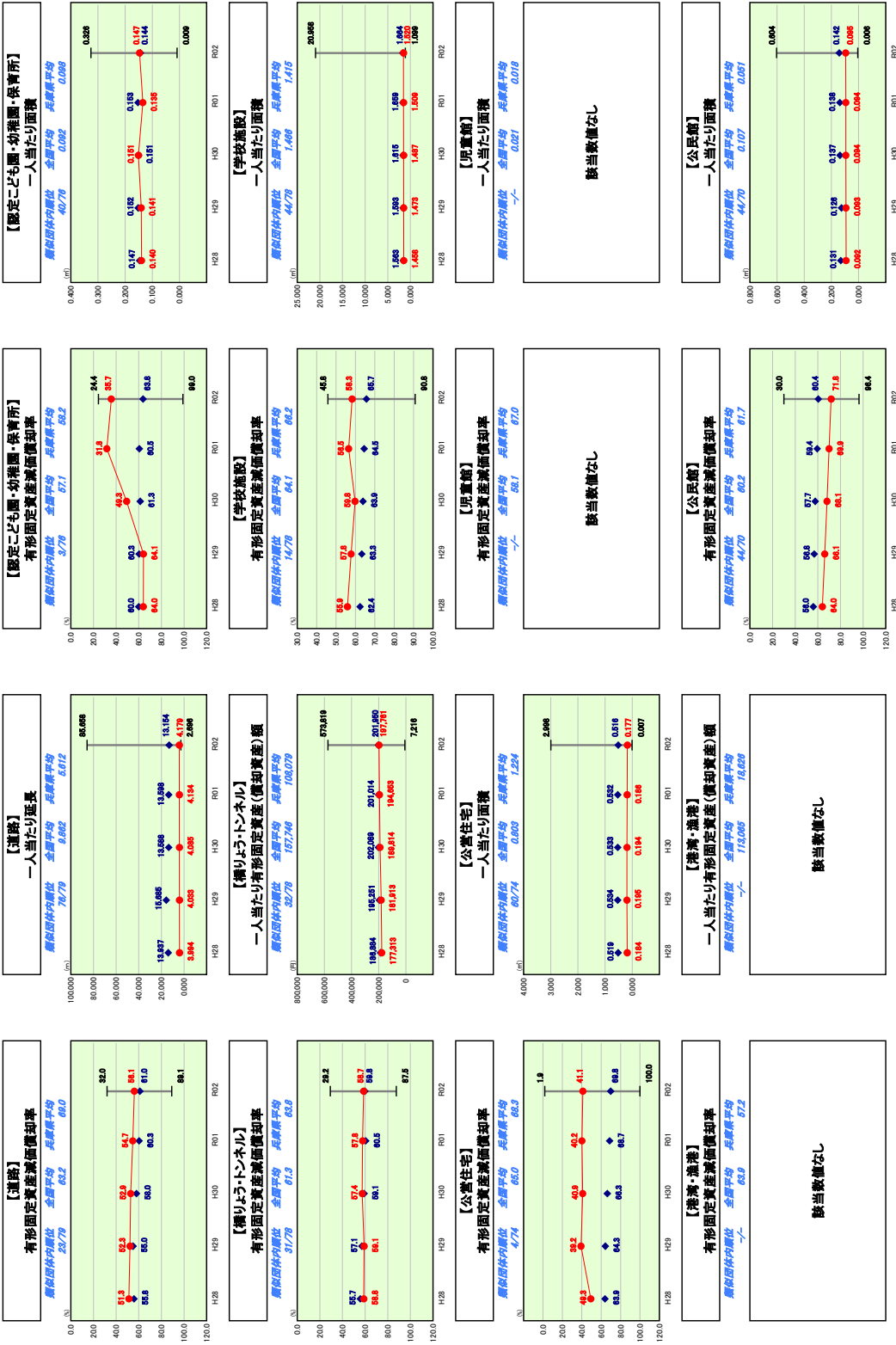
令和2年度

兵庫県高砂市

人口	99,762人	(国勢調査)
うち日本人	98,599人	(国勢調査)
外国人	34,386人	(国勢調査)
出生率	70.8‰	
死亡率	11.1‰	
人口自然増減	57,828人	(国勢調査)
出生人口	64,422人	(国勢調査)
死亡人口	1,113人	(国勢調査)
人口自然増減	21,467人	(国勢調査)
地方財政収支	41,314,086千円	

◆ 数値
◇ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各年度前年比平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比を示している。類似団体内前年比を示している。
 ※ 類似団体内前年比は、各年度の前年と前年の平均値に示している。



高砂市の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は公民館と学童住宅である。公民館については、劣化した市営住宅の売却と平成29年度に中野市厚生住宅建設が完了したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。学童住宅については、劣化した市営住宅の売却と平成29年度に中野市小中学校の整備と小中学校の整備による学童住宅の整備を推進したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成30年度に伊賀こども園と伊賀こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。学童住宅については、劣化した市営住宅の売却と平成29年度に中野市小中学校の整備と小中学校の整備による学童住宅の整備を推進したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成30年度に伊賀こども園と伊賀こども園を整備したことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県高砂市

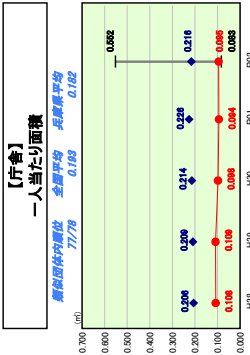
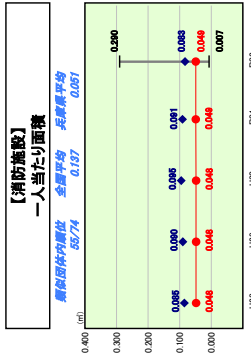
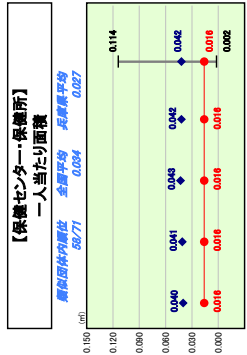
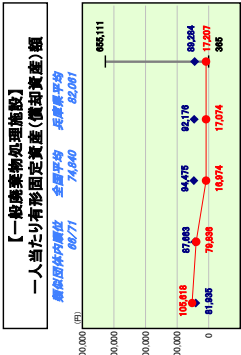
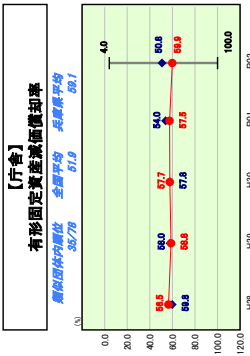
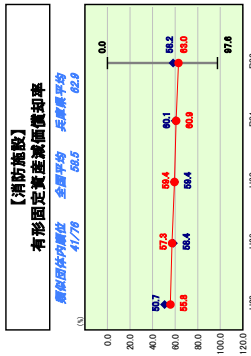
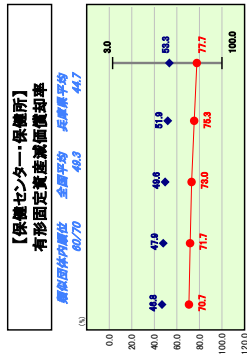
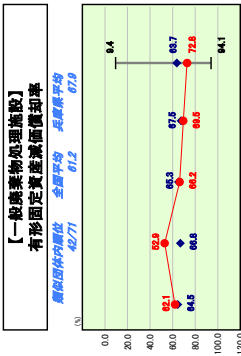
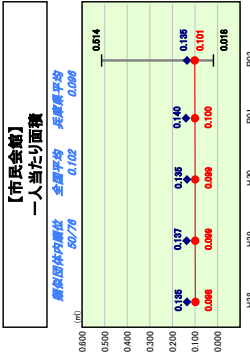
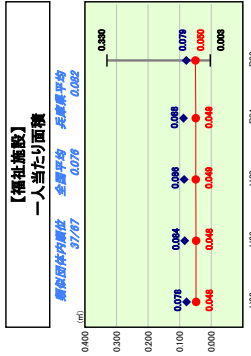
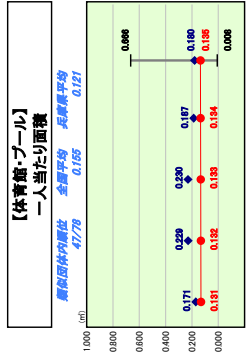
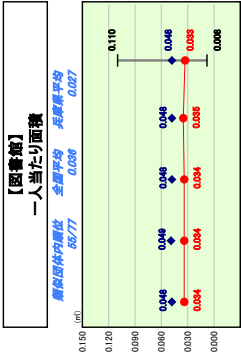
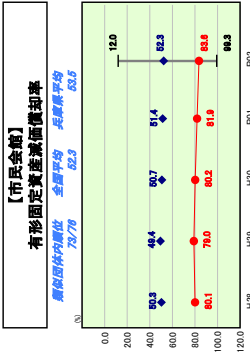
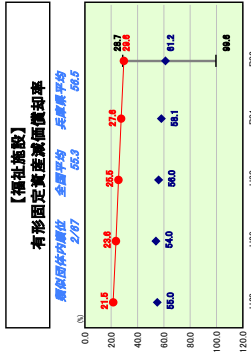
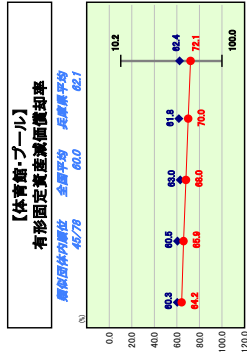
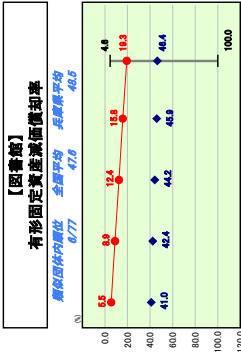
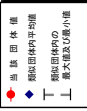
人口	99,762	人(93.1,100)			
うち日本人	88,599	人(93.1,100)			
面積	34.38	km ²	4.8	%	
農林業	57,828,079	千円	70.8	%	
工業	54,432,739	千円			H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
商業	1,113,073	千円			H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
サービス業	21,960,172	千円			H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
地方債残高	41,394,086	千円			

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体前順位を明示しない。

※ 類似団体前順位の順位は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。



最新情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなってきている施設は、市民会館と保健センターである。保健センターについては、令和3年度年度の昨本年番へ移行する予定である。また、令和4年に業務開始する広域ごみ処理施設の建設に伴い、平成30年度に旧美化センター解体したことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が高くなり一人当たり有形固定資産減価償却率が減少している。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額				
市町村名	川西市	地方交付税種地	2-8	×	×	×	×	72,022,270	57,468,986	2.4	1.3
人口	152,321	産業構造(※5)	平成27年度調	×	×	×	×	71,146,204	56,981,834	95.7	96.3
住民基本台帳人口(※7)	154,779	第1次	567	0.9	0.9	×	×	876,066	487,162	(※1)	(103.1)
面積(km ²)	53.44	第2次	13,853	22.1	21.8	×	×	119,792	82,152	標準財政規模	30,807,338
世帯数(世帯)	63,331	第3次	71.0	77.3	77.3	○	○	756,274	405,010	財政力指数	0.72
特別職等	24	ラスバイレズ指数	993	3,016,244	3,038	×	×	351,264	123,285	公債費負担比率	13.8
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	×	×	67,012	565,573	健全化判断比率	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	3,597	403,597	実質赤字比率	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	414,679	275,261	連結実質赤字比率	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	17,740,977	16,941,723	実質公債比率	10.0
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	25,172,977	24,135,239	将来負担比率	107.9
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	22,443,275	21,547,270	資金不足比率(※4)	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	30,770,307	30,392,753	病院事業会計	8.9
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	36,938,367	35,594,310	病院事業会計	13.9
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	72,700,233	72,305,063	関係する一部事務組合等一覧	(※3)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	49,225,349	48,323,093	公営企業(法非通)の一覧	(※3)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	29,440,509	26,401,666	公営企業(法非通)の一覧	(※3)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	1,368,826	1,305,411	関係する一部事務組合等一覧	(※3)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	3,188,380	3,024,441	関係する一部事務組合等一覧	(※3)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	一般会計の一覧	職員数(人)	給与月額(円)	1人当たり平均給与月額(円)	○	○	1,914,617	1,846,020	関係する一部事務組合等一覧	(※3)

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別償還(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上特別償還(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計表(10会計)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体は「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資本金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給与月額(円)」と「1人当たり給与月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	19,789,142	27.5	18,154,802	60.5	18,154,354	91.7	126,486	普通税	18,154,354	91.7	18,154,354	91.7
地方譲与税	380,773	0.5	380,773	1.3	9,938,539	50.2	126,486	法定普通税	9,938,539	50.2	9,938,539	50.2
利子割交付金	27,611	0.0	27,611	0.1	259,799	1.3	-	市町村民税	259,799	1.3	259,799	1.3
相当割交付金	154,604	0.2	154,604	0.5	8,857,541	44.8	-	個人均等割	8,857,541	44.8	8,857,541	44.8
株式等譲渡所得割交付金	178,240	0.2	178,240	0.6	353,643	1.8	59,708	所得割	353,643	1.8	353,643	1.8
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	467,556	2.4	66,778	法人均等割	467,556	2.4	467,556	2.4
分権課税所得割交付金	2,916,336	4.0	2,916,336	9.7	7,373,873	37.3	-	法人均等割	7,373,873	37.3	7,373,873	37.3
ゴルフ場利用税交付金	101,923	0.1	101,923	0.3	7,323,400	37.0	-	うち純固定資産税	7,323,400	37.0	7,323,400	37.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	213,762	1.1	-	固定資産税	213,762	1.1	213,762	1.1
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	628,180	3.2	-	軽自動車税	628,180	3.2	628,180	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,256	0.1	37,256	0.1	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,741	0.1	59,741	0.2	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	164,692	0.2	164,692	0.5	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
法人事業税交付金	141,407	0.2	141,407	0.5	1,634,788	8.3	-	目的税	1,634,788	8.3	1,634,788	8.3
個人住民税減収補填特別交付金	17,406	0.0	17,406	0.1	1,634,788	8.3	-	法定外普通税	1,634,788	8.3	1,634,788	8.3
自動車取得税減収補填特別交付金	5,879	0.0	5,879	0.0	448	0.0	-	入湯税	448	0.0	448	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	7,980,276	11.1	7,980,276	24.7	1,634,340	8.3	-	事業所税	1,634,340	8.3	1,634,340	8.3
地方交付税	7,419,139	10.3	7,419,139	24.7	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
地方交付税	571,137	0.8	571,137	1.8	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	水利用目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	31,800,614	44.2	29,595,137	98.7	-	-	-	合計	19,789,142	100.0	19,789,142	100.0
(一般財源割計)	24,062	0.0	24,062	0.1	-	-	-	徴収率(現・計)	98.6	95.9	98.9	96.3
交通安全対策特別交付金	586,233	0.8	586,233	1.8	99.1	97.5	97.5	(%)	99.1	97.5	99.2	97.8
分担料	882,138	1.2	882,138	2.7	97.9	94.0	94.0	国民健康保険事業会計の状況	97.9	94.0	98.5	94.8
手数料	212,795	0.3	212,795	0.6	-	-	-	合計	8,322,351	46.3	8,322,351	46.3
国庫支出金	27,343,630	38.0	27,343,630	83.0	-	-	-	公営事業等への繰出	8,322,351	46.3	8,322,351	46.3
国庫支出金	18,429	0.0	18,429	0.1	-	-	-	市町村民税	1,283,192	15.2	1,283,192	15.2
都道府県交付金	3,728,783	5.2	3,728,783	11.3	-	-	-	市町村民税	1,003,478	12.1	1,003,478	12.1
都道府県交付金	126,317	0.2	126,317	0.4	-	-	-	純固定資産税	224,951	2.7	224,951	2.7
都道府県交付金	150,915	0.2	150,915	0.4	-	-	-	公営事業等への繰出	1,283,192	15.2	1,283,192	15.2
都道府県交付金	312,089	0.4	312,089	0.9	-	-	-	再差引収支	1,003,478	12.1	1,003,478	12.1
都道府県交付金	487,162	0.7	487,162	1.5	-	-	-	加入世帯数(世帯)	224,951	2.7	224,951	2.7
都道府県交付金	1,082,647	1.5	1,082,647	3.3	-	-	-	被保険者数(人)	1,198,402	15.2	1,198,402	15.2
都道府県交付金	5,266,456	7.3	5,266,456	16.0	-	-	-	被保険者1人当り	4,602,328	57.7	4,602,328	57.7
都道府県交付金	202,483	0.3	202,483	0.6	-	-	-	国民健康保険	1,198,402	15.2	1,198,402	15.2
都道府県交付金	1,972,073	2.7	1,972,073	6.0	-	-	-	その他	4,602,328	57.7	4,602,328	57.7
都道府県交付金	72,022,270	100.0	72,022,270	100.0	-	-	-	徴収率(現・計)	98.6	95.9	98.9	96.3
歳入合計	-	-	29,984,409	100.0	-	-	-	国民健康保険	1,198,402	15.2	1,198,402	15.2
歳入合計	-	-	29,984,409	100.0	-	-	-	その他	4,602,328	57.7	4,602,328	57.7

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for income, expenses, form receipts, actual income, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for total income, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for operating surplus, net assets, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Table showing public debt payment status with columns for actual public debt ratio and debt payment ratio.

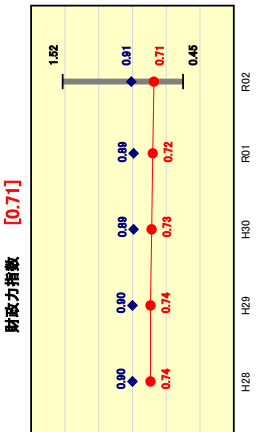
Table showing future burden ratio with columns for future burden ratio and various financial ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	186,204	人(02.1.現在)			
うち日本人	154,779	人(02.1.現在)			
面積	53.44	km ²			
歳入	72,022,270	千円	実収赤字比率	9.3%	%
歳入総額	71,146,204	千円	実収公債比率	101.4%	%
実収	756,274	千円	将来負担比率		
実収財政規模	31,854,487	千円	町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
地方債現在高	72,700,233	千円	町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3	

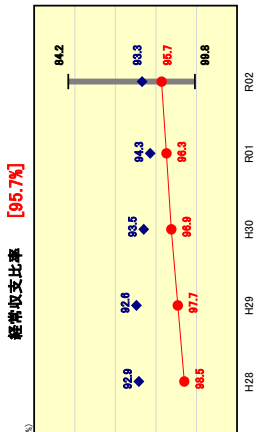
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※元年度可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、合併負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



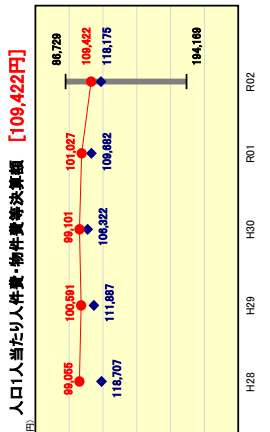
財政力指数の分析
 社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増加による集積財政費額の増加が、基礎財政収入額の増加を上回ったため、財政力指数は0.71ポイント低下している。税収の約半分が個人市民税であるが、高齢化率が31.5%と全国平均より高いことにより財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。そのため、行政改革実行計画に基づき事務事業の見直しや定数管理等の取り組みを継続することや、令和元年度から3年間にわたって実施している至善事業の再検証、補助金制度及び使用料見直しなどにより、持続可能な財政運営を確保するよう努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 地方税及び普通交付税が増加し、経常一般財源総額は増加している。また、歳入では人件費の増や、後期高齢者医療費負担などの歳出金の増加により、経常経費に充当される一般財源が増加した。経常収支比率が前年度から0.6ポイント改善している主な要因は、経常一般財源総額の増額による。類似団体と比較して、依然として高い水準となっているため、経常経費の削減に向けた取り組みを引き続き行っていくが、今後も社会保険費の増大が見込まれることから、当面は厳しい状況が続くことが予想される。

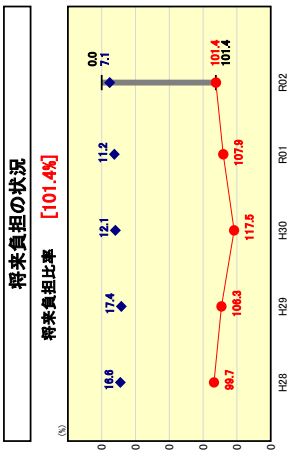
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増や、ロケウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費等に伴う物件費の増加により、当該指標について昨年度と比較し増額となっている。今後は、施設の高齢化に伴う修繕料等の増加が見込まれるため、長寿化などの取組みによる経費の平準化や歳出全体のバランスを考慮した適正化に努める。

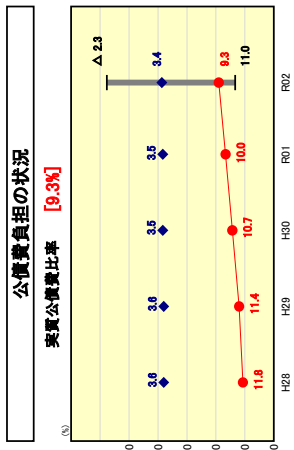
令和2年度

兵庫県川西市



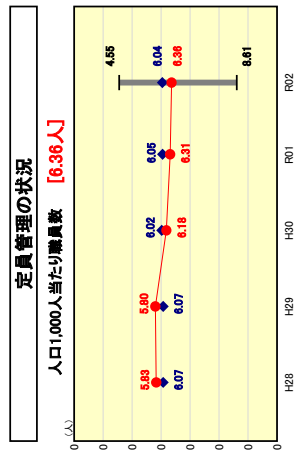
類似団体内順位
 32/32
兵庫県平均
 37.1

将来負担比率の分析
 将来負担比率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは、公営企業債等繰入費込額は増加したものの、債務負担外に基づく変動予当額や一部事務組合負担が減少し、普通交付税等入庫込額など至善可能財源等が増加したことによるものである。将来負担比率は、公共施設の簡便化事業や大規模施設整備事業が一定終了していることから、減少していく見込みである。投資的事業の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っている。



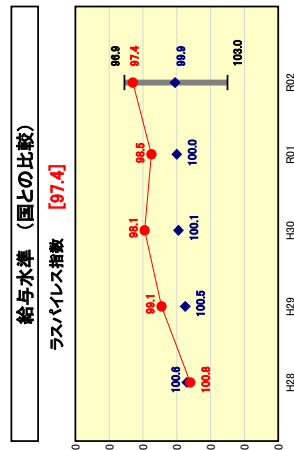
類似団体内順位
 31/32
全国平均
 5.7
兵庫県平均
 5.9

実質公債比率の分析
 実質公債比率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは主に分母において、繰上、普通交付税などからなる繰上財政負担が増加し、分子において、元利償還金や公債費に準ずる債務負担外に係るもの減少によることによるものである。今後は公債費増加要因として、臨時財政対策債の償還や臨時事業用取得債の償還開始が想定され、地方交付税や基金等による繰上財政負担を充当することで、比率への影響は少ない。都市整備公社に対する補助金、若菜川上流広域ごみ処理施設組合への組合債償還負担金等の元金利息償還が減少する見込みであることから、実質公債比率はゆるやかに減少する見込みである。



類似団体内順位
 22/32
全国平均
 8.16
兵庫県平均
 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 当該指標は昨年度と比較してほぼ横ばいの数値となった。今後は、育児休業等による休職中の職員のカバーや、ICT活用や民間連携なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するために定数計画の見直しを行い、効率的な組織運営に努めていく。



類似団体内順位
 2/32
全国市平均
 98.8
全国町村平均
 96.3

ラヌイス指数の分析
 平成30年4月1日に行った給料表改定に係る経過措置として、3年間実施していた現給料が令和3年3月31日をもって終了したことに伴い、ラヌイス指数は減少している。また、昨年同様全国市平均を下回る状況である。今後も市の財政状況等も考慮しながら、引き続き給料の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

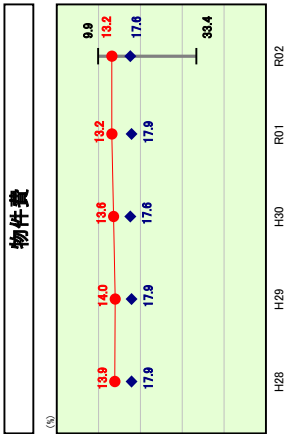
令和2年度

兵庫県川西市

経常収支比率の分析

人口	156,204	人	(R3.1.1(推定))					
うち日本人	154,779	人	(R3.1.1(推定))					
面積	53.44	km ²						
人口密度	2,922.270	千人						
農林業	71,146,204	千円						
工業	71,756,274	千円						
商業	31,854,487	千円						
雑種	72,700,233	千円						
実収	156,204	人	(R3.1.1(推定))					
通算実収	53.44	km ²						
実収率	9.3	%						
実収率	101.4	%						
比率	H28	IV-3	H29	IV-3	R02	IV-3	H30	IV-3
比率	R01	IV-3	R02	IV-3	R03	IV-3	R04	IV-3

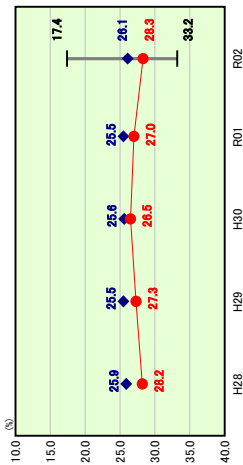
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/32
 物件費の分析
 ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費増などに伴い、物件費は増加したが、当該指標については昨年度と比較し、増減はなかった。今後も、歳出全体のバランスを考慮しながら適正化に努める。

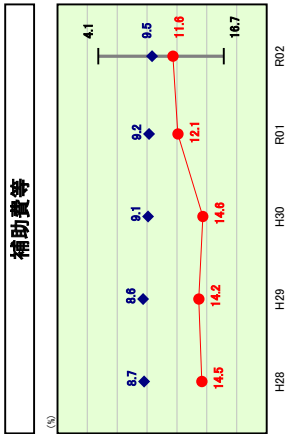
全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

人件費



人件費の分析
 会計年度任用職員制度開始に伴い、当該職員の給与等を人件費へ計上したことにより、当該指標は昨年度と比較し1.3ポイント増加した。今後も各市の財政状況等も見据えながら、定員管理・給与の適正化に努める。

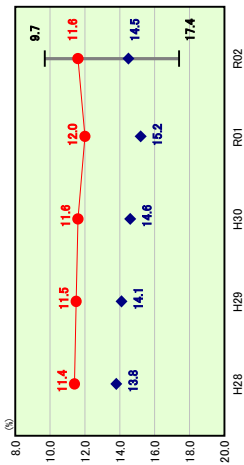
類似団体内順位 22/32
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 23.5



補助費等の分析
 補助費のうち、多くの割合を占める公営企業や一部事務組合への補助金については、公債費などの経常的な経費に対する補助が中心となっている。今後は、新南陽建設に伴う償還金の対応として病院事業会計への補助が増となるものの、一部事務組合への補助金が減となる見込みであることから、減少していくものと見込んでいる。

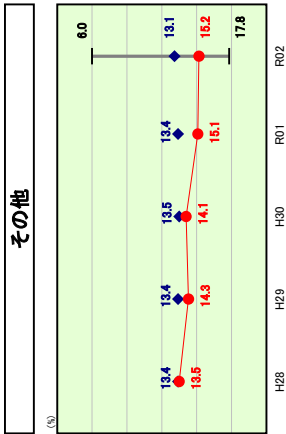
類似団体内順位 24/32
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

扶助費



扶助費の分析
 福祉医療扶助費の減等により、当該指標について昨年度と比較し0.4ポイント減少したものの、今後は扶助費の増が見込まれるため、一定の負担増に対応するための財源確保に向けた取り組みを行っていく。

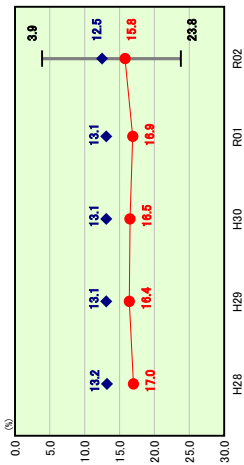
類似団体内順位 4/32
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7



その他の分析
 当該指標について、昨年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、繰入金で高齢化率の上昇に伴い保険給付費が増加傾向で推移しているため、後期高齢者医療事業・介護保険事業への繰出が増加していることによる。

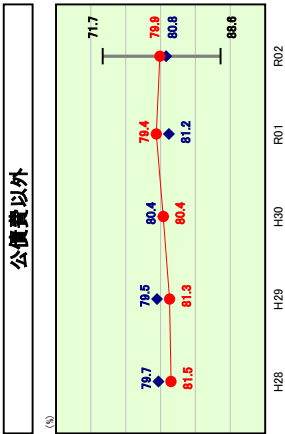
類似団体内順位 28/32
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

公債費



公債費の分析
 用地先行取得事業債等の減等により、当該指標について昨年度と比較し1.1ポイント減少した。今後も一定水準で推移していく見込みである。

類似団体内順位 26/32
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2



公債費以外の分析
 当該指標が昨年度と比較し0.5ポイント上昇している主な要因は、経常経費充当一般財源総額が増加したことによる。経常的な経費は今後も増加傾向で推移するため、より一層の行政改革による経常経費の削減に取り組んでいく。

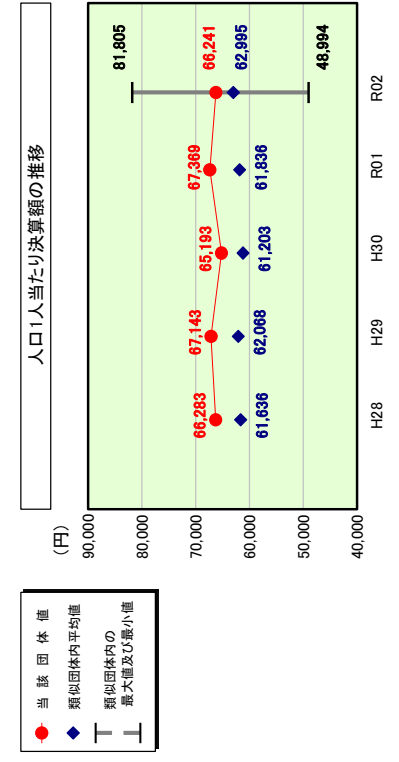
類似団体内順位 13/32
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県川西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



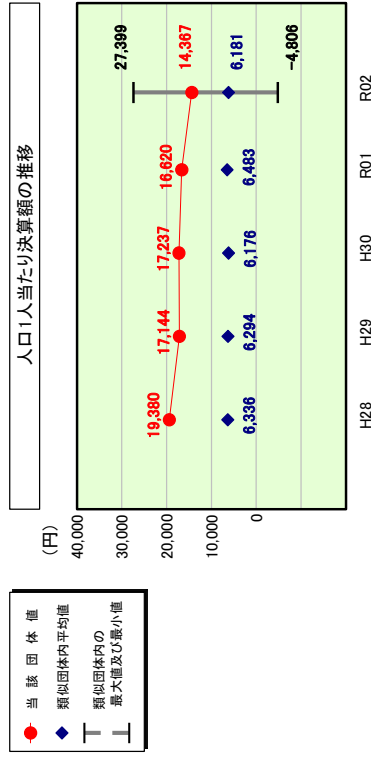
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額 (円)		対比 (%)
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均	
人件費	10,648,915	68,173	68,173	60,699	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,453	80	1,313	1,313	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,497	10	1,497	1,158	▲ 93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,868	2,016	2,240	2,240	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,046	929	1,314	1,314	▲ 29.3
▲退職金	▲ 775,704	▲ 4,966	▲ 3,730	▲ 3,730	▲ 33.1
合計	10,347,075	66,241	66,241	62,995	5.2

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.04
ラスハイイレズ指数	97.4	99.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

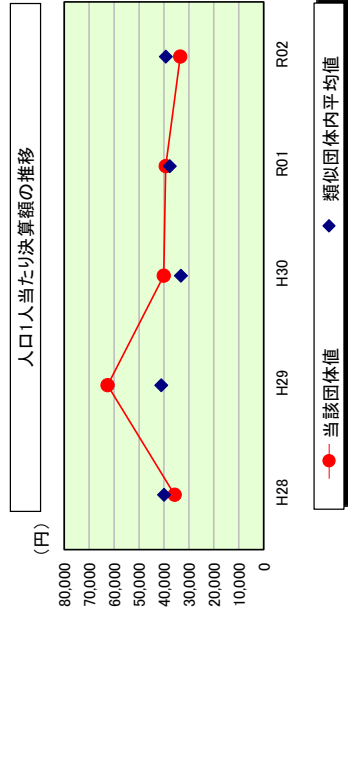
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額 (円)		対比 (%)
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均	
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,714,874	36,586	26,503	38.0	
繰上償還額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	34,497	221	25	784.0	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	869,532	5,567	5,830	▲ 4.5	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	685,817	4,391	589	645.5	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,055,968	6,760	1,271	431.9	
一時借入金利子	277	2	0	0.0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,968,845	▲ 12,604	▲ 7,632	65.1	
▲特定財源の額	▲ 4,147,957	▲ 26,555	▲ 20,405	30.1	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,244,163	14,367	6,181	132.4	
合計	2,244,163	14,367	6,181	132.4	

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額 (円)		増減率 (%) (A)-(B)
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均	
H28	5,697,407	35,683	▲ 5.2	▲ 0.1	▲ 5.1
うち単独分	3,099,783	19,414	26,170	16.0	▲ 11.9
H29	6,946,116	62,604	75.4	41,090	72.4
うち単独分	5,827,531	36,680	88.9	27,265	84.7
H30	6,330,841	40,068	36.0	33,173	▲ 16.8
うち単独分	3,397,113	21,500	41.4	20,353	▲ 16.0
R01	6,185,538	39,290	▲ 9.1	▲ 25.4	▲ 15.4
うち単独分	4,435,844	28,176	31.1	24,939	▲ 8.6
R02	5,227,766	33,468	▲ 14.8	39,221	▲ 19.0
うち単独分	2,784,411	17,825	▲ 36.7	24,871	▲ 36.2
過去5年間平均	6,677,534	42,223	3.5	38,202	▲ 3.2
うち単独分	3,908,936	24,719	9.2	24,710	5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県川西市

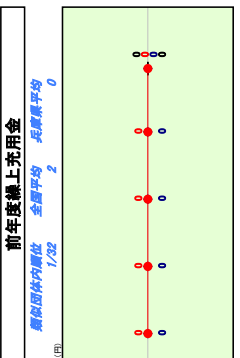
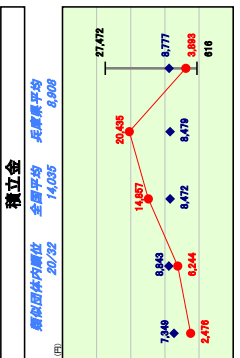
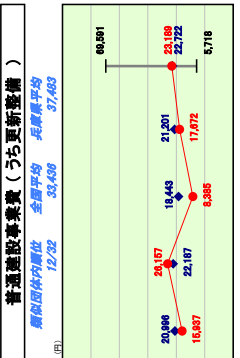
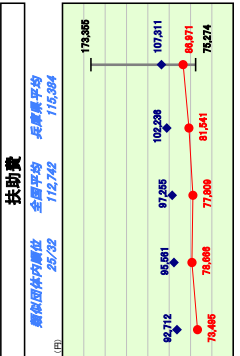
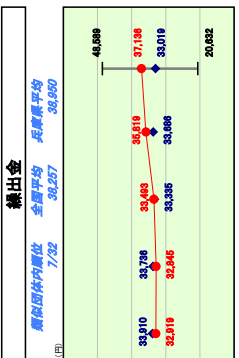
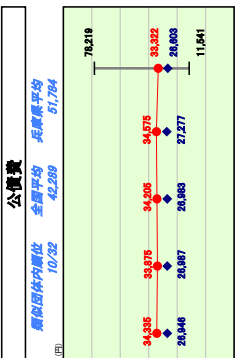
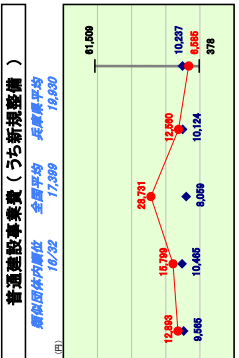
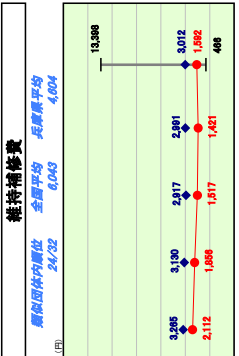
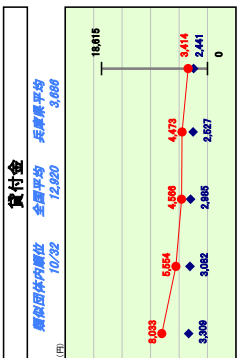
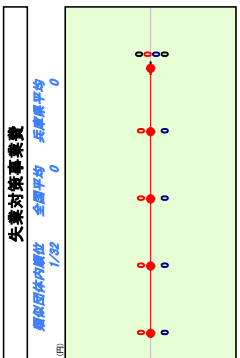
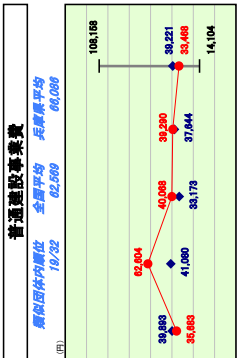
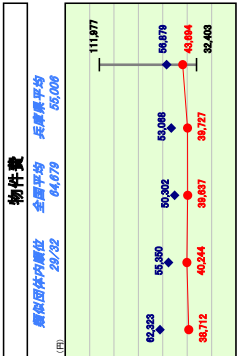
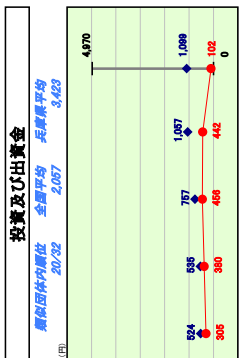
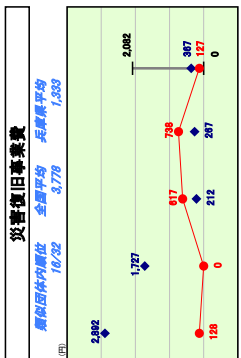
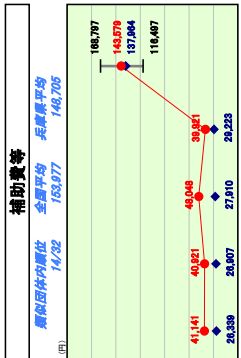
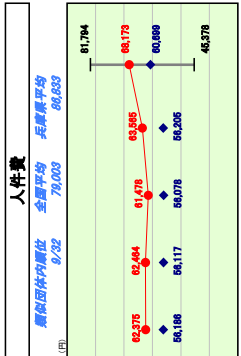
人口	156,204人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	154,779人(03.1.現在)	率	99.8	%
世帯数	72,022世帯(平均)	率	101.4	%
世帯員数	71,146,204人(平均)	率		
世帯員構成(%)	H29 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3			
町内面積	71,756.274平方メートル			
町内人口	31,834,487人(平均)			
町内人口密度	72,700.233人/平方メートル			

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況でない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

- ・人件費…会計年度任用職員制度開始に伴い増加している。
- ・補助費…特別定額給付金の交付に伴い増加している。
- ・普通建設事業費…消防本部・消防防署整備完了等により新築整備分は減少しているが、更新整備分は増加している。
- ・積立金…用地先行取得のための積立額の減により減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

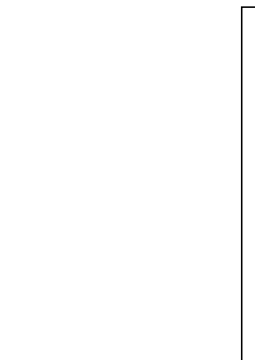
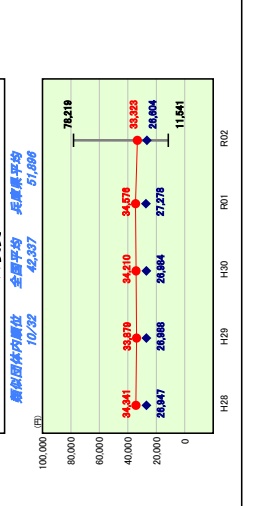
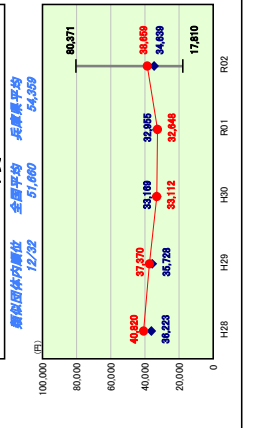
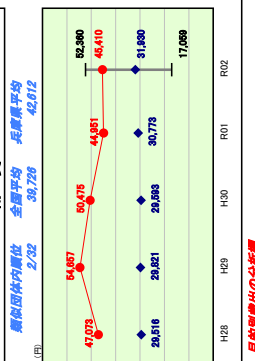
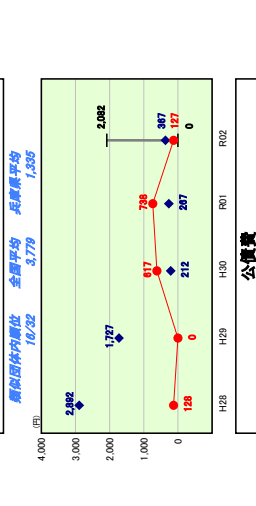
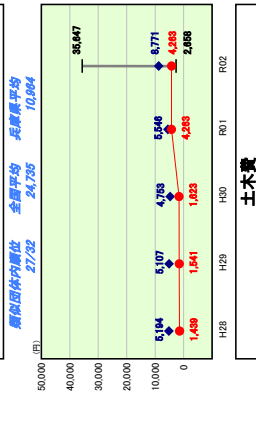
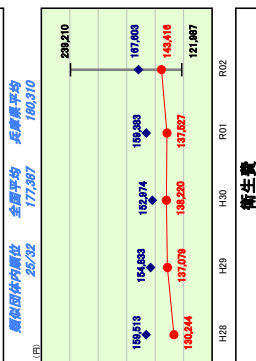
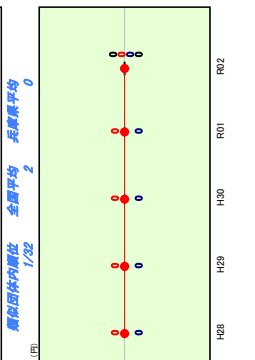
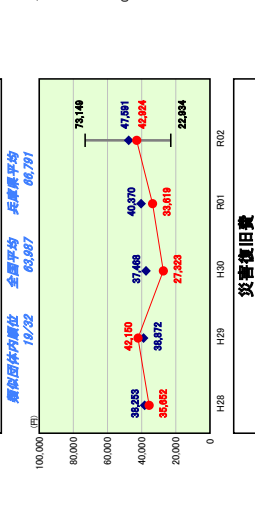
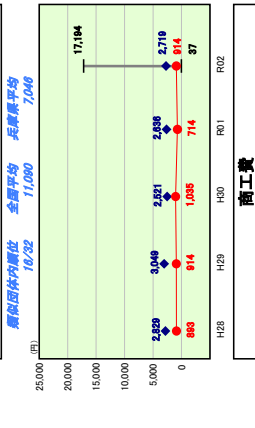
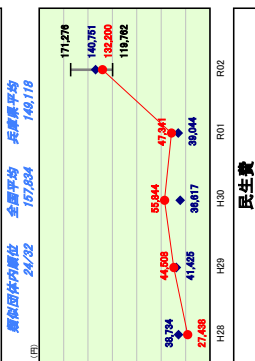
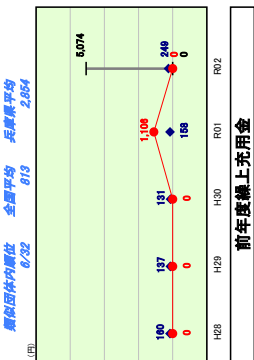
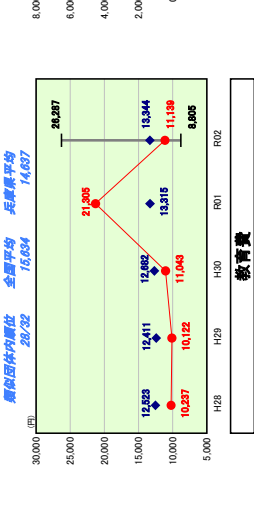
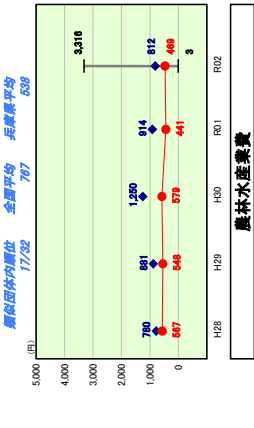
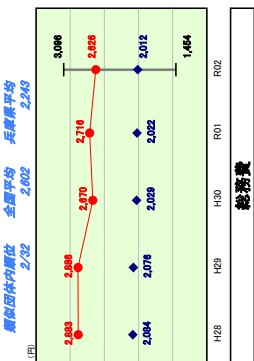
令和2年度

兵庫県川西市

人口	156,204人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	154,779人(03.1.現在)	%	99.1%
外国人	1,425人(03.1.現在)	%	0.9%
世帯数	72,022世帯(平均)	比率	101.4%
世帯員	71,146名(平均)		
世帯員1人当たり	31,824円(平均)		
世帯員1人当たり	31,824円(平均)		
世帯員1人当たり	72,700円(平均)		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況であり、また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を有しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ー 最大値及び最小値



目的別歳出の分析

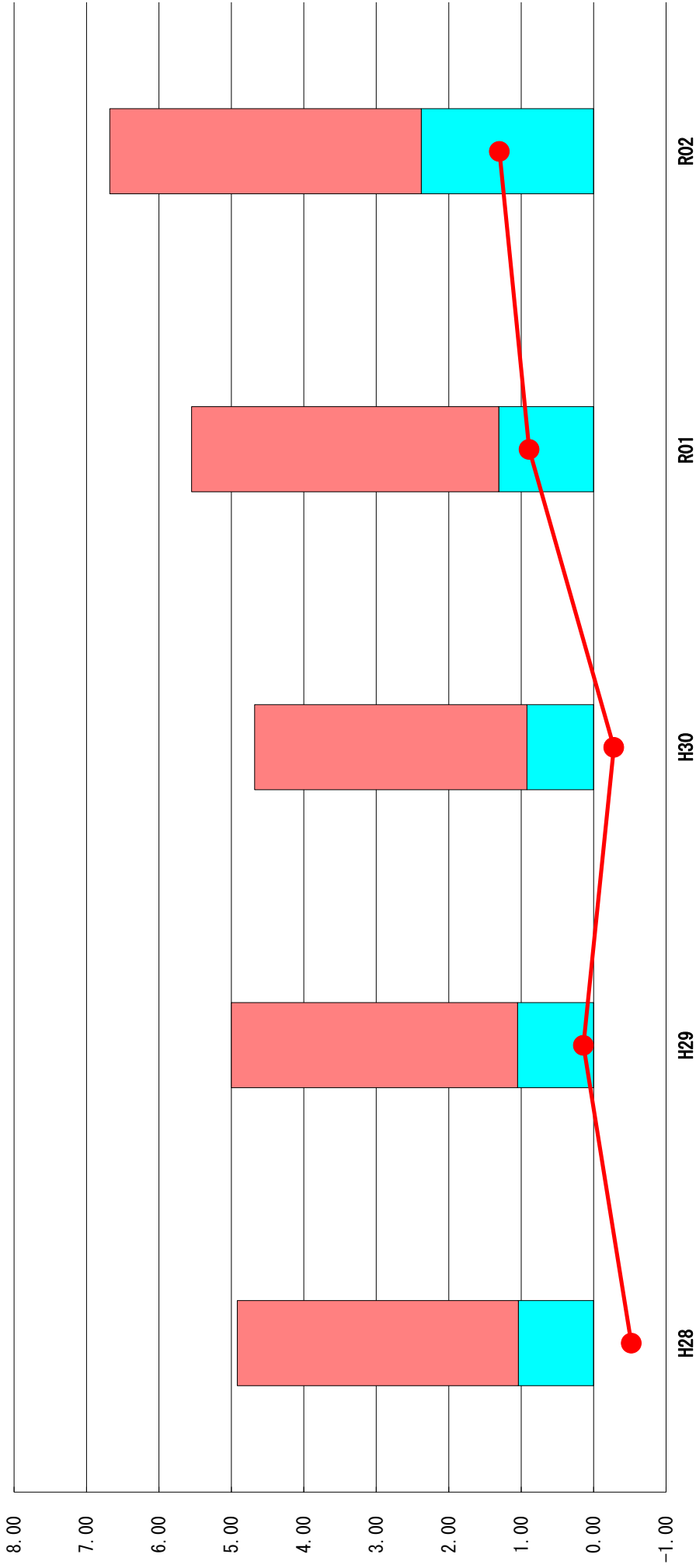
- ・総務費…特別定額給付金の支給により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・土木費…花屋敷団地の運営事業や、道路・橋などの補修により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・消防費…消防本部・南消防署の整備完了により、住民一人当たりのコストが減少している。
- ・教育費…全学校への1人1台のタブレット型PC配置などにより、住民一人当たりのコストが増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.88	3.95	3.76	4.24	4.30
実質収支額		1.04	1.05	0.92	1.31	2.38
実質単年度収支		▲ 0.52	0.14	▲ 0.28	0.89	1.30

分析欄

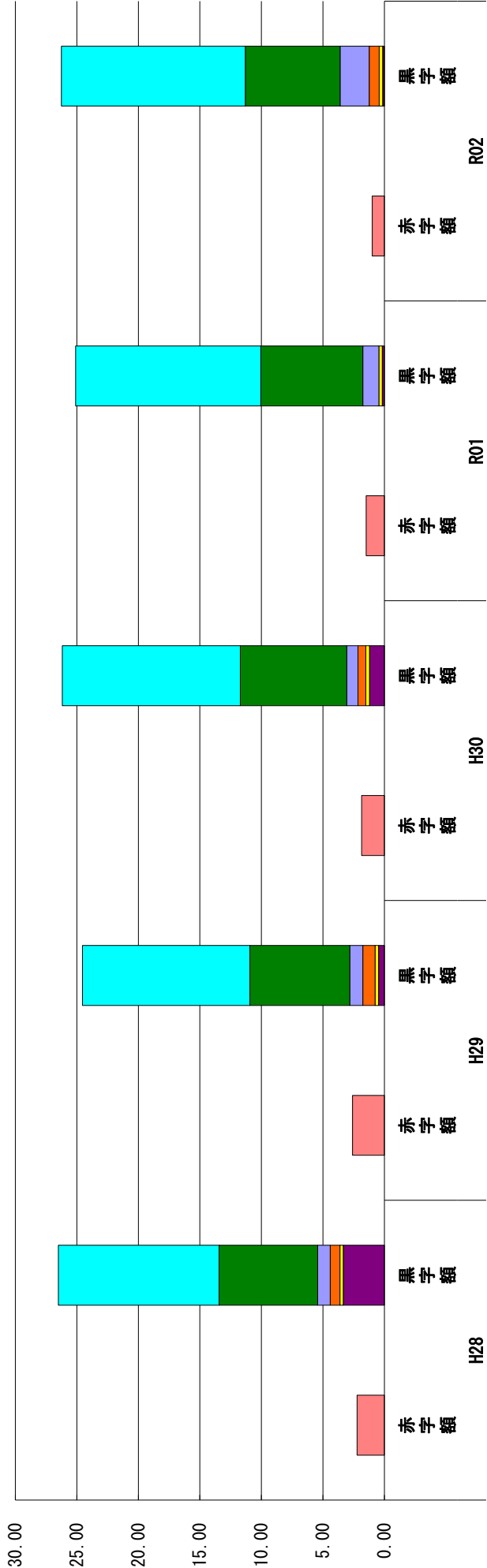
令和2年度は市税、地方交付税等の一般財源が増となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による事業費減等により、実収支、実質単年度収支ともに増加した。
 今後は社会保障関連費や新型コロナウイルス感染症対策後に必要となる経費、病院再編に伴う一時的経費等の増加が見込まれ、非常に厳しい状況が続くと予想されることから、さらなる経費節減、財源確保の取り組みを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 2.22	▲ 2.59	▲ 1.86	▲ 1.49	▲ 0.99
水道事業会計		13.06	13.60	14.46	15.05	14.95
下水道事業会計		8.01	8.13	8.66	8.29	7.70
一般会計		1.03	1.05	0.91	1.31	2.37
介護保険事業特別会計		0.78	1.00	0.64	0.00	0.81
後期高齢者医療事業特別会計		0.28	0.28	0.29	0.27	0.29
国民健康保険事業特別会計		3.34	0.48	1.22	0.18	0.14
用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入し、令和2年度の延患者数は、入院患者数が48,079人で前年度と比較して、1,573人の増加、外来患者数は74,407人で前年度と比較して、9,937人の減少となり、増収となっている。

病院事業会計については、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものである。

令和2年度末における資金不足額は315,377千円であり、前年度と比較して資金不足解消に係る市からの繰入金等により145,758千円改善した。

新病院建設に係る支払消費税及び地方消費税の還付申告を令和3年度から令和4年度に行うことに変更したことに伴い、資金不足の解消は令和4年度となる見込みとなっている。

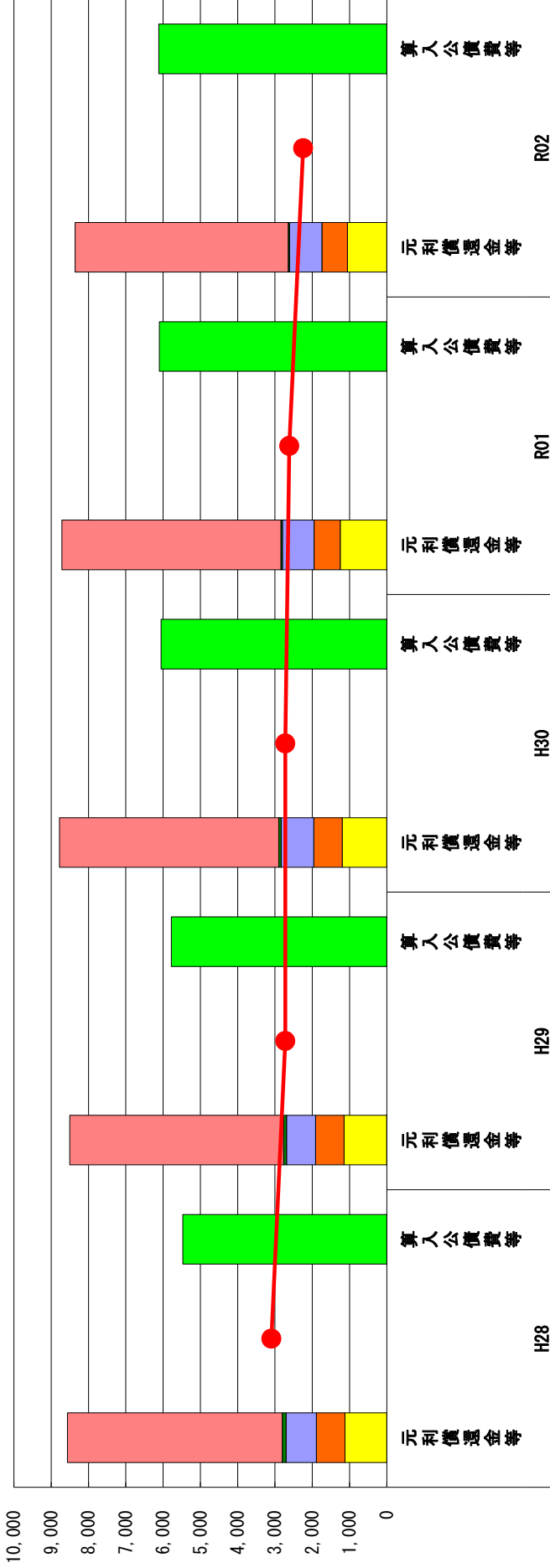
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



分子の構造 (百万円)

分析欄	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,764	5,730	5,881	5,872	5,715
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		102	84	64	41	34
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	777	873	849	870
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		764	764	764	702	686
債務負担行為に基づく支出額		1,124	1,144	1,197	1,250	1,056
一時借入金の利子		0	3	0	0	0
算入公債費等		5,472	5,778	6,056	6,098	6,117
(A)-(B)		3,095	2,724	2,723	2,616	2,244

分析欄
元利償還金や債務負担行為に基づく支出額の減少及び基準財政需要額算入額の増加に伴い、実質公債費比率の分子は減少した。
今後は、新病院建設に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるものの、都市整備公社に対する補助金、指名川上流広域ごみ処理施設組合への組合償還負担金等が減少する見込みであることから、実質公債費比率の分子はゆるやかに減少していくものと見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。(参考)

※2 減債基金積立状況等 (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	1,267	559	831	905	3,060
減債基金積立相当額	396	170	154	102	110

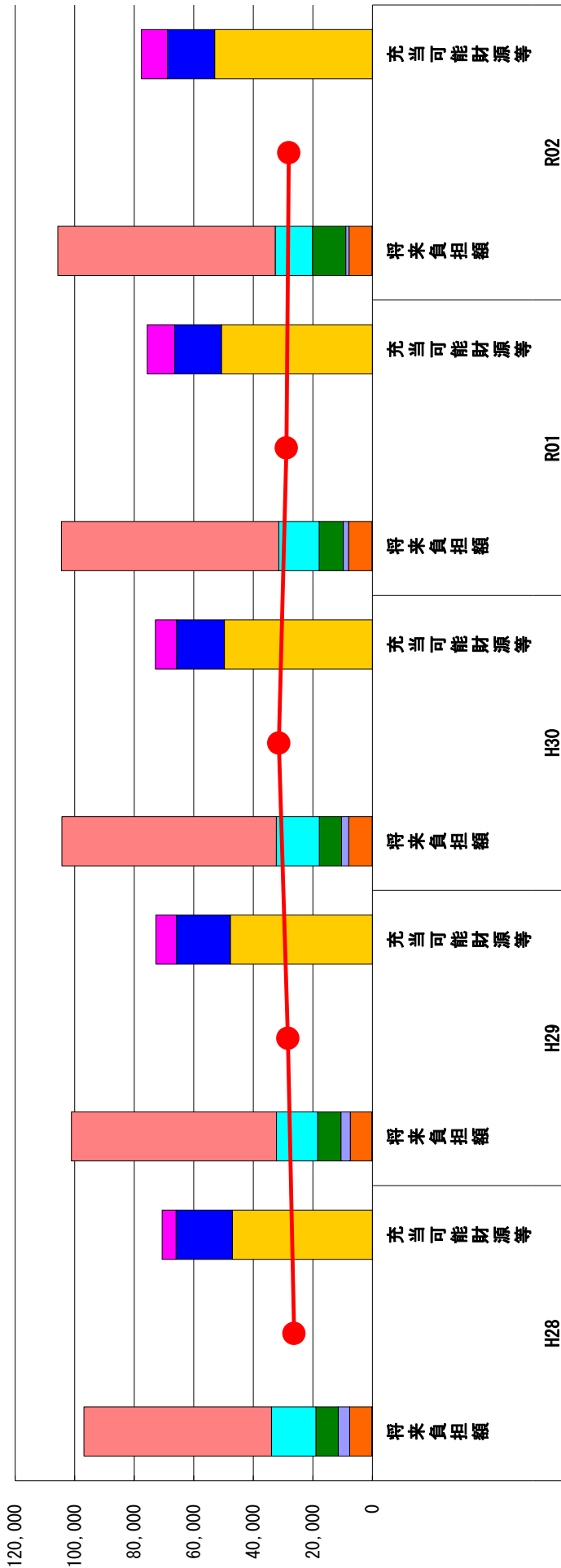
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		63,022	68,878	72,035	73,049	73,047
債務負担行為に基づく支出予定額		14,907	13,805	14,462	13,566	12,495
公営企業債等繰入見込額		7,509	7,853	7,434	8,050	11,180
組合等負担等見込額		3,874	3,173	2,454	1,787	1,126
退職手当負担見込額		7,438	7,252	7,885	7,901	7,725
設立法人等の負債額等負担見込額		178	157	54	132	117
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		4,703	6,893	7,121	9,201	8,747
充当可能特定歳入		18,883	18,095	16,056	15,678	15,885
基準財政需要額算入見込額		47,050	47,743	49,730	50,731	52,982
(A) - (B)		26,293	28,387	31,418	28,874	28,075

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担等見込額が減少したが、病院再編に伴い、病院事業への繰入見込額が増加したことにより、将来負担額は増加した。

一方で、病院事業債の償還に係る普通交付税算入見込額が増加したことで充当可能財源等も増となり、将来負担比率の分子は減少している。

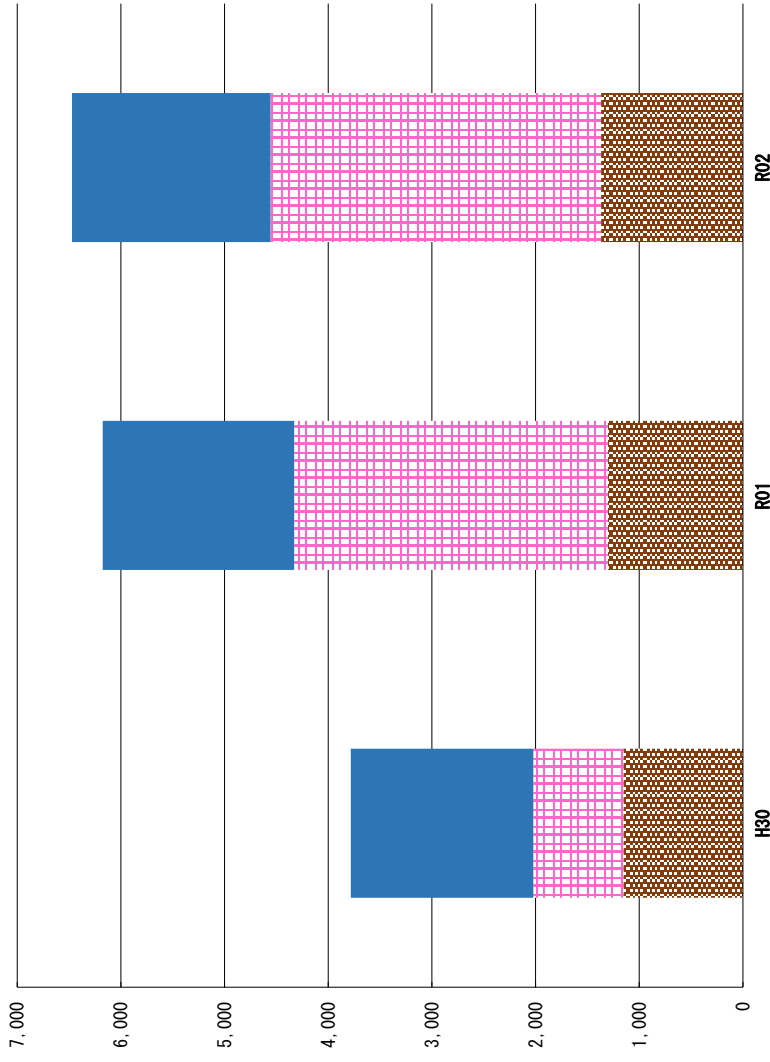
今後は、公共施設の耐震化事業や大規模投資事業が一定終了していることから、将来負担比率の分子は減少していく見込みである。

投資的事業の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,153	1,305	1,369
減債基金	869	3,024	3,188
其他特定目的基金	1,760	1,846	1,915
ふるさとづくり基金 (R02年度未現在)	372	463	490
公共施設等整備基金 (R02年度未現在)	371	338	362
地域福祉基金 (R02年度未現在)	347	347	347
社会福祉基金 (R02年度未現在)	199	213	220
文化振興基金 (R02年度未現在)	212	212	214
基金残高合計	3,783	6,176	6,472

令和2年度

兵庫県川西市

基金全体

（増減理由）

減債基金では将来の償還財源として321百万円の積立を行い、地方債などの償還の財源として187百万円の取崩を行った。

其他特定目的基金では、ふるさとづくり寄付金などの220百万円の積立を行った一方で、公共施設等整備基金を建設事業に充当するなど151百万円の取崩を行った。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

財政調整基金

（増減理由）

未利用地売却分の積立を行い、基金残高は増加した。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

減債基金

（増減理由）

将来の市債償還のため、用地の売却収入等を積み立てたことにより増加

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積み立てを行っていく

其他特定目的基金

（基金の使途）

- ①ふるさとづくり基金：寄付者の社会的投資を具体化するための事業
- ②公共施設等整備基金：公共施設及び公益施設の整備
- ③社会福祉基金：社会福祉の積極的な推進を図る

（増減理由）

- ①ふるさとづくり基金：ふるさと納税の増加により、基金残高が増加
- ②公共施設等整備基金：用地売却収入等を積み立てたことにより残高が増加

（今後の方針）

各基金の設置目的に即した事業に対し基金を充当していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

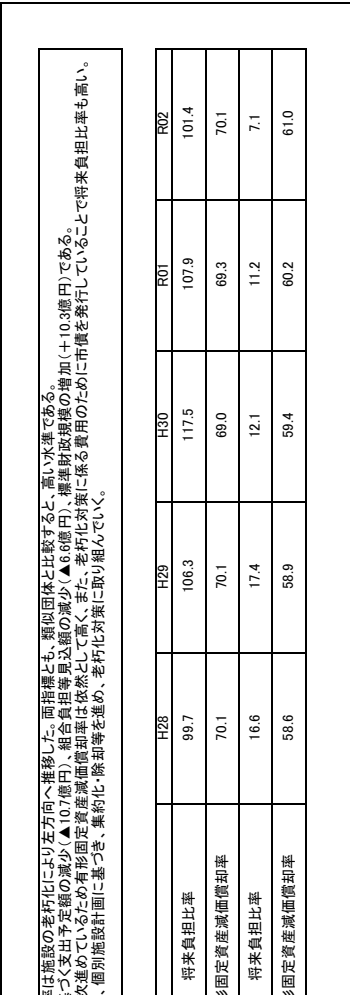
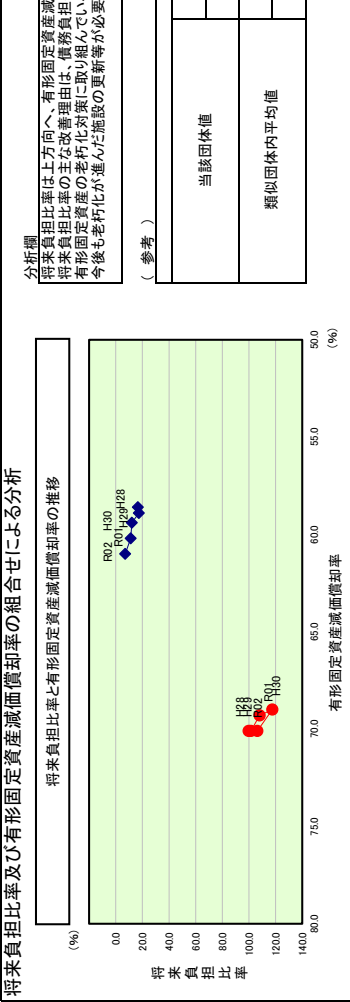
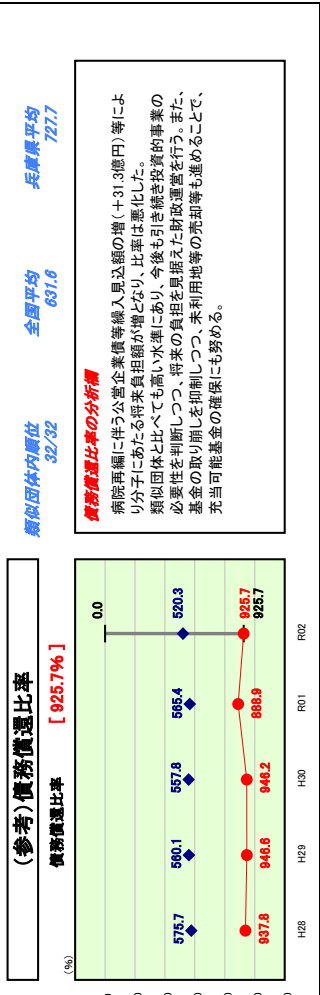
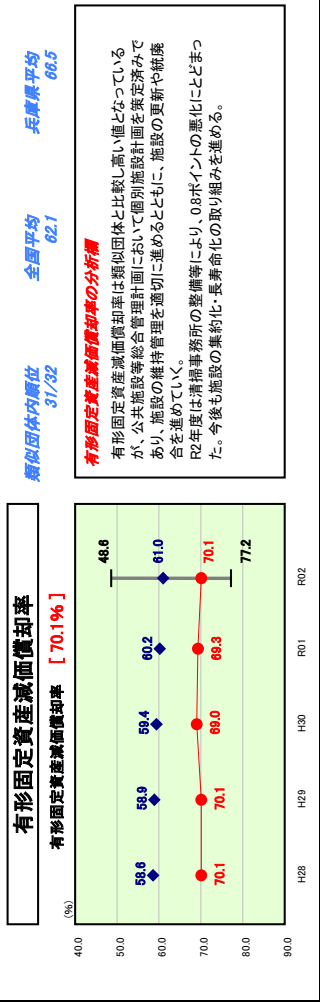
兵庫県川西市

人口	156,204人	(R3.1.1現在)
うち日本人	154,779人	(R3.1.1現在)
面積	53.44	km ²
歳入	72,022,270	千円
歳出	71,146,204	千円
実収支	766,274	千円
標準財政規模	31,834,487	千円
地方債現在高	72,700,233	千円

事業赤字比率	-	%
経費赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.3	%
将来公債負担率	101.4	%

市町村別	H28	IV-3	H29	IV-3	H30	IV-3
年度	R01	IV-3	R02	IV-3		

※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



当該団体の将来負担比率と有形固定資産減価償却率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体の将来負担比率	937.8	946.6	949.2	949.2	925.7
類似団体内平均値	575.7	560.1	557.8	565.4	520.3

当該団体の将来負担比率と実質公債費比率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体の将来負担比率	937.8	946.6	949.2	949.2	925.7
類似団体内平均値	575.7	560.1	557.8	565.4	520.3

分析欄
 将来負担比率は上方へ、有形固定資産減価償却率は施設の老朽化により左方向へ推移した。両指標とも、類似団体と比較すると、高い水準である。将来負担比率の主な増理由は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少(▲10.7億円)、組合負担等見込額の減少(▲6.6億円)、繰上り財政規模の増加(＋10.3億円)である。有形固定資産の老朽化対策に取り組んでいるが、順次進めているため有形固定資産減価償却率は依然として高く、また、老朽化対策に係る費用のために市債を発行していることで将来負担比率も高い。今後老朽化が進んだ施設の更新等が必要となるが、個別施設計画に基づき、集約化・除却等を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

分析欄
 当市の実質公債費比率は上方へ、将来負担比率は上方へ移動し、両指標ともに改善している。実質公債費比率の主な増理由は、標準財政規模の増加(＋10.3億円)、元借還金の額の減少(▲1.6億円)、公債費に供する債務負担行為に係るものの減少(▲1.9億円)である。類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては、事業の必要性の判断や経費の精査を行った上で国の経済対策による財源を活用するなど、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

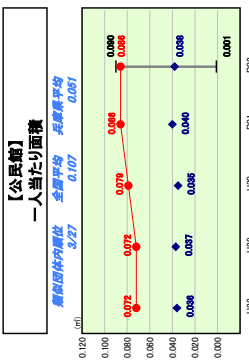
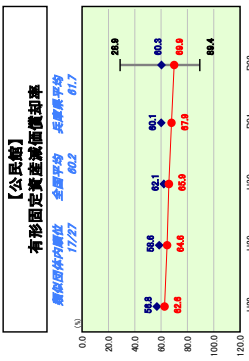
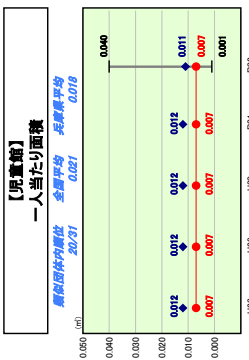
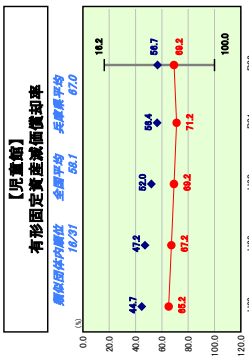
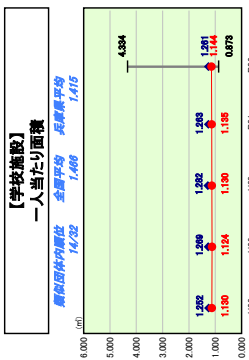
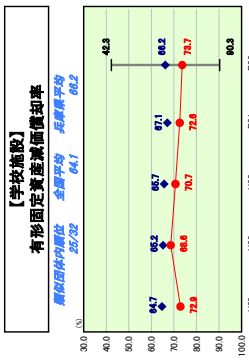
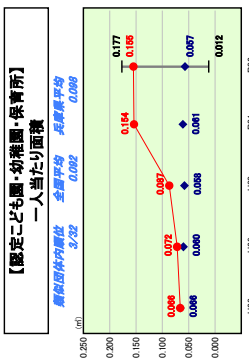
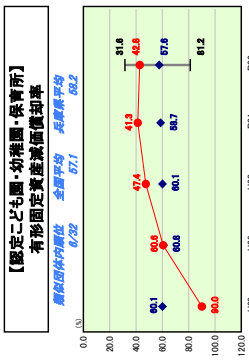
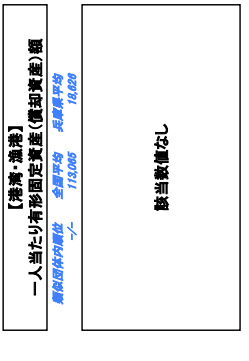
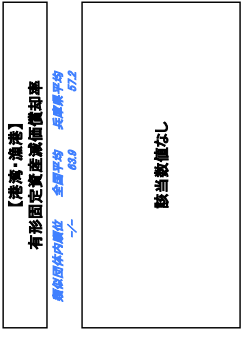
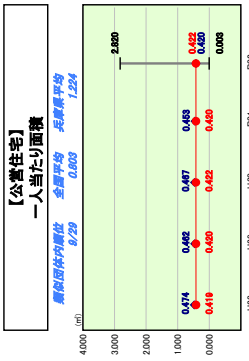
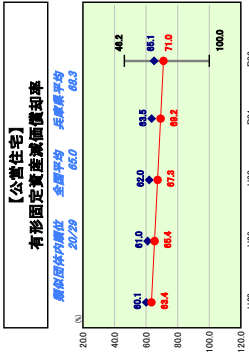
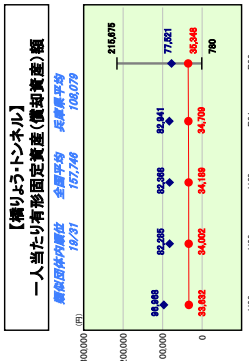
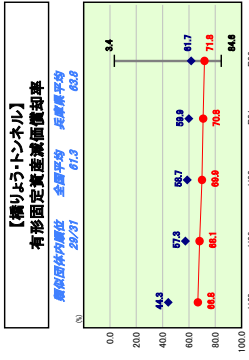
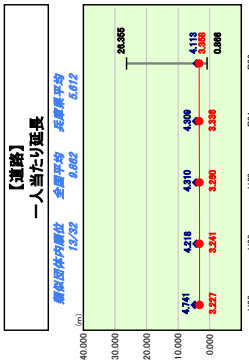
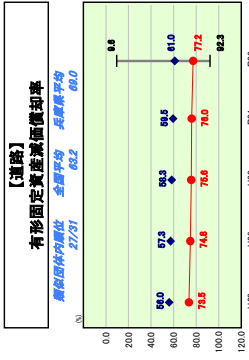
令和2年度

兵庫県川西市

人口	154,204	人(93.1)	増加
うち日本人	154,779	人(93.1)	増加
外国人	524	人(0.3)	減少
出生	72,022	千人	101.4%
死亡	71,146	千人	102.9%
出生超過	876	千人	101.4%
出生超過率	876	千人	101.4%
出生超過率	876	千人	101.4%

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度(令和2年1月)現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年(令和1年度)の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に関するもの。

◆ 当該団体
 ● 類似団体平均値
 △ 類似団体内順位
 T 最大値及び最小値



※類似団体の分析値
 類似団体(構りよう)などのインフラ資産は有形固定資産減価償却率が低い傾向にあり、劣化が進んでいる。
 また、市営住宅や学校施設は今後施設の集約化・長寿命化等を進めていく予定であり、全体的に施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

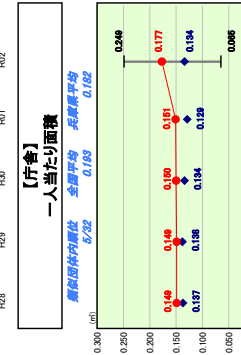
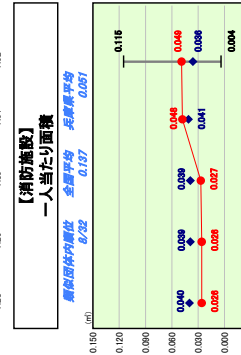
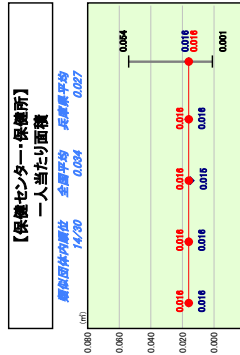
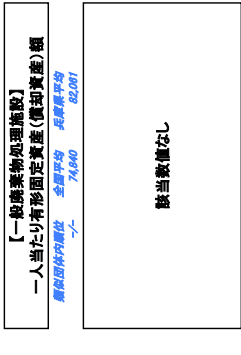
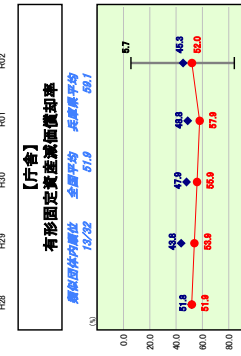
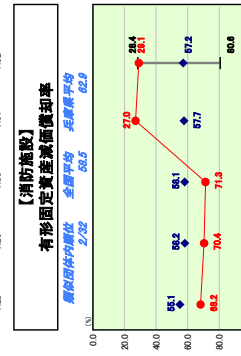
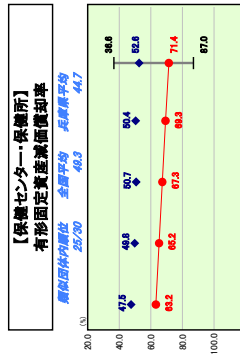
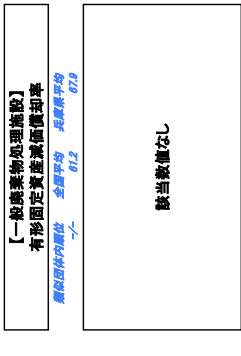
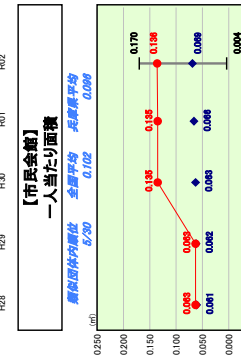
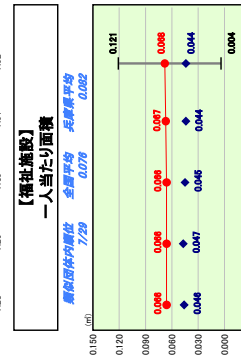
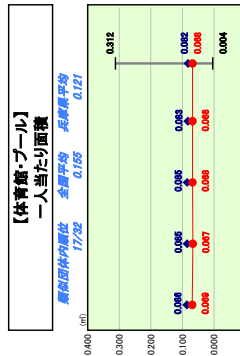
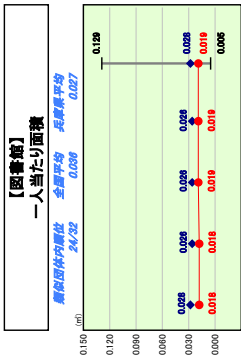
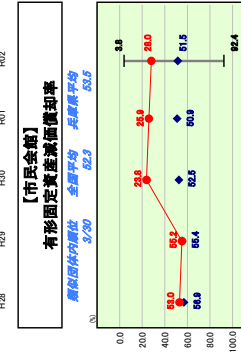
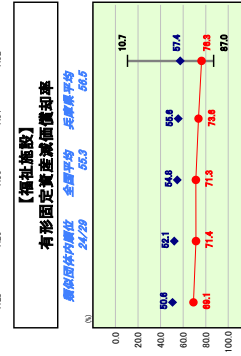
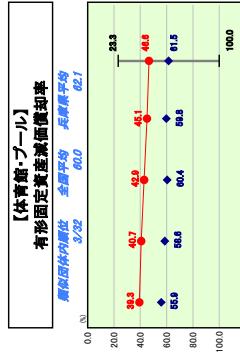
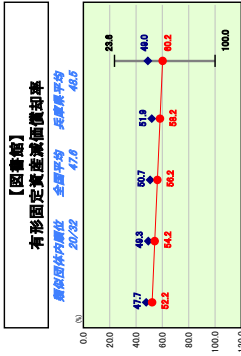
令和2年度

兵庫県川西市

人口	154,204人(93.1%増)	世帯数	53,444世帯(9.3%増)
うち日本人	154,179人(93.1%増)	外国人	25人(0.0%増)
出生	72,022人(20.4千円)	死亡	71,146人(20.4千円)
出生超過	876人(0.2千円)	自然増減	876人(0.2千円)
移住	81,504人(23.1千円)	転出	72,700人(20.5千円)
移住超過	8,804人(2.5千円)	人口増減	8,804人(2.5千円)

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。

● 当該団体
 ◆ 類似団体平均
 ▲ 類似団体内順位
 T 最大値及び最小値



類似団体の分析
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低下している。これは、清掃事務所新築によるもので、老朽化対策の取り組みの進展である。
 その他の施設についても個別施設計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進め、全体的な有形固定資産減価償却率の改善に取り組みたい。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		
市町村名	小野市		
人口	令和2年国調(人) 47,562 平成27年国調(人) 48,580 増減率(%) -2.1		
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人) 48,146 うち日本人(人) 47,242 増減率(%) -0.7 うち日本人(%) -0.7		
面積(km ²)	92.94		
人口密度(人/km ²)	512		
世帯数(世帯)	17,810		
指定団体等の指定状況	1-2 市町村類型 市町村類型 2-4 地方交付税種別 地方交付税種別 産業構造(※5) 平成27年国調 平成22年国調 第1次 644 575 第2次 8,697 8,883 第3次 13,428 13,050		
特定団体の指定状況	財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 ○ 中部 × 道県 × 山脈 × 低開発 × 指数表選定 ○		
区分	歳入総額 歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		
令和2年度(千円)	26,436,030		
令和元年度(千円)	25,002,684		
令和2年度(千円・%)	3.4		
令和元年度(千円・%)	3.9		
実質収支比率	25,002,684	3.4	3.9
経常収支比率	24,438,080	90.7	91.4
(※1)	564,574 (95.8)		(96.4)
標準財政規模	124,732	11,570,912	11,368,583
財政力指数	439,842	0.72	0.71
公債費負担比率	43,397	14.2	13.7
健全化判断比率	9,400	-	-
実質赤字比率	0	-	-
連結実質赤字比率	250,000	4.6	4.1
実質公債費比率	-197,203	5.7	12.5
将来負担比率	6,462,880		
(※4)	8,952,273		
8,268,031			
10,595,432			
13,184,656			
6,674,832			
9,145,214			
8,479,052			
10,641,307			
13,832,363			

区分	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(円)
一般職	957,825	297	一般職員	3,225
特別職	230,983	71	うち消防職員	3,253
職	50,235	15	うち技術労働職員	3,349
等	41,442	11	教育公務員	3,767
			臨時職員	-
			合計	308
			ラスハイレス指数	100.3
特別職員	999,267	308	職業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧
職員	999,267	308	職業会計の一覧	事業会計の一覧
14	4,090		(1) 一般会計	国債償還特別会計
14	4,090		(2) 国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
14	4,090		(3) 介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
14	4,090		(4) 後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計
14	4,090		(5) 水道事業会計	下水道事業会計
14	4,090		(6) 下水道事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(7) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(8) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(9) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(10) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(11) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(12) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(13) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(14) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(15) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(16) 都市開発事業会計	都市開発事業会計
14	4,090		(17) 都市開発事業会計	都市開発事業会計

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和元年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
※3：地方公社・第三セクター等の場合は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
※4：資金不足比率は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。分母は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不明の産業を除外して算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting (municipal level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounting (municipal level) with columns for district, income, expenses, and ratios.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combinations financial status with columns for combination name, total income, total expenditure, and various income types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating surplus, and various support types.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

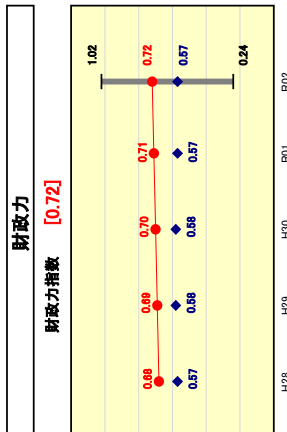
将来負担の状況

Complex table summarizing public debt and future liability ratios, including tables for current ratios, future liability ratios, and health judgment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

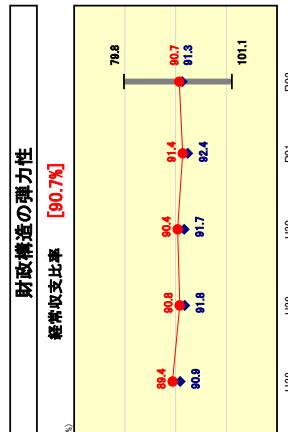
人	口	うち日本人	48,146	人(02.1.現在)	47,242	人(02.1.現在)
面	積	積	92.94 <td>km²</td> <td>92.94 <td>km²</td> </td>	km ²	92.94 <td>km²</td>	km ²
産	出	産	26,436,030 <td>千円</td> <td>26,436,030 <td>千円</td> </td>	千円	26,436,030 <td>千円</td>	千円
業	支	業	25,645,621 <td>千円</td> <td>25,645,621 <td>千円</td> </td>	千円	25,645,621 <td>千円</td>	千円
専	取	専	392,335 <td>千円</td> <td>392,335 <td>千円</td> </td>	千円	392,335 <td>千円</td>	千円
事	取	事	11,570,912 <td>千円</td> <td>11,570,912 <td>千円</td> </td>	千円	11,570,912 <td>千円</td>	千円
業	取	業	21,695,059 <td>千円</td> <td>21,695,059 <td>千円</td> </td>	千円	21,695,059 <td>千円</td>	千円
地	取	地		千円		千円
方	取	方		千円		千円
機	取	機		千円		千円
構	取	構		千円		千円
現	取	現		千円		千円
在	取	在		千円		千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



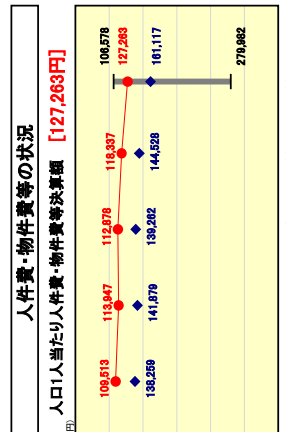
財政力指数の分析

財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇し、類似団体平均より良好な指標となっている。
 高齢化の進展などにより社会福祉費や高齢者保健福祉費が増加したこと、基礎財政需要額は前年度より2.0億円増加したが、基礎財政収入額も、市民税、固定資産税の増などにより前年度より2.1億円増加しており、数値は改善している。
 今後、財政基盤の強化に向けて、税等一般財源の確保に向けた事業を実施するとともに、公共施設の再編を含め、効率的な行政運営に努める。



経常収支比率の分析

市税収入は減少したものの、増税による地方消費税交付金の増や臨時財政対策債により経常一般財源は1.3億円増加した。新庁舎建設に係る起債の償還開始により公債費が大幅に増加したものの、経常的歳入は0.5億円の増に留まり、経常収支比率は0.7ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。
 今後、社会保障費など経常経費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経費の適正化を図るとともに、市税等自主財源の確保に努める。

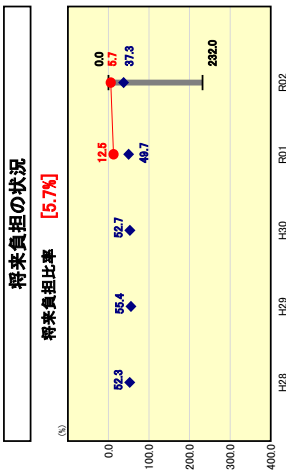


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度より9,926円増加している。主な要因としては、GIGAスクール構想により、学校のネットワーク環境整備と全児童・生徒にタブレット型パソコンを配置したことにより、物件費が大幅に増加したことによる。
 全国平均、兵庫県平均、類似団体平均と比較するといずれも下回っており、引き続き適正な職員定数や業務遂行の改善による時間外手当の削減に努め、財政の適正化を図る。

令和2年度

兵庫県小野市

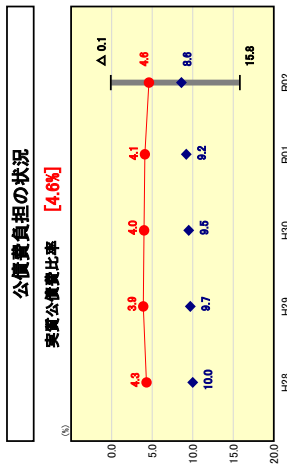


類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

新庁舎建設事業に係る公営企業会計からの負担金の積立による余剰可能基金の増や、病院、下水道事業の地方債残高に対する繰入金込額の減により、将来負担比率は6.8ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。
 今後、地方債残高及び基金残高の適正管理に努め、市が独自に定める財政規律やガイドラインの30%以下を堅持できるよう、交付税措置のある有利な地方債の活用や既存事業の原価直しなどにより、世代間の公平性を保つていく。

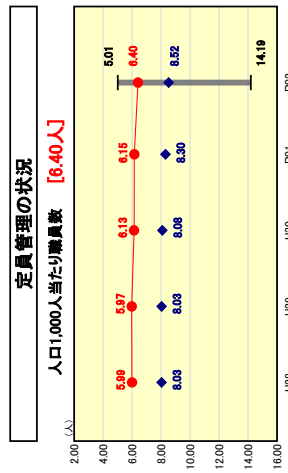


類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が0.6億円減少したが、新庁舎建設事業債などの償還開始に伴う元利償還金が1.5億円増となり、単年度では1.2ポイント上昇したものの、3年平均では0.5ポイントの増に留まった。
 今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適正化に努める。

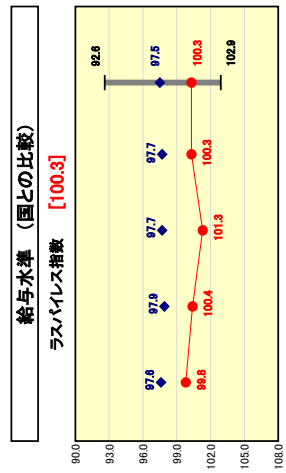


類似団体内順位

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

平成11年以降、人口当たりの職員数を人事マネジメントの指標として、職員採用や人員配置の適正化を図ってきた。人口減少にあっても増え続ける行政需要に対し、多種多様な勤務形態・人材の活用を進めるとともに、民間委託や指定管理を導入するなど、業務の効率化に努めている。
 引き続き兵庫県内最小規模の職員数で業務を遂行し、全国・兵庫県平均及び類似団体平均を下回る状況を堅持する。



類似団体内順位

全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析

ラスベイス指数は、前年度と同じ100.3となり、全国市平均や類似団体平均より高い水準となっている。
 給与の一律カット等を行わず、業務遂行の更なる改善による時間外勤務の削減や、職員手当の適正化により、人件費の総額をいかに減らすかという観点で取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

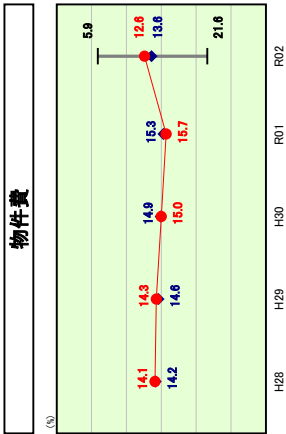
経常収支比率の分析

人口	48,146	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1(推定))
面積	92.94	k㎡	
人口密度	26,436.030	人/k㎡	
総人口	25,645,621	千円	
総収入	302,335	千円	
総支出	11,570,912	千円	
経常経費	21,695,059	千円	

実収支率	-	%
通算実収支率	4.6	%
実公債負担率	5.7	%

市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年度	R01	I-2	R02	I-2	R01	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/84

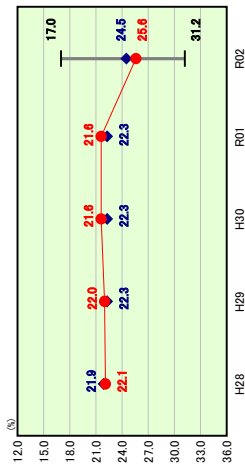
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

アフタースクールの事業の民間委託や、予防接種の委託化により物件費は増加したが、会計年度任用職員制度の導入により、全体では経常一般財源が3.4億円減少したため、経常収支比率は3.3ポイント改善し、兵庫県平均を上回ったものの、全国平均及び類似団体内平均は下回っている。
 今後も各平均を下回るよう、委託内容や事業の見直しによりコスト削減に取り組む。

人件費



類似団体内順位 62/84

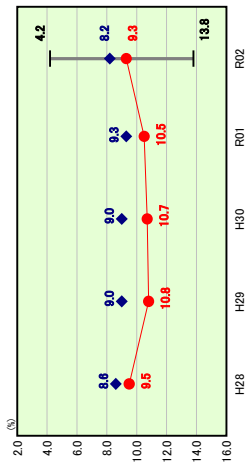
全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度の導入により人件費に係る経常一般財源は4.9億円増加し、経常収支比率は前年度より4.0ポイント増加した。類似団体内平均を上回ったが、全国・兵庫県平均は下回っている。
 平成14年度から2年間の退職者不補充や、民間委託の推進等により、他団体に先駆けて職員数の削減に取り組み、更に平成18年度から地域手当(5%)を全廃するなど、徹底した人件費の抑制に取り組んできた。また、他団体の人口当たりの職員数や、手当を含めた年間収入の額を比較し、給与水準の適正化に努めている。

扶助費



類似団体内順位 66/84

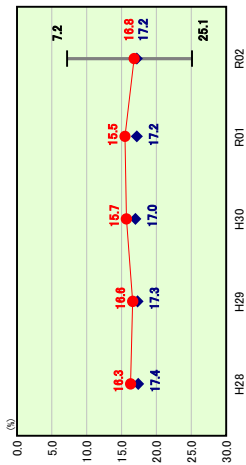
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

子どもの医療費や児童扶養手当など、扶助費に係る経常一般財源が1.3億円減少し、幼児教育・保育無償化に係る補助金が増加したことにより、経常収支比率は前年度より1.9ポイント改善した。類似団体内平均は上回っているが、全国・兵庫県平均は下回っている。
 今後高齢化や子ども子育て支援により社会給付費は増加する傾向にあり、市独自事業の見直しや適正な支給を徹底していく。

公債費



類似団体内順位 45/84

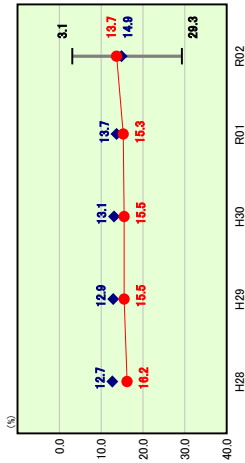
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

新庁舎建設に係る地方債の償還が開始するなど、公債費に係る経常一般財源は1.6億円増加し、経常収支比率は前年度より1.3ポイント増加した。全国平均を上回っているが、兵庫県平均及び類似団体内平均は下回っている。
 今後、道路整備や公共施設の長寿命化が促されており、比率の増加が臭込まれる。国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費の抑制と平準化を進め健全な財政運営に努める。

補助費等



類似団体内順位 34/84

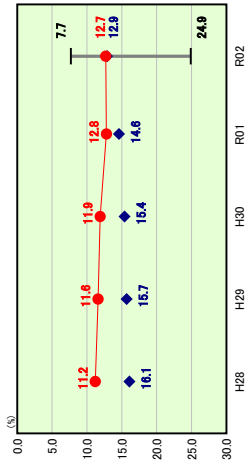
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

農業共済の県営化に伴う小野加東広域事務組合への負担金の廃止や、予防接種の委託化により、補助費に係る経常一般財源が1.7億円減少したこと、経常収支比率は1.6ポイント改善し、初めて類似団体内平均を下回った。平成16年度から下水道事業に公営企業法を適用しており、当該事業への負担金等は補助費等に分類されるため、全国・兵庫県平均を上回る要因となっている。
 今後も、単独で実施している補助金・負担金の見直しを行い、適正・公平な交付に努める。

その他



類似団体内順位 38/84

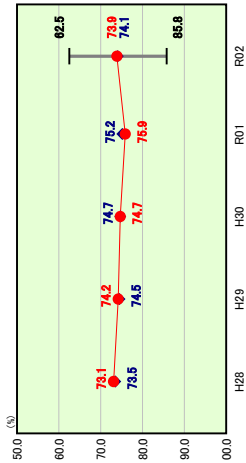
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、その他の経費に係る経常一般財源は0.2億円増加したが、それ以上に歳入経常一般財源が増加しているため、経常収支比率は0.1ポイント改善した。全国・兵庫県平均、類似団体内平均とほぼ同程度となっている。
 特別会計への繰出金は、高齢化の進展により今後も高い水準で推移することが見込まれるが、市独自施策の見直しや予防医療の推進など特別会計の経費改善を徹底し、コスト削減に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位 35/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

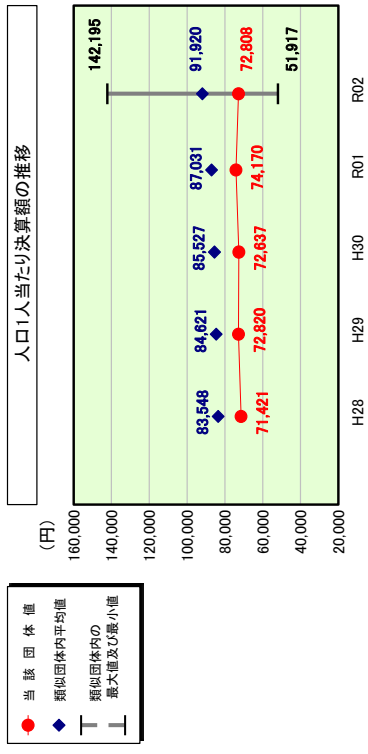
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.0ポイント改善し、類似団体内平均とほぼ同水準で推移している。これは、「人件費」や「扶助費」が類似団体と比較して高い水準にある一方、「物件費」や「補助費等」の経費が低い水準となっているためである。
 今後もゼロベースで事業の見直しを行っていることから、更なる行財政改革の取り組みなどにより、コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

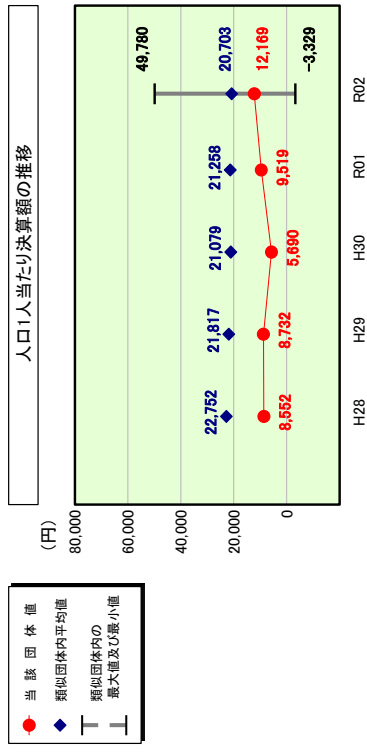
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,460,207	71,869	83,474	83,474	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,841	661	8,278	8,278	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,855	558	1,520	1,520	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,375	3,414	2,948	2,948	▲ 15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,323	1,378	1,798	1,798	▲ 23.4
▲退職金	▲ 244,173	▲ 5,072	▲ 6,111	▲ 6,111	▲ 17.0
合計	3,505,428	72,808	91,920	91,920	▲ 20.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	8.52	▲ 2.12
ラスハイイレズ指数	100.3	97.51	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

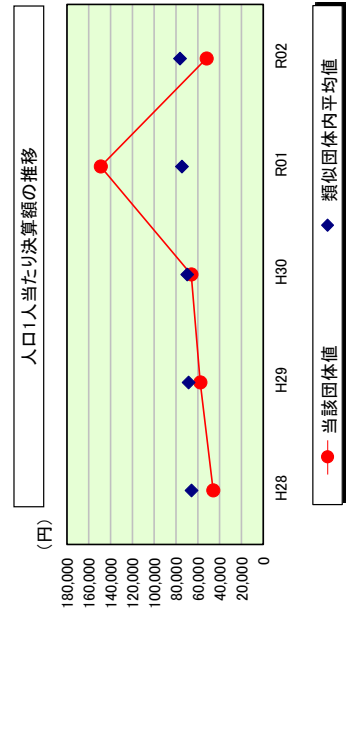


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,987,960	41,290	52,518	52,518	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	545,867	11,338	18,573	18,573	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	223,058	4,633	2,920	2,920	58.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	483	-
一時借入金金利	-	-	1	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 191,950	▲ 3,987	▲ 4,335	▲ 4,335	▲ 8.0
▲特定財源の額	▲ 1,979,064	▲ 41,105	▲ 49,481	▲ 49,481	▲ 16.9
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	585,871	12,169	20,703	20,703	▲ 41.2
合計	-	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		(A)-(B)
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H28	45,923	5.0	65,876	▲ 19.4	24.4
うち単独分	24,064	2.9	36,484	▲ 3.9	6.7
H29	57,792	25.8	68,468	▲ 3.9	21.0
うち単独分	32,314	34.3	34,740	▲ 6.4	40.7
H30	66,015	14.2	69,729	▲ 1.8	12.4
うち単独分	44,634	38.1	38,908	▲ 14.0	24.1
R01	7,232,036	125.9	74,581	7.0	118.0
うち単独分	130,677	192.8	41,563	6.8	186.0
R02	2,506,052	▲ 65.1	76,347	2.4	▲ 67.5
うち単独分	21,750	▲ 78.8	41,762	0.5	▲ 79.3
過去5年間平均	3,607,653	21.2	71,000	▲ 0.9	22.1
うち単独分	2,522,042	37.9	38,571	2.2	35.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

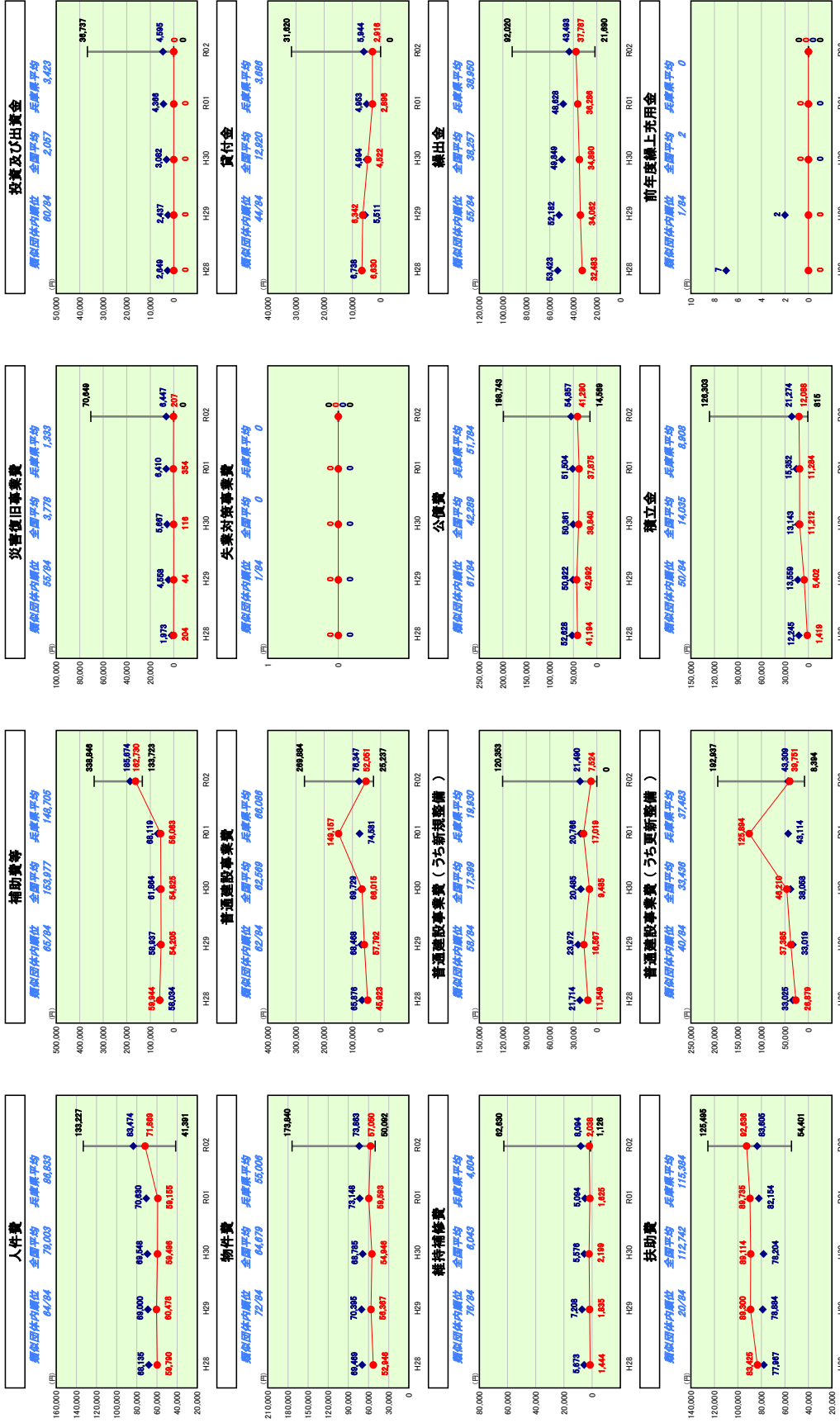
人口	48,146 人(03.1.現在)		
うち日本人	47,992 人(03.1.現在)		
外国人	154 人		
世帯数	28,438 世帯		
世帯平均人口	1.69 人		
世帯別平均人口	25,845 世帯		
世帯別平均人口	25,382 世帯		
世帯別平均人口	11,570 世帯		
世帯別平均人口	21,685 世帯		

実質赤字率	-	%
実質赤字率	4.9	%
実質赤字率	6.7	%
実質赤字率	129	1-2
実質赤字率	101	1-2
実質赤字率	101	1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算の総額は、住民一人当たり593千円となっている。
 類似団体平均を上回っているのは扶助費で、類似団体と比較して住民一人当たり903円のコストがかかっている。これは、市営の保育所を持たずに私立保育所に保育給付費を措置していること、本市の子育て支援の体名間にもなっている「高校3年生までの医療費の完全無料化」によるものと考えられる。
 人員費は、全国・兵庫県平均及び類似団体平均を下回っており、平成14年度から2年間の退職者不補充や、民間委託の推進等により、他団体に先駆けて職員数の削減に取り組み、徹底した人件費の削減に取り組んできた結果である。
 普通建設事業費(うち更新整備)は、新庁舎建設が完了し類似団体平均水準まで減少したが、全国・兵庫県平均を上回っており、今後も公共施設の老朽化による更新が算込まれるため、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて真寿命化や集約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

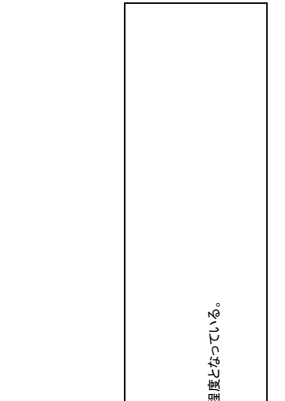
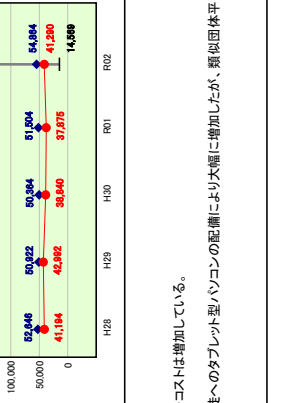
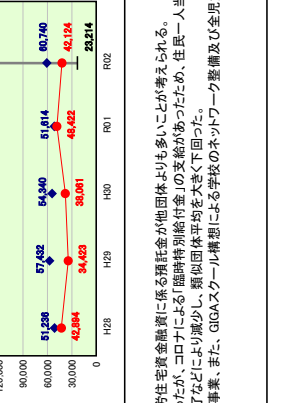
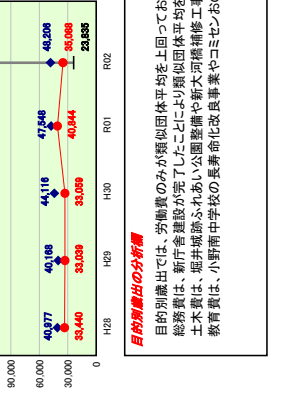
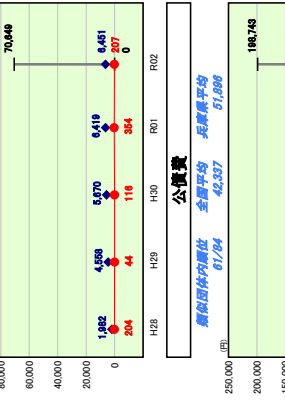
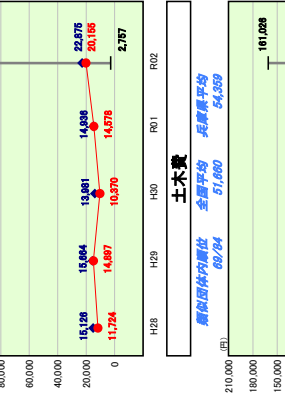
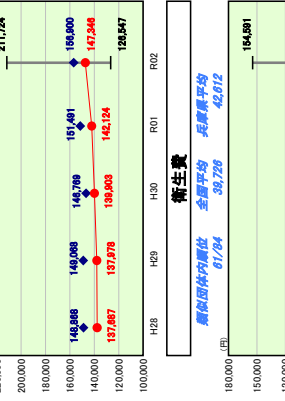
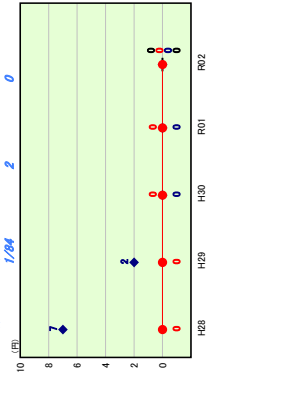
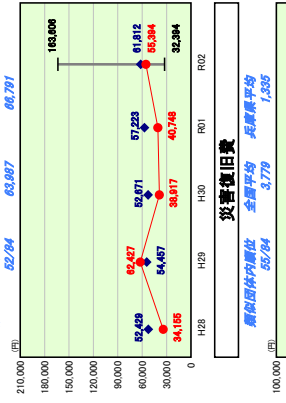
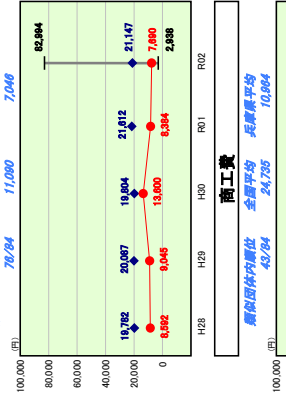
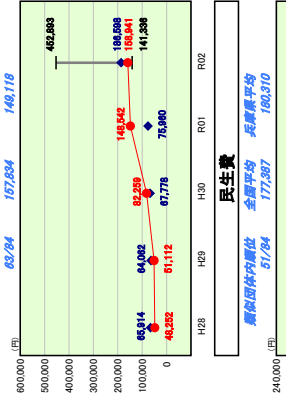
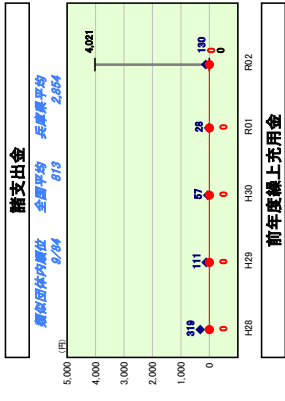
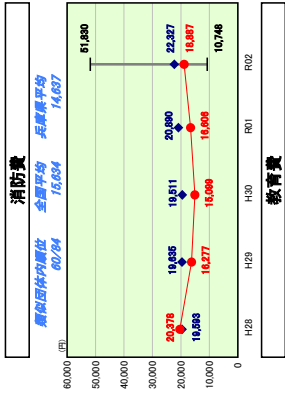
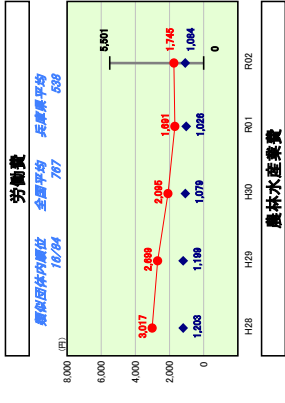
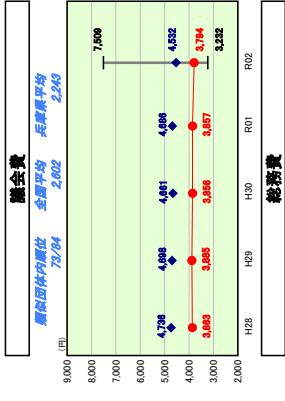
兵庫県小野市

人口	48,146 人(02.1.1現在)		
うち日本人	47,902 人(02.1.1現在)		
外国人	244 人		
世帯数	28,438 世帯		
世帯平均人口	25.445 人		
世帯別人口	25,382 世帯		
世帯別人口	11,570,912 人		
世帯別人口	21,685,059 人		
実数	比率	%	%
運輸費	1.00	4.6	
教育費	1.00	6.7	
社会福祉費	1.00	1.2	
保健医療費	1.00	1.2	
消防費	1.00	1.2	
その他	1.00	1.2	

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

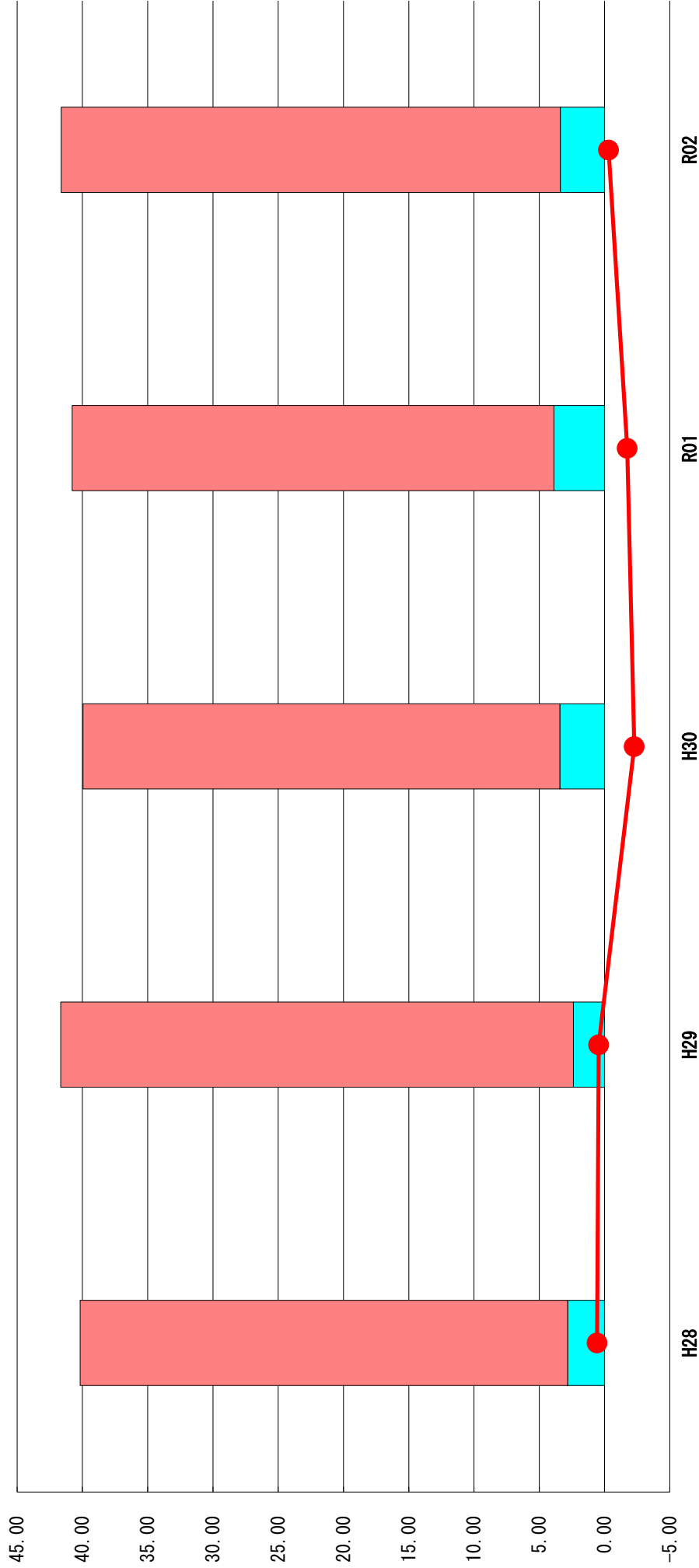
目的別歳出では、労働費のみが類似団体平均を上回っており、助産住宅資金等に係る預託金が他団体よりも多いことが考えられる。総務費は、新庁舎建設が完了したことにより類似団体平均を下回ったが、コロナによる「臨時特別給付金」の支給があったため、住民一人当たりのコストは増加している。土木費は、船井城跡ふれあい公園整備や新大町橋補修工事の完了などにより減少し、類似団体平均を大きく下回った。教育費は、小野南中学校の長寿命化改修事業やコミセンの改修事業、また、GIGAスクール構想による学校のネットワーク整備及び全児童・生徒へのタブレット型パソコンの配備により大幅に増加したが、類似団体平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.35	39.27	36.53	36.92	38.24
		2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
実質収支額		0.57	0.45	▲ 2.28	▲ 1.74	▲ 0.31

分析欄

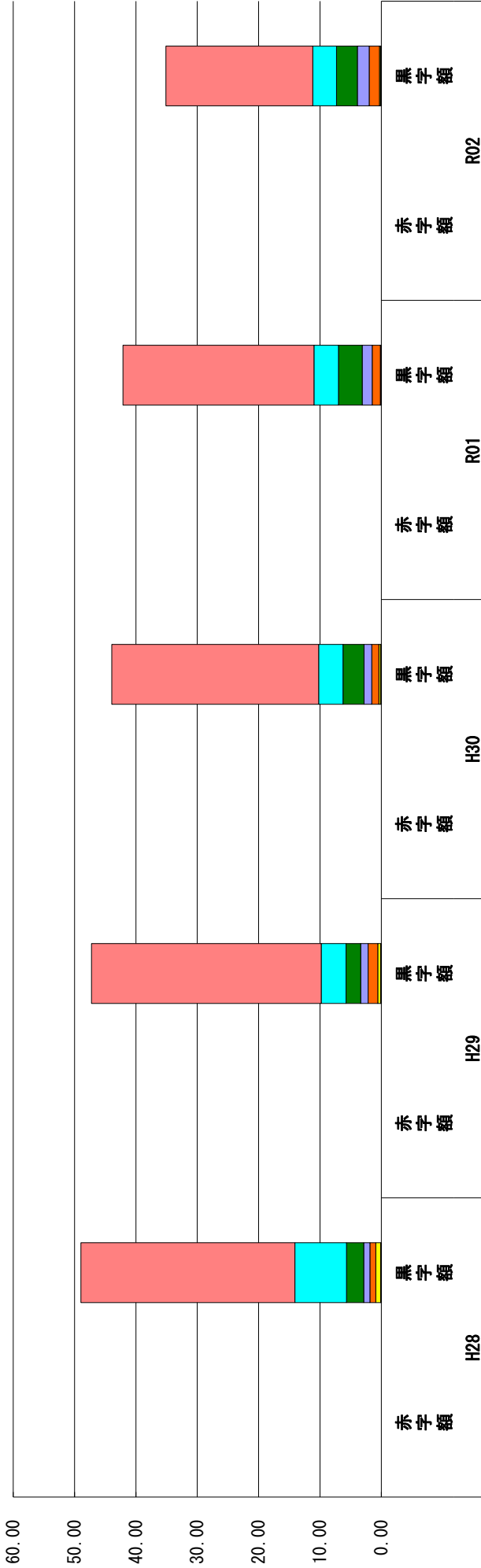
「行政も経営」の基本理念のもと、無駄や非効率の改善を進め、43年連続で実質収支の黒字を達成した。
 財政調整基金残高は、事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用等により、2年ぶりに取崩しを行わなかったことで、前年度より2.3億円増えて標準財政規模比も1.32ポイント改善し、実質単年度収支の標準財政規模比も1.43ポイント改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	34.89	37.46	33.72	31.14	23.91
都市開発事業会計	8.39	4.04	3.97	3.99	3.89
一般会計	2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
下水道事業会計	0.99	1.21	1.26	1.62	1.92
国民健康保険特別会計	0.97	1.56	1.15	1.33	1.69
介護保険特別会計	0.78	0.47	0.28	0.02	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.14	0.13
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度においても、実質赤字及び資金不足となった会計はな
いたため、全会計を対象とした連結実質赤字比率については、値なし
となった。
今後も引き続き赤字決算とならないよう、事業の効率化と経費削
減等により、健全な財政運営を図る。

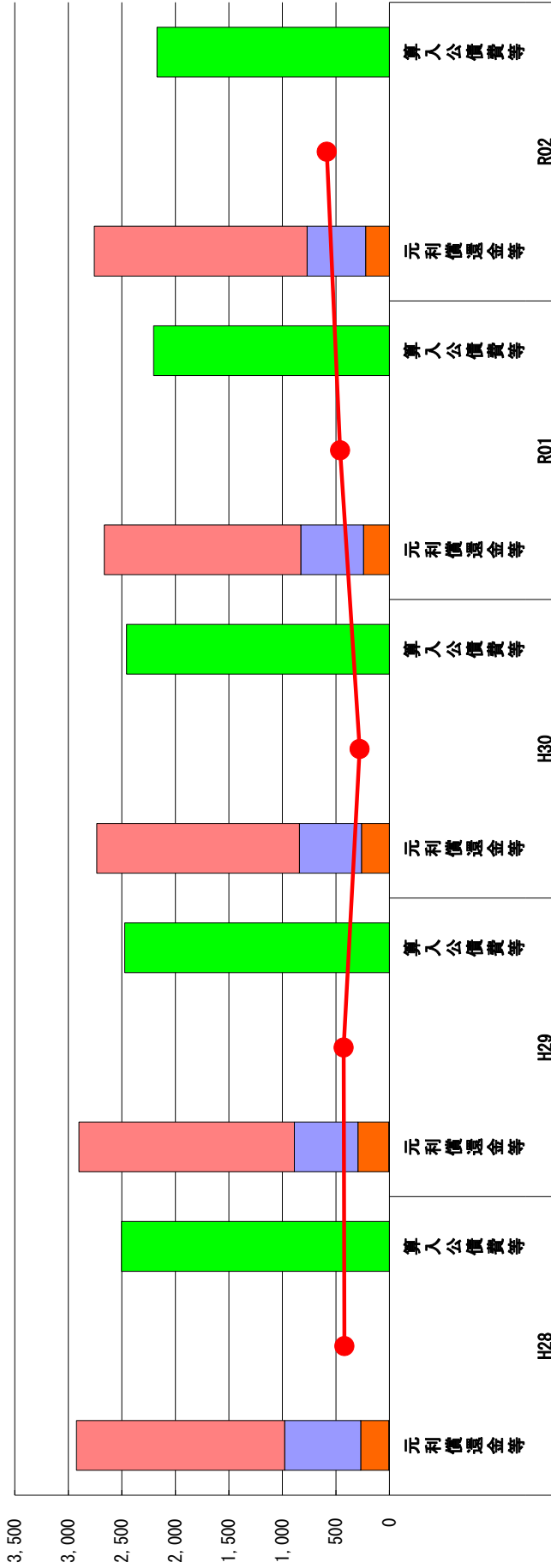
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,944	2,012	1,893	1,836	1,988
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		711	595	580	586	546
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	289	261	242	223
債務負担行為に基づく支出額		5	5	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,503	2,473	2,456	2,203	2,172
(A) - (B)		420	428	278	461	585

分析欄

新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことにより、元利償還金は1.5億円増加した。一方、下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は0.6億円減少し、実質公債費比率の分子は1.2億円の増となった。今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

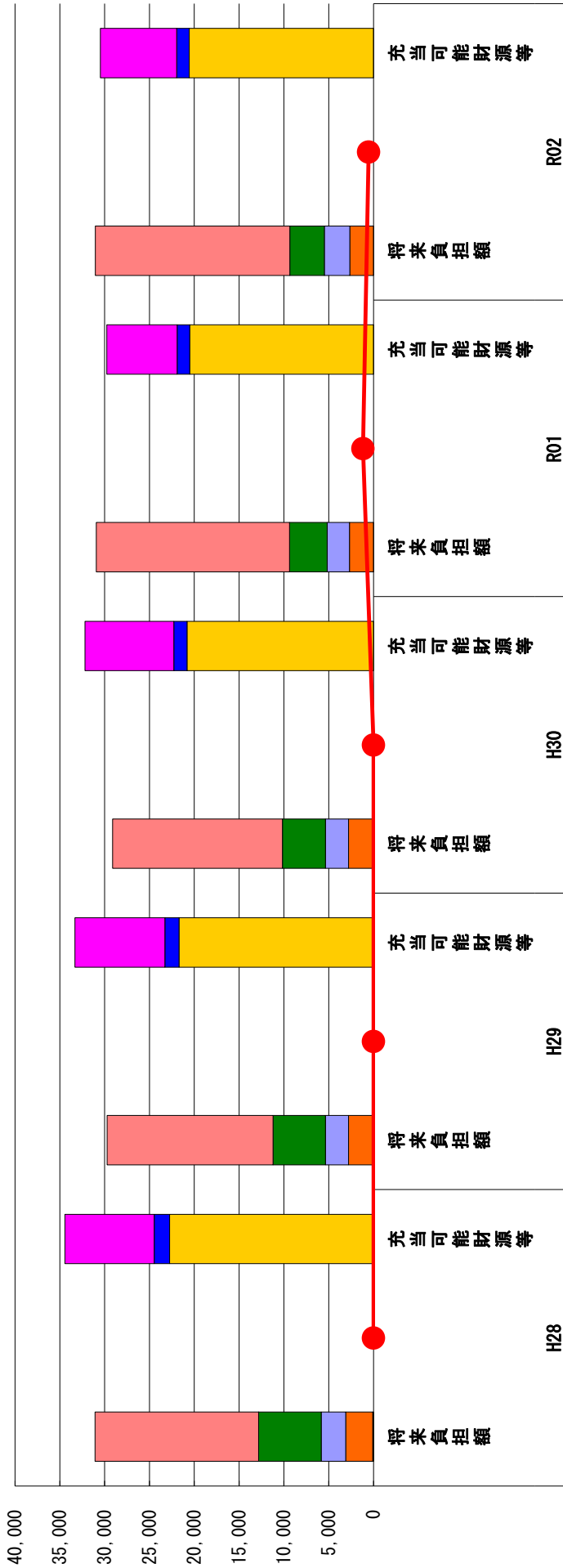
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	18,243	18,522	18,948	21,557	21,695
債務負担行為に基づく支出予定額	5	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	6,987	5,843	4,802	4,203	3,843
組合等負担等見込額	2,731	2,576	2,584	2,496	2,836
退職手当負担見込額	3,023	2,793	2,788	2,681	2,661
設立法人等の負債額等負担見込額	87	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,958	10,030	9,922	7,839	8,520
充当可能特定歳入	1,718	1,587	1,471	1,412	1,398
基準財政需要額算入見込額	22,759	21,698	20,806	20,509	20,569
(A) - (B)	▲ 3,360	▲ 3,580	▲ 3,077	1,178	548

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、1.4億円増加したが、公営企業債等繰入見込額が0.4億円減少し、将来負担額は前年度と同程度であった。一方、事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用により財政基金の取崩しを行わなかったことや、新庁舎完成により、水道事業会計から庁舎建設に係る負担金を公共施設整備基金へ積み立てたことにより、充当可能基金は前年度より6.8億円増加し、将来負担比率の分子は6.3億円減少した。

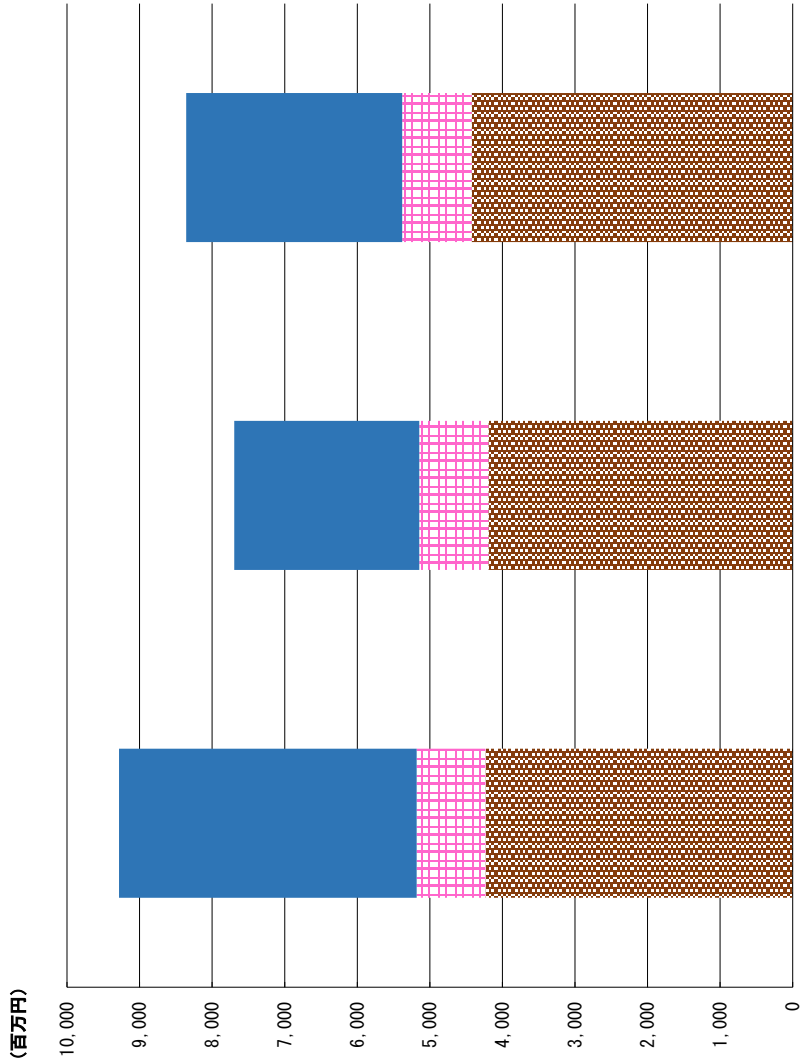
今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用や既存事業の見直しなどにより、過度な将来負担が生じないよう計画的に事業を実施し、持続可能な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金の使途			
	・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する資金に充てるための財源として			
減債基金	・福祉基金：より充実した福祉の推進を図るための財源として			
	・文化振興基金：芸術文化の向上と継続的な発展を図るための財源として			
其他特定目的基金	・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：白雲谷温泉浴場の施設の整備に要する資金及び健全な運営に資するための財源として			
	・教育基金：教育事業の充実のために必要な経費の財源として			
公共施設整備基金	(増減理由)			
福祉基金	・公共施設整備基金：最終処分場の整備や小野南中学校の長寿命化改修の財源として0.7億円を取り崩したが、新庁舎完成により水道事業会計から庁舎建設に係る負担金5億円と預金利息相当額0.1億円を積み立てたため、前年度より4.4億円増加した。			
文化振興基金	・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：預金利息及び前年度運営黒字相当額0.1億円を積み立てたが、空調工事やコロナによる赤字補てんの財源として0.4億円を取り崩し、前年度より0.3億円減少した。			
白雲谷温泉施設整備及び運営基金				
教育基金	(今後の方針)			
基金残高合計	・公共施設整備基金：今後も学校施設や体育施設等の長寿命化事業が見込まれるため、計画的な積立・取崩を行う。 ・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：指定管理者と協働して赤字額の縮減を図り、将来の改修等に備えて健全な積立を行う。			

基金全体
(増減理由)
基金全体としては、1.4億円を取り崩して8.0億円を積み立てたため、前年度より6.6億円増加し、総額83.6億円となった。取崩の主な内訳は、最終処分場の整備や小野南中学校の長寿命化改修の財源として公共施設整備基金を0.7億円、白雲谷温泉浴場の空調工事やコロナによる赤字補てんの財源として白雲谷温泉施設整備及び運営基金を0.4億円活用した。
積立の主な内訳は、財政調整基金が2.3億円、新庁舎完成による水道事業会計からの庁舎建設に係る負担金を含む公共施設整備基金が5.1億円となっている。

(今後の方針)
引き続き公共施設の長寿命化事業等が見込まれる状況においても持続可能な財政を維持するため、市独自の財源確保ガイドラインを設定し、基金残高を70億円以上確保することとしている。ガイドラインを堅持するため、事業見直しによるコスト削減や公共施設の再編などにより、基金の適正な活用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用等により、2年ぶりに取崩を行わなかったことで、前年度より2.3億円増えて4.4億円となった。

(今後の方針)
新庁舎建設に係る償還や高齢化の進展等による扶助費、公共施設の維持管理費などの増加による財源不足に対応するため、多額の取崩が見込まれる。補助金等の財源確保に努め、他の基金との均衡も図りながら、適正に管理していく。

減債基金

(増減理由)
平成29年度に新庁舎建設後の公債費の増減に備えるため私所有財産の売却益を活用して2億円を積み立て、平成28年度以降5年連続で減債基金を取り崩さない財政運営を行っており、基金残高は利子分の積立により増加した。

(今後の方針)
大型事業の実施に伴い地方債残高と公債費の増加が見込まれることから、繰上償還時の財源としての活用や償還後過剰の財源不足に伴う公債の財源として活用する。また、随時的取入解を活用して計画的な積立を行うものとする。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する資金に充てるための財源として
・福祉基金：より充実した福祉の推進を図るための財源として
・文化振興基金：芸術文化の向上と継続的な発展を図るための財源として
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：白雲谷温泉浴場の施設の整備に要する資金及び健全な運営に資するための財源として
・教育基金：教育事業の充実のために必要な経費の財源として

(増減理由)
・公共施設整備基金：最終処分場の整備や小野南中学校の長寿命化改修の財源として0.7億円を取り崩したが、新庁舎完成により水道事業会計から庁舎建設に係る負担金5億円と預金利息相当額0.1億円を積み立てたため、前年度より4.4億円増加した。
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：預金利息及び前年度運営黒字相当額0.1億円を積み立てたが、空調工事やコロナによる赤字補てんの財源として0.4億円を取り崩し、前年度より0.3億円減少した。

(今後の方針)
・公共施設整備基金：今後も学校施設や体育施設等の長寿命化事業が見込まれるため、計画的な積立・取崩を行う。
・白雲谷温泉施設整備及び運営基金：指定管理者と協働して赤字額の縮減を図り、将来の改修等に備えて健全な積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

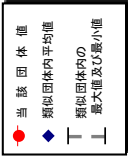
兵庫県小野市

人口	48,146	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1現在)
面積	92.94	km ²	
歳入	26,436,080	千円	
歳出	25,646,521	千円	
実収支	392,335	千円	
標準財政規模	11,570,912	千円	
地方債現在高	21,685,069	千円	

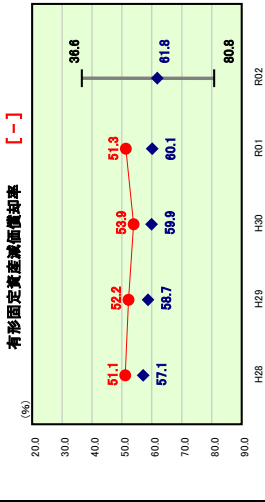
事業赤字比率	-	%
通算赤字比率	-	%
実質公債負担比率	4.6	%
将来公債負担比率	5.7	%

市町村別	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
類型	R01	I-2	R02	I-2		

※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率、将来公債負担比率、実質公債負担比率、将来公債負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

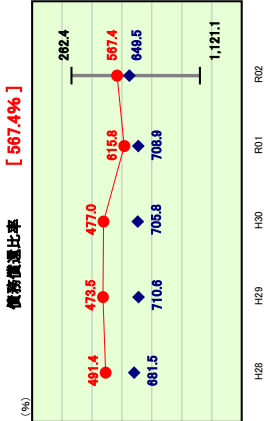


有形固定資産減価償却率



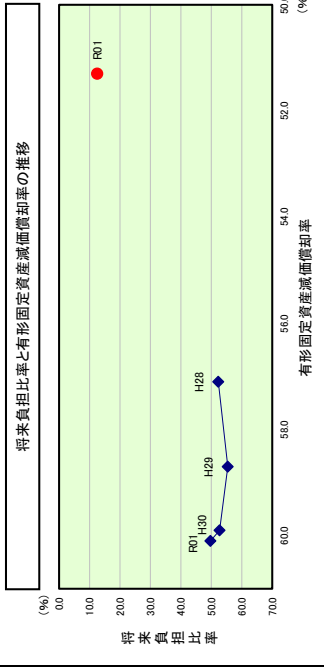
有形固定資産減価償却率の分析
 令和元年度は、新庁舎や小野希望の丘陵上競技場などの大規模投資事業が完了したことで償却率は低下し、全国・兵庫県・類似団体内平均を全て下回っている。施設類型別では老朽化が顕著な施設もあるため、公施設総合管理計画等に基づき、単なる建替えや改修だけでなく、長寿命化や機能集約・複合化を含めて、公施設のあり方を検討することが必要となる。

(参考) 債務償還比率

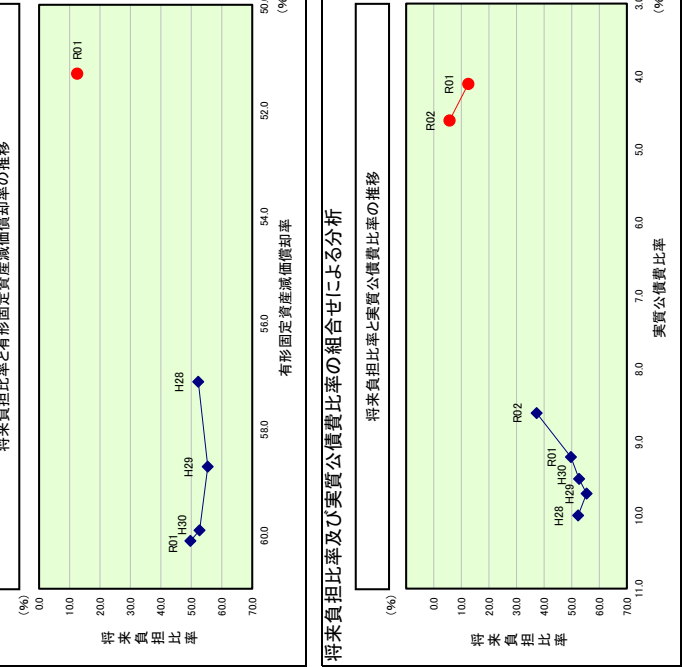


債務償還比率の分析
 全国・兵庫県・類似団体内平均を全て下回っており、良好な水準を保っている。令和元年度は複数の大規模投資事業が完了したことで、将来負担額が増加し、充当可能基金が減少したため、比率は上昇している。持続可能な健全財政を堅持するため、維持管理費用を含めた投資判断や、市営等一般財源の確保、コスト削減に向けた取り組みが必要である。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債負担比率の組合せによる分析



分析
 令和元年度は、複数の大規模投資事業の完了により、有形固定資産減価償却率は低下したが、将来負担比率は増加し、類似団体との比較では、将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも良好な水準を保っており、老朽化対策を行いつつ健全財政も維持している。今後とも老朽化対策等によるコストの削減と平準化を図り、公施設の適正管理に取り組んでいく。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	12.5	
	将来負担比率	51.1	52.2	53.9	51.3	
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	
	有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	
	将来負担比率	10.0	9.7	9.5	9.2	

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債負担比率	4.3	3.9	4.0	4.1	
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	
類似団体内平均値	将来負担比率	10.0	9.7	9.5	9.2	
	実質公債負担比率	5.7	5.7	5.7	5.7	
	将来負担比率	37.3	37.3	37.3	37.3	

分析
 将来負担比率がプラス値に転じたことにより、令和元年度から基準財政需要額に算入されない新庁舎建設にかかる地方債の償還が格段に増え、類似団体と比較して自身の水増し負担が生じている。近い将来財政圧迫する見込みはないが、今後とも老朽化対策等によるコスト削減と平準化を図り、公施設の適正管理に取り組んでいく必要がある。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債負担比率	4.3	3.9	4.0	4.1	
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	
類似団体内平均値	将来負担比率	10.0	9.7	9.5	9.2	
	実質公債負担比率	5.7	5.7	5.7	5.7	
	将来負担比率	37.3	37.3	37.3	37.3	

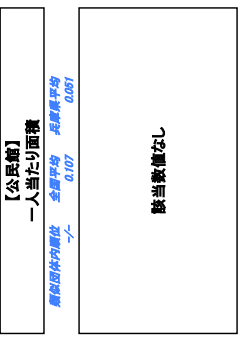
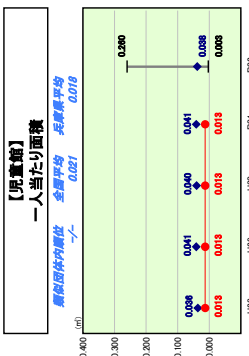
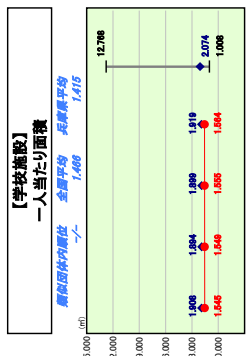
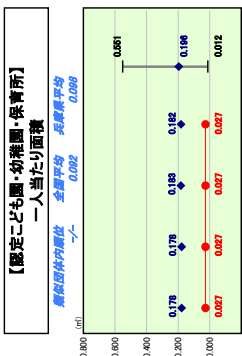
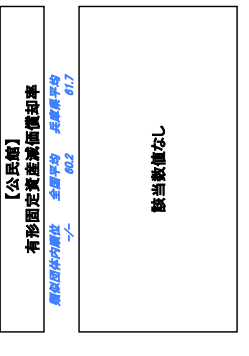
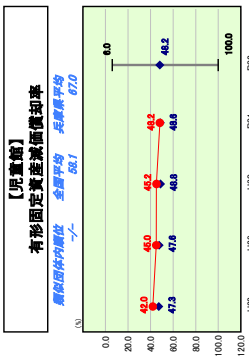
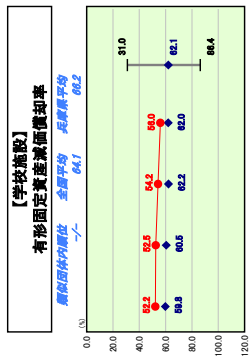
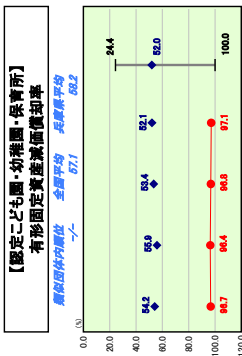
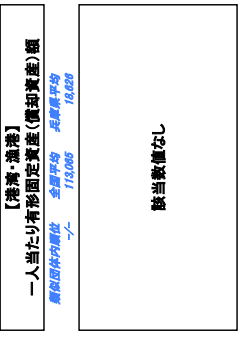
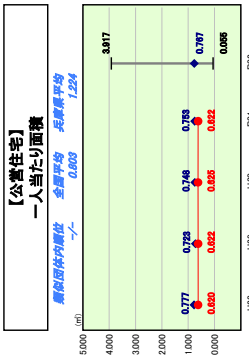
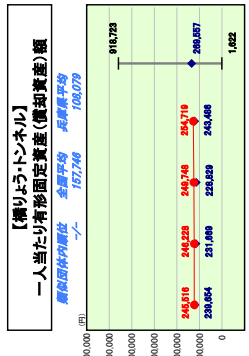
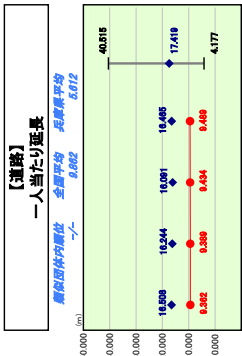
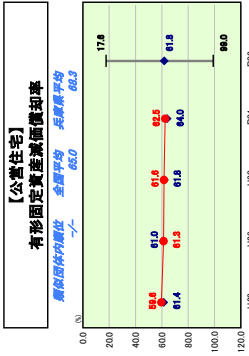
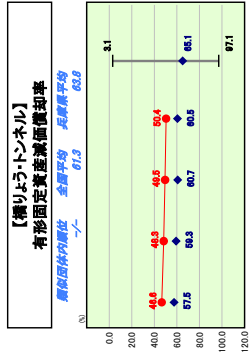
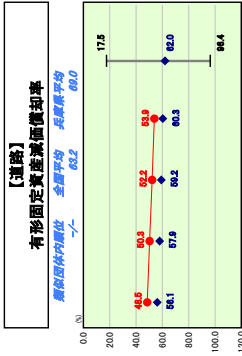
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県小野市

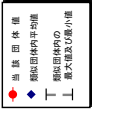
人口	48,148人(93.1%)	世帯数	17,282世帯(93.1%)
うち日本人	47,282人(98.2%)	外国人	866人(1.8%)
面積	92.94km ²	人口密度	517人/km ²
農林業	28,498,000千円	製造業	25,646,821千円
建設業	302,395千円	流通業	11,870,872千円
商業	21,065,059千円	サービス業	11,870,872千円

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均、令和2年度前年同月の状況である。前年同月同様の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。



高齢者の分析

有形固定資産減価償却率は、「幼稚園・認定こども園・保育所」以外の施設類型において、類似団体と同程度を維持しており、全国及び兵庫県の平均を下回っている。
 【幼稚園・認定こども園・保育所】には公益的機能が含まれるが、市民のニーズが変化し、施設が老朽化している。また、一人当たり面積が少なく、老朽化が著しい。また、一人当たり面積が少なく、老朽化が著しい。また、一人当たり面積が少なく、老朽化が著しい。
 【学校施設】については、小学校の有形固定資産減価償却率が低くなっている。平成30年度に前期施設評価を策定しており、同年度に基づいて前期施設評価を策定している。老朽化対策に取り組んでいる。
 一人当たり面積では、「橋りょう・トンネル」以外の項目で類似団体よりも低い水準となっており、全国や兵庫県の平均と比べても下回っている施設類型が多い。



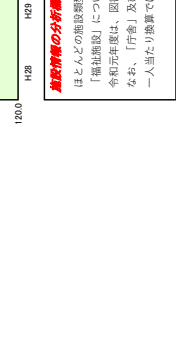
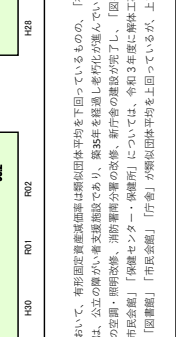
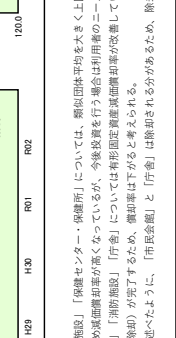
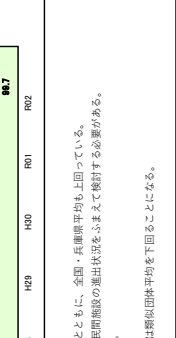
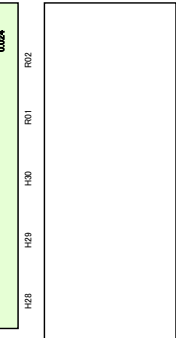
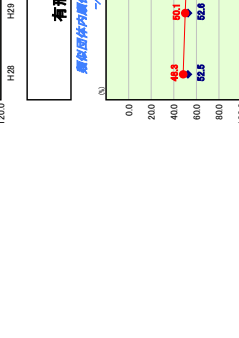
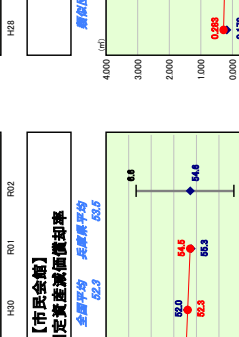
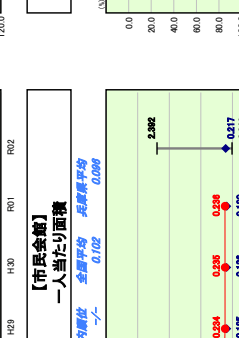
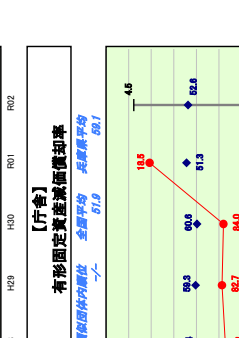
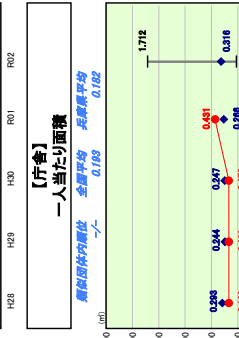
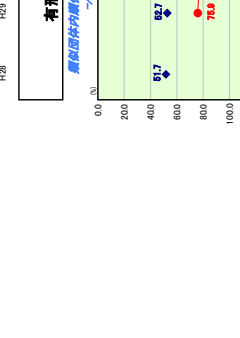
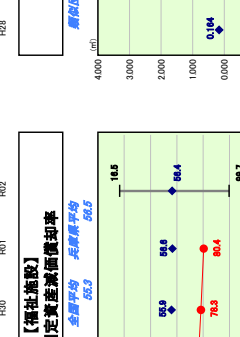
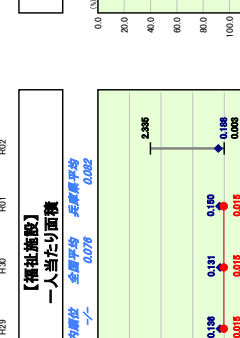
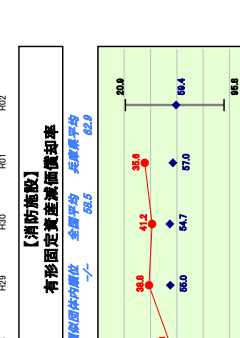
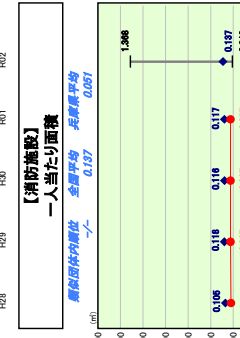
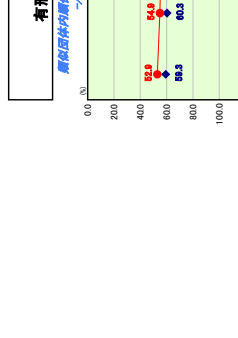
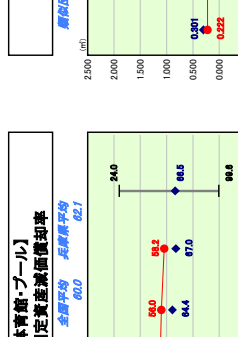
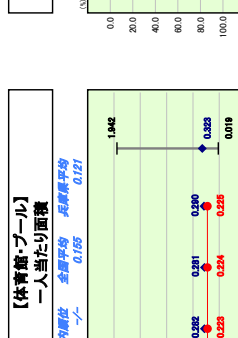
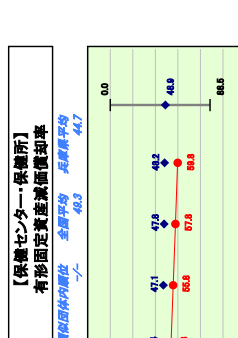
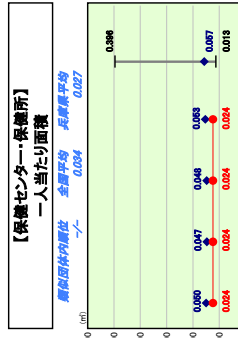
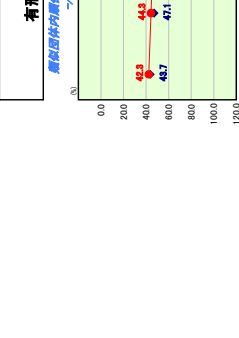
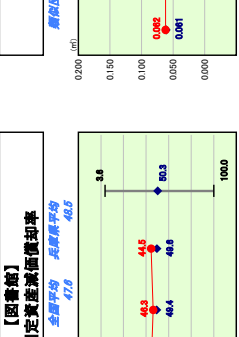
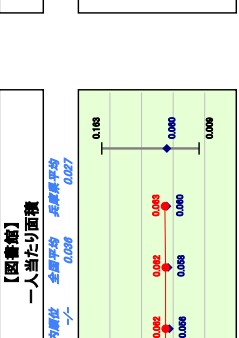
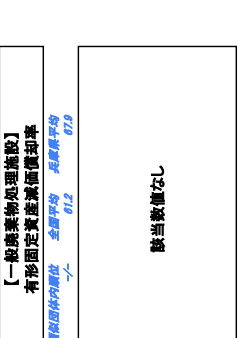
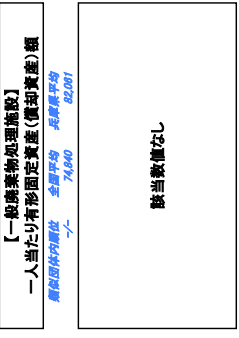
人口	48,148	人(93.1,1,1)	約
うち日本人	47,242	人(93.1,1,1)	約
外国人	92	人	
出生率	28.4	‰	4.6
死亡率	10.0	‰	5.7
出生超過率	18.4	‰	
人口増加率	0.2	%	
人口動態指数	102.0		
出生率(15歳未満)	11.9	‰	
死亡率(15歳未満)	2.1	‰	
出生率(15歳以上)	16.5	‰	
死亡率(15歳以上)	7.8	‰	
出生超過率(15歳以上)	8.7	‰	
人口動態指数(15歳以上)	102.0		

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全平均、各町界別平均値等は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内平均値は、前年度類似団体内平均値を示している。

※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の調査で得られた類似団体内にあるもの。



最新情報の新着

ほとんどの施設類型において、有形固定資産価値増加率は類似団体内平均を下回っているものの、「福祉施設」「保健センター・保健所」については、類似団体内平均を上回っている。

「福祉施設」については、公営の障がい者支援施設であり、施設年を経過し老朽化が進んでいるため価値増加率が低くなっているが、今後投資を行う場合は利用者のニーズや関係機関の進捗状況をふまえて検討する必要がある。

令和2年度は、図書館の空調・照明設備の改修、新庁舎の建設が完了し、「図書館」「消防施設」「庁舎」については有形固定資産価値増加率が改善している。

なお、「庁舎」及び「市民会館」「保健センター・保健所」については、令和3年度に解体工事（除却）が完了すると思われるため、価値は下がると考えられる。

一人当たり面積では、「図書館」「市民会館」「庁舎」が類似団体内平均を上回っているが、上記で述べたように、「市民会館」と「庁舎」は解体される分があるため、除却後は類似団体内平均を下回るようになる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分	令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)		
						歳入総額	歳入増減	歳入総額	歳入増減		実収支比率	経常収支比率	実収支比率	経常収支比率	
市町村名	三田市	地方交付税種地	1-4	×	財政健全化等 財源超過	50,712,902	49,846,115	37,644,082	36,990,267	実収支比率 経常収支比率 (※1)	2.0	2.0	2.5	94.0 (99.9)	
						394,946	866,787	653,825	653,825		23,196,122	23,614,523			
人口	110,863	産業構造(※5)	平成27年国調 1.132	×	中部	471,841	-109,907	581,748	105,369	標準財政規模 財政力指数	0.87	0.87	0.87	14.5	
						315,989	0	408,338	0		13.8				
住民基本台帳人口(※7)	110,934	第1次	2.4	×	山脈	0	0	0	0	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債算比率 将来負担比率	-	-	-	-	
						12,620	25.2	15,183,803	17,422,186		6.4				
面積(km ²)	519	第2次	24.8	○	低開発	20,113,834	22,386,839	19,592,057	22,313,577	賃金不足比率(※4)	-	-	-	-	
						36,672	36.402	27,283,001	26,153,726						
世帯数(世帯)	42,401	第3次	72.6	-	繰入一般財源等	27,283,001	27,283,001	26,153,726	26,153,726	実質赤字比率	6.0	6.0	6.4	6.4	
						15,680,803	17,910,389	15,183,803	17,422,186						
職員の状態															
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分	令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
							一般職員等	641	2,090,942	3,262		33,550,664	27,776,267	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 項番	2.0
うち消防職員	113	358,097	3,169	5,139,026	6,334,881	(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	0.87	13.8	23,196,122	23,614,523					
うち技能労働職員	52	177,380	3,415	3,530,458	1,008,391						(11) 丹波少年自然の家事務組合	0.87	13.8	23,196,122	23,614,523
うち教育公務員	46	161,707	3,515	3,629,296	3,146,105	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	0.87	13.8	23,196,122	23,614,523					
臨時職員	-	-	-	3,214,469	1,007,646						(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	0.87	13.8	23,196,122	23,614,523
合計	687	2,252,649	3,279	33,550,664	27,776,267	公営企業(法非通)の一覧 項番	2.0	94.2 (100.1)	23,196,122	23,614,523					
ラスハイレス指数	96.1	86.1	86.1	3,629,296	3,146,105						(14) 三田地域振興(株)	0.87	13.8	23,196,122	23,614,523

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上特別債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っていない出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 賃金不足比率(%)は、賃金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main financial statement table for general accounting, showing items like '地方債', '地方税', '収入', and '支出' with columns for amounts, ratios, and fiscal years.

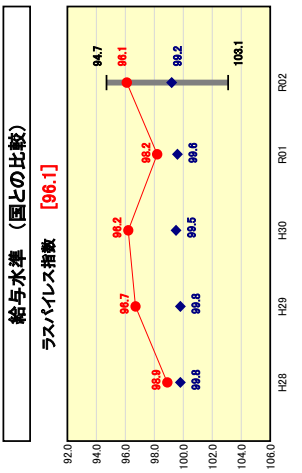
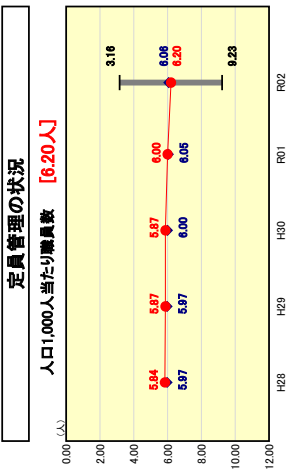
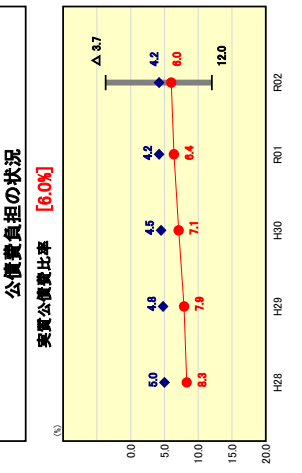
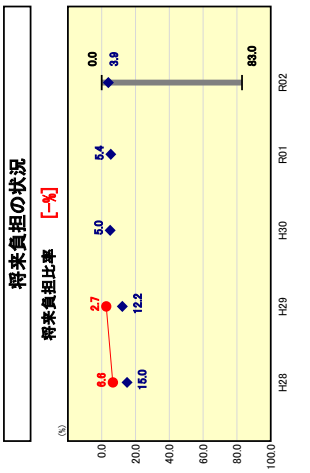
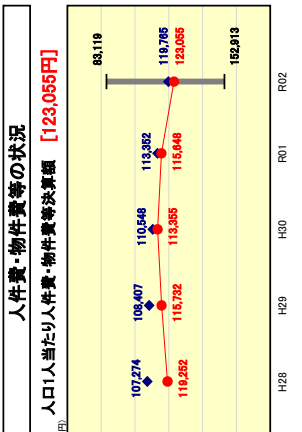
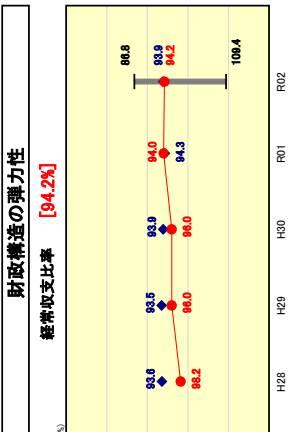
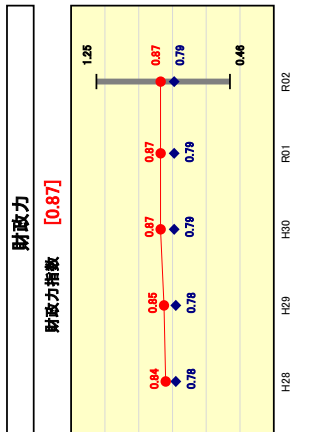
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Financial statement table for '特定基金' (Special Funds), detailing '募出' (Disbursements) and '募入' (Receipts) for various categories like '議会費' and '職員給与'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

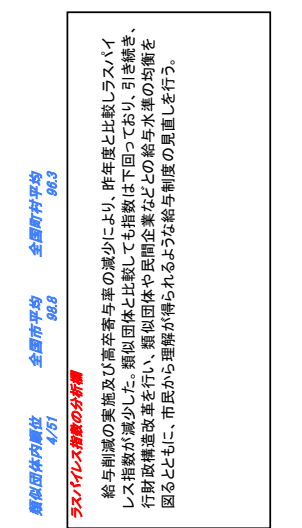
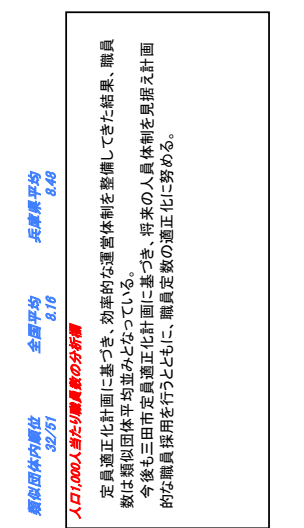
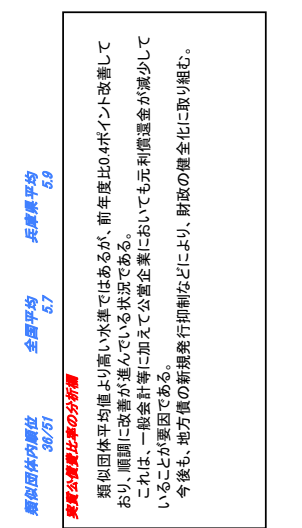
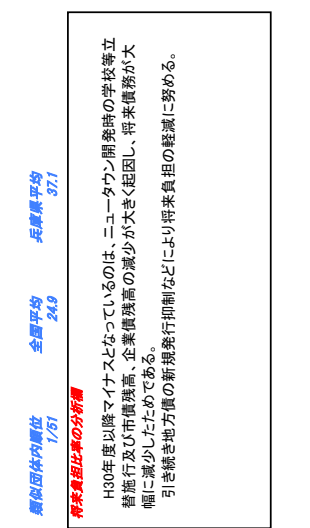
人	口	うち日本人	110,863	人(02.1.現在)	109,655	人(02.1.現在)	210.32	千円	50,712,902	千円	49,846,115	千円	471,841	千円	23,614,523	千円	33,500,664	千円	
面積	総面積	総面積	109,655	人口	110,863	人口	210.32	人口	50,712,902	人口	49,846,115	人口	471,841	人口	23,614,523	人口	33,500,664	人口	
人口	総面積	総面積	110,863	人口	109,655	人口	210.32	人口	50,712,902	人口	49,846,115	人口	471,841	人口	23,614,523	人口	33,500,664	人口	
人口	総面積	総面積	110,863	人口	109,655	人口	210.32	人口	50,712,902	人口	49,846,115	人口	471,841	人口	23,614,523	人口	33,500,664	人口	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県三田市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三田市

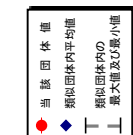
経常収支比率の分析

人口	110,863	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655	人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²	
総人口密度	50,712,902	千円	
総人口密度	49,846,115	千円	
総人口密度	471,841	千円	
総人口密度	23,614,523	千円	
総人口密度	33,580,664	千円	

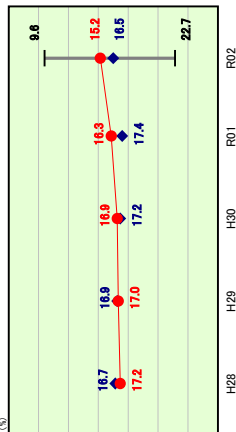
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 22/51

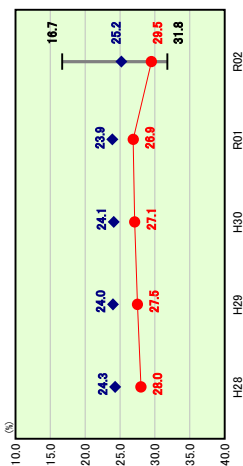
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は平成28年度から減少傾向にあり、R2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、物件費分析された一時的職員に係る費用が人件費分析に変わったため、前年と比べて1.1ポイント低くなった。類似団体平均数値に対しても下回っており、今後も引き続き内部管理経費の削減や公共施設の維持管理経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 45/51

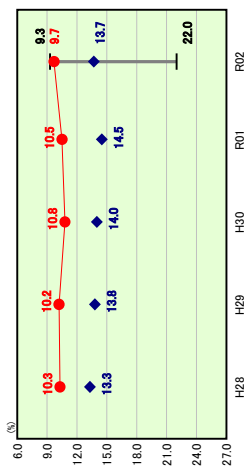
全国平均 28.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べて2.6ポイント増加している。これは、会計年度任用職員制度の導入により物件費分析されていた臨時職員に係る費用が人件費分析に変わったことによる。

扶助費



類似団体内順位 2/51

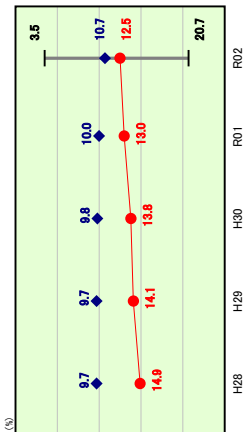
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は、0.8ポイント減少し9.7ポイントとなったが、依然として類似団体内では低い水準となっている。高齢化率や生活保護率が低く扶助対象者が少ないことによる。しかし、近年は子育て関連や障害者施策に係る経費が増加しており、将来的には高齢化に伴う社会保険料等の増加が見込まれることから、健康寿命延伸の取組みなどによる医療費の抑制を図り、扶助費増加の軽減に努める。

補助費等



類似団体内順位 39/51

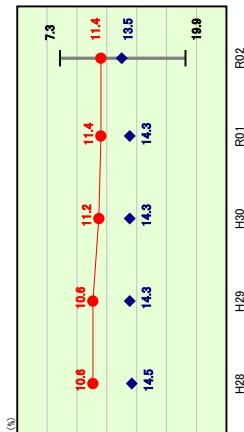
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準となっているが、その差は1.8ポイントと前年度より改善している。減少傾向ではあるが、要因として、公営企業である市民病院事業会計への建設償還額を含む補助金額が、類似団体と比べて多いことが大きな要因である。今後、各種団体等への補助金を含め適正化を図っていく。

その他



類似団体内順位 5/51

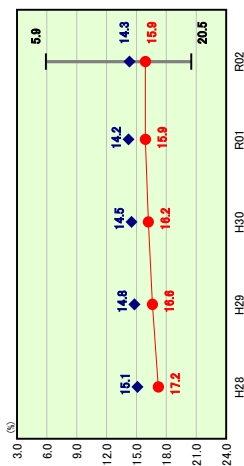
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

維持補修費、繰出金に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ2.1ポイント低くなっている。これは、類似団体に比べ高齢化率が低いことによるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれるため、市民の健康的な生活の維持・増進のための取り組みを進めることにより、経費の削減に努める。

公債費



類似団体内順位 36/51

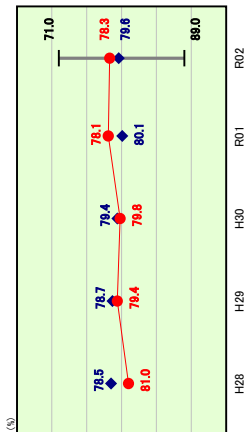
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、横ばいとなっている。これは、地方債の新規発行抑制に努めていることによるが、依然として類似団体平均よりも高い水準であることから、今後も引き続き財政の健全化に努める。

公債費以外の分析



類似団体内順位 19/51

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

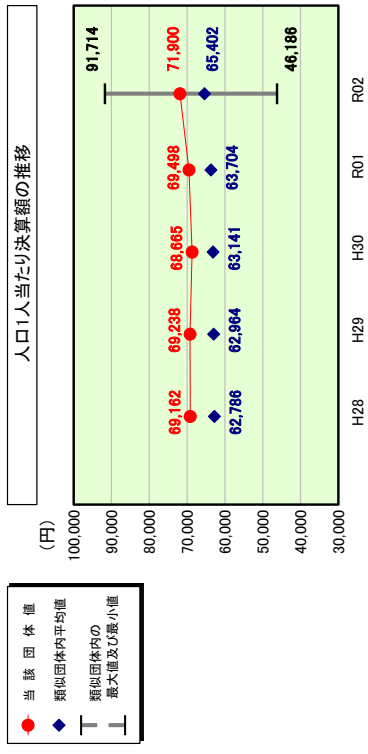
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっており、類似団体平均よりも低い水準である。これは会計年度任用職員制度の導入等により人件費が上昇したことや、高齢化等による社会保障費増に伴う特別会計への繰り出しの増加などが要因である。また、後は高齢化率の上昇などで扶助費等の増加が見込まれるため、内部管理経費等の一層の削減を推進し、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

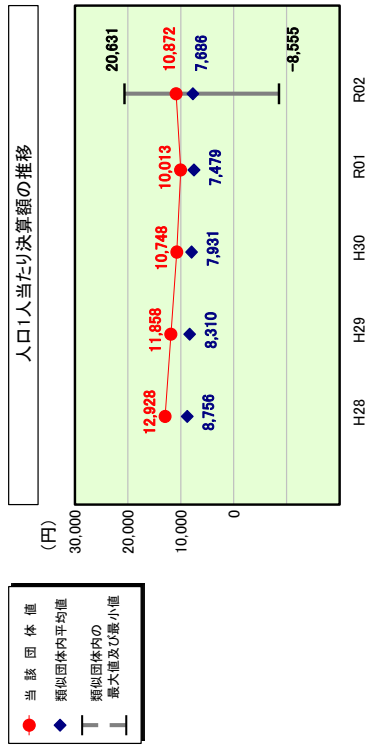
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,802,444	70,379	61,284	61,284	14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,168	38	4,066	4,066	▲99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	331,878	2,994	604	604	395.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,901	2,462	2,509	2,509	▲1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,000	244	1,157	1,157	▲78.9
▲退職金	▲467,396	▲4,228	▲4,228	▲4,228	▲0.3
合計	7,970,995	71,900	65,402	65,402	9.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	6.06	0.14
ラス・ハイ・レス指数	96.1	99.2	▲3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

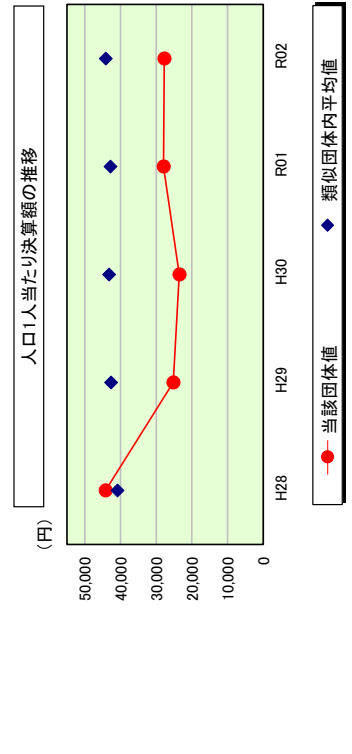


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,841,136	34,648	32,044	32,044	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	29	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,535,903	13,854	6,008	6,008	130.6
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,321	21	1,198	1,198	▲98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	678,682	6,122	852	852	618.5
一時借入金	-	-	2	2	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲1,075,575	▲9,702	▲6,316	▲6,316	53.6
▲特定財源の額	▲3,777,155	▲34,070	▲26,078	▲26,078	30.6
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,205,312	10,872	7,686	7,686	41.5
合計	1,205,312	10,872	7,686	7,686	41.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	5,028,859	44,193	34.4	40,879	40,879	▲7.7	42.1
うち単独分	2,966,149	26,066	27.2	24,087	24,087	▲7.9	35.1
H29	2,860,934	25,212	43.0	24,851	24,851	4.3	▲47.2
うち単独分	1,942,090	17,115	34.3	22,676	22,676	▲5.9	▲28.4
H30	2,655,503	17,115	6.6	23,246	23,246	1.3	▲7.9
うち単独分	1,759,630	15,953	18.8	22,622	22,622	▲0.2	▲6.6
R01	3,130,400	27,966	18.8	27,966	27,966	1.4	19.7
うち単独分	2,100,500	18,766	17.6	22,936	22,936	1.4	16.2
R02	3,076,412	27,750	▲0.8	27,750	27,750	3.1	▲3.9
うち単独分	1,861,422	16,901	▲10.5	23,644	23,644	3.1	▲13.6
過去5年間平均	3,350,422	29,732	0.6	29,732	29,732	0.0	0.6
うち単独分	2,133,958	18,938	▲1.4	23,193	23,193	▲1.9	0.5

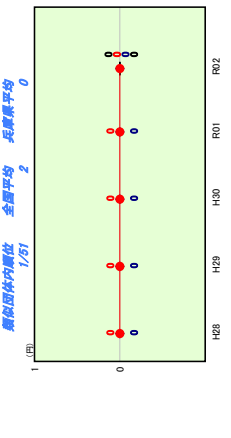
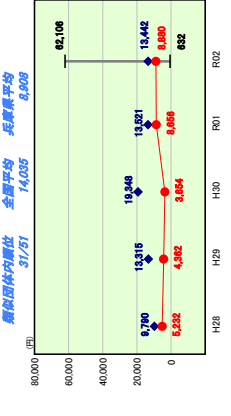
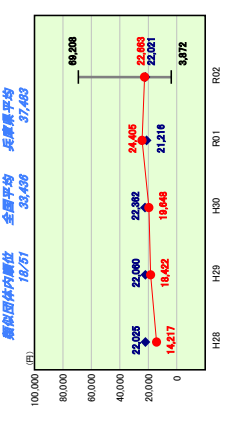
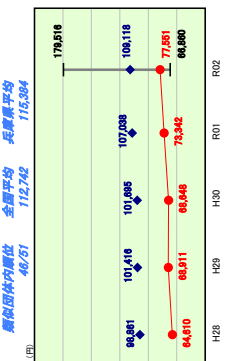
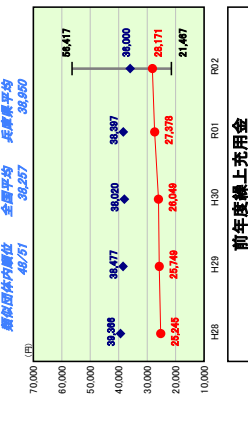
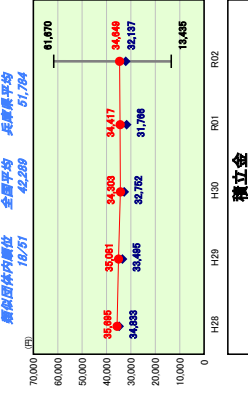
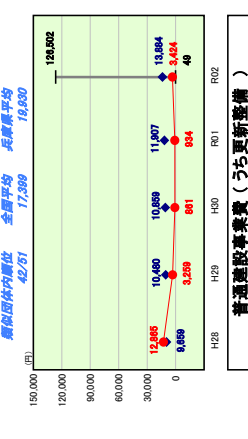
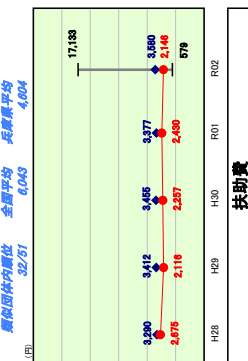
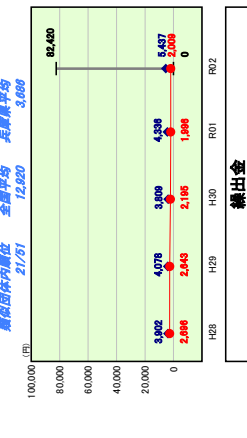
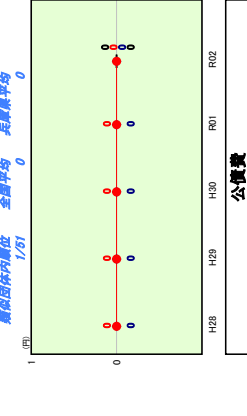
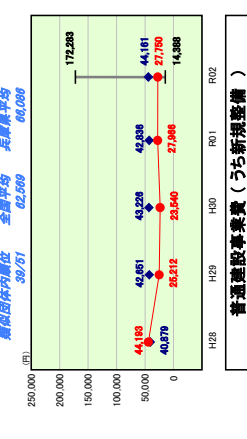
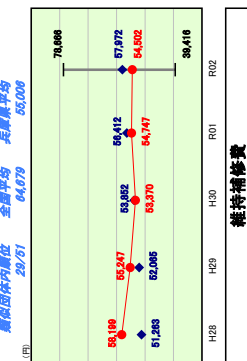
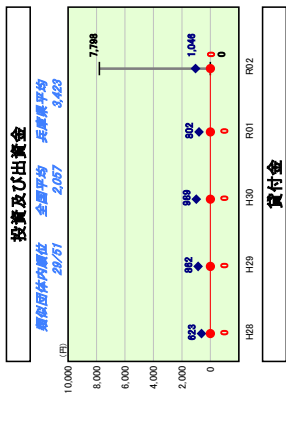
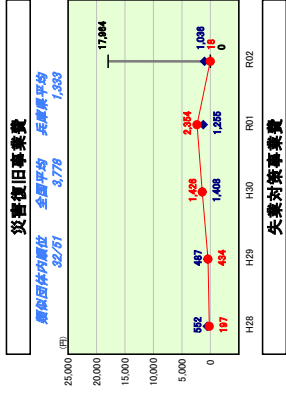
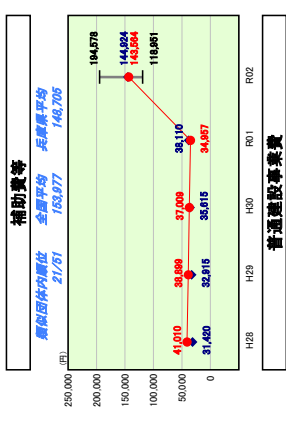
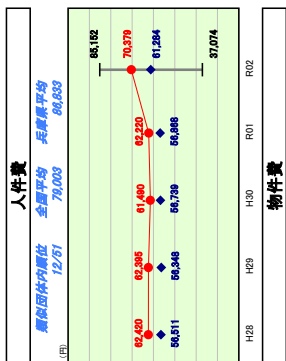
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県三田市

人口	110,983 人(02.1.1現在)	実数	字比率	-	%
うち日本人	104,066 人(02.1.1現在)	運補費	字比率	0.0	%
外国人	6,917 人	実数	字比率	0.0	%
世帯数	50,719 世帯	市民権取得比率			
世帯当り	40,846 1.15 世帯	市町村費			
歳入総額	471,841 千円	H29 Ⅱ-3			
歳入総額	23,814,523 千円	R01 Ⅱ-3			
歳入総額	33,580,664 千円	R02 Ⅱ-3			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



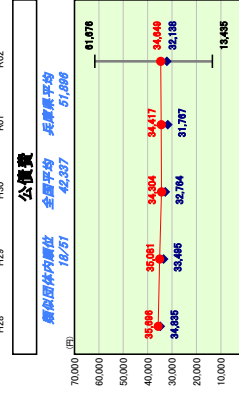
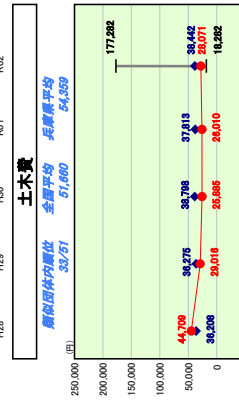
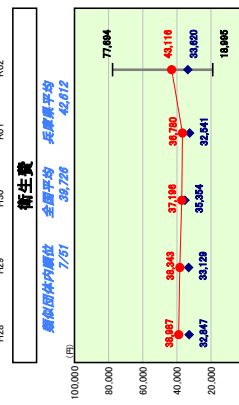
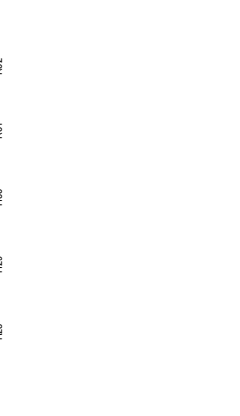
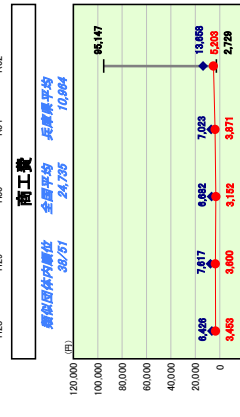
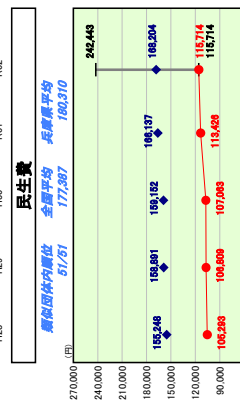
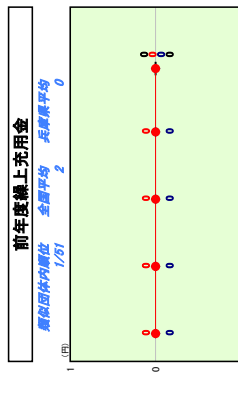
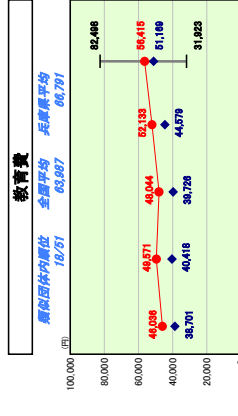
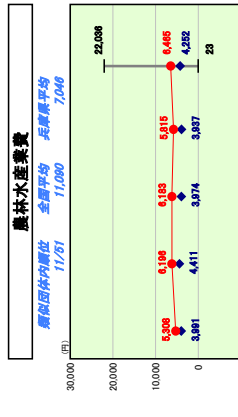
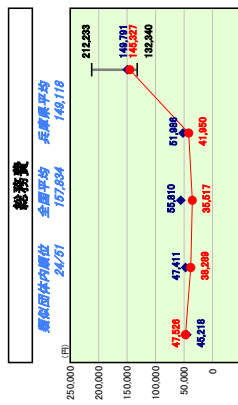
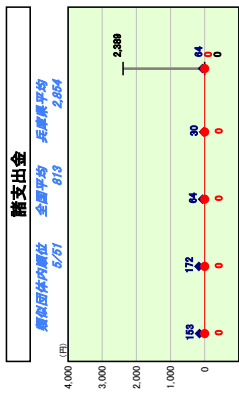
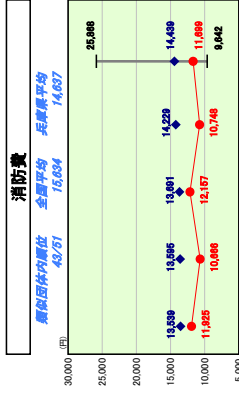
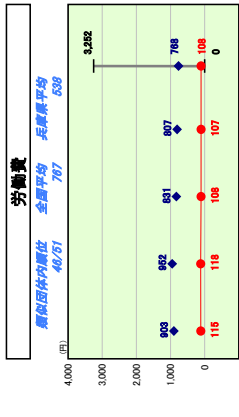
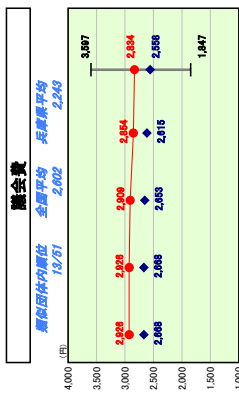
性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり449.61円となっている。このうち、扶助費及び出資金は、類似団体平均に比べて低い水準にあるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれる。このため、社会保障経費の抑制に向けて、30年度から医療費助成制度を見直ししており、令和2年度には、更なる削減を見直しを行った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	110,983人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	104,096人(03.1.現在)	連綿実数	比率	%
外国人	6,887人	増減	比率	%
市入籍者	50,729,902人	増減	比率	%
市外転入者	40,846,115人	増減	比率	%
市外転出者	471,841人	増減	比率	%
市外転入超過	23,814,523人	増減	比率	%
地方標準定数	33,580,664人	増減	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均である。前年度決算平均は、前年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

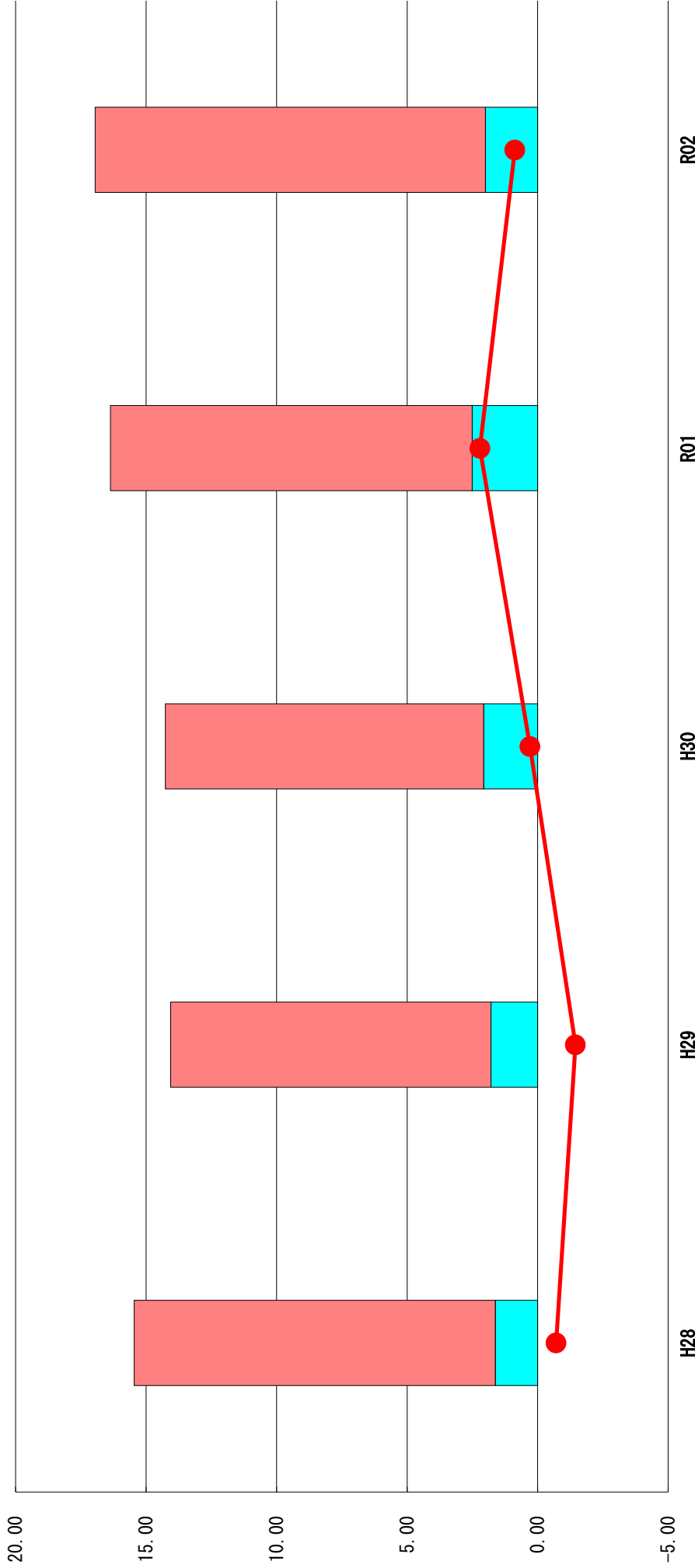
歳出決算総額は、住民一人当たり449.61円となっている。このうち、約30%を占める民生費については、住民一人当たり151.74円となっており、類似団体の中で最も低いコストとなっている。これは、高齢化率や生活保護率が全国平均に比べて低く、扶助対象者が少ないことによるが、将来的には、高齢化に伴う医療費や社会保障費の急激な増加が見込まれることから、公費負担の見直し等により扶助費増加の抑制に努め、持続可能なまちづくりを行うことが必要である。
 教育費については、国のdIGASツール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備により前年度より増加している。
 また、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、総務費や衛生費で経費が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.84	12.27	12.19	13.86	14.95
		1.62	1.79	2.07	2.51	2.00
実質収支額		▲ 0.71	▲ 1.45	0.29	2.21	0.87

分析欄

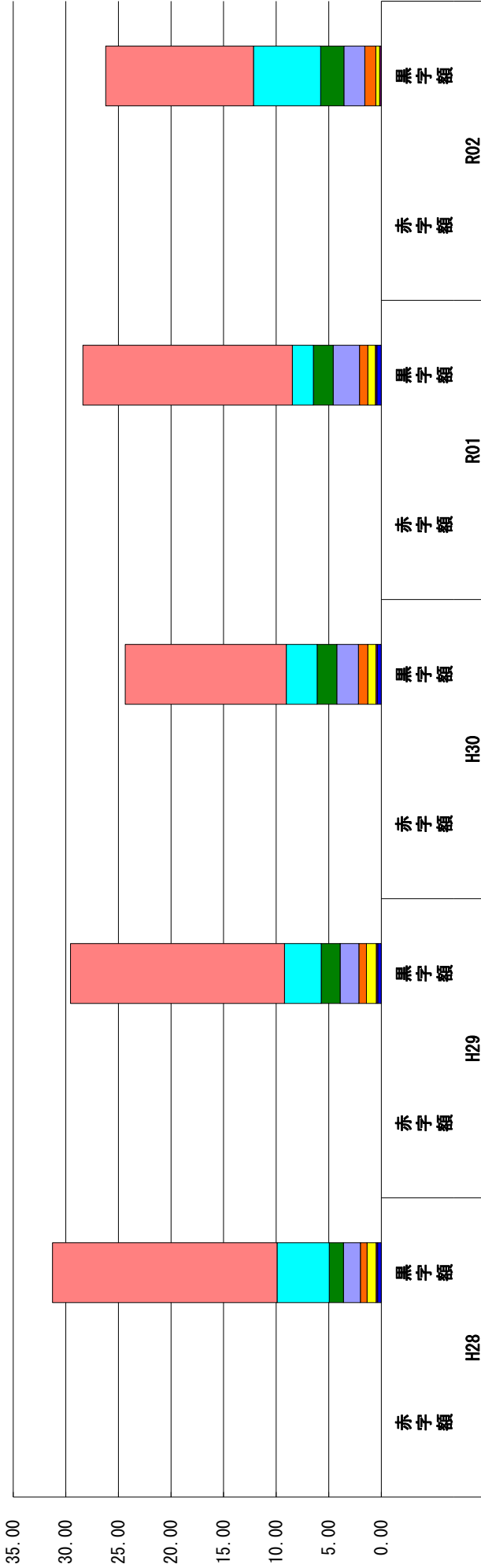
歳入では、新型コロナウイルスの影響等により市税の減少や、地方消費税交付金が税率改正による増加見込を下回った一方で、臨時交付金等の国庫支出金の増加等により全体では増となった。歳出では、国のGIGAスクール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備や会計年度任用職員制度の導入等により全体では増となった。一般会計全体では歳入が歳出を上回り、財政調整基金のとりくみを行わなかった。今後も歳出の抑制や新たな財源の確保を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	21.36	20.35	15.32	19.92	14.04
三田市民病院事業会計	4.96	3.49	2.93	2.00	6.38
下水道事業会計	1.35	1.80	1.86	1.88	2.22
一般会計	1.61	1.78	2.06	2.50	1.99
介護保険事業特別会計	0.63	0.72	0.89	0.80	1.04
国民健康保険事業特別会計	0.87	0.94	0.78	0.71	0.37
後期高齢者医療事業特別会計	0.14	0.14	0.15	0.14	0.16
公営墓地整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.35	0.34	0.36	0.43	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、これまで常に黒字となっており、前年度に引き続き令和2年度も全会計で黒字となった。令和2年度の黒字は、標準財政規模比で26.2%で前年度比で2.2%減となった。

水道事業会計は、標準財政規模比で14.0%で前年度比5.9ポイント低下している。また、三田市民病院事業会計は、標準財政規模比で6.4%で前年度比4.4ポイント増している。

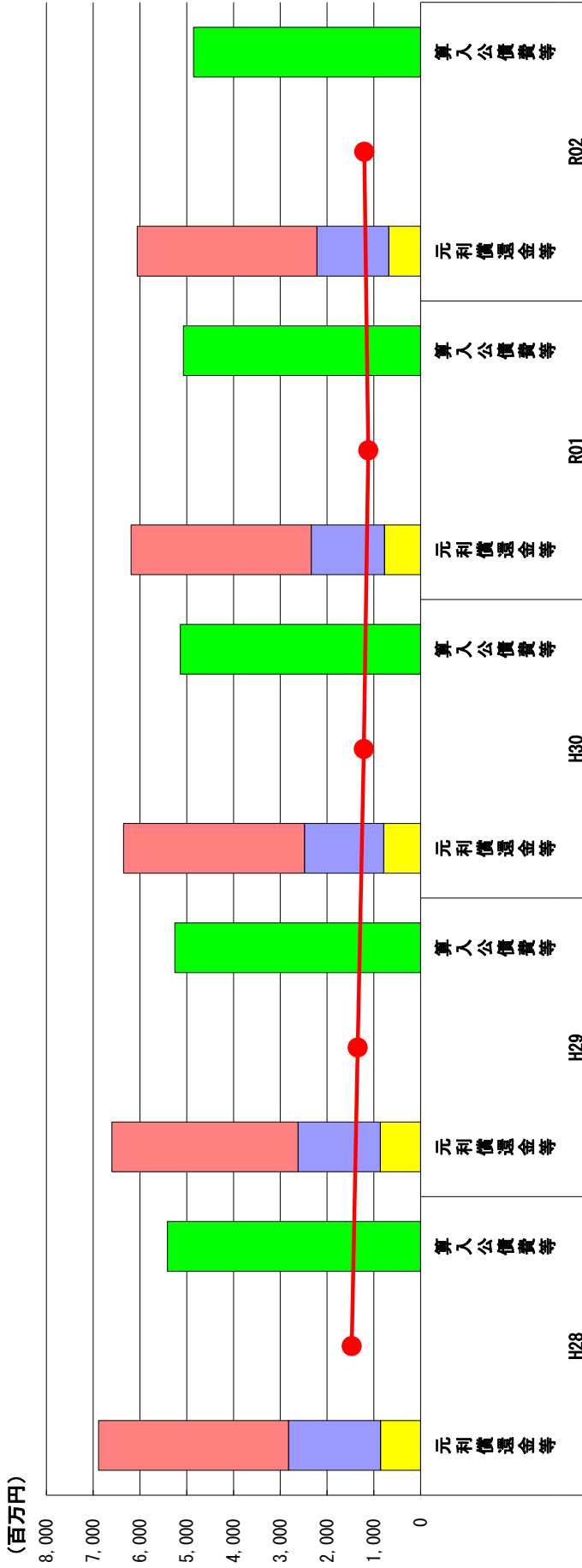
その他の会計については、標準財政規模が変動するため多少変動するが、赤字が発生しないように健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,062	3,980	3,869	3,852	3,841
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,965	1,760	1,693	1,566	1,536
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
債務負担行為に基づく支出額		857	859	787	771	679
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,414	5,257	5,138	5,072	4,854
算入公債費等 (A)		1,472	1,344	1,213	1,119	1,204
算入公債費等 (B)						
(A) - (B)						

分析欄
 元利償還金等は、地方債の新規発行抑制などにより前年度比1.3億円減少しているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金では、下水道事業債の減少等により0.3億円減少している。
 また、算入公債費等は立替施行償還金などの減少により、前年度に比べて2.2億円の減少となっている。
 その結果、実質公債費比率の分子は、前年度比0.8億円の増となっている。
 今後も、地方債の新規発行をコントロールすることにより、財政の健全化に取り組み。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
 H27年度に満期一括償還地方債は償還済みのため、現在は満期一括償還地方債のための積み立ては実施していない。

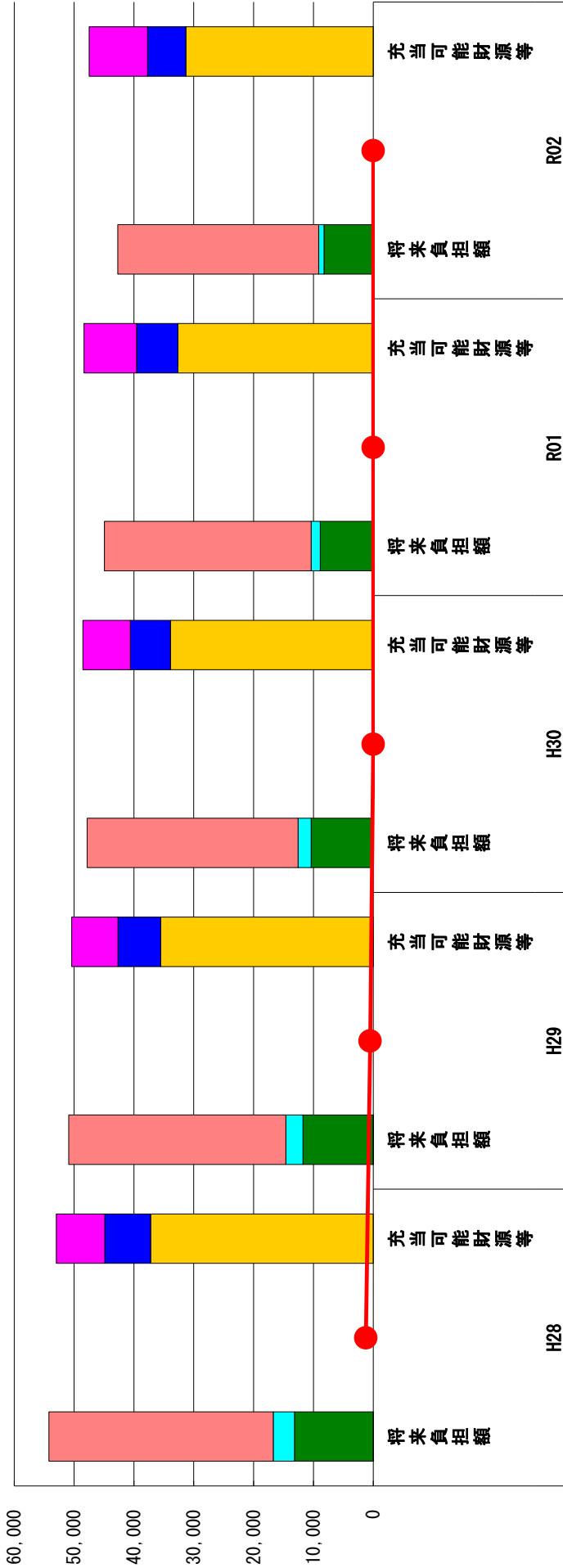
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	37,473	36,295	35,242	34,552	33,581	
債務負担行為に基づく支出予定額	3,563	2,857	2,191	1,510	890	
公営企業債等繰入見込額	13,157	11,740	10,374	8,862	8,221	
組合等負担等見込額	10	12	10	7	5	
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	
設立法人等の負債額等負担見込額	2	3	1	1	3	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	8,094	7,703	7,929	8,793	9,743	
充当可能特定歳入	7,673	7,161	6,886	6,915	6,417	
基準財政需要額算入見込額	37,203	35,520	33,911	32,628	31,318	
将来負担比率の分子	1,235	523	▲ 708	▲ 3,404	▲ 4,779	

分析欄

将来負担額は、平成19年度以降年々減少しており、R2年度は427億円、前年度比で22.3億円の減となった。主な要因は、地方債の新規発行抑制等による地方債残高の減、立替施行未償還金の減のほか、企業債残高の減も含め、将来債務を削減したことによる。

一方で、充当可能財源等も19年度以降年々減少しており、R2年度は474.8億円、前年度比で8.6億円減少した。主な要因は、地方債残高の減少による基準財政需要額算入見込み額の減少による。

H30年度から将来負担比率はマイナスを維持しているものの、今後、公共施設等の更新により将来負担の増が見込まれるため、引き続き地方債残高の適切な管理に努める。

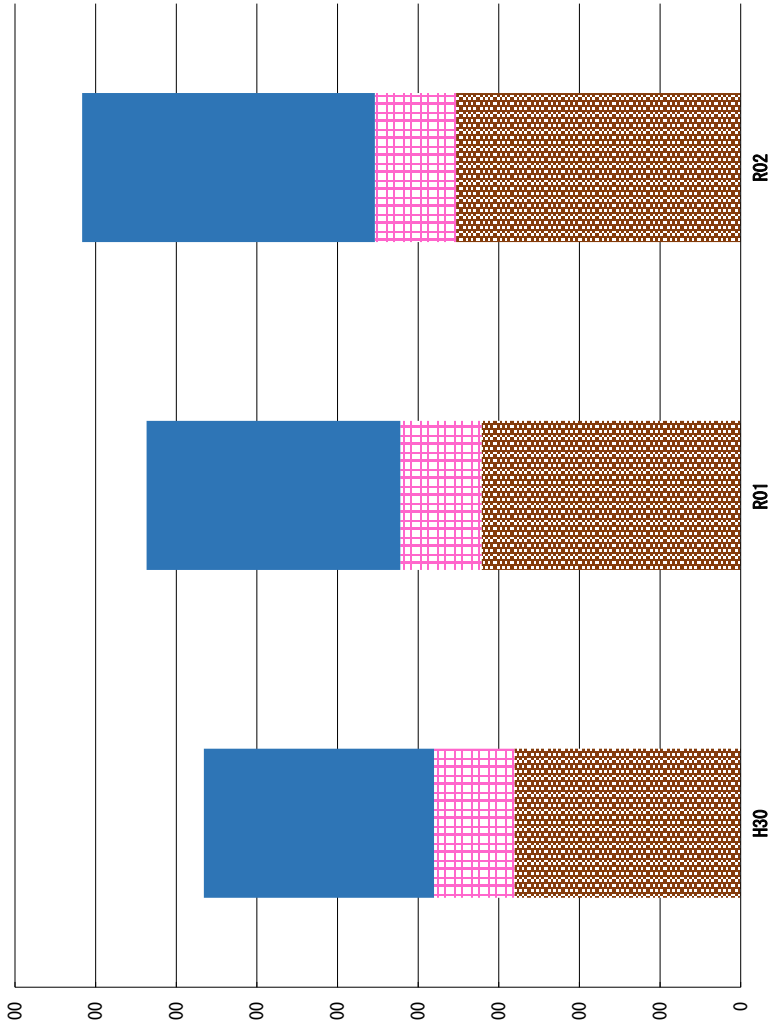
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,806	3,214	3,530
減債基金		997	1,008	1,008
その他特定目的基金		2,854	3,146	3,629
公共施設等整備基金		335	690	916
三田駅前一番館基金		721	769	824
地域福祉基金		389	390	390
グリーン・クリーン基金		311	337	368
ありがとう！三田っ子応援基金		341	341	342
基金残高合計		6,657	7,368	8,168

基金全体

(増減理由)
2年度は、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てたほか、公共施設マネジメント対応財源として公共施設等整備基金に積立てたことなどで9,8億円増加した一方で、子ども教育・子育て支援事業への取り崩しや、2年度に創設したさんだエール基金から新型コロナウイルス対策などに1.8億円取り崩した。基金全体として8.0億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金からの取り崩しを抑制する一方で、特定目的基金からは目的に沿った取り崩しを行っていく予定だが、基金減少を抑えつつ、将来の公共施設更新に備え積立てできるように努める。

財政調整基金

(増減理由)

R2年度は取り崩しを行わず、前年度の決算剰余金の積立て等により残高は約3億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

減債基金

(増減理由)

R2年度は取り崩しを行わず、運用利子や土地売却収入の積立により残高は約70万円増加した。

(今後の方針)

減債基金の残高は、財政調整基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ありがとう！三田っ子応援基金：三田への思いのもと寄せられた寄附金を、三田の次世代を担う子どもを育成する事業に充てる。
- ・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金：北摂三田ニュータウンの公共施設の整備、維持管理等の資金に充てる。

(増減理由)

- ・ありがとう！三田っ子応援基金：ふるさと納税による寄附金の積立による増加、及び保育所・認定こども園への教育環境を図る補助などの子育てに関する事業や、学校図書整備など子どもの教育に関する事業などへ取り崩しにより減少し、全体で約100万円増加した。
- ・三田駅前一番館基金：財産買付収入相当額を積み立てることなどで、約0.6億円増加した。
- ・開発関連基金：公營墓地特会への買付などで、約0.5億円減少した。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：公共施設マネジメントの推進に向けた財源確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

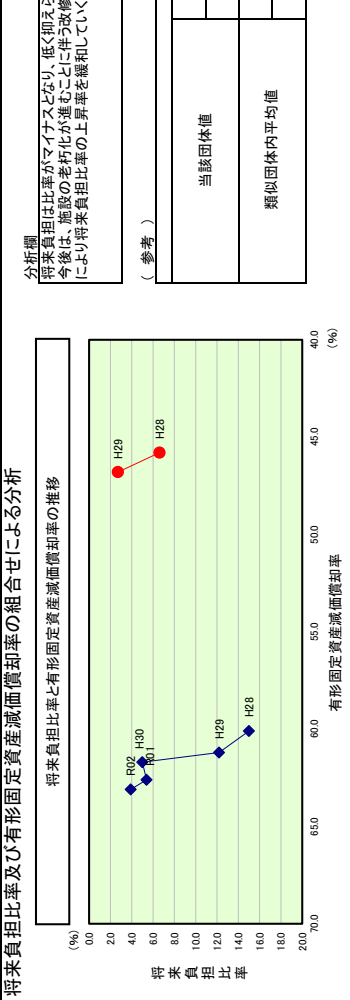
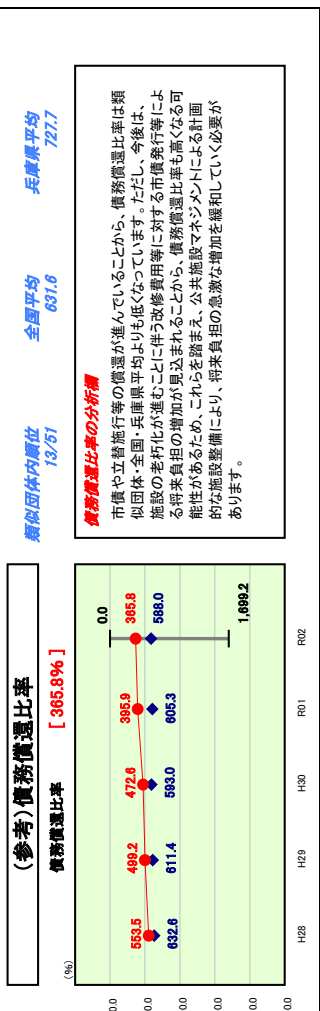
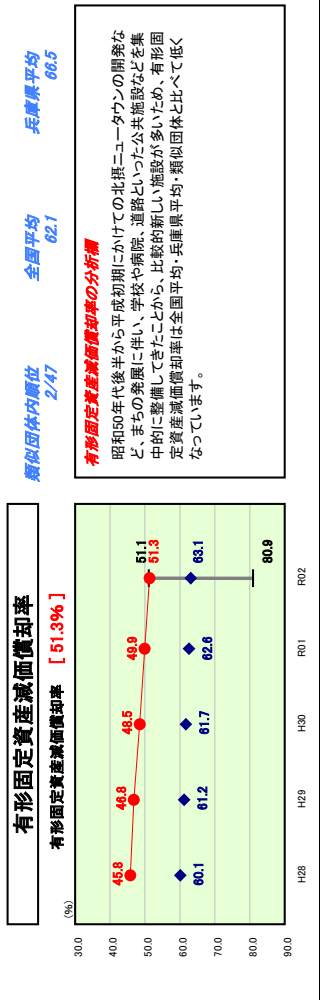
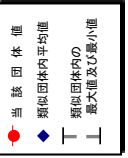
兵庫県三田市

人口	110,863	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655	人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²	
総人口	50,712,902	千円	
総収入	49,846,115	千円	
総支出	471,841	千円	
標準財政規模	23,614,523	千円	
地方債現在高	33,580,664	千円	

実赤字比率	-	%
実黒字比率	-	%
実公債費比率	6.0	%
実将来負担比率	-	%

市町村別	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3
年度	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3		

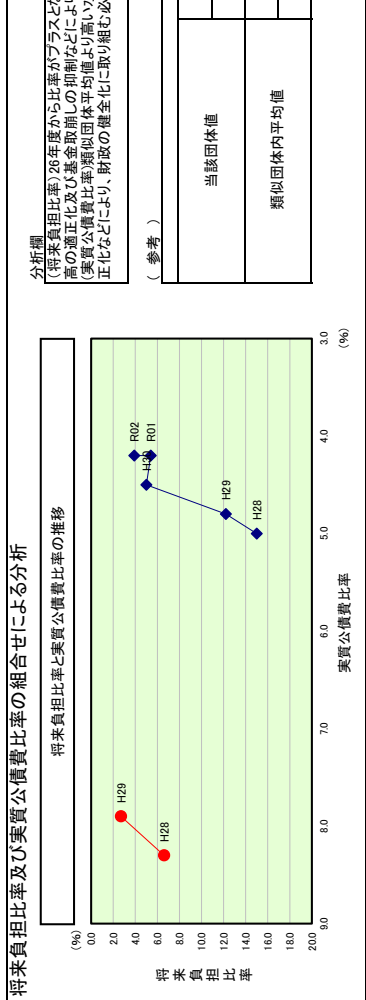
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産償還率の組合せによる分析

当該団体	有形固定資産償還率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
将来負担比率	6.6	2.7	-	-	-	
有形固定資産償還率	45.8	46.8	48.5	49.9	51.3	
類似団体内平均値		有形固定資産償還率				
将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9	
有形固定資産償還率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1	

分析欄
 将来負担比率は比率がマイナスとなり、低く抑えられています。また、有形固定資産償還率は比較的新しい施設が多いため、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比べ低くなっています。今後は、施設の老朽化が進むことに伴う改修費用等に対する市債増加が見込まれることから、将来負担比率も上昇傾向になる見込みです。これらを踏まえ、公共施設マネジメントによる計画的な施設整備により将来負担比率の上昇を緩和していく必要があります。



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体	実質公債費比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
将来負担比率	6.6	2.7	-	-	-	
実質公債費比率	8.3	7.9	7.1	6.4	6.0	
類似団体内平均値		実質公債費比率				
将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9	
実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2	

分析欄
 (将来負担比率)28年度から比率がプラスとなり、R2年度とマイナスになりました。これは、市債等将来債務の減少率が基金の減少率を上回ったためです。引き続き地方債残高の適正化及び基金取崩しの抑制などにより将来負担の軽減に努める必要があります。(実質公債費比率)類似団体平均値より高い水準ではありますが、前年度比0.4ポイント改善しました。これは、元利償還金が減少する一方で、標準財政規模は微増したためです。今後も、地方債残高の適正化などにより、財政の健全化に取り組む必要があります。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

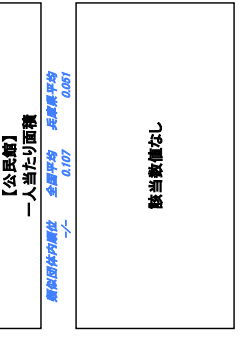
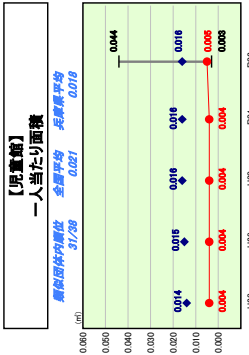
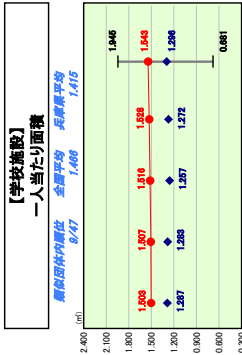
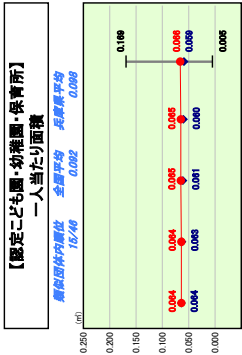
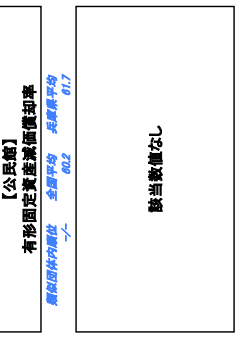
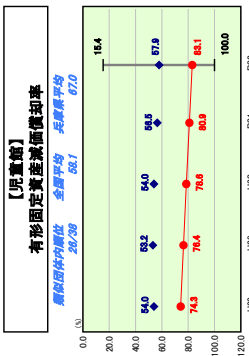
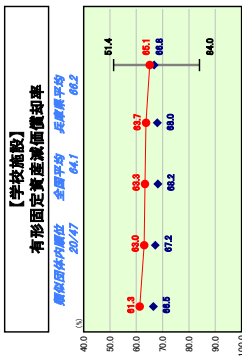
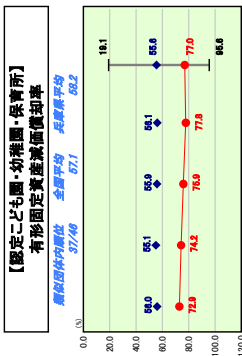
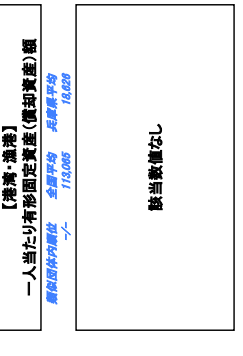
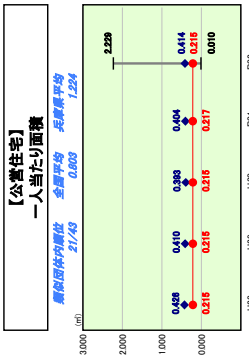
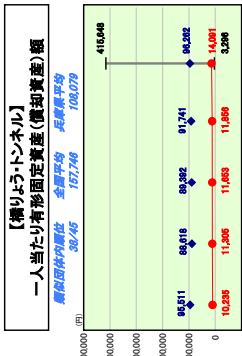
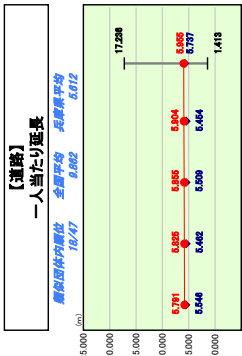
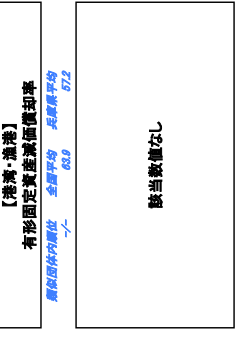
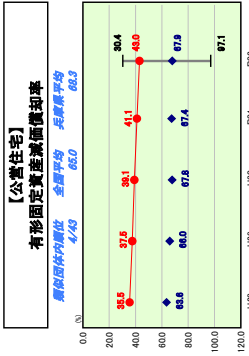
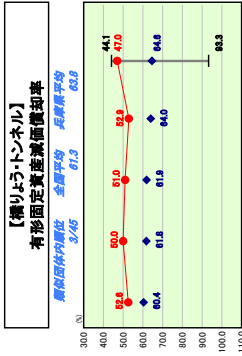
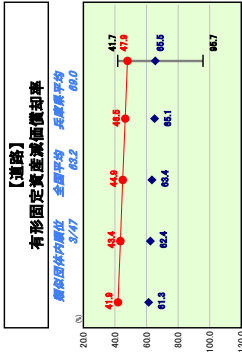
令和2年度

兵庫県三田市

人口	110,983	人(93.1,100%)		
うち日本人	109,655	人(93.1,100%)		
外国人	210,32	人(1.9,2.1%)	6.0	%
出生	60,712	人(1.0,1.1%)	-	%
死亡	46,846	人(0.8,0.5%)		%
出生超過	13,866	人(0.1,0.0%)		%
出生率	471,941	人/千円	H28	II-3
死亡率	414,623	人/千円	RO1	II-3
出生率超過率	33,589	人/千円	RO2	II-3

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界前年平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で前年のあった団体に属するもの。

◆ 類似団体内順位
 ▲ 類似団体内平均値
 ▼ 類似団体内の最大値及び最小値



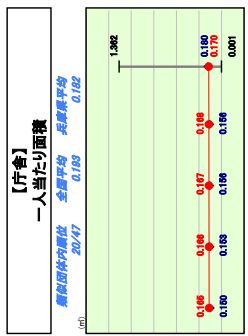
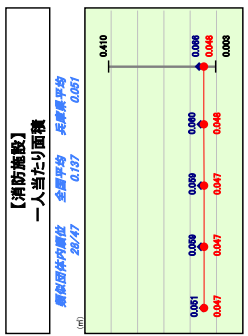
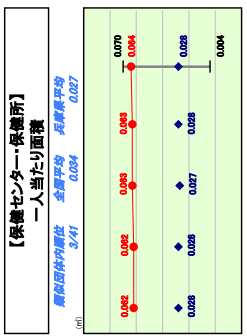
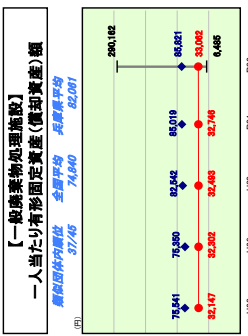
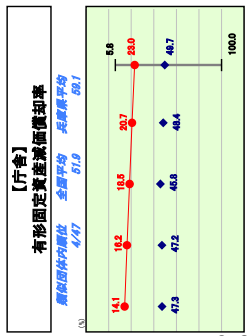
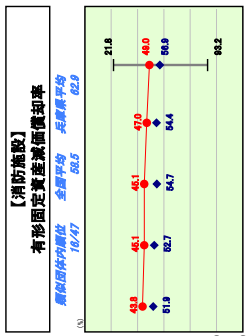
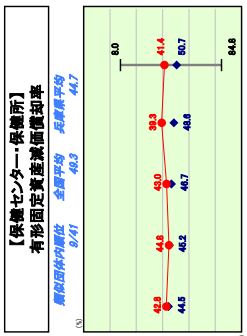
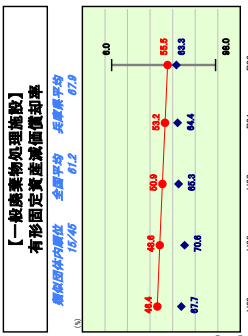
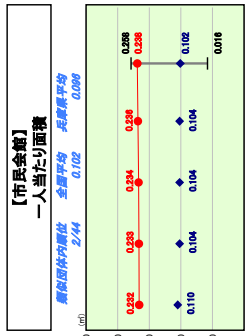
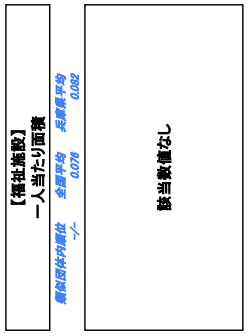
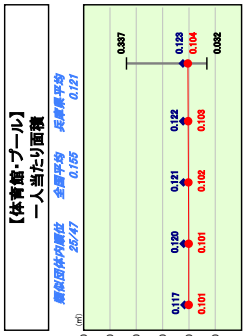
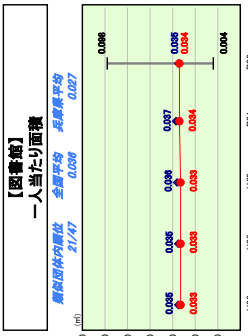
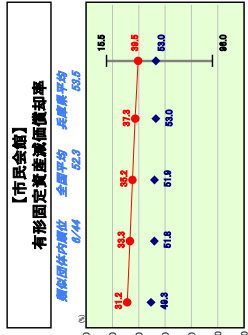
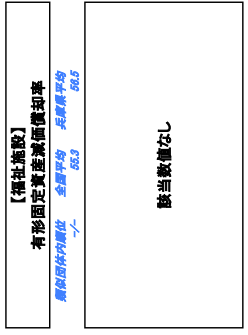
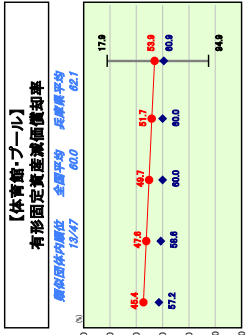
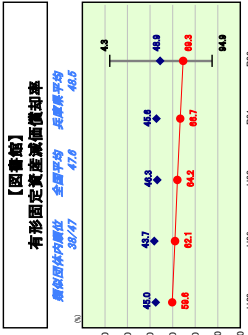
【資料提供の分析】
 全体的にニュータウン開発に伴う新しい施設が多く、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で、幼稚園・保育所や児童館では、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることから、今後は公共施設でメンテナンスにより、計画的な改善を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	110,983	人(93.1,1) (推計)							
うち日本人	109,655	人(93.1,1) (推計)							
面積	210.32	km ²			6.0	%			
農地面積	50,712,102	平方メートル							
農家戸数	46,846,115	戸							
農業人口	471,941	千人							
農業就業人口	251,423	千人							
地方財政支出	33,589,084	千円							

※ 市町村別とは、人口および産業構造等に全市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を当該団体と看做す。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度推定値の状況である。前年度類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。

● 類似団体内順位
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値



【類似団体の分析値】
 全国平均・類似団体内順位と比較し、図書館では有形固定資産減価償却率が高く劣化が進んでおり、公民館や市民センターにより計画的な改修を進めていく必要が感じられます。建物が新しい有形固定資産減価償却率が低くなっています。また、市役所一人当たり面積と、市民会館と保健センターが各平均を上回っており、人口減少が進んでいくことが懸念されます。一般廃棄物処理施設では、各平均と比較して有形固定資産減価償却率及び市役所一人当たり有形固定資産額ともに低い数値となっています。ただし、施設の性質上、損耗が激しく耐用年数一稼働年数と見なされることから、減価償却という観点だけでなく、点検等の実施により施設劣化の具合を適切に判断する必要が感じられます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2	×	×	×	×	599,741	240,029	標準財政規模	11,932,625	11,556,145
人口	42,700							21,850	21,850	公債費負担比率	9.8	11.6
住民基本台帳人口(※7)	44,313							175,185	165,168	種別化判断比率	-	-
	増減率 (%)	-3.6						0	0	実質赤字比率	-	-
面積 (km ²)	150.98							510,508	187,018	連結実質赤字比率	-	-
	人口密度 (人/km ²)	283						18,288,873	15,013,627	実質公債費比率	8.1	7.6
世帯数 (世帯)	16,245									将来負担比率	46.6	69.4
職員状況												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員状況					
							一般職員等	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員
特別職等	1	8,930	233	一般職員	778,220	3,340	地方債現在高	19,864,613				
	1	7,140		嘱託職員			うち公的資金	17,701,038				
	1	6,400	14	嘱託職員	50,008	3,572	債務負担金額(支出予定額)	1,262,919				
	1	4,510	56	嘱託職員	180,256	3,219	収益事業収入	-				
	1	3,800		嘱託職員			土地開発基金現在高	-				
	13	3,500	289	合計	958,476	3,317	財政調整基金	1,844,546				
				ラスバイレズ指数		89.3	減価基金	458,380				
							その他特定目的基金	2,968,240				
一般会計等の一覧												
事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	下水道事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計	産業団地整備事業特別会計	組合等名	項番	項番	項番	項番
(2) 公園用地整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	病院事業会計	(9) 産業団地整備事業特別会計	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	(18) 株式会社加西西北条都市開発	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 株式会社加西西北条都市開発
	(5) 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計						(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 北条鉄道株式会社	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 北条鉄道株式会社
								(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 北はりま消防組合	
								(13) 北はりま消防組合		(13) 北はりま消防組合	(14) 播磨内陸医療事業組合	
								(14) 播磨内陸医療事業組合		(14) 播磨内陸医療事業組合	(15) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあ	
								(15) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあ		(15) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあ	(16) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	
								(16) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合		(16) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	(17) 小野加東加西環境施設事務組合	
								(17) 小野加東加西環境施設事務組合		(17) 小野加東加西環境施設事務組合		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上特別償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、種別化法の算出対象となっていない団体は「()」の団体に「○」の印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	6,944,203	22.0	普通税	6,686,781	96.3	普通税	6,686,781
地方譲与税	162,211	0.5	法定普通税	2,611,810	37.6	法定普通税	2,611,810
地方譲与税	6,367	0.0	市町村民税	79,109	1.1	市町村民税	79,109
地方譲与税	35,727	0.1	個人均等割	2,062,541	29.7	個人均等割	2,062,541
地方譲与税	41,427	0.1	所得割	185,840	2.7	所得割	185,840
地方譲与税	948,956	3.0	法人均等割	284,320	4.1	法人均等割	284,320
地方譲与税	64,011	0.2	法人均等割	3,650,687	52.6	法人均等割	3,650,687
地方譲与税	10	0.0	法人均等割	165,998	2.4	法人均等割	165,998
地方譲与税	18,733	0.1	法人均等割	258,286	3.7	法人均等割	258,286
地方譲与税	49,079	0.2	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	42,425	0.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	28,858	0.1	法人均等割	257,422	3.7	法人均等割	257,422
地方譲与税	8,751	0.0	法人均等割	257,422	3.7	法人均等割	257,422
地方譲与税	4,816	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	3,248,805	11.8	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	3,248,805	10.3	法人均等割	257,422	3.7	法人均等割	257,422
地方譲与税	478,745	1.5	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	12,040,701	38.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	5,322	0.0	法人均等割	6,944,203	100.0	法人均等割	6,944,203
地方譲与税	46,367	0.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	215,710	0.7	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	111,254	0.4	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	7,926,874	25.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	34,236	0.1	法人均等割	99.0	96.6	法人均等割	99.0
地方譲与税	1,566,413	5.0	法人均等割	99.2	96.9	法人均等割	99.2
地方譲与税	13,610	0.0	法人均等割	98.8	96.2	法人均等割	98.8
地方譲与税	5,414,819	17.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	918,065	2.9	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	599,741	1.9	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	657,290	2.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	2,088,492	6.5	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	19,756	0.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	36,600	0.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	650,200	2.1	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	31,618,894	100.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	11,419,889	37.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	114,976	0.4	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	73,234	0.2	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	5,725	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	9,122	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	107	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	370	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	1	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-
地方譲与税	370	0.0	法人均等割	-	-	法人均等割	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	6,944,203	22.0	地方譲与税	6,944,203	100.0
地方譲与税	162,211	0.5	地方譲与税	162,211	2.3
地方譲与税	6,367	0.0	地方譲与税	6,367	0.0
地方譲与税	35,727	0.1	地方譲与税	35,727	0.5
地方譲与税	41,427	0.1	地方譲与税	41,427	0.6
地方譲与税	948,956	3.0	地方譲与税	948,956	13.6
地方譲与税	64,011	0.2	地方譲与税	64,011	0.9
地方譲与税	10	0.0	地方譲与税	10	0.0
地方譲与税	18,733	0.1	地方譲与税	18,733	0.3
地方譲与税	49,079	0.2	地方譲与税	49,079	0.7
地方譲与税	42,425	0.1	地方譲与税	42,425	0.6
地方譲与税	28,858	0.1	地方譲与税	28,858	0.4
地方譲与税	8,751	0.0	地方譲与税	8,751	0.1
地方譲与税	4,816	0.0	地方譲与税	4,816	0.0
地方譲与税	3,248,805	11.8	地方譲与税	3,248,805	4.7
地方譲与税	3,248,805	10.3	地方譲与税	3,248,805	4.7
地方譲与税	478,745	1.5	地方譲与税	478,745	0.7
地方譲与税	12,040,701	38.1	地方譲与税	12,040,701	17.4
地方譲与税	5,322	0.0	地方譲与税	5,322	0.0
地方譲与税	46,367	0.1	地方譲与税	46,367	0.0
地方譲与税	215,710	0.7	地方譲与税	215,710	0.3
地方譲与税	111,254	0.4	地方譲与税	111,254	0.2
地方譲与税	7,926,874	25.1	地方譲与税	7,926,874	11.2
地方譲与税	34,236	0.1	地方譲与税	34,236	0.0
地方譲与税	1,566,413	5.0	地方譲与税	1,566,413	0.2
地方譲与税	13,610	0.0	地方譲与税	13,610	0.0
地方譲与税	5,414,819	17.1	地方譲与税	5,414,819	7.7
地方譲与税	918,065	2.9	地方譲与税	918,065	1.3
地方譲与税	599,741	1.9	地方譲与税	599,741	0.8
地方譲与税	657,290	2.1	地方譲与税	657,290	0.9
地方譲与税	2,088,492	6.5	地方譲与税	2,088,492	2.9
地方譲与税	19,756	0.1	地方譲与税	19,756	0.0
地方譲与税	36,600	0.1	地方譲与税	36,600	0.0
地方譲与税	650,200	2.1	地方譲与税	650,200	0.9
地方譲与税	31,618,894	100.0	地方譲与税	31,618,894	44.3
地方譲与税	11,419,889	37.0	地方譲与税	11,419,889	16.0
地方譲与税	114,976	0.4	地方譲与税	114,976	0.2
地方譲与税	73,234	0.2	地方譲与税	73,234	0.1
地方譲与税	5,725	0.0	地方譲与税	5,725	0.0
地方譲与税	9,122	0.0	地方譲与税	9,122	0.0
地方譲与税	107	0.0	地方譲与税	107	0.0
地方譲与税	370	0.0	地方譲与税	370	0.0
地方譲与税	1	0.0	地方譲与税	1	0.0
地方譲与税	370	0.0	地方譲与税	370	0.0

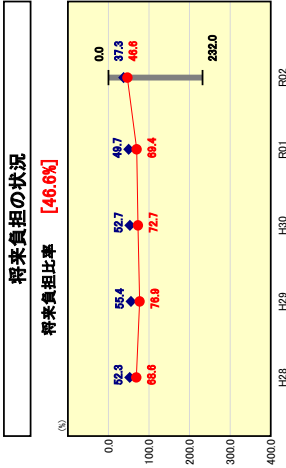
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

人	口	うち日本人	外国人(02.1.現在)	世帯数	世帯あたり人口	世帯あたり世帯員数	世帯あたり人口	世帯あたり世帯員数
43,482	48,482	43,482	5,000	15,000	3.23	1.50	1.73	1.50
150,98	150,98	150,98	0	15,000	10.07	6.67	13.34	6.67
31,618,884	31,618,884	31,618,884	0	15,000	2,108	443	1,665	443
30,582,516	30,582,516	30,582,516	0	15,000	2,039	405	1,634	405
695,035	695,035	695,035	0	15,000	46	3	43	3
11,932,625	11,932,625	11,932,625	0	15,000	795	15	780	15
20,187,945	20,187,945	20,187,945	0	15,000	1,346	27	1,319	27

※市町村別では、人口および産業連関等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



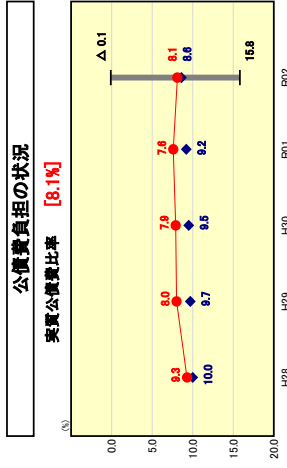
類似団体内順位 49/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 前年度から、22.8ポイントと大幅に改善しました。主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。
 とはいえ、類似団体平均に比べ約9ポイント悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。



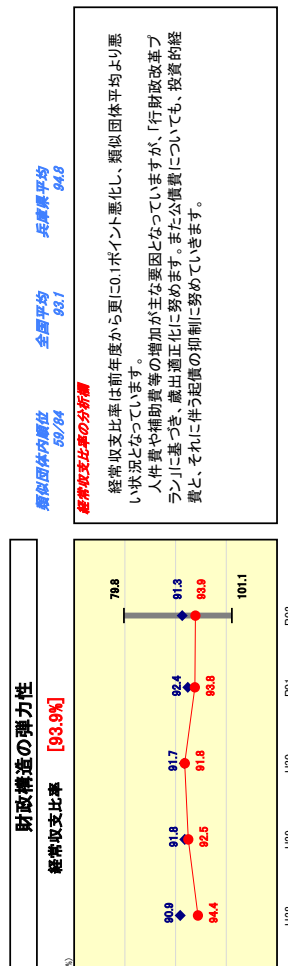
類似団体内順位 25/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。
 新たな産業同地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制率により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。



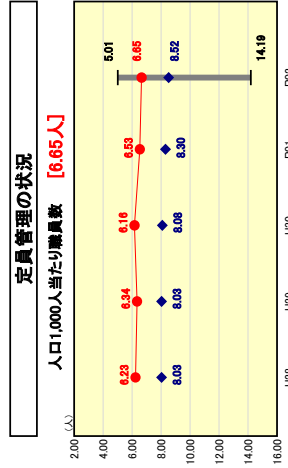
類似団体内順位 53/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
 類似団体平均より0.5ポイント良い状況ですが、前年度から、0.5ポイント悪化しています。主な要因として、土地開発公社の解散に係るセセク債や、教育施設整備整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還や、ピークを迎えたことによる、一般会計の公債費負担の増があげられます。「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図っていきます。



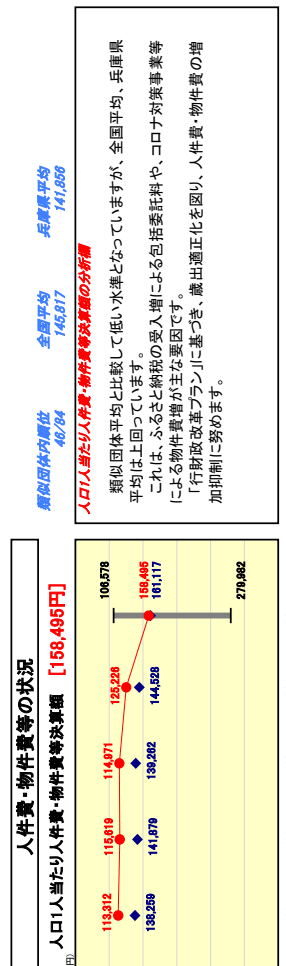
類似団体内順位 59/84 全国平均 83.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析
 経常収支比率は前年度から更に0.1ポイント悪化し、類似団体平均より悪い状況となっています。
 人件費や補助費等の増加が主な要因となっていますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。また公債費についても、投資的経費と、それに伴う起債の抑制に努めていきます。



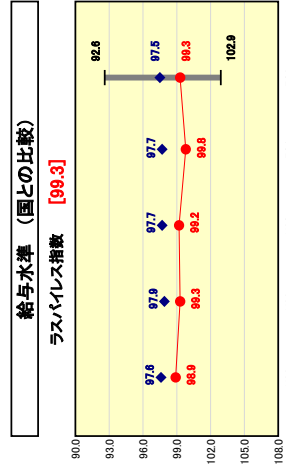
類似団体内順位 8/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度との比較では0.12人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに基づく「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 46/84 全国平均 141,958 兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均と比較して低い水準となっていますが、全国平均・兵庫県平均は上回っています。
 これは、ふるさと納税の受入増による包括委託料や、コロナ対策事業等による物件費増が主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。



類似団体内順位 87/84 全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均や全国市平均より高い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

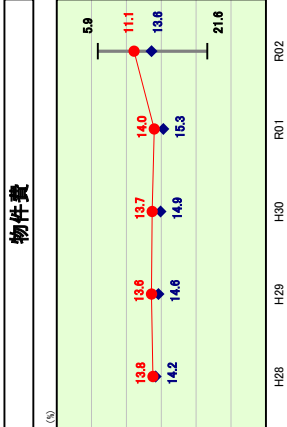
令和2年度

兵庫県加西市

経常収支比率の分析

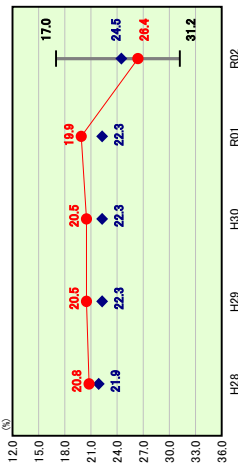
人口	43,482	人(03.1.1現在)		
うち日本人	42,155	人(03.1.1現在)		
面積	150.98	km ²		
農産物販売総額	31,618,894	千円	率	8.1%
農産物販売額	30,592,516	千円	率	46.6%
実質収支	11,932,625	千円	H28	I-2
標準財政規模	20,187,945	千円	R01	I-2
地方債残高			H29	I-2
			R02	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



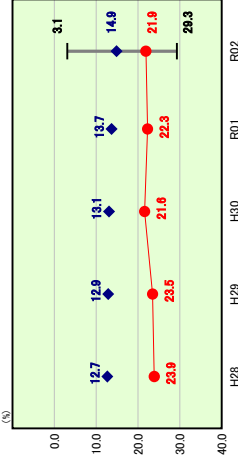
物件費の分析欄
 物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

人件費



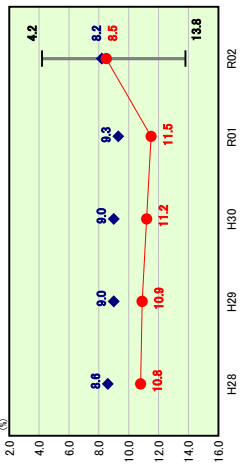
人件費の分析欄
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員制度の開始により、前年度まで物件費・扶助費で計上していたアルバイト賃金等が人件費として計上されることが主な要因です。「行政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的人件費の増加抑制を図ります。

補助費等



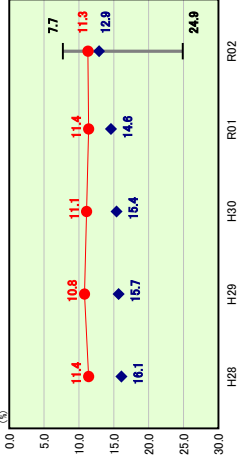
補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っており、これは主に、下水道事業や病院事業への繰入金、北はり若消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。

扶助費



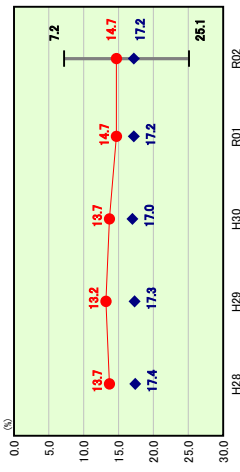
扶助費の分析欄
 扶助費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となりましたが、類似団体と比較して高い状態です。今後も優先すべき少子化・子育て対策の課題に対応していくこととなり、扶助費の増が見込まれるため、「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

その他



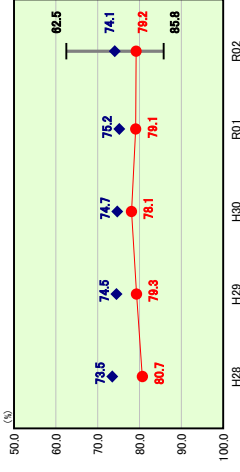
その他の分析欄
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。

公債費



公債費の分析欄
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持しています。土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に依る地方債の償還の増加により、H29より改善していない状態です。「行政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

公債費以外



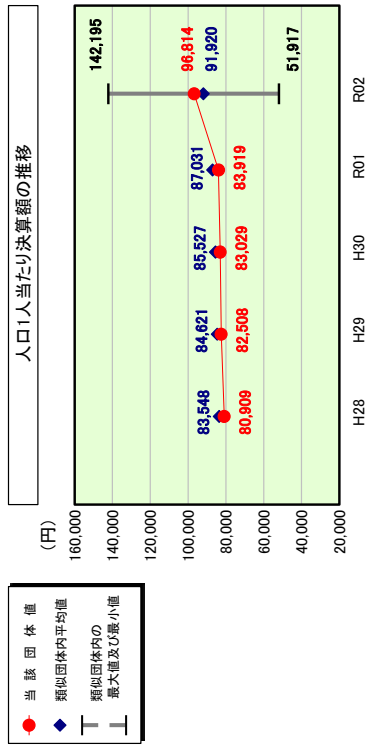
公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から0.1ポイント悪化し、類似団体平均より5.1ポイント悪い状況となっています。これは、物件費が2.5、その他が1.6ポイント下回っているものの、人件費が1.9ポイント、扶助費が0.3ポイント、補助費等が7.0ポイント上回っているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

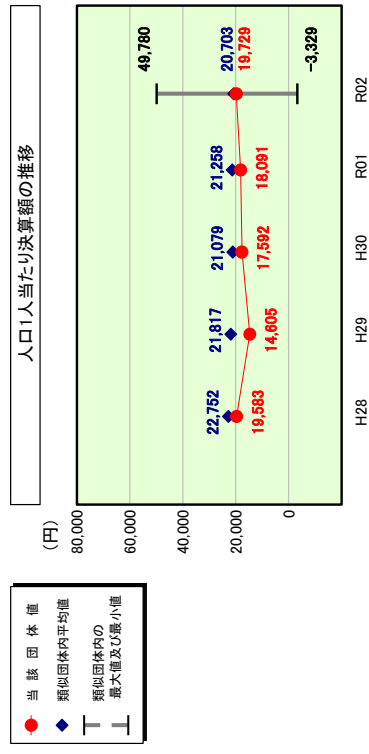
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	82,553	83,474	▲ 1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,569,577	82,553	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	562,984	12,948	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	129,394	2,976	95.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,656	2,948	▲ 14.5
▲退職金	29,603	1,798	▲ 62.1
▲退職金	211,533	▲ 4,865	▲ 20.4
合計	4,209,681	96,814	91.920

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	▲ 1.87
ラス・ハイ・レス指数	99.3	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

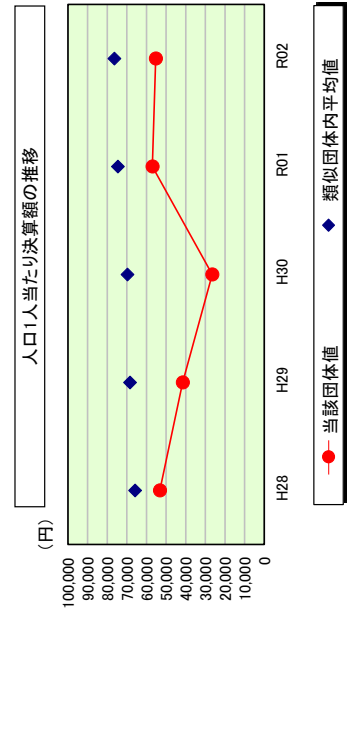


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,834,875	42,198	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	958,481	22,043	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,874	1,308	▲ 55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	427	10	▲ 97.9
一時借入金金利	-	-	-
▲(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 265,478	▲ 6,105	▲ 40.8
▲特定財源の額	▲ 1,727,323	▲ 39,725	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	857,856	19,729	▲ 4.7
合計	2,070,504	20,703	▲ 4.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)
2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876
1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484
1,955,398	41,555	▲ 21.9	68,468
1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,740
1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729
534,869	12,021	▲ 49.3	38,908
2,513,430	57,020	115.2	74,581
1,548,335	35,726	192.2	41,563
2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347
969,707	22,761	▲ 35.2	41,762
2,070,504	46,710	4.0	71,000
1,088,973	24,546	12.7	38,571

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加西市

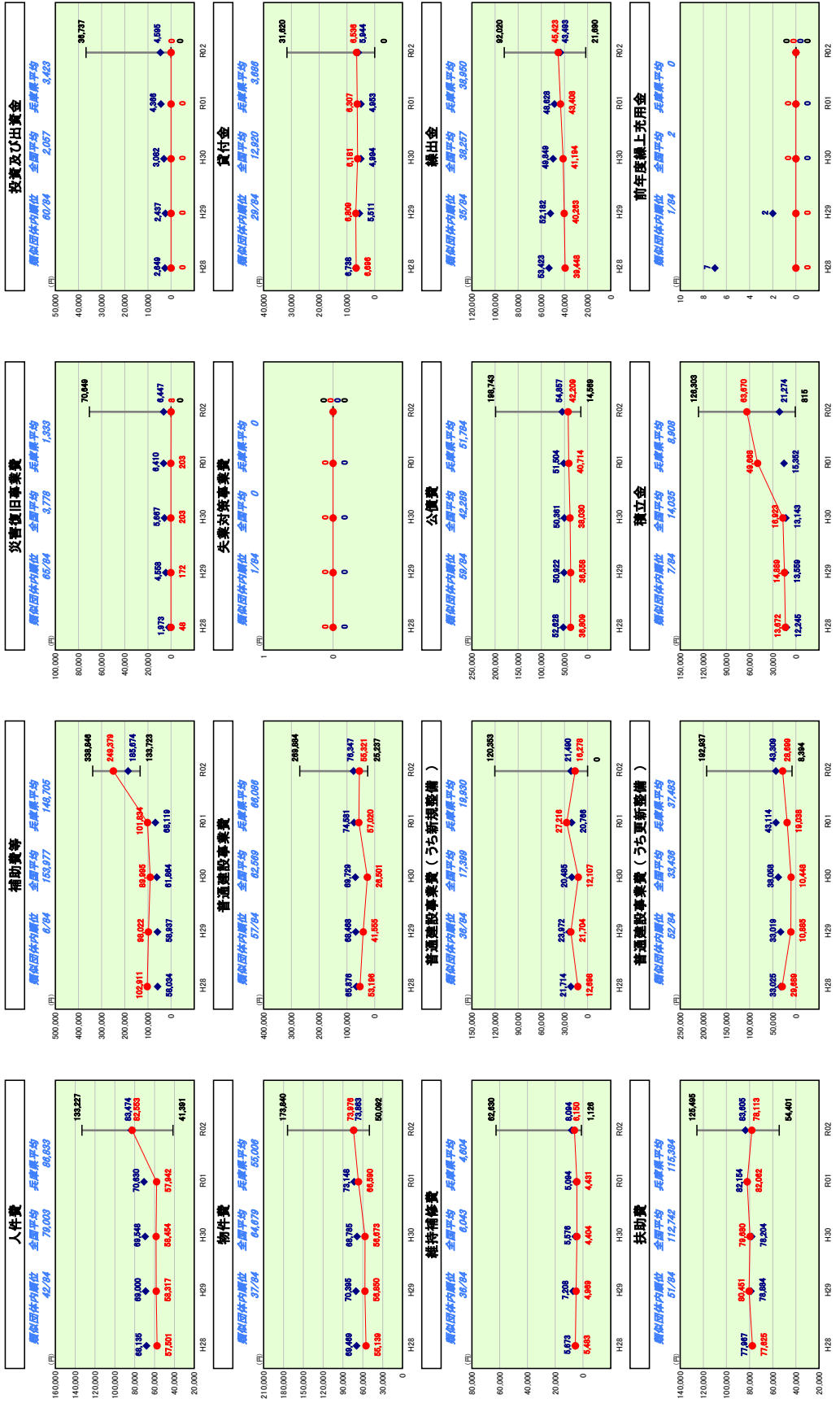
人口	43,422人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	41,106人(03.1.現在)	比率	94.7%	
世帯数	15,791世帯	世帯あたり	2.76	
市町村長	31,418,984円	市町村長	726.4	
市町村議会	30,822,516円	市町村議会	709.7	
市町村職工	30,865,035円	市町村職工	710.7	
市町村施設	11,832,625円	市町村施設	272.4	
市町村用地	20,187,945円	市町村用地	464.8	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内最大値
▽ 類似団体内最小値



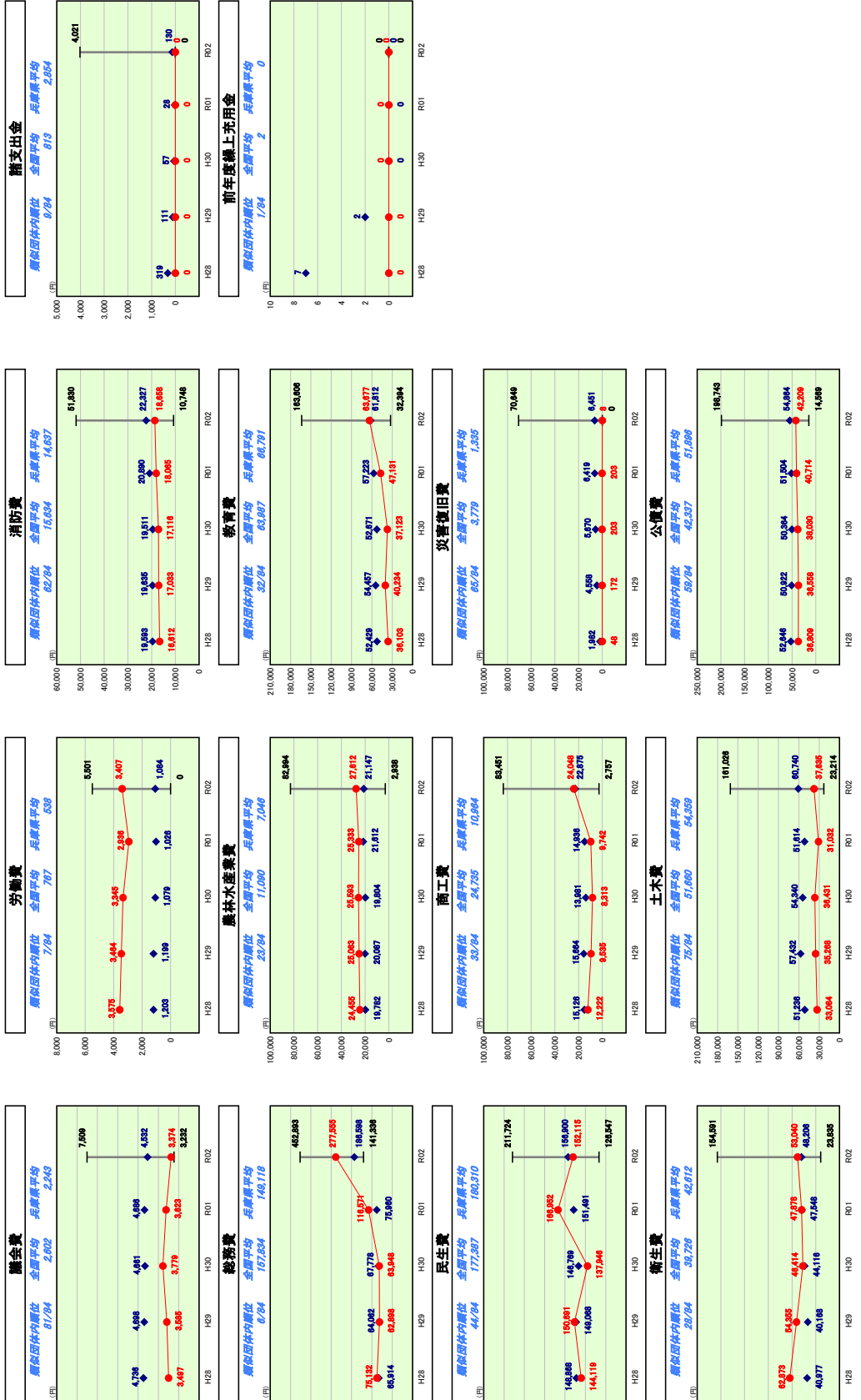
経費削減の分析

人件費は、前年度まで物件費や扶助費計上していたアルバイト費を、会計年度任用職員の人員費として計上することとなり、その費用が類似団体平均や全国平均より多額で増えたため、伸び率が大きくなりました。「財政改革プラン」に基づき、薄給通所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制が図れます。扶助費等は、類似団体平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や消防第一救急隊への負担、北はり市消防第一救急隊への負担、北はり市消防第一救急隊への負担、北はり市消防第一救急隊への負担によるものと特殊待遇品等によるものとが原因と見られます。各企業会計への補助金の精査により、増加抑制に努めます。普通建設事業費は、新規増額は減少した反面、学校等老朽施設改修工事に基づき、投資的経費の削減が図られました。「財政改革プラン」に基づき、投資的経費の削減が図られました。公共債は、類似団体を下回っておりますが、土地開発公社の解散に係るセーフティに係る地方債の償還が増加し、今後一歩を速く導入することから更なる負担増が懸念されるため、「財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかける市債の発行を抑制し、公債負担の軽減を図ります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	43,422人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	41,166人(03.1.現在)	比率	94.8%	
市外転入	31,418人(04.1.現在)	比率	72.4%	
市外転出	30,822人(04.1.現在)	比率	70.8%	
市外転入超過	596人	比率	1.4%	
市外転入超過率	1.4%	比率	3.2%	
市外転入超過率	1.4%	比率	3.2%	
市外転入超過率	1.4%	比率	3.2%	
市外転入超過率	1.4%	比率	3.2%	

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

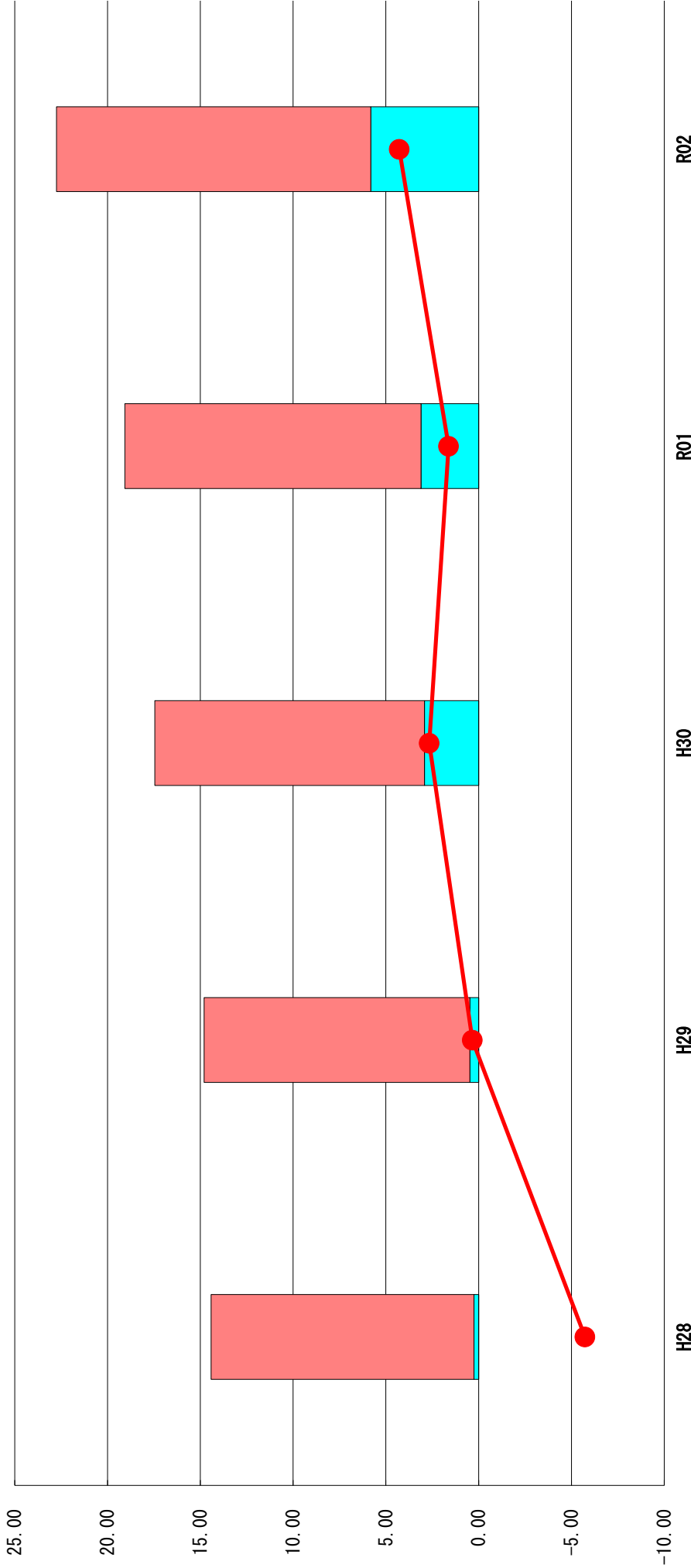
総務費は、ふるさと納税受入増による特産品農産物等の増加分のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。
 民生費は、認定こども園の整備事業が理由となり、類似団体平均を上回り、これはR2年度に転入人口の急増が原因のため市外転入率の急増が原因と見られます。
 商工業は、類似団体平均を上回り、これはR2年度に転入人口の急増が原因のため市外転入率の急増が原因と見られます。
 土木費は、道路整備の増加により、類似団体平均や全国平均を上回っています。今後も必要経費を確保するための追加の増加分が必要ですが、「行政改革プラン」に基づき、適切な事業計画に努めています。
 教育費は、類似団体平均や全国平均を上回り、これは給食センター建設事業によるもので、今後も必要経費を確保するための追加の増加分が必要ですが、「行政改革プラン」に基づき、適切な事業計画に努めています。
 公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セツ債や、教育施設整備債、学校等老朽化対策の償還に増加し、今後一層増加が懸念されるため、行政改革プランに基づき、償還の発行を抑制し、公債費負担の

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		14.17	14.32	14.53	15.96	16.93
実質収支額		0.25	0.48	2.92	3.11	5.82
実質単年度収支		▲ 5.73	0.34	2.66	1.62	4.28

分析欄

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や国の臨時交付金等により実質単年度収支は約5億1千万円の黒字となりました。

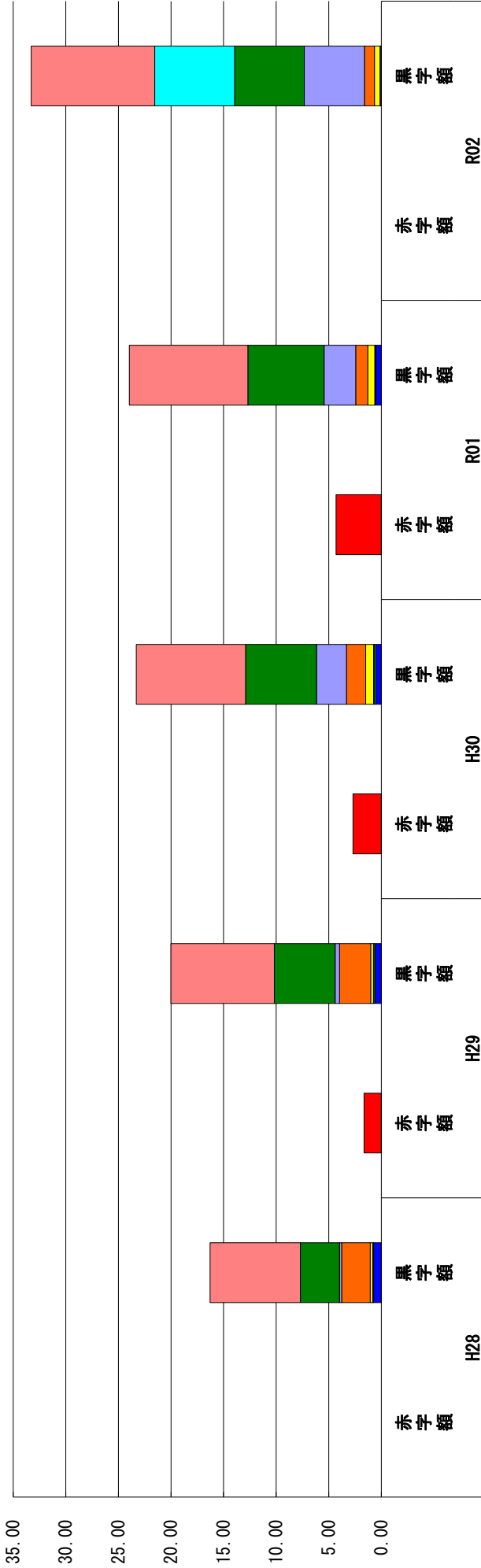
今後も、コロナ対策にかかる費用や、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.58	9.84	10.39	11.27	11.76
産業団地整備事業特別会計		-	-	-	0.00	7.58
下水道事業会計		3.73	5.78	6.75	7.25	6.64
一般会計		0.19	0.42	2.84	3.01	5.71
国民健康保険特別会計		2.73	2.95	1.83	1.15	0.96
介護保険特別会計		0.23	0.26	0.75	0.65	0.53
公園墓地整備事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.12	0.13	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	-
その他会計 (黒字)		0.76	0.59	0.53	0.52	0.00

分析欄

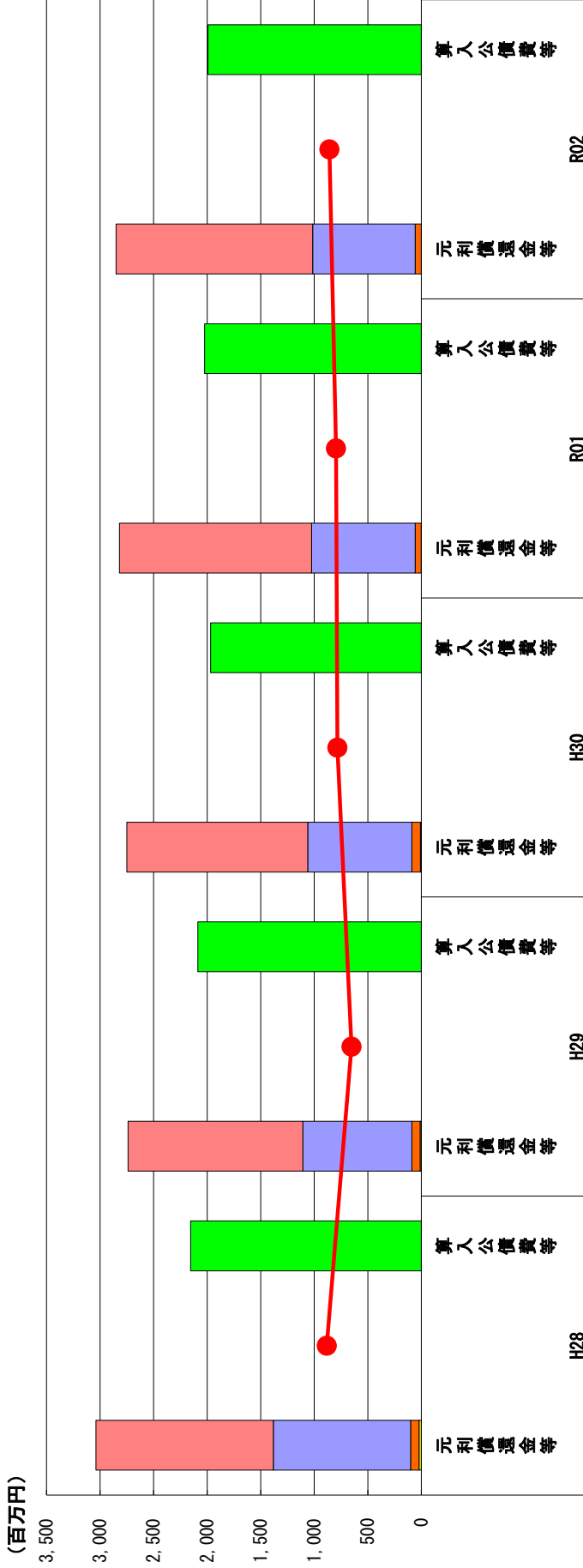
水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。
 下水道事業会計は、下水道整備にかかるとかかる企業償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。
 病院事業会計は、令和2年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、資金不足が発生しないよう、経営健全化に努めます。
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,656	1,632	1,690	1,794	1,835
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,282	1,018	971	968	958
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	77	81	56	57
債務負担行為に基づく支出額		21	12	8	1	0
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,155	2,087	1,967	2,023	1,992
(A) - (B)		883	652	783	796	858

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和2年度は前年度に比べ62百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。
今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

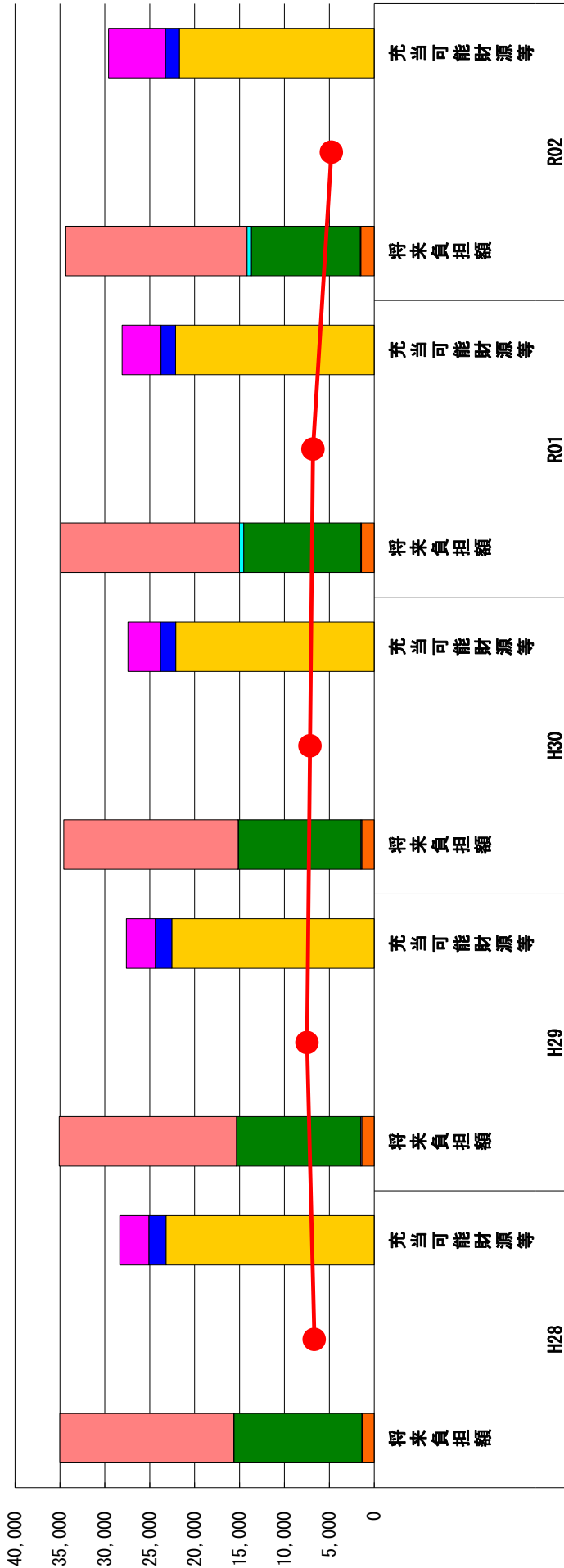
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,361	19,742	19,422	19,865	20,188
債務負担行為に基づく支出予定額	24	12	1	488	488
公営企業債等繰入見込額	14,246	13,811	13,654	13,020	12,122
組合等負担等見込額	53	134	115	92	66
退職手当負担見込額	1,330	1,385	1,383	1,423	1,495
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,242	3,223	3,599	4,319	6,335
充当可能特定歳入	1,913	1,830	1,718	1,634	1,554
基準財政需要額算入見込額	23,195	22,549	22,112	22,120	21,706
将来負担比率の分子	6,665	7,483	7,147	6,815	4,764

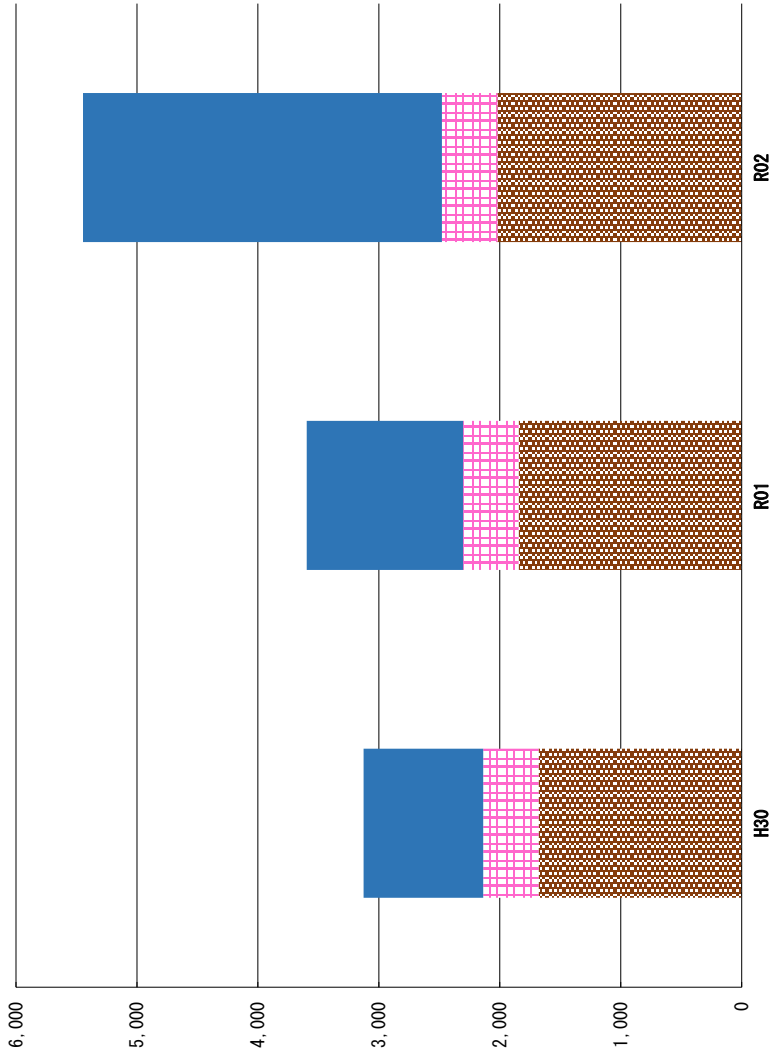
分析欄

将来負担比率の分子は、令和2年度は前年度に比べ2,051百万円の減少となりました。これは、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や「基準財政需要額算入見込額」の減少があったものの、「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が175百万円、ふるさと応援基金が1,651百万円、ふるさと創生基金が29百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では1,850百万円増加となりました。
 (今後の方針)
 財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。
 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)
 平成元年度決算剰余分、基金利子分あわせて175百万円の積立てを行い、いっぽうで令和2年度は市税収入は落ち込んだもののふるさと納税の受入増等より、実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より175百万円の増加となりました。
 (今後の方針)
 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取り崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)
 基金利子（46千円）の積立をしています。
 (今後の方針)
 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他の特定目的基金

(基金の用途)
 ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
 ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
 ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
 ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
 ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業
 (増減理由)
 ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,481百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により830百万円を取崩し、1,651百万円の増加となりました。
 ・ふるさと創生基金は、香附金29百万円を積立てた一方で、取崩しは無く、29百万円の増加となりました。
 ・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。
 ・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
 (今後の方針)
 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	42,155	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
歳末人口	150,98	人		比率	8.1	%			
歳末人口	31,618,894	千円		比率	46.6	%			
歳末人口	30,582,516	千円		H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
歳末人口	695,035	千円		R01	I-2	R02	I-2		
歳末人口	11,932,625	千円							
歳末人口	20,187,945	千円							

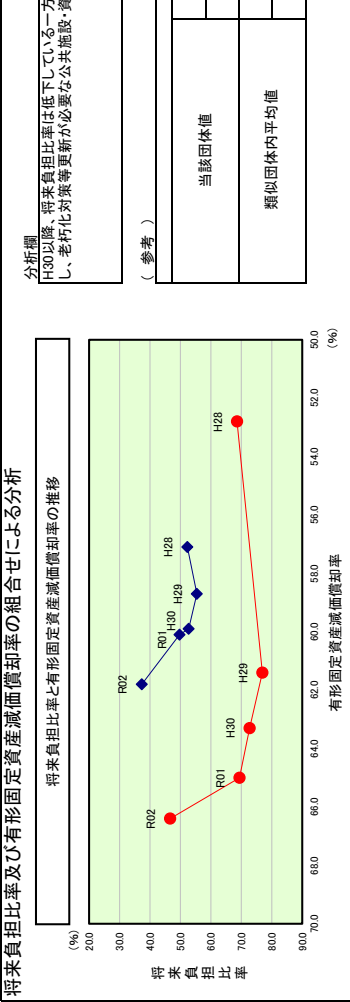
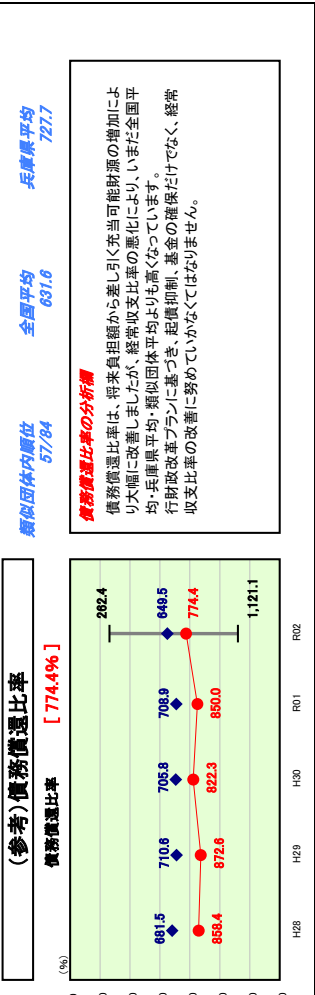
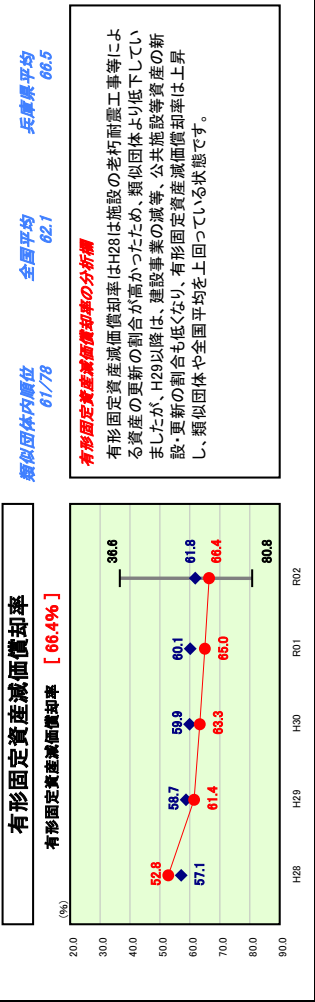
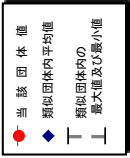
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表記しない。

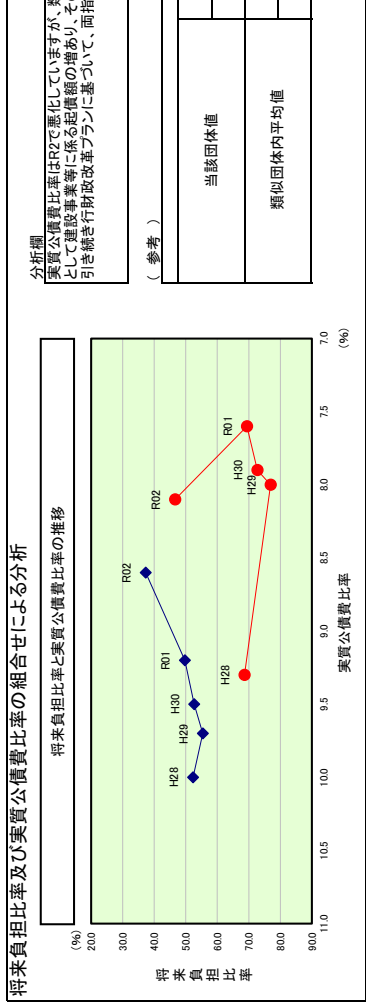
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析欄
H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性がります。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設、資産も多くあるため、行政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
類似団体内平均値	52.8	61.4	63.3	65.0	66.4
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8



分析欄
実質公債費比率はR2で悪化していますが、類似団体平均より低い状態です。将来負担比率(H29から)は改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業に係る起債額の増加、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化する可能性があります。引き続き行政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
類似団体内平均値	9.3	8.0	7.9	7.6	8.1
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県加西市

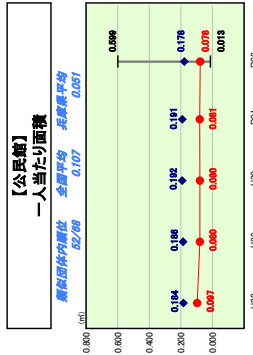
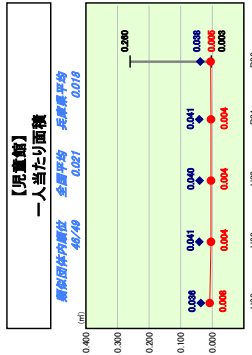
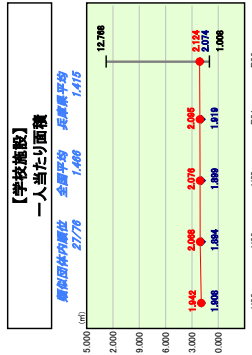
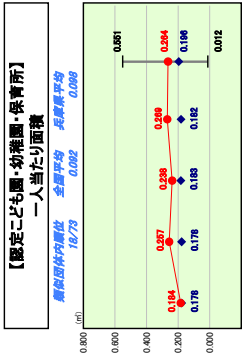
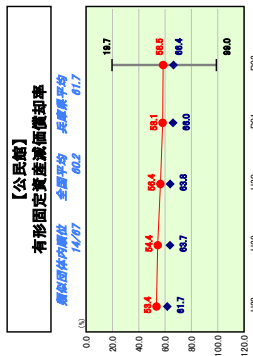
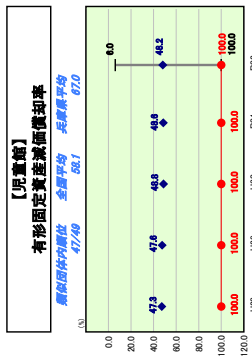
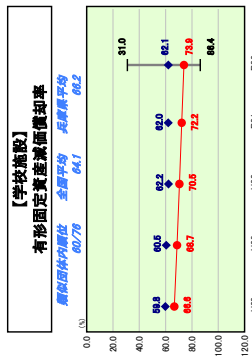
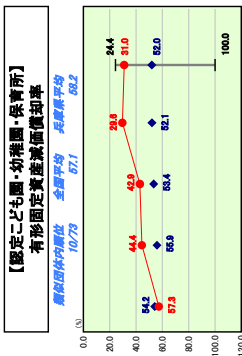
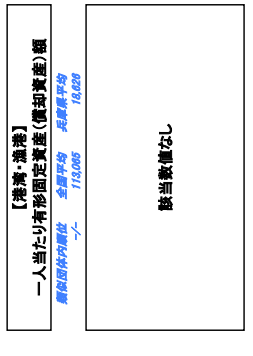
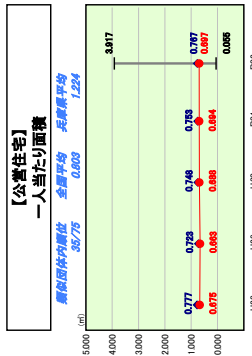
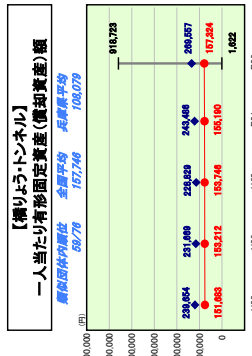
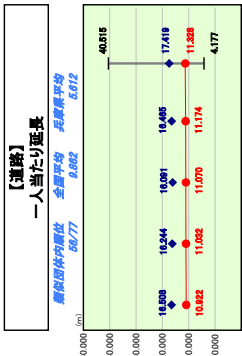
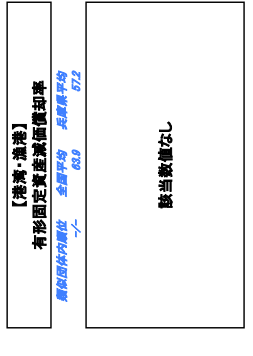
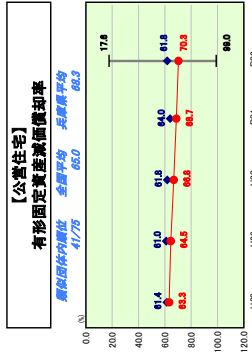
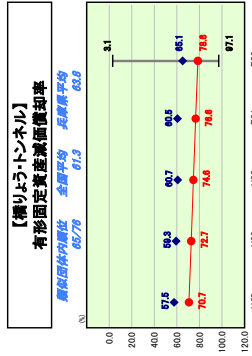
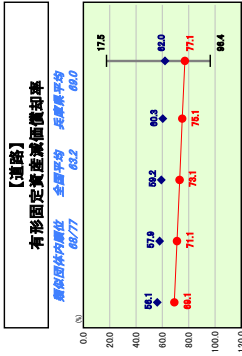
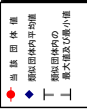
人口	43,482人(93.1%)	総数	-	%
日本人	42,155人(93.1%)	総数	8.1	%
外国人	1,327人(3.0%)	総数	46.6	%
出生数	31,618人(71.9%)	出生率	72.9	‰
死亡数	30,562人(70.5%)	死亡率	70.3	‰
出生超過数	1,056人(2.4%)	出生超過率	2.4	‰
自然増減数	11,622人(26.7%)	自然増減率	26.7	‰
地方創生投資	20,107,440千円	投資額	101.1	円/人

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



集積率の分析

道路、構りよう・トンネルは、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽化が進んでいます。認定こども園や公民館は、有形固定資産減価償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482人(93.1%)	世帯数	15,088世帯
うち日本人	42,155人(93.1%)	外国人	1,327人
面積	150.98km ²	人口密度	286.8人/km ²
農地面積	31,618.894千坪	農地面積率	21.0%
農出面積	30,562.516千坪	農出面積率	20.2%
農実収面積	695.035千坪	農実収面積率	0.5%
農産物産出額	11,922,622千円	農産物産出額率	0.8%
地方財政支出	20,107,840千円	地方財政支出率	14.3%

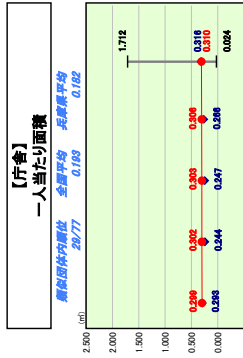
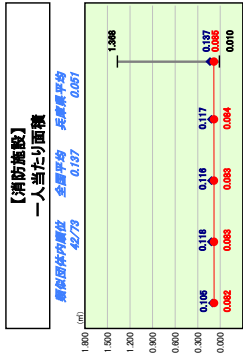
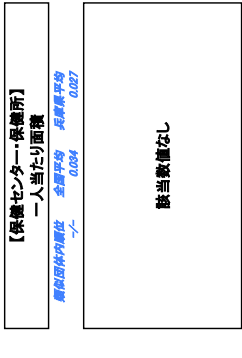
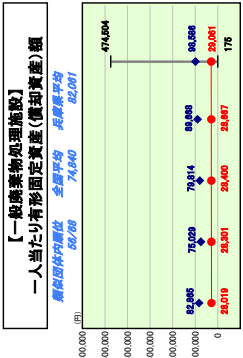
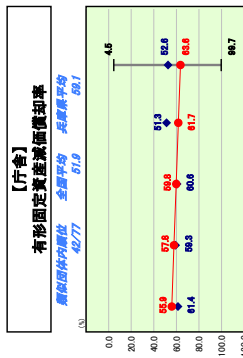
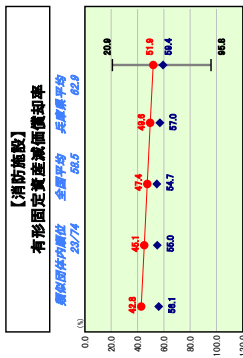
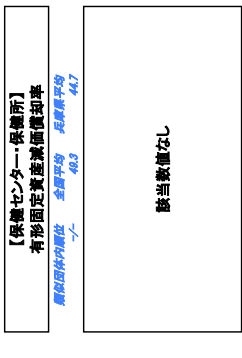
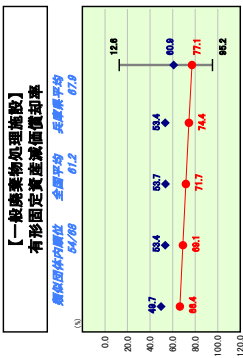
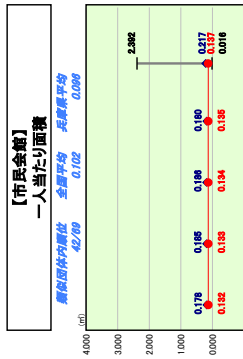
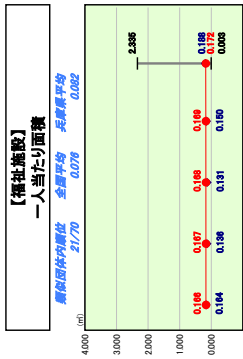
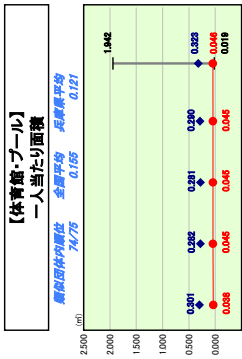
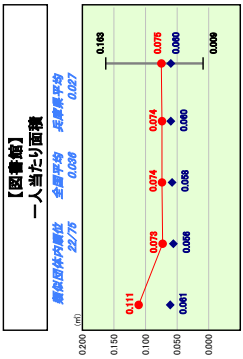
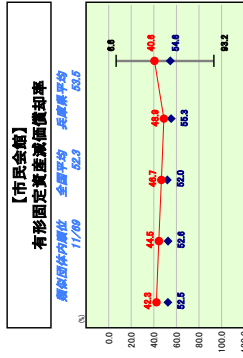
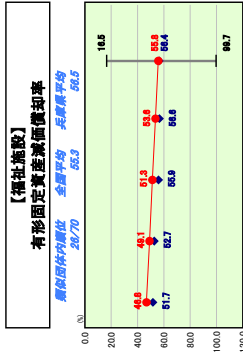
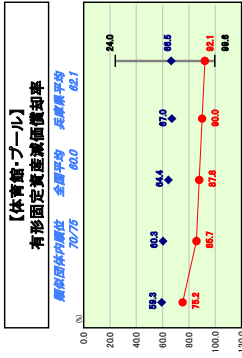
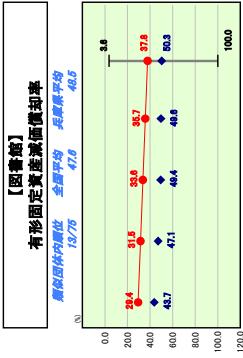
※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の指標は、各年度の調査で両者のあった団体に関するもの。

◆	当該団体値
●	類似団体内順位
■	類似団体内の最大値及び最小値



高度情報の分析

図書館や福祉会館など構築後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率が低く、老朽化が進んでいないと見られます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で体育館・プール一般廃棄物処理施設・庁舎については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産減価償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				1-1	1-1	歳入総額	歳出総額	実収支比率	区分				
	市町村名		地方交付税種地			財政健全化等	×	歳入総額	28,100,551	24,853,388	3.1	24,853,388	2.6
	丹波篠山市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	27,625,118	24,373,577	92.2	24,373,577	95.0
						首都	×	歳入歳出差引	475,433	479,811	(96.6)	479,811	(96.6)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,998	128,669		128,669	13,886,106
						中部	×	実収支	439,435	351,142	0.45	351,142	0.45
	人口					産業構造(※5)	×	財政力指数	88,293	-141,422	12.1	-141,422	11.9
						通商	×	公債費負担比率	716,750	716,750	-	716,750	-
						山脈	○	健全化判断比率	3,200	3,200	-	3,200	-
						低開発	○	実質赤字比率	971,054	971,054	-	971,054	-
	住民基本台帳人口(※7)					指数表選定	○	連結実質赤字比率	-392,526	-392,526	15.6	-392,526	17.2
						第1次		実質公債負担比率	89,978	89,978	133.4	89,978	133.4
						第2次		将来負担比率	5,009,493	5,312,234		5,312,234	
						第3次		資金不足比率(※4)	12,154,260	11,696,981		11,696,981	
	面積(km ²)							基準財政収入額	6,304,221	6,751,289		6,751,289	
								基準財政収支差額	13,083,925	13,178,035		13,178,035	
	人口密度(人/km ²)							標準税率収入額等	15,864,049	16,416,093		16,416,093	
	世帯数(世帯)							経常経費充当一般財源等					
								繰入一般財源等					
職員の状態													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)							
市区町村長	1	5,859	407	一般職員	1,305,656	3,208	地方債現在高	19,448,936	19,081,513				
副市区町村長	1	5,994	63	うち消防職員	204,435	3,245	うち公的資金	15,402,200	15,426,950				
教育長	1	5,508	14	うち技術労働職員	34,748	2,482	債務負担為額(支出予定額)	47,127	54,402				
議会議長	1	4,750	35	教育公務員	93,135	2,661	収益事業収入	-	-				
議会副議長	1	3,850	6	臨時職員	1,408,361	1,595	土地開発基金現在高	140,000	140,000				
議会議員	16	3,500	448	合計	9,570	9,570	財政調整基金	1,692,857	1,516,772				
							積立金	333,958	333,958				
							減価基金	143,812	143,812				
							その他特定目的基金	2,556,671	2,707,181				
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1)	一般会計	簿書	水道事業会計	(5)	水道事業会計	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番				
		(2)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(12)	アクト篠山	(13)	グリーンファームさきやま				
		(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(14)	夢こんだ						
		(4)	後期高齢者医療特別会計										

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 兵庫県市町村職員退職手当組合
 ※9: 丹波少年自然の家事務組合
 ※10: 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
 ※11: 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	4,995,079	17.8	4,995,079	36.9	普通税	4,983,342	99.8	議会議費	187,973	0.7	187,989
地方交付金	271,145	1.0	271,145	2.0	法定普通税	4,983,342	99.8	総務費	6,979,662	25.3	1,727,149
利子割交付金	6,668	0.0	6,668	0.0	市町村民税	2,086,047	41.8	民生費	6,431,899	23.3	3,591,773
配当割交付金	37,615	0.1	37,615	0.3	個人均等割	71,102	1.4	衛生費	2,370,411	8.6	1,671,143
株式・養老金所得割交付金	44,338	0.2	44,338	0.3	所得割	1,717,979	34.4	労働費	24,363	0.1	24,363
分権課税所得割交付金	846,999	3.0	846,999	6.3	法人均等割	107,055	2.1	労働水産業費	194,371	0.7	534,204
ゴルフ場消費税交付金	64,548	0.2	64,548	0.5	法人税等割	189,911	3.8	商工費	3,146,045	11.4	289,978
特別地方消費税交付金	16	0.0	16	0.0	うち純固定資産税	2,461,236	49.3	土木費	674,141	2.5	2,411,264
自動車取得税交付金	29,887	0.1	29,887	0.2	軽自動車税	165,697	3.3	消防費	3,236,947	11.7	723,729
自動車重量税交付金	39,969	0.2	39,969	0.3	市町村たばこ税	239,529	4.8	公害費	10,970	0.0	7,695
法人事業税交付金	44,404	0.2	44,404	0.3	純資産税	11,737	0.2	公債費	1,982,145	7.2	1,923,305
地方特別交付金	25,872	0.1	25,872	0.2	特別土地保有税	11,737	0.2	諸支出金	27,625,118	100.0	15,388,616
個人住民税減収補填特別交付金	13,962	0.0	13,962	0.1	法定外普通通税	11,737	0.2	歳出合計	27,625,118	100.0	15,388,616
自動車重量税減収補填特別交付金	4,570	0.0	4,570	0.0	目的税	11,737	0.2				
軽自動車税減収補填特別交付金	7,139,020	29.8	7,139,020	52.7	入湯税	11,737	0.2				
普通交付税	1,233,589	4.4	1,233,589	9.1	事業所税	11,737	0.2				
特別交付税	14,753,277	52.5	14,753,277	99.8	都市計画税	11,737	0.2				
震災復興特別交付税	8,146	0.0	8,146	0.1	水利地益税等	11,737	0.2				
(一般財源割計)	123,874	0.4	123,874	0.9	法定外目的税	11,737	0.2				
交通安全対策特別交付金	291,622	1.0	291,622	2.1	旧法による税	11,737	0.2				
分用料	255,700	0.9	255,700	1.9	合計	4,995,079	100.0				
手数料	7,392,666	26.3	7,392,666	54.5	徴収率(現・計)	97.8	93.7				
国庫支出金	1,593,272	5.7	1,593,272	11.8	(%)	98.6	95.9				
国有資金交付金(特別区協議交付金)	39,878	0.1	39,878	0.3	令和2年度	96.9	91.0				
都道府県支出金	245,607	0.9	245,607	1.8	令和元年度	99.2	97.1				
寄附金	539,584	1.9	539,584	3.9	国民健康保険事業委託の状況	31,169	357				
繰入金	303,811	1.1	303,811	2.2	合計	4,702,041	94.1				
繰越金	332,014	1.2	332,014	2.4	下水道	2,108,357	42.6				
地方債	2,221,010	7.9	2,221,010	16.3	上水道	711,502	14.2				
うち減収補填債(特例分)	76,100	0.3	76,100	0.6	介護サービス	158	3.2				
うち繰上特別債	578,453	2.1	578,453	4.3	工業用水道	390,020	7.8				
うち臨時財政対策債	28,100,551	100.0	28,100,551	100.0	国民健康保険	1,492,004	29.9				
歳入合計	28,100,551	100.0	28,100,551	100.0	その他	1,492,004	29.9				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

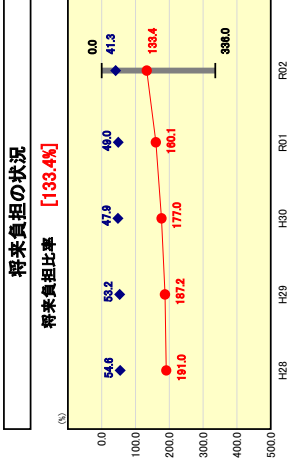
令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人	口	うち日本人	40,846	人(92.1.1現在)	39,953	人(92.1.1現在)	
面	数	数	39,953	人(92.1.1現在)	371.59	千円	
歳入	総額	28,100,551	千円	歳入	総額	27,625,118	千円
歳入	増減	475,433	千円	歳入	増減	469,935	千円
歳入	増減	14,021,694	千円	歳入	増減	13,449,936	千円
歳入	増減	19,449,936	千円	歳入	増減	18,989,936	千円

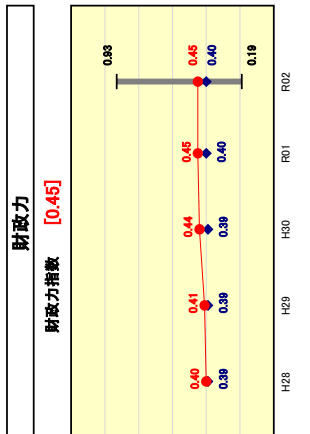
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



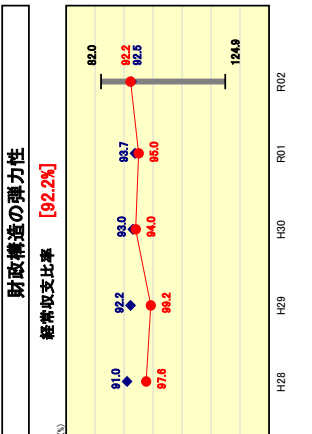
類似団体内順位 132/136 **兵庫県平均** 371

将来負担比率の分析
 前年度に比べ26.7ポイント改善し133.4%となった。比率が下がった要因は、将来負担額のうち市債残高が緊急防災・減災事業債等の増加によりおよそ3.7億円の増となったものの、企業債残高が減少したことによる。今後は市債の償還に伴う将来負担額の減少により、緩やかに比率が下がっていく見込みである。



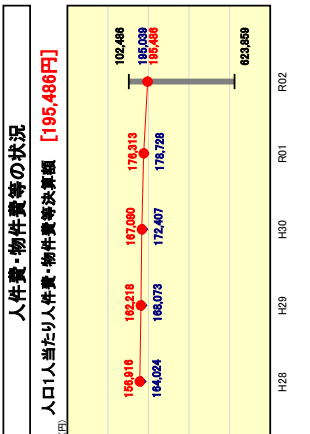
類似団体内順位 36/136 **全国平均** 0.51 **兵庫県平均** 0.61

財政力指数の分析
 基準財政需要額については市債の償還がすすみ公債費は減となったものの、地産社会再生事業費の増等により増加し、基準財政収入額については市税所得割の減等により減少となったことから令和2年度単年度の指数は悪化し、三か年平均は前年度と同率となった。引き続き定住促進施策や企業誘致など自主財源の確保に努める。



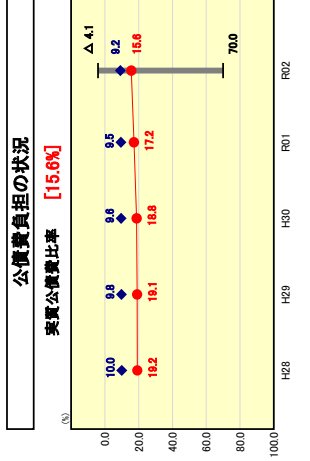
類似団体内順位 60/136 **全国平均** 83.1 **兵庫県平均** 94.8

經常収支比率の分析
 前年度に比べ2.8ポイント減の92.2%となった。比率が下がった要因は、歳入で市税が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金が増となったことによる。引き続き事務事業の真直しや職員数の適正化を行うなど経費削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。



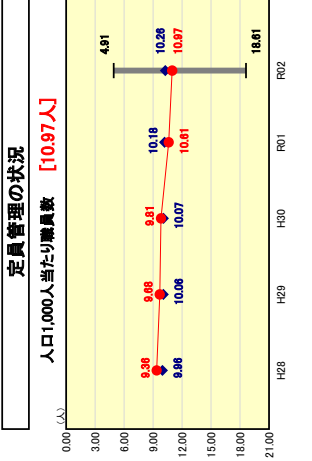
類似団体内順位 67/136 **全国平均** 141,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 子育て支援ニーズの高まり等に伴い職員数が増加したことにより、人件費が増加しており、類似団体平均を上回っている。今後においても、定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。



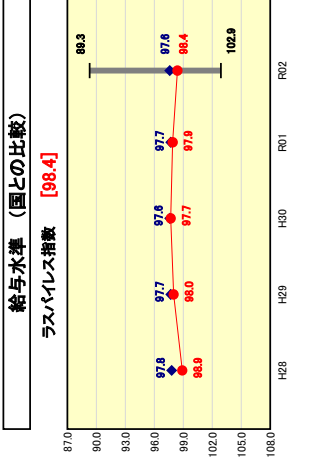
類似団体内順位 130/136 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析
 前年度に比べ1.6ポイント改善し15.6%となり、昨年度に引き続き起債許可基準の18%を下回った。合併後実施した大規模事業に伴う借入や一般廃棄物処理事業債などの償還がすすんだことから、比率は改善傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も計画的な市債の発行に努める。



類似団体内順位 80/136 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 人口減少により人口千人当たり職員数が増加傾向にあり、類似団体平均を0.7ポイント上回った。近年の子育て支援ニーズの高まりから、令和2年度は幼保連携を職員したことにより職員数が465人となった。多様化する住民ニーズに対応できるよう定員適正化計画に基づき、引き続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 88/136 **全国平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスパイレス指数の分析
 採用退職や昇格者の増加による職員構成の変動により、昨年度と比べて0.5ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。このことは、高付初任給が類似団体より高いことも要因になっている。級別職員構成に留意しつつ、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

経常収支比率の分析

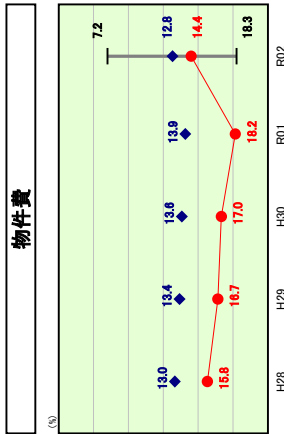
人口	40,845	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,953	人	(R3.1.1現在)
面積	377.59	km ²	
総人口密度	28,100	551	人/km ²
総収入	27,625,118	千円	
総支出	47,439,435	千円	
実質財政収支	14,021,694	千円	
地方債残存高	19,449,936	千円	

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	15.6	%
将来公債負担比率	133.4	%

市町村年度	H28	I-1	H29	I-1	R02	I-1
収支比率	18.0	16.7	17.0	18.2	18.3	18.3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

物件費

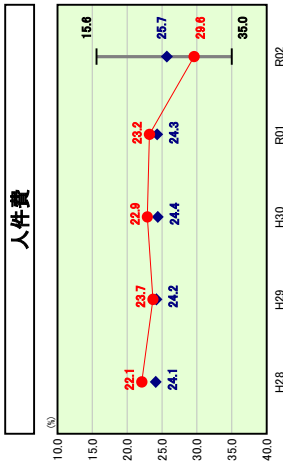


類似団体内順位
106/136

物件費の分析

前年度に比べ3.8ポイントの増となった。主な要因は、臨時職員等に係る経費を物件費から人件費に計上したことによる。類似団体平均を1.6ポイント上回っており、引き続き事務事業の見直しや事業の整理等を行うなど経費削減に取り組む。

人件費

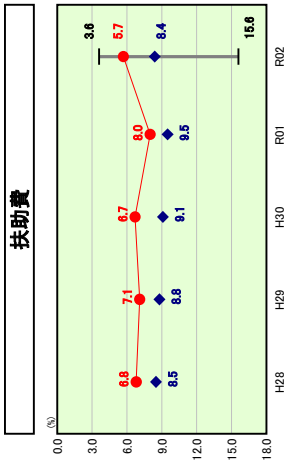


類似団体内順位
110/136

人件費の分析

前年度に比べ6.4ポイントの増となり、類似団体平均を3.9ポイント上回った。これは、職員数が増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入にあわせ、これまでに物件費としていた臨時職員等の人件費を算入したことが要因となっている。引き続き職員数の適正化による給与削減に努める。

扶助費

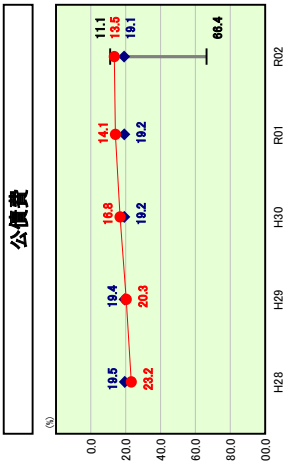


類似団体内順位
21/136

扶助費の分析

前年度に比べ2.3ポイントの減、類似団体平均を2.7ポイント下回った。主な要因は、臨時職員等に係る経費を扶助費から人件費に計上したことによる。

公債費

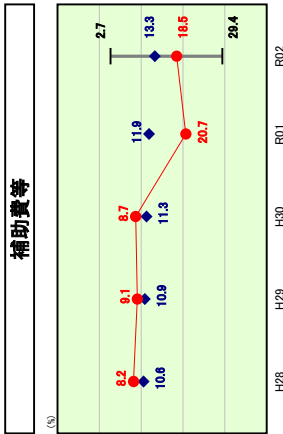


類似団体内順位
12/136

公債費の分析

平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しており、比率は引き続き改善し前年度に比べ0.6ポイントの減となり、類似団体平均を5.6ポイント下回った。今後も計画的な発行や低利な借入に努める。

補助費等

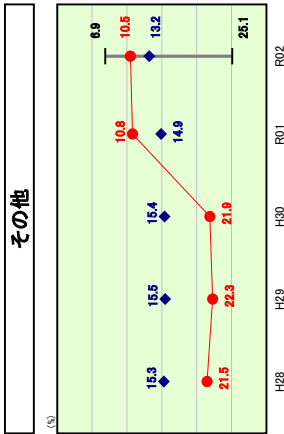


類似団体内順位
114/136

補助費等の分析

前年度に比べ2.2ポイントの減となり、類似団体平均を5.2ポイント上回った。類似団体平均より比率が高い要因は下水道事業会計への繰入金が多額となっていることによる。今後、下水道施設の統廃合を計画的に進め繰出金の減に努める。

その他

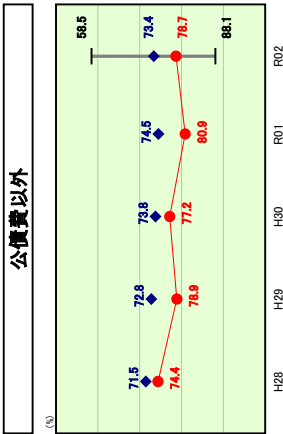


類似団体内順位
14/136

その他の分析

前年度に比べ0.3ポイントの減となった。主な要因は維持補修費の減にともなうもの。また類似団体平均は2.7ポイント下回った。

公債費以外の分析



類似団体内順位
118/136

公債費以外の分析

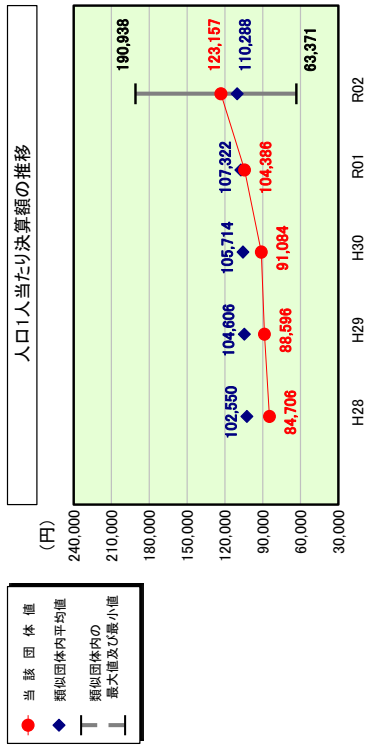
前年度に比べ2.2ポイントの減、類似団体平均を5.3ポイント上回った。主な要因は前年度に比べ下水道会計繰入金や農業共済事業会計繰出金の減等により補助費が減少したことによる。下水道施設の統廃合等公営企業会計における経費の削減に取り組む。また財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

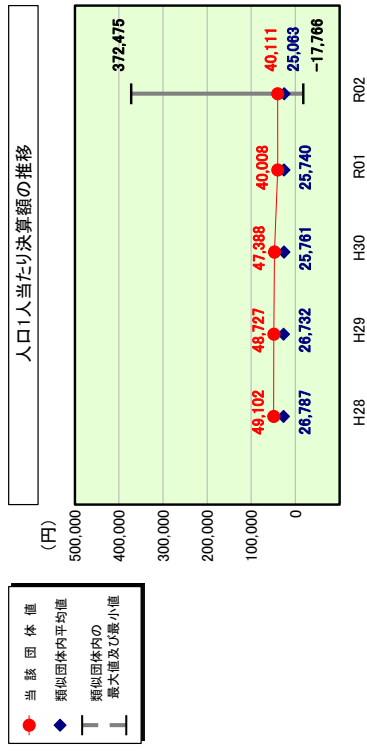
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
4,622,973	113,183	100,177	100,177	13.0
2,219	54	9,943	9,943	▲ 99.5
41,098	1,006	1,487	1,487	▲ 32.3
-	-	23	23	-
616,694	16,567	4,025	4,025	311.6
46,998	1,151	2,366	2,366	▲ 51.4
▲ 359,629	▲ 8,805	▲ 7,732	▲ 7,732	13.9
5,030,357	123,157	110,288	110,288	11.7

参考

当該団体の職員数 (人)	当該団体の職員数 (人)	人口1,000人当たり職員数 (人)	類似団体内平均 (人)	対比 (差引)
10,97	10,97	10.26	10.26	0.71
98.4	98.4	97.61	97.61	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

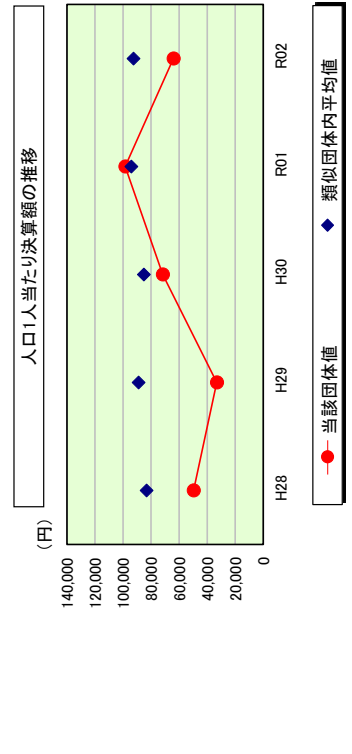


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
1,978,794	48,446	68,741	68,741	▲ 29.5
-	-	-	-	-
-	-	1	1	-
2,281,517	55,858	17,075	17,075	227.1
-	-	2,445	2,445	-
-	-	621	621	-
130	3	4	4	▲ 25.0
▲ 58,840	▲ 1,441	▲ 4,161	▲ 4,161	▲ 65.4
▲ 2,563,283	▲ 62,756	▲ 59,663	▲ 59,663	5.2
1,638,318	40,111	25,063	25,063	60.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



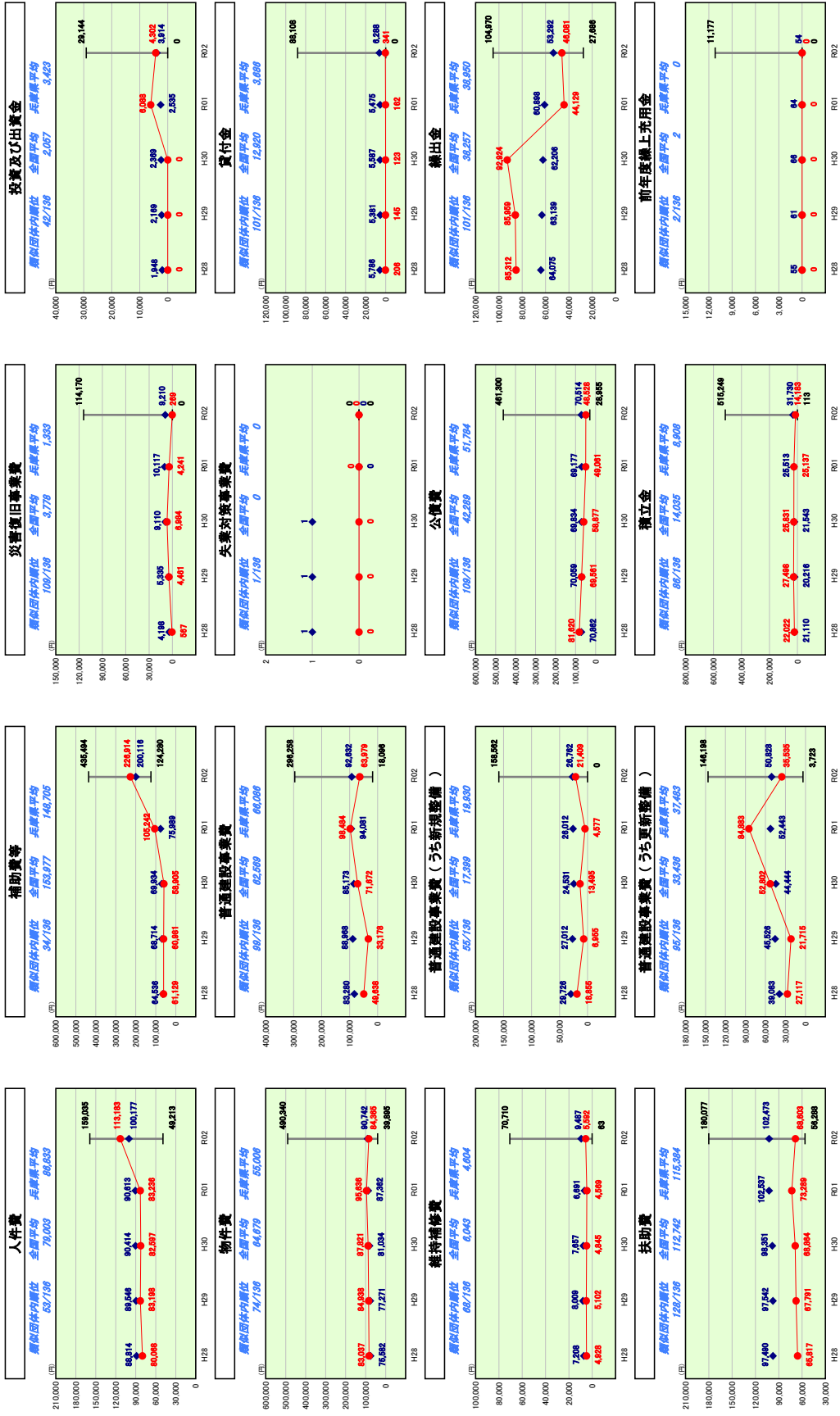
普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額		(A)-(B)
		当該団体の平均 (円)	類似団体内平均 (円)	
2,115,422	51.0	83,280	▲ 2.5	53.5
1,478,442	34.7	43,123	▲ 2.8	47.5
1,308,070	▲ 33.2	88,068	6.8	▲ 40.0
912,821	▲ 37.6	45,482	5.5	▲ 43.1
2,996,183	116.0	85,173	▲ 4.3	120.3
1,502,366	65.9	43,913	▲ 3.4	69.3
4,073,514	37.4	94,081	10.5	26.0
1,691,072	40.885	48,949	11.5	2.3
2,613,209	▲ 35.0	92,632	▲ 1.5	▲ 33.5
1,268,744	▲ 31.062	47,978	▲ 2.0	▲ 22.0
2,639,200	27.2	88,927	1.8	▲ 25.4
1,370,689	12.6	45,889	1.8	10.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

Table with 2 columns: Item (人口, うち日本人, 市町村民数, etc.) and Value/Percentage. Includes summary statistics for the city.

※ 市町村民数は、人口および産業集積等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。



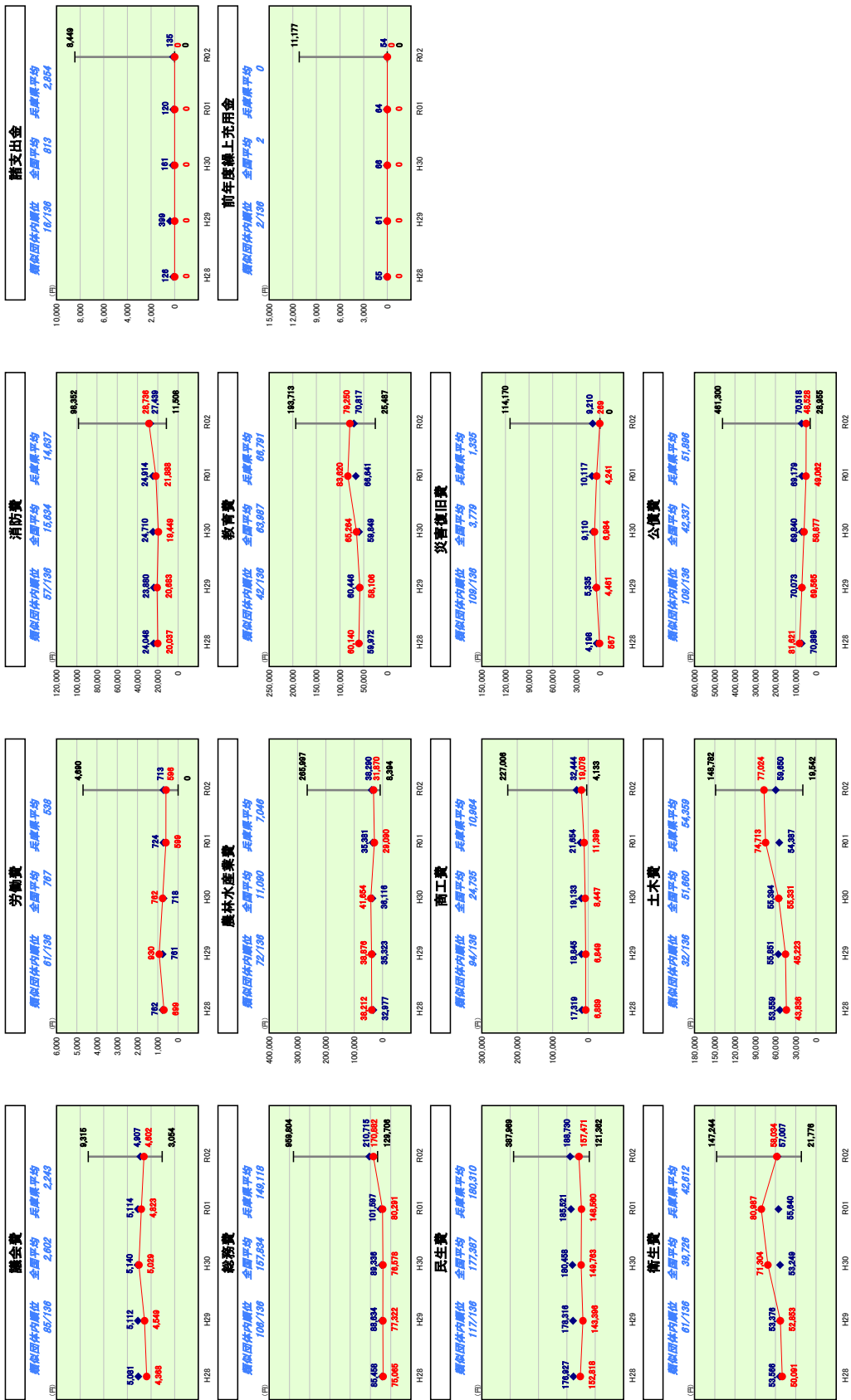
性質別歳出の分析

類似団体と比較し物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金、繰出金、前年度繰上充用金が平均値を下回り、逆に人件費、補助費等、投資及び出資金が平均値を上回っている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、人件費については令和2年度に初任給を調上げたことや令和2年度任用職員増による。また補助費については水道事業委託及び下水道事業委託への繰出金の増による。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,945 人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	37,193 人(03.1.1現在)	比率	90.8%	
市議会議員	28 人	比率	0.07%	
市議会議員(女性)	12 人	比率	0.03%	
市議会議員(男性)	16 人	比率	0.04%	
市議会議員(若年)	1 人	比率	0.00%	
市議会議員(高齢)	1 人	比率	0.00%	
市議会議員(若年)	1 人	比率	0.00%	
市議会議員(高齢)	1 人	比率	0.00%	
市議会議員(若年)	1 人	比率	0.00%	
市議会議員(高齢)	1 人	比率	0.00%	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

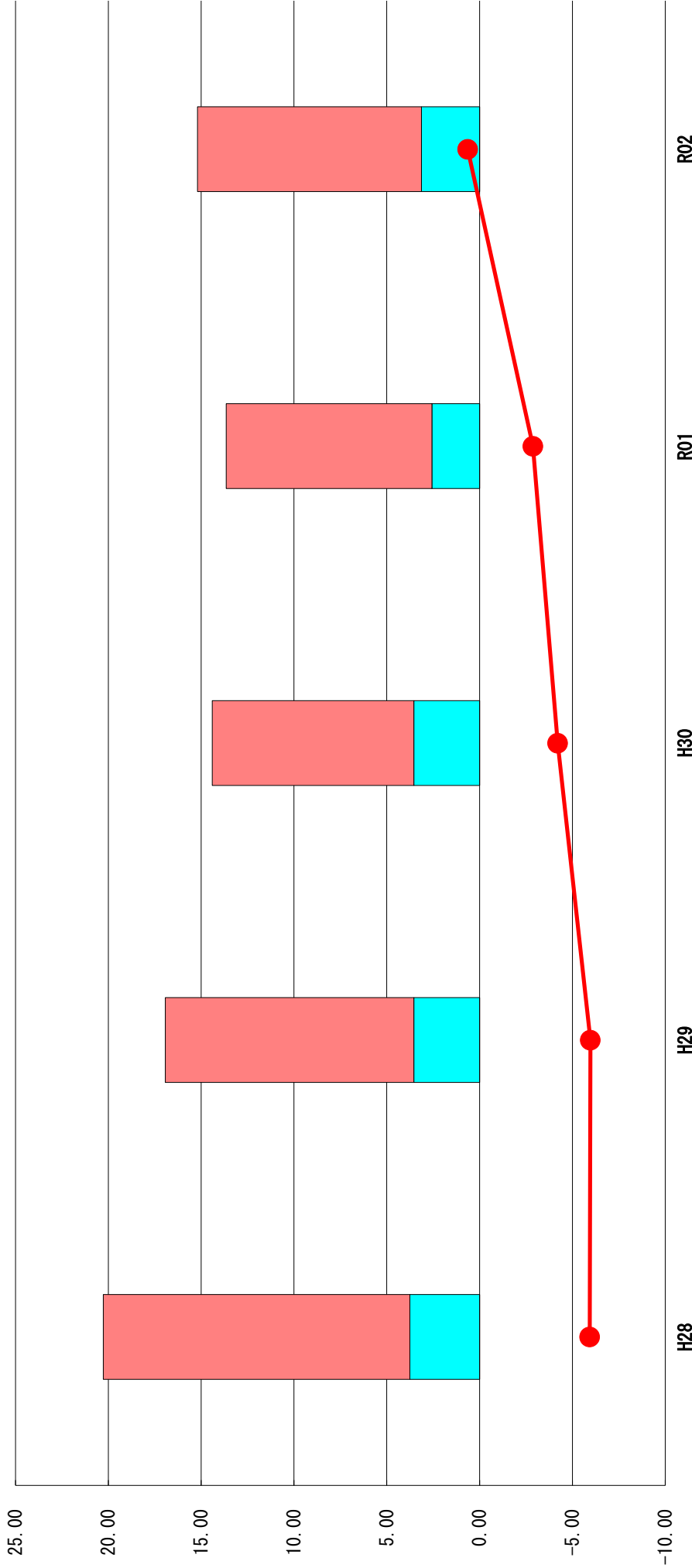
類似団体と比較し議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工業、災害復旧費、公債費、歳支出金、前年度繰上充用金が低コストに、衛生費、土木費、消防費、教育費が高くなっている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、土木費については令和元年度より下水道事業費計への繰出金の一部を農林水産業費計から土木費へ組替したことによる。また消防費は、救助工作車購入事業や水口コミュニティ消防センター新設工事等の実施による。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波篠山市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.51	13.39	10.86	11.08	12.07
実質収支額		3.76	3.54	3.54	2.57	3.13
実質単年度収支		▲ 5.93	▲ 5.97	▲ 4.21	▲ 2.87	0.64

分析欄

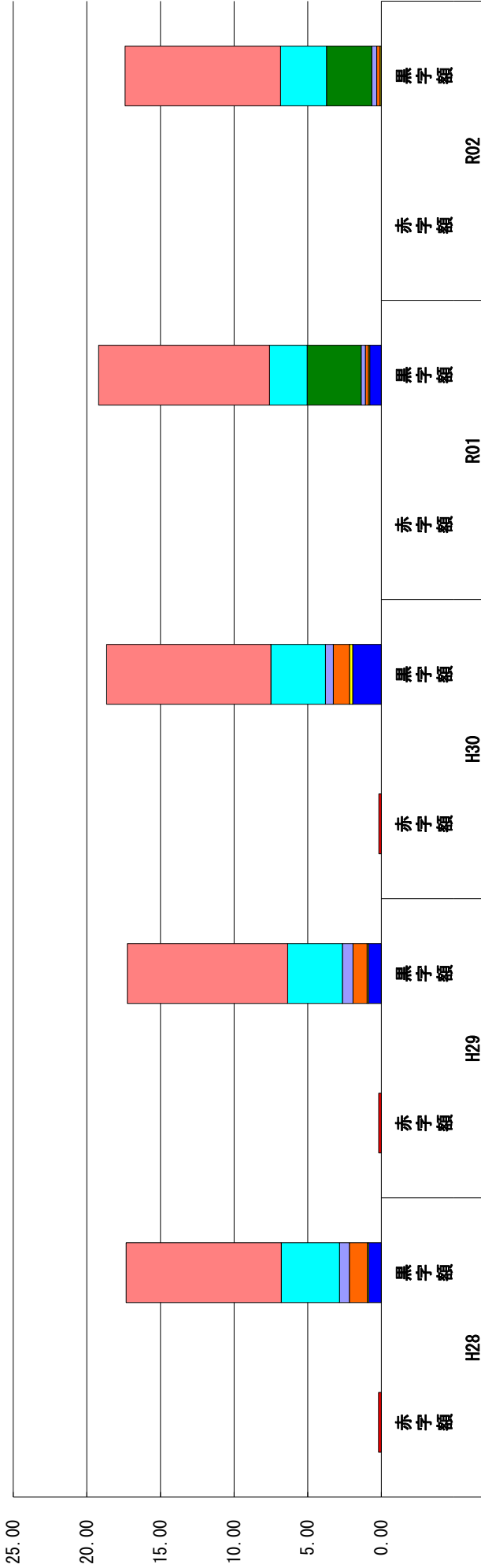
財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は前年度に比べ0.99ポイント増加し12.07%となった。令和元年度に引き続き収支バランスがとれたことで基金を取り崩すことがなく、残高が増加したことによる。また、実質単年度収支は7年ぶりの黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		10.54	10.89	11.16	11.60	10.55
一般会計		3.95	3.72	3.70	2.56	3.13
下水道事業会計		-	-	-	3.67	3.07
介護保険特別会計		0.67	0.71	0.54	0.29	0.34
国民健康保険特別会計		1.22	0.96	1.10	0.20	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.21	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 0.17	-	-
その他会計 (黒字)		0.87	0.88	1.95	0.79	-

分析欄

令和元年度に引き続き、全ての会計で黒字の決算となっている。その他会計は住宅資金特別会計及び農業共済事業会計であり、令和2年度より一般会計に統合となった。

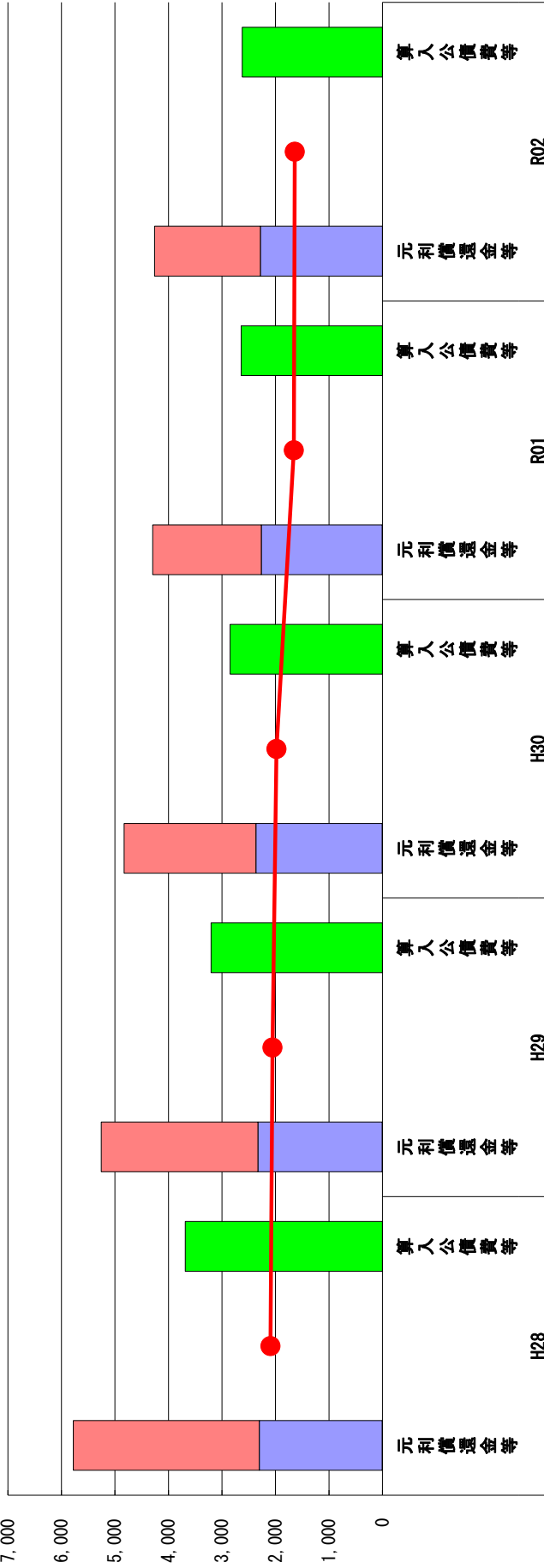
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,478	2,928	2,461	2,029	1,979
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,295	2,322	2,360	2,260	2,282
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等		3,686	3,202	2,846	2,640	2,622
(A) - (B)		2,093	2,054	1,981	1,655	1,639

分析欄
元利償還金等 (A) のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため公債費が減少していることにより前年度に比べ50百万円減少している。
算入公債費等 (B) については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少する結果となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の借入無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

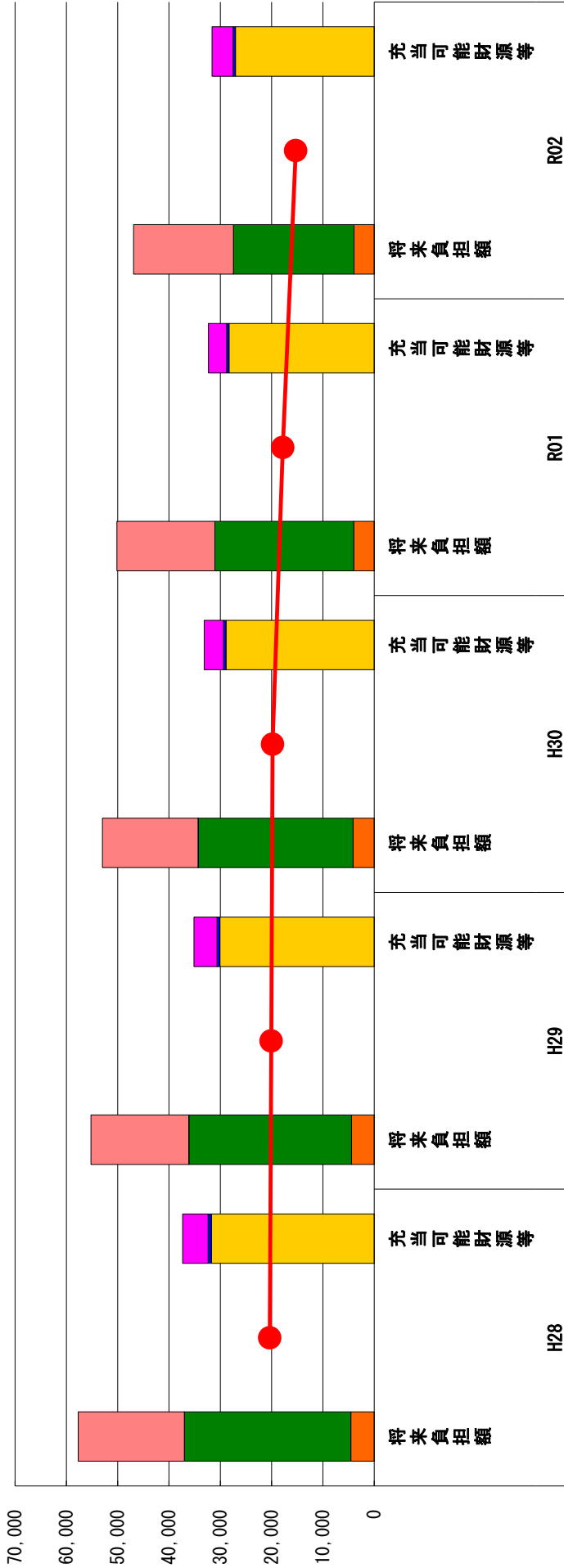
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
将来負担額(A)	55,000	50,000	45,000	40,000	35,000	
充当可能財源等(B)	35,000	30,000	25,000	20,000	15,000	
(A) - (B)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	

分子の構造	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,669	19,071	18,618	19,082	19,450
債務負担行為に基づく支出予定額	16	11	5	-	-
公営企業債等繰入見込額	32,434	31,715	30,209	27,053	23,509
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,564	4,413	4,132	4,006	3,948
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,968	4,498	3,771	3,575	4,098
充当可能特定歳入	640	553	493	447	464
基準財政需要額算入見込額	31,722	30,089	28,894	28,309	27,055
将来負担比率の分子	20,354	20,069	19,807	17,809	15,289

分析欄

将来負担額（A）のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併特例債は減となったものの、救助工作車の購入等にかかる緊急防災・減災事業債及び公共事業等債が増となったことにより、令和元年度に比べ3億68百万円増の194億50万円となった。一方、公営企業債の元利償還に対する繰入金については償還が進み企業債残高が減少したことにより35億44百万円減となっており、今後も徐々に比率の下降が続く見込みである。

充当可能財源等（B）のうち充当可能基金については、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから増加している。また基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還が進んだことと減少している。

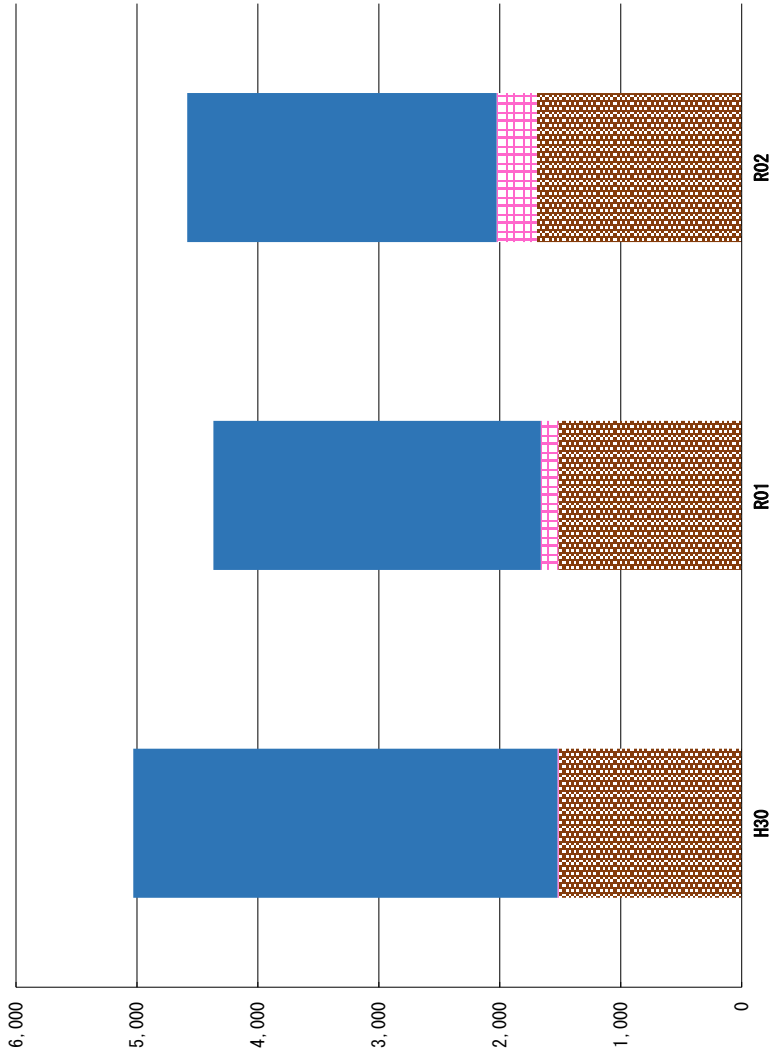
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,512	1,517	1,693
	(地域振興基金(R02年度未現在))			
減債基金		12	144	334
	(丹波篠山ふるさと基金(R02年度未現在))			
その他特定目的基金		3,506	2,707	2,557
	(地域振興基金(R02年度未現在))	2,112	1,785	1,512
	(丹波篠山ふるさと基金(R02年度未現在))	1,900	116	201
	(義務教育施設整備基金(R02年度未現在))	223	90	119
	(ふるさと創生奨学金基金(R02年度未現在))	95	96	96
	(宅地開発関連事業基金(R02年度未現在))	98	86	87
基金残高合計		5,030	4,368	4,583

基金全体

(増減理由)
地域振興基金の減等に伴いその他特定目的金は1億5000万円の減となった一方、財政調整基金は取り崩しを行わなかったため1億7600万円の増、減債基金は地域振興基金から積み替えたことにより1億9000万円の増となり、基金残高合計は2億1500万円の増となった。

(今後の方針)

令和3年度以降、一時的に収支バランスがとれない時期は基金残高の減少が見込まれるが、それ以降は各基金へ積立を行う

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に引き続き収支バランスがとれ、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより増となった

(今後の方針)

収支見通しでは令和3年度～5年度にかけて再度収支バランスがとれなくなると見込みであるため、今後の予算編成については収支バランスを意図して行う

減債基金

(増減理由)

景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用したため、今年度までの償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより増となった

(今後の方針)

景観まちづくり刷新モデル事業の償還に伴う取崩しにより、減となっていく見込み

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金・・・地域住民の連携強化や旧市域内のそれぞれの地域振興を図るための事業を支援する
義務教育施設整備基金・・・義務教育施設の整備充実を図る

(増減理由)

地域振興基金については、景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用するため、償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより減となった
義務教育施設整備基金については、今後の学校の大規模改修等に備えて積み立てを行ったことにより増となった

(今後の方針)

地域振興基金については、特に積立を予定しておらず、引き続き定住事業の補助金等に充てる予定のため減となる
義務教育施設整備基金については、学校等の大規模改修等に順次充てる予定のため減となる

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人口	40,845	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,953	人	(R3.1.1現在)
面積	377.59	km ²	
総人口	28,100,561	千円	
入出	27,625,118	千円	
支取	439,435	千円	
標準財政規模	14,021,694	千円	
地方債現在高	19,449,936	千円	

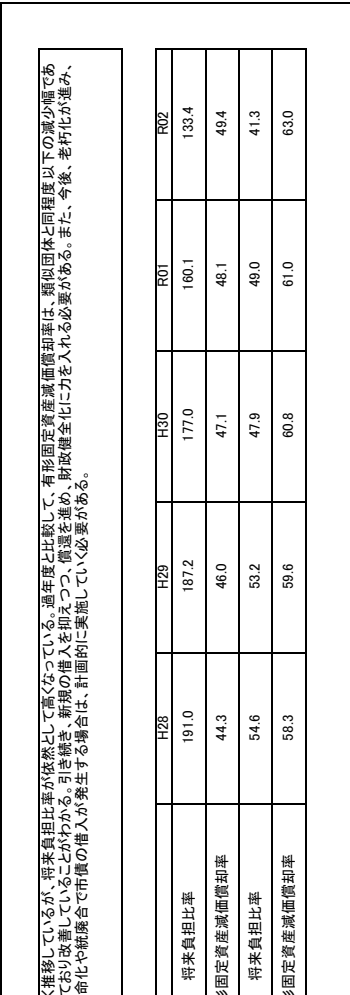
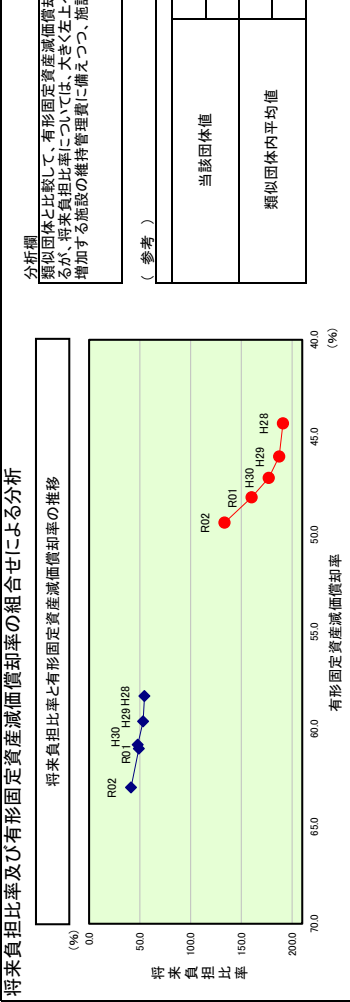
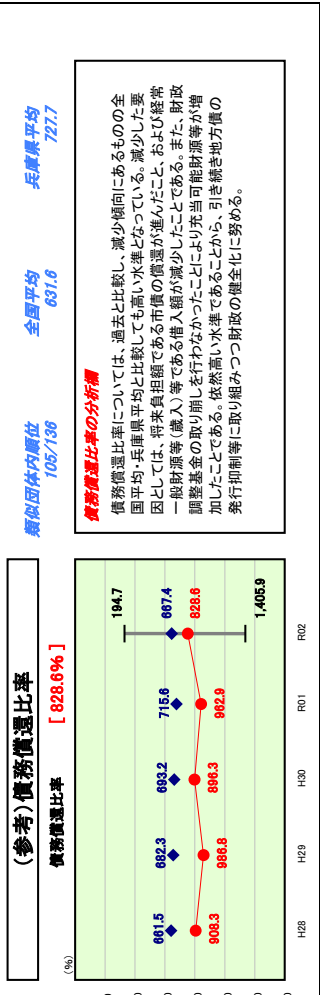
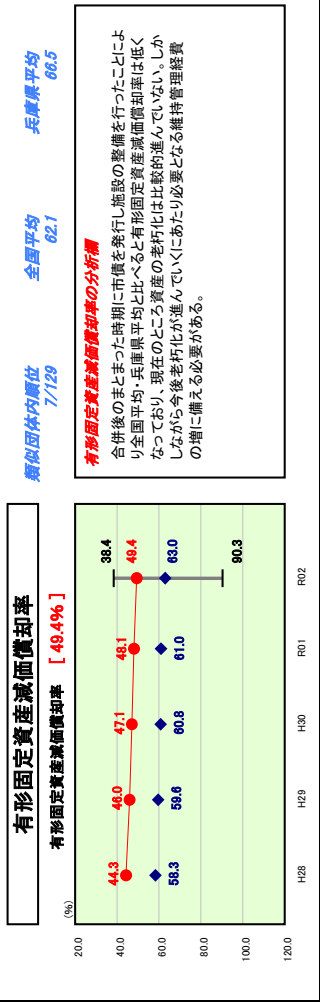
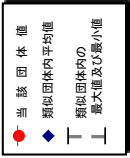
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況である。類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

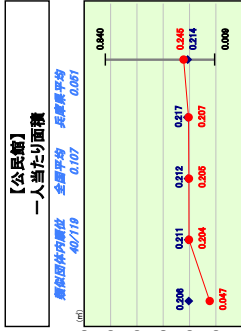
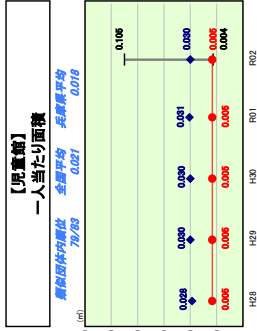
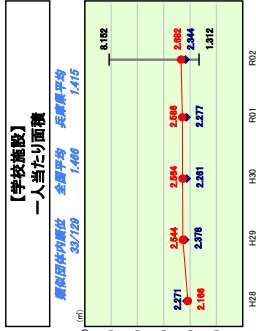
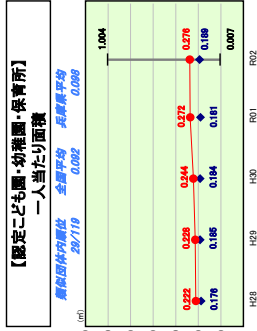
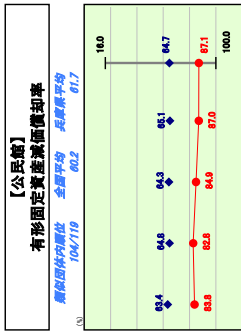
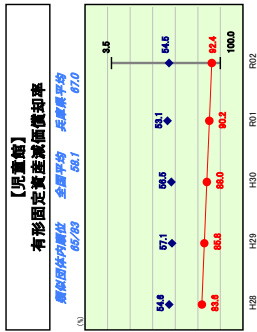
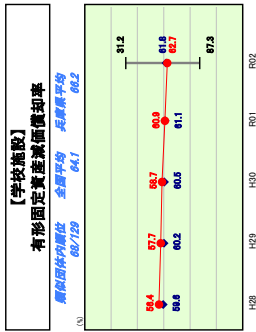
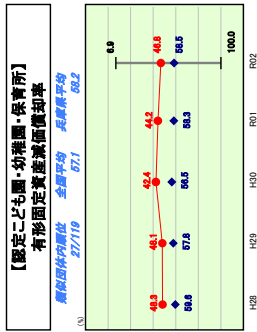
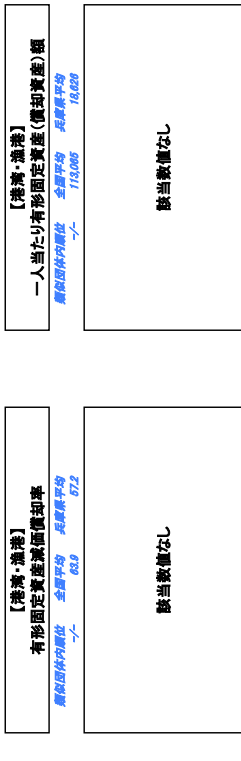
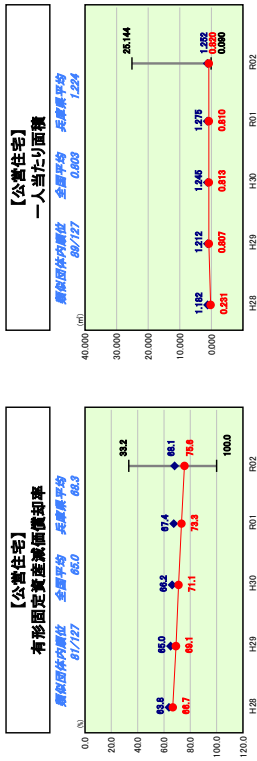
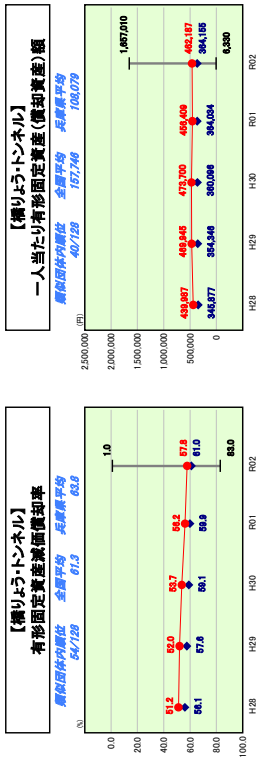
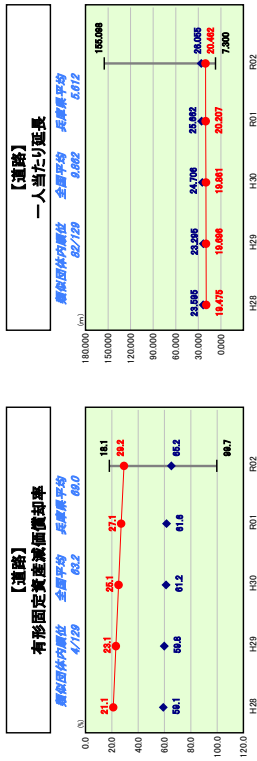


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

●当該団体値
◆類似団体の平均値
▲類似団体の最高値
■類似団体の最低値

Table with 2 columns: Category (人口, 児童数, etc.) and Value. Includes sub-tables for '児童数' and '人口'.

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書き、
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。



資料情報の分析

全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して「道路」、「認定こども園・幼稚園・保育所」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。中でも「道路」については、旧市を軸に道路整備を行ったことから大幅に償却率が低くなっており、老朽化が著しい状況である。「児童館」については、一人当たりの面積も平均と比較し低く、改修にむかわせて適切な状態に直す必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	40,946	人(02.1.1現在)
うち日本人	37,169	人(02.1.1現在)
外国人	28,100	561
人口総数	27,626,118	千円
国債	439,433	千円
地方債	14,051,084	千円
地方債残高	10,440,038	千円
実質赤字比率	-	%
実質黒字比率	15.4	%
経常収支比率	133.4	%
経常収支比率	103	I-1
国債	H28	I-1
地方債	H29	I-1
地方債	H30	I-1

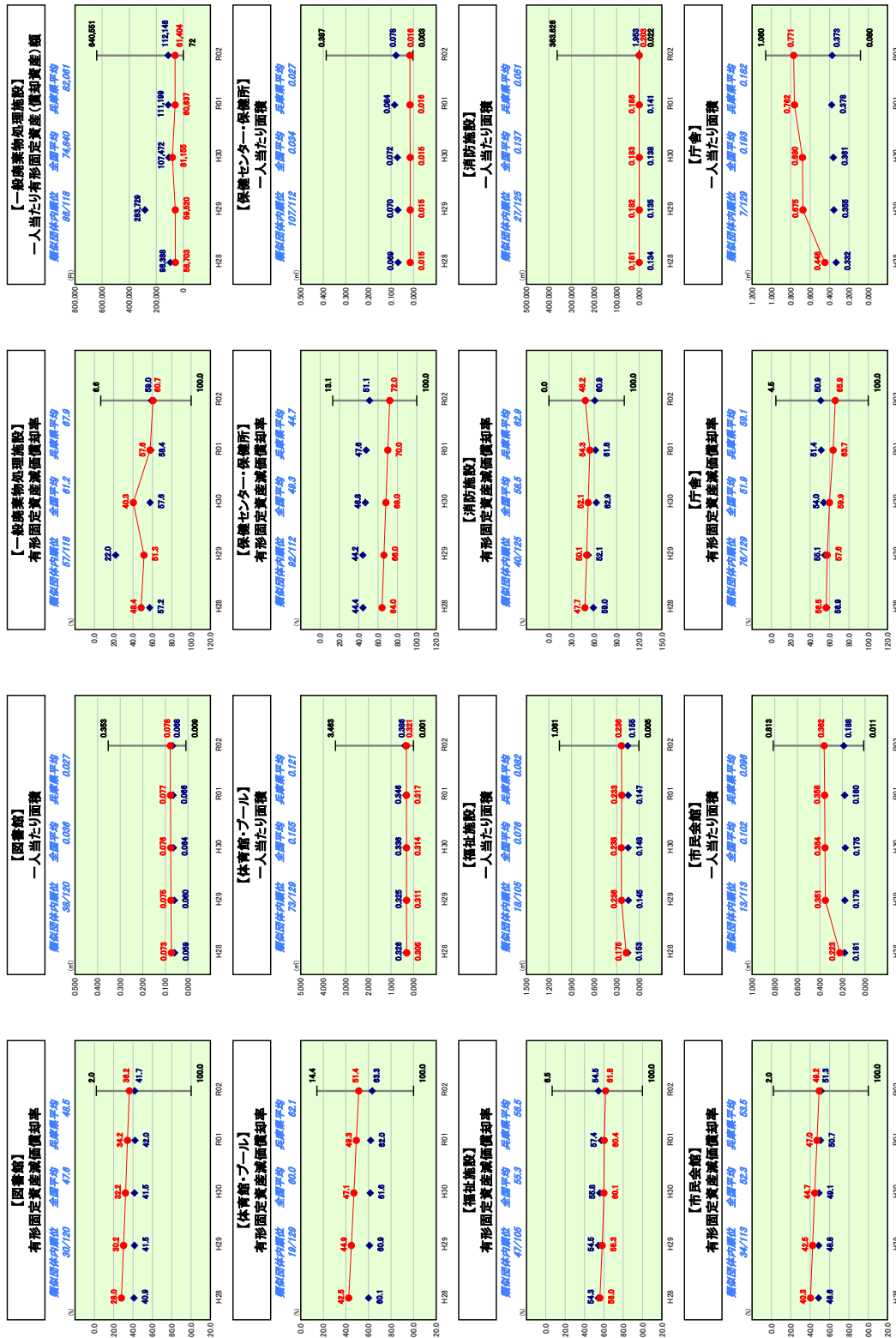
◆ 当該団体値
 ● 類似団体の平均値
 ▲ 類似団体の最高値
 ▼ 類似団体の最低値

※ 市町村別としては、人口および産業構造等により全国の前昇率310のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに関する団体と表示する。

※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※ 類似団体の平均値、全国平均、各団体の前昇率等は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体の平均値を表示しない。

※ 類似団体の前昇率の算出は、各年度の国債と地方債の残高の差を、前年度の国債と地方債の残高の平均値で割るものである。



留意事項の分析

全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して「図書館」、「体育館・ホール」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。「図書館」、「体育館・ホール」については、合併時に合併特例債を活用し施設更新・公債プールを建設したため、低くなってきている。「消防施設」については消防団併合等の新築により償却率が低くなった。「保護センター・保徳所」、「庁舎」の有形固定資産減価償却率は、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、大幅に高くなっている。尚施設も更新を行っているため、高い償却率となっている。また、「庁舎」については、一人当たりの面積も、平均を大きく上回っており、大規模な改修を行っている人口規模に反して、施設更新に必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			1-1	1-2	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
市町村名	養父市	地方交付税種地			財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	17,914,812	17,914,812	経常収支比率	90.2	89.2
人口	22,129				普通	近畿	926,961	926,961	926,961	(※1)	(92.8)	(91.8)	
	24,288				中部	中部	70,138	70,138	190,952	190,952	標準財政規模	11,674,722	11,570,097
	-8.9				山脈	近畿	758,823	758,823	735,163	735,163	財政力指数	0.24	0.23
	22,824				中部	中部	23,660	23,660	34,325	34,325	公債費負担比率	13.0	12.8
	22,708				山脈	中部	4,449	4,449	3,087	3,087	健全化判断比率	-	-
	23,229				低開発	近畿	183,810	183,810	0	0	実質赤字比率	-	-
	23,110				低開発	近畿	213,731	213,731	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	-1.7				低開発	近畿	-1,812	-1,812	37,412	37,412	実質公債費比率	5.9	5.6
	-1.7				低開発	近畿					将来負担比率	-	-
	422.91				低開発	近畿							
	8,388				低開発	近畿							
職員数の状況													
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)			
市区町村長	1	7,830	260	一般職員	810,420	3,117	260	地方債現在高	16,126,481	15,685,070			
副市区町村長	1	6,300		うち消防職員				うち公的資金	8,249,890	8,103,034			
教育長	1	5,850	18	うち技能労働職員	54,566	3,031	18	債務負担為額(支出予定額)	1,579,456	2,973,842			
議会議長	1	4,300	2	教育公務員		*	2	収益事業収入					
議会副議長	1	3,400		臨時職員				土地開発基金現在高	486,079	486,079			
議会議員	14	3,100	262	合計	819,594	3,128	262	積立金	2,742,325	2,581,607			
				ラスバイレス指数		86.1		減価基金	2,163,809	2,160,280			
								その他特定目的基金	9,770,180	10,463,455			

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
項番		項番	項番	項番					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	公営企業(法外)の一般					
(2) 養父市診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	項番					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		会計名					
				項番					
				組合等名					
				(8) 兵庫県市町職員退職手当組合					
				(9) 兵庫県町議会議員公務員退職補償組合					
				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
				(12) 但馬広域行政事務組合					
				(13) 南但馬広域行政事務組合					
				(14) 公立八鹿病院組合					
				関係する一部事務組合等一					
				項番					
				(15) 養父町開発					
				(16) おおや振興公社					
				(17) やふハートナーズ					

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上特別償還(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不償の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)			地方税の状況(単位:千円・%)			歳出の状況(単位:千円・%)				
	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	2,396,595	9.8	2,396,595	普通税	2,396,228	100.0	-	議会議費	144,523	0.6	144,523
地方交付税	202,971	0.8	202,971	法定普通税	2,396,228	100.0	-	総務費	5,296,955	22.4	5,508
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	市町村民税	962,962	40.2	-	総務費	100,770	0.4	100,770
配当割交付金	14,893	0.1	14,893	個人均等割	39,510	1.6	-	民生費	4,544,565	19.2	4,544,565
株式会社等所得割交付金	17,178	0.1	17,178	所得割	811,130	33.8	-	衛生費	3,077,765	13.0	3,077,765
分庫課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	64,295	2.7	-	労働費	15,393	0.1	15,393
地方消費税交付金	500,631	2.0	500,631	法人税割	48,027	2.0	-	農林水産業費	193,481	0.8	193,481
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,227,968	51.2	-	農工商費	1,364,554	5.8	1,364,554
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,222,968	51.0	-	土木費	1,718,923	7.3	1,718,923
自動車取得税交付金	9	0.0	9	軽自動車税	91,632	3.8	-	消防費	720,663	3.0	720,663
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	113,721	4.7	-	教育費	3,734,147	15.8	3,734,147
自動車税軽減措置交付金	18,010	0.1	18,010	純資産税	89	0.0	-	災害復旧費	11,105	0.0	11,105
自動車重量税軽減措置交付金	10,944	0.0	10,944	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,922,928	8.1	1,922,928
法人事業税交付金	23,672	0.1	23,672	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-
地方特別交付金	12,694	0.1	12,694	目的税	367	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	8,414	0.0	8,414	法定外普通税	367	0.0	-	歳出合計	23,696,520	100.0	23,696,520
自動車税減収補填特別交付金	2,564	0.0	2,564	入湯税	-	-	-				
軽自動車税減収補填特別交付金	8,116,714	33.1	8,116,714	事業所税	-	-	-				
地方交付税	9,402,636	38.3	9,402,636	都市計画税	-	-	-				
普通交付税	8,116,714	33.1	8,116,714	水利地益税等	-	-	-				
特別交付税	1,285,922	5.2	1,285,922	法定外目的税	-	-	-				
農災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
(一般財源割計)	-	-	-	合計	2,396,595	100.0	-				
交通安全対策特別交付金	12,590,197	51.3	11,304,275								
分担金・負担金	4,435	0.0	4,435								
使用料	162,805	0.6	162,805								
手数料	35,974	0.1	35,974								
国庫支出金	4,603,405	18.8	4,603,405	徴収率(年)	97.5	93.8	94.9				
国庫等負担交付金(特別区協議交付金)	-	-	-	国民健康保険	99.4	97.3	96.9				
財産収入	1,294,600	5.3	1,294,600	国民健康保険事業会計の状況	95.7	90.6	92.9				
都道府県収入	126,543	0.5	70,665	会計	4,053,300	-	27,741				
寄附金	526,357	2.1	526,357	公営事業等への繰出	1,520,453	-	-20,729				
繰入金	1,882,006	7.7	1,882,006	病院	651,180	-	3,269				
繰越金	556,115	2.3	556,115	下水道	513,366	-	5,108				
繰入金	331,826	1.4	331,826	上下水道	281,980	-	87				
地方債	2,266,900	9.2	2,266,900	工業用水道	1,086,321	-	1				
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	国民健康保険	-	-	-				
うち繰上特別債	327,100	1.3	327,100	その他	-	-	-				
うち臨時財政対策債	24,525,481	100.0	11,397,736				400				
歳入合計	-	-	-								

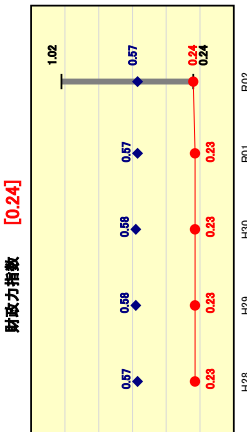
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	22,824	人(02.1.1現在)
面	22,708 <td>人(02.1.1現在) <td>422,91 <td>千円</td> </td></td>	人(02.1.1現在) <td>422,91 <td>千円</td> </td>	422,91 <td>千円</td>	千円
歳入	422,91 <td>千円</td> <td>24,525,481 <td>千円</td> </td>	千円	24,525,481 <td>千円</td>	千円
歳入	24,525,481 <td>千円</td> <td>23,696,520 <td>千円</td> </td>	千円	23,696,520 <td>千円</td>	千円
歳入	23,696,520 <td>千円</td> <td>11,674,722 <td>千円</td> </td>	千円	11,674,722 <td>千円</td>	千円
歳入	11,674,722 <td>千円</td> <td>16,126,481 <td>千円</td> </td>	千円	16,126,481 <td>千円</td>	千円
歳入	16,126,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

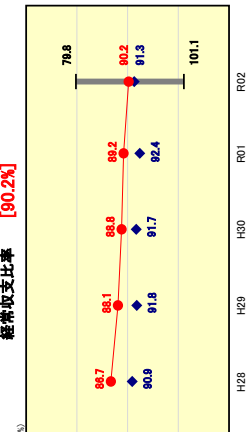
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の増減」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

財政力



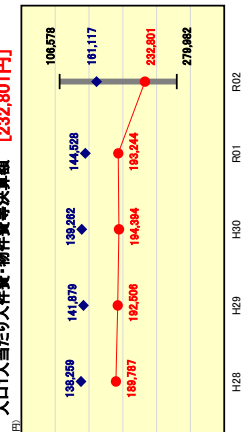
財政力指数の分析
 高齢化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和2年度国勢調査39.6%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体の中で最下位である。
 今後も第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の復興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上させることにより、給与と納税等自主財源の確保を図っていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 地方消費税交付金や普通交付税の増などにより経常一般財源が40百万円の増となったが、経常経費も増した一般財源が一部事務組合負担金や維持修繕費の増などにより前年度と比べて163百万円の増額となったことなどから前年度と比べ1.0ポイント悪化した。
 第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。

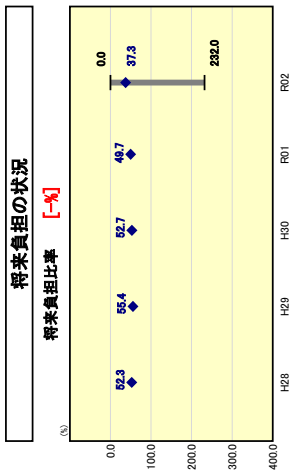
人件費・物件費等の状況



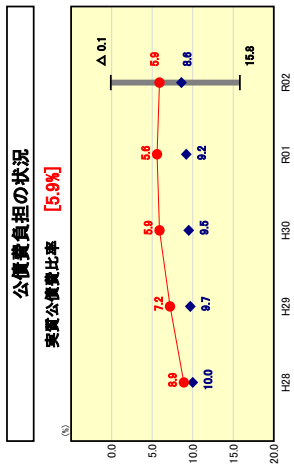
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費や小中学校OJ整備事業等により物件費が増額となったことなどから前年度より大幅に増加した。市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることから市民1人あたりの職員数も多く類似団体平均よりも高い傾向にある。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営、維持管理に費用がかかっている。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。

令和2年度

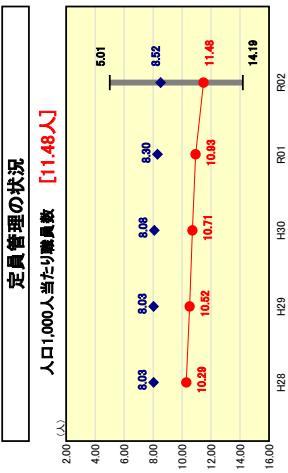
兵庫県養父市



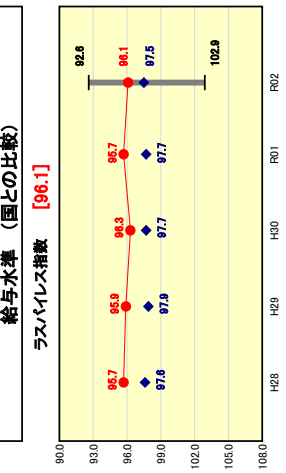
類似団体内順位 1/84
兵庫県平均 37.1
将来負担比率の分析
 令和2年度は文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が増加したことや公共施設整備基金等の取崩により充当可能基金が減少したものの、将来負担額を充当可能財源でまかなっているため平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
 引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。



類似団体内順位 16/84
兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析
 一部事務組合の地方債に充てる負担金の増などにより前年度から0.3ポイント悪化したものの、平成28年度以降は類似団体平均を下回っている。令和3年度以降文化会館等建設事業に係る地方債償還の償還が始まるため、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 81/84
兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 前年度と比べ0.55人増え、類似団体平均をかなり上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広大かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを持続するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。



類似団体内順位 18/84
全国平均 96.3
ラスベイス指数の分析
 以前より給水の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県養父市

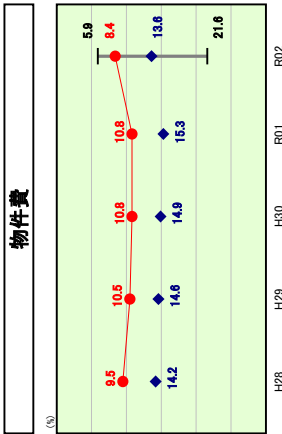
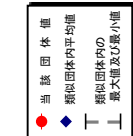
経常収支比率の分析

人口	22,824	人	(R3.1.1現在)	実収支率	比率	%
うち日本人	22,708	人	(R3.1.1現在)	通算実収支率	5.9	%
面積	422.91	km ²		将来公債負担率		%
農産物	24,525,481	千円				
畜産物	23,696,620	千円				
林業	758,823	千円				
漁業	11,674,722	千円				
工業	16,126,481	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/84

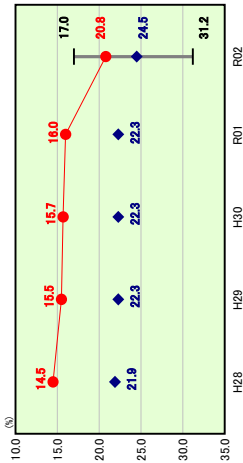
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金(物件費)として支出していたものが人件費へ移行したことなどにより、前年度から2.4ポイント減少した。類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。

人件費



類似団体内順位 10/84

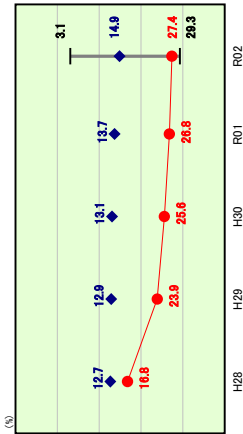
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度への移行により4.8ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。

補助費等



類似団体内順位 82/84

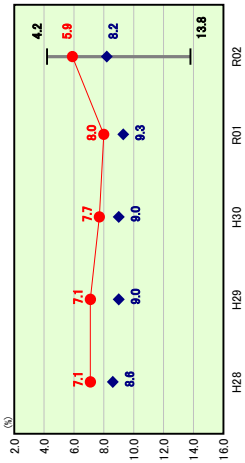
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

前年度と比べて0.6ポイント増加した要因は、一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が増額となったためである。今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 9/84

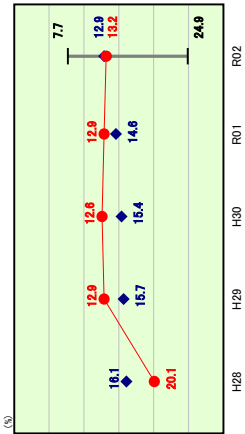
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

会計年度任用職員制度の導入によりにもも同等職員賃金が扶助費から人件費へ移行したことなどにより2.1ポイント減少した。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。

その他



類似団体内順位 45/84

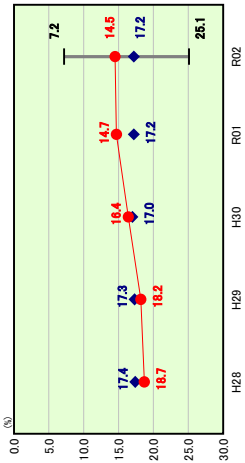
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

「その他」の大半を占める繰出金については前年度より減額となったものの道路の維持修繕費が増額したことなどにより前年度と比べて0.3ポイント増加した。今後も健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。

公債費



類似団体内順位 18/84

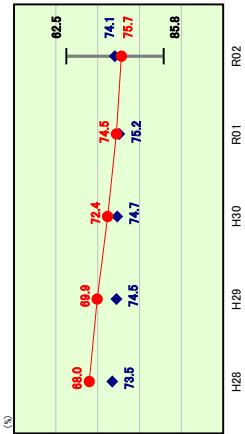
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後は文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加する見込みである。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。

公債費以外



類似団体内順位 48/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

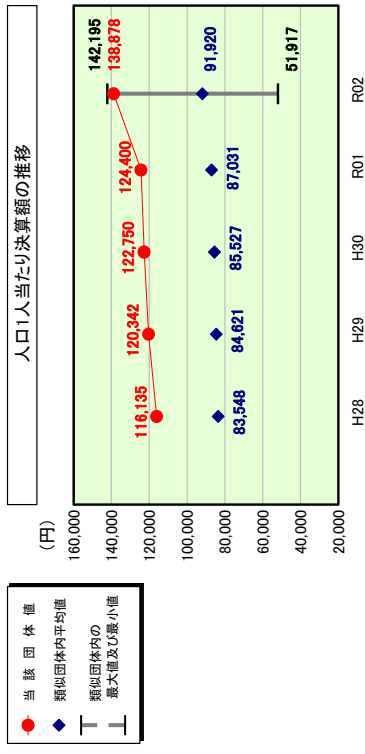
補助費等が増額となったことなどにより、前年度と比べて1.2ポイント増加している。今後も補助費等経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

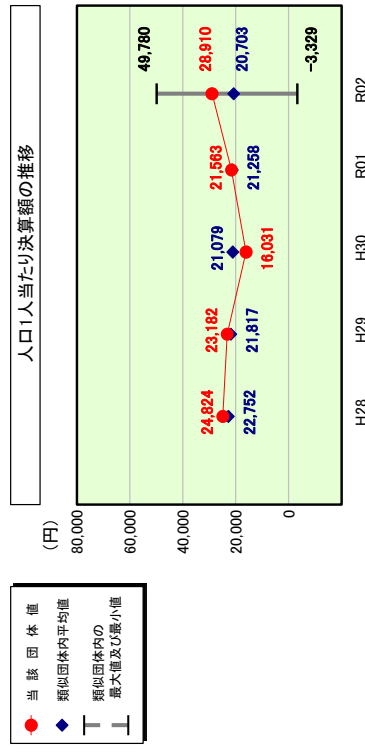
人件費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,906,275	127,334	83,474	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	372,489	16,320	8,278	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,854	3,674	2,948	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,327	3,607	1,798	100.6
▲退職金	▲275,187	▲12,057	▲6,111	97.3
合計	3,169,758	138,878	91,920	51.1

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	11.48	8.52	▲2.96
ラスハイイレズ指数	96.1	97.5	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

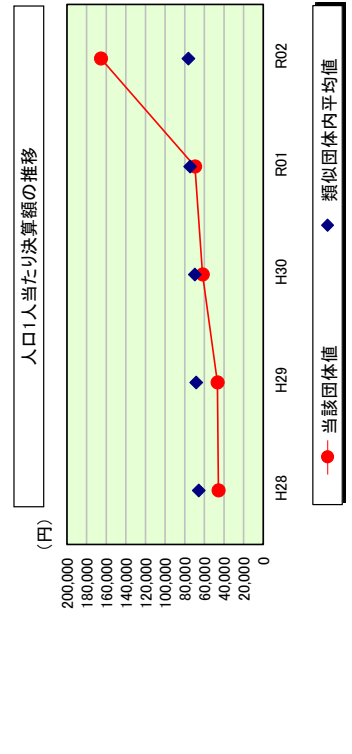


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,738,885	76,187	52,518	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,021,939	44,775	18,573	141.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	725,578	31,790	2,920	988.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	303	483	▲37.3
一時借入金金利	-	-	1	-
▲特定財源の額(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲44,639	▲1,956	▲4,335	▲54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,788,837	▲122,189	▲49,481	146.9
合計	659,836	28,910	20,703	39.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

増減率(%) (A)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
▲30.6	1,132,091	45,689	65,876	▲19.4	▲30.6
▲53.0	696,291	28,101	36,484	▲3.8	▲53.0
▲1.7	1,132,138	46,600	68,468	▲3.9	▲1.7
▲13.3	547,438	22,571	34,140	▲6.4	▲13.3
102.0	1,466,586	61,821	69,729	1.8	30.6
5.5	1,156,761	48,761	38,908	14.0	102.0
▲13.9	1,615,218	69,535	74,581	7.0	5.5
▲13.9	1,052,615	45,315	41,563	6.8	▲13.9
▲195.4	3,778,184	165,536	76,347	2.4	▲195.4
▲27.0	3,059,974	134,068	195.9	0.5	▲27.0
▲43.5	1,924,843	71,954	71,000	▲0.9	▲43.5
▲2.2	1,302,616	55,764	38,571	2.2	▲2.2

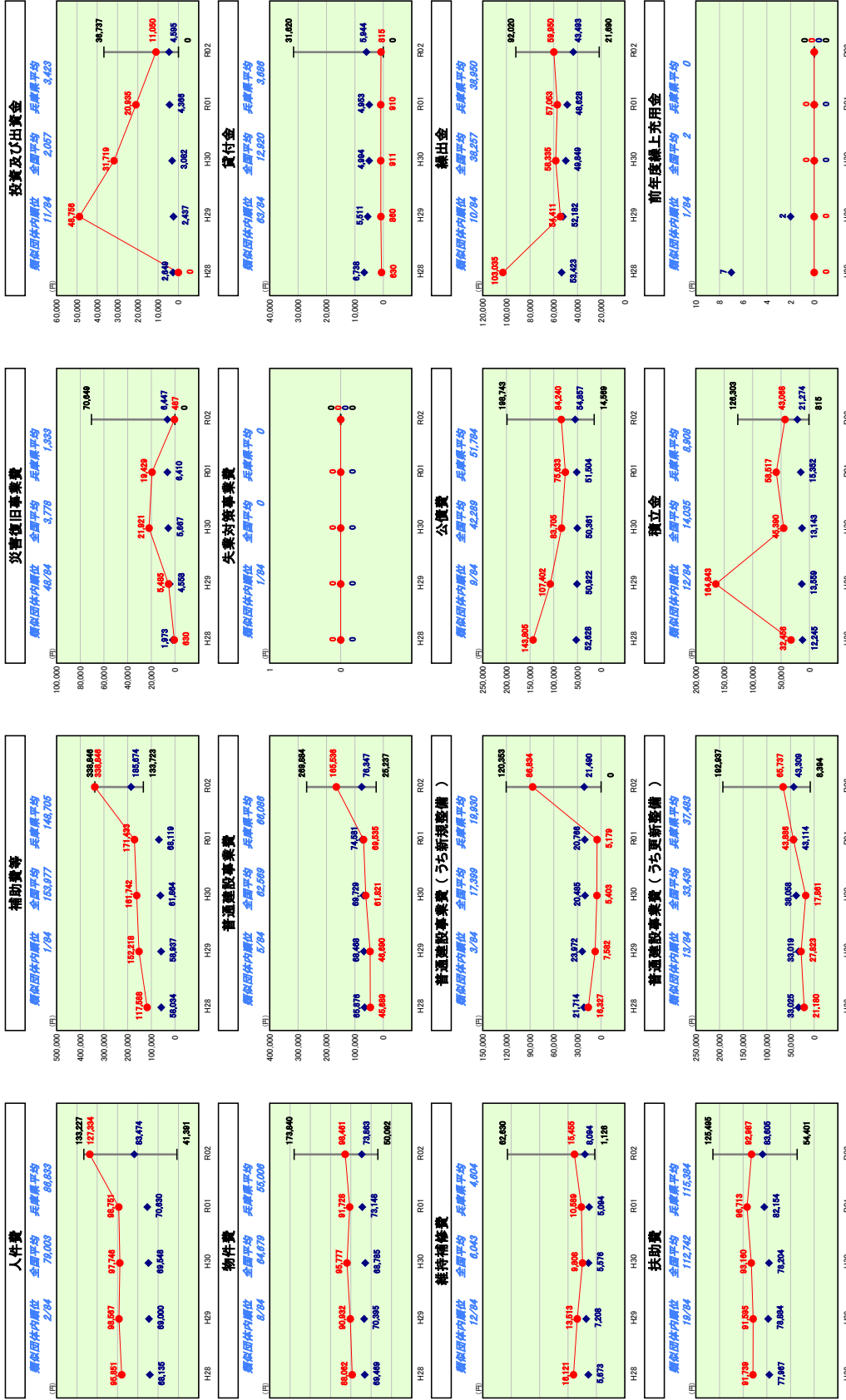
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,024人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	22,706人(03.1.現在)	増減率	-	%
外国人	42人	増減率	5.9	%
世帯数	24,525世帯	増減率	-	%
世帯員数	23,868人	増減率	-	%
世帯員数/世帯	971.2	増減率	-	%
世帯員数/人口	109.9	増減率	-	%
世帯員数/世帯員数	100.0	増減率	-	%
世帯員数/人口	111.7	増減率	-	%
世帯員数/人口	111.7	増減率	-	%
世帯員数/人口	111.7	増減率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額(住民一人あたり)1,038,228円で、「災害復旧事業費」「貸付金」を除いて類似団体平均を上回っている。これは各市が各団体であり、市域面積が広大で集約が点していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。
 「普通建設事業費(うち新築整備)」は文化芸術等建設事業の本工事費が増となったことにより前年度と比べて大きく増額となっている。「補助費等」は新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策などに加え、一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八幡病院組合への負担増加のため類似団体より高くなっている。
 「投資及び出資金」が大きい要因となっている原因は、水道、下水道事業会計において令和2年度から繰出金を支出したことによるものである。
 「引き続き第4次行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数削減の適正化等」により、行政コストの削減に努めている。

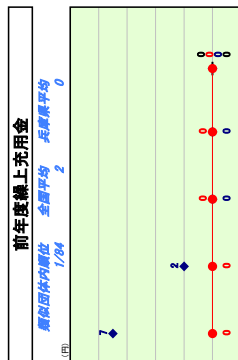
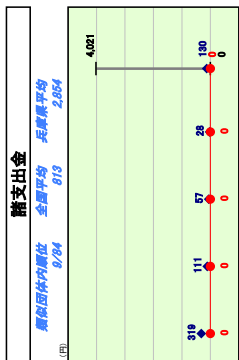
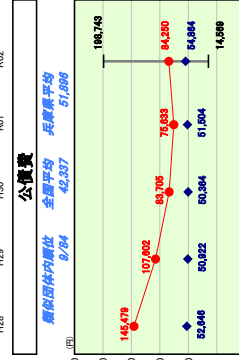
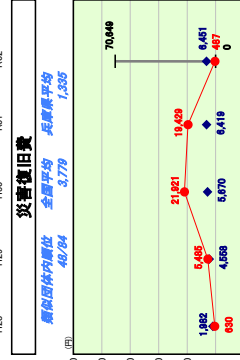
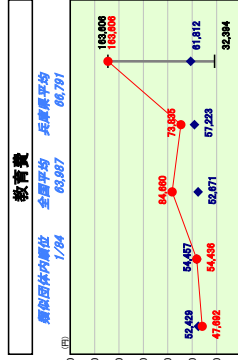
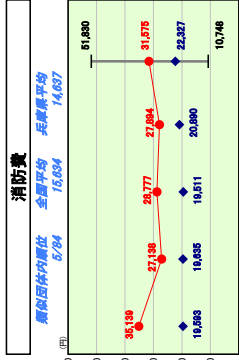
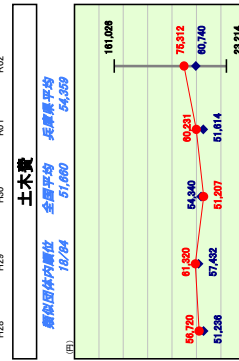
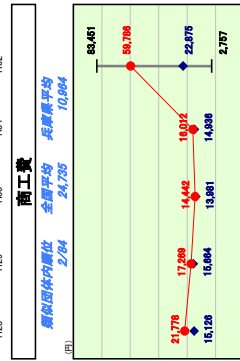
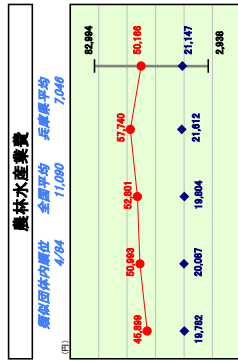
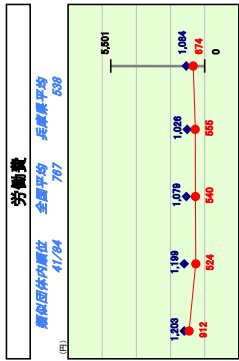
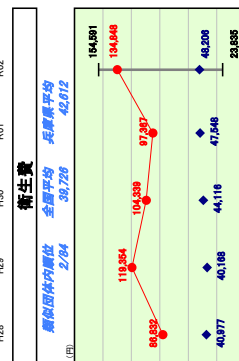
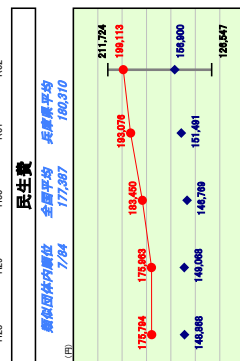
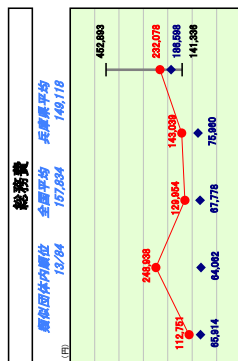
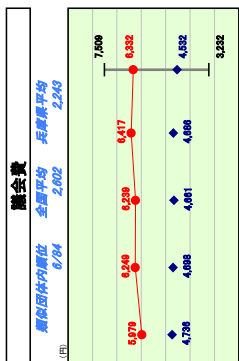
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,024人(03.1.1現在)	実数	-	%
うち日本人	22,024人(03.1.1現在)	率	-	%
世帯数	42,481世帯	世帯あたり	5.9	%
市町村職員数	24,826名(03.1.1現在)	職員一人あたり	-	%
市町村職員数	23,868名(03.1.1現在)	職員一人あたり	-	%
市町村職員数	11,674,722円	職員一人あたり	1029	1-2
市町村職員数	16,128,481円	職員一人あたり	730	1-2

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



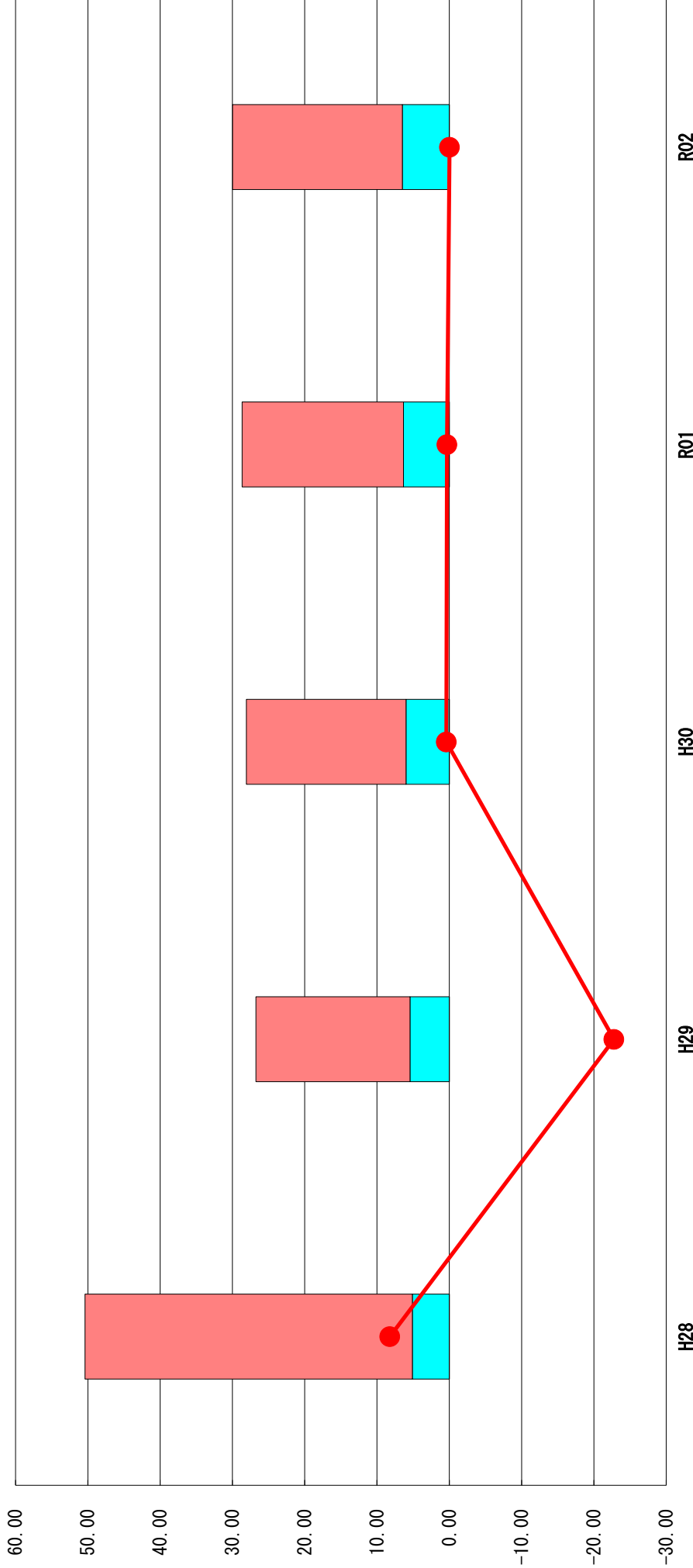
目的別歳出の分析
 性別別歳出分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性別別歳出決算分析表に記載のとおりである。「総務費」は特定給付金事業、「民生費」は子育て世帯への臨時特別給付金等、「商工費」は事業安心給付金等、新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅な増額となった。「衛生費」は新型コロナウイルス感染症対策経費に加え、文化芸術等推進費や職業教育学校開校事業等の実施により大幅な増額となった。「公債費」は繰上り償還を行ったことにより増額となった。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き継ぎ行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県養父市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		45.28	21.31	22.08	22.31	23.49
実質収支額		5.12	5.44	6.00	6.35	6.50
実質単年度収支		8.22	▲ 22.78	0.40	0.32	▲ 0.02

分析欄

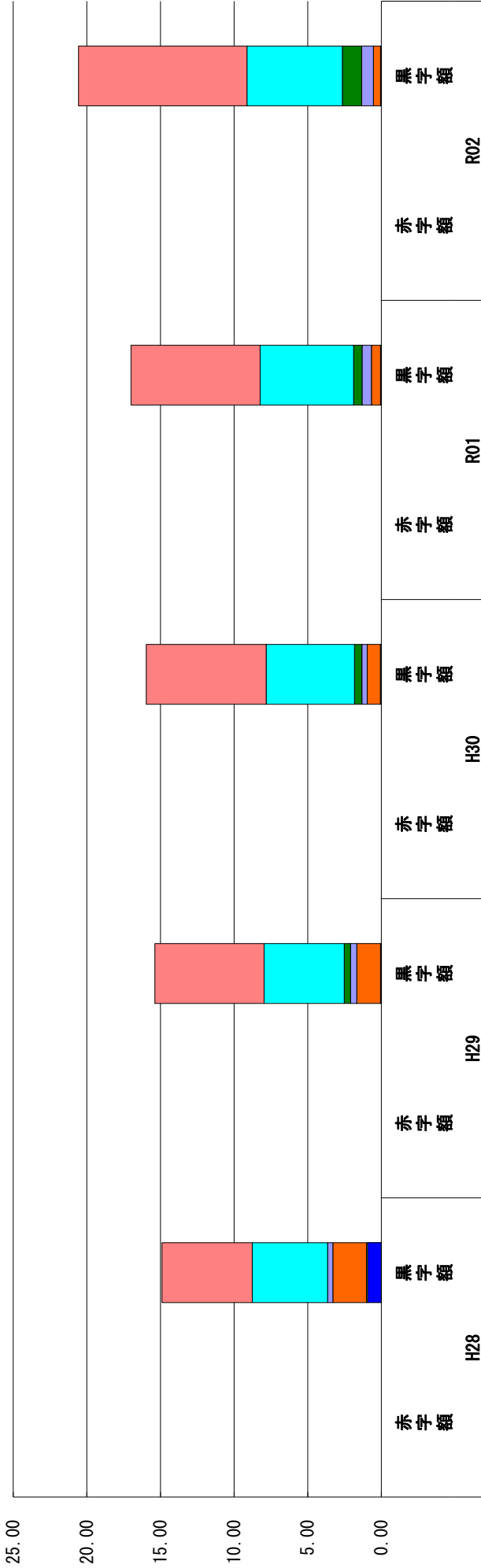
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等の臨時財政需要があったため実質単年度収支は赤字となっているが、経費削減に努めたことなどにより実質収支では引き続き黒字を確保している。
 なお、令和2年度は財政調整基金を2.1億円取り崩したが、前年度決算剰余金の積み立てなどにより残高は前年度と比べ増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	6.13	7.42	8.14	8.77	11.44
一般会計	5.12	5.44	6.00	6.35	6.49
下水道事業会計	-	0.43	0.50	0.57	1.30
介護保険特別会計	0.36	0.42	0.36	0.64	0.80
国民健康保険特別会計	2.28	1.61	0.89	0.61	0.48
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
養父歯科診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.94	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰入金等により、黒字決算となっている。
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っている。

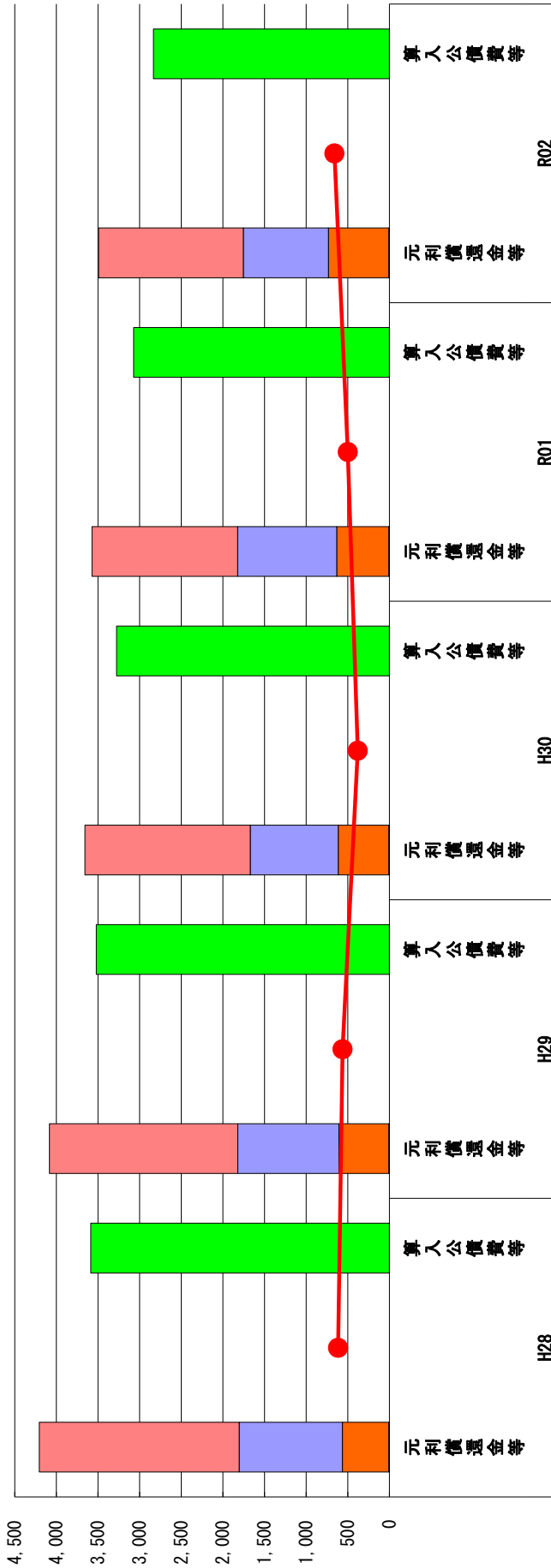
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		2,401	2,261	1,986	1,750	1,739
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,239	1,215	1,056	1,191	1,022
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		558	600	608	625	726
債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,588	3,521	3,277	3,073	2,834
(A) - (B)		617	562	380	500	660

分析欄
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているが、元利償還金は減少傾向にある。
 今後、文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴う元利償還金の増などにより比率が悪化していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

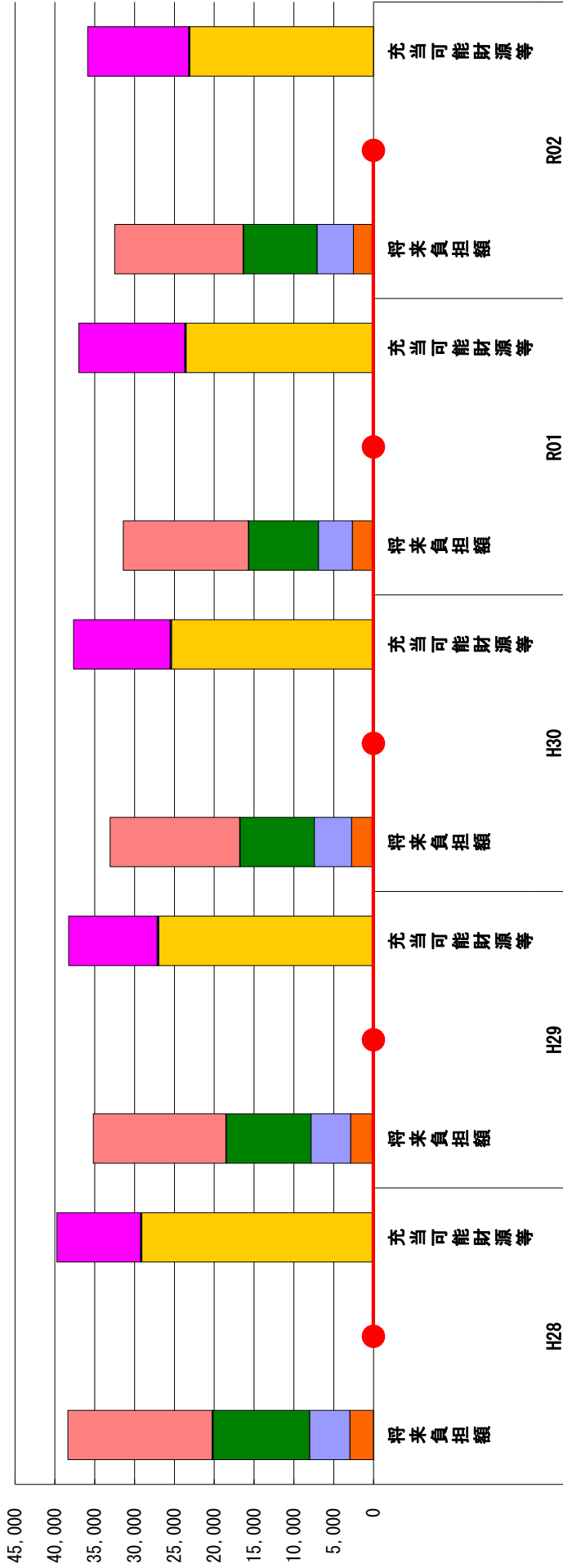
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126
	債務負担行為に基づく支出予定額	114	71	59	45	31
	公営企業債等繰入見込額	12,129	10,644	9,317	8,760	9,246
	組合等負担等見込額	5,046	4,960	4,686	4,254	4,562
	退職手当負担見込額	2,976	2,882	2,758	2,661	2,537
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	10,491	11,097	12,117	13,289	12,671
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	182	193	183	162	135
	基準財政需要額算入見込額	29,081	26,984	25,366	23,539	23,086
(A)-(B)		▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389

分析欄

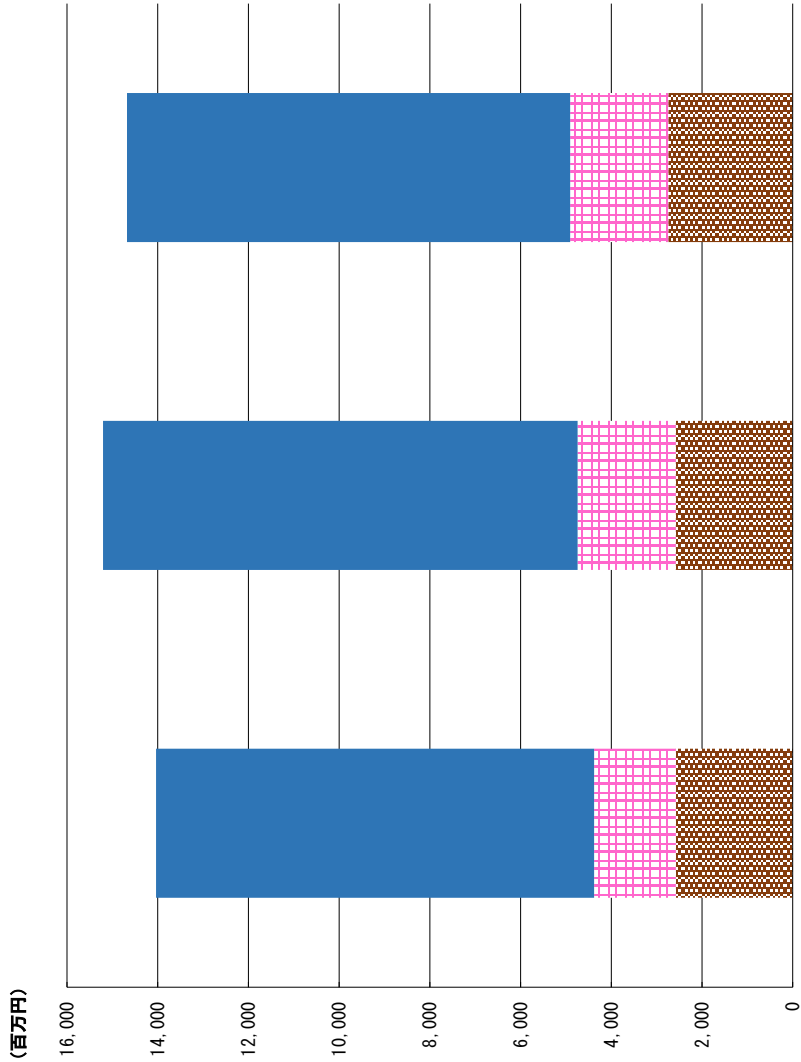
文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が大幅な増となった。
基金取崩により充当可能基金残高も減少したものの、平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,579	2,582	2,742
減債基金		1,799	2,160	2,164
その他特定目的基金		9,659	10,463	9,770
公共施設等整備基金		5,170	5,443	4,688
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		515	763	839
地域福祉基金		613	615	616
過疎対策基金		431	481	532
基金残高合計		14,036	15,205	14,676

基金全体

(増減理由)
前年度の決算剰余金積立などにより「財政調整基金」に3.7億円、ふるさと納税により「元気な養父づくり応援基金」に5.2億円などを積み立てた一方、「公共施設等整備基金」を文化会館等建設事業などに伴い11.2億円、「財政調整基金」を新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い2.1億円を取り崩したことにより基金全体としては5.3億円の減額となった。

(今後の方針)
基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、令和2年度より減少に転じた。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対策事業のため2.1億円取り崩したものの、前年度の決算剰余金積立などにより3.7億円積み立てたため、1.6億円の増となった。

減債基金

(増減理由)
利子積立により4百万円の増となった。

その他特定目的基金

(増減理由)
利子積立により4百万円の増となった。

(今後の方針)
財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和4年度から減債基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。
積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。

基金の使途

- ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全体の均衡ある地域振興等を図ること。
- ・元気な養父づくり応援基金：養父市への志望と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)
公共施設等整備基金について、令和2年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに3.6億円積み立てたが、文化会館等建設事業などにより11.2億円を取り崩したことにより基金残高は7.6億円減額となった。
元気な養父づくり応援基金については、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。
過疎対策基金については、過疎対策事業費を活用して毎年0.5億円を積み立てている。

(今後の方針)
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金と過疎対策基金は、それぞれ合併特例債、過疎対策事業費を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

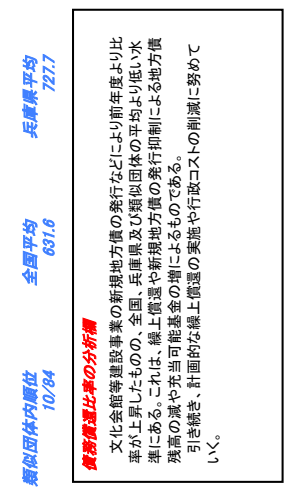
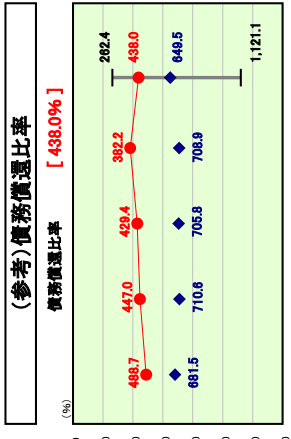
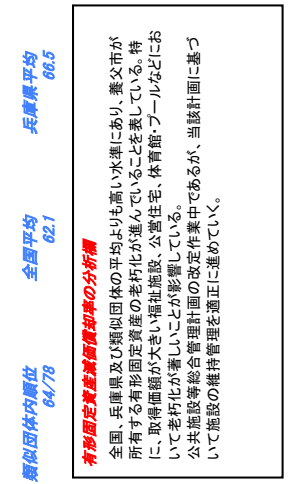
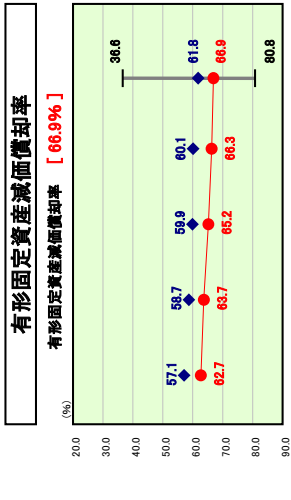
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

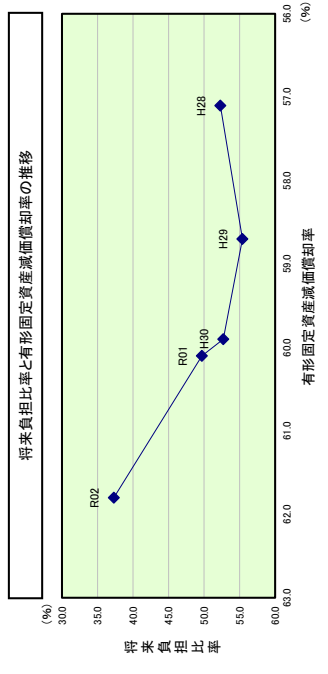
兵庫県養父市

人口	22,824 人 (R3.1.現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	22,708 人 (R3.1.現在)	実赤字比率	-	%
面積	422.91 km ²	実公債費比率	5.9	%
人口密度	24,525.481 人/km ²	将来負担率	H28 I-2	H29 I-2
歳入	23,686,520 千円	市町村年度	R01 I-2	R02 I-2
歳出	23,686,520 千円	()		
実収支	788,823 千円			
標準財政規模	11,674,722 千円			
地方債現在高	16,126,481 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



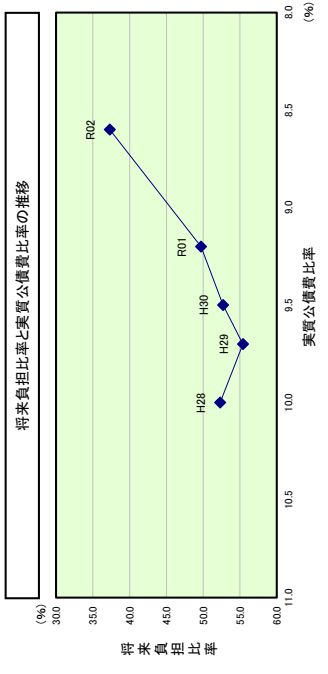
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。将来負担比率については、新築地方債の発行抑制や充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されていない。公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	62.7	63.7	65.2	66.3	66.9
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、基金等の充当可能財源が将来負担率を上回るため平成28年度決算から比率が算定されていない。実質公債費比率については、繰上償還や新規地方債の発行抑制等による公債費の減に伴い年々減少していたが、令和2年度決算において、普通交付税で措置される公債費充当財源が算入期間の終了等により減少したことなどにより比率は上昇した。

文化芸術等建設事業などの大規模事業に係る地方債の償還額が増大することなどから、令和5年度決算において実質公債費比率は8.9%まで悪化することが見込まれており、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	実質公債費比率	8.9	7.2	5.9	5.6	5.9
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

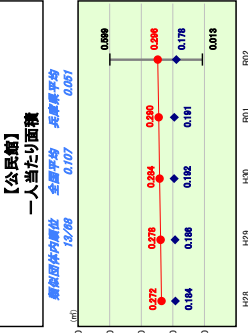
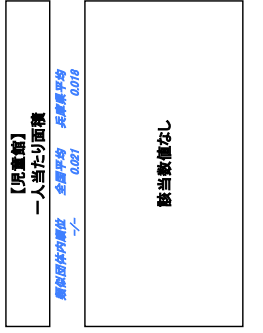
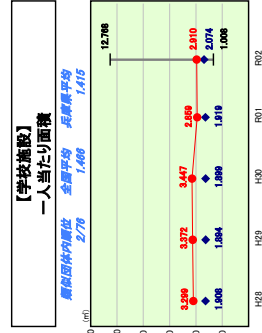
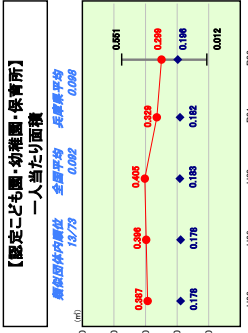
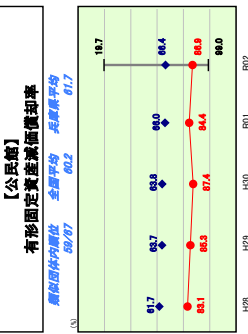
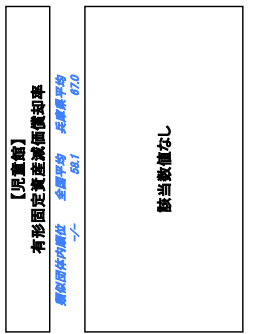
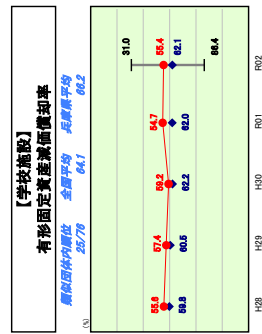
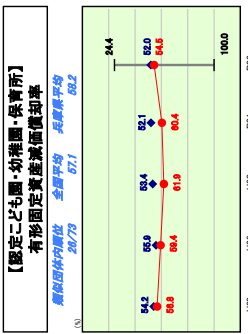
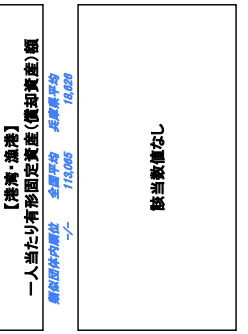
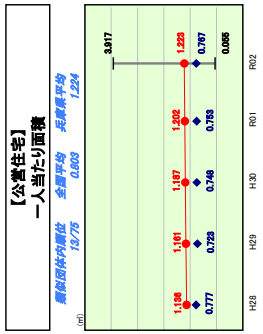
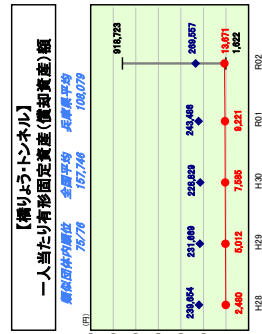
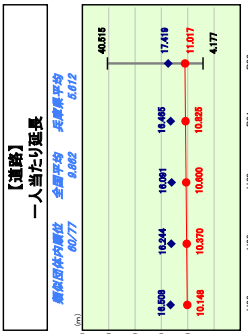
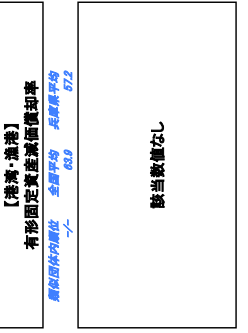
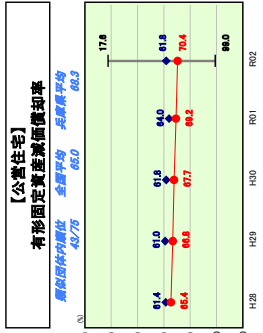
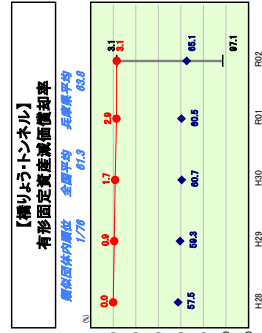
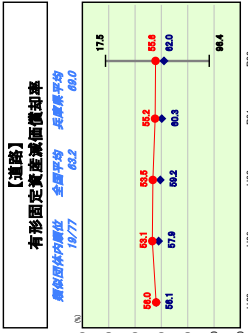
令和2年度

兵庫県豊後市

人口	22,824	人(93.1)	増加
うち日本人	22,708	人(93.1)	増加
外国人	422	人(1.8)	減少
出生	24,525	人	増加
死亡	28,098	人	増加
出生超過	703	人	増加
自然増減	11,974	人	増加
地方創生費	16,128	千円	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値等は、令和2年度前年値である。前年類似団体内順位は存在しない場合、類似団体前年値を表示しない。
 ※ 類似団体前年値の単位は、各年度の調査で団体のあった団体に異なるもの。

◆ 類似団体
● 類似団体平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



※ 最新情報の分析
 道庁・県庁においては、社会資本蓄積総合評価ファイルや、道庁版・道庁版といった資料の活用によって整備・更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体内を下回っている。しかし、ほとんどの類似団体において類似団体内前年値を上回っており、施設の更新や除却が低調なことから推察されている。また、合併団体であり、市町村ごとで類似団体が複数あることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。
 ※ 公共施設等総合管理計画の変更作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に選定している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,624人	1,093.1(1,093)		
うち日本人	22,708人	1,093.1(1,093)		
外国人	422人	19.8		
出生数	24,525	1,119	5.9	%
死亡数	28,698	1,324	-	%
出生超過数	28,698	1,324		
出生率	709	32.3	H28 I-2	H29 I-2
死亡率	11,974	533	RO1 I-2	RO2 I-2
自然増減数	16,128	741		
地方費総支出				

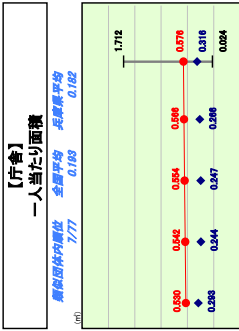
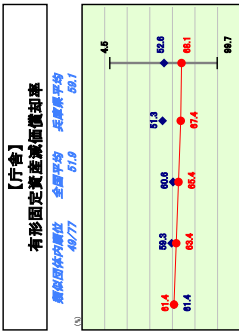
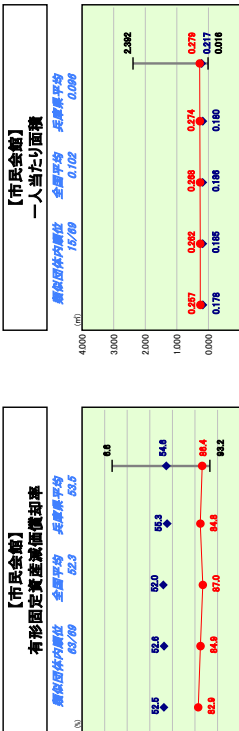
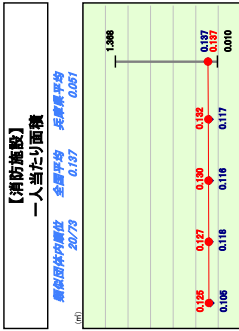
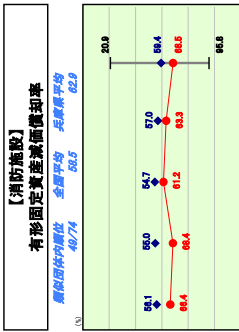
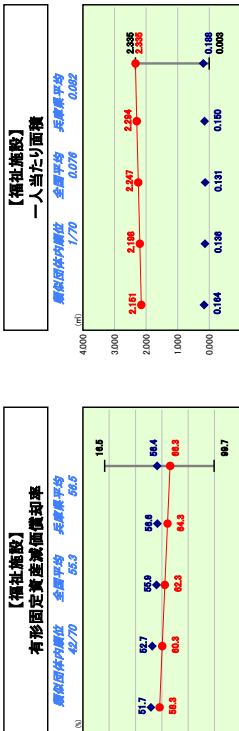
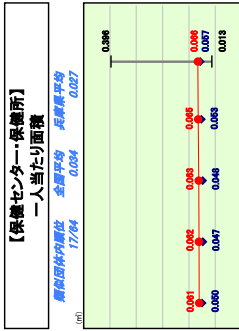
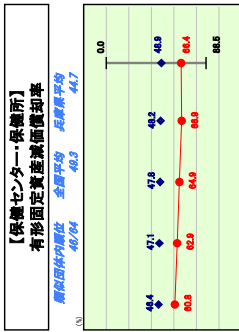
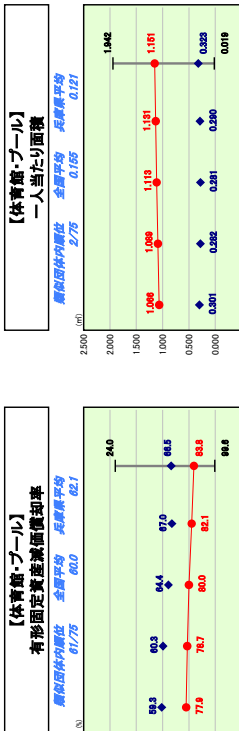
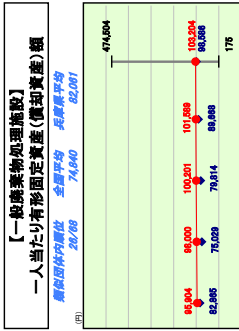
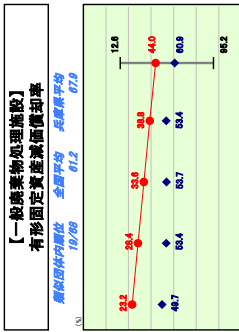
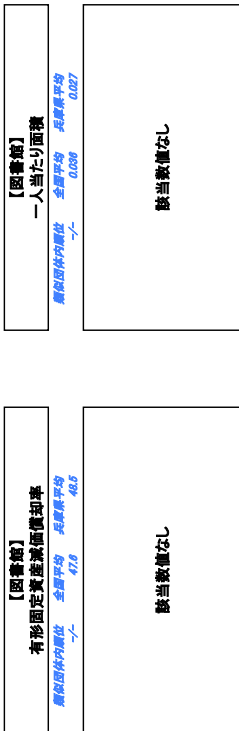
※ 市町村別とは、人口および産業構造等にょり全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町対年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町対年度平均は、令和2年度前年度は、令和2年度前年度の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体前年度値を示さない。

※ 類似団体前年度値は、各年度の調査年度前年度のあった団体に関するもの。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
■	類似団体前年度値
□	県内各市町村平均値



※ 類似団体の分類は、人口および産業構造等にょり全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町対年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町対年度平均は、令和2年度前年度は、令和2年度前年度の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体前年度値を示さない。

※ 類似団体前年度値は、各年度の調査年度前年度のあった団体に関するもの。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
				Ⅱ-2	Ⅱ-1	繰入総額	繰出総額								
兵庫県	市町村名	丹波市	地方交付税種地	財政健全化等	×	繰入総額	42,465,653	37,419,954	実質収支比率	8.0	5.7				
				財源超過	×	繰出総額	40,476,893	35,708,675	経常収支比率	91.6	89.4				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,991,760	1,711,279	(※1)	(95.4)	(92.7)				
				近畿	×	実質収支	359,826	496,175	標準財政規模	20,459,041	21,203,798				
	人口	令和2年国調(人)	61,471	中部	×	単年度収支	1,631,934	1,215,104	財政力指数	0.44	0.44				
				近畿	×	繰上償還金	416,830	-180,647	公債費負担比率	17.2	17.5				
				山脈	○	積立金	17,537	0	健全化判断比率	-	-				
	住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	62,235	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-				
				第1次	○	実質単年度収支	434,367	372,718	連続実質赤字比率	-	-				
				第2次	○	繰入一般財源等	7,978,639	7,794,415	実質公債算比率	5.7	6.1				
				第3次		繰入一般財源等	25,533,445	25,510,103	将来負担比率	-	-				
面積(km ²)	面積	493.21						積金不足比率(※4)	-	-	-	-			
	人口密度(人/km ²)	125													
世帯数(世帯)		23,033													
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)								
	市区町村長	1	8,770	550	一般職員	1,713,250	3,115	地方債現在高							
	副市区町村長	1	6,980	84	うち消防職員	243,884	2,901	うち公的資金							
	教育長	1	6,270	26	うち技能労働職員	84,804	3,254	債務負担行為額(支出予定額)							
	議会議長	1	4,670	10	教育公務員	41,950	4,195	収益事業収入							
	議会副議長	1	3,830	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高							
	議会議員	18	3,460	560	合計	1,755,200	3,134	積立金 現在高							
					ラスパイレズ指数		86.9	減価基金 その他特定目的基金							
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"> 一般会計等の一覧 事業会計の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 看護専門学校特別会計 </td> <td style="width: 33%;"> 公営企業(法通)の一覧 項番 (9) 水道事業会計 (10) 下水道事業会計 </td> <td style="width: 33%;"> 公営企業(法非通)の一覧 項番 (1) 地方卸売市場特別会計 </td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 事業会計の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 看護専門学校特別会計	公営企業(法通)の一覧 項番 (9) 水道事業会計 (10) 下水道事業会計	公営企業(法非通)の一覧 項番 (1) 地方卸売市場特別会計
一般会計等の一覧 事業会計の一覧 項番 (1) 一般会計 (2) 看護専門学校特別会計	公営企業(法通)の一覧 項番 (9) 水道事業会計 (10) 下水道事業会計	公営企業(法非通)の一覧 項番 (1) 地方卸売市場特別会計													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"> 業務会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険特別会計事業勘定 (4) 国民健康保険特別会計重診勘定 (5) 介護保険特別会計保険事業勘定 (6) 後期高齢者医療特別会計 (7) 訪問看護ステーション特別会計 (8) 駐車場特別会計 </td> <td style="width: 33%;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 (12) 水上多摩衛生事務組合 (13) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (14) 兵庫県市町交通運送災害共済組合 (15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 (16) 丹波少年自然の家事務組合 (17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) </td> <td style="width: 33%;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 兵庫丹波の福祉会 (20) タンパンベルグ (21) まちづくり相原 </td> </tr> </table>													業務会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険特別会計事業勘定 (4) 国民健康保険特別会計重診勘定 (5) 介護保険特別会計保険事業勘定 (6) 後期高齢者医療特別会計 (7) 訪問看護ステーション特別会計 (8) 駐車場特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (12) 水上多摩衛生事務組合 (13) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (14) 兵庫県市町交通運送災害共済組合 (15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 (16) 丹波少年自然の家事務組合 (17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 兵庫丹波の福祉会 (20) タンパンベルグ (21) まちづくり相原
業務会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険特別会計事業勘定 (4) 国民健康保険特別会計重診勘定 (5) 介護保険特別会計保険事業勘定 (6) 後期高齢者医療特別会計 (7) 訪問看護ステーション特別会計 (8) 駐車場特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 (12) 水上多摩衛生事務組合 (13) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (14) 兵庫県市町交通運送災害共済組合 (15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合 (16) 丹波少年自然の家事務組合 (17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 (19) 兵庫丹波の福祉会 (20) タンパンベルグ (21) まちづくり相原													

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越積立(特別)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○の印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(注)は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を従業員数とし、分子を従業員数に算出している。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「1人当たり給料月額(円)」として算出している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,997,084	18.8	7,997,084	40.4	7,996,988	100.0	-	普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0	-
地方譲与税	420,694	1.0	420,694	2.1	7,996,988	100.0	-	法定普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0	-
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	3,215,621	40.2	-	市町村民税	3,215,621	40.2	3,215,621	40.2	3,215,621	40.2	-
配当割交付金	45,656	0.1	45,656	0.2	112,147	1.4	-	個人均等割	112,147	1.4	112,147	1.4	112,147	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	52,798	0.1	52,798	0.3	2,576,637	32.2	-	所得割	2,576,637	32.2	2,576,637	32.2	2,576,637	32.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	168,553	2.1	-	法人均等割	168,553	2.1	168,553	2.1	168,553	2.1	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	388,284	4.5	-	法人税割	388,284	4.5	388,284	4.5	388,284	4.5	-
ゴルフ場利用税交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	4,151,588	51.9	-	固定資産税	4,151,588	51.9	4,151,588	51.9	4,151,588	51.9	-
ゴルフ場利用税交付金	12,562	0.0	12,562	0.1	4,140,357	51.8	-	うち純固定資産税	4,140,357	51.8	4,140,357	51.8	4,140,357	51.8	-
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	268,901	3.4	-	軽自動車税	268,901	3.4	268,901	3.4	268,901	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	360,878	4.5	-	市町村たばこ税	360,878	4.5	360,878	4.5	360,878	4.5	-
自動車取得税交付金	41,882	0.1	41,882	0.2	-	-	-	純資産税	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,328	0.1	56,328	0.3	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	72,543	0.2	72,543	0.4	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-
地方特別交付金	45,420	0.1	45,420	0.2	96	0.0	-	法定外普通税	96	0.0	96	0.0	96	0.0	-
個人住民税減収補填特別交付金	19,565	0.0	19,565	0.1	96	0.0	-	目的税	96	0.0	96	0.0	96	0.0	-
自動車取得税減収補填特別交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	96	0.0	-	入湯税	96	0.0	96	0.0	96	0.0	-
軽自動車取得税減収補填特別交付金	9,606,666	22.6	9,606,666	48.6	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,481,272	3.5	1,481,272	7.2	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,150,486	49.8	21,150,486	99.5	7,997,084	100.0	-	合計	7,997,084	100.0	7,997,084	100.0	7,997,084	100.0	-
交通安全対策特別交付金	9,573	0.0	9,573	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	30,960	0.1	30,960	0.1	99.4	97.7	95.8	市町村民税	99.4	97.7	99.4	97.7	99.4	97.7	95.8
手数料	285,586	0.7	285,586	1.4	97.4	94.1	94.1	純固定資産税	97.4	94.1	97.4	94.1	97.4	94.1	94.1
手数料	290,197	0.7	290,197	1.4	-	-	-	合計	97.4	94.1	97.4	94.1	97.4	94.1	94.1
国庫支出金	11,018,134	25.9	11,018,134	52.9	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,663,332	6.3	2,663,332	12.3	-	-	-	5,222,244	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	94,415	0.2	94,415	0.4	-	-	-	1,527,264	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	275,102	0.6	275,102	1.2	-	-	-	706,171	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	865,241	2.0	865,241	4.0	-	-	-	26,215	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,711,279	4.0	1,711,279	8.0	-	-	-	22,366	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,286,348	3.0	1,286,348	6.0	-	-	-	532,533	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	2,808,000	6.6	2,808,000	13.0	-	-	-	2,407,695	-	-	-	-	-	-	-
地方債	821,000	1.9	821,000	3.8	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	-
地方債	42,468,653	100.0	42,468,653	100.0	-	-	-	1人当り	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	42,468,653	100.0	42,468,653	100.0	7,997,084	100.0	370	その他	2,407,695	-	2,407,695	-	2,407,695	-	370

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

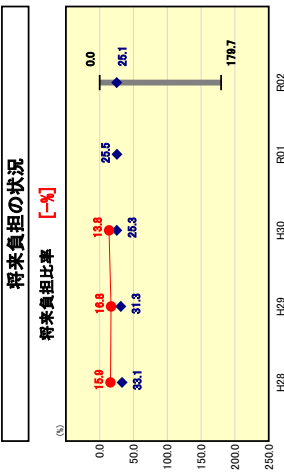
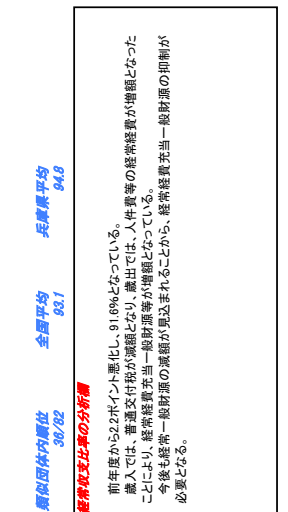
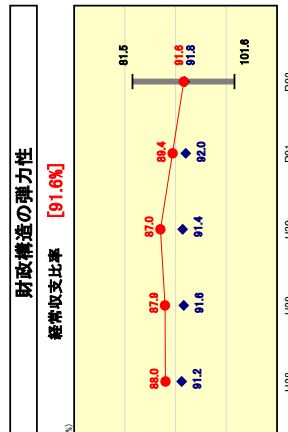
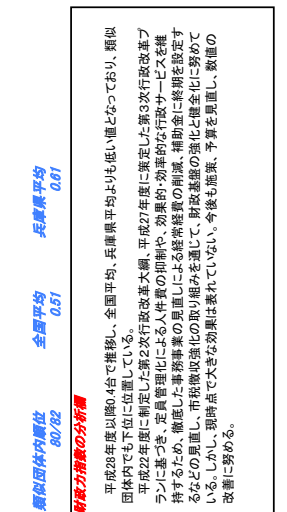
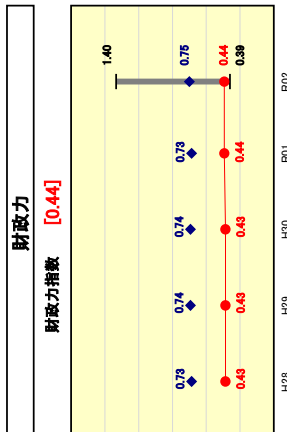
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

人	うち日本人	口数	83,235	人(02.1.1現在)	82,275	人口増減率	1.2%
面積	493.21	km ²	493.21	km ²	493.21	面積増減率 <td>0% </td>	0%
歳入	42,468,653	千円	42,468,653	千円	42,468,653	歳入増減率 <td>5.7%</td>	5.7%
歳出	40,476,883	千円	40,476,883	千円	40,476,883	歳出増減率 <td>5.7%</td>	5.7%
実収支	1,991,770	千円	1,991,770	千円	1,991,770	実収支増減率 <td>0%</td>	0%
標準財政規模	20,459,041	千円	20,459,041	千円	20,459,041	標準財政規模増減率 <td>0%</td>	0%
地方債現在高	35,598,358	千円	35,598,358	千円	35,598,358	地方債現在高増減率 <td>0%</td>	0%

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき標準公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※将来負担比率等は、各団体の決算を基に算出している。類似団体については、各団体の決算を基に算出している。
 ※「人件費・物件費等の増減」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

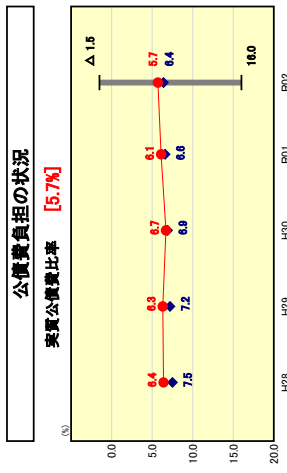


類似団体内順位

類似団体内順位 24.9

将来負担比率の分析

将来負担比率は、公債費支出可能財源等を将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。当該比率の改善は、分子である公債企業等繰入見込額が前年度に減少したことが主な要因に挙げられる。今後、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の集約の抑制に努める。

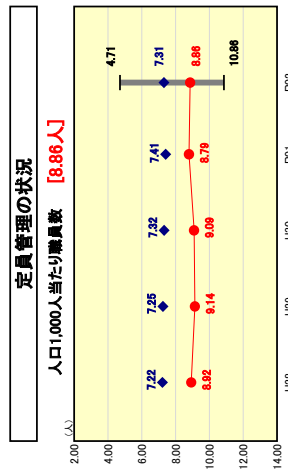


類似団体内順位

類似団体内順位 39/82

実質公債費比率の分析

前年度から0.4ポイント改善し、5.7%となっている。兵庫県平均、類似団体平均よりもやや低い値となっており、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。令和2年度の単年度償還額は54.9%となっており、単年度で償還する0.4ポイント改善している。主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費削減に要する経費等に對する繰上金の減少による分子側の数値の減少があげられる。今後、市債償還の推移や公債費の削減を十分に管理するとともに、特別会計にかかると公債費削減や公債費に準ずる債務負担高率等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必要である。

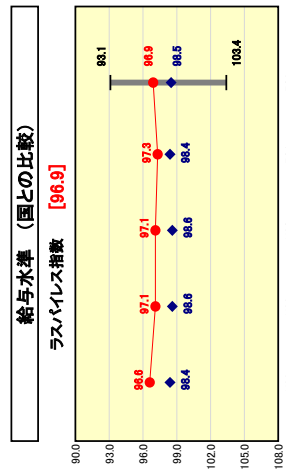


類似団体内順位

類似団体内順位 68/82

人口1,000人当たり職員数の分析

公立保育所の廃止のため、一時的に社会福祉法人へ派遣していた職員の帰任のため、昨年度から507人の削減となっている。今後予定されている大規模の定年退職者により業務に支障がないよう、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。



類似団体内順位

類似団体内順位 14/82

ラスタイレレス指数の分析

人事院報告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後とも人事院報告に準拠し、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

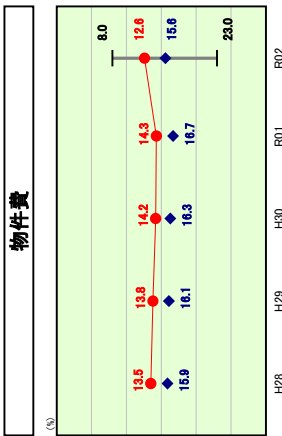
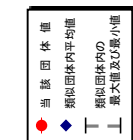
令和2年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人口	63,235	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	62,275	人(R3.1.1現在)			
面積	493.21	km ²			
人口密度	42,468.653	千人		5.7	%
総人口	40,476,893	千人			
総収入	1,631,894	千円			
総支出	20,469,041	千円			
経常収支	35,586,358	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

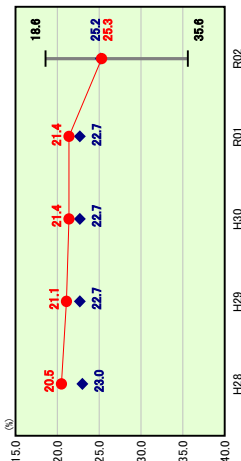


類似団体内順位 15/82
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

前年度から1.7ポイント改善し、12.6%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の減額があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

人件費

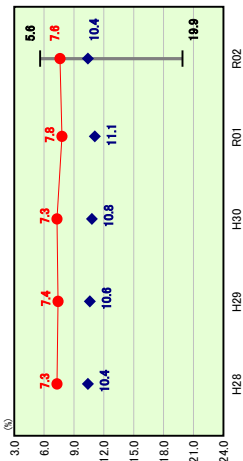


類似団体内順位 38/82
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析

従来は物件費に分類されていた非常勤一般職報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が増任したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

扶助費

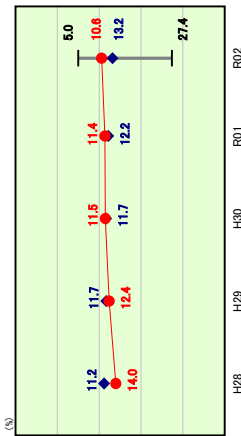


類似団体内順位 9/82
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

前年度から0.2ポイント改善し、7.6%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

補助費等

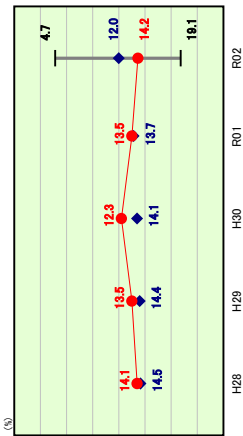


類似団体内順位 25/82
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

前年度から0.8ポイント改善し、10.6%となっている。兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。主な要因としては、下水道事業への繰出金の減額があげられる。依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業費の償還額のピークは過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組む、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

その他

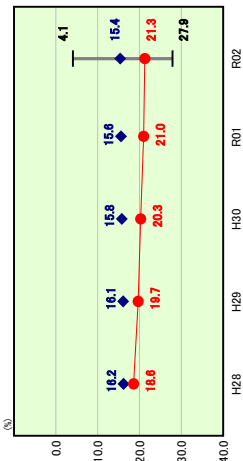


類似団体内順位 70/82
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

前年度から0.7ポイント悪化し、14.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

公債費

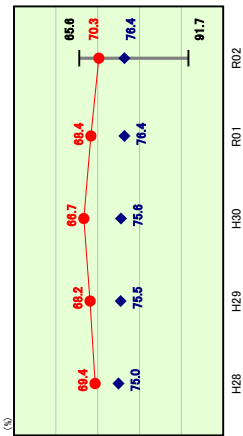


類似団体内順位 78/82
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

前年度から0.3ポイント悪化し、21.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 6/82
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

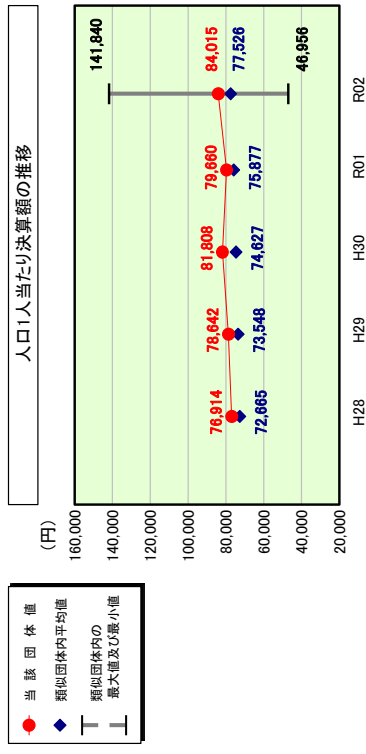
前年度から1.0ポイント悪化し、70.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービスの適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

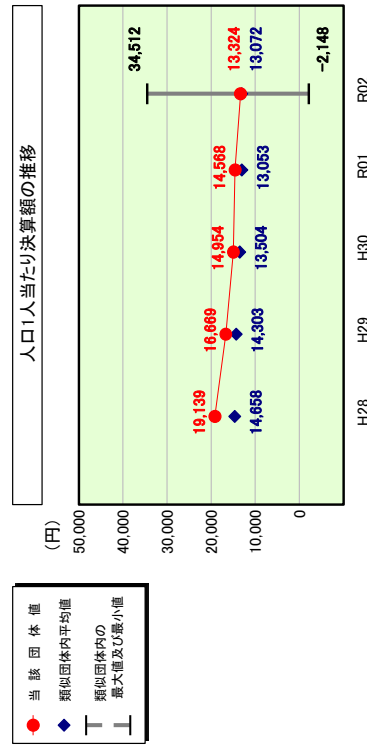
兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,693,070	8,86	7,31	▲1,55	70,597	▲27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,664	96.9	98.5	▲1.6	6,273	▲88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,960	-	-	-	1,314	▲85.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	-	-	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-	-	2,424	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	-	-	1,774	-
▲退職金	▲439,028	-	-	-	▲6,943	▲42.9
合計	5,312,666	-	-	-	77,526	8.4

参考

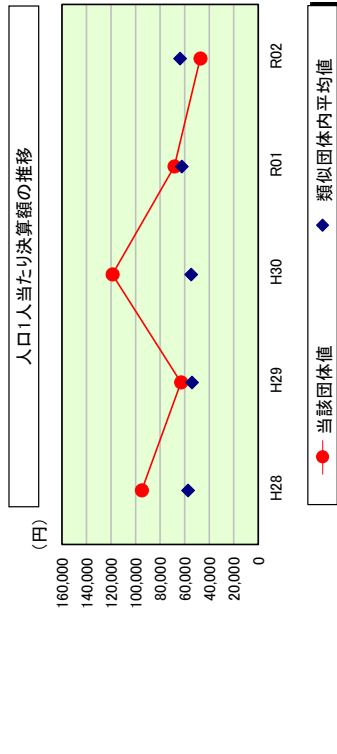
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.31	▲1.55
ラス・ハイ・レス指数	96.9	98.5	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,520,960	71,495	38,968	83.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,507,468	23,839	12,321	93.5
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,460	260	1,771	▲85.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	885	14	588	▲97.6
一時借入金金利	-	-	1	-
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲106,536	▲1,685	▲5,205	▲67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,096,723	▲80,600	▲35,431	127.5
合計	842,514	13,324	13,072	1.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	6,285,511	95,079	57,295	49.6	57,295	5.7	43.9
うち単独分	4,044,851	61,185	32,771	49.7	32,771	10.4	39.3
H29	4,123,678	63,007	54,110	▲33.7	54,110	▲5.6	▲28.1
うち単独分	2,452,884	37,478	30,620	▲38.7	30,620	▲6.6	▲32.1
H30	7,694,837	118,948	88,8	88.8	54,684	1.1	87.7
うち単独分	5,563,714	86,004	129.5	129.5	32,629	7.2	122.3
R01	4,372,231	68,379	42.5	▲42.5	62,383	14.1	▲56.6
うち単独分	2,522,906	39,457	54.1	▲54.1	35,325	7.6	▲61.7
R02	2,992,624	47,325	30.8	▲30.8	63,812	2.3	▲33.1
うち単独分	1,484,012	23,468	40.5	▲40.5	33,848	▲4.2	▲36.3
過去5年間平均	5,093,716	78,548	6.3	6.3	58,457	3.5	2.9
うち単独分	3,213,673	49,518	9.2	9.2	33,076	2.9	6.3

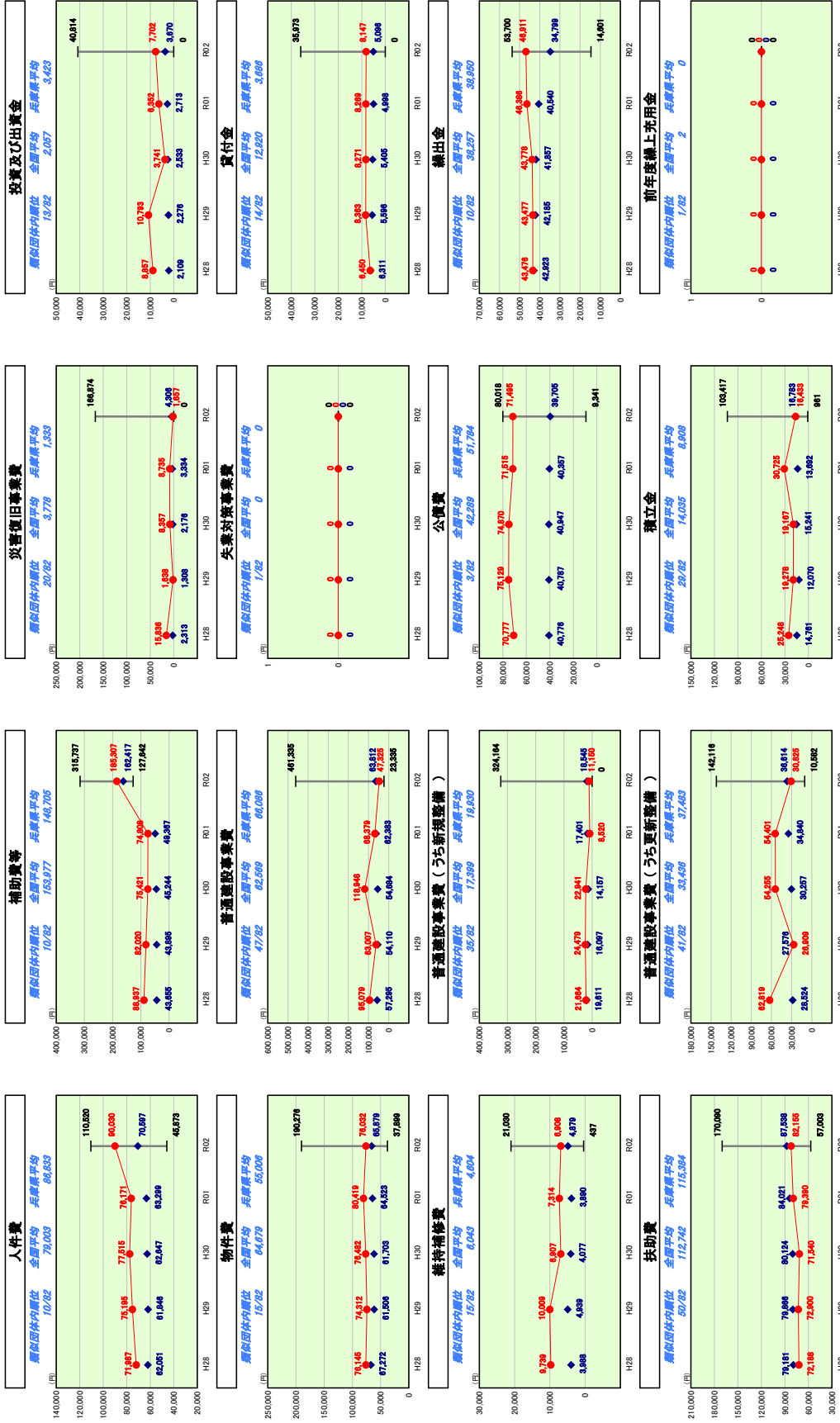
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	63,235人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	42,776人(03.1.現在)	増減率	5.7	%
外国人	20,459人	増減率	-	%
世帯数	42,488世帯	増減率	-	%
世帯当り	40,478.883平方メートル	増減率	-	%
世帯当り	1,831,834円	増減率	-	%
世帯当り	20,459.041平方メートル	増減率	-	%
世帯当り	35,588,358円	増減率	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出削減額は、住民一人当たり640.03円ととなっている。補助金の増減等により、全体としては前年度比4,789.216千円の増額となっている。増額の主な要因としては、特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、中小企業者事業継続応援基金、プレミアム商品券発行支援補助金の増額があげられる。

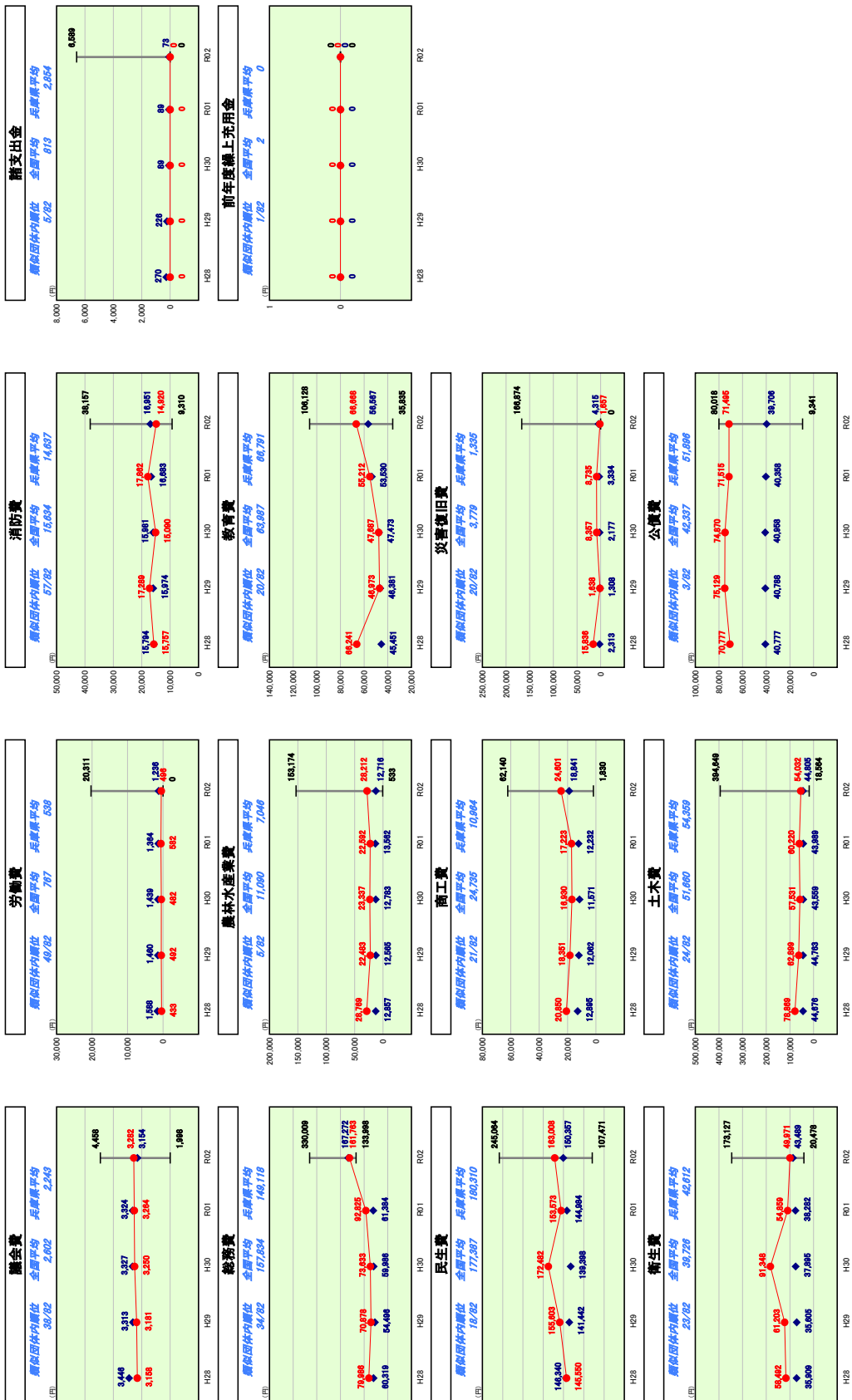
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	68,295 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	62,776 人(03.1.現在)	運補実数	5.7	%
外国人	5,519 人	運補実数	-	%
市町村	42,468 653 円	運補実数	5.7	%
市	40,476 893 円	運補実数	-	%
町	1,831 824 円	運補実数	-	%
村	20,458 041 円	運補実数	-	%
地方債	35,588,358 円	運補実数	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

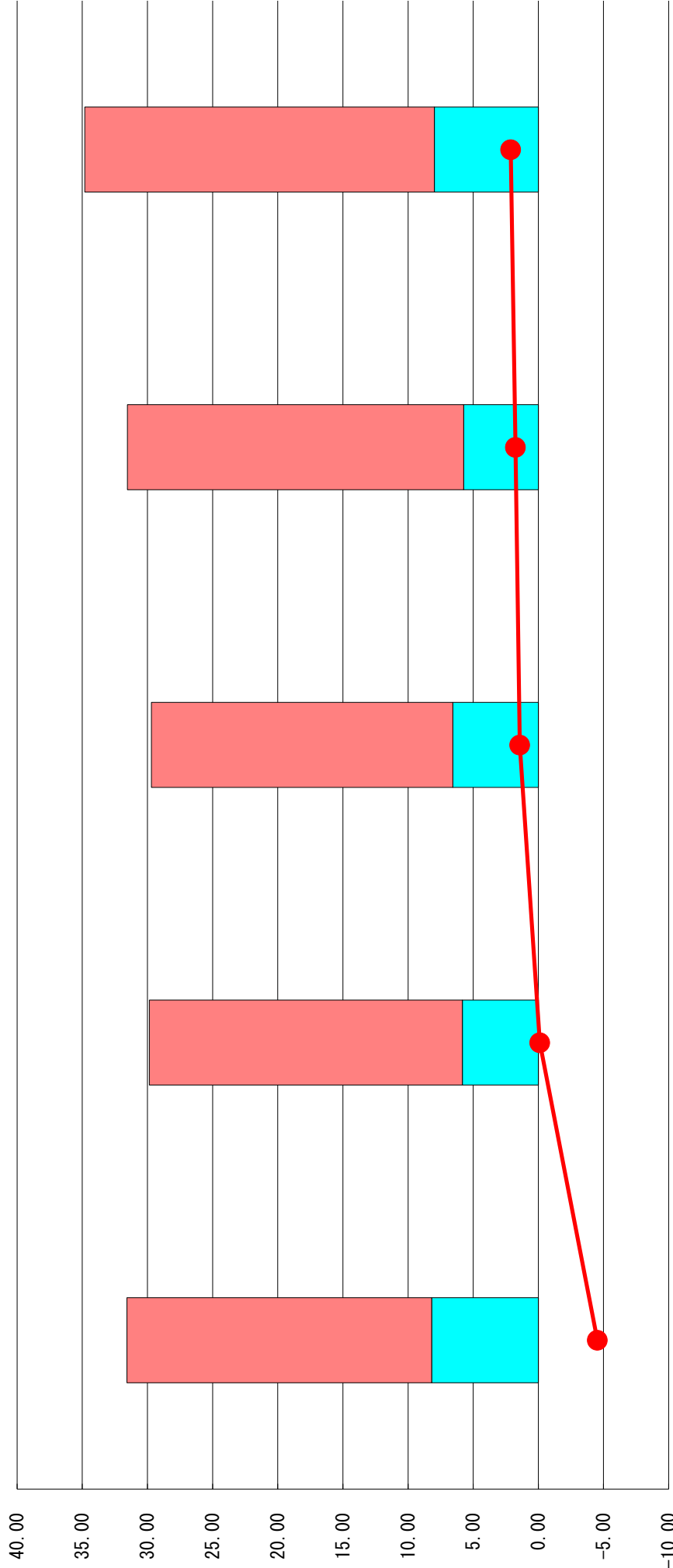
歳出決算額は、住民一人当たり106,410,039円となっている。
 補助金の増減等により、全体としては前年度比4,788,218円増となっている。
 増額の主な要因としては、特別定額給付金事業などの民生費、商工関係事業などの衛生費、教育情報化事業などの教育費の増額が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		23.39	24.02	23.13	25.81	26.83
実質収支額		8.19	5.83	6.56	5.73	7.98
実質単年度収支		▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76	2.12

分析欄

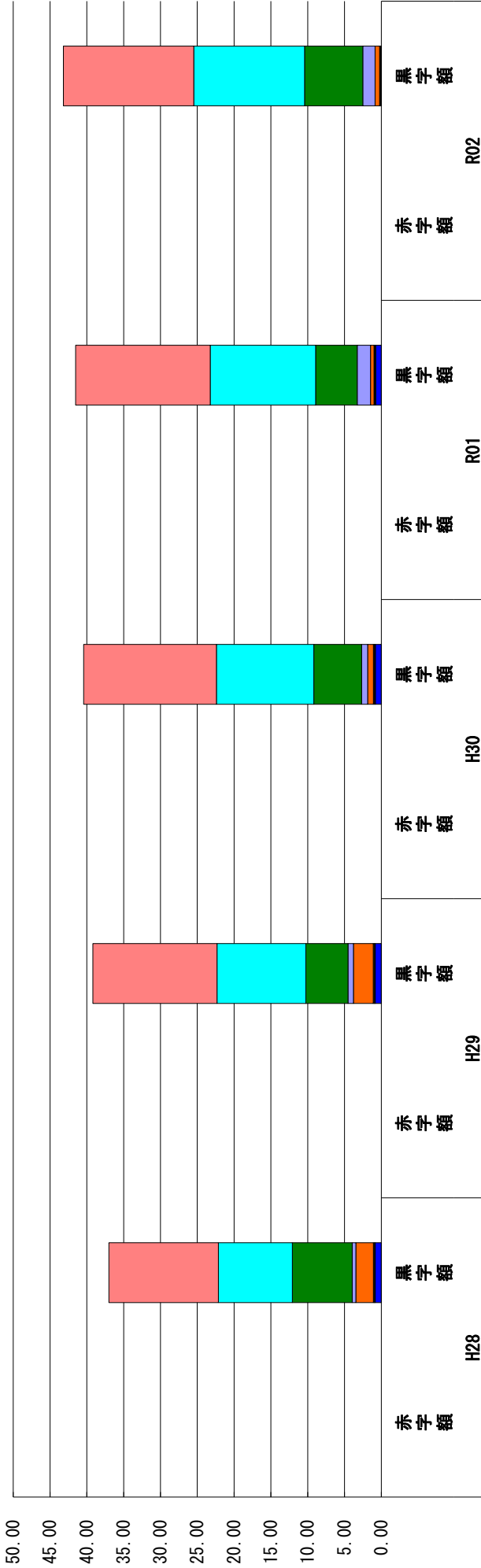
財政調整基金については、約1,800万円を積み立てたことにより、令和2年度末現在残高は、約54億9,000万円となっている。
 実質単年度収支については、約4億3,400万円の黒字となっている。主な要因としては、国庫支出金の増加により、単年度収支が、約4億1,700万円の黒字となったことなどがあげられる。
 引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能な健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.87	16.87	18.04	18.29	17.71
下水道事業会計		10.05	12.04	13.21	14.31	15.06
一般会計		8.13	5.75	6.50	5.66	7.90
介護保険特別会計保険事業勘定		0.50	0.73	0.83	1.81	1.66
国民健康保険特別会計事業勘定		2.38	2.69	0.77	0.46	0.62
国民健康保険特別会計直診勘定		0.10	0.12	0.08	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.12	0.09	0.08
看護専門学校特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.84	0.84	0.82	0.78	0.01

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

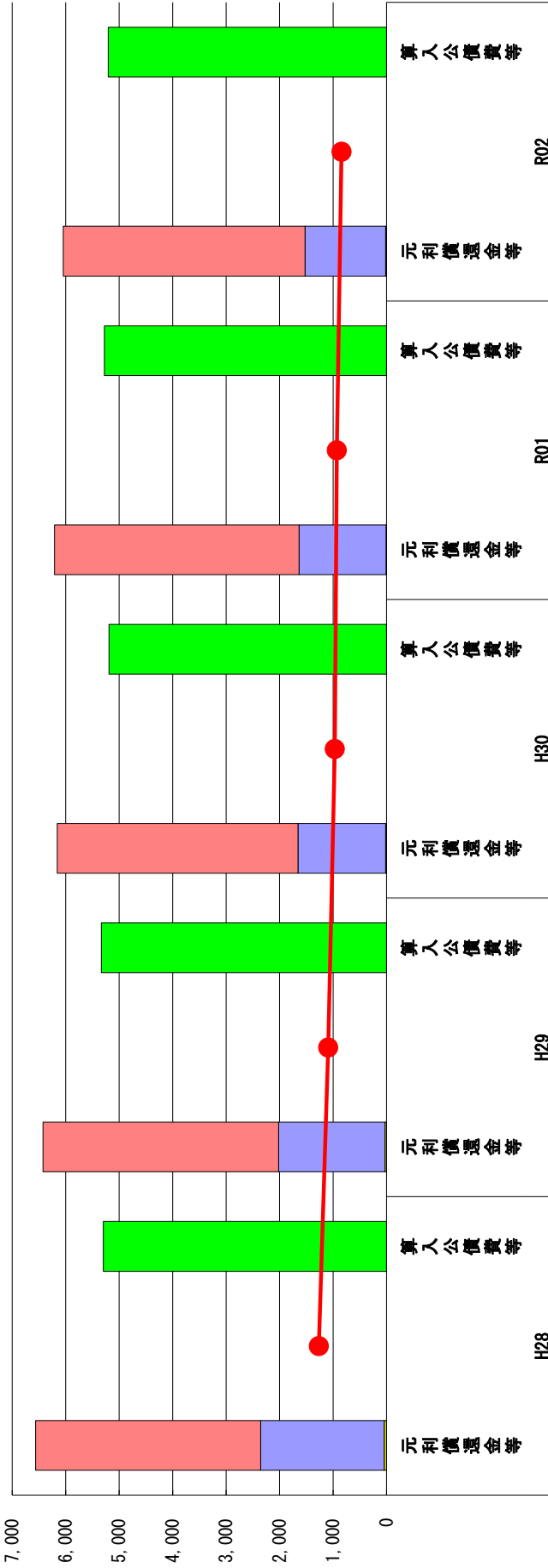
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,206	4,406	4,499	4,573	4,521
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,313	1,991	1,640	1,627	1,507
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	5	16
債務負担行為に基づく支出額		42	27	17	3	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,295	5,333	5,190	5,277	5,203
(A) - (B)		1,266	1,091	966	931	842

分析欄

令和2年度の単年度数値は5.4%となっており、単年度と比較すると0.4ポイント改善した。その主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

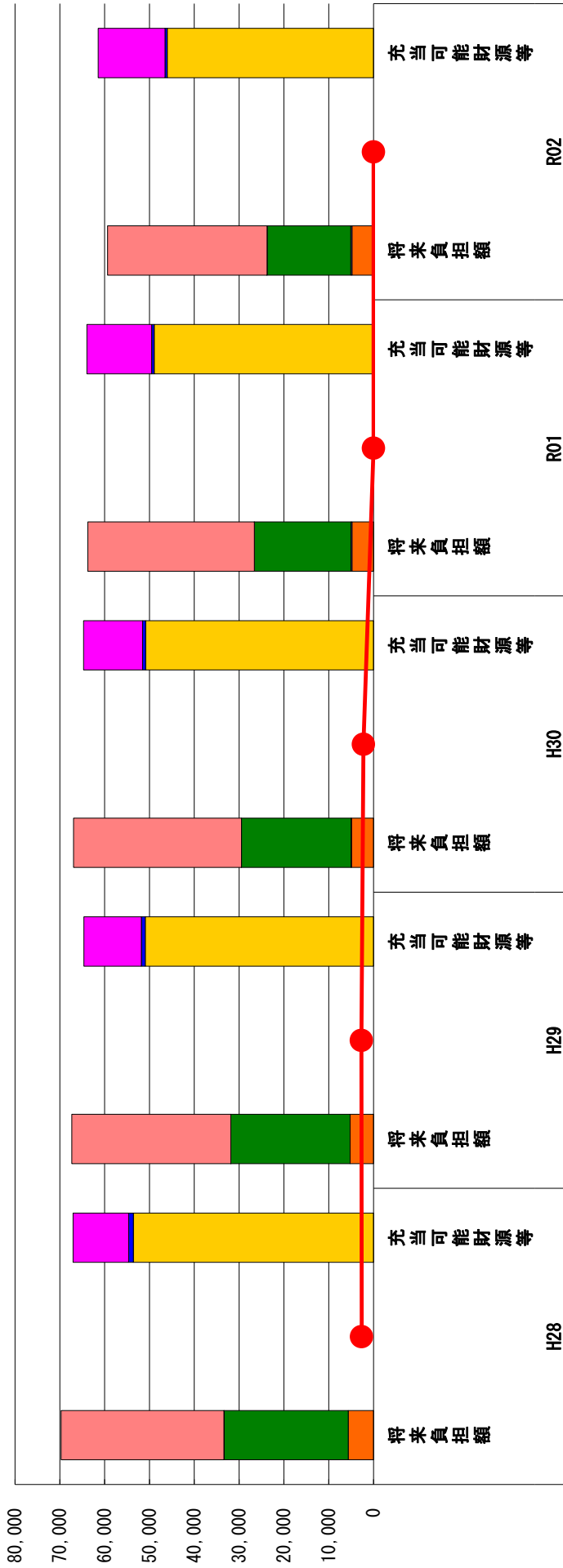
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

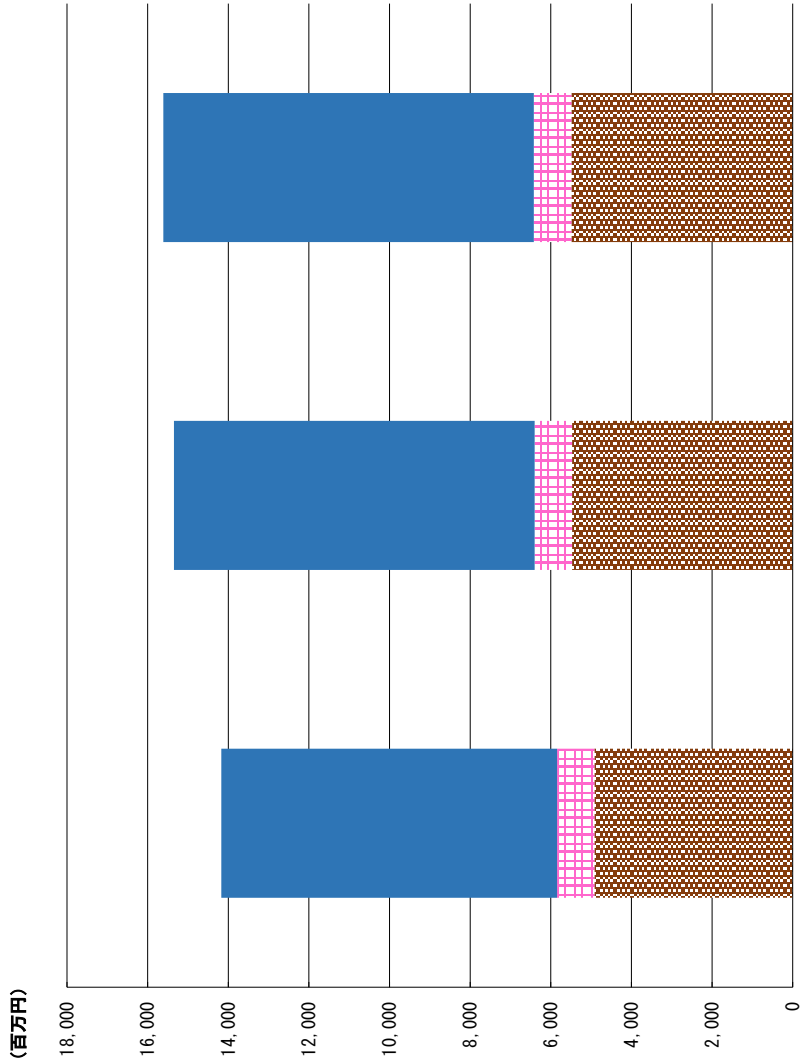
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,322	35,483	37,479	37,129	35,586
債務負担行為に基づく支出予定額	54	22	6	2	1
公営企業債等繰入見込額	27,682	26,612	24,428	21,569	18,681
組合等負担等見込額	-	-	62	218	292
退職手当負担見込額	5,650	5,232	4,968	4,828	4,801
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	12,380	12,836	13,143	14,475	14,938
充当可能特定歳入	1,057	851	670	565	484
基準財政需要額算入見込額	53,613	50,953	50,878	48,949	46,030
(A) - (B)	2,657	2,708	2,252	▲ 243	▲ 2,090

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
 今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県丹波市

基金全体

(増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,200万円、地域づくり基金を約5,100万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円、学校等整備基金に約1億4,100万円、情報基盤整備基金に約1億2,100万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 財政収支見通しの中で、今後10年間の単独試算額は、約9億3,900万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約1,800万円を積み立てたことにより増額となった

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
 令和4年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を優先行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域振興基金：市民運搬の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金
 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金
 情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金

(増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 地域振興基金：地域振興を図る事業に毎年約5億円充当しているため、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。
 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を速行したため、令和4年度予算において、基金の積立予定はない。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	63,235	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	62,275	人	(R3.1.1現在)
面積	493.21	km ²	
歳入	42,468,663	千円	
歳出	40,476,883	千円	
実収支	1,631,934	千円	
標準財政規模	20,459,041	千円	
地方債現在高	35,586,368	千円	

実赤字比率	-	%				
実赤字率	5.7	%				
将来負債比率	-	%				
市町村度	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
毎年度	R01	II-2	R02	II-2		

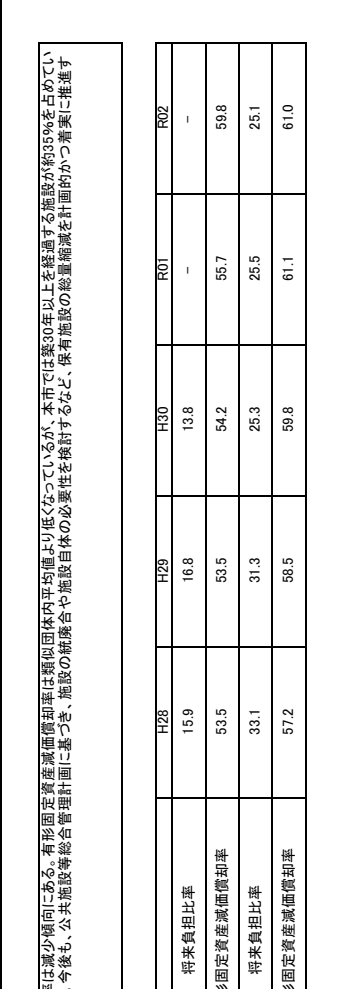
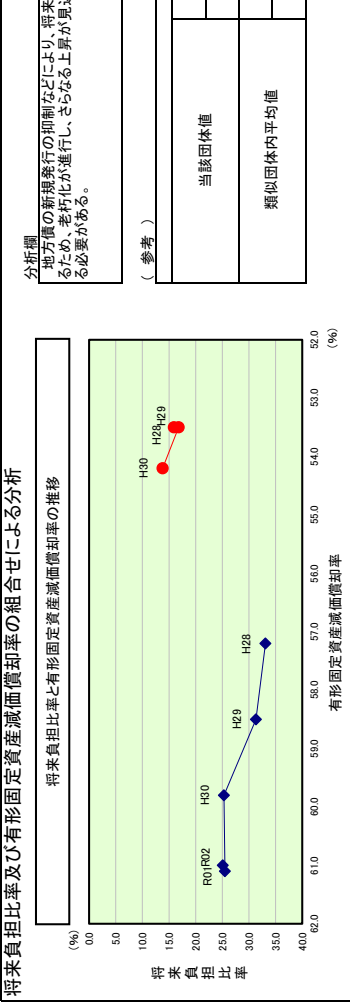
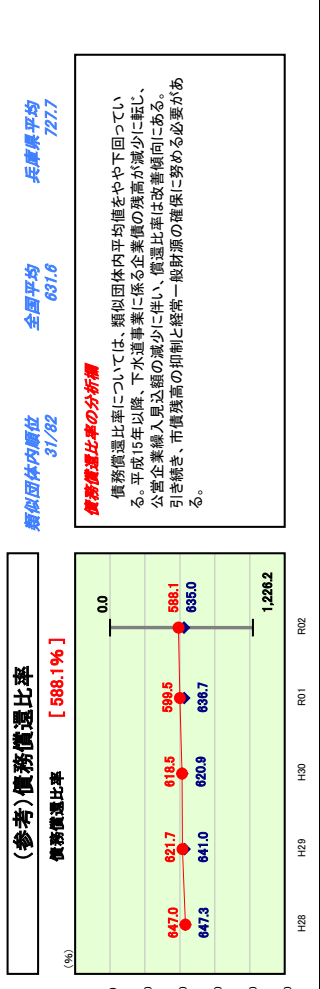
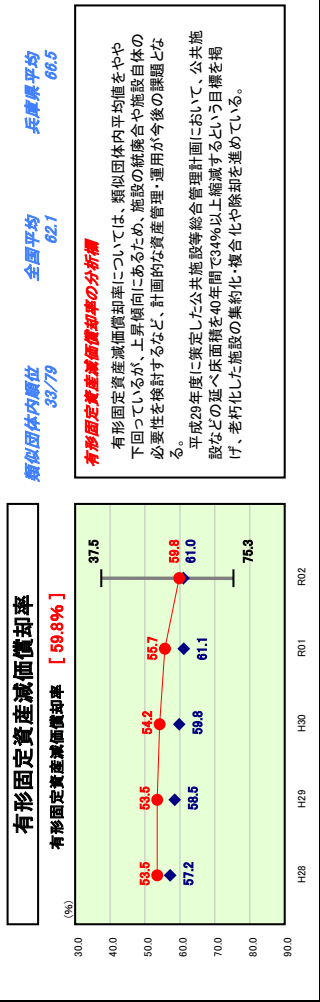
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	15.9	16.8	13.8	-	-
有形固定資産減価償却率	53.5	53.5	54.2	55.7	59.8
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
有形固定資産減価償却率	57.2	56.5	59.8	61.1	61.0

類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	6.4	6.3	6.7	6.1	5.7
有形固定資産減価償却率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
将来負担比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

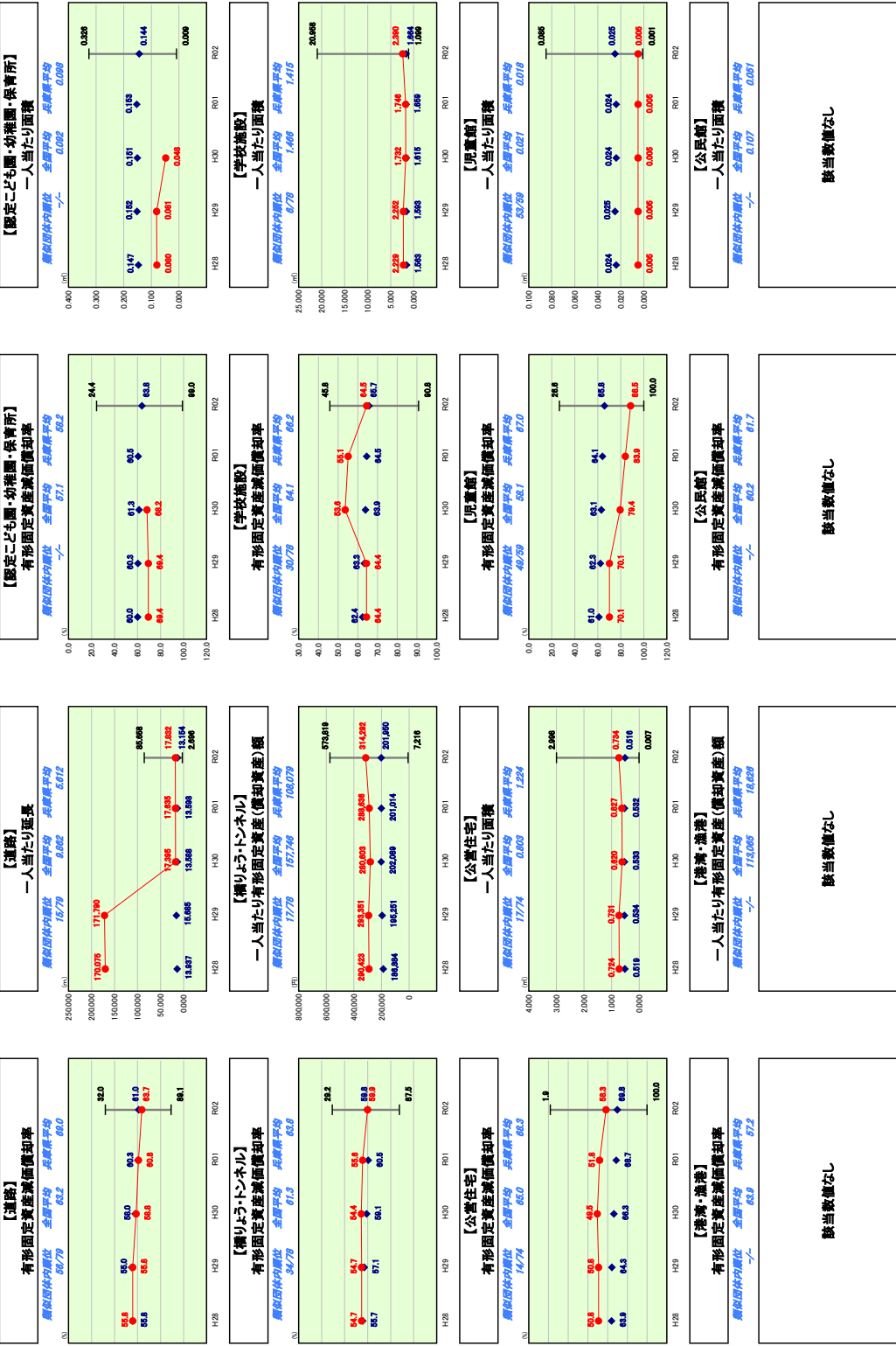
分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、事業実施の適正化を図ることにより、地方債の新規発行抑制に努め、将来の負担を軽減できるよう適正な財政運営に努めていく必要がある。
なお、将来負担比率は比率がマイナスとなり、将来負担が生じていないため、「-」で表記している。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	63,295	人(93.1)	増加
うち日本人	62,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.6)	増加
出生数	42,498	人(千円)	減少
死亡数	40,476	人(千円)	減少
出生率	1,031	‰(千円)	減少
死亡率	639	‰(千円)	減少
自然増減率	36,598	人(千円)	増加
地方財政状況			
普通徴収	17,790	千円	増加
特別徴収	13,897	千円	増加
特別徴収	17,895	千円	増加
特別徴収	13,896	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界前年平均は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体前年の数値は、各年度の町界変更後の平均値に置き換えるもの。

◆	当該団体
●	類似団体平均値
▲	類似団体内の最大値及び最小値



数値情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低く保たれている施設は児童館であり、低く保たれている施設は児童館である。
 児童館については、すべての施設が新築標準に整備されているが、築10年以上を経過した施設は、劣化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターを取り組む子育て支援事業は、主に数学期間児童と保護者を対象としており、目的や方向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似点がある。児童館の整備が求められるため、事業への可能性を検討し、社会への可能性を高める必要がある。これらで新築標準に整備された施設は、全ての小・中学校で新築標準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開設した。
 学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで新築標準化基準を厳格に進めてきた結果、全ての小・中学校で新築標準を満たしている。令和2年度で対象施設がなくなった。
 幼稚園・保育所については、幼児一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	63,295	人(93.1)	増加
うち日本人	62,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.6)	増加
出生数	42,468	人(千円)	減少
死亡数	40,476	人(千円)	減少
出生率	1,081	‰(千円)	減少
死亡率	632	‰(千円)	減少
自然増減	36,598	人(千円)	増加
地方創生定員			

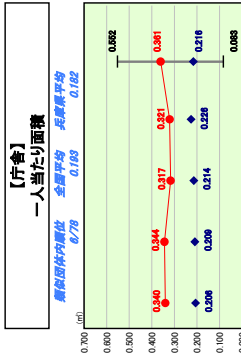
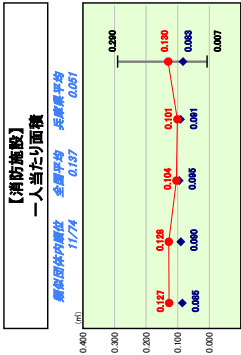
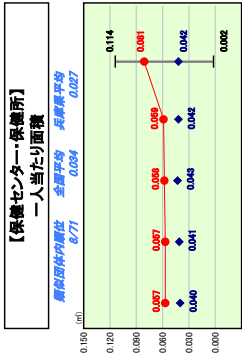
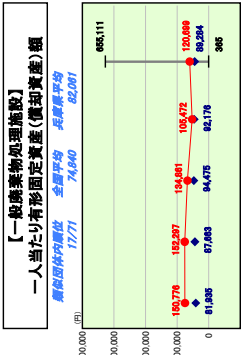
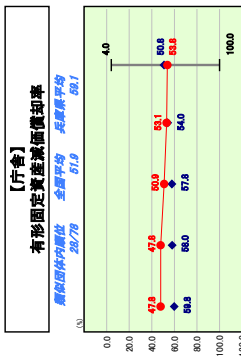
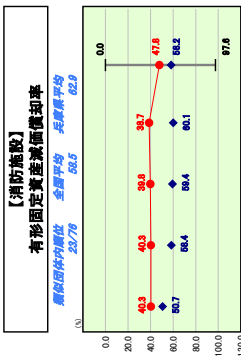
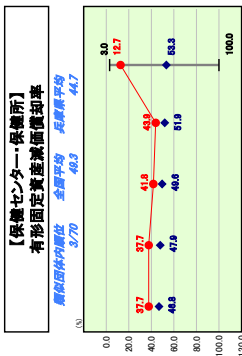
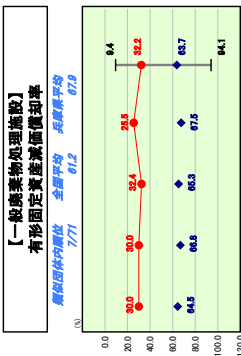
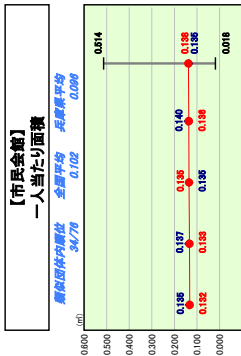
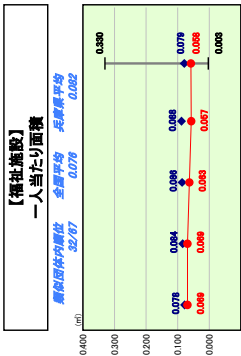
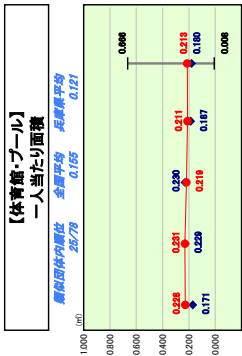
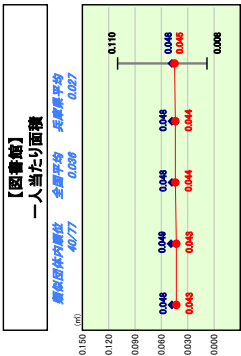
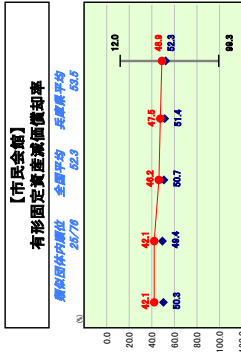
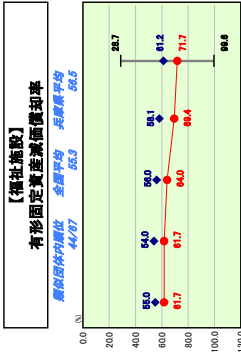
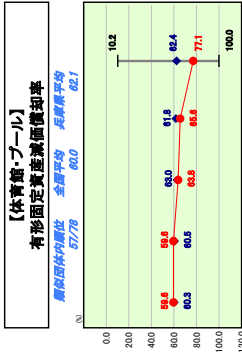
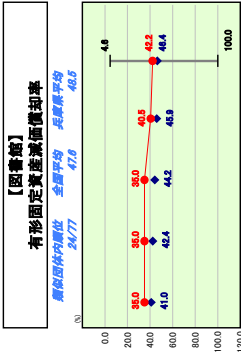
※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界発表年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界発表年度平均は、令和2年度発表の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

●	当該団体値
○	類似団体平均値
◇	類似団体内の最大値及び最小値



高齢情報の分析
有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所が前年度より大きく下がった。これはこれまでの施設が新しい健康センター（ミルネ）に統合されたためである。体育館・プールや福祉施設など、類似団体平均値を上回っている施設もあり、老朽化への対策が必要とされている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて建て替え及び解体を進めていく必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
						歳入総額	歳出総額									
兵庫県	南あわじ市	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開墾 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開墾 指数表選定	32,873,730	27,774,713	実収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債負担比率 将来負担比率	4.1 93.2 (96.7) 16,015,207 0.41 18.7	4.1 93.2 (96.7) 15,784,634 0.41 21.2					
												令和2年国調(人)	44,137	46,447	46,447	46,447
												平成27年国調(人)	46,912	46,912	46,912	46,912
												増減率(%)	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9
												令和03.01.01(人)	46,447	46,447	46,447	46,447
												うち日本人(人)	45,951	45,951	45,951	45,951
												増減率(%)	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
												うち日本人(%)	99.1	99.1	99.1	99.1
												面積(km ²)	229.01	229.01	229.01	229.01
												人口密度(人/km ²)	193	193	193	193
世帯数(世帯)	17,047	17,047	17,047	17,047												
職員状況																
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数 (人)	区分	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員状況									
							一般職員	402	1,277,958	3,179	地方債現在高	32,514,389	32,514,389	32,514,389		
特別職	1	8,500	-	うち消防職員	-	-	うち公的資金	21,967,336	21,967,336	21,967,336	21,967,336					
職	1	6,800	-	うち技術労働職員	20	3,207	債務負担元額(支出予定額)	2,744,369	2,744,369	2,744,369	2,744,369					
等	1	6,000	-	教育公務員	26	3,360	収益事業収入	-	-	-	-					
	1	4,500	-	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000	500,000	500,000					
	1	3,780	-	合計	428	1,365,314	財政調整基金	2,893,496	2,893,496	2,893,496	2,893,496					
	16	3,465	-	ラスバイレス指数		88.6	減債基金	964,067	964,067	964,067	964,067					
							その他特定目的基金	7,902,248	7,902,248	7,902,248	7,902,248					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 国民健康保険特別会計	(9) 国民健康保険特別会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路東海センター事業)	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路東海センター事業)	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路東海センター事業)	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路東海センター事業)	(22) 西浜まちづくり 株式会社	(22) 西浜まちづくり 株式会社	(22) 西浜まちづくり 株式会社
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(13) 淡路広域消防事務組合	(13) 淡路広域消防事務組合	(13) 淡路広域消防事務組合	(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社	(23) 南淡路農業公園 株式会社	(23) 南淡路農業公園 株式会社
	(6) 介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発
	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合			
				(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(16) 淡路広域水道企業団	(16) 淡路広域水道企業団	(16) 淡路広域水道企業団	(16) 淡路広域水道企業団			
				(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合			
				(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(18) 兵庫県町議会議員公務員退職者補償組合	(18) 兵庫県町議会議員公務員退職者補償組合	(18) 兵庫県町議会議員公務員退職者補償組合	(18) 兵庫県町議会議員公務員退職者補償組合			
				(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(19) 兵庫県市町労働者退職者補償組合	(19) 兵庫県市町労働者退職者補償組合	(19) 兵庫県市町労働者退職者補償組合	(19) 兵庫県市町労働者退職者補償組合			
				(10) 土地開発事業特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(20) 兵庫県市町交通通災災害共済組合	(20) 兵庫県市町交通通災災害共済組合	(20) 兵庫県市町交通通災災害共済組合	(20) 兵庫県市町交通通災災害共済組合			

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「()」の団体名に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資本金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounts (市町村) with columns for district, income, expenses, and ratios. Includes sub-sections for local taxes and special accounts.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounts (特別会計) with columns for district, income, expenses, and ratios. Includes sub-sections for special income and special expenses.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a summary row for total general accounts.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes various public enterprise accounts and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込, 備考. Lists various public corporations and their financial status.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 増損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Lists related special district combinations.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future liabilities. Includes sub-tables for '公債費負担率' and '将来負担率', and a '健全化判断比率' table at the bottom.

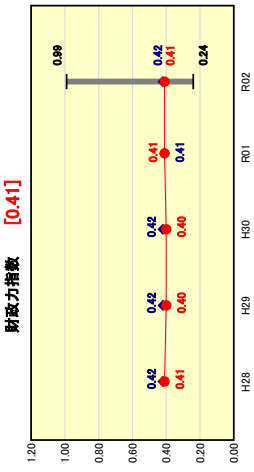
※地方公共団体が1)25%以上出資している法人又は2)財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

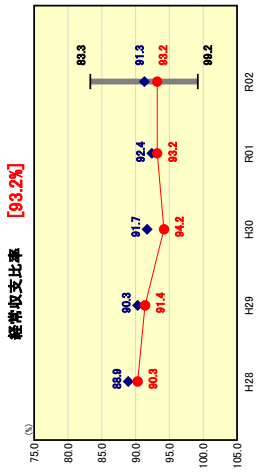
人口	46,447	人(02.1.現在)							
うち日本人	46,951	人(02.1.現在)							
面積	229.01	km ²							
人口密度	32,873.780	千円	13.6	%					
総収入	32,083,543	千円	84.4	%					
総支出	661,079	千円							
実収支	16,015,207	千円							
財政収支	31,319,361	千円							
地方債現在高									

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

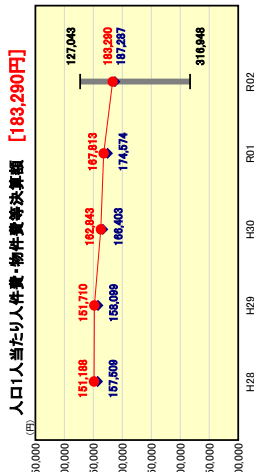
財政力



財政構造の弾力性

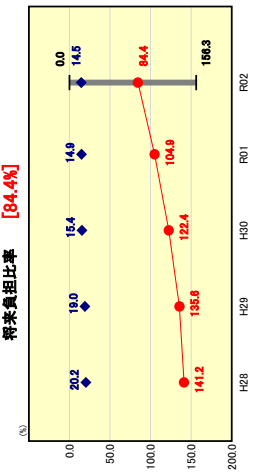


人件費・物件費等の状況

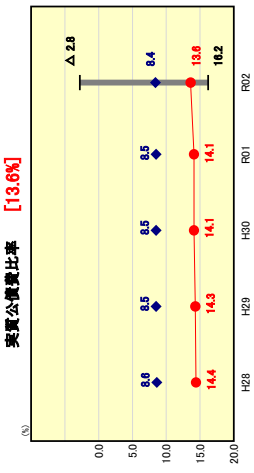


● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

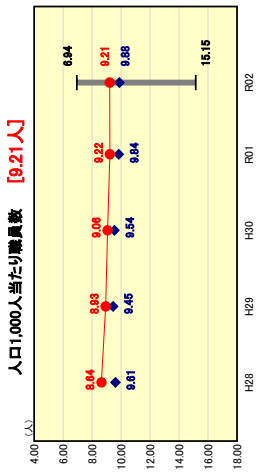
将来負担の状況



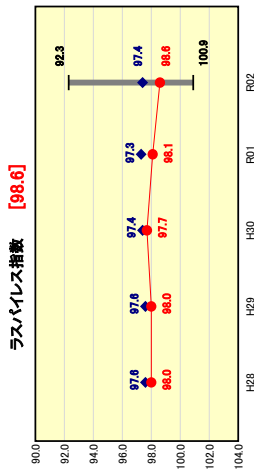
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



令和2年度 兵庫県南あわじ市

類似団体内順位 317/35
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担比率は前年度より20.5ポイント改善した。主な要因は、標準財政規模及び充当可能財源である基金の増、計画的な繰上償還等による地方債残高の減や、下水道事業における地方債現在高に占める将来負担額の減などによる。しかし、類似団体と比較すると下位に位置しており、合併前から発行してきた地方債が要因の1つ。今後、新次郎調整や観光施設のリニューアル事業の実施、下水道事業等における人口減少による使用料収入の減により悪化する見込みだが、引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等に取り組み改善を目指す。

類似団体内順位 39/35
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

実質公債費比率は13.6%となり、前年度より0.5ポイント改善した。普通交付税の増等により算定分母である標準財政規模は増、算定分子は企業会計や一部事務組合への繰上償還等の増、標準財政規模に算入された公債費の大幅減により増加となった。分母と比較して分子の方が増加率が高かったため、単年度比率は前年度より悪化した。3か年平均では改善した。類似団体平均でも依然として水準は低い。今後は引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、計画的に施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の抑制

類似団体内順位 14/35
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

人口数、職員数ともに減少した。前年度よりほぼ横ばいとなり、類似団体と比較すると平均的な水準を保持している。令和2年度は作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後も業務内容と職員数、職員の年齢構成等を踏まえながら、引き続き適正な定員管理に努める。

類似団体内順位 27/35
 全国平均 98.8
 全国町村平均 98.3

ラスベイス指数の分析

前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体と比較すると1.2ポイント高い数値となった。経歴年数調整の変動による上昇が要因となっている。引き続き適正な人事配属と行政効率の高い組織づくりに進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

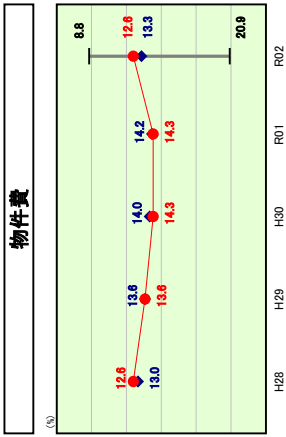
兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	46,447	人	(R3.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	45,951	人	(R3.1.1現在)	通算実収支比率	13.6	%
面積	229.01	km ²		実収支比率	84.4	%
農産物産出額	32,873,730	千円				
農産物販売額	32,093,543	千円				
農産物加工費	681,079	千円				
農産物加工費	16,016,207	千円				
地方債残存高	31,319,361	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値

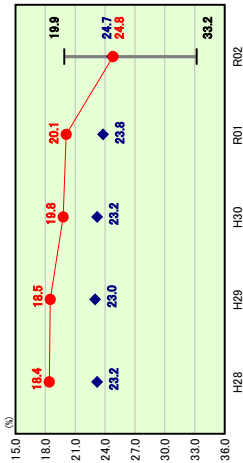


類似団体内順位 15/25 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は1.7ポイント改善、類似団体内平均をやや上回った。会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したのが要因。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の通正化などを図り、一層の経費削減に努める。

人件費

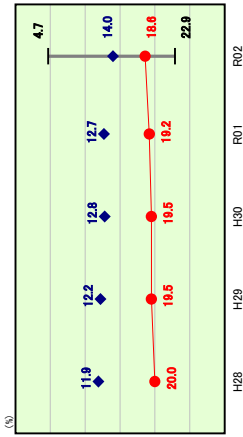


類似団体内順位 18/35 全国平均 23.8 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したため8.7ポイント悪化したものの、類似団体比較では平均程度となっている。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

補助費等

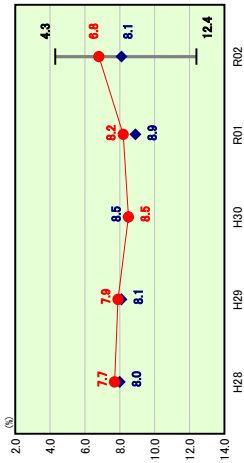


類似団体内順位 30/35 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.6ポイント改善し、主要因は農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の削減、下水道事業会計に対する補助金や広域団体への負担金等が、歳入全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。

扶助費

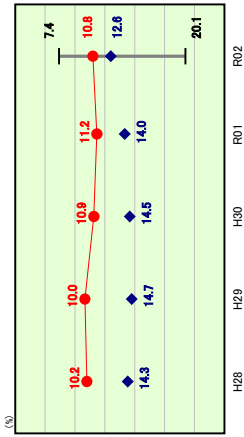


類似団体内順位 12/35 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイント改善した。扶助費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等による医療費の減少、保育所等給付費負担金の減などが要因。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加など効率的な大きい市独自施策については、類似団体内平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。

その他

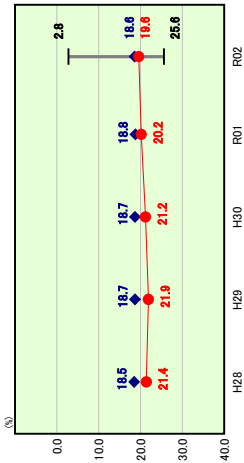


類似団体内順位 7/35 全国平均 12.8 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント改善し、類似団体内平均では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率改善要因は維持補修費の減などが挙げられるが、公共施設が老朽化しているため築替はできない。各特別会計への繰入金についても、健康寿命の延伸に必要な事業を実施し現在の水準を保っていく。

公債費

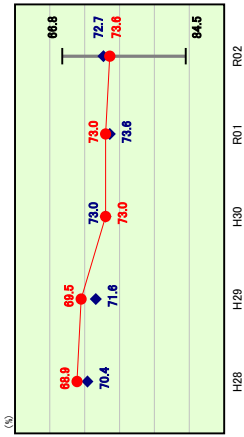


類似団体内順位 24/35 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

公債費以外



類似団体内順位 20/25 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

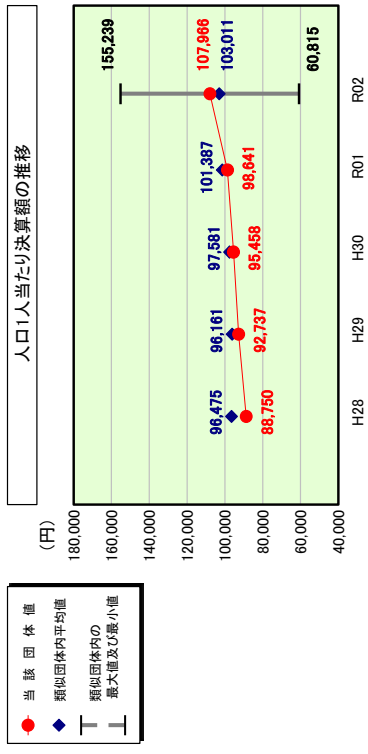
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化した。類似団体内平均値からは下回った。類似団体内平均を大きく下回ったのは補助費のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後とも一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

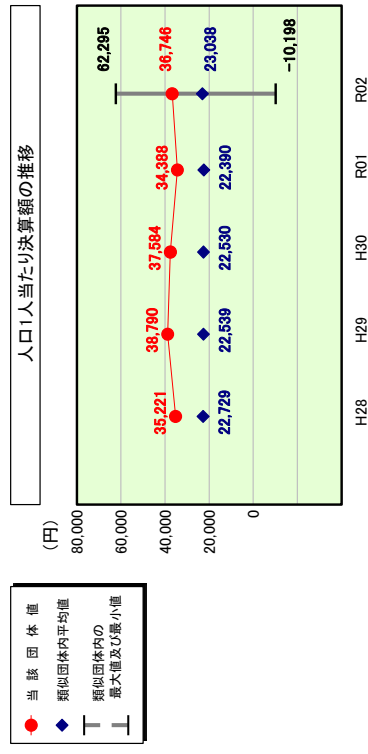
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,646,048	100,029	94.370
一部事務組合負担金(補助費等)	544,722	11,728	9.302
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1.639
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,292	2,353	3.374
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,373	2,035	2.035
▲退職金	▲402,746	▲8,671	▲7.711
合計	5,014,689	107,966	103.011

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.88 ▲ 0.67
ラス・ハイ・レス指数	98.6	97.4 ▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

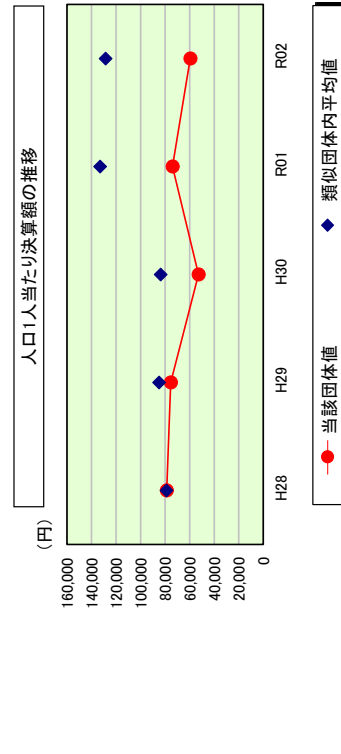


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,273,073	70,469	65.683
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,390,594	29,939	17.466
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	473,219	10,188	3.476
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810
一時借入金金利	9	0	2
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲121,657	▲2,619	▲2.801
▲特定財源の額	▲3,308,515	▲71,232	▲61.607
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,706,723	36,746	23.038
合計	1,706,723	36,746	23.038

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円) (B)
3,834,712	78,686	▲1.5	▲10.4
2,800,042	57,457	▲4.5	▲4.2
2,204,580	45,796	▲4.2	▲7.8
3,474,999	73,971	▲20.3	▲10.1
2,766,090	48,583	▲30.0	▲30.4
2,766,090	48,583	▲30.0	▲32.0
1,716,414	36,954	▲19.5	▲16.1
3,243,213	68,082	▲3.0	▲13.2
2,108,799	44,238	▲5.6	▲9.1

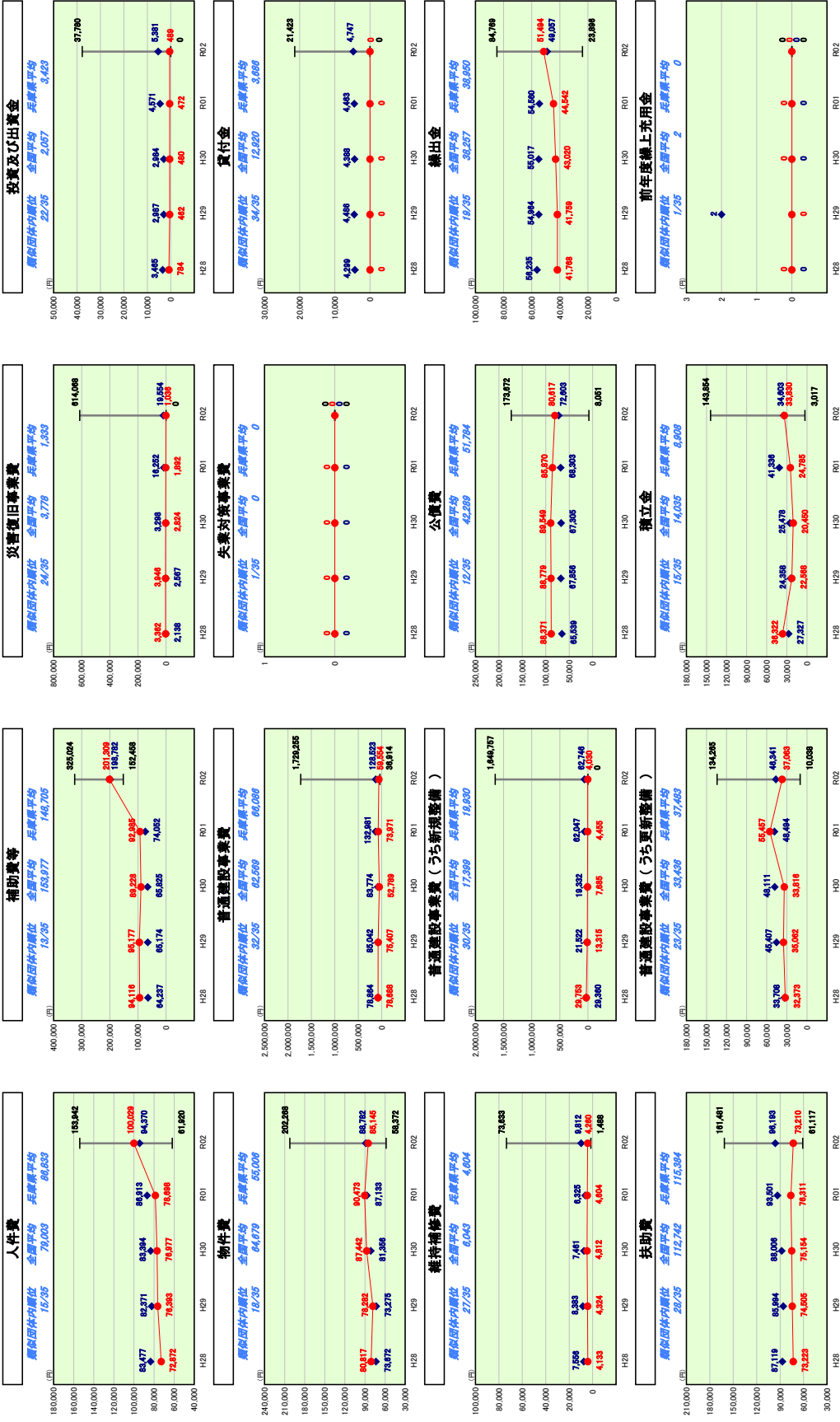
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,447人(03.1.現在)	人	-	%
うち日本人	46,091人(03.1.現在)	人	-	%
外国人	356人	人	0.8	%
出生数	32,472人	人	68.4	%
死亡数	32,083人	人	68.9	%
出生率	69.8	人/千		
死亡率	68.9	人/千		
自然増減	489人	人		
出生率	69.8	人/千		
死亡率	68.9	人/千		
自然増減	489人	人		
出生率	69.8	人/千		
死亡率	68.9	人/千		
自然増減	489人	人		

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を5グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



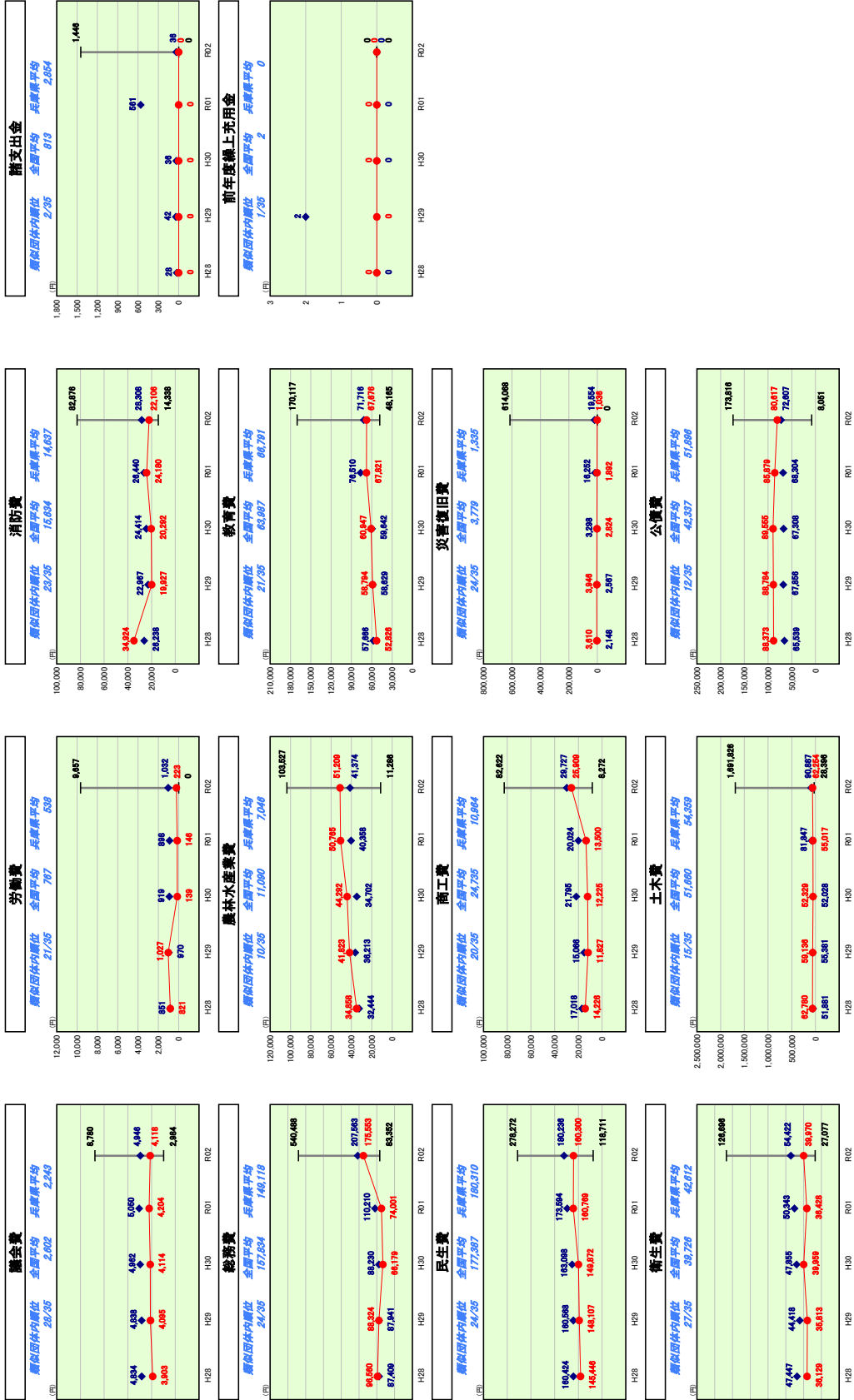
経費削減の分析

歳出総額は住民一人当たり690,921円となり、前年度と比較すると116,370円増となった。
 主な増減要因は、住民一人当たり300,029円増となり、会計年度任用職員制度が開始されたことによる人件費に計上されたため大幅に増加している。
 補助費については、特別定額給付金や新型コロナウイルス対策事業費等が大幅増となり、前年度より108,324円増となっている。
 普通建設事業費のうち更新整備については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、積極的に実施していた小学校大規模改修事業や給食センター改修事業が実施出来なかったことや、市でも関係調整事業、防災公園整備事業などの大規模事業が実施出来なかったこと、市でも関係調整事業、防災公園整備事業などの大規模事業が実施出来なかったこと、前年度より18,394円減となった。今後とも単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公営施設の老朽化対策が本格化するところから大幅な改善は見込めない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,447人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	46,091人(03.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	356人	実数	比率	0.8
世帯数	32,472世帯	実数	比率	64.4
世帯平均人口	32.033	平均		
世帯平均世帯員数	32.033	平均		
世帯平均世帯員数(1-0)	31.819	平均		
世帯平均世帯員数(1-0)	31.819	平均		
世帯平均世帯員数(1-0)	31.819	平均		
世帯平均世帯員数(1-0)	31.819	平均		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体単位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内値を表示しない。



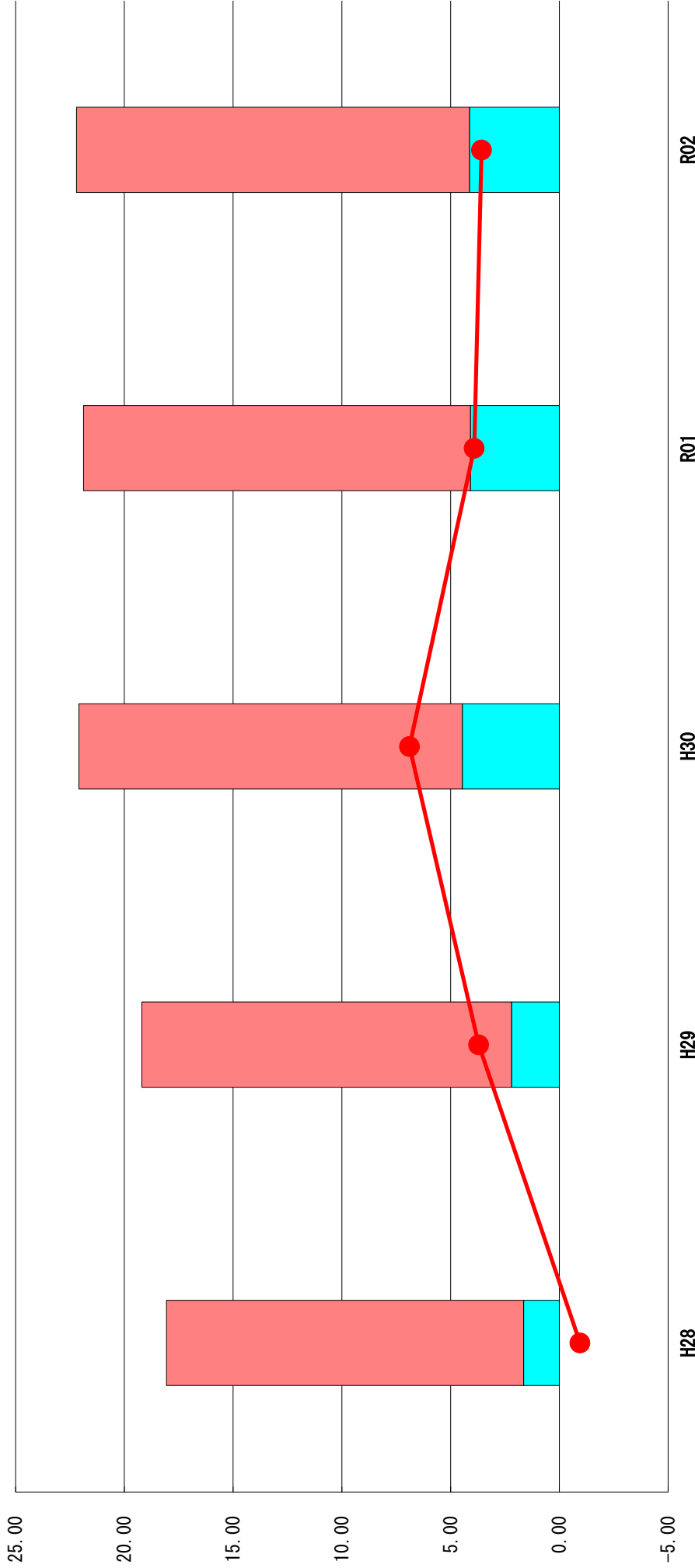
目的別歳出の分析
 総務費は前年度より100,552円増。特別定額給付金の増が主な要因。衛生費は前年度より3,542円増。衛生施設関係事業、下水処理施設関係事業、下水道施設関係事業の実施が主原因。土木費は前年度より17,237円増。治水対策事業費、排水対策事業費、道路橋梁寿命延長事業費の増が主原因。消防費は前年度より2,074円減。防火公園整備事業の完了が主原因。公債費については、住民一人当たり806,617円と類似団体平均と全国平均と比べても大きな差額となっているが、前年度より5,262円減となっている。計画的な繰上り費用の実施や市債発行抑制の効果による公債費の歳出総額が減少したため。今後、公共施設等の老朽化による公債費の歳出総額が増加することによる公債費の増に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県南あわじ市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.42	17.00	17.63	17.79	18.07
		1.64	2.20	4.46	4.09	4.13
実質収支額		▲ 0.95	3.71	6.89	3.91	3.58

分析欄

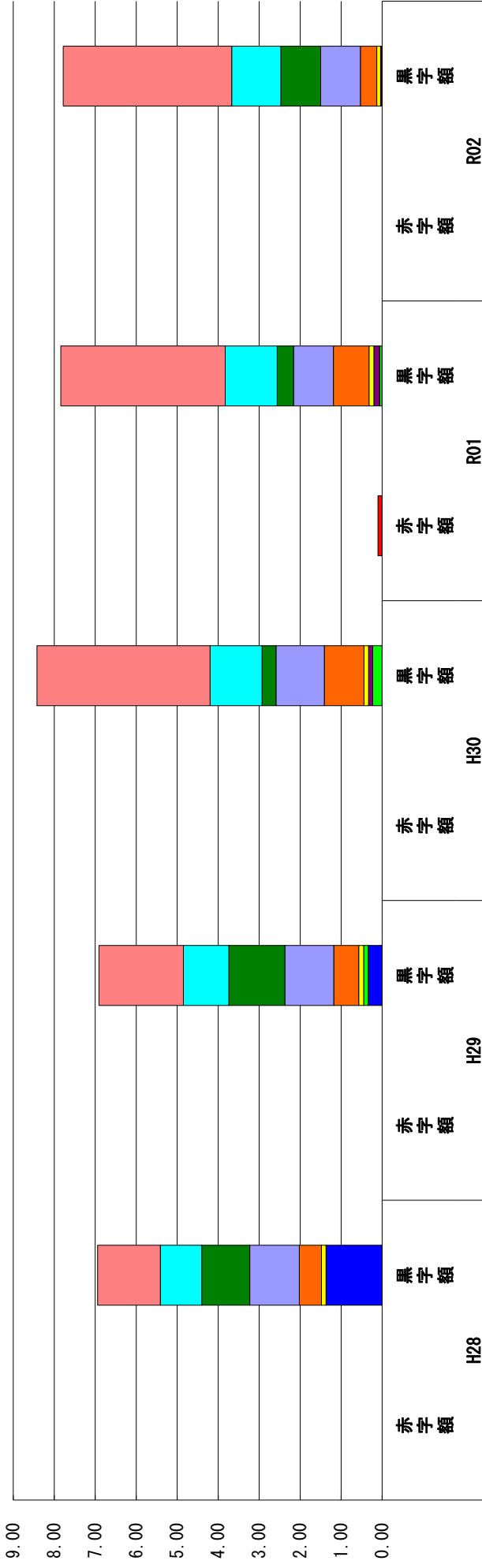
財政調整基金は令和2年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.28ポイントの増となった。実質収支額は6億6,108万円となり、標準財政規模比は4.13%となった。これは実質収支額が1,628万円増加したこと、標準財政規模が2億3,057万円増加したことから、標準財政規模比は前年度より0.04ポイント上がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により5億7,266万円（前年比▲4,491万円）となり、標準財政規模比は前年度より0.33ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.53	2.06	4.22	4.01	4.11
下水道事業会計		1.01	1.11	1.27	1.27	1.20
国民健康保険特別会計	保険事業勘定	1.17	1.37	0.34	0.40	0.97
土地開発事業特別会計		1.21	1.19	1.18	0.97	0.97
介護保険特別会計	保険事業勘定	0.54	0.61	0.97	0.87	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.11	0.12	0.09
国民宿舎事業特別会計		-	-	0.10	0.14	0.03
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.00	0.11	0.23	0.06	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.00	▲ 0.10	-
その他会計 (黒字)		1.37	0.34	0.00	0.00	0.00

分析欄

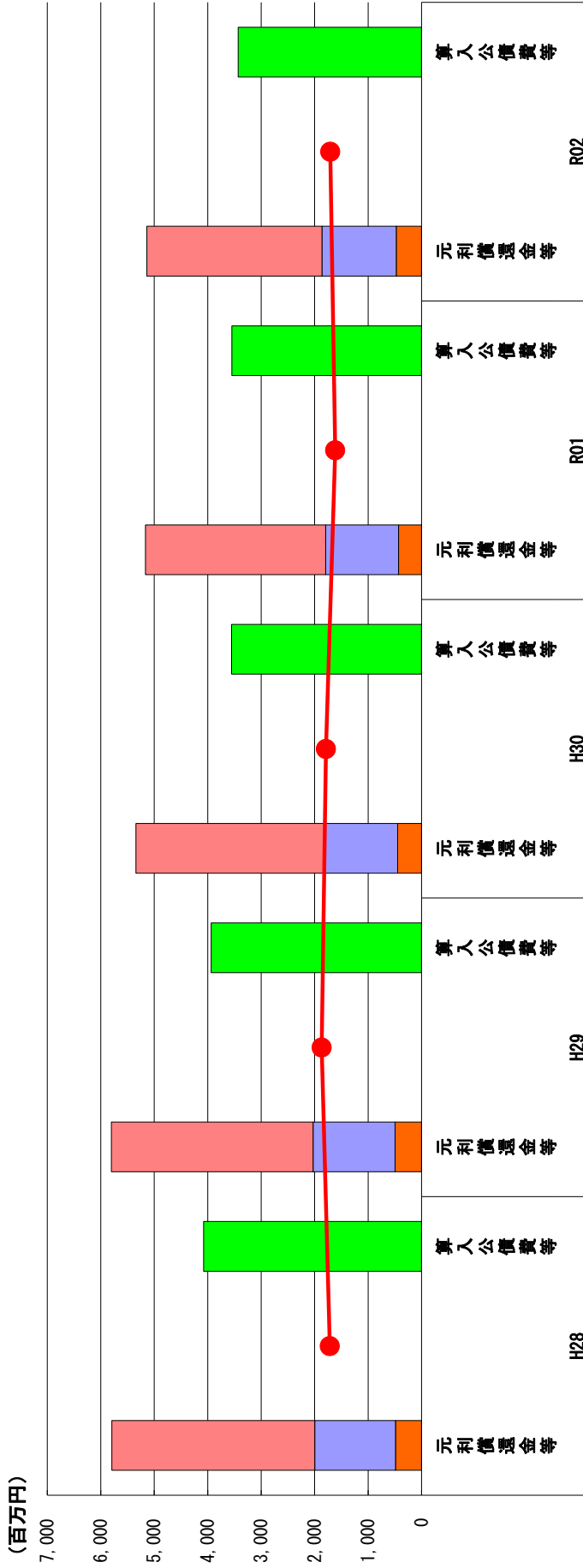
連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,795	3,772	3,530	3,369	3,273
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,510	1,535	1,364	1,364	1,391
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		487	495	448	430	473
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		4,077	3,934	3,554	3,548	3,430
算入公債費等(B)		1,715	1,868	1,788	1,615	1,707
(A)-(B)		2,362	2,066	1,766	1,933	1,723

分析欄
 実質公債費比率における分子の構成要因では、計画的な繰上償還の実施により、元利償還金は概ね減少傾向となっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができてはいるが、依然として類似団体より高い水準にある。
 今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

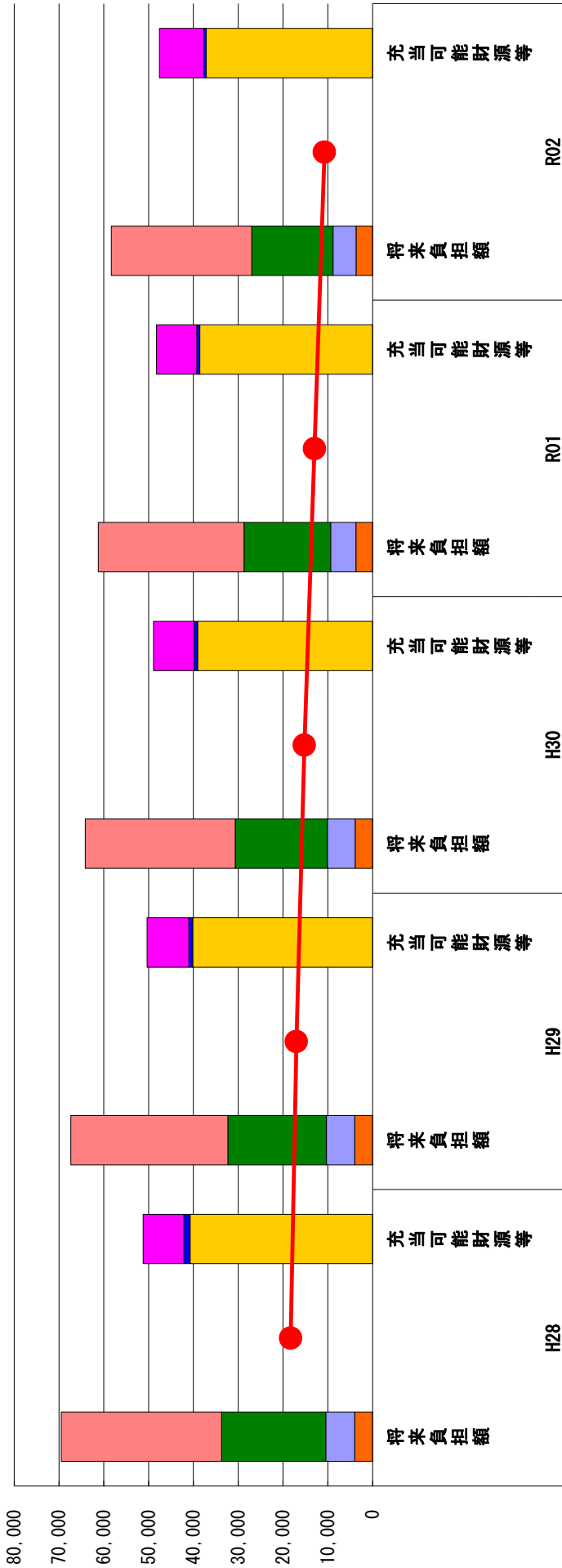
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

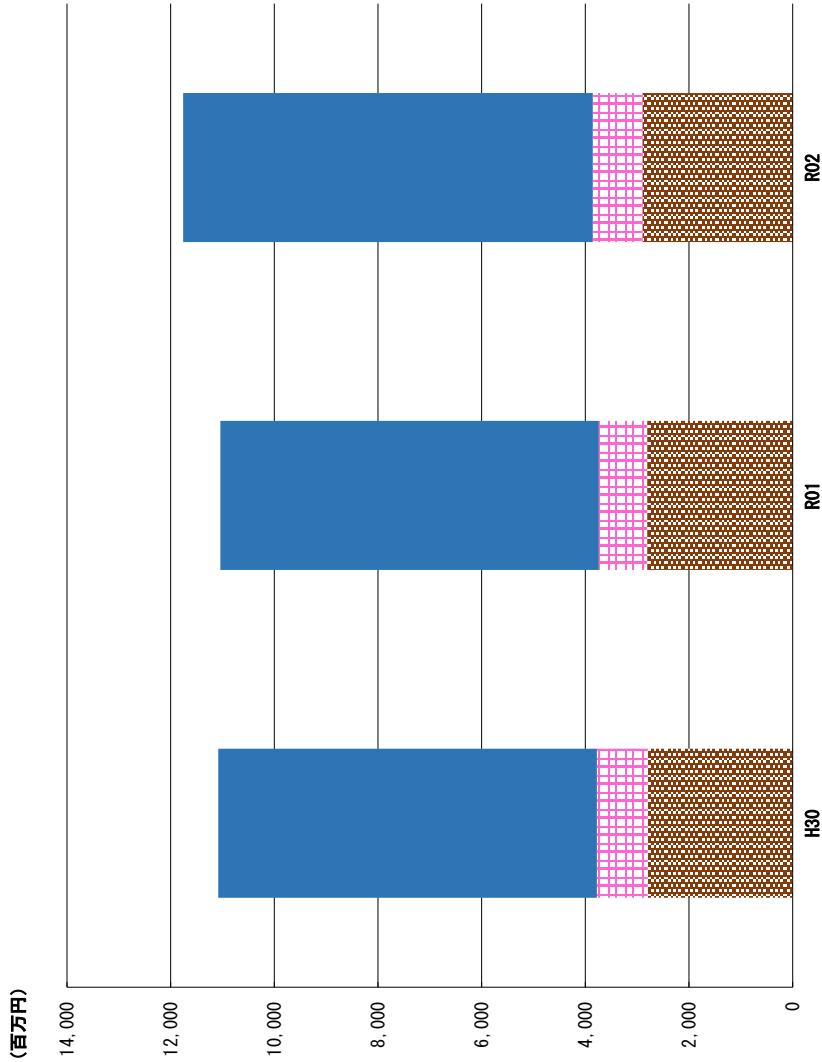
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	35,821	35,059	33,462	32,514	31,319
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	23,236	21,994	20,566	19,327	18,172
組合等負担等見込額	6,435	6,307	6,203	5,643	5,120
退職手当負担見込額	4,024	3,999	3,908	3,739	3,707
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,088	9,311	9,080	9,023	9,893
充当可能特定歳入	1,407	885	770	658	555
基準財政需要額算入見込額	40,736	40,143	39,070	38,569	37,136
(A) - (B)	18,286	17,019	15,220	12,973	10,735

分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ふるさと納税に係る基金積み立てによる充当可能基金が増加したものの、地方債の償還終了や残高の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減少、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金等への基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、令和2年度中積み立て総額は15億7,129万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、大鳴門臨辺環境整備事業のために淡路鳴門岬公園開発基金の取り崩しなどを行い、令和2年度中の取り崩し総額は8億5,486万円となり、基金残高は7億1,693万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益(定期預金、債券運用)のみの積み立てとし、剰余金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益(定期預金、債券運用)、新型コロナウイルス感染症の影響により不用となった一般財源の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10~15%を基準としており、現状は確保されているため地方法政法に基づき決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方法政高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既償還の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。
 将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の運動強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
 ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさと創造と人材の育成を促進し、ゆたかであらうふるさとづくりに関する事業。
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
 水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に関する事業。
 淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支度に関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を5億7,595万円積み立て、1億7,595万円の増。

公共施設等整備基金：基金利子を403万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために3,615万円を取り崩したため、3,213万円の減。

水道事業調整基金：基金利子を216万円積み立てたが、上水道高料金を対策補助金に充当するた6,177万円を取り崩したため、5,960万円の減。

淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により4,867万円を積み立てたが、大鳴門橋記念館改修事業等のため1億3,210万円を取り崩したため、8,343万円の減。

(今後の方針)

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金を毎年計画的に事業に充当する。
 公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。

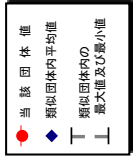
水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金を対策補助金に充当する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

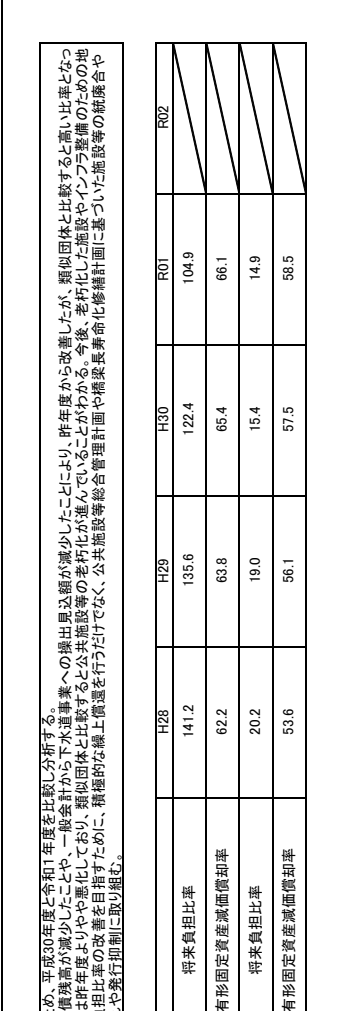
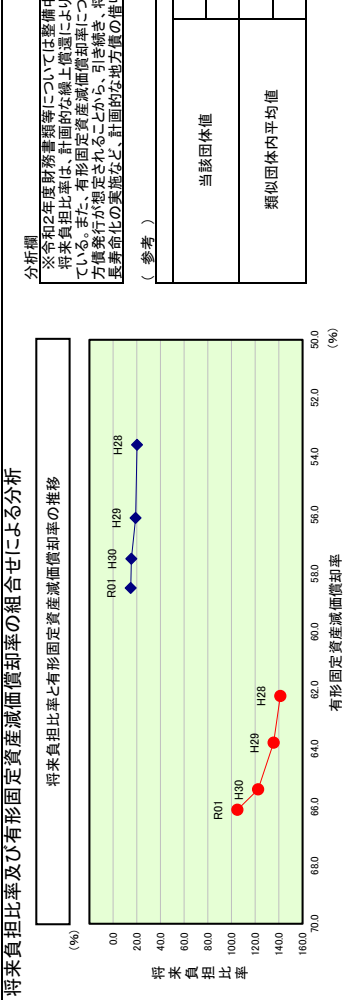
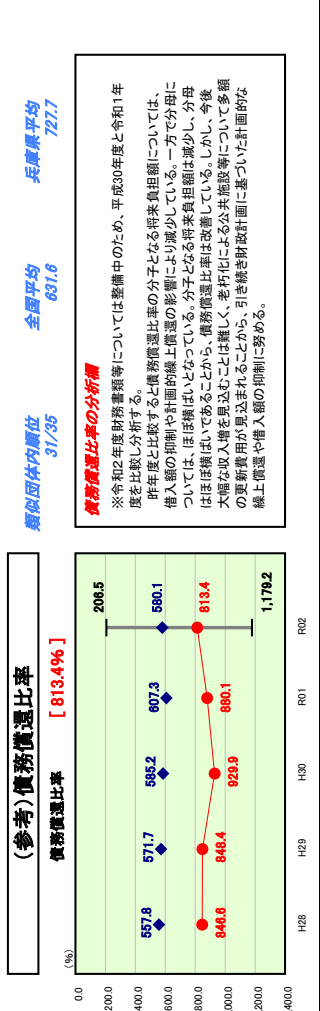
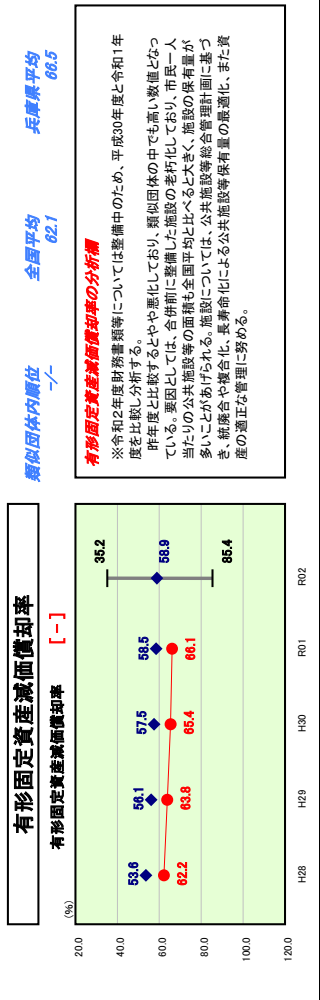
兵庫県南あわじ市

令和2年度

人口	46,447人	(R3.1.1現在)
うち日本人	45,951人	(R3.1.1現在)
面積	229.01	km ²
産業	32,873,730	千円
歳入	32,083,543	千円
歳出	661,079	千円
実収	16,015,207	千円
標準財政規模	31,319,361	千円
地方債現在高		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体を、合併前の団体の毎年度の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体を表記しない。
 ※ 類似団体の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



当該団体値	141.2	H28	141.2	H29	135.6	H30	122.4	R01	104.9	R02	84.4
類似団体内平均値	62.2	H28	62.2	H29	63.8	H30	65.4	R01	66.1	R02	13.6
有形固定資産減価償却率	20.2	H28	20.2	H29	19.0	H30	15.4	R01	14.9	R02	14.5
有形固定資産減価償却率	53.6	H28	53.6	H29	56.1	H30	57.5	R01	58.5	R02	8.4

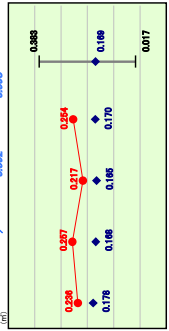
※ 令和2年度財務書類等については整備中のため、平成30年度と令和1年度と比較し分析する。
 ※ 令和2年度財務書類等については、合併前に整備した施設の老朽化が進んでいることから、類似団体の老朽化が進んでいることがわかる。今後、老朽化した施設やインフラ整備のための地方債発行が想定されることから、引き継ぎ、将来負担比率の改善を目指すために、積極的な繰上償還を行わずに、積極的な繰上償還の実施や地方債発行抑制など、公債費の抑制に努める。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

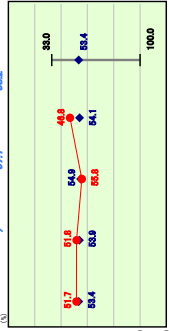
人口	48,447	人(93.1)	増加
うち日本人	45,861	人(93.1)	増加
外国人	2,226	人(4.5)	増加
出生数	32,873	人(70.0)	増加
死亡数	32,083	人(68.5)	増加
出生超過数	661	人(1.4)	増加
出生率	67.6	‰	増加
死亡率	66.3	‰	増加
出生率超過率	1.3	‰	増加
出生率超過率	1.3	‰	増加
出生率超過率	1.3	‰	増加

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

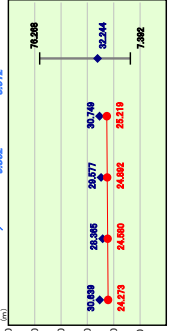
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



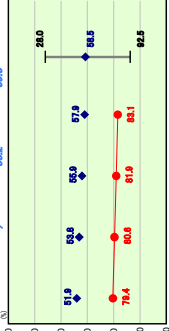
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



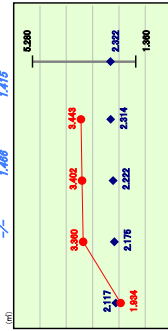
【道路】
一人当たり延量



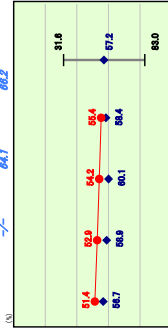
【有形固定資産減価償却率】
有形固定資産減価償却率



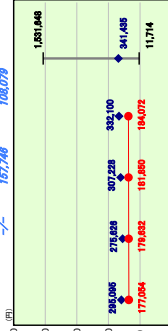
【学校施設】
一人当たり面積



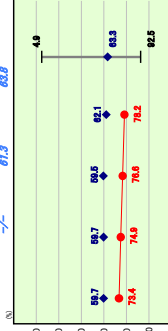
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



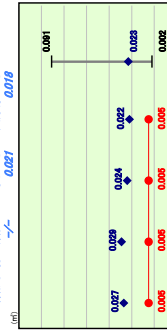
【構内・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



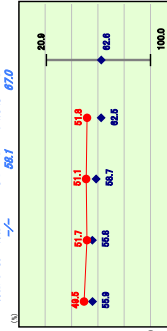
【構内・トンネル】
有形固定資産減価償却率



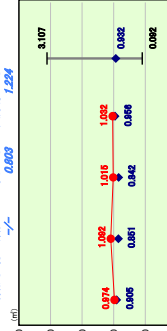
【児童館】
一人当たり面積



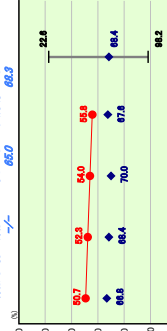
【児童館】
有形固定資産減価償却率



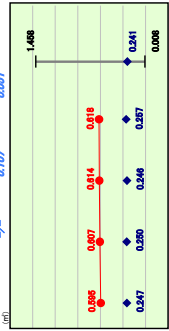
【公営住宅】
一人当たり面積



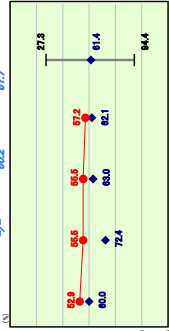
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



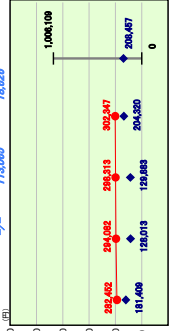
【公民館】
一人当たり面積



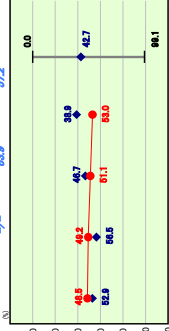
【公民館】
有形固定資産減価償却率



【海浜・港湾】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【海浜・港湾】
有形固定資産減価償却率



※ 令和2年度財務報告書に基づいては数値中のため、平成30年度と令和1年度を比較し比較している。
 ※ 道路は有形固定資産減価償却率が80%を超えるため、構内・トンネルについては70%を超える高い数値となっており、一方で、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設、公民館等の有形固定資産減価償却率については、一般会計や本籍課後による施設の数値を計算し平均してあり、類似団体及び全国平均と同程度の値となっている。また認定こども園等については、令和元年度に市立認定こども園を新設したことにより、令和元年度の数値については極めて都市化が進んでいること、その他長寿命化計画等の見直しを継続的に進め、更新などにより効果的な取り組みを進めていく。
 ※ 類似団体の分析

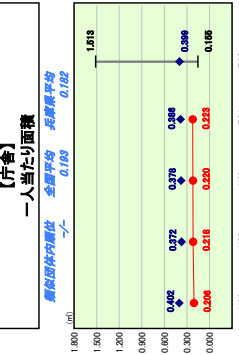
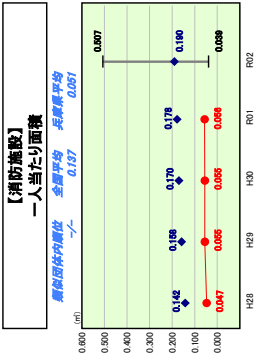
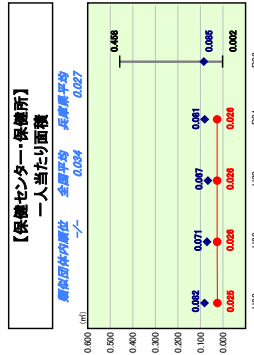
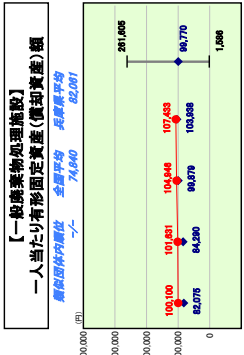
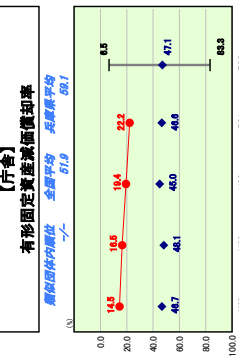
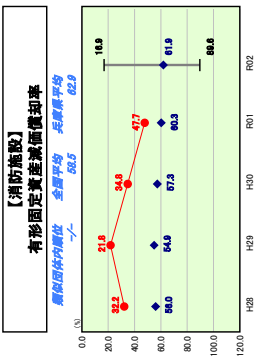
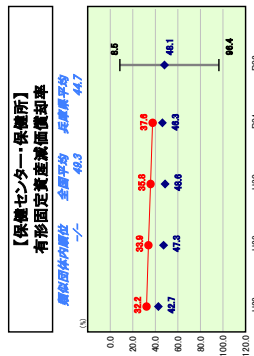
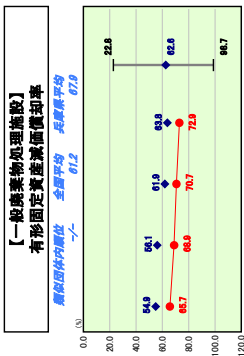
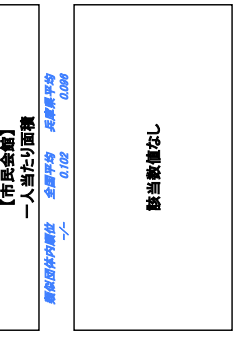
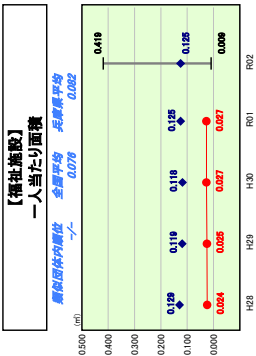
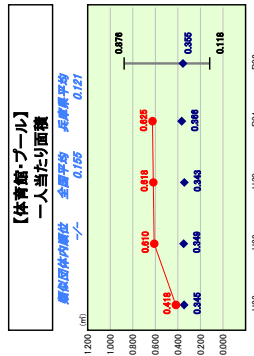
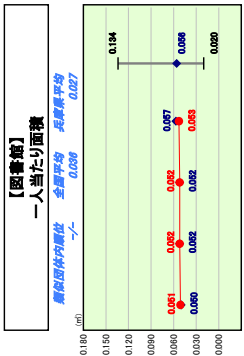
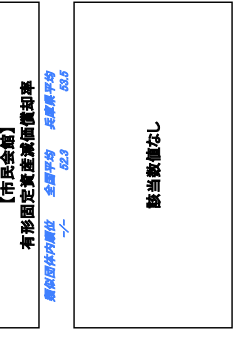
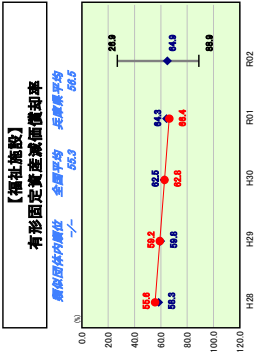
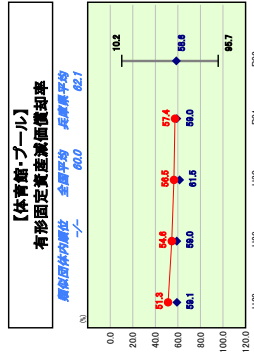
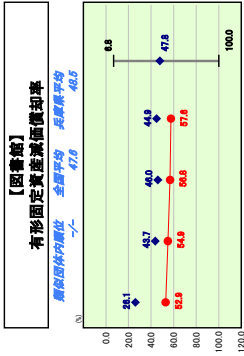
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,447	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	45,861	人(93.1)	増加	13.6	%
外国人	2,224	人(4.5)	増加	84.4	%
出生数	32,873	人	減少	-	%
死亡数	32,093	人	減少	-	%
出生超過	681	人	増加	10.0	%
出生率	67.1	人/千	減少	-	%
死亡率	66.3	人/千	減少	-	%
出生率超過	0.8	人/千	増加	0.0	%
出生率超過率	0.012	%	増加	0.0	%
出生率超過率	0.012	%	増加	0.0	%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



高齢者の分析

※ 令和2年度財務費削減については整備のため、平成30年度と令和1年度を比較し比較する。
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低い状態であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が全国平均や兵庫県平均より大きいためである。また、市有の施設については、具体的に老朽化が進んでいないものの、老朽化の度合いや使用状況、必要経費などを総合的に判断しながら、長寿命化や統廃合を進めており、体育館等の利用頻度の高い施設の大規模改修などに計画的に取り組んでいる。また、消防施設については災害の発生に備え老朽化した消防車両や消防施設の更新、改修を計画的に進めていることから、県内平均、全国平均とも互角である。
 ※ 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し、統廃合や複合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保有量の最適化を目指す。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	4,483,782	18.0	普通税	4,480,288	99.9	議会費	172,720
地方譲与税	249,103	1.0	法定普通税	4,460,288	99.9	総務費	1,837,488
利子割交付金	3,706	0.0	市町村民税	1,432,941	32.1	総務費	2,799,769
利子割交付金	20,787	0.1	個人均等割	53,006	1.2	民生費	1,642,378
株式・雑種所得割交付金	24,046	0.1	所得割	1,170,343	26.2	衛生費	11,216
分権課税所得割交付金	654,503	2.6	法人均等割	99,427	2.2	労働水産業費	536,981
ゴルフ場消費税交付金	13,958	0.1	法人均等割	110,165	2.5	土木費	389,453
自動車取得交付金	12	0.0	固定資産税	2,683,311	60.8	土木費	1,002,526
軽油引取税交付金	22,407	0.1	うち純固定資産税	119,007	2.7	消防費	1,195,788
自動車取得交付金	22,419	0.1	軽自動車税	196,223	4.4	災害復旧費	3,119,120
法人事業税交付金	35,441	0.1	市町村たばこ税	3,474	0.1	公債費	2,147,477
地方特別交付金	21,449	0.1	純資産税	3,474	0.1	前年度繰上充用金	23,750,923
個人住民税減収補填特別交付金	10,467	0.0	法定外普通税	3,474	0.1	歳出合計	13,330,154
自動車取得交付金	7,930,838	32.0	目的税	3,474	0.1		
軽自動車取得交付金	6,691,655	27.0	法定外普通税	3,474	0.1		
地方交付税	1,239,183	5.0	入湯税	4,463,762	100.0		
特別交付税	13,440,982	54.2	事業所税	97.7	93.8		
農災復興特別交付税	5,939	0.0	都市計画税	98.9	95.3		
交通安全対策特別交付金	30,711	0.1	水利地益税等	96.9	92.8		
分用料	536,880	2.2	水外による税	97.7	93.8		
手数料	84,944	0.3	旧法による税	98.9	95.3		
国庫支出金	5,645,653	22.8	合計	4,463,762	100.0		
国庫支出金(特別区割交付金)	1,570,062	6.3	徴収率(現・計)	97.7	93.8		
財産収入	131,342	0.5	(%)	98.9	95.3		
雑収入	470,173	1.9	公営事業等への繰出	3,016,519	67.6		
繰入金	396,686	1.6	下水道	755,249	16.9		
繰越金	484,186	2.0	病院	750,428	16.8		
繰入金	559,640	2.3	工業用水道	132,939	2.9		
地方債	1,455,800	5.9	国民健康保険	263,473	5.9		
うち減収補填債(特例分)	414,400	1.7	その他	1,114,377	24.9		
うち繰上特別債	24,812,988	100.0					
歳入合計	24,812,988	100.0					

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	4,483,782	18.0	普通税	4,480,288	99.9	議会費	172,720
地方譲与税	249,103	1.0	法定普通税	4,460,288	99.9	総務費	1,837,488
利子割交付金	3,706	0.0	市町村民税	1,432,941	32.1	総務費	2,799,769
利子割交付金	20,787	0.1	個人均等割	53,006	1.2	民生費	1,642,378
株式・雑種所得割交付金	24,046	0.1	所得割	1,170,343	26.2	衛生費	11,216
分権課税所得割交付金	654,503	2.6	法人均等割	99,427	2.2	労働水産業費	536,981
ゴルフ場消費税交付金	13,958	0.1	法人均等割	110,165	2.5	土木費	389,453
自動車取得交付金	12	0.0	固定資産税	2,683,311	60.8	土木費	1,002,526
軽油引取税交付金	22,407	0.1	うち純固定資産税	119,007	2.7	消防費	1,195,788
自動車取得交付金	22,419	0.1	軽自動車税	196,223	4.4	災害復旧費	3,119,120
法人事業税交付金	35,441	0.1	市町村たばこ税	3,474	0.1	公債費	2,147,477
地方特別交付金	21,449	0.1	純資産税	3,474	0.1	前年度繰上充用金	23,750,923
個人住民税減収補填特別交付金	10,467	0.0	法定外普通税	3,474	0.1	歳出合計	13,330,154
自動車取得交付金	7,930,838	32.0	目的税	3,474	0.1		
軽自動車取得交付金	6,691,655	27.0	法定外普通税	3,474	0.1		
地方交付税	1,239,183	5.0	入湯税	4,463,762	100.0		
特別交付税	13,440,982	54.2	事業所税	97.7	93.8		
農災復興特別交付税	5,939	0.0	都市計画税	98.9	95.3		
交通安全対策特別交付金	30,711	0.1	水利地益税等	96.9	92.8		
分用料	536,880	2.2	水外による税	97.7	93.8		
手数料	84,944	0.3	旧法による税	98.9	95.3		
国庫支出金	5,645,653	22.8	合計	4,463,762	100.0		
国庫支出金(特別区割交付金)	1,570,062	6.3	徴収率(現・計)	97.7	93.8		
財産収入	131,342	0.5	(%)	98.9	95.3		
雑収入	470,173	1.9	公営事業等への繰出	3,016,519	67.6		
繰入金	396,686	1.6	下水道	755,249	16.9		
繰越金	484,186	2.0	病院	750,428	16.8		
繰入金	559,640	2.3	工業用水道	132,939	2.9		
地方債	1,455,800	5.9	国民健康保険	263,473	5.9		
うち減収補填債(特例分)	414,400	1.7	その他	1,114,377	24.9		
うち繰上特別債	24,812,988	100.0					
歳入合計	24,812,988	100.0					

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	4,483,782	18.0	普通税	4,480,288	99.9	議会費	172,720
地方譲与税	249,103	1.0	法定普通税	4,460,288	99.9	総務費	1,837,488
利子割交付金	3,706	0.0	市町村民税	1,432,941	32.1	総務費	2,799,769
利子割交付金	20,787	0.1	個人均等割	53,006	1.2	民生費	1,642,378
株式・雑種所得割交付金	24,046	0.1	所得割	1,170,343	26.2	衛生費	11,216
分権課税所得割交付金	654,503	2.6	法人均等割	99,427	2.2	労働水産業費	536,981
ゴルフ場消費税交付金	13,958	0.1	法人均等割	110,165	2.5	土木費	389,453
自動車取得交付金	12	0.0	固定資産税	2,683,311	60.8	土木費	1,002,526
軽油引取税交付金	22,407	0.1	うち純固定資産税	119,007	2.7	消防費	1,195,788
自動車取得交付金	22,419	0.1	軽自動車税	196,223	4.4	災害復旧費	3,119,120
法人事業税交付金	35,441	0.1	市町村たばこ税	3,474	0.1	公債費	2,147,477
地方特別交付金	21,449	0.1	純資産税	3,474	0.1	前年度繰上充用金	23,750,923
個人住民税減収補填特別交付金	10,467	0.0	法定外普通税	3,474	0.1	歳出合計	13,330,154
自動車取得交付金	7,930,838	32.0	目的税	3,474	0.1		
軽自動車取得交付金	6,691,655	27.0	法定外普通税	3,474	0.1		
地方交付税	1,239,183	5.0	入湯税	4,463,762	100.0		
特別交付税	13,440,982	54.2	事業所税	97.7	93.8		
農災復興特別交付税	5,939	0.0	都市計画税	98.9	95.3		
交通安全対策特別交付金	30,711	0.1	水利地益税等	96.9	92.8		
分用料	536,880	2.2	水外による税	97.7	93.8		
手数料	84,944	0.3	旧法による税	98.9	95.3		
国庫支出金	5,645,653	22.8	合計	4,463,762	100.0		
国庫支出金(特別区割交付金)	1,570,062	6.3	徴収率(現・計)	97.7	93.8		
財産収入	131,342	0.5	(%)	98.9	95.3		
雑収入	470,173	1.9	公営事業等への繰出	3,016,519	67.6		
繰入金	396,686	1.6	下水道	755,249	16.9		
繰越金	484,186	2.0	病院	750,428	16.8		
繰入金	559,640	2.3	工業用水道	132,939	2.9		
地方債	1,455,800	5.9	国民健康保険	263,473	5.9		
うち減収補填債(特例分)	414,400	1.7	その他	1,114,377	24.9		
うち繰上特別債	24,812,988	100.0					
歳入合計	24,812,988	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 兵庫県瀬野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,813	23,751	1,062	784	897	20,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				784			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,398	3,366	32	92	232				
2 休日診療所	11	11							
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,997	3,878	119	119	697				
4 後期高齢者医療	528	514	14	14	125				
5 水道事業	720	653	67	1,517	21	2,956	174	--	法適用企業
6 工業用水道事業	18	14	4	61	0	--	--	--	法適用企業
7 下水道事業	1,296	1,067	229	1,126	428	4,449	3,782	--	法適用企業
8 宅地開発事業	8	0	8	36	--	--	--	--	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				2,905					最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 南但広域行政事務組合	2,857	2,820	37	37		1,082		588
2 公立聖両病院組合	23,887	25,395	▲1,508	848		21,031		2,691
3 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2				
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,385	2,475	2,475				
5 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43			
6 兵庫県町議会議員公費補償組合	12	11	1	1				
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373				
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等								

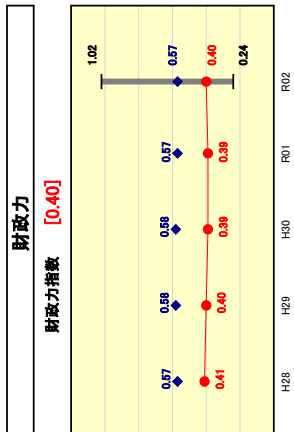
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る貸付金	当該団体からの損失補償に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 和田山産業振興	0	82	10	--	--	--	--	--	
2 フレッシュあさご	▲4	279	25	--	--	--	--	--	
3 朝来風産物加工									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	29,749	人(02.1.1現在)
面積	29,394 <td>km²</td> <td>403.06 <td>km²</td> </td>	km ²	403.06 <td>km²</td>	km ²
人口密度	11.3 <td>%</td> <td></td> <td></td>	%		
市	24,812,998 <td>千円</td> <td>23,750,923 <td>千円</td> </td>	千円	23,750,923 <td>千円</td>	千円
町	783,577 <td>千円</td> <td>12,706,518 <td>千円</td> </td>	千円	12,706,518 <td>千円</td>	千円
村	20,400,619 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

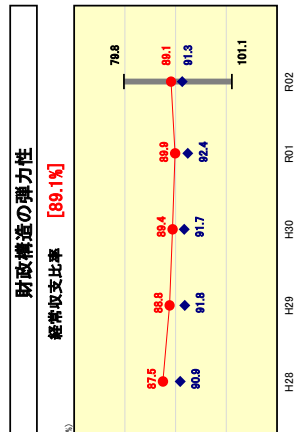
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経常収支比率の分析

前年度から0.1ポイントの増加となった。これは、森林環境譲与税や地方消費税込交付金の増などによる基準財政収入額の増加率が、地域社会再生事業費の新設や幼児教育無償化に伴う費用負担額の増などによる基準財政需要額の増加率を上回ったことによるものと考えられる。

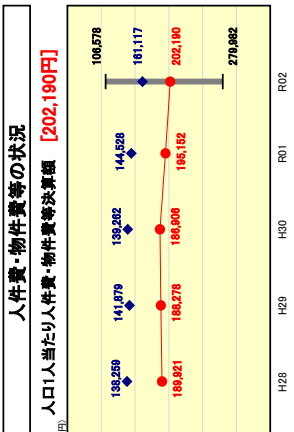
引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。



経常収支比率の分析

前年度から0.8ポイントの改善となった。これは、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費及び公債費の減などにより減となり、分母となる経常一般財源等収入は、地方譲与税及び地方消費税込交付金の増などにより増となったことによるもの。

経常収支比率は年々上昇傾向にあり、令和2年度は上述の理由により改善したが、今後は少子高齢化が進行する中での扶助費の増、関係一部事務組合負担金の増などが予想され、これまで以上に経常経費の縮減や、自主財源の確保に向けた取り組みを進めていかなければならないと考える。



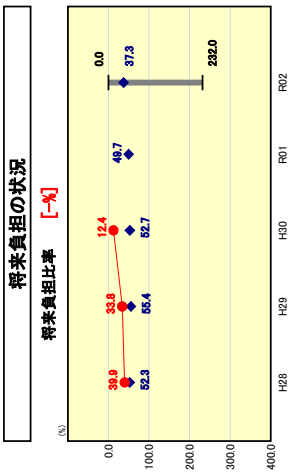
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度から7,038円の大増となった。この理由として、令和2年度より新型コロナウイルス対応関係の人員費、物件費がこれまでの経費に追加で発生したことが考えられ、類似団体の平均値も同様に大幅増となっている。

類似団体の平均値との差は前年度と比較して若干縮まったものの、依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった文化施設等の類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が嵩んでいることが主として考えられる。

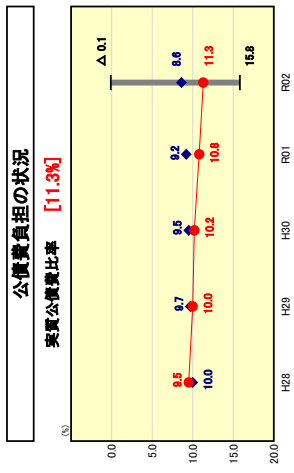
令和2年度

兵庫県朝来市



将来負担比率の分析

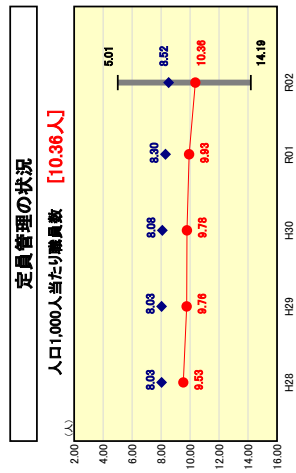
将来負担比率については前年度の△5.9% (表示上は「-」) から大幅に改善し、数値にして△19.8% (表示上は「-」) となっている。これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したことなどによるものと考えられる。今後は繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。



実質公債費比率の分析

3ヶ年平均の実質公債費比率は11.3%となり、前年度決算数値の10.8%に比べ0.5ポイント上昇したものの、財政計画の推計値11.2%とほぼ各致する結果となった。

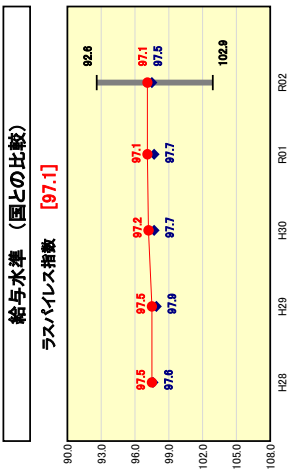
実質公債費比率は公立学園病院組合への公債費負担金が増加するなどの要因により、今後数年間は上昇の見込みであるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率抑制に向けた取り組みを進めていかなければならないと考える。



人口1,000人当たり職員数の分析

職員数自体は、退職による減が11人、新規採用による増が19人と、前年度に比べて8人の増となっており、人口減少の影響もあり前年度より0.43人増加する形となった。

今後は組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。



ラスメイレス指数の分析

前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.1ポイントであった。今後職員構成の変動が大きくなることを予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

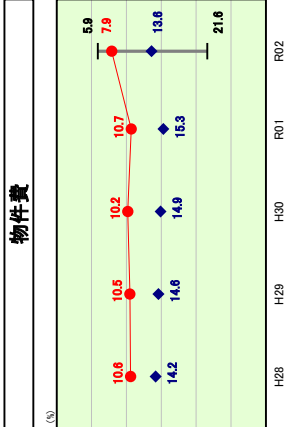
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	29,743	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)
面積	403.06	km ²	
人口密度	74.0	人/km ²	
総人口	24,812,998	千円	
総収入	23,750,923	千円	
総支出	783,577	千円	
経常収支	12,706,518	千円	
経常収支比率	20,490,619	千円	

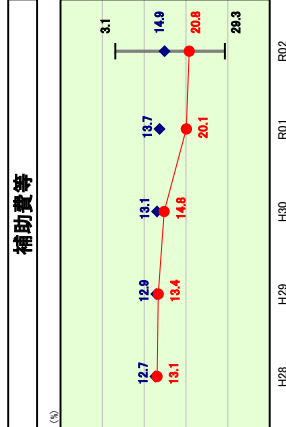
実収支率	-	%				
経常収支率	11.3	%				
経常公債負担率	-	%				
経常収支率	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
経常公債負担率	R01	I-2	R02	I-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に参照されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



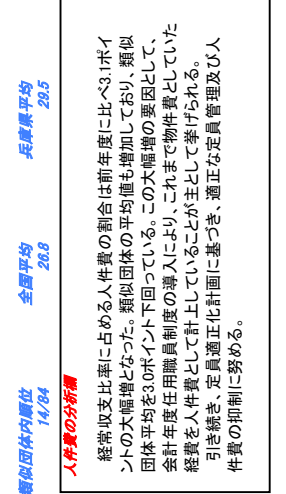
類似団体内順位 3/84
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 経常収支比率に占める物件費の割合は前年度に比べ2.8ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も1.7ポイントの減となっている。類似団体平均を5.7ポイント下回る状況となっている。数値の変動の要因として、人件費と同じく会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費として計上していた経費を、令和2年度決算より人件費として計上していることが主として上げられる。



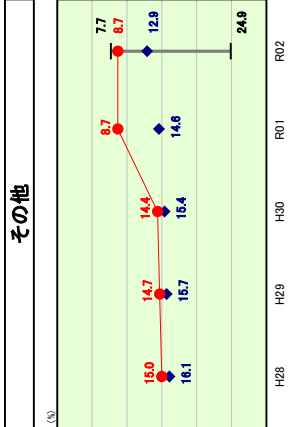
類似団体内順位 75/84
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 前年に比べて0.7ポイントの上昇となった。令和元年度の下水道事業の公営企業化による繰出金の補助費への変更による大幅増を除き、年々増加している。この主な要因としては、こみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



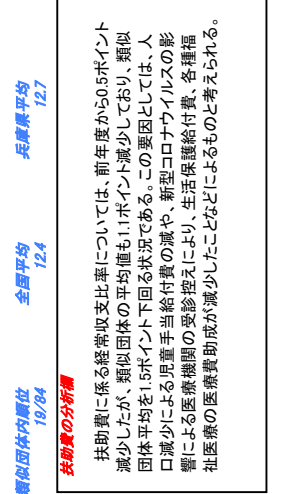
類似団体内順位 14/84
全国平均 23.8
兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 経常収支比率に占める人件費の割合は前年度に比べ3.1ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も増加しており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。この大幅増の要因として、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた経費を人件費として計上していることが主として挙げられる。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努める。



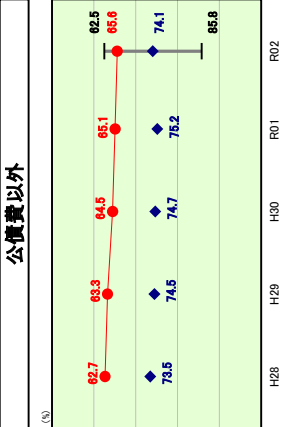
類似団体内順位 3/84
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 前年度と同様の比率となった。その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出金を行っている。今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、適正な他会計への繰出金を行ってきたい。



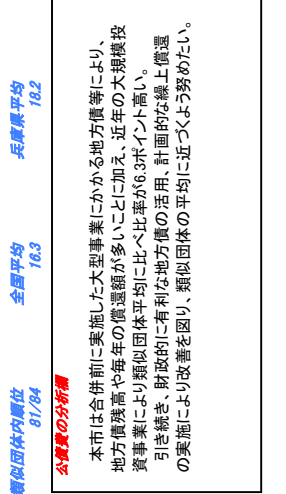
類似団体内順位 18/84
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.5ポイント減少したが、類似団体の平均値も1ポイント減少しており、類似団体平均を1.5ポイント下回る状況である。この要因としては、人口減少による児童手当給付額の減や、新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えにより、生活保護給付費、各種福祉医療の医療費助成が減少したことなどによるものと考えられる。



類似団体内順位 4/84
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析
 類似団体と比べると8.5ポイント下回るものの、前年度と比較して0.5ポイント増加し、全体的に増加傾向にある。これらの経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。



類似団体内順位 81/84
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

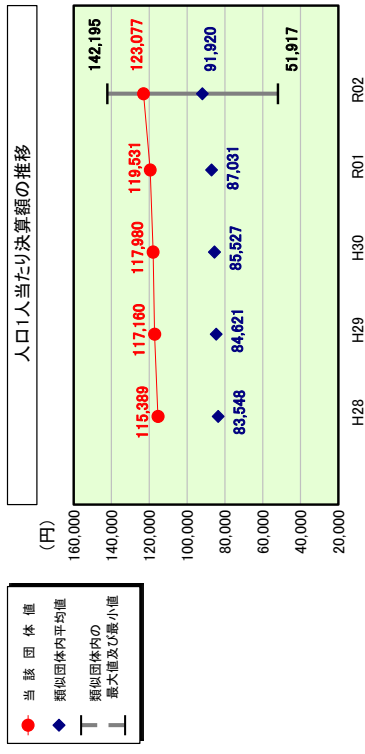
公債費の分析
 本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が6.3ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体の平均に近づこう努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

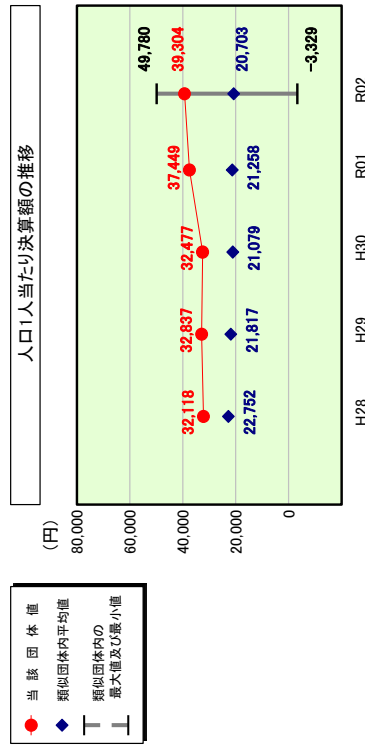
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
人件費	3,414,095	14,787	83,474	37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	439,680	14,783	8,278	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,802	1,002	2,948	▲66.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,611	2,374	1,798	32.0
▲退職金	▲293,518	▲9,868	▲6,111	61.5
合計	3,660,670	123,077	91,920	33.9

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	10.36	8.52	▲1.84
ラス・ハイレス指数	97.1	97.5	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

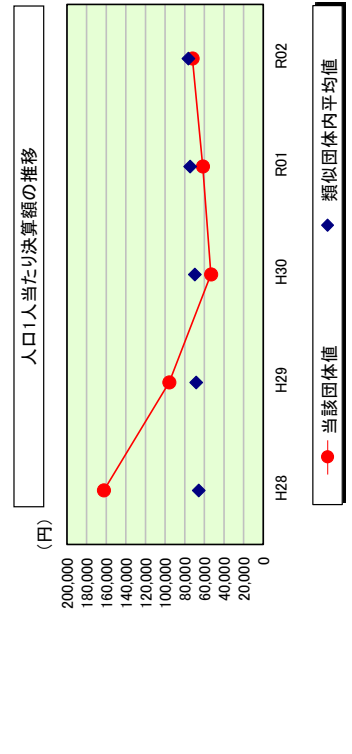


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,059,584	102,867	52,518	95.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	16,667	560	24	2,233.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	647,233	21,761	18,573	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	462,139	15,538	2,920	432.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金金利	58	2	1	100.0
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲92,342	▲3,105	▲4,335	▲28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,924,318	▲98,320	▲49,481	98.7
合計	1,169,021	39,304	20,703	89.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
H28	5,114,293	174	19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	▲23.1	▲3.8	▲19.3
H29	2,070,313	40.9	3.9	44.9
うち単独分	42,873	64.3	▲6.4	▲57.9
H30	1,637,316	53,352	44.4	46.2
うち単独分	35,449	38,908	1.8	▲31.3
R01	1,637,316	15.6	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	▲3.9	6.8	▲10.7
R02	2,147,477	17.0	2.4	14.6
うち単独分	37,483	10.0	0.5	9.5
過去5年間平均	2,748,528	▲14.0	▲0.9	▲13.1
うち単独分	1,669,495	▲19.7	2.2	▲21.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

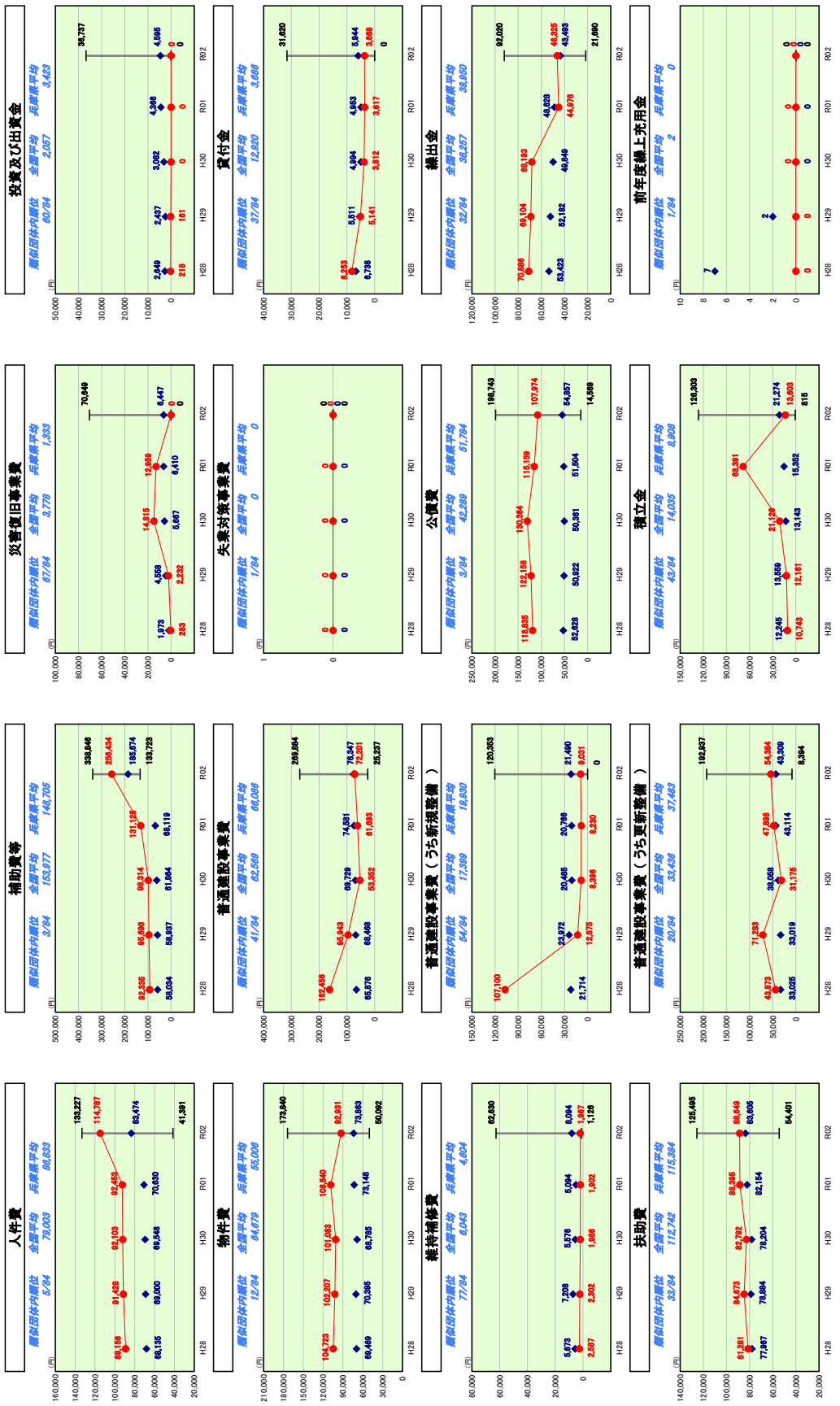
兵庫県朝来市

令和2年度

人口	28,743 人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	26,994 人(03.1.現在)	比率	11.3 %
世帯数	43,076 世帯	比率	-
一人当たり	24,972,989 円	比率	109.1-2 H29 1-2 H30 1-2
歳入	23,759,923 千円	比率	-
歳出	28,785,577 千円	比率	120.9 1-2 H29 1-2 H30 1-2
歳入超過	12,705,518 千円	比率	NO1 1-2 NO2 1-2
地方債償還差	20,480,619 千円	比率	-

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
歳出決算総額は、住民一人当たり7万9千円となり、昨年度より一人当たり7万円増加した。主な構成項目のうち、人件費は会計年度任用職員制度の導入により物価費は15,600円減少している。補助費等は新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等の追加に加え、一部事務組合負担金の増もあり25,308円の増、災害復旧費は令和2年度に改善がなかったことにより12,999円の増により2,999円の増となっている。積立金については、令和年度に公共施設総合管理基金へ17億円積み立てているため、その分今年度は54,788円の大幅な減となっている。

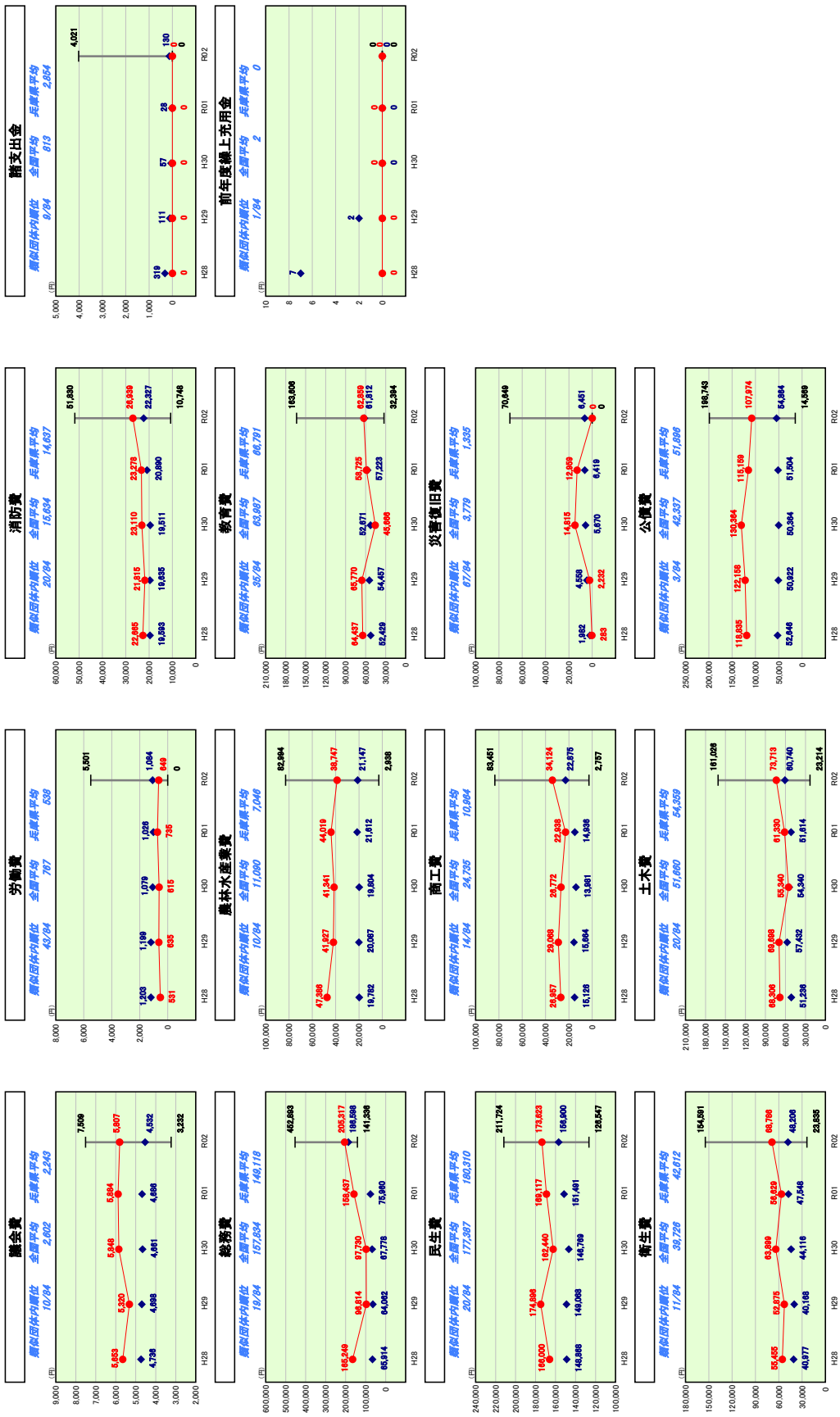
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	28,743 人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	28,394 人(03.1.現在)	比率	11.3 %
世帯数	10,472 世帯	比率	-
世帯平均人口	2.74 人	比率	-
市町村職員数	23,750 人(03.1.現在)	比率	82.7 %
市町村職員1人当たりの人口	1,230 人	比率	109.1 %
市町村職員1人当たりの世帯数	0.83 世帯	比率	101.2 %
市町村職員1人当たりの歳入	1,199 円	比率	102.9 %
市町村職員1人当たりの歳出	1,779 円	比率	148.4 %
市町村職員1人当たりの歳入超過(不足)	680 円	比率	57.2 %
市町村職員1人当たりの地方債償還	581 円	比率	49.3 %
市町村職員1人当たりの地方債償還率	49.3 %	比率	42.6 %

※ 市町村職員数は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

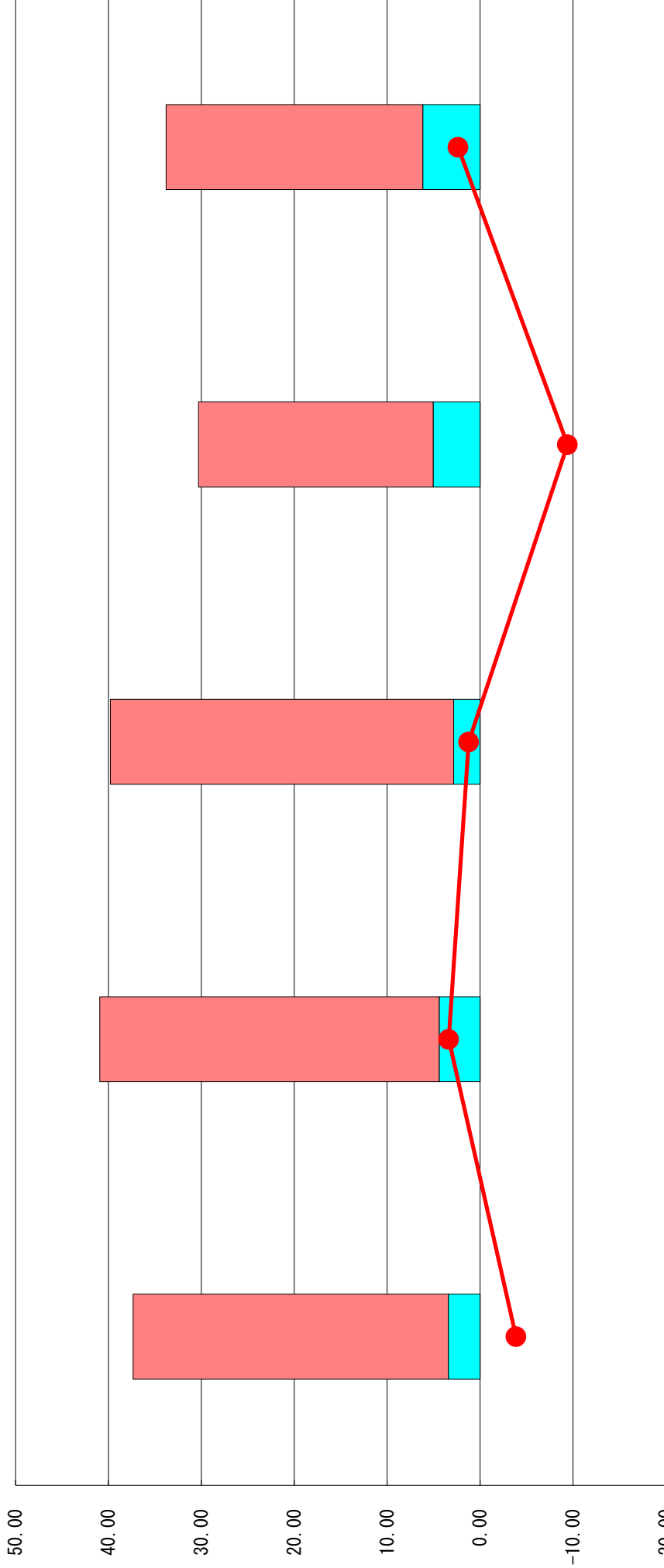
総務費は、昨年度の基金積立金分の減少はあったものの、特別定額給付金等の影響により46,800円の増、類似団体比で平成30年度程度の水準に属している。衛生費は、ごみ処理や病院事業にかかる一部事務組合負担金の増や、水道事業会計への繰出金の増により1,170円の増となった。商工業は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業者への補助を行ったことなどにより、11,180円の増となった。土木費は、急傾斜地崩壊防止事業、小規模河川改修事業、道路メンテナンス事業等の増により12,383円の増となった。消防費は、災害対策事業、防災施設等整備事業の増に加え、消防事業に係る一部事務組合負担金の増等により、7,185円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県朝来市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.94	36.52	36.94	25.25	27.63
		3.41	4.41	2.85	5.06	6.17
実質収支額		▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41	2.37

分析欄

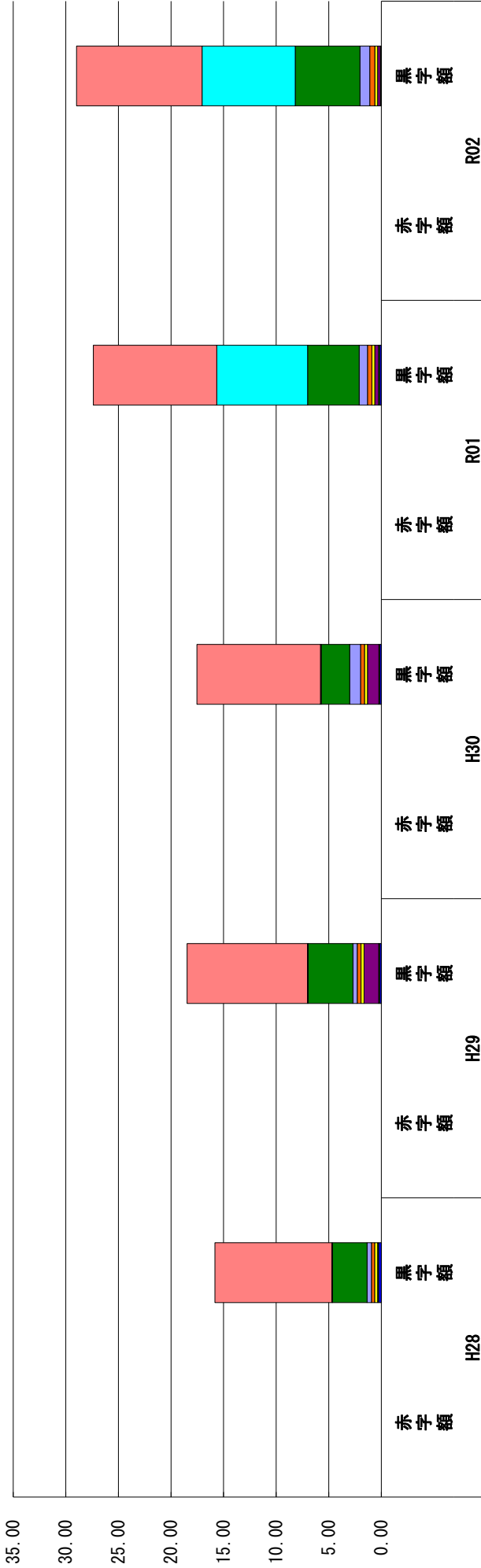
実質収支比率は森林環境譲与税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ1.11%の増となった。
 財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、大幅となった。令和元年度の決算剰余積立として、令和2年度に3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業	11.11	11.44	11.74	11.73	11.93
下水道事業	0.08	0.08	0.08	8.64	8.86
一般会計	3.27	4.26	2.70	4.90	6.16
介護保険事業 (保険事業勘定)	0.42	0.40	1.04	0.80	0.93
工業用水道事業	0.30	0.35	0.36	0.41	0.47
宅地開発事業	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28
国民健康保険 (事業勘定)	0.00	1.40	1.08	0.36	0.25
後期高齢者医療	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.26	0.16	0.15	0.16	0.00

分析欄

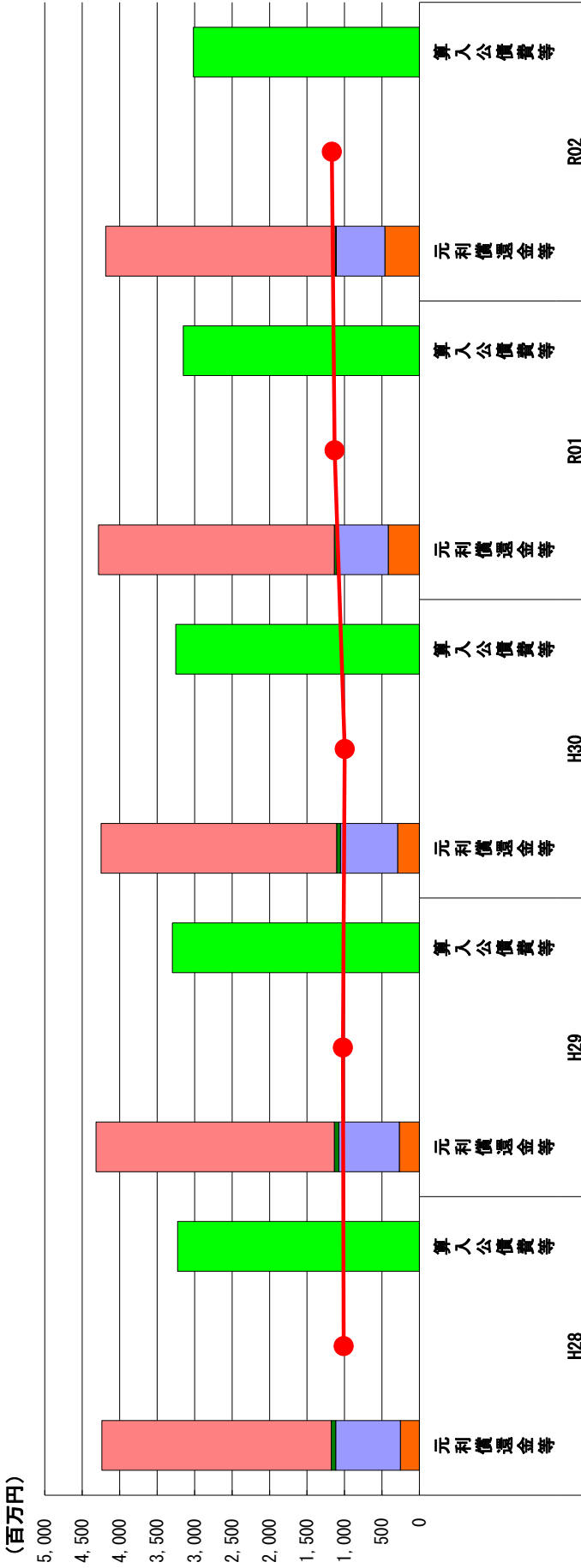
すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市



分析欄

実質公債費比率の分子における元利償還金については、これまでの繰上償還の実施により減少しているが、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したため、昨年度より増加している。分母となる標準財政規模についても、地方消費税交付金の増などにより増加しているため、実質公債費比率としては、3カ年平均で11.3%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。今後は投資的事業の精査や実施年度の検討、財政的に有利な地方債の活用など有効な

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,062	3,182	3,144	3,148	3,060
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	60	50	33	17
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		862	807	764	687	647
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	268	290	415	462
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		3,228	3,296	3,251	3,152	3,017
(A) - (B)		1,011	1,021	997	1,131	1,169

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	840	1,200	1,200	900	500
減債基金積立相当額	360	360	300	200	100

分析欄
平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

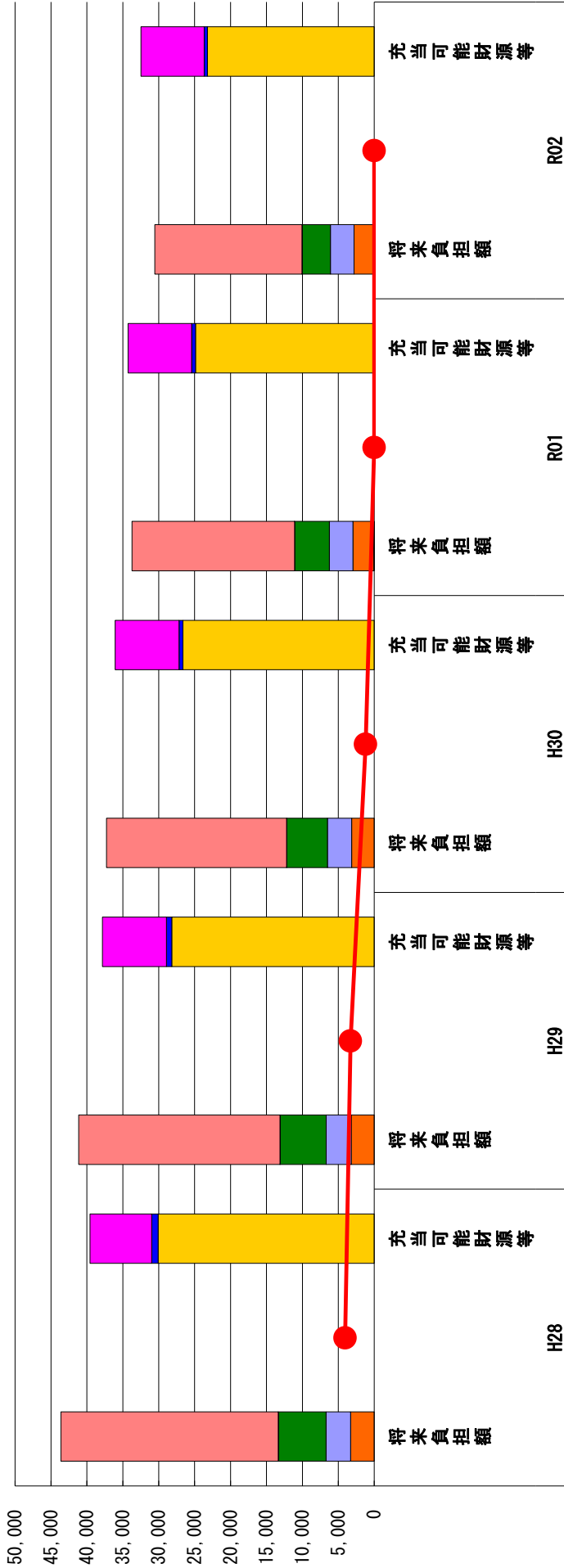
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,252	28,023	25,067	22,621	20,491
債務負担行為に基づく支出予定額	8	7	5	3	2
公営企業債等繰入見込額	6,642	6,411	5,682	4,844	3,956
組合等負担等見込額	3,416	3,478	3,365	3,271	3,277
退職手当負担見込額	3,293	3,216	3,143	2,922	2,813
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	52	-
充当可能基金	8,584	8,905	8,889	8,861	8,804
充当可能特定歳入	892	734	551	538	448
基準財政需要額算入見込額	30,084	28,192	26,624	24,880	23,222
(A) - (B)	4,049	3,304	1,197	▲ 566	▲ 1,935

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなつている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰入見込み額の減少などによるもの。
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

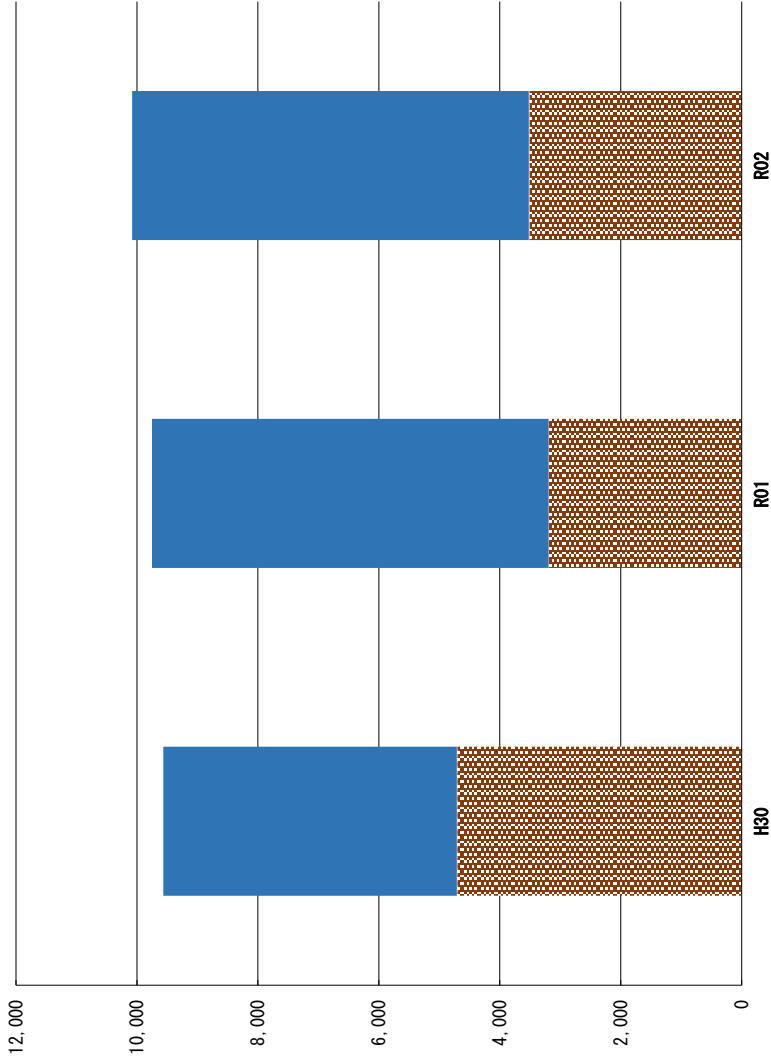
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	4,702	3,187	3,511
減債基金	8	9	10
その他特定目的基金	4,855	6,555	6,559
地域振興基金	2,139	2,099	2,059
公共施設等総合管理基金	0	1,700	1,679
ふるさと創生基金	1,068	1,098	1,135
地域福祉基金	688	687	630
コミュニティ・プラント維持基金	273	290	309
基金残高合計	9,565	9,751	10,079

基金全体
(増減理由)

令和元年度末普通会計基金残高97億5,122万円に対し、令和2年度に7億2,460万円を取り崩した結果、令和2年度末の基金残高は100億7,913万円となり、前年度に比べ3億2,791万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に財政調整基金から17億円を公共施設等総合管理基金に積み替えるを行ったため大幅減となっていた。令和2年度は実質収支の黒字決算に基づき、令和元年度の決算剰余積立として3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿化、大規模改修、新築、陳列と判定している施設に要する事業の財源として充当する。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により3億5,277万円をふるさと創生基金に積立し、2億6,860万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や新築などに要する事業に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%		
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)	実赤字率	-	%		
面積	403.06	km ²		実質公債費比率	11.3	%		
総人口	24,812,998	千円		将来負担比率	H28	I-2	H30	I-2
総収入	23,780,923	千円			R01	I-2	R02	I-2
総支出	783,577	千円						
標準財政規模	12,708,518	千円						
地方債現在高	20,480,619	千円						

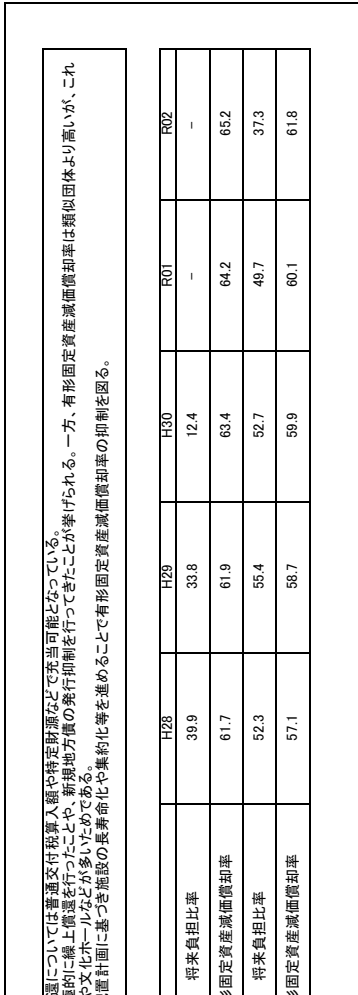
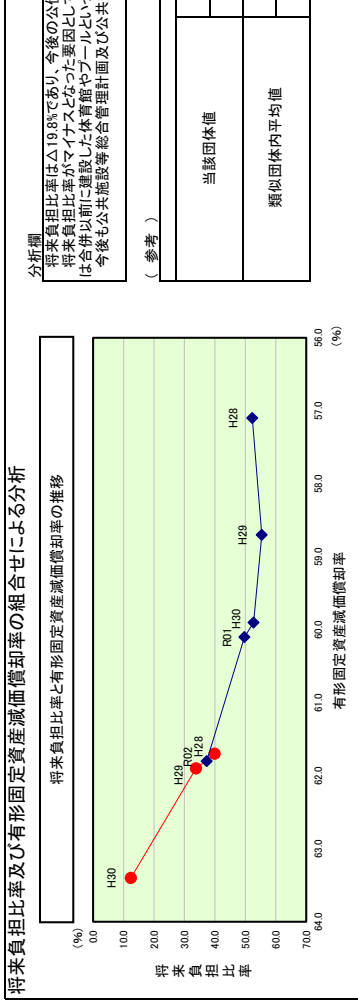
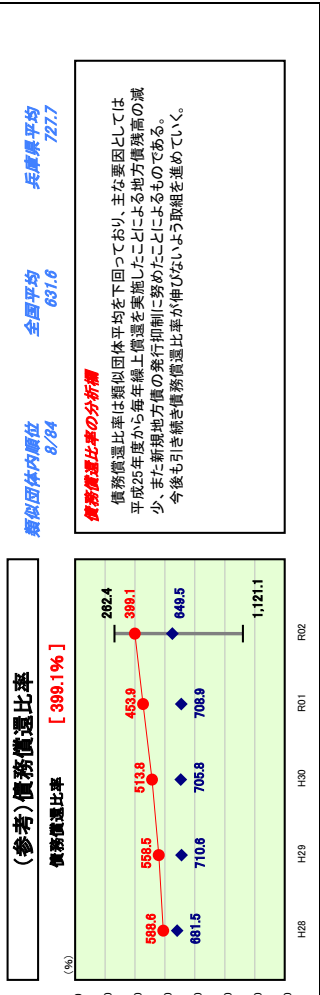
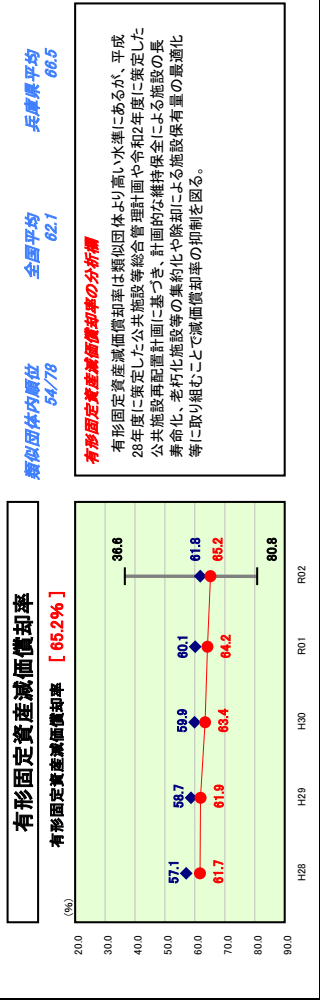
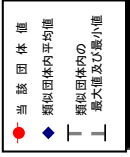
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



分析簡
将来負担比率はマイナスとなっていないものの、実質公債費比率は平成28年度以降増加傾向にある。これは、一部事務組合への公債償還のための負担金が増加したことや平成28年度の新庁舎建築時に発行した地方債の償還が平成30年度から始まり、当面11%~12%で推移すると見込まれる。今後も引き続き、地方債の計画的な発行と繰上償還の検討に努めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	実質公債費比率	将来負担比率	実質公債費比率
H28	39.9	9.5	H28	33.8
H30	61.7	9.5	H29	10.0
R01	52.3	52.3	R01	48.7
H29	57.1	10.0	H28	59.9
R02	-	-	R02	-

分析簡
将来負担比率はマイナスとなっていないものの、実質公債費比率は平成28年度以降増加傾向にある。これは、一部事務組合への公債償還のための負担金が増加したことや平成28年度の新庁舎建築時に発行した地方債の償還が平成30年度から始まり、当面11%~12%で推移すると見込まれる。今後も引き続き、地方債の計画的な発行と繰上償還の検討に努めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	実質公債費比率	将来負担比率	実質公債費比率
H28	39.9	9.5	H28	33.8
H30	61.7	9.5	H29	10.0
R01	52.3	52.3	R01	48.7
H29	57.1	10.0	H28	59.9
R02	-	-	R02	-

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

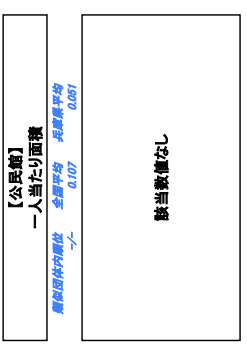
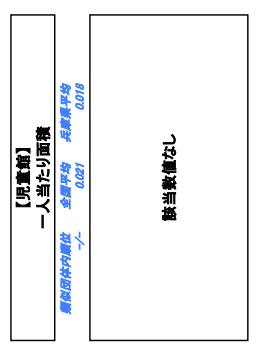
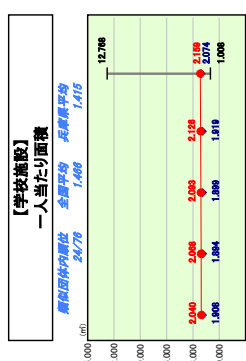
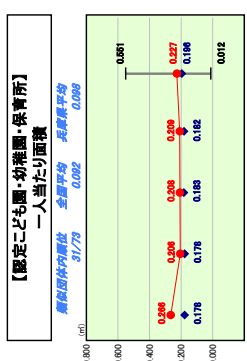
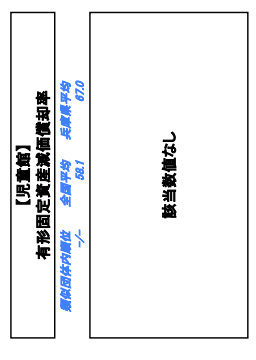
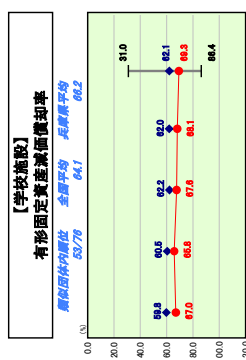
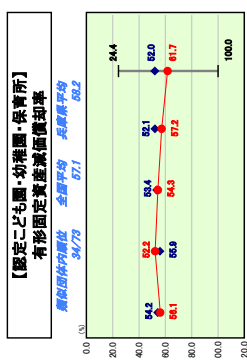
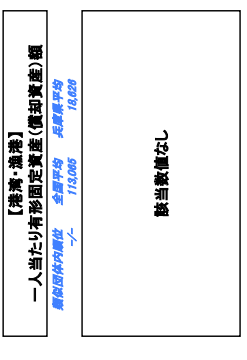
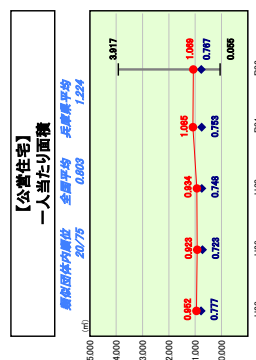
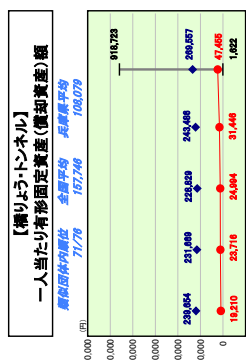
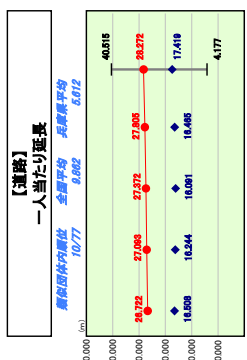
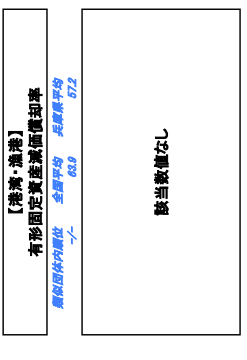
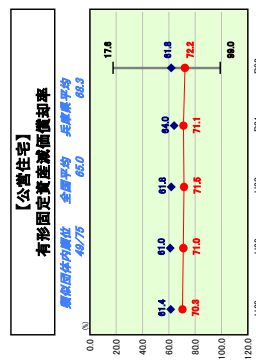
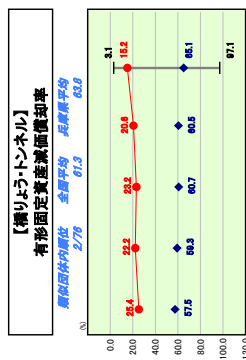
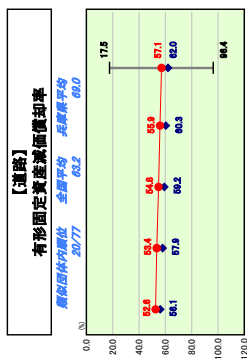
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,745	人(93.1)	増加
うち日本人	28,384	人(93.1)	増加
外国人	403	人(1.3)	増加
出生数	24,612	人(千円)	11.3%
死亡数	25,790	人(千円)	-
出生率	783.577	千円	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
死亡率	866.618	千円	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
出生率超過	20,460	人(千円)	RO1 I-2 RO2 I-2
自然増減	-	人(千円)	-
人口変動率	-	%	-

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の町界で団体のあった団体に限るもの。

◆ 類似団体集積率
 ● 類似団体平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



※ 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、現況こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館住宅であり、低くなっている施設は道路、橋梁、トンネルである。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めており、使用に関して問題は無い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県朝来市

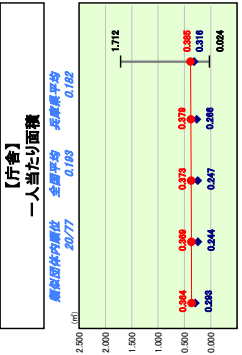
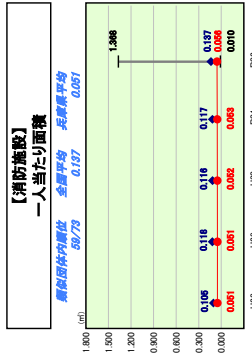
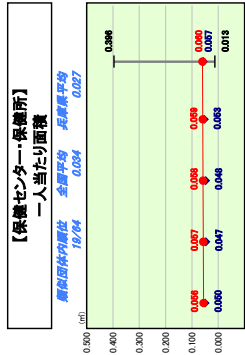
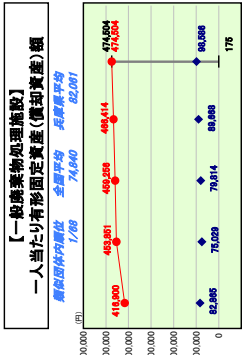
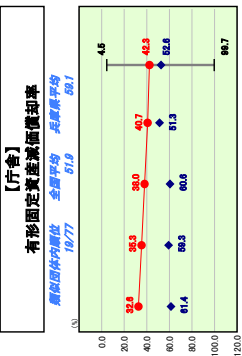
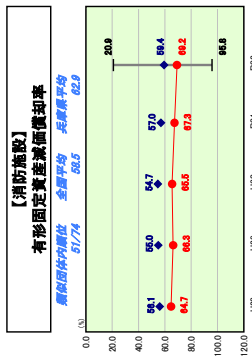
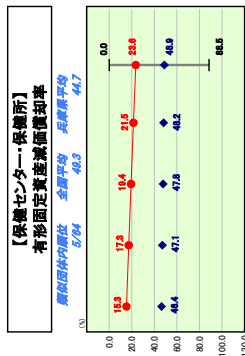
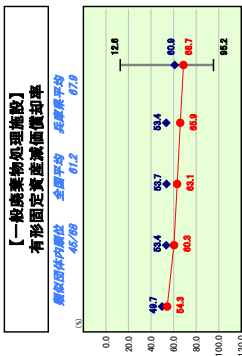
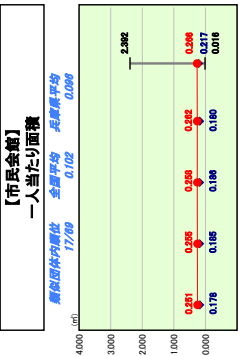
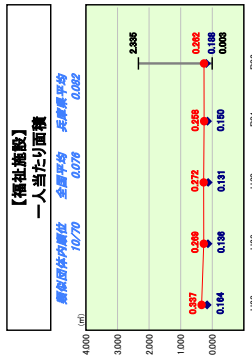
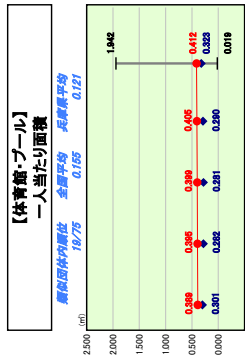
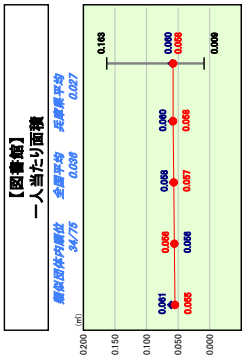
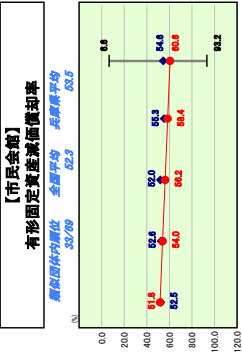
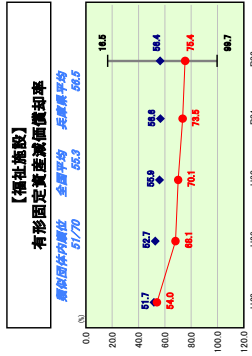
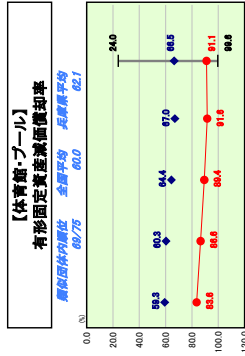
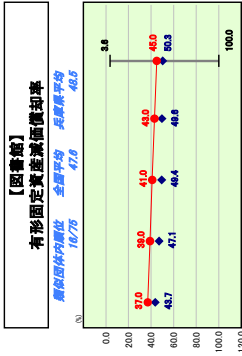
人口	29,745	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	28,384	人(93.1)	増加	11.3	%
外国人	403	人(1.3)	減少	-	%
出生数	24,612	人(84.9)	増加	11.3	%
死亡数	25,790	人(87.1)	増加	1.2	%
出生率	783.577	人/千	増加	1.2	%
死亡率	866.018	人/千	増加	1.2	%
出生率超過率	20,460	人/千	増加	1.2	%
出生率超過率	20,460	人/千	増加	1.2	%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の指標は、各年度の調査で両者のあった団体に関するもの。



高齢情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低く残っている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低く残っている施設は、図書館、保健センター・保健所、庁舎である。体育館・プールについては昭和60年代に建設したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が低く残っている。平成28年度に策定した公共施設再配置計画や令和年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に延命命化や集約化を進めており、使用に問題はない。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
			1-1	1-1			歳入総額	歳出総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
市町村名	淡路市	地方交付税種地	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	34,804,200	29,726,945	1.3	92.0	16,807,897	90.5	
人口	41,967	産業構造(※5)	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	歳入歳出差引	296,748	296,748	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
住民基本台帳人口(※7)	43,131	平成27年国調(人)	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	翌年度に繰越すべき財源	208,941	208,941	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
面積(km²)	184.32	平成27年国調(%)	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	実質収支	218,187	218,187	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
人口密度(人/km²)	228	うち日本人(%)	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	単年度収支	-9,296	-9,296	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
世帯数(世帯)	17,494	うち日本人(%)	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
特別職等	1	100.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
一般会計等の一覧	1	100.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
職員等の状況	373	37.3%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	8,600	86.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	6,900	69.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	6,100	61.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	4,500	45.0%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	3,780	37.8%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	3,465	34.65%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	1,170,101	11.7%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	3,137	31.37%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	24,264	24.264%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	413,447	41.3447%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	2,862,230	28.6223%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	2,386,647	23.86647%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	7,380,541	73.80541%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	39,843,585	398.43585%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	20,892,846	208.92846%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	2,751,411	27.51411%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	412,559	4.12559%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	2,945,651	29.45651%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	2,382,827	23.82827%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		
1人あたり平均給与月額(円)	7,639,567	76.39567%	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	繰上償還金	638,200	638,200	29,430,197	(95.0)	16,807,897	90.5		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体は損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を農業・林業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総月月額(円)」と「1人当たり総月月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	5,348,056	15.4	普通税	5,342,736	99.9
地方譲与税	251,155	0.7	法定普通税	5,342,736	99.9
利子割交付金	5,170	0.0	市町村民税	1,981,495	37.1
相当割交付金	28,974	0.1	個人均等割	73,610	1.4
株式・養老所得割交付金	33,467	0.1	所得割	1,638,200	30.6
分攤課税所得割交付金	895,489	2.6	法人均等割	112,167	2.1
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	法人均等割	157,518	2.9
特別地方消費税交付金	16	0.0	固定資産税	2,900,172	54.2
軽油引取税交付金	29,722	0.1	うち純固定資産税	178,830	3.3
自動車取得税交付金	22,441	0.1	軽自動車税	282,239	5.3
自動車重量税交付金	42,911	0.1	市町村たばこ税	-	-
法人事業税交付金	23,927	0.1	純資産税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	13,885	0.1	特別土地保有税	-	-
自動車重量税減収補填特別交付金	5,099	0.0	法定外普通税	5,320	0.1
地方交付税	11,130,554	32.0	法定外普通税	5,320	0.1
普通交付税	9,535,955	27.4	目的税	-	-
農災復興特別交付税	1,594,599	4.6	入湯税	-	-
農産物特別交付税	17,795,579	51.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,176	0.0	都市計画税	-	-
分担料	38,736	0.1	水利地益税等	-	-
使用料	494,218	1.4	水利地益税	-	-
手数料	196,807	0.6	法定外目的税	-	-
国庫支出金	7,888,900	22.6	旧法による税	-	-
国庫支出金(特別区協議交付金)	1,844,677	5.3	合計	5,348,056	100.0
財産収入	153,362	0.4	徴収率(%)	98.8	98.5
雑収入	774,083	2.2	市町村民税	99.1	95.4
繰入金	1,639,013	4.7	純固定資産税	98.4	92.9
繰越金	236,748	0.7	国民健康保険事業会計の状況	-	-
雑収入	538,501	1.5	合計	4,994,239	93.8
地方債	3,165,400	9.1	下水道	1,621,316	-53,716
うち償還債(特別分)	19,200	0.1	上下水道	935,987	7,157
うち臨時財政対策債	506,300	1.5	と畜場	18,410	11,667
歳入合計	34,804,200	100.0	国民健康保険	513,879	103
			その他	1,896,182	4

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県熊取市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 general accounts and summary rows H and I.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-16 public enterprise accounts and summary rows H and I.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る債権放棄, 当該団体からの損失補償に係る債権放棄, 一般会計等 負担見込, 備考. Rows include 1-16 entities and summary rows H and I.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1-16 inter-municipal cooperation organizations and summary rows H and I.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 実質公債費比率, and rows for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

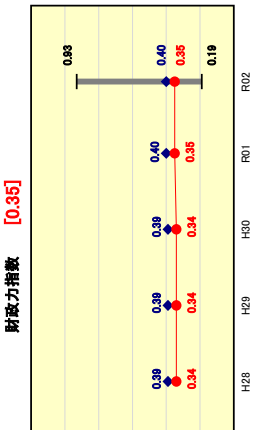
Table showing future burden with columns for 区分, 将来負担比率, and rows for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

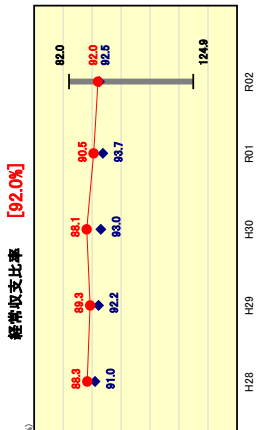
人	口	うち日本人	48,131	人(92.1%)	42,732	人(88.1%)	184,32	千円	14.9%	%					
面	総額	34,804,200	千円	34,377,072	千円	218,187	千円	H28	I-1	H29	I-1	H30	I-1	H31	I-1
入	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
出	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
支	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
取	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
戻	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
当	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
現	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
在	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1
高	総額	16,807,897	千円	16,807,897	千円	38,516,725	千円	R01	I-1	R02	I-1	R01	I-1	R02	I-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(重要)公債費比率及び将来負担比率のグラフを掲載し、グラフを表現しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費を支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
 ※類似団体内順位は、各調査対象年度は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

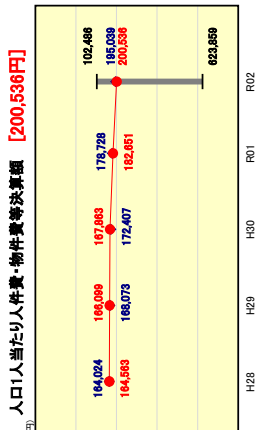
財政力



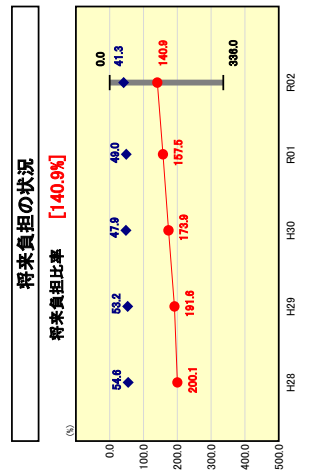
財政構造の弾力性



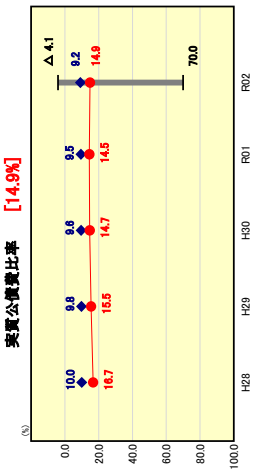
人件費・物件費等の状況



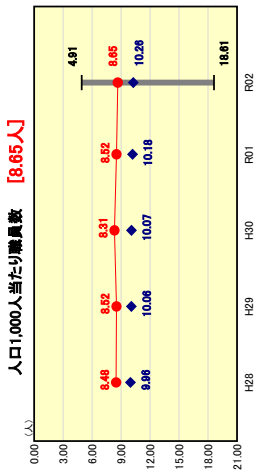
令和2年度



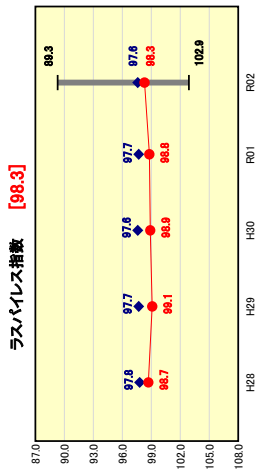
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



将来負担比率は、平成19年度において早期健全化基準を超過する371.0%となつたものの、地方債の発行抑制、繰上償還の実施により、同比率の適正化に努めており、昨年度より更に16.6ポイント改善している。しかし、阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きく、類似団体平均値と比較すると約3.4倍となり、高い数値となっている。引き続き、計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、地方債残高の縮減等に努める。

実質公債費比率は、分子から控除される算入公債費等の減少により、昨年度より0.4ポイント上昇している。阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債による公債費の影響、水道事業及び下水道事業において、本市特有の地形により整備効率が遅く、施設整備の事業費が嵩み、一般会計からの補助金等が多額となっていることから、類似団体平均値と比較すると約1.6倍となり、大きく上回っている。今後も、計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、改善に努める。

平成17年度の合併から平成21年度までは、行政効率が悪く地形的課題と、合併による急激な住民サービスの低下を防ぐため、旧役場を地域事務所(支所)として配置していたことから、類似団体平均値と同水準であった。平成22年度以降は、「新行財政改革推進方策」等に基づき、地域事務所(支所)の出張所化や定年退職者の不補充等の計画的な実施により、類似団体平均値を下回っている。引き続き、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に取り組み、より適切な定員管理に努める。

類似団体平均値を0.7ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると同水準となっている。地方、令和3年度から普通交付税の「合併定額経費」が終了し、非常に厳しい状況を迎えることから、引き続き、「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県淡路市

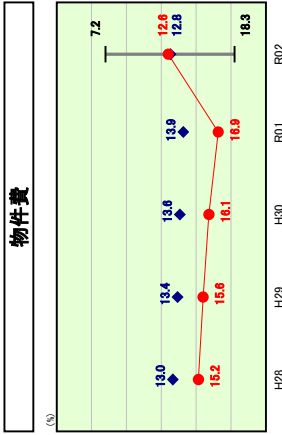
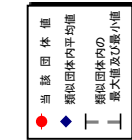
経常収支比率の分析

人口	43,131	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	42,732	人	(R3.1.1(推定))
面積	184.32	km ²	
総人口密度	34,804.200	千円	
総人口密度	34,377.072	千円	
総人口密度	218,187	千円	
総人口密度	16,807,897	千円	
総人口密度	38,516,725	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

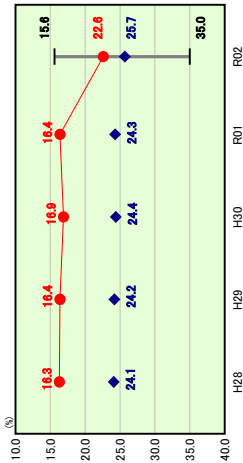


類似団体内順位 66/136 兵庫県平均 11.7 全国平均 14.3

物件費の分析

令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、臨時的任用職員の賃金が削減となり、前年度から4.3ポイント減少している。今後とも、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合を進めるとともに、借地における借地料の見直しや不要な借地の返還を進め、物件費の削減に努める。

人件費

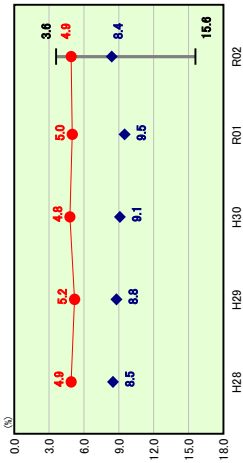


類似団体内順位 29/136 兵庫県平均 23.5 全国平均 23.8

人件費の分析

令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、前年度から6.2ポイント上昇しているが、普通交付税が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が小さくなっており、類似団体平均値より3.1ポイント下回っている。今後とも「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

扶助費

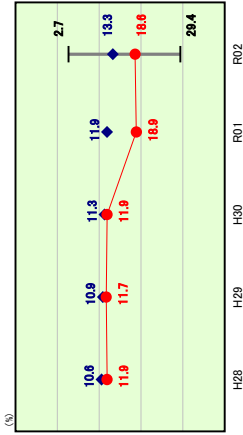


類似団体内順位 10/136 兵庫県平均 12.7 全国平均 12.4

扶助費の分析

阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっており、類似団体平均値より3.5ポイント下回っている。生活保護費について、就労支援を行うことで生活保護からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施することで、扶助費の伸びの抑制に取り組む。

補助費等

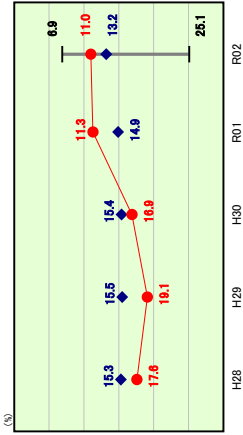


類似団体内順位 116/136 兵庫県平均 10.2 全国平均 10.7

補助費等の分析

地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から補助費等に係る経常収支比率が増加している。類似団体平均値を5.3ポイント上回っているのは、下水道事業に対する補助金や、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となっていることが主な要因である。今後とも、公営企業において経営戦略等により持続的・安定的な経営に取り組み、補助費等の抑制に努める。

その他

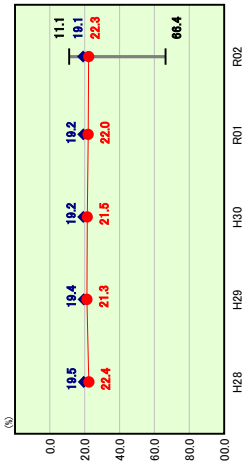


類似団体内順位 20/136 兵庫県平均 12.5 全国平均 12.6

その他の分析

地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から繰出金に係る経常収支比率が減少している。阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっており、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。『新行財政改革推進方策』等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後自身の又に加った持続可能な行政運営を図る。

公債費

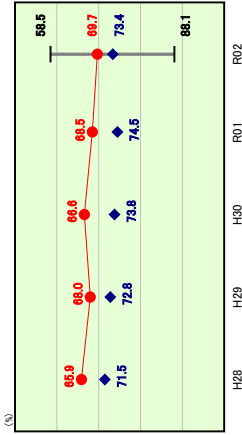


類似団体内順位 107/136 兵庫県平均 18.2 全国平均 16.3

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は依然として高い比率で推移しており、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。主な要因としては、阪神・淡路大震災の復興事業関連の償還が影響している。今後も、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)と効率的な繰上償還を実施し、公債負担の軽減を図る。

公債費以外



類似団体内順位 37/136 兵庫県平均 76.6 全国平均 76.9

公債費以外の分析

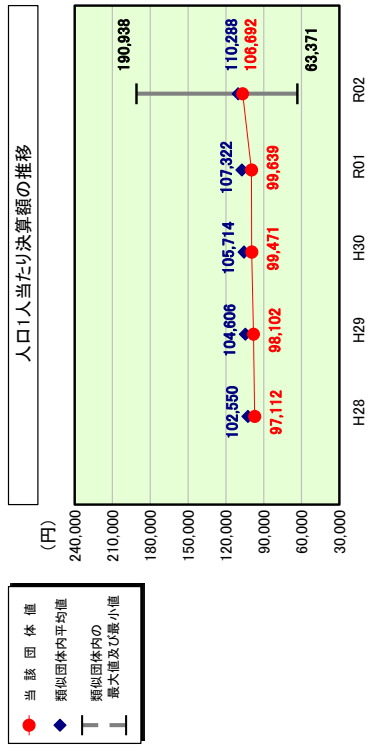
阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっており、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。『新行財政改革推進方策』等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後自身の又に加った持続可能な行政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県淡路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

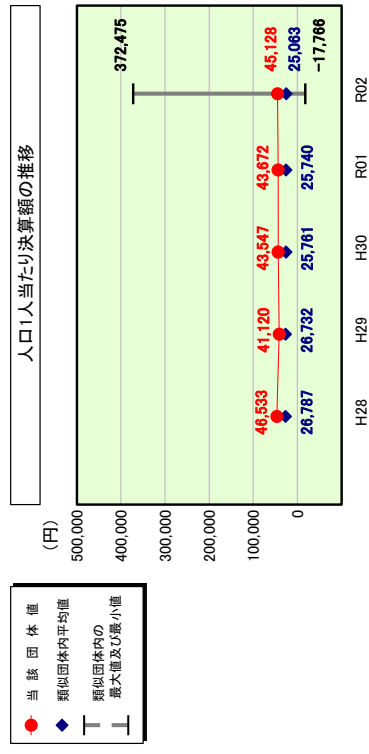
当該団体決算額(十円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
4,423,019	102,548	100,177	100,177	2.4
452,241	10,485	9,943	9,943	5.5
-	-	1,487	-	-
-	-	23	-	-
123,956	2,874	4,025	4,025	▲28.6
95,257	2,209	2,366	2,366	▲6.6
▲492,745	▲11,424	▲7,732	▲7,732	47.7
4,601,728	106,692	110,288	110,288	▲3.3

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10,26	▲1,61
ラスハイイレズ指数	97.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

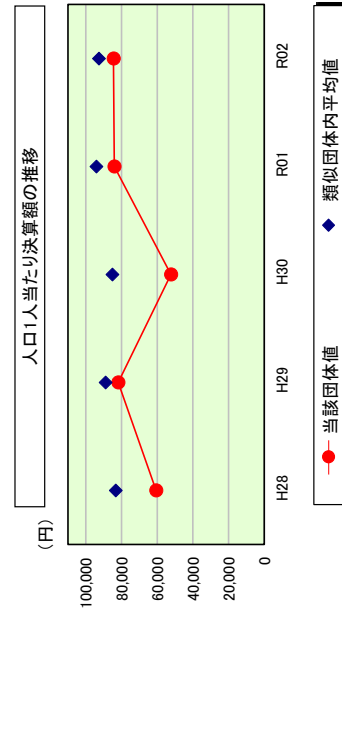


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額(十円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
4,147,632	96,164	68,741	68,741	39.9
-	-	-	-	-
-	-	1	-	-
1,202,024	27,869	17,075	17,075	63.2
915,410	21,224	2,445	2,445	768.1
-	-	621	-	-
312	7	4	4	75.0
▲418,105	▲9,694	▲4,161	▲4,161	133.0
▲3,900,875	▲90,442	▲59,663	▲59,663	51.6
1,946,398	45,128	25,063	25,063	80.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額(十円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額	
		増減率(%) (A)	増減率(%) (B)
2,746,374	60,654	▲32.5	▲30.0
3,669,900	81,891	▲40.8	▲38.0
2,303,333	52,302	35.0	28.2
2,699,047	61,959	26.2	20.7
3,645,012	84,510	▲36.1	▲31.8
3,205,238	79,680	▲32.6	▲29.2
2,120,668	48,182	60.7	50.2
		98.0	10.5
		0.5	86.5
		3.9	2.0
		5.5	5.9
		10.9	3.7
		1.8	9.1

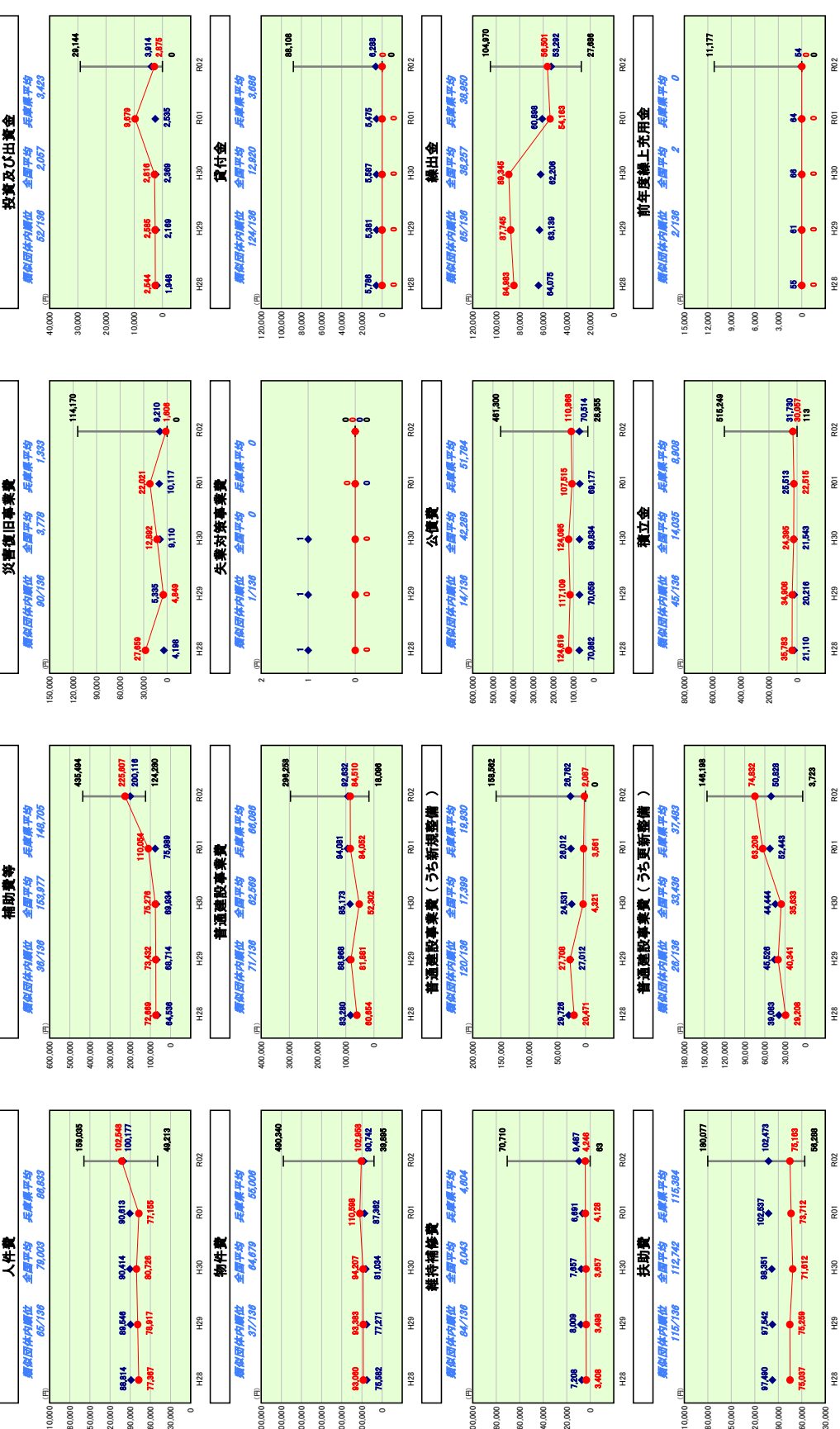
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	48,191人(03.1.1現在)			
うち日本人	47,592人(03.1.1現在)			
外国人	599人		14.9%	
出生数	34,804人		140.9%	
死亡数	34,377人			
出生率	725.6人/千円			
死亡率	714.6人/千円			
自然増減	52.8人			
人口増減率	0.11%			
人口密度	84.7人/千円			
人口100人当たりの労働力	100.0人			
人口100人当たりの生産額	100.0万円			
人口100人当たりの消費額	100.0万円			
人口100人当たりの所得	100.0万円			
人口100人当たりの貯蓄	100.0万円			
人口100人当たりの負債	100.0万円			
人口100人当たりの資産	100.0万円			
人口100人当たりの純資産	100.0万円			
人口100人当たりの純負債	100.0万円			
人口100人当たりの純資産率	100.0%			
人口100人当たりの純負債率	100.0%			
人口100人当たりの純資産率と純負債率の差	0.0%			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、物件費、補助費等、公債費において、類似団体内順位が高くなり、兵庫県平均より高くなっている。物件費では、各件により種数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備時に行った借地費用が多額であること、補助費等では、物件所有の地形により整備効率が低く施設整備の事業費が高まり、下水道事業に対する一般財源からの補助金等が多額となっていることや、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となっていること、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金の影響が大きいのとが主な要因となっている。また、普通建設事業費(うち更新整備)が多額になっていることについては、テナイル防災行政無線と市営図書館の更新整備が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

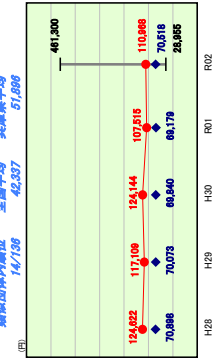
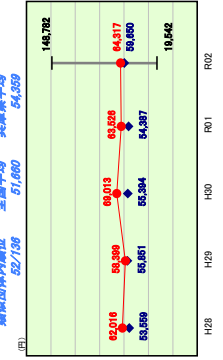
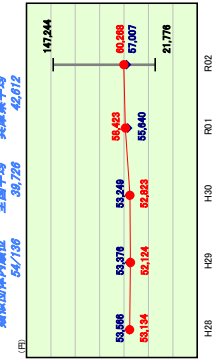
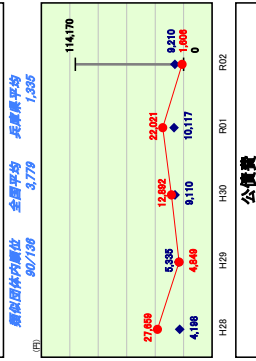
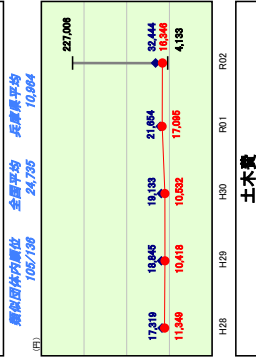
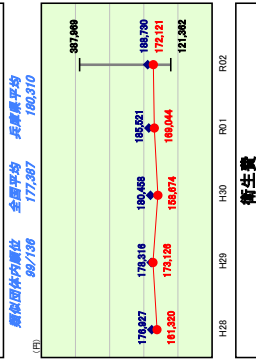
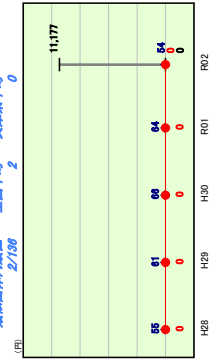
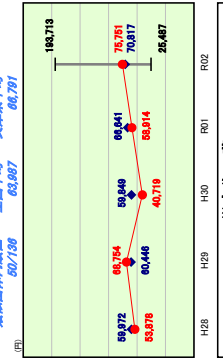
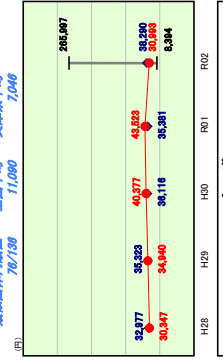
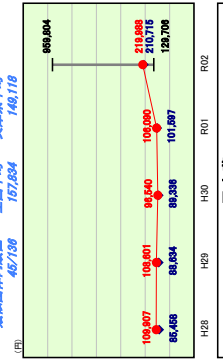
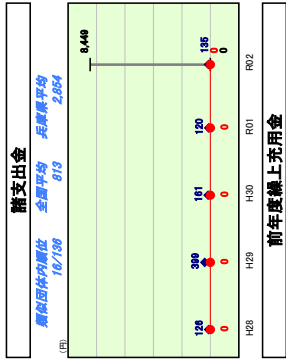
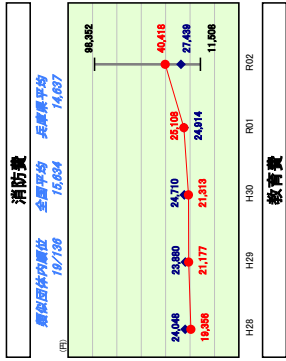
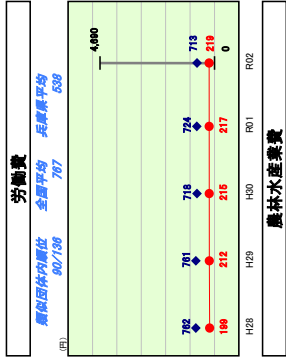
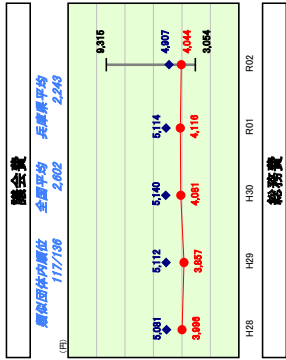
兵庫県淡路市

人口	48,191人(02.1.現在)	実数	比率	%		
うち日本人	47,522人(02.1.現在)	実数	比率	%		
市外転入	16,200人	実数	比率	14.9%		
市外転出	34,004人	実数	比率	140.9%		
市外転入超過	34,377,072円	円				
市外転出超過	34,377,072円	円				
市外転入超過率	229	1-1	H29	1-1	H30	1-1
市外転出超過率	16,807,807円	円				
地方債償還残高	38,516,725円	円				

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

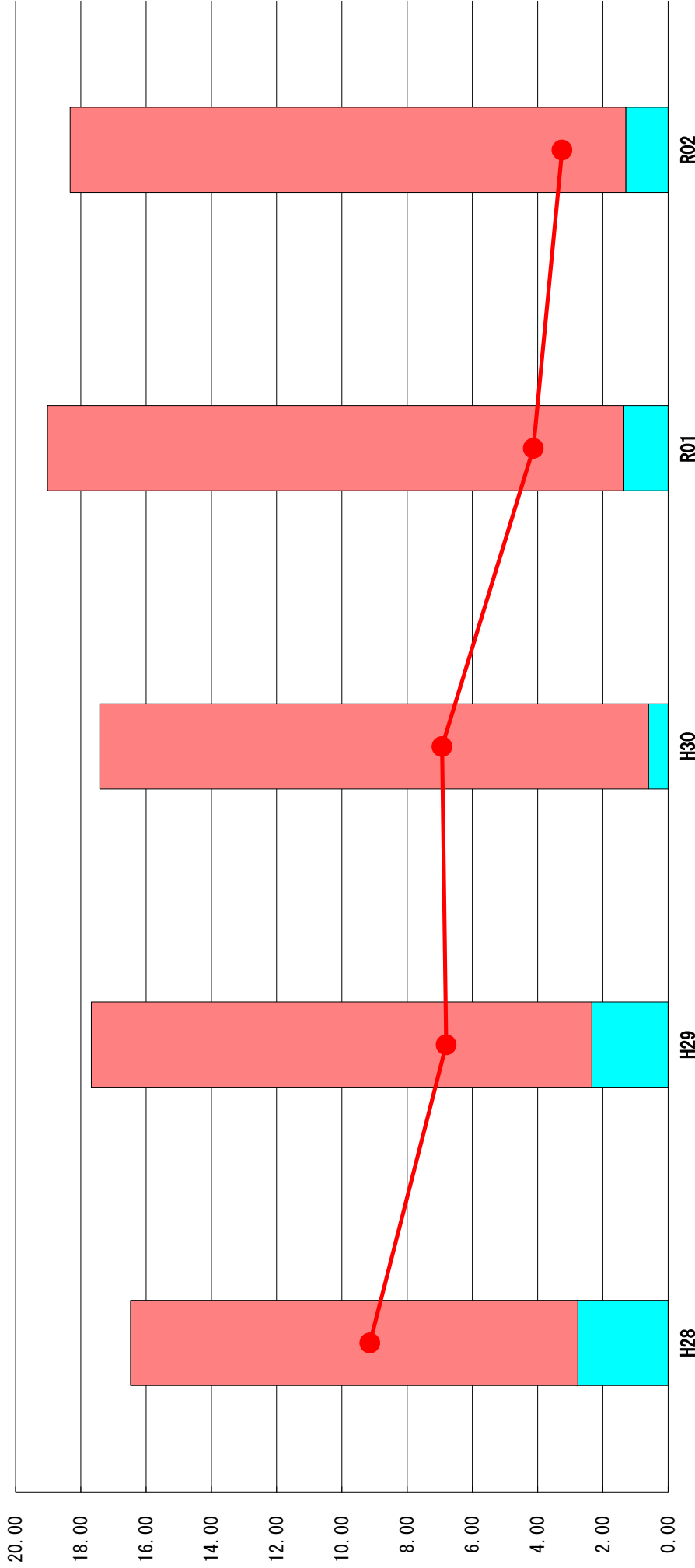
淡路市の住民一人当たりのコストは、総務費、消防費及び公債費において、類似団体内順位が深く、全国平均及び兵庫県平均よりも高くなっている。総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金に加え、市独自でコロナに負けるな市民応援給付金を付したことで、消防費では、デジタル防災行政無線の整備を行ったことが主な増加要因となっている。また、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金に比べ、類似団体平均値と比較して1人当たりのコストが高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県淡路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.71	15.34	16.82	17.66	17.03
実質収支額		2.77	2.34	0.60	1.36	1.30
実質単年度収支		9.14	6.80	6.93	4.13	3.25

分析欄

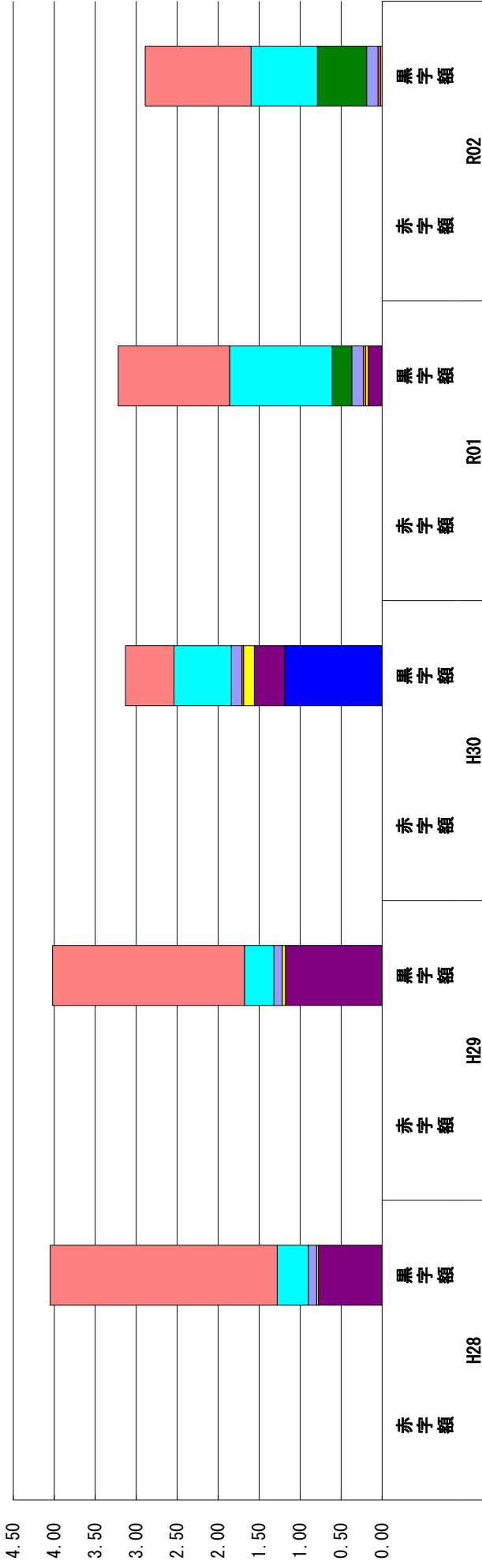
財政調整基金残高は、平成28年度以降は増加の傾向であったが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症による影響が主な要因で基金を2億円取崩し、前年度から0.63ポイント減少している。実質収支及び実質単年度収支は黒字を確保しているが、令和3年度から普通交付税の「合併算定経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.77	2.34	0.59	1.36	1.29
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.38	0.36	0.70	1.25	0.81
下水道事業会計	-	-	-	0.24	0.60
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.13	0.14	0.14
産地直売所事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.03	0.03
住宅用地造成事業等特別会計	0.02	0.04	0.13	0.03	0.02
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.78	1.18	0.37	0.17	0.00
温泉事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計において、実質赤字額及び資金不足額は発生していないが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、「新行財政改革推進方策」等に基づいて、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

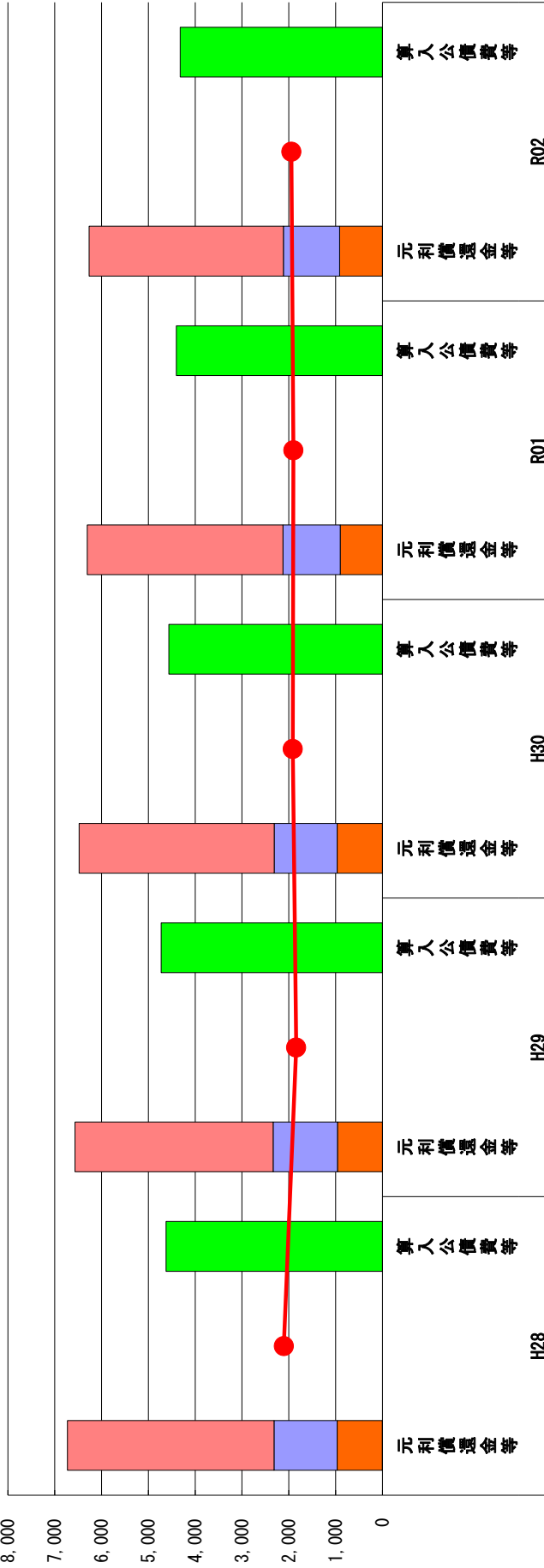
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,413	4,231	4,166	4,177	4,148
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,348	1,375	1,345	1,225	1,202
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		967	961	968	902	915
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等		4,623	4,726	4,562	4,402	4,319
算入公債費等(B)		2,107	1,842	1,917	1,902	1,946
(A)-(B)		2,516	2,884	2,645	2,500	2,373

分析欄
 実質公債費比率の分子となる元利償還金等及び算入公債費等は横ばいの傾向にある。令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、実質公債費比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、実質公債費比率の改善を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

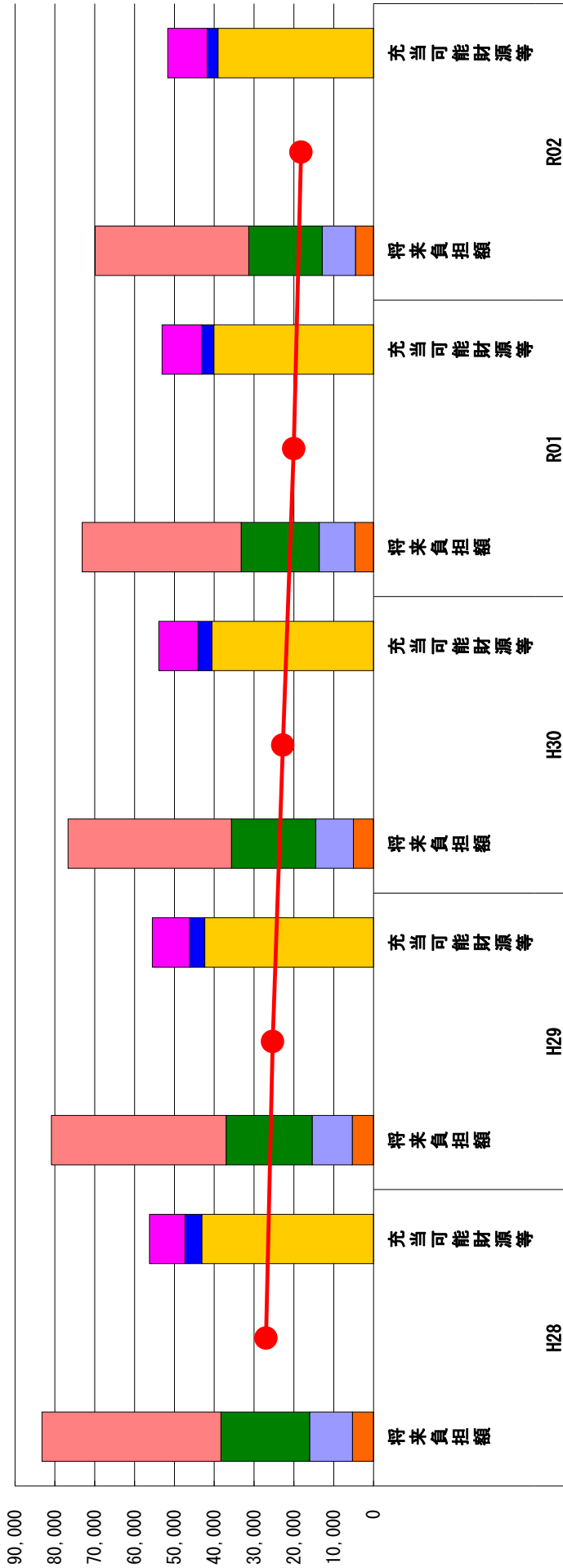
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

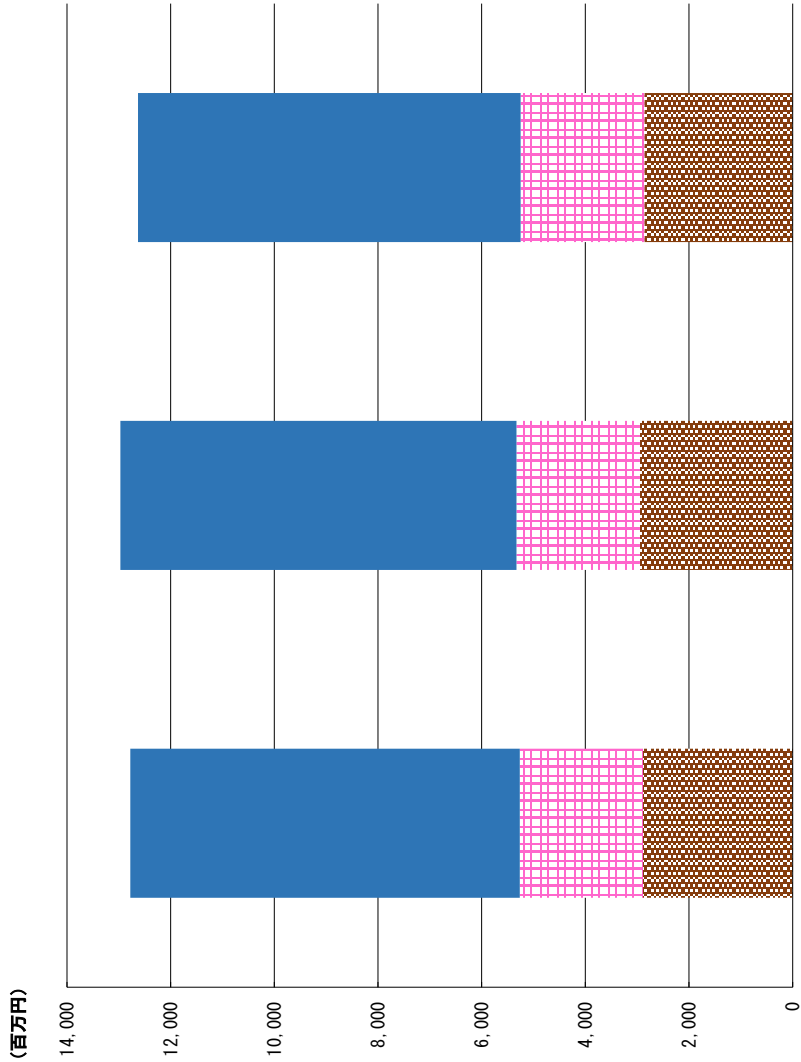
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	44,889	43,855	40,994	39,896	38,517
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,275	21,581	21,174	19,600	18,453
組合等負担等見込額	10,758	10,082	9,455	8,930	8,371
退職手当負担見込額	5,302	5,352	5,061	4,713	4,538
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,879	9,356	9,853	9,962	9,955
充当可能特定歳入	4,238	3,813	3,466	3,073	2,653
基準財政需要額算入見込額	43,113	42,376	40,609	40,072	39,076
(A) - (B)	26,994	25,327	22,756	20,032	18,195

分析欄

令和2年度は一般会計において、地方債の借入額が3,165百万円に対し、償還額が4,492百万円で、52百万円の償還免除を含め、地方債現在高は1,379百万円の減少となった。将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、将来負担比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、将来負担比率の改善を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,888	2,946	2,862
減債基金		2,376	2,383	2,387
その他特定目的基金		7,515	7,640	7,381
地域振興基金		2,868	2,876	2,601
公共施設整備等基金		2,339	2,522	2,386
過疎地域自立促進基金		1,057	1,136	1,197
夢と未来へのふるさと基金		446	625	819
地域福祉基金		302	302	202
基金残高合計		12,779	12,968	12,629

令和2年度

兵庫県淡路市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に決算剰余金の2分の1などで117百万円、公共施設整備等基金に後年度の施設整備等の財源として239百万円、過疎地域自立促進基金に過疎対策事業費の活用などで151百万円、夢と未来へのふるさと基金にふるさと納税に係る寄附金などで778百万円など、合わせて1,296百万円を基金へ積み立てた。一方、財政調整基金で200百万円、公共施設整備等基金で376百万円、地域振興基金で279百万円、過疎地域自立促進基金で90百万円、夢と未来へのふるさと基金で579百万円、地域福祉基金で100百万円を取り崩したことから、基金全体としては339百万円の減少となった。

(今後の方針)

- ・平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために、計画的に公共施設整備等基金に積み立てることを予定している。
- ・地域振興基金や過疎地域自立促進基金への地方債を活用した積立てが終了し、令和3年度以降の普通交付税の一算定により、基金全体としては減少傾向になる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の2分の1などで117百万円を積み立てたが、新型コロナウイルス感染症の影響により200百万円を取り崩したため、84百万円の減少となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、普通交付税の合併定額による特別措置の適用期限終了、新型コロナウイルス感染症を含めた災害対応、社会保障費増大等への備えのため、30億円程度を目標に積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

基金の利息を積み立てることにより、4百万円の増加となっている。

(今後の方針)

阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きいことから、計画的に積立てと取崩しを行い、30億円程度を目標に積み立てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均等ある地域振興の推進
- ・公共施設整備等基金：公共及び公用施設の整備又は運営
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に定める地域医療の確保、市民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現の推進
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと寄附金を財源とする地域活性化事業

(増減理由)

- ・地域振興基金：ごみ処理施設修繕事業などの財源として、279百万円を取り崩したことにより減少している。
- ・公共施設整備等基金：地域イントラ機器更新などの財源として、376百万円を取り崩した一方、後年度の公共施設等の統廃合・改修、システム更新事業等を清算に実施するため、239百万円を積み立てることにより減少している。
- ・過疎地域自立促進基金：こども医療給付費や高齢者等の外出支援サービス事業などの財源として、90百万円を取り崩した一方、過疎対策事業費の活用により、151百万円を基金に積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均等ある地域振興を図るための事業の財源に充当し活用していく。
- ・公共施設整備等基金：公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために計画的に積立てと取崩しを実施する。
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域持続的発展計画に定める事業の財源に充当し活用していく。
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度以降に基金を活用した事業に充当し活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	42,732人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
歳末人口	184,322人	14.9%	比率	14.9%	%
歳末人口	34,804,200千円	140.9%	比率	140.9%	%
歳末人口	34,377,072千円	H28 I-1	比率	H28 I-1	H30 I-1
歳末人口	218,187千円	R01 I-1	比率	R01 I-1	R02 I-1
歳末人口	16,807,897千円	R01 I-1	比率	R01 I-1	R02 I-1
歳末人口	38,516,725千円	R01 I-1	比率	R01 I-1	R02 I-1

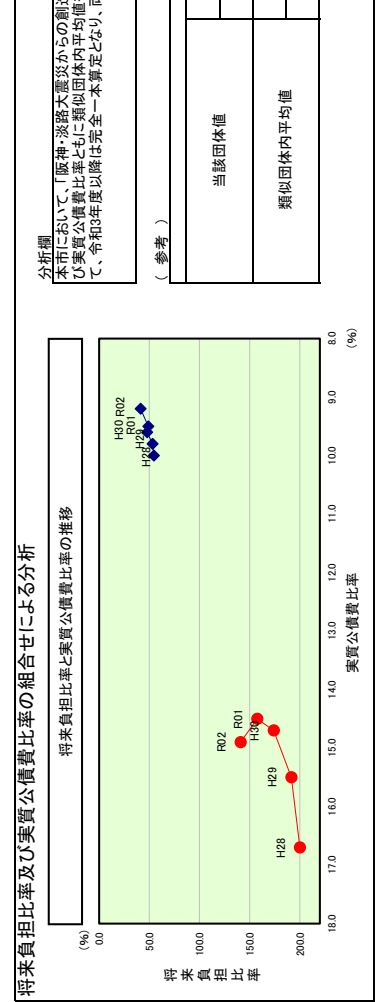
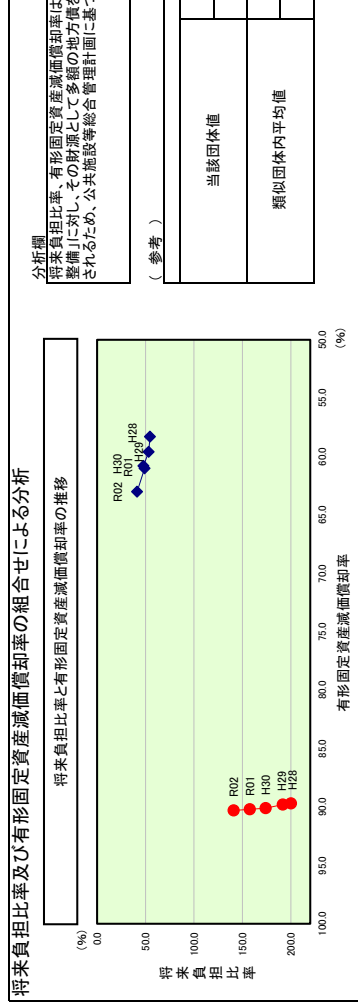
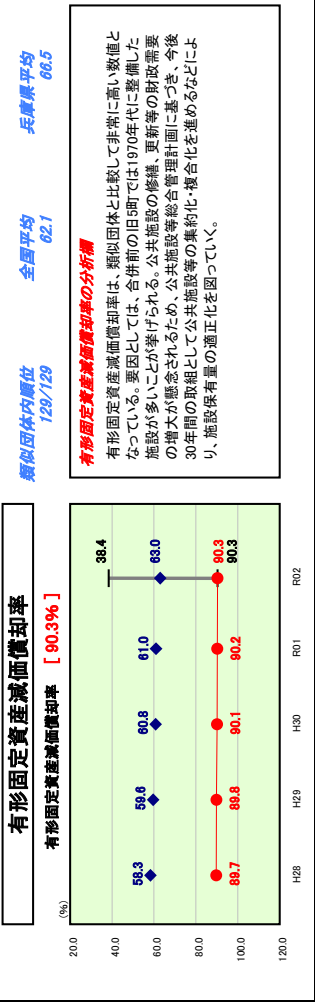
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

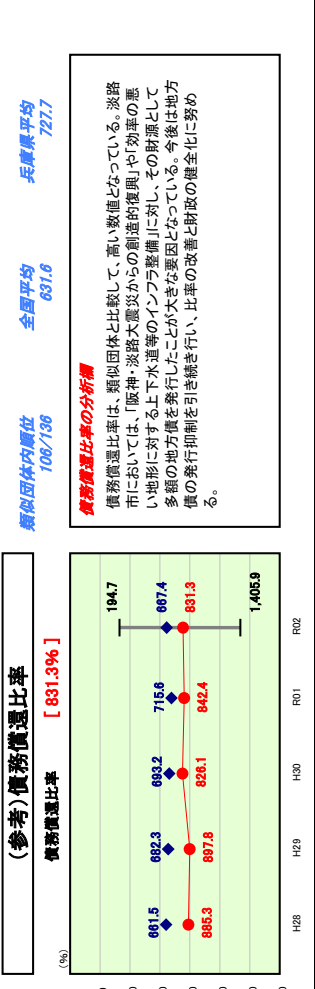
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。要因としては、「阪神・淡路大震災からの創造的復興」や「効率的なまちづくり」の推進により、1970年代に整備した施設が多いこと、また、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されること、その財源として多額の地方債を発行したことが大きな要因となっている。また、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化計画により、計画的な維持修繕に努め、修繕経費の平準化、施設の稼働率の向上等を進めていく。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	200.1	191.6	173.9	157.5	140.9
有形固定資産減価償却率	89.7	89.8	90.1	90.2	90.3
将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

分析欄

本町において、「阪神・淡路大震災からの創造的復興」や「効率的なまちづくり」の推進により、1970年代に整備した施設が多いこと、また、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されること、その財源として多額の地方債を発行したことが大きな要因となっている。今後は地方債の発行抑制を引き続き行い、比率の改善と財政の健全化に努める。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	200.1	191.6	173.9	157.5	140.9
実質公債費比率	16.7	15.5	14.7	14.5	14.9
将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

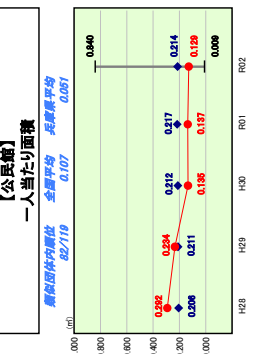
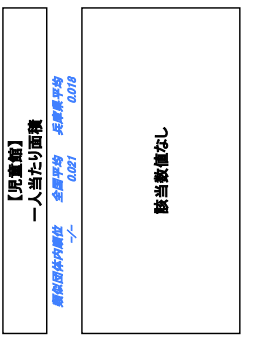
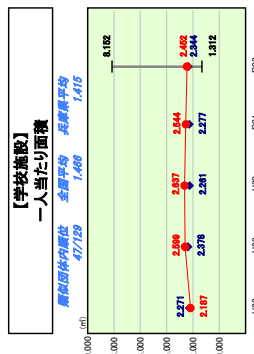
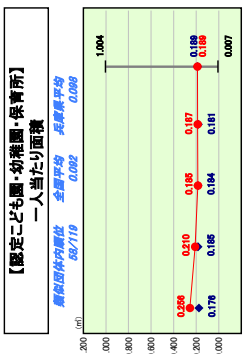
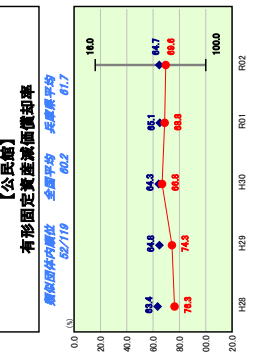
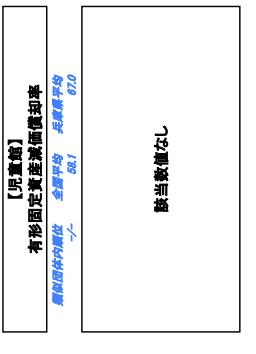
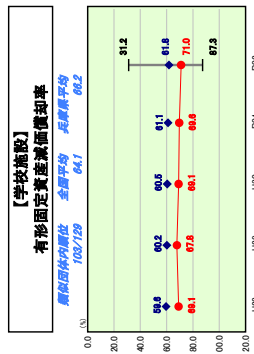
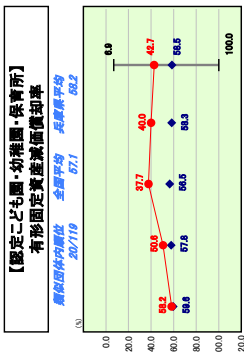
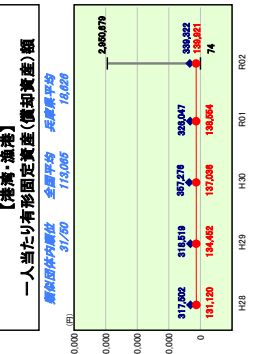
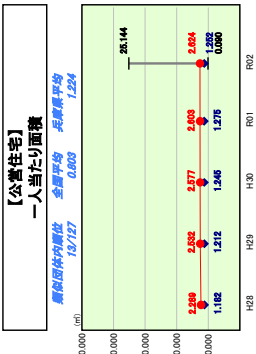
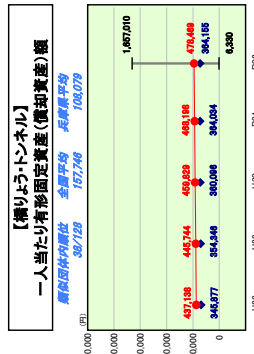
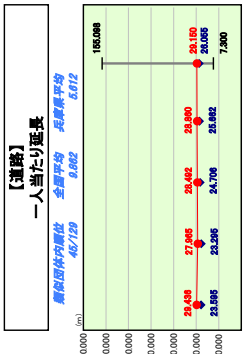
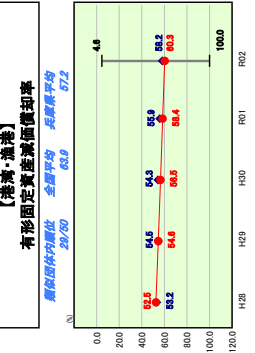
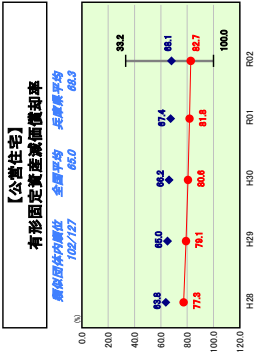
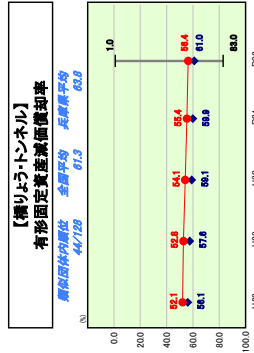
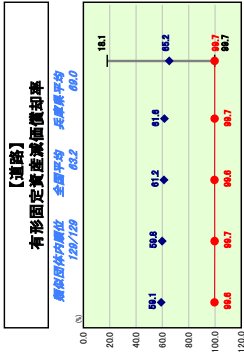
(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	42,732	人(93.1)	増加	14.0	%
外国人	399	人(0.9)	減少	140.9	%
出生数	34,694	人	減少	-	%
死亡数	34,377	人	減少	-	%
出生超過	317	人	減少	-	%
出生率	79.8	人/1,000	減少	-	%
死亡率	79.2	人/1,000	減少	-	%
出生率超過	0.6	人/1,000	減少	-	%
出生率超過率	0.7	%	減少	-	%
出生率超過率	0.7	%	減少	-	%
出生率超過率	0.7	%	減少	-	%
出生率超過率	0.7	%	減少	-	%

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点、令和2年度前年時点の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



集積率の分析
 類似団体と比較して、全国的に有形固定資産減価償却率は高い数値となっている。原因としては、合併前の旧市町村では1970年代に整備した施設が多いことが挙げられる。公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化を図っていく。

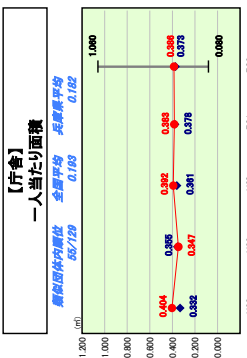
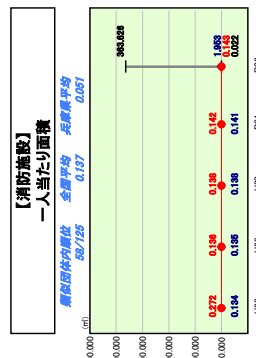
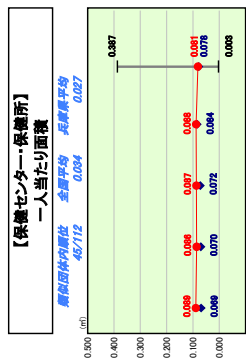
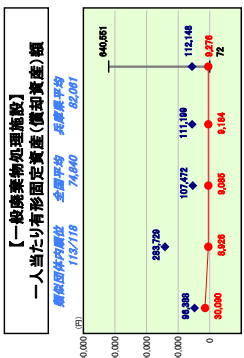
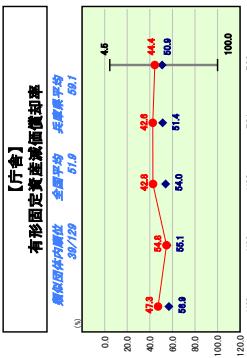
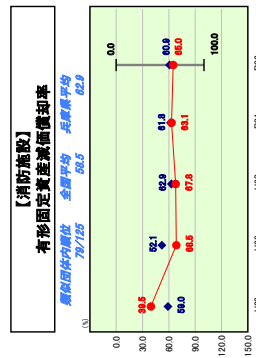
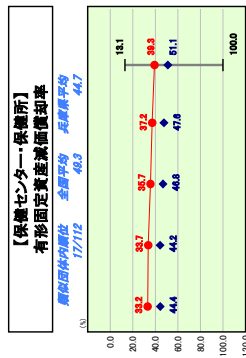
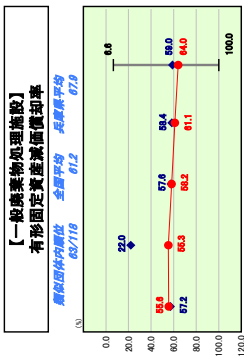
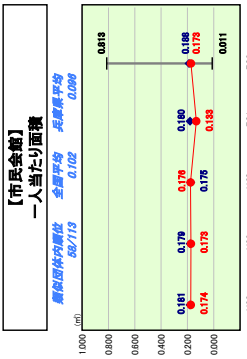
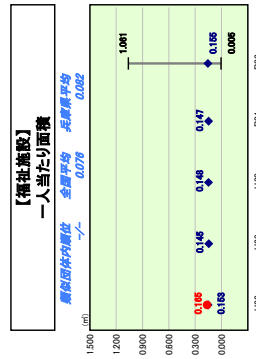
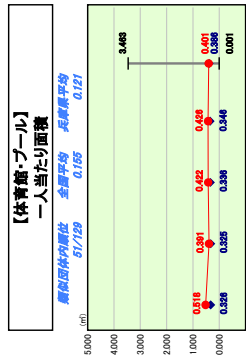
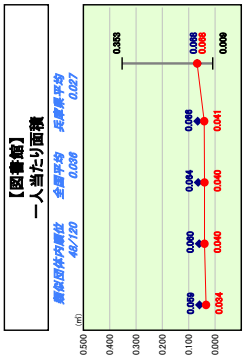
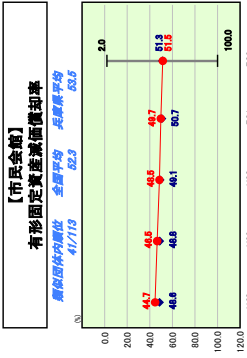
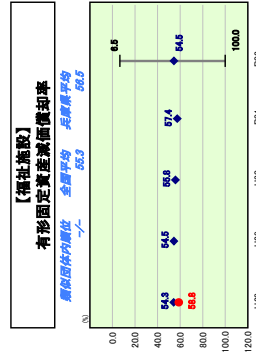
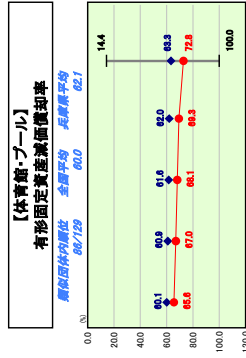
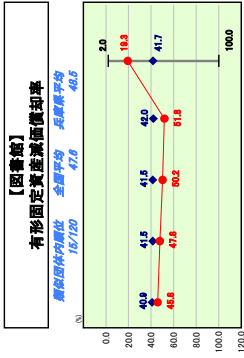
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131	人(93.1)	増加
うち日本人	42,732	人(93.1)	増加
外国人	399	人(0.9)	増加
出生数	34,694	人(76.8)	増加
死亡数	34,377	人(76.3)	増加
出生超過	317	人(0.7)	増加
出生率	79.8	‰	増加
死亡率	79.3	‰	増加
自然増減	517	人(1.2)	増加
人口増加率	1.2	%	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比であり、令和2年度前年比ではない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。原因としては、合併前の旧市では1970年代に整備した施設が多いため、施設の更新や修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に予定した、公共施設総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設の更新・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																		
			1-1	2-2		歳入総額	歳出総額						実収支比率	実支比率																
市町村名	兵庫市	地方交付税種地			財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	29,999,840	25,603,408	実収支比率	5.6																			
人口	34,819				資源超過	歳入歳出差引	歳出総額	29,037,925	24,643,499	経常収支比率	91.4																			
					首都	翌年度に繰越すべき財源	繰入歳出差引	961,915	959,909	(※1)	(94.5)																			
					近畿	実収支	実収支	122,367	361,089	標準財政規模	14,910,845	14,748,109																		
					中部	積立金取崩し額	単年度収支	839,548	598,820	財政力指数	0.34																			
					山脈	積立金取崩し額	単年度収支	240,728	161,801	公債費負担比率	18.5																			
					低開券	積立金取崩し額	単年度収支	191,669	4,995	健全化判断比率	-																			
					指数表選定	積立金取崩し額	単年度収支	902,582	219,295	実質赤字比率	-																			
住民基本台帳人口(※7)	37,331				指数表選定	実質単年度収支	40,033	398,666	連結実質赤字比率	-																				
						第1次	1,294,946	-12,575	実質公債負担比率	7.9	9.8																			
						第2次	4,554,399	4,347,118	将来負担比率	83.7	116.3																			
						第3次	13,160,400	12,815,602																						
面積(km ²)	658.54					標準財政収入額	標準財政収入額	5,716,328	5,508,591																					
人口密度(人/km ²)	53					標準税収入額等	標準税収入額等	13,703,350	13,949,929																					
世帯数(世帯)	12,882					経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	18,040,799	17,040,269																					
職員状況																														
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給与月額(円)		1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高																						
					一般職員	350		1,083,600	うち公的資金	31,075,757	うち借入金	18,309,385	うち地方債	889,673																
特別職等								債務負担為額(支出予定額)																						
								収益事業収入	-																					
								土地開発基金現在高	567,015																					
								積立金	2,716,430																					
								減価基金	168,923																					
								現在高	3,990,240																					
								その他特定目的基金																						
								97.2																						
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">(1) 一般会計</td> <td style="width: 33%;">(7) 下水道事業特別会計</td> <td style="width: 33%;">(8) 病院事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(9) 水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(3) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													(1) 一般会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(8) 国民健康保険診療所特別会計	(9) 水道事業特別会計	(3) 国民健康保険診療所特別会計			(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(5) 介護保険事業特別会計			(6) 訪問看護事業特別会計		
(1) 一般会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 病院事業特別会計																												
(2) 国民健康保険事業特別会計	(8) 国民健康保険診療所特別会計	(9) 水道事業特別会計																												
(3) 国民健康保険診療所特別会計																														
(4) 後期高齢者医療事業特別会計																														
(5) 介護保険事業特別会計																														
(6) 訪問看護事業特別会計																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">(10) にははりま消防組合</td> <td style="width: 33%;">(11) 西はりま消防組合</td> <td style="width: 33%;">(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td>(10) にははりま消防組合</td> <td>(11) 西はりま消防組合</td> <td>(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td>(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合</td> <td>(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合</td> <td>(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td>(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合</td> <td>(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合</td> <td>(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td>(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													(10) にははりま消防組合	(11) 西はりま消防組合	(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(10) にははりま消防組合	(11) 西はりま消防組合	(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合	(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合	(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
(10) にははりま消防組合	(11) 西はりま消防組合	(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合																												
(10) にははりま消防組合	(11) 西はりま消防組合	(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合																												
(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合	(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																												
(13) 兵庫県市町村水道災害対策組合	(14) 兵庫県市町村議員公務災害補償組合	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																												
(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">(1) 一般会計</td> <td style="width: 33%;">(7) 下水道事業特別会計</td> <td style="width: 33%;">(8) 病院事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(9) 水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(3) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													(1) 一般会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 病院事業特別会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(8) 国民健康保険診療所特別会計	(9) 水道事業特別会計	(3) 国民健康保険診療所特別会計			(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(5) 介護保険事業特別会計			(6) 訪問看護事業特別会計		
(1) 一般会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 病院事業特別会計																												
(2) 国民健康保険事業特別会計	(8) 国民健康保険診療所特別会計	(9) 水道事業特別会計																												
(3) 国民健康保険診療所特別会計																														
(4) 後期高齢者医療事業特別会計																														
(5) 介護保険事業特別会計																														
(6) 訪問看護事業特別会計																														

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰入超過額(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：一般会計の「借入金」は主計(10)会計までを記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補償等を行うに供する出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の印を付している。
 ※4：資金不足比率(%)は、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不登録の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with multiple columns: 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 歳入の状況, 歳入の状況. Includes sub-tables for 地方税の状況 and 歳入の状況. Contains financial data for various categories like 普通税, 市町村民税, 法人税, etc.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

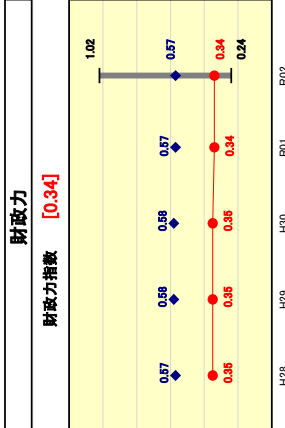
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,015	29,053	962	840	576	30,309	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

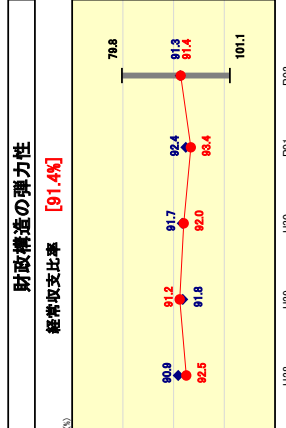
人口	36,679	人(02.1.現在)						
うち日本人	36,398	人(02.1.現在)						
面積	656.54	km ²						
歳入	29,999,840	千円	実収	赤字	赤字	比率	%	
歳入	29,037,925	千円	通給	実収	赤字	比率	%	
歳入	839,548	千円	将来	公債	費	比率	%	
歳入	14,910,845	千円	町	特種	費	比率	%	
歳入	30,308,642	千円	支	出				
地方債			取	引				
			現	行				
			債	取				
			現	行				
			債	取				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※余剰可能財源等が特長負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費を支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



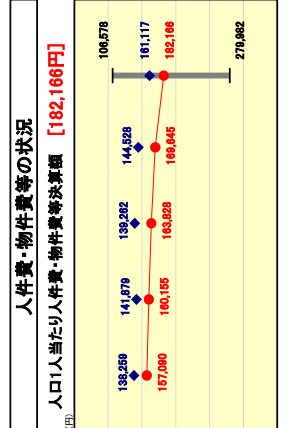
財政力指数の分析

人口の減少や高齢化に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱く、類似団体平均より低い水準となっている。今後は、商業再建など、地域産業の強化、および中小企業対策をはじめとした活力ある地域づくりなど、市税の徴収率向上対策とあわせて財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

市税や普通交付税などが減少したものの、森林環境課や税や地方消費税交付金などが増額になったことや、積極的な繰上償還により公債費が減少したことから、経常収支比率は昨年度よりポイント改善した。しかしながら、今後の社会保障関係経費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや繰上償還の積極的な実施などにより、経常収支の抑制に努める。

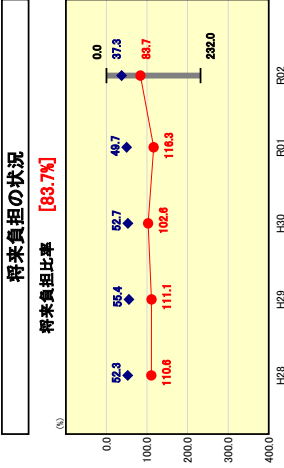


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

会計年度任用職員制度の開始により、物件費は減少しているが、人件費が増加していることにより、全体として増加している。また、老朽化の進行により各施設の維持管理経費が高まっているため、類似団体と比較し高い値となっている。今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を含め維持管理経費の削減に向けた取組みを進めていく。

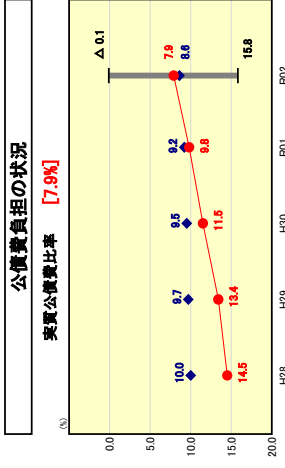
令和2年度

兵庫県 兵庫県 兵庫 兵庫



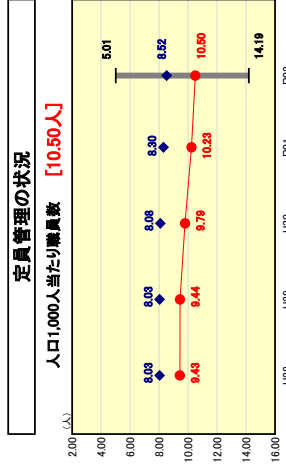
将来負担比率の分析

積極的な繰上償還の進捗や下水道事業の法適化に伴う公債企業債の繰上見込額が減少したことなどにより、比率は昨年度から32.6%改善した。類似団体と比較すると、依然将来負担額が大きい状況にあり、今後においても地方債の発行抑制、発行する場合は交付税算入率の高い有利な地方債の活用および過去の借入金の積極的な繰上償還により、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。



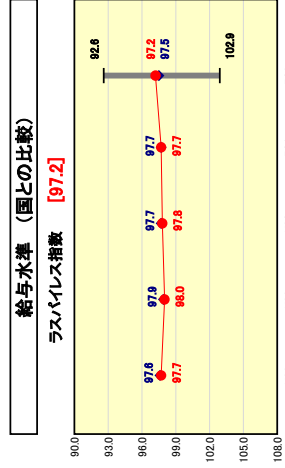
実質公債費比率の分析

積極的な繰上償還の実施などにより、比率は1.9%改善した。今後は、繰上償還の影響によりしばらく改善傾向が続く見込みであるが、公共施設の集約化による複合施設建設事業や効率的な一元化による共同整備などの大型事業が控えているため、引き続き公債費負担の適正管理に取り組む必要がある。



人口1,000人当たり職員数の分析

合併による市発足以降、退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減をすすめてきたが、類似団体内では依然として高い数値となっている。市の面積が拡大で、支所や出張所などを多く配置しており、今後における急減を見込むことが難しい現状であることから、人口減少が進んでいくことで、1,000人当たりの職員数は増加していくと予想される。今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化も含め、一定の市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、増え続ける行政需要のなかで適正な定員管理に努める。



ラスイレックス指数の分析

給料表については国の制度に準拠しており、兵庫県内では7級制を超え、給料表がほとんどである中、兵庫市では6級制を継続している。毎年度、人事課が年度末の人事委員会報告に準拠した対応をとり、今後においても国及び県の動向に留意し給料水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県栗栗市

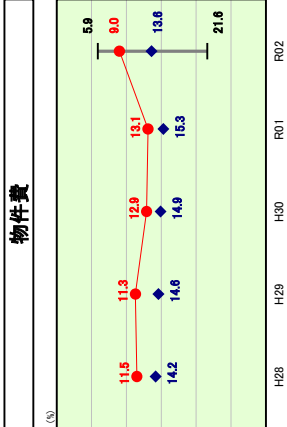
経常収支比率の分析

人口	36,679	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	36,398	人	(R3.1.1現在)
面積	658.54	k㎡	
農産物産出額	29,999,840	千円	
農産物販売額	29,037,925	千円	
標準財政収支	839,548	千円	
標準財政収支率	14,970,846	千円	
地方債残存高	30,308,642	千円	

実収支率	7.9%
実赤字率	83.7%

市町村別	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
類型	R01	I-2	R02	I-2	R01	I-2

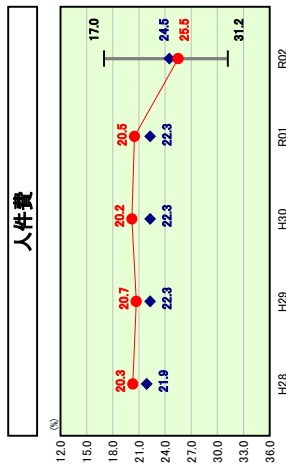
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 □ 類似団体内最大値及び最小値

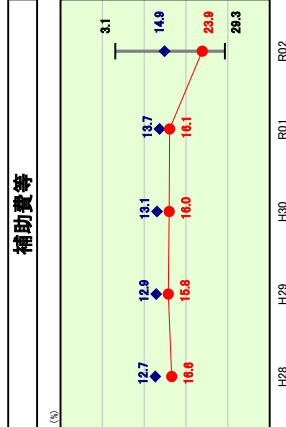
類似団体内順位 6/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める物件費の割合が前年度より4.1%減少している。類似団体平均より低い水準にあるが、市場が拡大であり各種施設が多く、老朽化の進行による維持管理経費が増加する見込みであるため、引き続き施設の集約化や事業の見直しにより効率的な行財政運営に取り組む必要がある。



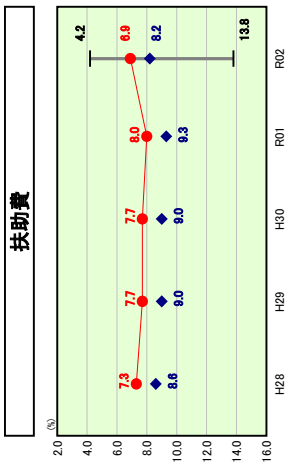
類似団体内順位 51/84
 全国平均 23.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める人件費の割合が前年度より5.0%増加している。この比率は、類似団体平均24.5%を上回っているが、全国平均26.8%及び兵庫県平均29.5%はいずれも下回っている。今後も、専門職など必要な職員数は現状維持しつつ、適正な人員配置を進めるとともに、給与の適正化を図るなかで人件費の削減に努める。



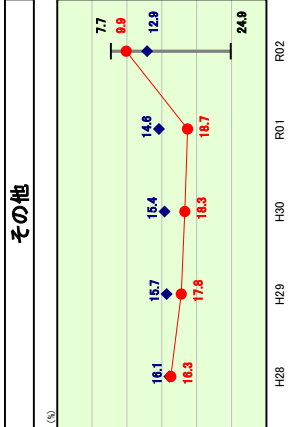
類似団体内順位 81/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 特別定額給付金事業や下水道事業の公営企業化による補助金の増により、比率が前年度より7.8%増加している。公営企業に対する補助については、経営戦略や新公立病院改革プランに基づく施策のなかで、一般会計負担を抑制し適切な補助額となるよう見直しを行うとともに、その他の補助金についてもその効果を踏まえ見直しを行う。



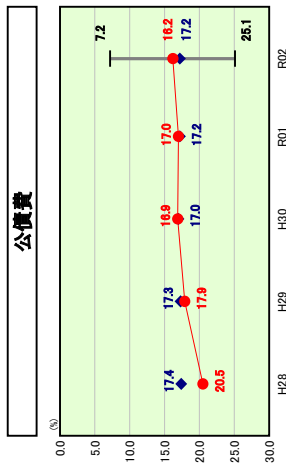
類似団体内順位 21/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 会計年度任用職員制度の開始による臨時保育士等の賃金が人件費となったことなどにより、比率は昨年度に比べ1.1%減少した。類似団体平均より低い水準にあるものの、引き続き生活保護費における資格審査等の適正化や就労準備支援、就労支援事業に取り組みなど、事業の見直しを進めることで財政の圧迫を抑制し削減をかけるよう努める。



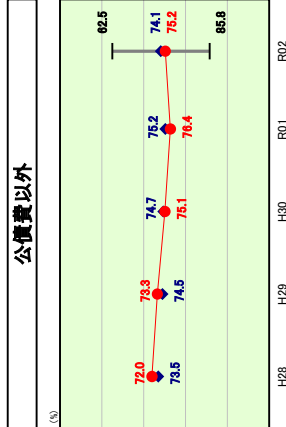
類似団体内順位 8/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 下水道事業の公営企業化により、下水道事業の繰出金が大きく減少し、比率が前年度より8.8%減少している。これにより、類似団体平均12.9%、全国平均12.6%、兵庫県平均12.5%のいずれも下回っている。



類似団体内順位 41/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 積極的な繰上償還の継続実施により、比率は減少傾向である。しかしながら、財政力指数が低く、広大な地域の生活基礎の整備には起債の依存度が高いことから、引き続き繰上償還の実施、予算編成及び実施計画における事業の整理などにより、公債費の抑制に向けた財政運営に努める。



類似団体内順位 42/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

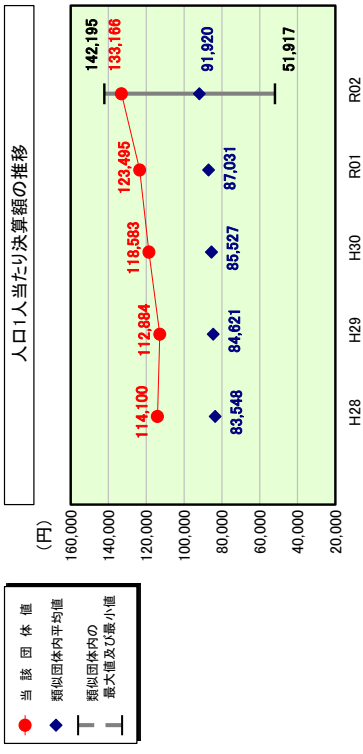
公債費以外の分析
 比率の分母となる歳入が増加したことなどから、前年度より1.2%減少した。また、施設等の維持管理経費や維持補修費の増加、他会計への補助金などの負担が増加していることが経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後も経営戦略に基づき他会計の繰出削減等に努めるとともに、補助金等の見直しや施設の集約化などコストの削減により財政健全化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

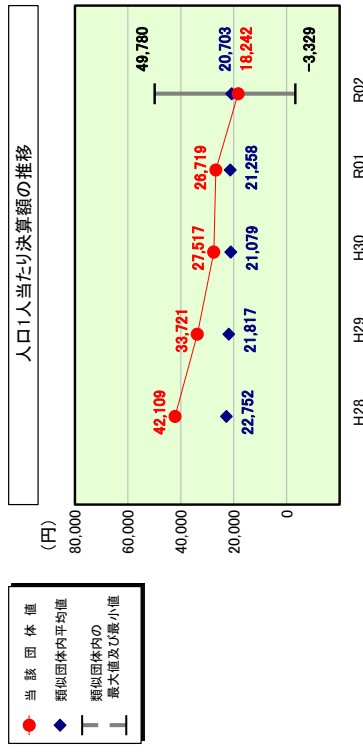
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
人件費	4,171,740	113,736	83,474	36.3
一部事務組合負担金(補助費等)	564,923	15,402	8,278	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,503	3,067	1,520	101.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,597	7,214	2,948	144.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,480	558	1,798	▲ 69.0
▲退職金	▲ 249,809	▲ 6,811	▲ 6,111	11.5
合計	4,884,414	133,166	91,920	44.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	8.52	▲ 1.98
ラス・ハイ・レス指数	97.2	97.5	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

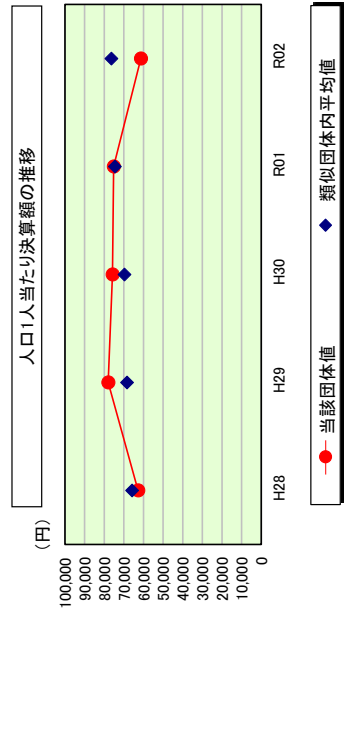


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額を除く)	2,492,482	67,954	52,518	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,397,037	37,816	18,573	103.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	225,807	6,156	2,920	110.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利子	710	19	1	1,800.0
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 57,799	▲ 1,576	▲ 4,335	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,379,145	▲ 92,128	▲ 49,481	86.2
合計	669,092	18,242	20,703	▲ 11.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,469,075	62,743	▲ 18.1	65,876	▲ 19.4	1.3
うち単独分	1,826,252	46,408	▲ 11.9	36,484	▲ 8.1	▲ 8.1
H29	3,015,899	77,093	24.3	68,468	3.9	20.4
うち単独分	1,788,214	46,244	▲ 0.4	34,740	▲ 6.4	6.0
H30	2,882,340	75,825	2.8	69,729	1.8	4.6
うち単独分	2,092,604	55,050	19.0	38,908	14.0	5.0
R01	2,906,752	75,186	▲ 0.8	74,591	7.0	▲ 7.8
うち単独分	2,278,296	61,030	10.9	41,563	6.8	4.1
R02	2,249,181	61,321	▲ 18.4	76,347	2.4	▲ 20.8
うち単独分	1,363,827	37,728	▲ 38.2	41,762	0.5	▲ 38.7
過去5年間平均	2,694,649	70,614	3.2	71,000	▲ 0.9	▲ 2.2
うち単独分	1,873,839	49,292	4.1	38,571	2.2	▲ 6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

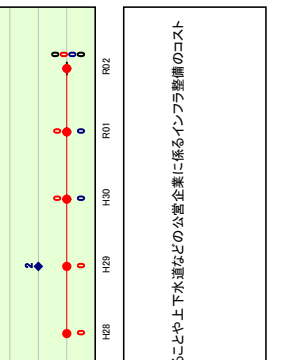
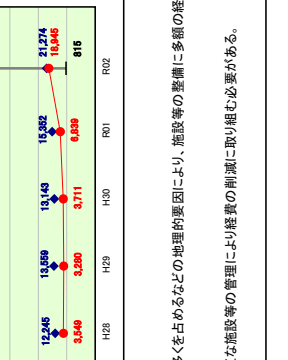
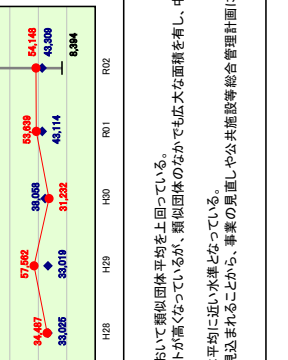
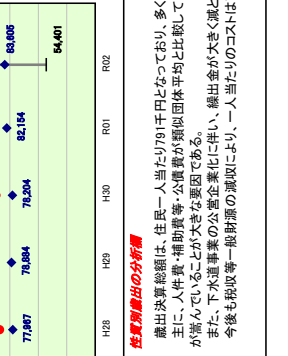
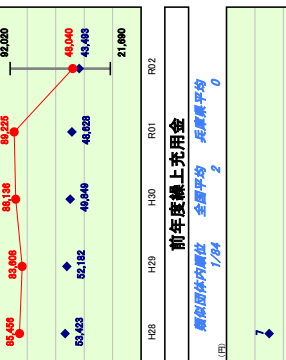
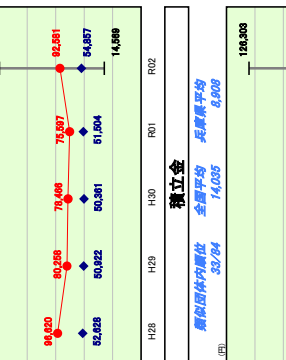
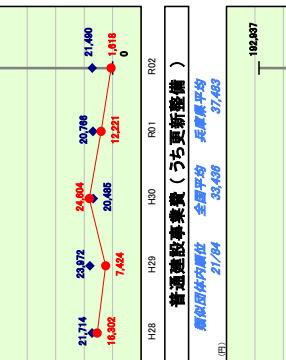
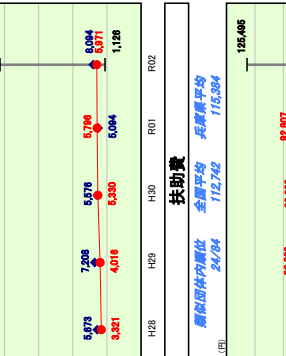
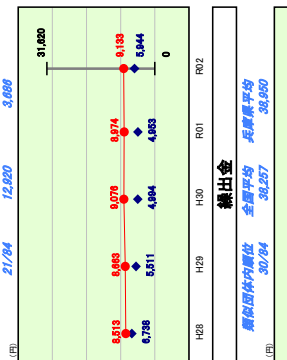
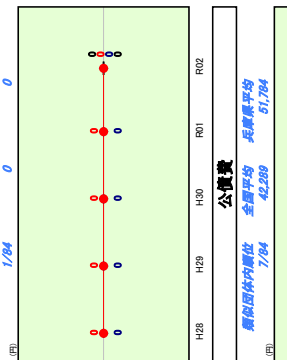
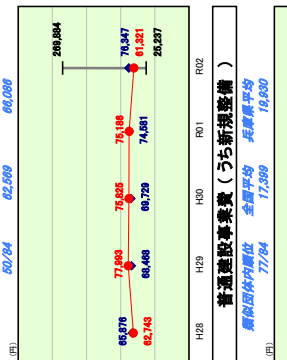
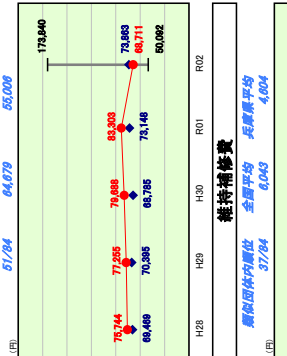
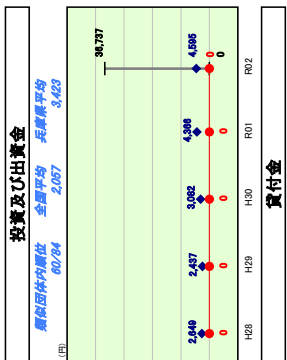
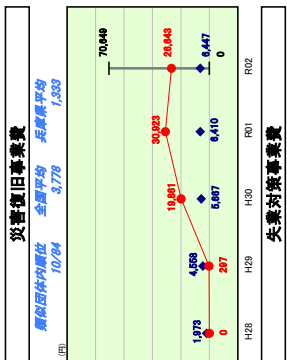
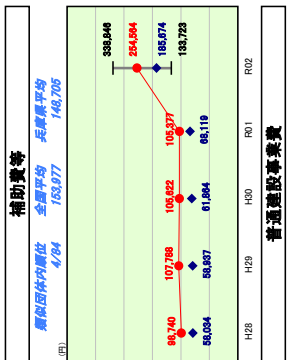
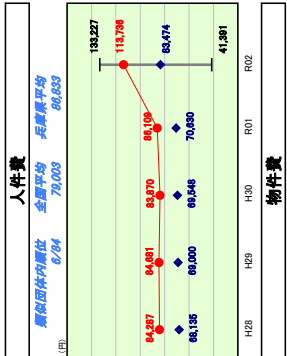
令和2年度 兵庫県赤松市

人口	人口	増減率	増減率	増減率	増減率
38,679 人 (02.1.現在)	38,679 人 (02.1.現在)	-	-	-	-
前年度	前年度	増減率	増減率	増減率	増減率
29,099 人 (01.3.31)	29,099 人 (01.3.31)	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
9,580 人	9,580 人	32.9%	32.9%	32.9%	32.9%
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
29,099 人 (01.3.31)	29,099 人 (01.3.31)	増減率	増減率	増減率	増減率
20,837 人 (01.3.31)	20,837 人 (01.3.31)	増減率	増減率	増減率	増減率
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
8,262 人	8,262 人	39.2%	39.2%	39.2%	39.2%
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
14,835 人	14,835 人	増減率	増減率	増減率	増減率
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
30,308 人 (02.1.現在)	30,308 人 (02.1.現在)	増減率	増減率	増減率	増減率
増減	増減	増減率	増減率	増減率	増減率
2,077 人	2,077 人	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%

※ 市町村属性別には、人口および産業構造等による全国的な市町村を5つのグループに分類したものである。当該属性と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各団体が対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

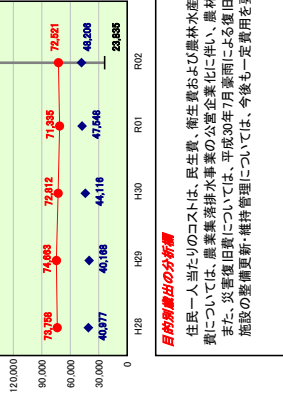
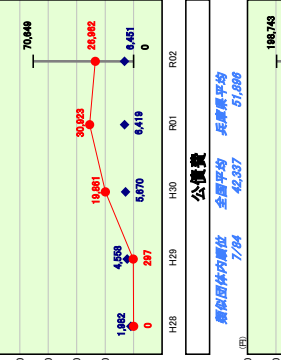
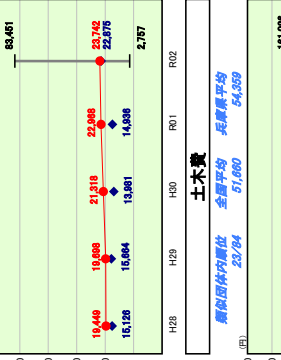
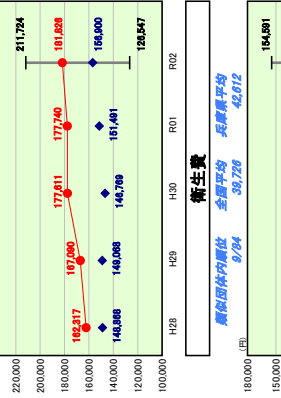
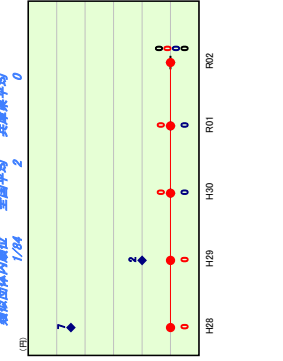
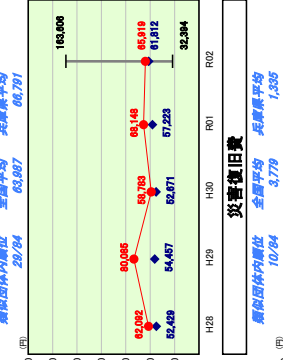
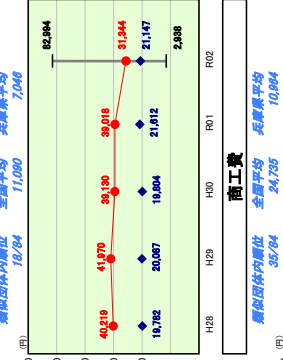
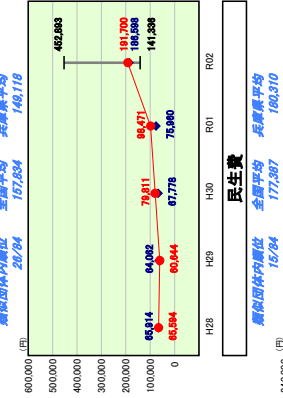
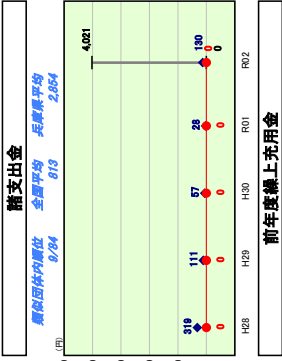
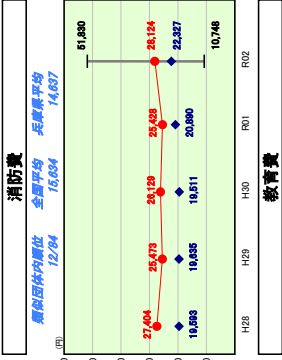
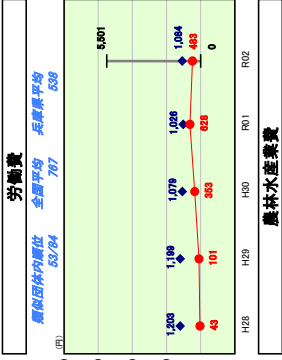
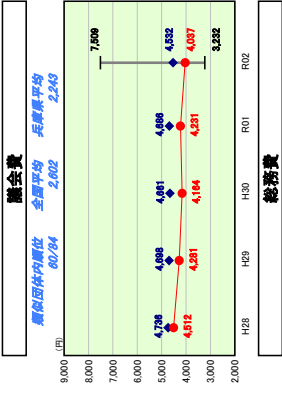
歳出決算総額は、住民一人当たり791千円となっており、多くの構成員項目において類似団体平均を上回っている。主に、人件費・補助金等・公債費が類似団体平均と比較して一人当たりコストが高くなっているが、類似団体のなかでも広大な面積を有し、中山間地域が多いため面積平均コストが高くなる傾向がある。また、下水道事業の企業化に伴い、繰出金が大きく減となり、類似団体平均に近い水準となっている。今後も税収等一般財源の増収により、一人当たりのコストは高くなる見込みで、事業の負担しやすさや施設等の管理・計画に基づいた適正な施設等の管理により経費の削減に取り組む必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	36,679人(03.1.現在)	率	-
うち日本人	35,386人(03.1.現在)	%	7.9%
外国人	1,293人	%	3.5%
人口総数	37,972人	増減率	68.7%
総人口	29,009,840円	増減率	102.9%
歳入	29,037,025円	増減率	101.1%
歳出	30,839,548円	増減率	101.2%
歳入超過額	14,910,845円	増減率	101.2%
経常財政収支	30,308,642円	増減率	101.2%
地方債発行			

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内位は表示しない場合、類似団体内位は表示しない。

● 類似団体内位
 ○ 全国平均
 ◆ 兵庫県平均
 ▽ 兵庫県最低値



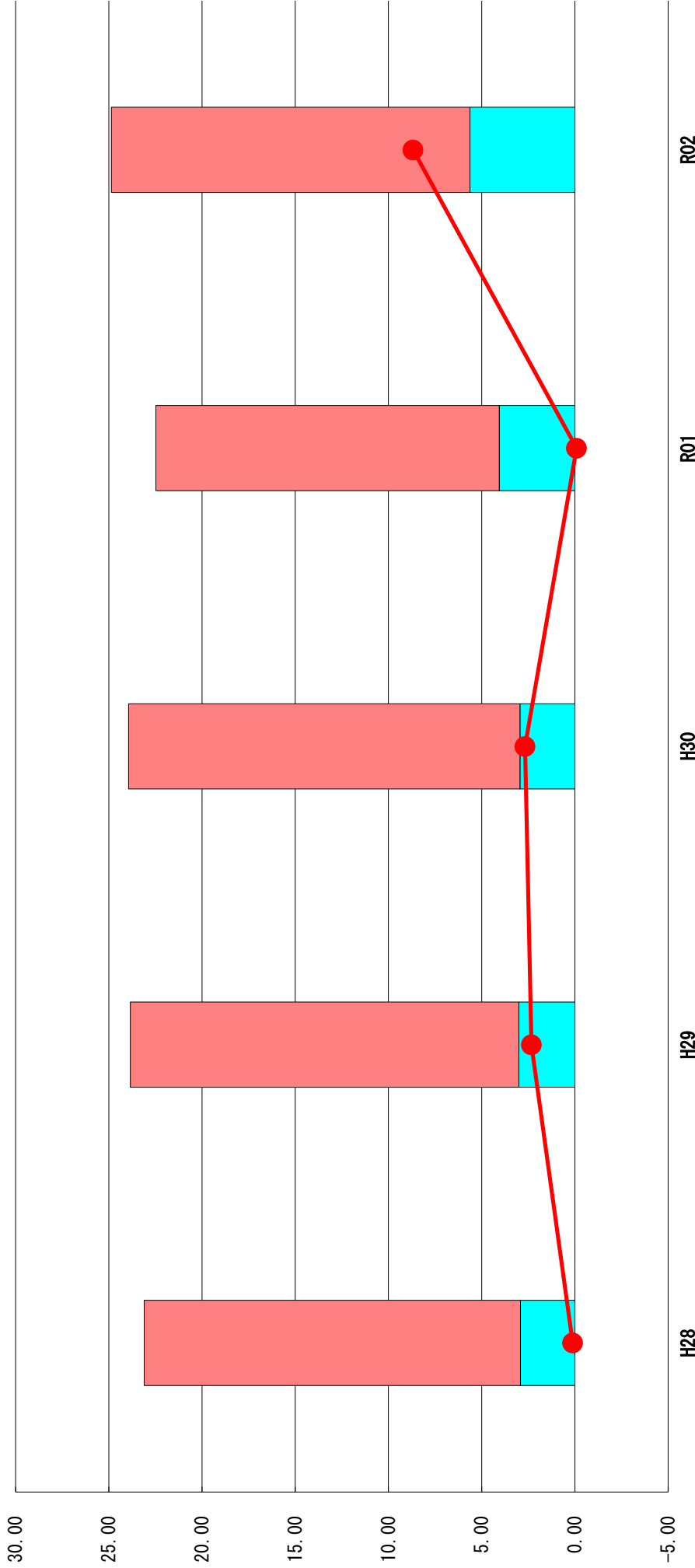
目的別歳出の分析
 住民一人当たりのコストは、民生費、衛生費および農林水産費が類似団体内平均と比較して高くなっている。民生費については、少子高齢化対策・福祉サービス給付費の増加や子ども園の整備、衛生費については、にじほりま環境事務組合への負担金などが主な要因となっている。農林水産業費については、産業集積率に伴い、農林水産費で支出していた補助金を工場費で支出したことにより減少している。また、災害復旧費については、平成30年7月豪雨による復旧事業の実施により全国平均、兵庫県平均とも大幅に上回っている。施設の整備更新・維持管理については、今後も一定費用を要することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の節約化をはじめ、少子化・人口流出対策に取り組むことで一人当たりのコストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県栗栗市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.18	20.84	20.99	18.42	19.23
実質収支額		2.92	3.01	2.95	4.06	5.63
実質単年度収支		0.12	2.33	2.67	▲ 0.09	8.68

分析欄

財政調整基金は、収入減少や災害など不測の支出増加に備え、長期的視野に立った積立てを行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業のために取り崩しを行った。

実質収支額は、例年以上に歳出不用額が多く発生した前年度に比べ、繰越財源が減少したことにより、1.57%の増となった。

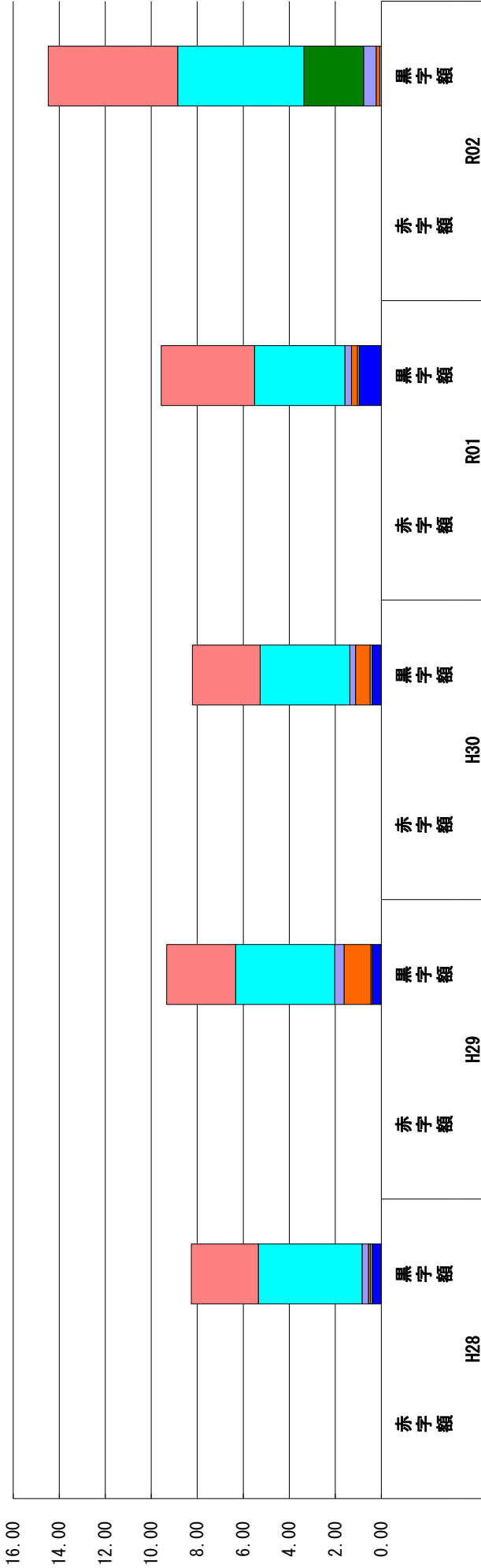
実質単年度収支は、繰上償還の積極的な実施により、前年度より13.1億円、8.77%の増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県栗東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.91	3.00	2.94	4.06	5.63
水道事業特別会計	4.51	4.30	3.90	3.92	5.48
病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	2.60
介護保険事業特別会計	0.28	0.41	0.25	0.29	0.54
国民健康保険事業特別会計	0.09	1.16	0.63	0.26	0.16
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.06	0.08	0.07	0.07
国民健康保険診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.40	0.40	0.41	0.97	0.00

分析欄

特別会計 (国保・介護特別会計など) や企業会計 (水道・病院特別会計など) を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模 (市税や普通交付税などの収入) に対してどのくらいの割合になるかを示している。赤字額の数値が大きいかほど財政運営が深刻化していることを表している。

過去5年間は、全会計において赤字であり、連結実質赤字は発生していない。
しかしながら、水道事業では、年々留保財源を切り崩している状況であるため、経営戦略に基づき、料金の適正化・施設の統廃合を検討していく。病院事業では、新型コロナウイルス感染症関係補助金により収益が増え、黒字が増えているが、一時的なものであると考えられるため、今後も新病院改革プランに基づき、中長期的な経営改善に努める。

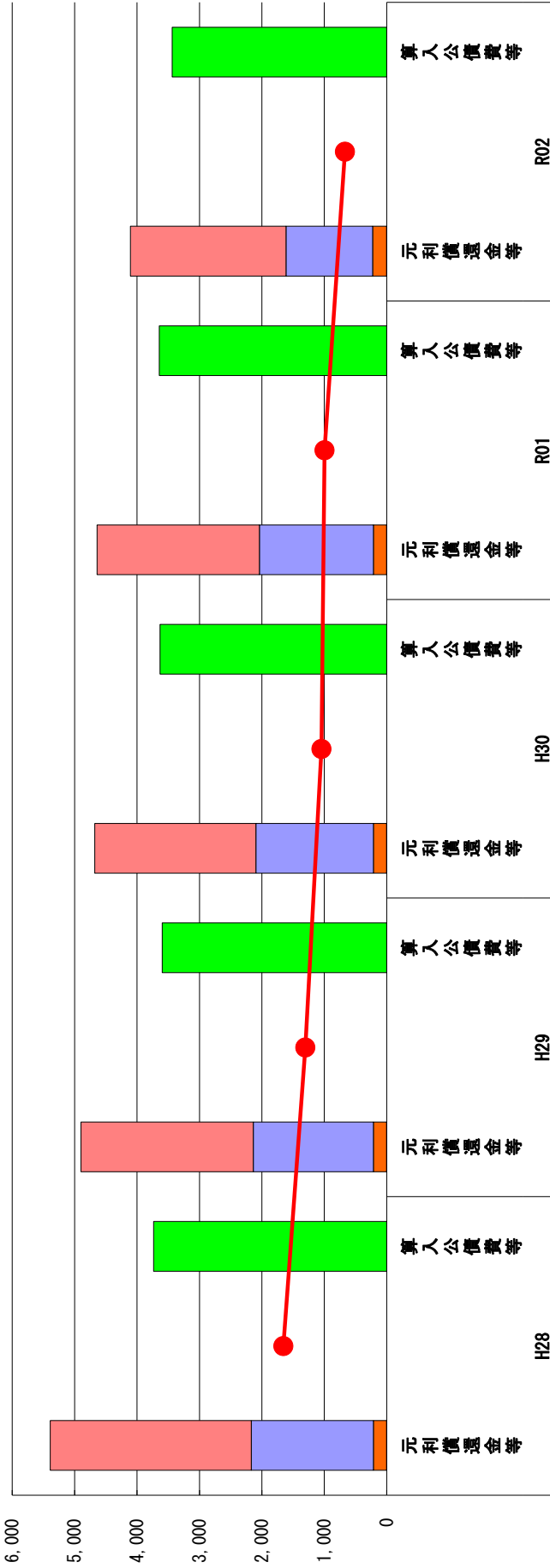
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,221	2,763	2,581	2,601	2,492
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,957	1,922	1,883	1,826	1,387
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	213	213	213	226
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	2	1	1	1
算入公債費等		3,735	3,597	3,632	3,645	3,437
(A) - (B)		1,656	1,303	1,046	996	669

分析欄
令和2年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度より1.9%改善している。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入金見込額が減少したことなどが要因である。積極的な繰上償還により元利償還金は減少しているが、今後、インフラ長寿化対策事業や公共施設の集約化による複合施設建設事業などが予定されていることから、引き続き、起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

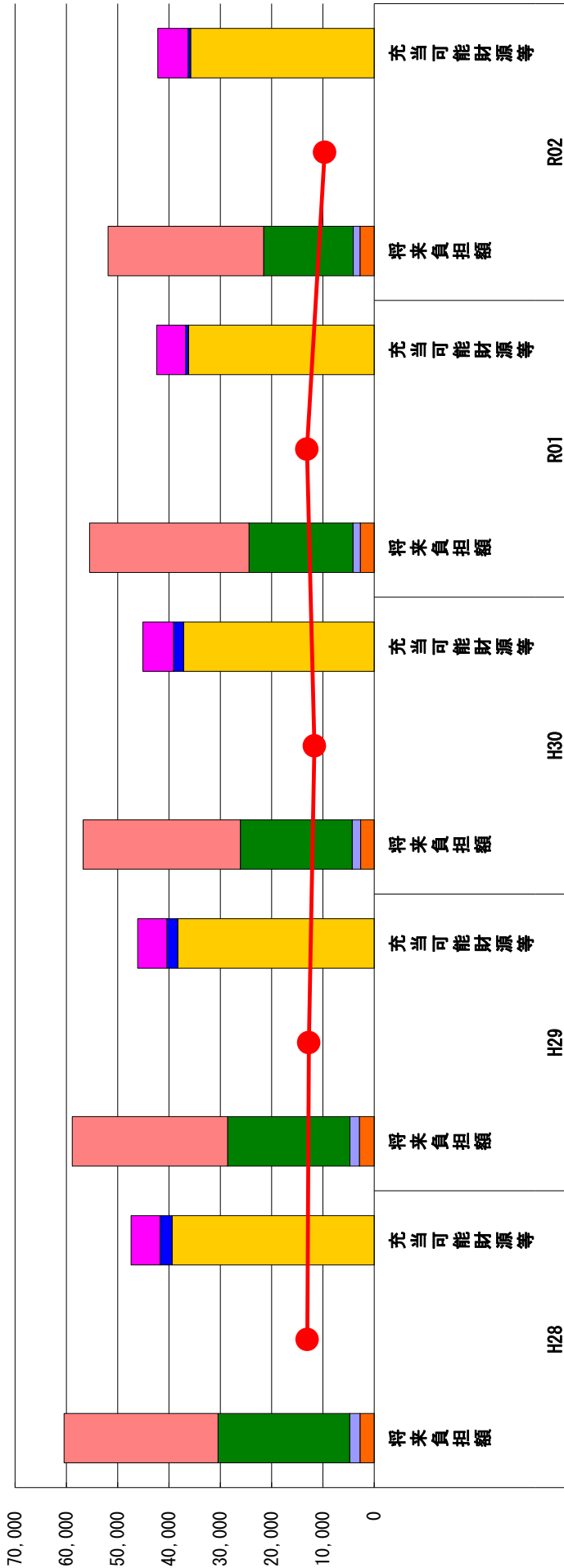
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県栗東市

(百万円)



(百万円)

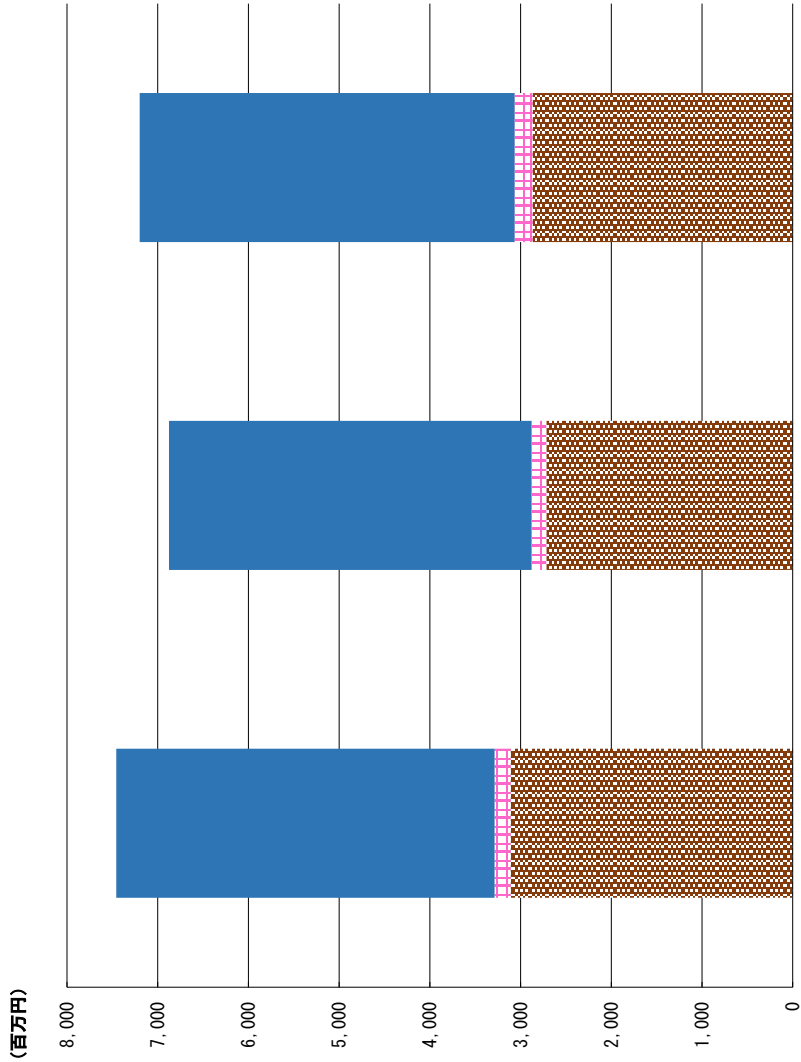
分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	30,009	30,258	30,655	31,076	30,309	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	25,625	23,840	21,797	20,252	17,444	
組合等負担等見込額	2,035	1,839	1,642	1,443	1,323	
退職手当負担見込額	2,773	2,909	2,658	2,720	2,778	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	5,688	5,692	5,997	5,628	5,940	
充当可能特定歳入	2,313	2,132	1,956	571	490	
基準財政需要額算入見込額	39,398	38,277	37,151	36,186	35,767	
(A) - (B)	13,043	12,744	11,647	13,106	9,656	

分析欄

令和2年度の将来負担比率は83.7%で、前年度より32.6%改善した。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入見込額が減少したことや繰上償還の実施による地方債残高の減少が要因である。
 今後は、公共施設の集約化による複合施設建設事業をはじめ大型事業が控えているため、交付税算入率の高い地方債の活用や、過去の借入金に積極的な繰上償還などにより、比率の抑制と健全財政の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,110	2,716	2,868
減債基金		177	169	199
その他特定目的基金		4,170	3,990	4,132
地域振興基金		2,081	1,929	1,927
地域福祉基金		713	714	686
公共施設等整備基金		641	607	650
森林文化創造基金		420	420	420
フナ基金		132	150	249
基金残高合計		7,457	6,876	7,199

令和2年度

兵庫県栗東市

基金全体

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は7,199百万円となっており、前年度から323百万円の増加となっている。
 ・財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業に活用し取り崩した一方、災害復旧の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しなどにより152百万円の増加となった。ふるさと納税を原資とするフナ基金については、まちづくり事業の財源として積極的に活用しているが、令和2年度は寄付金総額が活用額を上回り99百万円の増加となった。森林環境譲与税基金を新たに設置し85百万円の積立を行った。これらが増加の主な要因である。

(今後の方針)

・今後、社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、2,868百万円となっており、前年度から152百万円の増加となっている。
 ・新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業のため取崩しを行ったが、運用利子の積立や災害復旧の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しを行ったことにより、152百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

・平成25年度決算で当面の目標であった残高30億円（標準財政規模の20%相当）達成後は、平成30年度まで運用利子を積み立てていたが、令和元年度に取り崩したことから目標額を下回ることとなった。引き続き基金利子を積み立てることとし、災害などの不測の事態に備える。

減債基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、199百万円となっており、前年度から30百万円の増加となっている。
 ・起債対象事業に充てるべき財源を原資として積み立てており、令和2年度は44百万円を積み立てた一方、繰入計画に基づき、令和2年度に14百万円を取り崩した。

(今後の方針)

・毎年の起債元利償還に合わせた繰入計画に基づき、計画的に取り崩しを行うことと、後年度の負担軽減のため必要に応じて原資を積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・地域振興基金：地域福祉基金、森林文化創造基金、果実運用型として保有しており、原則取り崩しを行わないこととしている。
 ・公共施設等整備基金：施設の修繕等および公共施設の統合・更新の際に活用している。
 ・フナ基金：ふるさと納税を原資としており、取崩金をその返礼品に充てるとともに、少子化対策や観光振興など、幅広いまちづくり事業に活用している。

(増減理由)

・地域福祉基金：社会福祉協議会補助事業に活用するため取り崩し28百万円の減少となっている。
 ・フナ基金：第3子以降の学校給食費無償化などの財源として146百万円を取り崩したものの、想定を超える寄附金があったことや、地方創生推進交付金や通債債などの有利な財源をまちづくり事業に積極的に活用した結果、244百万円を積立て、残高は99百万円増加となった。

(今後の方針)

・社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県栗粟市

人口	36,679人	(R3.1.現在)	人	36,679	人	(R3.1.現在)
うち日本人	36,398	人	(R3.1.現在)	人	36,398	人
面積	658.54	km ²	面積	658.54	km ²	面積
歳入	29,989,840	千円	歳入	29,989,840	千円	歳入
歳出	29,037,925	千円	歳出	29,037,925	千円	歳出
実収支	839,548	千円	実収支	839,548	千円	実収支
標準財政規模	14,910,845	千円	標準財政規模	14,910,845	千円	標準財政規模
地方債現在高	30,308,642	千円	地方債現在高	30,308,642	千円	地方債現在高

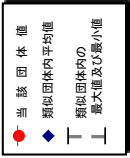
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

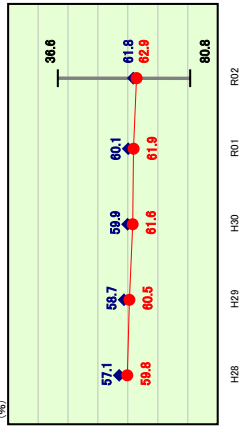
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負債比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体の数である。



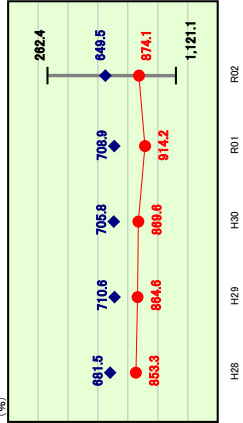
有形固定資産減価償却率
類似団体内順位 37/78 全国平均 62.1 兵庫県平均 66.5



有形固定資産減価償却率の分析

この比率は資産の老朽化を示す指標であり、令和2年度は市営住宅の建替等の実施により公共施設の適正化を進めたが、全体的な施設の老朽化が原因となり、結果として昨年度比で1.0%の増となっている。今後とも施設の老朽化に伴う維持管理経費の増が懸念されるため、計画的に施設の統廃合や更新を進めていく。

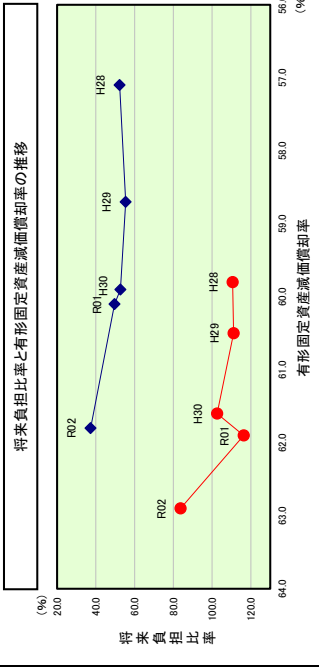
(参考) 債務償還比率
類似団体内順位 70/84 全国平均 631.6 兵庫県平均 727.7



債務償還比率の分析

繰上償還による償還額が増加したことに加え、公共施設の集約化による集合施設の建設、市内中学校の整備に係る地方債の借入が減少したことにより債務償還比率は昨年度比で40.1%減少している。しかし、地理的要因によりインフラ整備などを地方債に頼らざるを得ない状況であり、依然として債務償還比率が類似団体に比べ高い水準にある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



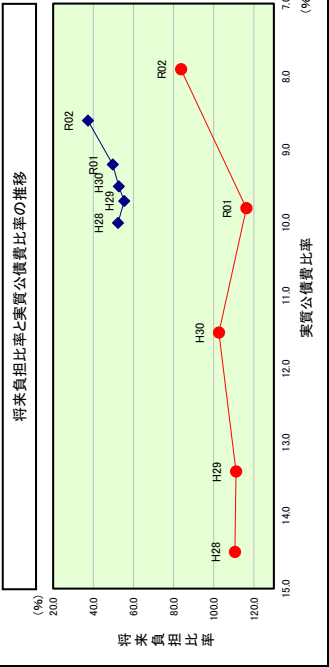
分析欄

過去の累積的な繰上償還の実施と下水道事業が公営企業化したことにより繰上償還の発生額が減少したことに加え、災害復旧事業をはじめとした地方債の発行額が減少したことにより将来負担比率は減少している。また、有形固定資産減価償却率は増加しているものの、過去5年間の推移は類似団体と比べ緩やかな増加となっており、公共施設の集約化等が一定の効果として表れている。しかしながら、依然として将来負担比率は高い水準にあるため、引き続き投資事業の抑制に取り組みながらも公共施設の集約化や施設の長寿命化、老朽化対策について、継続的に検討していく必要がある。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7
有形固定資産減価償却率	59.8	60.5	61.6	61.9	62.9
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

過去の繰上償還の集約により、実質公債費比率・将来負担比率とも減少しているが、依然として地理的要因等によりインフラ整備に多額の地方債発行が必要としており、類似団体と比較して高い比率となっている。実質公債費比率については、地方債の発行が償還額を上回らない限り向水準で推移するものと想定されるため、引き続き投資事業の抑制を図る必要がある。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7
将来負担比率	14.5	13.4	11.5	9.8	7.9
実質公債費比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県赤松市

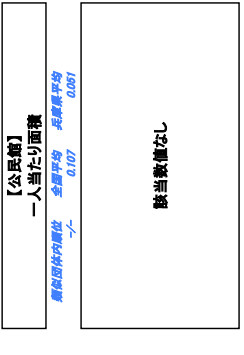
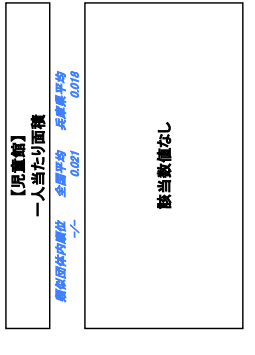
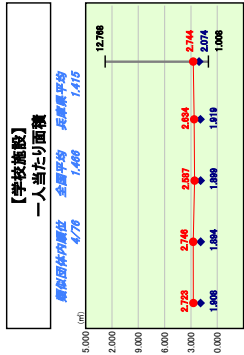
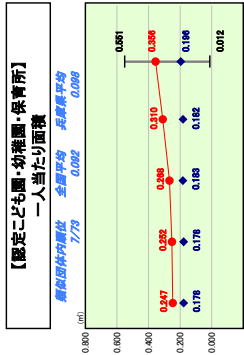
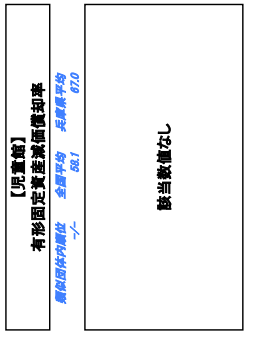
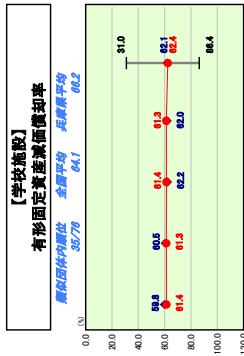
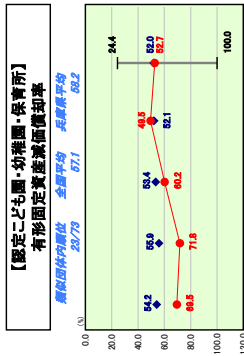
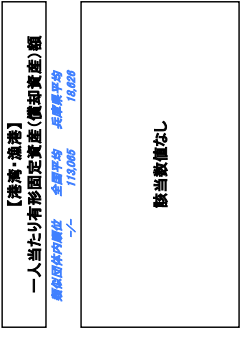
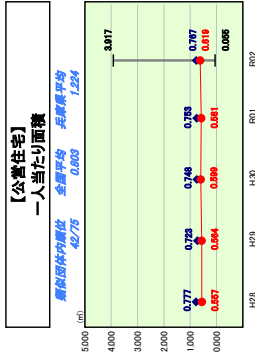
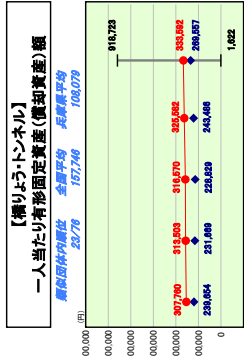
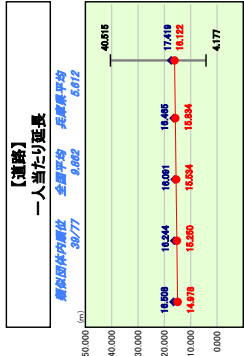
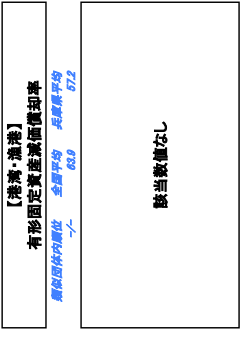
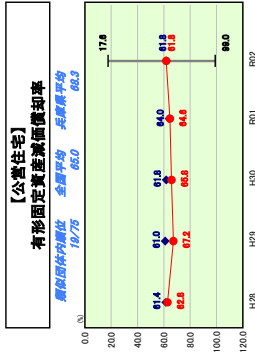
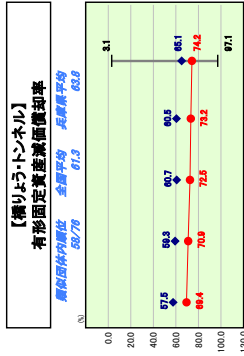
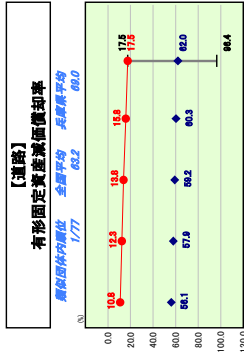
人口	38,079人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	38,388人(93.1%)	総数	7.0	%
外国人	691人(1.8%)	総数	83.7	%
出生	29,989人(76.2%)	出生率	76.2	%
入籍	29,057人(76.2%)	出生率	76.2	%
出生	691人(1.8%)	出生率	1.8	%
入籍	14,710人(38.6%)	出生率	38.6	%
出生	30,300人(79.3%)	出生率	79.3	%
出生	691人(1.8%)	出生率	1.8	%

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全道の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体内順位は、前年度類似団体内順位を示している。

※ 類似団体集積率は、各年度の調査で調査対象となった団体に関するもの。



高齢情報の分析
 道路については有形固定資産減価償却率以外の施設と比較してかなり低くなっているが、これは過去の道路工費の増加が不明で、固定資産台帳に登録されていないためであり、これらの資産の固定資産台帳への登録は依然として遅い状況にある。比率の増加は経済的逼迫の経年変化に起因するものである。
 認定こども園・幼稚園・保育所については最近の2年間で児童数が例年以上に減少したため、類似団体との差が大きくなった。
 橋りょう・トンネルについては有形固定資産減価償却率の類似団体と比較して高い水準にあるが、過去の期間の比率の増加は類似団体内に比べ僅やかであり、計画的な更新計画が一定の効果をもたらしていると考えられる。また、公営住宅については老朽化の進んでいる市営住宅の建替により2年連続の改善となり、類似団体の平均値と同程度となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県赤松市

人口	38,079	人(93.1)	増加
うち日本人	38,388	人(93.1)	増加
外国人	691	人(1.8)	減少
出生数	29,499	人(7.0)	増加
死亡数	29,037	人(7.5)	増加
出生率	83.7	‰	増加
死亡率	76.3	‰	増加
自然増減	762	人(2.0)	増加
人口増減率	2.0	%	増加
出生率	83.7	‰	増加
死亡率	76.3	‰	増加
自然増減率	2.0	%	増加
人口増減率	2.0	%	増加

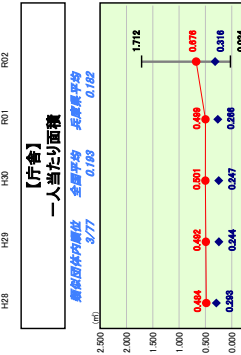
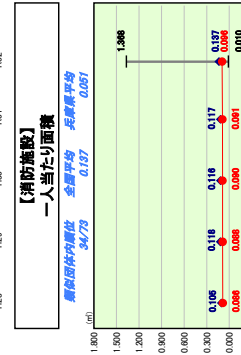
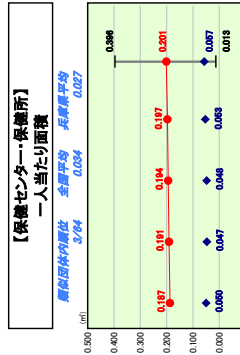
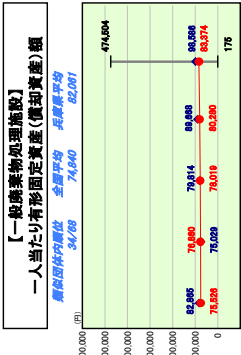
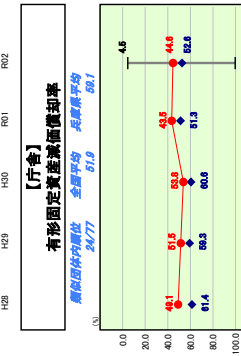
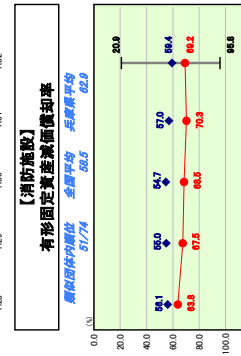
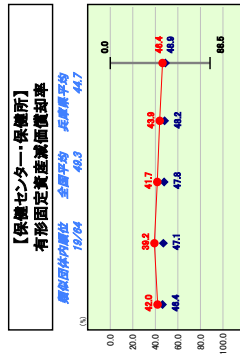
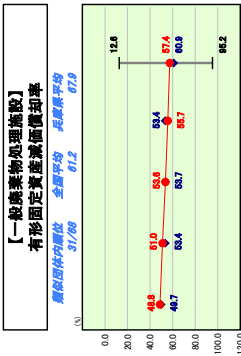
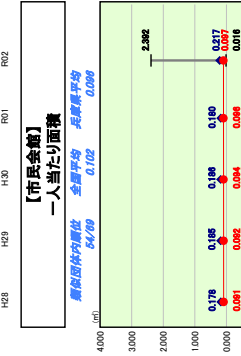
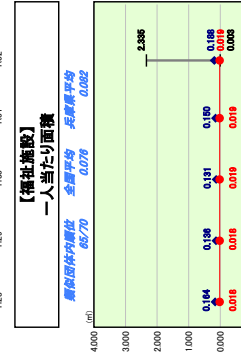
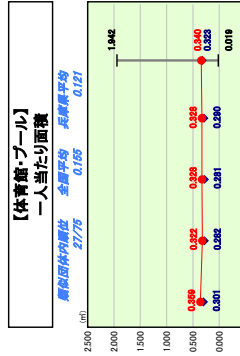
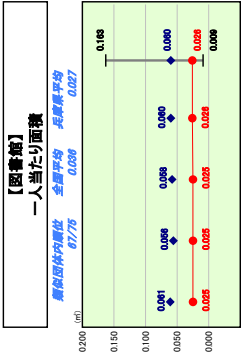
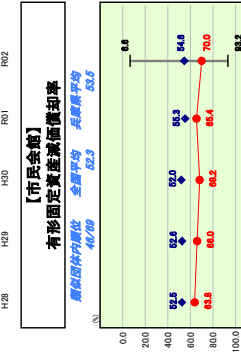
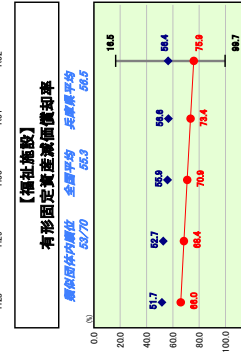
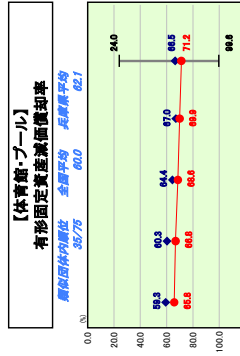
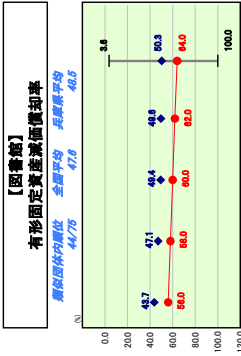
※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比を示している。類似団体内順位は、類似団体内順位を示している。

※ 類似団体間差の差額は、各年度の調査年度間の差額を示している。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
▲	類似団体内順位
■	全国平均値
□	各都道府県平均値



高齢者の分析

図書館や福祉施設は過去5年間長寿命化対策に取り組み続けており、長寿命化と更新率を維持している。また、昨年間に一部改修を行った市民会館も再建率が向上しており、引き続き長寿命化と更新を進めていく必要がある。庁舎については、令和元年度に実施した公共施設の集約化・複合施設の建設により引き続き類似団体と比較しても低い水準を維持できている。さらに、消防施設についてはポンプ車の更新率により令和2年度は減少に転じた。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
	市町村名	兵庫県				区分	区分					
市町村名	加東市		地方交付税種地	1-2		歳入総額	24,967,131	19,156,383	実質収支比率	5.1		
人口	40,645				財政健全化等	歳入総額	24,261,519	18,477,091	経常収支比率	88.6	88.9	
平成27年国調(人)	40,310				財源超過	歳入歳出差引	705,612	681,292	(※1)	(93.2)	(93.5)	
増減率 (%)	0.8				首都	翌年度に繰越すべき財源	87,392	226,050	標準財政規模	12,043,003	11,834,561	
令和2年国調(人)	40,265		産業構造(※5)		近畿	単年度収支	618,220	455,242	財政力指数	0.69	0.69	
うち日本人(人)	38,407		平成27年国調	913	中部	単年度収支	162,978	-83,129	公債費負担比率	14.0	14.2	
増減率 (%)	-0.2		平成27年国調	4.8	山脈	積立金	12,394	13,780	健全化判断比率			
うち日本人(%)	-0.7		第1次	893	低開発	繰上償還金	0	0	実質赤字比率			
面積 (km²)	157.55		第2次	7,070	山脈	積立金取崩し額	175,372	600,000	連結実質赤字比率			
人口密度 (人/km²)	258		第3次	11,210	低開発	実質単年度収支	0	-669,349	実質公債負担比率			
世帯数 (世帯)	17,070			58.4	低開発	繰入一般財源等	6,398,276	6,446,599	将来負担比率			
			職員の状態			基礎財政収入額	9,523,853	9,238,388	資金不足比率(※4)			
			一般職員	264		基礎財政需要額	8,173,930	8,302,058				
			うち消防職員	5		標準税収入額等	10,788,960	10,498,918				
			うち技能労働職員	9		経常経費充当一般財源等	15,018,862	13,852,895				
			教育公務員	273								
			臨時職員	89.0								
			合計	89.0								
			ラスハイレス指数									

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
項目		項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	(8) 北播磨生事務組合	(9) 播磨内陸医療事業組合	(10) 北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあ	(11) 小野加東広域環境施設事務組合	(12) 小野加東広域事務組合	(13) 北はりま消防組合	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(2) 国民健康保険特別会計		(3) 後期高齢者医療特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 病院事業会計	(10) 播磨内陸医療事業組合	(11) 小野加東広域環境施設事務組合	(12) 小野加東広域事務組合	(13) 北はりま消防組合	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
(3) 後期高齢者医療特別会計		(4) 介護保険医療事業特別会計	(7) 下水道事業会計	(6) 水道事業会計	(11) 小野加東広域環境施設事務組合	(12) 小野加東広域事務組合	(13) 北はりま消防組合	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
(4) 介護保険医療事業特別会計				(7) 下水道事業会計	(12) 小野加東広域環境施設事務組合	(13) 小野加東広域事務組合	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
					(13) 北はりま消防組合	(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
					(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
					(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
					(16) 兵庫県時議会議長公営改善補償組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
					(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with multiple columns: 歳入の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 歳入の状況. Includes sub-headers for 区分, 決算額, 構成比, and 課税状況.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

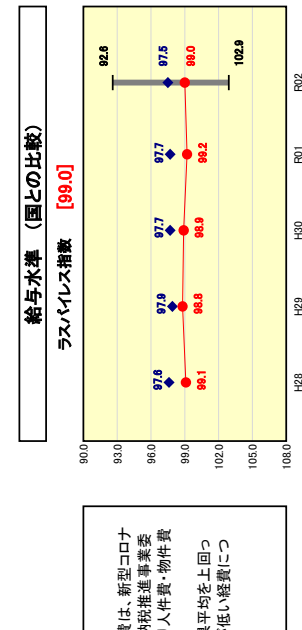
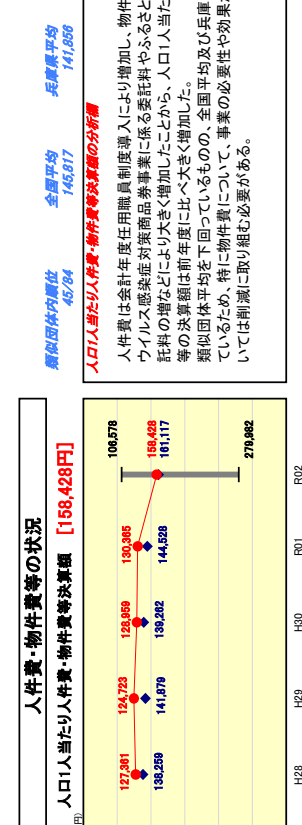
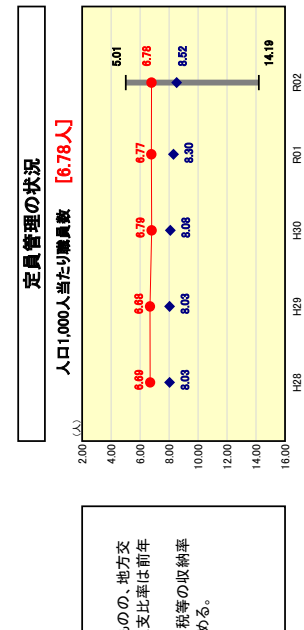
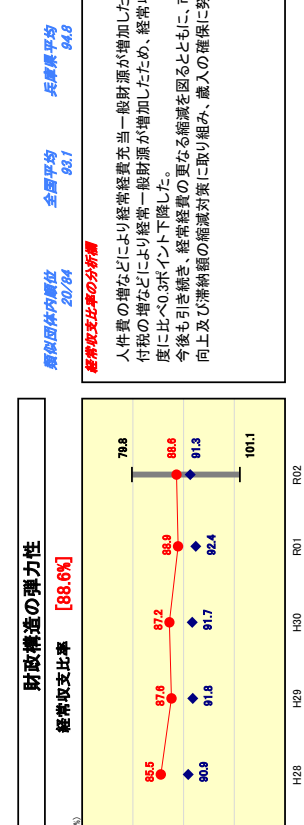
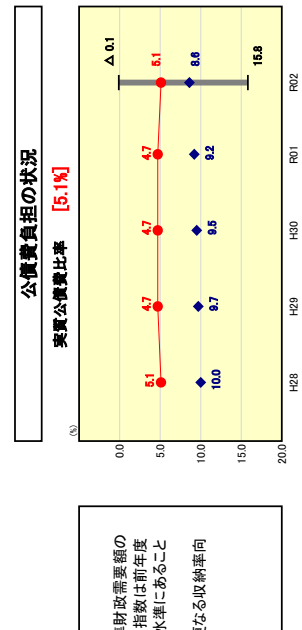
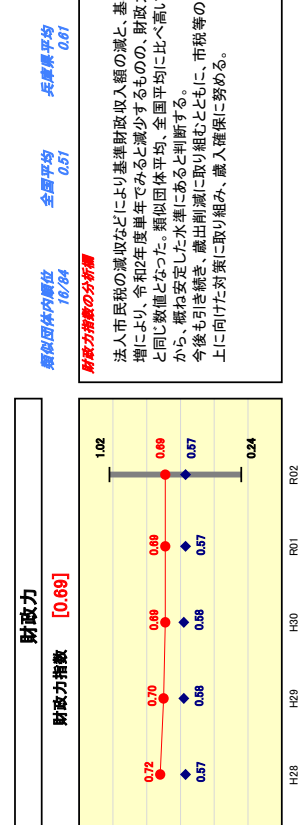
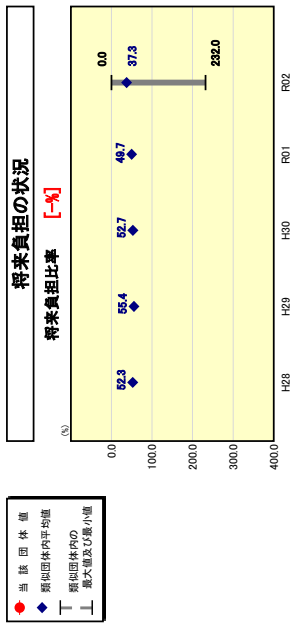
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

兵庫県加東市

令和2年度

人	口	うち日本人	40,285	人(82.1%)	国	38,407	人(82.1%)
面積	157.56	km ²			面積	157.56	km ²
人口密度	24,967	人/km ²			人口密度	24,967	人/km ²
市	24,261,519	千円			市	24,261,519	千円
町	618,220	千円			町	618,220	千円
村	12,043,003	千円			村	12,043,003	千円
地方債現在高	21,781,445	千円			地方債現在高	21,781,445	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和1年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき経費削減比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和1年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき経費削減比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

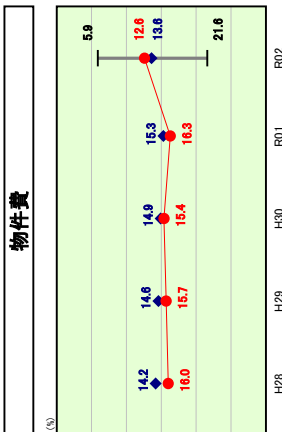
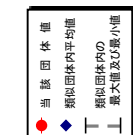
兵庫県加東市

経常収支比率の分析

人口	40,265	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1(推定))
面積	157.55	k㎡	
人口密度	24,967.131	千円	
農産物販売額	24,281,619	千円	
家賃収入	618,220	千円	
標準財政規模	12,043,003	千円	
地方債発行高	21,781,446	千円	

実収赤字率	—	%
実収黒字比率	5.1	%
将来負担率	—	%
町村類型(年度)	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
市町村類型(年度)	R01 I-2 R02 I-2	

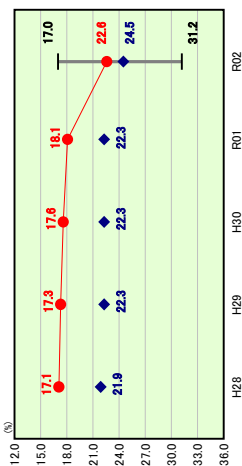
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策商品・事業などで臨時の支出は大きく増えたものの、会計年度任用職員制度の導入により嘱託員賃金等が人件費に移行したため、経常的な支出は減少し、物件費に係る経常収支比率は、5年連続で減少し、類似団体平均及び全国平均を下回った。
 今後とも引き続き、事務事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事務事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、歳出

人件費

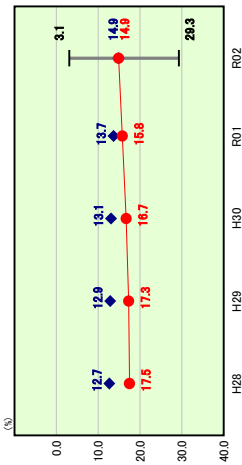


類似団体内順位 20/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたことから、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加した。しかし、合併以降、勤労退職や退職者不補充、消防業務の広域化などの定員削減に取り組んできた結果、職員数の大幅な減少により、類似団体平均と比べて低い水準にある。
 今後とも引き続き人件費の抑制に努める。

補助費等

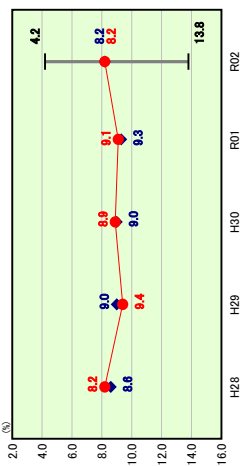


類似団体内順位 39/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金の減などにより、前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と同じ水準になった。
 今後とも引き続き、企業会計及び一部事務組合への補助金・負担金の抑制に努める。

扶助費

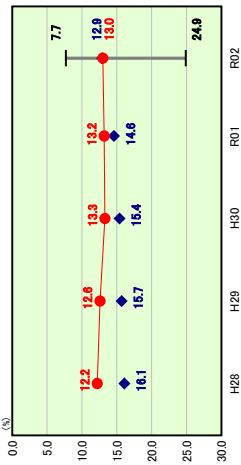


類似団体内順位 40/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費は保育所等運営費の増などにより増となったが、人件費及び公債費の比率が増えたことから、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べ減少し、類似団体平均とはほぼ同水準を維持している。
 今後とも引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、扶助費の削減に努める。

その他

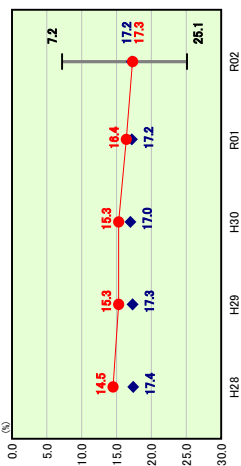


類似団体内順位 42/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少したが、類似団体平均をやや上回った。
 今後とも引き続き、医療費等の削減や徴収率向上対策に取り組み、繰出金等の抑制に努める。

公債費

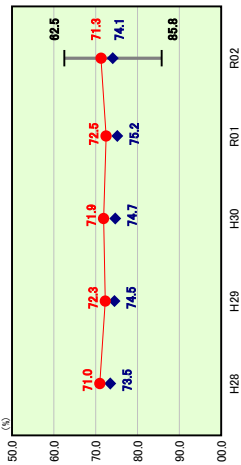


類似団体内順位 49/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

デジタル防災行政無線などの元金償還が始まり、公債費が増えたことから、公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加したが、類似団体平均と比べ低い水準を維持している。
 今後も小中一貫校の整備などにより公債費は増加していく見込みである。これまで同様、起債発行の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 28/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

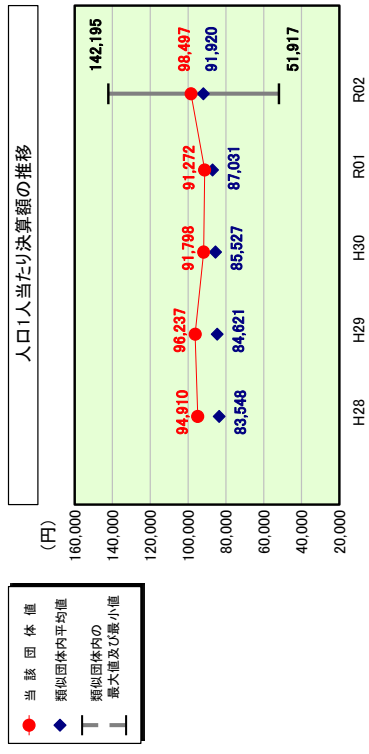
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低い水準にある。
 今後とも引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

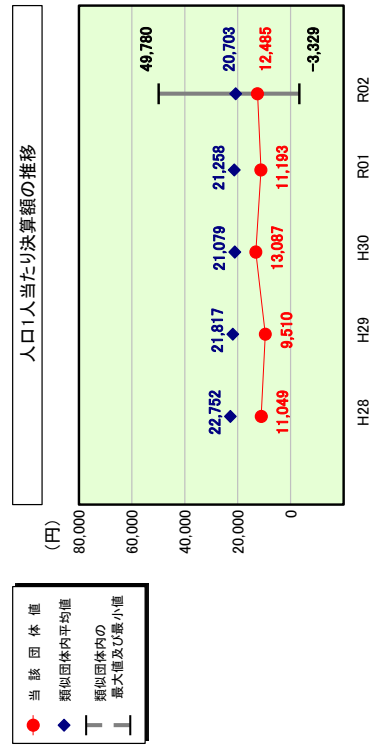


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	2,975,148	73,889	83,474	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	528,949	13,137	8,278	▲ 58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	488,935	12,143	1,520	698.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,183	3,233	2,948	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,996	844	1,798	▲ 53.1
▲退職金	▲ 191,221	▲ 4,749	▲ 6,111	▲ 22.3
合計	3,965,990	98,497	91,920	7.2

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	8.52	▲ 1.74
ラス・ハイ・レス指数	99.0	97.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

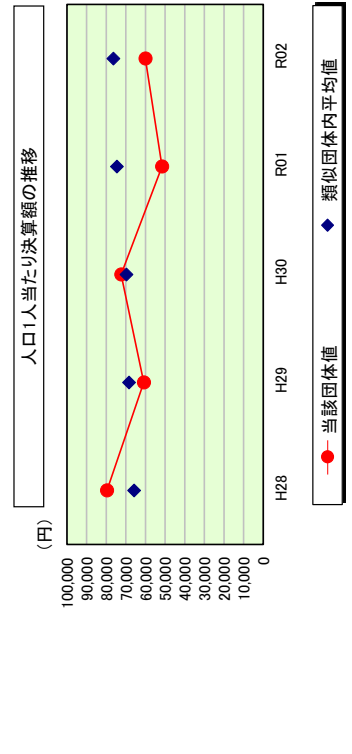
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,162,439	53,705	52,518	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,005,109	24,962	18,573	34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,584	1,380	2,920	▲ 52.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金金利	208	5	1	400.0
▲同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 267,790	▲ 6,651	▲ 4,335	53.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,452,836	▲ 60,917	▲ 49,481	23.1
合計	502,714	12,485	20,703	▲ 39.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	3,211,727	79,638	54.1	▲ 19.4
H29	2,451,861	60,846	▲ 23.6	▲ 3.8
H30	1,398,035	34,694	▲ 33.7	▲ 27.3
R01	2,908,339	72,370	18.9	▲ 1.8
R02	2,420,333	60,110	16.5	▲ 2.4
過去5年間平均	2,614,671	64,000	▲ 7.4	▲ 0.9
うち単独分	1,663,718	41,306	10.8	2.2

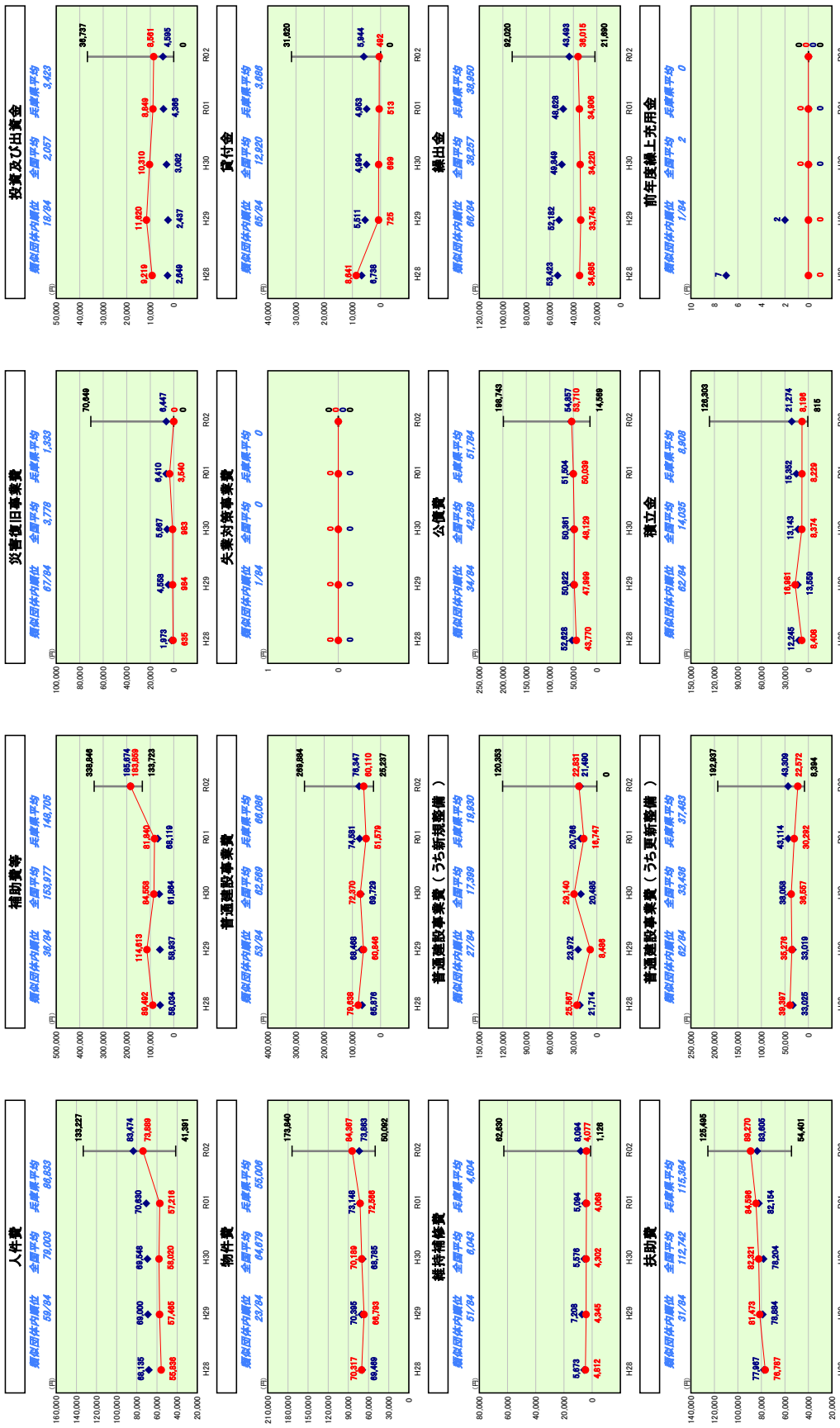
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,285人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	39,407人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	878人	実数	比率	5.1%
世帯数	24,987世帯	実数	比率	%
世帯1人当り	24,281.519円	実数	比率	%
世帯2人当り	24,281.519円	実数	比率	%
世帯3人以上	24,281.519円	実数	比率	%
世帯収入	12,045,003円	実数	比率	%
世帯支出	12,045,003円	実数	比率	%
世帯貯蓄	21,781,445円	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を示さない。

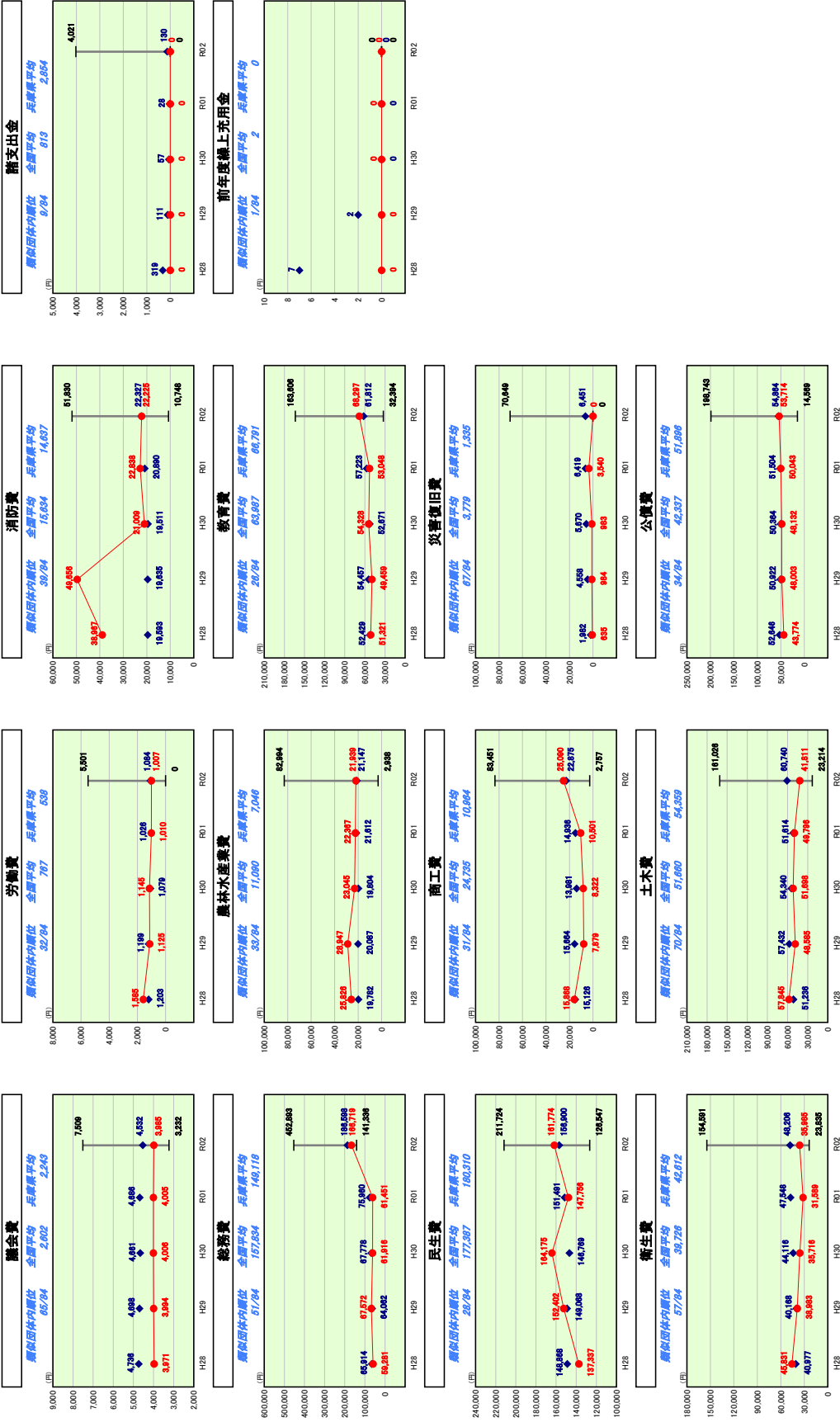


経費削減の分析
 人件費は、会計年度任用職員制度導入により、住民一人当たり72,889円となり、前年度に比べ29.19%増加したものの、合併以降、勤怠選別や退職者不補充、消防の広域化などの職員数削減に取り組みできたことにより、類似団体平均と比較して低い状況となっている。
 物産費は、ふるさと納税受入額の前年増に伴う返礼品発送等に係る委託料の増や、新型コロナウイルス感染症対策関連の業務委託など前年度に比べ大きく増加し、類似団体平均を上回った。類似団体平均と比較して、全国平均や兵庫県平均を大きく下回っているが、今後、令和9年度まで小中一貫校整備等の大型事業に取り組むことから、徐々に上昇すると見込んでおり、積立金は全国平均や類似団体平均が大きく増加していることに対し、前年度とほぼ同額となった。国の新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金に加え、市も一般会計ベースで約3億円の財政負担をコロナ対策事業に取り組み、ふるさと納税受入額が前年度に比べ7億円増加したことなどから、前年度と同じ感度円を公共施設整備基金に積み立てることができた。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,285人(03.1.現在)			
うち日本人	35,407人(03.1.現在)			
世帯数	15,671世帯			
出生率	24.987‰	1-2	H29	1-2
死亡率	24.281‰	1-2	H29	1-2
出生率と死亡率の差	0.706‰	1-2	H29	1-2
出生率と死亡率の差の割合	2.858%	1-2	H29	1-2
出生率と死亡率の差の割合の割合	12.045%	1-2	H29	1-2
出生率と死亡率の差の割合の割合の割合	21.781%	1-2	H29	1-2

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

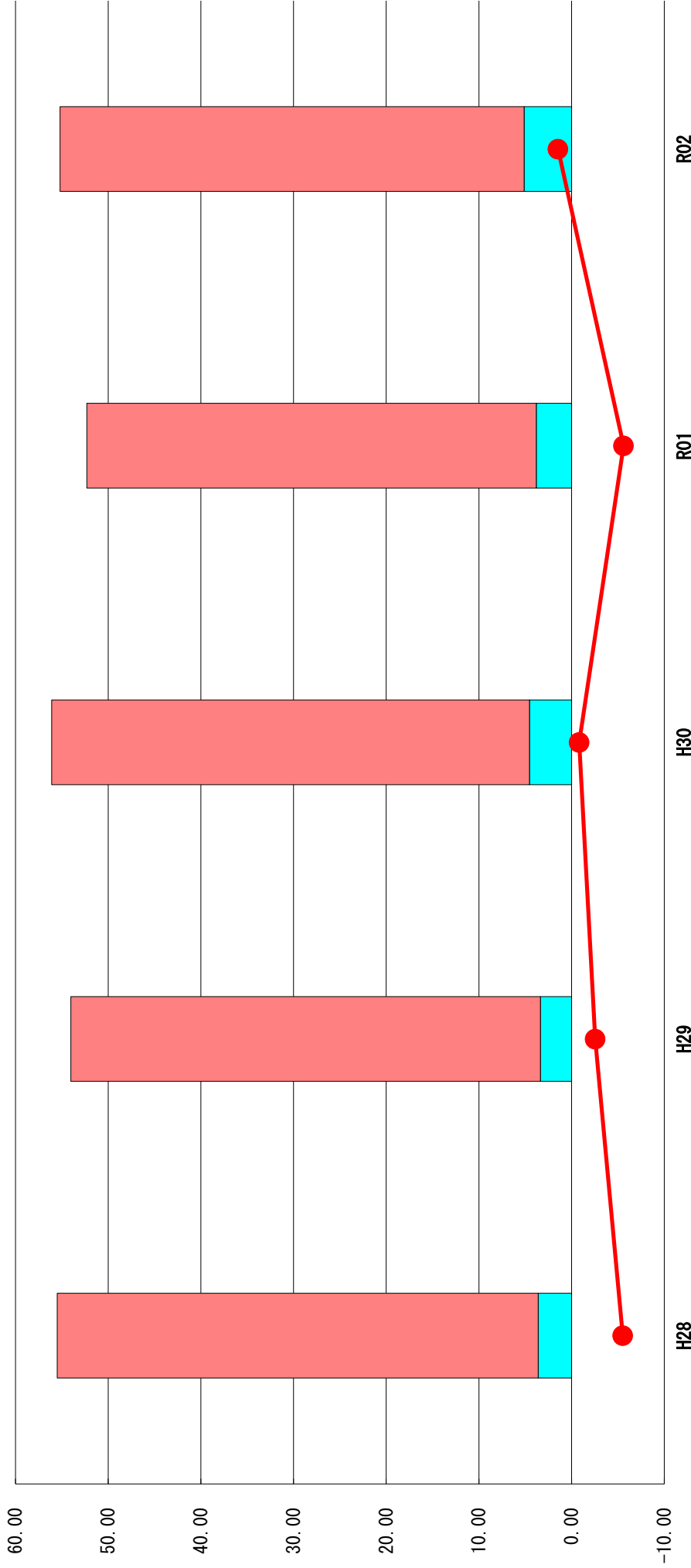
総務費は、住民一人当たり166,719円となっており、前年度に比べ17.3%増加したが、これは国の特別定額給付金給付事業によるものが大きく、類似団体平均も同じように増加している。土木費は、住民一人当たり94,811円で、類似団体平均を大きく下回った。これは、下水道事業設計への補助及び出資金が増えたことや、平成21年度から整備を進めてきた都市計画道路 滝野尾線線路が令和2年7月に開通し、整備に係る事業費が大きく減少したことによる。災害復旧費は、令和2年度は災害復旧事業の対象となる被害による被害がなかったため、住民一人当たり90円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加東市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		51.89	50.67	51.55	48.49	50.07
		3.61	3.36	4.55	3.81	5.13
実質収支額		▲ 5.53	▲ 2.55	▲ 0.83	▲ 5.61	1.46

分析欄

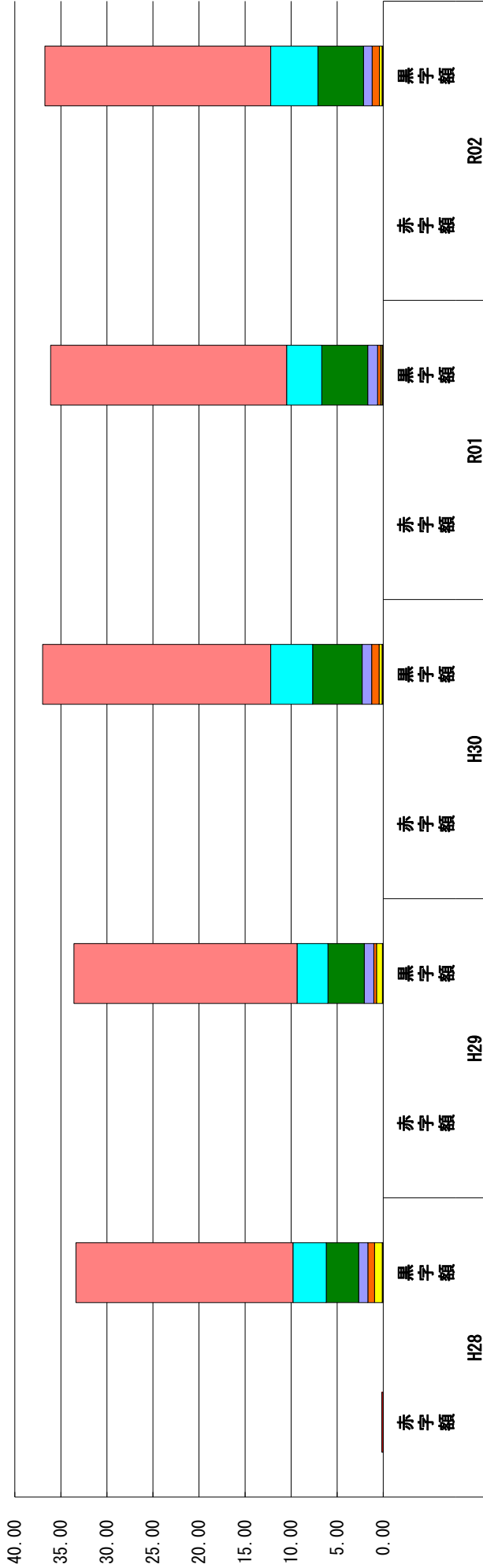
財政調整基金残高は、ふるさと納税受入額の増等に伴い基金を取り崩さなかつたため、前年度決算剰余金による積み立てにより、前年度より2.4億円増加し、標準財政規模比も1.58ポイントの増となった。
 実質収支額は、前年度より1.6億円増加し、標準財政規模に占める割合も1.32ポイントの増となった。また、実質単年度収支については基金の取り崩しがなかったため黒字に転じ、標準財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		23.56	24.22	24.77	25.62	24.52
一般会計		3.61	3.35	4.54	3.81	5.13
病院事業会計		3.52	3.95	5.38	4.99	4.95
下水道事業会計		1.00	1.03	1.04	1.08	0.93
介護保険保険事業特別会計		0.73	0.30	0.80	0.33	0.79
国民健康保険特別会計		0.84	0.64	0.33	0.16	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.12	0.12	0.12
その他会計 (赤字)		▲ 0.15	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、引き続き適正な財政運営、経営健全化に努め、しっかりとした財政基盤を維持していく。

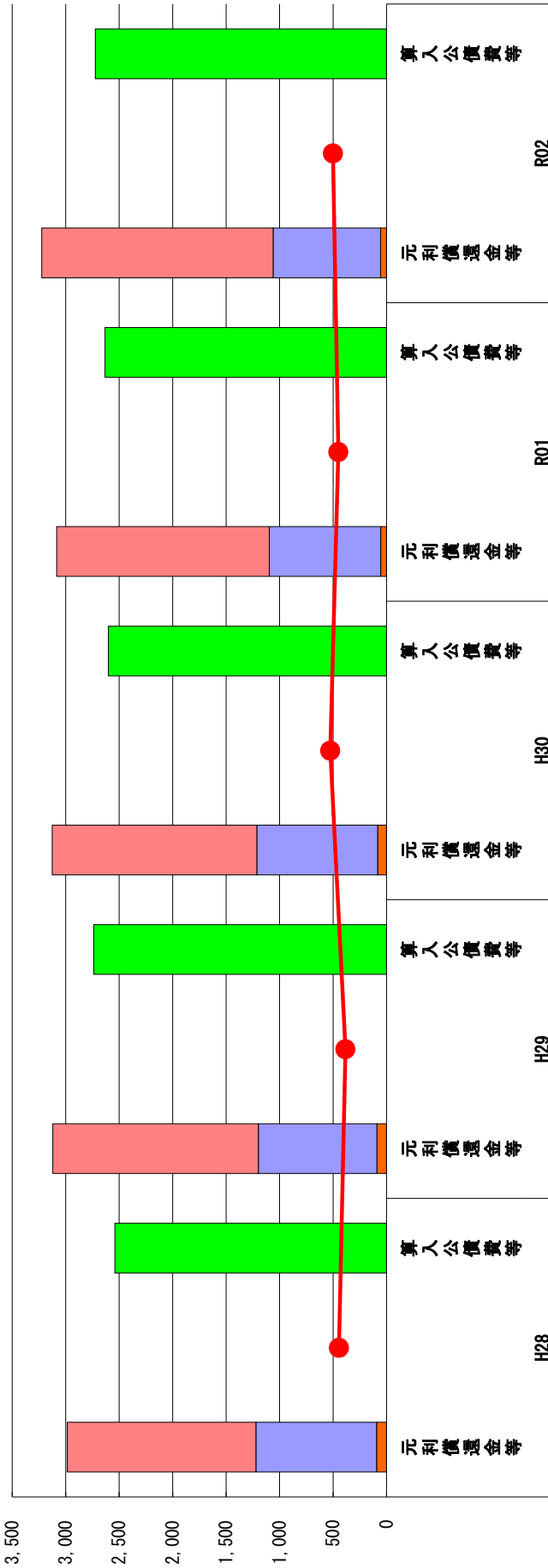
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,765	1,922	1,914	1,987	2,162
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,128	1,109	1,129	1,042	1,005
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	90	83	55	56
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		2,541	2,737	2,600	2,633	2,722
(A) - (B)		445	384	526	451	501

分析欄
 デジタル防災行政無線等の起債償還により、元利償還金が増加したため、実質公債費比率の分子が増加した。
 今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

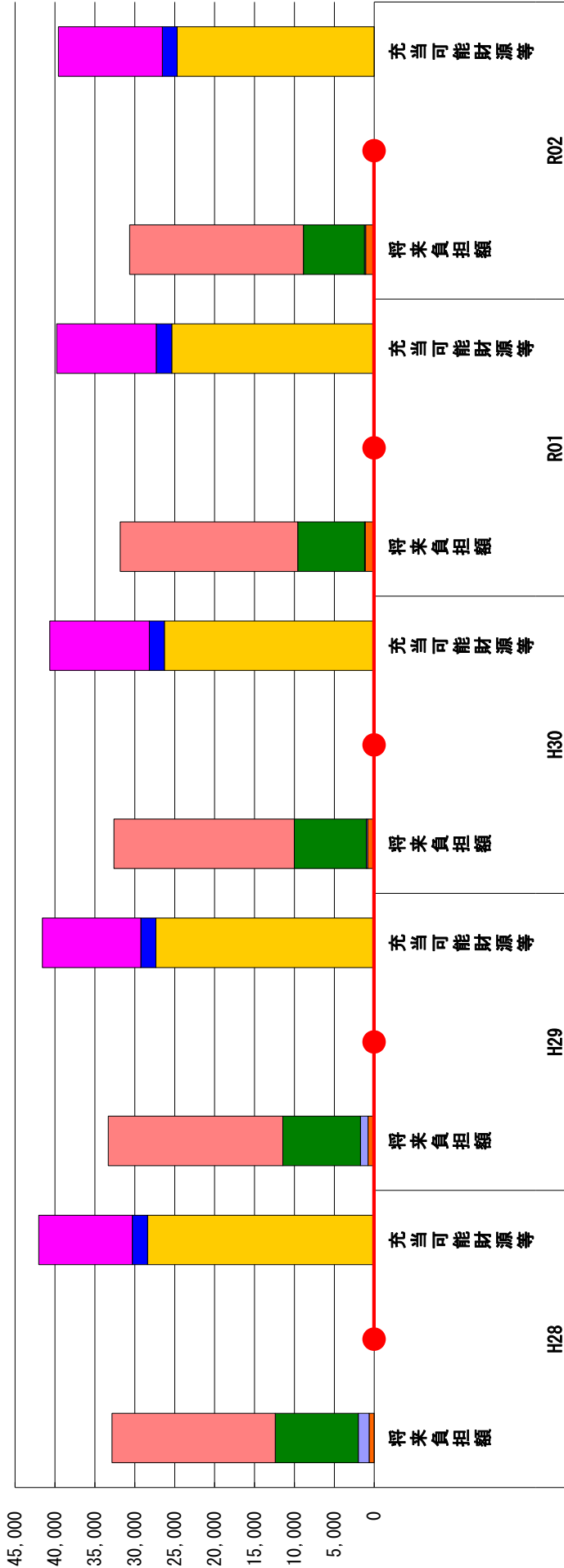
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

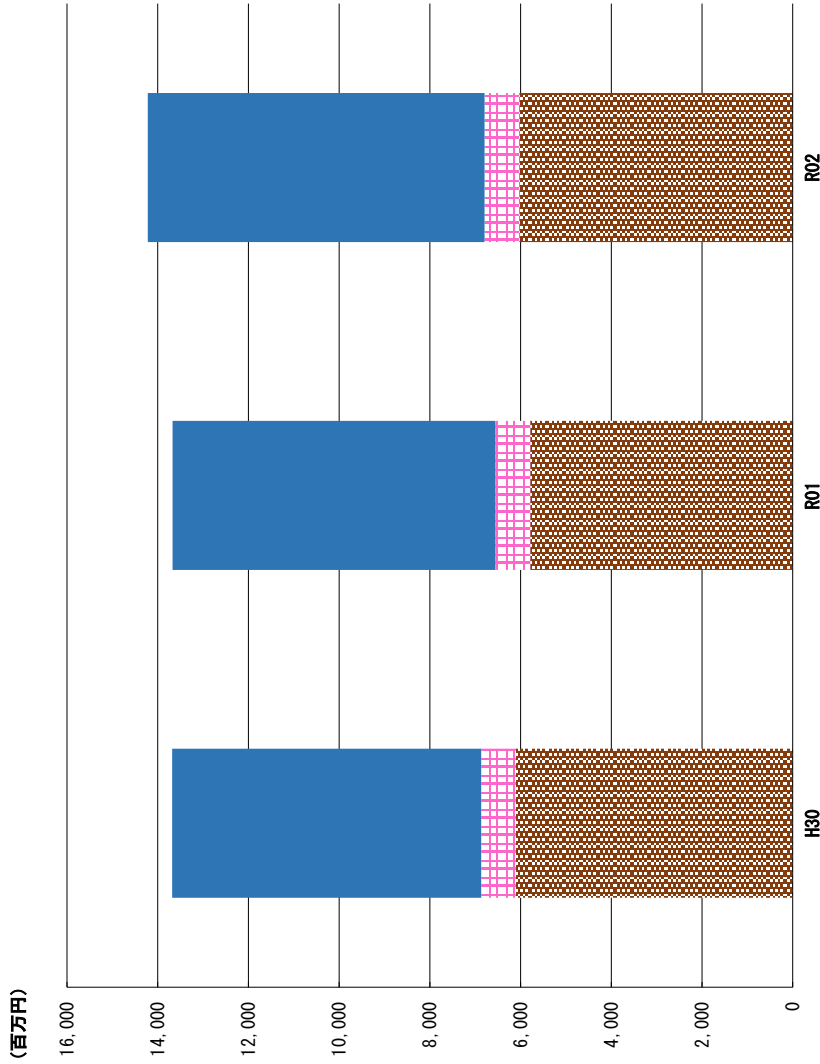
分子の構造	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,453	21,873	22,601	22,244	21,781
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	10,393	9,721	9,023	8,374	7,638
組合等負担等見込額	1,365	945	169	95	150
退職手当負担見込額	642	784	832	1,124	1,082
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	11,726	12,326	12,484	12,471	13,009
充当可能特定歳入	1,911	1,889	1,886	1,937	1,858
基準財政需要額算入見込額	28,405	27,360	26,291	25,370	24,698
(A) - (B)	▲ 9,190	▲ 8,252	▲ 8,034	▲ 7,941	▲ 8,914

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、下水道事業会計に対する負担額の減少により、公営企業債等繰入見込額も減少傾向にある。将来負担額から差し引く充当可能財源等は、交付税で算入される基準財政需要額算入見込額が減少したものの充当可能基金が増加したことから、前年度とほぼ同額となった。結果、将来負担比率の分子は大きく減少し、将来負担比率は10年連続で「-」（比率なし）となり、引き続き安全圏に位置している。今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行額が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,103	5,787	6,029
減債基金		764	765	766
その他特定目的基金		6,815	7,120	7,425
公共施設整備基金		3,342	3,647	3,952
地域振興基金		1,930	1,930	1,930
福祉基金		814	814	814
災害対策基金		409	410	410
地域情報化基金		225	226	226
基金残高合計		13,682	13,672	14,220

令和2年度

兵庫県加東市

基金全体
(増減理由)
・小中一貫校整備等の大型事業を予定しているため、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行った。その他、基金利子分の積み立てなどにより、基金全体では5.5億円の増となった。

(今後の方針)
・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
・今後、小中一貫校整備等の大型事業を予定しており、中長期的には大きく減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
・ふるさと納税受入額の増や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や会議等のオンライン化による出張の減など一般財源で負担する支出が減ったことから、財政調整基金の取り崩しを行わなかった。また、前年度決算剰余金による積み立てで、財政調整基金は前年度より2.4億円の増となった。
(今後の方針)
・中長期的には、取崩しにより減少する見込み。
・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金、特に、小中一貫校整備や老朽化する公共施設の長寿命化等に備えて、公共施設整備基金を中心に積み立てていく。

減債基金

(増減理由)
・基金利子分のみの積み立てを行ったことにより増となった。
(今後の方針)
・積極的な積み立ては行わず、将来の突発的な起債の繰り上げ償還等に備え、基金利子分のみの積み立てを継続する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設整備基金：公共施設の整備の資金に充てるため
・地域振興基金：市民の運搬の強化及び地域振興を図るため
・福祉基金：福祉事業に要する資金に充てるため
・災害対策基金：自然災害及び大規模な火災や突発的な重大事故等の人為的災害から住民の生命と財産を守るためにその予防対策、復旧対策、復興対策等を円滑に推進するため
・地域情報化基金：地域情報化の施設整備及び運営に要する資金に充てるため
(増減理由)
・財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行ったことから、その他特定目的金は前年度と比較して3.1億円の増となった。
(今後の方針)
・小中一貫校整備等の公共施設整備のため、中長期にわたり、公共施設整備基金を取り崩す予定としており、総額は減少していく見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,265	人	(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1現在)	-	%
面積	157.55	km ²		5.1	%
歳入	24,967,131	千円			%
歳出	24,261,519	千円			%
実収支	618,220	千円			%
標準財政規模	12,043,003	千円			%
地方債現在高	21,781,445	千円			%

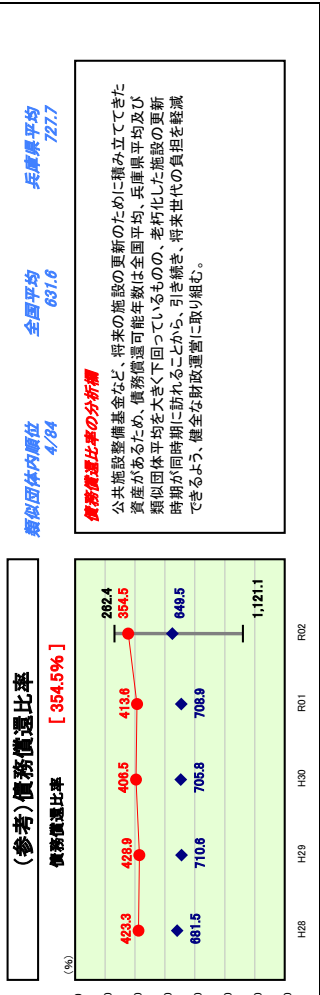
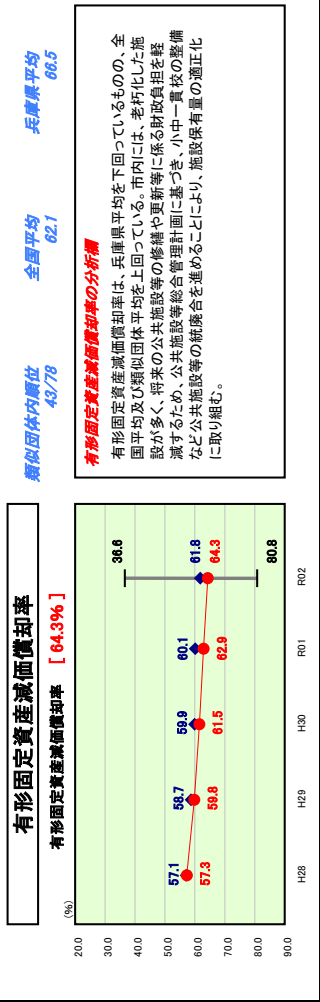
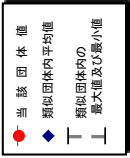
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。

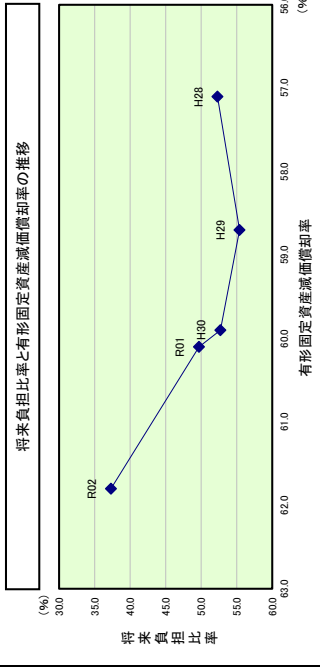
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

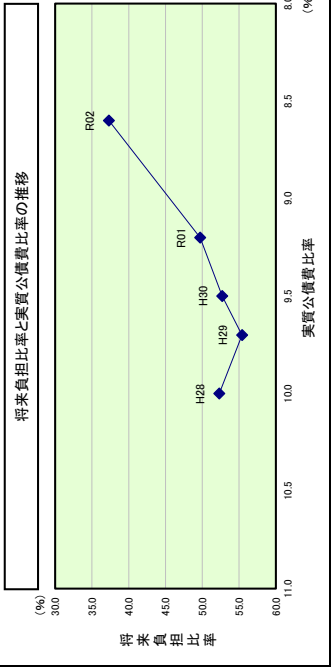
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



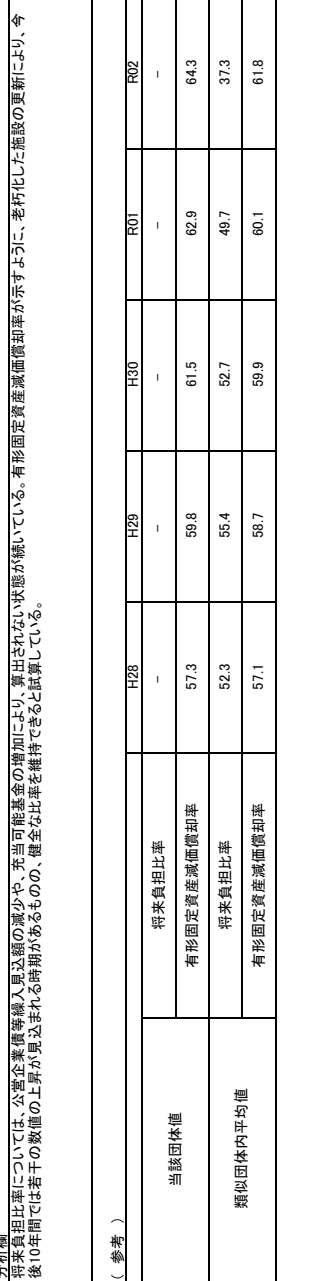
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



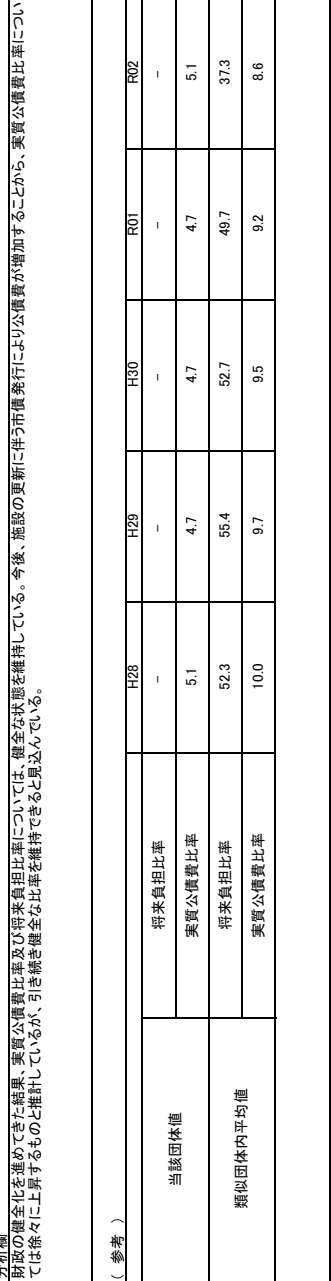
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



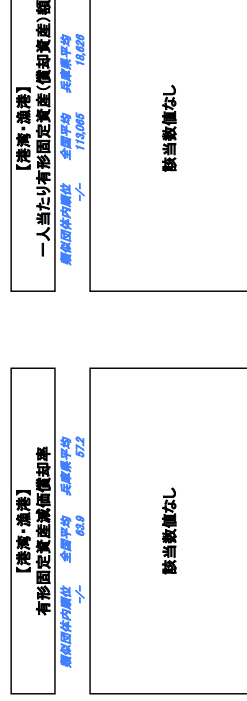
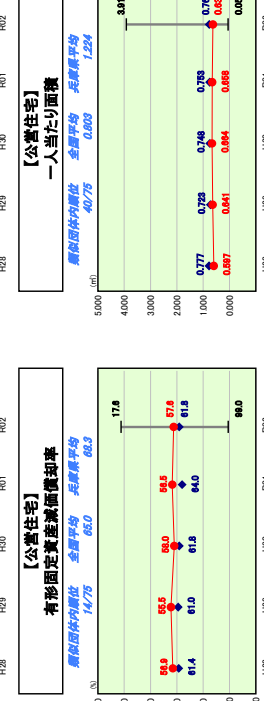
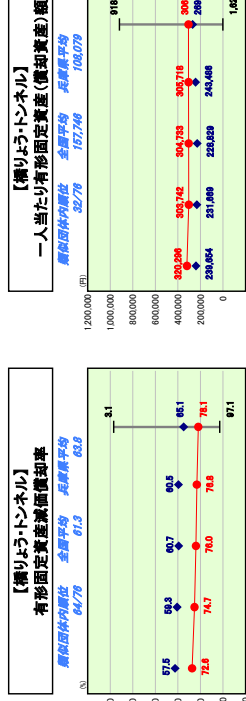
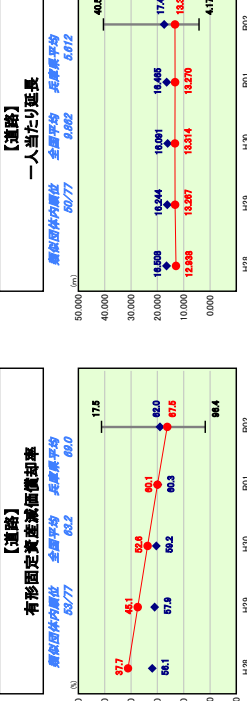
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

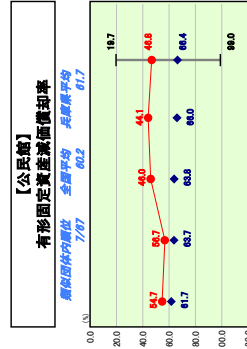
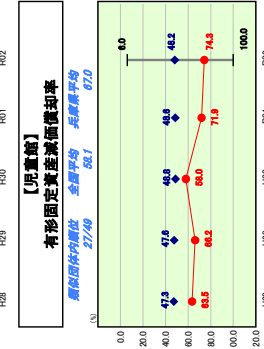
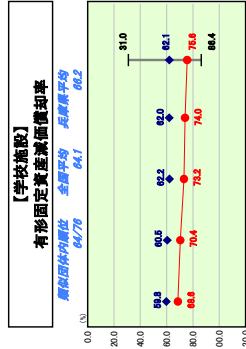
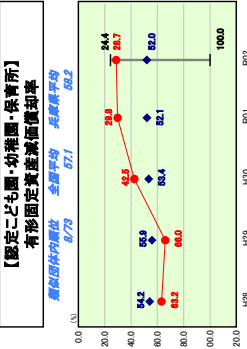
兵庫県加東市

人口	40,295	人(93.1)	増加
うち日本人	38,407	人(93.1)	増加
外国人	1,888	人(4.7)	増加
出生数	24,947	人(千円)	5.1%
死亡数	24,261	人(千円)	5.1%
出生率	618.220	千円	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
死亡率	603.102	千円	R01 I-2 R02 I-2
自然増減	21,701	人(千円)	
地方財政状況			

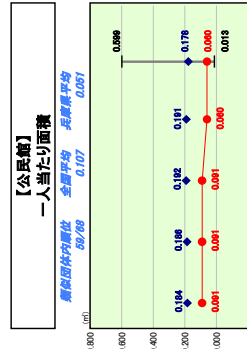
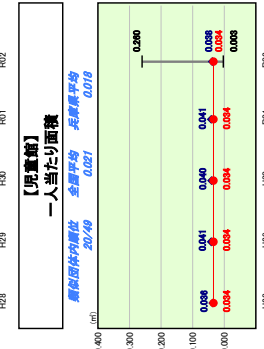
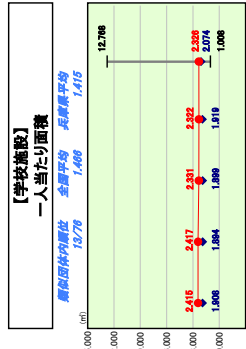
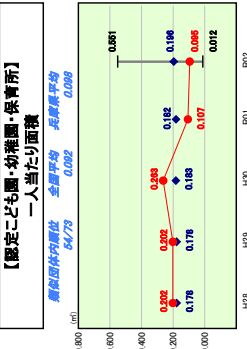
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体平均位は、類似団体平均位を算出した場合、類似団体平均位が存在しない場合、類似団体平均位を算出しない。
 ※ 類似団体間の差額は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加東市

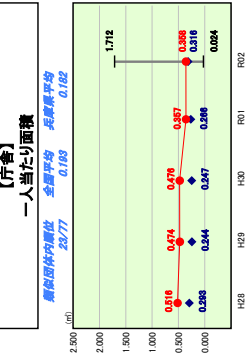
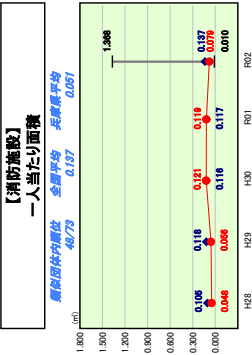
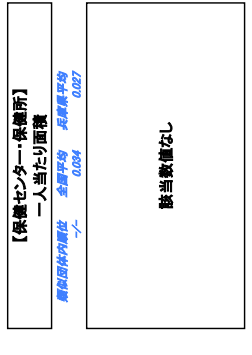
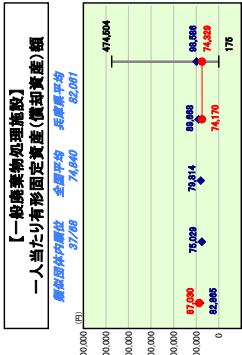
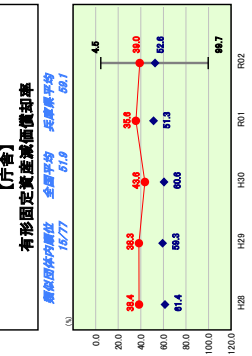
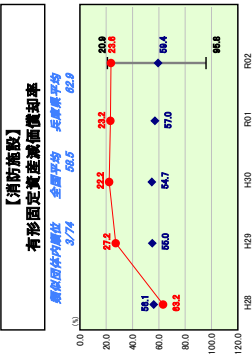
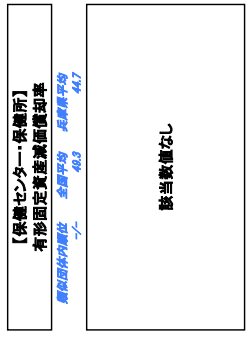
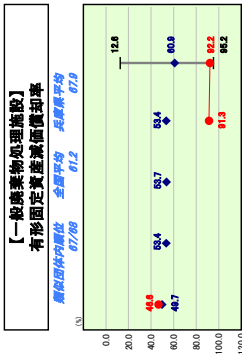
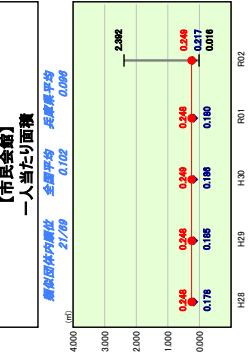
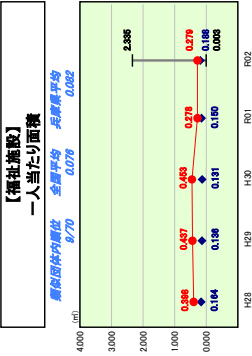
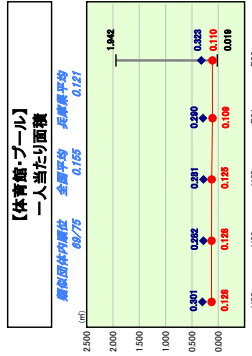
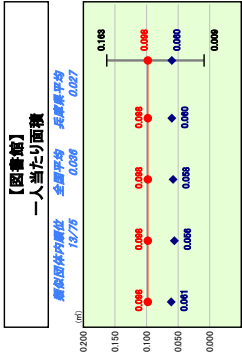
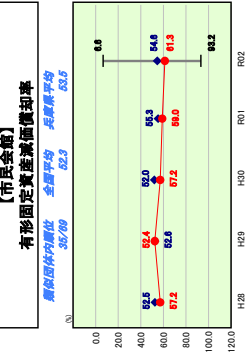
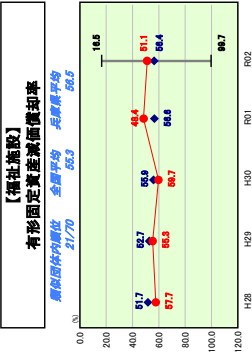
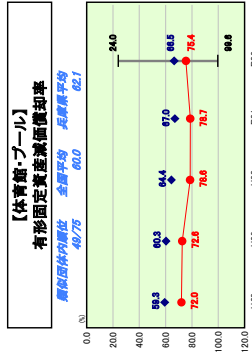
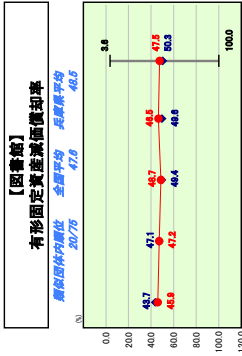
人口	40,295	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	38,407	人(93.1)	増加	5.1	%
外国人	1,877	人(4.6)	減少	-	%
出生	24,947	人(1,132)	増加	5.1	%
入籍	24,281	人(1,119)	増加	5.1	%
出生	618,220	人(27,719)	増加	5.1	%
入籍	12,000	人(521)	増加	5.1	%
出生	21,701	人(968)	増加	5.1	%
入籍					

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各団体の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。令和2年度前年比を示さない場合は、類似団体内順位を算出していない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



類似団体の分析
 福祉施設一人当たり面積については、施設の一部解体・転用により減少したものの、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、全国平均を大きく上回っている。体育館についても、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、有形固定資産減価償却率は、全国平均を大きく上回っている。今後、公共施設適正配置計画に基づき、既存の老朽化した施設を統廃合していただくため、徐々に平均値に近づくものと見込んでいます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村名	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
	市町村類型	地方交付税種別			財政健全化等	財源超過	繰入総額	繰出総額					
兵庫県	たつの市	地方交付税種別地	1-2										
人口	74,316												
増減率 (%)	-4.0												
令和2年国調(人)	74,368												
平成27年国調(人)	77,419												
増減率 (%)	-4.0												
令和2年国調(人)	75,564												
平成27年国調(人)	76,276												
増減率 (%)	-0.9												
うち日本人(人)	75,612												
増減率 (%)	-0.9												
うち日本人(%)	-1.0												
面積 (km ²)	210.87												
人口密度 (人/km ²)	352												
世帯数 (世帯)	27,757												

職員の状況									
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指定団体等の指定状況		区分
							II-2	指定団体等の指定状況	
一般職	1	7,720	463	一般職員	1,470,488	3,176			
特別職	1	6,800		うち消防職員	-	-			
等	1	6,165	13	うち技能労務職員	40,638	3,126			
	1	5,240	15	教育公務員	57,675	3,845			
	1	4,480		臨時職員	-	-			
議会議員	20	4,040	478	合計	1,528,163	3,197			
				ラス・バイ・レス指数		99.4			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(2) 学校給食センター事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(11) 国民健康事業特別会計	(14) 播磨健康衛生施設事務組合	(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団					
(3) 土地取得造成事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計			(15) にしほりま消防組合	(16) 西播磨水道企業団	(17) 西はりま消防組合					
(4) 播磨公平委員会事業特別会計				(14) 播磨健康衛生施設事務組合	(17) 西はりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合					
(5) 病院事業債管理事業特別会計				(15) にしほりま消防組合	(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
				(16) 西播磨水道企業団	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
				(17) 西はりま消防組合	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
				(18) 兵庫県市町村職員退職手当組合							
				(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
				(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
				(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越繰入金」及び「繰越繰入金」を除いて算出したものである。
 ※2: 一般会計の「一般会計(10)会計」を記載している。繰越繰入金等を行っていない団体については「繰越繰入金」及び「繰越繰入金」を除いて算出している。
 ※3: 地方公社・第三セクター等は、完全法化の算出対象となっていない団体については「繰越繰入金」及び「繰越繰入金」を除いて算出している。
 ※4: 借金不足比率は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出している。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「ラス・バイ・レス」(※7)として算出している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		目的別歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	10,691,764	21.8	普通税	10,157,217	95.0	議会議費	254,228
地方債	277,412	0.6	法定普通税	10,157,217	95.0	総務費	14,530,277
利子割交付金	10,756	0.1	市町村民税	4,298,134	40.2	総務費	11,611,253
相当割交付金	60,344	0.1	個人均等割	133,026	1.2	民生費	2,373,562
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	所得割	3,475,122	32.5	衛生費	2,951,554
分組課税所得割交付金	-	-	法人均等割	205,031	1.9	労働費	151,229
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	法人均等割	484,955	4.5	労働費	1,096,605
ゴルフ場消費税交付金	4,804	0.0	固定資産税	5,103,979	47.7	土木費	1,492,589
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	5,045,921	47.2	土木費	5,438,106
自動車取得税交付金	17	0.0	軽自動車税	278,889	2.6	消防費	1,294,648
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	476,215	4.5	消防費	4,931,844
自動車税軽減優待性割交付金	31,883	0.1	雑資産税	-	-	公害費	7,613
法人事業税交付金	93,853	0.2	特別土地保有税	-	-	公害費	3,845,380
法人事業税交付金	94,114	0.2	法定外普通税	-	-	公害費	-
個人住民税減額特別交付金	70,280	0.1	目的税	534,547	5.0	経費	47,489,639
自動車税減額特別交付金	14,894	0.0	入湯税	534,547	5.0	経費	-
軽自動車税減額特別交付金	8,940	0.0	事業所税	251	0.0	経費	-
地方交付税	9,516,614	19.4	都市計画税	-	-	経費	-
普通交付税	8,073,374	16.4	水利地益税等	534,296	5.0	経費	-
特別交付税	1,443,240	2.9	法定外目的税	-	-	経費	-
震災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-	経費	-
(一般財源計)	22,470,104	45.7	合計	10,691,764	100.0	経費	-
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	徴収率	98.0	94.8	経費	-
分担金	321,098	0.9	(%)	99.5	97.4	経費	-
使用料	327,949	0.7		96.7	92.3	経費	-
手数料	42,618	0.1		-	-	経費	-
国庫支出金	13,423,057	27.3		-	-	経費	-
国有資金交付金(特別区協議交付金)	2,374,180	4.8		-	-	経費	-
財産収入	137,605	0.3		-	-	経費	-
都道府県支出金	227,242	0.5		-	-	経費	-
寄附金	1,247,562	2.5		-	-	経費	-
繰入金	1,034,919	2.1		-	-	経費	-
繰越金	1,412,359	2.9		-	-	経費	-
諸収入	5,972,659	12.2		-	-	経費	-
地方債	966,365	2.0		-	-	経費	-
うち償還債(特別分)	-	-		-	-	経費	-
うち繰上特別債	-	-		-	-	経費	-
うち臨時財政対策債	-	-		-	-	経費	-
歳入合計	49,115,181	100.0		-	-	経費	-
地方譲与税	10,691,764	21.8	普通税	10,157,217	95.0	議会議費	254,228
地方債	277,412	0.6	法定普通税	10,157,217	95.0	総務費	14,530,277
利子割交付金	10,756	0.1	市町村民税	4,298,134	40.2	総務費	11,611,253
相当割交付金	60,344	0.1	個人均等割	133,026	1.2	民生費	2,373,562
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	所得割	3,475,122	32.5	衛生費	2,951,554
分組課税所得割交付金	-	-	法人均等割	205,031	1.9	労働費	151,229
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	法人均等割	484,955	4.5	労働費	1,096,605
ゴルフ場消費税交付金	4,804	0.0	固定資産税	5,103,979	47.7	土木費	1,492,589
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	5,045,921	47.2	土木費	5,438,106
自動車取得税交付金	17	0.0	軽自動車税	278,889	2.6	消防費	1,294,648
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	476,215	4.5	消防費	4,931,844
自動車税軽減優待性割交付金	31,883	0.1	雑資産税	-	-	公害費	7,613
法人事業税交付金	93,853	0.2	特別土地保有税	-	-	公害費	3,845,380
法人事業税交付金	94,114	0.2	法定外普通税	-	-	公害費	-
個人住民税減額特別交付金	70,280	0.1	目的税	534,547	5.0	経費	47,489,639
自動車税減額特別交付金	14,894	0.0	入湯税	534,547	5.0	経費	-
軽自動車税減額特別交付金	8,940	0.0	事業所税	251	0.0	経費	-
地方交付税	9,516,614	19.4	都市計画税	-	-	経費	-
普通交付税	8,073,374	16.4	水利地益税等	534,296	5.0	経費	-
特別交付税	1,443,240	2.9	法定外目的税	-	-	経費	-
震災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-	経費	-
(一般財源計)	22,470,104	45.7	合計	10,691,764	100.0	経費	-
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	徴収率	98.0	94.8	経費	-
分担金	321,098	0.9	(%)	99.5	97.4	経費	-
使用料	327,949	0.7		96.7	92.3	経費	-
手数料	42,618	0.1		-	-	経費	-
国庫支出金	13,423,057	27.3		-	-	経費	-
国有資金交付金(特別区協議交付金)	2,374,180	4.8		-	-	経費	-
財産収入	137,605	0.3		-	-	経費	-
都道府県支出金	227,242	0.5		-	-	経費	-
寄附金	1,247,562	2.5		-	-	経費	-
繰入金	1,034,919	2.1		-	-	経費	-
繰越金	1,412,359	2.9		-	-	経費	-
諸収入	5,972,659	12.2		-	-	経費	-
地方債	966,365	2.0		-	-	経費	-
うち償還債(特別分)	-	-		-	-	経費	-
うち繰上特別債	-	-		-	-	経費	-
うち臨時財政対策債	-	-		-	-	経費	-
歳入合計	49,115,181	100.0		-	-	経費	-

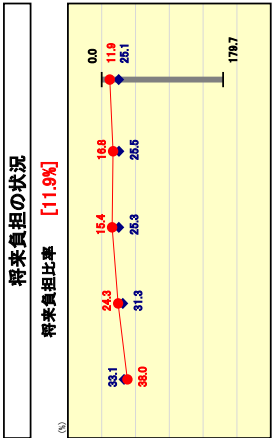
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体実施事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	75,554	人(92.1%)	(注)
面	数	数	74,988 <td>人(92.1%) <td>(注)</td> </td>	人(92.1%) <td>(注)</td>	(注)
市	市	市	210,877 <td>千円</td> <td></td>	千円	
町	町	町	49,115,181 <td>千円</td> <td></td>	千円	
村	村	村	47,489,639 <td>千円</td> <td></td>	千円	
支	支	支	1,202,622 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	取	取	21,538,725 <td>千円</td> <td></td>	千円	
支	支	支	41,686,444 <td>千円</td> <td></td>	千円	
出	出	出			
入	入	入			
給	給	給			
付	付	付			
加	加	加			
算	算	算			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体との決算に基づき重要公債償還比率及び実質公債償還比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源額が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 県大連及び県小値



類似団体内順位 317/82

全国平均 24.9

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

公営企業及び一組等の起債償還が進んだことで、将来負担額が減少しているため、前年度と比較し4.9ポイント改善した。類似団体と比較しても低い数値となっており、引き続き交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持・さらなる改善に努める。



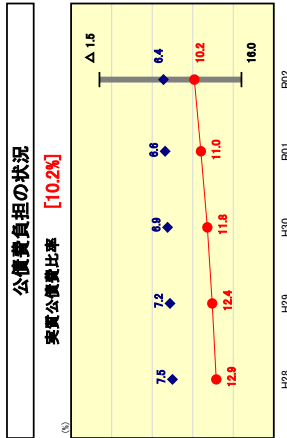
類似団体内順位 71/82

全国平均 0.51

兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

社会保障関係経費や合併特別償還費などの需要額が増加する一方で、法人の売り上げ減少や人口の減少による税収減などにより収入額が減少しており、財政力指数が低下することとなった。他の団体と比較しても低い水準となっており、これまでの税の徴収率向上の取組みに加え、定住人口増加施策を推進することで人口増を達成し税の増収に努める必要がある。



類似団体内順位 72/82

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債償還比率の分析

公営企業会計の起債償還が進んだことで、償還財源繰出が減少したため、前年度比で0.8ポイント改善した。地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、引き続き事業精査を行うとともに、基金の活用を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。



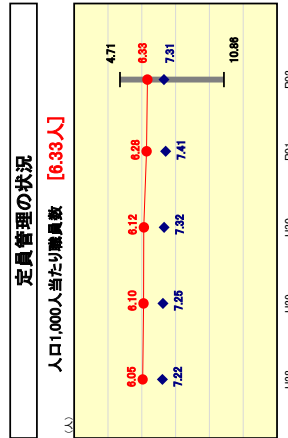
類似団体内順位 11/82

全国平均 83.1

兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析

会計年度任用職員への移行により人件費が増加した一方で、地方消費税交付金が大きくなり伸びたため、前年度と比較して0.3ポイント改善した。引き続き、歳入の確保に努めるほか、物件費や人件費等の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力性のある財政運営を維持・改善できるように努める。



類似団体内順位 25/82

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体比較を下回っている。引き続き行財政改革を進めることで、定員管理に努めていく。



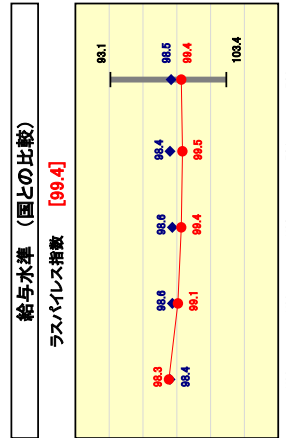
類似団体内順位 9/82

全国平均 9,782

兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。会計年度任用職員への移行により前年度比較では悪化したのが、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 54/82

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

類似団体平均よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

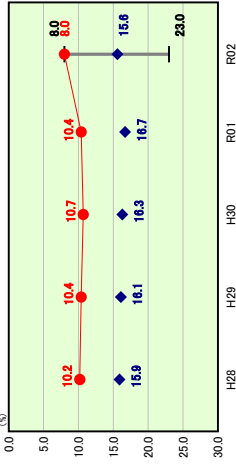
兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	75,554	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	74,888	人	(R3.1.1(推定))
面積	210.87	km ²	
人口密度	49,115	人/km ²	
総人口	47,489	千円	
総収入	1,202,622	千円	
総支出	21,588,725	千円	
経常経費	41,686,444	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



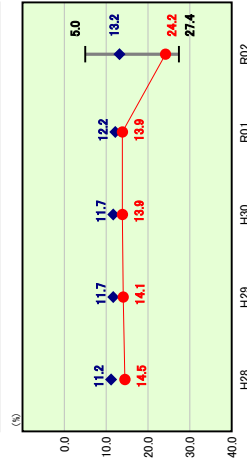
類似団体内順位
1/82

全国平均
14.3

兵庫県平均
11.7

物件費の分析
 主として、会計年度任用職員への制度移行に伴い、賃金が人件費に振り替わったことで前年度比で2.0ポイント改善した。これまでも低い数値を推移しており、今後もこの水準を維持できるように努める。

補助費等



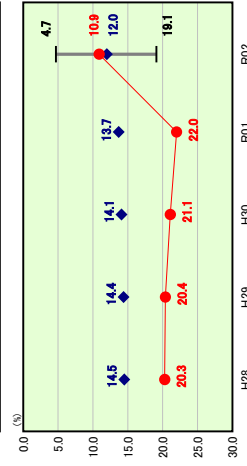
類似団体内順位
81/82

全国平均
10.7

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析
 主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になり、その結果前年度比で10.0ポイント悪化した。下水道事業については、資本費の適切に管理し、維持管理経費の削減や不透明対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努め、経常収支比率の改善を図る必要がある。

その他



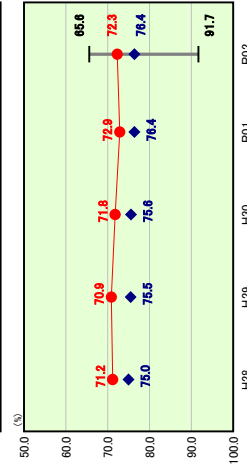
類似団体内順位
24/82

全国平均
12.8

兵庫県平均
12.5

その他の分析
 主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になったため、前年度比で1.1ポイントの改善となった。今後は、維持補修に係る経費の見直し、圧縮のほか、他の特別会計に対する繰出しの精査などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
12/82

全国平均
76.8

兵庫県平均
76.6

公債費以外の分析
 下水道事業への繰出しが、性質変更を除いて前年度比で減ったことに加え、地方消費税交付金の増による一般財源の増加などにより、前年度比0.6ポイントの改善となった。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費削減等に取り組みとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策推進による市税の増収のほか、各種使用料見直しといった職入確保に努めていく。

実収赤字比率	-	%
通称実収赤字比率	10.2	%
実収公債負担率	11.9	%
市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
年度	R01 II-2 R02 II-2	

● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値

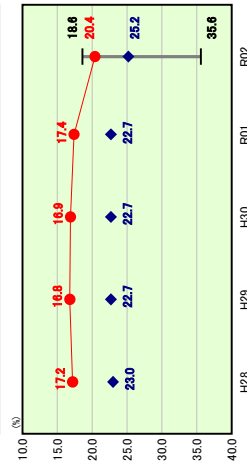
類似団体内順位
4/82

全国平均
26.8

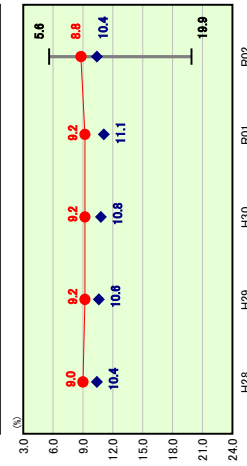
兵庫県平均
28.5

人件費の分析
 会計年度任用職員制度への移行に伴い、前年度比で3.0ポイント悪化した。類似団体比較の中では良好な数値となっているが、引き続き職員定員計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間事業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

人件費



扶助費



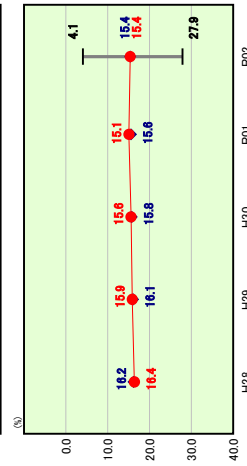
類似団体内順位
20/82

全国平均
12.4

兵庫県平均
12.7

扶助費の分析
 地方消費税交付金などが増え、一般財源等の額が増加したことなどから、前年度比0.4ポイントの改善となった。近年横ばい傾向にあるが、将来的には所要額の向上が見込まれており、支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。

公債費



類似団体内順位
47/82

全国平均
16.3

兵庫県平均
18.2

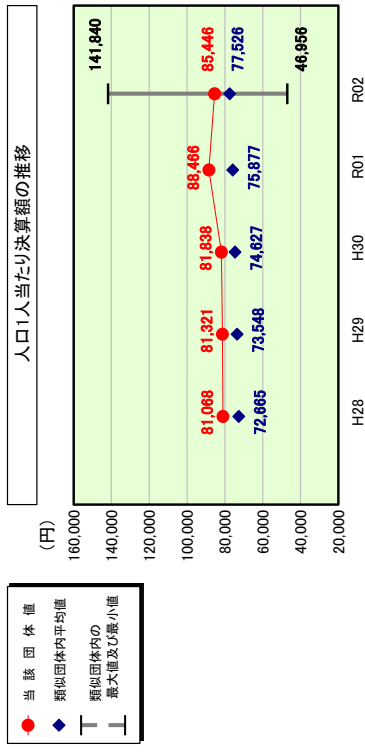
公債費の分析
 類似団体比較で中位程度を推移しているが、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することが見込まれる。交付税措置の有利な合併特例債の発行可能期限が令和7年度まで延長されており、事業の実施年度や事業内容を審査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

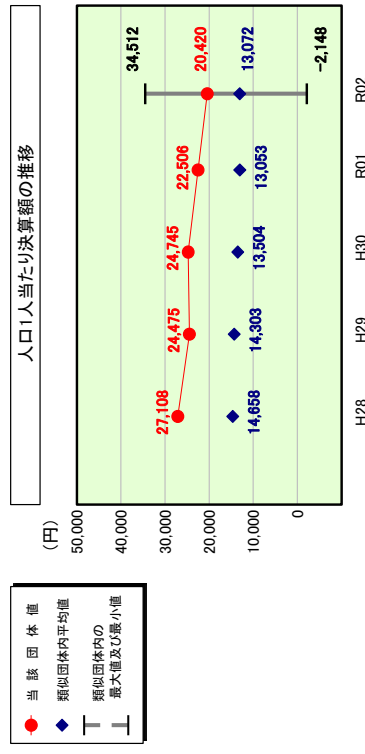


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
人件費	5,509,892	70,927	70,597	70,597
一部事務組合負担金(補助費等)	937,569	12,409	6,273	6,273
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	384,940	5,095	1,314	287.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,568	2,257	2,424	▲6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,343	2,969	1,774	110.2
▲退職金	▲771,531	▲10,212	▲4,858	67.4
合計	6,455,771	85,446	77,526	10.2

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	7.31	▲0.98
ラス・ハイ・レス指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

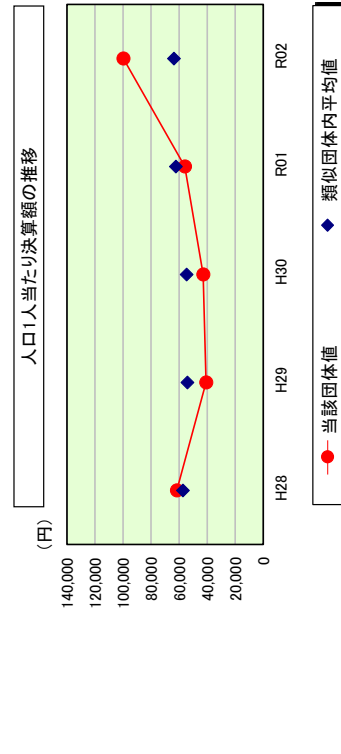
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,452,328	45,694	38,968	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	33,333	441	58	660.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,684,581	35,532	12,321	188.4
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	216,385	2,864	1,771	61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金利子	526	7	1	600.0
▲同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く	▲497,145	▲6,580	▲5,205	26.4
▲特定財源の額	▲4,347,190	▲57,538	▲35,431	62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,542,818	20,420	13,072	56.2
合計	1,542,818	20,420	13,072	56.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



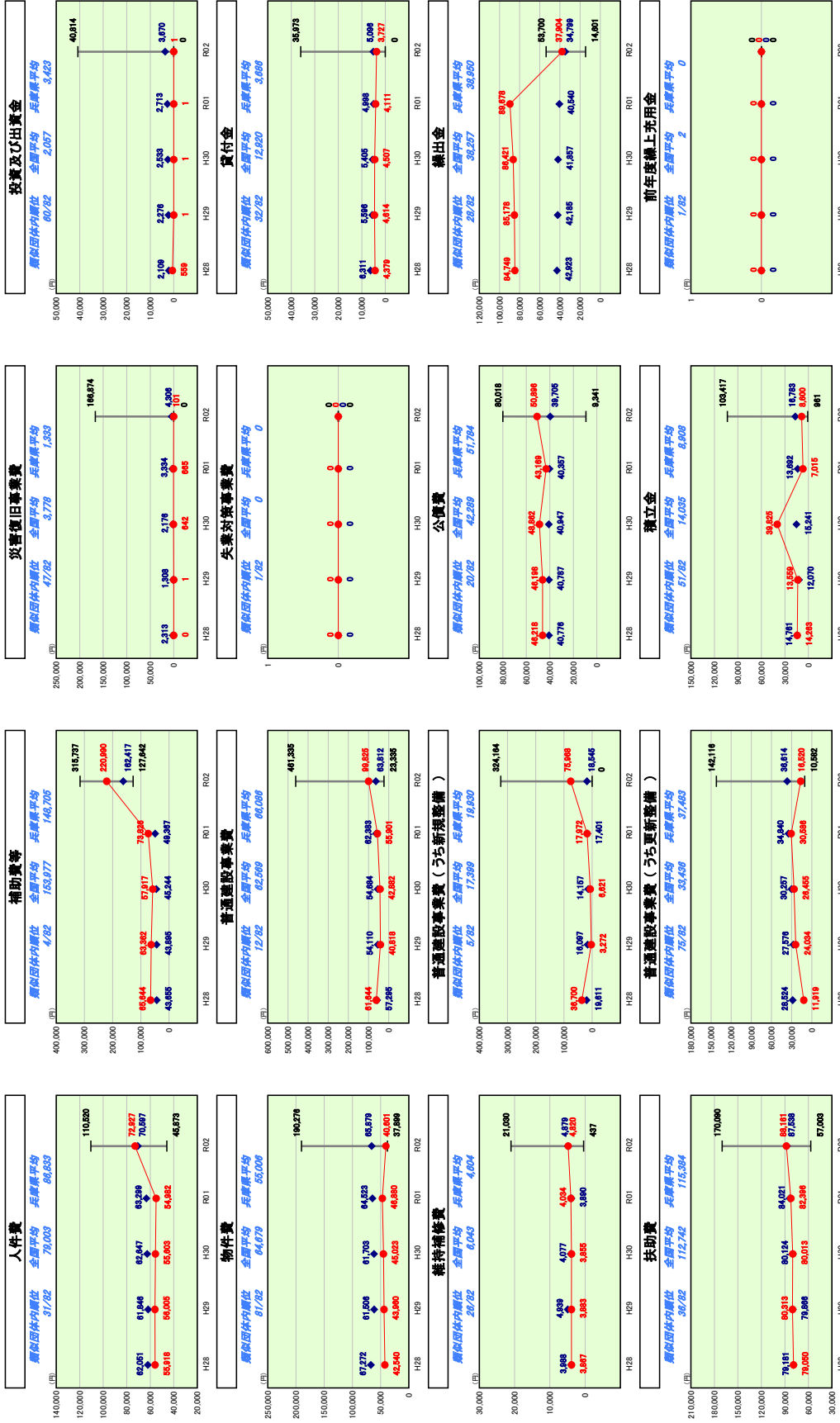
普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
H28	4,822,434	61,644	89.1	83.4
うち単独分	3,231,356	41,305	123.5	113.1
H29	3,163,340	40,818	▲33.8	▲5.6
うち単独分	1,523,844	19,663	▲52.4	▲6.6
H30	3,298,043	42,882	5.1	4.0
うち単独分	2,495,033	32,495	14.4	7.2
R01	4,263,922	55,001	30.4	14.1
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	7.6
R02	5,542,172	99,825	78.6	2.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	▲4.2
過去5年間平均	4,617,992	60,214	33.9	3.5
うち単独分	2,898,252	37,820	49.2	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	75,554人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	74,086人(03.1.現在)	率	10.2	%
世帯数	49,145世帯(03.1.現在)	率	11.9	%
世帯平均人口	47,489.839人	率	129	Ⅱ-2
世帯平均世帯員数	2,102.622人	率	101	Ⅱ-2
世帯平均世帯員数	21,538.725人	率	101	Ⅱ-2
地方標準世帯員数	41,688.444人	率	101	Ⅱ-2

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



経費削減の分析
 これまでは人員費は類似団体よりも低い数値となっていたが、会計年度任用職員制度の移行等により平均をやや下回ることとなった。扶助費については増加傾向にあり、橋本平均程度を推移している。公債費については、過年度借入に係る償還は進んでいるものの、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することを想定している。引き続き職員定員適正化計画に基づき総人件費を抑制することにも、起債の借入に当たっては有利な起債メニューの活用に加え、事業の実施年度や事業内容等を精査による負担の年度間平準化を図り、起債の削減に努める。
 下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出しの性質が繰入金から補助費等に変ったため、補助費等が増加、繰出金が減少となった。下水道事業については、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める。

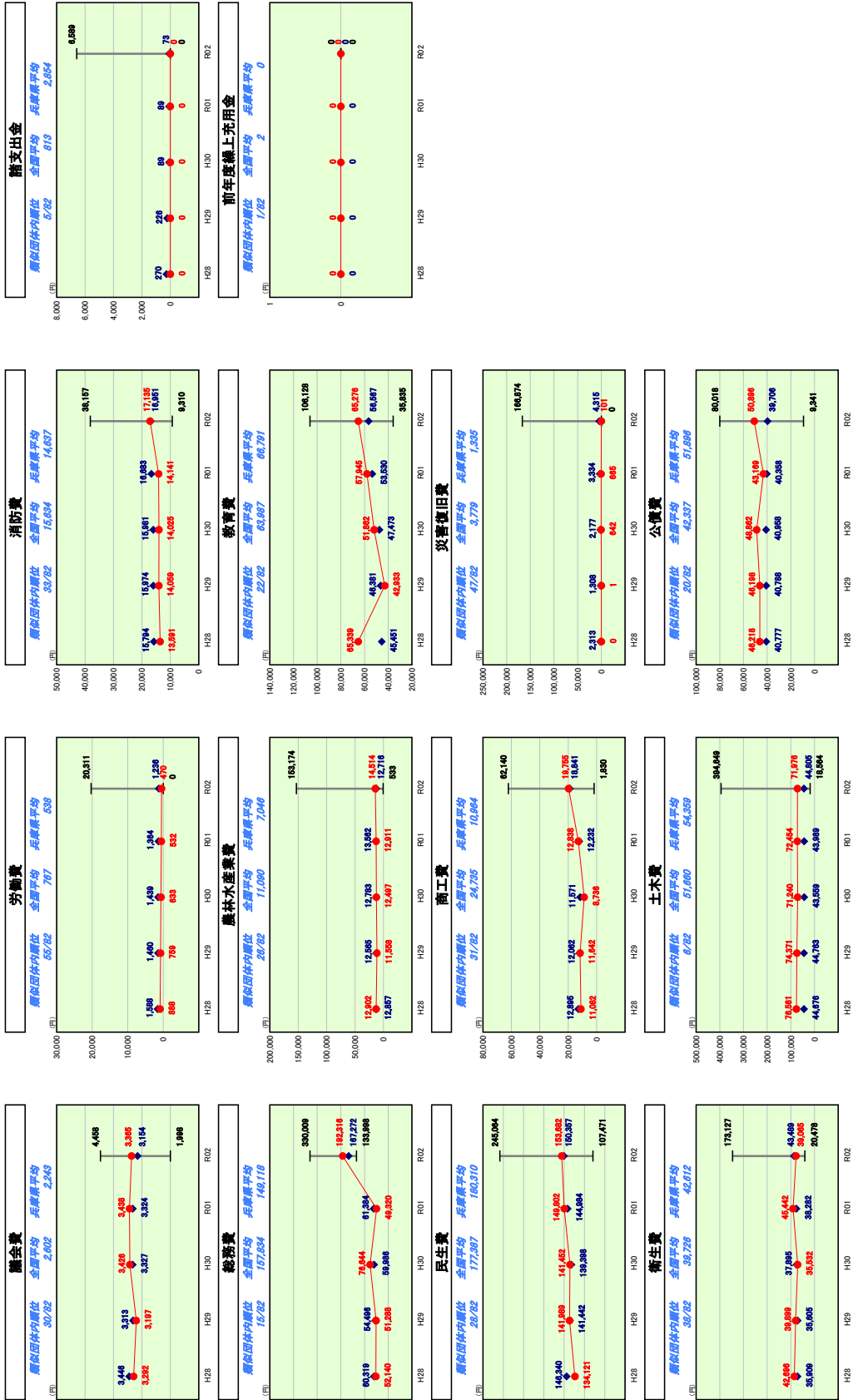
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県たつの市

人口	76,564人(02.1.1現在)	実数	-	%
うち日本人	74,086人(02.1.1現在)	運搬実数	10.2	%
外国人	2,478人(02.1.1現在)	実数	11.9	%
市町村	49,155,181円	増減率	129	Ⅱ-2
市	47,489,839円	増減率	101	Ⅱ-2
町	1,202,622円	増減率	101	Ⅱ-2
村	21,538,725円	増減率	101	Ⅱ-2
地方債	41,688,444円	増減率	101	Ⅱ-2

● 当該団体の値
○ 類似団体内平均値
△ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内位を表示しない場合、類似団体内位を表示しない。



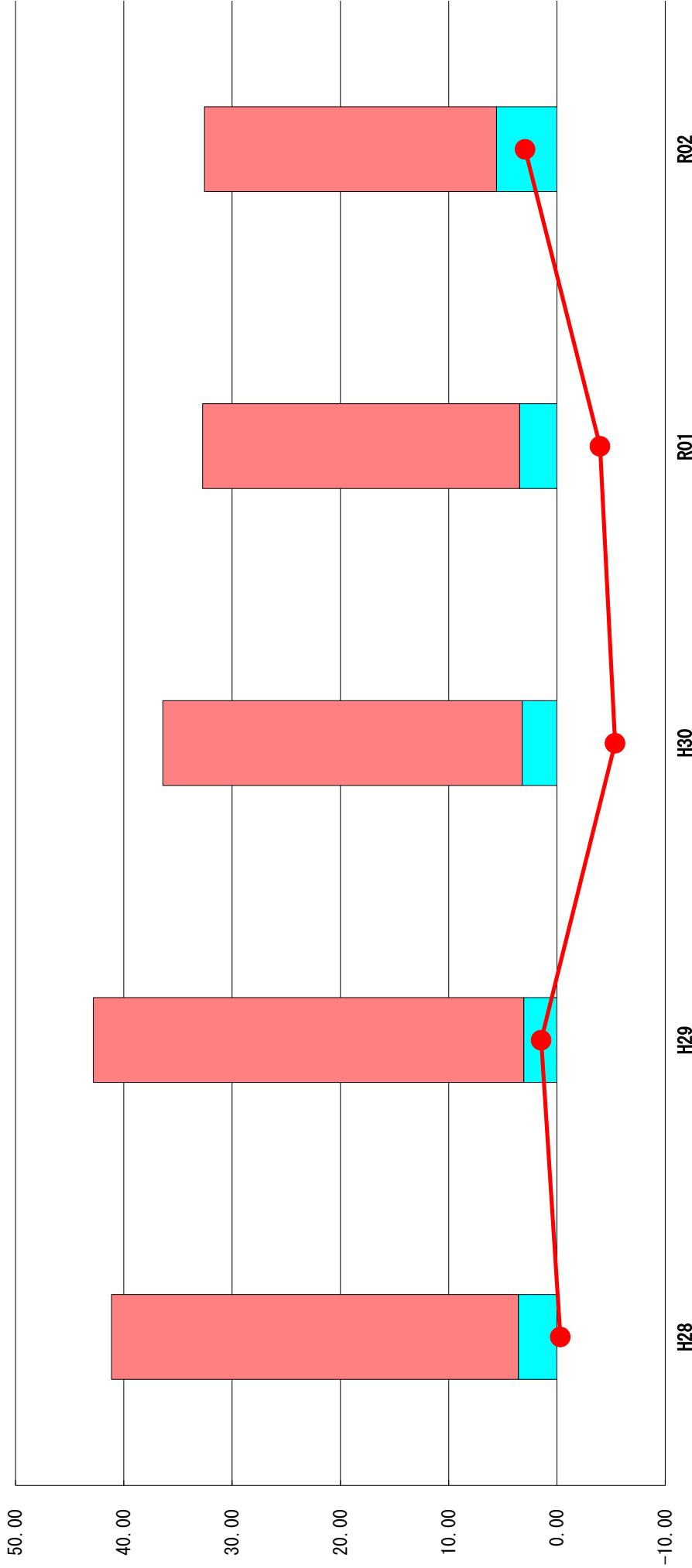
目的別歳出の分析
 全体的に見ると、多くの科目で類似団体内平均程度である一方で、土木費が高いという特徴がある。土木費が高い理由は、下水道事業への繰出金が影響しており、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める必要がある。
 科目別に見ると、総務費が大きく伸びており、主として新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金と庁舎整備の費用による増となっている。衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策による増に加え、令和元年度に一時的に大きく増加していたため、全体としては減少することとなった。商工業については、新型コロナウイルス感染症による経済対策を実施したため増加、教育費については、小中学校GIGAスクール構想事業や小中学校の施設整備を行ったため増加、公債費については、過年度借入に係る繰上償還を実施したため増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.56	39.75	33.18	29.28	26.97
		3.57	3.07	3.21	3.45	5.58
実質収支額		▲ 0.31	1.46	▲ 5.37	▲ 3.98	2.94

分析欄

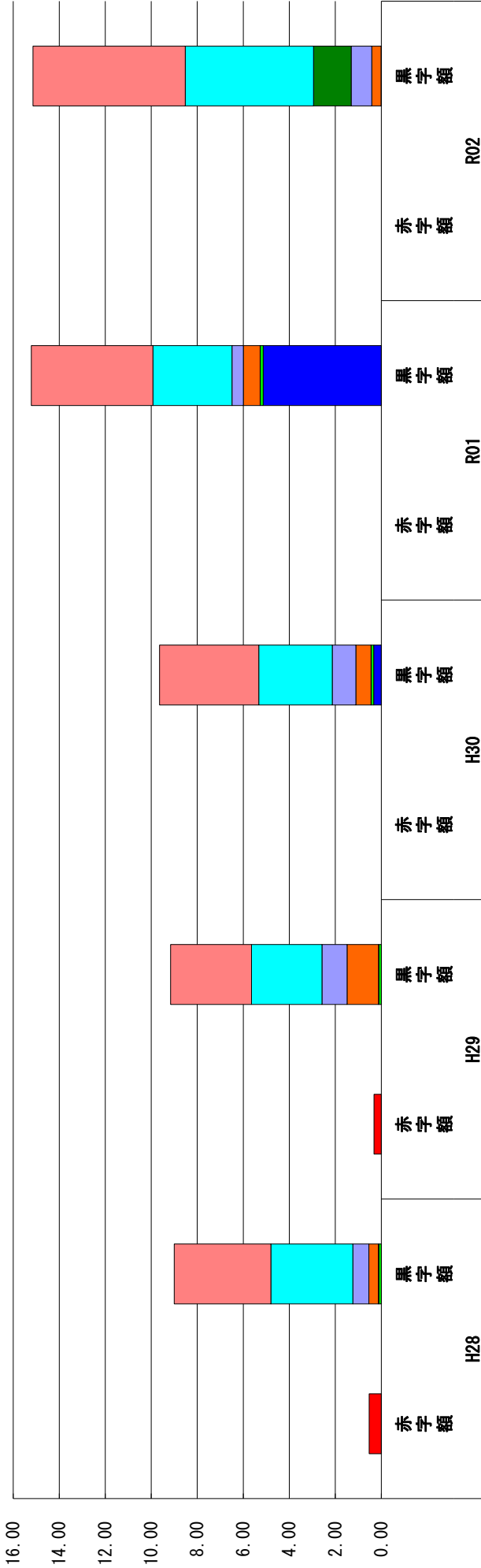
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、中止や規模縮小を行った事業が多くあったことから、実質収支額は前年度比2.13ポイント増の5.58となった。
 感染症対策に要する財源として財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度に取り崩した額よりも小額であったため、実質単年度収支は前年度比+6.92増の2.94となった。
 税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.20	3.52	4.31	5.28	6.62
一般会計		3.56	3.06	3.20	3.44	5.57
下水道事業会計		-	-	-	-	1.64
介護保険事業特別会計		0.70	1.09	1.02	0.49	0.89
国民健康保険事業特別会計		0.41	1.37	0.66	0.73	0.41
国民宿舍事業会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.10	0.11	0.12	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.53	▲ 0.32	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.33	5.14	0.00

分析欄

令和2年度については、前年度に引き続き赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保つべく。

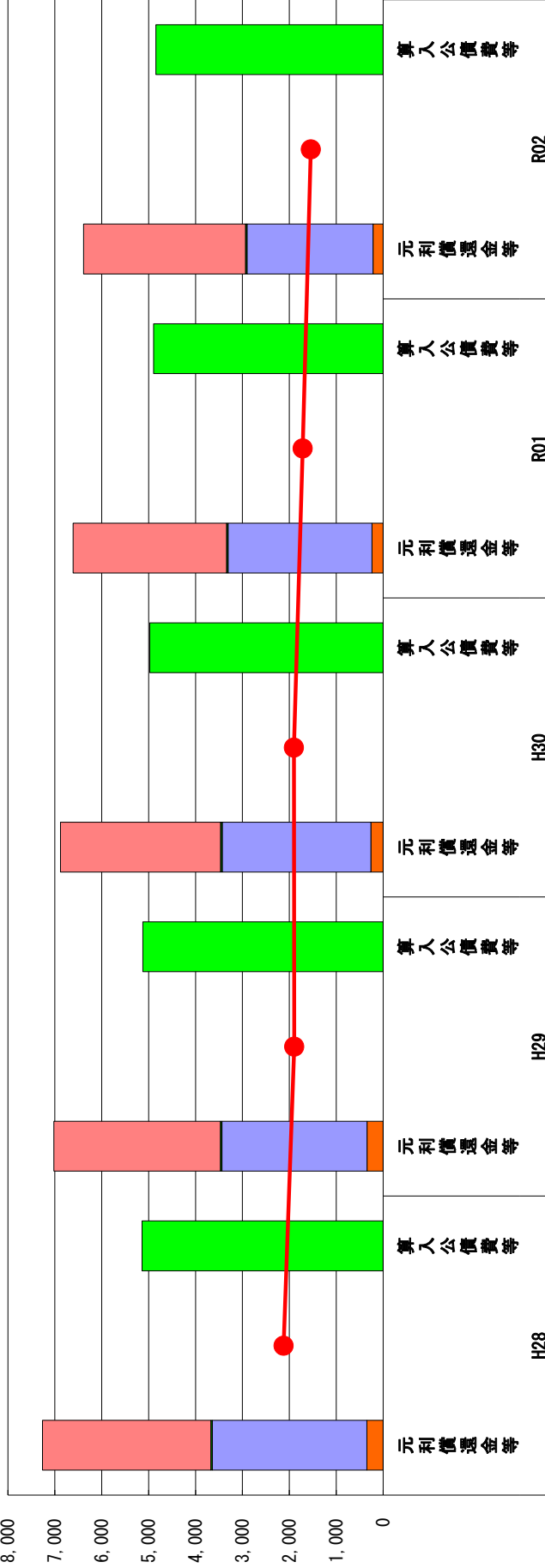
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

(百万円)



分析欄

普通会計の元利償還金については、近年取り組んでいる大型投資事業に係る起債の元金償還を開始したほか、過去の借入に係る繰上償還を実施したことにより増加した。
令和2年度の実質公債費比率は前年度から0.8ポイント改善の10.2%となっており、今後も比率改善を堅持するため、起債の借入を伴う整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,589	3,550	3,414	3,273	3,452
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,295	3,093	3,171	3,067	2,685
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		346	345	262	239	216
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等		5,141	5,125	4,977	4,896	4,844
(A) - (B)		2,122	1,896	1,903	1,716	1,543

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	383	417	450	483	517	517

分析欄
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

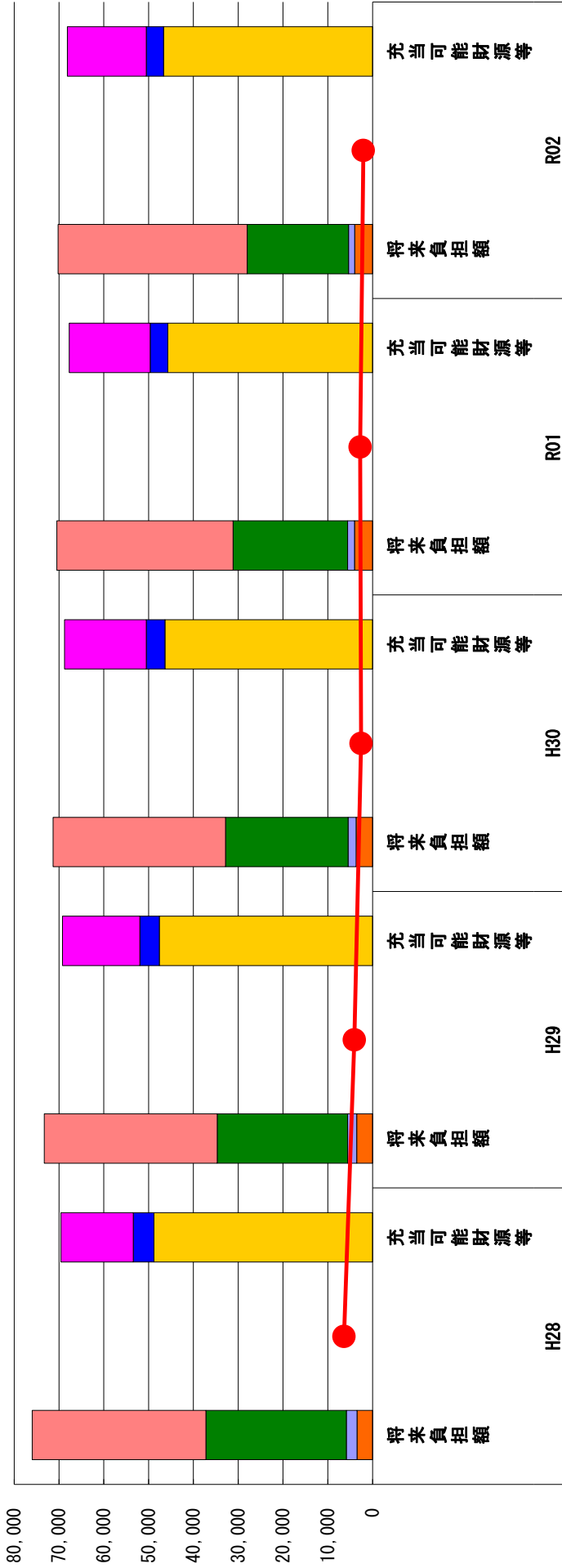
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	38,778	38,604	38,500	39,319	42,202
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	31,340	29,092	27,369	25,565	22,632
組合等負担等見込額	2,388	2,025	1,759	1,539	1,361
退職手当負担見込額	3,468	3,559	3,708	4,061	4,004
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,168	17,256	18,249	18,058	17,632
充当可能特定歳入	4,607	4,358	4,179	3,910	3,827
基準財政需要額算入見込額	48,817	47,600	46,343	45,737	46,678
(A) - (B)	6,382	4,066	2,564	2,779	2,063

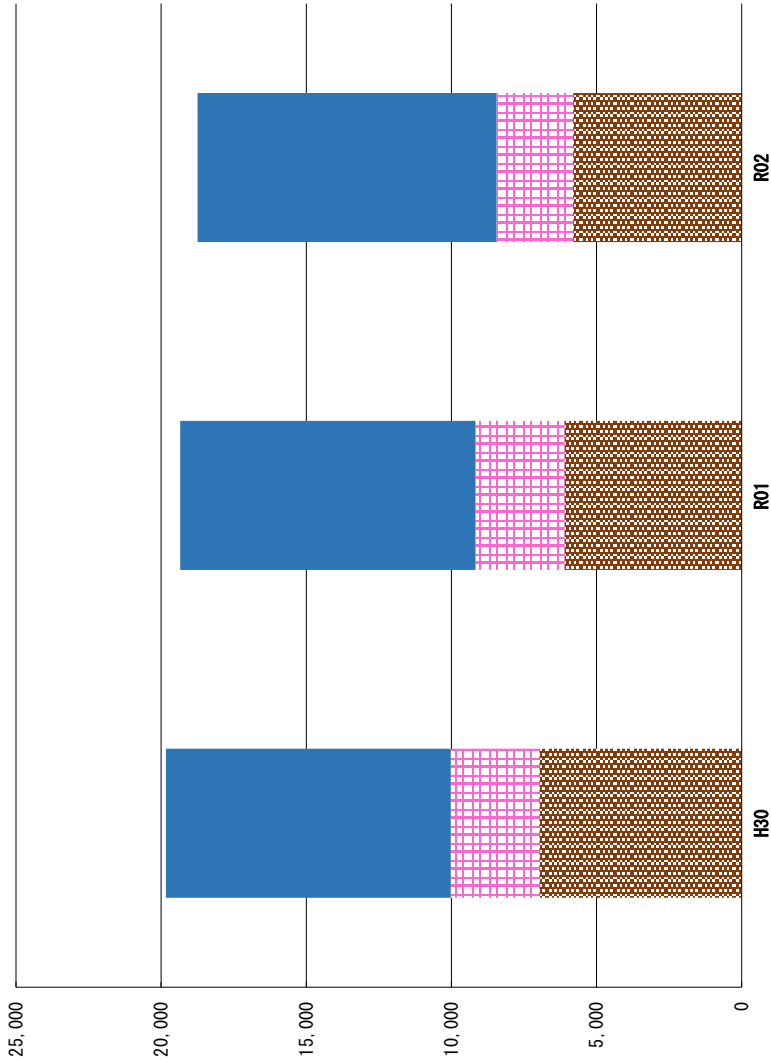
分析欄

一般会計等の地方債現在高については、近年大型投資事業を実施しており、既発債の償還額よりも新発債の借入額が上回っていることから増加している。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道事業において償還額が借入額を上回っていることに加え、市民病院が独立行政法人に移行したことなどにより起債の現在高が減少したため、減少している。
 これらにより、将来負担費率は前年度比で4.9ポイント改善し、11.9%となった。
 公営企業及び組合の現在高はしばらく減少傾向が続くと見込まれるが、一般会計等においては現在高の増加傾向は続く見込みであり、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)

各基金について有効活用を図っており、令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、繰上償還の財源などとして活用を図った。

今後、人口減少によって税収や普通交付税が減少することが見込まれており、将来不足する財源を補てんするべく、決算剰余金や利子などを随時積み立てていく。

(今後の方針)

基金使途を明確化するとともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源として318百万円の取崩しを行ったため、前年度比▲32百万円の5,809百万円となった。

(今後の方針)

標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、利子積立が12百万円であったのに対し、繰上償還の財源として439百万円の取崩しをおこなったため、前年度比▲427百万円の2,640百万円となった。

(今後の方針)

標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金

公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金

地域振興基金

市民の運搬の強化及び均質な地域振興を図るための基金

地域福祉基金

高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金

ふるさと応援基金

本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄付金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金

奨学基金

本市の市立保保川中学校及び半田小学校の卒業生の卒業生への奨学の一助とするための基金

(増減理由)

公共施設整備基金について、利子積立や前年度繰越金の1/2など403百万円を積立てたが、本庁舎整備事業等のために400百万円取り崩したため、前年度比3百万円増の5,949百万円となった。

ふるさと応援基金については、寄付金の増により、前年度比119百万円増の210百万円となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、老朽化している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、ふるさと応援基金については、寄付者の意向に合う事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。

(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,975	6,101	5,809
減債基金		3,047	3,067	2,640
その他特定目的基金		9,814	10,176	10,298
公共施設整備基金		5,597	5,946	5,949
地域振興基金		3,292	3,292	3,292
地域福祉基金		838	838	838
ふるさと応援基金		78	91	210
奨学基金		9	9	9
基金残高合計		19,836	19,344	18,747

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	74,868	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
面積	210.87	km ²	比率	10.2	%			
総人口	49,115,181	千円	比率	11.9	%			
総収入	47,489,639	千円	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
総支出	1,202,622	千円	R01	II-2	R02	II-2		
標準財政規模	21,538,725	千円						
地方債現在高	41,686,444	千円						

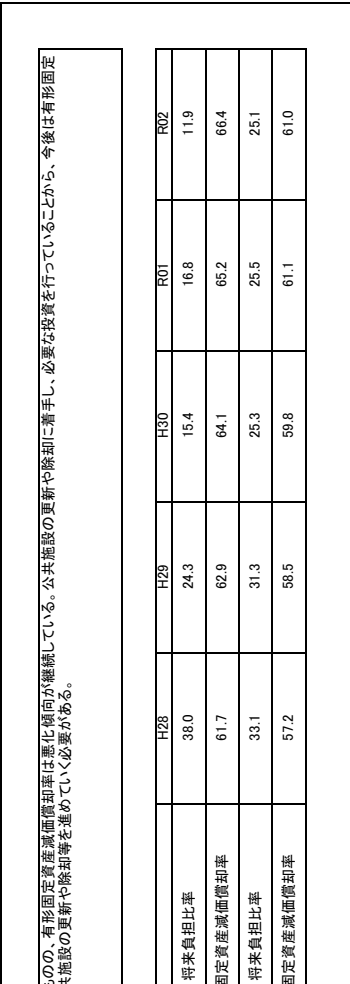
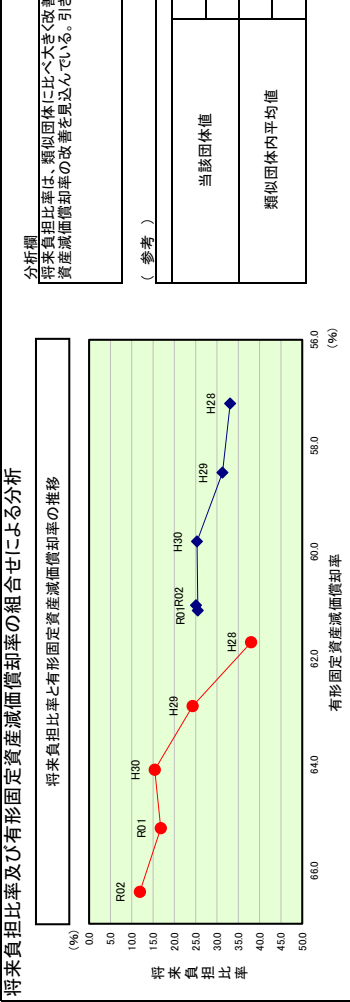
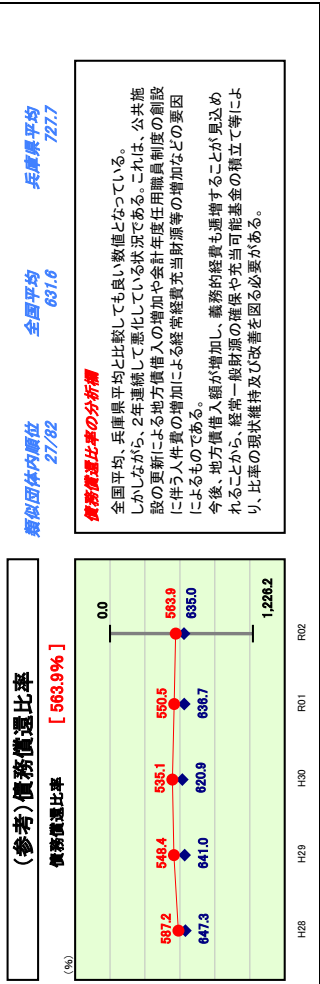
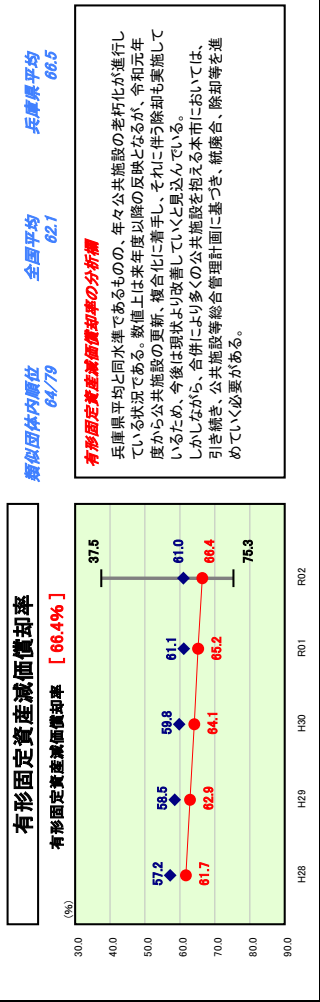
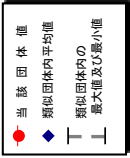
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析簡
債務償還比率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪化傾向が継続している。今後、令和7年度までは普通会計において合併特別債の発行が増加するが、今年度の比率以下を維持できるよう計画的に事業を実施していく必要がある。将来負担比率については、類似団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特別債の発行額が増加し、地方債の借入残高は増加するが、下水道事業等の企業会計の地方債残高は減少傾向であることから、市全体では今後改善していく見込みである。

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	38.0	24.3	15.4	16.8	11.9
類似団体内平均値	12.9	12.4	11.8	11.0	10.2
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

分析簡
将来負担比率は、類似団体に比べ大きく改善しているものの、有形固定資産減価償却率は悪化傾向が継続している。公共施設の更新や除却に着手し、必要な投資を行っていることから、今後は有形固定資産減価償却率の改善を見込んでいる。引き続き、公共施設の更新や除却等を進めていく必要がある。

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	38.0	24.3	15.4	16.8	11.9
類似団体内平均値	61.7	62.9	64.1	65.2	66.4
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
有形固定資産減価償却率	57.2	56.5	59.8	61.1	61.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

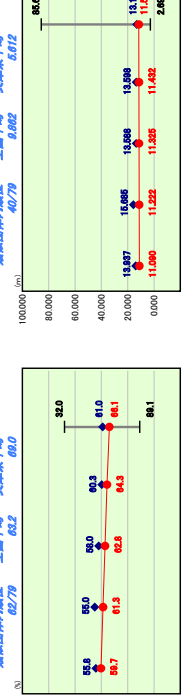
令和2年度

兵庫県たつの市

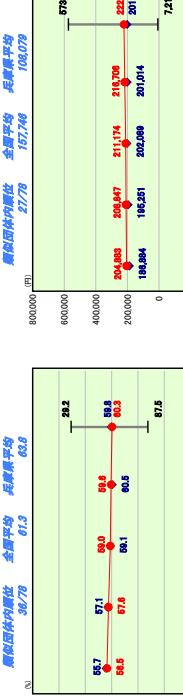
人口	75,554人(93.1%増)	%	-
うち日本人	74,888人(93.1%増)	%	10.2
外国人	666人	%	11.9
出生数	48,115人	%	11.9
死亡数	47,489人	%	11.9
出生率	63.6	‰	11.9
死亡率	62.8	‰	11.9
自然増減	666	‰	11.9
地方財政収入	41,888,444千円		

※ 市町村別では、人口および産業集積率等による全国的市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年値平均は、令和2年度末の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

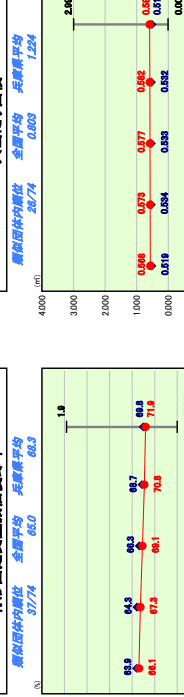
【道路】 有形固定資産減価償却率



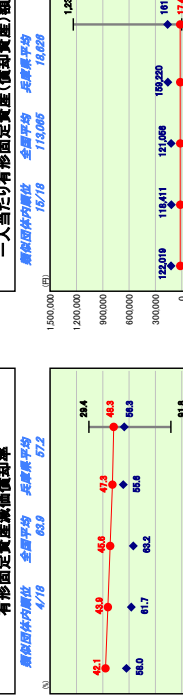
【構りよう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



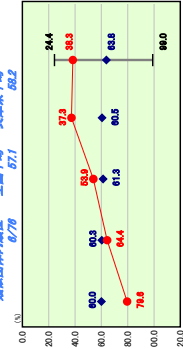
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



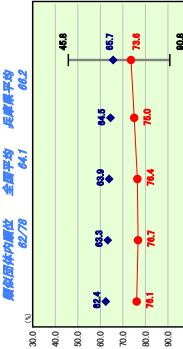
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



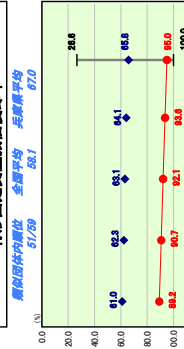
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



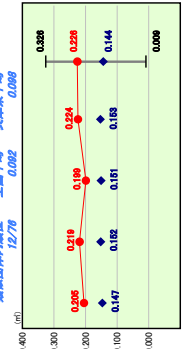
【学校施設】 有形固定資産減価償却率



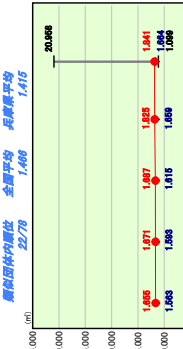
【児童館】 有形固定資産減価償却率



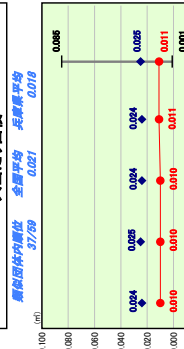
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



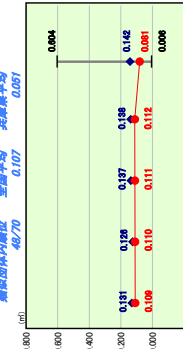
【学校施設】 一人当たり面積



【児童館】 一人当たり面積



【公民館】 一人当たり面積



高齢情報の分析

ここ数年は、保育所、幼稚園を認可し直したことで大きく変動していたが、整備が停滞したことから若干減少している。
 学校施設、公民館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいるものの、施設整備により需要に改善しており、今後も施設等総合管理計画に基づき、耐震含め検討しつつ、長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

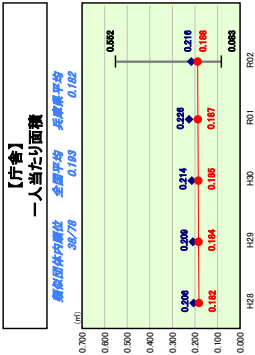
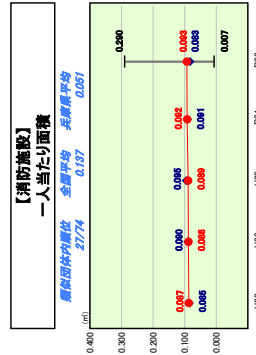
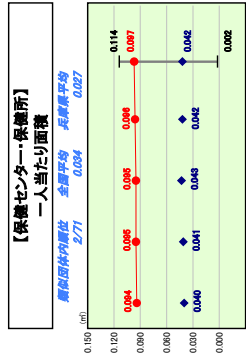
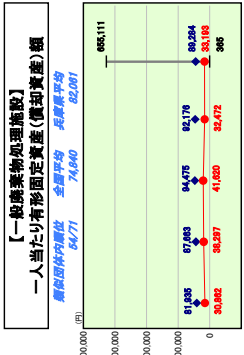
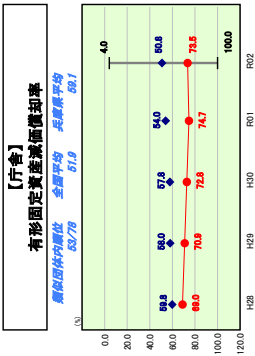
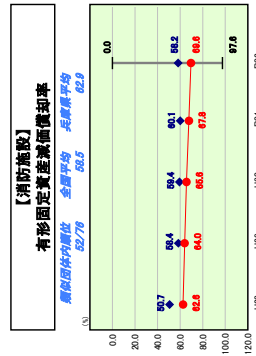
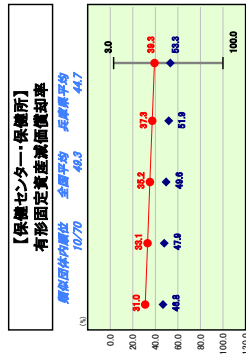
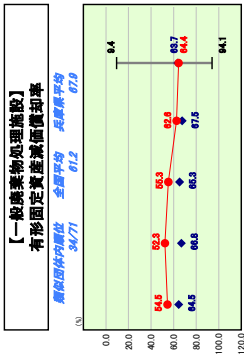
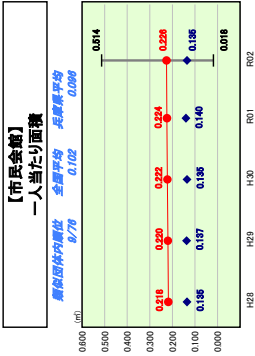
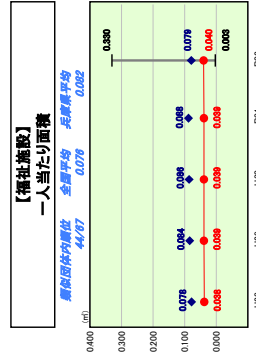
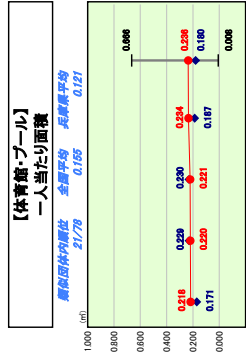
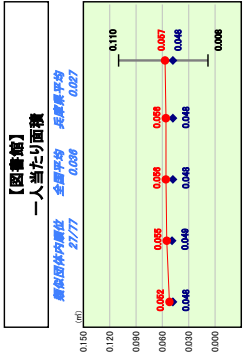
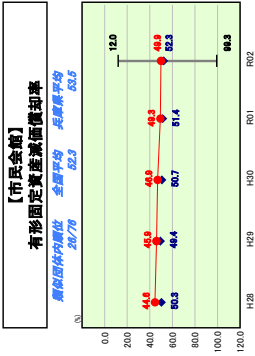
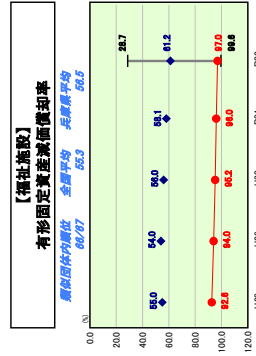
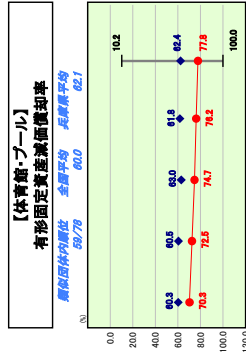
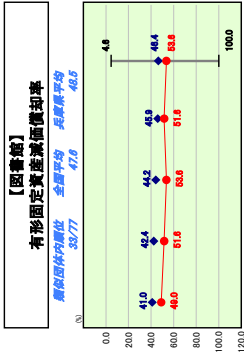
令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554	人(93.1)	増加
うち日本人	74,888	人(93.1)	増加
外国人	210	人(0.3)	増加
出生数	48,115	181	千人
死亡数	47,489	189	千人
出生率	1,202	622	千人
死亡率	1,183	722	千人
自然増減	41,686	444	千人

◆	当該市町村
●	類似団体内平均値
▲	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各市町村毎の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、令和2年度前年同月平均の状況である。前年度類似団体内平均値を明示しない。
 ※ 類似団体内集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



類似団体の分析

庁舎については、全体特例債を活用し整備を進めているため令和3年度にかけて改善していくと見込んでいる。
 一方で、体育館・プール、福祉会館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいることから、今後公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を視野に更新や大規模改修等を進めていく必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額				
市町村名	猪名川町	地方交付税種地	2-7	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	11,673,980 11,448,304 225,676 18,668 207,008 -50,650 151,768 0 320,000 -218,882	14,807,292 14,434,908 372,384 37,790 334,594 127,586 108,916 450,000 -213,488	4.8 86.9 (91.7) 6,908,795 0.60 8.9	3.1 89.9 (95.2) 6,676,827 0.61 11.0	
人口	29,680									
増減率 (%)	-3.8									
令和2年国調(人)	30,494	産業構造(※5)								
平成27年国調(人)	30,279	区分	平成27年国調							
増減率 (%)	-1.1	第1次	402	355	2.6					
令和2年国調(人)	30,823	第2次	2,756	2,739						
平成27年国調(人)	30,627	第3次	20.6	20.3						
増減率 (%)	-1.1		10,193	10,369						
うち日本人(%)	-1.1		76.3	77.0						
面積(km ²)	90.33									
人口密度(人/km ²)	329									
世帯数(世帯)	10,995									
職員の状態										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)				
市区町村長	1	8,600	227	一般職員	718,882	3,166	地方債現在高	8,593,917		
副市区町村長	1	7,100	44	うち消防職員	146,716	3,329	うち公的資金	6,726,076		
教育長	1	6,740	17	うち技能労働職員	59,704	3,512	債務負担為額(支出予定額)	3,716,815		
議会議長	1	4,040	16	教育公務員	55,339	3,459	収益事業収入	1,282,298		
議会副議長	1	3,270		臨時職員			土地開発基金現在高			
議会議員	14	3,000	243	合計	774,021	3,185	財政調整基金	1,403,957		
				ラスパイレズ指数		89.4	減価基金	432,724		
							その他特定目的基金	1,972,982		
一般会計等の一覧										
事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 兵庫県市町内職員退職手当組合	(9) 兵庫県市町交通災害共済組合	(10) 兵庫県市町議会議員公務災害補償組合	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(2) 奨学金特別会計						(9) 兵庫県市町交通災害共済組合	(10) 兵庫県市町議会議員公務災害補償組合	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
						(10) 兵庫県市町議会議員公務災害補償組合	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合
						(11) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main table showing financial status with columns: 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況).

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table showing financial status with columns: 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況), 歳入の状況 (歳入の状況).

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 兵庫県姫路市

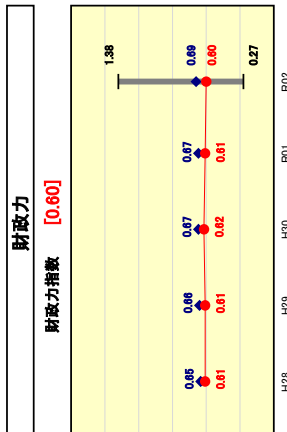
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,908	14,550	358	335	757	8,594	
2 奨学金特別会計	62	47	14	--	52	--	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

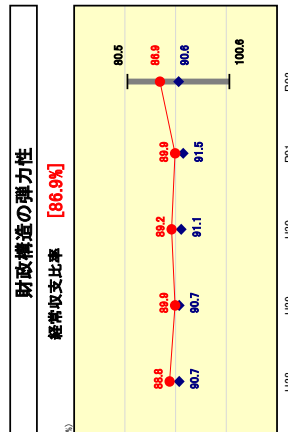
人	うち日本人	人口	うち日本人	30,484	人(02.1.現在)	30,279	人(02.1.現在)
面積	90.33	km ²	面積	90.33	km ²	90.33	km ²
総人口	14,494,908	千円	総人口	14,494,908	千円	14,494,908	千円
総収入	354,594	千円	総収入	354,594	千円	354,594	千円
総支出	6,908,795	千円	総支出	6,908,795	千円	6,908,795	千円
財政規模	8,593,917	千円	財政規模	8,593,917	千円	8,593,917	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙区)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



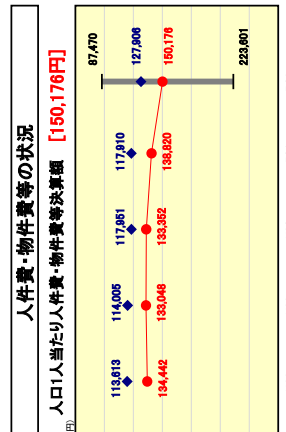
財政力指数の分析

基礎財政需要額は、社会福祉費等が幼児教育・保育無償化開始の影響で増加し、公債費が臨時財政対策債、緊急対応費・返済事業の償還金に係る交付税算入開始により増加したため、前年度比4.4%増となりました。また、基礎財政収入も、交付金の削減である地方消費税の税率が令和元年11月から17%から52.2%に引き上げられたため、前年度比3.3%増となりました。
 基礎財政収入より基礎財政需要額の増加額が大きいため、単年度の財政力指数は前年度から減少しましたが、3年平均はほぼほぼ維持となりました。



経常収支比率の分析

幼児教育・保育無償化開始の影響による普通交付税の増加及び地方消費税の税率改正により地方消費税交付金が増加したことにより、経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度比3.0ポイント改善しました。
 自主財源は減少傾向にあるため、引き続き、人件費や公債費等の義務的経費の前減により歳出を抑制するとともに、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

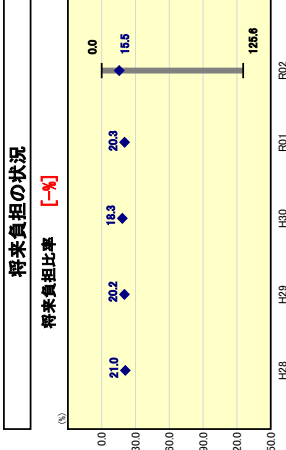


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して22,270円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められる、大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。

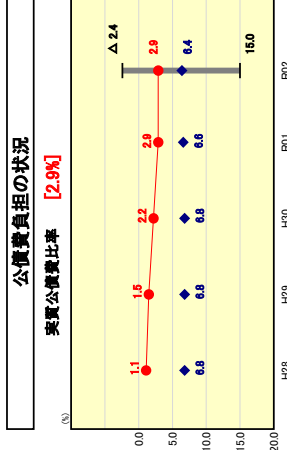
令和2年度

兵庫県猪名川町



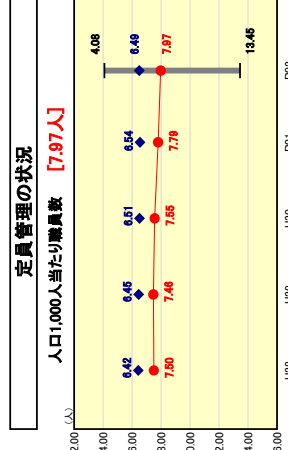
将来負担比率の分析

下水道事業会計と猪名川上遊広域ごみ処理施設組合に係る地方債の償還が進んでいることから、将来負担比率は△68.4%と類似団体平均を大きく下回っているもの、新道の駅整備事業の用地購入に係る借入れ等により将来負担が増加し、財政調整基金の取り崩し等に伴い充て可能財源が減少したため、前年度比6.9ポイント悪化しました。
 公共施設の老朽化対策などにより、地方債の借入れの増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。



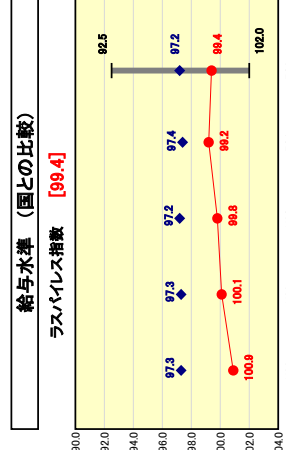
実質公債費比率の分析

令和元年度は金融機関からの借入金の一部を一括償還したことから例年より地方債の元利償還金が増加し、単年度で前年度比1.4ポイント悪化しました。令和2年度は、幼児教育・保育無償化開始の影響で普通交付税が増加したことに伴い償還財政規模が増加し、単年度では2.7ポイント改善したため、3年平均では横ばいとなりました。
 公共施設の老朽化対策などに係る地方債の借入れにより、実質公債費比率は増加傾向にあります。各財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないよう慎重に対応します。



人口1,000人当たり職員数の分析

当町では人口千人当たりの職員数は7.97人と前年度と比較して0.18ポイント増加しています。職員数は240人で前年度から4人増加しています。類似団体と比較して1.48ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。



ラスベリス指数の分析

ラスベリス指数算定に用いる国家公務員と町職員との階層差の差が前年度と比べ大きくなったことや、社会人採用の実施、国の給与水準を上回る退職者の影響等によりラスベリス指数は99.2と前年度から0.6ポイント改善しました。
 これでも職員の定員適正化等に取り組みでありますが、今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県猪名川町

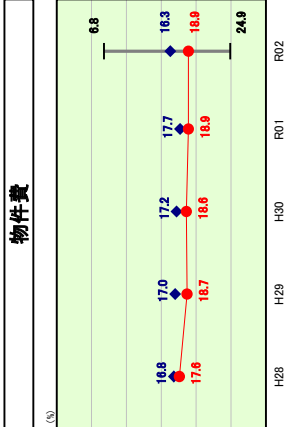
経常収支比率の分析

人口	30,494	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	30,279	人	(R3.1.1現在)
面積	90.33	km ²	
人口密度	14,807.292	千人	
歳入総額	14,434,908	千円	
歳入総額	14,434,908	千円	
歳入総額	14,434,908	千円	
歳入総額	14,434,908	千円	
歳入総額	14,434,908	千円	
歳入総額	14,434,908	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

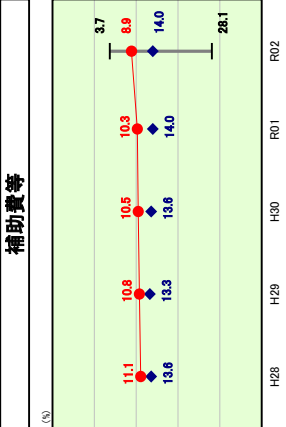
類似団体内順位 71/95
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加した一方で、道路・公園の補修等の維持管理経費やごみ収集業務の委託費が増加したため、前年度から横ばいとなりました。
 事務の円直し及び効率化を図り、健全な財政運営に努めます。



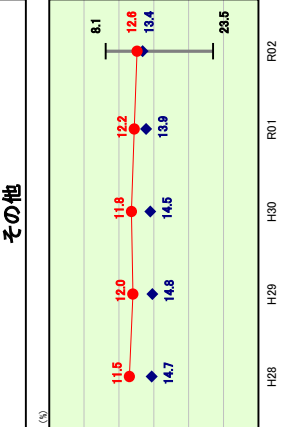
類似団体内順位 9/95
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 地方債の償還が進んでいることから猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る負担金が減少し、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加したため、補助費等への経常収支比率における割合は前年度比1.4ポイント改善しました。
 補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度な支出とならないよう努めます。



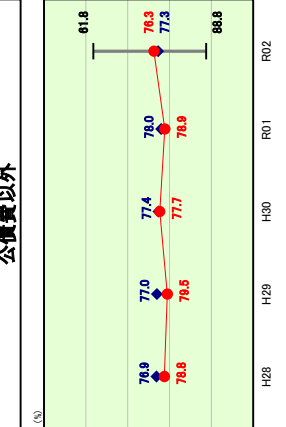
類似団体内順位 37/95
 全国平均 12.9
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他は、維持補修費と特別会計などへの繰出金の合計です。維持補修費が道の老朽化に伴う修繕の集約により増加し、繰出金も高齢化による後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い給付費が増加している影響で、その他の経常収支比率は前年度比で0.4ポイント悪化しました。



類似団体内順位 32/95
 全国平均 76.9
 兵庫県平均 76.6

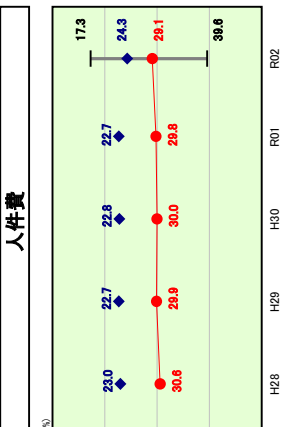
公債費以外の分析
 幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加した影響で、経常収支比率86.9%から公債費に対する経常収支比率10.6%を牽引した公債費以外の経常収支比率は、前年度比で2.6ポイント改善しました。
 類似団体平均を上回る人件費及び物件費について、引き続き歳出抑制に努めます。



当 該 団 体 値
 ● 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内最大値及び最小値

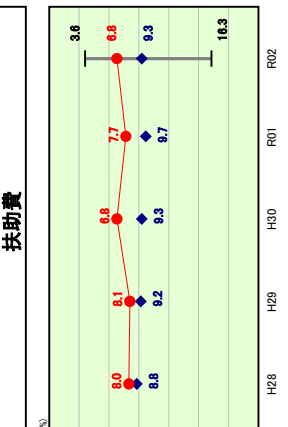
類似団体内順位 79/95
 全国平均 29.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 人件費の経常収支比率における割合は、類似団体平均より4.8ポイント下回っています。これは、町単独で消防本部を設置していることにより職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えます。



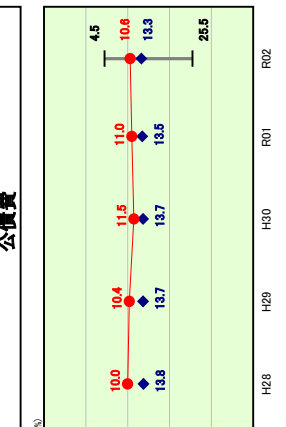
類似団体内順位 17/95
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費の経常収支比率における割合は、類似団体平均を2.5ポイント下回っており、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い、前年度比では0.9ポイント改善しました。少子高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な事業実施に努めます。



類似団体内順位 26/95
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 16.2

公債費の分析
 公債費は、過去に借り入れられた地方債の元金償還が開始したことから前年度から微増となった一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加したため、公債費に対する経常収支比率は前年度比で0.4ポイント改善しました。類似団体平均は下回っているものの、公共施設の老朽化対策に係る地方債の借り入れなどが増えているため、将来世代に過度な負担とならないよう注意を払い、財政の健全な運営に努めます。

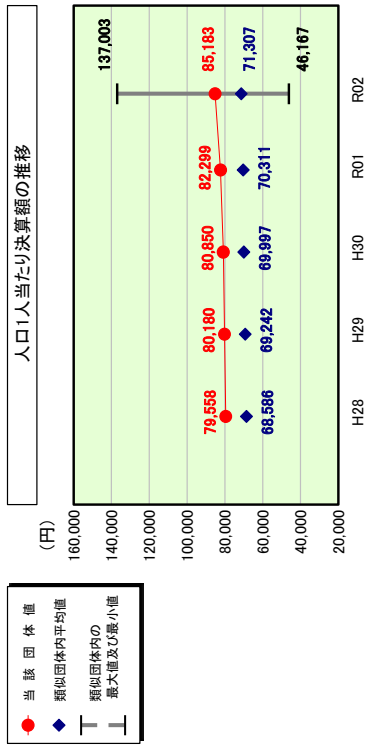


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

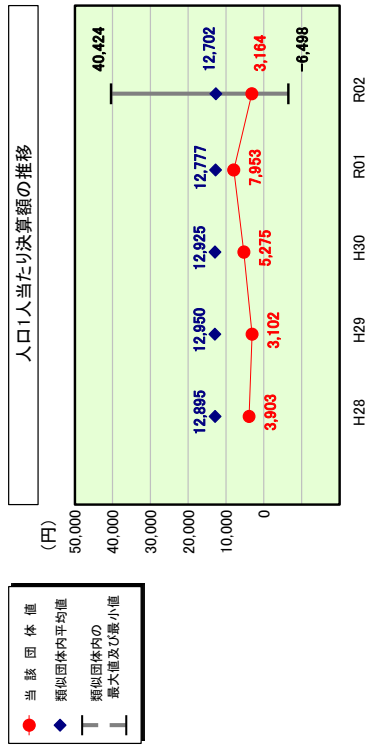
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,650,375	86,915	63,681	▲ 36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,388	111	8,003	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,697	2,253	2,539	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,902	1,117	1,117	▲ 12.0
▲退職金	▲ 154,849	▲ 5,078	▲ 4,412	▲ 15.1
合計	2,597,573	85,183	71,307	▲ 19.5

参考

	当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.49	1.48	
ラスハイイレズ指数	99.4	97.2	2.2	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

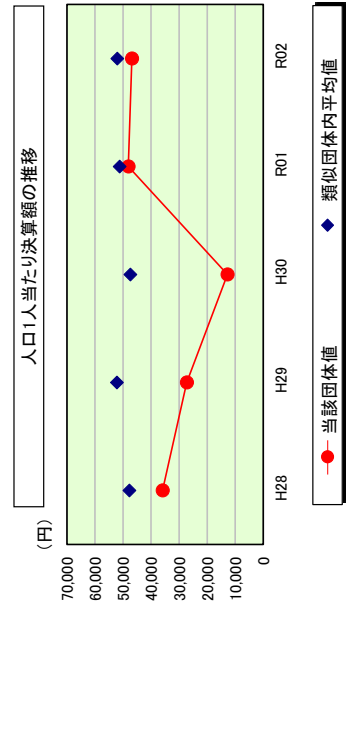


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	748,395	24,542	31,105	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額 (年度動相当額)	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度動相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	245,868	8,063	8,747	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	144,573	4,741	2,193	▲ 116.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	533	17	863	▲ 98.0
一時借入金金利	-	-	1	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 69,158	▲ 2,268	▲ 3,092	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 973,717	▲ 31,931	▲ 27,116	▲ 17.8
合計	96,494	3,164	12,702	▲ 75.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,140,385	35,941	41.9	▲ 4.4	▲ 4.4	46.3
	966,457	31,090	62.7	▲ 5.5	▲ 5.5	68.2
うち単独分	858,303	27,253	▲ 24.2	▲ 9.3	▲ 9.3	33.5
H29	606,251	19,250	▲ 38.1	▲ 0.4	▲ 0.4	37.7
うち単独分	399,471	12,772	▲ 53.1	▲ 9.2	▲ 9.2	43.9
H30	299,143	9,564	▲ 50.3	▲ 0.3	▲ 0.3	50.6
うち単独分	149,349	48,124	216.9	8.2	8.2	268.7
R01	1,044,089	33,874	254.2	4.5	4.5	249.7
うち単独分	1,429,914	46,892	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.6	4.2
R02	157,929	37,972	12.1	▲ 3.4	▲ 3.4	8.7
うち単独分	102,244	24,198	47.8	1.1	1.1	46.7
過去5年間平均	818,774	26,350	48.1	0.5	0.5	47.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

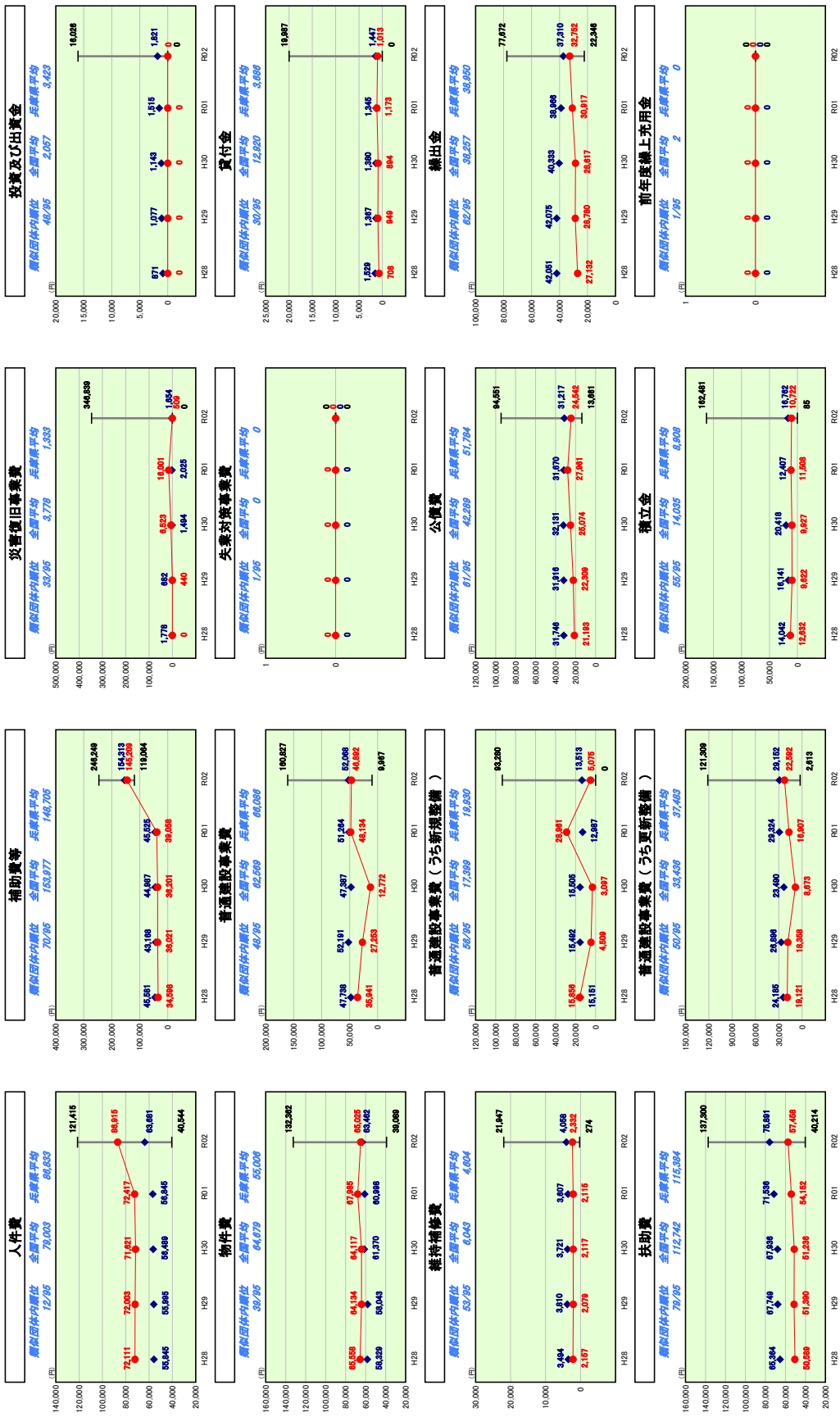
令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,494 人(03.1.現在)		
うち日本人	30,279 人(03.1.現在)		
外国人	215 人		
世帯数	14,907 世帯	2.9 %	
世帯平均人口	14,434 人		
世帯別総人口	218,598 人		
世帯別総人口(外国人除く)	218,383 人		
世帯別総人口(外国人除く)	218,383 人		
世帯別総人口(外国人除く)	218,383 人		
世帯別総人口(外国人除く)	218,383 人		

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析

住民一人当たりの歳出総決算額は473,389円となりました。
 主な削減項目である人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い前年度から増加し、住民一人当たり68,916円となりました。類似団体内平均を上回っているのは、町単体の消防本部を設置していることが要因と考えられます。
 補助費等は特別定額給付金事業を実施したことにより前年度比で106,151円増加し、普通建設事業(うち新築整備)は令和年度に小・中学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことから前年度比で23,886円減少しました。

(6)市町村別の歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

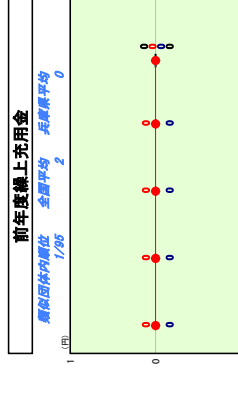
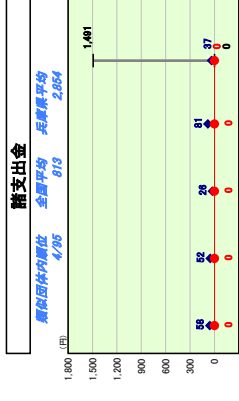
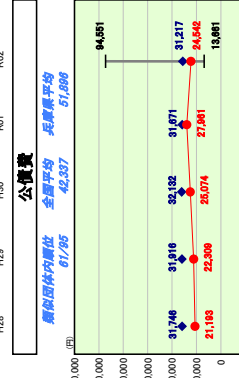
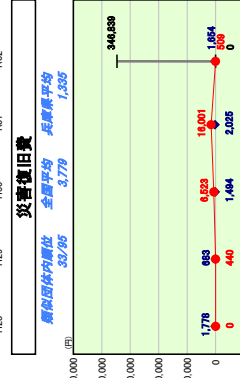
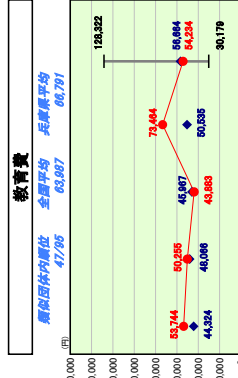
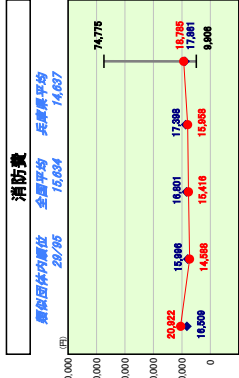
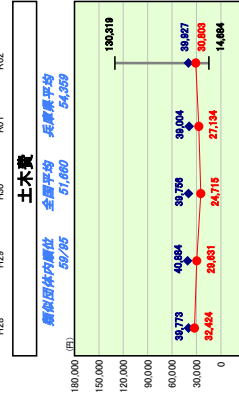
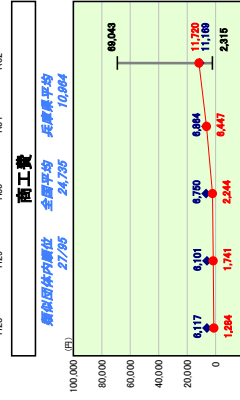
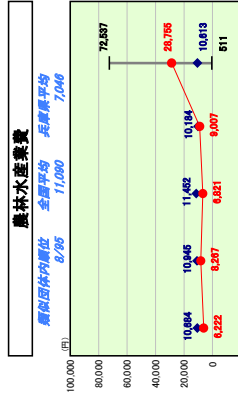
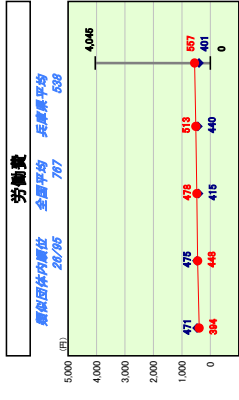
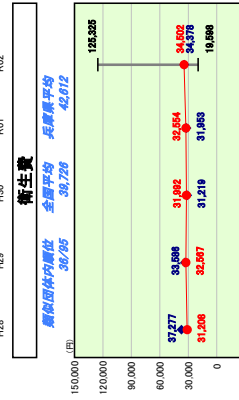
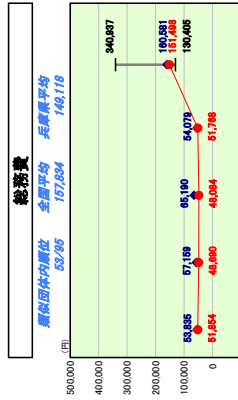
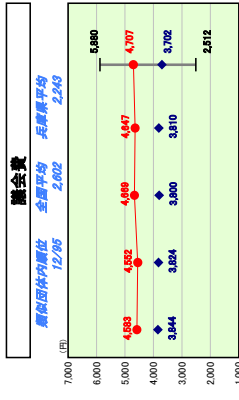
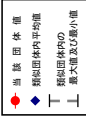
兵庫県猪名川町

人口	30,494人(03.1.現在)	—	%
うち日本人	27,779人(03.1.現在)	—	%
外国人	2,715人	2.9	%
市町	14,077,202千円	—	%
県	14,434,008千円	—	%
国	6,284,584千円	—	%
地方債	6,008,785千円	—	%
地方債返済	8,593,917千円	—	%

※ 市町単体では、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基盤として算出されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

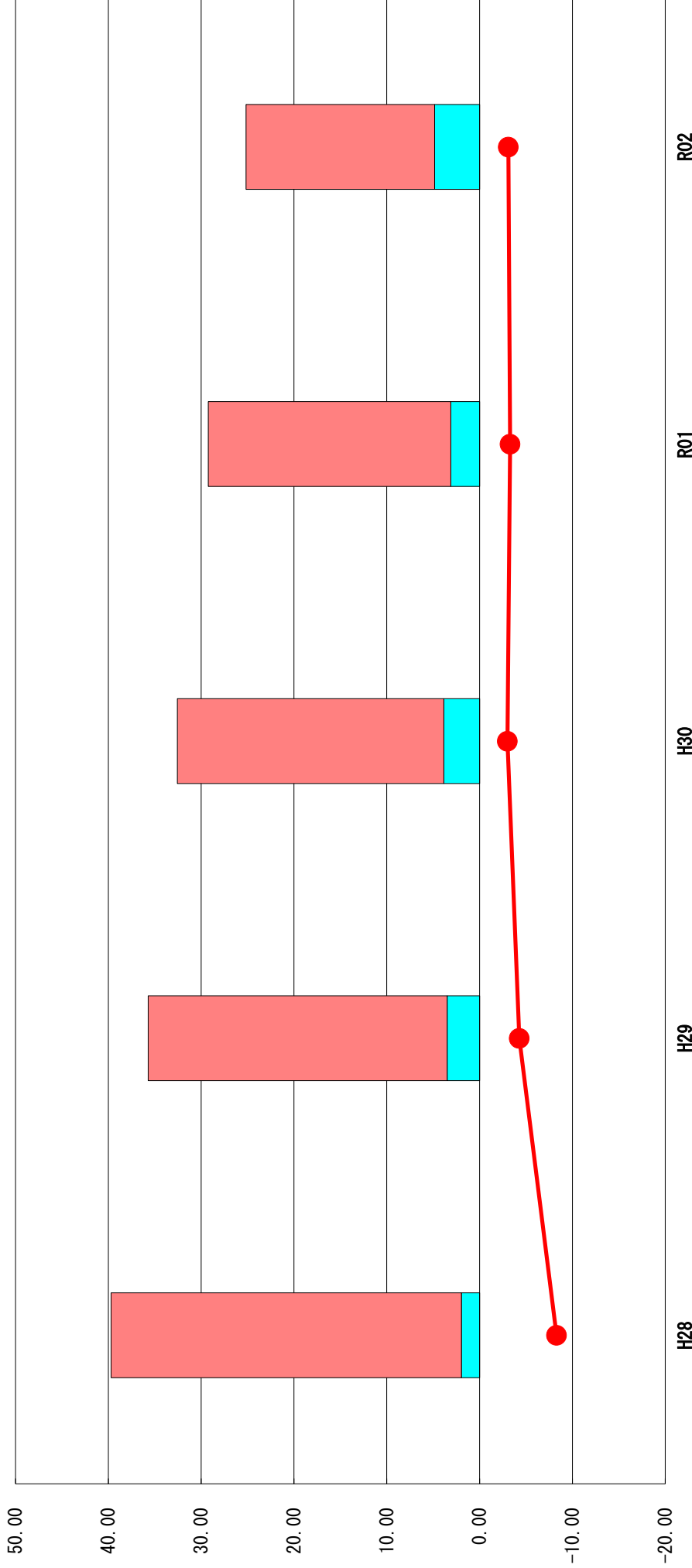
住民一人当たりの歳出総決算額は473,369円となりました。教育費は令和元年度に比べ小学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことから前年度比で19,230円減少した一方で、総務費は特別定額給付金事業を実施したことから前年度比で98,730円増加し、農林水産業費は新道の駅整備事業の用地購入に伴い前年度比で19,748円増加しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	37.75	32.22	28.70	26.14	20.32
	実質	1.96	3.49	3.86	3.10	4.84
実質単年度収支	標準	▲ 8.29	▲ 4.28	▲ 3.00	▲ 3.28	▲ 3.09
	実質					

分析欄

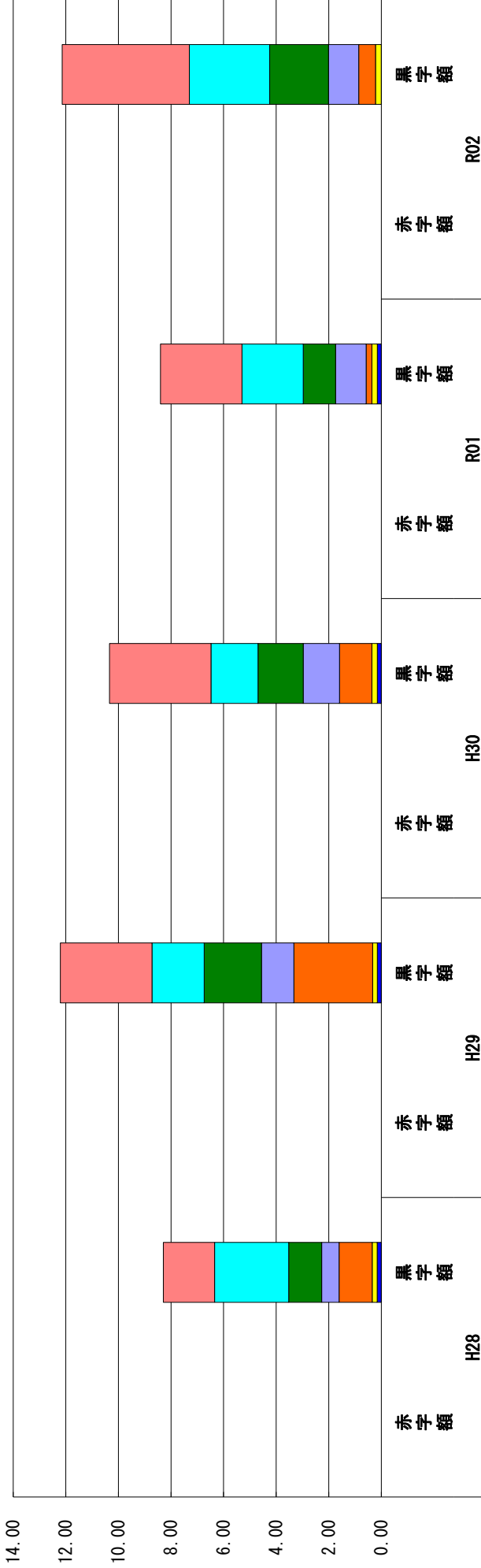
歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響で町税や使用料・手数料等の自主財源が軒並み減少した一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加しました。歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支は依然マイナスで推移しています。
各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	1.95	3.49	3.86	3.10	4.84
下水道事業会計	2.82	1.98	1.79	2.33	3.05
水道事業会計	1.25	2.18	1.72	1.23	2.24
介護保険特別会計	0.66	1.23	1.38	1.16	1.15
国民健康保険特別会計	1.26	3.00	1.23	0.22	0.64
後期高齢者医療保険特別会計	0.19	0.18	0.21	0.21	0.22
奨学金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.16	0.15	0.15	0.15	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持していますが、収支不足を基金の取り崩しにより解消している状況です。各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

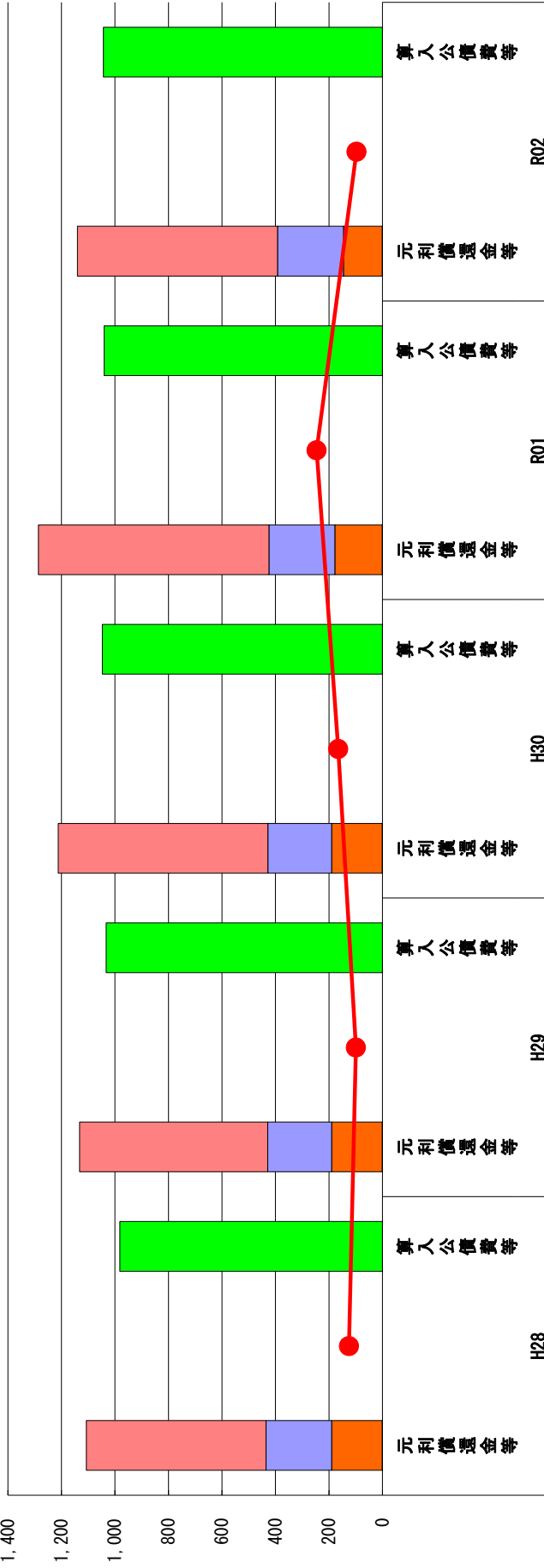
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		672	703	784	862	748
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		245	239	238	246	246
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	189	189	177	145
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		982	1,033	1,047	1,040	1,043
算入公債費等(B)		125	99	165	246	97
(A)-(B)						

分析欄

令和元年度に金融機関からの借入金の一部について一括償還を完了したことから元利償還金が減少したほか、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る地方債の償還が進んでいることから組合等に対する負担金も減少したため、実質公債費比率の分子は前年度比で149百万円減少しました。
公共施設の老朽化対策などに係る地方債の借入れにより、実質公債費比率は増加傾向にありますが、各財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないよう慎重に対応します。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

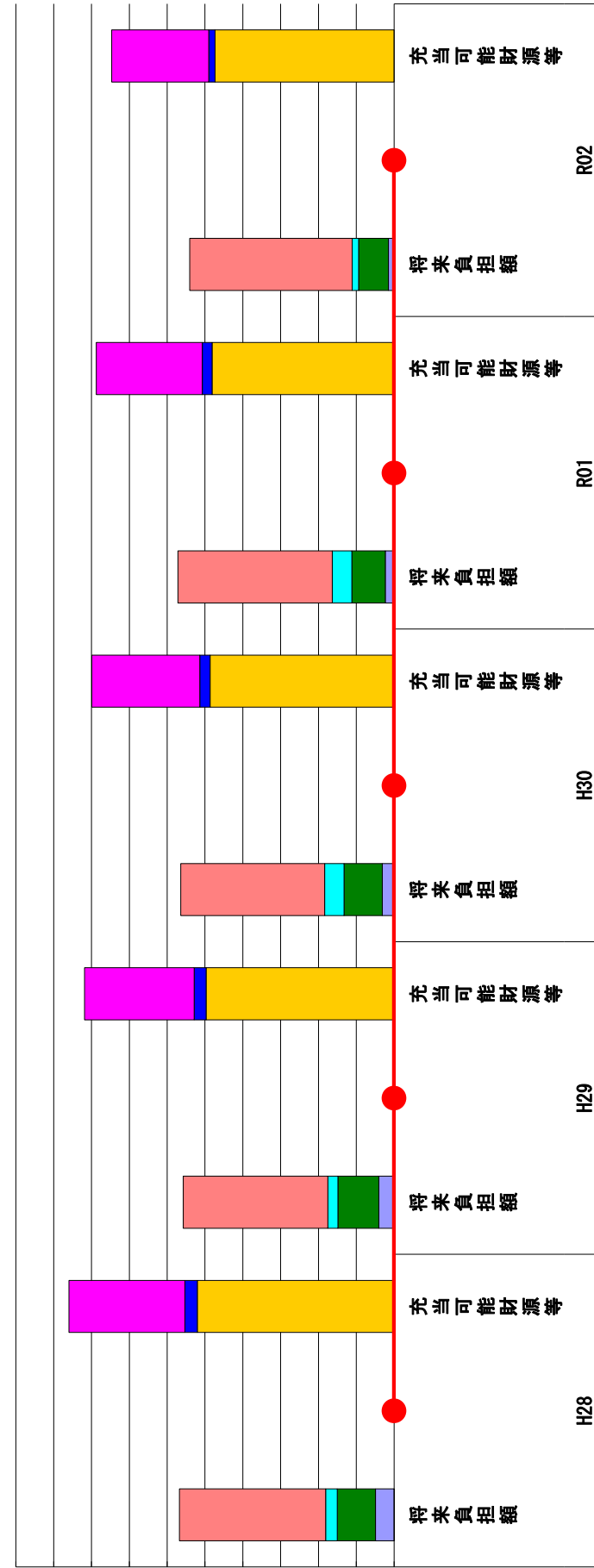
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,729	7,646	7,609	8,157	8,594
	債務負担行為に基づく支出予定額	610	534	1,023	1,035	344
	公営企業債等繰入見込額	2,028	2,165	2,022	1,770	1,574
	組合等負担等見込額	977	803	626	457	290
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	3	2	11	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	6,129	5,801	5,711	5,605	5,136
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	650	627	541	517	334
	基準財政需要額算入見込額	10,410	9,944	9,730	9,626	9,466
(A)-(B)		▲ 5,843	▲ 5,220	▲ 4,702	▲ 4,319	▲ 4,123

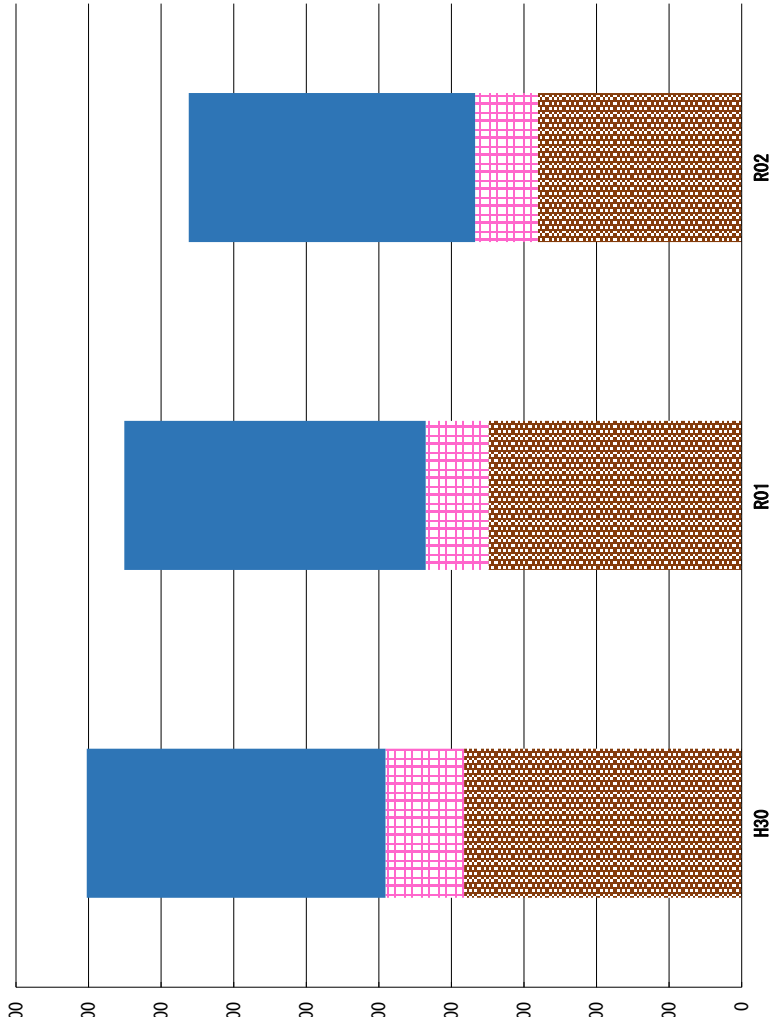
分析欄

下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は△69.4%と類似団体平均を大きく下回っているものの、新道の駅整備事業の用地購入に係る借入れ等により地方債の借入残高が増加し、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少したため、将来負担比率の分子は前年度比で196百万円減少しました。
 公共施設の老朽化対策などにより、地方債の借入れの増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,913	1,745	1,404
減債基金	541	432	433
その他特定目的基金	2,059	2,077	1,973
まちづくり基金	1,795	1,833	1,714
福祉基金	211	214	217
奨学基金	53	30	42
都市計画事業基金	0	0	0
基金残高合計	4,513	4,254	3,810

令和2年度

兵庫県猪名川町

基金全体

(増減理由)

財源不足を補てんするために財政調整基金から4億5,000万円を、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源としてまちづくり基金から3億672万2千円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は7億7,122万円となりました。一方、積立金は基金剰余のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億2,695万9千円となりました。その結果、基金残高は3億966万4千円となり、前年度と比較して4億4,426万1千円減少しました。

(今後の方針)

町の特性や他団体との比較を踏まえ健全な財政運営を維持するため必要な水準を踏定るとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化対策として、計画的な基金の積み立てを開始

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の1億891万6千円を積み立てた一方で、歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金から取り崩しを行ったため残高が減少しました。

(今後の方針)

- ①基金残高については、標準財政規模の10～15%に設定
- ②財源不足への対応は、①の設定額を目標に他の基金に優先して取崩し
- ③決算剰余金の1/2を下らない額を引き続き毎年度積み立て

減債基金

(増減理由)

利子の積み立てのみ行い、基金は取り崩さなかったため、残高は微増となりました。

(今後の方針)

将来の償還財源の計画的な確保等の観点から、当面の取崩しは一括償還分のみとし、地方債現在高の状況及び公債費負担の見通しに応じ、4億円程度の償還率を維持

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するための経費に充てるもの
 福祉基金：町の福祉の振興を図る経費に充てるもの
 奨学基金：町の奨学制度の安定と充実を図るためのもの
 都市計画事業基金：都市計画事業を円滑かつ計画的に推進するためのもの

(増減理由)

まちづくり基金：1億8,850万8千円を積み立てた一方で、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源として3億672万2千円を取り崩したため、残高は減少しました。
 福祉基金：奨学事業の後年度の財源不足を助立み、一般会計から奨学金特別会計へ繰出金による補てんを行いました。よって、令和3年度の財源不足補てんのために基金へ積み立てたことから、残高は増加しました。

(今後の方針)

まちづくり基金：将来負担する公共施設等の大規模改修等に係る財源不足への対応は、当面15億円規模の残高確保を目標とする

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,494人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	30,279人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
面積	90.33	km ²	比率	2.9	%
歳入	14,807,282	千円	比率	-	%
歳出	14,434,908	千円	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収支	334,594	千円	R01 V-2	R02 V-2	
標準財政規模	6,908,795	千円			
地方債現在高	8,583,917	千円			

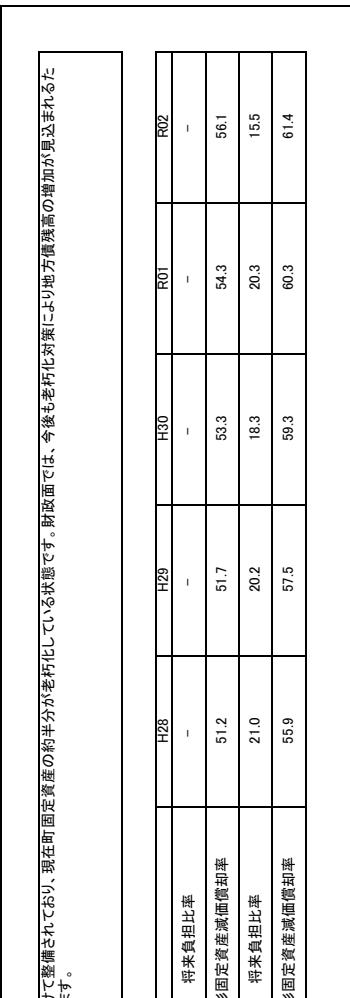
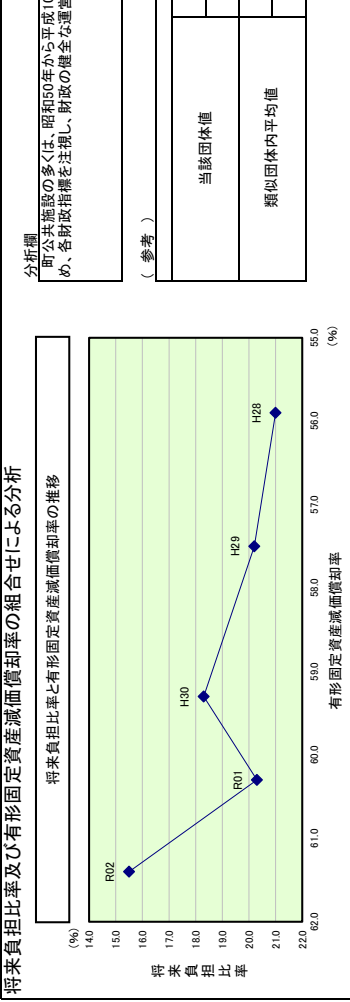
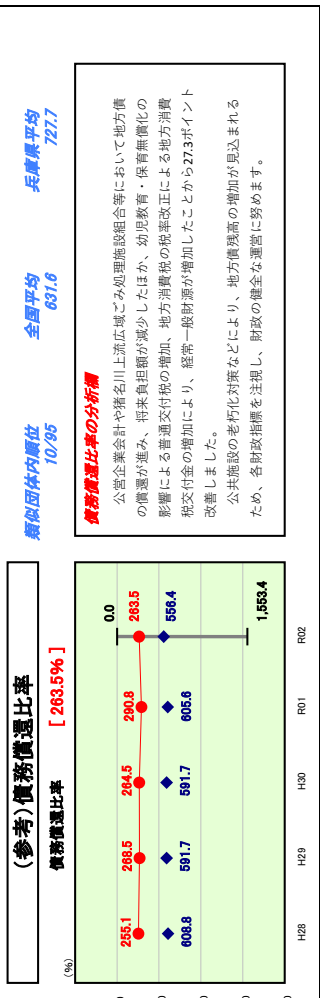
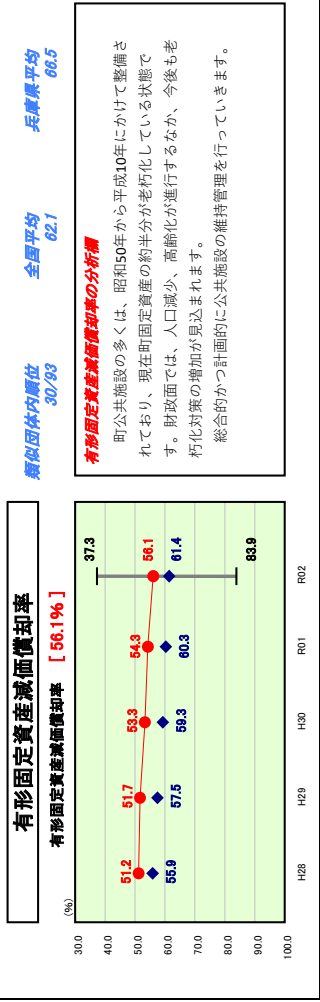
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	51.2	51.7	51.7	53.3	54.3	56.1
有形固定資産減価償却率	21.0	20.2	20.2	18.3	20.3	15.5
有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	57.5	59.3	60.3	61.4

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	1.1	1.5	1.5	2.2	2.9	2.9
将来負担比率	21.0	20.2	20.2	18.3	20.3	15.5
実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

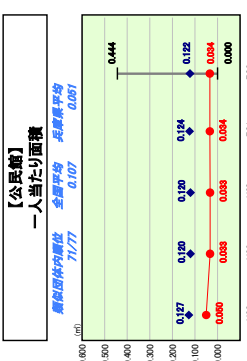
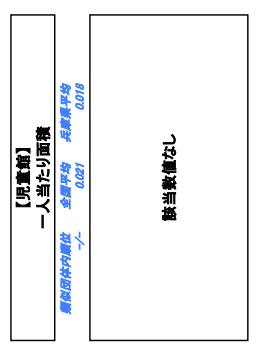
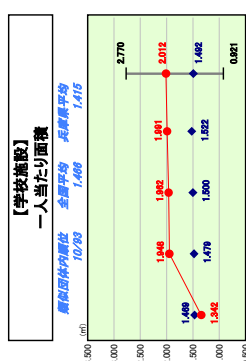
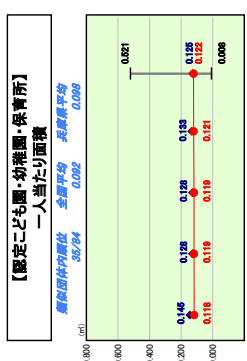
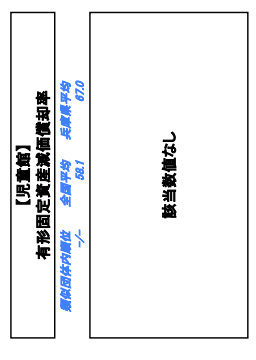
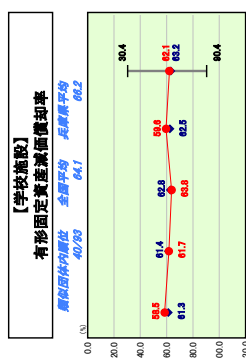
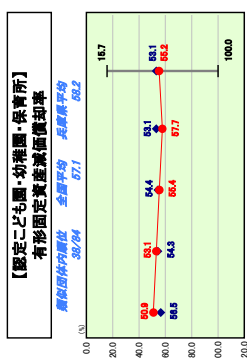
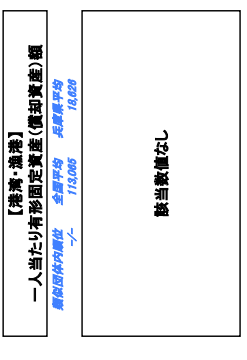
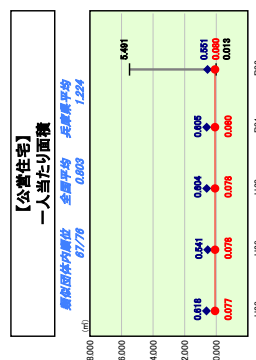
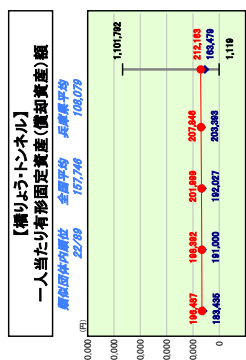
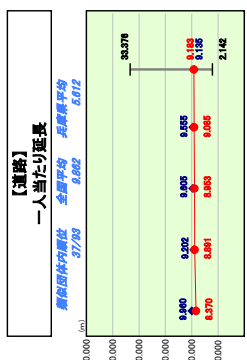
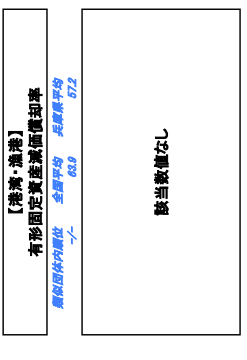
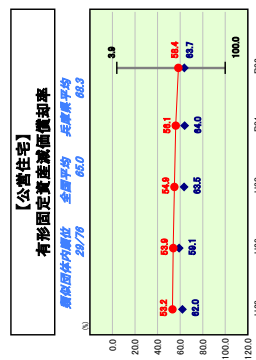
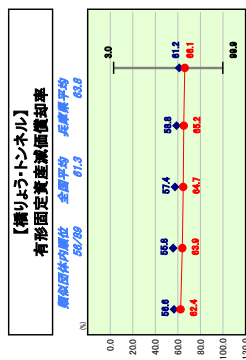
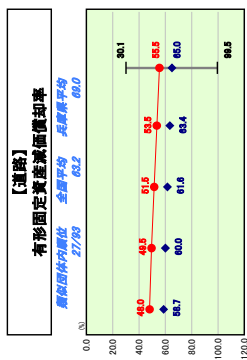
令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.6)	増加
出生数	14,607	人(46.2)	増加
死亡数	14,424	人(44.1)	増加
出生率	354.9	人/千	増加
死亡率	354.9	人/千	増加
自然増減	183	人(0.6)	増加
地方創生投資	6,395,017	千円	

当市町村	▲
類似団体内平均値	●
類似団体内の最大値及び最小値	■

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度値である。前年度類似団体内平均値を算出していない場合、類似団体内平均値を算出しない。
 ※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高齢情報の分析

学校施設の減価償却率は増加傾向にありますが、小中学校の大規模修繕を計画的に実施するため、改善する見込みです。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加	2.0	%
外国人	185	人(0.6)	減少	-	%
出生	14,697	人(47.8)	増加	2.0	%
死亡	14,424	人(44.4)	減少	-	%
転入	354,944	人(1,084.5)	増加	102.2	%
転出	339,194	人(1,029.0)	減少	-	%
自然増減	15,750	人(48.2)	増加	102.2	%
地方創生定員	6,395	人(19.4)	増加	102.2	%

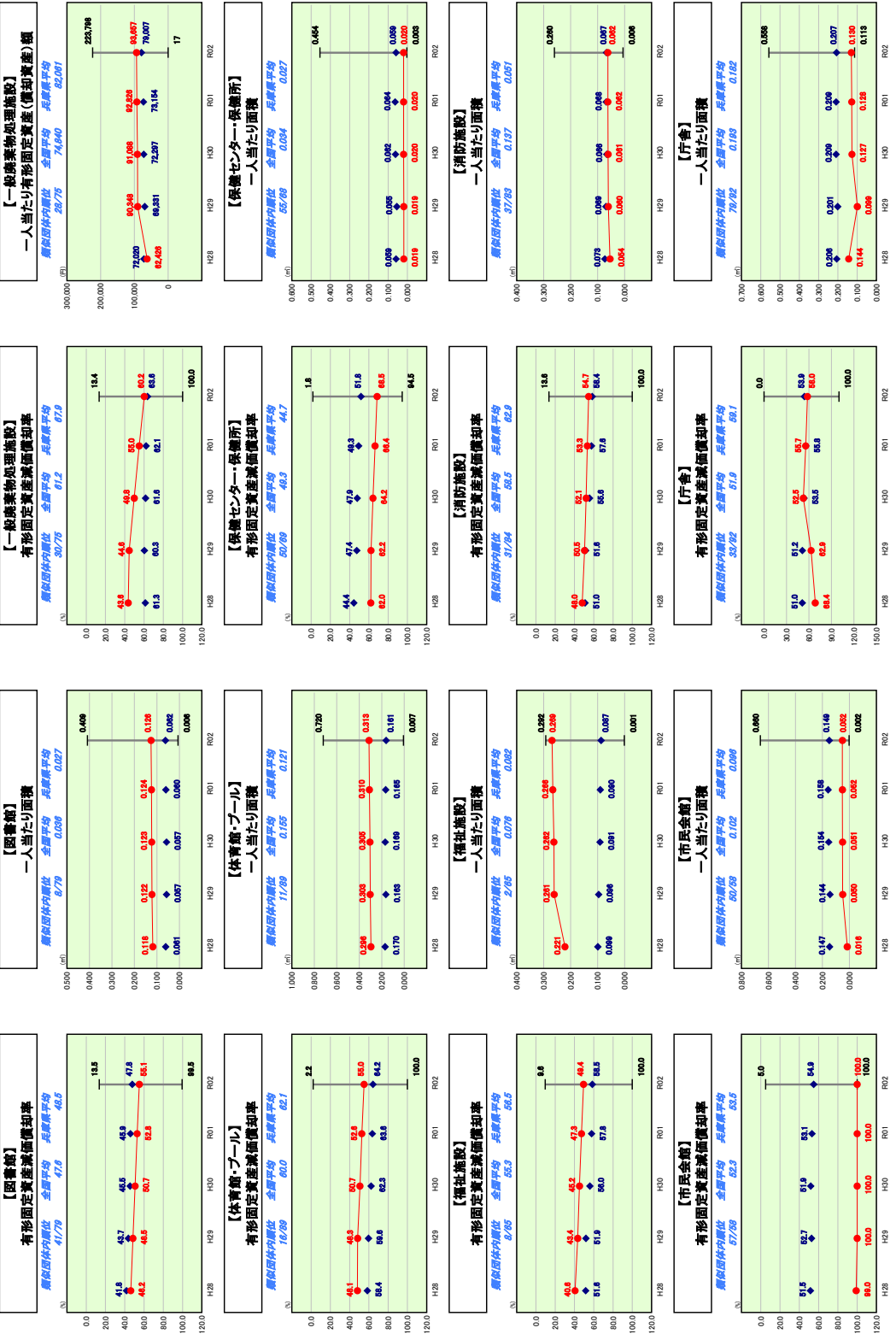
◆ 当該団体
● 類似団体内平均値
▲ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均値である。前年度類似団体内平均値を算出していない場合は、類似団体内平均値を算出しない。

※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



高齢情報の分析
市民会館に分類される社会福祉会館ですが、築7年経過しており、雨漏り等老朽化が見られる状況です。今後、本施設の維持管理に係る方針等について、検討していきます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額				
市町村名	多可町	地方交付税種地	2-2	×	財政健全化等	×	14,247,346	11,718,725	5.0	1.9
					財源超過	×	13,827,073	11,534,774	91.4	91.4
人口	令和2年国調(人)	19,261	産業構造(※5)	×	歳入歳出差引	×	420,273	183,951	(94.5)	(94.6)
					増減率(%)	-9.1	43,250	7,501,699	7,501,699	
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	21,200	平成27年国調	×	翌年度に繰越すべき財源	×	371,896	140,701	0.33	0.33
					増減率(%)	-9.1	48,377	73,815	17.6	19.0
面積(km ²)	185.19	104	平成27年国調	○	実質収支	×	231,195	5,307	-	-
					増減率(%)	-2.0	371,896	73,815	-	-
世帯数(世帯)	6,562		第1次	○	積立金	×	5,293	111,270	-	-
							140,701	73,815	-	-
特別職等	1	1	第2次	4.403	繰上償還金	○	155,854	0	-	-
							111,270	5,307	-	-
議会議員	12	12	第3次	5.521	積立金取崩し額	×	392,342	190,392	12.9	15.5
							0	0	22.1	30.5
職員等の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	3,487	職員数(人)	3.5	実質単年度収支	×	2,231,085	2,124,492	-	-
							6,536,299	6,536,299	-	-
一般会計等の一覧	1	1	一般職員	4.785	基準財政収入額	×	2,231,085	2,124,492	-	-
							6,536,299	6,536,299	-	-
事業会計の一覧	1	1	うち消防職員	44.8	基準財政収支差額	×	2,772,974	2,664,591	-	-
							2,772,974	2,664,591	-	-
学校給食事業特別会計	1	1	うち技能労務職員	5.521	標準財政収入額等	×	6,794,465	6,914,760	-	-
							8,950,117	8,348,368	-	-
診療所事業特別会計	1	1	教育公務員	51.7	経常経費充当一般財源等	×	13,822,108	14,615,193	-	-
							12,265,117	12,962,905	-	-
診療所事業特別会計	1	1	臨時職員	3.487	繰入一般財源等	×	2,998,690	2,923,397	-	-
							104,104	103,923	-	-
診療所事業特別会計	1	1	合計	89.1	その他特定目的基金	×	3,477,116	3,456,185	-	-
							104,104	103,923	-	-

区分	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	職員数(人)	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	公営企業(法非通)の一覧	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
															事業会計の一覧	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名
区	8,070	169	一般職員	3.5	599,303	3,487	公営企業(法非通)の一覧	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
市	6,480	4.785	うち消防職員	44.8	-	-	項番	項番	項番	項番	項番	項番	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
市	5,980	5.521	うち技能労務職員	5.521	-	-	(10) 宅地造成事業特別会計	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(15) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸医療事業組合	(19) 水上新井事務組合	(20) 北はりま消防組合
市	3,300	51.7	教育公務員	51.7	-	-	(10) 宅地造成事業特別会計	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(15) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸医療事業組合	(19) 水上新井事務組合	(20) 北はりま消防組合
市	2,400	3.487	臨時職員	3.487	-	-	(10) 宅地造成事業特別会計	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(15) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸医療事業組合	(19) 水上新井事務組合	(20) 北はりま消防組合
市	2,150	89.1	合計	89.1	597,407	3,487	(10) 宅地造成事業特別会計	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(15) 兵庫県議会議員公務員公務員補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸医療事業組合	(19) 水上新井事務組合	(20) 北はりま消防組合

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補填等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として表示している。
 ※4：資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として表示している。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	2,062,333	14.5	2,062,333	28.7	2,062,333	100.0	-	普通税	2,062,333	100.0	2,062,333	100.0
地方譲与税	155,083	1.1	155,083	2.2	2,062,333	100.0	-	法定普通税	2,062,333	100.0	2,062,333	100.0
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.0	890,228	43.2	-	市町村民税	890,228	43.2	890,228	43.2
相当割交付金	13,792	0.1	13,792	0.2	35,491	1.7	-	個人均等割	35,491	1.7	35,491	1.7
株式等譲渡所得割交付金	15,921	0.1	15,921	0.2	778,518	37.7	-	所得割	778,518	37.7	778,518	37.7
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-	37,007	1.8	-	法人均等割	37,007	1.8	37,007	1.8
地方消費税交付金	431,983	3.0	431,983	6.0	39,212	1.9	-	法人均等割	39,212	1.9	39,212	1.9
ゴルフ場利用税交付金	21,796	0.2	21,796	0.3	998,758	48.4	-	固定資産税	998,758	48.4	998,758	48.4
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	84,120	4.1	-	うち純固定資産税	84,120	4.1	84,120	4.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	89,227	4.3	-	軽自動車税	89,227	4.3	89,227	4.3
自動車重量税交付金	14,790	0.1	14,790	0.2	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
法人事業税交付金	9,285	0.1	9,285	0.1	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
地方特別交付金	19,073	0.1	19,073	0.3	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	9,683	0.1	9,683	0.1	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	6,909	0.0	6,909	0.1	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,481	0.0	2,481	0.0	-	-	-	目的税	-	-	-	-
地方交付税	4,984,006	35.0	4,405,706	61.3	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
普通交付税	4,405,706	30.9	4,405,706	61.3	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
特別交付税	578,300	4.1	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
(一般財源割計)	7,730,531	54.3	7,152,231	99.5	2,062,333	100.0	-	水利地益税等	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,722	0.0	3,722	0.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
分担料	85,583	0.6	10,456	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
手数料	10,725	0.1	-	-	-	-	-	合計	2,062,333	100.0	-	-
国庫支出金	3,723,548	26.1	-	-	-	-	-	徴収率(現・計)	99.1	97.1	99.3	97.1
国庫支出金(特別区割計交付金)	-	-	-	-	-	-	-	(%)	99.5	98.0	99.5	97.8
財産収入	1,066,355	7.5	21,584	0.3	98.6	96.1	99.1	国民健康保険事業委託状況	98.6	96.1	99.1	96.3
都道府県支出金	58,506	0.4	-	-	-	-	-	合計	1,529,922	73.2	1,529,922	73.2
寄附金	115,041	0.8	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,529,922	73.2	1,529,922	73.2
繰入金	96,456	0.7	-	-	-	-	-	市町村民税	714,708	34.6	714,708	34.6
繰越金	113,981	0.8	-	-	-	-	-	再差引取支	138,768	6.3	138,768	6.3
繰入金	281,934	2.0	856	0.0	-	-	-	被保険者数(世帯)	-	-	-	-
地方債	777,243	5.5	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	15,314	0.1	-	-	-	-	-	被保険者	148,895	6.7	148,895	6.7
うち繰上特別債	-	-	-	-	-	-	-	1人当り	527,551	24.5	527,551	24.5
うち臨時財政対策債	228,179	1.6	-	-	-	-	-	保険料(料)収入額	-	-	-	-
歳入合計	14,247,346	100.0	7,188,849	100.0	-	-	-	国庫支出金	-	-	-	-
								保険給付費	-	-	-	-
								その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

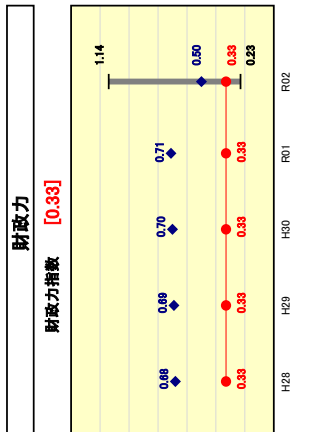
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,064	13,845	419	371	2	13,822	
2 学校給食事業特別会計	209	209	0	0	0	125	
3 診療所事業特別会計	112	111	1	1	0	12	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

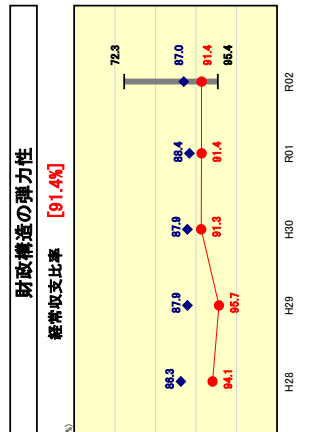
人口	20,149	人(02.1.現在)							
うち日本人	19,849	人(02.1.現在)							
面積	185.19	km ²							
歳入	14,247,346	千円	実収	赤字	比率	12.9	%		
歳入	13,827,073	千円	通給	公債	比率	22.1	%		
実収	371,886	千円	将来	負債	比率				
地方債	7,406,859	千円	市	債	比率				
地方債	13,822,108	千円	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財産等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



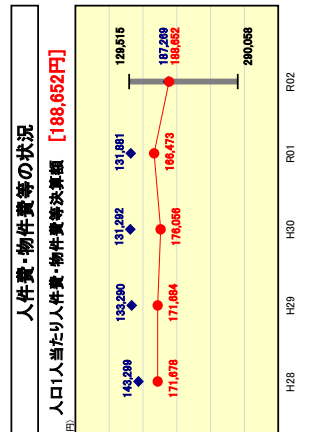
財政力指数の分析

地場産業の一部には景気回復の兆しがあるものの、全体として民間企業の立地が少なく、
 また、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の間接収入が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 税の増徴客体の年金補足や徴収強化を継続するとともに、企業誘致など税収の増加につながる事業を展開し、歳入改革にも努めていく。



経常収支比率の分析

一般財源経常経費のうち、繰出金以外は減少し、経常経費の総額を引き下げたが、経常経費充当一般財源の額も減少したため横ばいとなった。
 経常経費充当一般財源については、縮減期間の最終年度である普通交付税が減少したことに伴い減少しているが、令和3年度以降は横ばいとなることが見込める。
 今後は、公債費が徐々に減少していく見込みであり、類似団体の数値に近づけるよう経常収支比率の改善に努める。

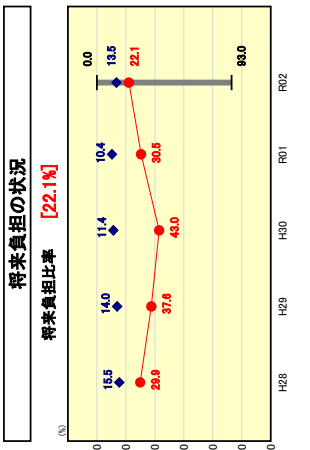


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、類似団体と同じく大幅に増加している。あくまで感染対策については一過性のものも多く、感染症の影響と共に増減していくものと見込まれる。ただし、電子決済等の電子化による物件費の経常的な増額は注意が必要となる。
 人件費についても、令和2年度に導入された会計年度任用職員による増額となる。今後は、多可町公共施設等総合管理計画に基づき、有効活用を含めた経費削減

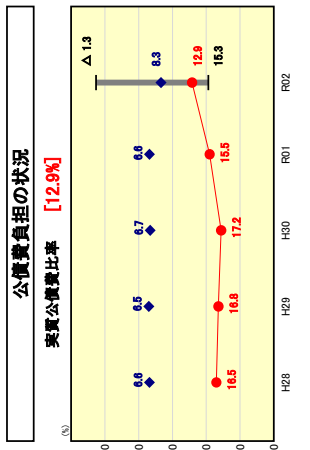
令和2年度

兵庫県多可町



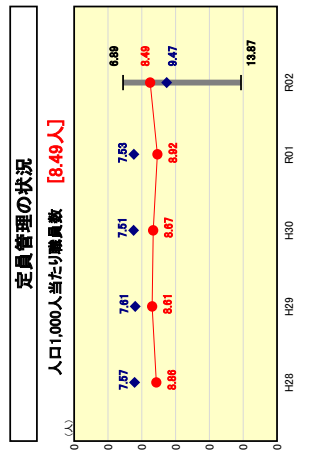
将来負担比率の分析

昨年度と比較して8.4ポイント改善したことは、地方債残高が減少したことによる。また、一部事務組合の大型投資により少しずつ数値は上昇するものと思われるが、過度に上昇しないよう注視が必要となる。
 今後も、計画的な起債の償還により将来負債額の縮小に努めていくものの、合併特別債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新築債と並行して交付税の増減も進むため、同数値の上昇が予測される。



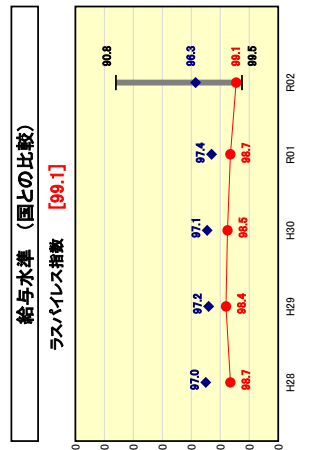
実質公債比率の分析

合併特別債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と高下位層にある。
 類似団体比較よりも4.6%高く、公債費が非常に高い水準にあることが分かる。同数値の改善のため、新発行の起債を抑制することで対応していくが、合併特別債や過剰対策事業債など有利な起債に期限があることから、借りすぎに注意しながら、公債費は徐々に償還額を減らすことから、実質公債費比率が低下しない



人口1,000人当たり職員数の分析

令和2年度より会計年度任用職員の制度が始まったことに伴い、類似団体より数字が改善されたことが考えられる。しかし、逆に正職員の割合が多いことの証明にもなったことから、正職員と会計年度任用職員のバランスを考えていく必要がある。
 診療所3箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因もあり、人員の整理の推進を図っていく。
 今後は、「民で出来るものは民で」のもと、業務のアウトソーシングを図って



ラスバイレス指数の分析

昨年度に引き続き、類似団体より高い数値を示している。
 令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されたことによる数値変動があつたと考えられる。
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県多可町

経常収支比率の分析

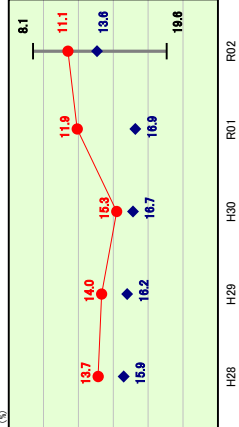
人口	20,149	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	19,849	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	185.19	k㎡		12.9		%
人口総数	14,247,346	千円		22.1		%
歳入総額	13,827,073	千円				
歳入総額	7,406,859	千円				
歳入総額	13,822,108	千円				

実収赤字比率		
通収赤字比率		
将来負担比率		

市町村類型	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1
()	R01	V-1	R02	IV-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



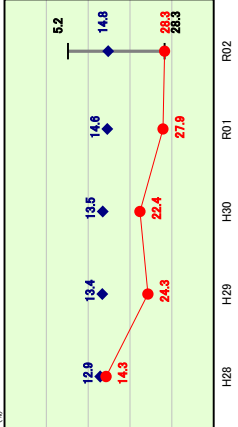
類似団体内順位

全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の導入により増額を期待したが、新型コロナウイルス感染症の対策経費が増え、ほぼ前年度と同様となった。一方、行政内部の業務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもと、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理廃除等により物件費の抑制に努める。

補助費等



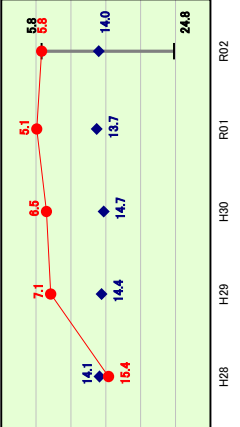
類似団体内順位

全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

旧町から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため抜本的な改善には至っていない。補助の目的が一定水準に達したものは補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。また、上下水道事業についても国の繰出基準に従い適正な補助をしていく。今後は、適度対策に特化した補助など、ある程度の増額が見込まれる。

その他



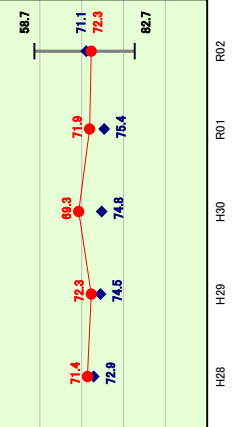
類似団体内順位

全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5

その他の分析

主な経費は繰出金である。中でも、介護保険特別会計への経常的な繰出金が増加している。介護保険特別会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも、一般会計からの適正な繰出金を確保することで各会計の安定運営を目指す。また、高齢化の進む本町では、今後後期高齢者医療特別会計への繰出金にも注視が必要となる。

公債費以外



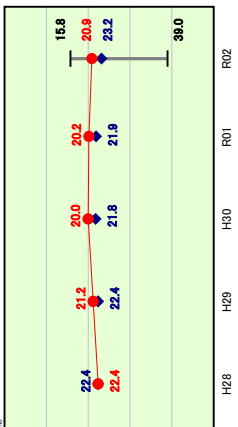
類似団体内順位

全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

公債費以外では、補助費等が最も多く28.3%となっており、続いて人件費20.9%、物件費11.1%となっている。公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干上回っており、全国平均、兵庫県平均と比較するに低く推移している。このことから、当町において公債費の支出割合が高くなってきているのではないかと分かる。また、補助費等の支出割合が高くなってきているので注意が必要である。

人件費



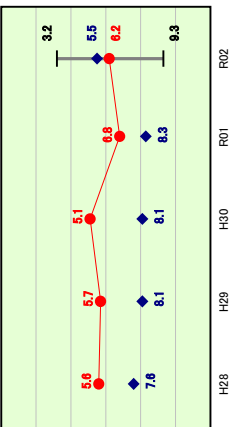
類似団体内順位

全国平均 26.8 兵庫県平均 28.5

人件費の分析

昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。令和2年度については、会計年度任用職員制度の導入、新型コロナウイルス感染症に対応した人員の増員、マイナンバーカード発行業務などにより増員があり、人件費の増額につながった。今後は、業務の抜本的な見直しに基づく人員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。

扶助費



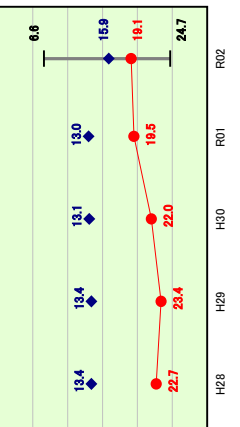
類似団体内順位

全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

類似団体より上回っているが、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響があったと考えられる。通常、経済状況が悪化することによる増額、幼保連携等の休園による減額等が見込まれるが、本町は新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽度であったことから例年通りの額になったことが予想される。今後少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。

公債費



類似団体内順位

全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

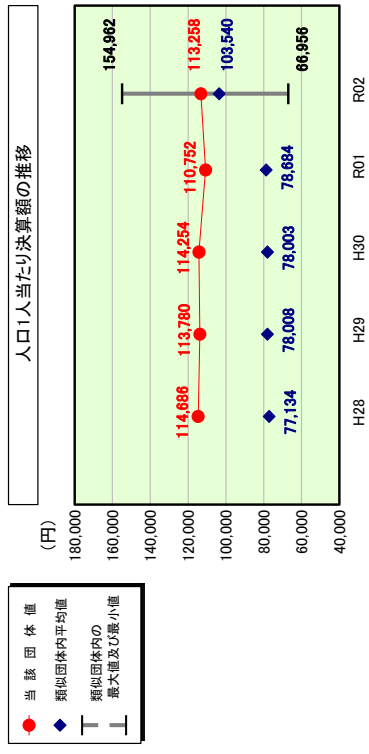
これまで実施してきた事業の償還が本格化するが、公債費は徐々に減少していくと予測している。しかし、合併特例債や過疎対策事業債など有利な起債に期限があることから、新発債行債が増額することも見込まれ、しっかりと事業調査を行い、償還期間についても再考し、公債費の増減並びに平準化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

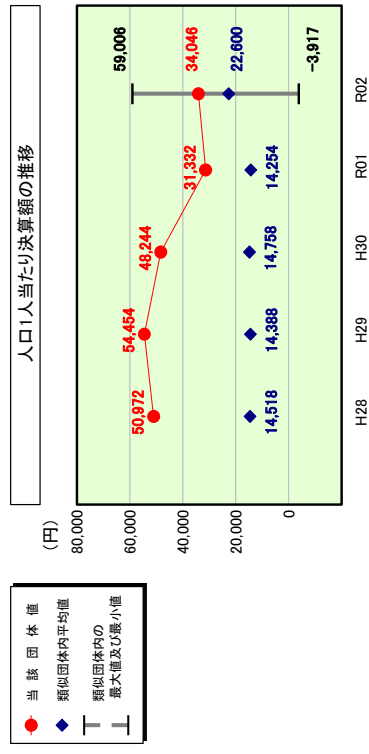
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)	対比 (%)
人件費	1,847,335	91,684	92,289	▲ 0.7	49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	355,582	17,848	11,808	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	15	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,765	10,411	3,431	-	395.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 130,649	▲ 6,484	▲ 6,802	▲ 4.7	9.4
▲退職金	2,282,033	113,258	103,540	▲ 9.4	-
合計	2,282,033	113,258	103,540	▲ 9.4	-

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	9.47	▲ 0.98
ラスハイイレズ指数	99.1	96.3	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

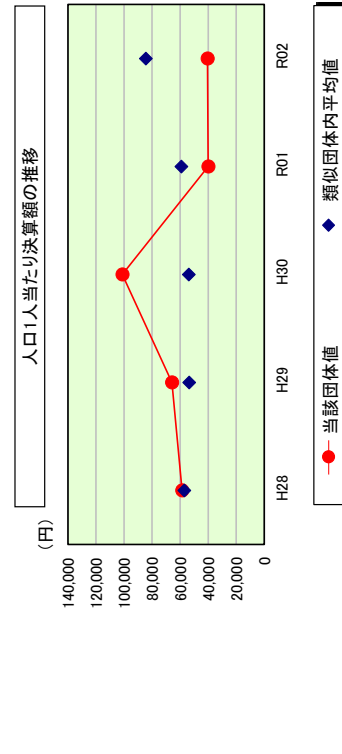


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,490,745	73,986	55,103	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	676,269	33,563	21,337	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,389	2,699	3,097	▲ 12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利子	221	11	1	1,000.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 70,757	▲ 3,512	▲ 2,054	71.0
▲特定財源の額	▲ 1,464,870	▲ 72,702	▲ 55,559	30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	685,997	34,046	22,600	50.6
合計	685,997	34,046	22,600	50.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

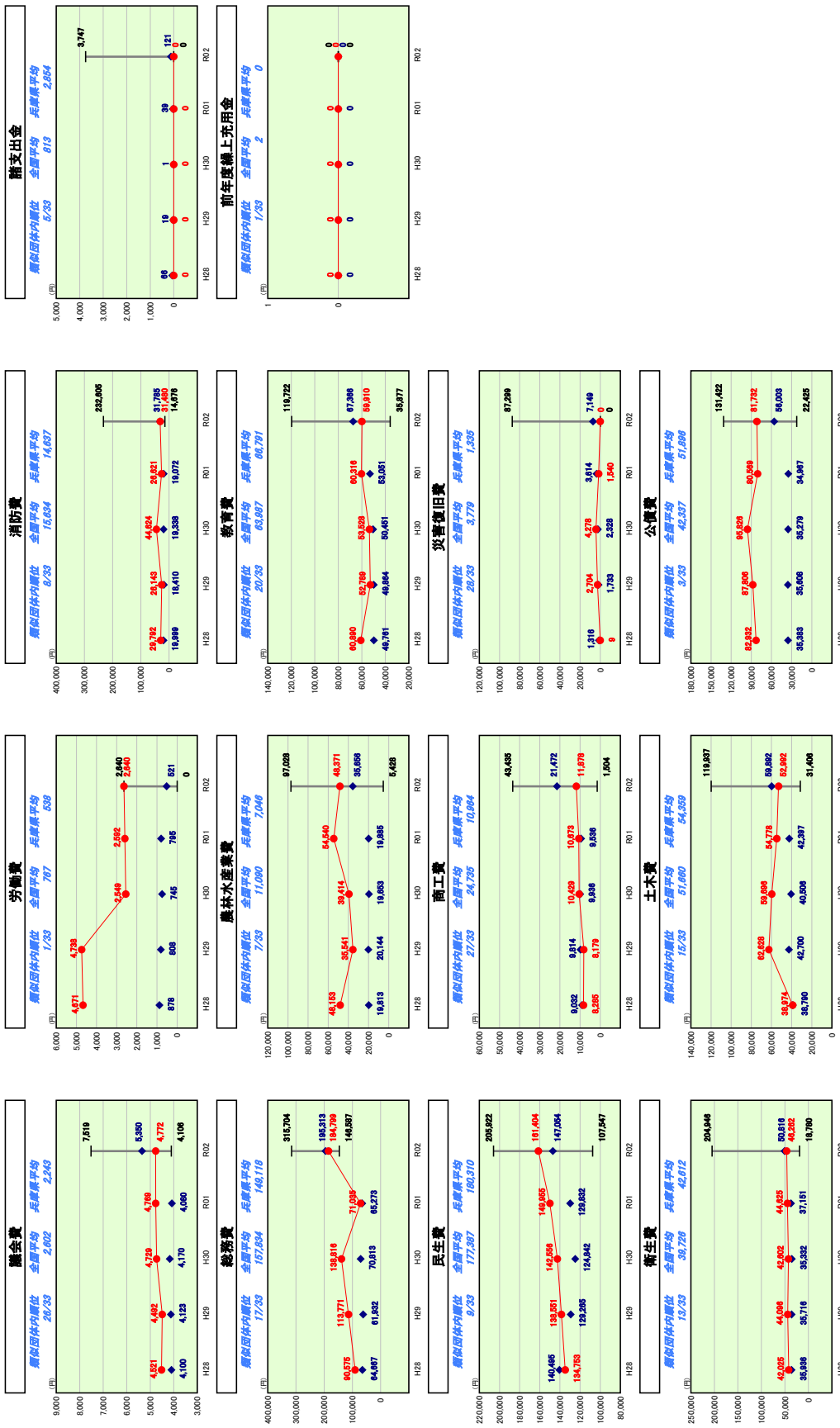
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
H28	1,271,231	58,631	57,122
うち単独分	755,629	▲ 20.9	0.4
H29	1,407,236	36,851	36,191
うち単独分	65,860	12.3	▲ 11.2
H30	1,060,863	49,650	53,655
うち単独分	49,650	42.5	▲ 6.1
R01	2,114,478	81,428	32,719
うち単独分	1,700,631	64.0	▲ 9.6
R02	821,016	40,003	35,046
うち単独分	321,763	▲ 60.5	7.1
過去5年間平均	815,300	15,677	▲ 80.7
うち単独分	492,719	40,464	▲ 14.7
うち単独分	24,457	▲ 1.2	▲ 66.0
うち単独分	61,240	47,314	▲ 41.7
うち単独分	866,333	▲ 2.8	▲ 58.2
うち単独分	41,213	12.5	▲ 9.5
うち単独分	-	10.4	▲ 12.3

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	20,149 人(02.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	18,499 人(02.1.現在)	実数	比率	%
外国人	1,650 人	実数	比率	8.2
市外転入	14,927 名(02.1.現在)	実数	比率	22.9
市内転入	13,627 名(02.1.現在)	実数	比率	21.1
市外転出	13,371 名(02.1.現在)	実数	比率	20.8
市内転出	7,406 名(02.1.現在)	実数	比率	11.3
出生	13,822 名(02.1.現在)	実数	比率	21.3
死亡	13,822 名(02.1.現在)	実数	比率	21.3

※ 市町庁類型別は、人口および産業構造等による全国の市町庁を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

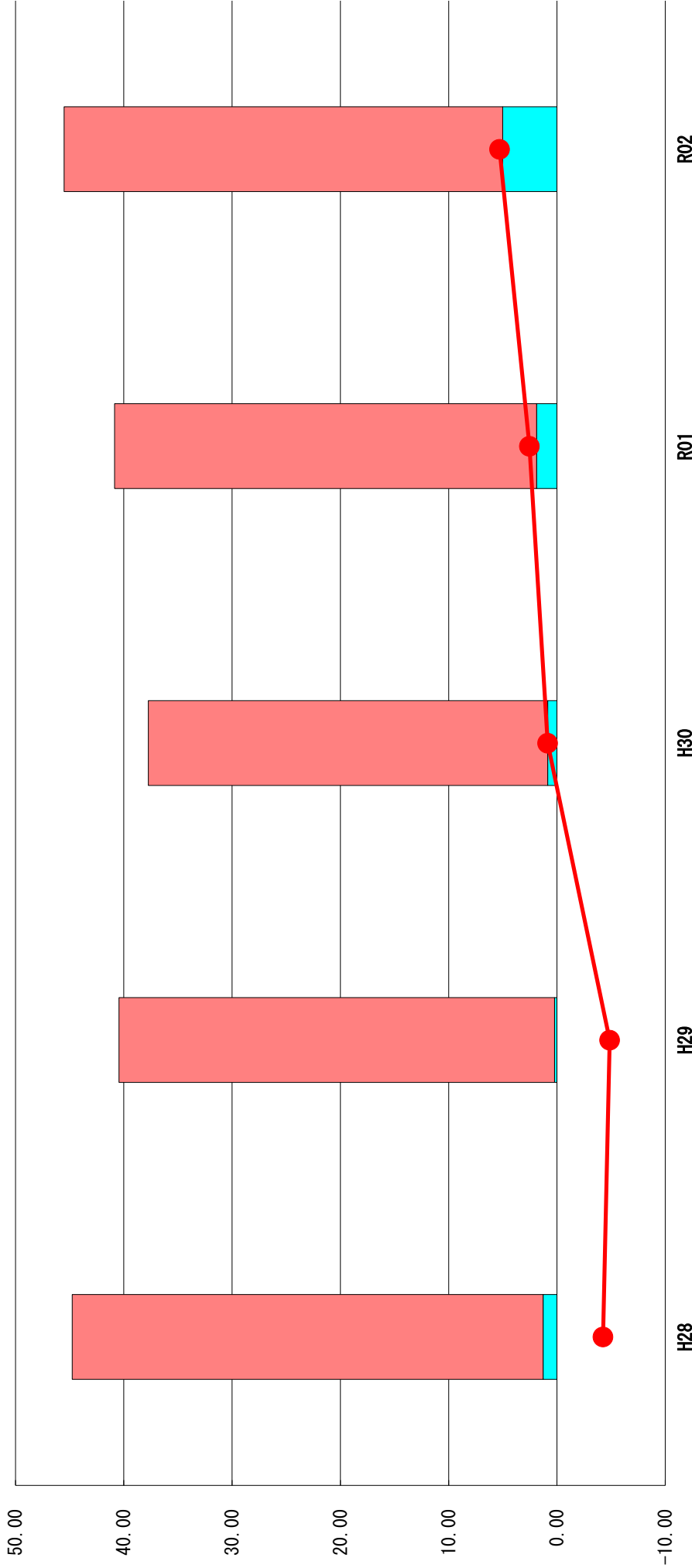
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けており、どの分野に力を入れたかにより類似団体との比較は難しくなっている。
 ・経費が前年度と比較で増減しているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る物産費、補助費等の増額によるものである。
 ・民生費が前年度と比較して増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る物産費、補助費等の増額によるものである。
 ・農林水産業費の類似団体比較では差が縮小しているが、依然として高い水準にある。中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各農林業への補助制度を充実し高水準の防止や水源保護、災害の防止を図っているためである。
 ・土壌費は、下水道事業の進捗により増加している。本年度については、経常的な土壌費は62万円増減している。これは、経常的な土壌費は62万円増減している。これは、経常的な土壌費は62万円増減している。これは、経常的な土壌費は62万円増減している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	43.48	40.23	36.87	38.97	40.49
	実質	1.28	0.22	0.86	1.88	5.02
実質単年度収支	標準	▲ 4.25	▲ 4.87	0.85	2.54	5.30
	実質					

分析欄

昨年度と比較して、標準財政規模が95万円円減少し、財政調整基金を75百万円積み立てたため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は大きくなくなっている。実質収支額は黒字となり、実質単年度収支額でも黒字である。

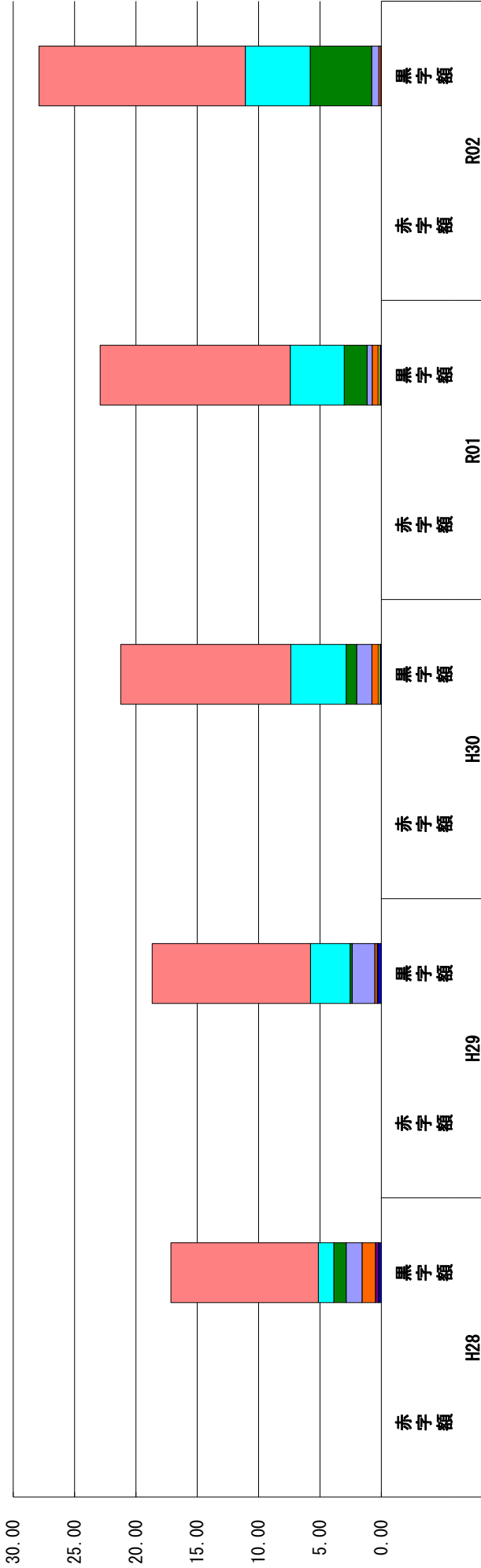
今後についても、標準財政規模の縮小が考えられるが、財政調整基金の取崩がないよう、包括予算制度を導入し、予算を編成する段階で経営改善を推進するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県多可町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業特別会計	12.02	12.90	13.87	15.50	16.81
下水道事業特別会計	1.26	3.24	4.51	4.39	5.29
一般会計	1.01	0.17	0.84	1.86	5.00
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1.29	1.84	1.25	0.43	0.60
介護保険特別会計	1.08	0.19	0.52	0.48	0.17
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	0.00	0.03	0.14	0.15	0.02
診療所事業特別会計	0.25	0.03	0.00	0.00	0.01
学校給食事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.23	0.28	0.11	0.11	0.00

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが影響している。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で税収等の歳入が不安定になることや、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想されるが、財政調整基金の取崩しをしないよう包括予算制度を活用し経営改善を図る。
 また、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行政改革実施計画(令和2年度～6年度)を確実に実行していく。
 標準財政規模比では水道事業が16.81%となっているが、施設や設備などの老朽化が進んでおり、今後更新に必要な資金を留保しているためである。
 下水道事業については、運転資金を留保しつつ、施設更新などの必要な資金に対し、一般会計からの適正な繰出金を検討していく。

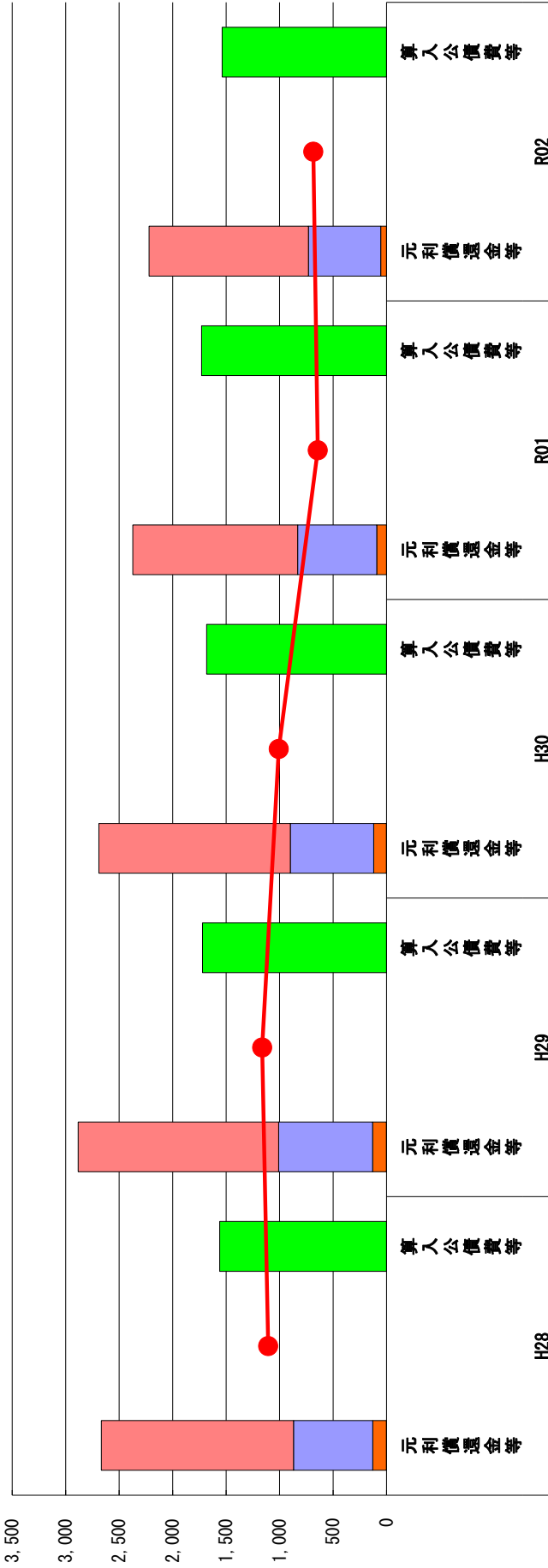
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,798	1,875	1,789	1,542	1,491
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		740	879	779	740	676
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	129	120	91	54
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等		1,560	1,721	1,682	1,730	1,537
(A) - (B)		1,107	1,163	1,007	643	684

分析欄
元利償還金では、元利償還金が51百万円減少、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて64百万円が地方債の償還に充てたとみられる繰入金で減少、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で37百万円減少した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が193百万円減少となっている。
標準財政規模は95百万円の減少となった。今後は、組合等が起こす起債の増加には注視が必要であるが、公債費のピークを迎えた後の元利償還金の抑制と平準化を図りつつ同数値の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

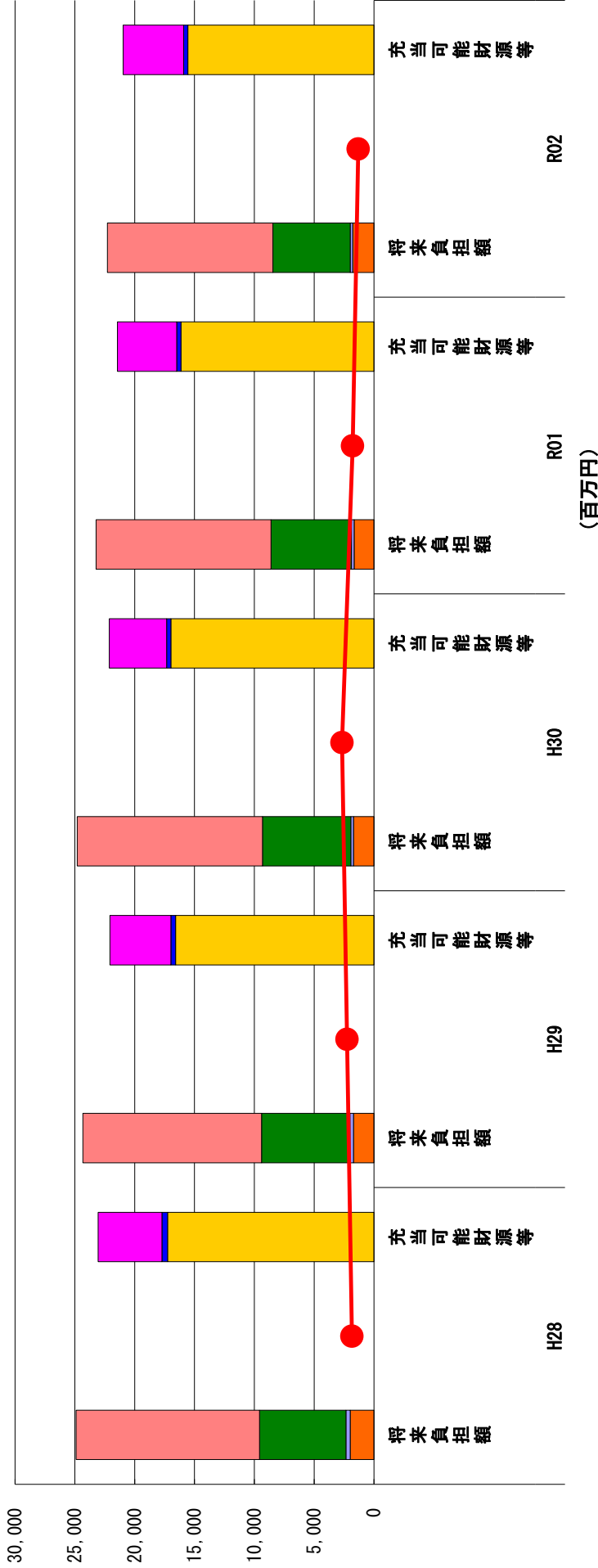
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	15,322	14,936	15,487	14,615	13,822
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,235	7,380	7,370	6,728	6,472
組合等負担等見込額	355	302	228	219	200
退職手当負担見込額	1,984	1,710	1,715	1,663	1,784
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,332	5,101	4,804	4,948	5,053
充当可能特定歳入	467	396	353	363	351
基準財政需要額算入見込額	17,257	16,580	16,973	16,131	15,560
(A) - (B)	1,840	2,250	2,670	1,782	1,313

分析欄

前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は793百万円減、公営企業債等繰入見込額が256百万円減、組合等負担見込額が19百万円減、退職手当負担見込額は121百万円増加した一方、充当可能基金は、105百万円増、住宅使用料等の特定財源が約12百万円減、需要額算入見込額が571百万円減少した。

実質的な将来負担額は借入金残高が減少し、算入見込額等も減少したが、地方債残高のほうの影響が強く、将来負担は改善した。

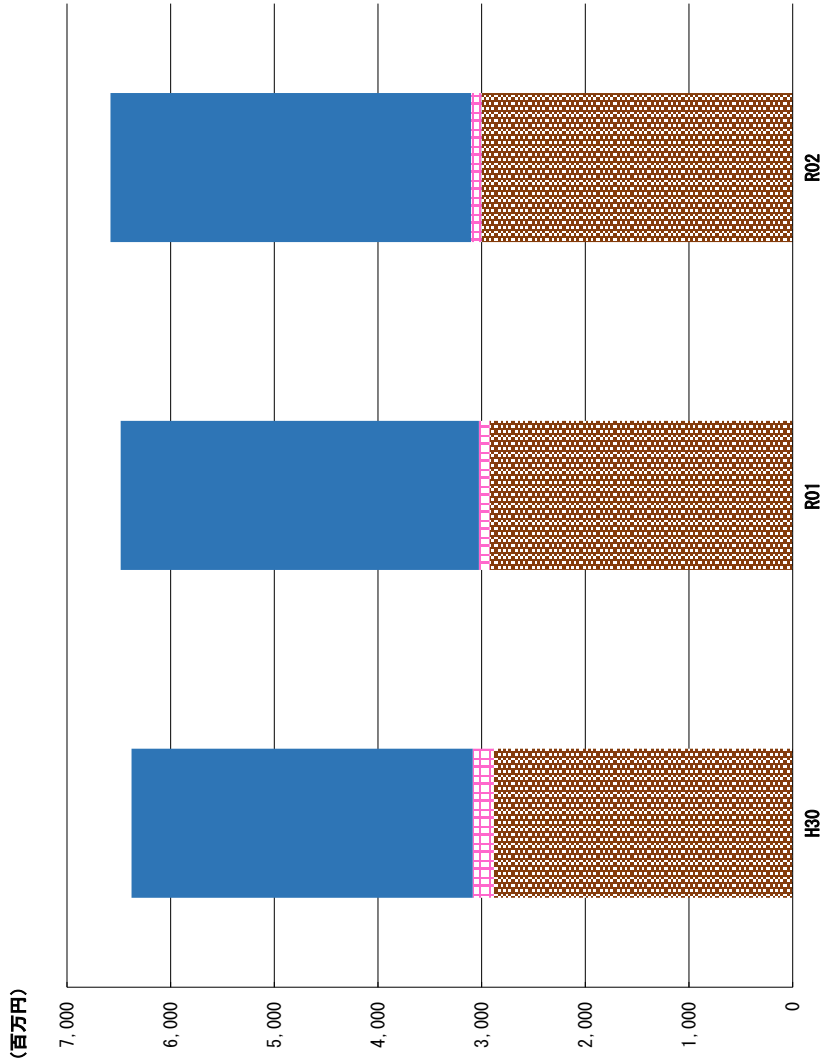
今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金を確保し、健全化を推進するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,883	2,923	2,999
減債基金		204	104	104
その他特定目的基金		3,290	3,456	3,477
地域活性化基金			1,747	1,747
産業振興基金			248	249
施設等整備基金			213	214
大河丘陵活用基金			202	203
社会福祉基金			200	201
基金残高合計		6,377	6,484	6,580

基金全体

(増減理由)
財政の調整として、財政調整基金が増額したことが要因である。
減債基金、その他特定目的基金は合わせて96百万円の増額となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩が起らないよう、減債基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。

財政調整基金

(増減理由)
単年度収支における調整として、75百万円増額となる。

(今後の方針)

歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしとなった。今後も健全な経営を目指す。
大型の投資事業が控える中、一時的に取崩が必要となる年が懸念される。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)

今後は、取崩をする予定はない。
起債の新規発行抑制により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、単年度収支へ影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域活性化基金…住民が主役のまちづくりの推進及び均衡ある地域振興を図るため
産業振興基金…産業振興基盤の活性化を図るため
施設等整備基金…公共施設等の整備資金に充てるため
大河丘陵活用基金…大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため
社会福祉基金…社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実を図る資金に充てるため

(増減理由)

農業振興基金は、農林業公社の解散に伴い、構成員町に返還された出資金となる。

(今後の方針)

施設等整備基金については、大型投資に係る一時的な取り崩しが予定されている。
その他の基金は、特に大きな変動はない予定。
今後は、目的に即した事業、工事に關しては積極的に使用していく。

特に、地域活性化基金や大河丘陵活用基金など、各事業が目的に即しているが不明なものは、使用可能な事業の割当が必要とな

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県多可町

人口	20,149人	(R3.1.1現在)
うち日本人	19,849人	(R3.1.1現在)
面積	185.19	km ²
歳入	14,247,346	千円
歳出	13,827,073	千円
実収支	371,896	千円
標準財政規模	7,408,859	千円
地方債現在高	13,822,108	千円

実赤字比率	-	%
実赤字率	12.9	%
実公債負担比率	22.1	%
実将来負担比率	H29 V-1	
市町村年度	H28 R01	H29 V-1
類型	R02	IV-1
毎	H30	V-1

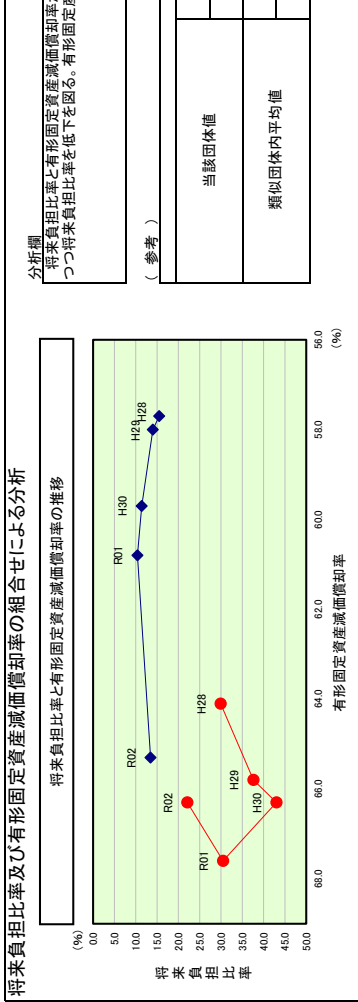
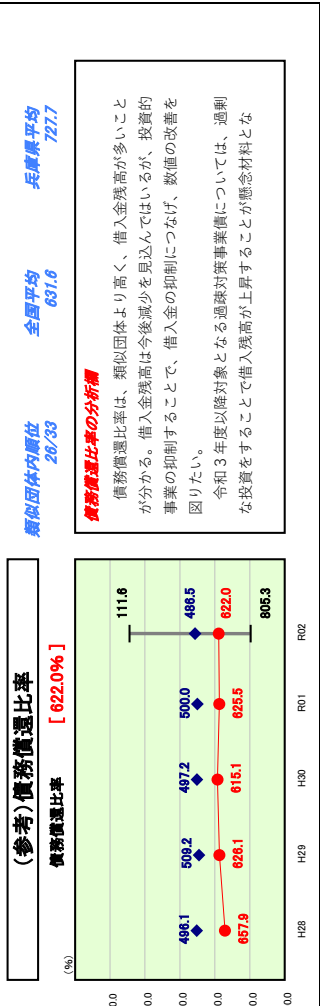
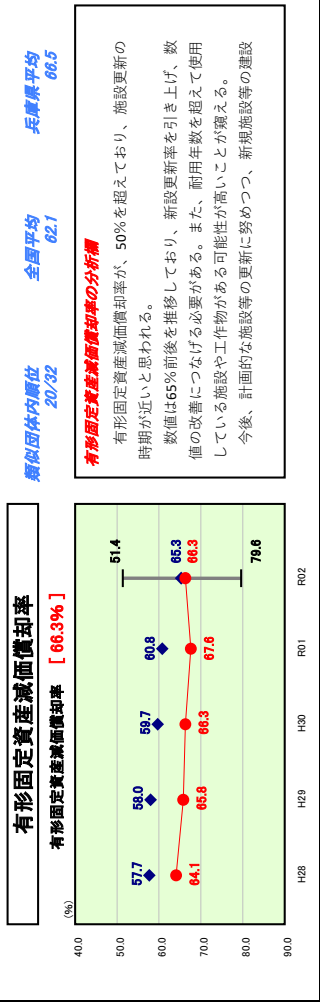
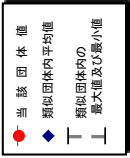
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

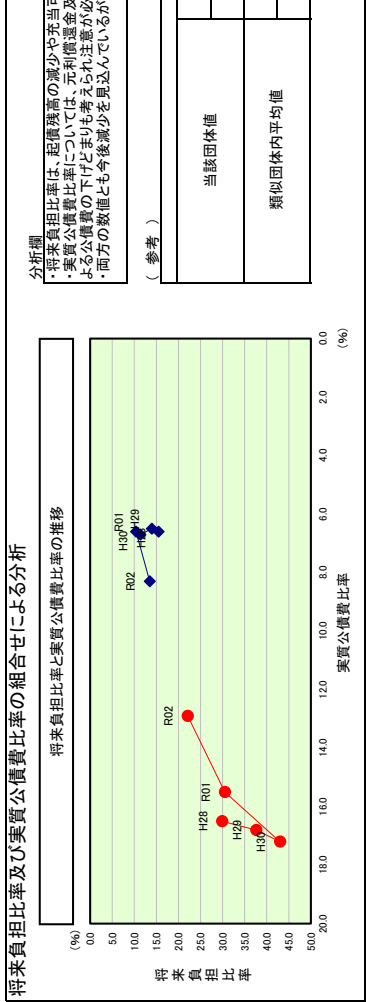


分析簡

将来負担比率と有形固定資産減価償却率が双方とも減少している。借入による将来的な負担は減りつつ、施設全体の更新もすすんでいることとなる。今後は、投資を計画的に進め、起債の額を調整しつつ将来負担比率を低下を図る。有形固定資産減価償却率も、各施設の有効性を考慮しながら精査し、施設数を減らしていくことが重要となる。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.9	37.6	43.0	30.5	22.1
有形固定資産減価償却率	64.1	65.8	66.3	67.6	66.3
類似団体内平均値	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
有形固定資産減価償却率	57.7	56.0	59.7	60.8	65.3



分析簡

将来負担比率は、起債額の減少や充当可能基金の増加のため、減少傾向にあるが、公営企業会計への繰り出しの戻り金により改善を図っている。
 実質公債費比率については、元利償還金及び準元利償還金ともに、単年では若干上昇しているが、3か年平均では減少しているため改善した。次年度以降も、減少を見込んでいるが、過疎対策事業債による公債費の下げたままでも考慮されることが必要。
 1回分の数値とも今後減少を見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.9	37.6	43.0	30.5	22.1
実質公債費比率	16.5	16.8	17.2	15.5	12.9
類似団体内平均値	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

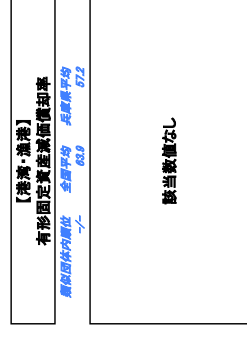
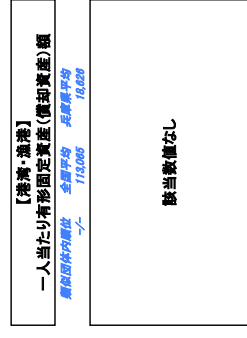
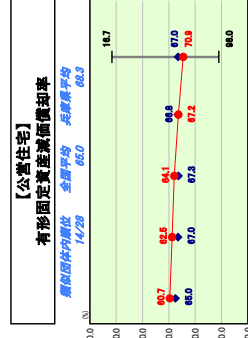
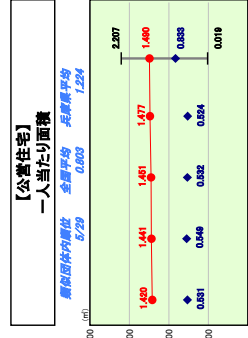
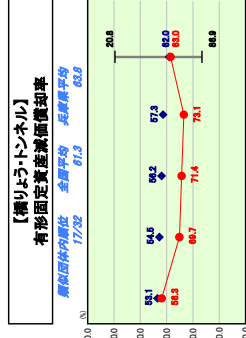
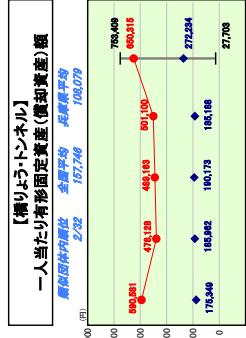
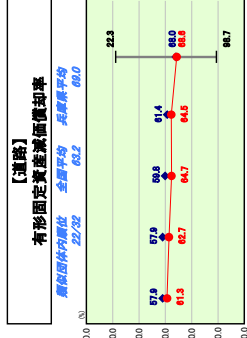
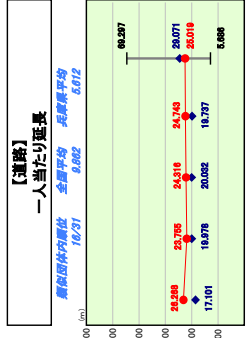
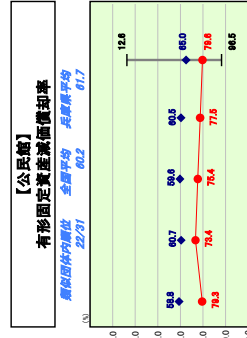
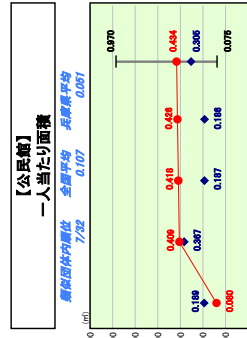
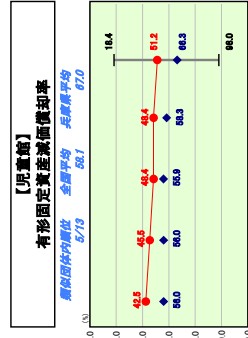
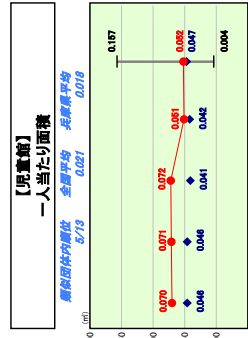
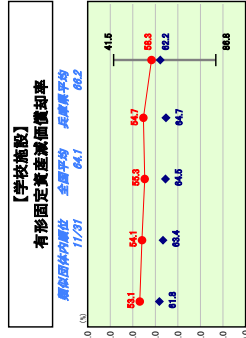
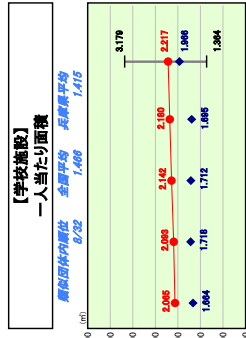
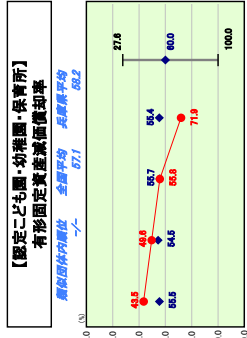
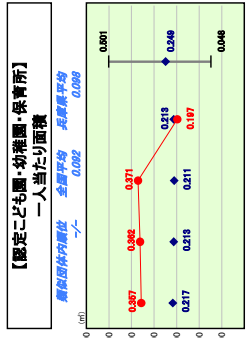
令和2年度

兵庫県多可町

● 多可町 全体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	20,149人(93.1千円)	人	18,649人(93.1千円)
世帯数	18,649世帯	世帯	18,649世帯
面積	14,247.346千坪	面積	14,247.346千坪
人口密度	1,415.1人/千坪	人口密度	1,415.1人/千坪
人口増加率	22.1%	人口増加率	22.1%
出生率	10.2%	出生率	10.2%
死亡率	10.2%	死亡率	10.2%
自然増減率	0.0%	自然増減率	0.0%
移住率	10.2%	移住率	10.2%
移住率	10.2%	移住率	10.2%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各町域平均値等は、令和2年度平均値である。前年度類似団体内平均値は、前年度類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体内の最大値及び最小値は、各年度の前年度平均値のあった類似団体内にあるもの。



高齢情報の分析
 ・施設は、町の面積から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体内と大きな差はない。
 ・道路は、町の面積から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体内と大きな差はない。
 ・構内・トンネルは、町の面積から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体内と大きな差はない。
 ・公営住宅は、町の面積から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体内と大きな差はない。
 ・認定こども園・幼稚園・保育所は、施設数の減少により大きく減少している。有形固定資産減価償却率は、対象物件が限定されたため大きく変動している。
 ・学校施設は、生徒数の減少により一人あたりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体内より低い。
 ・児童館は、こども園の減少により一人あたりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体内より低い。
 ・公民館は、1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体内より高く、上昇傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県多可町

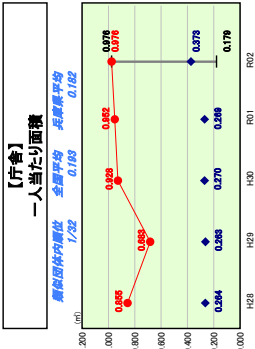
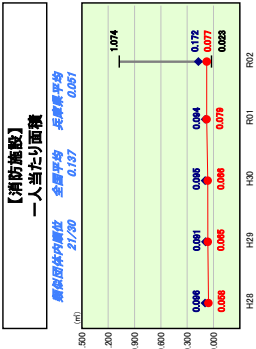
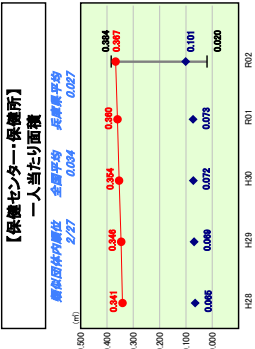
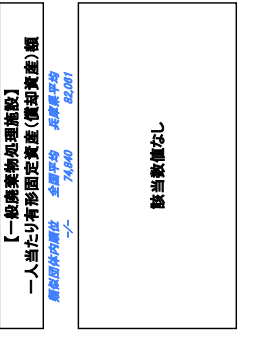
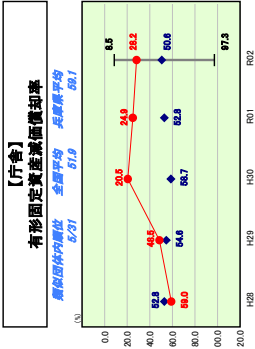
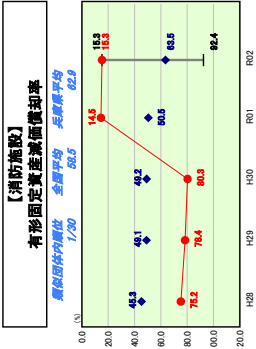
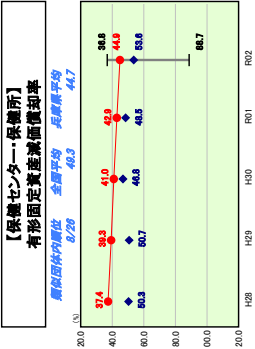
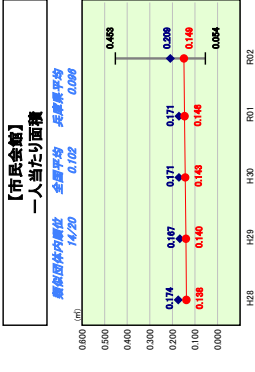
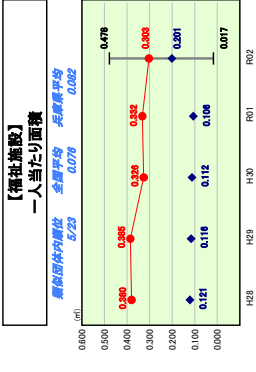
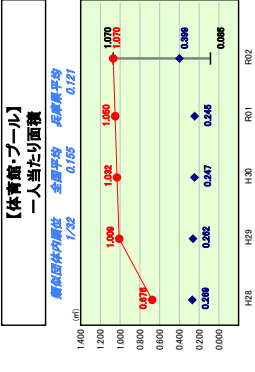
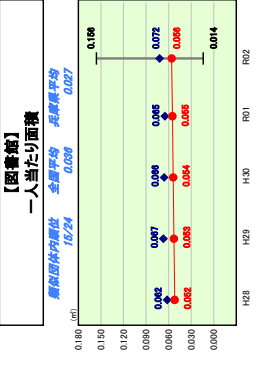
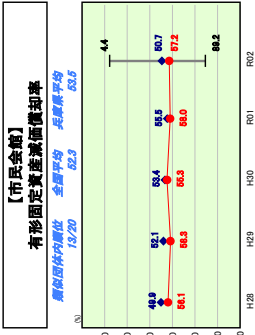
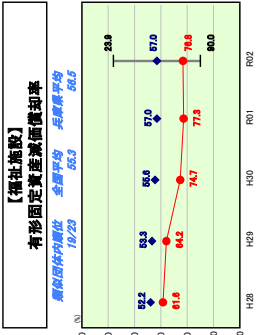
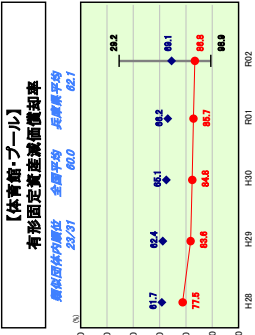
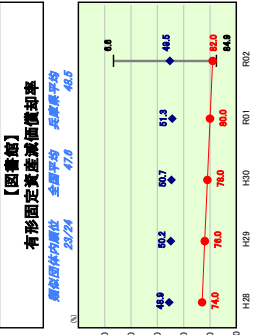
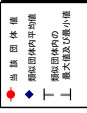
人口	20,149	人(93.1)	増加
うち日本人	19,849	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.9)	増加
面積	14,247,346	平方メートル	12.0%
人口密度	1,424	平方メートルあたり	22.1%
産業	19,827,079	千円	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
農業	371,898	千円	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
林業	7,403,038	千円	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
漁業	13,022,108	千円	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体も同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の絶対値は、各年度の調査で両者のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

- ・図書館は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・体育館・プールは、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・福祉施設は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高い。
- ・市民会館は、一人あたりの面積が広い、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差がなく、横ばいである。

類似団体の分析

- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は低い上昇傾向にある。
- ・消防施設は、一人あたりの面積は狭い、新規建設により有形固定資産減価償却率は低い。
- ・庁舎は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は低い。
- ・教育施設等、社会福祉施設ともに老朽化が進んでいる、保健センター等は比較的新しく、庁舎も建て替えによる減少がみられる。

令和2年度 財政状況資料集

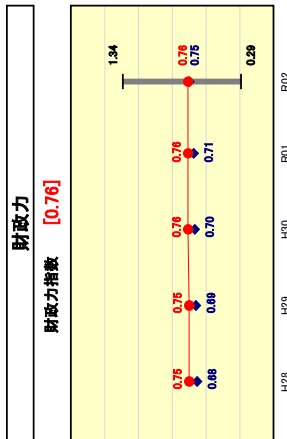
総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	稲美町	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							歳入総額	歳出総額					
							歳入総額	15,587,804	11,925,688	歳費収支比率	8.2	8.7	
							歳出総額	14,744,249	11,271,061	経常収支比率	86.4	85.3	
							歳入歳出差引	843,555	654,597	(※1)	(92.1)	(90.3)	
					2-4	財源超過	翌年度に繰越すべき財源	273,952	64,020	標準財政規模	6,984,407	6,791,249	
						首都	実質収支	569,603	590,577	財政力指数	0.76	0.76	
						近畿	単年度収支	-20,974	-72,333	公債費負担比率	9.5	9.9	
						中部	積立金	8,468	264,904	健全化判断比率	-	-	
						近畿	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
						中部	積立金取崩し額	77,100	0	連結実質赤字比率	-	-	
						近畿	実質単年度収支	-89,606	192,571	実質公債費比率	5.1	4.6	
						中部	指数変動			将来負担比率	-	-	
						近畿	低開券			貸金不足比率(※4)	-	-	
						中部	第1次	4,052,166	4,064,235	貸金不足比率(※4)	-	-	
						近畿	第2次	5,453,731	5,275,560				
						中部	第3次	5,147,975	5,196,351				
						近畿	第3次	6,006,441	5,886,271				
						中部	第3次	8,553,794	8,461,334				
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						
						中部	第3次						
						近畿	第3次						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

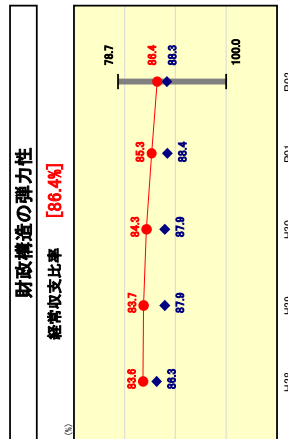
人口	30,854	人(02.1.1現在)							
うち日本人	30,335	人(02.1.1現在)							
面積	34.92	km ²							
総人口	15,597,804	千円	5.1	%					
総収入	14,744,249	千円							
総支出	569,603	千円							
財政収支	6,964,407	千円	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1	
地方債現在高	10,399,715	千円	R01	V-1	R02	V-1	R03	V-1	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



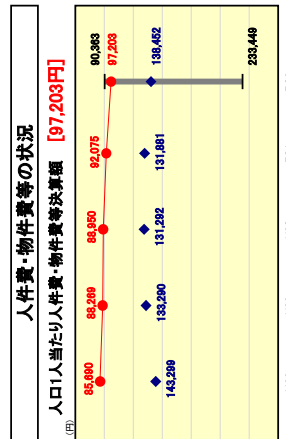
財政力指数の分析

数値は3か年平均であり、令和元年度と同じ数値である。単年度の比較においては令和元年度から0.04ポイント改善している。町税は令和元年度から6.6%減となっており、今後は労働力人口の減少等をはじめとする厳しい状況が予測されるため、課税客体の適正な把握、インターネット公費の実施、税のコンプライアンス取納など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

人件費の増(+21.4%)などにより、令和元年度から1.1ポイント上昇している。全体の構造としては、繰出金が比率を上昇させている。今後は高齢者医療費や介護給付費の増、また下水道事業の起債償還のピークが懸念ことから、繰出金が経常比率を押し上げる構造が懸念されると考えられる。介護予防事業の充実や下水道料金の改定、資本費平準化の借入などにより繰出金の抑制を図り、現在の水準の維持に努める。

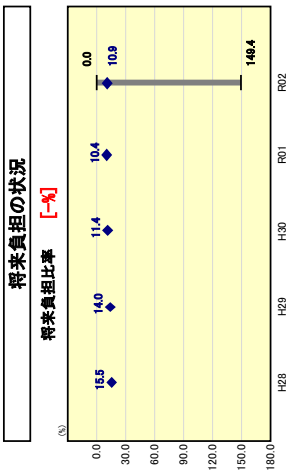


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

一般会計における委託料の増などにより物件費が上昇し、全体として5.6%増加しているものの、類似団体平均値と比較して良好な状態である。こみ処理事業の一部などを一部事務組合で行っていること、職員数の抑制による人件費の削減などが寄与していると考えられる。今後は現在の良好な水準の維持に努める。

令和2年度

兵庫県稲美町

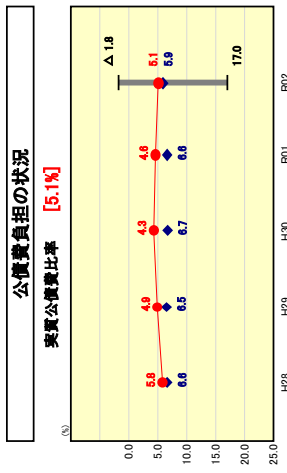


類似団体内順位

類似団体内順位 1/41
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

下水道事業など企業会計への公債繰出見込の減(約1億2千万円)や売却可能基金の減(約2億5千万円)などにより比率は悪化しているが、27年度以降の将来負担比率は「(なし)」となっており、類似団体平均値を上回る良好な状態となっている。しかしながら、下水道事業への公債繰出金が多額、将来負担総額の47.6%を占めている。一般会計において公共施設の更新による借入など、大型事業が見込まれることから、計画的な施設更新による借入額の抑制や行財政改革による基金残高の維持に努める。

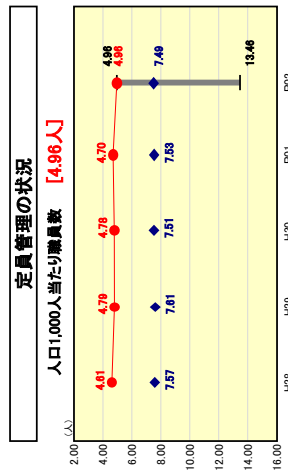


類似団体内順位

類似団体内順位 18/41
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

数値は3か年平均の値であり、令和元年度から0.5ポイント悪化している。単年度の比較においては、施設の改修などによる起債の元利償還金の増(約3千万円)などにより、令和元年度の5.6から5.3へ0.3ポイント改善しており、類似団体平均値を上回る水準を維持している。比率を押し上げている要因としては、下水道事業の繰入金に含まれる準元利償還金が大きいため、下水道事業の繰入金に含まれる元利償還金の改定や資本費平準化の借入など、繰出金による負担の増減を図る必要がある。

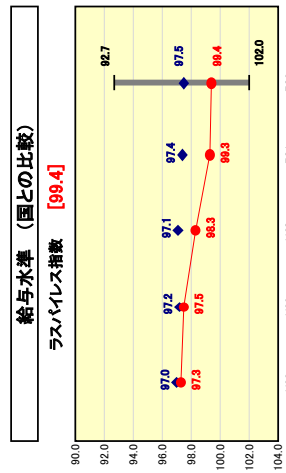


類似団体内順位

類似団体内順位 1/41
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

令和元年度から0.26人増加しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。これは、こみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んできた職員数の抑制などによるものである。今後は適正な定員の管理に取組む。



類似団体内順位

類似団体内順位 31/41
 全国平均 99.8
 全国町村平均 96.3

ラシバイレズ指数の分析

令和元年度から0.1ポイント上昇している。給水体系の適正化を図っているところであるが、類似団体平均値を1.9ポイント上回っている。今後も給水体系の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給水体系の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県稲美町

経常収支比率の分析

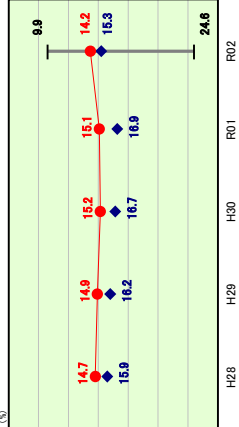
人口	30,854	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.92	km ²	
人口密度	15,597.804	千円	
農産物販売額	14,744,249	千円	
実質総収入	6,589,603	千円	
標準財政規模	6,904,407	千円	
地方債残存高	10,399,715	千円	

実質赤字率	-	%
通算実赤字比率	5.1	%
実質公債負担率	-	%

市町村類型	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1
年度	R01	V-1	R02	V-1	R01	V-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



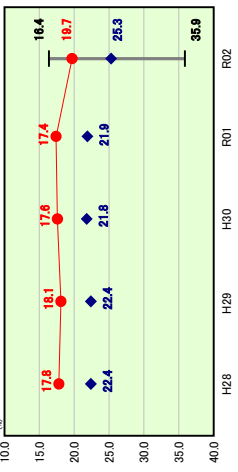
類似団体内順位 22/41

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和元年度から0.9ポイント改善しており、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。ごみ処理などの業務や公園等の管理運営を委託している(人件費から物件費へ振替えられている)類も含めての数値であるので、人件費に準ずる額を除いた物件費では、類似団体に比べて抑えられていると考えられる。

人件費



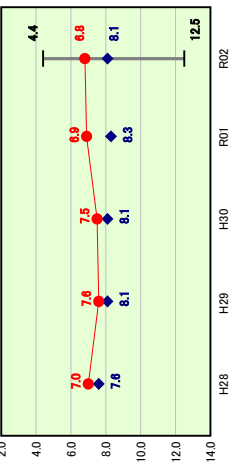
類似団体内順位 6/41

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 令和元年度から2.3ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。また、一部事務組合や特別会計などに支出している人件費に充てる繰出金を合計した数値でも類似団体平均値よりも良好な数値となっている。これは、職員数の適正化に努めていることのほか、ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、職員数が削減できているためである。今後も引き続き適正な定員管理等に努める。

扶助費



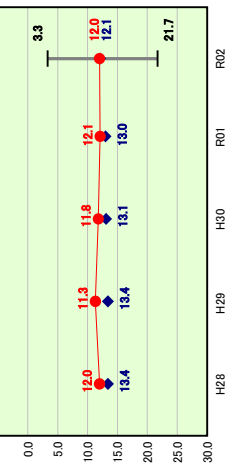
類似団体内順位 13/41

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値より良好な状態となっている。今後も認定審査等の適正化などにより、現在の水準の維持に努める。

公債費



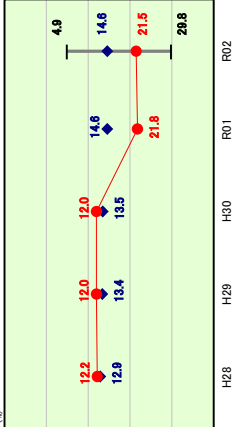
類似団体内順位 18/41

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。公債費に準ずる費用を含めた額でも類似団体平均値と比較して良好な数値となっている。しかし、公営企業の償還に充てたと認められる繰入金は類似団体平均値の1.6倍の額となっており、公債費に準ずる額が非常に多くなっている。下水道料金の改定や資本費平準化債の活用などをし、一般会計の負担軽減に努める。

補助費等



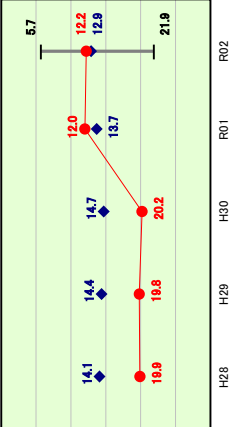
類似団体内順位 39/41

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 令和元年度から0.3ポイント低下している。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

その他



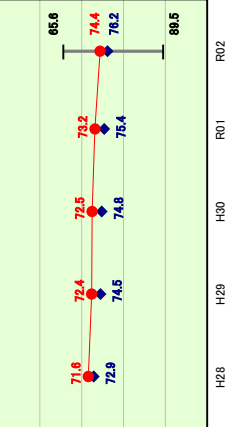
類似団体内順位 18/41

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析
 令和元年度から0.2ポイント低下しているものの、類似団体平均値と比較して良好な状態となっている。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

公債費以外



類似団体内順位 14/41

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

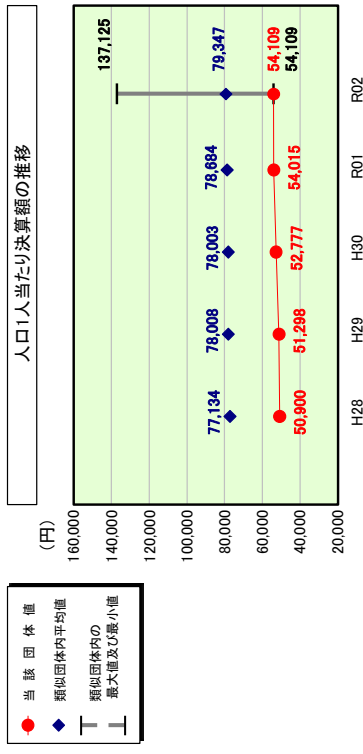
公債費以外の分析
 令和元年度から1.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と同水準を維持している。今後も繰出金の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

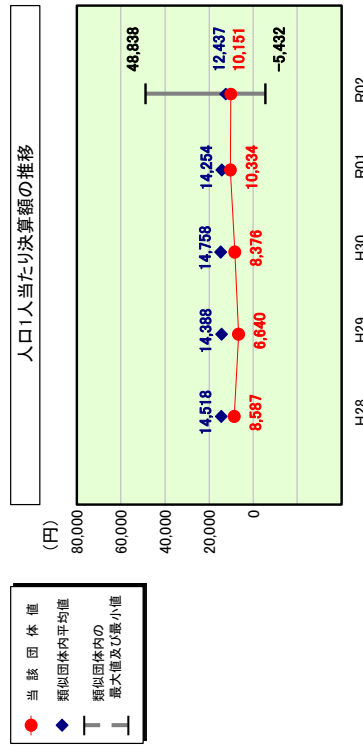
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,648,180	53,419	71,124	71,124	▲ 24.9
48,276	1,565	8,282	8,282	▲ 81.1
10,257	332	57	57	▲ 39.3
48,870	1,582	2,930	2,930	▲ 46.0
15,759	511	1,382	1,382	▲ 63.0
▲ 101,806	▲ 3,300	▲ 4,924	▲ 4,924	▲ 33.0
1,669,486	54,109	79,347	79,347	▲ 31.8

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
4.96	7.49	▲ 2.53	
99.4	97.5	1.9	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

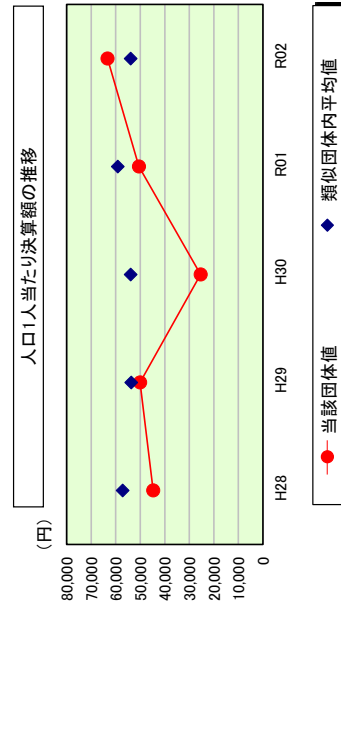


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
837,172	27,133	30,764	30,764	▲ 11.8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
702,662	22,774	12,161	12,161	87.3
-	-	-	-	-
2,178	71	575	575	▲ 87.7
-	-	-	-	-
▲ 187,265	▲ 6,069	▲ 2,883	▲ 2,883	110.5
▲ 1,041,534	▲ 33,757	▲ 29,973	▲ 29,973	12.6
313,213	10,151	12,437	12,437	▲ 18.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
1,407,579	120.4	57,122	0.4
646,648	43.2	36,191	11.2
50,060	11.9	53,655	▲ 6.1
24,028	16.9	32,719	▲ 9.6
791,610	▲ 49.2	53,869	▲ 49.6
430,960	▲ 42.4	35,046	▲ 49.5
1,570,245	98.0	50,119	9.7
598,592	39.3	29,900	▲ 14.7
1,954,596	25.3	53,895	▲ 8.8
768,236	197.4	31,224	▲ 193.0
1,458,203	41.5	55,592	▲ 0.9
839,310	50.9	33,016	▲ 0.3

(6) 市町村別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,084 人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	29,386 人(03.1.現在)	増減率	-	%
外国人	698 人	増減率	5.1	%
世帯数	15,827 世帯	増減率	-	%
人口密度	14,744.249 人/平方キロメートル	増減率	-	%
出生率	14,744.249 人/平方キロメートル	増減率	-	%
死亡率	6,589.603 人/平方キロメートル	増減率	-	%
自然増減率	6,884.407 人/平方キロメートル	増減率	-	%
地方標準偏差	10,388.715 人/平方キロメートル	増減率	-	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

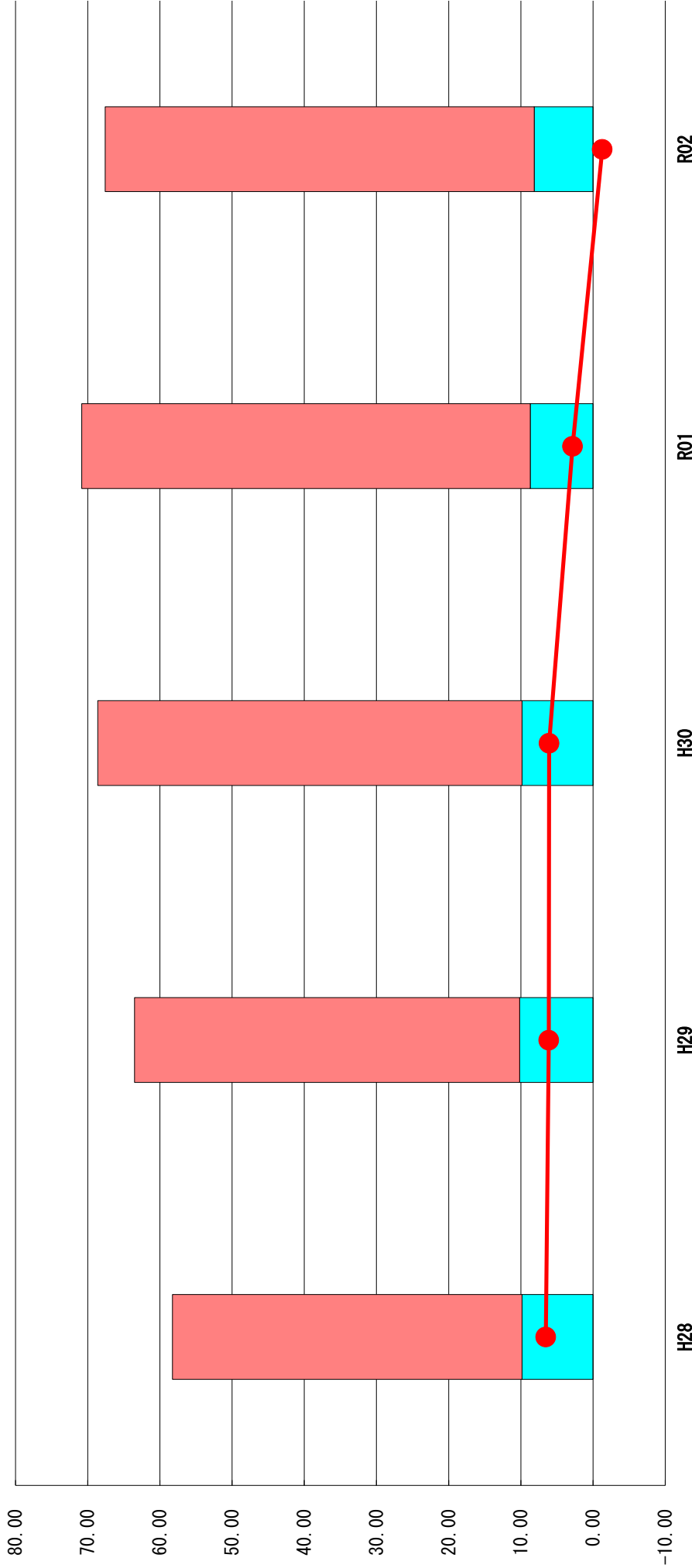
議会費、労働費、農林水産業費以外は類似団体平均値を下回る低コストな行政運営を実現できている。上回っている費用については、次のような理由がある。議会費(議員報酬が類似団体を上回る)、衛生費(広域ごみ処理事業)、労働費(労働者住宅資金貸付策事業)、農林水産業費(農業振興や土地改良事業など農地の保全や農業振興に努める)一方、下回っている費用の中で消防費には町の特色が現れており、次のような理由がある。消防費(消防事務を加古川市に委託)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県稲美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	48.41	53.34	58.76	62.13	59.43
	実績	48.41	53.34	58.76	62.13	59.43
実質収支額	標準	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
	実績	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
実質単年度収支	標準	6.54	6.13	6.09	2.84	1.28
	実績	6.54	6.13	6.09	2.84	▲ 1.28

分析欄

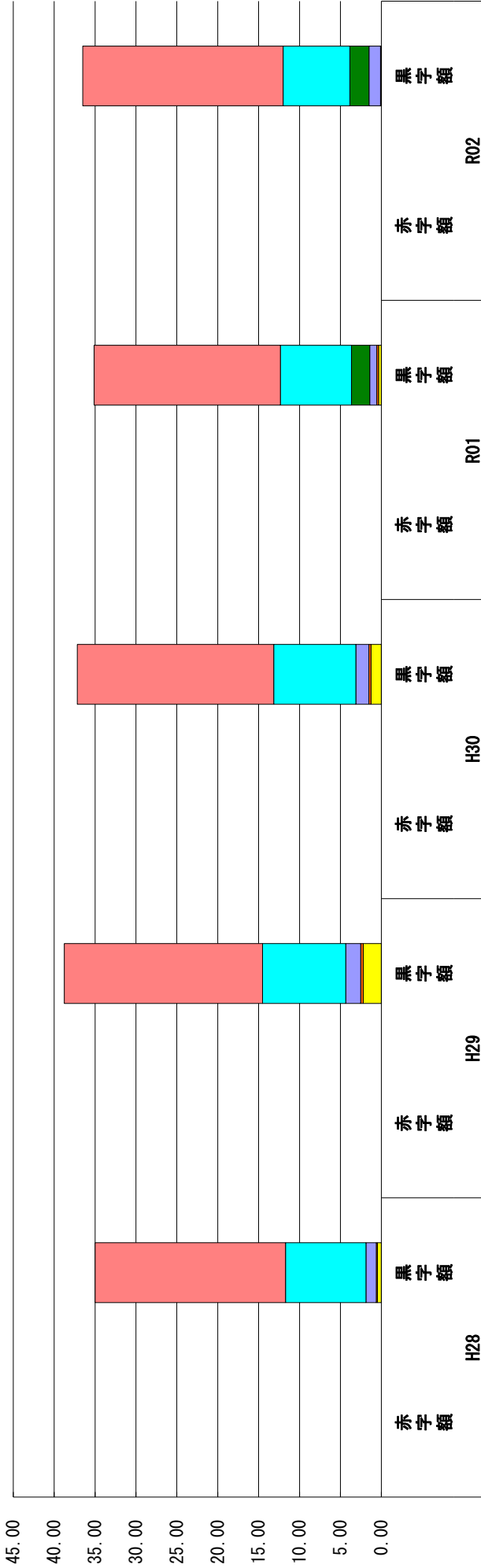
人件費や投資的経費など徹底した歳出削減と税収の確保などにつとめたが、実質単年度収支は赤字となり、基金の取り崩しを行っている。平成19年度末で約10億3千万円まで減少していた基金が、令和2年度末で約41億5千万円となっている。今後も健全な財政運営に努め、将来の公共施設の更新に備え、適正な基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		23.29	24.23	24.03	22.78	24.50
一般会計		9.84	10.17	10.04	8.69	8.15
下水道事業会計		-	-	-	2.23	2.35
介護保険特別会計		1.25	1.83	1.58	0.85	1.40
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.31	0.26	0.23	0.11
国民健康保険特別会計		0.47	2.22	1.27	0.34	0.00
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計において、平成20年度以降実質収支は黒字を維持している。今後も全会計において、実質収支の黒字を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

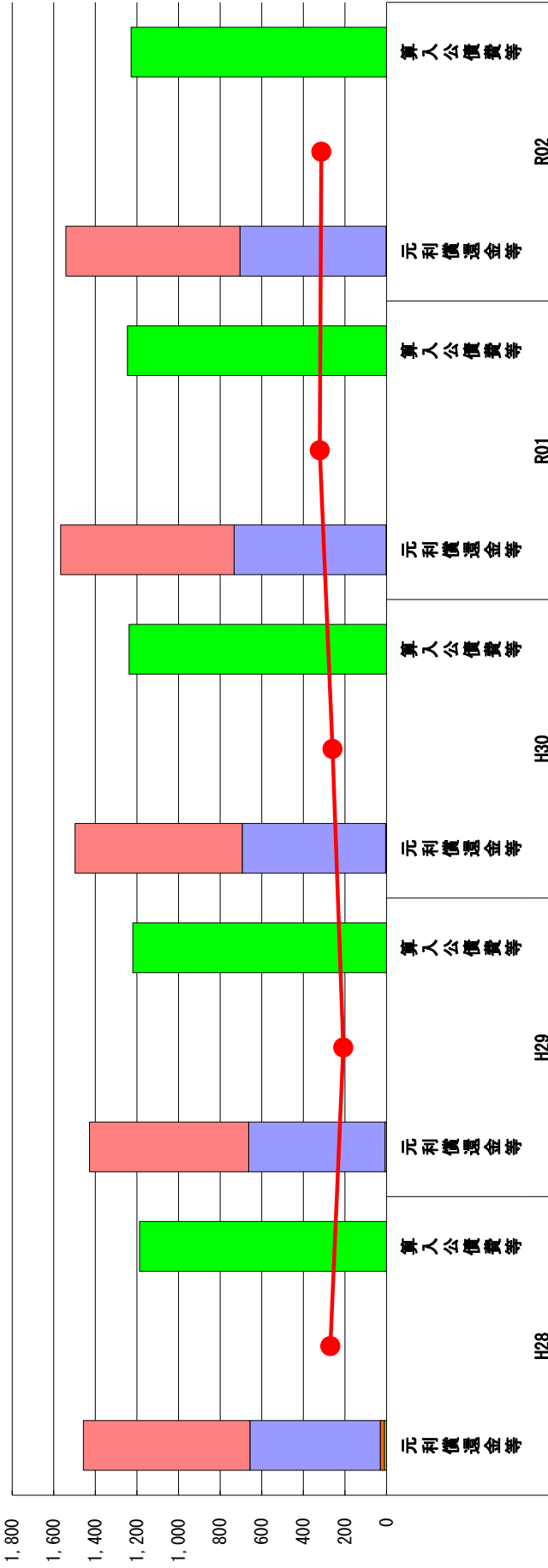
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金			801	765	804	834	837
減債基金積立不足算定額※2			-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金			627	656	690	731	703
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等			20	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額			10	7	4	2	2
一時借入金の利子			-	-	-	-	-
算入公債費等			1,188	1,220	1,238	1,246	1,228
(A) - (B)			270	208	260	321	314

分析欄
元利償還金とならび、公営企業債の元利償還金に対する繰入金割合が大きい。元利償還金については、借入残高に占める臨時財政対策債の割合が年々増加傾向にある。臨時財政対策債については、全額が交付税算入（算入公債費等）されるため実質公債費比率には影響しない。また、債務負担行為に基づく支出額については、順次償還が終了し、減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあるため、下水道料金の改定や資本費平準化債の借入などを行い、実質公債費比率の分子の増加の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

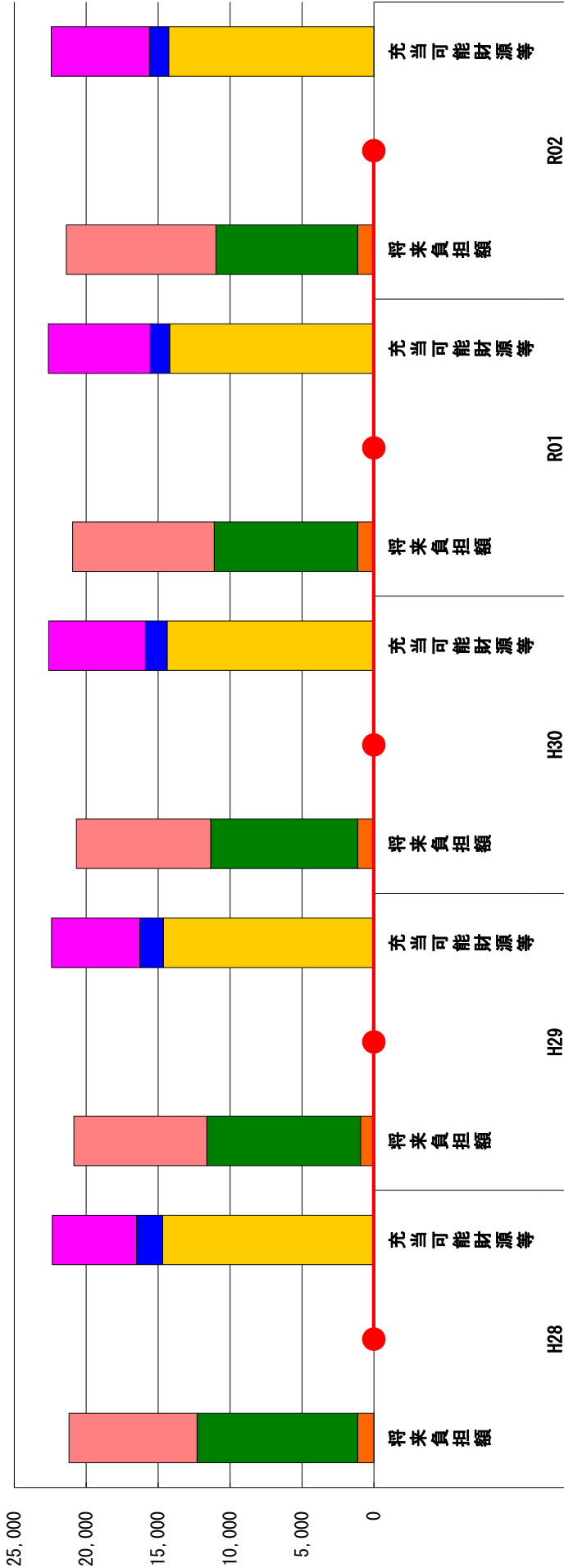
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	8,899	9,247	9,338	9,839	10,400
債務負担行為に基づく支出予定額	16	9	5	2	-
公営企業債等繰入見込額	11,156	10,670	10,191	9,965	9,844
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,127	935	1,144	1,137	1,136
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,849	6,137	6,729	7,087	6,838
充当可能特定歳入	1,820	1,634	1,509	1,343	1,329
基準財政需要額算入見込額	14,684	14,641	14,374	14,204	14,269
(A) - (B)	▲ 1,156	▲ 1,551	▲ 1,934	▲ 1,690	▲ 1,056

分析欄

公営企業債等繰入見込額については、料金の改定や資本費平準化債の借入により、平成21年度から減少してきている。一般会計等にかかる地方債の頭在高が大きく、それ以外の新規借入についても公共施設の更新による増加が見込まれる。なお、臨時財政対策債は全額が基準財政需要額算入見込額となるため、将来負担比率には影響しない。さらに、充当可能基金も近年増加傾向にあり、平成27年度以降はマイナスとなり、将来負担がない状態となっている。しかしながら、この将来負担比率の分子には、今後の公共施設の更新費用が含まれていないことに注意が必要である。

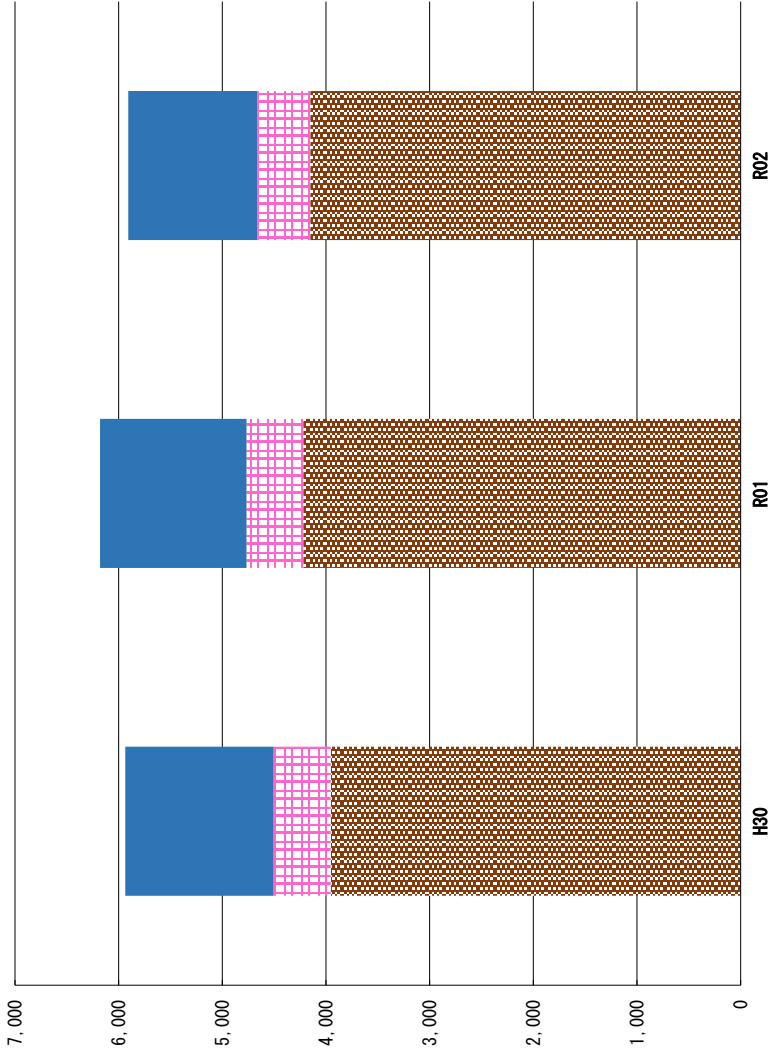
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,954	4,219	4,151
減債基金		551	547	512
その他特定目的基金		1,431	1,414	1,244
一般廃棄物処理施設等整備基金		962	944	841
地域福祉基金		278	278	208
安全安心対策基金		102	102	103
開発事業に伴う公共施設等整備基金		58	58	58
健康づくり施設整備基金		17	17	17
基金残高合計		5,937	6,181	5,906

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の減により、基金全体が減った。

(今後の方針)

財政運営を計画的に行うため、また特定目的のために、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。
また、財政調整基金については、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)
予算見込を上回る町税等により増となった。

(今後の方針)

災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

減債基金

(増減理由)
平成30年度及び令和元年度決算により取崩額が積立額を上回ったため減となった。

(今後の方針)

災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
一般廃棄物処理施設等整備基金は、一般廃棄物処理施設及び周辺施設等の整備資金に充てるため。
地域福祉基金は、高齢社会を健康で生きがいをもち安心して過ごさせる地域福祉の向上を図るため。
安全安心対策基金は、災害及び感染症等の予防及び復旧対策等の資金に充てるため。
開発事業に伴う公共施設等整備基金は、開発事業に伴う公共施設等の整備資金に充てるため。
健康づくり施設整備基金は、稲美町立健康づくり施設の整備資金に充てるため。

(増減理由)

一般廃棄物処理施設等整備基金において、一般廃棄物処理施設及び周辺環境の整備のための取崩しにより減となった。

(今後の方針)

特定目的のため、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	34.92	km ²		実負債比率	5.1	%
歳入	15,587,804	千円		将来負担率	H28	V-1
歳出	14,744,249	千円		実負債比率	R01	V-1
実収支	569,603	千円		将来負担率	H29	V-1
標準財政規模	6,984,407	千円		将来負担率	R02	V-1
地方債現在高	10,389,715	千円		将来負担率	H30	V-1

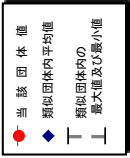
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

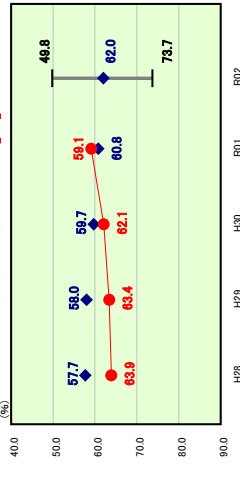
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

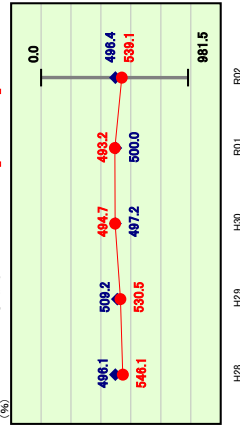


有形固定資産減価償却率	[-]
類似団体内順位	-/-
全国平均	62.1
兵庫県平均	66.5



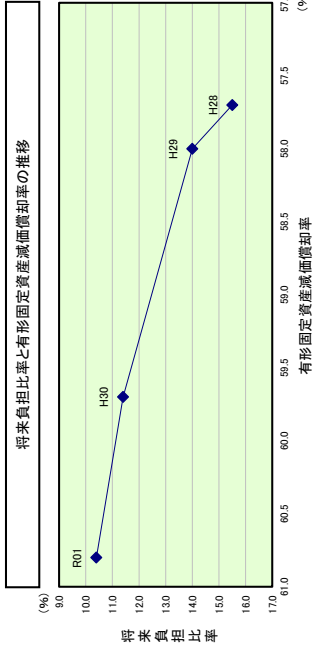
有形固定資産減価償却率の分析
 有形固定資産の耐用年数に資産の劣化が進む傾向があるため、有形固定資産減価償却率は今後高くなる傾向が予測される。公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

(参考) 債務償還比率	[539.1%]
類似団体内順位	21/41
全国平均	631.6
兵庫県平均	727.7



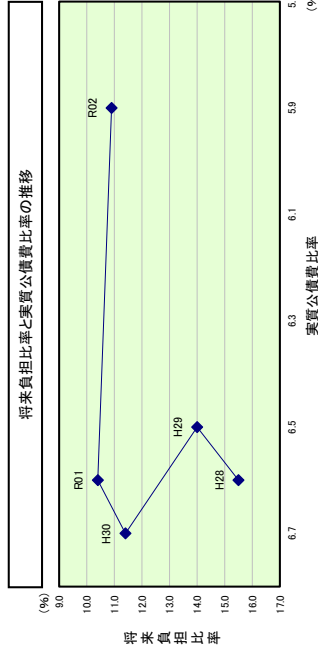
債務償還比率の分析
 債務償還比率が496.4%とっており類似団体平均値を下回っていることから財政状況としては健全であるといえるが、公共施設の更新等による大規模事業により、今後は債務償還比率の上昇が見込まれる。計画的な施設等の更新により借入の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄	将来負担比率は0%以下となっており現状の財政状況としては健全であるといえるが、今後の公共施設の更新等による大規模事業が見込まれることから、公共施設等総合管理計画での目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。					
(参考)	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	63.9	63.4	62.1	59.1	59.1
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	10.4
	有形固定資産減価償却率	57.7	56.0	59.7	60.8	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄	将来負担比率及び実質公債費比率ともに近年は改善し、類似団体と比較しても良好な状態である。将来負担比率では、基金残高の増及び下水道事業の借入の減が主たる改善の理由であるが、公共施設の更新等による大規模事業により基金残高の維持や借入残高の減を見込むことが困難であり、比率の上昇が見込まれる。下水道事業の繰出金に含まれる還元利償還金が大きく、今後も償還金額のピークが続くため大きな改善は見込めない。実質公債費比率では、下水道事業の繰出金により、借入抑制や基金残高の維持を図り、将来負担比率の急激な上昇の抑制を図る。また、下水道の料金改定等を検討し、下水道事業に対する負担の軽減を図る。					
(参考)	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	実質公債費比率	5.8	4.9	4.3	4.6	5.1
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	10.9
	実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	5.9

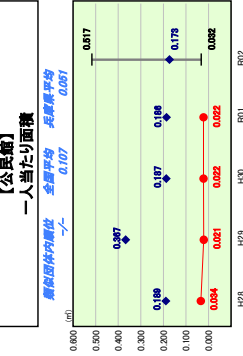
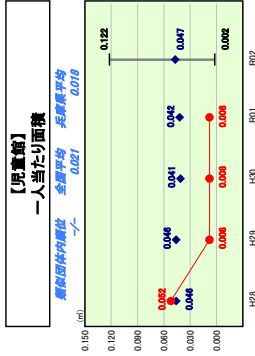
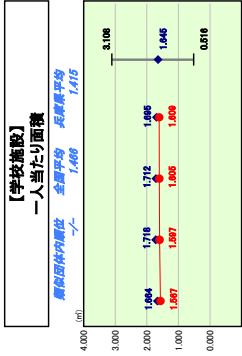
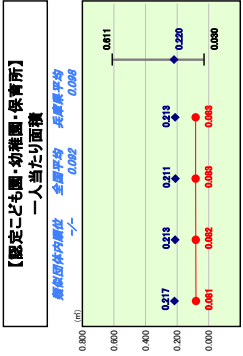
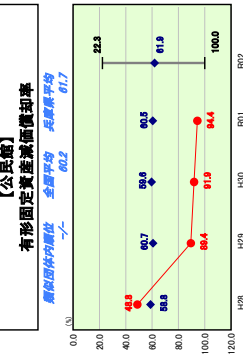
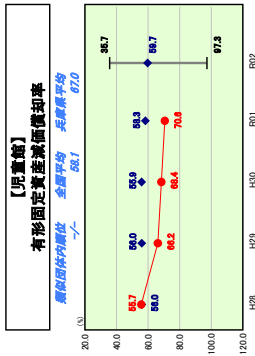
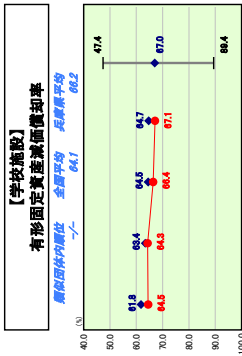
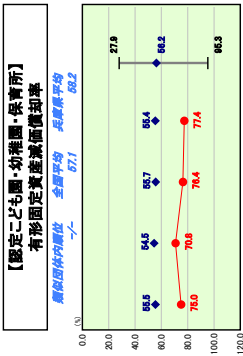
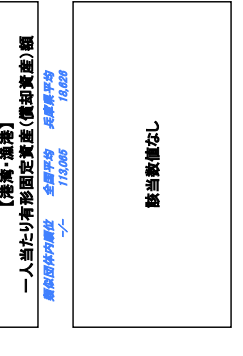
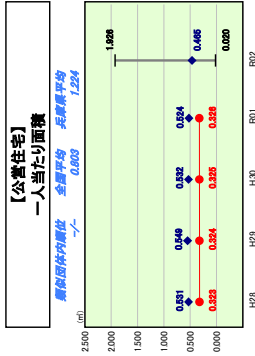
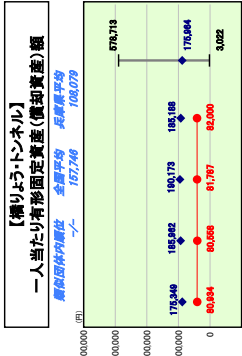
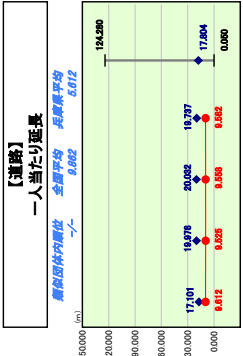
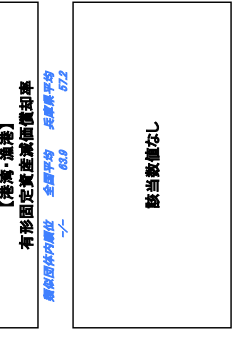
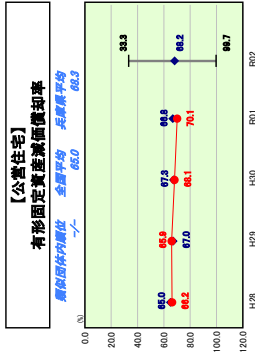
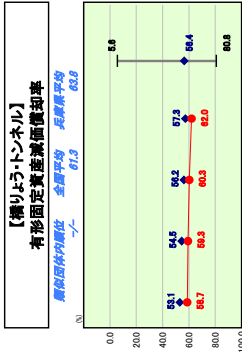
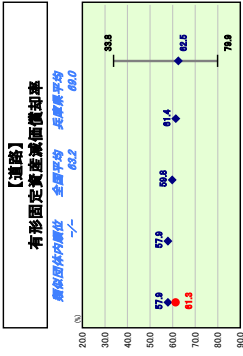
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,564	人(93.1)	増加
外国人	30,535	人(93.1)	増加
外国人	34	人(0.1)	増加
出生	15,597	人(49.9)	増加
死亡	14,744	人(45.3)	増加
転入	689,053	人(20.9)	増加
転出	6,394	人(0.02)	減少
地方創生	10,389	人(31.1)	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体内順位は、前年度類似団体内順位を算出した。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



高齢者の分析

施設の高齢者有価固定資産減価償却率は全国平均及び県内平均を上回っている。

前年度調査より長寿化率を高めるための取組を進めるとともに、健全な財政運営に努める。

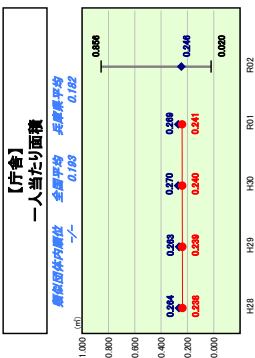
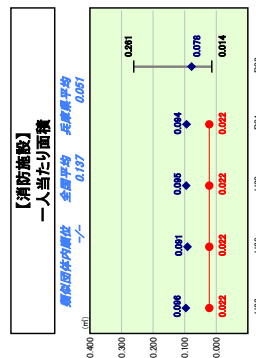
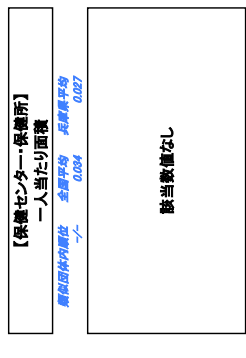
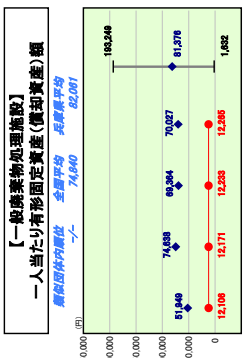
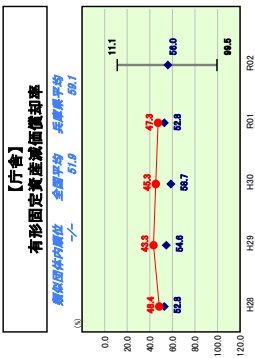
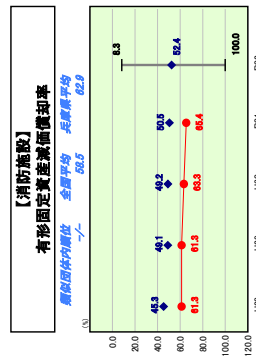
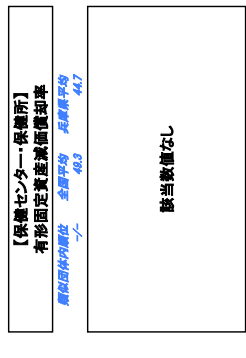
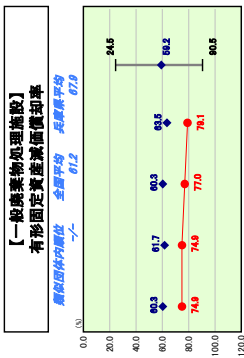
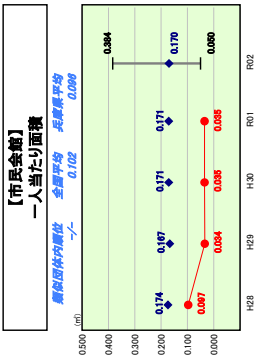
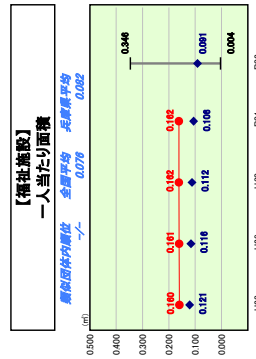
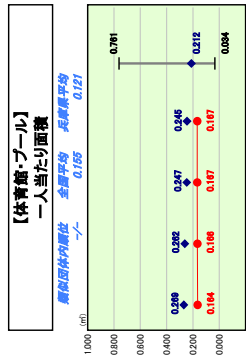
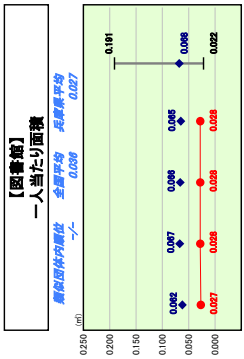
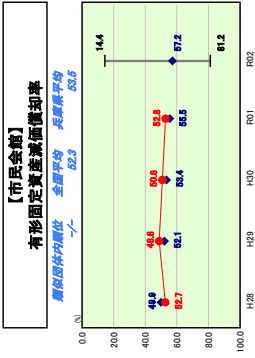
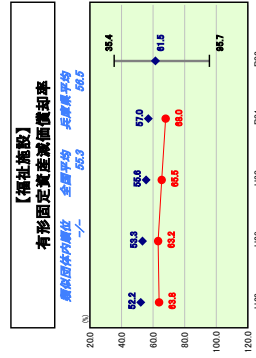
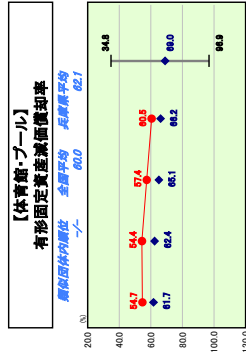
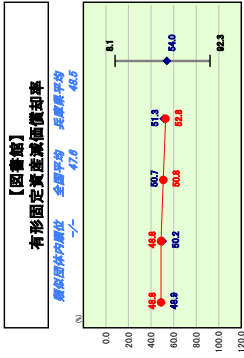
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	30,335	人(93.1)	増加	5.1	%
外国人	34	人(0.1)	減少	-	%
出生	15,597	人(47.8)	増加	5.1	%
死亡	14,744	人(43.5)	減少	-	%
出生超過	853	人(2.5)	増加	0.1	%
出生超過率	2.8	‰			
出生超過率(15歳未満)	6.9	‰			
出生超過率(15歳以上)	10,398	人(30.7)			

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界発表年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、令和2年度前年同月平均は、前年同月平均値を算出している。
 ※ 類似団体標準の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高齢者の分析

施設の多くは有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。管理運営に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。前年度調査より長寿命化工事を実施し資産の老朽化の改善を行っているが、それ以上に資産の老朽化が進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画の中後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額						実収支比率	経常収支比率																																																																												
市町村名	播磨町	地方交付税種地	2-4																																																																																							
人口																																																																																										
	33,604																																																																																									
	33,739																																																																																									
	-0.4																																																																																									
令和2年国調(人)	34,712																																																																																									
平成27年国調(人)	34,210																																																																																									
増減率(%)	0.6																																																																																									
うち日本人(人)	34,011																																																																																									
増減率(%)	0.6																																																																																									
うち日本人(%)	0.6																																																																																									
面積(km ²)	9.13																																																																																									
人口密度(人/km ²)	3,681																																																																																									
世帯数(世帯)	13,792																																																																																									
職員の状況																																																																																										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																												
市区町村長	1	9,200	一般職員	145	426,755	2,943	一般職員	145	426,755	2,943	一般職員	145	426,755	2,943																																																																												
副市区町村長	1	7,600	うち消防職員				うち消防職員				うち消防職員																																																																															
教育長	1	7,050	うち技能労務職員	12	35,976	2,988	うち技能労務職員	12	35,976	2,988	うち技能労務職員	12	35,976	2,988																																																																												
議会議長	1	4,050	教育公務員	30	83,520	2,784	教育公務員	30	83,520	2,784	教育公務員	30	83,520	2,784																																																																												
議会副議長	1	3,100	臨時職員				臨時職員				臨時職員																																																																															
議会議員	12	2,850	合計	175	510,255	2,916	合計	175	510,255	2,916	合計	175	510,255	2,916																																																																												
			ラスバイレズ指数			89.1	ラスバイレズ指数			89.1	ラスバイレズ指数			89.1																																																																												
一般会計等の一覧	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業会計の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>会計名</th> <th>会計名</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> <th>項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業・事業勘定</td> <td>(4) 介護保険事業・事業勘定</td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(8) 加古郡衛生事務組合</td> <td>(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(10) 兵庫県市町村交通災害共済組合</td> <td>(11) 兵庫県卸議会議員公務災害補償組合</td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(14) (財) 播磨西部海管理センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 後期高齢者医療事業へ振替</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (財) 加古川総合保健センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (財) 東播磨海救急医療協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県工場地開発公社</td> </tr> </tbody> </table>												事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業・事業勘定	(4) 介護保険事業・事業勘定	(5) 後期高齢者医療事業	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(10) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(11) 兵庫県卸議会議員公務災害補償組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) (財) 播磨西部海管理センター	(2) 後期高齢者医療事業へ振替												(15) (財) 加古川総合保健センター													(16) (財) 東播磨海救急医療協会													(17) 兵庫県工場地開発公社
事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧																																																																														
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																														
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業・事業勘定	(4) 介護保険事業・事業勘定	(5) 後期高齢者医療事業	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(10) 兵庫県市町村交通災害共済組合	(11) 兵庫県卸議会議員公務災害補償組合	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) (財) 播磨西部海管理センター																																																																														
(2) 後期高齢者医療事業へ振替												(15) (財) 加古川総合保健センター																																																																														
												(16) (財) 東播磨海救急医療協会																																																																														
												(17) 兵庫県工場地開発公社																																																																														

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○の印を付与している。
 ※3: 地方公社団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体のみ記載している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報開示の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Main financial statement table with columns: 歳入の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 歳出の状況, 歳出の状況. Includes sub-tables for 国民健康保険事業会計 and 国民健康保険事業会計の状況.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial service combinations with columns for combination name, total income, total expenses, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including columns for entity name, operating surplus, and various support amounts.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratios.

将来負担の状況

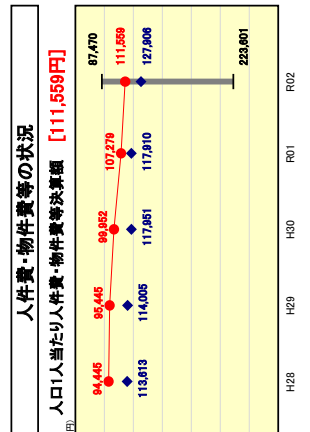
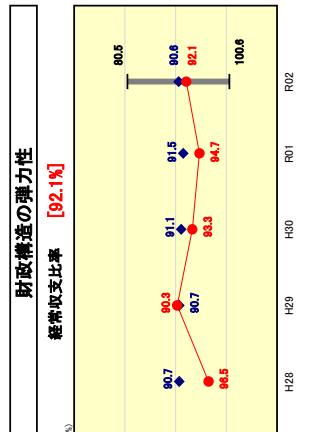
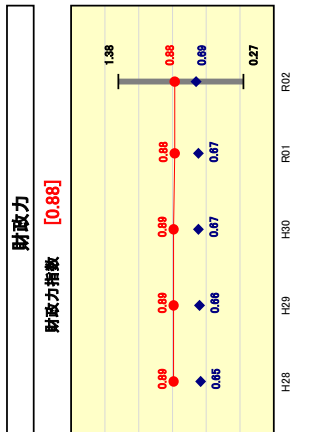
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratios.

Table showing future liability ratios with columns for category, fiscal year, and ratios.

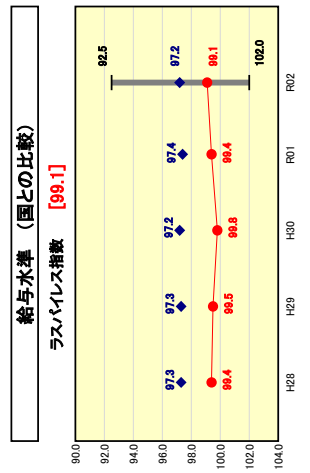
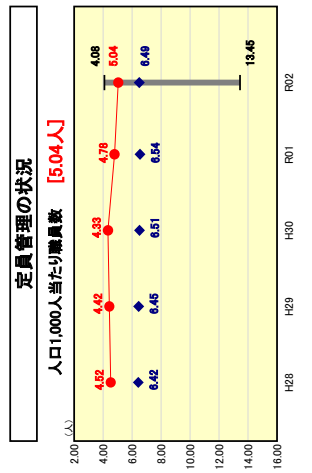
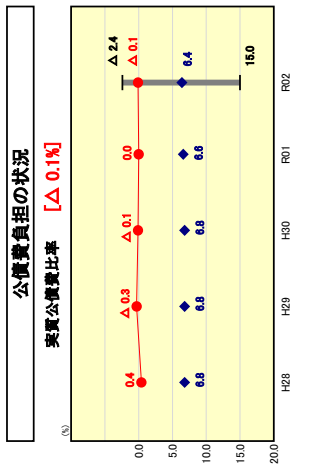
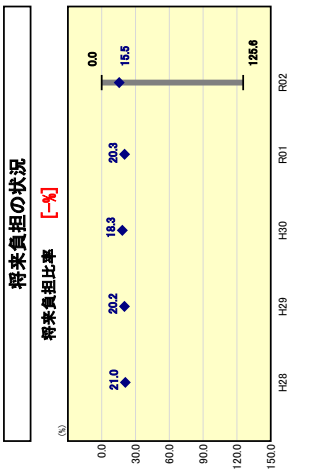
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	34,712	人(82.1%)	種別	人(82.1%)	種別
面積	34,210	km ²	9.13	km ²	面積	34,210	km ²
人口密度	17,910	人/km ²	837	人/km ²	人口密度	17,910	人/km ²
歳入総額	16,463,189	千円	1,000,000	千円	歳入総額	16,463,189	千円
歳入総額	701,888	千円	1,000,000	千円	歳入総額	701,888	千円
歳入総額	7,112,951	千円	1,000,000	千円	歳入総額	7,112,951	千円
地方債現在高	10,430,350	千円	1,000,000	千円	地方債現在高	10,430,350	千円

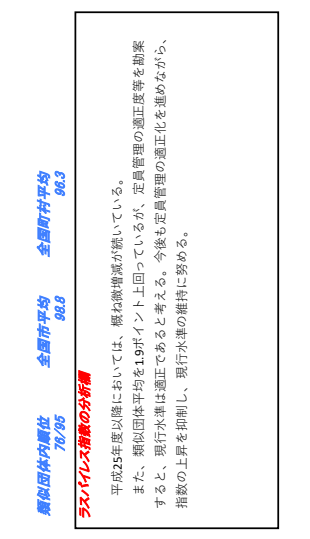
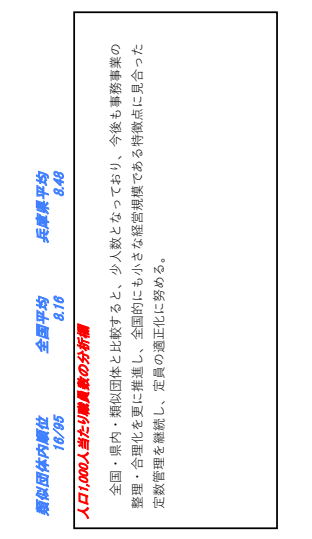
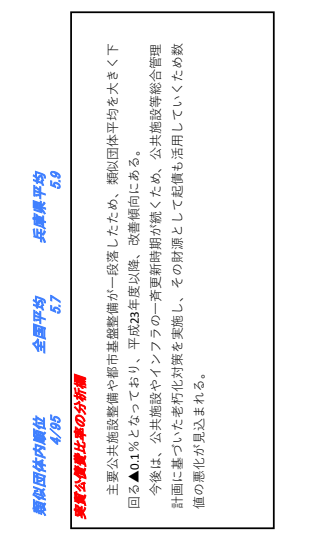
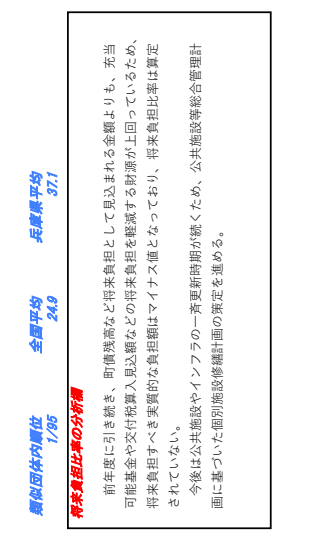
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体との決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年間財政等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 過去年度及び最小値



令和2年度



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

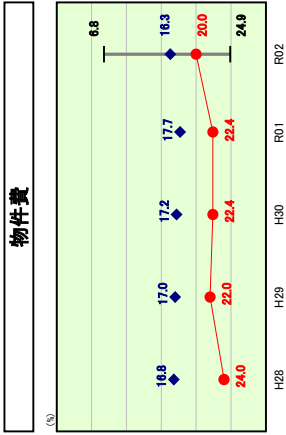
兵庫県播磨町

経常収支比率の分析

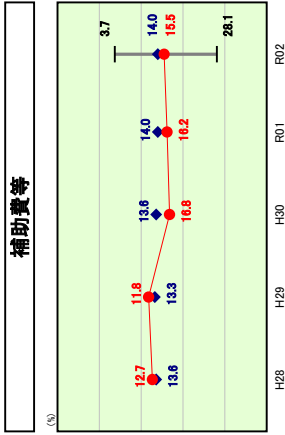
人口	34,712	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	34,210	人	(R3.1.1(推定))
面積	9.13	km ²	
人口密度	17,910.837	千人	
農産物産出額	16,483,199	千円	
農産物販売額	7,701,888	千円	
標準財政規模	7,112,951	千円	
地方債残高	10,430,350	千円	

実収赤字率	-	%
通算実収赤字比率	-0.1	%
将来公債負担率	-	%
市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
年度	R01 V-2 R02 V-2	

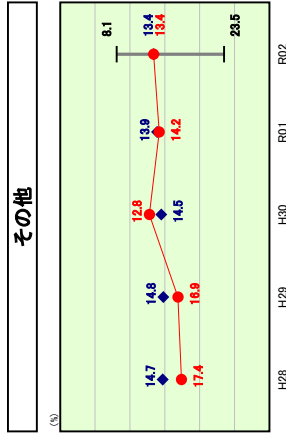
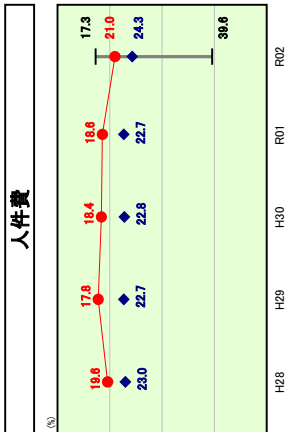
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



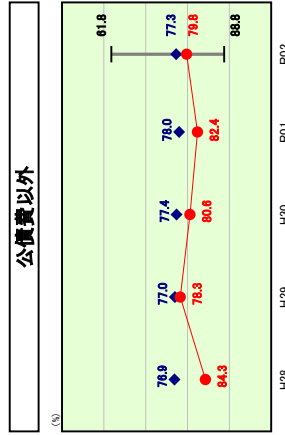
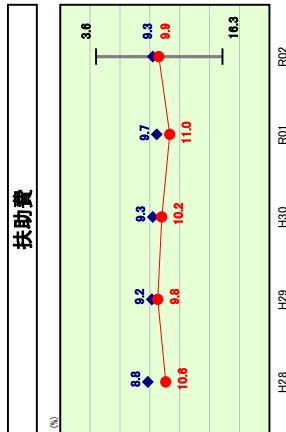
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値



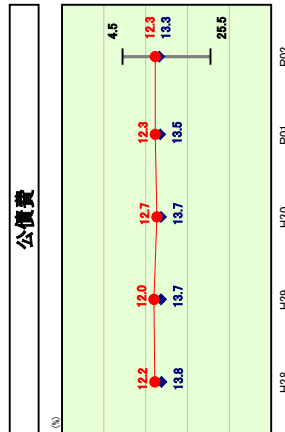
人件費の分析
 類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や租大ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理補制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が騰貴され、人件費へ移っているため令和元年度に比べ、2.4%増となっている。



扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。
 このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、助独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



公債費の分析
 昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、平成27年度までは町債残高も減少傾向にあった。今後は公共施設やインフラの一斉更新時期が控えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として起債も活用していくため、令和9年度ごろまでは公債費も徐々に増加する見込みである。



類似団体内順位 78/95
物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務指定管理補制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。
 今後は、各施設の在り方や包括的民間委託の導入も検討し、管理運営経費のコスト削減を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が騰貴され人件費へ移行した影響で令和元年度に比べ、2.4%増となっている。

類似団体内順位 60/95
補助費等の分析

従来、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっていたが、平成30年度から下水道事業会計が公営企業化したことに伴い、従来「その他」に計上されていた「繰出金」相当額が補助費等になり、この数値だけを見ると膨らんでいる。
 その一方、「その他」では改善しており、合算すると改善している。
 また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。

類似団体内順位 47/95
その他の分析

その他として主に「繰出金」があげられる。従来は下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道環境を整備するために借入れ、た町債の償還に対する繰出金が占めていたが、平成30年度からは企業会計化したことに伴い大幅に改善している。
 繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を削減するとともに繰出金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。

類似団体内順位 64/95
公債費以外の分析

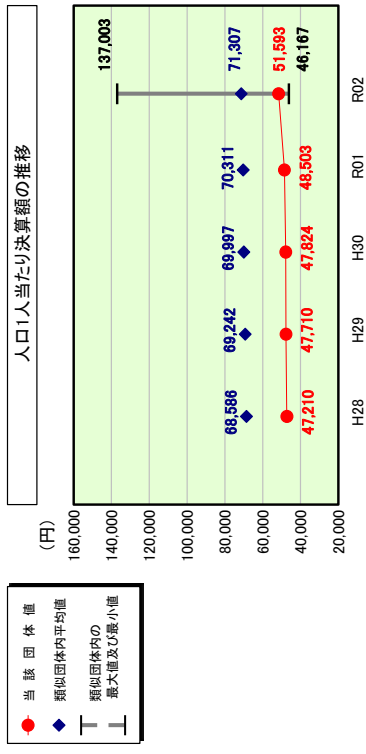
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなってきている。
 その一方で物件費・扶助費・補助費等に係る経常収支比率が高くなっており、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

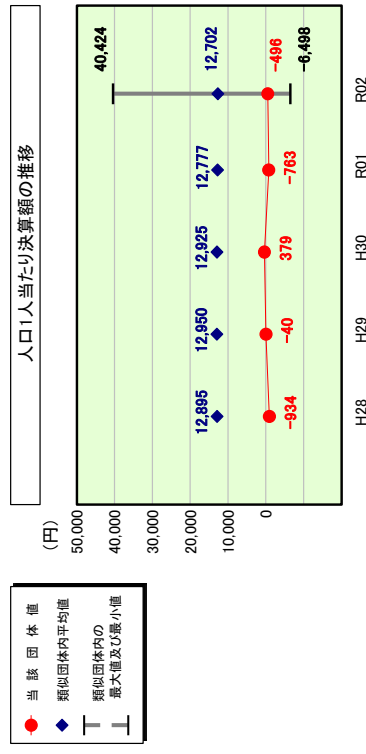
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,721,492	49,594	63,681	63,681	▲ 22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	45,510	1,311	8,003	8,003	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,645	249	360	360	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,233	1,879	2,539	2,539	▲ 26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,546	1,117	1,254	1,117	▲ 12.3
▲退職金	▲ 93,545	▲ 2,695	▲ 4,412	▲ 4,412	▲ 38.9
合計	1,790,881	51,593	71,307	71,307	▲ 27.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.04	6.49	▲ 1.45
ラス・ハイ・レス指数	99.1	97.2	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

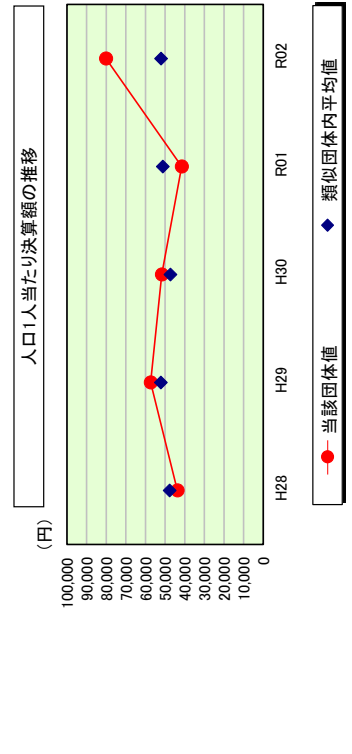


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	890,964	25,667	31,105	31,105	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	-	0	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,635	7,941	8,747	8,747	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,193	2,193	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	863	-
一時借入金利子	-	-	1	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 316,700	▲ 9,124	▲ 3,092	▲ 3,092	195.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 867,122	▲ 24,980	▲ 27,116	▲ 27,116	▲ 7.9
合計	▲ 17,223	▲ 496	12,702	12,702	▲ 103.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,518,336	43,742	12.7	47,738	47,738	▲ 4.4	17.1
うち単独分	1,368,571	39,428	32.1	24,937	24,937	▲ 5.5	37.6
H29	1,095,071	37,569	31.1	52,191	52,191	9.3	21.9
うち単独分	1,300,457	37,569	4.7	24,843	24,843	▲ 0.4	21.8
H30	1,790,791	51,724	9.8	47,387	47,387	▲ 0.6	▲ 0.6
うち単独分	1,424,707	35,097	6.6	24,928	24,928	▲ 6.9	▲ 6.9
R01	1,434,707	41,564	19.6	51,264	51,264	8.2	▲ 27.9
うち単独分	1,139,402	33,007	6.0	26,040	26,040	4.5	▲ 10.5
R02	2,783,606	80,191	92.9	52,068	52,068	1.6	91.3
うち単独分	2,363,292	68,083	106.3	26,936	26,936	3.4	102.9
過去5年間平均	1,902,520	54,914	21.5	50,130	50,130	1.1	20.4
うち単独分	1,477,369	42,637	24.2	25,637	25,637	0.5	23.7

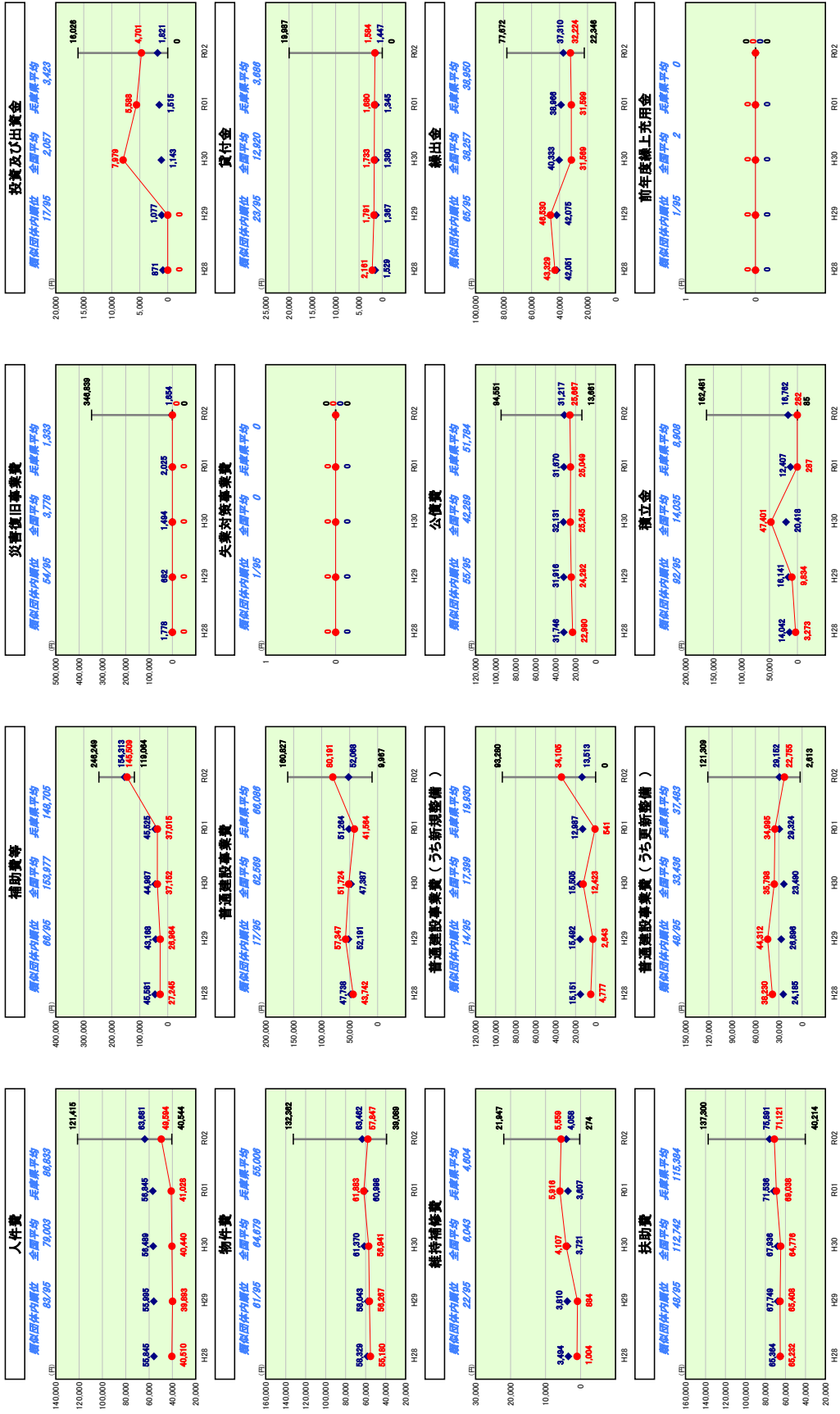
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,712人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	34,710人(03.1.現在)	率	-0.1	%
世帯数	17,910世帯	率	-	%
人口密度	17,403人/平方キロメートル	率	-	%
出生率	16,483.109人/千円	H29 V-2	H29 V-2	H30 V-2
死亡率	7,112.951人/千円	RO1 V-2	RO2 V-2	RO2 V-2
出生率超過率	10,430.350人/千円			

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を5グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基拠されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

類似団体においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る支出となっている。

一方で「普通建設事業費」は、主に学校施設整備事業及び広域ごみ処理事業の影響で13.5億円増加しており、平均を大きく上回る支出となっている。

今後は公営施設やインフラの一元更新計画に基づくため、公営施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施する。

なお、「維持管理費」の急増は、決算採算における「普通建設事業費」その区分の明確化によるものである。

「補助費」については、特別定額給付金の影響で1人当たり約10万円ほど大幅に増加している。

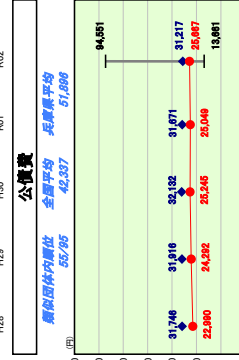
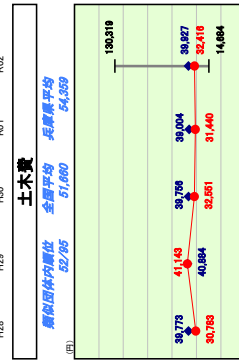
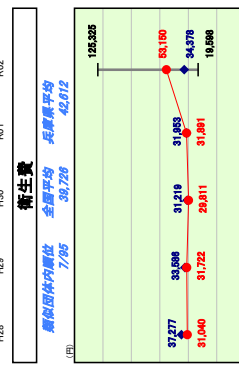
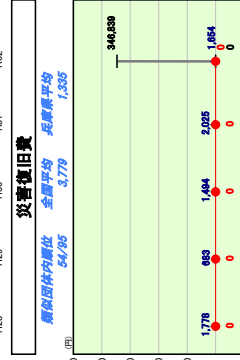
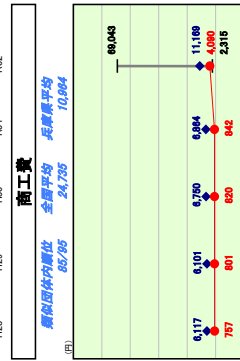
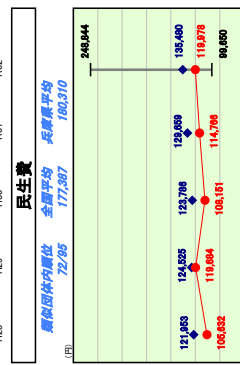
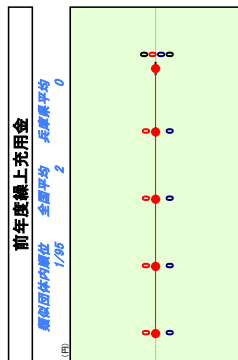
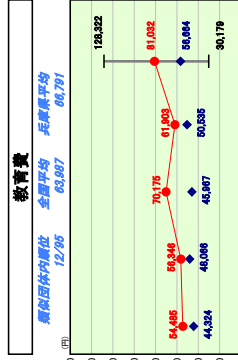
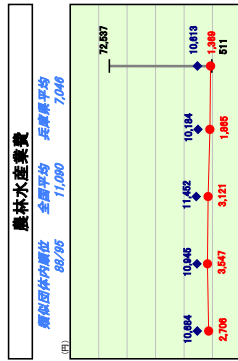
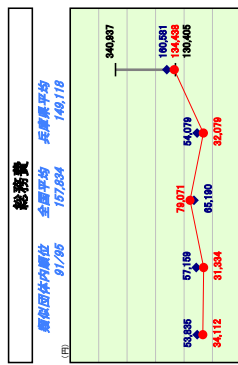
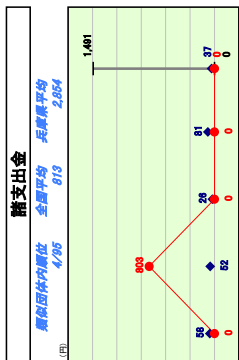
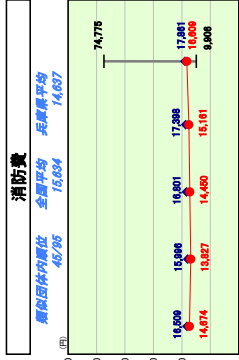
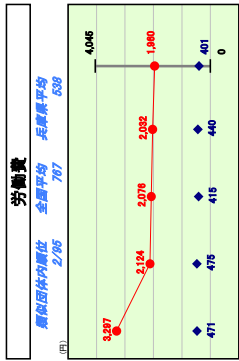
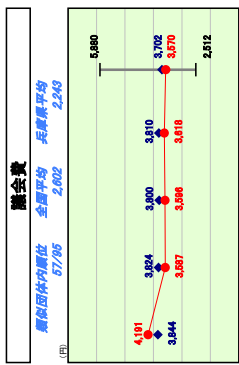
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県播磨町

人口	34,712 人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	34,710 人(03.1.1現在)	実数	比率	%
世帯数	17,910 世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員数	16,483 人(平均)	実数	比率	%
世帯員数	16,483 人(平均)	実数	比率	%
世帯員数	7,112 人(平均)	実数	比率	%
地方標準世帯員数	10,430 人(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

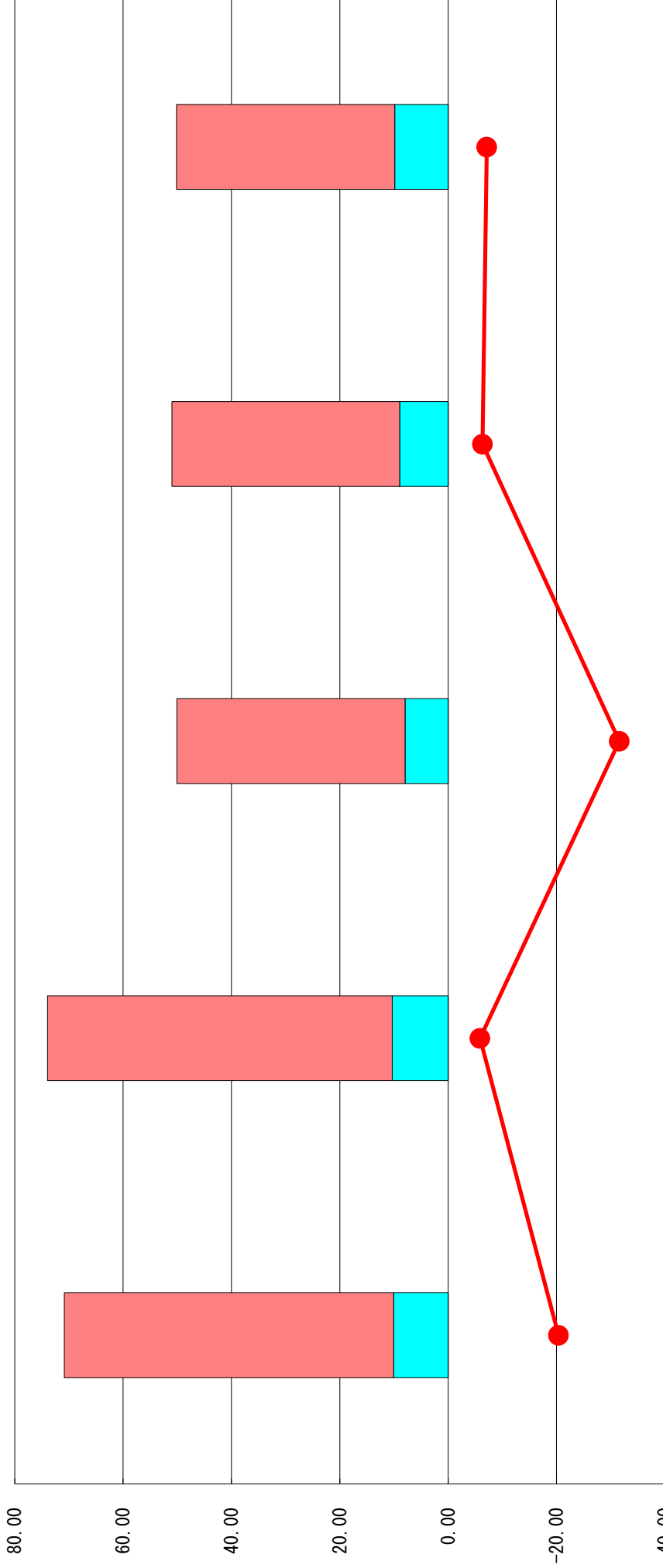
類似団体内においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る「効率的良い」支出となっている。
 その中でも、「教育費」は小中学校の大幅増改修が集中している影響で、平均を上回る状況が令和9年度まで続く見込みである。
 「労働費」のみ類似団体平均の約倍と突出しているが、これは「労働費」の大半を占める「労働者住宅資金融資対策事業（借入時の雇用保証補助）」が原因となっている。
 また「総務費」については、特別定額給付金の影響で一人当たり約10万円と大幅に増加している。
 「衛生費」については、広域ごみ処理事業が令和元年度に比べ約倍増しており、平均を大きく上回る結果となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		60.79	63.63	42.13	42.05	40.28
実質収支額		10.07	10.32	7.96	8.95	9.87
実質単年度収支		▲ 20.37	▲ 5.88	▲ 31.58	▲ 6.33	▲ 7.13

分析欄

令和2年度末財政調整基金残高は、財源調整のため6.0億円を取り崩したものの、前年度の剰余金6.0億円及び、運用利子0.03億円を基金に編入したことにより約28億円となり前年度と残高は大きく変わらず、標準財政規模比は前年度から微減の約40%となっている。

平成30年度には、学校関係を中心とする公共施設等の老朽化対策が今後10年間に集中していったため、その間に必要な財源を試算し、その分を特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えており、今後大きく財政調整基金残高が大きく変動することはないと思われる。

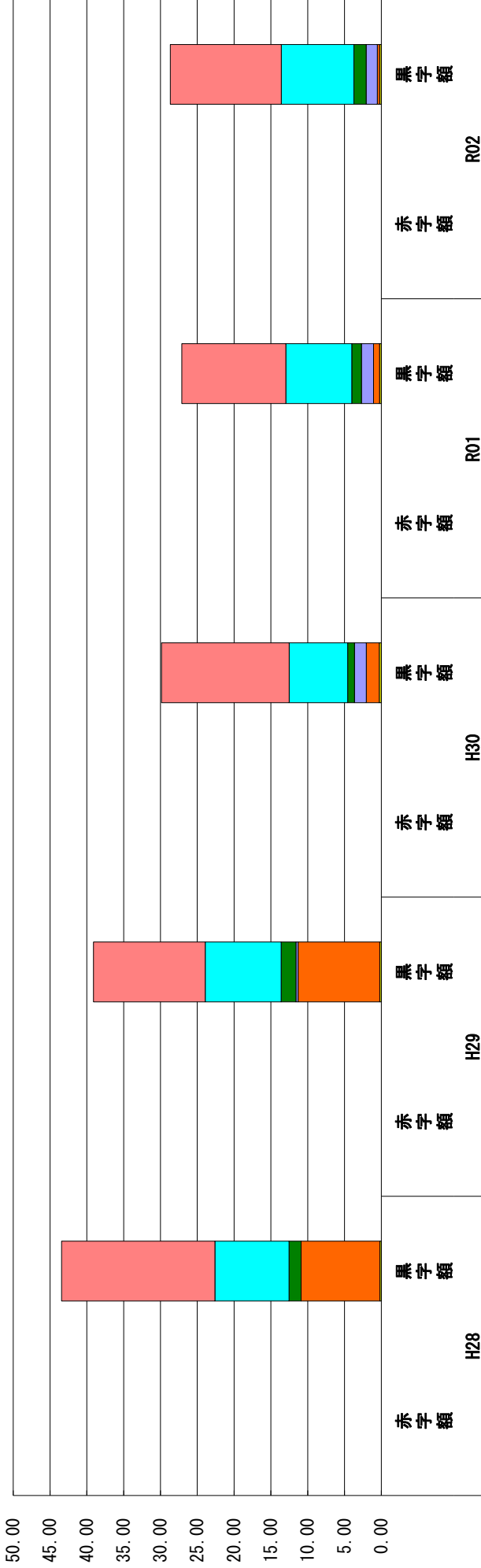
実質単年度収支において令和2年度は、令和元年度に比べて財政調整基金の取崩し額の増加により赤字が増増している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県播磨町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		20.82	15.19	17.33	14.13	15.09
一般会計		10.07	10.31	7.95	8.95	9.86
介護保険事業・事業勘定		1.65	2.00	0.93	1.31	1.65
下水道事業会計		0.00	0.30	1.60	1.66	1.52
国民健康保険事業・事業勘定		10.69	11.09	1.77	0.82	0.31
後期高齢者医療事業		0.20	0.21	0.27	0.23	0.24
後期高齢者医療事業へ振替		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。
令和2年度においては、全ての会計において赤字で、連結実質収支は20億円(28.7%)の赤字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

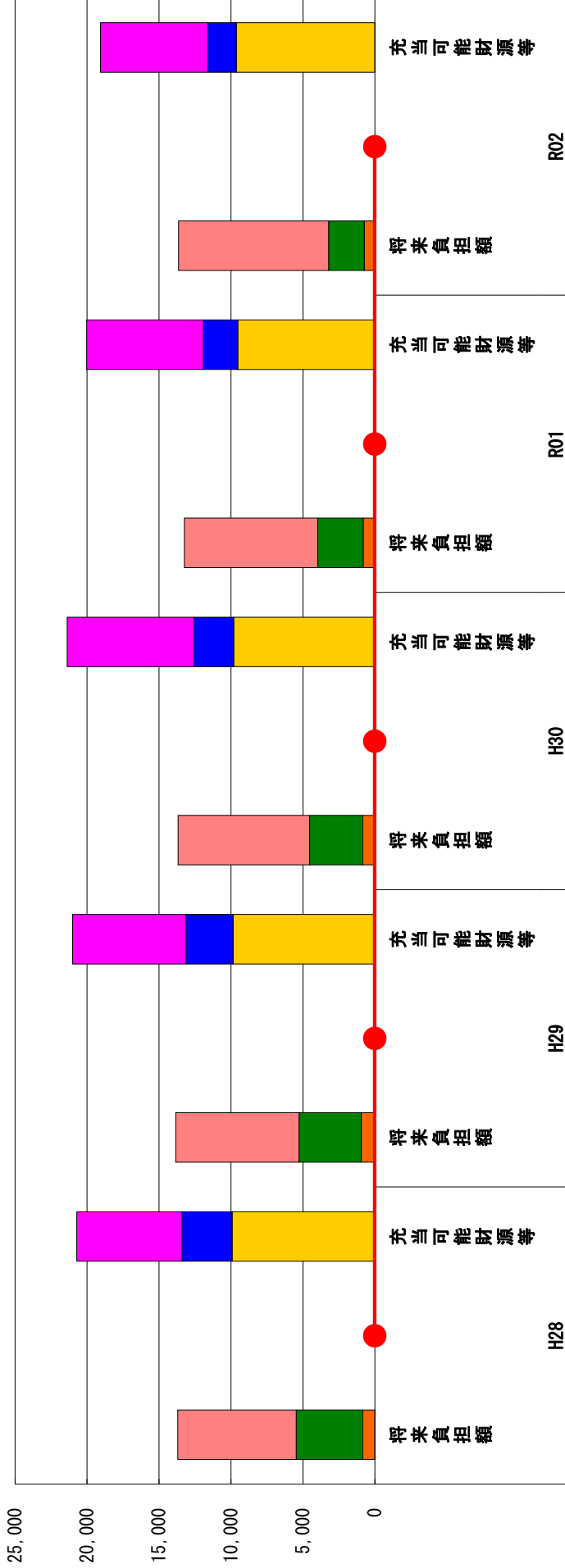
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	8,229	8,565	9,146	9,267	10,430
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	4,626	4,329	3,693	3,154	2,478
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	841	946	842	812	736
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	7,306	7,879	8,812	8,099	7,454
充当可能特定歳入	3,482	3,273	2,753	2,396	1,988
基準財政需要額算入見込額	9,926	9,852	9,813	9,524	9,625
(A) - (B)	▲ 7,018	▲ 7,163	▲ 7,698	▲ 6,786	▲ 5,423

分析欄

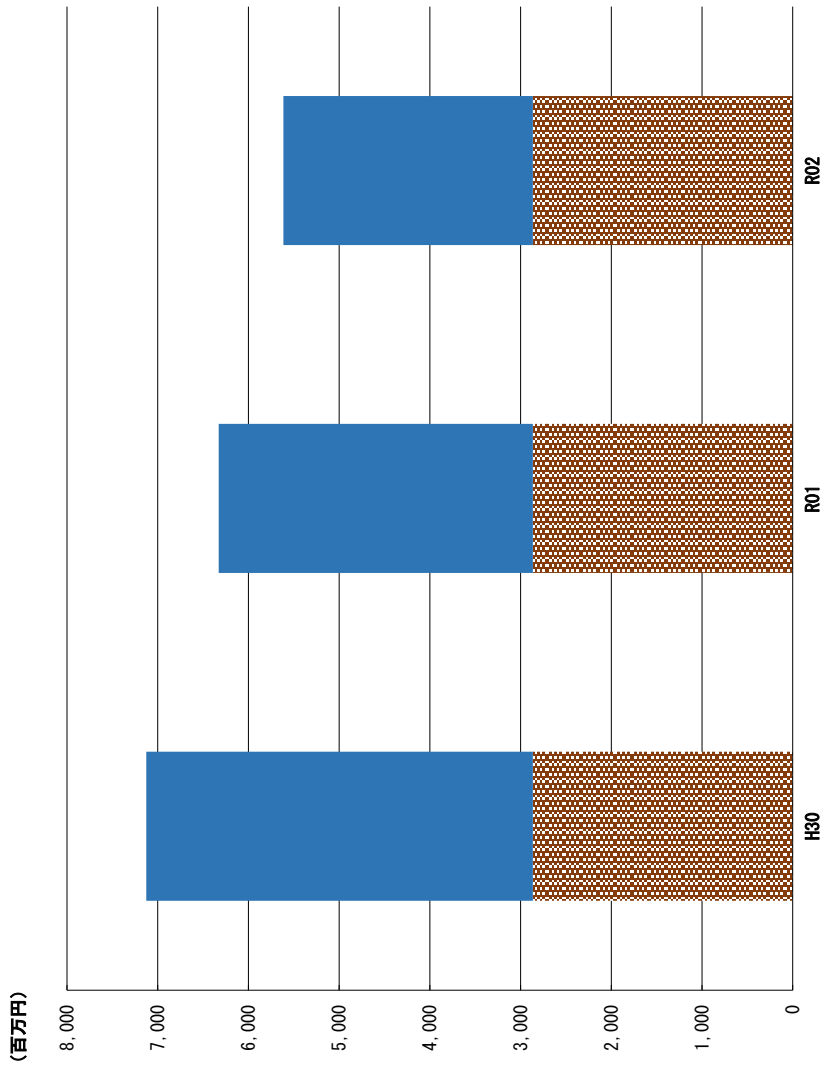
地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

しかし、令和2年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度からさらに増額する一方、ここから差し引かれる充当可能財源等の「充当可能基金」「充当可能特定歳入」についてはやや減少しており、将来負担比率の悪化に影響が出始めている。

今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



令和2年度

兵庫県播磨町

基金全体
(増減理由)

令和2年度は、基金全体で約7億減少している。
この主な要因としては、複数の公共施設で大規模改造等が行われたことに伴い公共施設整備基金を約3億円、広域ごみ処理施設整備基金とごみ処理中継施設の建設に伴い一般廃棄物処理施設整備基金を約3億円取り崩したことが挙げられる。

(今後の方針)

短期的には、公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、減少傾向が続くとみられる。
今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その他の特定目的基金を用途に応じて組み合わせながら計画的な取崩しを行っている。

財政調整基金
(増減理由)

大きな増減は、なかった。

(今後の方針)

今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その必要額を平成30年度に、財政調整基金から特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えたので、今後も主に普通建設事業以外の財源調整として、計画的な取崩しを行っていく。

減債基金
(増減理由)

満期一括償還等を行っていないため、積み立てていない。

(今後の方針)

当面、活用する予定は無い。

その他特定目的基金
(基金の用途)

「公共施設整備基金」・・・公共施設の更新、大規模改造、老朽化対策等に充当する。
「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金及びごみ処理中継施設の整備に充当する。
「緑化基金」・・・緑化の推進又は緑の保全の事業に充当する。
「長寿社会福祉基金」・・・長寿社会の福祉の向上に寄与する事業に充当する。
「公共公益施設整備基金」・・・公共、公益施設の整備に充当する。
(増減理由)
「公共施設整備基金」・・・公共施設(主に教育関係)の大規模改造・整備費用への充当により減。
「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金及びごみ処理中継施設の建設への充当により減。
「緑化基金」・・・緑化推進対策事業への充当により減。
「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館改修事業への充当により減。
「公共公益施設整備基金」・・・基金利息の積立により増(表示単位未満のため反映されず)。

(今後の方針)
「公共施設整備基金」・・・公共施設等総合管理計画、及び策定中の個別施設修繕計画案に基づき、計画的に積立・繰入を行う。
「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・令和3年度までは、広域ごみ処理施設整備費負担金に充当する。また播磨中継施設整備にも活用する。
「緑化基金」・・・木材を利用した備品の購入や現在延期となっている緑化推進するための施設、「緑の拠点」の建設へ活用する。
「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館の改修事業を実施する年度に、財源として繰り入れを行う。
「公共公益施設整備基金」・・・当面、活用する予定は無い。

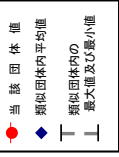
(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

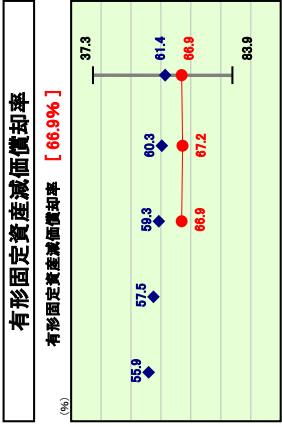
兵庫県播磨町

人口	34,712 人	(R3.1.1現在)
うち日本人	34,210 人	(R3.1.1現在)
面積	9.13 km ²	
歳入	17,910,837 千円	
歳出	16,463,199 千円	
実収支	701,898 千円	
標準財政規模	7,112,951 千円	
地方債現在高	10,430,350 千円	

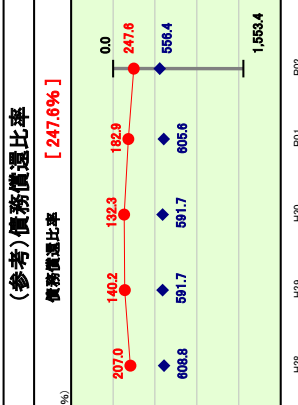
実赤字比率	-	%				
実赤字率	-	%				
実将来負債比率	-0.1	%				
実将来負担率		%				
(市町村毎)						
H28	H29	H30	R01	R02	V-2	V-2
H28	H29	H30	R01	R02	V-2	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負債比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

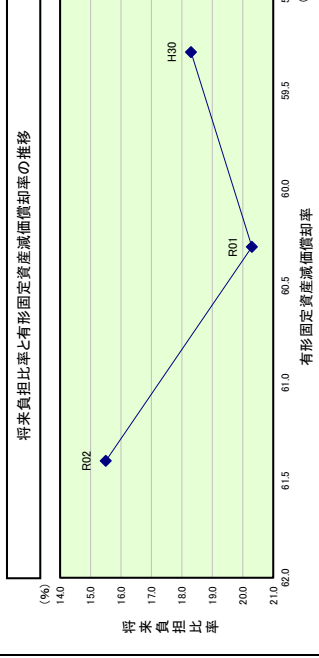


有形固定資産減価償却率の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回っている。主な要因としては、人口急増期に建設した公共施設やインフラ資産が建築後40年近くが経過し、それぞれ大規模改修時期を迎え、資産価値が減少していることが挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画をもとに、順次、大規模改修工事を行っていく。



債務償還比率の分析
 債務償還比率は類似団体平均を下回っており、主な要因としては、
 ・ 充当可能財源として、一定の基金残高を保有していること
 ・ 充当可能財源として、都市計画税(特定歳入)があること
 ・ 起債の償還期間を、施設の次回更新等を考慮して通常よりも短くしていること
 ・ 人口当たりの職員数が、県内・全国でもトップクラスの少なさであるため人件費が低く抑えられていることが考えられる。

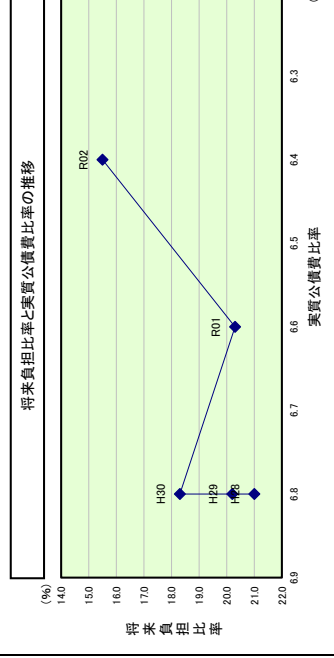
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析
 将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率			66.9	67.2	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率			18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率			59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析
 将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。
 今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

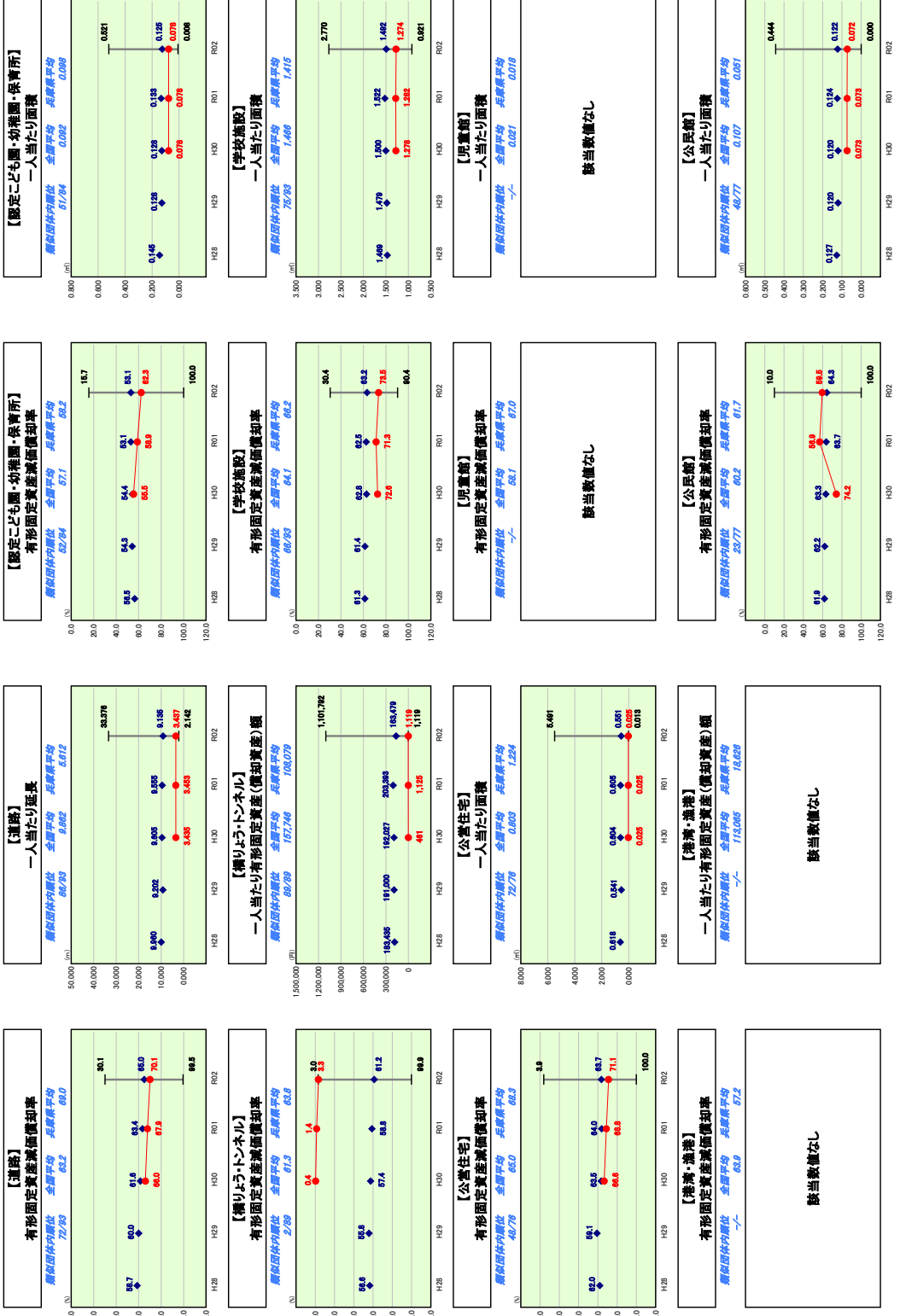
当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県播磨郡

人口	34,712	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	34,210	人(93.1)	増加	-	%
外国人	502	人(1.4)	減少	-0.1	%
出生数	17,910	人(50.4)	増加	0.1	%
死亡数	16,483	人(47.2)	減少	-0.2	%
出生率	701.888	人/千	増加	0.2	%
死亡率	712.850	人/千	減少	-0.2	%
地方費総支出	10,460,350	千円	増加	0.2	%

※ 市町村別とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体集積率の増加は、各年度の調査で前年より増えた団体に関するもの。



※ 本表の情報は、令和2年度から40年近く経過しており、それぞれの有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体平均値を上回っている。
 また一人当たり面積、延長、有形固定資産減価償却率は、人口密度が高いと全身的に下回る結果となった。
 【公民館】に着目すると、令和元年度に「中央公民館改修事業」があり資産面が劣化したため、有形固定資産減価償却率が改善されている。
 【学校施設】においては、建設後の経過年数が小学校5・6年、中学校5・6年、小学校4・5年になるなど、全国平均の平均が3・5年になり全国的に劣化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に比べ高い値となっている。
 しかし現在、更新期を迎え、計画的に改修等工事を実施しているため、徐々に有形固定資産減価償却率は下がっていくと思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

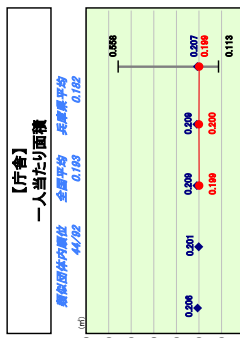
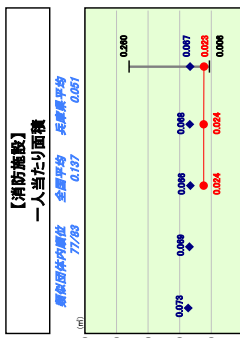
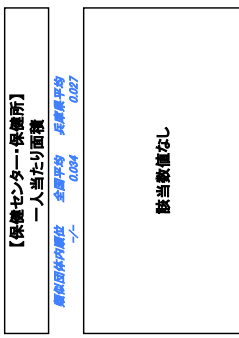
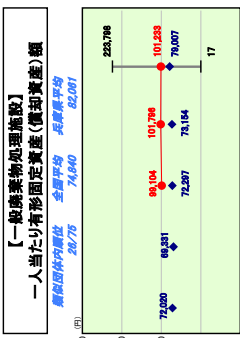
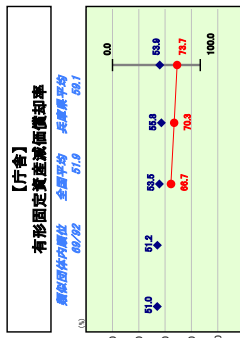
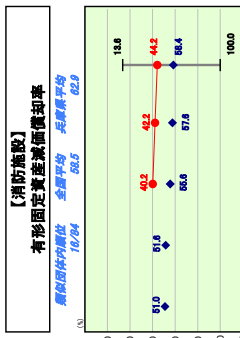
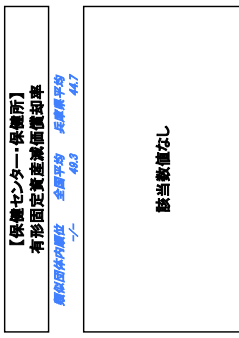
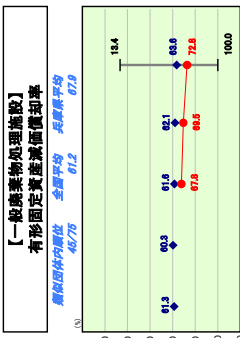
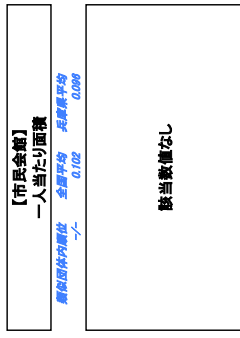
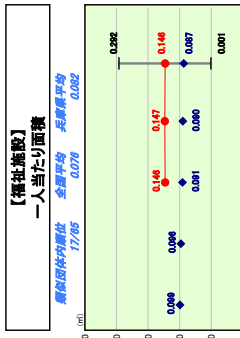
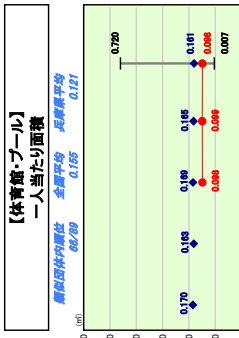
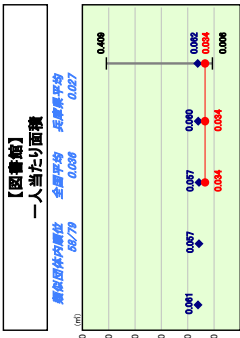
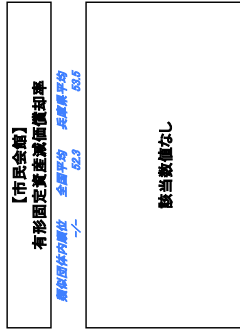
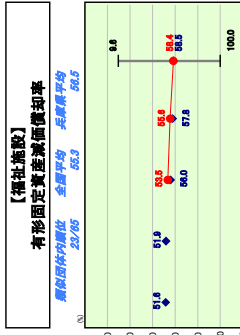
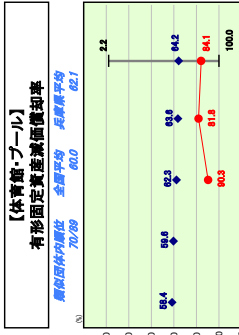
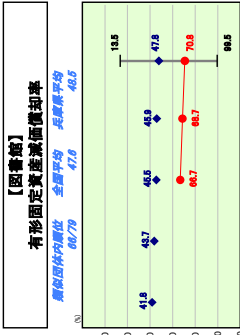
人口	34,712	人(93.1)	増加
うち日本人	34,210	人(93.1)	増加
外国人	502	人(1.4)	増加
出生率	6.13	‰	-0.1
死亡率	11.57	‰	-
出生数	17,910	人	V-2
死亡数	16,483	人	H29 V-2 H30 V-2
出生超過数	701	人	H29 V-2 H30 V-2
出生超過率	2.02	‰	R01 V-2 R02 V-2
出生超過率(15歳未満)	10,469	人	
出生超過率(15歳以上)	10,469	人	

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度(令和2年)の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度(令和2年)の状況である。前年度(令和1年度)の状況を示している。

※ 類似団体の数は、各年度の調査で調査対象となった団体に関するものである。



最新情報の分析

各公共施設は開設時から40年近く経過し、その老朽化による有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体平均値を上回っている。また一人当たりの面積・延長・有効投資額は、人口密度が高いため全国的に下回る結果となった。【庁舎】に着目すると、第1庁舎が当初建設から44年経過しており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。庁舎については、次運用にも機能を維持できるように適切な点検・保守・修繕を行う維持管理に努め、計画的な更新計画を実施し、将来の更新に備えた検討も行う。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
								歳入総額	歳出総額		
市町村名	市川町	地方交付税種地	2-3	×	財政健全化等 財源超過	7,833,610	5,928,238	歳入収支比率	4.1	88.7	
						159,586	58,474	経常収支比率	86.6	(92.3)	
人口	11,231	産業構造(※5)	×	×	普通	8,188	5,662	標準財政規模	3,716,429	3,572,361	
						151,388	52,812	財政力指数	0.40	0.40	
住民基本台帳人口(※7)	11,671	第1次	○	×	近畿	98,586	-16,515	公債費負担比率	13.0	14.1	
						11,523	1,090	健全化判断比率	-	-	
面積(km ²)	82.67	第2次	55.3	×	山脈	675	0	実質赤字比率	-	-	
						11,947	90,000	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	136	第3次	55.4	○	低開発	99,261	-105,425	実質公債算比率	8.9	9.6	
						11,799	3,208,578	将来負担比率	93.1	94.6	
世帯数(世帯)	4,324	職員数の状況			繰入一般財源等	4,289,800	4,023,451	資金不足比率(※4)	-	-	
						1,293,338	1,253,241				
特別職等	1	一般職員	99	×	基準財政収入額	3,256,094	3,110,046				
						3,110,046	3,110,046				
副市長	1	職員数(人)	11	×	基準財政必要額	1,613,963	1,579,637				
						41.2	41.5				
教育長	1	区分	3,090	×	標準財政収入額等	3,208,578	3,197,467				
						3,090	3,359				
議会議員	1	一般職員	55.4	○	経常経費充当一般財源等	4,289,800	4,023,451				
						55.3	55.4				
議会議員	10	臨時職員	105	×	繰入一般財源等	6,602,422	6,264,559				
						322,641	3,073				
特別職等	1	臨時職員	105	×	繰入一般財源等	4,991,329	4,783,193				
						322,641	3,073				
議会議員	10	臨時職員	105	×	繰入一般財源等	819,144	730,502				
						819,144	730,502				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	公営企業(法外)の一覧 項番	公営企業(法外)の一覧 会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	公営企業(法外)の一覧 項番	(9) 中播磨衛生施設事務組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番	4.1	4.1
(2)	学校給食特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(7) 下水道事業会計	公営企業(法外)の一覧 項番	(10) 中播磨北部行政事務組合	(17) 兵庫県町土地開発公社	86.6	86.6
		(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 土地開発事業会計	公営企業(法外)の一覧 項番	(11) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合		(90.0)	(90.0)
				公営企業(法外)の一覧 項番	(12) 兵庫県市町職員退職手当組合		3,716,429	3,716,429
				公営企業(法外)の一覧 項番	(13) 兵庫県市町交通災害共済組合		0.40	0.40
				公営企業(法外)の一覧 項番	(14) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		13.0	13.0
				公営企業(法外)の一覧 項番	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		-	-
				公営企業(法外)の一覧 項番	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		8.9	9.6
				公営企業(法外)の一覧 項番			93.1	94.6

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3: 地方公社は、地方公共団体の損失補償等を行う法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分子を就業人口から、対象となる職員数(人)又は人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)			地方税の状況 (単位: 千円・%)			歳出の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額 (A)	構成比
地方譲与税	1,217,428	15.2	普通税	1,213,937	99.7	議会議費	82,523	1.1
地方交付税	80,654	1.0	法定普通税	1,213,937	99.7	総務費	2,351,286	30.0
利子割交付金	1,486	0.0	市町村民税	524,940	43.1	民生費	1,725,621	22.0
配当割交付金	8,328	0.1	個人均等割	20,726	1.7	衛生費	30,890	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	所得割	462,415	38.0	労働費	20,646	0.3
分庫課税所得割交付金			法人均等割	19,434	1.6	農林水産業費	71,501	0.9
分庫課税所得割交付金			法人均等割	22,385	1.8	土木費	402,163	5.1
ゴルフ場利用税交付金	239,506	3.0	固定資産税	608,706	50.0	商工費	213,703	2.7
ゴルフ場消費税交付金	9,417	0.1	うち純固定資産税	607,712	49.9	消防費	484,313	6.2
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	45,108	3.7	教育費	111,953	1.4
軽油引取税交付金			市町村たばこ税	35,183	2.9	災害復旧費	463,761	6.0
自動車登録簿償性割交付金	8,534	0.1	純資産税			公債費	558,144	7.1
自動車事業税交付金	5,912	0.1	特別土地保有税			前年度繰上充用金		
法人事業税交付金	12,342	0.2	法定外普通通税			歳出合計	7,833,610	100.0
地方特別交付金	7,010	0.1	目的税	3,491	0.3			
個人住民税減取補填特別交付金	3,987	0.0	法定目的税	3,491	0.3			
自動車税減取補填特別交付金	1,345	0.0	入湯税	3,491	0.3			
軽自動車税減取補填特別交付金	1,961,093	24.5	事業所税					
地方交付税	220,200	2.8	都市計画税					
特別交付税			水利地益税等					
震災復興特別交付税			水利目的税					
(一般財源計)	3,774,515	47.2	旧法による税					
交通安全対策特別交付金	1,702	0.0	合計	1,217,428	100.0			
分担料	34,287	0.4	徴収率	97.2	90.8			
手数料	24,018	0.3	(%)	99.2	94.8			
国庫支拂金	14,695	0.2	公営事業等への繰出	95.3	86.8			
国有借付交付金(特別区隣町交付金)	2,082,670	25.7	下水道	760,616	62.6			
財産収入	387,911	4.9	下水道	182,183	15.0			
雑収入	11,469	0.1	その他	9,490	0.8			
繰入金	287,048	3.6	国民健康保険	825	0.1			
繰越金	58,474	0.7	国民健康保険	119,949	10.0			
繰入金	120,840	1.5	その他	448,169	36.9			
地方債	864,900	10.8	その他					
うち減取補填債(特別分)			国民健康保険					
うち繰上特別債	141,300	1.8	その他					
うち繰上特別債	7,993,196	100.0						
歳入合計			徴収率	99.2	94.8			
			(%)	95.3	86.8			
			令和2年度	97.2	90.8			
			令和元年度	98.5	92.4			

国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,788
再差引収支	-4,936
加入世帯数(世帯)	1,801
被保険者数(人)	2,859
被保険者(人)	82
一人当たり	381
保険料(料)収入額	
国庫支出金	
保険給付費	
国庫支出金	

歳入の状況 (単位: 千円・%)			歳出の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
議会議費	82,523	1.1	議会議費	82,523	1.1
総務費	2,351,286	30.0	総務費	2,351,286	30.0
民生費	1,725,621	22.0	民生費	1,725,621	22.0
衛生費	30,890	0.4	衛生費	30,890	0.4
労働費	20,646	0.3	労働費	20,646	0.3
農林水産業費	71,501	0.9	農林水産業費	71,501	0.9
土木費	402,163	5.1	土木費	402,163	5.1
商工費	213,703	2.7	商工費	213,703	2.7
消防費	484,313	6.2	消防費	484,313	6.2
教育費	111,953	1.4	教育費	111,953	1.4
災害復旧費	463,761	6.0	災害復旧費	463,761	6.0
公債費	558,144	7.1	公債費	558,144	7.1
前年度繰上充用金			前年度繰上充用金		
歳出合計	7,833,610	100.0	歳出合計	7,833,610	100.0

特定別歳出の状況 (単位: 千円・%)			経常経費充当一般財源等		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
職務的経費計	2,410,285	30.8	職務的経費計	2,410,285	30.8
人件費	1,191,799	15.2	人件費	1,191,799	15.2
うち職員給	650,037	8.3	うち職員給	650,037	8.3
扶助費	660,342	8.4	扶助費	660,342	8.4
公債費	557,694	7.1	公債費	557,694	7.1
元利償還金	557,661	7.1	元利償還金	557,661	7.1
うち元金	527,037	6.7	うち元金	527,037	6.7
うち利息	30,624	0.4	うち利息	30,624	0.4
一時借入金利息	30,483	0.4	一時借入金利息	30,483	0.4
その他の経費	4,426,609	56.5	その他の経費	4,426,609	56.5
物件費	1,096,114	14.0	物件費	1,096,114	14.0
維持補修費	59,997	0.8	維持補修費	59,997	0.8
補助費等	2,333,062	29.8	補助費等	2,333,062	29.8
うち一部事務組合負担金	568,118	7.3	うち一部事務組合負担金	568,118	7.3
繰入金	369,318	4.7	繰入金	369,318	4.7
投資的経費計	996,716	12.7	投資的経費計	996,716	12.7
前年度繰上充用金	996,716	12.7	前年度繰上充用金	996,716	12.7
うち人件費	216,390	2.8	うち人件費	216,390	2.8
普通建設事業費	698,913	8.9	普通建設事業費	698,913	8.9
うち補助			うち補助		
うち単独			うち単独		
災害復旧事業費			災害復旧事業費		
失業対策事業費			失業対策事業費		
歳出合計	7,833,610	100.0	歳出合計	7,833,610	100.0

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,955	7,796	159	151	287	6,602	
2 学校給食特別会計	146	146	0	0	—	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

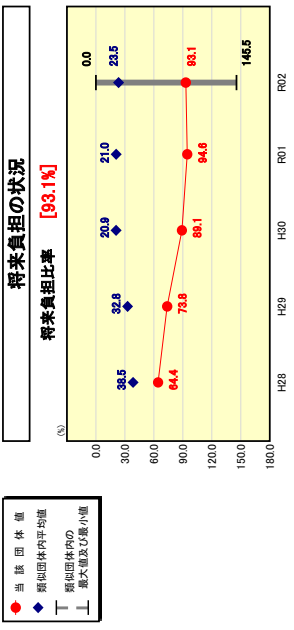
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

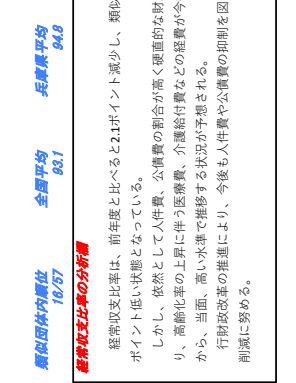
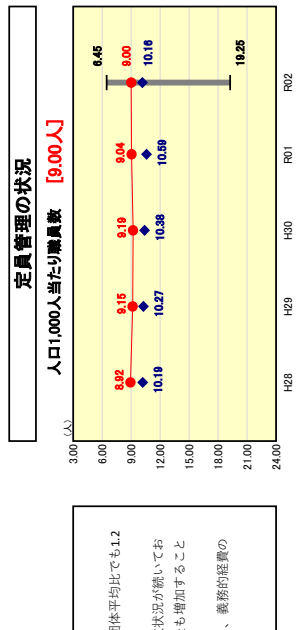
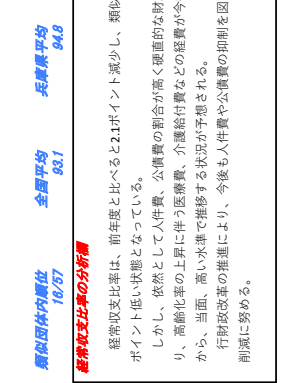
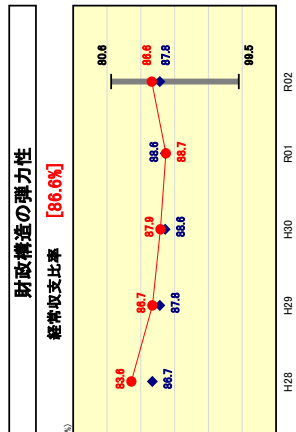
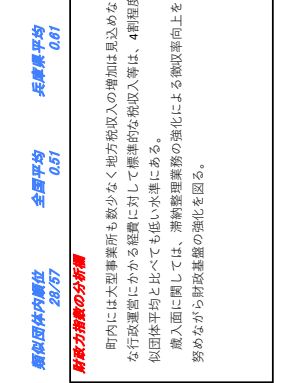
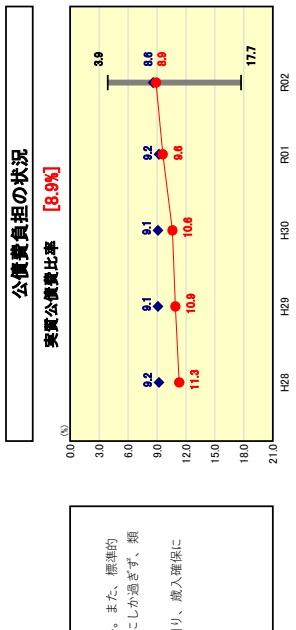
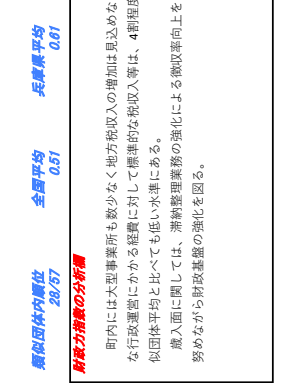
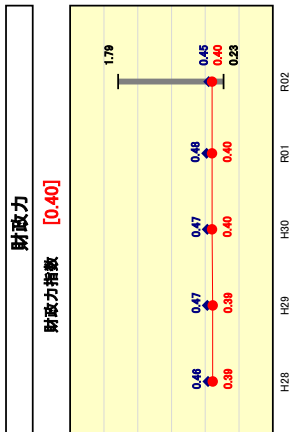
兵庫県市川町

人口	11,671	人	02.1(男性)						
うち日本人	11,523	人	02.1(男性)						
面積	82.67	km ²							
産業	7,993,196	千円							
農産物	7,833,610	千円							
工業	151,388	千円							
商業	3,716,429	千円							
地方債	6,602,422	千円							
地方債現在高									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要指標比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均、令和2年度決算の状況である。なお類似団体の状況は、類似団体内順位を表示しない。



当該団体値	◆	93.1	%
類似団体内平均値	◇	83.1	%
都道府県平均値	■	89.1	%
全国平均値	□	83.1	%



類似団体内順位

53/57

将来負担比率の分析値

H30～R2年度平均の実質公債費比率は8.9%で類似団体平均より0.3ポイント高いものの、前年度より0.7ポイント改善した。
 今後の推移としては、数年間は減少見込みであるものの、小・中学校等の老朽化対策事業のほか、現在推進している特定環境保全公共下水道事業、神崎郡3町によるごみ処理施設建設事業にかかる地方債償還額の増加により、その後は徐々に上昇していく見込みである。

類似団体内順位

30/57

実質公債費比率の分析値

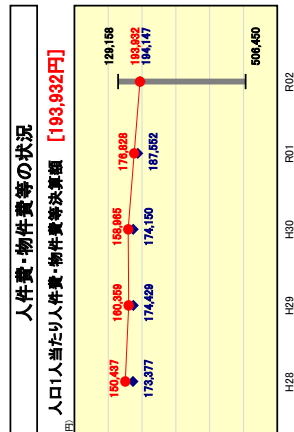
H30～R2年度平均の実質公債費比率は8.9%で類似団体平均より0.3ポイント高いものの、前年度より0.7ポイント改善した。
 今後の推移としては、数年間は減少見込みであるものの、小・中学校等の老朽化対策事業のほか、現在推進している特定環境保全公共下水道事業、神崎郡3町によるごみ処理施設建設事業にかかる地方債償還額の増加により、その後は徐々に上昇していく見込みである。

類似団体内順位

18/57

人口1,000人当たり職員数の分析値

定員適正化計画に基づき、退職者の不補充による新規採用者の抑制により、類似団体平均よりも少ない職員数となっている。今後は、定年延長制度の導入により、60歳以後の雇用形態が多様となるため、より計画的な定員管理の必要性が生じることから、さらなる行財政改革の推進により、職員数の抑制に努める。



類似団体内順位

34/57

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

年度	ラスパイレス指数
H28	96.4
H29	98.5
H30	98.5
R01	97.7
R02	97.5

類似団体内順位

34/57

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

令和2年度のラスパイレス指数は、前年度より0.2ポイント減となったものの、類似団体平均と比べ1.1ポイント上回っていることから、地域の平均給与の状況を踏まえたうえで、今後も給与の適正化を図ることにより、類似団体水準まで低下に努める。

類似団体内順位

34/57

ラスパイレス指数の分析値

令和2年度のラスパイレス指数は、前年度より0.2ポイント減となったものの、類似団体平均と比べ1.1ポイント上回っていることから、地域の平均給与の状況を踏まえたうえで、今後も給与の適正化を図ることにより、類似団体水準まで低下に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県市川町

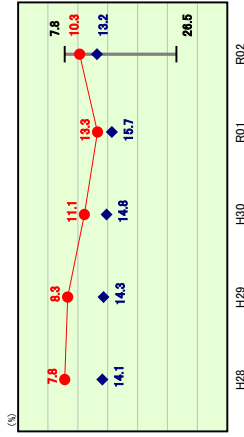
経常収支比率の分析

人口	11,671	人(03.1.現在)		
うち日本人	11,523	人(03.1.現在)		
面積	82.67	km ²		
収入総額	7,983,196	千円	率	%
支出総額	7,883,610	千円	率	8.9
収支差	151,398	千円	率	93.1
経常収支差	3,716,429	千円	H28	III-1
地方債現在高	6,602,422	千円	R01	III-1
			R02	III-1
			R02	III-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ー 類似団体内の最大値及び最小値

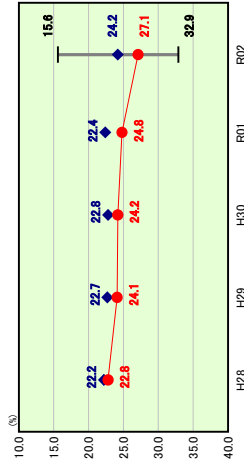
物件費



類似団体内順位 4/57
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 行財政改革に基づき、各種イベント、支所、老朽化施設等の廃止のほか、放牧等の削減などの内部経費の見直しを進めた結果、類似団体平均より大幅に低くなっている。
 令和2年度は、前年度実施の各種計画策定業務などの終了や新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べて3.0ポイント減少しており、引き続き各種システム関連経費等の内部経費を見直しなど物件費の抑制に努める。

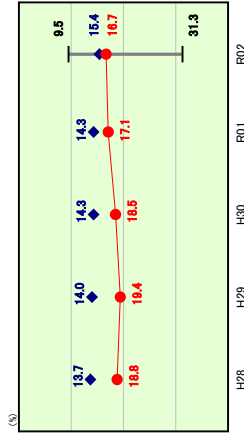
人件費



類似団体内順位 46/57
 全国平均 22.8
 兵庫県平均 22.5

人件費の分析
 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度による期末手当等の支給開始のため、人件費の経常収支比率は前年度比 $+2.3\%$ 増加した。
 また、類似団体平均と比べても2.9ポイント上回っており、更なる行財政改革の推進により人件費の抑制に努める。

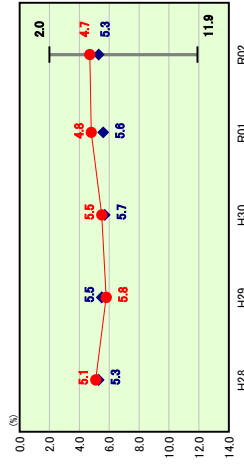
補助費等



類似団体内順位 39/57
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 類似団体平均を2.8ポイント上回っているが、これは主に平成24年度から下水道事業会計を法適用事業に切り替えたことにより、繰出金から補助金に切り替わったことが主な要因である。
 令和2年度は消防事務委託金の減等により、前年度に比べて0.4ポイント減少しており、今後も下水道事業や一部事務組合(ごみ、し尿)などの負担金も含めて事業内容を見直し経費を抑制していく方針である。

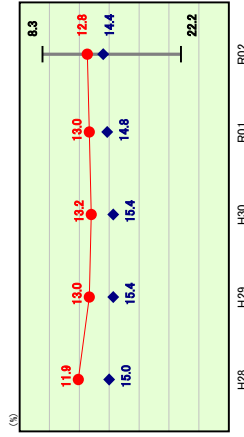
扶助費



類似団体内順位 23/57
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント、また、類似団体平均と比べても0.6ポイント下回っており、医療助成費や児童手当などが減少したことが大きな要因である。
 これら社会保障関連経費は町の努力で削減することが難しいが、資格審査等の適正化を進めていくことで、今後も引き続き、できる限りの抑制に努める。

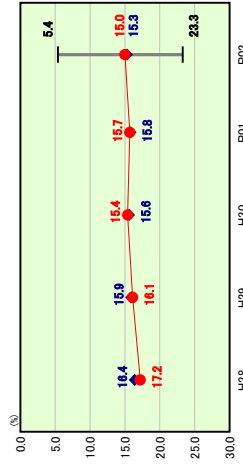
その他



類似団体内順位 17/57
 全国平均 12.9
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 令和2年度は、一部、経常的な支出に對しふるさと市川応援基金繰入金を充当したことにより、経常一般財源が減少し、経常収支比率は前年度に比べて0.2ポイント減少した。
 今後は、更なる高齢化に伴い、介護保険事業等の繰出金が増加すると見込まれるため、介護保険料の適正化を図るなど経費の抑制に努める。

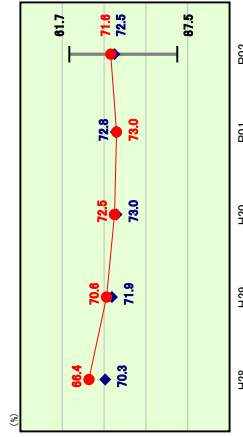
公債費



類似団体内順位 31/57
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和2年度の公債費比率は、前年度に比べて0.7ポイント減少し、類似団体平均に比べても0.3ポイント下回っている。
 今後は、公共施設等の老朽化対策事業や特定埋蔵金公共下水道事業の推進により、公債費率は上昇が見込まれることから、引き続き行財政改革により投資的経費を抑制し、地方債の新増発行を抑制抑えよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 23/57
 全国平均 76.9
 兵庫県平均 76.8

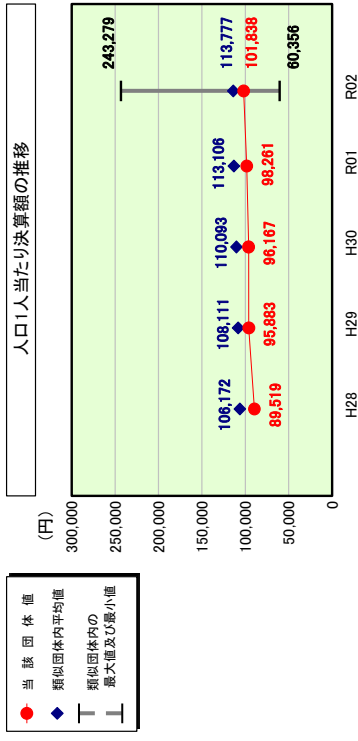
公債費以外の分析
 公債費以外では、物件費や繰出金が減少したことにより、前年度に比べて1.4ポイント減少し、類似団体平均でも0.9ポイント下回っている。
 今後も行財政改革の推進等により、各種経費を抑制していく方針である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

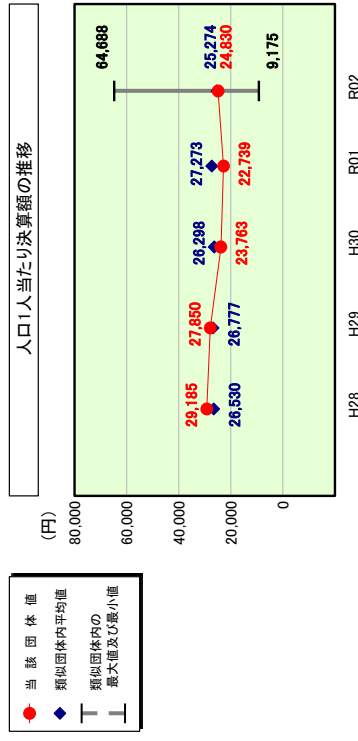
兵庫県市川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,191,799	102,116	99,000	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	15,576	1,335	14,922	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,203	531	769	▲ 30.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,497	5,098	4,122	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,449	-
▲退職金	▲ 84,529	▲ 7,243	▲ 7,484	▲ 3.2
合計	1,188,546	101,838	113,777	▲ 10.5

参考

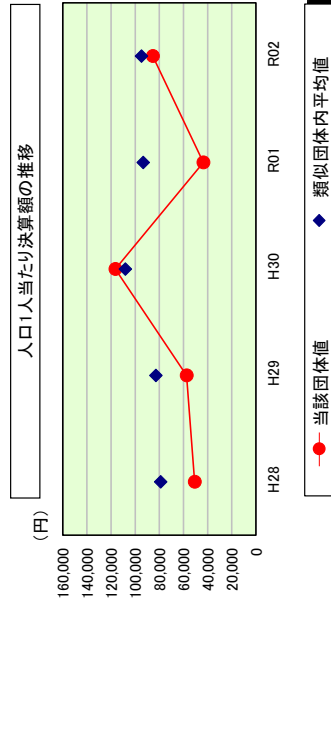
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	10.16	▲ 1.16
ラスハイレス指数	97.5	96.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,661	47,782	56,454	▲ 15.4
精立不足額を考慮して算出した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,298	12,878	20,776	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,008	1,372	4,629	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	319	27	590	▲ 95.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	483	41	4	925.0
▲特定財源の額	▲ 450	▲ 39	▲ 1,455	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 434,528	▲ 37,231	▲ 55,724	▲ 33.2
合計	289,791	24,830	25,274	▲ 1.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

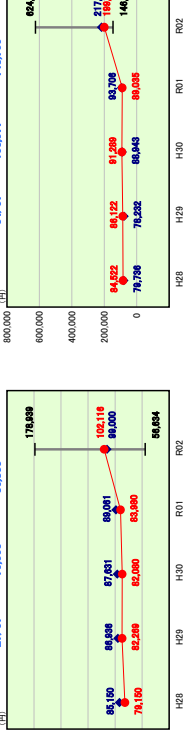
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	643,885	50,800	90.9	78,903	▲ 25.6	116.5
うち単独分	518,644	40,919	11.7	49,201	11.1	110.6
H29	715,477	57,408	13.0	82,993	5.2	7.8
うち単独分	612,035	49,108	20.0	46,787	▲ 4.9	24.9
H30	1,420,054	116,474	102.9	108,252	30.4	72.5
うち単独分	809,516	66,397	50.3	50,321	7.6	27.6
R01	520,209	43,543	▲ 62.6	93,492	▲ 13.6	▲ 49.0
うち単独分	308,904	25,816	▲ 61.1	53,316	6.0	▲ 67.1
R02	996,716	85,401	96.1	94,796	1.4	94.7
うち単独分	698,913	55,785	131.6	55,785	127.0	▲ 0.4
過去5年間平均	859,268	70,725	48.1	91,687	▲ 0.4	48.5
うち単独分	559,602	48,433	49.5	51,081	4.9	44.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

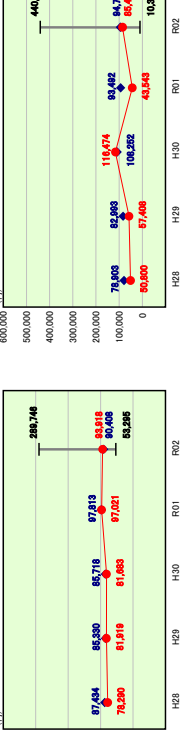
	人口	うち日本人	面積	総面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
人口	11,671人(03.1.現在)										
うち日本人	11,623人(03.1.現在)										
面積	82.67km ²										
総面積	7,883,196平方										
面積	7,853,010平方										
面積	3,716,429平方										
面積	6,032,422平方										
面積											

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内位を表現しない。

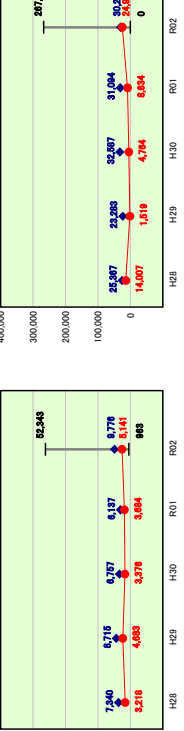
人口
類似団体内位 27,677
全国平均 78,003
兵庫県平均 86,633



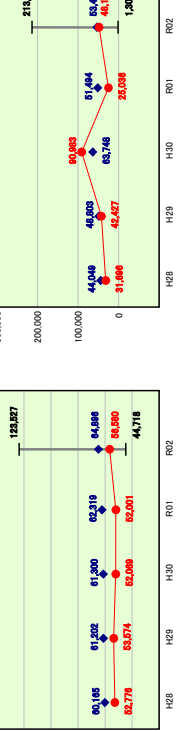
物件費
類似団体内位 20,257
全国平均 64,079
兵庫県平均 55,009



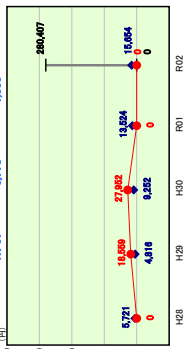
維持補修費
類似団体内位 94,627
全国平均 6,043
兵庫県平均 4,004



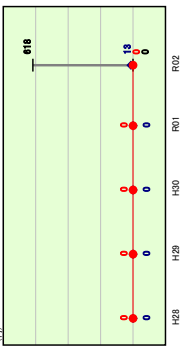
扶助費
類似団体内位 35,627
全国平均 112,742
兵庫県平均 115,394



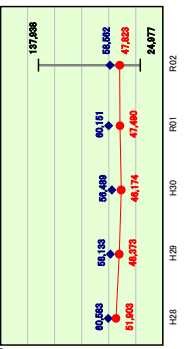
災害性旧事業費
類似団体内位 47,927
全国平均 3,779
兵庫県平均 1,339



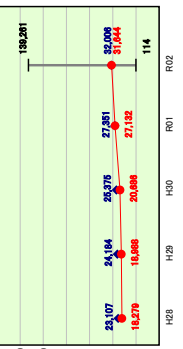
失業対策事業費
類似団体内位 2,927
全国平均 0
兵庫県平均 0



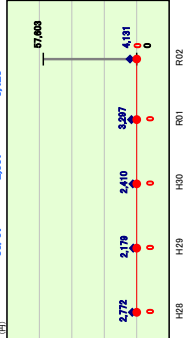
公債費
類似団体内位 29,927
全国平均 42,289
兵庫県平均 51,794



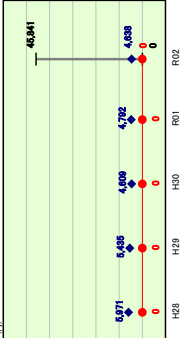
積立金
類似団体内位 21,927
全国平均 14,035
兵庫県平均 8,809



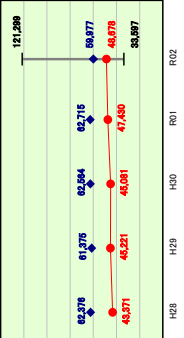
投資及び出資金
類似団体内位 33,627
全国平均 2,057
兵庫県平均 3,423



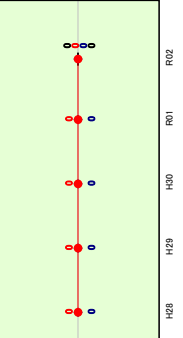
貸付金
類似団体内位 67,627
全国平均 72,249
兵庫県平均 3,689



繰出金
類似団体内位 39,627
全国平均 38,297
兵庫県平均 36,000



前年度繰上り費用
類似団体内位 1/67
全国平均 2
兵庫県平均 0



性質別歳出の分析
歳出決算額は、住民一人当たり671,202円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり402,116円となっており、類似団体平均と比べても3116円高く、前年度に比べて8,136円の大増増加となっている。これは、主に会計年度任用職員制度の創設による期末手当支給の開始による職員手当の増によるものです。また、普通建設事業費は、住民一人当たり85,401円で、類似団体と比較し9,395円下回っているものの、前年度と比べて41,858円増加しており、主に学校施設等の新型コロナウイルス感染症対策に申請空間設備設置事業や文化センター等の公共施設等の老朽化対策事業によるものです。

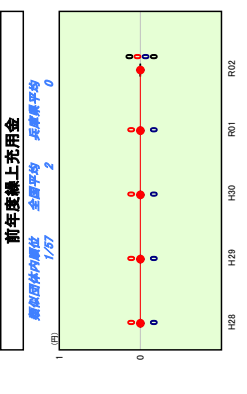
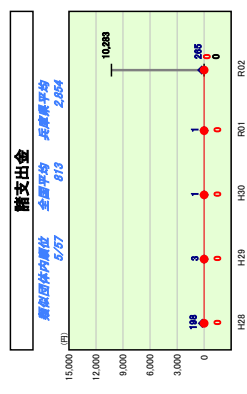
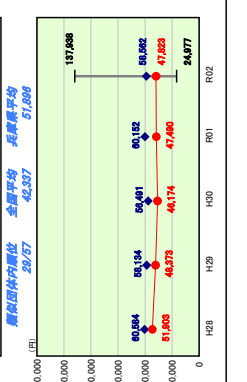
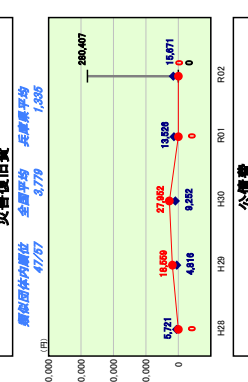
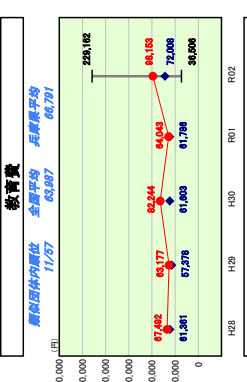
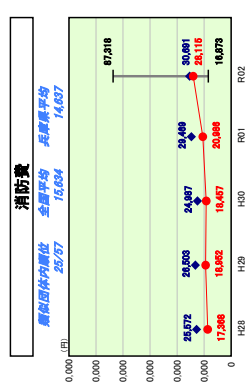
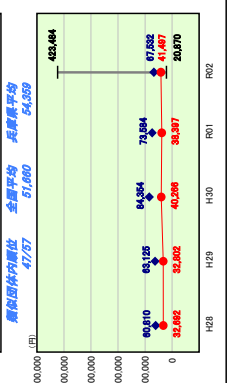
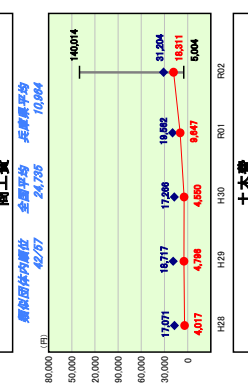
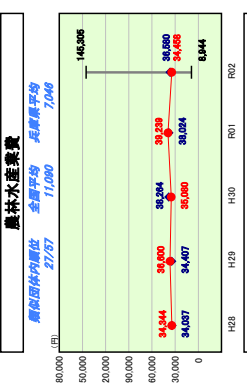
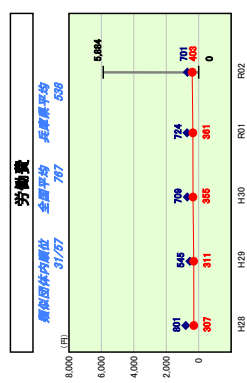
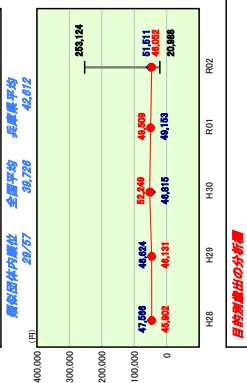
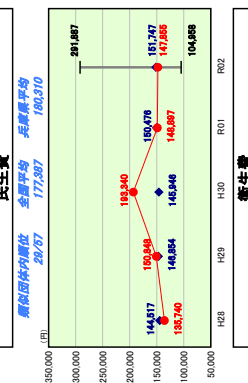
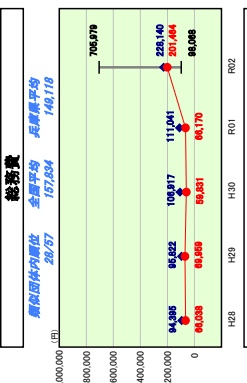
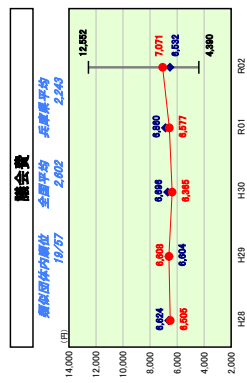
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県市川町

● 当年度 実値
○ 前年度 実値
△ 前年度 推定値
■ 前年度 推定値
└ 前年度 推定値

人口	11,671人(03.1.1現在)	比	-	%
うち日本人	11,623人(03.1.1現在)	比	8.9	%
面積	82.67km ²	比	83.1	%
人口密度	7,893.196人/km ²	比	H29	Ⅲ-1
出生率	7,833.010千分	比	R01	Ⅲ-1
死亡率	3,716.429千分	比	R02	Ⅲ-1
自然増減率	6,602.422千分	比		

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各開業対象年度(1月)目現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を明示しない。



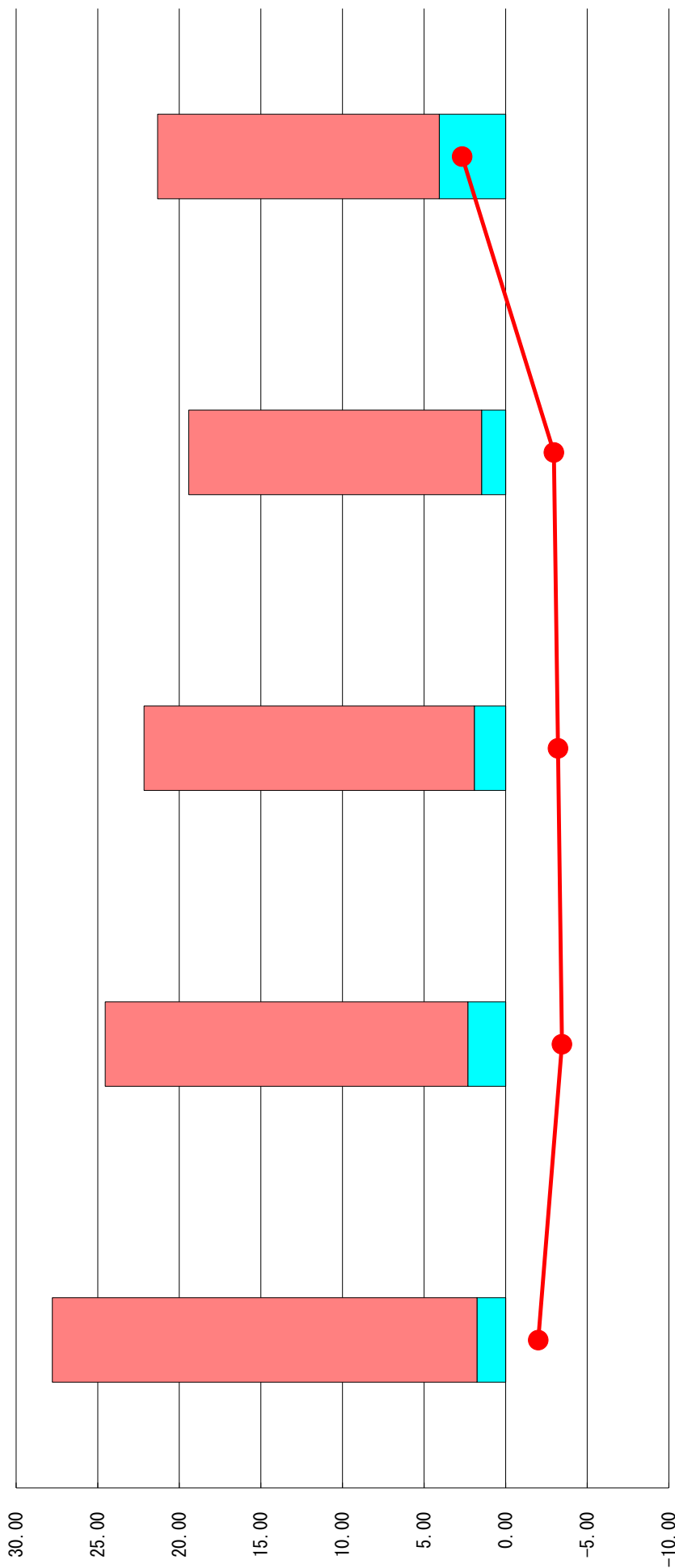
目的別歳出の分析
 目的別歳出のうち、商工費は住民一人当たり18,311円となり、前年度との比較において5,664円増加するなど倍増している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策による関連経費の増加によるものです。消防費は、住民一人当たり28,115円で、主に非常用消防用警備機設置事業や、避難所の感染症予防対策事業を実施したことにより前年度と比べると7,129円増加している。また、教育費は、住民一人当たり98,213円で、前年度より34,110円増加し、これは主にGIGAスクール構想に実現に向けた情報機器整備事業や空調設備の整備事業等の大規模事業実施によるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県市川町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.02	22.22	20.24	17.94	17.26
実質収支額		1.76	2.32	1.92	1.48	4.07
実質単年度収支		▲ 2.00	▲ 3.45	▲ 3.21	▲ 2.95	2.67

分析欄

主に地方交付税の増により、標準財政規模が大きくなったため、基金利子の積み立てを行った財政調整基金残高の比率は0.68%マイナスとなった。

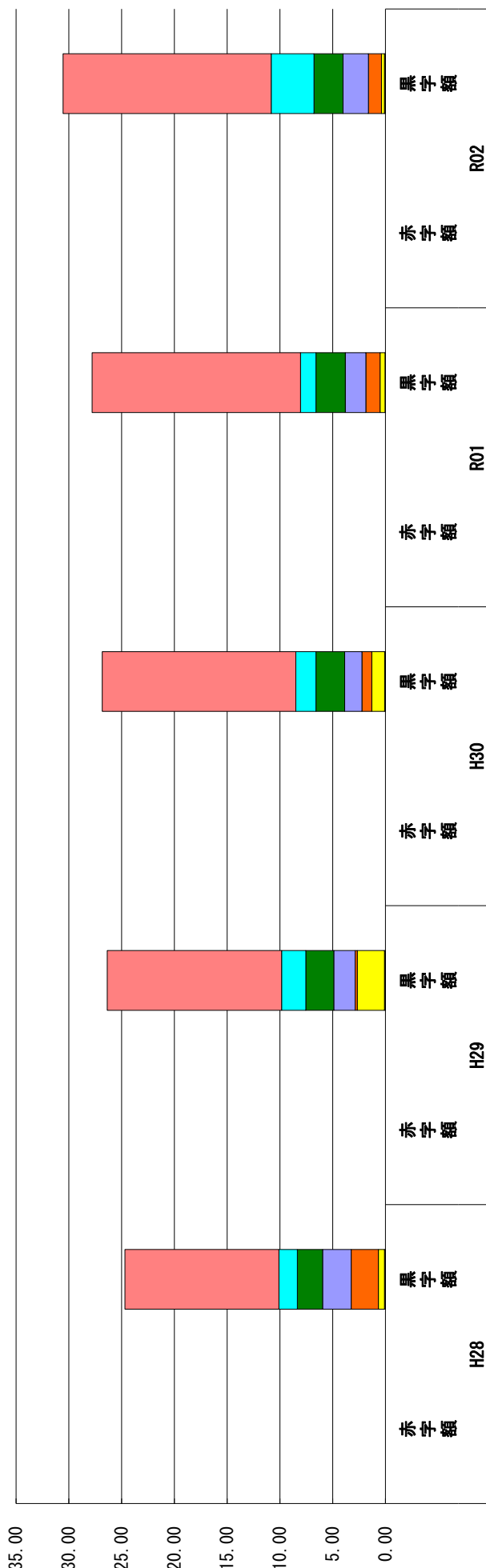
一方で、地方交付税等の増により、実質収支額が増額となったため、比率は4.07%、財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、実質単年度収支比率も2.67%となり、それぞれ増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県市川町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.59	16.52	18.34	19.74	19.72
一般会計		1.75	2.29	1.91	1.47	4.06
下水道事業会計		2.40	2.66	2.72	2.78	2.75
土地開発事業会計		2.71	2.01	1.63	1.94	2.41
介護保険事業特別会計		2.57	0.21	0.93	1.35	1.23
国民健康保険特別会計		0.58	2.57	1.22	0.47	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.08	0.04	0.09
学校給食特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰入金等で財源を補てんしながら財政運営を行っている。今後さらに下水道事業会計への財源補てんが必要になってくる見込みであることから、経費の削減に取り組みとともに独立採算制の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化により一般会計の負担減に努めていく。

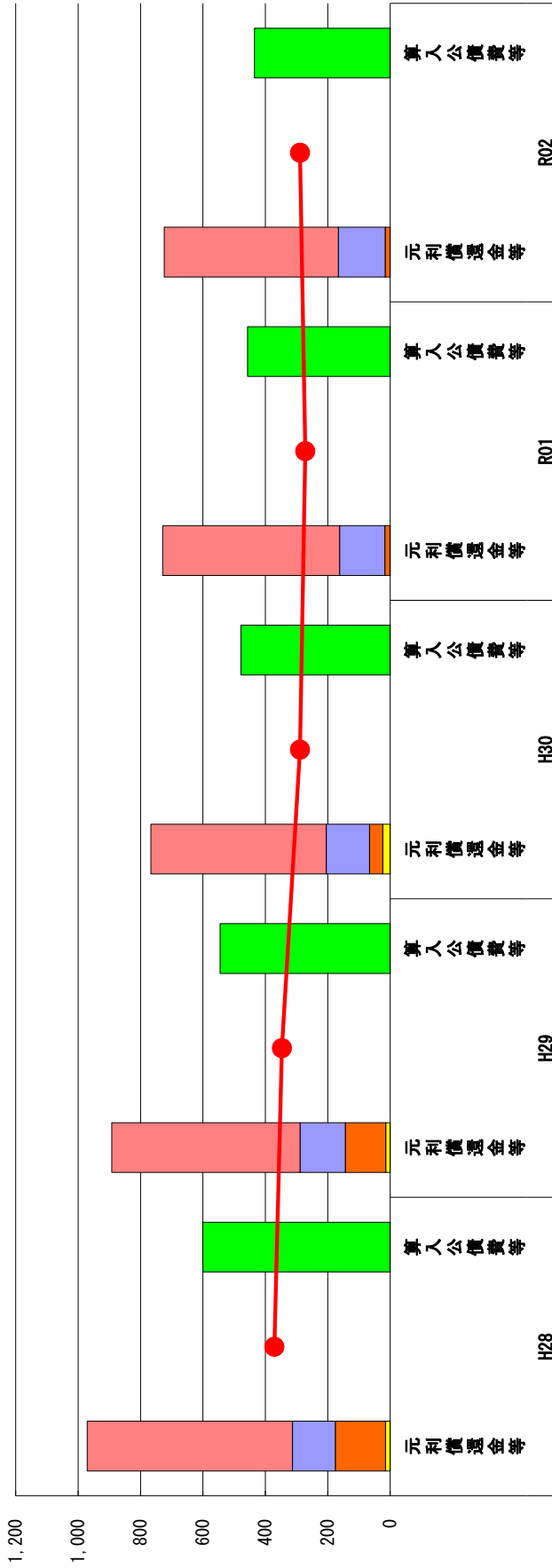
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R01
元利償還金	658	603	562	567
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137	145	139	145
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	161	130	42	16
債務負担行為に基づく支出額	15	14	24	0
一時借入金の利子	-	-	0	1
算入公債費等	600	545	478	457
(A) - (B)	371	347	289	272

分析欄
普通会計分の元利償還金は、主に林道整備事業等の償還終了により、前年度に比べて9百万円減少したものの、算入公債費等が主に事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が前年度に比べて22百万円減少したため、結果として、令和2年度の実質公債費比率の分子額は289百万円で、前年度に比べて17百万円増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度			
	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

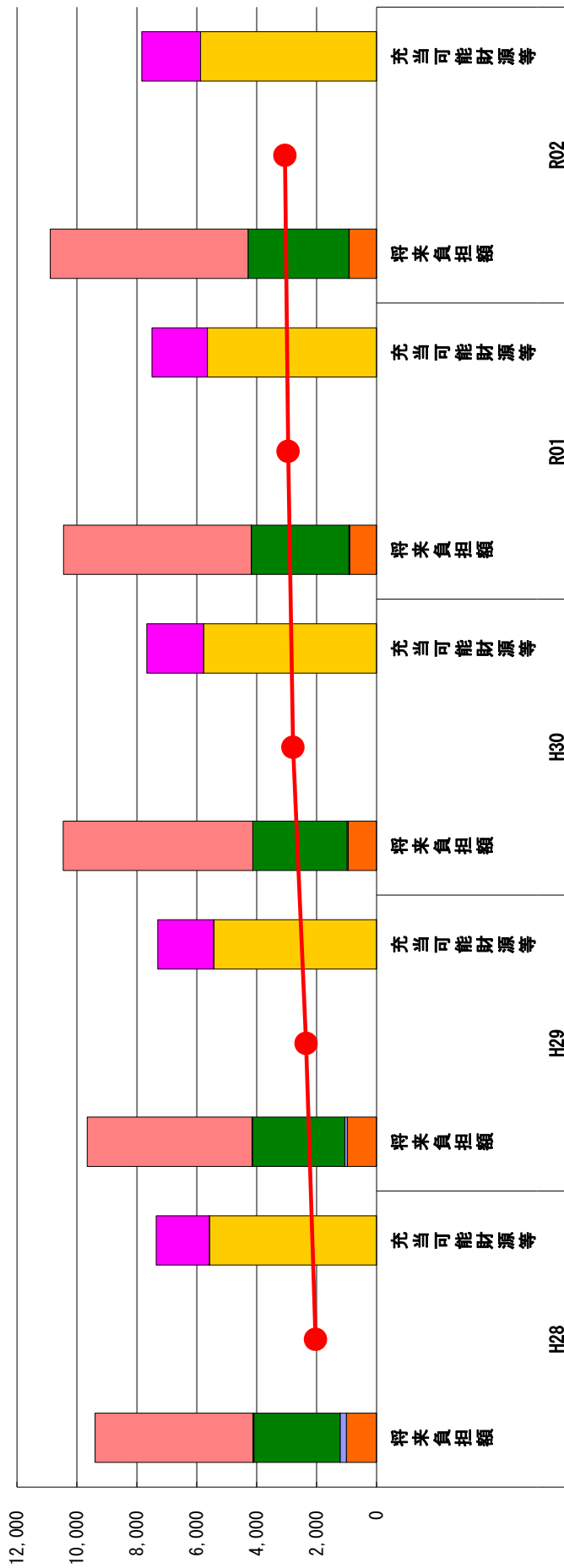
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	5,266	5,496	6,325	6,265	6,602
債務負担行為に基づく支出予定額	33	19	1	5	0
公営企業債等繰入見込額	2,876	3,081	3,142	3,254	3,368
組合等負担等見込額	211	82	40	25	9
退職手当負担見込額	1,007	978	948	898	913
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,773	1,866	1,891	1,848	1,960
充当可能特定歳入	7	5	2	1	0
基準財政需要額算入見込額	5,576	5,433	5,775	5,649	5,874
(A) - (B)	2,037	2,352	2,789	2,950	3,057

分析欄

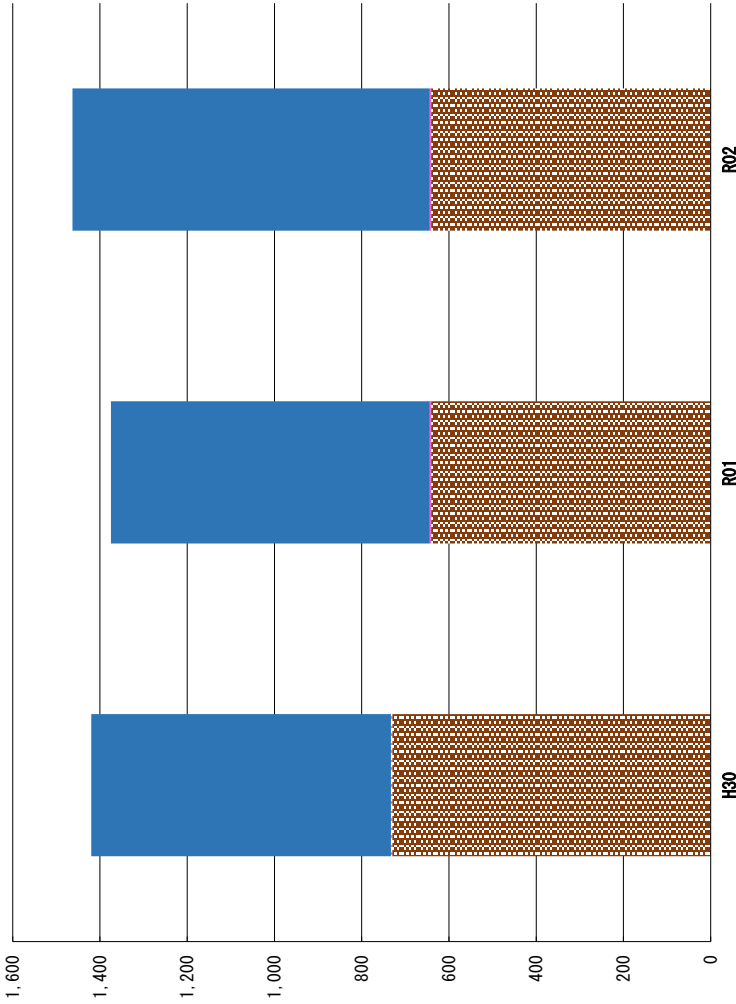
将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額は、特定環境保全公営下水道事業の推進に伴い毎年増加しており、令和2年度は3,368百万円で前年度に比べて114百万円の増となっている。

また、充当可能財源等のうち充当可能基金は、ふるさと市川応援基金残高の増により、前年度に比べて112百万円増額したほか、基準財政需要額算入見込額が主に算入地域振興費（人口）の増により225百万円増加し、充当可能財源等全体では前年度に比べて337百万円の増となり、結果として将来負担比率の分子額は、前年度に比べて107百万円の増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



令和2年度

兵庫県市川町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は、ふるさと市川応援基金に寄附金収入として358百万円積み立てた一方で、子育て支援や地域活性化に資する事業の財源として同基金を280百万円取り崩したものの、財政調整基金は取り崩しをしないことから、基金全体として89百万円の増となった。

(今後の方針)

今後については、人口減により税収や地方交付税の伸びが見込まれないうえに、社会保障関連経費の更なる増加や公共施設等の老朽化対策事業、特定環境保全公共下水道事業など大きな財源を必要とする事業を進めていくことから、中長期的には財政調整基金、特定目的基金ともに減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの641百万円となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%程度 (5億円) を下回らないように努める。

減債基金

(増減理由)

取崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの3百万円となっている。

(今後の方針)

現在のところ毎年度計画的に積み立てを行う予定はないが、今後は地方債の償還計画を踏まえつつ、積立て等について検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと市川応援基金： 次世代の教育と魅力を感じる子育て支援や住みよい安全安心な生活あるまちづくり、地域の伝統文化の継承、地域資源を活かした魅力向上に関する事業など
- 学校用地取得基金： 町の学校用地の円滑な取得
- 地域福祉基金： すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と総合的な福祉の展開、充実を図るための事業
- ふるさと水と土の保全基金： 土地改良施設等の機能強化を図るための保全整備等に対する支援や基盤共同活動の強化に資する事業
- 森林環境譲与税基金： 適切な間伐による森林整備、林業担い手の確保育成、木材利用の促進、普及啓発事業

(増減理由)

主にふるさと市川応援基金280百万円取り崩したものの、寄附金収入として同基金に358百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

ふるさと市川応援基金などを有効に活用していくとともに、庁舎や学校施設等の整備にかかる基金の創設も検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,671人	(R3.1.1現在)	人	11,523人	(R3.1.1現在)
うち日本人	82,677人	(R3.1.1現在)	人	82,677人	(R3.1.1現在)
面積	7,983.196千円	平方キロメートル	面積	7,983.196千円	平方キロメートル
歳入	7,833,610千円	千円	歳入	7,833,610千円	千円
歳出	151,398千円	千円	歳出	151,398千円	千円
実収支	3,716,429千円	千円	実収支	3,716,429千円	千円
標準財政規模	6,602,422千円	千円	標準財政規模	6,602,422千円	千円
地方債現在高			地方債現在高		

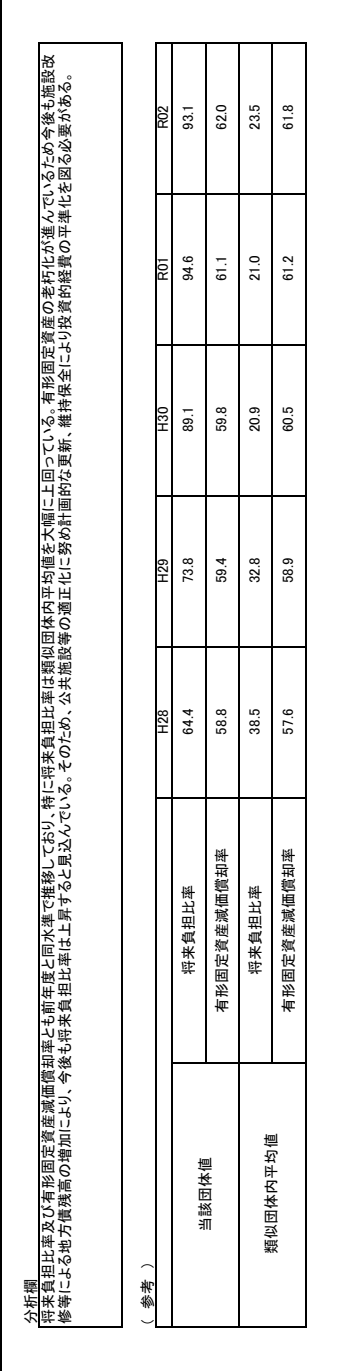
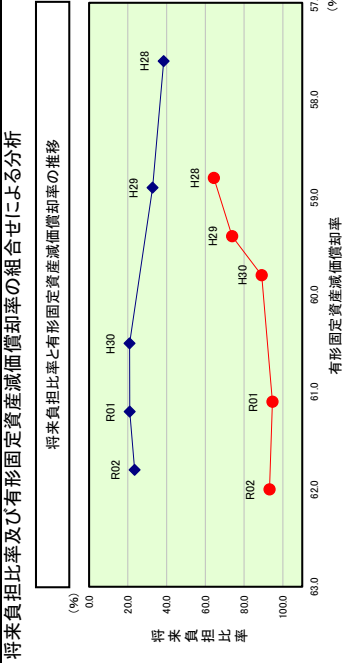
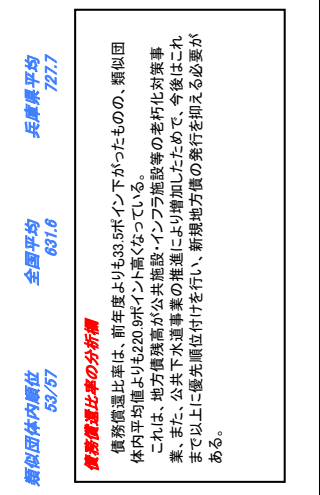
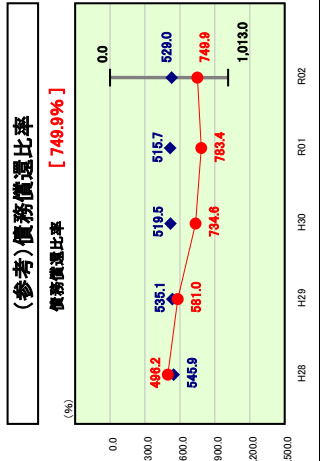
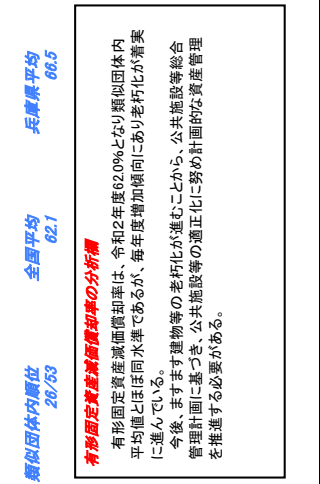
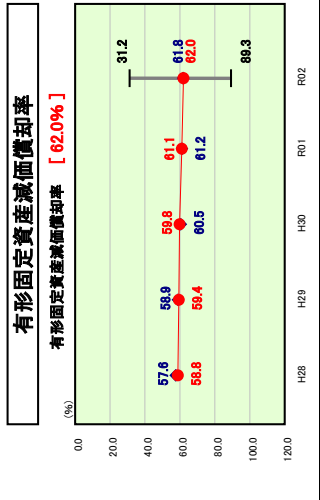
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

年度	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	820	850	880	910	940
類似団体内平均値	820	850	880	910	940

将来負担比率及び実質公債費比率の推移

年度	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	9.6	10.6	11.3	11.3	11.3
類似団体内平均値	9.6	10.6	11.3	11.3	11.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

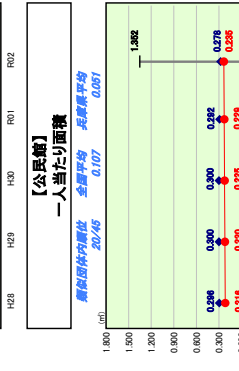
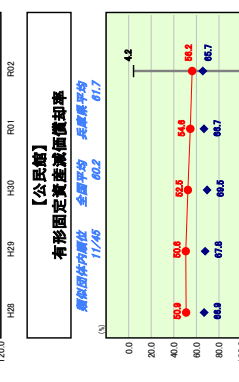
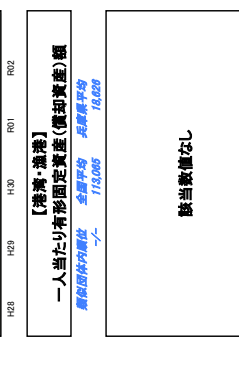
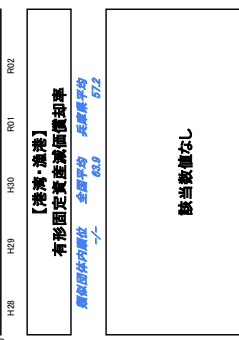
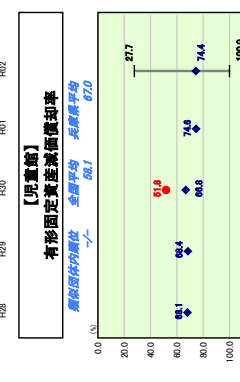
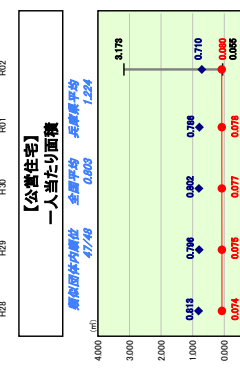
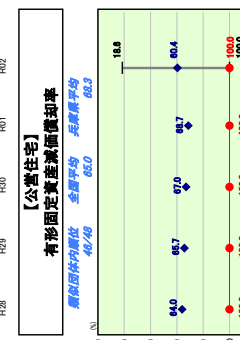
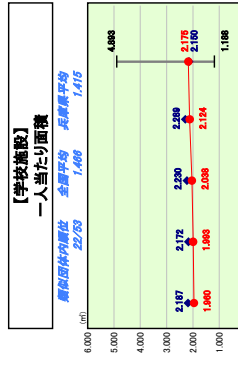
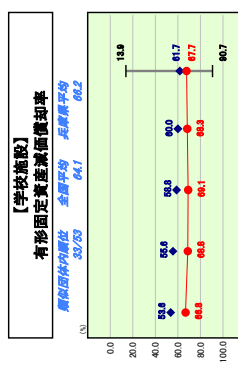
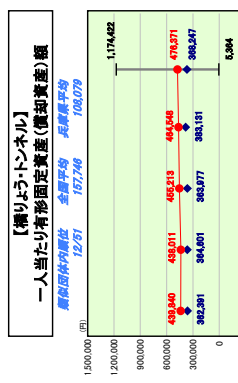
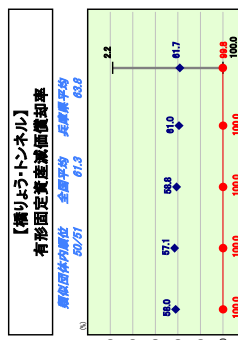
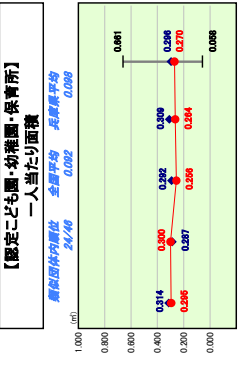
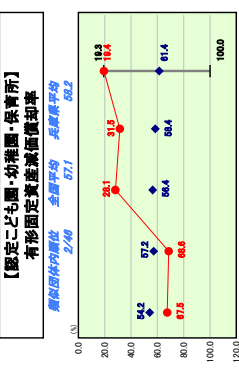
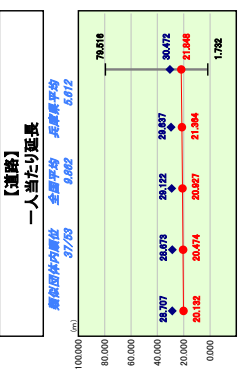
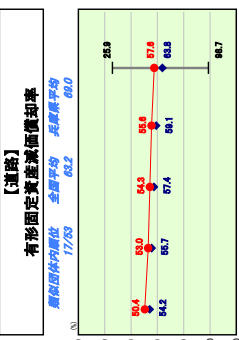
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
出生	82	人	減少
死亡	83	人	増加
出生率	7,493	1000人	増加
死亡率	7,633	1000人	増加
出生率	101	1000人	増加
死亡率	101	1000人	増加
出生率	101	1000人	増加
死亡率	101	1000人	増加
出生率	101	1000人	増加
死亡率	101	1000人	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前平均は、令和2年度前平均の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。

◆	当該団体
●	類似団体内平均
▲	類似団体内順位
■	最大値及び最小値



最新情報の分析
 類似団体と構りよう、学校施設、公営住宅における有形固定資産減価償却率が、類似団体内平均値を大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいることが要因であり、構りよう、学校施設については、優先順位を付けて順次改修工事等を実施している。今後も大規模改修、寿命延長工事等適切に進めていく予定である。
 なお、認定こども園については、平成30年度に施設整備を実施したことから有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を下回った。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

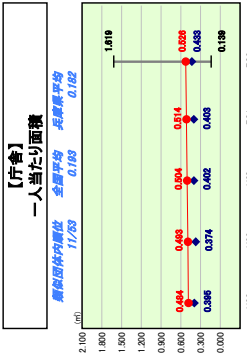
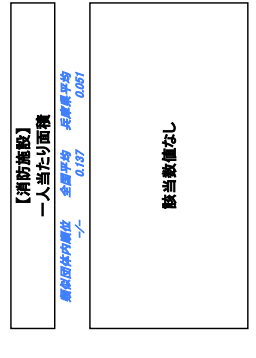
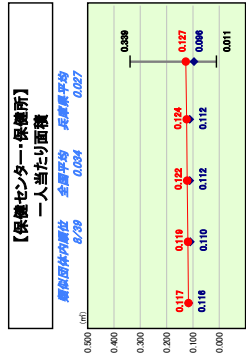
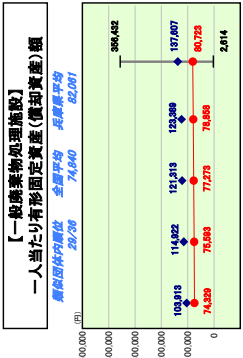
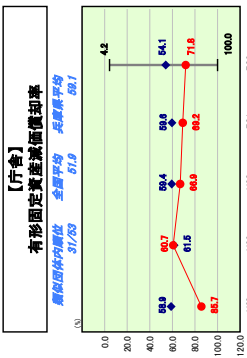
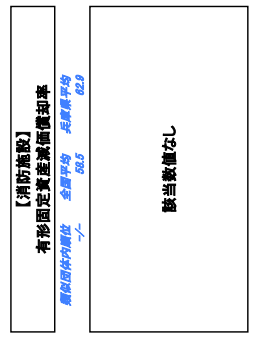
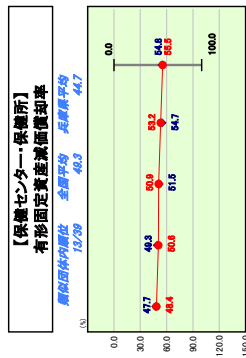
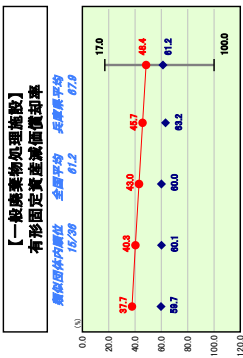
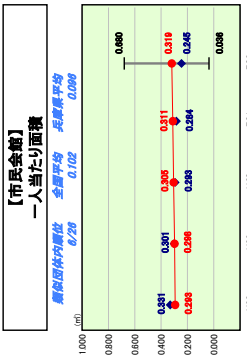
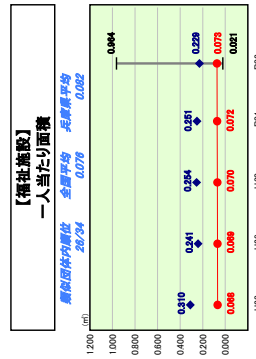
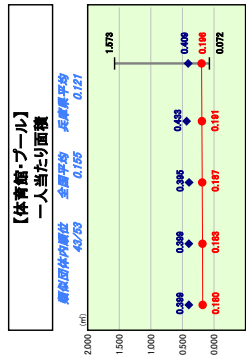
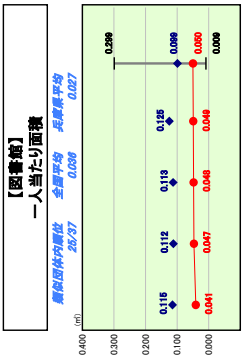
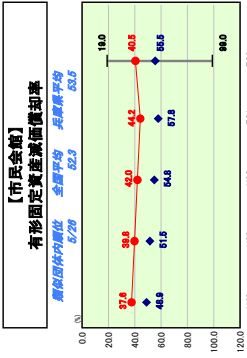
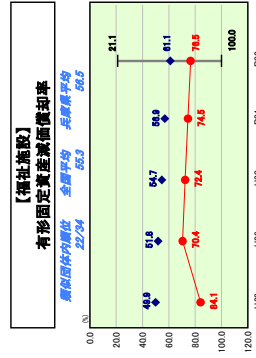
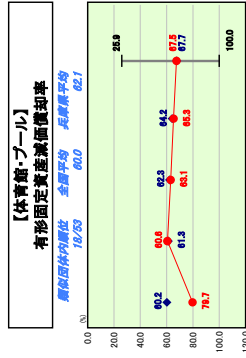
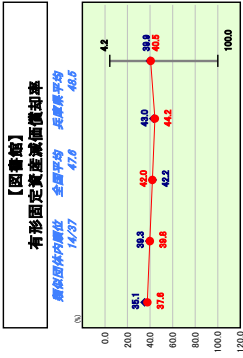
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
面積	82.67	km ²	減少
農地面積	7,693,166	平方メートル	減少
農家戸数	7,693,010	戸	減少
農業就業人口	161,398	千人	減少
農業所得	3,116,422	千万円	増加
地方財政収入	6,692,422	千万円	増加

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町連合年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町連合平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体順位を明示しない。
 ※ 類似団体階級の順位は、各年度の調査で前年との順位に異なるもの。

● 当該団体
 ○ 類似団体内順位
 △ 類似団体平均
 □ 類似団体平均
 ⊥ 最大値及び最小値



高齢者の分析

昭和40年代後半から50年代半ばに建設された体育館・プール、福祉施設、庁舎における有形固定資産減価償却率は、いずれも老朽化対策事業により一時的に改修したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	福崎町	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	財源超過						
					2-3	財政健全化等	×		10,466,328	8,167,145	経常収支比率	4.5	2.9
						財源超過	×		10,194,002	8,555,752	経常収支比率	88.4	85.1
						首都	×		272,326	211,393	(※1)	(93.8)	(90.7)
						近畿	○		26,127	60,815	標準財政規模	5,451,381	5,275,133
						中部	×		246,199	150,578	財政力指数	0.72	0.73
						近畿	×		95,621	-9,225	公債費負担比率	15.6	15.8
						中部	×		4,900	42,200	健全化判断比率	-	-
						近畿	×		0	0	実質赤字比率	-	-
						中部	×		0	0	連結実質赤字比率	-	-
						近畿	×		100,521	32,975	実質公債費比率	9.8	10.3
						中部	×				将来負担比率	90.9	117.9
						近畿	○				現金不足比率(※4)	-	-
						中部	○		3,076,252	2,951,600	現金不足比率	-	-
						近畿	○		4,266,059	4,113,323	現金不足比率	-	-
						中部	○		3,945,510	3,799,755	現金不足比率	-	-
						近畿	○		4,816,714	4,626,299	現金不足比率	-	-
						中部	○		6,142,967	5,846,593	現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿	○				現金不足比率	-	-
						中部	○				現金不足比率	-	-
						近畿							

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		超過課税分	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方譲与税	3,281,285	31.2	普通税	3,280,570	100.0	-	-
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,280,570	100.0	-	-
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5	-	-
相当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1	-	-
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7	-	-
分権課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6	-	-
地方消費税交付金	485,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5	-	-
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純資産税	-	-	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0	-	-
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.1	法定外目的税	695	0.0	-	-
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-	-	-
地方交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,281,285	100.0	-	-
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率(年)	98.9	97.2	99.3	97.4
分担料	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5	99.3	97.6
使用料	89,619	0.9	合計	98.7	96.9	99.3	97.1
手数料	15,763	0.2	区分				
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2	41,736	
都道府県交付金	562,520	5.4	市町村民税	399,900	12.3	31,446	
(一般財源割計)	8,916	0.1	市町村民税	21,568	0.7	2,323	
財産収入	67,195	0.6	純固定資産税	-	-	3,700	
雑収入	42,892	0.4	徴収率(年)	98.9	97.2	99.3	97.4
繰入金	211,393	2.0	(%)	99.2	97.5	99.3	97.6
繰越金	244,311	2.3	国民健康保険事業委託の状況				
国庫収入	702,241	6.7	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2	41,736	
うち減収補填債(特別分)	-	-	再差引収支	399,900	12.3	31,446	
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	加入世帯数(世帯)	21,568	0.7	2,323	
歳入合計	10,486,328	100.0	被保険者数(人)	-	-	3,700	
			被保険者1人当たり	151,506	4.6	94	
			保険給付費	515,698	15.7	407	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	3,281,285	31.2	普通税	3,280,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,280,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
相当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分権課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
地方消費税交付金	485,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純資産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.1	法定外目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
地方交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,281,285	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率(年)	98.9	97.2
分担料	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	合計	98.7	96.9
手数料	15,763	0.2	区分		
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
都道府県交付金	562,520	5.4	市町村民税	399,900	12.3
(一般財源割計)	8,916	0.1	市町村民税	21,568	0.7
財産収入	67,195	0.6	純固定資産税	-	-
雑収入	42,892	0.4	徴収率(年)	98.9	97.2
繰入金	211,393	2.0	(%)	99.2	97.5
繰越金	244,311	2.3	国民健康保険事業委託の状況		
国庫収入	702,241	6.7	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
うち減収補填債(特別分)	-	-	再差引収支	399,900	12.3
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	加入世帯数(世帯)	21,568	0.7
歳入合計	10,486,328	100.0	被保険者数(人)	-	-
			被保険者1人当たり	151,506	4.6
			保険給付費	515,698	15.7

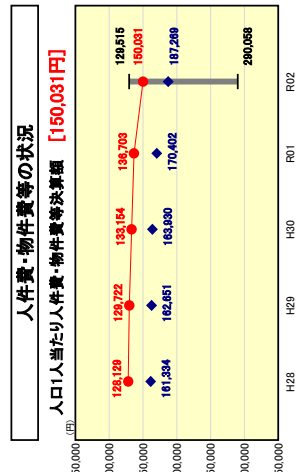
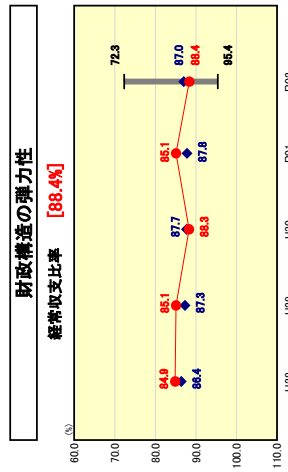
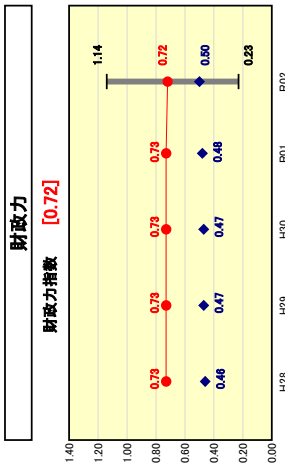
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	3,281,285	31.2	普通税	3,280,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,280,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
相当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分権課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
地方消費税交付金	485,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純資産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.1	法定外目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
地方交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,281,285	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率(年)	98.9	97.2
分担料	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	合計	98.7	96.9
手数料	15,763	0.2	区分		
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
都道府県交付金	562,520	5.4	市町村民税	399,900	12.3
(一般財源割計)	8,916	0.1	市町村民税	21,568	0.7
財産収入	67,195	0.6	純固定資産税	-	-
雑収入	42,892	0.4	徴収率(年)	98.9	97.2
繰入金	211,393	2.0	(%)	99.2	97.5
繰越金	244,311	2.3	国民健康保険事業委託の状況		
国庫収入	702,241	6.7	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
うち減収補填債(特別分)	-	-	再差引収支	399,900	12.3
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	加入世帯数(世帯)	21,568	0.7
歳入合計	10,486,328	100.0	被保険者数(人)	-	-
			被保険者1人当たり	151,506	4.6
			保険給付費	515,698	15.7

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	3,281,285	31.2	普通税	3,280,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,280,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
相当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分権課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
地方消費税交付金	485,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純資産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.1	法定外目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
地方交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,281,285	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率(年)	98.9	97.2
分担料	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	合計	98.7	96.9
手数料	15,763	0.2	区分		
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
都道府県交付金	562,520	5.4	市町村民税	399,900	12.3
(一般財源割計)	8,916	0.1	市町村民税	21,568	0.7
財産収入	67,195	0.6	純固定資産税	-	-
雑収入	42,892	0.4	徴収率(年)	98.9	97.2
繰入金	211,393	2.0	(%)	99.2	97.5
繰越金	244,311	2.3	国民健康保険事業委託の状況		
国庫収入	702,241	6.7	公営事業等への繰出	1,088,672	33.2
うち減収補填債(特別分)	-	-	再差引収支	399,900	12.3
うち臨時財政対策債	316,244	3.0	加入世帯数(世帯)	21,568	0.7
歳入合計	10,486,328	100.0	被保険者数(人)	-	-
			被保険者1人当たり	151,506	4.6
			保険給付費	515,698	15.7

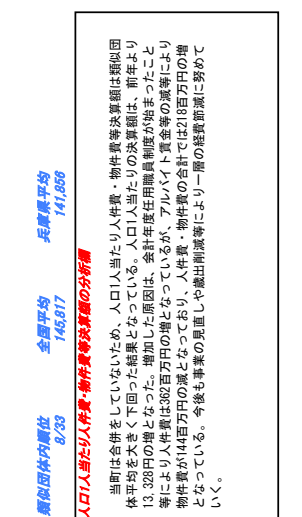
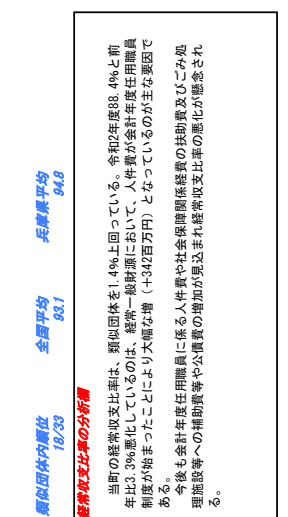
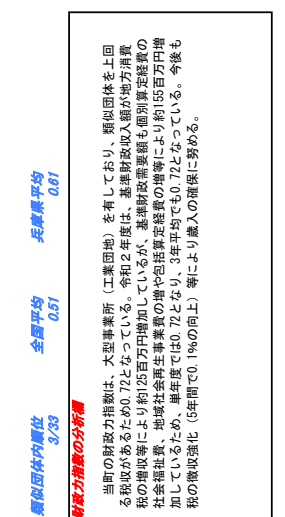
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	18,999	人(82.1.1現在)	18,542	人(82.1.1現在)
面積	18,542	46.79	km ²	18,542	46.79	km ²
総人口	10,466,328	10,194,002	千円	10,466,328	10,194,002	千円
総人口	246,189	246,189	千円	246,189	246,189	千円
実収支	5,461,381	5,461,381	千円	5,461,381	5,461,381	千円
地方債	11,512,506		千円	11,512,506		千円

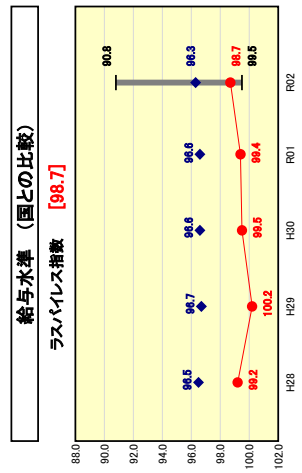
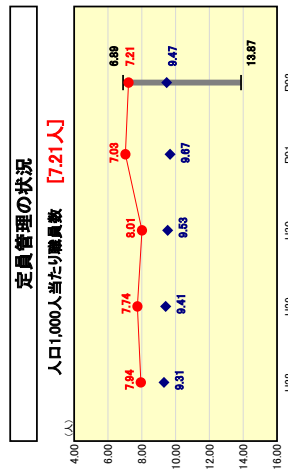
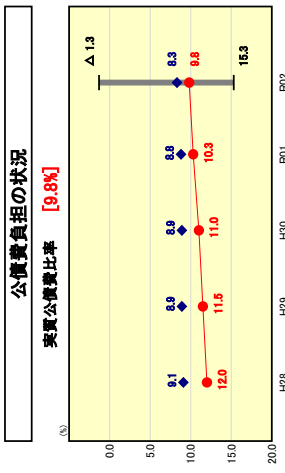
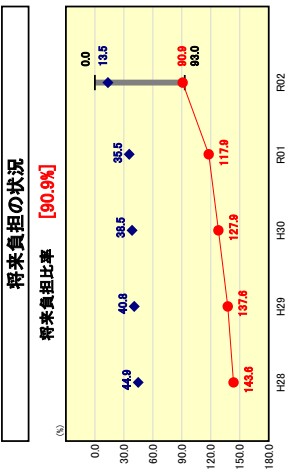
※市町村別では、人口および産業集積等により全市の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言った。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※元当期決算等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運搬費は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全市平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



色	説明
●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
▲	最大値及び最小値



令和2年度 兵庫県福崎町



将来負担比率の分析

当町の将来負担比率は、前年度に比べ27.0%改善している。この要因は、地方債現在高が令和2年度決算額の減少等により222億9千万円減少し、公営企業等繰入金及び国が下水道事業平均単価の活用等により下水道事業への繰入金により832億9千万円減少、充当可能基金が23億9千万円増加したこと等により、前年度比27.0%減少となった。類似団体平均も大きく上回っているのは、下水道事業の公営企業化が進んで、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度、令和2年度、令和3年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び取組の推進を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率の分析

当町の実質公債費比率は、前年度に比べ0.5%改善している。改善の主な要因としては、元利償還金(明後年度に償還)・臨時財政対策債(償還)は約百万円増加したが、公営企業による経費の削減とする地方債の償還の削減に充てられたため認められる。類似団体との比較では、公営企業等への繰入金取込が多いため平均を上回っている。地方債の元利償還額については、福岡都市圏整備等大規模事業の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は令和2年度までは増加すると見込んでいる。

人口1,000人当たり職員数の分析

当町は合併していないため、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているのは人件費対象の職員数が増加したためである。第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人職員目標に押し計画を大きく上回る19人の職員となり、第4次定員適正化計画(H23~H27)では22人職員目標に押し計画を大きく上回る19人の職員となる。現在、第5次定員適正化計画(H30~R4)に基づき、職員数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に匹敵した新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

ラスベイス指数の分析

当町のラスベイス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与制度改善を実施し、今までのラスベイス指数を高く保っていた高給層の給与を抑制した。
 令和2年度は、0.3%減少しているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見過、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。
 ※「ラスベイス指数」は、令和3年度地方公務員給与実態調査の値を用いている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

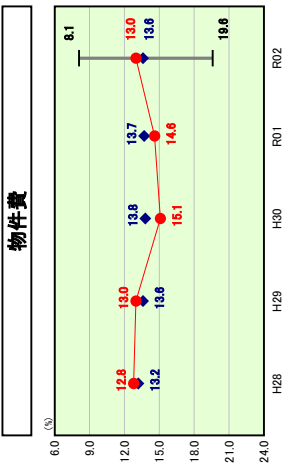
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	うち日本人		人口	率	-		%
	数	率			人口	率	
18,999	18,542	97.6	18,999	97.6	97.6	97.6	
面積	46.79		面積				
10,466,328	10,466,328	100.0	10,466,328	100.0	100.0	100.0	
歳入	10,104,002	97.1	10,104,002	97.1	97.1	97.1	
歳出	246,199	2.4	246,199	2.4	2.4	2.4	
経常経費	5,401,381	52.7	5,401,381	52.7	52.7	52.7	
地方債現在高	11,512,506	110.6	11,512,506	110.6	110.6	110.6	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

物件費



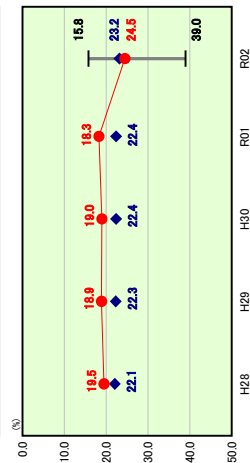
類似団体内順位 12/39

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

当町は、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で委託しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和2年度の物件費の減少(▲1.6%)については、アルバイト等賃金が累計年度任用職員報酬等の入件費に移行したのが主な要因で、物件費全体で▲84万円となっている。今後、電算機器のセキュリティ対策や行動手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

人件費



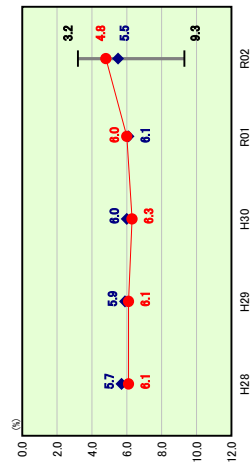
類似団体内順位 28/39

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に占める経常収支比率は低くなっていた。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において委託しているためである。令和2年度は会計年度任用職員給・報酬が人件費に計上されるようになったため、前年度と比べ6.2%増加している。職員不足を会計年度任用職員で補っているため、類似団体平均を上回る数値となっている。現在、第5次定員適正化計画に基づき、取組を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

扶助費



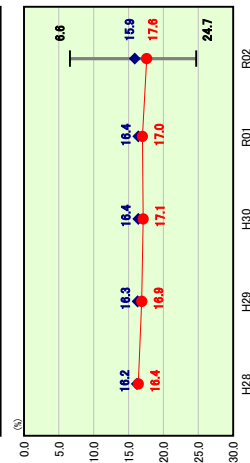
類似団体内順位 9/39

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

当町は、類似団体平均を0.7%下回っている。令和2年度は、医療費助成事業、児童手当支給事業の減等により前年度に比べ1.2%の減少である。福崎町では、福祉基金を活用し、町域独自の福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、町域の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革本綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

公債費



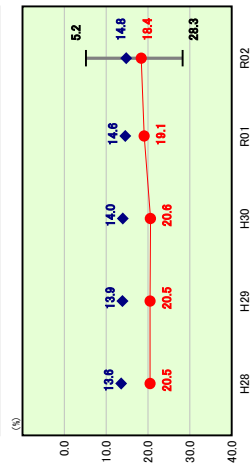
類似団体内順位 25/39

兵庫県平均 17.6

公債費の分析

当町は、類似団体を1.7%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎町側調整などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎町側調整に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後は、投資的経費の削減や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

補助費等



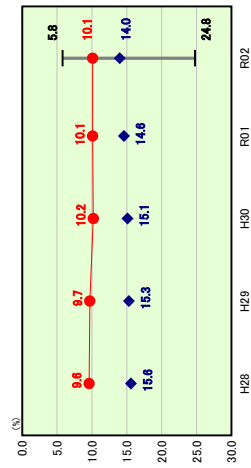
類似団体内順位 25/39

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

当町は、類似団体平均を3.6%上回っている。要因としては、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費等の半分以上を占めている。令和2年度は、消防事務委託料や下水道事業会計負担金・補助金の減等により前年度と比べ0.7%減少している。今後、ごみ処理施設の負担金の増加や中層消防車の更新等により補助費等が増加する見込みである。

その他



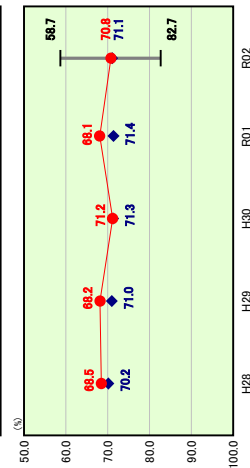
類似団体内順位 5/39

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当町は、類似団体平均を3.9%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法適用され、繰入金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出金が約4百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰出金が約百万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰出金の増加が見込まれるため、適正な繰出金の支出に努める。

公債費以外の分析



類似団体内順位 14/39

兵庫県平均 76.8

公債費以外の分析

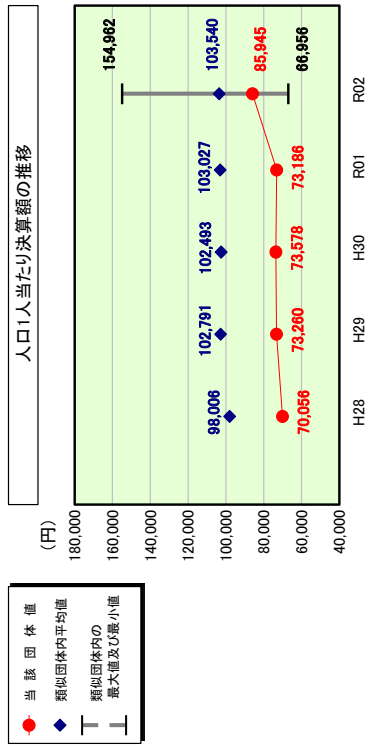
当町は、類似団体平均を0.3%下回っている。前年度に比べ2.7%増加しているのは、人件費の増(434百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの変更・更新による物件費の増加やごみ処理施設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



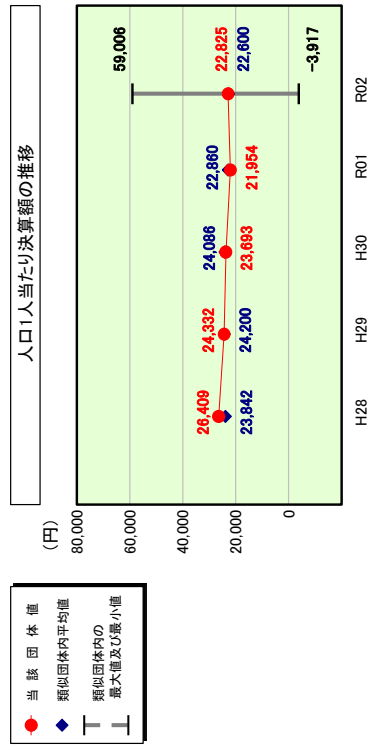
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,565,749	82,412	92,289	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	57,464	3,025	11,808	▲ 74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,699	4,353	3,431	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,895	889	2,100	▲ 57.7
▲退職金	▲ 89,942	▲ 4,734	▲ 6,802	▲ 30.4
合計	1,632,865	85,945	103,540	▲ 17.0

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	▲ 2.26
ラッシュアイルエス指数	96.31	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

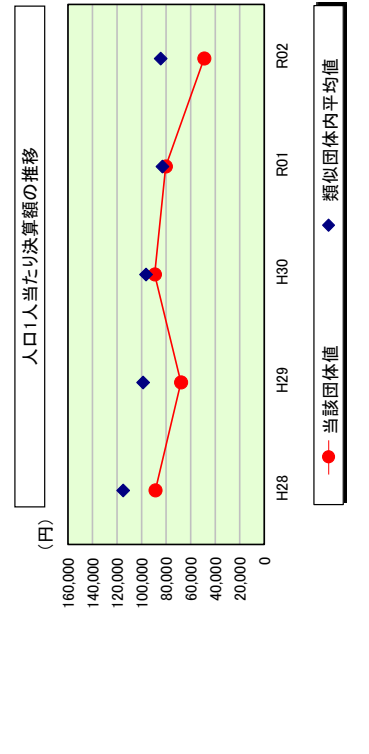
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	967,786	50,939	55,103	▲ 7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額))	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,964	17,473	21,337	▲ 18.1
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,753	1,040	3,097	▲ 66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金金利	184	10	1	900.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 7,577	▲ 399	▲ 2,064	▲ 80.6
▲特定財源の額	▲ 878,452	▲ 46,237	▲ 55,559	▲ 16.8
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	433,658	22,825	22,600	1.0
合計				

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	1,733,226	88,760	115,123	▲ 43.5
うち単独分	1,838,888	42,960	46,026	▲ 0.5
	1,316,409	67,891	98,899	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	43,734	▲ 48.3
	1,728,780	89,329	39,886	▲ 34.1
うち単独分	1,543,855	30,949	83,103	▲ 3.8
	664,006	34,576	41,378	▲ 3.0
うち単独分	931,396	49,023	84,459	▲ 40.6
	442,322	23,781	47,314	▲ 47.0
過去5年間平均	1,450,733	75,078	95,600	▲ 11.1
	586,637	30,366	43,668	▲ 4.8

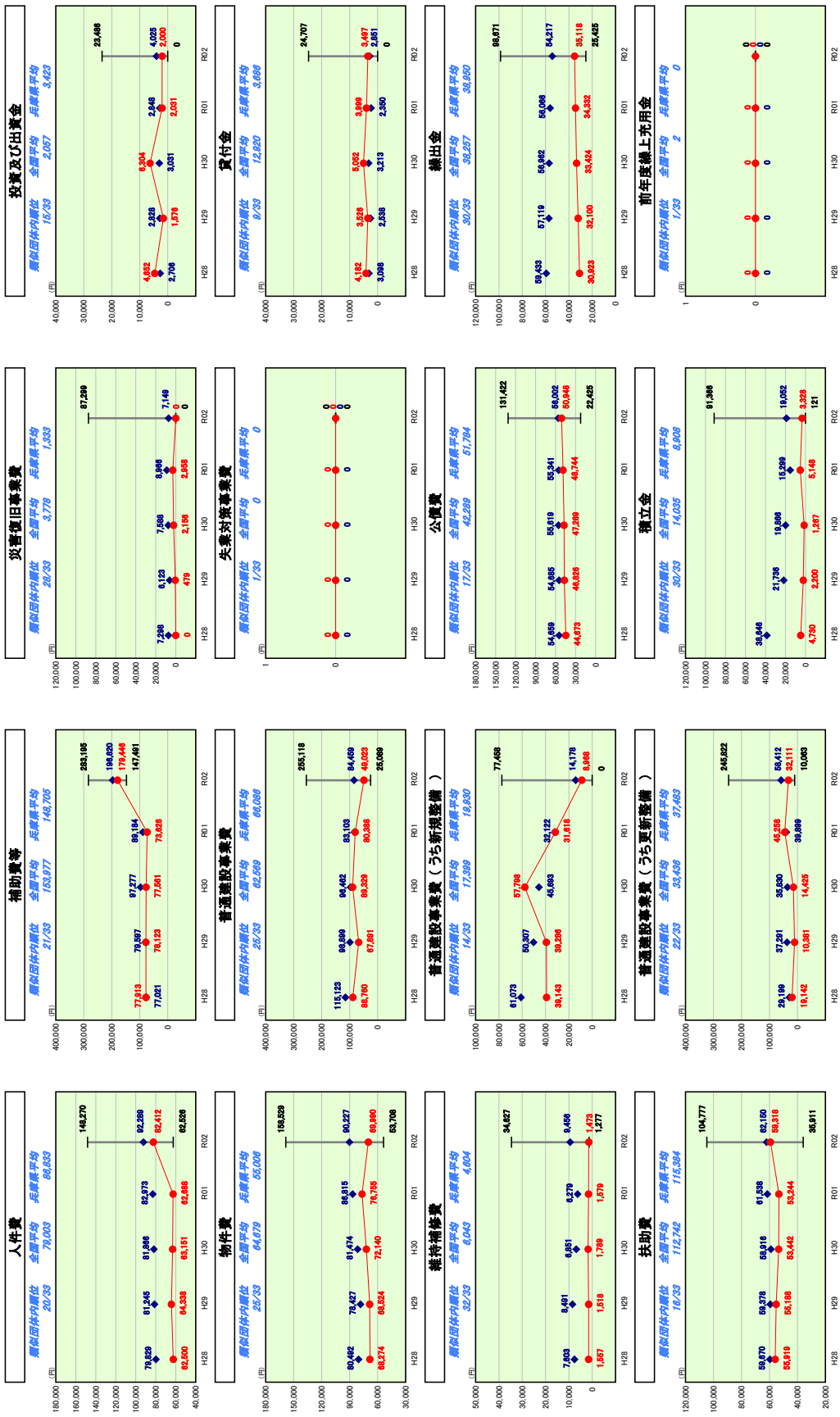
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県福崎町

人口	18,999人(03.1.現在)	—	%					
うち日本人	16,932人(03.1.現在)	—	%					
外国人	2,067人	10.9%	%					
世帯数	10,468世帯	55.1%	%					
世帯平均人口	10,194.002人	—	%					
世帯別人口	192人	IV-1	H29	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1
世帯別人口	246人	IV-1	H29	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1
世帯別人口	5,461.381人	—	%					
世帯別人口	11,512.506人	—	%					

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を5グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



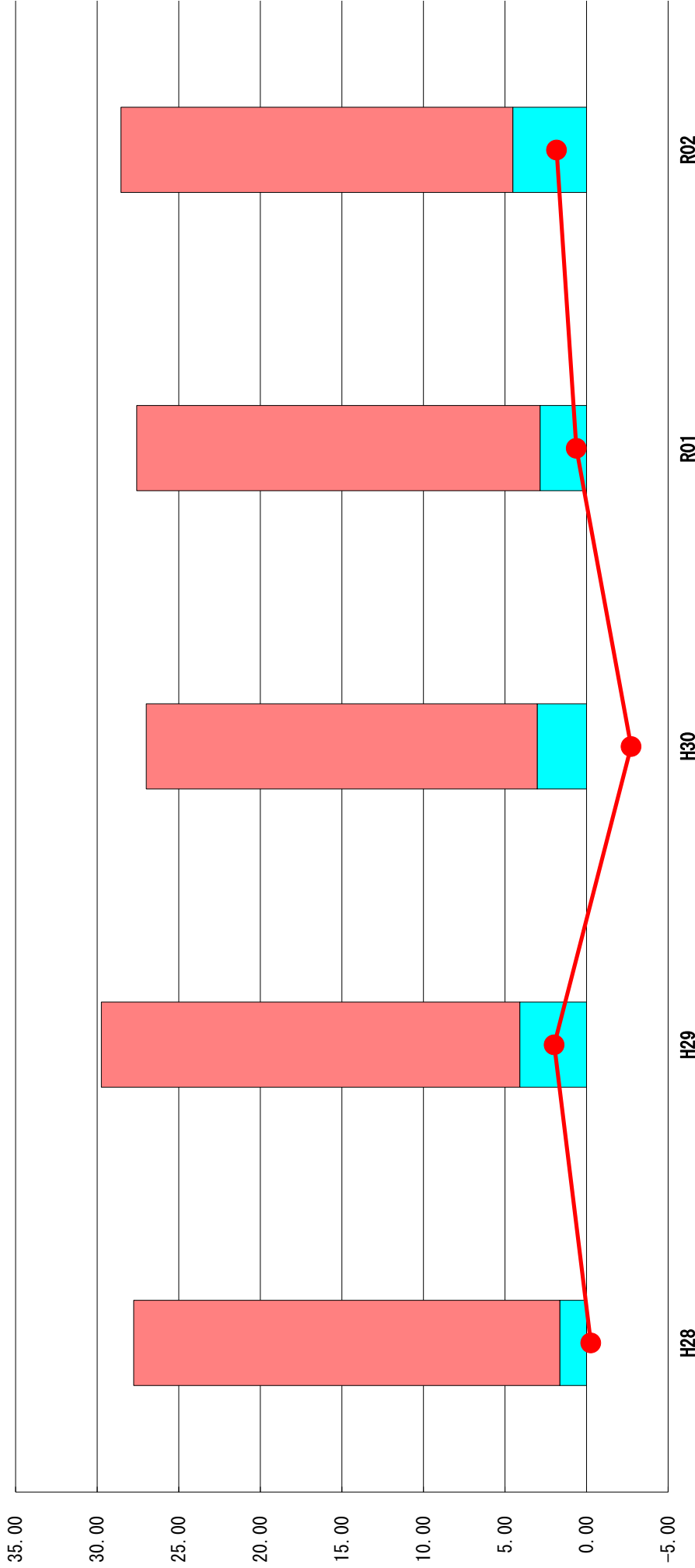
経費削減の分析
 歳出削減額は、住民一人当たり536.555円となっている。人員費は、住民一人当たり82.419円となっており、会計年度任用職員制度の開始により前年度より19.274円増加、類似団体平均より9.877円増加、類似団体平均より9.877円増加している。物件費は住民一人当たり69,900円、類似団体平均より17,174円低くなっている。特別定額給付金給付事業等により、前年度より105,818円増加している。福祉費は住民一人当たり176.44円となっており、類似団体平均より17.174円低くなっている。特別定額給付金給付事業等により、前年度より13,147円減少している。災害復旧費は、単年度削減の災害復旧費の削減により、前年度より2,938円減少している。公債費は、住民一人当たり50,948円となっており、類似団体平均より低くなっている。前年度より、類似団体平均より低くなっている。積立金は、令和2年度は、財政調整基金が7,147円減少したため、前年度より1,820円減少している。投資及び出資金は、住民一人当たり4,784円増加している。貸付金は、中小企業振興基金特別貸付金の減額により減少している。繰上金は、国民健康保険特別会計への繰上金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰上金が約3百万円の増となったため前年度より786円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.12	25.65	23.96	24.73	24.02
		1.64	4.09	3.03	2.85	4.52
実質収支額		▲ 0.26	1.98	▲ 2.73	0.63	1.84

分析欄

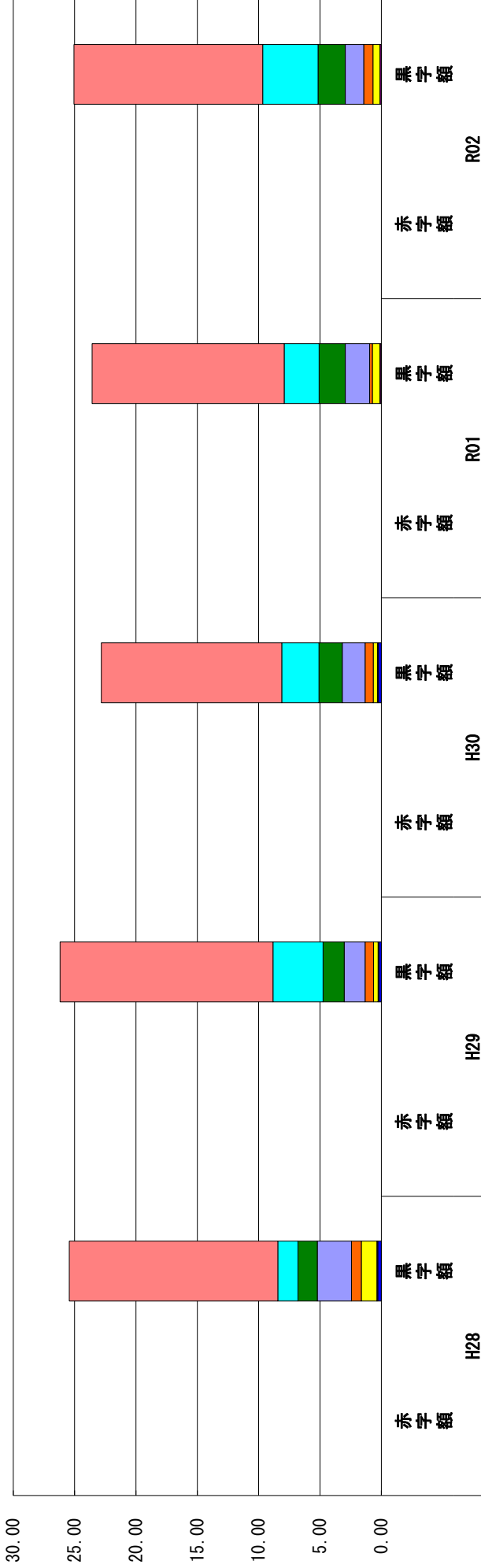
○財政調整基金残高・・・令和2年度は5百万円積立を行ったが、標準財政規模が176百万円増加したため、前年度比0.71%減の24.02%となった。
 ○実質収支(額)比率・・・令和2年度は形式収支の増及び繰越財源の減により実質収支額が増加したため、前年度比1.67%増の4.52%となった。
 ○実質単年度収支・・・令和2年度は単年度収支で96百万円の黒字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では101百万円の黒字となり、標準財政規模比は、前年度比1.21%増の1.84%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	16.99	17.36	14.70	15.66	15.38
一般会計	1.64	4.08	3.03	2.85	4.51
工業用水道事業会計	1.58	1.72	1.90	2.13	2.22
下水道事業会計	2.78	1.71	1.86	1.98	1.50
国民健康保険事業	0.81	0.69	0.67	0.23	0.76
介護保険事業	1.26	0.36	0.34	0.60	0.56
後期高齢者医療事業	0.08	0.08	0.08	0.10	0.12
介護サービス会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.29	0.19	0.24	0.03	0.00

分析欄

- 水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
- 一般会計・・・近年、2%~4%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
- 工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%~2%台で推移しており良好な運営となっている。
- 下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となっており、安定した実質収支比率となっている。
- 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

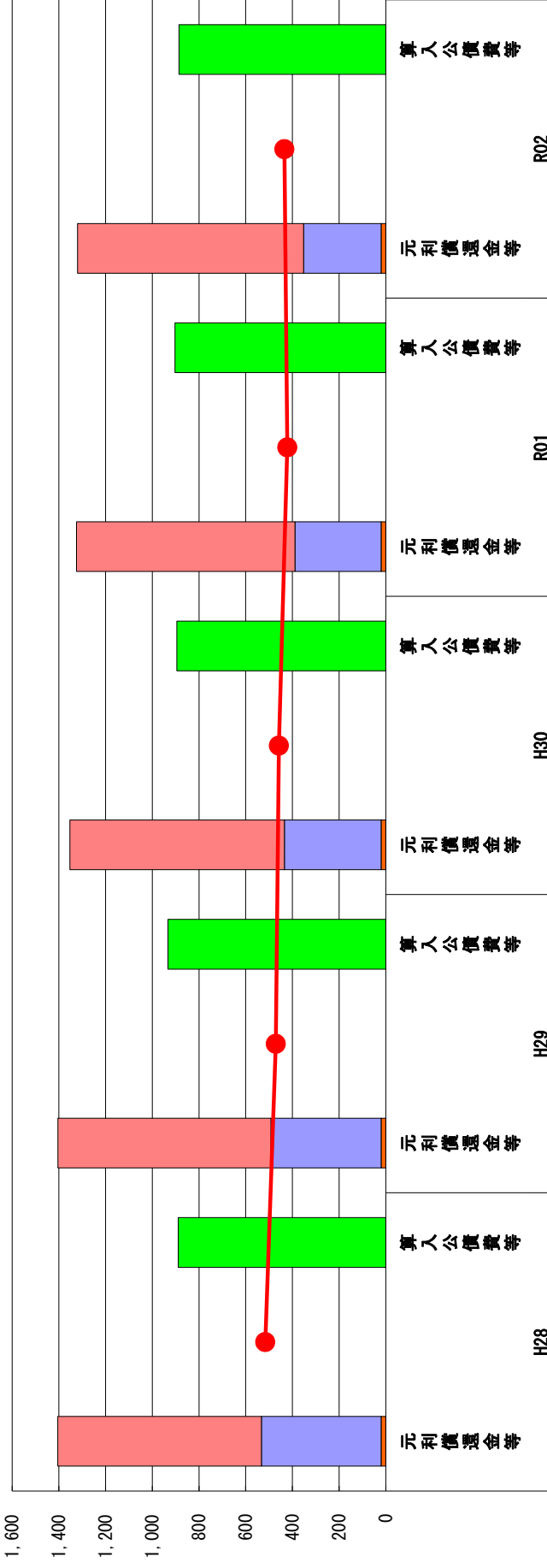
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金			872	912	919	936	968
減債基金積立不足算定額※2			-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金			513	472	414	369	332
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等			20	20	20	20	20
債務負担行為に基づく支出額			0	0	-	-	-
一時借入金の利子			0	0	0	0	0
算入公債費等			889	933	895	903	886
(A) - (B)			516	471	458	422	434

分析欄

○元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播衛生事務組合の償還のみとなっている。
 ○算入公債費等・・・災害復旧費等に係る基準財政需要額は臨時財政対策債の増により年々増加傾向にあるが、事業費補正に係る公債費は下水道資本標準化債の借入による算入公債費の減や算入終了公債費の増により減少傾向にあり、算入公債費等全体では前年度から17百万円の減少となっている。
 ○実質公債費比率の分子・・・一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業赤字繰入金が増え、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より12百万円の増となった。

(百万円)

分子の構造	年度					
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

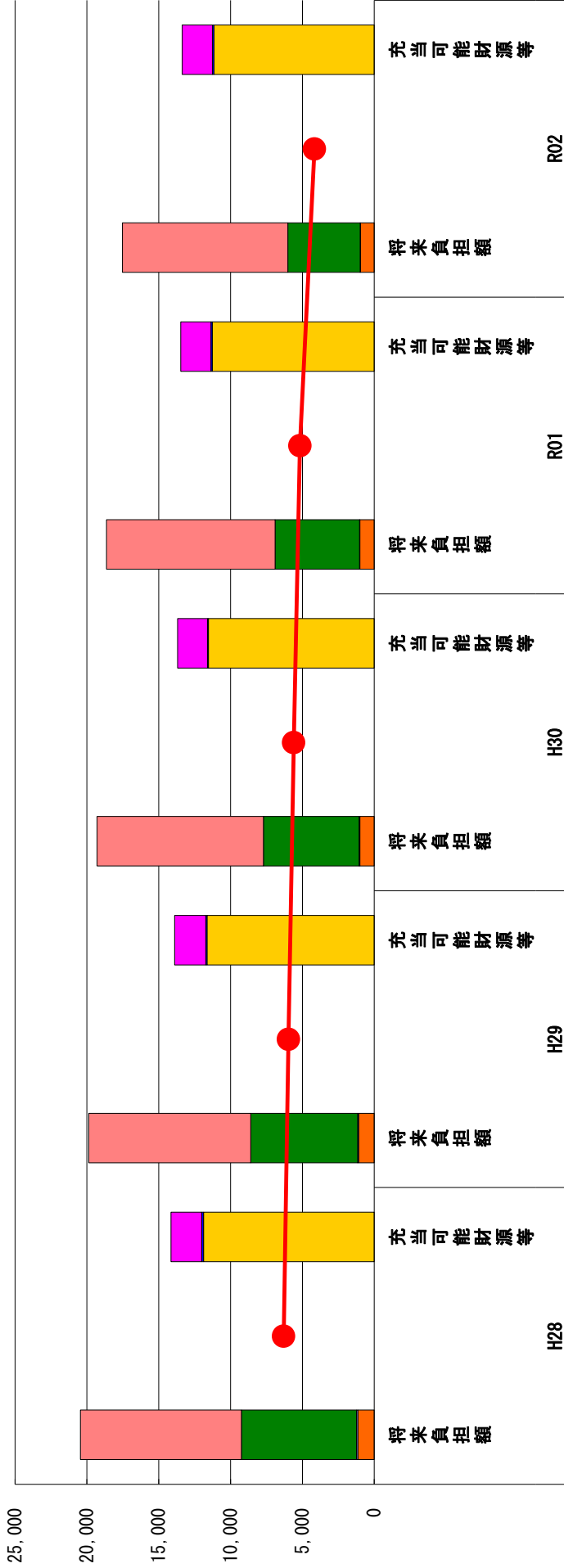
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	11,204	11,271	11,577	11,736	11,513	
債務負担行為に基づく支出予定額	0	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	8,010	7,447	6,655	5,871	5,039	
組合等負担等見込額	88	69	50	30	11	
退職手当負担見込額	1,145	1,084	1,006	997	965	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	2,131	2,171	2,081	2,093	2,116	
充当可能特定歳入	136	86	61	104	106	
基準財政需要額算入見込額	11,881	11,643	11,542	11,267	11,148	
将来負担比率の分子	6,299	5,970	5,603	5,171	4,158	

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。令和2年度は新規発行地方債の減(▲346百万円)により前年度より223百万円減少している。

○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。

○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。

○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。

○充当可能基金・・・ふるさと応援基金の増等により、増加している。

○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和2年度は前年度とほぼ横ばいである。

○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。

○将来負担比率の分子・・・地方債現在高、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により年々減少してきている。

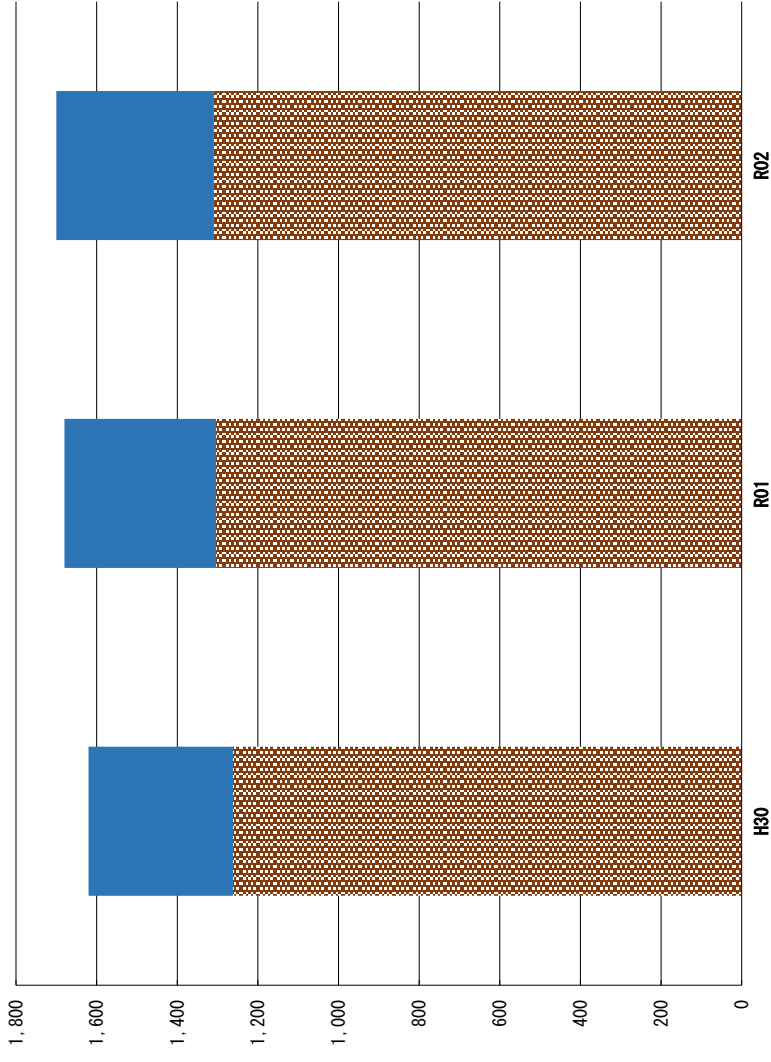
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,262	1,304	1,309
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		358	376	391
ふるさと応援基金		135	181	214
福祉基金		67	56	46
農業農村活性化基金		53	49	38
大規模開発区域環境保全基金		41	41	41
環境保全基金		25	25	25
基金残高合計		1,620	1,680	1,701

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に5百万円、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に4百万円積立てた一方、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩したことにより、基金全体としては21百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援基金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)

地方交付税、地方消費税交付金の増及び経常一般財源の減等により、令和2年度は5百万円の積立てを行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

該当なし

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・福祉基金：若くやかな高齢社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の展開、充実を図るため
- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の推進を図ると共に、輸作農法の推進と地域産物集約及び担い手農家の育成を促し、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民衆の父御田園男やその兄弟の偉業を顕彰し、後世に伝える事業、大庄屋三本家住宅の保存整備、活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉、安全安心、産業振興などまちの発展、充実へ資するため
- ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩した一方で、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に4百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては15百万円の増加となった。

(今後の方針)

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなつた後の基金対象事業の単直しを検討する必要がある。ふるさと応援基金は、福祉品を充実させ、ふるさと応援基金の増強に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県福崎町

人口	18,999人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	18,542人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	45.79	km ²	実負債比率	90.9	%
歳入	10,466,328	千円	将来負担比率	H28 IV-1	H30 IV-1
歳出	10,194,002	千円	実負債比率	H28 IV-1	H30 IV-1
実収支	246,199	千円	実負債比率	R01	R02
標準財政規模	5,451,381	千円	実負債比率	IV-1	IV-1
地方債現在高	11,512,506	千円			

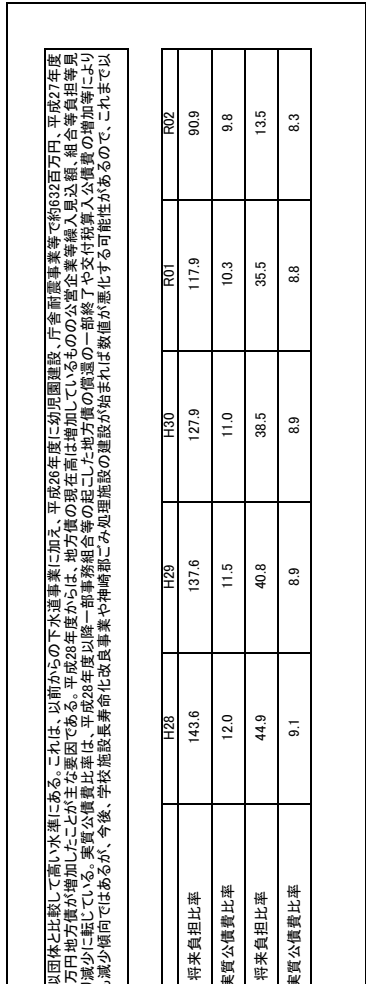
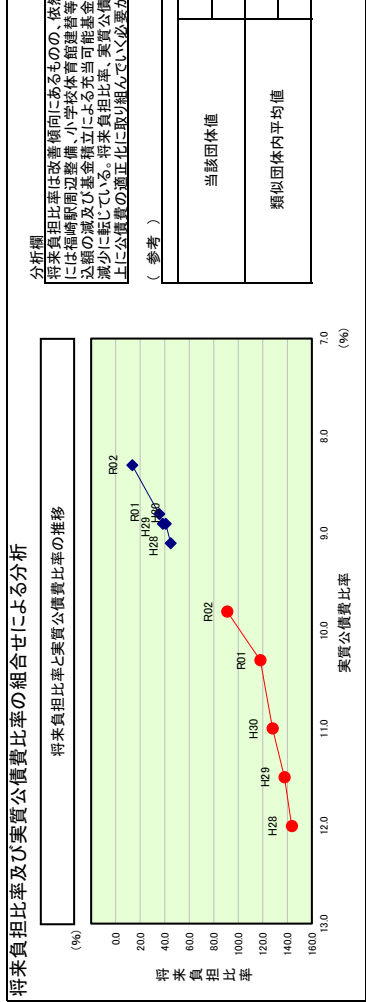
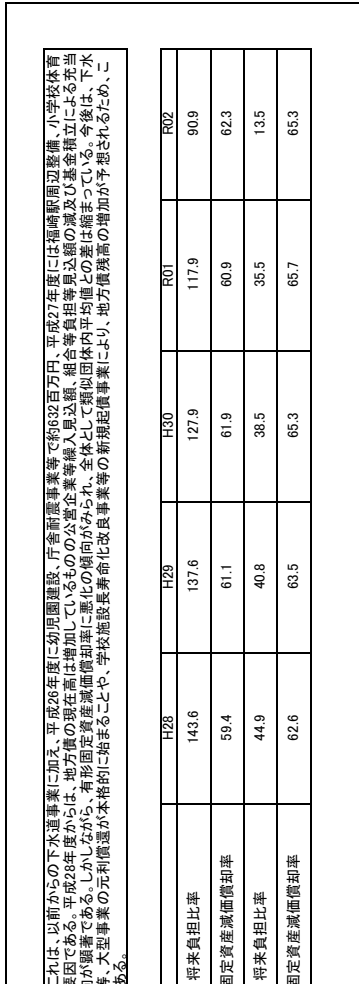
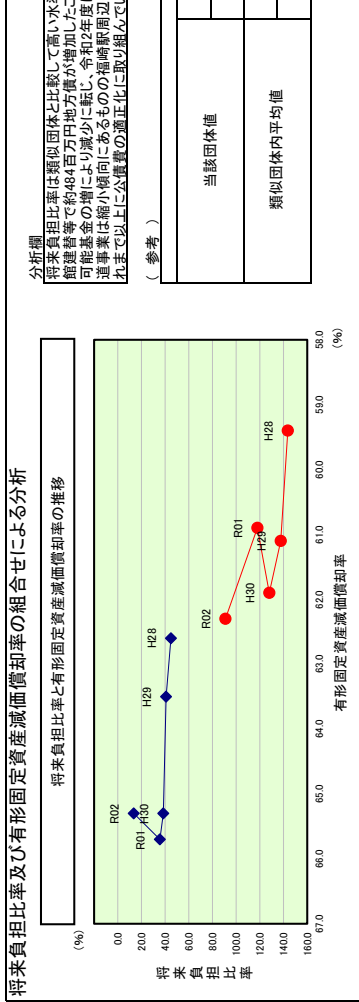
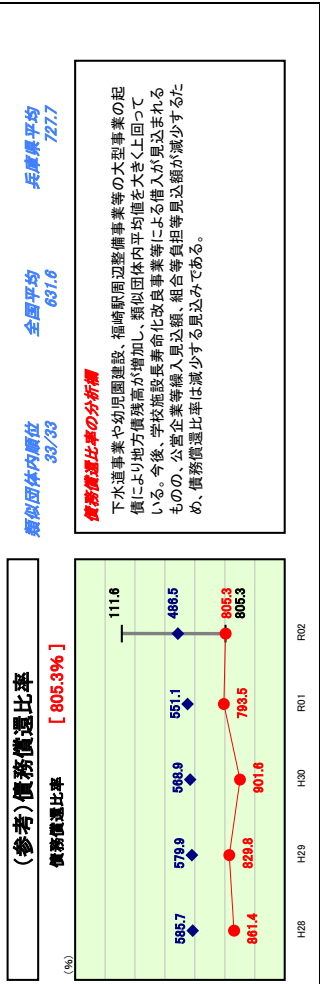
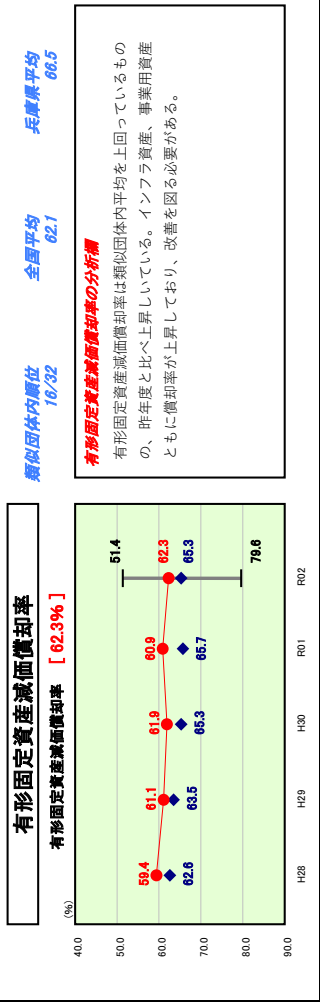
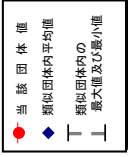
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県福崎町

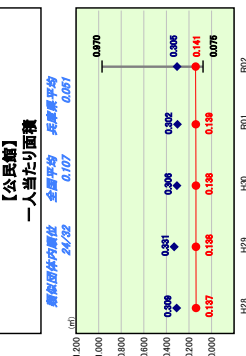
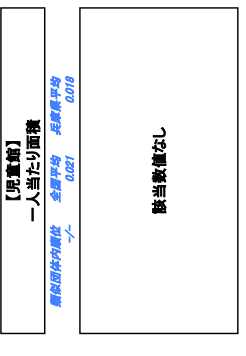
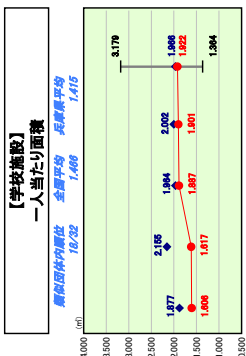
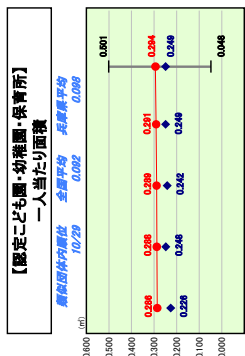
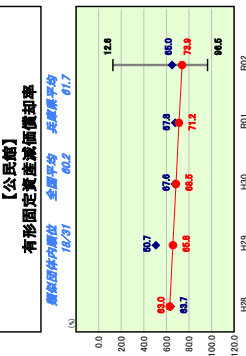
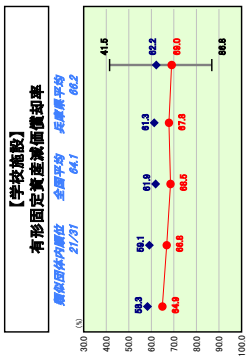
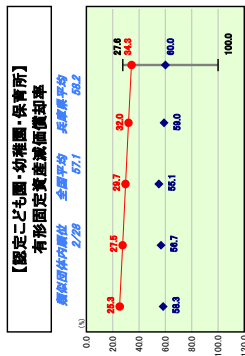
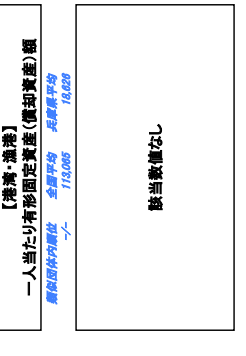
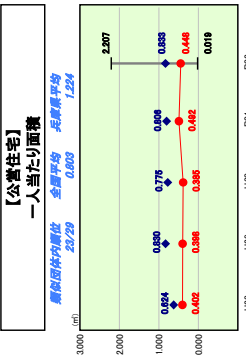
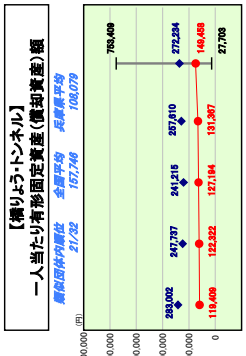
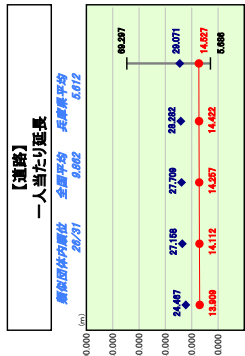
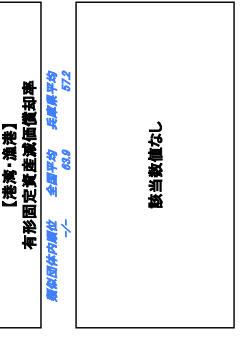
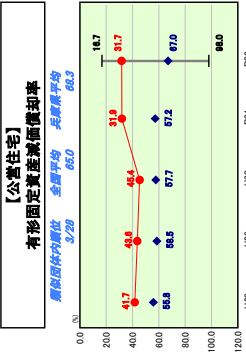
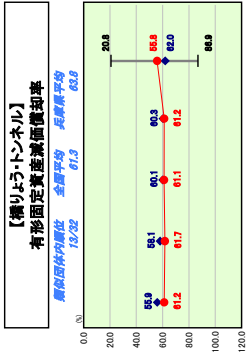
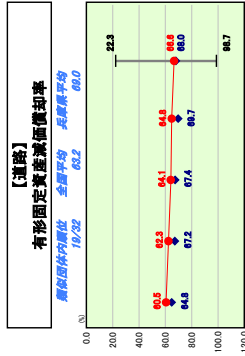
人口	18,999人(93.1) (概算)	人	%
うち日本人	18,542人(93.1) (概算)	人	%
外国人	457人(2.4)	人	%
出生数	10,498人(329.7)	人	%
死亡数	10,194人(320.7)	人	%
出生率	246.199	千分率	H29 W-1 H30 W-1
死亡率	240.581	千分率	H29 W-1 H30 W-1
出生率超過率	5.618	千分率	R01 W-1 R02 W-1
地方財政収支	11,572,398千円	千円	

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各町界団体平均値は、令和2年度調査の結果である。前年度類似団体内平均値を算出していない。

※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



最新情報の分析

【道路・港湾】近年、道路整備を進めているため類似団体内平均値は引き続き下がっている。【道路】一人当たり延床面積が小さいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 【固定資産・減価償却】令和21年～令和27年を想定して整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【固定資産】令和21年～令和27年を想定して整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 【養子・トンネル】道路整備が進んでいるため、類似団体内平均値を上回っている。【養子】令和21年～令和27年を想定して整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 【学校施設・遊園地】令和21年～令和27年を想定して整備したため、類似団体内平均値を上回っている。【学校施設】令和21年～令和27年を想定して整備したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 【公営住宅・減価償却率】平成17年度～平成27年度、令和元年度に大規模な建替えを行ったため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【公営住宅】令和元年度～令和27年度、令和元年度に大規模な建替えを行ったため、類似団体内平均値を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県福崎町

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内平均値
— 最大値及び最小値

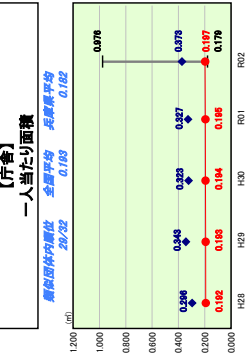
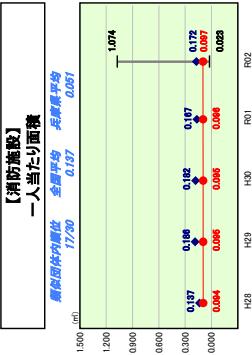
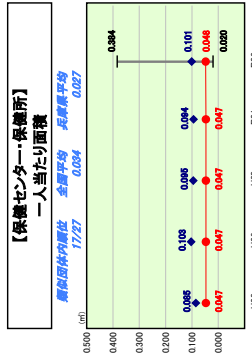
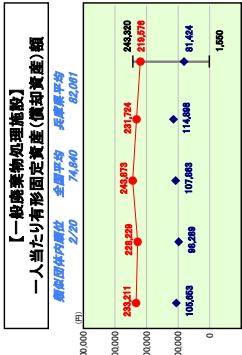
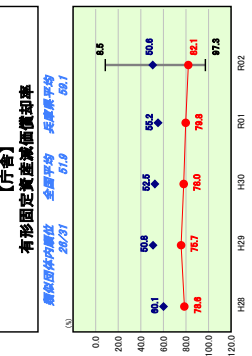
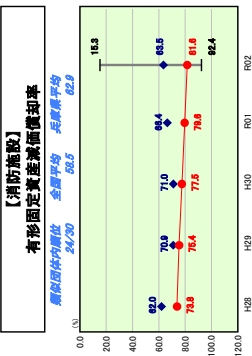
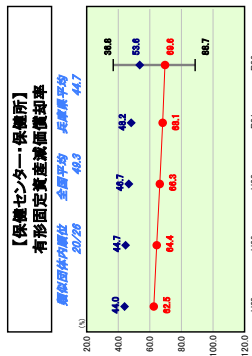
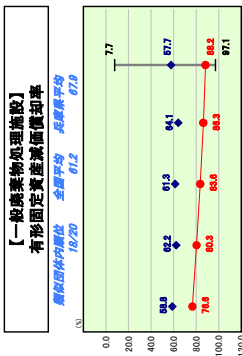
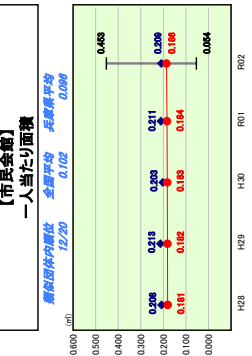
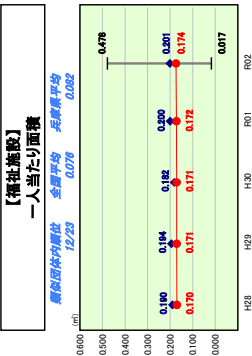
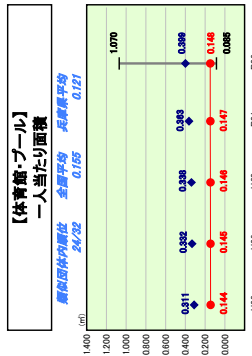
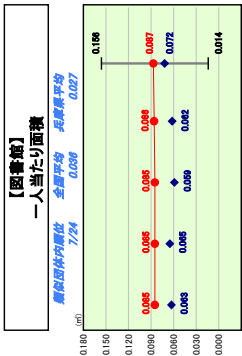
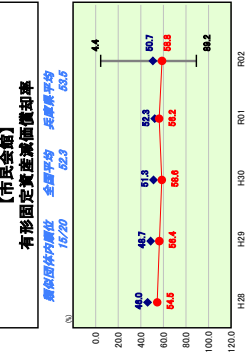
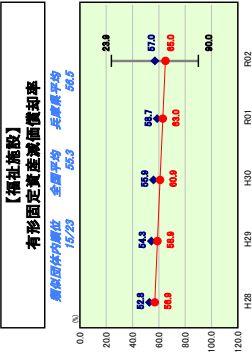
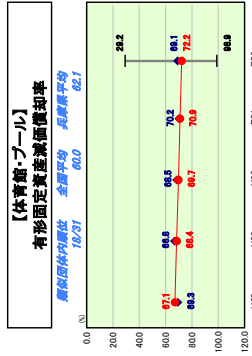
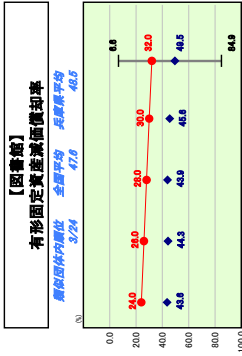
人口	18,999	人(93.1:1,000)										
うち日本人	18,542	人(93.1:1,000)										
面積	45.79	km ²			8.8	%						
人口密度	415.1	人/km ²			90.9	%						
産業	10,498,329	千円					H28	W-1	H29	W-1	H30	W-1
農業	10,194,002	千円										
工業	246,199	千円										
商業	6,471,381	千円										
地方債	11,572,386	千円										

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全道の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町連合年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点の状況である。前年度類似団体内平均値を示さない。

※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高齢情報の分析

【図書館】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【市民会館】施設数が少ないため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【保健センター・保健所】施設数が比較的小さいため、類似団体内平均値を下回っている。【福祉施設】平成17年に新築し、老朽化が進んでいないため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【消防施設】昭和55年に新築し、老朽化が進んでいないため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。【庁舎】施設数が少なく、老朽化が進んでいないため、類似団体内平均値を上回る数値となっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	区分				
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等 財源超過	歳入総額	10,317,354	9,031,242	5.4	5.4	2.8
						歳入歳出差引	10,024,545	8,878,205	91.8	91.8	96.6
人口			産業構造(※5)	平成27年国調	○	歳入歳出率	292,809	153,037	(95.5)	(95.5)	(100.6)
						標準財政規模	10,465	10,465	5,186,902	5,004,958	
住民基本台帳人口(※7)			産業構造(※5)	平成27年国調	○	実質収支	277,748	142,572	0.39	0.39	0.40
						公債費負担比率	135,176	-141,361	14.2	14.2	15.7
面積(km ²)			産業構造(※5)	平成27年国調	○	標準化判断比率	26,852	26,852	-	-	-
						実質赤字比率	91,660	0	-	-	-
人口密度(人/km ²)			産業構造(※5)	平成27年国調	○	繰上償還金	2,200	110,584	14.4	14.4	15.8
						繰上償還金	224,636	-225,093	73.5	73.5	76.0
世帯数(世帯)			産業構造(※5)	平成27年国調	○	繰上償還金	1,653,203	1,681,836	-	-	-
						繰上償還金	4,527,923	4,279,946	-	-	-
特別職等			産業構造(※5)	平成27年国調	○	標準財政収入額	2,086,773	2,146,470	-	-	-
						標準財政収入額	4,826,148	4,851,894	-	-	-
職員等の状況			産業構造(※5)	平成27年国調	○	標準財政収入額	6,495,843	6,133,318	-	-	-
						標準財政収入額	13,537,446	13,305,896	-	-	-
一般会計等の一覧			産業構造(※5)	平成27年国調	○	うち公的資金	9,328,752	8,750,335	-	-	-
						うち公的資金	436,659	572,810	-	-	-
事業会計等の一覧			産業構造(※5)	平成27年国調	○	債務負担行為額(支出予定額)	14,951	14,951	-	-	-
						債務負担行為額(支出予定額)	1,388,369	1,298,909	-	-	-
国民健康保険事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	収入事業収入	21,859	21,818	-	-	-
						収入事業収入	2,140,121	2,153,829	-	-	-
介護保険支展事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	積立金	-	-	-	-	-
						積立金	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	減価基金	-	-	-	-	-
						減価基金	-	-	-	-	-
寺町地区振興基金特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	現在高	-	-	-	-	-
						現在高	-	-	-	-	-
長谷地区振興基金特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	その他特定目的基金	-	-	-	-	-
						その他特定目的基金	-	-	-	-	-
一般会計等の一覧			産業構造(※5)	平成27年国調	○	公営企業(法非通)の一覧	-	-	-	-	-
						公営企業(法非通)の一覧	-	-	-	-	-
事業会計等の一覧			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
国民健康保険事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
介護保険支展事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
寺町地区振興基金特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
長谷地区振興基金特別会計			産業構造(※5)	平成27年国調	○	関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-
						関係する一部事務組合等一覧	-	-	-	-	-

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補償額(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		超過課税分	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0	-	-
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0	-	-
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3	-	-
相当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1	-	-
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7	-	-
分庫課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3	-	-
地方消費税交付金	223,565	2.2	法人均等割	22,405	1.3	-	-
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,163,555	66.1	-	-
自動車取得税交付金	4	0.0	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	-	-
軽油引取税交付金	7,964	0.1	軽自動車税	44,035	2.5	-	-
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	市町村たばこ税	53,442	3.0	-	-
法人事業税交付金	11,600	0.1	純資産税	370	0.0	-	-
地方特別交付金	6,640	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	法定目的税	-	-	-	-
地方交付税	566,100	5.5	入湯税	-	-	-	-
特別交付税	5,595,585	54.2	事業所税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,351	0.0	都市計画税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	97,546	0.9	水利地益税等	-	-	-	-
分担料	168,845	1.6	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	7,325	0.1	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金 (特別区協議交付金)	2,148,073	20.8	合計	1,759,615	100.0	-	-
財産収入	672,087	6.5	徴収率(現・計)	98.5	94.9	95.3	95.3
都道府県支出金	33,454	0.3	(%)	98.0	94.5	99.0	95.4
雑収入	25,285	0.2	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.0	99.0	95.1
繰入金	103,535	1.0	公営事業等への繰出	1,712,077	-	-	-
繰越金	153,037	1.5	合計	700,185	-	-	-
諸収入	163,506	1.6	病院	376,177	-	-	-
地方債	1,146,715	11.1	下水道	74,877	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	簡易水道	23,823	-	-	-
うち繰上特別債	-	-	その他	75,052	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	国民健康保険	461,963	-	-	-
歳入合計	10,317,354	100.0	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		超過課税分	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
議会費	83,632	0.8	普通税	1,759,615	100.0	-	-
総務費	2,369,123	23.6	法定普通税	1,759,615	100.0	-	-
民生費	1,586,613	15.8	市町村民税	498,213	28.3	-	-
衛生費	1,448,120	14.4	個人均等割	19,765	1.1	-	-
労働費	623,561	6.2	所得割	433,758	24.7	-	-
農林水産業費	710,955	7.1	法人均等割	22,285	1.3	-	-
土木費	987,292	9.8	法人均等割	22,405	1.3	-	-
消防費	233,101	2.3	うち純固定資産税	1,163,555	66.1	-	-
教育費	1,008,165	10.1	うち純固定資産税	1,162,360	66.1	-	-
公債費	973,645	9.7	軽自動車税	44,035	2.5	-	-
諸支出金	10,024,545	100.0	市町村たばこ税	53,442	3.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	純資産税	370	0.0	-	-
歳出合計	1,187,640	-	特別土地保有税	-	-	-	-
	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
	-	-	目的税	-	-	-	-
	-	-	法定目的税	-	-	-	-
	-	-	入湯税	-	-	-	-
	-	-	事業所税	-	-	-	-
	-	-	都市計画税	-	-	-	-
	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
	-	-	旧法による税	-	-	-	-
	-	-	合計	1,759,615	100.0	-	-
	-	-	徴収率(現・計)	98.5	94.9	95.3	95.3
	-	-	(%)	98.0	94.5	99.0	95.4
	-	-	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.0	99.0	95.1
	-	-	公営事業等への繰出	1,712,077	-	-	-
	-	-	合計	700,185	-	-	-
	-	-	病院	376,177	-	-	-
	-	-	下水道	74,877	-	-	-
	-	-	簡易水道	23,823	-	-	-
	-	-	その他	75,052	-	-	-
	-	-	国民健康保険	461,963	-	-	-
	-	-	その他	-	-	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various other metrics.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenses, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including columns for organization name, operating surplus, and various financial indicators.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table detailing public debt service burden with columns for categories like interest, principal, and specific debt types.

将来負担の状況

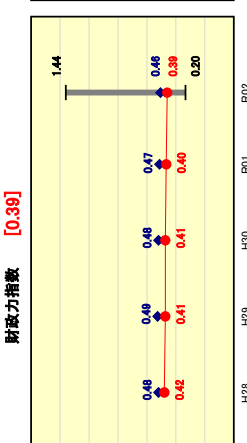
Table detailing future liabilities with columns for categories like PFI, debt, and other financial metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	11,116	人(02.1.現在)	11,044	人(03.1.現在)	202.23	千円	10,024,545	千円	10,024,545	千円	277,748	千円	5,186,902	千円	13,537,446	千円
人口	11,116	人(02.1.現在)	11,044	人(03.1.現在)	202.23	千円	10,024,545	千円	10,024,545	千円	277,748	千円	5,186,902	千円	13,537,446	千円		
うち日本人																		
人口	11,116	人(02.1.現在)	11,044	人(03.1.現在)	202.23	千円	10,024,545	千円	10,024,545	千円	277,748	千円	5,186,902	千円	13,537,446	千円		
うち日本人																		

※市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

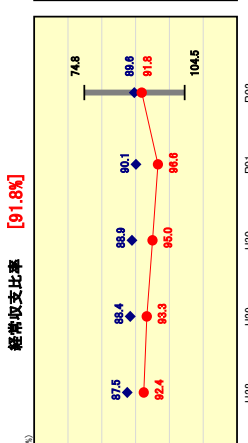
財政力



経費削減の分析

水力発電所施設の償却資産の売却により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が薄体化傾向にある。
 今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

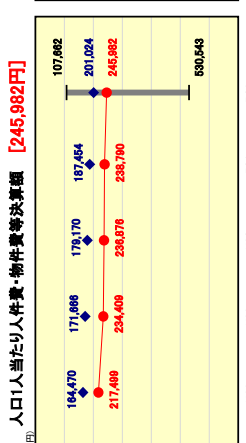
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

普通交付金は令和2年度は増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳入においては物件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。その結果、比率は4.8ポイント減少となったが、依然として高い水準にあり類似団体平均を2.2ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通して比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

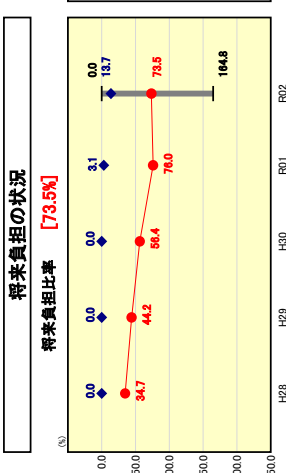


人口1人当たり人件費・物件費等状況の分析

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

令和2年度

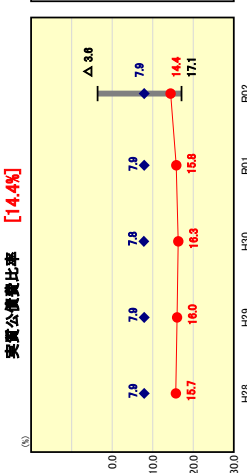
兵庫県神戸市



将来負担比率の分析

将来負担額は、普通会計の新規発行債の増加により増額が増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業等繰入見込額等の減少、基準財政需要額算定見込額の減少により、昨年度に比べ比率が2.5ポイント減少している。今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

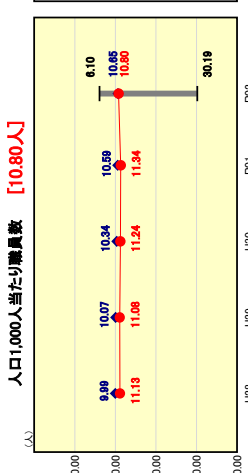
公債費負担の状況



実質公債比率の分析

これまでの繰上償還等により地方債の償還金は減少しているが、標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少している。類似団体平均値との比較では6.8ポイント上回っている。
 さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

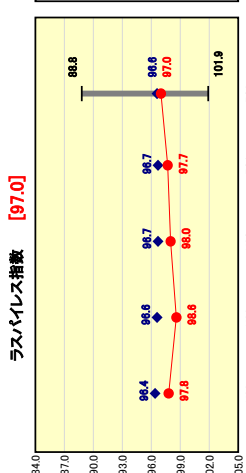
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析

昨年度に比べ0.54人減少し、類似団体平均値との比較においては、0.15人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。
 当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラッシュレインズの分析

合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年齢において総額に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。
 以上のことにより、類似団体平均より0.4ポイント上回り、高い水準ではあるが給与の適正化を図っているため昨年度と比べ0.7ポイント下がった。今後より一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神戸市

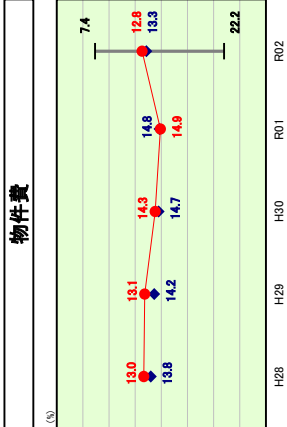
経常収支比率の分析

人口	11,115	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	11,044	人	(R3.1.1(推定))
面積	202.23	km ²	
人口密度	10,317.354	人/km ²	
歳入総額	10,024,645	千円	
歳入総額	2,777,748	千円	
経常経費総額	5,186,902	千円	
地方債残高	13,537,446	千円	

実収支率	14.4	%
実収支率	73.5	%

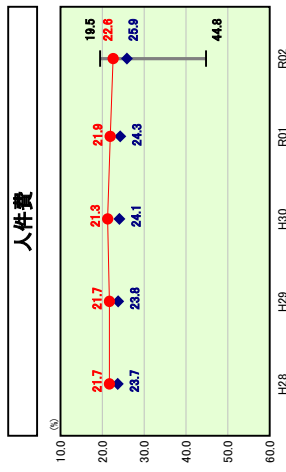
市町村(年度)	H28	H29	R01	R02
実収支率	13.1	14.3	14.8	13.3
経常収支比率	13.8	14.2	14.7	14.9

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は、令和2年度決算の状況を示している。



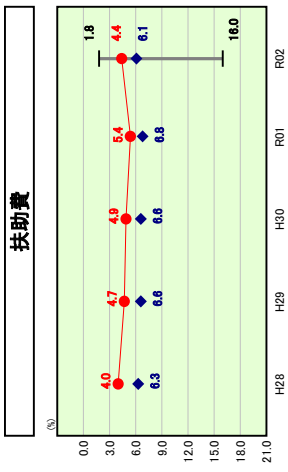
類似団体内順位 31/63
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 類似団体平均値より0.5ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神戸市行政改革大綱に掲げた経費削減に向けた事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



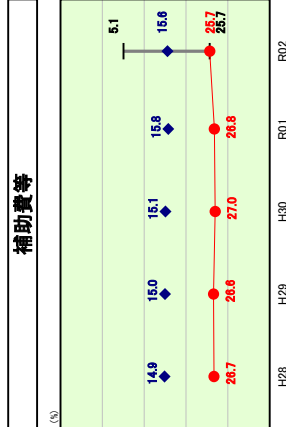
類似団体内順位 14/63
全国平均 23.8
兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 類似団体平均値より3.3ポイント低い水準となっているが、今後においても定額適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



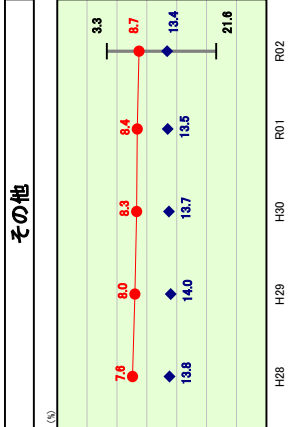
類似団体内順位 10/63
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 類似団体平均値より1.7ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉施設費及び老人福祉費(老人措置費)に係る経費が増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



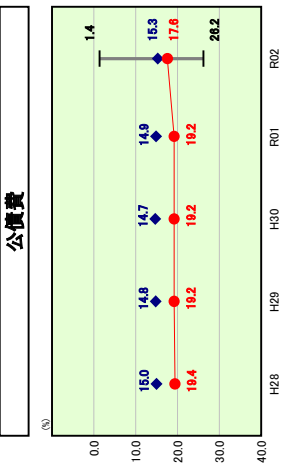
類似団体内順位 63/63
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院、上下水道)への補助金が大きくなり、類似団体平均値を10.1ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



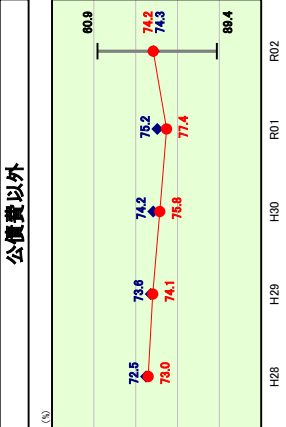
類似団体内順位 6/63
全国平均 12.6
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は繰入金であり、類似団体平均値より4.7ポイント低い水準となっている。今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰入金が増加していくと推測される。



類似団体内順位 46/63
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費以外の分析
 公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



類似団体内順位 32/63
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

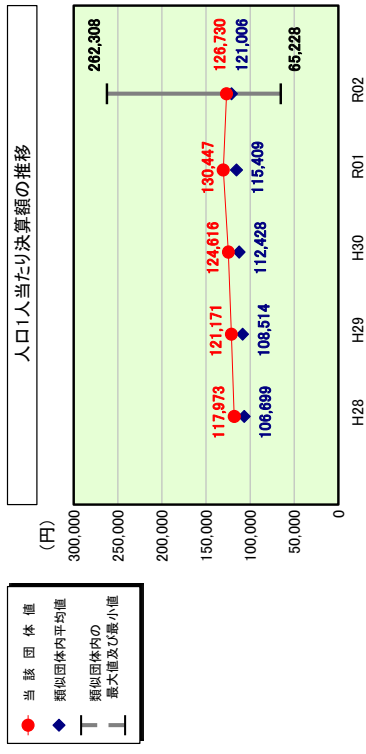
公債費以外の分析
 公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が高い。公債費を除く歳入全体において、第2次神戸市行政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

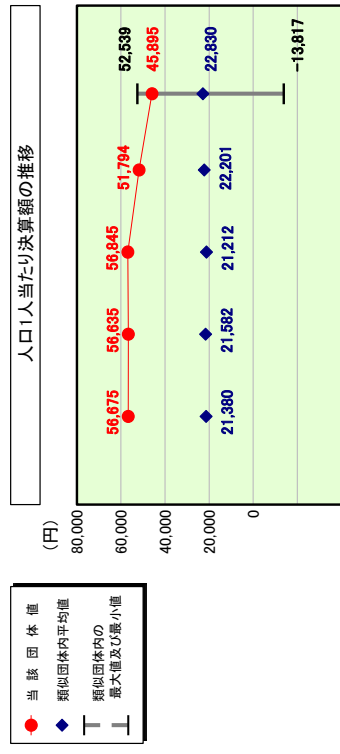
兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
人件費	1,355,458	121,949	105,491	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	15,689	1,410	15,011	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,780	5,738	1,542	272.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	64,529	5,806	4,603	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 3,169	285	2,567	▲ 88.9
▲退職金	▲ 93,997	▲ 8,232	▲ 2,7	2.7
合計	1,408,608	126,730	121,006	4.7

参考

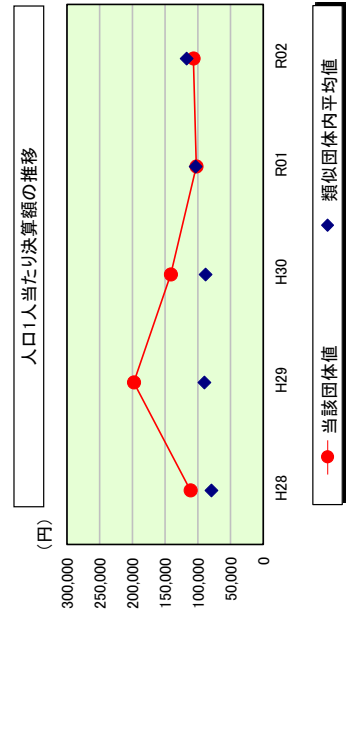
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.80	10.65	0.15
ラスハイイレズ指数	97.0	96.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	972,634	87,506	57,338	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	619,204	55,709	15,348	263.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,791	1,331	3,535	▲ 62.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,003	90	6	1,400.0
▲特定財源の額	▲ 50,260	▲ 4,522	▲ 3,451	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,047,250	▲ 94,220	▲ 50,518	86.5
合計	510,122	45,895	22,830	101.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,318,064	111,182	79,466	15.7	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	44,645	70.2	9.7	60.5
H29	2,304,448	197,926	90,072	78.0	13.3	64.7
うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
H30	1,621,437	141,326	88,328	▲ 28.6	▲ 1.9	▲ 26.7
うち単独分	1,180,579	102,901	49,013	▲ 79.2	6.4	▲ 35.6
R01	1,154,907	102,331	103,390	▲ 27.6	17.1	▲ 44.7
うち単独分	908,104	80,463	51,269	▲ 21.8	4.6	▲ 26.4
R02	1,187,640	106,850	117,234	4.4	13.4	▲ 9.0
うち単独分	938,885	84,470	59,796	5.0	16.6	▲ 11.6
過去5年間平均	1,517,299	131,923	95,698	8.4	9.3	▲ 0.9
うち単独分	1,131,137	98,426	50,161	21.7	8.1	13.6

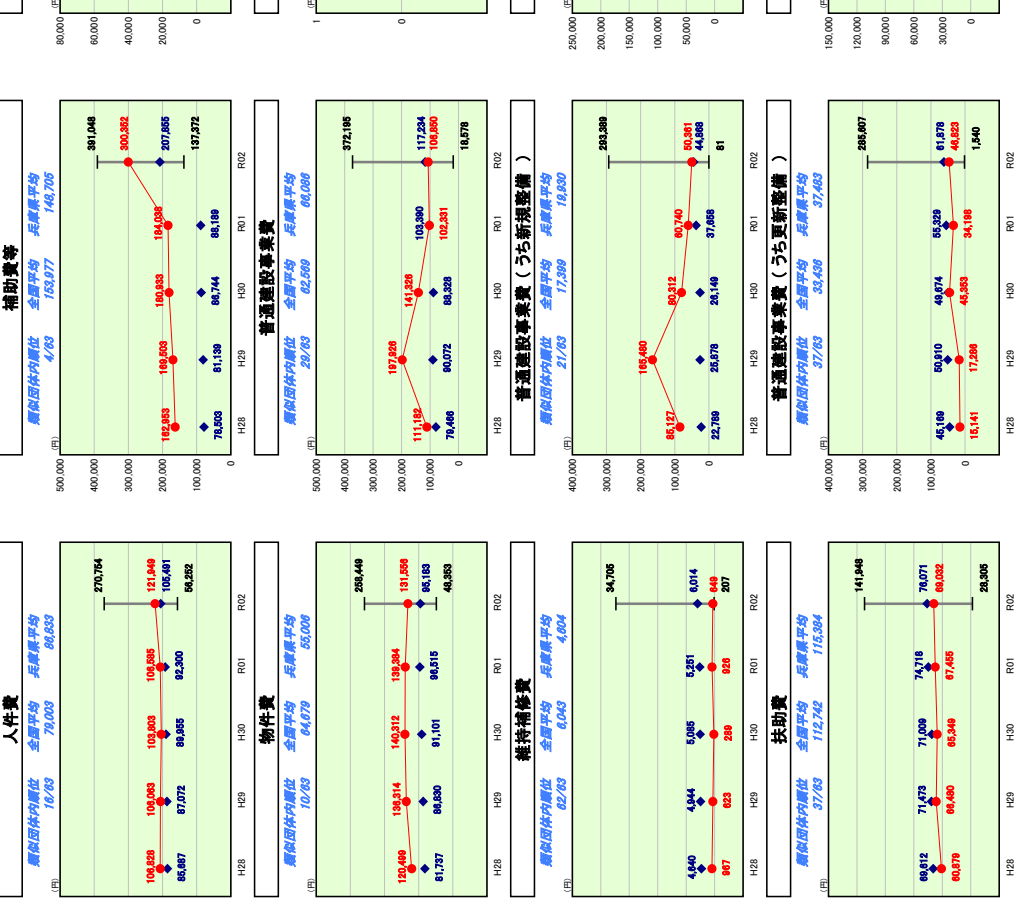
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人	02.1.1(推定)					
うち日本	10,944	人	02.1.1(推定)					
外国人	200	人						
世帯数	10,477	世帯						
世帯平均	10,024	545	円					
世帯平均	10,277	748	円					
世帯平均	5,186	902	円					
世帯平均	13,537	446	円					
実業赤字比率	-	%						
運輸実業赤字比率	14.4	%						
実業公債償還比率	73.6	%						
将来償還比率								
市町村債								
債権								
債権								
債権								
債権								
債権								

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では地価上昇による土地取得費の増加、補助費については、農業協同組合や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公益法人等への北風建設等の北風建設の増大による大型建設事業の増大による増加が大きい。公債費については、減少傾向にあるが、近年実施してきたことにより公債費は下がったものの類似団体と比較すると大きく増加している。今後については、第2次市町村財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公債費削減計画を基に計画的な管理に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

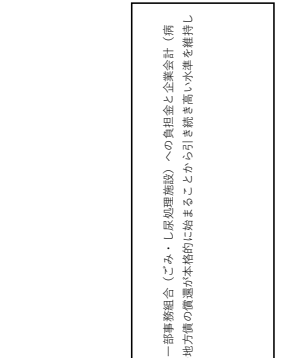
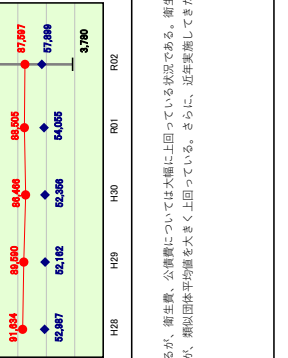
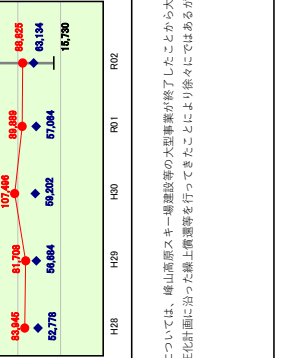
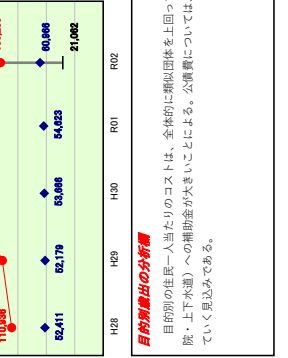
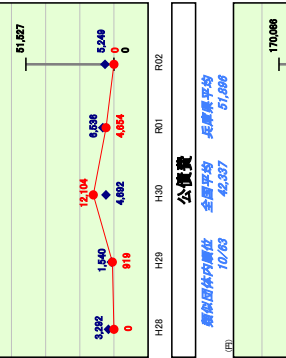
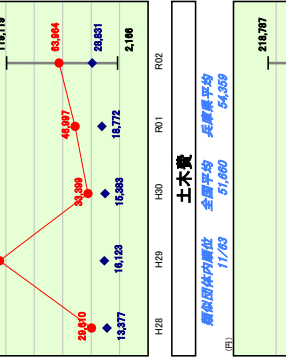
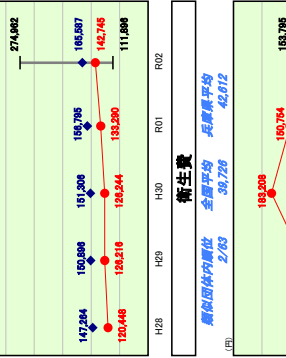
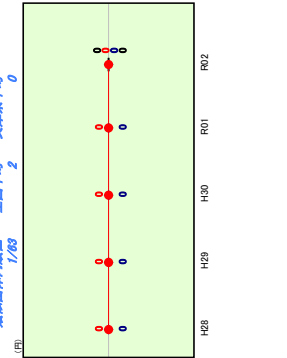
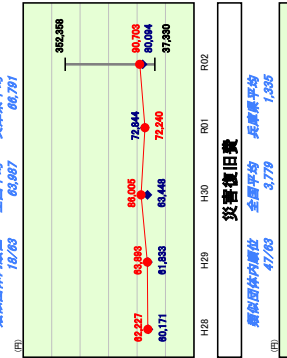
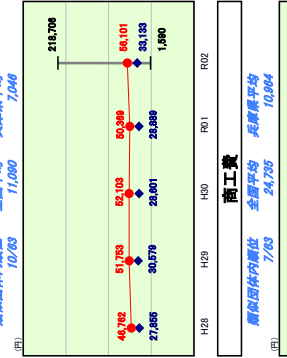
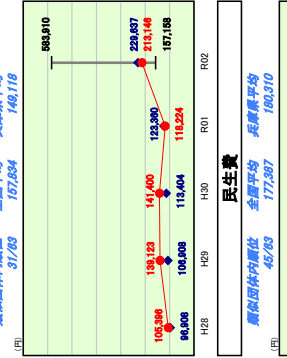
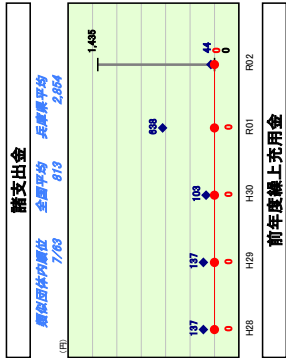
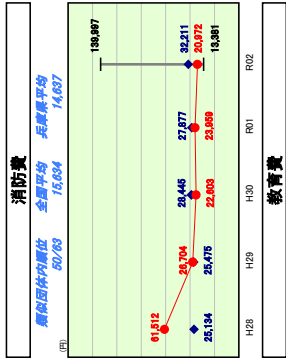
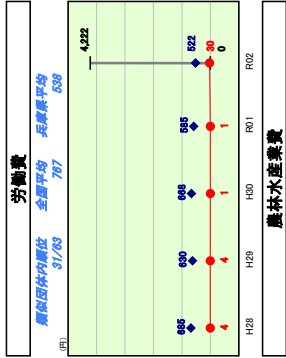
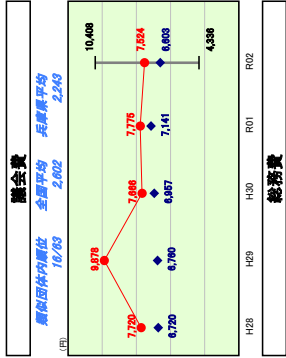
兵庫県神戸市

人口	11,115人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	10,944人(03.1.現在)	割合	100.0%	14.4%
世帯数	20,477世帯	世帯別実数	14.4%	73.5%
世帯平均人口	10,024.545	世帯別割合	100.0%	100.0%
世帯平均収入	10,277,748	世帯別割合	100.0%	100.0%
世帯平均支出	5,186,902	世帯別割合	100.0%	100.0%
世帯平均貯蓄	13,837,446	世帯別割合	100.0%	100.0%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

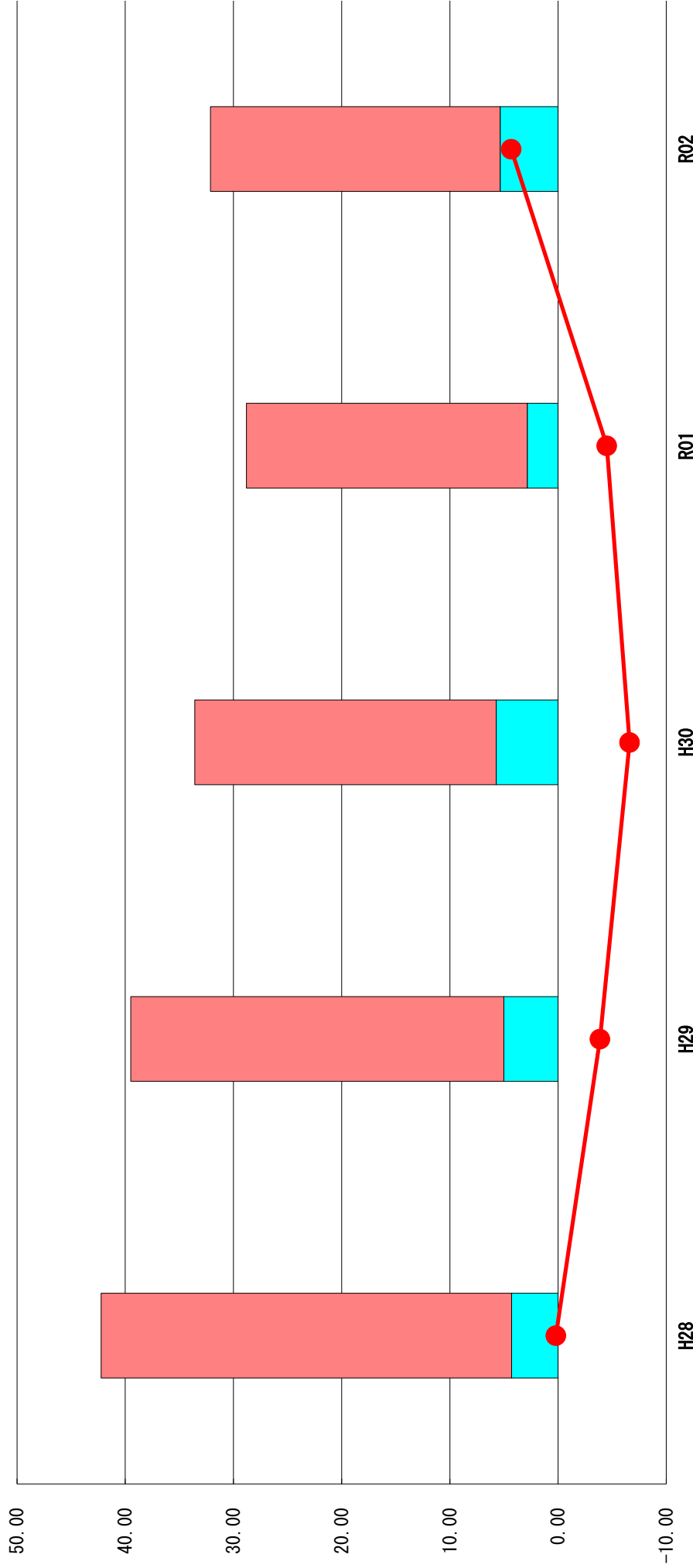
目的別住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工費については、岡山高浜スギ一樹建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大いことによる。公債費については、公債負担増進化計画に沿った繰上償還等を行ったことにより徐々にではあるが償還傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大規模建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県神河町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.93	34.48	27.85	25.95	26.77
実質収支額		4.30	5.02	5.72	2.85	5.35
実質単年度収支		0.19	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50	4.33

分析欄

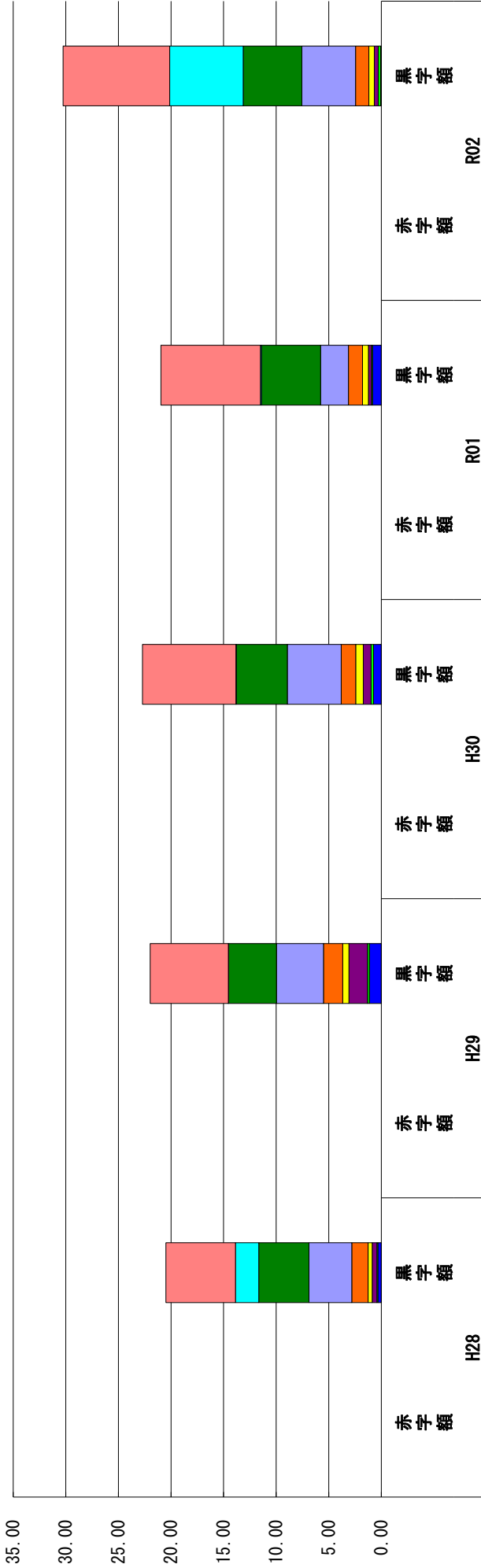
財政調整基金は令和2年度末残高は13.88億円となっている。
 令和2年度の実質収支額は、歳入103.17億円から歳出100.25億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.15億円を差し引いた2.78億円が黒字ということになり、これを比率で表すと5.35%となる。実質単年度収支は、平成29年度以降赤字となっていたが、令和2年度は黒字となった。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県神河町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		6.61	7.43	8.88	9.46	10.14
公立神崎総合病院事業会計		2.21	0.02	0.03	0.09	6.99
水道事業会計		4.78	4.56	4.86	5.62	5.58
一般会計		4.07	4.47	5.12	2.65	5.10
土地開発事業特別会計		1.55	1.83	1.39	1.34	1.26
訪問看護事業特別会計		0.39	0.59	0.71	0.56	0.52
国民健康保険事業特別会計		0.44	1.77	0.74	0.29	0.37
介護療養支援事業特別会計		0.10	0.18	0.24	0.10	0.24
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.33	1.13	0.74	0.84	0.06

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

令和元年度に公立神崎総合病院北館の建て替えが完了し、また令和2年度は減収対策企業債2.5億円を借入したこと等により流動資産が増加し、黒字額が大幅に増加している。

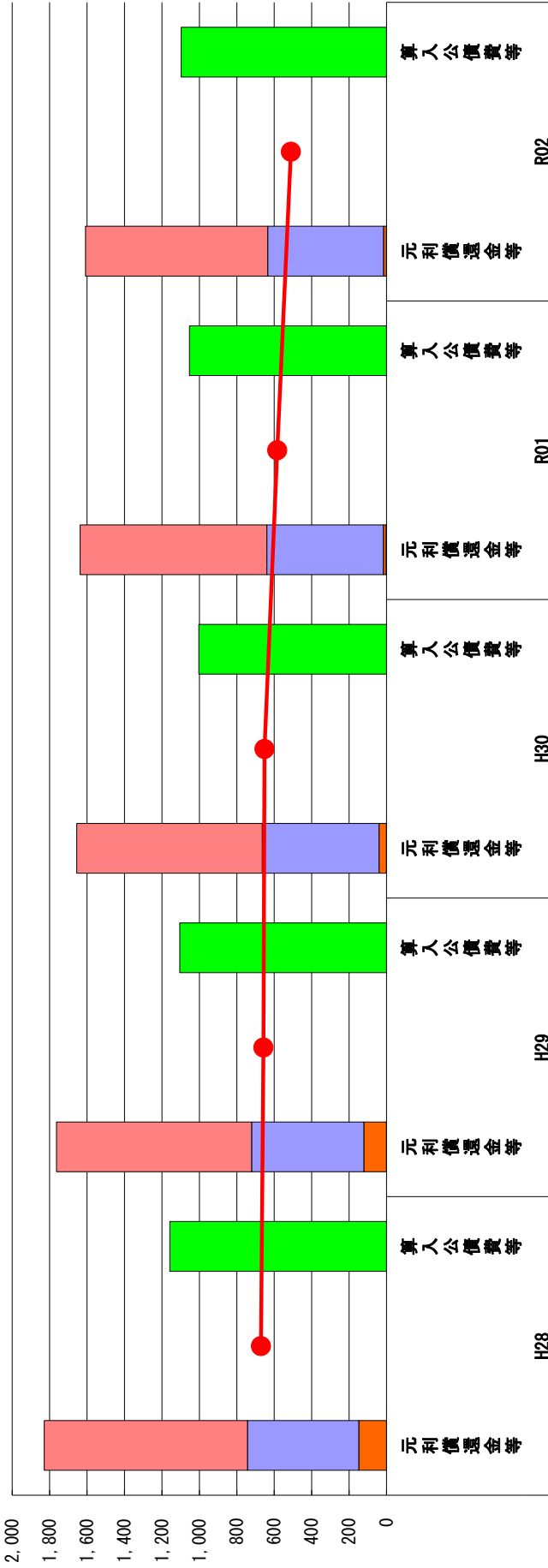
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,086	1,042	991	997	973
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	600	624	623	619
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金		148	120	39	15	15
債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
一時借入金の利子		0	1	1	2	1
算入公債費等		1,158	1,105	1,003	1,053	1,097
(A) - (B)		671	658	652	584	511

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金が減少している。また組合への元利償還金に対する繰入金も減少している。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少し14.4%となっている。しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

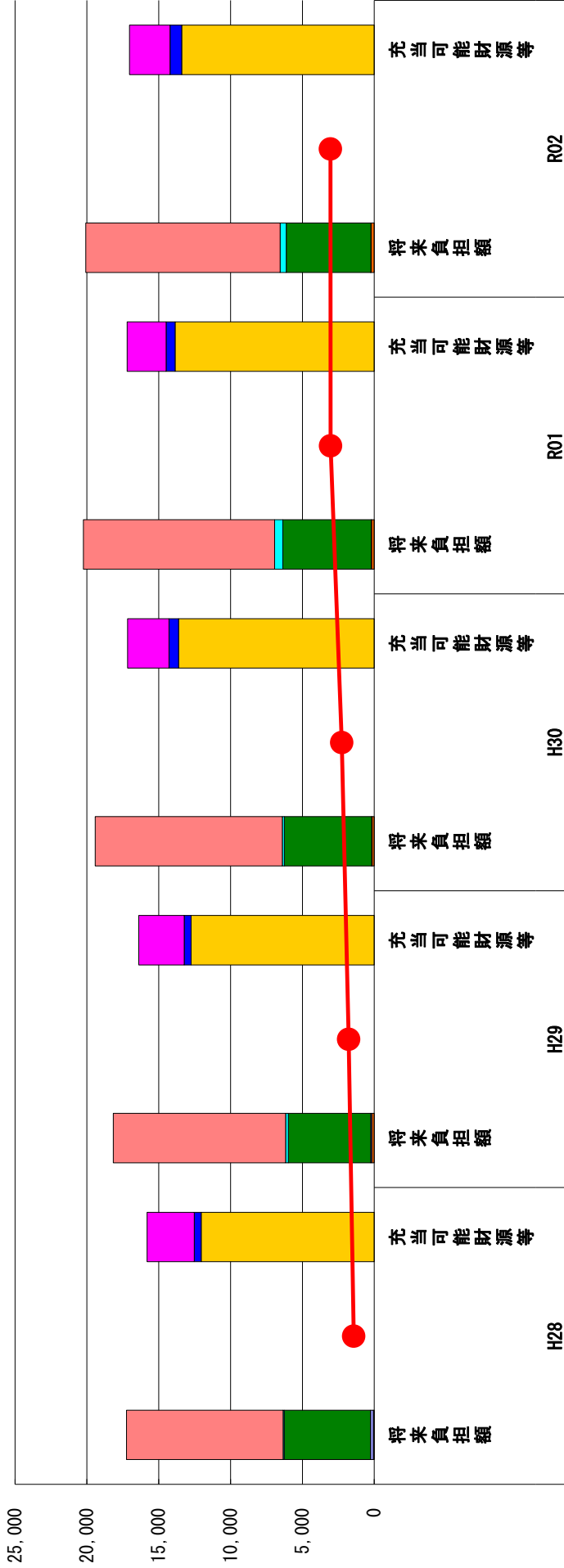
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	
債務負担行為に基づく支出予定額	70	186	138	573	426	
公営企業債等繰入見込額	6,012	5,737	6,077	6,149	5,882	
組合等負担等見込額	195	76	37	23	8	
退職手当負担見込額	60	168	144	188	231	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	3,290	3,159	2,880	2,716	2,825	
充当可能特定歳入	484	488	662	629	810	
基準財政需要額算入見込額	12,041	12,741	13,623	13,859	13,403	
(A) - (B)	1,426	1,778	2,255	3,034	3,045	

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度231百万円の増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額が147百万円減少した。
 また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については財政調整基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額は456百万円減少している。
 これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度11百万円増加している。

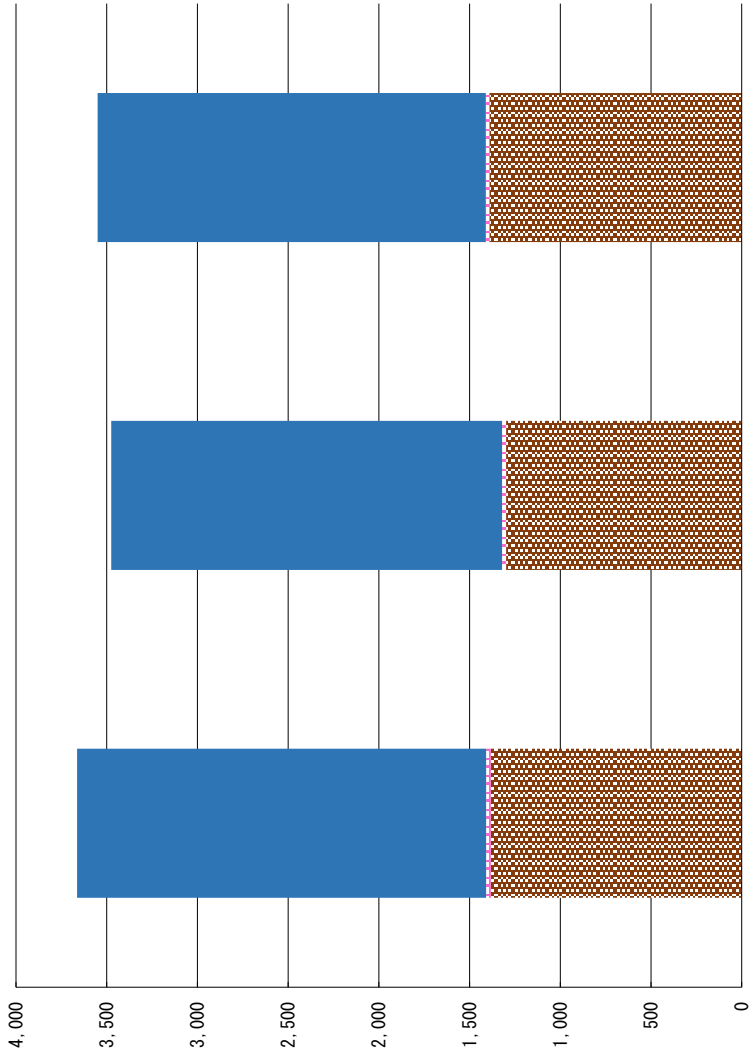
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,383	1,299	1,388
減債基金	26	22	22
その他特定目的基金	2,254	2,154	2,140
まちづくり基金	1,069	1,046	1,027
寺前地区振興基金	625	624	624
ケープルテレビネットワーク維持基金	99	107	122
長谷地区振興基金	136	129	121
公共施設維持管理基金	196	115	112
基金残高合計	3,663	3,475	3,550

基金全体

(増減理由)

普通交付税の増額、物件費・扶助費・公債費の減少により「財政調整基金」を0.9億円を積み立てた。また、特目基金は0.96億円取り崩し、0.82億円繰入で差し引き0.14億円の増となった。基金全体として40.75億円の増となった。

(今後の方針)

各年度の予算執行の結果生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の剰余金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の剰余金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税は前年比で2.4億円増加し、令和元年度より物件費が0.7億円、公債費が0.4億円、扶助費が0.4億円減少した。その結果、令和元年度の実績収支額の1/2を0.67億円に加え、0.23億円を積み立てた。

(今後の方針)

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特別設置の運用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように稼働することとしている。

減債基金

(増減理由)

令和2年度では基金を取り崩していない。

(今後の方針)

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

(増減理由)

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や収収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、0.4億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てることを予定している。

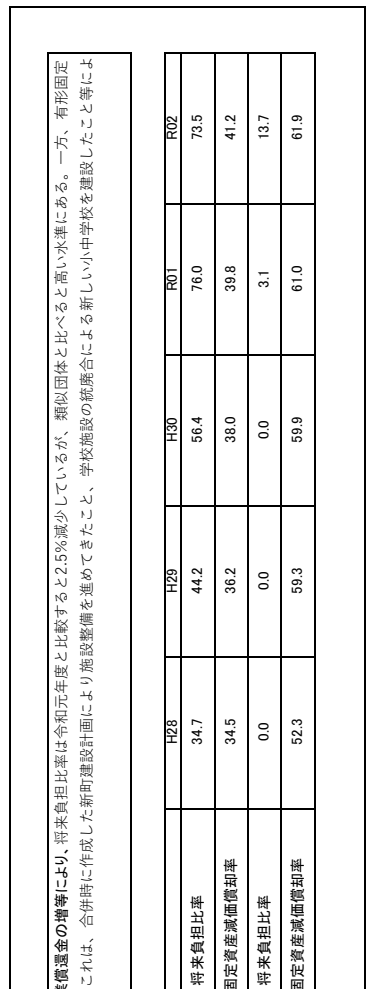
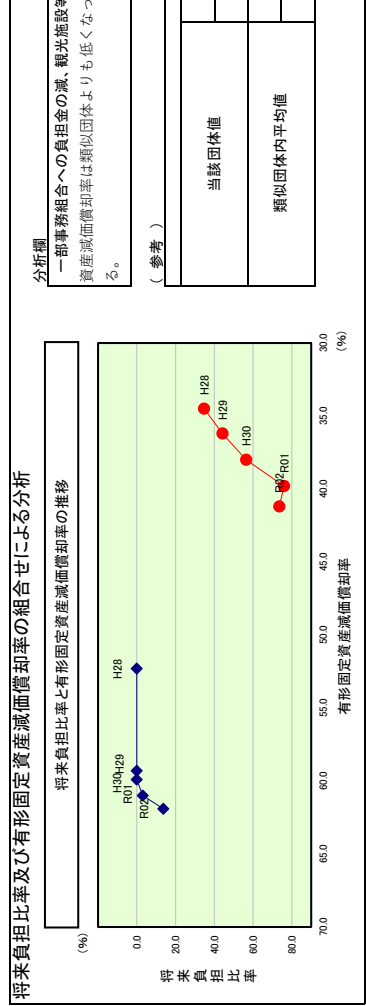
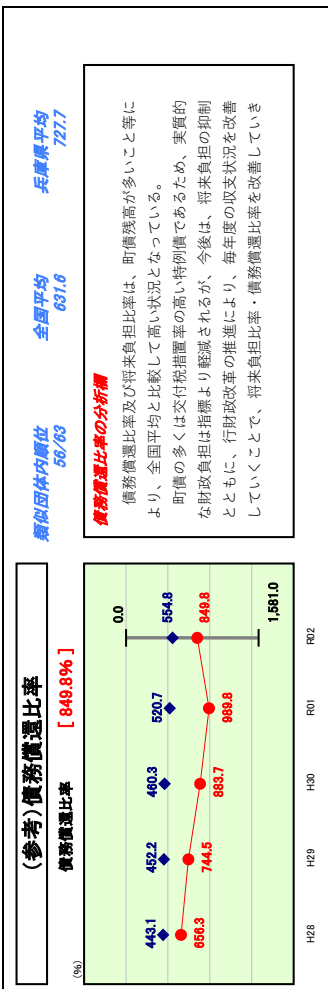
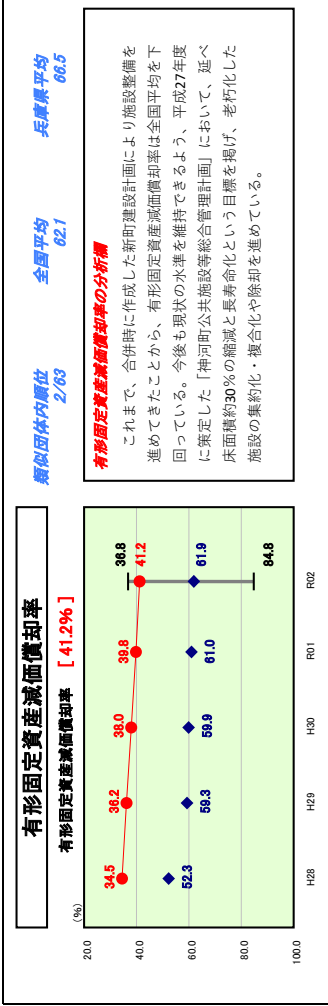
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人(R3.1.1現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	14.4	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	73.5	%
歳入総額	10,317,354	千円	将来負担比率	H28 III-2	
歳入総額	10,024,545	千円	(市町村年度毎)	R01 III-2	
歳入総額	277,748	千円		H30 III-2	
標準財政規模	6,186,902	千円		R02 III-2	
地方債現在高	13,537,446	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

一部事務組合への負担金の減、観光施設等整備事業費償還金の増等により、将来負担比率は令和元年度と比較すると2.5%減少しているが、類似団体と比べると高い水準にある。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっている。これは、合併時に作成した新町建設計画により施設整備を進めてきたこと、学校施設の統廃合による新しい小中学校を建設したこと等による。

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	34.7	44.2	56.4	76.0	73.5
有形固定資産減価償却率	34.5	36.2	38.0	39.8	41.2
将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
有形固定資産減価償却率	52.3	59.3	61.0	61.0	61.9

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	34.7	44.2	56.4	76.0	73.5
実質公債費比率	15.7	16.0	16.3	15.8	14.4
将来負担比率	0.0	0.0	0.0	3.1	13.7
実質公債費比率	7.9	7.9	7.8	7.9	7.9

分析欄

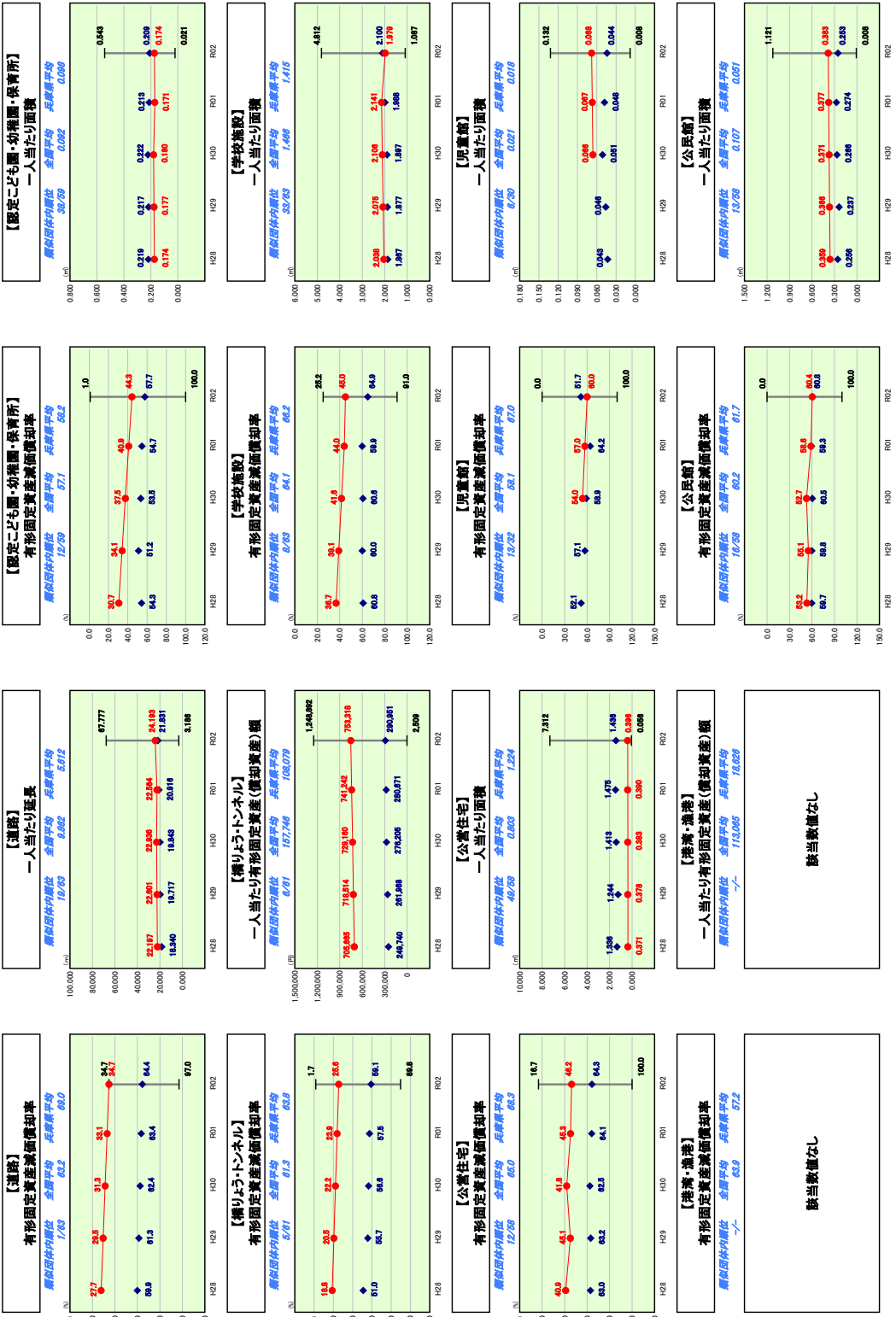
合併前例の元利償還金の減、標準財政規模の増等により、実質公債費率は前年度比△2.3%改善したものの、将来負担比率・実質公債費比率とも類似団体と比較すると高い値となっている。一般会計ではGIGAスクール校内ネットワーク整備事業、資工場整備等11億円の起債を発行したが、標準財政規模の増により将来負担比率は2.5%減少した。地方債の償還により、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体の値
○ 類似団体の平均値
◇ 類似団体の中央値
■ 最大値及び最小値

人口	11,115	人	02.1(順位)
うち日本人	11,044	人	02.1(順位)
世帯数	202	世帯	14.4(%)
世帯総人口	10,817	人	354(%)
世帯平均人口	10,024	人	545(%)
世帯総世帯数	277,748	世帯	平均
世帯総世帯数	5,186,902	世帯	平均
地方債残存額	13,337,446	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と称す。
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、各年度平均、各年度中央値は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の順位(下位)から当該団体に属するもの。



類似団体の分析
 ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低いが、これは資産の取得時期、合併により売却が発生した平成27年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、道路橋や地価を活用して改良事業や義務化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については一部建て替え、学校施設については一部建て替え、学校施設については、新築による施設更新を進めつつ、更新計画も進んで推移している。今後は、健康寿命化戦略計画、公営住宅管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

当該団体の値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

人口	11,115	人	028.1	千円					
うち日本国籍	11,046	人	028.1	千円					
世帯数	202	世帯	14.4	千円					
世帯当り人口	10,817	354	78.5	千円					
世帯当り人口	10,024	545		千円					
世帯当り人口	277,749			千円					
世帯当り人口	5,186,002			千円					
世帯当り人口	13,337,446			千円					

※ 市町村単位は、人口および産業集積率により全国各市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値、全国平均、各調査対象年度は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内値は表示しない。
 ※ 類似団体内値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

<p>【図書館】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 47.8 46.6</p> <p>類似団体内平均値 74.60 62.001</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【図書館】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 74.2 49.3</p> <p>類似団体内平均値 49.3 44.7</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【図書館】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 7.42 49.3</p> <p>類似団体内平均値 49.3 44.7</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【図書館】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 40.60 62.9</p> <p>類似団体内平均値 62.9</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【図書館】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 40.63 51.9</p> <p>類似団体内平均値 51.9 51.1</p> <p>該当数値なし</p>
<p>【保健センター-保健所】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 12/42 0.034</p> <p>類似団体内平均値 0.034 0.027</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【保健センター-保健所】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 7/42 49.3</p> <p>類似団体内平均値 49.3 44.7</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【保健センター-保健所】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 12/90 0.165</p> <p>類似団体内平均値 0.165 0.121</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【福祉施設】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 0.078 0.062</p> <p>類似団体内平均値 0.062</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【市民会館】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 0.102 0.099</p> <p>類似団体内平均値 0.099</p> <p>該当数値なし</p>
<p>【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(埋却資産)額</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 7/60 0.157</p> <p>類似団体内平均値 0.157 0.091</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 40.60 62.9</p> <p>類似団体内平均値 62.9</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【消防施設】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 15/60 0.137</p> <p>類似団体内平均値 0.137 0.091</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【福祉施設】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 0.078 0.062</p> <p>類似団体内平均値 0.062</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【庁舎】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 11/63 0.183</p> <p>類似団体内平均値 0.183 0.128</p> <p>該当数値なし</p>
<p>【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 40.60 62.9</p> <p>類似団体内平均値 62.9</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 40.63 51.9</p> <p>類似団体内平均値 51.9 51.1</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【消防施設】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 15/60 0.137</p> <p>類似団体内平均値 0.137 0.091</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【福祉施設】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 0.078 0.062</p> <p>類似団体内平均値 0.062</p> <p>該当数値なし</p>	<p>【庁舎】 一人当たり面積</p> <p>類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均</p> <p>順位 11/63 0.183</p> <p>類似団体内平均値 0.183 0.128</p> <p>該当数値なし</p>

類似団体の分析値

体質・プールについては、人口に対して供給量が類似団体を上回っている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が低くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を促してゆく。庁舎についても、県上は供給量が類似団体を上回っているが、地域の重要拠点としての役割に対応するため、多様な公共サービスの提供に対応すべく検討を進める。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of ordinary accounting for municipalities. Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入済額 (Total Income), 収入済額 (Total Income), 構成比 (Composition Ratio), 構成比 (Composition Ratio), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various income and tax items like 地方譲与税, 法人税, etc.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounting. Columns include: 歳出の状況 (Expenditure Status), 歳出の状況 (Expenditure Status), 目的別歳出の状況 (Status by Purpose), 目的別歳出の状況 (Status by Purpose), 区分 (Category), 区分 (Category), 決算額 (Final Amount), 決算額 (Final Amount), 構成比 (Composition Ratio), 構成比 (Composition Ratio), 特定別歳出の状況 (Status by Specific Purpose), 特定別歳出の状況 (Status by Specific Purpose), 経常経費充当一般財源等 (Regular Expenses Covered by General Funds), 経常経費充当一般財源等 (Regular Expenses Covered by General Funds), 経常収支比率 (Regular收支 Ratio), 経常収支比率 (Regular收支 Ratio). Rows list expenditure items like 議会費, 総務費, 民生費, etc.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県大子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

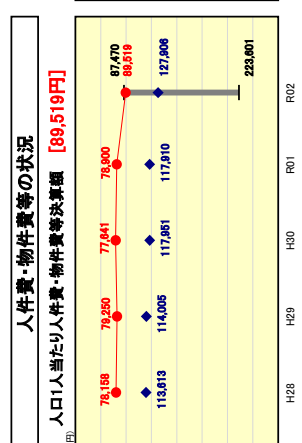
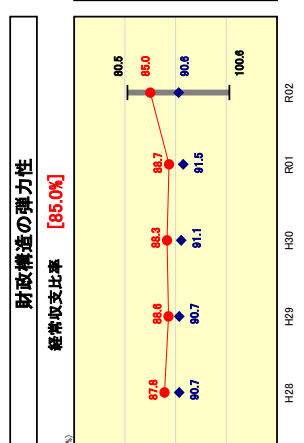
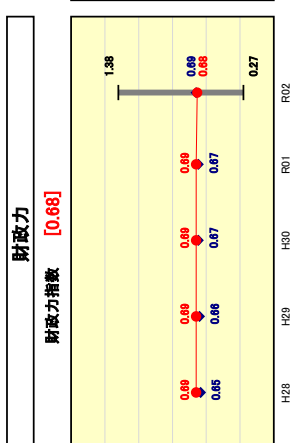
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,442	16,776	667	592	0	13,041	
2 基盤事業特別会計	13	12	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▲ 最大値及び最小値

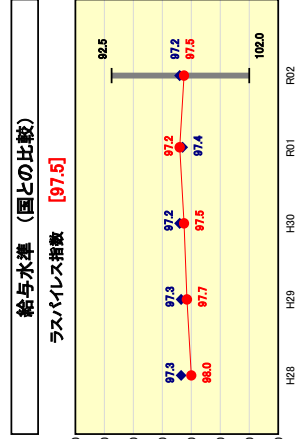
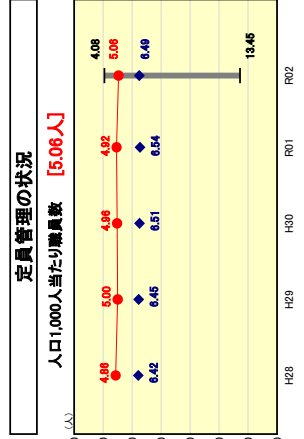
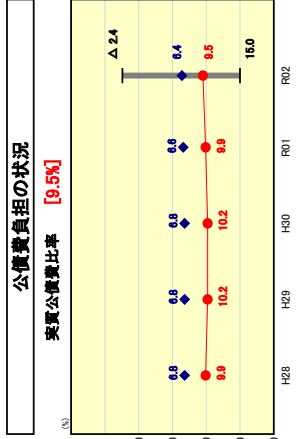
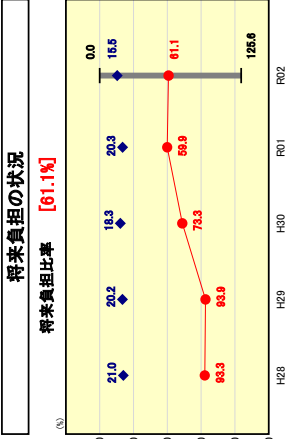
人	うち日本人	口数	34,007	人(02.1.1現在)	33,751	人口増減率	0.7%
面積	総面積	22.61	km ²	22.61	面積増減率	0.0%	
人口密度	総人口	1,504	人/km ²	1,504	人口密度増減率	0.0%	
人口1人あたり	人口1人あたり	117,981	円	117,981	人口1人あたり増減率	0.0%	
人口1人あたり	人口1人あたり	117,981	円	117,981	人口1人あたり増減率	0.0%	
人口1人あたり	人口1人あたり	117,981	円	117,981	人口1人あたり増減率	0.0%	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※元来可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県太子町



類似団体内順位 74/95

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより地方債残高が増えつつあるが、昭和三十九年度より平成二十九年までに実施した下水道整備の償還に加え、経年劣化した水道設備更新にかかる起債借入も予定されているため、将来負担比率の悪化は避けられない状況にある。今後については、施設修繕等を計画的に行い、規模縮小、廃止を含め事業内容を再検討しながら将来負担比率の低減に努める。

類似団体内順位 79/95

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債比率の分析

下水道事業会計の元利償還額に伴い、一般会計から下水道事業会計へのお出資金等が増えたため、前年度より0.4ポイント改善したが、類似団体平均と比べると3.4ポイント高い数値となっている。公債費残高の多くを占める公共下水道事業債については徐々に減少する見込みであるが、新規発行等については計画的に実施し、数値悪化の抑制に努める。一般会計においては、公共施設等の劣化対策が本格化していく中で、財政指標等の予測を行い、事業の精査、起債の発行抑制に努める。

類似団体内順位 17/95

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

近隣自治体の人口が減少する中で、本町の人口は3万3千人~4千人を維持し、大きくは減少していないものの、全国平均、県平均に比べて少ない人数で運営している状況である。今後も定員適正化管理計画に基づいた採用を行い、今後も効率的な行政運営と職員の質向上に努める。

類似団体内順位 92/95

全国平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析

類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。類似団体との差は、各団体の給与制度や年齢構成の差と分析しており、本町の給与制度は国制度に準拠しているため、今後も適切に調べていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

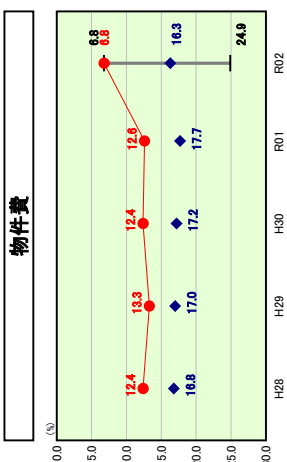
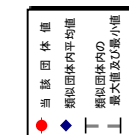
令和2年度

兵庫県太子町

経常収支比率の分析

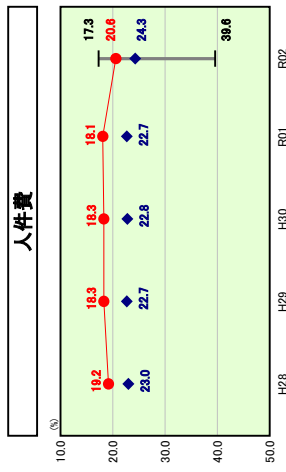
人口	34,007	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1(推定))
面積	22.61	k㎡	
人口密度	17,452,612	千円/k㎡	率 9.5%
総収入	16,795,430	千円	率 61.1%
総支出	16,795,430	千円	
実質収支	7,432,899	千円	H28 V-2 H29 V-2 R02 V-2
標準財政収支	7,432,899	千円	R01 V-2 R02 V-2
地方債残高	13,040,910	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



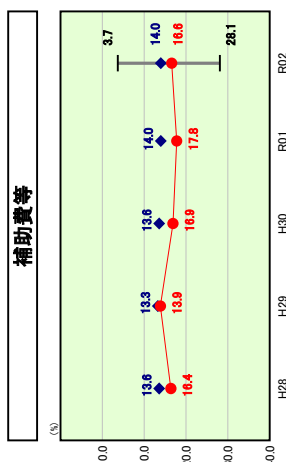
類似団体内順位 1/95 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 11.7

物件費の分析
 会計年度任用職員制度に伴う人件費への移行、コロナ感染症の影響により例年実施しているイベントなどの実施が出来なかったことより、昨年度比で5.8ポイント大きく改善した。引き続きメンテナンスを削減していくとともに、予算編成時において、需用費や設備費等、物件費の経常経費分については、緊縮措置を講じていく。



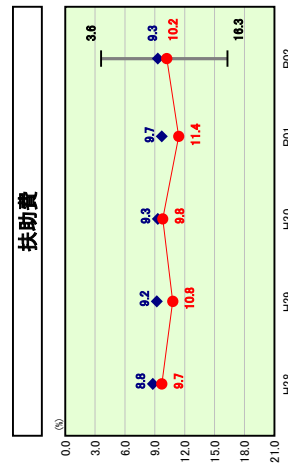
類似団体内順位 22/95 **全国平均** 23.8 **兵庫県平均** 23.5

人件費の分析
 会計年度任用職員制度への移行により昨年度より2.5ポイント悪化した。類似団体内平均と比較すると3.7ポイント下回っている。引き続きこの状態を維持できるように、定員適正化管理計画を基本に行財政改革への取り組みを進め、人件費が高騰しないよう注視していく。



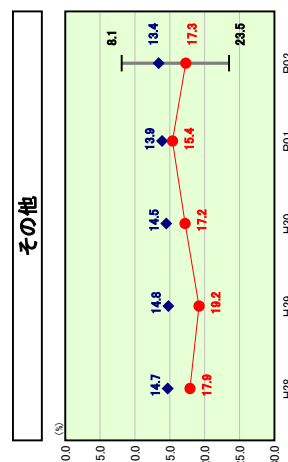
類似団体内順位 70/95 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析
 類似団体に比べ高い比率で推移しているが、昨年度と比較すると1.2ポイント改善した。コロナ感染症の影響により例年実施している補助事業などの実施が出来なかったことが主な要因であるが、今後は損保健康衛生施設事務組合施設の大規模改修が予定され、留意が必要となるため、町独自の補助金の見直し等、補助費等の抑制に努める。



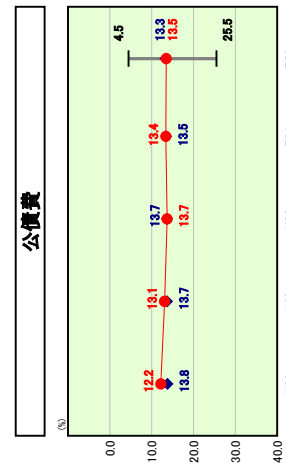
類似団体内順位 62/95 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

扶助費の分析
 コロナ感染症の影響による施設への受診控えもあり、昨年度比で1.2ポイント改善したが、類似団体内平均と比較すると0.9ポイント下回っている。障害福祉及び児童福祉関連の給付費が増加傾向にあり、扶助費の伸びに歯止めがかからない状況である。資格審査等の適正化や通知の実施している給付型サービス、各種保険料の見直しは行っていくが、類似団体の平均値も右肩下がりとされており、国の財源措置に期待せざるを得ない。



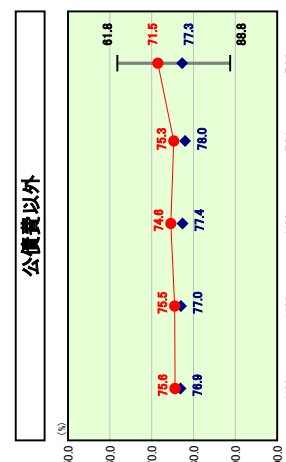
類似団体内順位 86/95 **全国平均** 12.8 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 ここ数年は類似団体内平均に比べて高い比率で推移しているが、下水道事業会計への出資金等が増となったことにより、昨年度比で1.9ポイント悪化した。国民健康保険、介護保険等への繰出は今後増加が見込まれ、厳しい状況が続いていくが、各保険料及び使用料の見直しも視野に入れ、町財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 82/95 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 昨年度と比較すると0.1ポイント悪化し、類似団体内平均と比較しても0.2ポイント高い水準にある。旧豊崎センター解体事業等の大型事業及び施設のリニューアルによる規模相応の発行を予定しており、数値の悪化が予測される。数値の上昇を少しでも抑制できるように、計画的な地方債発行により公債費の平準化に努める。



類似団体内順位 15/95 **全国平均** 76.8 **兵庫県平均** 76.6

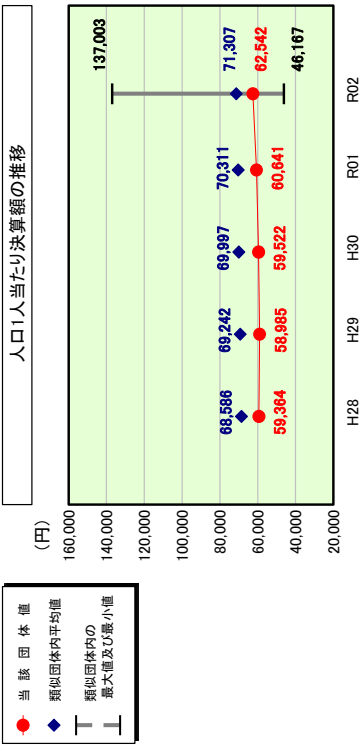
公債費以外の分析
 ここ数年は類似団体内平均を下回っている状況である。今後この状態を維持できるように、創高工夫を加えながら、既存事業の改善、整理、縮小を図り、施設の老朽化対策等に向けて歳出のさらなる抑制を実施し、住民サービスを低下させないよう、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

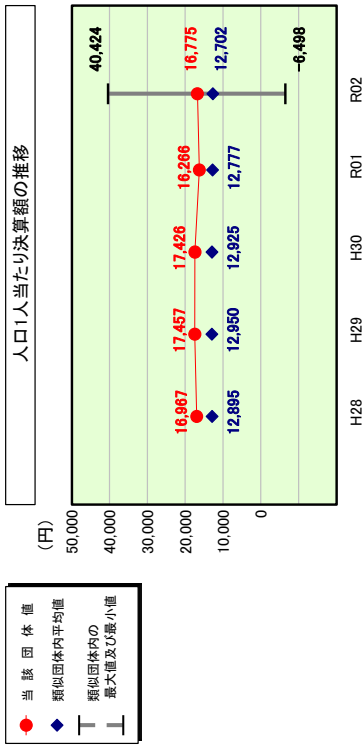
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,745,006	51,313	63,681	63,681	▲ 19.4
391,629	11,516	8,003	8,003	▲ 43.9
4,098	121	360	360	▲ 66.4
128,111	3,767	2,539	2,539	▲ 48.4
▲ 141,988	▲ 4,175	▲ 1,117	▲ 1,117	▲ 5.4
2,126,852	62,542	71,307	71,307	▲ 12.3

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
5.06	6.49	▲ 1.43	▲ 0.3
97.5	97.2	▲ 0.3	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

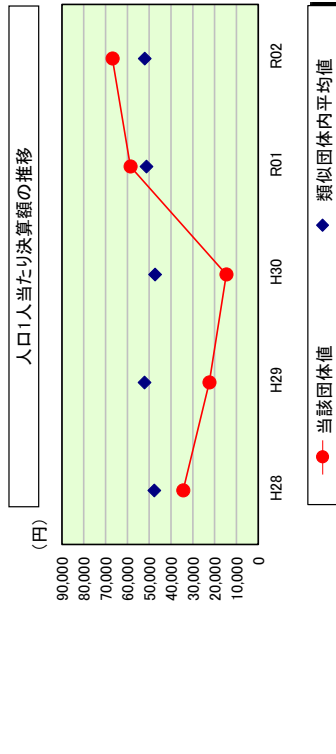


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,004,605	29,541	31,105	31,105	▲ 5.0
-	-	-	-	-
-	-	0	0	-
737,295	21,681	8,747	8,747	147.9
12,223	359	2,193	2,193	▲ 83.6
-	-	863	863	-
-	-	1	1	-
-	-	▲ 3,092	▲ 3,092	-
▲ 1,183,668	▲ 34,806	▲ 27,116	▲ 27,116	28.4
570,465	16,775	12,702	12,702	32.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
1,182,916	34,443	▲ 68.8	▲ 4.4
188,040	5,475	▲ 93.0	▲ 5.5
773,822	22,483	▲ 34.7	▲ 9.3
184,111	5,349	▲ 2.3	▲ 0.4
502,425	14,657	▲ 34.8	▲ 9.2
199,537	5,899	209.7	8.2
1,046,959	30,677	428.2	4.5
2,274,933	66,896	14.2	1.6
1,115,035	32,788	6.9	3.4
1,246,729	36,414	35.1	1.1
546,651	16,019	69.7	0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

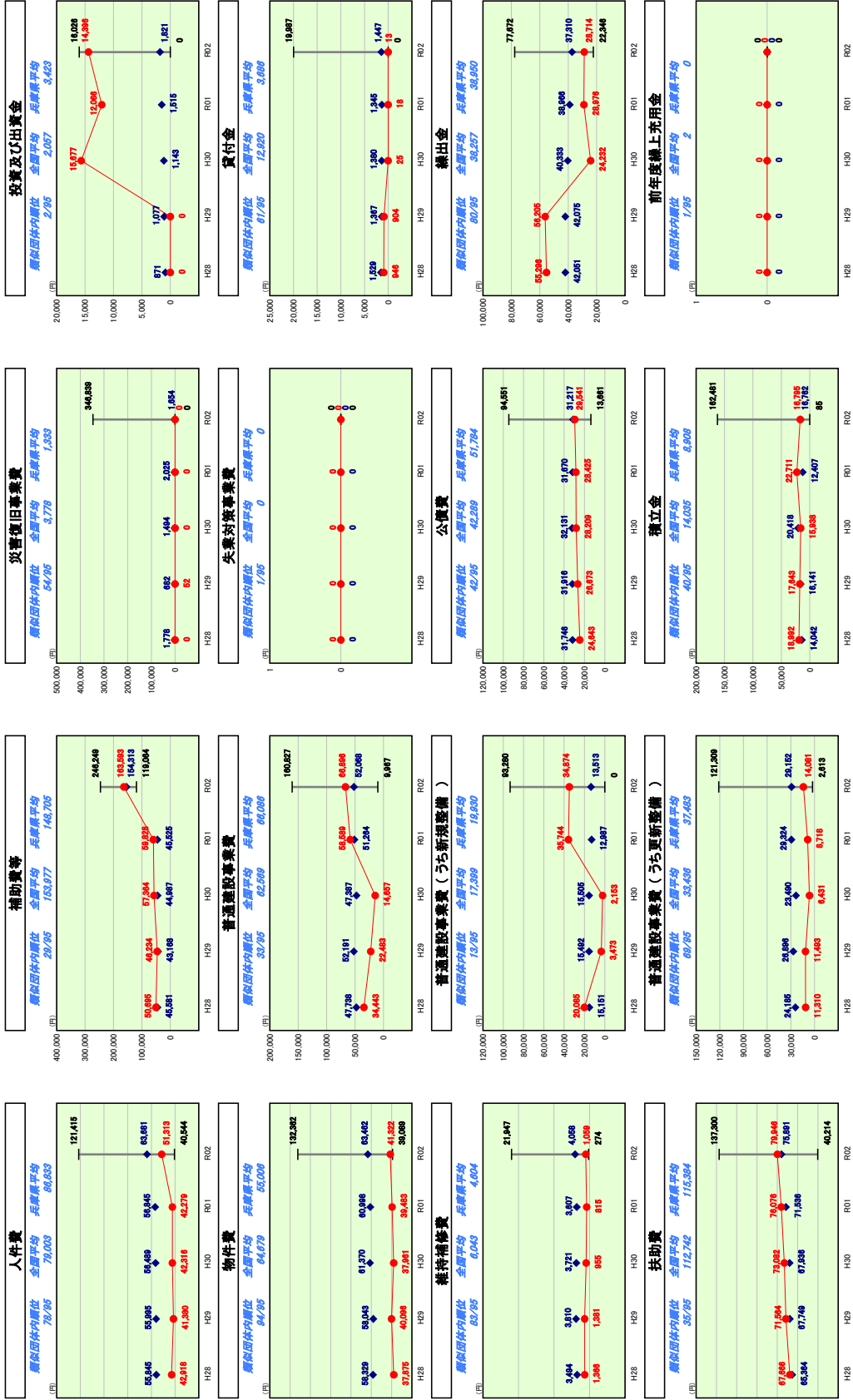
兵庫県太子町

人口	34,007人(03.1.現在)		
うち日本人	33,791人(03.1.現在)		
外国人	216人	0.6%	
世帯数	17,482世帯	50.2%	
世帯平均人口	1,951人	56.1%	
世帯別総人口	16,785,430人		
世帯別平均人口	1,951人		
世帯別総世帯数	7,432,889世帯		
世帯別平均世帯数	13,040.810世帯		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示していない場合、類似団体内順位を表示しない。

実数	比率	比率
国	0.1%	0.1%
道	9.5%	9.5%
府	61.1%	61.1%
市	28.3%	28.3%
町	0.0%	0.0%
村	0.0%	0.0%

国	H29	V-2	H30	V-2
道	R01	V-2	R02	V-2
府				
市				
町				
村				



経費削減の分析
 経費削減においては、人件費は定員管理計画に基づく採用によりコストを抑えていることで類似団体平均を大きく下回っており、公債費は類似団体平均より低い水準にあるもの、この5年は増加傾向にある。扶助費については、医療費等の動向、障害福祉及び児童福祉の給付費の増により右肩上がりとなっている。補助費等については、コロナ感染症対策(水道事業計画への繰出金等)の影響により、昨年度比及び類似団体比較においてもコストが高くなっている。普通建設事業費については、総合センター整備事業等の大規模改修を実施したこと、養蚕については、国民健康保険、介護保険等多額の保険給付費の増により一般式計を圧迫しており、今後も経費の増が見込まれる苦しい状況が続くため、留意が必要である。

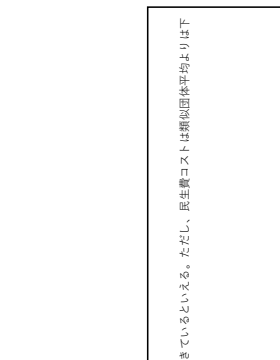
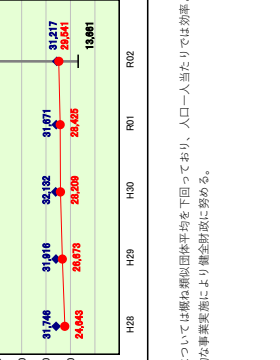
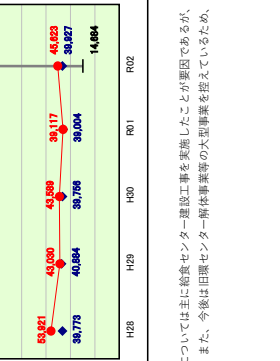
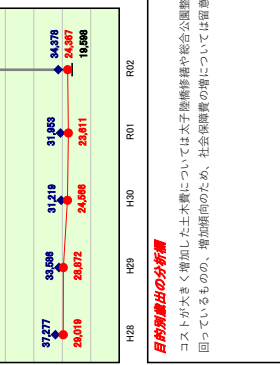
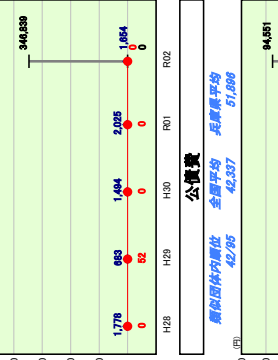
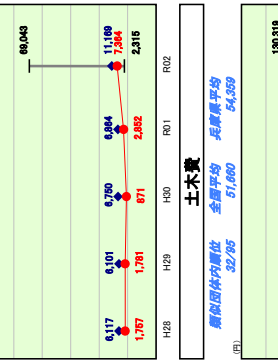
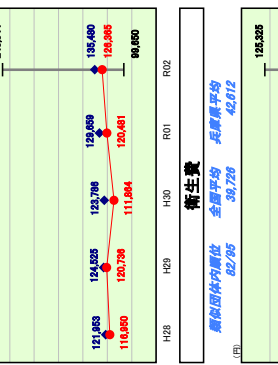
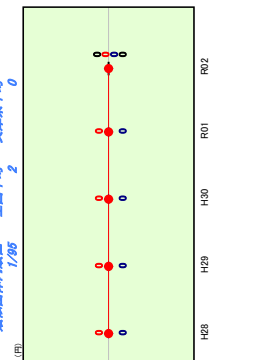
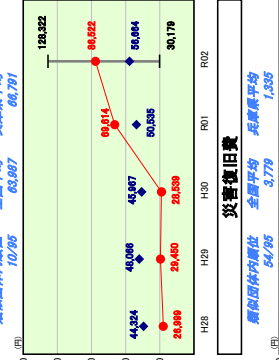
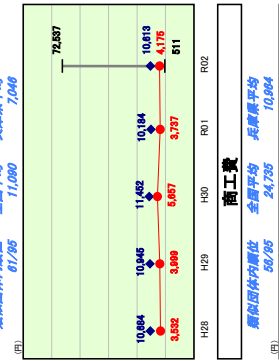
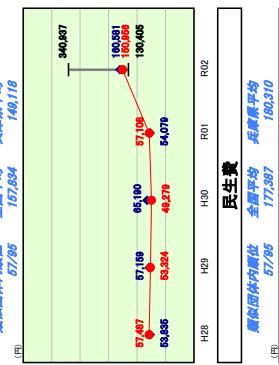
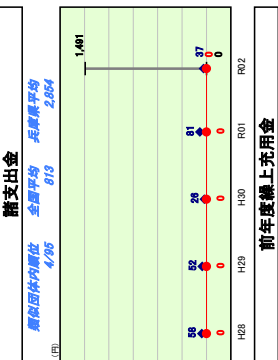
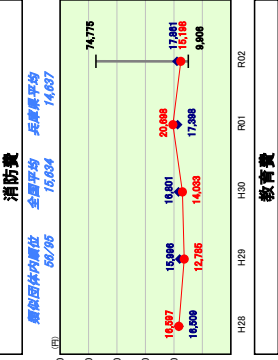
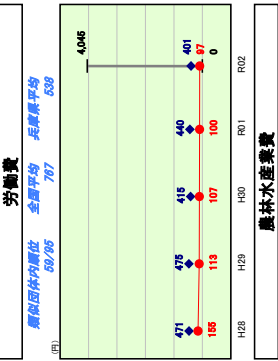
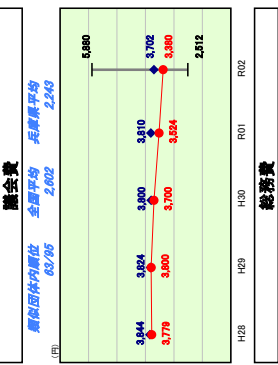
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	33,791人(03.1.1現在)	%	97.6%
外国人	216人	%	0.6%
市町村別	17,452,612人	%	61.1%
市	16,785,430人	%	61.1%
町	6,822,289人	%	20.1%
村	7,432,889人	%	21.8%
地方標準	13,040,810人	%	38.3%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

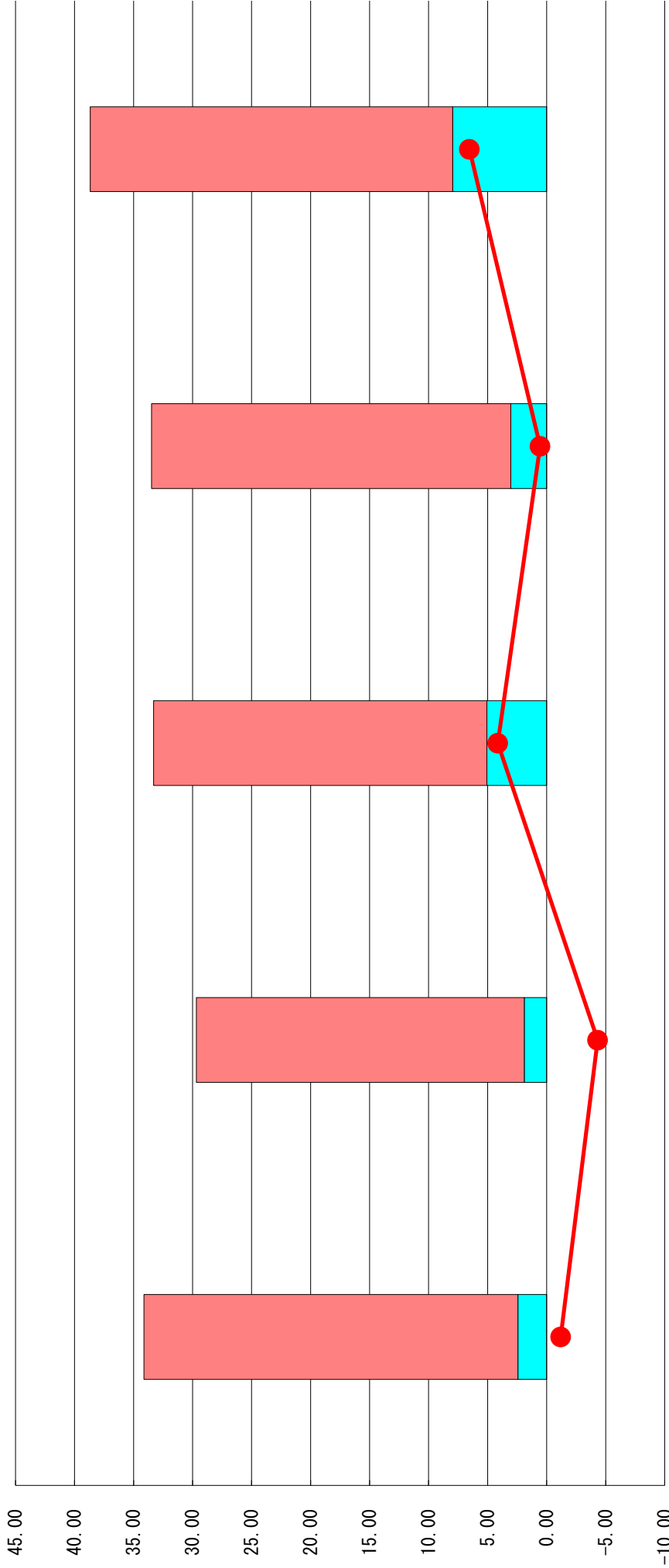
コストが大きく増加した土木費については太子町整備センター建設工事を実施したことが要因であるが、その他コストについては類似団体平均を下回っており、人口一人当たりでは効率的に行政運営ができていいる。ただし、民生費コストは類似団体平均よりは下回っているものの、増加傾向のため、社会福祉費の増については留意が必要である。また、今後は田園センター併設事業等の大規模事業を推進しているため、引き続き計画的な事業実施により健全財政に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県太子町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		31.69	27.77	28.24	30.43	30.70
実質収支額		2.43	1.90	5.06	3.04	7.97
実質単年度収支		▲ 1.19	▲ 4.32	4.14	0.56	6.54

分析欄

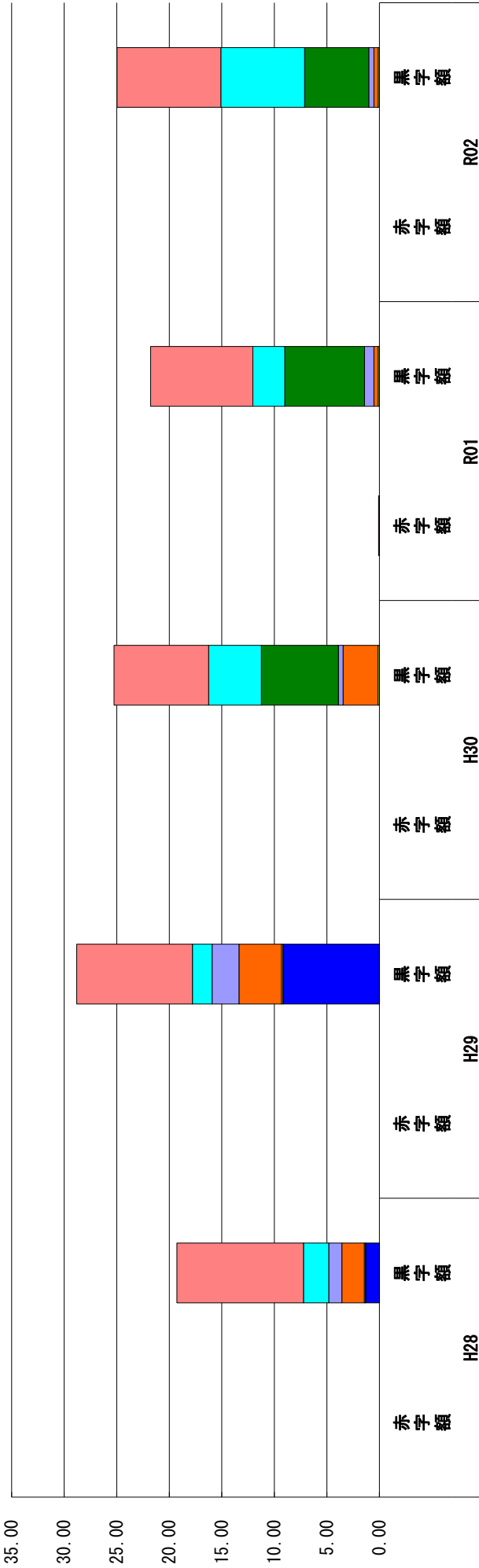
予算の適正執行の徹底により、実質単年度収支は3年連続で黒字収支を確保した。要因としては、コロナ感染症対策に交付金等を活用した予防・生活支援事業を執行するほか、緊急事態宣言発令等により影響を受けた事務経費を留保する一方で、税収等の減少や徴収猶予には地方債を発行するなど、持続可能な財政運営に努めた。今後も大型事業が控えているが、引き続き有利な財源を活用するとともに、有事に備えて基金へ積立てしながら、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	12.04	11.01	9.00	9.74	9.88
一般会計	2.41	1.87	5.03	3.03	7.96
下水道事業会計	-	-	7.33	7.59	6.11
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1.24	2.56	0.44	0.90	0.50
国民健康保険特別会計	2.13	4.04	3.32	0.40	0.40
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.13	0.13	0.12	0.12
墓園事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	▲ 0.08	-
その他会計 (黒字)	1.32	9.18	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において黒字収支となったが、一般会計からの繰入により黒字を維持している会計もある。今後も、各保険対象者は必然的に増加していくが、保険料や使用料の見直しを常に考慮し、経費削減を一層進め、健全化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努める。

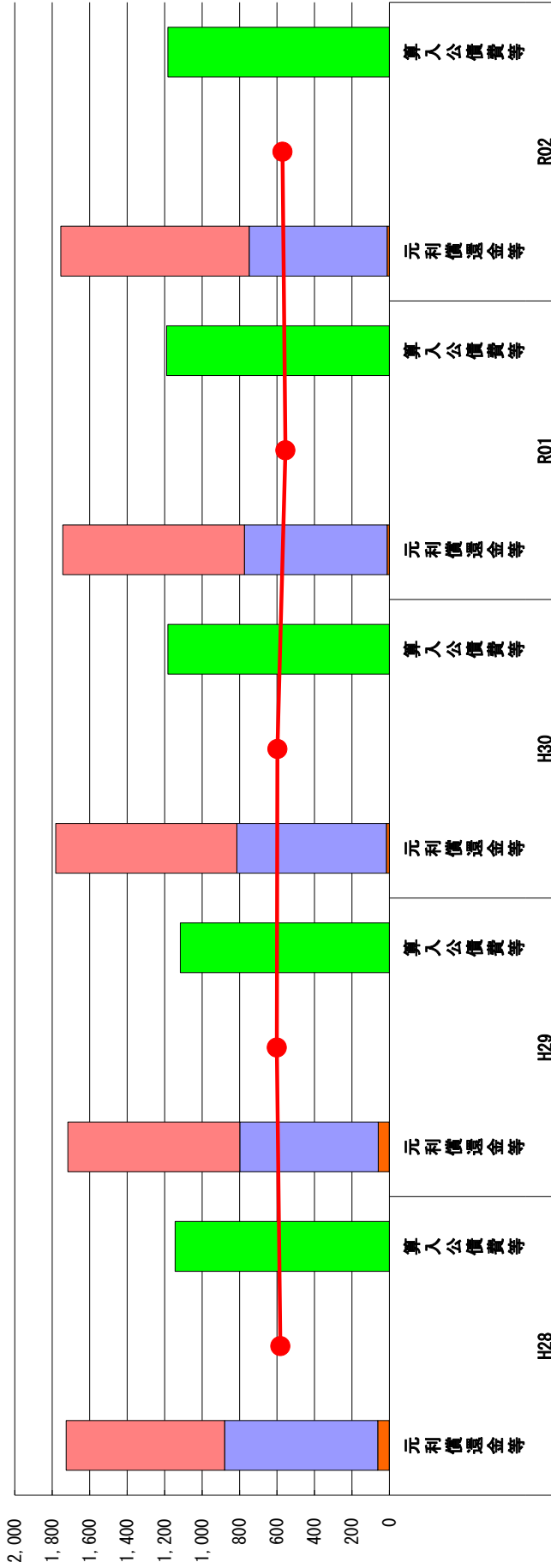
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		846	918	967	970	1,005
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		818	739	798	762	737
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	16	12	12
債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,144	1,116	1,183	1,189	1,183
算入公債費等(B)		582	601	598	555	571
(A) - (B)		562	515	585	634	612

分析欄
 ここ数年で大きく増加した元利償還金は、令和2年度では昨年年度比3,500万円の増になり元利償還金が10億円超となった。さらに、今後控える大型事業の実施による規模相応の地方債発行を予定しているため、償還金は増加する見込みであるが、財政の硬直化を招かないよう、優先順位の高い投資的事業から行うこととし、交付税措置等有利な起債メニューを常に考慮しながら、財政健全化に取り組む。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

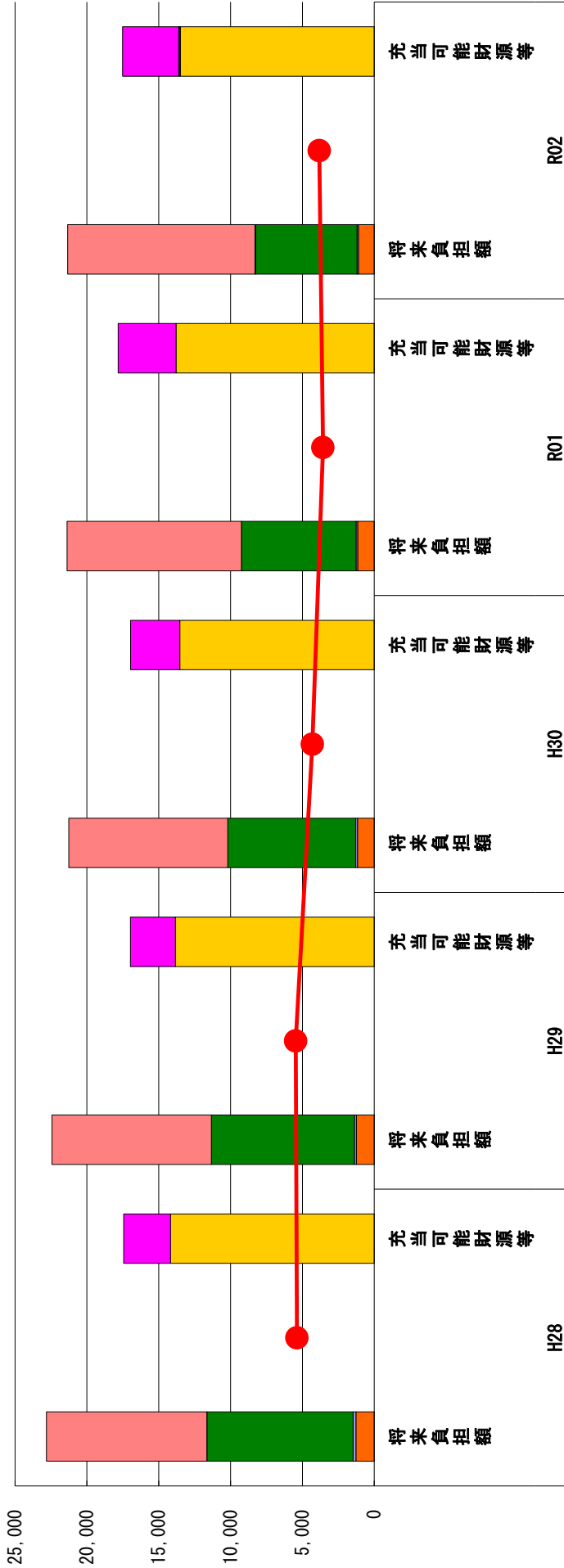
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

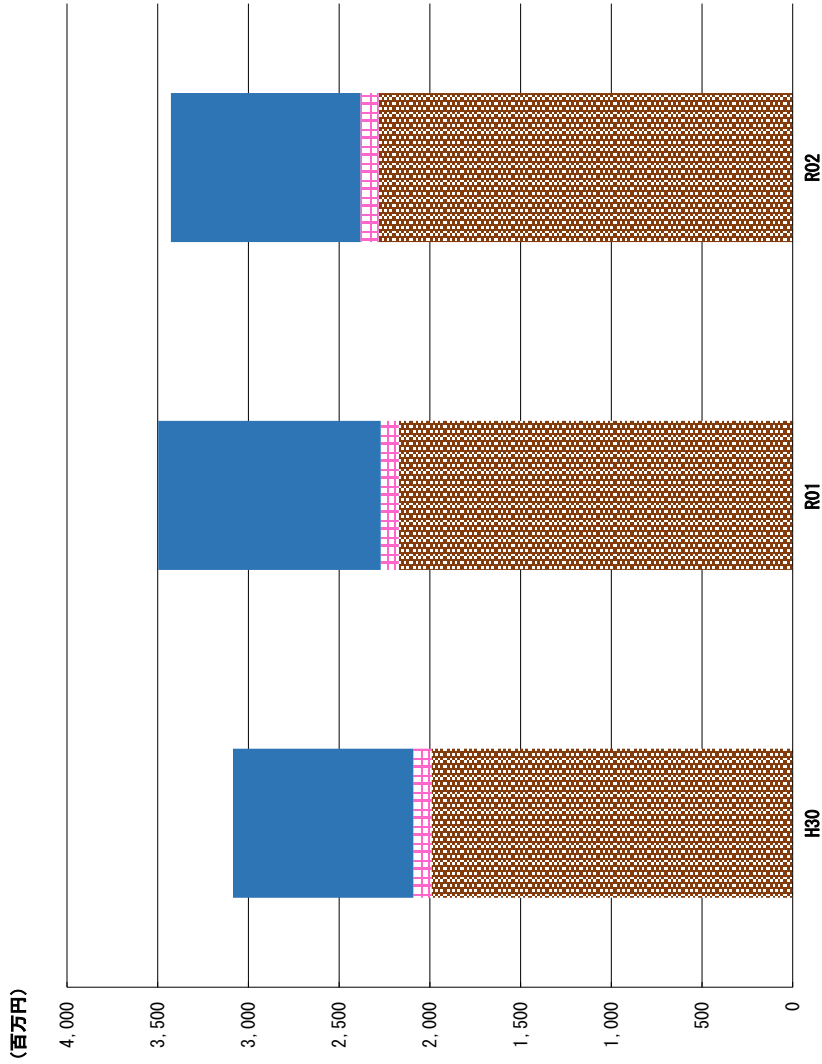
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		11,164	11,093	11,063	12,134	13,041
債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	34
公営企業債等繰入見込額		10,187	9,957	8,909	7,982	7,066
組合等負担等見込額		192	137	122	109	97
退職手当負担見込額		1,276	1,244	1,169	1,156	1,104
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		3,263	3,127	3,428	4,021	3,909
充当可能特定歳入		-	-	-	-	113
基準財政需要額算入見込額		14,181	13,842	13,530	13,798	13,499
(A)-(B)		5,375	5,462	4,305	3,563	3,821

分析欄

令和2年度は給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより、地方債現在高が大きく増加した。公営企業債等繰入見込額は順調に減少しているものの、今後も施設の老朽化に伴う新発債を予定しているため、起債残高の増加は避けられず、比率への影響が懸念される。今後も計画的な基金の積み立て、新発債の発行抑制や交付税措置が高い緊急防災・減債事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の選択及び活用を図るなど、将来に負担を残さない健全財政の運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,991	2,171	2,282
減債基金		100	100	101
その他特定目的基金		994	1,226	1,044
公共施設建設基金		410	611	402
ふるさと応援基金		382	412	400
地域福祉基金		200	200	200
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金				34
森林環境整備促進基金			1	4
基金残高合計		3,085	3,498	3,426

令和2年度

兵庫県太子町

基金全体

(増減理由)
予算の通正執行の徹底等により、財政調整基金を取り崩す必要がなかった一方で、公共施設の老朽化対策として、公共施設建設基金から給食センター整備事業のため260万円を取り崩したことにより、全体として720万円減少した。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、定期的に公共施設建設基金に積み立てていくことに加え、今後の財政需要の増大にも対応できるように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
法定積立による積み立て、コロナ感染症の影響や予算の通正執行の徹底等により、取り崩し額がゼロだったため、昨年度から111百万円の増加となっている。

(今後の方針)

景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など有事に備えるため、今後においても収支を維持し、財政調整基金の残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)
今後の地方債償還に支障をきたさないよう、平成29年度に1億円を積み増している。

(今後の方針)

実質収支に応じて計画的に積み立てることを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設建設基金：庁舎、文化会館、福祉会館、保健センター等の公共施設の建設資金に充てる基金
※R3.12.20付条例改正により、基金名称を「公共施設整備基金」(公共施設整備に必要な資金に充てる基金)に変更。
ふるさと応援基金：本町にふるさと応援寄付する寄付者から取寄せた寄付金を通正に管理運用するための基金
地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の増進を図る事業及び少子化社会における子育て支援対策の推進を図る事業を実施する基金
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症の影響により、国及び兵庫県の利子補給制度の対象となる融資を受けた町内事業者に対して、町が当該利子補給制度終了後に実施する利子補給事業の財源に充てるための基金
森林環境整備促進基金：森林整備にかかる人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に資するための基金

(増減理由)

公共施設建設基金：給食センター整備事業に対応するため260万円を取り崩した。
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付を活用した事業を実施したことにより383百万円を取り崩したが、ふるさと応援寄付を372百万円積立てたため、全体として12百万円減少した。

(今後の方針)

公共施設建設基金：公共施設の老朽化対策に対応できるよう、毎年定額（5千万円～1億円程度）を積み立てる予定としている。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1現在)
面積	22.61	km ²	
歳入	17,452,612	千円	
歳出	16,785,430	千円	
実収支	592,259	千円	
標準財政規模	7,432,899	千円	
地方債現在高	13,040,910	千円	

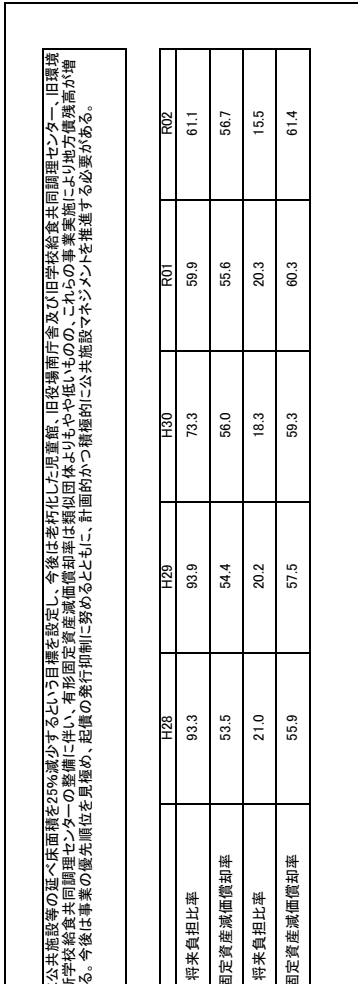
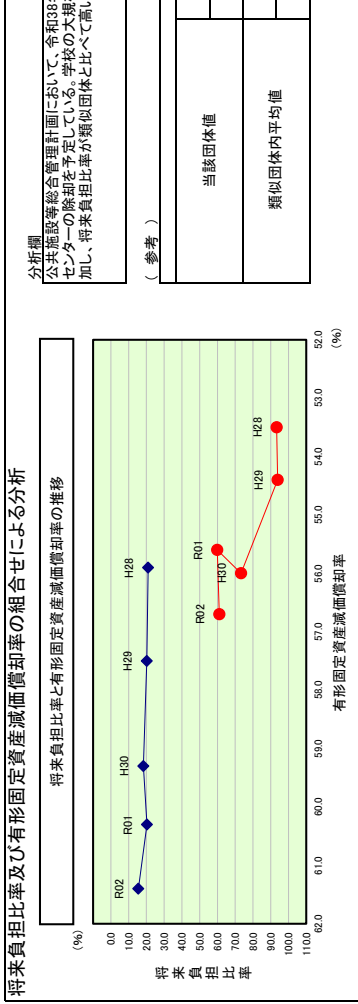
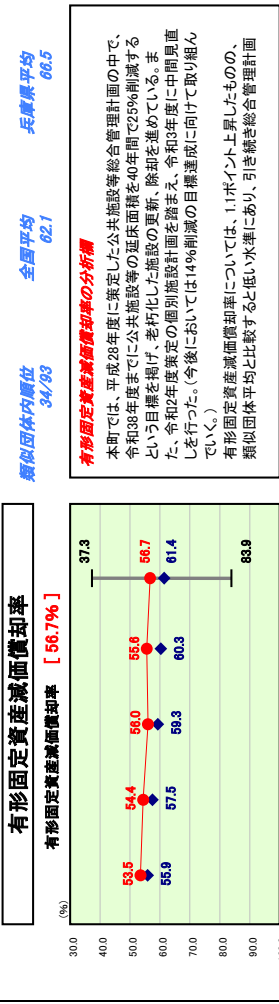
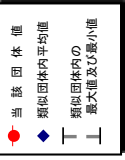
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



当該団体	将来負担比率	93.3	H28	将来負担比率	93.3	H29	将来負担比率	93.9	R01	将来負担比率	54.4	R02	将来負担比率	20.2	H30	将来負担比率	57.5
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.9	実質公債費比率	9.9	10.2	21.0	実質公債費比率	20.2	6.6	実質公債費比率	6.8	6.6	15.5	6.4			

当該団体	有形固定資産減価償却率	56.7	H28	有形固定資産減価償却率	56.7	H29	有形固定資産減価償却率	57.5	R01	有形固定資産減価償却率	60.3	R02	有形固定資産減価償却率	61.4	H30	有形固定資産減価償却率	83.9
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	56.0	有形固定資産減価償却率	56.0	56.0	20.3	有形固定資産減価償却率	60.3	60.3	60.3	61.1	56.7	15.5	61.4			

分析欄

本町は、類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率とも高い傾向にあり、将来負担比率は低下傾向であったが前年度比で1.2ポイント上昇した。主な要因は、既発債の償還に伴い将来の交付税掛割額が減少したことや充当可能基金増額の減少によるものである。また、実質公債費比率については、前年度比で0.6ポイント低下したが、今後は、総合公園整備事業、郷土館運営整備事業、郷りよう事業命化事業、旧警察センター一帯解体予定などの大型事業に波及する見込みである。大きく上昇する見込みである。可能な限り指標の悪化を抑制するには、補助交付金や交付税掛割率の高い有利な地方債の活用、民間資金の低利調達、償還期間(償還期間)の調整による年度間負担調整と支払利息の削減に努める必要がある。

分析欄

本町は、類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低いものの、これらの事業実施により地方債残高が増加し、将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある。今後は事業の優先順位を見極め、起債の発行抑制に努めるとともに、計画的かつ継続的に公共施設マネジメントを推進する必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人(93.1)	増加	
うち日本人	33,761	人(93.1)	増加	
外国人	246	人(0.7)	増加	
出生	17,462	人(50.4)	増加	
死亡	16,785	人(49.4)	減少	
転入	822	人(2.4)	増加	
転出	822	人(2.4)	減少	
自然増減	677	人(2.0)	増加	
地方創生定員	13,060	人(38.4)	増加	

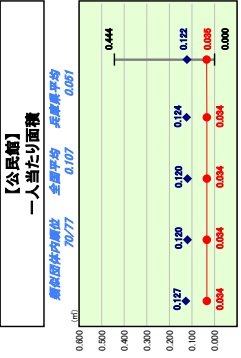
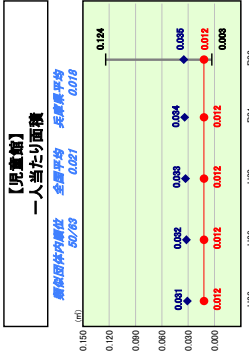
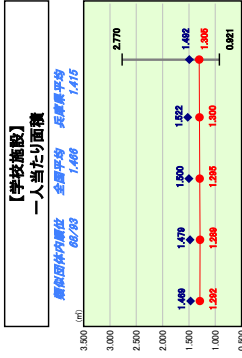
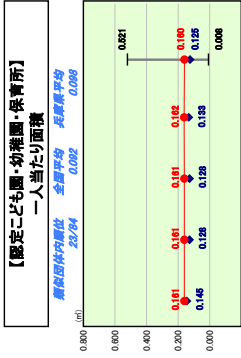
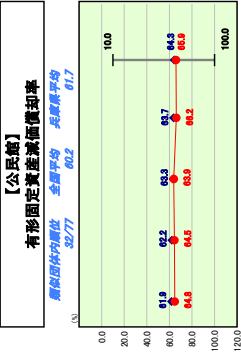
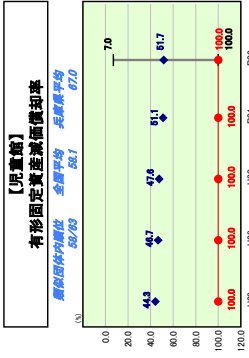
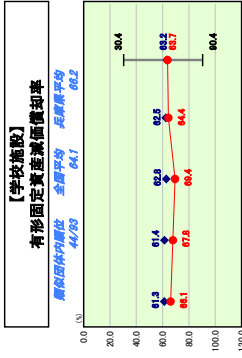
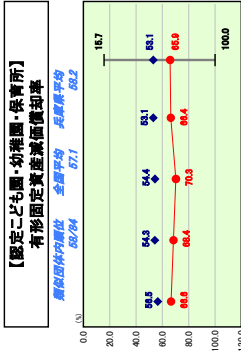
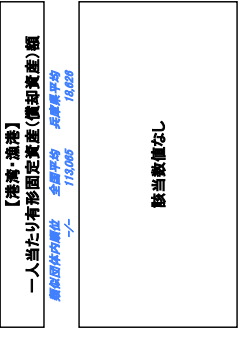
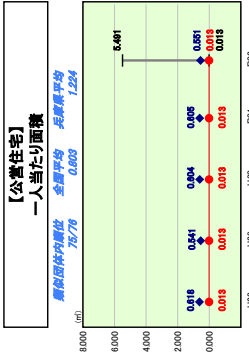
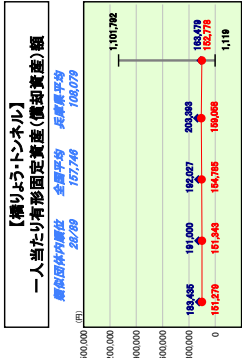
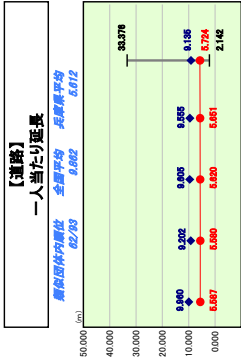
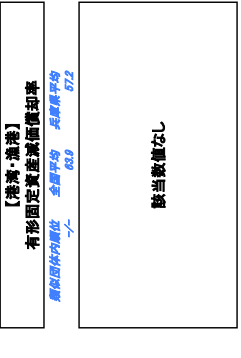
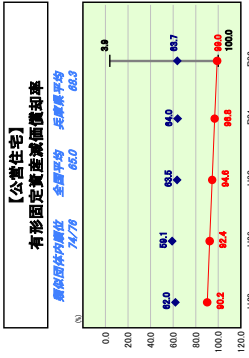
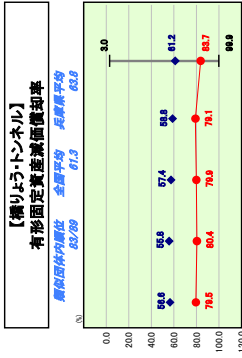
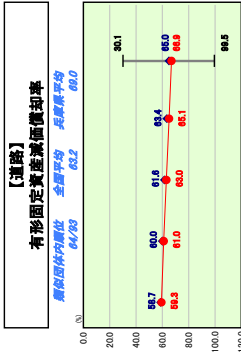
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度平均値である。前年度類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間の差額は、各年度の増減で前年との差額に際するもの。

◆	当該団体値
●	類似団体平均値
△	類似団体内の最大値及び最小値



最新情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、構りよう・トンネル、公営住宅、児童館である。令和2年度には有形固定資産減価償却率100%の児童館を開館、教育施設等の改築や老朽化対策を進めるとともに個別施設計画に基づき、施設マネジメントの推進を図る。今後の、老朽化の新しい公営住宅についての具体的な方針決定・調整を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

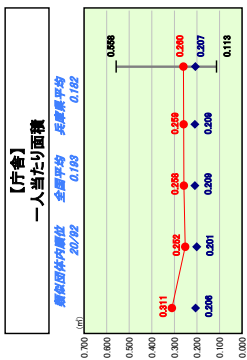
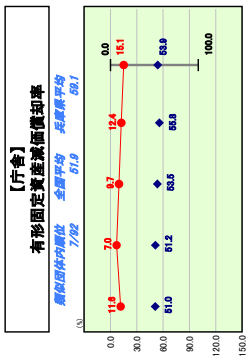
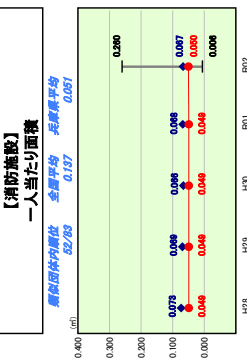
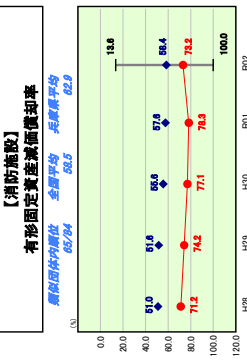
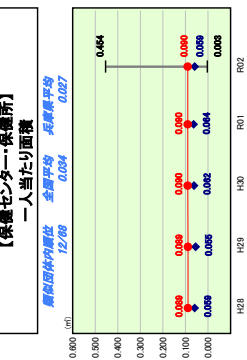
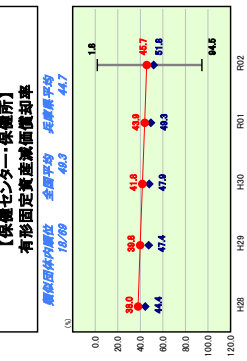
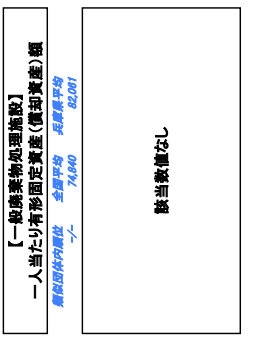
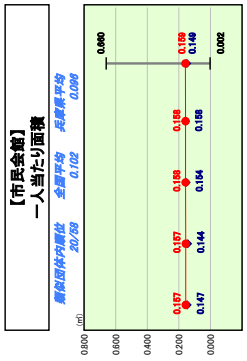
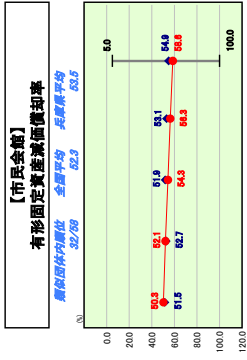
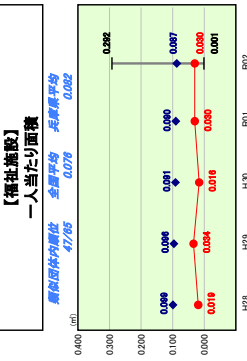
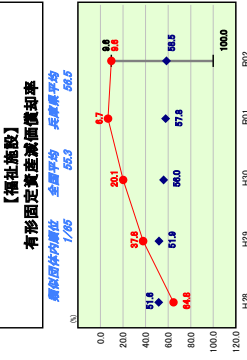
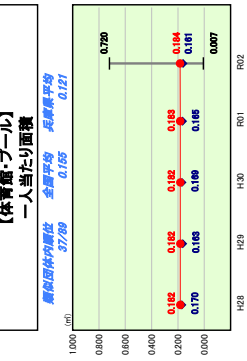
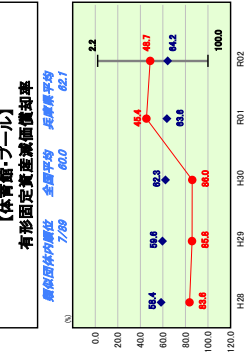
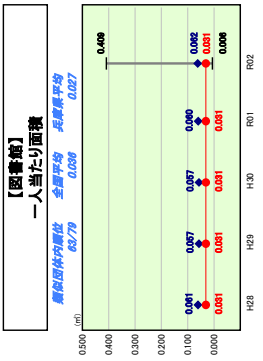
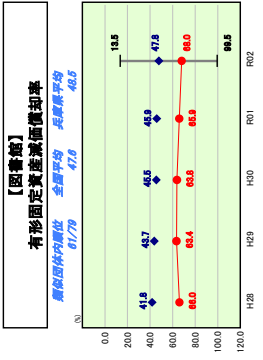
令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人(93.1)	増加
うち日本人	33,761	人(93.1)	増加
外国人	246	人(0.7)	増加
出生	17,462	人	減少
死亡	16,795	人	減少
転入	682,299	人	増加
転出	7,622,810	人	増加
地方創成定員	13,060	人	

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界発表年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体削減率、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体の削減率を示している。
 ※ 類似団体削減率の単位は、各年度の削減率である。

- ◆ 類似団体削減率
- 類似団体削減率
- ▲ 類似団体削減率
- ▽ 類似団体削減率



※ 類似団体の削減率、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、消防施設であり、大規模改修や長寿命化を図る必要がある。今後の廃棄物処理施設等の整備と併せて、大規模改修とともに他施設との連携や機能の複合化を図り、建物の健全性確保、施設の安定的運用に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						Ⅲ-2	Ⅲ-1					
市町村名	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	財政健全化等	歳入総額	9,952,601	9,019,680	歳費収支比率	3.2	0.8
						財源超過	歳入総額	7,980,650	7,980,650	経費収支比率	92.9	98.2
人口	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	財源超過	歳入歳出差引	227,695	39,030	(※1)	(97.6)	(103.7)
						首都	翌年度に繰越すべき財源	68,058	2,022	標準財政規模	4,967,403	4,792,907
人口	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	近畿	単年度収支	159,637	37,008	財政力指数	0.53	0.54
						中部	単年度収支	122,629	-66,728	公債費負担比率	14.3	17.9
人口	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	過疎	積立金	1,574	1,663	健全化判断比率	-	-
						山脈	繰上償還金	0	113,089	実質赤字比率	-	-
人口	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	低開券	積立金取崩し額	46,449	113,088	連結実質赤字比率	17.1	18.4
						指数表選定	実質単年度収支	77,754	-45,064	実質負債比率	164.8	179.6
住民基本台帳人口 (※7)	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	第1次	基準財政収入額	2,173,300	2,057,831	資金不足比率(※4)	-	-
						第2次	基準財政収入額	4,144,156	3,966,600	標準財政収入額	2,628,865	2,628,865
面積(km ²)	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	第3次	標準財政収入額等	2,756,008	2,756,008	標準財政収入額	4,739,103	4,739,103
						第3次	標準財政収入額等	4,600,596	4,600,596	標準財政収入額	5,487,229	5,487,229
人口密度(人/km ²)	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	第3次	経常経費充当一般財源等	5,667,037	5,667,037	経常経費充当一般財源等	-	-
						第3次	経常経費充当一般財源等	-	-	繰入一般財源等	-	-
世帯数(世帯)	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	第3次	繰入一般財源等	-	-	繰入一般財源等	-	-
						第3次	繰入一般財源等	-	-	繰入一般財源等	-	-
職員等の状況	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	職員等の状況	職員数	131	131	職員数	131	131
						職員等の状況	職員数	131	131	職員数	131	131
特別職等	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	職員等の状況	職員数	131	131	職員数	131	131
						職員等の状況	職員数	131	131	職員数	131	131

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の「一般」は主計(10会計主計)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、健全化法の算出対象となっていない会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を対象となる職員数とし、分子を産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(円)」と「一人当たり総計月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

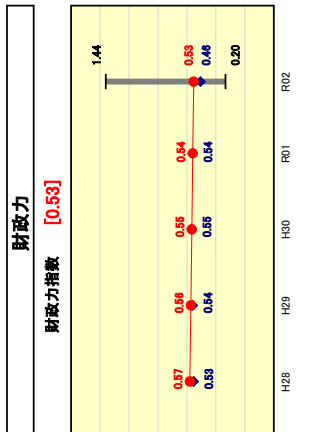
歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	2,333,061	23.4	2,282,875	47.7	普通税	2,282,876	96.6	議会費	90,529	0.9	90,529
地方譲与税	101,591	1.0	101,591	2.2	法定普通税	2,282,876	96.6	総務費	2,939,491	30.2	746,376
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	市町村民税	812,948	34.8	民生費	2,294,753	23.6	1,092,507
相当割交付金	10,833	0.1	10,833	0.2	個人均等割	25,963	1.1	衛生費	645,357	6.6	566,372
株式・養老金所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3	所得割	701,795	30.1	労働費	539,674	5.5	388,586
分権課税所得割交付金	299,259	3.0	299,259	6.3	法人均等割	37,592	1.6	農林水産業費	72,624	0.7	58,683
分権課税所得割交付金	14,645	0.1	14,645	0.3	法人均等割	47,388	2.0	商工費	1,015,496	10.4	331,466
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	固定資産税	1,277,619	54.8	土木費	395,547	4.1	331,466
軽自動車取得交付金	11,605	0.1	11,605	0.2	うち純固定資産税	54,455	2.3	消防費	871,474	9.0	713,002
自動車取得交付金	9,482	0.1	9,482	0.2	軽自動車税	90,983	3.9	災害復旧費	856,589	8.8	807,628
自動車取得交付金	14,090	0.1	14,090	0.3	市町村たばこ税	-	-	公債費	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	7,004	0.1	7,004	0.1	純資産税	-	-	諸支出金	-	-	-
自動車取得交付金	5,421	0.1	5,421	0.1	特別土地保有税	80,185	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-
軽自動車取得交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	法定外普通通税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	5,439,342
地方交付税	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8	目的税	-	-	職務的経費計	3,098,502	31.9	2,288,016
特別交付税	282,600	2.6	282,600	6.1	入湯税	-	-	人件費	1,338,761	13.8	1,204,907
農災復興特別交付税	5,048,866	50.7	4,706,080	99.6	事業所税	-	-	うち職員給	739,480	7.6	676,471
(一般財源計)	2,747	0.0	2,747	0.1	都市計画税	80,185	3.4	扶助費	903,152	9.3	255,481
交通安全対策特別交付金	56,337	0.6	56,337	1.2	水利地益税等	-	-	公債費	856,589	8.8	807,628
分担料	84,026	0.8	84,026	1.8	水利による税	-	-	元利償還金	807,466	8.1	735,842
手数料	36,414	0.4	36,414	0.8	旧法による税	-	-	うち元金	784,803	8.1	735,842
国庫支出金	2,545,879	25.6	2,545,879	55.9	合計	2,333,061	100.0	一時借入金	71,624	0.7	71,624
都道府県交付金	591,604	5.9	591,604	12.8	徴収率(年)	98.1	96.3	その他の経費	5,229,451	53.8	3,087,333
財産収入	83,757	0.8	83,757	1.8	公営事業等への繰出	1,472,838	62.7	維持補修費	1,104,154	11.4	807,628
繰入金	138,129	1.4	138,129	3.0	下水道	723,729	30.9	補助費等	20,207	0.2	13,383
繰入金	144,909	1.5	144,909	3.2	上水道	54,204	2.3	うち元金	1,648,803	16.4	1,200,414
繰越金	26,030	0.3	26,030	0.6	工業用水道	-	-	繰入金	352,516	3.6	282,701
繰入金	91,122	0.9	91,122	2.0	交通	145,864	6.2	積立金	694,905	7.1	589,337
地方債	1,102,781	11.1	562	1.2	国民健康保険	549,041	23.5	投資的経費計	97,418	1.0	33,562
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	その他	145,864	6.2	前年度繰上充用金	-	-	-
うち繰上特別債	234,216	2.4	234,216	5.1	国民健康保険	549,041	23.5	うち人件費	1,396,953	14.4	103,993
うち臨時財政対策債	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	その他	145,864	6.2	普通建設事業費	1,396,953	14.4	103,993
歳入合計	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	その他	145,864	6.2	うち単独	630,597	6.5	6,544
								災害復旧事業費	726,532	7.5	96,125
								失業対策事業費	-	-	-
								歳出合計	9,724,906	100.0	5,439,342

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

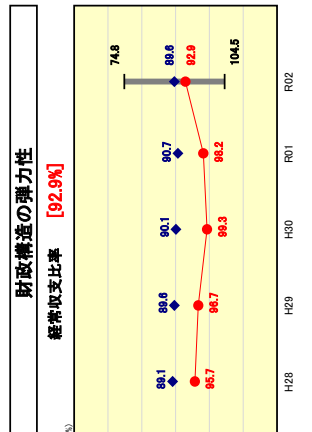
人	口	うち日本人	14,547	人(02.1.現在)	14,384	人(02.1.現在)
面積	総面積	150.26	km ²	150.26	km ²	17.1
人口	総人口	9,952,601	千円	9,952,601	千円	164.8
歳入	総額	9,724,906	千円	9,724,906	千円	
歳入	総額	159,637	千円	159,637	千円	
歳入	総額	4,967,493	千円	4,967,493	千円	
歳入	総額	9,792,287	千円	9,792,287	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



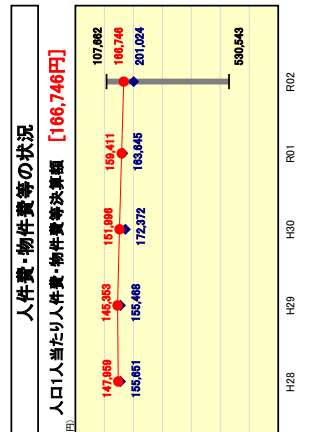
経常収支比率の分析

類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなどにより財政収支は非常に弱く、今後は更なる行財政改革による歳入削減や自主財源の確保に努める。



経常収支比率の分析

普通交付税の増、株式譲渡所得の増による地方税の増収等により、経常一般財源収入が対前年度比27.7%増加した。
 また、令和元年度に実施した繰上償還の影響により公債費が減少(△6.9%)したことに加え、後期高齢者医療広域連合公債費交付負担金の減、播磨高広域事務組合の公債費の減等により、経常経費充当一般財源が対前年度比27.9%減少し、経常収支比率は5.3%減少した。

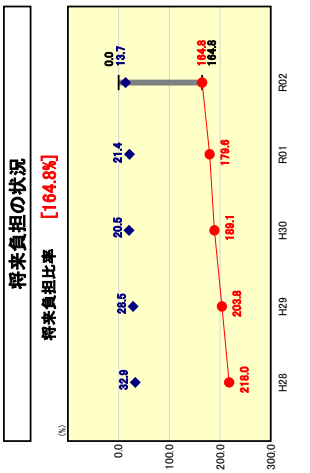


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

昨年度と比較し主に人件費を要因として増加したが、定員適正化計画に基づく退職者の補充抑制などにより、類似団体平均値を下回る数値となっている。今後は定員適正化計画や業務の民間委託、職員配置の適正化により人件費・物件費の抑制に努めていく。

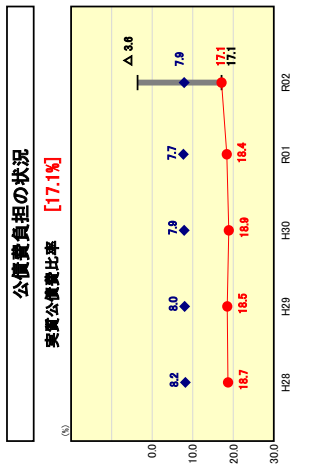
令和2年度

兵庫県上郡町



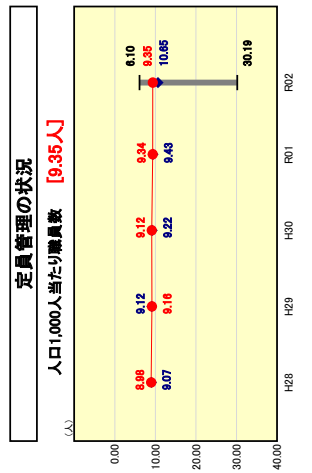
将来負担比率の分析

地方債の発行抑制により、前年度比14.8%の減となっているが、類似団体平均値と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や下水道事業などの大型事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。
 今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に先行し、地方債残高の削減を図る。



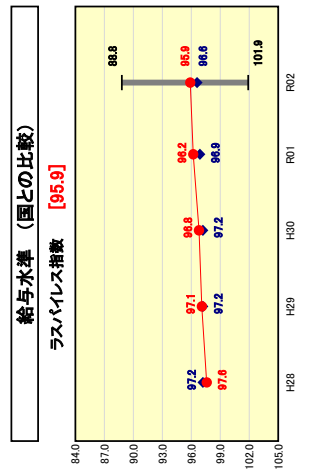
実質公債比率の分析

即税・交付金が増加したことにより標準財政規模が前年度比3.6%増加したこと、令和元年度に実施した繰上償還の影響により実質公債費比率は前年度比1.3%減少した。
 今後も上郡町中期財政計画及び収支見直しに基づき地方債の発行抑制を先行し、計画的な繰上償還を実施するなど、公債費負担の適正化に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

近年、人口千人当たりの職員数は類似団体と同程度の数値で推移しており、これは退職者の補充抑制によるものと考えられる。
 平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託、事業内容の見直しなどにより定員管理の適正化に努める。



ラスパイレス指数の分析

年功給与体系の見直し等により、類似団体平均値と概ね同水準で推移している。今後は職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

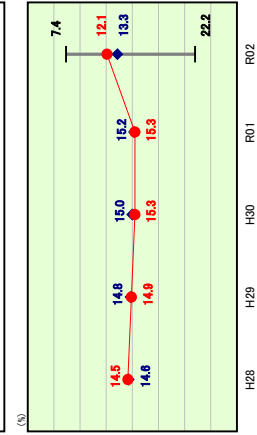
人口	14,547	人(03.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	14,384	人(03.1.1現在)	率	-	%
面積	150.26	km ²	率	17.1	%
人口密度	9,652.601	千円	率	164.8	%
歳入	9,724,906	千円			
歳出	159,637	千円			
実質収支	4,967,493	千円			
標準財政収支	9,792,287	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 27/63

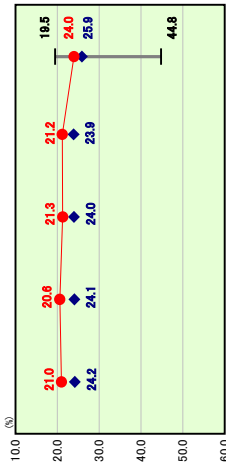
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

近年は類似団体平均値と同程度で推移している。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設の新築などにより物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位 20/63

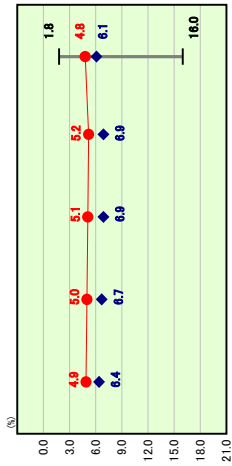
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

平成28年に実施した定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均値を下回っている。今後は定員適正化計画及び、人事評価制度による年次の給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 15/63

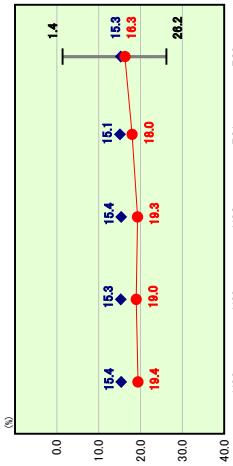
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

経常経費に占める扶助費の割合は類似団体平均値を下回っているものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は依然として高い数値で推移している。今後はこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。

公債費



類似団体内順位 42/63

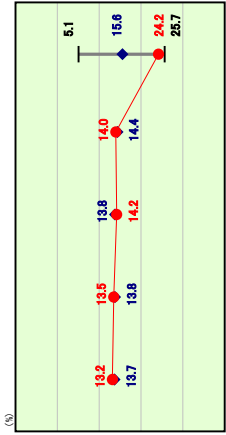
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

令和元年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.7%の減となったが、区画整理事業などの大型事業に係る償還ウエイトが高く、依然として高い数値で推移している。今後は上郡町中期財政計画及び収支見通しに基づき地方債の発行抑制を行う。また、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位 61/63

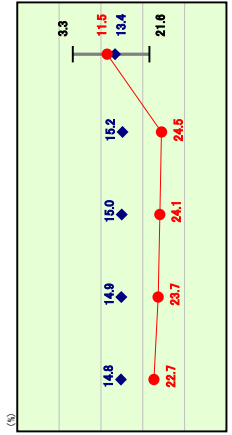
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

下水道事業が法適用となったことによる増加により、類似団体平均値を上回っている。今後は財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。

その他



類似団体内順位 14/63

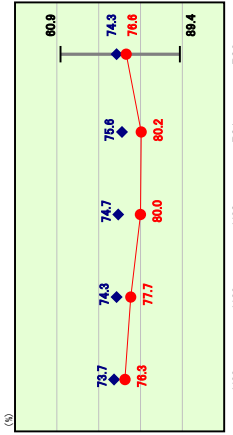
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

下水道事業が法適用となったことによる繰上金の減少により、類似団体平均値を下回った。今後も経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/63

全国平均 76.9

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

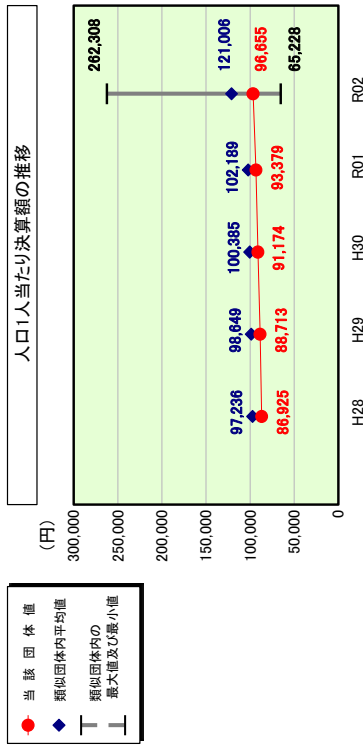
前年度比3.6%減となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、他会計への繰上金が必要な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

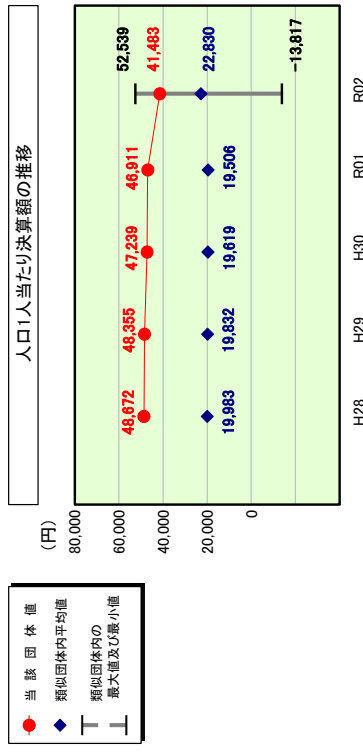
当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
1,338,761	92,030	92,030	105,491	▲ 12.8
17,088	1,175	1,175	15,011	▲ 92.2
-	-	-	1,542	-
-	-	-	23	-
87,682	6,026	6,026	4,603	▲ 30.9
58,020	3,988	3,988	2,587	▲ 55.4
▲ 95,489	▲ 6,564	▲ 6,564	▲ 20.3	▲ 20.1
1,406,042	96,655	96,655	121,006	▲ 20.1

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体内平均	対比(差引)
9.35	10.65	▲ 1.30	
95.9	96.61	▲ 0.7	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

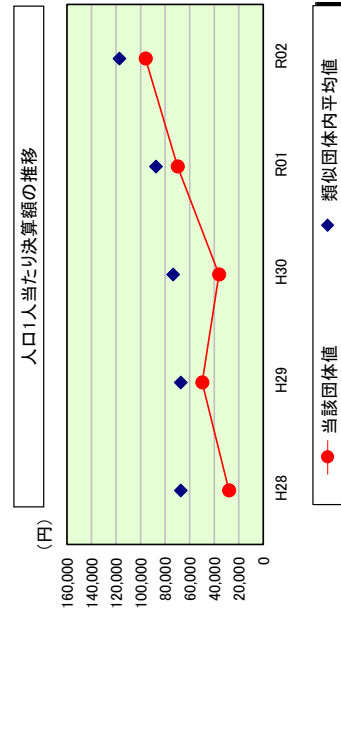


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
856,427	58,873	58,873	57,338	▲ 2.7
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
584,032	40,148	40,148	15,348	▲ 161.6
175,330	12,053	12,053	3,535	▲ 241.0
-	-	-	572	-
21	1	1	6	▲ 83.3
▲ 118,637	▲ 8,155	▲ 8,155	▲ 3,451	▲ 136.3
▲ 893,713	▲ 61,436	▲ 61,436	▲ 50,518	▲ 21.6
603,460	41,483	41,483	22,830	▲ 81.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
435,866	27,965	▲ 11.8	11.8	67,293	▲ 3.1	▲ 8.7
358,742	23,017	▲ 17.6	17.6	35,076	▲ 8.2	▲ 25.8
422,715	27,643	78.0	78.0	67,343	▲ 0.1	77.9
543,585	36,179	▲ 20.1	20.1	32,865	▲ 6.3	▲ 26.4
386,621	25,732	▲ 6.9	6.9	43,072	▲ 31.1	▲ 38.0
1,030,762	69,797	92.9	92.9	87,464	19.0	73.9
645,079	43,681	69.8	69.8	47,479	10.2	59.6
1,396,953	96,030	37.6	37.6	117,234	34.0	3.6
49,944	14.3	59.9	59.9	59,796	25.9	▲ 11.6
833,642	55,948	33.9	33.9	82,562	11.8	22.1
507,938	34,003	23.0	23.0	43,658	10.5	12.5

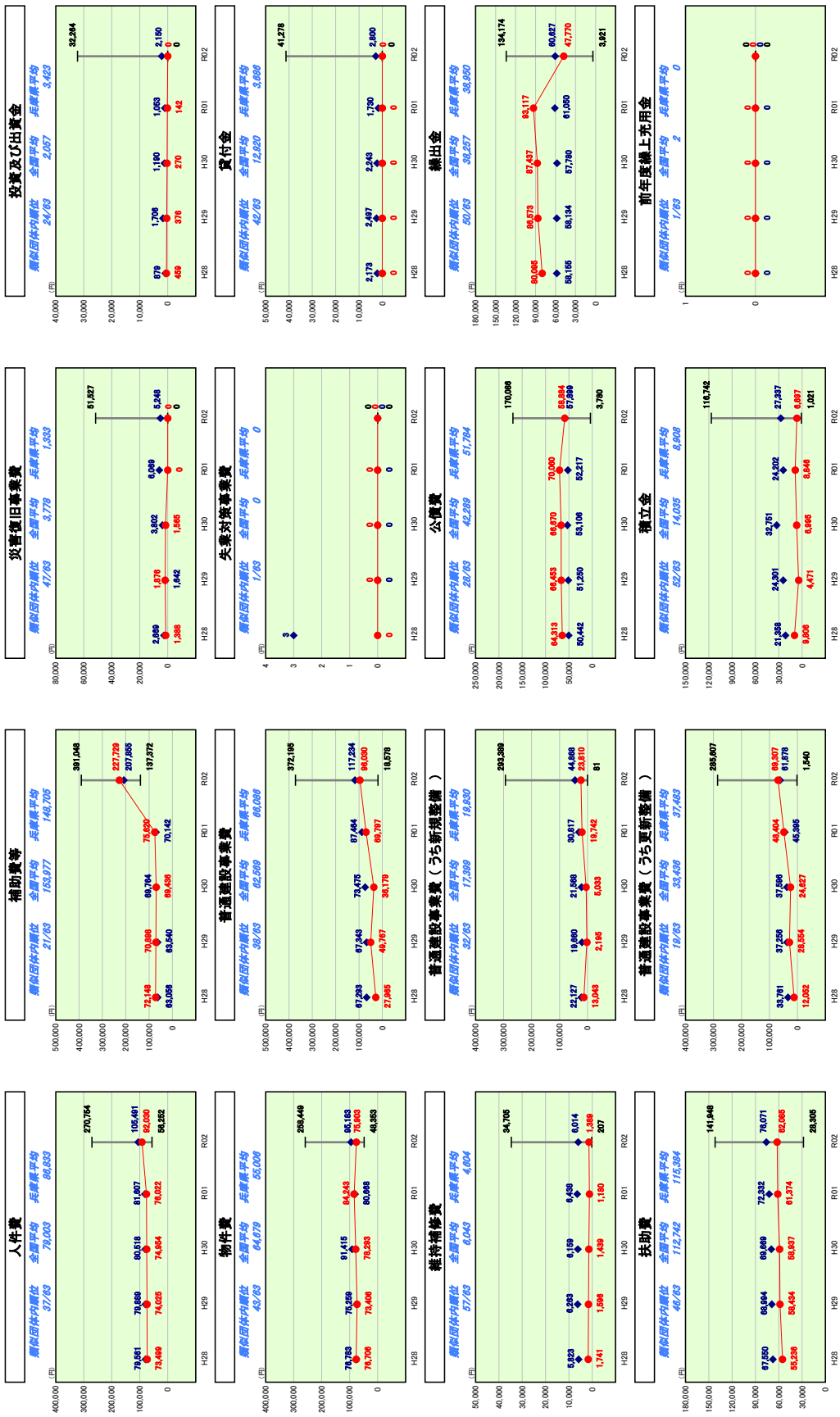
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,587人(03.1.現在)		
うち3市	10,394人(03.1.現在)		
市	15,670人	17.1%	
町	9,829人	164.6%	
村	9,724人		
市	129人		
町	101人		
村	27人		
市	14,587人		
町	9,829人		
村	9,724人		

※ 市町村類型別は、人口および産業集積率などの全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



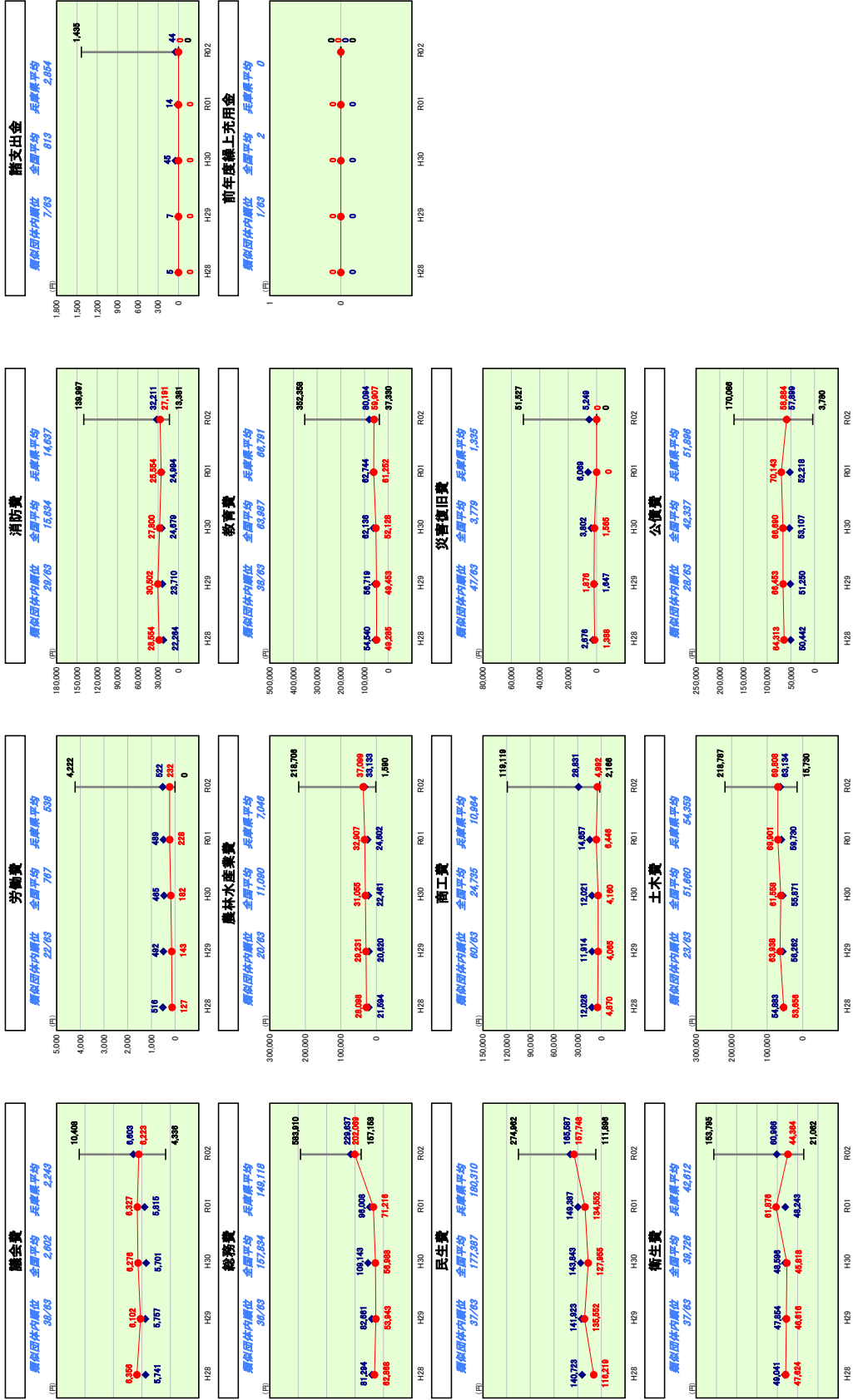
経費削減の分析

補助費等は、下水道事業が法適用となったことにより増加した。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。
 普通建設事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあるものの、本市善養橋(2B7)、町立認定こども園整備等により昨年度より増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想されることがある。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 公債費においては、令和5年度に実施した繰上償還の影響により減少した。地方債発行許可団体から脱却したが、引き続き地方債の発行を抑制する。
 繰出金については下水道事業が法適用となったことにより減少した。類似団体平均値を下回っているが、引き続き特別会計における経費の削減や使材料の適正化を図り、繰出金の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度
人口	14,587人	14,587人	14,587人	100.0%	100.0%	100.0%
うち日本人	14,587人	14,587人	14,587人	100.0%	100.0%	100.0%
外国人	0人	0人	0人	0.0%	0.0%	0.0%
出生数	9,829人	9,829人	9,829人	100.0%	100.0%	100.0%
死亡数	9,724人	9,724人	9,724人	100.0%	100.0%	100.0%
出生超過	105人	105人	105人	1.0%	1.0%	1.0%
出生率	67.5	67.5	67.5	4.6%	4.6%	4.6%
死亡率	66.8	66.8	66.8	4.6%	4.6%	4.6%
出生率-死亡率	0.7	0.7	0.7	0.0%	0.0%	0.0%
出生率+死亡率	134.3	134.3	134.3	9.2%	9.2%	9.2%
出生率×死亡率	4,487.4	4,487.4	4,487.4	30.8%	30.8%	30.8%
出生率÷死亡率	1.01	1.01	1.01	0.7%	0.7%	0.7%
死亡率÷出生率	0.99	0.99	0.99	-0.7%	-0.7%	-0.7%
出生率×出生超過	1,000	1,000	1,000	7.0%	7.0%	7.0%
出生率×出生率	675	675	675	4.7%	4.7%	4.7%
出生率×死亡率	668	668	668	4.6%	4.6%	4.6%
出生率×出生超過+出生率×出生率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%
出生率×出生率+出生率×死亡率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%
出生率×出生率+出生率×出生超過+出生率×出生率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%
出生率×出生率+出生率×出生超過+出生率×出生率+出生率×出生率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%
出生率×出生率+出生率×出生超過+出生率×出生率+出生率×出生率+出生率×出生率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%
出生率×出生率+出生率×出生超過+出生率×出生率+出生率×出生率+出生率×出生率+出生率×出生率	1,343	1,343	1,343	9.3%	9.3%	9.3%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



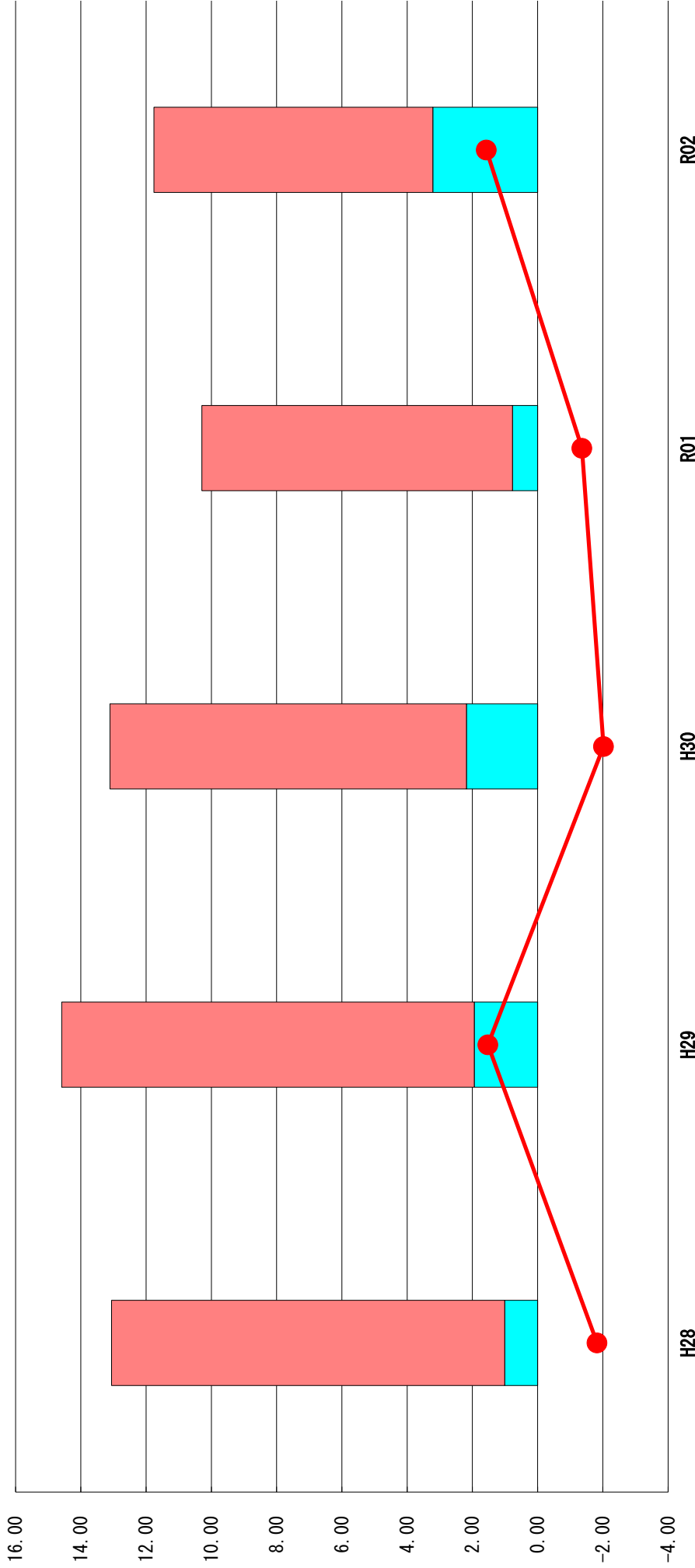
目的別歳出の分析
 総務費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備(ZEB化)等の増によるものである。
 民生費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、町立認定こども園整備等の増によるものである。
 衛生費は、上郡入施設整備により類似団体平均値を大きく下回り、前年度に比べても大幅な減少となっている。
 公債費は、令和5年度に実施した繰上償還の影響により減少した。今後も、公債負担軽減のため、計画的に繰上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	12.05	12.65	10.93	9.52	8.55
	実質	1.01	1.94	2.18	0.77	3.21
実質単年度収支	標準	▲ 1.82	1.52	▲ 2.02	▲ 1.36	1.57
	実質					

分析欄

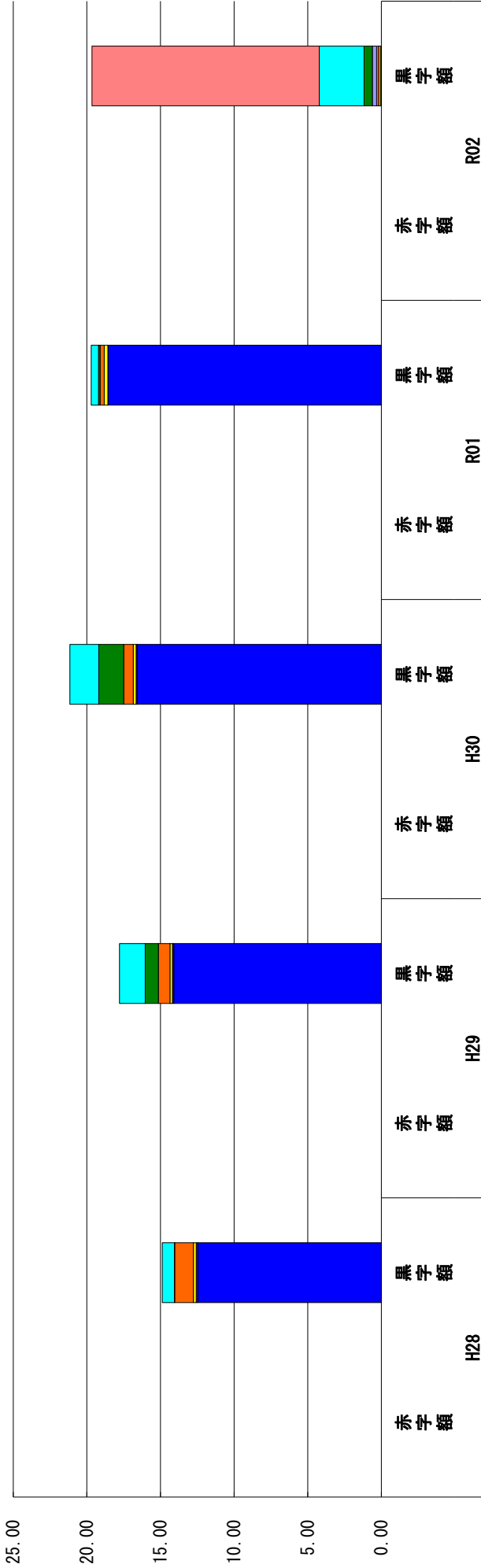
財政調整基金残高は、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として取り崩したことにより0.97%の減となっている。
 また、株式譲渡所得に係る町民税の増等により、前年度と比較し、実質収支額が約1.2億円の増、標準財政規模に占める割合では2.44%の増となっており、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では2.93%の増となっている。
 今後も第6次行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県上郡町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組み必要がある。

年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計	12.48	14.10	16.58	18.56	0.01
上郡町水道事業会計	-	-	-	-	15.44
一般会計	0.82	1.75	1.96	0.50	3.04
特別会計国民健康保険事業	0.02	0.89	1.69	0.11	0.57
上郡町下水道事業会計	-	-	-	-	0.29
特別会計介護保険事業	1.28	0.79	0.65	0.28	0.15
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	0.18	0.17	0.19	0.24	0.12
特別会計後期高齢者医療事業	0.10	0.09	0.08	0.01	0.02
特別会計公営墓園事業	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	12.48	14.10	16.58	18.56	0.01

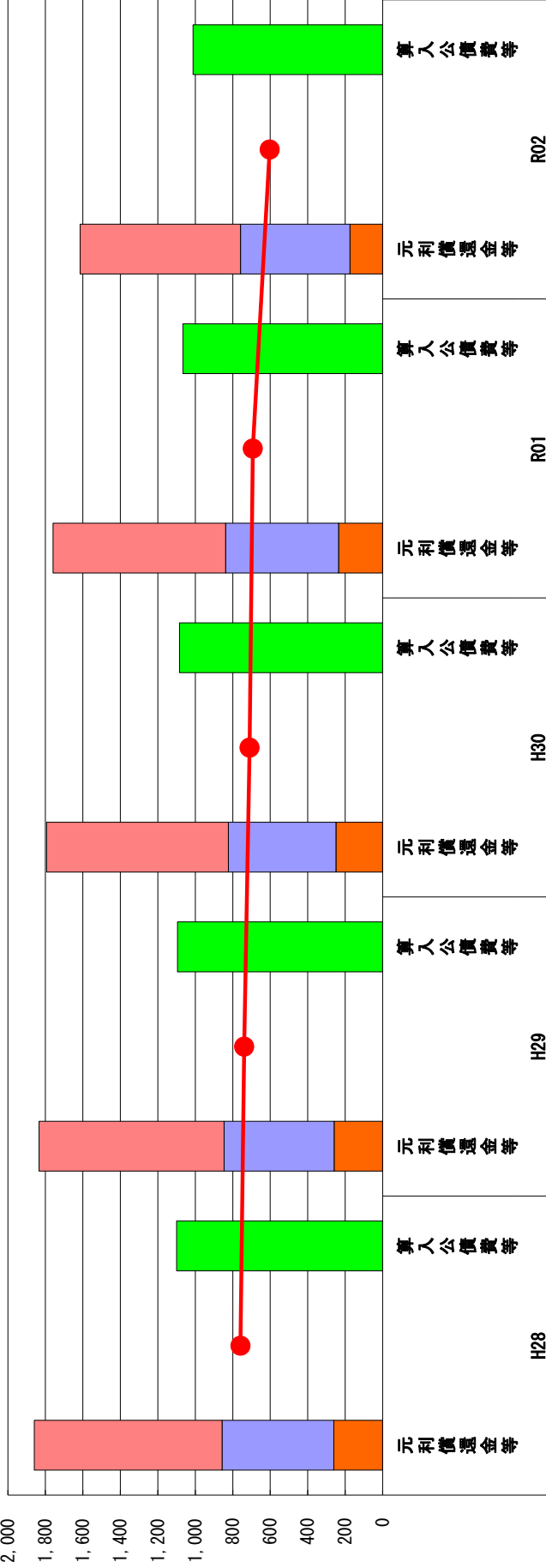
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,002	988	971	921	856
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		596	587	574	603	584
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等		261	259	249	235	175
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		1,100	1,095	1,084	1,066	1,012
(A) - (B)		759	739	710	693	603

分析欄
 過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業、竹万士地区画整理事業及び給食センター建設事業などの大型事業の影響により、一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行い、公債費の抑制に努めた。
 一方で下水道事業に伴う地方債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が依然として高い数値で推移している。
 今後も上郡町中期財政計画及び収支見通しに基づき地方債の発行抑制、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

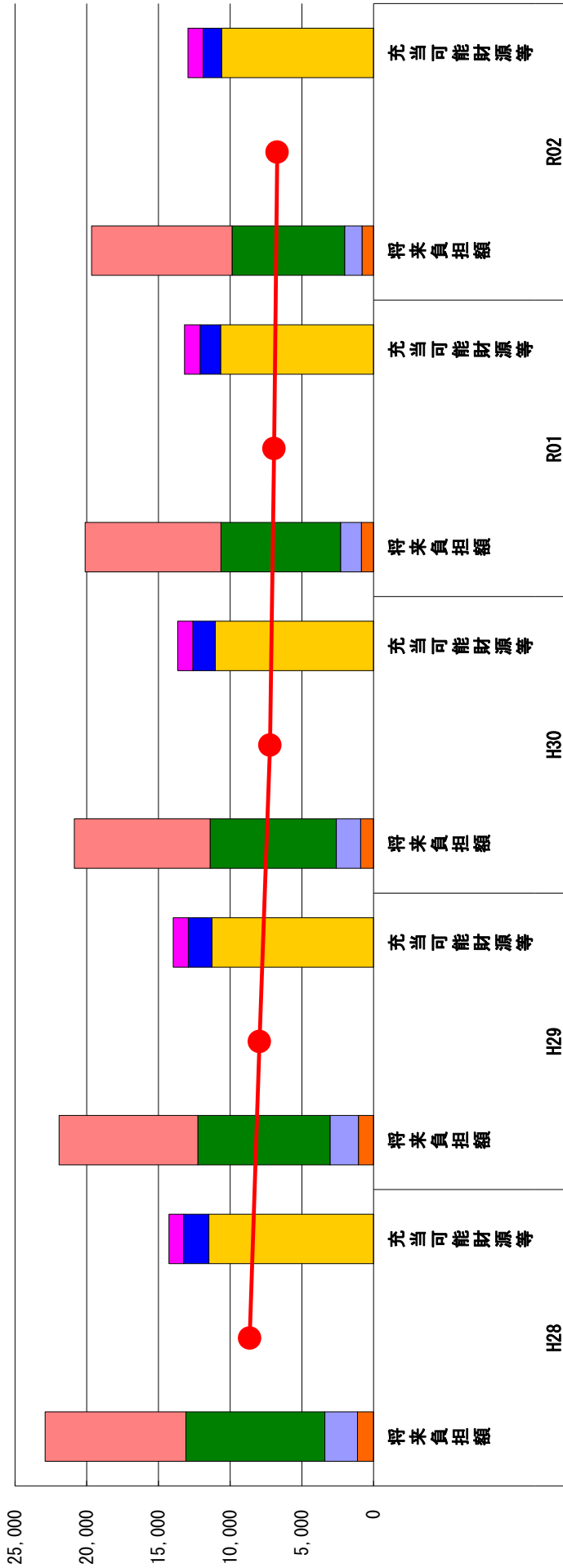
※2 減債基金積立状況等
 (注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	9,818	9,680	9,477	9,474	9,792
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	9,688	9,206	8,793	8,333	7,854
組合等負担等見込額	2,286	1,986	1,700	1,462	1,214
退職手当負担見込額	1,116	1,056	901	845	801
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,027	1,056	1,043	1,079	1,069
充当可能特定歳入	1,760	1,656	1,570	1,435	1,278
基準財政需要額算入見込額	11,485	11,263	11,038	10,664	10,600
(A) - (B)	8,636	7,954	7,221	6,937	6,715

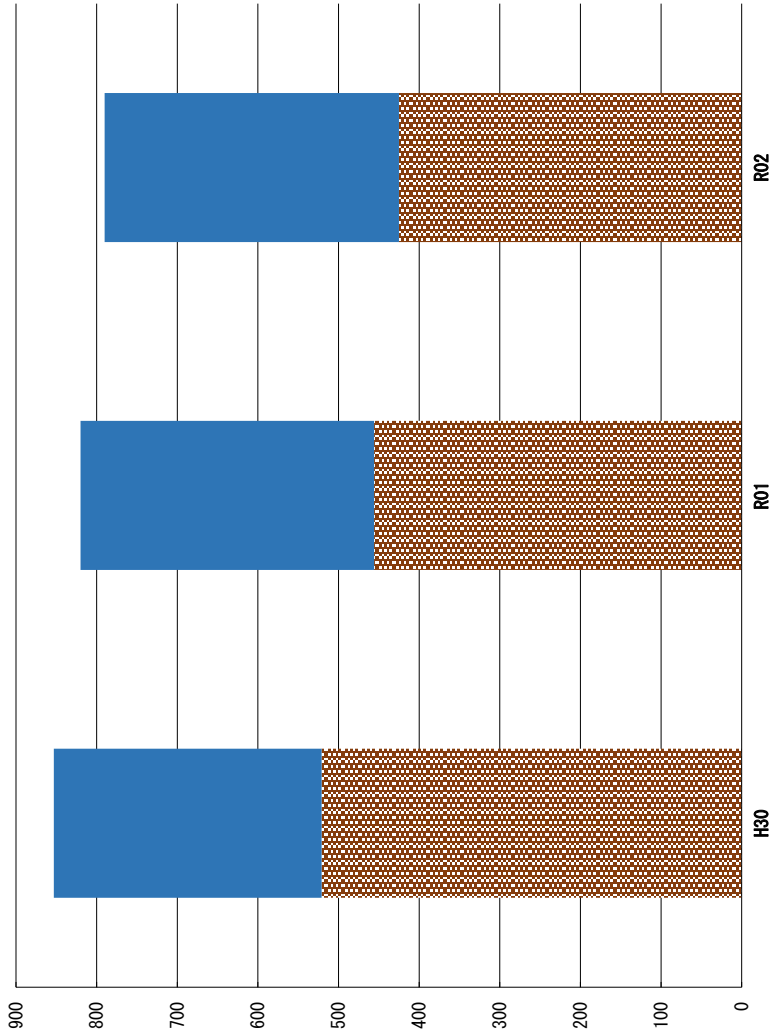
分析欄

平成26年度決算において地方債発行許可団体となつたが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行ったことにより、令和2年度決算にて164.8%となった。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	521	456	425
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	332	364	365
ケープルテレビ施設改修基金	160	172	195
ふるさとづくり応援基金	118	138	115
大持井堰管理運営基金	23	23	21
交通遺児奨学基金	12	12	12
公益施設管理運営基金	9	9	9
基金残高合計	853	820	790

令和2年度

兵庫県上郡町

基金全体

(増減理由)

・特別会計ケープルテレビ管理運営事業において発生した剰余金を積み立てたことによる増と、ふるさとづくり応援基金において認定ことも調整備事業に伴う財源として基金を取り崩したことによる減によって、その他特定目的金はほぼ横ばいとなっているが、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約30百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさと納税により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

(増減理由)

・大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、約31百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経常経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

(増減理由)

・基金利子の積立のため大幅な増減なし。

(今後の方針)

・地方債残高の累積を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使用)

・ケープルテレビ施設改修基金：ケープルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

(増減理由)

・ケープルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約23百万円の増
 ・ふるさとづくり応援基金：認定ことも調整備事業に伴う財源として基金を取り崩したことにより約23百万円の減

(今後の方針)

・ケープルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547人	(R3.1.1現在)
うち日本人	14,384人	(R3.1.1現在)
面積	150.26	km ²
歳入	9,952,601	千円
歳出	9,724,906	千円
実収	159,637	千円
標準財政規模	4,967,483	千円
地方債現在高	9,792,287	千円

実収赤字比率	-	%
通算実収赤字比率	-	%
実質公債費比率	17.1	%
将来負担比率	164.8	%

市町村別	H29	IV-2	H30	IV-2
(年度)	R01	IV-2	R02	III-2

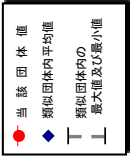
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

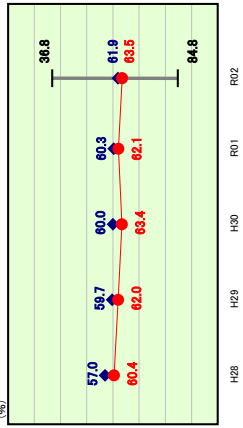
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



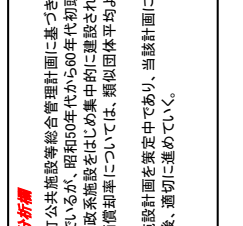
有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率 [63.5%]



有形固定資産減価償却率の分析

平成27年度に策定した上郡町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に取り組んでいるが、昭和50年代から60年代初頭にかけ、学校教育系施設、行政系施設をはじめ集中的に建設されて上回っているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高いとされていると判断される。現在、各施設について個別施設計画を策定中であり、当該計画に基づいた施設の維持管理を今後、適切に進めていく。

(参考) 債務償還比率
債務償還比率 [938.6%]

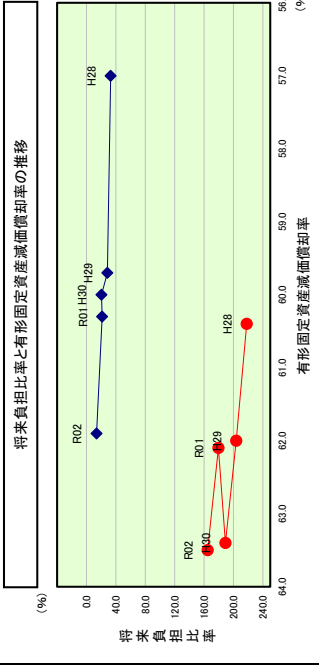


債務償還比率の分析

本町は類似団体の平均より上回った水準となっている。過去に都市基盤の分子となる将来負担額は減少しているものの、過去に都市基盤の整備を積極的に進めたことなどにより地方債残高等が高額になっており、債務償還比率は類似団体と比べると高くなっている。今後、地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

類似団体内順位
類似団体内順位 58/63
全国平均 631.6
兵庫県平均 727.7

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

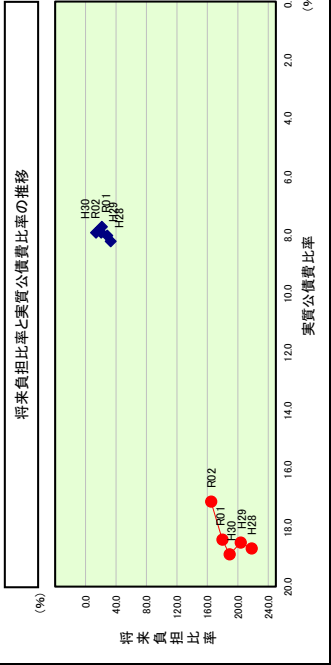


分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、昭和50年代から60年代初頭にかけ集中的に建設された公共施設が耐用年数を迎えつつあることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組み、施設の更新にあたっては、施設更新にあたっては、将来負担比率の教訓に留意しながら、計画的な地方債の活用や借入金残高の管理など、持続可能な財政運営を進めていく。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	218.0	203.8	189.1	179.6	164.8
有形固定資産減価償却率	60.4	62.0	63.4	62.1	63.5
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後は、地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

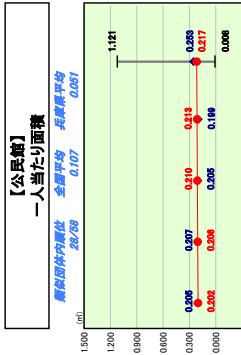
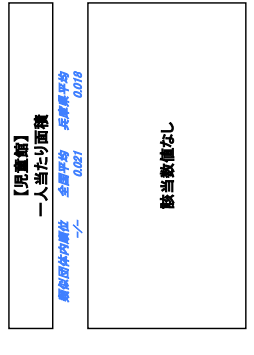
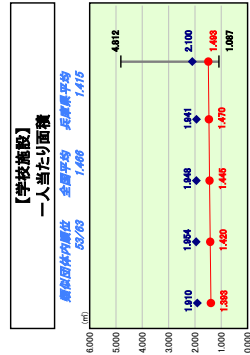
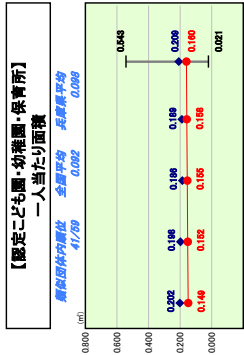
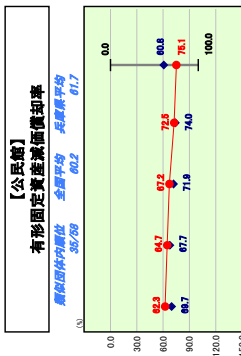
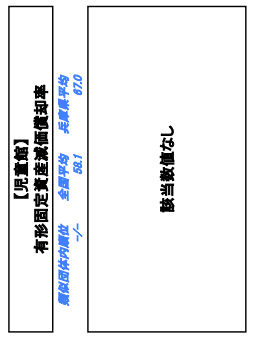
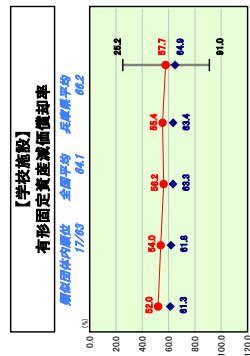
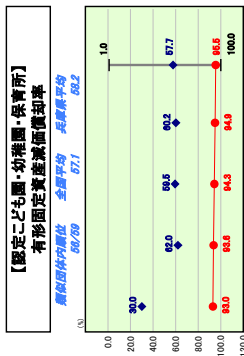
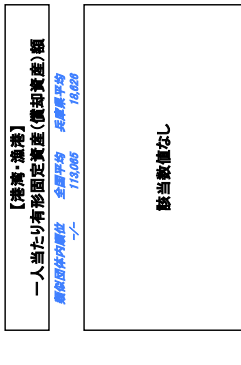
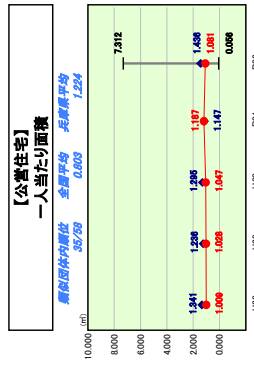
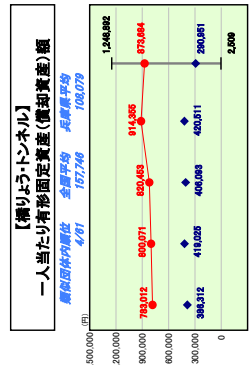
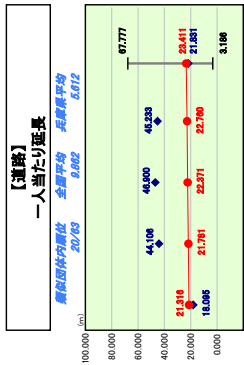
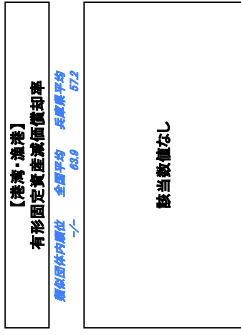
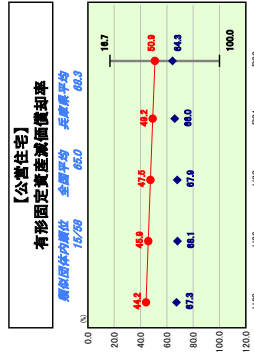
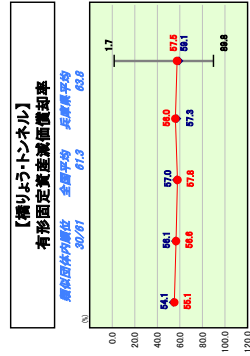
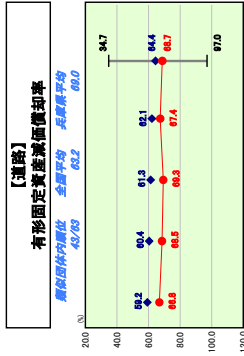
当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	218.0	203.8	189.1	179.6	164.8
実質公債費比率	18.7	18.5	18.9	18.4	17.1
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	14,547	人(93.1)	増加
うち日本人	14,384	人(93.1)	増加
外国人	163	人(1.1)	増加
出生数	150	人	17.1%
死亡数	104	人	14.8%
出生率	9,462	001	千円
死亡率	7,294	000	千円
自然増減	109	037	千円
人口増減	4,467	037	千円
地方財政支出	6,762	237	千円

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度平均値である。前年度類似団体の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。

◆ 当該団体値
 ● 類似団体平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析

類似団体とは別に特種用途資産減価償却率が大きく分けている施設は、幼稚園・保育所であり、特に区分けしている施設は、公民館である。幼稚園・保育所については、平成30年度に個別施設別減価償却率を算定し、前計画に基づく施設ごともとの類似度により、数値の改善が見込まれる。また、道路・構りよう・トンネルについては、計画的な維持・補修によって更新率が高くなるなど、老朽化対策に取り組んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県上郡町

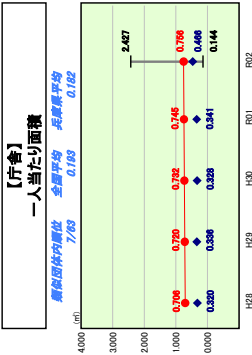
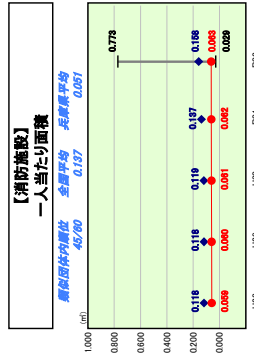
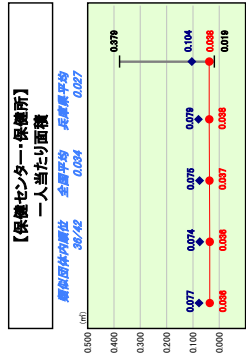
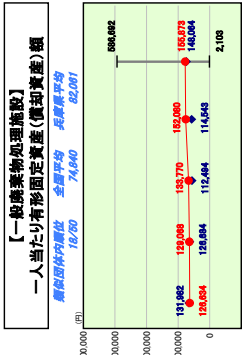
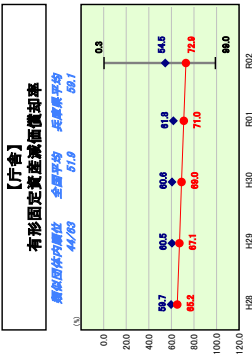
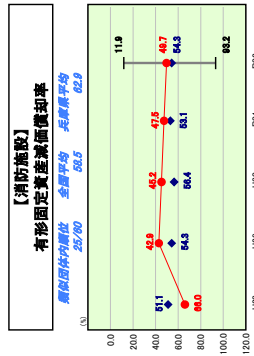
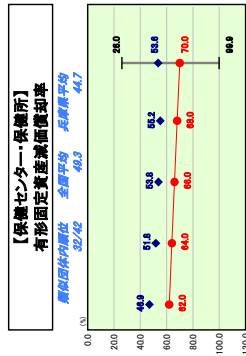
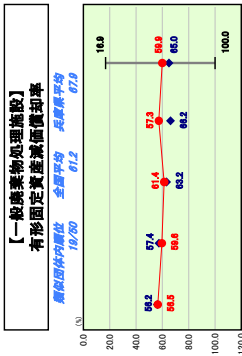
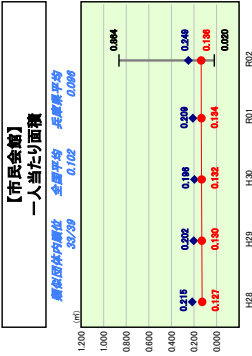
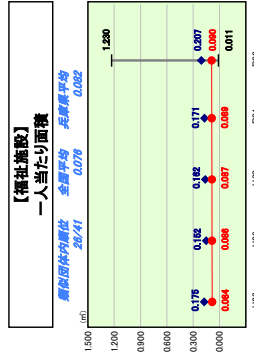
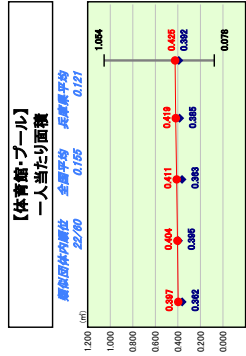
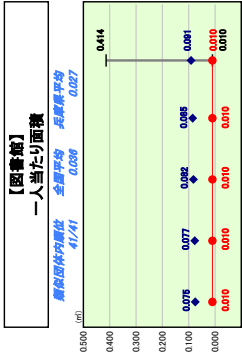
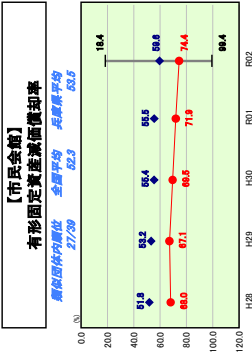
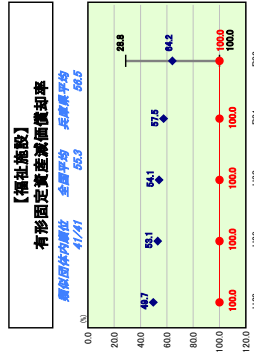
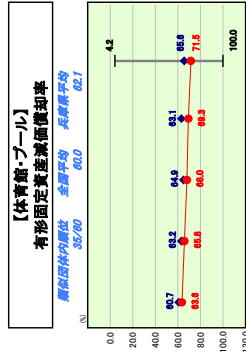
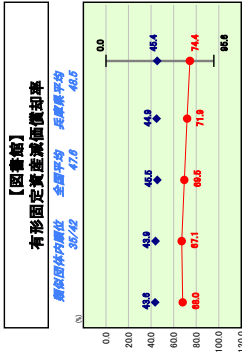
人口	14,547	人(93.1千)			
うち日本人	14,384	人(93.1千)			
面積	150.28	km ²	17.1	%	
人口密度	9,692	人/km ²	104.8	%	
産業	9,724,000	千円	H28 W-2	H29 W-2	H30 W-2
実業	109,637	千円	H28 W-2	H29 W-2	H30 W-2
農業	4,957,837	千円	RO1	W-2	RO2
地方債	6,792,237	千円			

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で調査された団体に限るもの。



類似団体の分析例

類似団体と比較して特に有用固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎である。これは、平成27年度に実施した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化による経費の削減と標準化による経費の削減に起因している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等						
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	×	×	繰入総額	15,866,261	13,048,056	実収支比率	1.8	1.2
							繰入超過	繰入超過		12,933,181	12,933,181
人口	15,863	17,510	9.4	×	×	繰入不足	187,291	114,875	標準財政規模	(86.0)	(86.7)
							増減率(%)	増減率(%)		12,998	8,394,170
住民基本台帳人口(※7)	16,294	16,112	9.4	○	○	実収支	154,711	101,877	財政力指数	0.30	0.30
							増減率(%)	増減率(%)		9,088	9,088
面積(km ²)	52	307.44	62.0	○	○	繰上償還金	6,031	7,454	健全化判断比率	-	-
							増減率(%)	増減率(%)		1,024,123	763,546
人口密度(人/km ²)	5,927	16,640	62.1	○	○	繰上償還金	39,366	96,592	実質赤字比率	-	-
							増減率(%)	増減率(%)		1,043,622	683,496
世帯数(世帯)	5,927	16,640	62.1	○	○	繰上償還金	10,010,962	9,184,594	将来負担比率	-	-
							増減率(%)	増減率(%)		2,255,306	2,157,068
職員数の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,853,585	13,052,461	うち公的資金	8,850,870	8,850,870
							一般職員	217		682,031	3,143
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担残高(支出予定額)	168,842	638,979	収益事業収入	-	-
							副市長	1		6,620	6
職員数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	2,652,489	2,625,824	積立金	1,758,643	1,628,005
							教育長	1		6,130	6
職員数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	682,031	682,031	現在高	86.4	86.4
							議会議員	12		2,700	12

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(14) 播磨高原広域事務組合	一般会計		
(2) メガソーラー事業収入特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 介護保険特別会計		(15) 播磨高原広域事務組合	水道事業会計		
(3) 朝霧園特別会計		(7) 介護保険特別会計		(10) 特定車庫保全公社下水道事業特別会計		(16) 播磨高原広域事務組合	下水道事業会計		
(4) 西はりま天文公園特別会計				(11) 生活排水処理事業特別会計		(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	一般会計		
				(12) 笹ヶ丘荘特別会計		(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	特別会計		
				(13) 宅地造成事業特別会計		(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合	一般会計		
						(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合	一般会計		
						(21) 西はりま消防組合	一般会計		
						(22) 兵庫県市町村消防組合	一般会計		
						(23) 西はりま消防組合	一般会計		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 一般会計の一覧は主計(10会計)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4: 繰上償還金の比率は、貸借対照表の繰上償還金と、分限不能の繰上償還金を除いて算出。
 ※5: 産金構造の比率は、分限不能の繰上償還金と、分限不能の繰上償還金を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,664	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
相当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分権課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
自動車取得税交付金	8	0.0	うち純固定資産税	1,308,190	60.0	うち純固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	軽自動車税	1,308,074	60.0	軽自動車税	16,106
自動車税軽減優待性割交付金	9,589	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	9,589
法人事業税交付金	16,890	0.1	純産税	19	0.0	純産税	16,890
地方特別交付金	7,654	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,654
個人住民税減収補填特別交付金	7,524	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	7,524
自動車税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	1,712
軽自動車税減収補填特別交付金	5,877,829	37.5	目的税	19	0.0	目的税	5,877,829
地方交付税	5,308,729	33.9	入湯税	19	0.0	入湯税	5,308,729
普通交付税	589,100	3.6	事業所税	19	0.0	事業所税	589,100
農災復興特別交付税	8,704,672	55.6	都市計画税	19	0.0	都市計画税	8,704,672
(一般財源割計)	3,519	0.0	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	3,519
交通安全対策特別交付金	47,451	0.3	法定外目的税	19	0.0	法定外目的税	47,451
分担金・負担金	187,087	1.2	旧法による税	19	0.0	旧法による税	187,087
使用料	49,946	0.3	合計	2,179,683	100.0	合計	49,946
手数料	2,921,083	18.6	徴収率(現・計)	98.9	96.8	徴収率(現・計)	2,921,083
国庫支出金	921,954	5.9	(%)	99.6	98.4	(%)	921,954
国庫等負担交付金(特別区割譲交付金)	100,020	0.6	令和2年度	98.4	95.8	令和2年度	100,020
財産収入	26,897	0.2	令和元年度	99.2	99.0	令和元年度	26,897
雑収入	203,437	1.3	国民健康保険事業会計の状況	99.0	95.1	国民健康保険事業会計の状況	203,437
繰入金	54,875	0.4	合計	1,978,560	90.8	合計	54,875
繰越金	383,298	2.4	公営事業等への繰出	1,978,560	90.8	公営事業等への繰出	383,298
地方債	2,062,022	13.2	下水道	731,941	37.0	下水道	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	249,951	1.6	簡易水道	93,771	4.7	簡易水道	249,951
うち繰上特別債	15,666,261	100.0	上水道	91,302	4.6	上水道	15,666,261
歳入合計	15,478,970	100.0	観光施設	74,010	3.7	観光施設	15,478,970
			国民健康保険	162,969	8.2	国民健康保険	
			その他	824,567	41.7	その他	

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,664	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
相当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分権課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
自動車取得税交付金	8	0.0	うち純固定資産税	1,308,190	60.0	うち純固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	軽自動車税	1,308,074	60.0	軽自動車税	16,106
自動車税軽減優待性割交付金	9,589	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	9,589
法人事業税交付金	16,890	0.1	純産税	19	0.0	純産税	16,890
地方特別交付金	7,654	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,654
個人住民税減収補填特別交付金	7,524	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	7,524
自動車税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	1,712
軽自動車税減収補填特別交付金	5,877,829	37.5	目的税	19	0.0	目的税	5,877,829
地方交付税	5,308,729	33.9	入湯税	19	0.0	入湯税	5,308,729
普通交付税	589,100	3.6	事業所税	19	0.0	事業所税	589,100
農災復興特別交付税	8,704,672	55.6	都市計画税	19	0.0	都市計画税	8,704,672
(一般財源割計)	3,519	0.0	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	3,519
交通安全対策特別交付金	47,451	0.3	法定外目的税	19	0.0	法定外目的税	47,451
分担金・負担金	187,087	1.2	旧法による税	19	0.0	旧法による税	187,087
使用料	49,946	0.3	合計	2,179,683	100.0	合計	49,946
手数料	2,921,083	18.6	徴収率(現・計)	98.9	96.8	徴収率(現・計)	2,921,083
国庫支出金	921,954	5.9	(%)	99.6	98.4	(%)	921,954
国庫等負担交付金(特別区割譲交付金)	100,020	0.6	令和2年度	98.4	95.8	令和2年度	100,020
財産収入	26,897	0.2	令和元年度	99.2	99.0	令和元年度	26,897
雑収入	203,437	1.3	国民健康保険事業会計の状況	99.0	95.1	国民健康保険事業会計の状況	203,437
繰入金	54,875	0.4	合計	1,978,560	90.8	合計	54,875
繰越金	383,298	2.4	下水道	731,941	37.0	下水道	383,298
地方債	2,062,022	13.2	簡易水道	93,771	4.7	簡易水道	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	249,951	1.6	上水道	91,302	4.6	上水道	249,951
うち繰上特別債	15,666,261	100.0	観光施設	74,010	3.7	観光施設	15,666,261
			国民健康保険	162,969	8.2	国民健康保険	
			その他	824,567	41.7	その他	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県利用

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計, 2メカソーラー事業収入特別会計, etc.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険特別会計, 2後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1播磨高原広域事務組合 一般会計, 2播磨高原広域事務組合 水道事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付保証に係る償還資産, 当該団体からの損失補償に係る償還資産, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

*地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

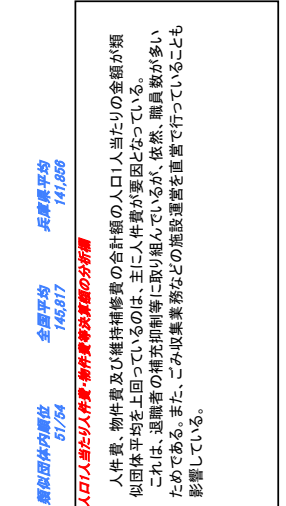
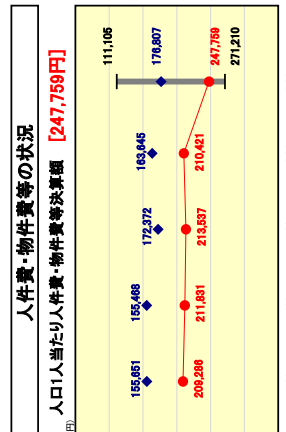
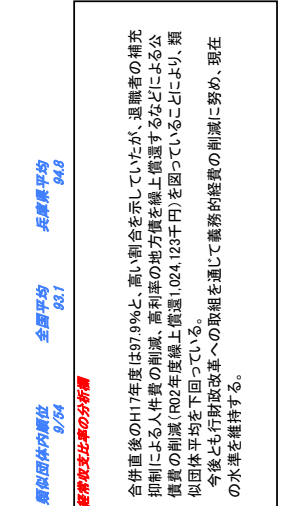
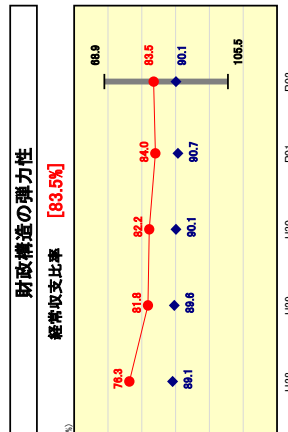
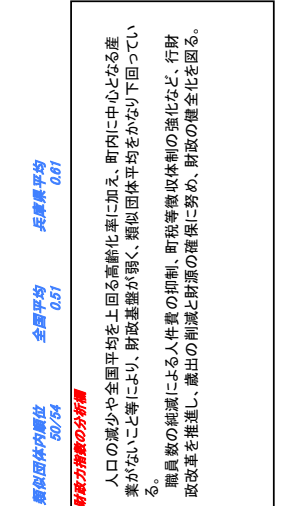
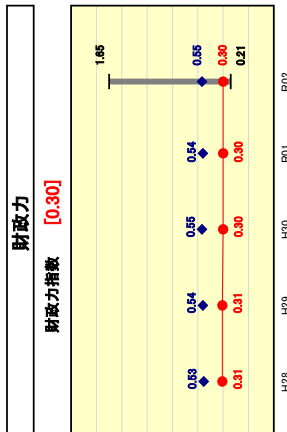
将来負担の状況

Complex table with multiple columns for 実質公債費比率 (千円・%) and 将来負担比率 (千円・%). Includes sub-tables for 健全化判断比率 and 公債費負担の状況 details.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

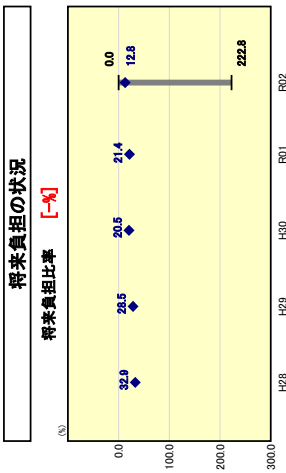
人	うち日本人	口数	16,294	人(02.1.1現在)
面	数	16,112 <td>人(02.1.1現在)</td> <td></td>	人(02.1.1現在)	
数	1,182 <td>人</td> <td></td> <td></td>	人		
出	入	307.44 <td>千円</td> <td></td>	千円	
入	出	15,666,261 <td>千円</td> <td></td>	千円	
支	出	16,478,970 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	入	154,711 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	入	8,394,170 <td>千円</td> <td></td>	千円	
取	入	12,853,685 <td>千円</td> <td></td>	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職兼任人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県使用町



類似団体内順位

1/54

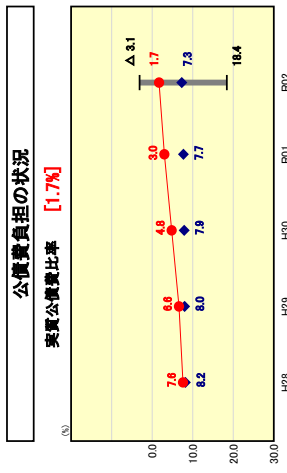
兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析値

起債繰上償還により年々改善し、H27年度からは、マイナスとなっている。R02年度も、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、公営企業債務高の減少による公営企業債等繰入額の減少等により、将来負担比率の改善が図られている。

今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位

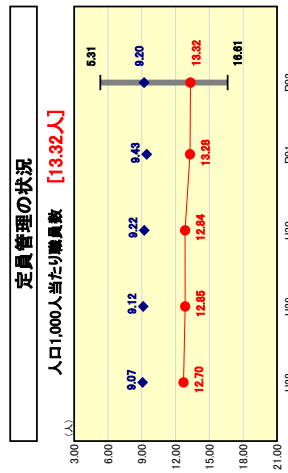
5/54

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析値

前年度と比較して1.9ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。H24～25年度防政行政無給デジタル化事業やH25～26年度行営建設などの大型事業で地方債を発行したが、繰上償還等により、数値の改善傾向が見られる。



類似団体内順位

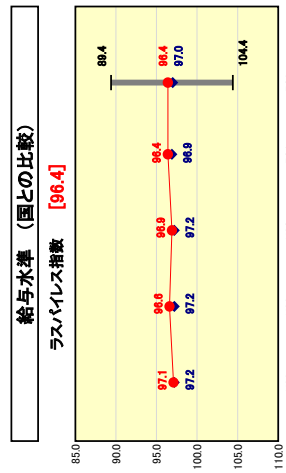
52/54

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

H17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体平均と比較すると突出して多い。今後、定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や勧奨退職などで、更なる定員管理に努めていく。



類似団体内順位

21/54

全国市平均

98.8

全国町村平均

96.3

ラスベイス指数の分析値

類似団体と同程度の水準であるが、事務の効率化や民間の活用を図っていくことにより、今後ともより一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

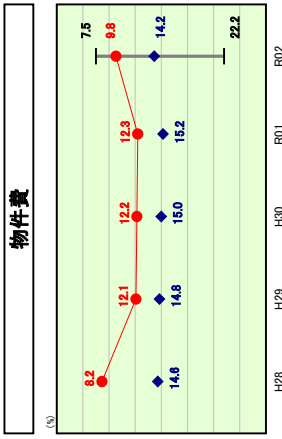
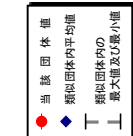
令和2年度

兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

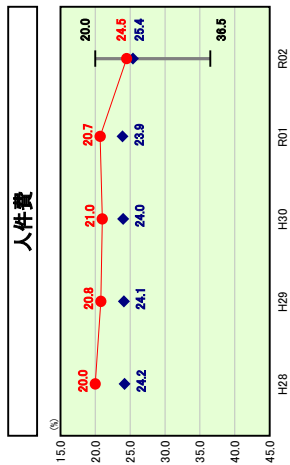
人口	16,294	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	16,112	人	(R3.1.1(推定))
面積	307.44	km ²	
人口密度	52.6	人/km ²	
総人口	15,666,261	千円	
総収入	15,478,970	千円	
総支出	15,478,970	千円	
経常経費	8,394,170	千円	
経常経費率	12,653,586	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



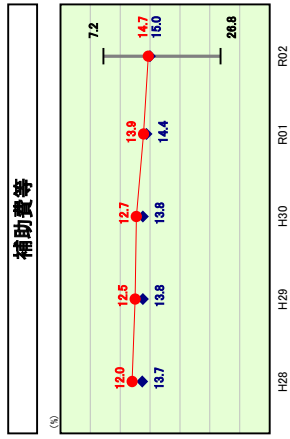
類似団体内順位 6/54
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費は類似団体内平均を下回っており、またH29年度から改善してはなかったが、R02年度は、臨時職員の賃金が会計年度任用職員制度(人件費)に移行したため改善した。
 保有する施設数が多いためであり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進め、コスト削減を図る。



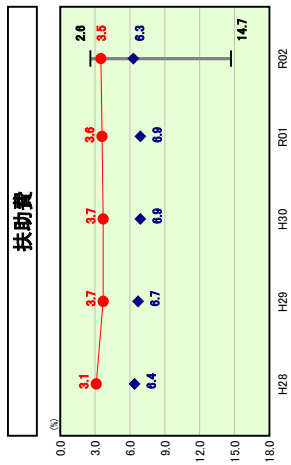
類似団体内順位 24/54
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 H17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人員費が高くなっていたが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っている。
 R02年度から会計年度任用職員制度に移行したため、臨時職員の賃金(物件費)が人件費に移行したことや、再任用職員の増などによって悪化している。



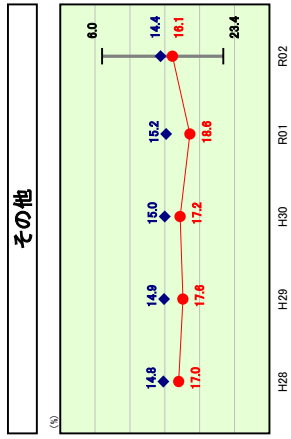
類似団体内順位 33/54
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 H27年度以降、少子化対策特別事業として、副教材費を補助する子育て支援事業や、給食費の半額補助、高校生以下の医療費補助などを実施しており、増加傾向にある。
 また、各種団体等への補助金については、人口減少も動かし個々に必要性・投資効果を検証するなど見直しをしていく必要がある。



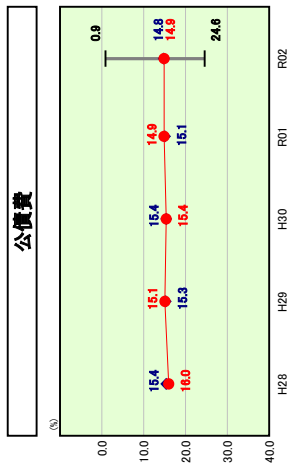
類似団体内順位 4/54
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費は前年度と同じであり、類似団体内平均を大きく下回っている。
 今後は少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努めていく。



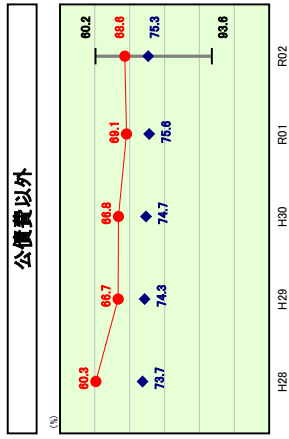
類似団体内順位 39/54
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 繰出金については、国保特別会計への赤字補てん的な繰出金があることや、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。



類似団体内順位 32/54
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 H17年の市町合併以降、類似団体を上回っていたが、新規地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債償還高圧縮の対策を講じている。
 今後は、水道維持管理事業に多額費用が必要ことから、事業費を平準化しつつ、基金等の活用も検討しながら、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 7/64
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

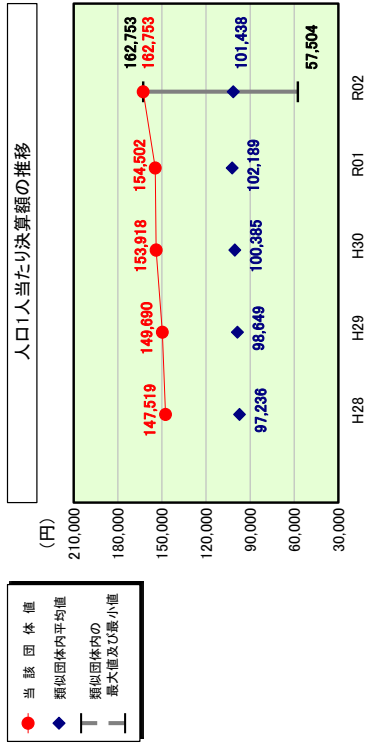
公債費以外の分析
 数値としては、前年度より0.7ポイント改善している。
 人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

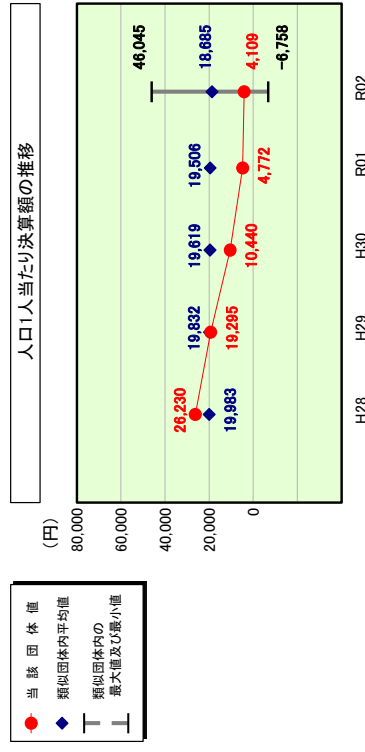
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,336,647	143,405	90,403	58.6
348,276	21,374	12,167	75.7
-	-	-	-
-	-	380	-
91,934	5,642	3,760	50.1
47,705	2,928	1,994	46.8
▲172,661	▲10,597	▲7,282	45.5
2,651,901	162,753	101,438	60.4

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.32	9.20 ▲
ラスハイイレズ指数	96.4	97.0 ▲

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

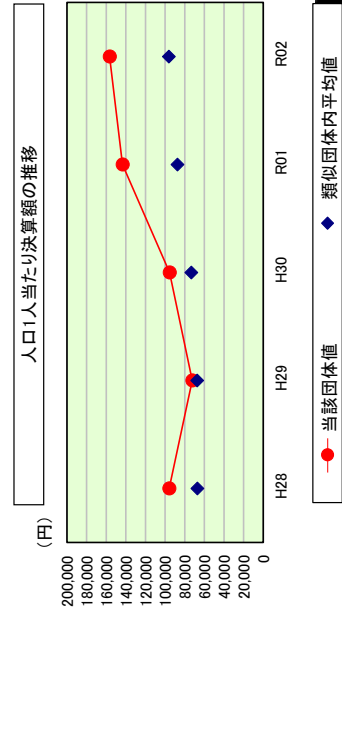


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,296,899	79,594	48,014	65.8
-	-	-	-
-	-	-	-
686,093	42,107	14,725	186.0
141,298	8,672	3,255	166.4
-	-	482	-
188	12	3	300.0
▲26,810	▲1,645	▲3,561	▲53.8
▲2,030,722	▲124,630	▲44,235	181.7
66,946	4,109	18,685	▲78.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



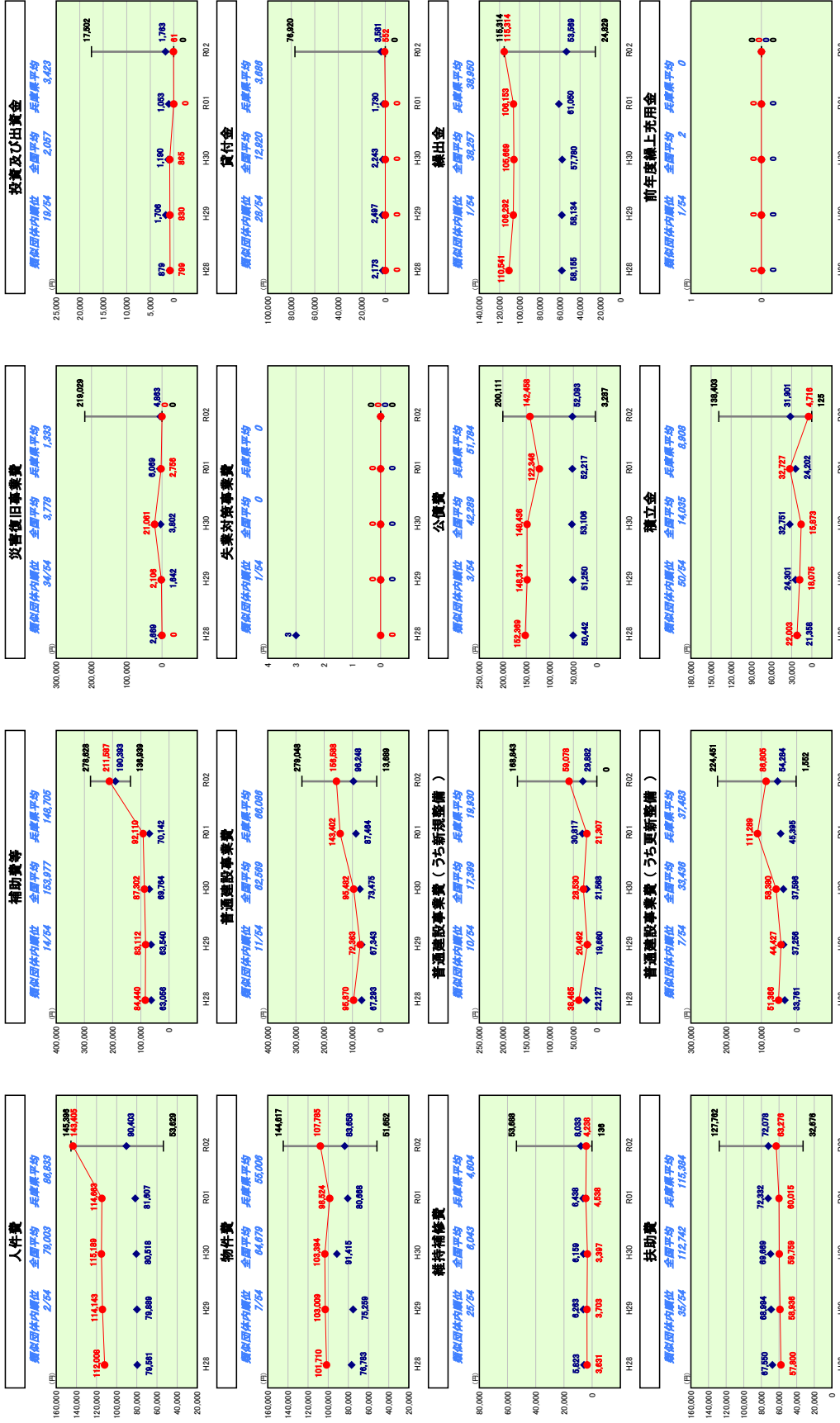
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,697,956	2.3	95,870	67,293	▲3.1	5.4
1,558,797	24.1	89,707	35,076	▲8.2	32.3
1,255,700	▲24.5	72,363	67,343	0.1	▲24.6
1,118,927	▲28.1	64,477	32,865	▲6.3	▲21.8
1,620,624	95.482	95,482	73,475	9.1	22.8
1,286,990	75.826	75,826	43,072	31.1	▲13.5
2,396,209	50.2	143,402	87,464	19.0	31.2
2,082,503	65.0	125,150	47,479	10.2	54.8
2,551,446	9.2	156,588	96,248	10.0	▲0.8
2,142,570	5.1	131,494	55,768	17.5	▲12.4
1,002,405	13.8	112,741	78,365	7.0	6.9
1,643,957	16.7	97,331	42,852	8.9	7.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,294人	02.1(増)	率	-	%
うち日本人	15,112人	02.1(増)	率	1.7	%
世帯数	30,471	0	率	-	%
出生数	15,478	970	平均	129	Ⅳ-2
死亡数	15,154	711	平均	101	Ⅳ-2
出生超過数	324	0	平均	29	Ⅳ-2
出生率	94.3	0	平均	7.8	Ⅳ-2
死亡率	92.5	0	平均	6.5	Ⅳ-2
出生率超過率	1.8	0	平均	1.3	Ⅳ-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況であり、また類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり949,990円となっている。
- ・人件費は、類似団体と比較して高い傾向にある。定員適正化計画に基づき引き続き定数適正化を進め、人件費の圧縮に努める必要がある。
- ・公債費は、類似団体と比較して高い状況である。後年度負担の軽減を図るため繰上償還を毎年実施しているためである。R02年度は繰上償還を1,024,123千円実施している。
- ・繰出金は、類似団体で最も高い状況にある。水道・下水道事業について、今後、施設の大量更新時期を迎えることから経費の悪化が懸念され、繰出金については、今後とも同程度とする。
- ・普通建設事業費(うち更新整備)は、類似団体で高い状況にあるが、R02年度に大型事業(三日月支所大規模改修工事等)を実施したことによる。

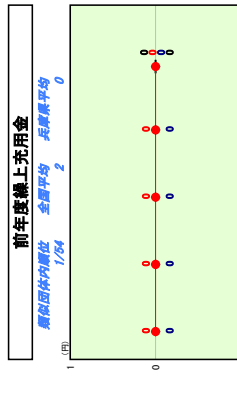
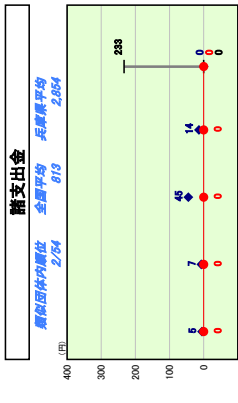
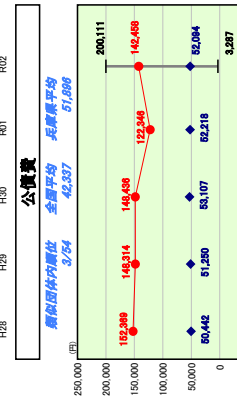
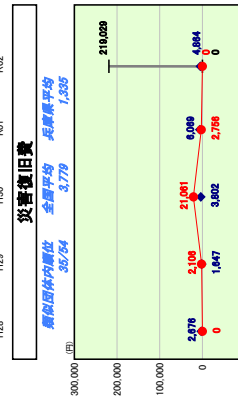
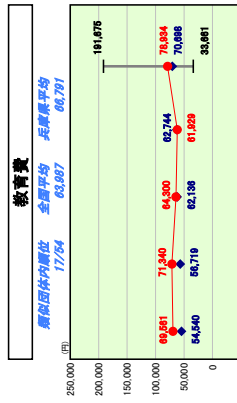
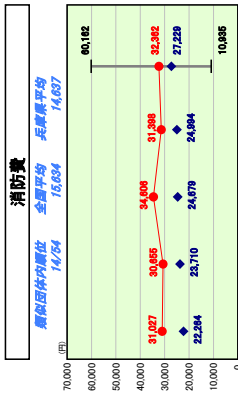
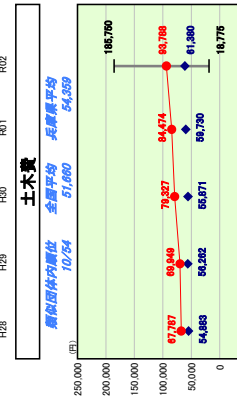
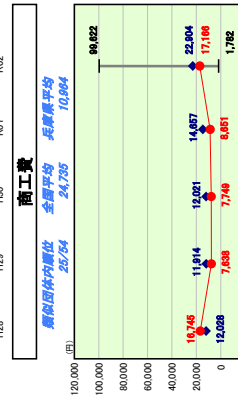
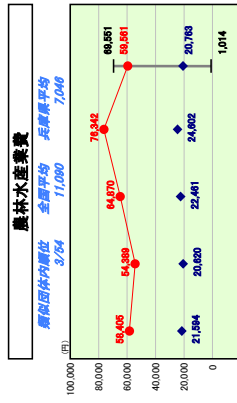
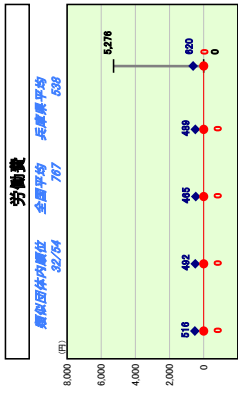
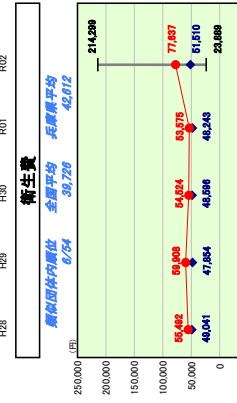
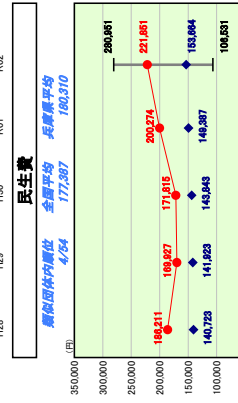
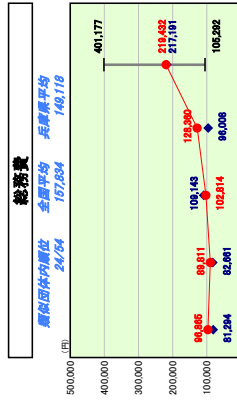
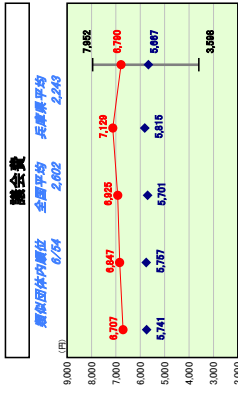
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,294 人(03.1.現在)			
うち日本人	15,112 人(03.1.現在)			
外国人	20 人			
出生数	15,666 人	出生率	96.1	%
死亡数	15,478 人	死亡率	94.9	%
出生超過数	188 人	出生超過率	1.2	%
出生率超過率	1.2			
出生率超過率(%)	1.2			
出生率超過率(%)	1.2			
出生率超過率(%)	1.2			

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国的市町村グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

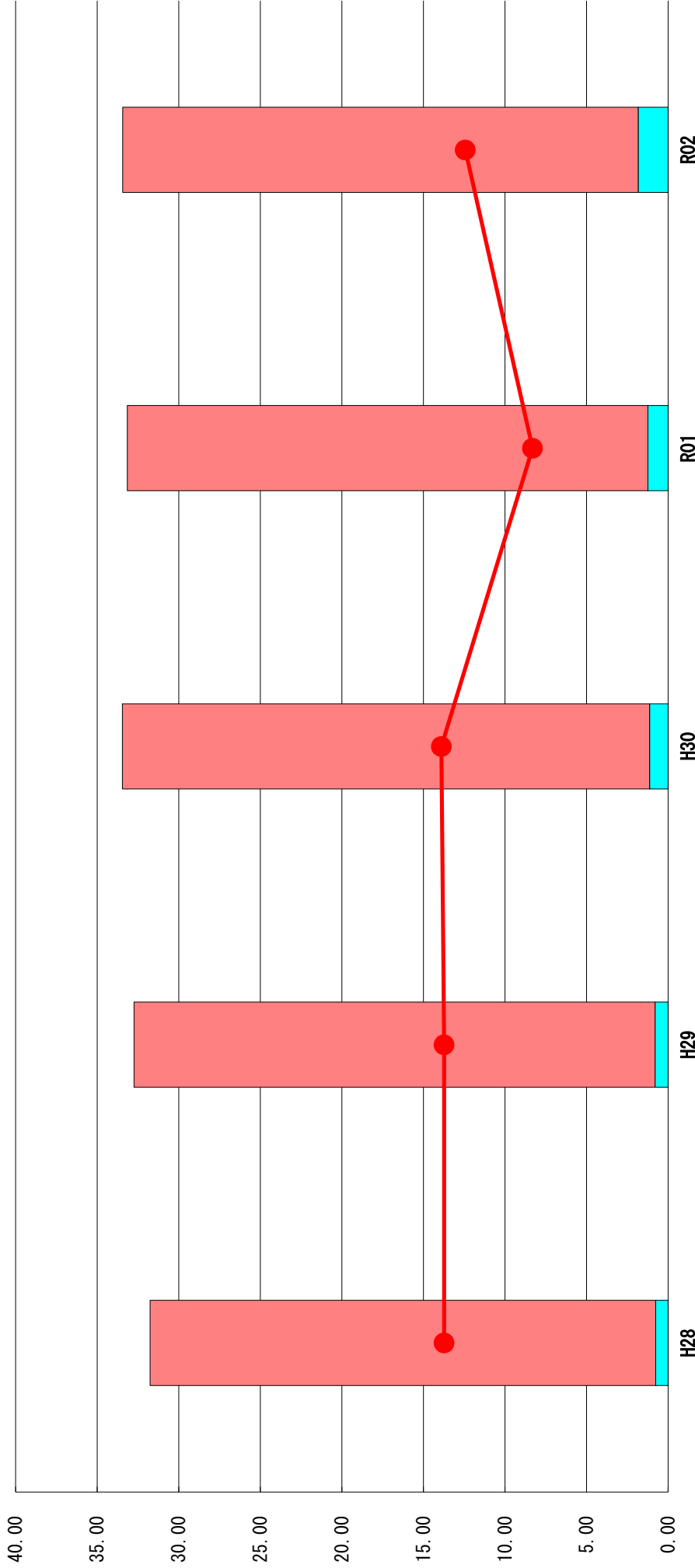
- ・総務費の増は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時経費であり、具体的には定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業である。
- ・民生費については、こごせ年・養老老人ホーム利用開始工事実施により、取組が高くなっている。
- ・衛生費の増は、簡易水道事業繰入金の増によるものである。
- ・農林水産業費については、R02年度は減少に転じたが、高い傾向にある。山間部に位置する当町は、農林業が主幹産業であり、農業基礎整備事業、土地改良事業、農家への補助などにより、荒廃地が増えるのを防ぐとともに、農業の再興を目指している。
- ・公債費も、類似団体と比較してかなり高い状況である。後年度負担の軽減を図るため繰上償還を実施しているためである。R02年度は繰上償還を1,024,129千円実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準財政規模比 (%)	31.00	31.94	32.32	31.91	31.60
	実質収支額	0.76	0.80	1.13	1.24	1.84
実質単年度収支	標準財政規模比 (%)	13.73	13.73	13.90	8.31	12.43
	実質収支額					

分析欄

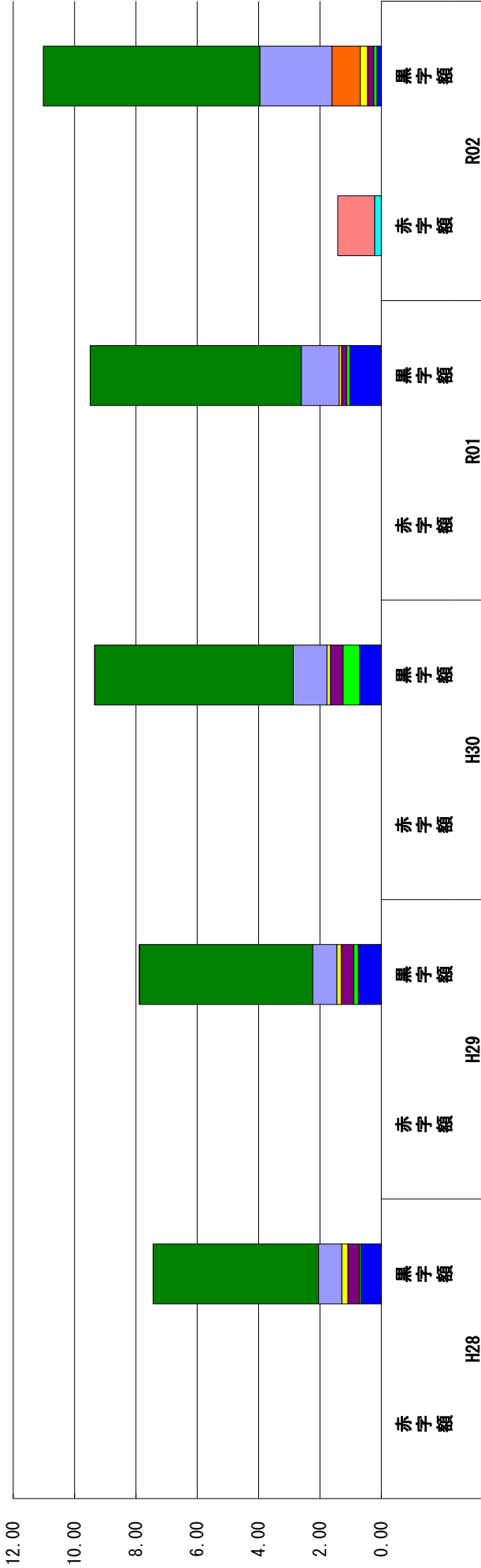
・ 財政調整基金残高については、ここ数年、同規模程度で推移しているが、合併特例事業債も発行期限を迎えるなか、今後は、行政サービスを維持していくため、基金を取り崩して、財政運営をしていく必要があると考えられる。
 実質収支額は、赤字となっているが、2~3%程度の安定した状況となるよう、数値の改善を図っていききたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県佐用町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
朝霧園特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.20
西はりま天文台公園特別会計	0.00	0.01	0.01	0.00	▲ 0.22
水道事業会計	5.39	5.65	6.47	6.88	7.06
一般会計	0.76	0.78	1.10	1.23	2.35
メガソーラー事業収入特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.92
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.20	0.14	0.11	0.08	0.24
国民健康保険特別会計	0.37	0.41	0.41	0.17	0.20
簡易水道事業特別会計	0.05	0.15	0.54	0.10	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.67	0.75	0.71	1.03	0.14

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。
 R02年度において、朝霧園特別会計は廃止された。

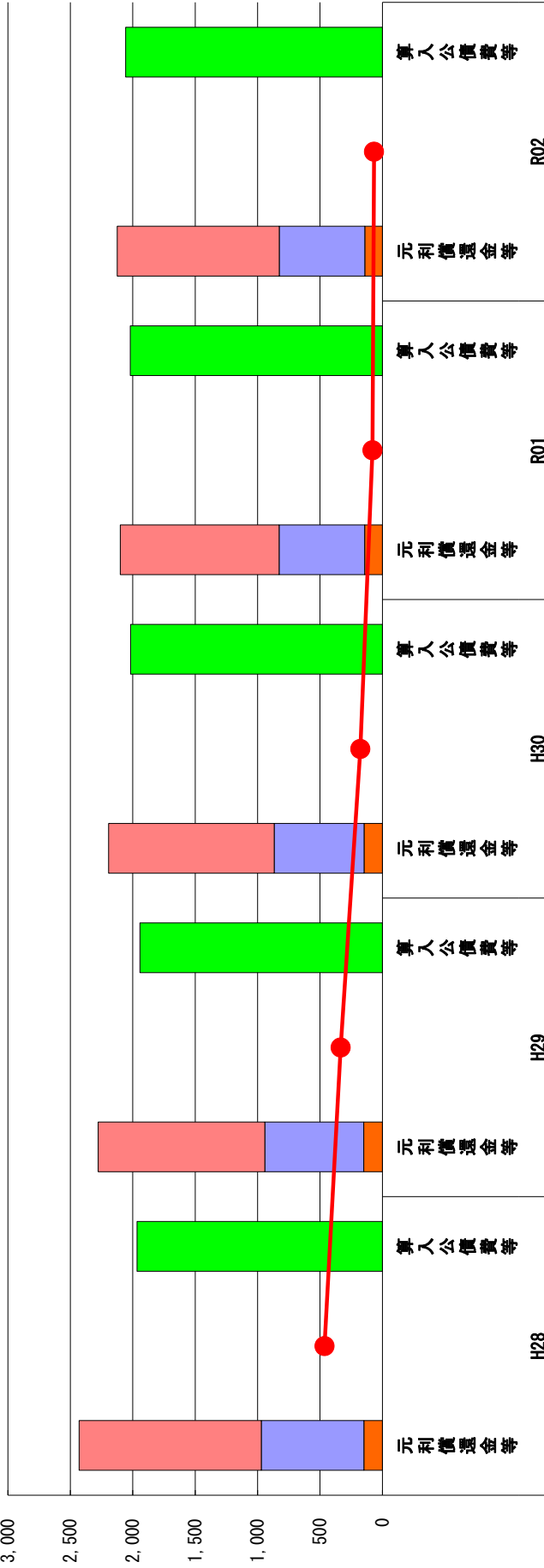
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,460	1,335	1,327	1,272	1,297
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	792	719	685	686
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	150	148	143	141
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等		1,966	1,943	2,017	2,020	2,057
算入公債費等(B)		464	334	177	80	67
(A) - (B)		-	-	-	-	-

分析欄

- 「元利償還金」は、繰上償還によって減少している。今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定である。
- 「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、今後の上下水道の施設統合事業で、事業が本格実施されると公営企業債の借入れが増加し、繰入金が増えることにより、実質公債費比率の上昇につながる可能性がある

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

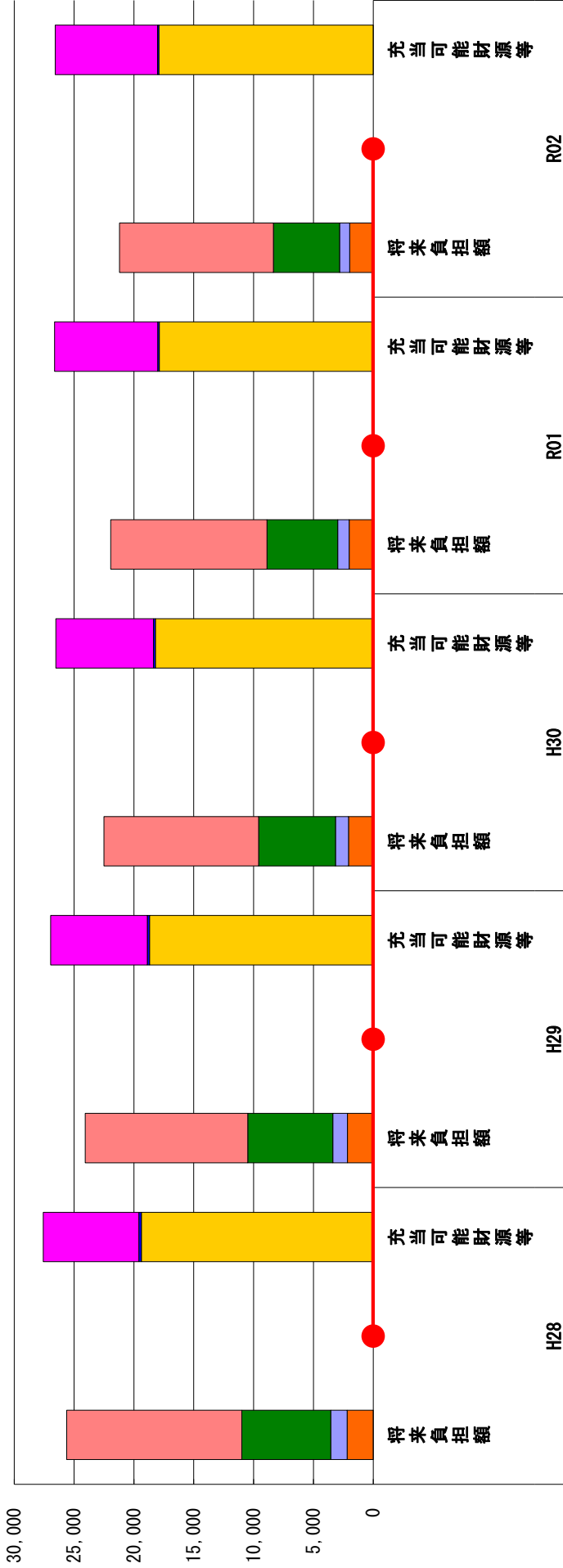
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	14,635	13,575	12,934	13,052	12,854	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	7,425	7,101	6,420	5,923	5,534	
組合等負担等見込額	1,365	1,221	1,088	949	843	
退職手当負担見込額	2,190	2,155	2,067	2,019	1,974	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	11	-	-	-	
充当可能基金	7,984	8,082	8,155	8,621	8,552	
充当可能特定歳入	212	184	156	128	106	
基準財政需要額算入見込額	19,383	18,695	18,214	17,887	17,924	
(A) - (B)	▲ 1,964	▲ 2,899	▲ 4,016	▲ 4,692	▲ 5,378	

分析欄

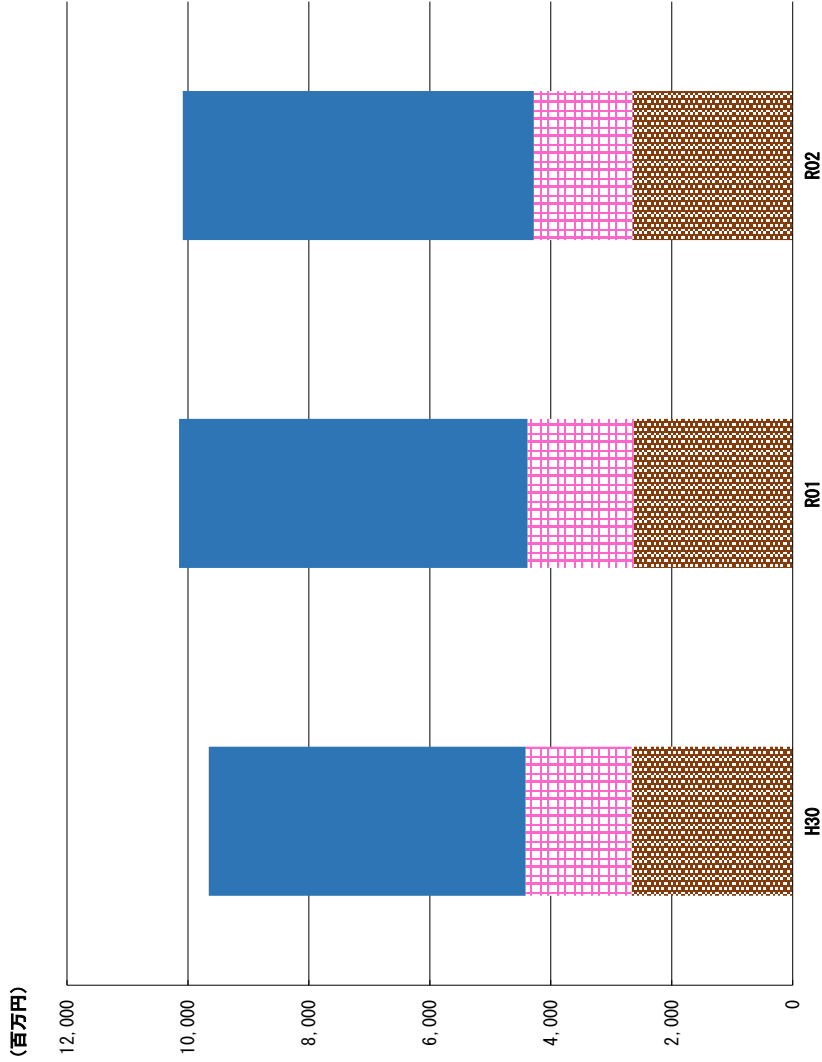
- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還（R02年度実施額：1,067,123千円）や新規地方債の発行抑制に取り組み減少している。
- ・公営企業債等繰入見込額についても、公営企業債の残高の減少により繰入見込額は減少している。
- ・充当可能基金については、R01年度とほぼ横ばいである。
- ・今後とも町債発行の抑制と起債繰上償還を基調として、安定した財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町



基金全体

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、62百万円の減となっている。
R02年度末は、減債基金の減（▲131百万円）で、防災行政無線デジタル化、庁舎建設等整備事業の元利償還分を取り崩している。

(今後の方針)
財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現在の金額程度を確保していく必要があると考える。
公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てる予定である。

財政調整基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、26百万円の増となっている。
R02年度末は、基金利息および、R01年度決算の繰計剰余金処分額80百万円を積み立てたことなどによる。

(今後の方針)
財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現状程度の金額を確保していく必要があると考える。

減債基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、131百万円の減となっている。
減の理由は、R01年度は基金繰入を行わなかったためであり、R02年度からルールどおり対象事業の償還分の繰入を行ったことにより減となった。

基金繰入金 R01年度 0円
R02年度 134,819,000円（差額の約4,000千円は利子積立による増）

(今後の方針)
今後、公債額に關して、繰上償還はもとより、定時償還の財源も乏しくなることが予想されるなかで、公債費に充てるため基金からの繰入れを実施していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の使用)
過疎地域自立振興基金：佐用町の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の拡大、地域格差の是正及び美しく風格ある郷土の形成を目的とする。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備及び最適化に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)
合併振興基金：+40百万円。平成25年度に、佐用・I D E Cメカソーラー有隣責任事業組合に400百万円を貸し付け、次年度以降40百万円の返金があり、基金に積み戻している。
公共施設等整備基金：+24百万円。今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てるため、任意積立を20百万円実施した。

(今後の方針)
過疎地域自立振興基金：現行の行政サービスを維持していくために、基金を取り崩し、事業の財源としていく。
公共施設等整備基金：老朽化によりこれから大量更新の時期を迎える。公共施設及びインフラ施設の維持・更新、あるいは、統合・取壊し事業の財源としていく。

区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	2,665	2,626	2,652
減債基金	1,752	1,759	1,628
その他特定目的基金	5,238	5,762	5,805
合併振興基金	1,943	1,983	2,023
公共施設等整備基金	1,269	1,442	1,466
過疎地域自立振興基金	1,184	1,187	1,189
地域福祉基金	566	566	566
災害復興基金	119	425	402
基金残高合計	9,655	10,147	10,085

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県佐用町

人口	16,294人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	16,112人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
歳入	307,441千円		比率	1.7	%			
歳出	15,686,261千円		比率	-	%			
実収支	15,478,970千円		H28	IV-2	H29	IV-2	H30	IV-2
標準財政規模	154,711千円		類型	R01	IV-2	R02	IV-2	
地方債現在高	8,394,170千円		毎年度					
	12,863,585千円							

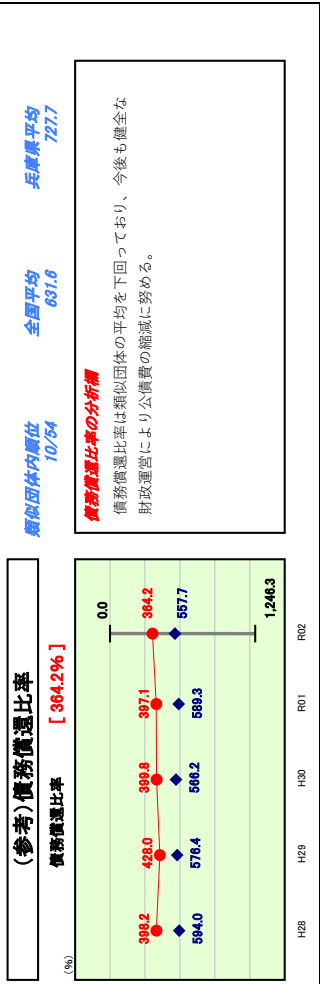
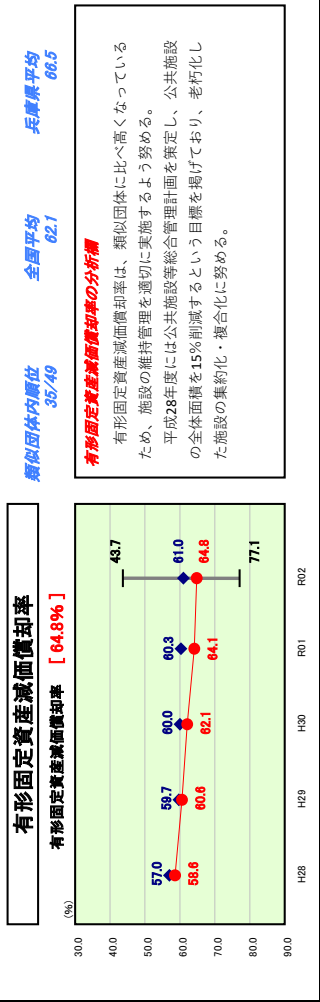
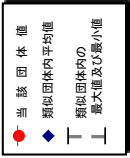
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

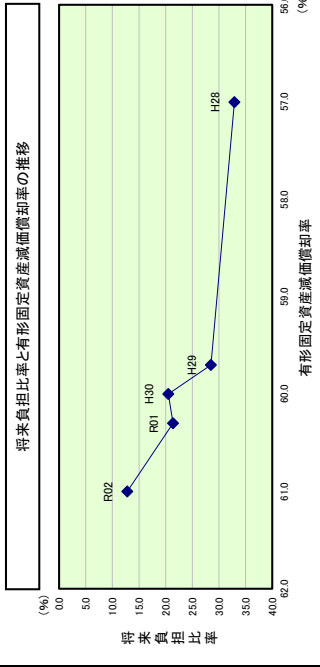
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

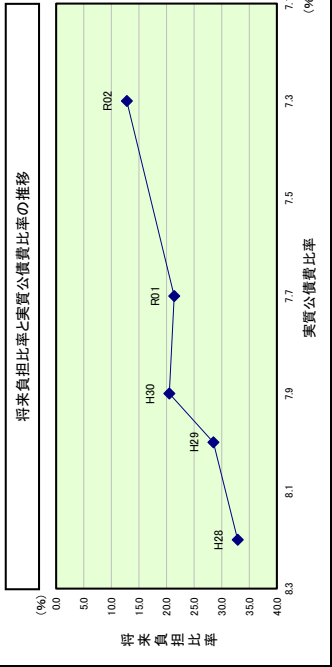


分析欄
将来負担比率は0%以下で、現状の財政状況としては健全であるといえるが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っていることから、今後は公共施設の更新等が発生すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画で掲げた目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	58.6	60.6	62.1	64.1	64.8
類似団体内平均値	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
計画内の上乗せ償還により、将来負担比率は平成27年度以降0%以下で、実質公債費比率においても類似団体平均値を下回っている。今後は、公共施設やインフラの更新時期が迫っており、公債費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の計画的な更新・維持管理によって公債費の平準化に努める。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.6	6.6	4.8	3.0	1.7
類似団体内平均値	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

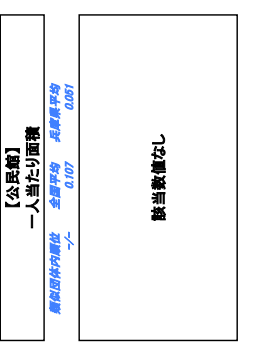
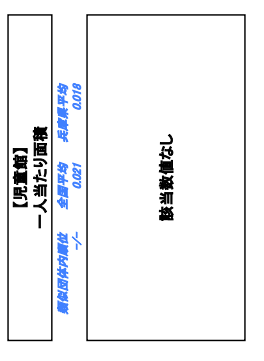
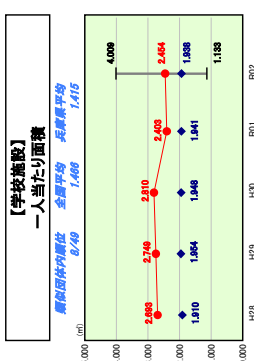
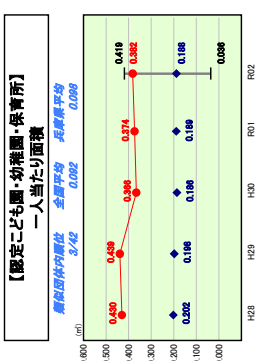
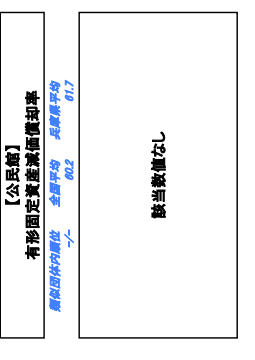
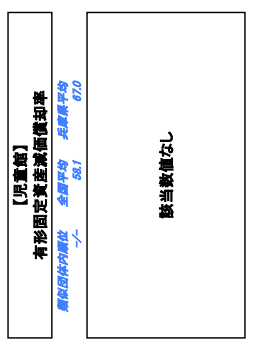
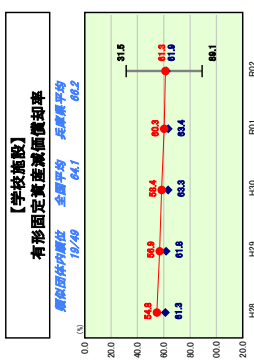
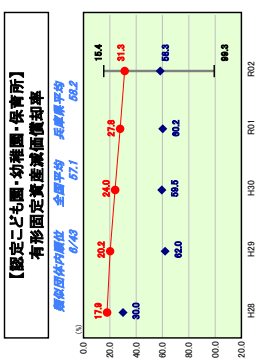
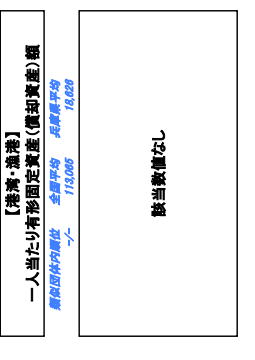
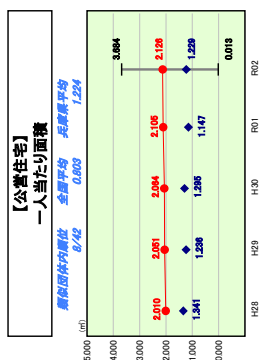
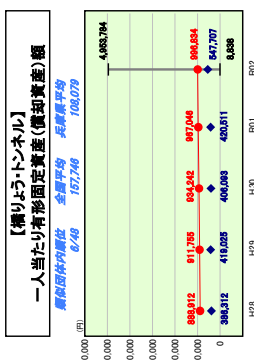
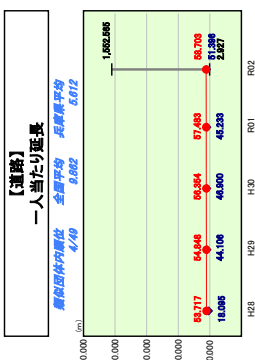
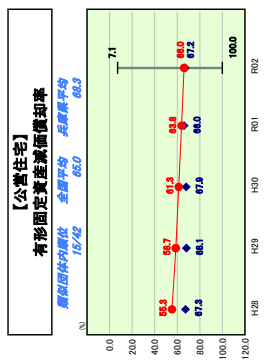
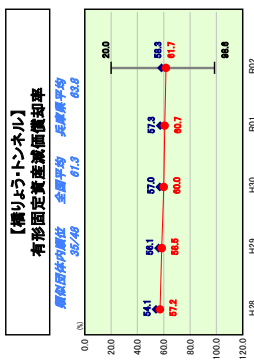
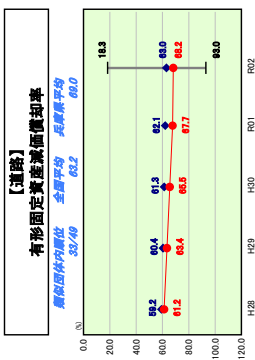
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県佐用町

人口	16,244人(02.1.1現在)	事業	-	%
うち日本人	15,714人(02.1.1現在)	運輸業	1.7	%
人口増加率	15,688,281千円	建設業	-	%
人口減少率	15,478,970千円	製造業	-	%
出生率	154,711千円	卸売業	H28 W-2 H30 W-2	
死亡率	8,384,170千円	小売業	R01 W-2 R02 W-2	
出生超過率	12,853,895千円	飲食業		
地方債発行額		宿泊業		
		娯楽業		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ◇ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体の状況を示している。
 ※ 類似団体標準の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に関するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、特に低くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育所であり、そのほかの施設はほぼ類似団体と同等の数値である。
 認定子ども園・幼稚園・保育所については近年削減率を達成したため類似団体、県平均と比較しても大きく下回っている。
 公民館住宅については、類似団体と比較すると数値を下回っているが、昭和50年以上経過している施設があるなど、老朽化が進行しているため、大規模改修等が必要となる可能性がある。
 構内・トンネルについては、平成20年度に「橋脚・トンネル修繕計画(橋脚・トンネル修繕計画)」を策定し、同計画に基づいた修繕や架け替えを行なう。

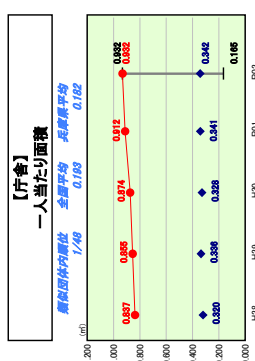
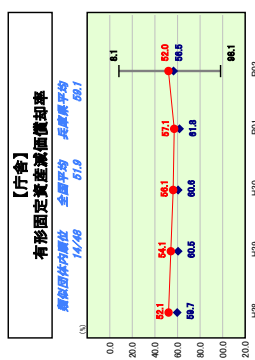
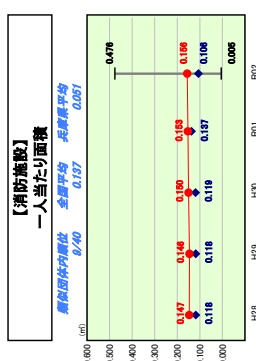
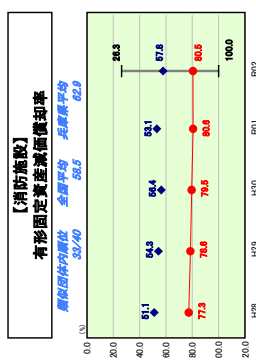
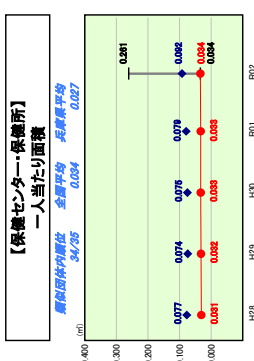
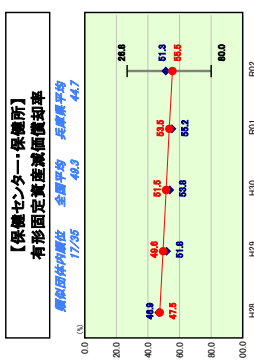
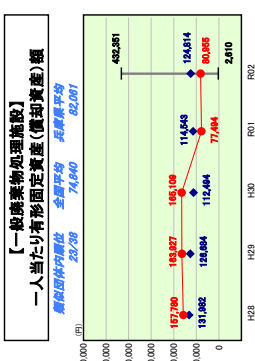
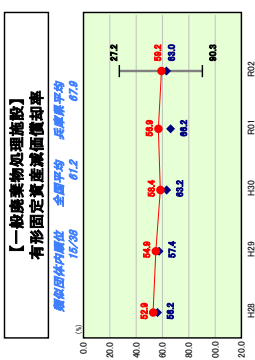
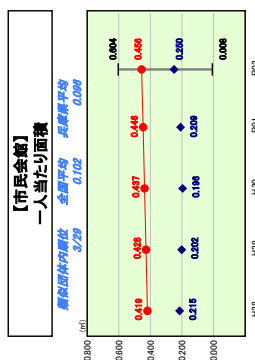
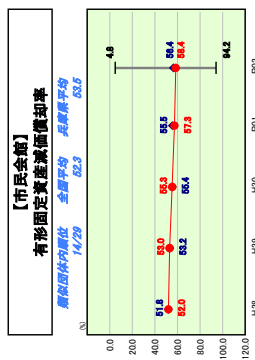
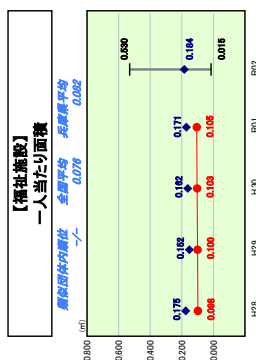
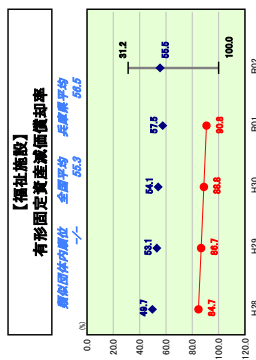
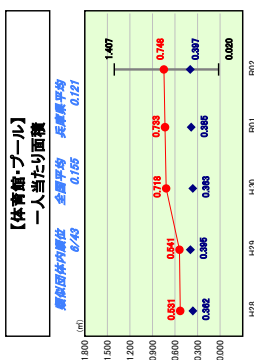
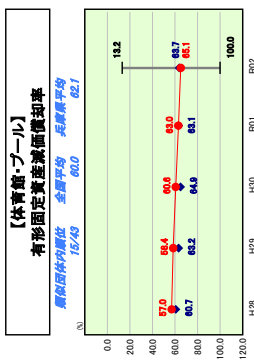
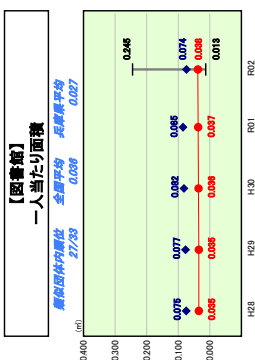
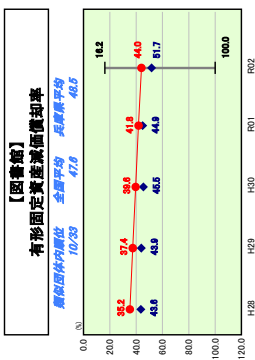
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県佐用町

人口	16,244人(02.1.1現在)	率	-
うち日本人	15,714人(02.1.1現在)	率	1.7%
出生数	16,688人	率	1.0%
死亡数	15,478人	率	0.9%
出生数-死亡数	1,210人	率	0.0%
出生率	102.8	率	6.2%
死亡率	95.3	率	5.8%
出生率-死亡率	7.5	率	0.4%
出生率(15歳未満)	102.8	率	6.2%
死亡率(15歳未満)	95.3	率	5.8%
出生率(15歳未満)-死亡率(15歳未満)	7.5	率	0.4%
出生率(15歳未満)	102.8	率	6.2%
死亡率(15歳未満)	95.3	率	5.8%
出生率(15歳未満)-死亡率(15歳未満)	7.5	率	0.4%
出生率(15歳未満)	102.8	率	6.2%
死亡率(15歳未満)	95.3	率	5.8%
出生率(15歳未満)-死亡率(15歳未満)	7.5	率	0.4%

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村長30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内の最大値、全団平均、各都道府県平均は、令和2年度は表示しない。場合、類似団体内の最大値を表示しない。
※ 類似団体構造の類似率は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設である。
体育館・プールについては、産後施設の体育館がそのままであり、数値が高くなっている。
保健センター・保健所については、産後施設の保健センターがそのままであり、今後大規模改修等が見込まれる。
福祉施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体や県平均と比較して非常に高い水準となっているが、今後大規模改修等が見込まれる。
消防施設については、産後施設が経過しているものもあり、今後大規模改修等が見込まれる。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with 10 columns: 区別, 歳入の状況, 歳入の状況, 地方税の状況, 地方税の状況, 歳入の状況, 歳入の状況, 歳入の状況, 歳入の状況, 歳入の状況. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '地方税の状況'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長原県管轄内

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,747	17,225	522	319	890	19,944	
2 矢田川憩いの村事業特別会計	34	34	-	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	17,752	17,231	522	319	890	19,944	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,310	2,298	12	12	239	25	6		
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	331	328	3	3	88	-	-		
3 介護保険事業特別会計	2,354	2,354	0	0	417	-	-		
4 公立療養病棟事業企業会計	1,192	1,285	▲93	42	349	538	355		法適用企業
5 水道事業企業会計	451	586	▲145	106	115	2,737	719		法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,613	1,306	307	79	981	11,847	8,447		法適用企業
7 町立地方卸売市場事業特別会計	0	0	-	-	0	-	-		法非適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	41	41	-	-	41	6	3		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				242		15,153	9,530		法非適用企業等

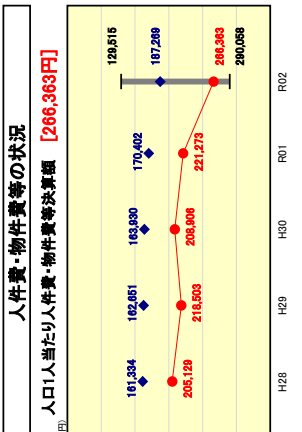
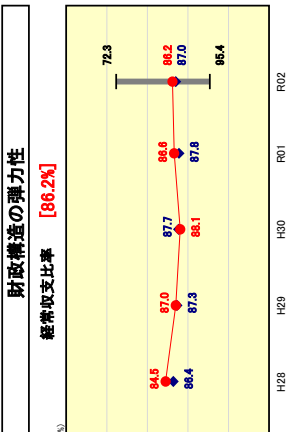
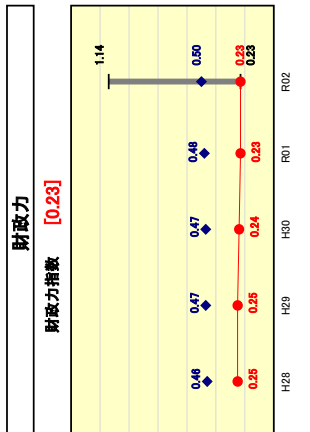
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 公立八鹿病院組合	8,878	9,204	▲326	1,374	-	6,333	148	
2 北但行政事務組合	716	700	16	16	-	-	-	
3 美方郡広域事務組合(一般会計)	853	838	15	7	-	-	4	
4 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2	-	-	-	
5 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	43	-	-	
7 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	171	373	373	-	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								

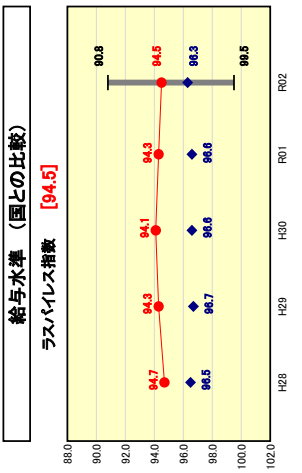
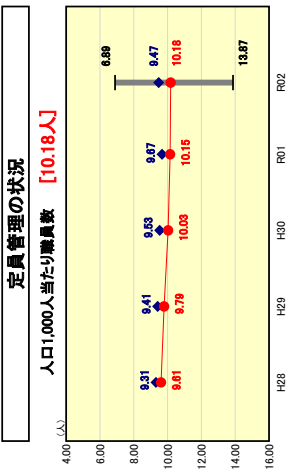
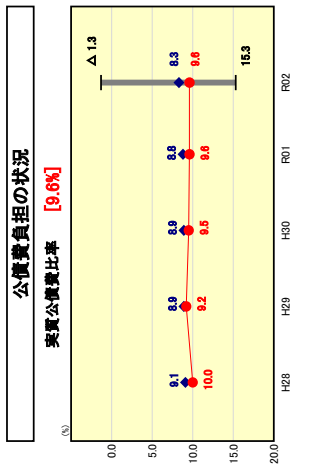
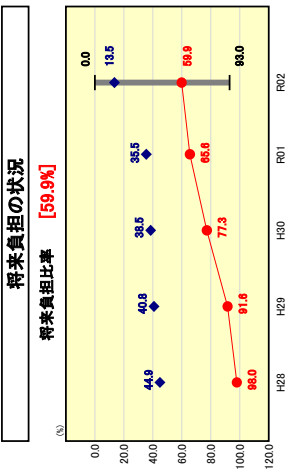
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	16,898	人(02.1.1現在)
面積	16,777 <td>km²</td> <td>02.1.1現在</td> <td>366.77</td>	km ²	02.1.1現在	366.77
歳入	17,752,335 <td>千円</td> <td>59.9%</td> <td>17,290,571</td>	千円	59.9%	17,290,571
歳入	318,866 <td>千円</td> <td></td> <td>8,506,747</td>	千円		8,506,747
歳入	8,506,747 <td>千円</td> <td></td> <td>19,243,809</td>	千円		19,243,809
歳入	19,243,809 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能基金等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費や人件費を含み、運賃は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県香美町

類似団体内順位 27/33 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1
将来負担比率の分析値
 公営企業債等繰入費の減少及び退職手当組合に対する負担金(累積負担 給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度比で5.7ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の要請が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

類似団体内順位 23/33 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析値
 繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきたが、今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれている。
 引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

類似団体内順位 23/33 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析値
 合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期初級退職職制度の活用など、適切な定員管理に努める。

類似団体内順位 9/33 全国市平均 90.8 全国町村平均 96.3
ラヌイレス指数の分析値
 全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

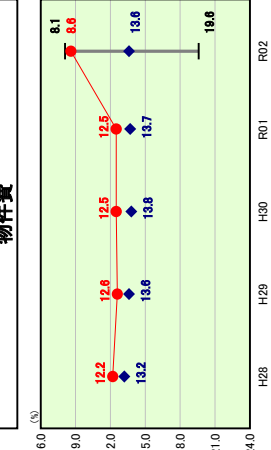
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県香美町

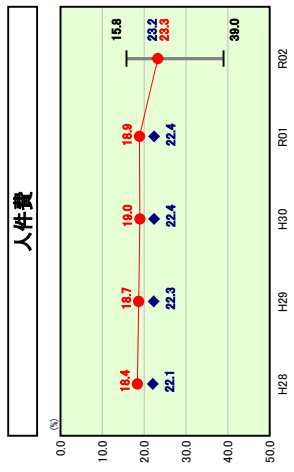
経常収支比率の分析

項目	単位	香美町	兵庫県	全国
人口	人	16,898	16,777	14,300
うち日本人	人	16,777	16,777	14,300
面積	km ²	368.77	368.77	368.77
総人口密度	人/km ²	458.3	454.5	405.5
農林業収入	千円	17,752,335	17,752,335	17,752,335
農産物出荷額	千円	17,230,571	17,230,571	17,230,571
実質的収入	千円	318,866	318,866	318,866
経常経費	千円	8,506,747	8,506,747	8,506,747
地方債発行額	千円	19,243,809	19,243,809	19,243,809



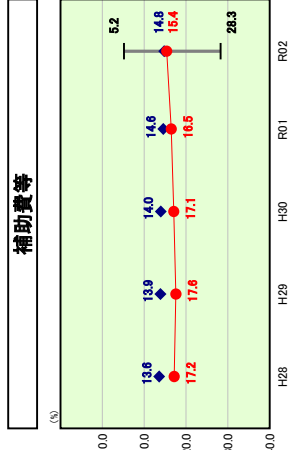
項目	香美町	兵庫県	全国
経常収支比率	9.6%	9.6%	9.6%
経常収支比率	59.9%	59.9%	59.9%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の9月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



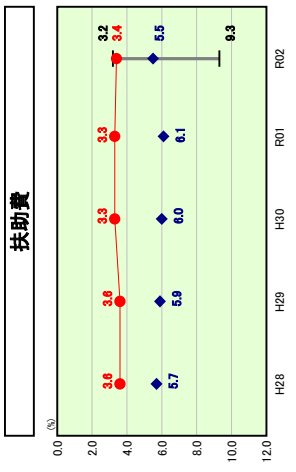
人件費の分析

ラスパレシス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を併せているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。
 なお、令和2年度に増加しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。



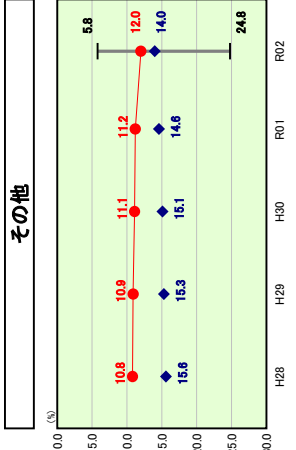
補助費等の分析

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常的経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。



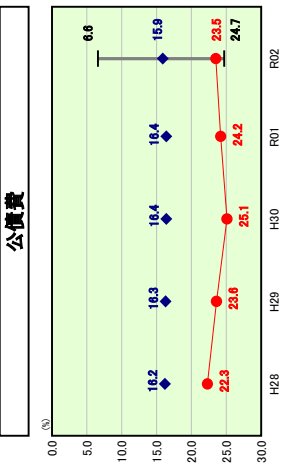
扶助費の分析

生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均、県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
 今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



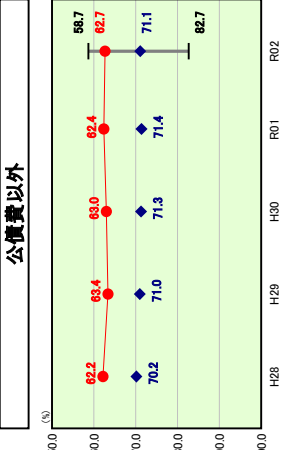
その他の分析

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることなどによって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増着が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



公債費の分析

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標については、これまで改善してきたことから、近年学校耐震化をはじめとする大型建設事業を行っていること、繰上償還の傾向となっている。
 今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。



公債費以外の分析

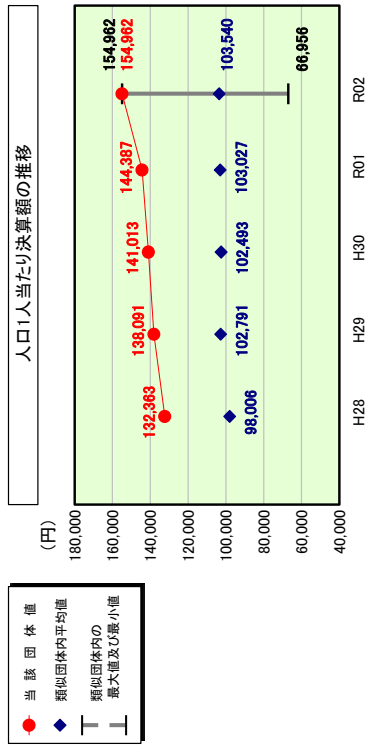
全国平均と比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、繰上償還は経常収支比率に占める公債費の割合が高いことの証とすべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

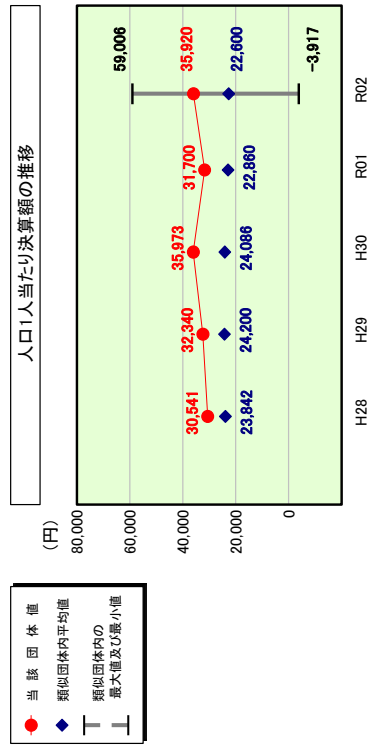
人件費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	2,287,368	92,289	135,363	46.7
一部事務組合負担金(補助費等)	342,516	11,808	20,270	71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61,713	3,652	701	421.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	15
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,061	5,566	3,431	62.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,029	2,100	2,961	41.0
▲退職金	▲217,146	▲6,802	▲12,850	88.9
合計	2,618,541	154,962	103,540	49.7

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
ラスハイイレズ指数	10.18	9.47	▲0.71
	94.5	96.3	▲1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

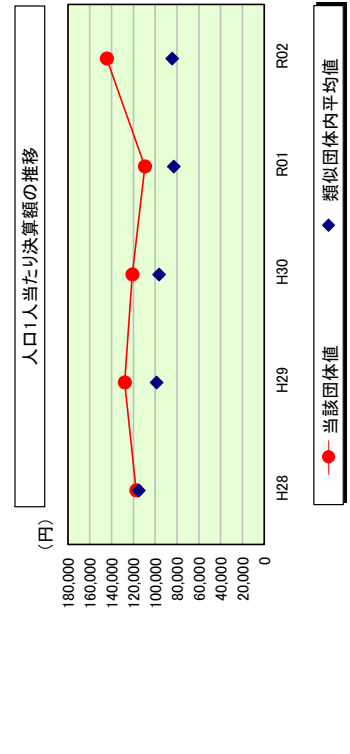


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,912,986	113,208	55,103	105.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	23,333	1,381	63	2,092.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	851,878	50,413	21,337	136.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,192	1,077	3,097	▲65.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	484	29	611	▲95.3
一時借入金金利	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲5,334	▲316	▲2,054	▲84.6
▲特定財源の額	▲2,194,566	▲129,871	▲55,559	133.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	606,983	35,920	22,600	58.9
合計	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

H28	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	2,187,763	117,407	33.0	48.4
うち単独分	1,536,631	82,464	12.6	12.6
H29	2,327,689	128,063	9.1	14.1
うち単独分	1,741,960	95,838	16.2	5.0
H30	2,160,702	121,082	▲5.5	▲2.5
うち単独分	1,637,172	91,744	▲4.3	▲8.8
R01	1,998,778	109,484	▲9.6	▲13.8
うち単独分	1,393,033	80,322	▲12.4	▲3.7
R02	2,442,426	144,539	32.0	1.6
うち単独分	1,668,435	99,919	24.4	14.3
過去5年間平均	2,203,488	124,115	11.8	3.9
うち単独分	1,599,446	90,057	8.4	3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

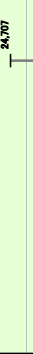
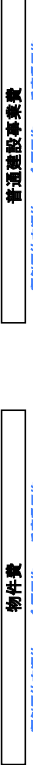
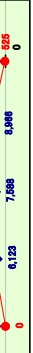
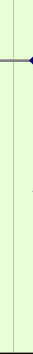
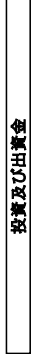
兵庫県香美町

人口	16,986人(03.1.現在)	人	-	%
うち日本人	16,777人(03.1.現在)	人	98.8%	%
世帯数	5,967世帯	世帯	-	%
世帯平均人口	2.83	人	98.9%	%
人口密度	17,762.335人/平方キロメートル	人/平方キロメートル	-	%
出生率	17,220.571人/千名	人/千名	-	%
死亡率	17,318.866人/千名	人/千名	-	%
自然増減率	8,505.747人/千名	人/千名	-	%
地方債償還率	19,243,809円	円	-	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

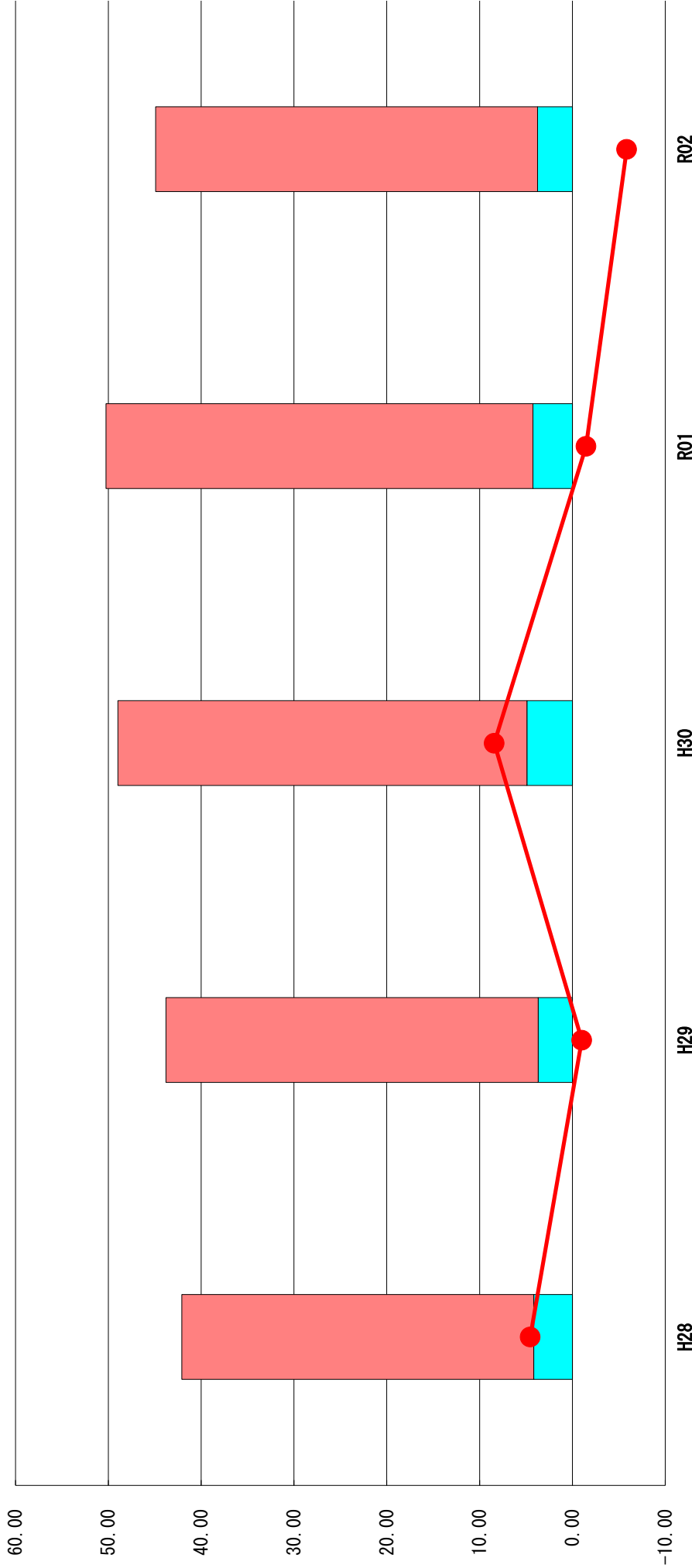


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県香美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.92	40.10	44.07	46.01	41.15
実質収支額		4.16	3.69	4.91	4.25	3.75
実質単年度収支		4.55	▲ 1.01	8.42	▲ 1.47	▲ 5.85

分析欄

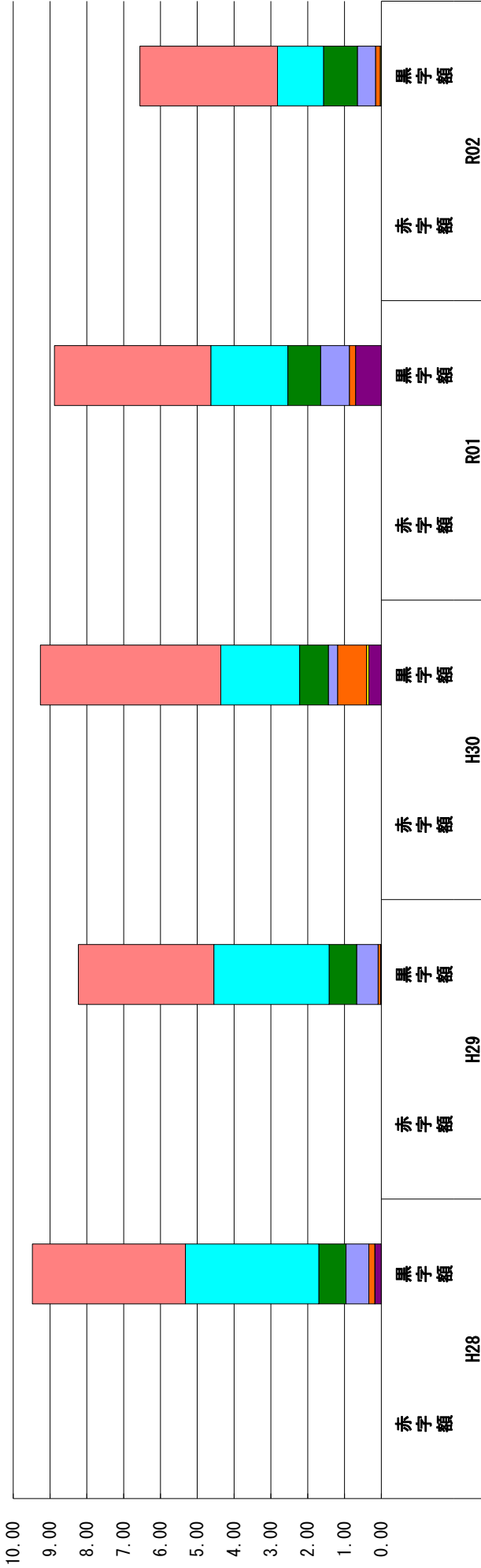
実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~4%程度で安定して推移している。
 財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加してきた。しかし、令和2年度の年度末残高は新型コロナウイルス感染症対策のための事業財源として取崩しを行ったことなどが影響し、前年度と比べて減少に転じている。
 今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4.16	3.68	4.90	4.25	3.74
水道事業企業会計	3.62	3.13	2.14	2.09	1.25
下水道事業企業会計	0.74	0.75	0.78	0.89	0.92
公立香住病院事業企業会計	0.62	0.58	0.25	0.78	0.49
国民健康保険事業特別会計	0.16	0.07	0.79	0.17	0.13
後期高齢者医療保険事業特別会計	0.01	0.02	0.06	0.00	0.03
介護保険事業特別会計	0.17	0.00	0.34	0.70	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。
 しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、現行の公立病院新改革プランの見直しも含め、持続的な経営の健全化を図る。

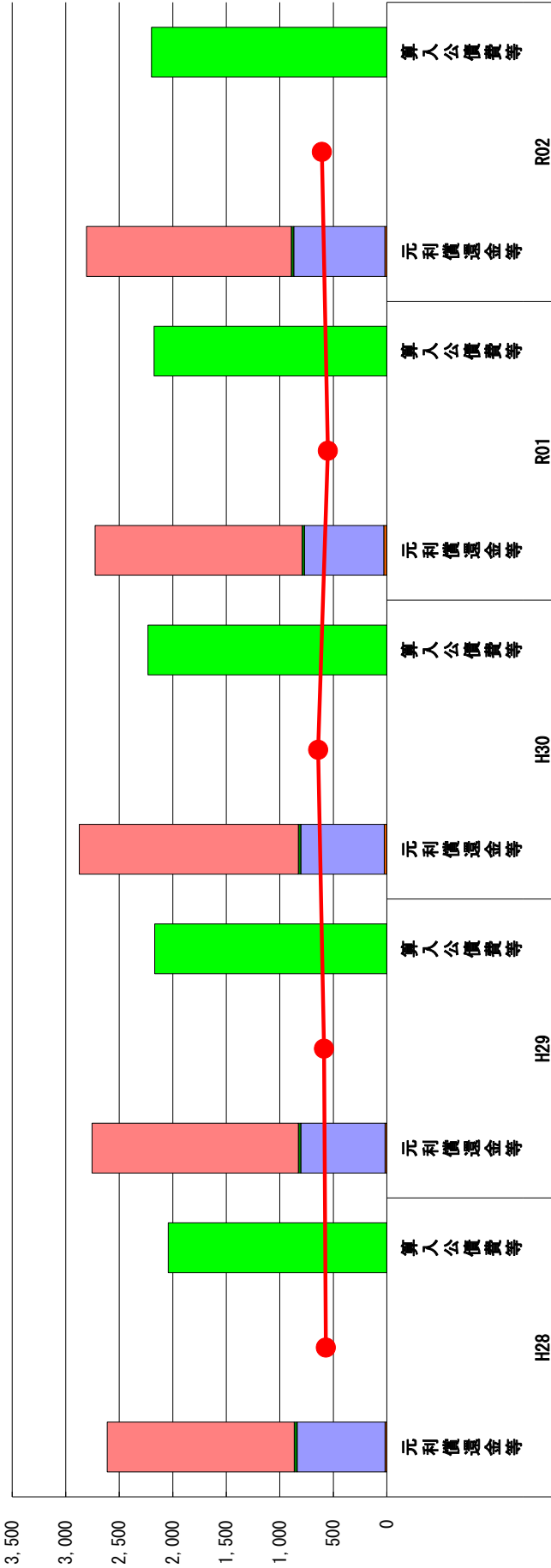
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,747	1,928	2,048	1,934	1,913
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	23	23	23	23
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	787	779	741	852
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	23	27	18
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等		2,042	2,168	2,232	2,175	2,199
算入公債費等(B)		570	587	642	551	607
(A) - (B)		1,472	1,581	1,590	1,624	1,592

分析欄
 繰上償還を実施するなど分子総額の抑制に努めてきたが、令和2年度から下水道資本費平準化債の発行額抑制のため、発行可能額の2分の1として、約2億円の繰入を追加したことなどから、令和元年度から令和2年度にかけては、分子総額は増加に転じている。
 今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等		230	312	410	508	606
減債基金積立相当額		17	23	47	70	93

分析欄
 減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本期においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

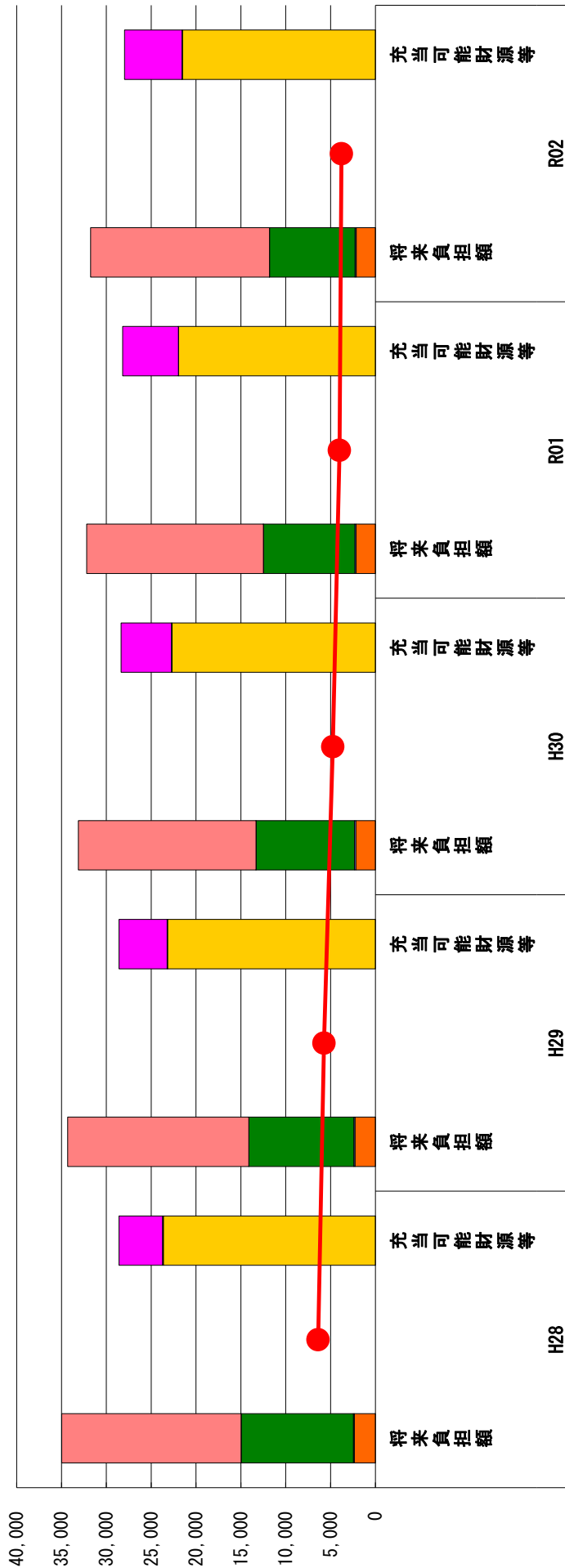
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,002	20,206	19,800	19,705	19,944
債務負担行為に基づく支出予定額	4	3	3	2	1
公営企業債等繰入見込額	12,511	11,713	10,969	10,184	9,530
組合等負担等見込額	116	118	139	149	148
退職手当負担見込額	2,348	2,282	2,205	2,155	2,140
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,853	5,353	5,631	6,215	6,418
充当可能特定歳入	90	65	40	33	34
基準財政需要額算入見込額	23,654	23,172	22,691	21,943	21,524
(A) - (B)	6,384	5,732	4,753	4,004	3,787

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和2年度は地方債発行額が償還額を上回ったため増加に転じているが、一方で、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は経年で減少傾向となっている。
また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子は年々低下している。
上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和2年度決算で59.9%となった。
今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

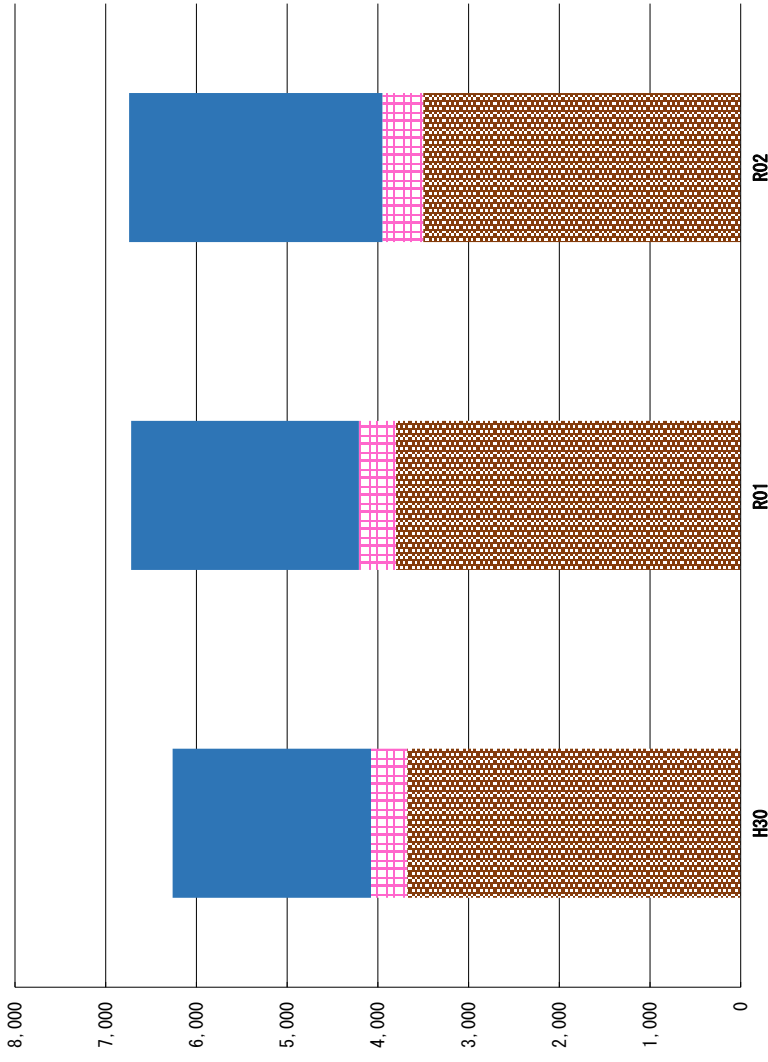
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,677	3,799	3,501
減債基金		399	410	449
その他特定目的基金		2,186	2,511	2,792
地域振興基金		1,669	1,663	1,660
公共施設等管理基金		335	488	622
ふるさとづくり基金		136	307	437
温泉地域開発基金		46	52	52
森林環境基金		—	1	20
基金残高合計		6,262	6,720	6,742

基金全体

(増減理由)
財政調整基金において前年度決算剰余金1億7,600万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約4億8,000万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体の残高は前年度と同程度となった。

(今後の方針)

今後、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和2年度は約4億8,000万円の取崩しを行った一方、決算剰余金1億7,600万円の積み立てを行ったため、約2億9,800万円の減となった。

(今後の方針)

令和6年度には普通交付税の合併代替による特別措置の適用期間が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後、制度的に特定財源を充てること困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰入金が増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用を努める。

減債基金

(増減理由)
起債償還財源として約2,500万円を取崩した一方、予算積立金、利子積立金として約6,400万円を積み立てたことにより、約3,900万円の増となった。

(今後の方針)

今後、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な躯体除去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
・ふるさとづくり基金：香美町のまちづくりのために町外在住者から受け取ったふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当
・温泉地域開発基金：香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金：香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当（令和元年度から設置）

(増減理由)

資金運用による利子約600万円を積み立てた一方、地域振興基金（地域コミュニティへの助成等）への充当のための取り崩しは約1,000万円となったため、約300万円の減
・公共施設等管理基金：予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設等管理事業への充当のための取り崩しは、約6,700万円となったため、約1億3,400万円の増

(今後の方針)

今後、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

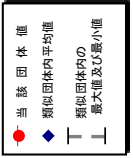
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,898	人	(R3.1.1現在)			
うち日本人	16,777	人	(R3.1.1現在)			
面積	388.77	km ²				
歳入	17,782,385	千円				
歳出	17,230,571	千円				
実収	318,866	千円				
標準財政規模	8,508,747	千円				
地方債現在高	19,243,809	千円				
赤字比率	-	%				
実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	9.6	%				
実質公債費比率	59.9	%				
将来負担比率	H28	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1
(市町村別)	R01	IV-1	R02	IV-1		

※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [63.1%]

類似団体内順位	17/32	全国平均	62.1	兵庫県平均	66.5
---------	-------	------	------	-------	------

有形固定資産減価償却率の分析簡
 施設本体としては類似団体平均と比較して低い傾向にあるが、公舎住宅や福祉施設など、施設別にみると高い水準で推移していることから、当該比率の低下に向けた取り組みを行う必要がある。具体的には、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度から令和2年度にかけて、施設ごとの具体的方針を定めた個別施設計画の策定に取り組み、施設等の延べ床面積を30%削減するという目標に向けて、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率の分析簡
 将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にある。これは、他団体と比べて遅れて社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取組んでいることにより、将来負担比率は減少傾向にあるもの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のもの多数存在するため、今後は大規模改修等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組み、い必要がある。

将来負担比率	R02	H30	H29	H28
有形固定資産減価償却率	51.4	63.1	65.3	51.4
将来負担比率	100	905.3	838.5	727.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率と実質公債費比率の分析簡
 令和2年度は令和1年度と比べて、事業公債費比率は、公営企業債等償還財源繰入金が増加した一方、分母となる標準財政規模が拡大したことにより前年度と同率となっている。他方で、将来負担比率は、公営企業債繰入金・込額等の減により若干改善している。平成28年度から令和2年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移を注視していく。

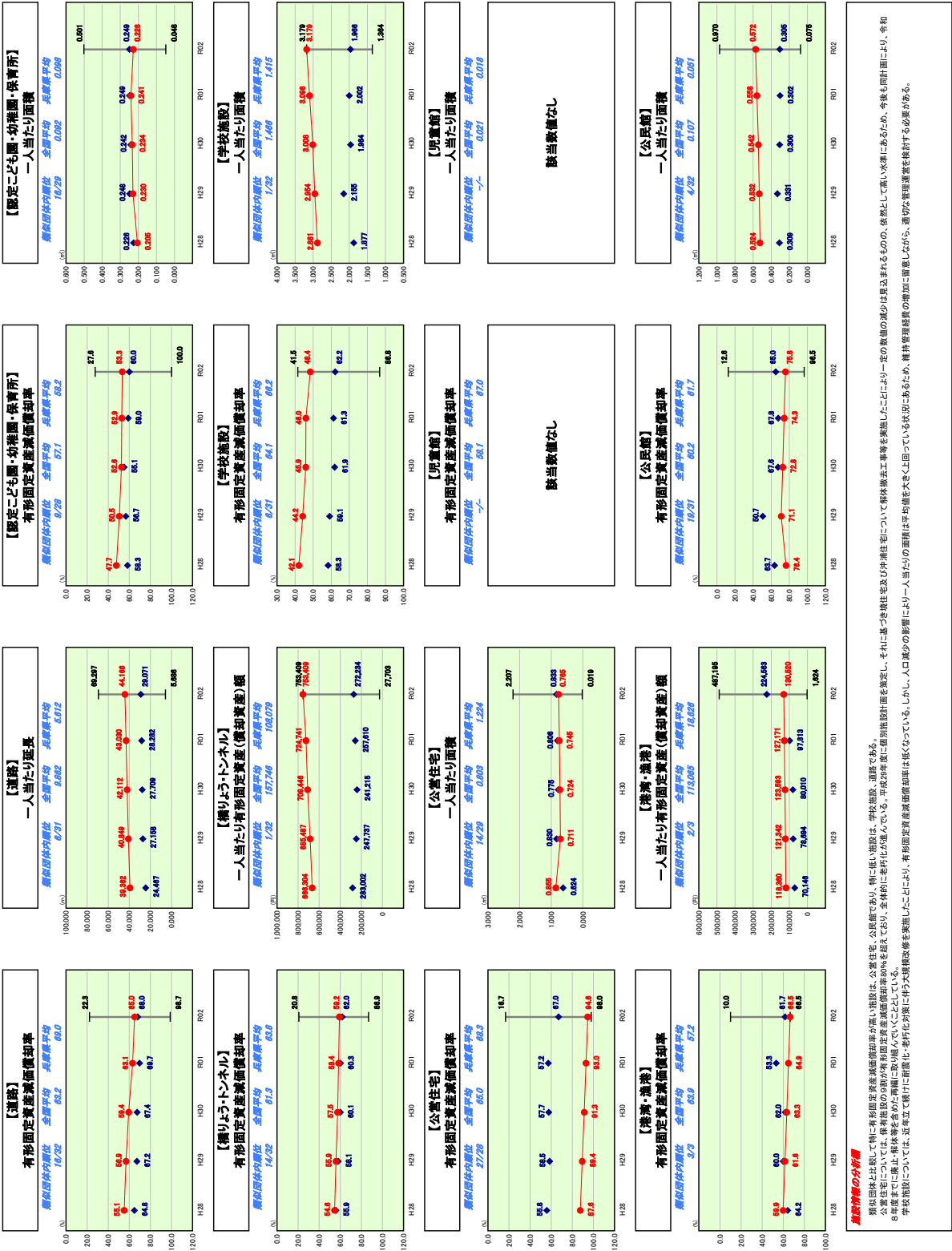
将来負担比率	R02	H30	H29	H28
実質公債費比率	9.5	8.8	9.1	9.1
将来負担比率	100	905.3	838.5	727.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	16,988	人(93.1)	増加
うち日本人	16,777	人(93.1)	増加
外国人	211	人(1.2)	増加
出生数	388	人	減少
死亡数	388	人	減少
出生率	2.3	‰	減少
死亡率	2.3	‰	減少
出生率-死亡率	0	‰	減少
出生率	17,782	千人	減少
出生率	17,290	千人	減少
出生率	318,998	千人	減少
出生率	6,948	千人	減少
出生率	10,262	千人	減少

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に関するもの。

◆ 当該団体
 ● 類似団体内順位
 ▲ 類似団体内順位
 ▽ 最大値及び最小値



※ 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い場合は、公営住宅、公民館等であり、低い場合は、学校施設、道路である。
 ※ 公営住宅については、前年度の分類が有形固定資産減価償却率80%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度に個別施設計画を策定し、それに基づき単項住居及び併用住居について解体撤去工事等を策定したことにより一定の数の減価償却率の減少が見込まれるもの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、令和8年度までに解体撤去等を完了し、老朽化対策を進めたいと考えている。
 ※ 学校施設については、近年公立に新規化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、人口減少の影響を受けていることから、適切な管理運営を維持する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,988	人(93.1)	増加
うち日本人	16,777	人(93.1)	増加
外国人	211	人(1.2)	減少
出生	388	人	0.6%
入籍	17,782	人	59.9%
出生	17,290	人	51.9%
入籍	318	人	0.9%
出生	8,698	人	26.1%
入籍	6,993	人	21.0%
出生	19,263	人	57.5%
入籍			

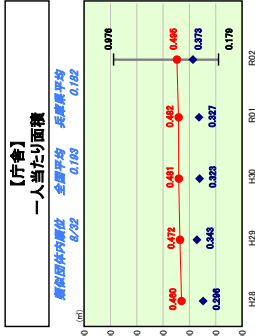
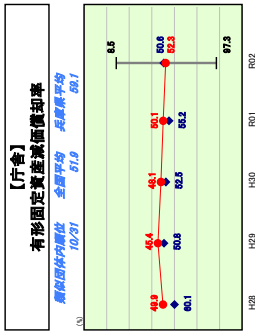
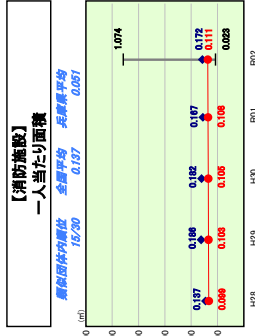
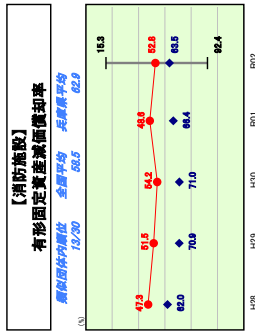
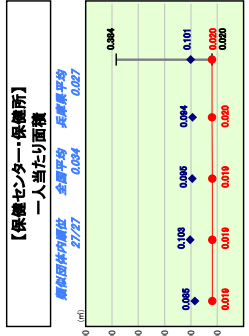
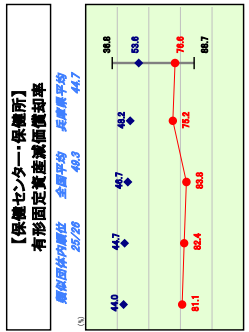
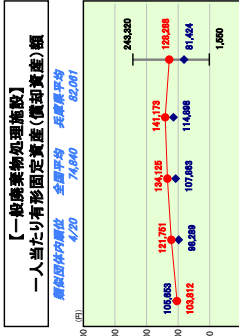
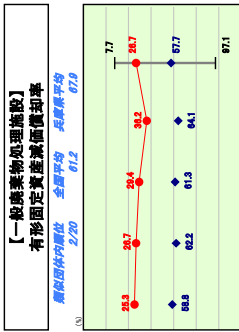
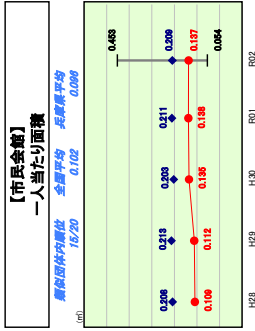
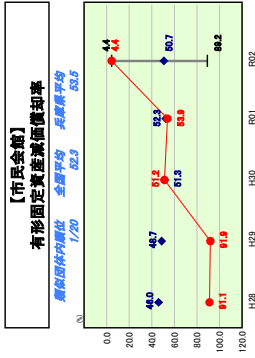
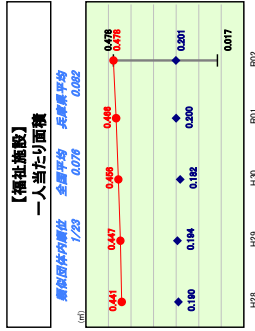
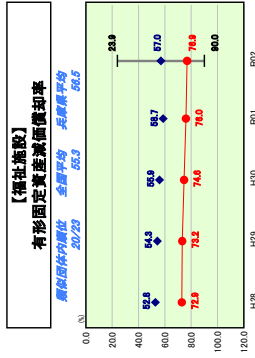
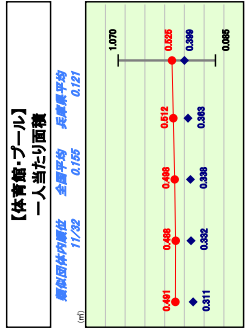
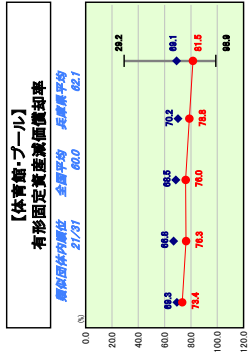
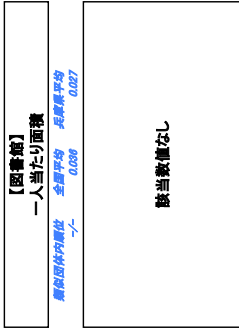
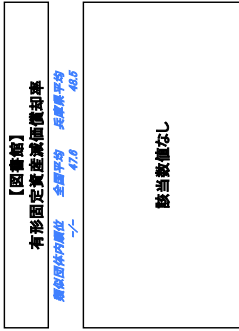
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町対対象年度平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。

◆	当該団体
●	類似団体内順位
◇	類似団体内の最大値及び最小値



歳費削減の分析

類似団体内比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。市民会館については、居住文化余暇の面で減少を遂げたことにより、減価償却率が大きく低下している。庁舎については、合併後、平成18年度に庁舎を移転したことから有形固定資産減価償却率は低くなっているが、一方で、支所(村間地域局、小代地域局)に係る有形固定資産減価償却率は低く下がっていることによる。保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、唯一の該当施設である小代保健センターが償却されてから40年近く経過していることによることにより、令和2年度は減価償却率の要因が顕著である。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					歳入総額	区分					
市町村名	新温泉町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳入歳出差引	14,057,545	11,755,194	7.6	2.3	
					増減率 (%)	増減率 (%)	13,466,843	11,483,186	87.3	85.6	
人口	13,318	産業構造(※5)	平成27年国調	中部	歳入歳出差引	282,008	590,702	282,008	282,008	(90.1)	(88.3)
					増減率 (%)	増減率 (%)	114,820	120,593	141,415	141,415	6,237,697
住民基本台帳人口(※7)	14,819	平成27年国調	1.184	低開券	財政力指数	475,882	475,882	141,415	141,415	0.25	0.25
					増減率 (%)	増減率 (%)	334,467	-131,089	公債費負担比率	2.273	16.3
面積(km ²)	241.01	区分	平成27年国調	山脈	歳入歳出差引	2,089	2,089	2,273	2,273	-	-
					増減率 (%)	増減率 (%)	80,000	130,000	実質赤字比率	0	-
世帯数(世帯)	4,929	第1次	16.0	通商	歳入歳出差引	256,556	256,556	-258,816	-258,816	10.8	10.6
					増減率 (%)	増減率 (%)	1,438,571	1,385,238	将来負担比率	(※4)	88.9
特別職等	7,360	第2次	24.1	低開券	基礎財政収入額	5,672,821	5,639,211	1,752,500	1,752,500	-	-
					増減率 (%)	増減率 (%)	1,791,533	1,791,533	標準財政収入額	1,791,533	1,752,500
職員等の状況	55	第3次	59.8	山脈	標準財政収入額	5,473,811	5,416,278	5,416,278	5,416,278	-	-
					増減率 (%)	増減率 (%)	8,065,749	7,577,572	標準財政収入額等	8,065,749	7,577,572
区分	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出差引	15,207,793	14,463,722	15,207,793	14,463,722	
						増減率 (%)	増減率 (%)	9,009,614	8,376,247	うち公的資金	9,009,614
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	職員数(人)	給与月額(百円)	歳入歳出差引	6,950	357,247	6,950	357,247	
						増減率 (%)	増減率 (%)	105,239	105,224	債務負担為額(支出予定額)	105,239
(1) 一般会計	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	国民健康保険事業特別会計(専修勘定)	156	461,799	収益事業収入	2,000,119	2,021,030	2,000,119	2,021,030	
						増減率 (%)	増減率 (%)	425,824	384,195	土地開発基金現在高	425,824
(2) 浜坂地区築土処分場事業特別会計	介置保険事業特別会計	介置保険事業特別会計(保険事業勘定)	後期高齢者医療特別会計	14	2,080	積立金	1,365,331	1,185,400	1,365,331	1,185,400	
						増減率 (%)	増減率 (%)	425,824	384,195	減価基金	425,824
(3) 温泉地区築土処分場事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	85.8	95.8	その他特定目的基金	1,365,331	1,185,400	1,365,331	1,185,400	
						増減率 (%)	増減率 (%)	425,824	384,195	その他特定目的基金	425,824

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	会計名	職員数(人)	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	公営企業(法通)の一覧	会計名	職員数(人)	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	公営企業(法非通)の一覧	会計名	職員数(人)	給与月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	156	461,799	2,960	(8) 水道事業会計	水道事業会計	143	423,709	2,963	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計	七釜温泉配湯事業特別会計	13	北行政事務組合	北行政事務組合	(14) 東方郡広域事務組合	東方郡広域事務組合	(21) 温泉町夢公社	温泉町夢公社	
(2) 浜坂地区築土処分場事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業特別会計(専修勘定)	7	21,308	3,044	(9) 下水道事業会計	下水道事業会計	7	21,308	3,044	(14) 東方郡広域事務組合	東方郡広域事務組合	14	東方郡広域事務組合	東方郡広域事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	但馬広域行政事務組合			
(3) 温泉地区築土処分場事業特別会計	(6) 介置保険事業特別会計	介置保険事業特別会計(保険事業勘定)	13	38,090	2,930	(10) 公立浜坂病院事業会計	公立浜坂病院事業会計	13	38,090	2,930	(15) 但馬広域行政事務組合	但馬広域行政事務組合	15	但馬広域行政事務組合	但馬広域行政事務組合	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	兵庫県市町労働員退職手当組合			
	(7) 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	14	2,080	2,080	(11) 浜坂温泉配湯事業会計	浜坂温泉配湯事業会計	14	2,080	2,080	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	兵庫県市町労働員退職手当組合	16	兵庫県市町労働員退職手当組合	兵庫県市町労働員退職手当組合	(17) 兵庫県市町交通災害共済組合	兵庫県市町交通災害共済組合			

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を発行している出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体に○印を付している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
地方譲与税	1,339,840	9.5	1,339,840	22.0	普通税	1,321,388	98.6	議事費	99,990	0.7	99,990
地方譲与税	100,626	0.7	100,626	1.7	法定普通税	1,321,388	98.6	総務費	3,152,967	23.4	1,196,587
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	市町村民税	552,591	41.2	総務費	2,176,619	16.2	1,322,375
相当割交付金	8,430	0.1	8,430	0.1	個人均等割	23,162	1.7	衛生費	1,167,628	8.7	1,031,306
株式等譲渡所得割交付金	9,726	0.1	9,726	0.2	所得割	468,214	34.9	労働費	25,599	0.2	21,026
分権課税所得割交付金	304,121	2.2	304,121	5.0	法人均等割	30,640	2.3	労働水産業費	682,025	5.1	263,581
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.1	固定資産税	30,586	2.3	土木費	597,612	4.4	299,778
特別地方消費税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	645,621	48.2	土木費	1,611,544	12.0	800,188
軽油引取税交付金	9,728	0.1	9,728	0.2	軽自動車税	57,720	4.3	消防費	200,687	4.9	446,123
自動車税軽減措置交付金	4,371	0.0	4,371	0.1	市町村たばこ税	65,456	4.9	教育費	1,901,363	14.1	671,930
法人事業税交付金	10,785	0.1	10,785	0.2	純資産税	18,452	1.4	公債費	16,910	0.1	5,009
個人住民税減額特別交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	特別土地保有税	18,452	1.4	償還費	1,377,278	10.2	1,317,154
自動車税減額特別交付金	4,545	0.0	4,545	0.1	法定外普通通税	18,452	1.4	繰上支出金	2,435,439	18.2	7,475,047
軽自動車税減額特別交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	目的税	18,452	1.4	繰上支出金	13,466,843	100.0	13,466,843
地方交付税	5,040,260	35.9	5,040,260	70.2	事業所税	18,452	1.4	経常経費充当一般財源等	3,136,580	23.3	3,136,580
普通交付税	4,266,760	30.4	4,266,760	70.2	入湯税	18,452	1.4	職務的経費計	4,070,785	30.2	4,070,785
特別交付税	773,500	5.5	773,500	11.0	都市計画税	18,452	1.4	人件費	1,798,853	13.1	1,798,853
農災復興特別交付税	6,833,850	48.6	6,833,850	99.7	水利地益税等	18,452	1.4	うち職員給	1,594,099	11.9	1,594,099
(一般財源計)	2,877	0.0	2,877	0.0	法定外目的税	18,452	1.4	扶助費	770,324	5.7	770,324
交通安全対策特別交付金	5,568	0.0	5,568	0.1	旧法による税	18,452	1.4	扶助費	934,654	6.9	934,654
分担金	202,948	1.4	202,948	0.3	合計	1,339,840	100.0	公債費	1,377,278	10.2	1,317,154
使用料	50,918	0.4	50,918	0.1	徴収率(現・計)	97.2	90.6	元利償還金	1,304,866	9.7	1,248,124
手数料	2,747,741	19.5	2,747,741	39.7	(%)	99.4	96.6	うち元金	72,264	0.5	68,862
国庫支出金	810,782	5.8	810,782	11.6	国民健康保険	95.1	84.8	一時借入金	148	0.0	148
国庫支出金(特別区調整交付金)	45,263	0.3	45,263	0.1	その他	99.3	99.3	その他の経費	6,943,709	51.6	6,943,709
都道府県支出金	320,548	2.3	320,548	4.4	公営事業等への繰出	949,644	70.6	維持補修費	1,609,049	11.9	1,133,778
寄附金	224,756	1.6	224,756	3.1	市町村民税	618,244	45.8	補助費等	258,296	1.9	173,520
繰入金	205,008	1.5	205,008	2.8	純固定資産税	496,202	36.4	うち事務組合負担金	3,539,856	26.3	3,388,880
繰越金	564,349	4.0	564,349	7.7	病院	86,269	6.4	繰入金	748,629	5.6	637,759
繰入金	2,042,937	14.5	2,042,937	28.3	下水道	300	0.0	繰入金	368,405	2.7	368,405
地方債	14,863	0.1	14,863	0.2	観光施設	148,619	11.1	繰入金	419,474	3.1	419,474
うち繰上特別債	179,404	1.3	179,404	2.4	国民健康保険	600,010	44.8	繰入金	2,452,349	18.2	2,452,349
うち臨時財政対策債	14,087,545	100.0	14,087,545	100.0	その他	12,141	0.9	繰入金	110,187	0.8	110,187
歳入合計	14,087,545	100.0	14,087,545	100.0	徴収率(現・計)	98.7	98.1	繰入金	243,992	1.7	243,992
					国民健康保険	99.3	99.3	繰入金	10,679	0.1	10,679
					その他	98.1	98.1	繰入金	230,632	1.6	230,632
					国民健康保険	98.1	98.1	繰入金	5,009	0.0	5,009
					その他	98.1	98.1	繰入金	7,475,047	53.1	7,475,047

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県新温泉町

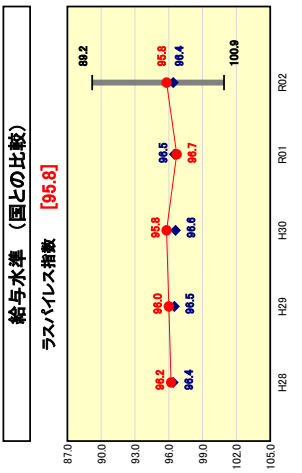
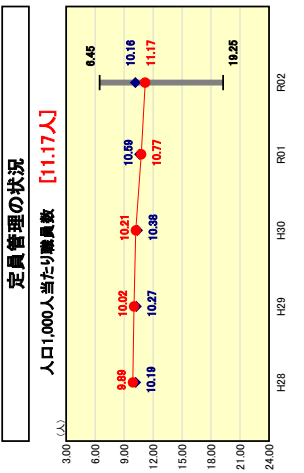
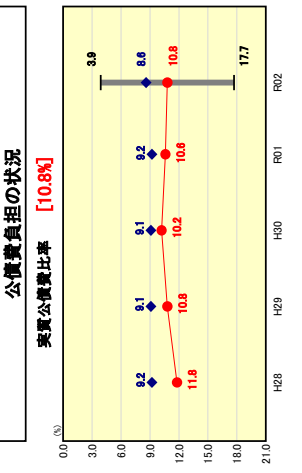
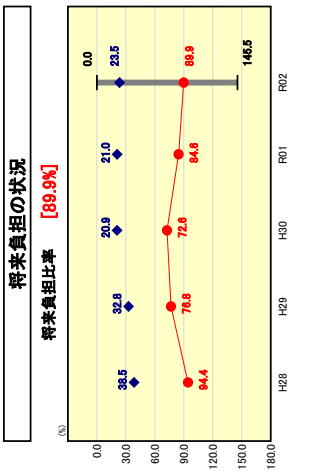
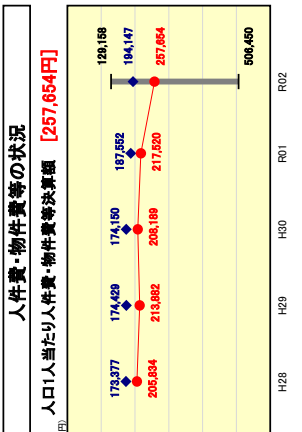
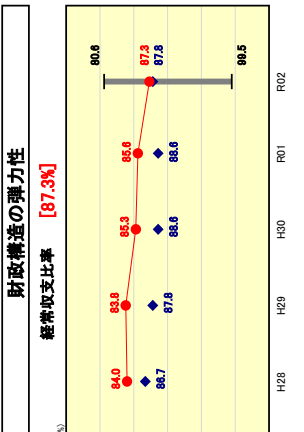
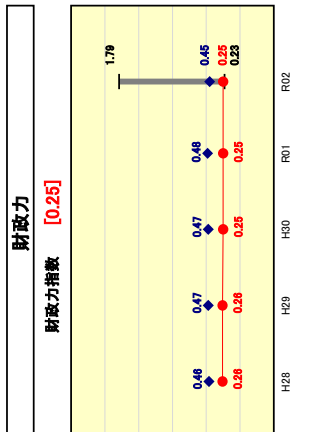
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,467	13,055	412	309	-	13,924	
2 浜坂地区残土処分場事業特別会計	552	395	157	145	-	1,278	
3 温泉地区残土処分場事業特別会計	38	16	22	22	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,970	人(02.1.現在)							
うち日本人	13,828	人(02.1.現在)							
面積	241.01	km ²							
歳入	14,057,545	千円	実収	10.8%	%				
歳入総額	13,466,843	千円	実収	89.9%	%				
歳入総額	475,882	千円	将来						
歳入総額	6,237,697	千円	市						
歳入総額	15,201,763	千円	町						
地方債現在高			年						
			H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1	
			RO1	Ⅲ-1	RO2	Ⅲ-1			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき(実収)公債比率と将来負担率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費、物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



兵庫県新温泉町

令和2年度

類似団体内順位

52/57

将来負担率の分析

将来負担額について、大型事業の乗換による地方債残高の増加により5.3%悪化した。類似団体平均と比較すると高率であり、今後とも、地方債の発行は、交付税算入率の高い定額にかかると高率を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立てができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

類似団体内順位

49/57

実質公債比率の分析

県年度実質公債比率の推移は、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%、平成30年度10.9%、令和元年度12.9%、令和2年度10.8%となっている。県年度実質公債比率は、5,403,003千円(前年度比11.9%増、2.4%減)となり、実質公債比率は、4,989,616千円(前年度比10.1%増、1.8%増)となり、分母が53,145千円増、分子が53,145千円増とほぼ、分子が減、分母が増となったため、令和2年度実質公債比率は前年度比0.4%悪化した。令和2年度の実質公債比率は、3か年平均で10.2%(前年度比0.2%増)となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政運営を通じ(財政計画)に基づき主体的な事業を計画を行い、公債費の縮減に努める。

類似団体内順位

37/57

人口1,000人当たり職員数の分析

人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で1.01人上回っている。今後も、より効率的な財政運営が求められるため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

類似団体内順位

19/57

ラスハイレース指数の分析

職員年代構成の変動により、本町のラスハイレース指数は95.8%となり、類似団体との比較でも、0.4%下回っている。今後は、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスハイレース指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

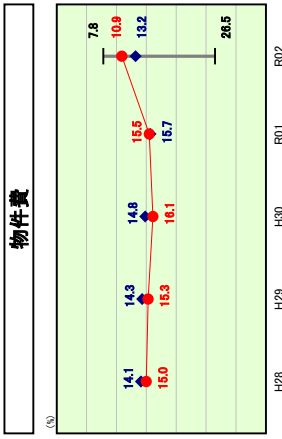
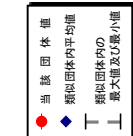
令和2年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

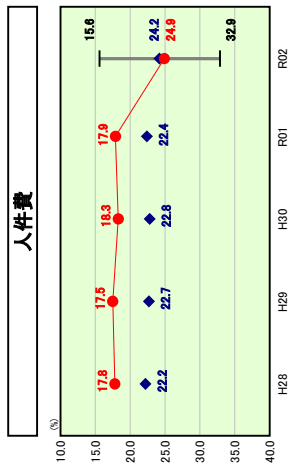
人口	13,970	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	13,828	人	(R3.1.1(推定))
面積	241.01	km ²	
人口密度	57.54	人/km ²	
総人口	14,057,545	千円	
総収入	13,486,843	千円	
総支出	475,882	千円	
経常経費	6,237,697	千円	
経常収支比率	15,201,793	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



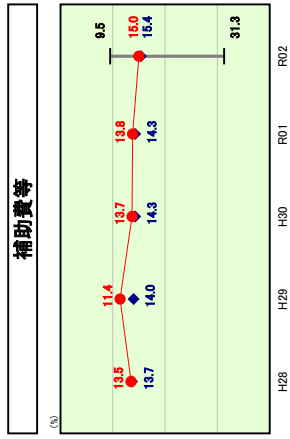
類似団体内順位 10/57
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費の経常収支比率は、10.9%で、類似団体平均を2.3%下回っている。会計年度任用職員報酬に移行したことにより、物件費が前年度比4.6%減となった。今後も、長期継続費等、職員のためな節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



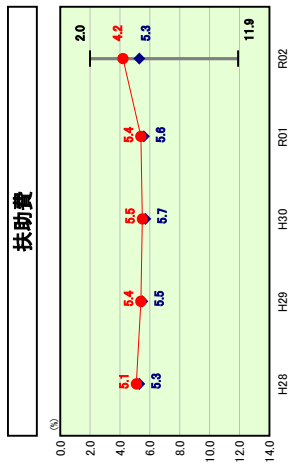
類似団体内順位 31/57
全国平均 26.8
兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 人件費の経常収支比率は、会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、前年度比7.0%増の24.9%で、類似団体平均を0.7%上回っている。今後も、より効率的な財政運営が求められるため、今後令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。



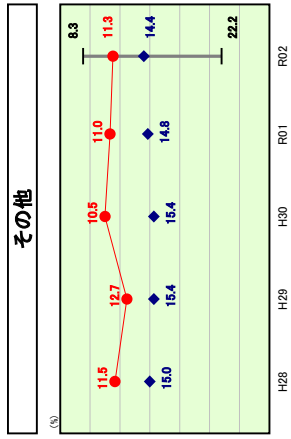
類似団体内順位 31/57
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費等の経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均を0.4%下回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度比1.2%増となった。今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。



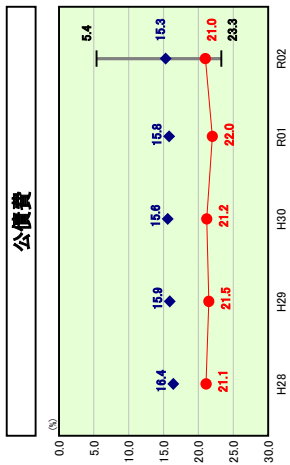
類似団体内順位 15/57
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費の経常収支比率は、4.2%で、類似団体平均を0.9%下回っている。前年度に比べ0.8%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



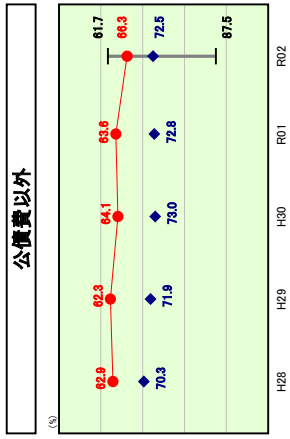
類似団体内順位 10/57
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他の経常収支比率は、11.3%で、類似団体平均を3.1%下回っている。令和2年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比182.7%増)などにより、前年度比0.3%増となった。



類似団体内順位 66/57
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 公債費の経常収支比率は、21.0%で、類似団体平均を5.7%、大きく上回っている。令和2年度はH18・H19通算対策事業の元金償還終了にともない1.0%減となった。今後2～3年間は、認定こととも整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後公債費の削減に努める。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後公債費の削減に努める。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後公債費の削減に努める。



類似団体内順位 4/57
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

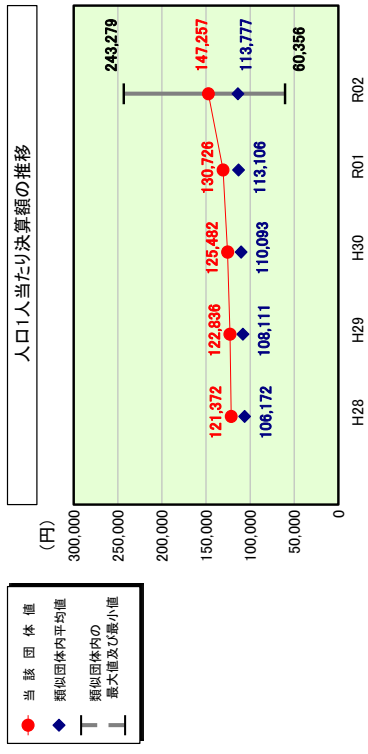
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、66.3%で、類似団体平均を6.2%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

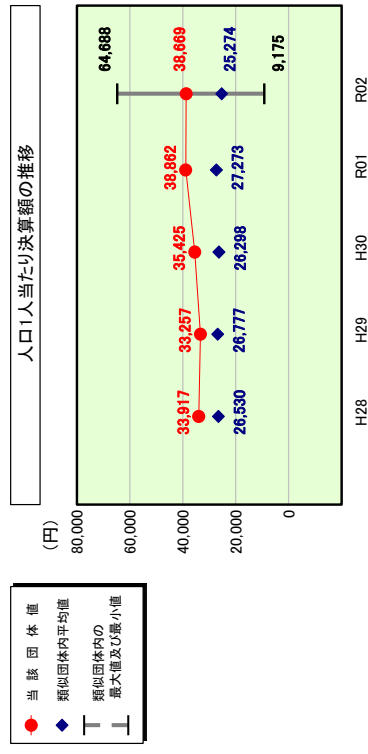
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,758,853	125,902	99,000	27.2
294,839	21,105	14,922	41.4
30,260	2,166	769	181.7
-	-	-	-
-	-	4,122	-
136,500	9,771	2,449	299.0
▲163,265	▲11,687	▲7,484	56.2
2,057,187	147,257	113,777	29.4

参考

当該団体	人口1人当たり職員数 (人)	類似団体平均	対比 (差引)
11.17	10.16	96.4	▲0.6
95.8	96.4	▲0.6	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

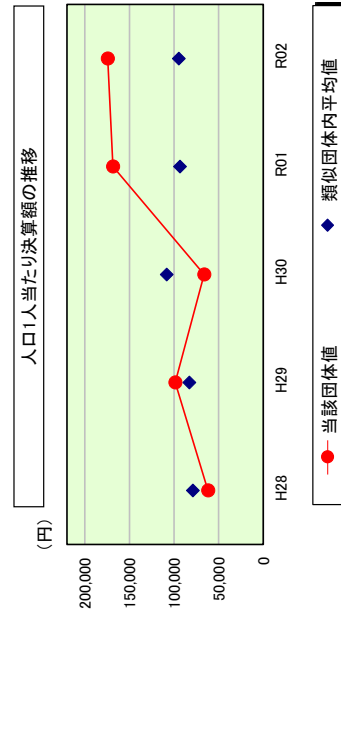


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,377,130	98,578	56,454	74.6
-	-	-	-
-	-	-	-
464,179	33,227	20,776	59.9
472	34	4,629	▲99.3
479	34	590	▲94.2
-	-	4	175.0
▲60,124	▲4,304	▲1,455	195.8
▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6
540,203	38,669	25,274	53.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



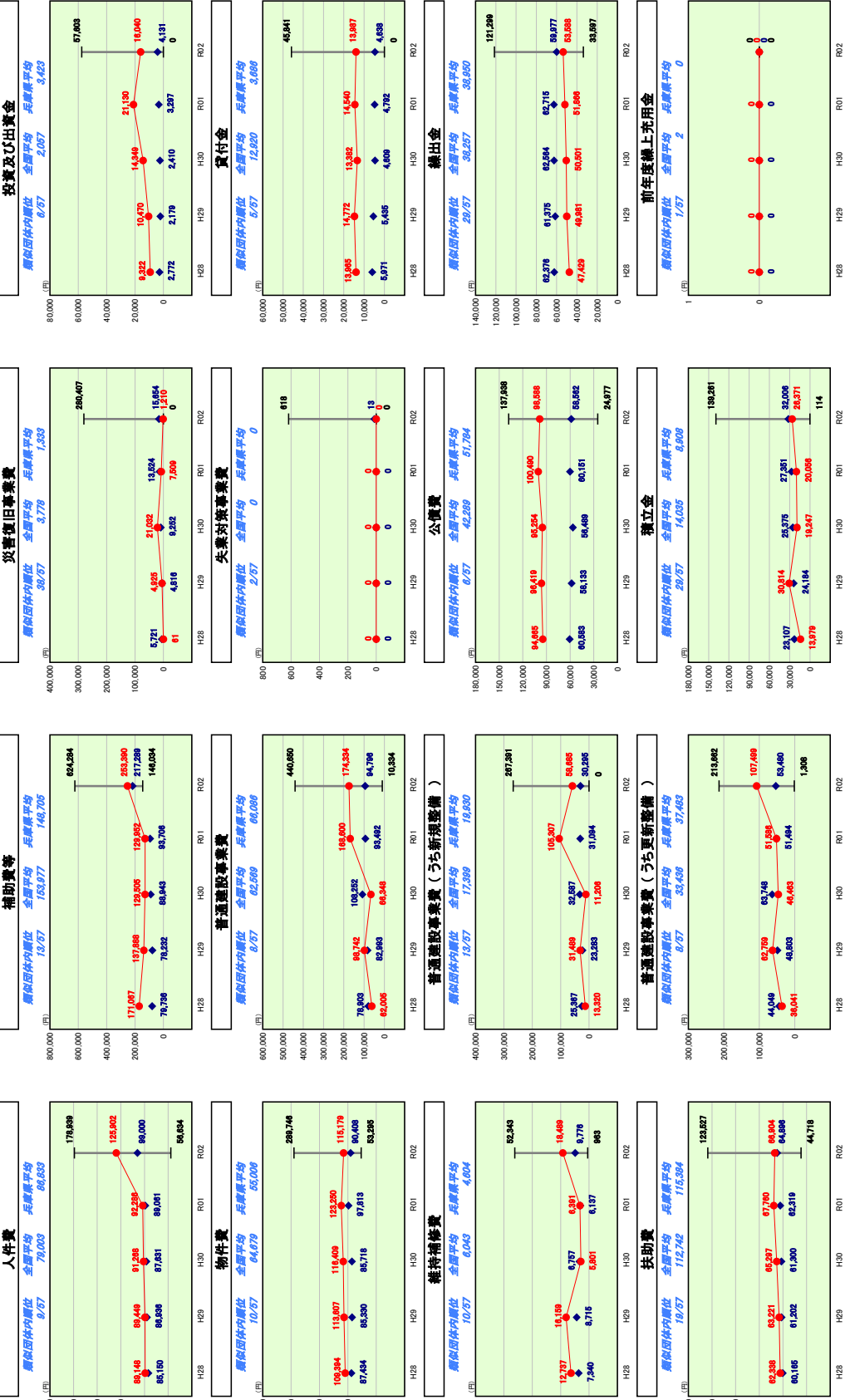
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
940,859	62,005	▲1.3	78,903
780,836	51,462	23.3	49,201
1,457,904	98,742	59.2	82,993
1,131,016	76,081	47.8	46,787
967,813	66,348	▲32.8	108,252
658,922	45,172	▲40.6	50,321
2,410,649	168,600	154.1	93,492
2,015,399	140,957	212.0	53,316
2,435,439	174,334	3.4	94,796
1,766,868	26,476	▲10.3	55,781
1,644,533	14,006	36.5	91,687
1,270,618	88,030	46.4	51,081

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	13,970人口(1.1倍)	14,028人口(1.1倍)	14,077人口	13,466人口	13,475人口	15,201人口
人口	13,970	14,028	14,077	13,466	13,475	15,201
うち日本人	13,970	14,028	14,077	13,466	13,475	15,201
外国人	0	0	0	0	0	0
人口増減率	0%	0.4%	0.4%	-0.3%	-0.3%	7.8%
人口増減率(%)	0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	7.8
人口増減率(%)	0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	7.8
人口増減率(%)	0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	7.8
人口増減率(%)	0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	7.8
人口増減率(%)	0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	7.8

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

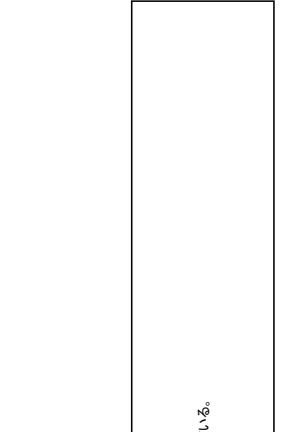
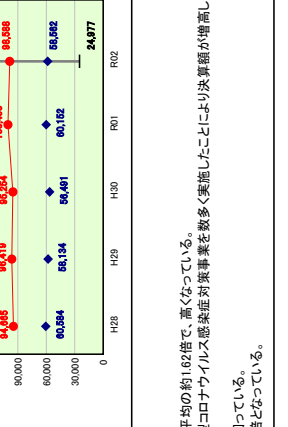
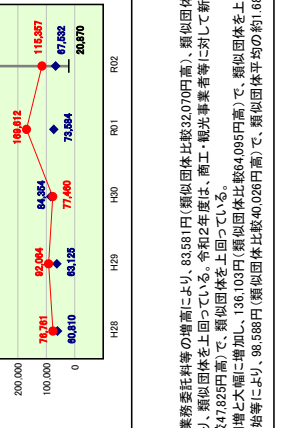
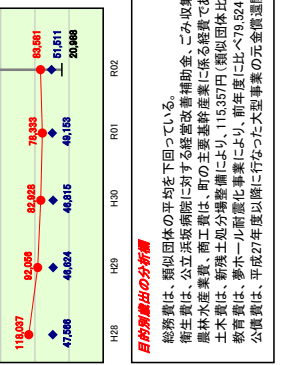
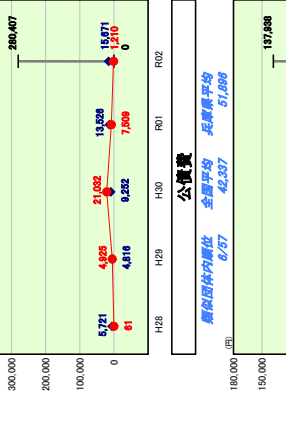
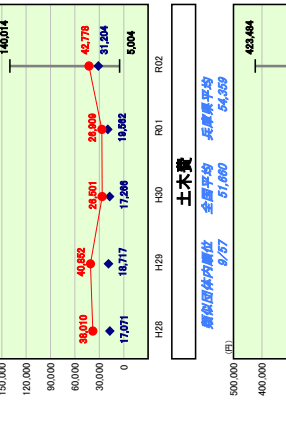
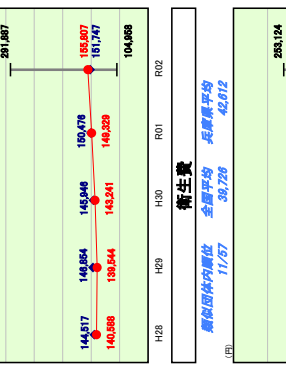
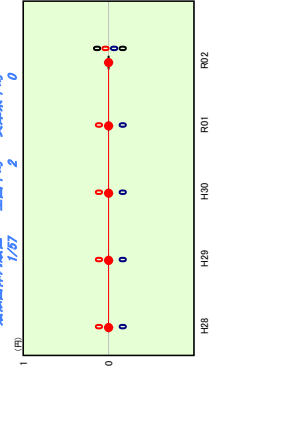
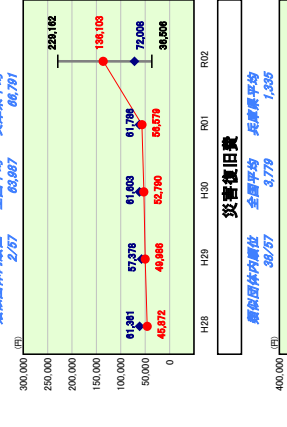
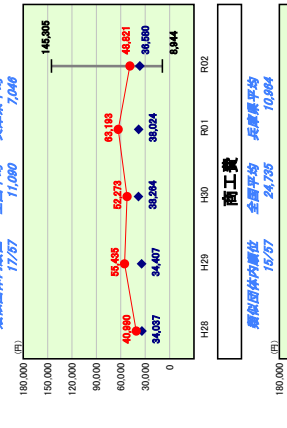
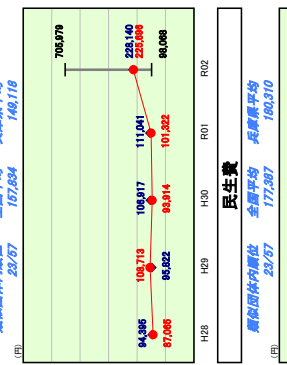
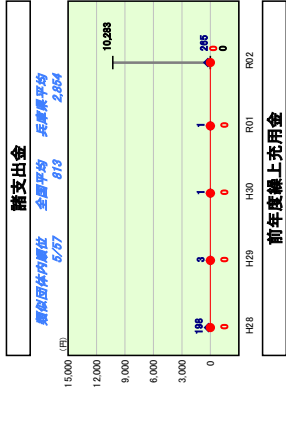
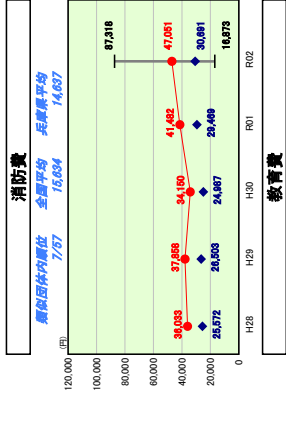
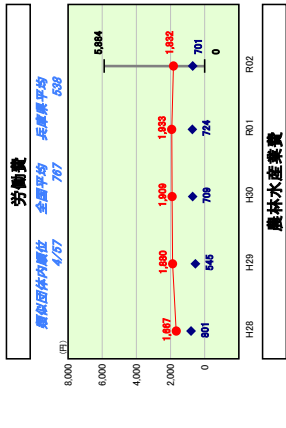
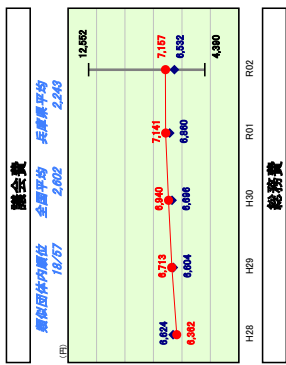


経費削減の分析
 人件費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の職員給与は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に職員給与の増減が主な要因である。令和2年度の職員給与は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に職員給与の増減が主な要因である。
 維持補修費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の維持補修費は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に維持補修費の増減が主な要因である。
 普通建設事業費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の普通建設事業費は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に普通建設事業費の増減が主な要因である。
 公債費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の公債費は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に公債費の増減が主な要因である。
 失業対策事業費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の失業対策事業費は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に失業対策事業費の増減が主な要因である。
 災害復旧事業費は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の災害復旧事業費は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に災害復旧事業費の増減が主な要因である。
 投資及び出資金は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の投資及び出資金は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に投資及び出資金の増減が主な要因である。
 貸付金は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の貸付金は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に貸付金の増減が主な要因である。
 繰出金は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の繰出金は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に繰出金の増減が主な要因である。
 前年度繰上充用金は、令和2年度に比べ前年度より1.1倍に増加している。令和2年度の前年度繰上充用金は、令和1年度に比べ1.1倍に増加している。これは、令和2年度に前年度繰上充用金の増減が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	13,970人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	14,028人(03.1.現在)	100.0%	-	-
外国人	47人	0.3%	10.8%	%
市町村長官舎	14,071戸(03.1.現在)	100.0%	36.9%	%
市町村長官舎	13,466戸(03.1.現在)	95.7%	-	-
市町村長官舎	47戸(03.1.現在)	0.3%	-	-
市町村長官舎	6,237,697円	100.0%	-	-
市町村長官舎	15,201,793円	243.8%	-	-

※ 市町村長官舎は、人口および産業集積率などの全国的な市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

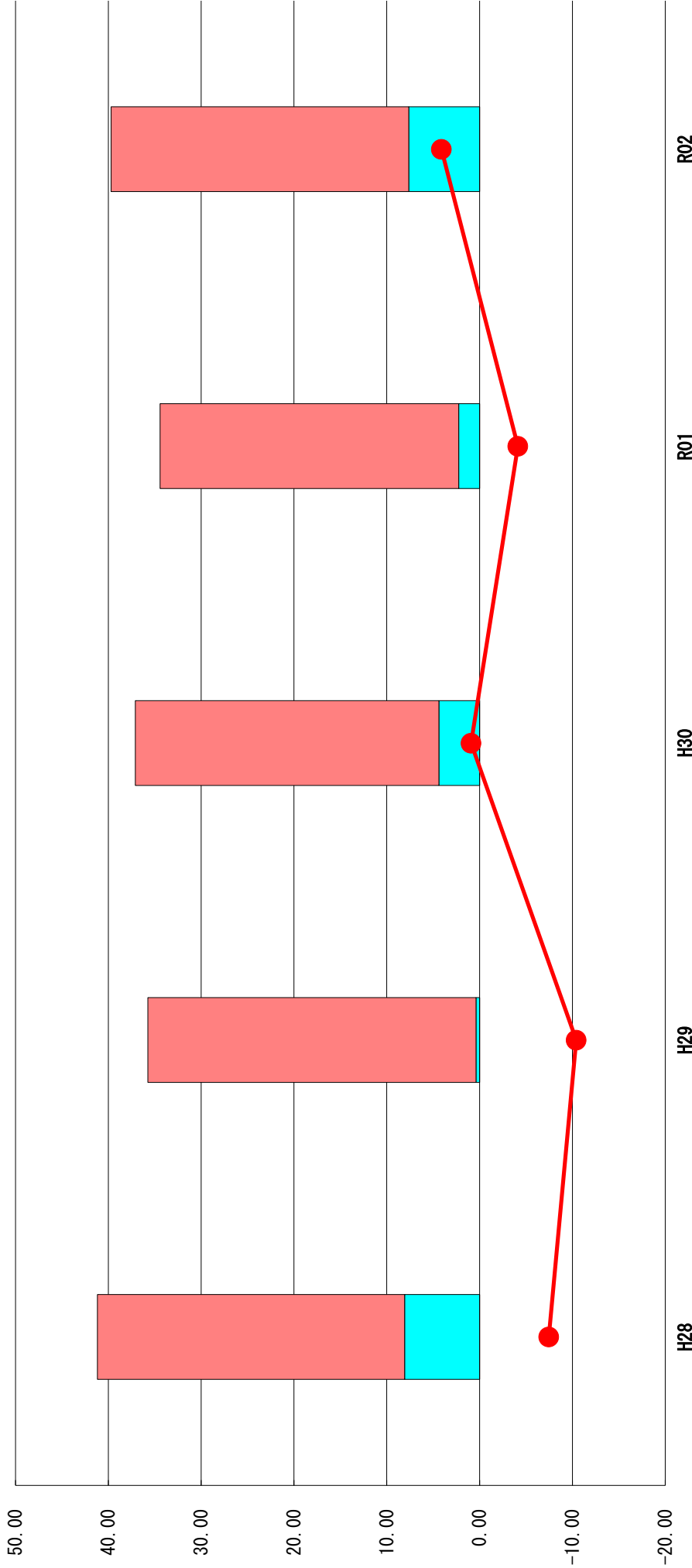
総務費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立病院に對する施設改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、83,581円(類似団体比32.07倍高)、類似団体平均の約1.62倍で、高くなっている。
 農林水産業費、土工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和2年度は、土工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことにより決算額が増加している。
 土木費は、新築土庫分譲整備により、115,357円(類似団体比47.82倍高)で、類似団体を上回っている。
 教育費は、夢ホール分譲化事業により、前年度に比べ79,824円増と大幅に増加し、136,108円(類似団体比64.09倍高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度以降行った大型事業の元金償還開始等により、98,586円(類似団体比40.26倍高)で、類似団体平均の約1.68倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県新温泉町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.10	35.36	32.70	32.17	32.07
		8.07	0.39	4.39	2.25	7.63
実質収支額		▲ 7.45	▲ 10.41	0.91	▲ 4.12	4.11

分析欄

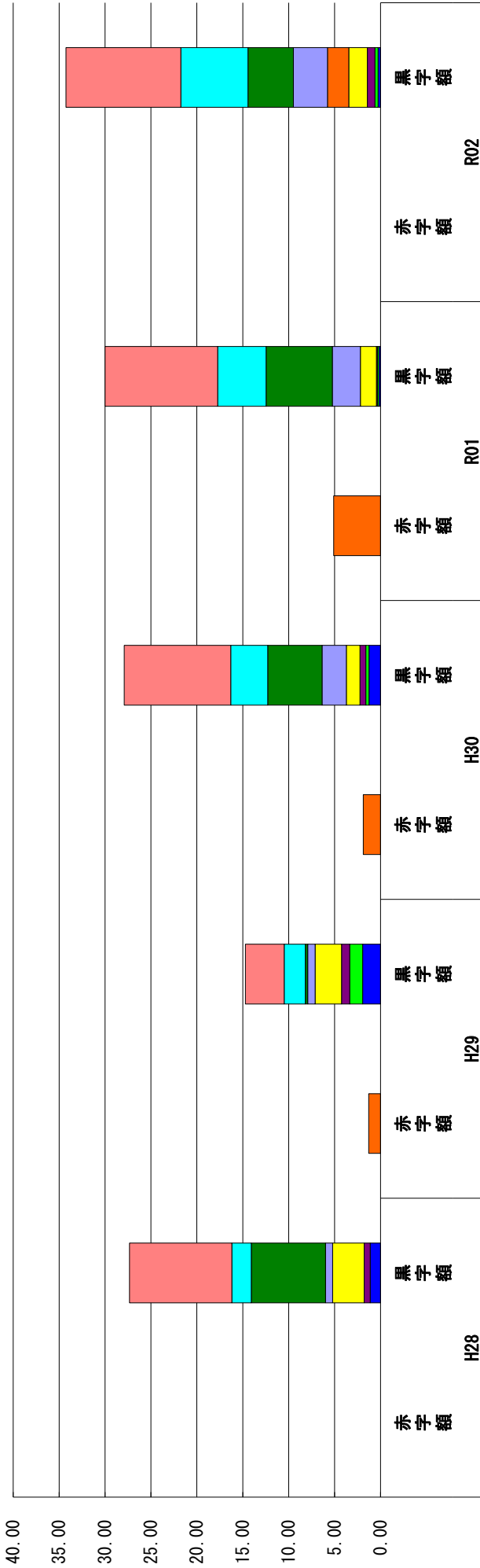
実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとはなく、概ね適正の範囲内で推移している。
 財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	11.15	4.23	11.60	12.25	12.50
下水道事業会計	2.12	2.30	4.02	5.28	7.31
一般会計	8.08	0.26	5.92	7.21	4.95
公立浜坂病院事業会計	0.78	0.80	2.64	3.05	3.71
浜坂地区残土処分場事業特別会計	▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11	2.32
浜坂温泉配湯事業会計	3.43	2.88	1.48	1.74	2.03
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	0.66	0.89	0.65	0.12	0.82
温泉地区残土処分場事業特別会計	▲ 0.00	1.41	0.35	0.15	0.34
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.12	1.95	1.25	0.19	0.27

分析欄
 令和2年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。
 公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億3千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

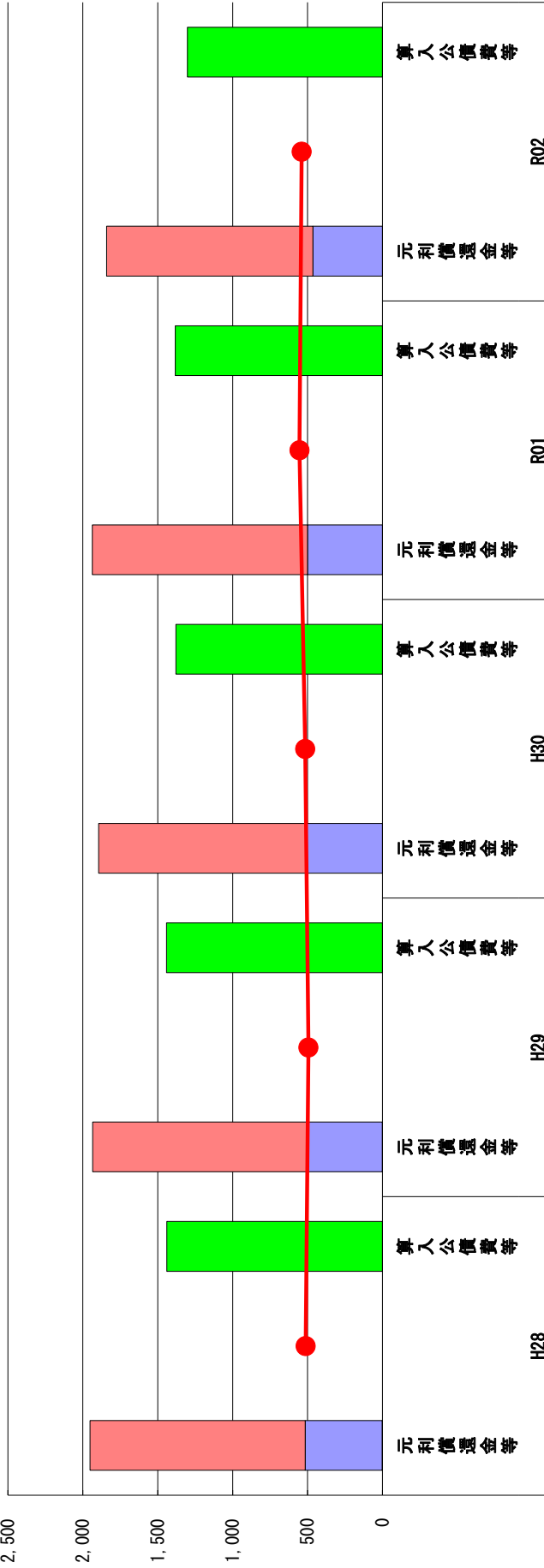
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,436	1,433	1,389	1,437	1,377
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		514	501	506	500	464
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	0	0	0
債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		1,439	1,441	1,379	1,383	1,302
(A) - (B)		513	494	516	554	539

分析欄
 実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と運動している。地方債の元利償還は、H18・H19過疎対策事業債の元金償還終了に伴って減少。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少したため減少。また、算入公債費も減少しているが、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の方が大きく、実質公債費比率の分子は減少している。今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

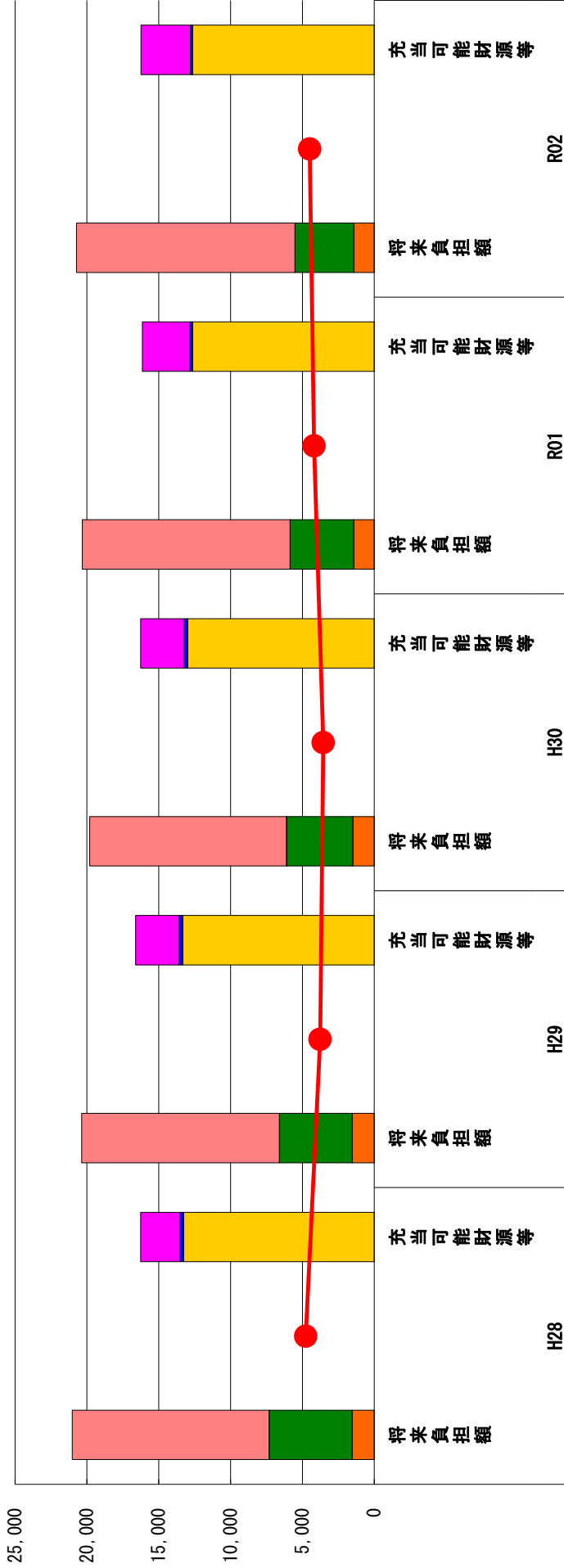
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	13,708	13,762	13,695	14,464	15,202
債務負担行為に基づく支出予定額	3	3	2	2	1
公営企業債等繰入見込額	5,773	5,077	4,613	4,423	4,103
組合等負担等見込額	8	3	3	2	2
退職手当負担見込額	1,531	1,523	1,496	1,429	1,418
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	2,728	3,034	3,040	3,294	3,445
充当可能特定歳入	260	251	237	192	152
基準財政需要額算入見込額	13,270	13,321	12,985	12,649	12,637
(A) - (B)	4,766	3,762	3,546	4,185	4,492

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少していたが、北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化した平成27年度以降は増加傾向となっており、令和2年度は夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等により大幅に増加した。
 公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。
 また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。
 総括すると、将来負担比率の分子は、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また充当可能基金現在高が増加しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。
 将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から80,000千円取崩しを行っている。一方で、減債基金に41,629千円の積立を行い、また、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に313,845千円の積立を行った。結果、基金全体として3,791百万円（前年度比200百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利息59,089千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため80,000千円の取崩しを行ったため、令和2年度末残高で2,000百万円（前年度比21百万円減）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和2年度は決算剰余金等を活用し、41,629千円減債基金へ積立を行い、令和2年度末残高で426百万円（前年度比42百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

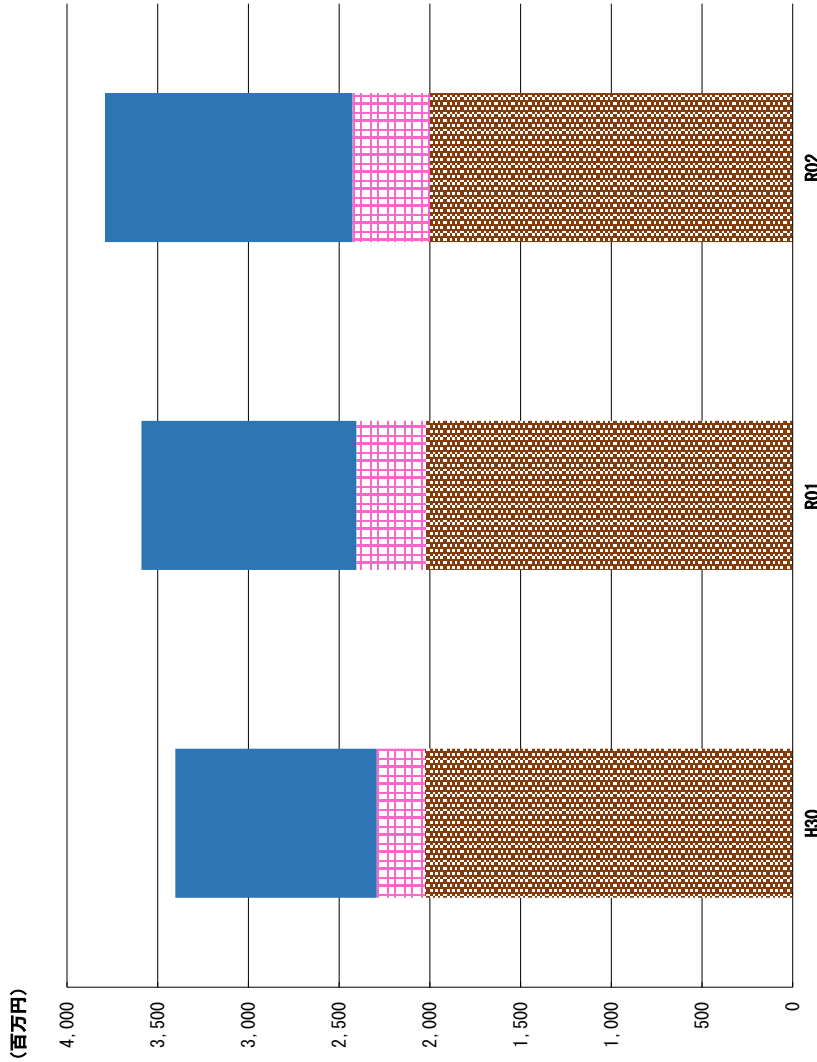
地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。
 下天山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場用地料を財源として基金積立を行い、次の残土処分場整備等に充当を行う。
 ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された用途に依り、各事業に充当する。
 森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場閉鎖に向けた事業実施のために取崩しを行い、令和2年度末残高で105百万円（前年度比11百万円減）となった。
 ふるさとづくり基金は令和2年度中のふるさとづくり寄付金の増加に伴い、積立金額が増加し、令和2年度末残高で314百万円（前年度比180百万円増）となった。
 森林環境基金は、後年度の活用に伴い、令和2年度末残高で11百万円（前年度比11百万円増）となった。

(今後の方針)

地域振興基金は、合併特例債の発行期限である令和7年度までは、基金積立可能額の範囲内で基金積立を実施する。
 ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的にを行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金を一度基金に積立して、寄付金受入の際の指定された用途に応じて、後年度各事業に充当する。
 森林環境基金は、後年度の活用に伴い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。



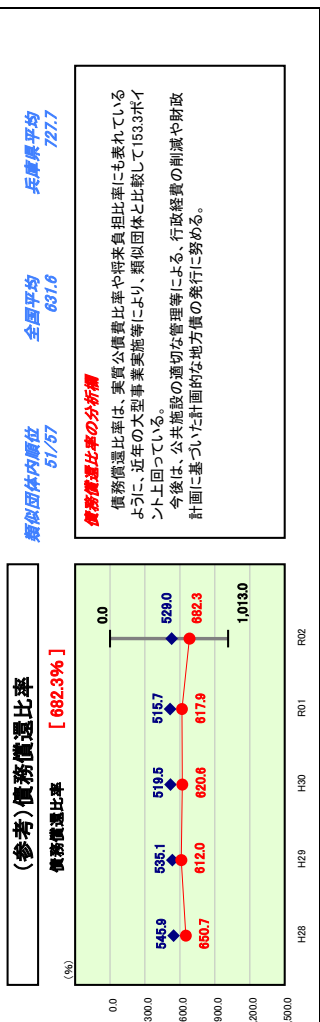
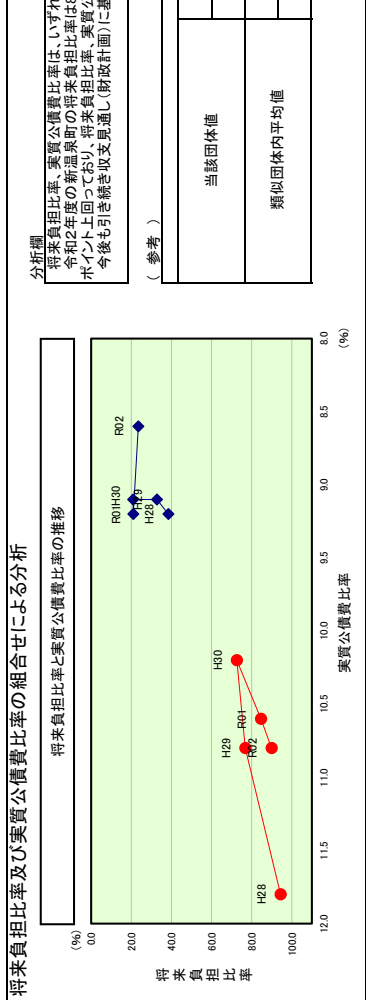
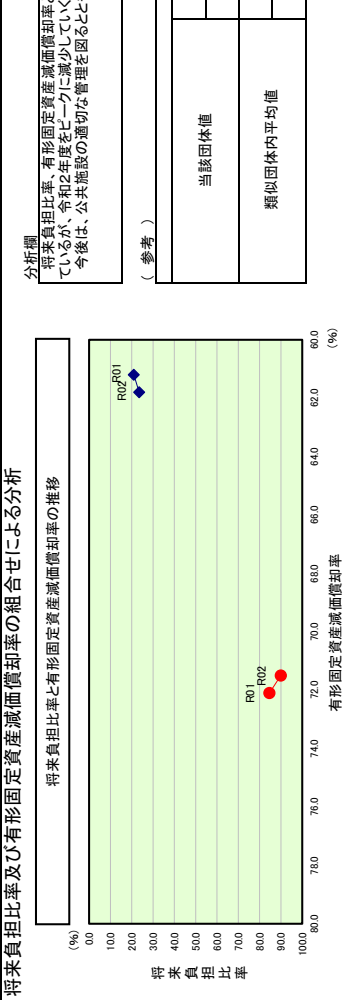
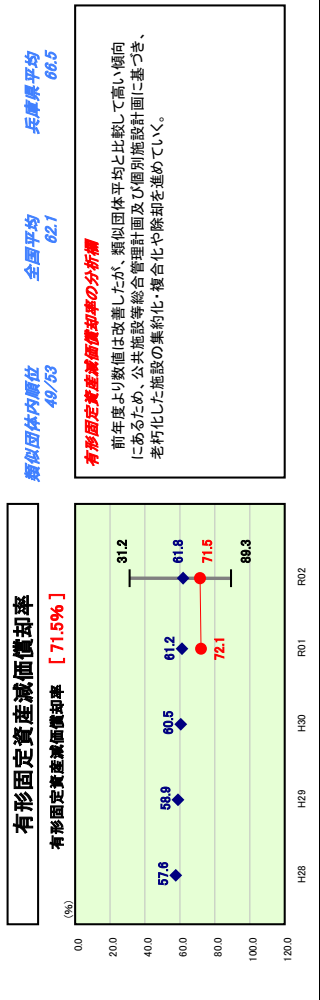
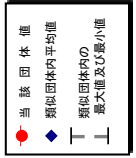
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,028	2,021	2,000
減債基金		265	384	426
その他特定目的基金		1,110	1,185	1,365
地域振興基金		900	900	900
ふるさとづくり基金		56	134	314
十字谷残土処分場整備基金		85	116	105
下天山公共建設残土処分場整備基金		67	34	34
森林環境基金		0	0	11
基金残高合計		3,402	3,591	3,791

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	13,970	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	13,828	人	(R3.1.1現在)
面積	241.01	km ²	
歳入	14,057,545	千円	
歳出	13,486,843	千円	
実収支	476,882	千円	
標準財政規模	6,237,697	千円	
地方債現在高	15,201,793	千円	

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	10.8	%
実質公債費比率	89.9	%
将来負担比率	H29	Ⅲ-1
市町村類型	H28	Ⅲ-1
(年度)	R01	Ⅲ-1
	R02	Ⅲ-1
	H30	Ⅲ-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値より高い数値となっている。将来負担比率は、近年実施した、夢ホール前遷移等事業や新築土処分場整備事業等により、高い数値となっているが、令和2年度をピークに減少していく見込みである。
 今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
	有形固定資産減価償却率					

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年増加傾向であったが、令和元年度以降は、夢ホール前遷移等事業、新築土処分場整備等の大型事業の集約により、上昇傾向である。令和2年度の、新温泉町の将来負担比率は89.9ポイントとなり、類似団体の23.5ポイントを66.4ポイント上回っており、類似団体の10.6ポイントとなり、類似団体の8.6ポイントを2.2ポイント上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。
 今後も引き続き支取見直し(財政計画)に基づき計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率					
	将来負担比率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	実質公債費比率					
	将来負担比率					

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	増加
うち日本人	13,828	人(93.1)	増加
外国人	241	人(1.9)	増加
出生	14,057	人(100.0)	増加
死亡	15,498	人(100.0)	増加
出生超過	475	人(3.4)	増加
出生超過率	6,277	人(100.0)	増加
出生超過率	15,201	人(100.0)	増加

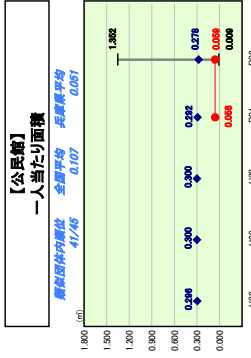
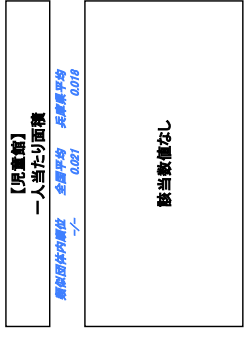
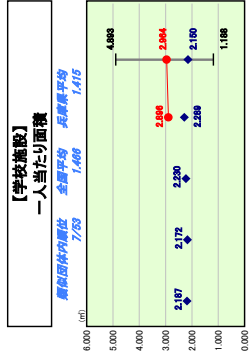
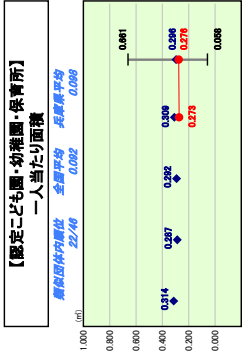
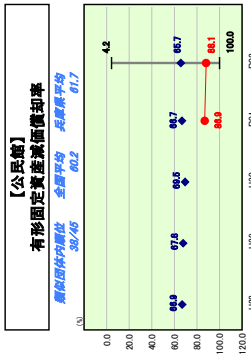
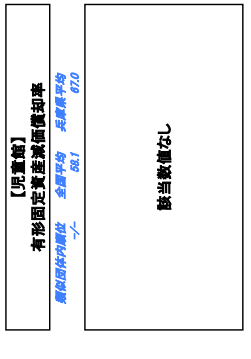
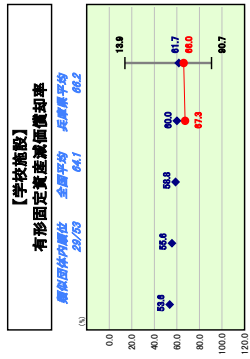
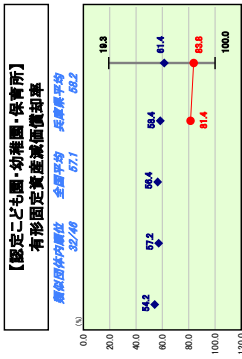
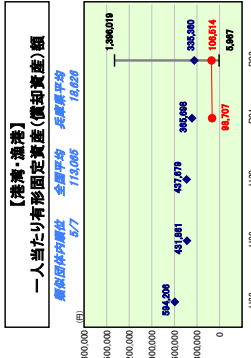
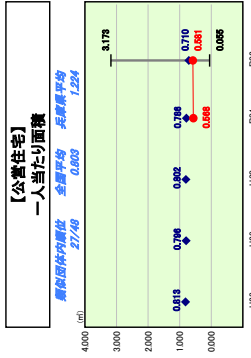
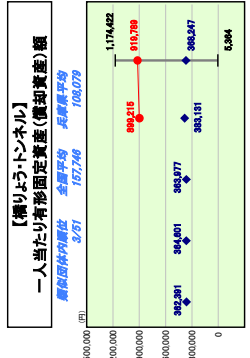
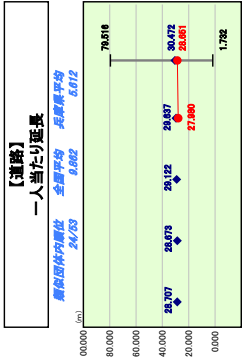
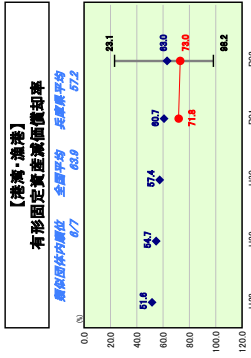
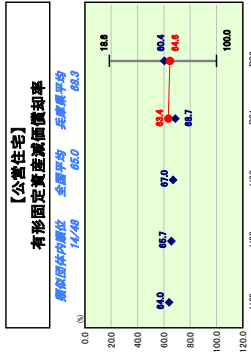
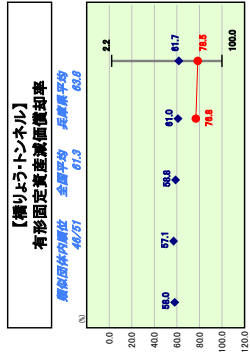
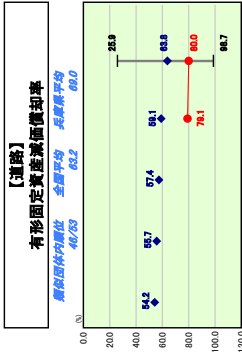
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。

◆	類似団体集積率
●	類似団体内順位
▲	類似団体内順位
■	最大値及び最小値



集積率の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、構りよう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。多くの施設で類似団体より高い集積率となっているため、今後は、公共施設等の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

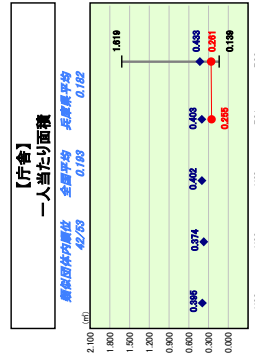
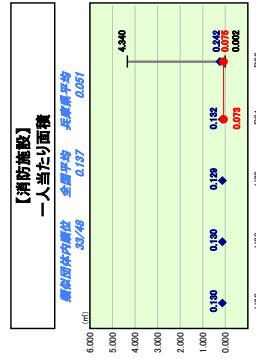
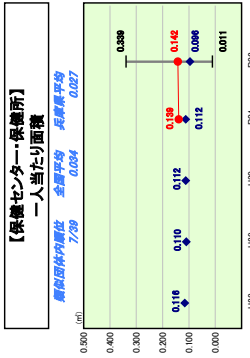
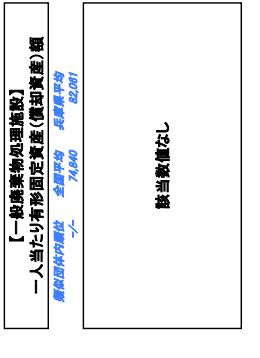
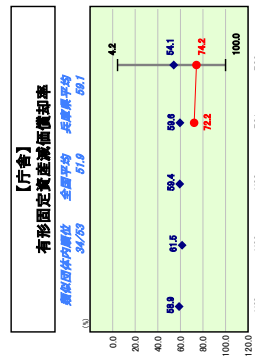
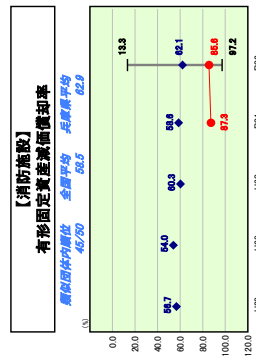
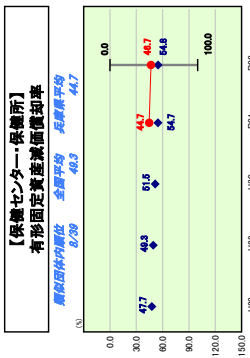
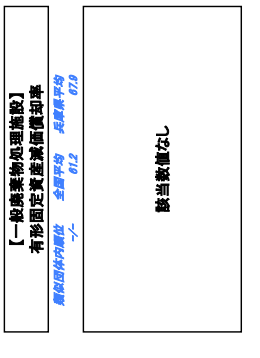
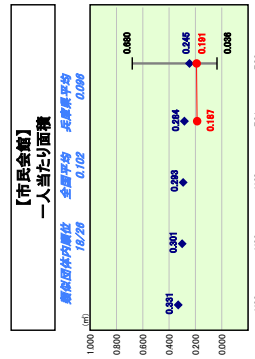
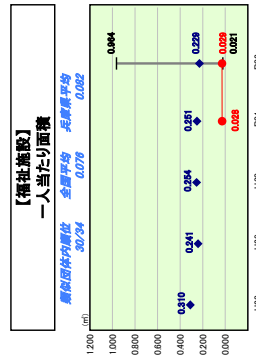
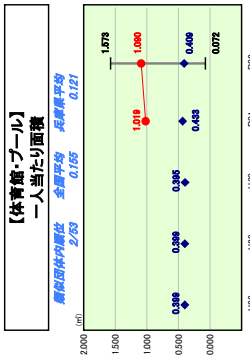
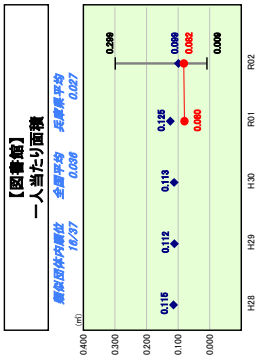
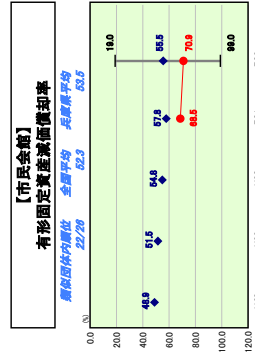
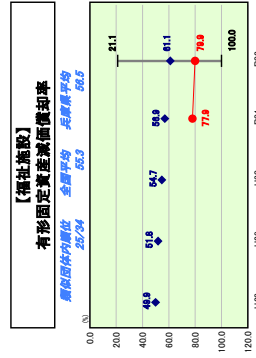
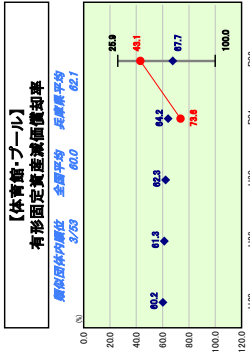
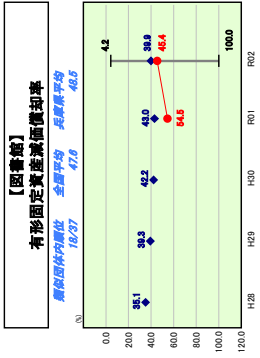
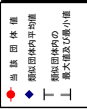
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	種別						
うち日本人	13,828	人(93.1)	種別						
外国人	241	人(1.9)	種別						
出生数	14,057	546	千円	10.8	%				
死亡数	15,408	643	千円	88.9	%				
出生率	475	882	千円			H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
死亡率	6,227	307	千円			R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1
出生率超過	15,281	749	千円						

※ 市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計の状況である。前年度類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館、プールについては豊田市(文化体育館)前年度決算の完了により、減価償却率が大きく低下している。多くの施設で類似団体より高い償却率となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等給付管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

4 令和2年度公共施設状況

令和2年度 公共施設状況

団体コード	281000	都道府県名	兵庫県	市町村名	神戸市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	1,526,835	人
-----------------------	-----------	---

項目		数値
道路	実延長	5,449,709
	面積	34,789,310
都市公園等	箇所数	1,681
	その他	2
	面積	25,923,472
公営住宅等	戸数	538,000
	うち公営住宅	45,943
農道延長 (市町村)	戸数	35,379
林道延長 (市町村)	戸数	2,651
廃棄物処理施設	処理人口	5,361
	年間総収容量	1,592
	処理人口	19,018
	年間総収容量	1,511,393
下水道等	簡易水道	477,301
	給水人口	0
	飲料水供給施設	0
	現在排水人口	1,502,242
下水道等	計画排水区面積	225,630,000
	現在排水区面積	172,050,000
	計画終末処理場数	6
	現在終末処理場数	6
下水道等	計画処理区面積	225,630,000
	現在処理区面積	172,050,000
	現在処理区域内人口	1,502,242
	現在排水区域内人口	1,500,707

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0	
	現在排水区域面積	0	
農業集落排水施設	現在排水人口	13,041	
	現在排水区域面積	4,571,000	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0	
	現在排水区域面積	0	
林業集落排水施設	現在排水人口	0	
	現在排水区域面積	0	
簡易排水施設	現在排水人口	0	
	現在排水区域面積	0	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0	
	現在排水区域面積	0	
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理浄化槽処理人口	3,823	
児童福祉施設	保育所	箇所数	58
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	母子生活支援施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	箇所数	1
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
	市町村立施設	箇所数	2
幼稚園	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
	市町村立施設	箇所数	32
認定こども園	一部事務組合立施設	箇所数	0
	市町村立施設	箇所数	0

項目		数値
支所・出張所数	箇所	67
	㎡	379,950
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	143
	箇所数	118
職員公舎	専任職員数	250
	箇所数	0
児童館	箇所数	30
	専任職員数	318
隣保館	箇所数	7
	専任職員数	47
公会堂・市民会館	箇所数	12
	専任職員数	260
公民館	箇所数	5
	専任職員数	166
図書館	箇所数	11
	専任職員数	63
博物館	箇所数	3
	専任職員数	9
体育館	箇所数	16
	専任職員数	19
陸上競技場	箇所数	9
	専任職員数	24
野球場	箇所数	9
	専任職員数	1
プール	箇所数	13
	専任職員数	792
保健センター	箇所数	126,408
	専任職員数	41,260,359
青年の家	箇所数	6,701,745
	専任職員数	25,147,538
自然の家	箇所数	439,505
	専任職員数	13,647
集会施設	箇所数	0
	延面積	
行政財産	土地 (地積)	
	建物 (延面積)	
公有財産	土地 (地積)	
	建物 (延面積)	
普通財産	土地 (地積)	
	建物 (延面積)	
基金	土地 (地積)	
	土地 (地積)	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282014	都道府県名	兵庫県	市町村名	姫路市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	534,127 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	2,495,504 m	
	面積	17,047,735 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	1,080
		その他	0
	面積	市町村立	5,360,500 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	6,029 戸	
	うち公営住宅	5,345 戸	
農道延長 (市町村)		24,420 m	
林道延長 (市町村)		89,734 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	13,607 人
		年間総収集量	6,054 kl
	ごみ	処理人口	532,637 人
		年間総収集量	178,599 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	494,134 人	
	計画排水区域面積	124,036,500 m ²	
	現在排水区域面積	108,129,100 m ²	
	計画終末処理場数	7 箇所	
	現在終末処理場数	7 箇所	
	計画処理区域面積	124,036,500 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	108,060,000 m ²
		現在処理区域人口	494,063 人
	現在排水区域人口	現在排水区域人口	483,909 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	8,410 人	
	現在排水区域面積	2,290,000 m ²	
	現在排水区域人口	2,086 人	
	現在排水区域面積	630,000 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		14,629 人	
合併処理浄化槽処理人口		5,393 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	19 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	35 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	10 箇所
		認定こども園	10 箇所
	認定こども園	市町村立施設	10 箇所
		認定こども園	10 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	16
	m ²	68,341
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	12
	箇所数	11
	専任職員数	47
	箇所数	17
職員公舎	箇所数	18
	専任職員数	72
	箇所数	68
	専任職員数	76
公民館	箇所数	15
	専任職員数	38
	箇所数	4
	専任職員数	70
博物館	箇所数	11
	専任職員数	47
	箇所数	1
	専任職員数	3
陸上競技場	箇所数	12
	専任職員数	13
	箇所数	6
	専任職員数	18
野球場	箇所数	3
	専任職員数	3
	箇所数	15
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	3
	専任職員数	3
保健センター	箇所数	3
	専任職員数	15
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	9,390,958
	専任職員数	1,974,227
行政財産	土地 (地積)	7,391,292 m ²
	建物 (延面積)	17,862 m ²
	土地 (地積)	5,359 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
普通財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
その他の基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282022	都道府県名	兵庫県	市町村名	尼崎市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	462,820 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	825,336 m	
	面積	5,641,848 m ²	
都市公園等	箇所数	417	
	その他	1	
	面積	1,910,223 m ²	
公営住宅等	戸数	189,000	
	うち公営住宅	10,921 戸	
農道延長 (市町村)	戸数	6,853	
林道延長 (市町村)	戸数	0	
廃棄物処理施設	処理人口	310 人	
	年間総収分量	5,255 kl	
	処理人口	461,988 人	
	年間総収分量	135,230 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	排水人口	461,949 人	
	計画排水区面積	40,550,500 m ²	
	現在排水区面積	40,545,200 m ²	
公共下水道	計画総処理場数	2 箇所	
	現在総処理場数	2 箇所	
	計画処理区面積	40,550,500 m ²	
公共下水道	現在処理区面積	40,545,200 m ²	
	現在処理区域内人口	461,949 人	
	現在処理区域内所収人口	460,265 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設施設	0 人
合併処理浄化槽処理人口	併設施設	0 人
	併設施設	0 人
児童福祉施設	保育所	19 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	児童福祉施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	9 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	面積 (本庁舎を含む。)	33,313 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	6
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	59 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	26 人
体育館	箇所数	7
	専任職員数	40 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	5 人
野球場	箇所数	6
	専任職員数	43 人
プール	箇所数	5
	専任職員数	13 人
保健センター	箇所数	2
	箇所数	2
青年の家	箇所数	16
	箇所数	163
集会施設	面積	16,076 m ²
	土地 (地積)	3,479,232 m ²
公有財産	建物 (延面積)	1,711,289 m ²
	土地 (地積)	381,199 m ²
普通財産	建物 (延面積)	78,930 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282031	都道府県名	兵庫県	市町村名	明石市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	304,382 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	626,884 m	
	面積	4,489,972 m ²	
都市公園等	箇所数	472	
	面積	1,621,600 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	2,087	
	うち公営住宅	1,842	
農道延長 (市町村)		25,465 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	905 人	
	年間総収集量	1,454 kl	
	処理人口	304,189 人	
	年間総収集量	92,917 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	給水人口	0 人	
	一部事務組合営	0 人	
下水道等	現在排水人口	303,123 人	
	計画排水区域面積	40,009,000 m ²	
	現在排水区域面積	38,108,930 m ²	
	計画終末処理場数	4 箇所	
	現在終末処理場数	4 箇所	
	計画処理区域面積	40,009,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	38,108,930 m ²	
	現在処理区域市内人口	303,123 人	
	現在排水域所収人口	299,472 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		679 人
児童福祉施設	保育所	11 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	27 箇所
	認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	5
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	27,796 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	7
	箇所数	7
公会堂・市民会館	箇所数	7
	専任職員数	43 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	70 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	14 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	15 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	2 人
保健センター	箇所数	0
	箇所数	1
青年の家・自然の家	箇所数	7
	箇所数	192
集会施設	延面積	17,282 m ²
	土地 (地積)	3,435,499 m ²
行政財産	建物 (延面積)	805,727 m ²
	土地 (地積)	294,119 m ²
普通財産	建物 (延面積)	7,576 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282049	都道府県名	兵庫県	市町村名	西宮市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	484,204 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	970,051 m	
	面積	7,595,885 m ²	
都市公園等	箇所数	614	
	その他	1	
	面積	3,512,771 m ²	
公営住宅等	戸数	829,800	
	うち公営住宅	9,219 戸	
農道延長 (市町村)	戸数	6,545 戸	
林道延長 (市町村)	戸数	0	
廃棄物処理施設	処理人口	226 人	
	年間総収分量	1,107 kl	
	処理人口	483,641 人	
	年間総収分量	152,662 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	飲料水供給施設	0 人	
	現在排水人口	483,379 人	
下水道等	計画排水区面積	51,310,000 m ²	
	現在排水区面積	48,455,200 m ²	
	計画終末処理場数	3 箇所	
	現在終末処理場数	3 箇所	
	計画処理区面積	51,230,000 m ²	
下水道等	現在処理区面積	48,237,200 m ²	
	現在処理区内人口	483,379 人	
	現在排水処理所設置人口	482,396 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理人口	79 人
児童福祉施設	保育所	23 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	1 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	21 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	6
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	38,399 m ²
職員公害	戸	30
	箇所数	7
児童館	専任職員数	30 人
	箇所数	1 箇所
隣保館	箇所数	7 箇所
	専任職員数	14 人
公会堂・市民会館	箇所数	24 箇所
	専任職員数	17 人
公民館	箇所数	11 箇所
	専任職員数	22 人
図書館	箇所数	2 箇所
	専任職員数	12 人
博物館	箇所数	10 箇所
	専任職員数	64 人
体育館	箇所数	1 箇所
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	8 箇所
	専任職員数	9 人
野球場	箇所数	2 箇所
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	5 箇所
	専任職員数	2 箇所
保健センター	箇所数	15 箇所
	専任職員数	374 箇所
青年の家・自然の家	延面積	23,612 m ²
	土地 (地積)	5,481,691 m ²
集会施設	建物 (延面積)	1,529,835 m ²
	土地 (地積)	4,391,257 m ²
行政財産	建物 (延面積)	43,134 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
公有財産	普通財産	0 m ²
	土地開発基金	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282057	都道府県名	兵庫県	市町村名	洲本市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	42,781 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	756,441 m	
	面積	3,217,046 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	4
		その他	0
	面積	市町村立	104,000 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	677 戸	
	うち公営住宅	615 戸	
農道延長 (市町村)		15,049 m	
林道延長 (市町村)		11,514 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	5,099 人
		年間総収集量	2,589 kl
	ごみ	処理人口	42,483 人
		年間総収集量	14,326 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	13,788 人
		計画排水区面積	8,764,000 m ²
	現在排水区面積	現在排水区面積	4,560,000 m ²
		計画排水区面積	2 箇所
公共下水道	現在排水人口	現在排水人口	2 人
		計画排水区面積	2 箇所
	現在排水区面積	現在排水区面積	8,764,000 m ²
		現在排水区面積	3,700,000 m ²
現在排水区域内人口	現在排水区域内人口	11,561 人	
	現在排水区域内人口	9,610 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
	現在排水区面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		715 人	
合併処理浄化槽処理人口		17,118 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	8 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園	市町村立施設	2 箇所
		認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	㎡	11,387
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	2
	箇所数	2
	専任職員数	4
	箇所数	1
職員公舎	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	13
	専任職員数	16
公民館	箇所数	2
	専任職員数	16
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	4
	専任職員数	23
	箇所数	1
	専任職員数	1
体育館	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
野球場	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
プール	箇所数	1
	専任職員数	2
	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	96
	延面積	8,189 m ²
集会施設	土地 (地積)	2,232,874 m ²
	建物 (延面積)	272,097 m ²
	土地 (地積)	3,553,969 m ²
	建物 (延面積)	5,490 m ²
行政財産	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282065	都道府県名	兵庫県	市町村名	芦屋市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	95,616 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	211,414 m	
	面積	1,781,607 m ²	
都市公園等	箇所数	149箇所	
	面積	650,559 m ²	
	戸数	1,624戸	
公営住宅等	うち公営住宅	1,216戸	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)	処理人口	0 人	
	年間総収集量	16 kl	
	処理人口	95,277 人	
	年間総収集量	29,791 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	95,277 人	
	計画排水区域面積	11,260,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	11,240,000 m ²	
	計画終末処理場数	2箇所	
	現在終末処理場数	2箇所	
	計画処理区域面積	11,260,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	11,240,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	95,277 人	
	現在処理区域所収人口	95,277 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	市町村立施設	5箇所
	一部事務組合立施設	0.0箇所
	市町村立施設	0箇所
	一部事務組合立施設	0.0箇所
老人福祉施設	市町村立施設	1箇所
	一部事務組合立施設	0.0箇所
	市町村立施設	0箇所
	一部事務組合立施設	0.0箇所
保護施設	市町村立施設	0箇所
	市町村立施設	0箇所
	市町村立施設	5箇所
	市町村立施設	1箇所

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	1箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	22,362 m ²	
	職員公害	0戸	
	児童館	箇所数	1箇所
		専任職員数	1人
	隣保館	箇所数	1箇所
		専任職員数	1人
	公会堂・市民会館	箇所数	1箇所
		専任職員数	11人
	公民館	箇所数	1箇所
		専任職員数	2人
	図書館	箇所数	1箇所
		専任職員数	14人
	博物館	箇所数	1箇所
専任職員数		6人	
体育館	箇所数	1箇所	
	専任職員数	6人	
陸上競技場	箇所数	0箇所	
	専任職員数	0人	
野球場	箇所数	1箇所	
	専任職員数	2人	
プール	箇所数	2箇所	
	専任職員数	6人	
保健センター	箇所数	1箇所	
	専任職員数	0人	
青年の家・自然の家	箇所数	0箇所	
	専任職員数	0人	
集会施設	箇所数	138箇所	
	延面積	7,014 m ²	
行政財産	土地 (地積)	2,230,510 m ²	
	建物 (延面積)	337,289 m ²	
普通財産	土地 (地積)	226,849 m ²	
	建物 (延面積)	11,644 m ²	
基金	土地開発基金	207 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282073	都道府県名	兵庫県	市町村名	伊丹市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	203,509 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	408,882 m	
	面積	2,466,160 m ²	
都市公園等	箇所数	127	
	面積	1,237,400 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	28,000	
	うち公営住宅	2,027	
農道延長 (市町村)	戸数	1,691	
林道延長 (市町村)	戸数	0	
廃棄物処理施設	処理人口	196 人	
	年間総収分量	350 kl	
	処理人口	203,162 人	
	年間総収分量	54,411 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	203,160 人	
	計画排水区域面積	20,817,600 m ²	
	現在排水区域面積	20,262,800 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	20,817,600 m ²	
	現在処理区域面積	20,262,800 m ²	
	現在処理区域市内人口	203,160 人	
現在排水域所収人口	202,504 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理浄化槽処理人口	0 人
児童福祉施設	保育所	6 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	児童福祉施設	0 箇所
幼稚園	幼稚園	8 箇所
	認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,754 m ²
職員公害	戸	1
	箇所数	3
児童館	箇所数	15
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	5
	専任職員数	35
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	9
公民館	箇所数	5
	専任職員数	40
図書館	箇所数	3
	専任職員数	15
博物館	箇所数	3
	専任職員数	25
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	7
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	6
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	306
	専任職員数	20,241
自然の家	箇所数	1,734,377
	延面積	588,810 m ²
集会施設	箇所数	89,896 m ²
	延面積	6,776 m ²
行政財産	土地 (地積)	831 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	831 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	831 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282081	都道府県名	兵庫県	市町村名	相生市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	28,804 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	282,146 m	
	面積	1,738,501 m ²	
都市公園等	箇所数	44	
	その他	0	
	面積	444,442 m ²	
公営住宅等	戸数	278	
	うち公営住宅	151	
農道延長 (市町村)		55,634 m	
林道延長 (市町村)		836 m	
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	320 人
		年間総収分量	306 kl
	ごみ	処理人口	28,647 人
		年間総収分量	9,702 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村営	24,900 人
		計画排水区域面積	8,140,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	6,742,900 m ²
		計画終末処理場数	1 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村営	1 箇所
		計画処理区域面積	8,140,000 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	6,742,900 m ²
		現在処理区域域内人口	24,900 人
現在排水域所屬人口	24,344 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	3,479 人	
	現在排水区域面積	1,368,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	36 人	
	現在排水区域面積	5,000 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		30 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	3 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所	
	一部事務組合立施設	0.0 箇所	
保護施設	投資施設	0 箇所	
	更生施設	0 箇所	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	6 箇所	
	認定こども園	0 箇所	

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	6,645 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
公民館	箇所数	5
	専任職員数	5 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	6 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	54
	延面積	5,098 m ²
行政財産	土地 (地積)	5,574,859 m ²
	建物 (延面積)	150,230 m ²
普通財産	土地 (地積)	3,842,330 m ²
	建物 (延面積)	9,889 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282090	都道府県名	兵庫県	市町村名	豊岡市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	79,897 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,251,901 m
	面積	5,866,821 m ²
都市公園等	箇所数	124
	その他	0
	面積	889,558 m ²
公営住宅等	戸数	970
	うち公営住宅	952
農道延長 (市町村)		292,944 m
林道延長 (市町村)		121,205 m
廃棄物処理施設	処理人口	4,279 人
	年間総収分量	2,539 kl
	処理人口	79,446 人
	年間総収分量	26,361 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	69,904 人
	計画排水区域面積	33,152,000 m ²
	現在排水区域面積	28,295,000 m ²
	計画終末処理場数	6 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	10 箇所
	計画処理区域面積	33,152,000 m ²
	現在処理区域面積	28,295,000 m ²
	現在処理区域市内人口	69,904 人
現在処理区域市外人口	66,189 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	2,160,000 m ²
	現在排水区域面積	2,160,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	6,712 人
	現在排水区域面積	1,902,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	279 人
	現在排水区域面積	130,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	127 人
	現在排水区域面積	109,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,603 人
合併処理浄化槽処理人口		658 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	11 箇所
	認定こども園	6 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	6
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	29,433 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	2
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	12
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	6
	専任職員数	27 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	5 人
体育館	箇所数	8
	専任職員数	6 人
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	2 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	3 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	3 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家	箇所数	0
	箇所数	0
自然の家	箇所数	52
	延面積	27,923 m ²
行政財産	土地 (地積)	4,705,846 m ²
	建物 (延面積)	452,728 m ²
普通財産	土地 (地積)	5,253,421 m ²
	建物 (延面積)	20,151 m ²
基金	土地開発基金	158,399 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282103	都道府県名	兵庫県	市町村名	加古川市
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	263,134 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	1,097,438 m	
	面積	6,966,219 m ²	
都市公園等	箇所数	397	
	面積	1,926,090 m ²	
	戸数	789	
公営住宅等	うち公営住宅	789 戸	
農道延長 (市町村)		23,365 m	
林道延長 (市町村)		2,401 m	
廃棄物処理施設	処理人口	12,537 人	
	年間総収分量	15,454 kl	
	処理人口	262,349 人	
	年間総収分量	76,600 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	239,245 人	
	計画排水区域面積	44,654,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	39,120,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	44,654,000 m ²	
	現在処理区域面積	39,120,000 m ²	
	現在処理区域域内人口	239,245 人	
	現在排水区域所収人口	230,374 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,596 人
	現在排水区域面積	360,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		8,366 人
児童福祉施設	保育所	3 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	17 箇所
	認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	10
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	35,182 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	2
隣保館	箇所数	1
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	13
	専任職員数	12
公民館	箇所数	36
	専任職員数	2
図書館	箇所数	40
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	3
	専任職員数	16
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	4
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	7
	専任職員数	10
保健センター	箇所数	0
	箇所数	1
青年の家・自然の家	箇所数	12
	専任職員数	189
集会施設	箇所数	14,716 m ²
	延面積	3,631,853 m ²
公有財産	土地 (地積)	649,128 m ²
	建物 (延面積)	495,852 m ²
普通財産	土地 (地積)	21,831 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282120	都道府県名	兵庫県	市町村名	赤穂市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	46,693 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	423,099 m
	面積	2,559,673 m ²
都市公園等	箇所数	47
	その他	1
	面積	1,141,400 m ²
公営住宅等	戸数	717,324
	うち公営住宅	614
農道延長 (市町村)	戸数	612
林道延長 (市町村)	m	55,314
廃棄物処理施設	処理人口	4,075 m
	し尿	791 人
	年間総収分量	1,631 kl
	処理人口	46,445 人
下水道等	年間総収分量	18,956 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道	現在排水人口	43,999 人
	計画排水区域面積	20,090,000 m ²
	現在排水区域面積	15,218,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	20,090,000 m ²
	現在処理区域面積	15,218,000 m ²
	現在処理区域市内人口	43,999 人
	現在排水域所収人口	43,444 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	2,115 人	
	現在排水区域面積	755,000 m ²	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口	人	0	
合併処理浄化槽処理人口	人	307	
児童福祉施設	保育所	箇所数	6
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	母子生活支援施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	特別養護老人ホーム	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
幼稚園	市町村立施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
認定こども園	市町村立施設	箇所数	10
	一部事務組合立施設	箇所数	0

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	m ²	6,952
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	4
職員公舎	専任職員数	0
	箇所数	2
児童館	箇所数	2
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	11
	専任職員数	20
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	3
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	10
	専任職員数	10
博物館	箇所数	1
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	1
	専任職員数	1
集会施設	箇所数	59
	延面積	4,445 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,545,984 m ²
	建物 (延面積)	255,514 m ²
普通財産	土地 (地積)	2,739,811 m ²
	建物 (延面積)	11,450 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282138	都道府県名	兵庫県	市町村名	西脇市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	39,871 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	406,140 m	
	面積	2,345,353 m ²	
都市公園等	箇所数	21	
	面積	444,500 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	789	
	うち公営住宅	789	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		9,217 m	
廃棄物処理施設	処理人口	169 人	
	年間総収容量	2,594 kl	
	処理人口	39,871 人	
	年間総収容量	10,912 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	33,465 人	
	計画排水区域面積	17,630,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	17,130,000 m ²	
	計画終末処理場数	1 箇所	
	現在終末処理場数	1 箇所	
	計画処理区域面積	17,630,000 m ²	
	現在処理区域面積	17,130,000 m ²	
現在処理区域市内人口	33,456 人		
現在処理区域所収人口	30,731 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,937 人
	現在排水区域面積	2,100,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,934 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養費老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	1 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	4,747 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	専任職員数	5
	箇所数	4
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	10
公民館	箇所数	1
	専任職員数	1
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	2
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	3
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	2
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	2
	専任職員数	139
集会施設	延面積	6,796 m ²
	土地 (地積)	1,209,827 m ²
公有財産	建物 (延面積)	198,593 m ²
	土地 (地積)	2,341,870 m ²
普通財産	建物 (延面積)	33,643 m ²
	土地 (地積)	14,956 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282146	都道府県名	兵庫県	市町村名	宝塚市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	233,499 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	827,970 m	
	面積	4,538,741 m ²	
都市公園等	箇所数	329	
	面積	1,211,521 m ²	
	戸数	1,384	
公営住宅等	うち公営住宅	1,084 戸	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	277 人	
	年間総収分量	783 kl	
	処理人口	225,939 人	
	年間総収分量	70,336 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	230,451 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	計画排水区域面積	26,692,800 m ²	
	現在排水区域面積	24,557,900 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
下水道等	計画処理区域面積	26,692,800 m ²	
	現在処理区域面積	24,557,900 m ²	
	現在処理区域市内人口	230,089 人	
	現在排水域所収人口	228,759 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,958 人
児童福祉施設	保育所	7 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	1 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	12 箇所
	認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	7
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,692 m ²
職員公害	戸	1
	箇所数	7
児童館	人	10
	箇所数	3
隣保館	箇所数	3
	専任職員数	13
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	3
公民館	人	14
	箇所数	2
図書館	人	43
	箇所数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	3
	専任職員数	10
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	0
プール	箇所数	3
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	234
集会施設	延面積	19,974 m ²
	土地 (地積)	4,739,813 m ²
公有財産	建物 (延面積)	571,404 m ²
	土地 (地積)	786,169 m ²
普通財産	建物 (延面積)	54,950 m ²
	土地 (地積)	494 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282154	都道府県名	兵庫県	市町村名	三木市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	76,565 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	672,450 m
	面積	4,706,889 m ²
都市公園等	箇所数	134
	その他	1
	面積	1,458,887 m ²
公営住宅等	戸数	2,024,000
	うち公営住宅	423 戸
農道延長 (市町村)	戸数	405
林道延長 (市町村)	戸数	227,876
廃棄物処理施設	処理人口	1,500 m
	し尿	3,150 人
	年間総収分量	3,144 kl
	処理人口	76,121 人
下水道等	年間総収分量	27,209 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	67,770 人
	計画排水区域面積	21,997,000 m ²
	現在排水区域面積	18,389,500 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	21,997,000 m ²
	現在処理区域面積	18,389,500 m ²
	現在処理区域市内人口	67,770 人
	現在排水区域設置人口	63,803 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,297 人
	現在排水区域面積	2,298,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理人口	5,497 人
児童福祉施設	市町村立施設	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	4 箇所
	一部事務組合立施設	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	10,146 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
児童館	人	3
	箇所数	1
隣保館	箇所	4
	専任職員数	7 人
公会堂・市民会館	箇所数	12
	専任職員数	15 人
公民館	箇所	3
	専任職員数	4 人
図書館	箇所	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所	6
	専任職員数	4 人
体育館	箇所	2
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所	1
	専任職員数	0 人
野球場	箇所	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所	5
	専任職員数	2
保健センター	箇所	0
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所	280
	延面積	27,234 m ²
行政財産	土地 (地積)	3,534,302 m ²
	建物 (延面積)	315,543 m ²
公有財産	土地 (地積)	546,623 m ²
	建物 (延面積)	9,810 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282162	都道府県名	兵庫県	市町村名	高砂市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	89,762 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	373,571 m
	面積	2,391,563 m ²
都市公園等	箇所数	170
	面積	696,614 m ²
	戸数	0
公営住宅等	戸数	302
	うち公営住宅	281
農道延長 (市町村)		8,323 m
林道延長 (市町村)		0 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,299 人
	年間総収容量	9,430 kl
	処理人口	89,558 人
	年間総収容量	25,133 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	86,559 人
	計画排水区域面積	14,311,000 m ²
	現在排水区域面積	13,954,700 m ²
	計画終末処理場数	2 箇所
	現在終末処理場数	2 箇所
下水道等	計画処理区域面積	14,311,000 m ²
	現在処理区域面積	13,954,700 m ²
	現在処理区域市内人口	86,559 人
	現在処理区域所管人口	80,327 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,672 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
投産施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
更生施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	7 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,933 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
公会堂・市民会館	箇所数	10
	専任職員数	8 人
公民館	箇所数	14
	専任職員数	1 人
図書館	箇所数	17
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	10 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	2 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	4 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1 人
青年の家・自然の家	箇所数	6
	専任職員数	92 人
集会施設	延面積	7,884 m ²
	土地 (地積)	2,304,420 m ²
公有財産	建物 (延面積)	244,155 m ²
	土地 (地積)	225,674 m ²
基金	建物 (延面積)	5,120 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282171	都道府県名	兵庫県	市町村名	川西市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	156,204 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	524,534 m	
	面積	3,585,880 m ²	
都市公園等	箇所数	302	
	面積	750,868 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	991	
	うち公営住宅	521	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	377 人	
	年間総収集量	1,022 kl	
	処理人口	156,016 人	
	年間総収集量	48,051 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	155,616 人	
	計画排水区域面積	27,498,000 m ²	
	現在排水区域面積	18,073,900 m ²	
下水道等	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	27,498,000 m ²	
	現在処理区域面積	18,073,900 m ²	
	現在処理区域域内人口	155,616 人	
現在排水処理所設置人口	154,644 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	市町村立施設	5 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	市町村立施設	5 箇所
	市町村立施設	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	9
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,085 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
	専任職員数	5
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	30
公民館	箇所数	10
	専任職員数	28
図書館	箇所数	1
	専任職員数	15
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	2
	専任職員数	32
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	2
	専任職員数	8
プール	箇所数	1
	専任職員数	8
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	46
	延面積	7,908 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,718,986 m ²
	建物 (延面積)	364,950 m ²
普通財産	土地 (地積)	703,667 m ²
	建物 (延面積)	21,502 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282189	都道府県名	兵庫県	市町村名	小野市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	48,146 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	460,070 m	
	面積	3,169,446 m ²	
都市公園等	箇所数	43	
	面積	573,666 m ²	
	戸数	480	
公営住宅等	うち公営住宅	480 戸	
農道延長 (市町村)		129,460 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,139 人	
	年間総収容量	1,573 kl	
ごみ	処理人口	47,961 人	
	年間総収容量	14,837 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	41,933 人	
	計画排水区域面積	41,950,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	15,690,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	41,950,000 m ²	
	現在処理区域面積	15,690,000 m ²	
現在処理区域市内人口	41,933 人		
現在排水域所収人口	40,224 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,487 人
	現在排水区域面積	1,100,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		2,341 人
児童福祉施設	保育所	箇所数
	一部事務組合立施設	箇所数
老人福祉施設	母子生活支援施設	箇所数
	養護老人ホーム	箇所数
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	箇所数
	養護老人ホーム	箇所数
保護施設	投産施設	箇所数
	更生施設	箇所数
幼稚園・認定こども園	幼稚園	箇所数
	認定こども園	箇所数

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,882 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	専任職員数	6 人
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	22 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	13 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	3
	専任職員数	20 人
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	95
	延面積	6,841 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,376,417 m ²
	建物 (延面積)	187,587 m ²
普通財産	土地 (地積)	68,943 m ²
	建物 (延面積)	921 m ²
基金	土地開発基金	7,383 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282197	都道府県名	兵庫県	市町村名	三田市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	110,863 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	660,173 m	
	面積	5,033,446 m ²	
都市公園等	箇所数	165	
	面積	3,642,800 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	329	
	うち公営住宅	299	
農道延長 (市町村)		63,125 m	
林道延長 (市町村)		4,436 m	
廃棄物処理施設	処理人口	1,720 人	
	年間総収分量	1,088 kl	
	処理人口	110,397 人	
	年間総収分量	31,574 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	97,240 人	
	計画排水区域面積	27,370,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	26,017,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	27,370,000 m ²	
	現在処理区域面積	26,017,000 m ²	
現在処理区域市内人口	97,240 人		
現在処理区域所管人口	95,722 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	4,819 人
	現在排水区域面積	1,910,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		2,340 人
合併処理浄化槽処理人口		5,340 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	10 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	15,135 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0
公会堂・市民会館	箇所数	9
	専任職員数	25
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	3
	専任職員数	35
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	13
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	74
	延面積	4,494 m ²
行政財産	土地 (地積)	5,029,489 m ²
	建物 (延面積)	288,842 m ²
普通財産	土地 (地積)	1,318,271 m ²
	建物 (延面積)	15,359 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282201	都道府県名	兵庫県	市町村名	加西市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	43,482 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	494,190 m	
	面積	2,932,659 m ²	
都市公園等	箇所数	33	
	面積	326,949 m ²	
	戸数	434	
公営住宅等	うち公営住宅	379 戸	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		19,309 m	
廃棄物処理施設	処理人口	3,318 人	
	年間総収容量	2,881 kl	
	処理人口	43,252 人	
	年間総収容量	11,613 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	26,442 人	
	計画排水区域面積	31,945,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	17,630,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	31,945,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	17,630,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	26,442 人	
	現在排水域所収人口	24,461 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	7,826 人
	現在排水区域面積	3,140,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		7,896 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養費老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	5 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	11,366 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	3
公会堂・市民会館	箇所数	6
	専任職員数	4
公民館	箇所数	12
	専任職員数	1
図書館	箇所数	19
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	2
	専任職員数	6
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	2
	専任職員数	8
集会施設	箇所数	2,316 m ²
	延面積	1,274,452 m ²
公有財産	土地 (地積)	182,817 m ²
	建物 (延面積)	131,286 m ²
普通財産	土地 (地積)	5,045 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282219	都道府県名	兵庫県	市町村名	丹波篠山市
-------	--------	-------	-----	------	-------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	40,845 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	835,783 m
	面積	5,552,256 m ²
都市公園等	箇所数	22
	面積	203,064 m ²
	その他	1
公営住宅等	戸数	709,000
	うち公営住宅	502
農道延長 (市町村)	戸数	415
林道延長 (市町村)	m	191,208
廃棄物処理施設	処理人口	62,746 m
	年間総収容量	1,322 人
	処理人口	985 kl
	年間総収容量	40,677 人
上水道等	簡易水道	15,448 t
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	29,877 人
	計画排水区域面積	15,507,000 m ²
	現在排水区域面積	14,997,000 m ²
	計画終末処理場数	10 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	10 箇所
	計画処理区域面積	15,507,000 m ²
	現在処理区域面積	14,997,000 m ²
	現在処理区域市内人口	29,877 人
現在排水処理場所設置人口	28,646 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,880 人
	現在排水区域面積	2,294,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	38 人
	現在排水区域面積	18,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	人	2,454
合併処理浄化槽処理人口	人	2,428
児童福祉施設	保育所	4 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	11 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	5
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	12,315 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	5
隣保館	箇所数	5
	専任職員数	3
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	2
公民館	箇所数	1
	専任職員数	15
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	7
	専任職員数	2
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	4
	専任職員数	1
野球場	箇所数	1
	専任職員数	2
プール	箇所数	2
	専任職員数	3
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0
自然の家	箇所数	235
	延面積	13,944 m ²
集会施設	土地 (地積)	1,501,263 m ²
	建物 (延面積)	263,151 m ²
行政財産	土地 (地積)	8,522,030 m ²
	建物 (延面積)	11,912 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	土地開発基金	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282227	都道府県名	兵庫県	市町村名	養父市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	22,824 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	514,456 m	
	面積	3,257,314 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	4
		その他	0
	面積	市町村立	193,532 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	380 戸	
	うち公営住宅	339 戸	
農道延長 (市町村)		69,418 m	
林道延長 (市町村)		71,281 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	570 人
		年間総収分量	522 kl
	ごみ	処理人口	22,634 人
		年間総収分量	6,386 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	19 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	13,885 人
		計画排水区域面積	8,620,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	7,390,000 m ²
		計画終末処理場数	9 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村立	9 箇所
		計画処理区域面積	8,620,000 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	7,390,000 m ²
		現在処理区域域内人口	13,885 人
現在排水域所収人口	13,345 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	2,510,000 m ²	
	現在排水区域面積	470,000 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	5,482 人	
	現在排水区域面積	2,090,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 人	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	112 人	
	現在排水区域面積	130,000 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		1,925 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,088 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	7 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	面積 (本庁舎を含む。)	10,327 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	3
	箇所数	5
	専任職員数	7
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	13
	専任職員数	2
	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	2
	専任職員数	3
野球場	箇所数	2
	専任職員数	2
	箇所数	2
	専任職員数	3
プール	箇所数	2
	専任職員数	5
	箇所数	2
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	432
	延面積	18,722 m ²
	土地 (地積)	1,517,120 m ²
	建物 (延面積)	250,848 m ²
公有財産	土地 (地積)	7,626,071 m ²
	建物 (延面積)	29,056 m ²
	土地 (地積)	3,183 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	3,183 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282235	都道府県名	兵庫県	市町村名	丹波市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	63,235 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,127,619 m
	面積	6,850,728 m ²
都市公園等	箇所数	66
	面積	451,814 m ²
	その他	2
公営住宅等	戸数	30,109
	うち公営住宅	601
農道延長 (市町村)	戸数	512
林道延長 (市町村)	m	226,082
廃棄物処理施設	処理人口	182,336 m
	し尿	998 人
	年間総収分量	2,272 kl
	処理人口	62,939 人
下水道等	年間総収分量	17,066 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	34,512 人
	計画排水区域面積	20,054,800 m ²
	現在排水区域面積	18,826,900 m ²
	計画終末処理場数	11 箇所
下水道等	現在終末処理場数	11 箇所
	計画処理区域面積	20,054,800 m ²
	現在処理区域面積	18,826,900 m ²
	現在処理区域市内人口	34,512 人
	現在排水域所収人口	33,758 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	16,674 人
	現在排水区域面積	6,366,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	人	1,960
合併処理浄化槽処理人口	人	9,889
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保育所	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
投資施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
更生施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	m ²	11,326
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	6
	m ²	11,326
職員公舎	箇所数	1
	専任職員数	2
児童館	箇所数	3
	専任職員数	6
隣保館	箇所数	4
	専任職員数	0
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0
公民館	箇所数	6
	専任職員数	16
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3
博物館	箇所数	8
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	4
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	0
プール	箇所数	3
	専任職員数	3
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	8
	専任職員数	251
集会施設	箇所数	24,556
	m ²	1,757,632
行政財産	土地 (地積)	362,304 m ²
	建物 (延面積)	15,414,229 m ²
公有財産	土地 (地積)	17,934 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282243	都道府県名	兵庫県	市町村名	南あわじ市
-------	--------	-------	-----	------	-------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	46,447 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,049,883 m
	面積	6,015,342 m ²
都市公園等	箇所数	13
	その他	8
	面積	239,341 m ²
公営住宅等	戸数	58,660
	うち公営住宅	752
農道延長 (市町村)	戸数	732
林道延長 (市町村)	戸数	102,787
廃棄物処理施設	処理人口	32,253 m
	年間総収容量	2,149 人
	処理人口	3,757 kl
	年間総収容量	46,260 人
下水道等	簡易水道	15,592 t
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	34,577 人
	計画排水区域面積	16,790,000 m ²
	現在排水区域面積	14,210,000 m ²
	計画終末処理場数	14 箇所
下水道等	現在終末処理場数	14 箇所
	計画処理区域面積	16,790,000 m ²
	現在処理区域面積	14,210,000 m ²
	現在処理区域市内人口	34,577 人
下水道等	現在処理区域市外人口	23,675 人
	現在排水域所収人口	0 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,031 人
	現在排水区域面積	580,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	1,456 人
	現在排水区域面積	490,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	現在排水区域面積	0 m ²
合併処理浄化槽処理人口	現在排水区域面積	2,400 m ²
児童福祉施設	保育所	9 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	投資施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	更生施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	9,466 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	専任職員数	1 人
	箇所数	0
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	22
	専任職員数	51 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
体育館	箇所数	9
	専任職員数	3 人
陸上競技場	箇所数	9
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	4 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	187
	延面積	9,967 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,764,063 m ²
	建物 (延面積)	276,642 m ²
普通財産	土地 (地積)	1,680,823 m ²
	建物 (延面積)	12,660 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	66,865 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282251	都道府県名	兵庫県	市町村名	朝来市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	29,743 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	625,428 m	
	面積	4,479,952 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	16
		その他	0
	面積	市町村立	84,166 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	419 戸	
	うち公営住宅	281 戸	
農道延長 (市町村)		115,317 m	
林道延長 (市町村)		109,100 m	
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	285 人
		年間総収分量	593 kl
	ごみ	処理人口	29,525 人
		年間総収分量	8,491 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	62 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	13,762 人	
	計画排水区域面積	7,130,000 m ²	
	現在排水区域面積	6,720,000 m ²	
	計画終末処理場数	6 箇所	
	現在終末処理場数	6 箇所	
	計画処理区域面積	7,130,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	6,720,000 m ²
		現在処理区域人口	13,762 人
	現在排水処理人口	現在排水処理人口	13,137 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	7,111 人	
	現在排水区域面積	2,600,000 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		6,882 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,356 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所	
	市町村立施設	0 箇所	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所	
	認定こども園	7 箇所	

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	㎡	15,325
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	3
職員公舎	箇所数	3
	専任職員数	6
	箇所数	0
	専任職員数	0
公民館	箇所数	2
	専任職員数	12
	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	8
	専任職員数	1
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	7
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	4
プール	箇所数	2
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	253
	専任職員数	12,296
集会施設	箇所数	1,898,692
	延面積	245,223 m ²
	土地 (地積)	1,836,257 m ²
	建物 (延面積)	5,366 m ²
行政財産	土地 (地積)	33,650 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282260	都道府県名	兵庫県	市町村名	淡路市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	43,131 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,257,267 m
	面積	7,306,643 m ²
都市公園等	箇所数	52
	面積	74,196 m ²
	面積	2,535,000 m ²
公営住宅等	戸数	1,661 戸
	うち公営住宅	1,437 戸
農道延長 (市町村)		64,452 m
林道延長 (市町村)		13,587 m
廃棄物処理施設	処理人口	4,329 人
	年間総収容量	1,311 kl
	処理人口	42,986 人
	年間総収容量	17,395 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	25,897 人
	計画排水区域面積	20,322,000 m ²
	現在排水区域面積	14,454,900 m ²
	計画終末処理場数	4 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	4 箇所
	計画処理区域面積	20,322,000 m ²
	現在処理区域面積	14,454,900 m ²
	現在処理区域市内人口	25,897 人
	現在排水区域設置人口	19,368 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,356 人
	現在排水区域面積	837,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		749 人
合併処理浄化槽処理人口		7,976 人
児童福祉施設	保育所	7 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	認定こども園	3 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	面積 (本庁舎を含む。)	16,666 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	5 人
公民館	箇所数	14
	専任職員数	16 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	14 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	16
	専任職員数	1 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	4
	専任職員数	19 人
保健センター	箇所数	3
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	254
	面積	16,711 m ²
行政財産	土地 (地積)	4,684,563 m ²
	建物 (延面積)	398,336 m ²
普通財産	土地 (地積)	1,443,284 m ²
	建物 (延面積)	19,324 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	5,191 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282278	都道府県名	兵庫県	市町村名	宍粟市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	36,679 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	591,331 m	
	面積	3,549,777 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	12
		その他	1
	面積	市町村立	177,095 m ²
		その他	3,729,745 m ²
公営住宅等	戸数	308 戸	
	うち公営住宅	260 戸	
農道延長 (市町村)		200,190 m	
林道延長 (市町村)		234,135 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	1,768 人
		年間総収分量	835 kl
	ごみ	処理人口	36,360 人
		年間総収分量	10,003 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	20,152 人	
	計画排水区域面積	13,430,000 m ²	
	現在排水区域面積	12,218,000 m ²	
	計画終末処理場数	9 箇所	
下水道等	現在終末処理場数	9 箇所	
	計画処理区域面積	12,218,000 m ²	
	現在処理区域面積	12,218,000 m ²	
	現在処理区域域内人口	20,152 人	
	現在排水域所収人口	18,888 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	6,813 人	
	現在排水区域面積	2,553,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	32 人	
	現在排水区域面積	20,000 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		8,158 人	
合併処理浄化槽処理人口		937 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	2 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園・認定こども園	市町村立施設	6 箇所
		認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	面積 (本庁舎を含む。)	18,793 m ²
職員公舎	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	4 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	1
	専任職員数	6 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	6 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	4
	専任職員数	5 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	3
	専任職員数	5 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	3 人
	箇所数	6
	専任職員数	2 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	40
	専任職員数	2,510 人
集合施設	箇所数	45,102,041 m ²
	延面積	265,585 m ²
	土地 (地積)	99,487,155 m ²
	建物 (延面積)	26,831 m ²
公有財産	行政財産	26,941 m ²
	普通財産	0 m ²
	土地 (地積)	26,941 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	26,941 m ²
	その他の基金	0 m ²
	土地 (地積)	26,941 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282286	都道府県名	兵庫県	市町村名	加東市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	40,265 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	522,919 m	
	面積	3,602,899 m ²	
都市公園等	箇所数	70	
	面積	425,200 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	381	
	うち公営住宅	381	
農道延長 (市町村)		146,041 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,155 人	
	年間総収分量	2,397 kl	
	処理人口	40,186 人	
	年間総収分量	10,452 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
給水人口	市町村営	0 人	
	一部事務組合営	0 人	
下水道等	現在排水人口	34,569 人	
	計画排水区域面積	35,360,000 m ²	
	現在排水区域面積	18,780,000 m ²	
	計画終末処理場数	1 箇所	
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所	
	計画処理区域面積	35,360,000 m ²	
	現在処理区域面積	18,780,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	34,569 人	
現在排水場所設置人口		32,737 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,069 人
	現在排水区域面積	1,070,000 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	65 人
	現在排水区域面積	40,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,192 人
合併処理浄化槽処理人口		1,291 人
児童福祉施設	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	2 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	7,412 m ²
職員公舎	戸	0
	箇所数	2
	専任職員数	12
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	6
	箇所数	3
	専任職員数	3
公民館	箇所数	13
	専任職員数	3
	箇所数	22
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	5
	専任職員数	6
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	4
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	68
	専任職員数	6,768
集会施設	箇所数	952,270
	延面積	154,635 m ²
	土地 (地積)	948,298 m ²
	建物 (延面積)	16,284 m ²
行政財産	土地 (地積)	9,910 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282294	都道府県名	兵庫県	市町村名	たつの市
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	75,554 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	763,019 m
	面積	4,675,762 m ²
都市公園等	箇所数	68
	その他	0
	面積	1,310,332 m ²
公営住宅等	戸数	734
	うち公営住宅	663
農道延長 (市町村)		101,852 m
林道延長 (市町村)		16,026 m
廃棄物処理施設	処理人口	2,692 人
	年間総収容量	1,489 kl
	処理人口	75,166 人
	年間総収容量	25,251 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	67,850 人
	計画排水区面積	50,713,000 m ²
	現在排水区面積	39,936,000 m ²
	計画終末処理場数	2 箇所
	現在終末処理場数	2 箇所
公共下水道	計画処理区面積	50,713,000 m ²
	現在処理区面積	33,980,000 m ²
	現在処理区域内人口	67,850 人
	現在排水区所収人口	64,256 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,345 人
	現在排水区域面積	5,703,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		86 人
合併処理浄化槽処理人口		1,839 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	4 箇所
	認定こども園	11 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	17,294 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	8
隣保館	箇所数	3
	専任職員数	16
公会堂・市民会館	箇所数	7
	専任職員数	20
公民館	箇所数	4
	専任職員数	30
図書館	箇所数	2
	専任職員数	11
博物館	箇所数	4
	専任職員数	9
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	2
プール	箇所数	2
	専任職員数	7
保健センター	箇所数	3
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	187
	延面積	15,353 m ²
行政財産	土地 (地積)	6,077,329 m ²
	建物 (延面積)	307,720 m ²
公有財産	土地 (地積)	4,537,296 m ²
	建物 (延面積)	9,304 m ²
基金	土地 (地積)	129,796 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283011	都道府県名	兵庫県	市町村名	猪名川町
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	30,494 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	265,061 m
	面積	1,952,713 m ²
都市公園等	箇所数	59 箇所
	面積	1,413,884 m ²
公営住宅等	戸数	32 戸
	うち公営住宅	32 戸
農道延長 (市町村)		0 m
林道延長 (市町村)		0 m
廃棄物処理施設	処理人口	110 人
	年間総収容量	229 kl
ごみ	処理人口	30,508 人
	年間総収容量	9,536 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	30,003 人
	計画排水区域面積	16,653,000 m ²
下水道等	現在排水区域面積	7,580,000 m ²
	計画終末処理場数	0 箇所
下水道等	現在終末処理場数	0 箇所
	計画処理区域面積	16,653,000 m ²
下水道等	現在処理区域面積	7,580,000 m ²
	現在処理区域市内人口	30,003 人
下水道等	現在処理区域所収人口	29,656 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		310 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,347 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
公民館	箇所数	3
	専任職員数	1 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	4 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	1 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	3 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	8
	延面積	1,074 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,945,922 m ²
	建物 (延面積)	116,145 m ²
公有財産	土地 (地積)	2,788,060 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283657	都道府県名	兵庫県	市町村名	多可町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	20,149 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	512,383 m
	面積	2,973,482 m ²
都市公園等	箇所数	15 箇所
	面積	236,707 m ²
	その他	1 箇所
公営住宅等	戸数	370 戸
	うち公営住宅	341 戸
農道延長 (市町村)		12,883 m
林道延長 (市町村)		48,730 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,124 人
	年間総収容量	576 kl
	処理人口	19,984 人
	年間総収容量	4,534 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	10,901 人
	計画排水区域面積	5,980,000 m ²
	現在排水区域面積	5,980,000 m ²
	計画終末処理場数	3 箇所
	現在終末処理場数	3 箇所
下水道等	計画処理区域面積	5,980,000 m ²
	現在処理区域面積	5,980,000 m ²
	現在処理区域域内人口	10,901 人
	現在排水処理場所設置人口	10,129 人
	現在排水処理場所設置人口	10,129 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	6,015 人
	現在排水区域面積	2,400,000 m ²
	現在排水区域域内人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域域内人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域域内人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		490 人
合併処理浄化槽処理人口		2,536 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
認定こども園	認定こども園	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2 箇所
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,318 m ²
職員公害	戸	1 戸
	箇所数	2 箇所
児童館	専任職員数	1 人
	箇所数	1 箇所
隣保館	箇所数	1 箇所
	専任職員数	5 人
公会堂・市民会館	箇所数	3 箇所
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1 箇所
	専任職員数	3 人
博物館	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	5 箇所
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	3 箇所
	専任職員数	3 人
保健センター	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	28 箇所
	延面積	23,391 m ²
行政財産	土地 (地積)	655,107 m ²
	建物 (延面積)	120,952 m ²
普通財産	土地 (地積)	88,573 m ²
	建物 (延面積)	14,384 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	6,498 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	6,498 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283819	都道府県名	兵庫県	市町村名	稲美町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	30,854 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	298,492 m	
	面積	1,744,489 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	56
		その他	0
	面積	市町村立	296,912 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	155 戸	
	うち公営住宅	105 戸	
農道延長 (市町村)		46,707 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	1,195 人
		年間総収集量	2,636 kl
	ごみ	処理人口	30,854 人
		年間総収集量	9,006 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	25,122 人	
	計画排水区域面積	10,263,000 m ²	
	現在排水区域面積	8,455,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	10,263,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	8,455,000 m ²
		現在処理区域域内人口	25,122 人
	現在排水区域所収人口	現在排水区域所収人口	24,506 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	4,378 人	
	現在排水区域面積	1,174,000 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,012 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投資施設	0 箇所	
	更生施設	0 箇所	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	5 箇所	
	認定こども園	0 箇所	

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	0 箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	6,809 m ²	
	職員公舎	戸	0 戸
		箇所数	1 箇所
	児童館	専任職員数	1 人
		箇所数	2 箇所
	公会堂・市民会館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	3 人
	公民館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	3 人
	図書館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	4 人
	博物館	箇所数	0 箇所
		専任職員数	0 人
体育館	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	3 人	
陸上競技場	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	0 人	
野球場	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	0 人	
プール	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	6 人	
保健センター	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
青年の家・自然の家	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
集会施設	箇所数	0 箇所	
	延面積	0 m ²	
公有財産	行政財産	566,199 m ²	
	建物 (延面積)	95,742 m ²	
	土地 (地積)	20,278 m ²	
基金	普通財産	588 m ²	
	土地開発基金	9,502 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283827	都道府県名	兵庫県	市町村名	播磨町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	34,712 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	119,289 m	
	面積	824,056 m ²	
都市公園等	箇所数	37	
	面積	356,585 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	12	
	うち公営住宅	12	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	343 人	
	年間総収集量	688 kl	
	処理人口	34,709 人	
	年間総収集量	9,782 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	34,048 人	
	計画排水区域面積	6,512,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	5,461,700 m ²	
	計画排水区域面積	6,512,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	5,461,700 m ²	
	現在処理区域域内人口	34,048 人	
下水道等	現在排水区域所収人口	31,600 人	
	現在排水区域所収人口	31,600 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		170 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	市町村立施設	3 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	5,364 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	5
	専任職員数	10 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	9 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	1
	専任職員数	6 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0 人
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	54
	延面積	4,005 m ²
行政財産	土地 (地積)	503,156 m ²
	建物 (延面積)	84,445 m ²
普通財産	土地 (地積)	74,139 m ²
	建物 (延面積)	2,347 m ²
基金	土地開発基金	1,000 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284424	都道府県名	兵庫県	市町村名	市川町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	11,671 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	254,988 m
	面積	1,491,911 m ²
都市公園等	箇所数	0
	その他	0
	市町村立	0
	その他	0
公営住宅等	戸数	23
	うち公営住宅	23
農道延長 (市町村)		11,007 m
林道延長 (市町村)		30,118 m
廃棄物処理施設	処理人口	2,559 人
	年間総収分量	1,302 kl
	処理人口	11,559 人
	年間総収分量	3,750 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	3,209 人
	計画排水区域面積	1,350,000 m ²
	現在排水区域面積	914,300 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	1,350,000 m ²
	現在処理区域面積	914,300 m ²
	現在処理区域市内人口	3,209 人
	現在排水区域所収人口	1,496 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,620 人
	計画排水区域面積	625,000 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,022 人
合併処理浄化槽処理人口		5,098 人
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	2 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	2,654 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
公民館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
行政財産	土地 (地積)	226,232 m ²
	建物 (延面積)	55,183 m ²
	土地 (地積)	90,148 m ²
	建物 (延面積)	2,412 m ²
普通財産	土地 (地積)	3,584 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284432	都道府県名	兵庫県	市町村名	福崎町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	18,999 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	253,109 m	
	面積	1,538,467 m ²	
都市公園等	箇所数	35	
	面積	109,888 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	157	
	うち公営住宅	157	
農道延長 (市町村)		17,886 m	
林道延長 (市町村)		6,149 m	
廃棄物処理施設	処理人口	1,185 人	
	年間総収分量	605 kl	
	処理人口	18,945 人	
	年間総収分量	7,076 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	15,577 人	
	計画排水区域面積	6,840,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	6,840,000 m ²	
	計画排水区域面積	6,840,000 m ²	
	現在排水人口	15,577 人	
	現在排水区域面積	6,840,000 m ²	
	現在排水区域面積	6,840,000 m ²	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	3,292 人	
	現在排水区域面積	852,000 m ²	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,826 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	母子生活支援施設	箇所数	0
	養護老人ホーム	箇所数	0.0
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	箇所数	1
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	児童福祉施設	箇所数	0
	養護老人ホーム	箇所数	0.0
幼稚園	幼稚園	箇所数	0
	認定こども園	箇所数	0.0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	箇所数	0
	認定こども園	箇所数	4

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	3,750 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	1 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	2 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	0
	面積	0 m ²
行政財産	土地 (地積)	843,404 m ²
	建物 (延面積)	83,202 m ²
普通財産	土地 (地積)	27,105 m ²
	建物 (延面積)	1,840 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	4,568 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284467	都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村名 神戸町
-------	--------	-------	-----	------	-------------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	11,115 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	268,910 m	
	面積	1,893,016 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	66 戸	
	うち公営住宅	66 戸	
農道延長 (市町村)		64,180 m	
廃棄物処理施設	処理人口	年間総収分量	195 kl
		処理人口	120 人
	ごみ	年間総収分量	10,997 t
		処理人口	2,951 人
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	6,029 人
		計画排水区面積	4,490,000 m ²
	公共下水道	現在排水区面積	4,490,000 m ²
		計画排水区面積	4,490,000 m ²
下水道等	現在排水人口	計画排水区面積	3 箇所
		現在排水区面積	3 箇所
	現在排水人口	計画排水区面積	4,490,000 m ²
		現在排水区面積	4,490,000 m ²
下水道等	現在排水人口	現在排水区面積	6,029 人
		現在排水区面積	5,935 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,752 人
	現在排水区面積	1,710,000 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,220 人
合併処理浄化槽処理人口		987 人
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	3 箇所
	市町村立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	面積 (本庁舎を含む。)	5,577 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	4
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	3
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	2
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	126
	面積	9,143 m ²
行政財産	土地 (地積)	667,615 m ²
	建物 (延面積)	70,659 m ²
普通財産	土地 (地積)	276,193 m ²
	建物 (延面積)	13,139 m ²
基金	土地 (地積)	1,883 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284645	都道府県名	兵庫県	市町村名	太子町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	34,007 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	194,648 m	
	面積	1,111,656 m ²	
都市公園等	箇所数	65	
	面積	204,891 m ²	
	戸数	8	
公営住宅等	うち公営住宅	8 戸	
農道延長 (市町村)		5,745 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	365 人	
	年間総収容量	307 kl	
	処理人口	33,993 人	
	年間総収容量	9,164 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	33,975 人	
	計画排水区域面積	15,055,000 m ²	
	現在排水区域面積	10,700,000 m ²	
下水道等	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	15,055,000 m ²	
	現在処理区域面積	10,700,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	33,975 人	
	現在排水域所収人口	32,921 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	3,994,100 m ²
	現在排水区域面積	90,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		74 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	4 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,182 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	4
公民館	箇所数	4
	専任職員数	0
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3
博物館	箇所数	1
	専任職員数	1
体育館	箇所数	1
	専任職員数	3
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	32
	延面積	1,981 m ²
行政財産	土地 (地積)	672,065 m ²
	建物 (延面積)	82,898 m ²
普通財産	土地 (地積)	48,970 m ²
	建物 (延面積)	2,163 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284815	都道府県名	兵庫県	市町村名	上郡町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	14,547 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	340,562 m
	面積	2,347,513 m ²
都市公園等	箇所数	28
	面積	706,713 m ²
	戸数	274
公営住宅等	うち公営住宅	250 戸
農道延長 (市町村)		0 m
林道延長 (市町村)		15,658 m
廃棄物処理施設	処理人口	860 人
	年間総収容量	476 kl
	処理人口	14,490 人
	年間総収容量	4,899 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	41 人
		0 人
下水道等	現在排水人口	10,680 人
	計画排水区域面積	6,315,000 m ²
	現在排水区域面積	6,178,415 m ²
	計画終末処理場数	2 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	2 箇所
	計画処理区域面積	6,315,000 m ²
	現在処理区域面積	5,477,815 m ²
	現在処理区域市内人口	10,680 人
	現在排水区域設置人口	10,093 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,677 人
	現在排水区域面積	1,090,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	31 人
	現在排水区域面積	10,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		553 人
合併処理浄化槽処理人口		382 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	3,636 m ²
職員公告	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	2
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	7
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	0
	延面積	0 m ²
行政財産	土地 (地積)	774,635 m ²
	建物 (延面積)	79,825 m ²
普通財産	土地 (地積)	953,090 m ²
	建物 (延面積)	11,524 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285013	都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村名 佐用町
-------	--------	-------	-----	------	-------------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	16,294 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	691,560 m	
	面積	3,631,739 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	493 戸	
	うち公営住宅	395 戸	
農道延長 (市町村)		136,103 m	
林道延長 (市町村)		39,220 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	550 人
		年間総収分量	423 kl
	ごみ	処理人口	16,143 人
		年間総収分量	5,174 t
上水道等	簡易水道	市町村営	15,979 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	9,646 人
		計画排水区域面積	6,509,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	6,164,000 m ²
		計画終末処理場数	5 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村立	5 箇所
		計画処理区域面積	6,509,000 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	6,114,000 m ²
		現在処理区域域内人口	9,646 人
現在排水域所収人口	9,243 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	1,483 人	
	現在排水区域面積	661,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		323 人	
合併処理浄化槽処理人口		4,575 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	5 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	14,070 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	8 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	1 人
	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	94
	延面積	7,265 m ²
	土地 (地積)	883,326 m ²
	建物 (延面積)	163,801 m ²
公有財産	土地 (地積)	2,886,831 m ²
	建物 (延面積)	27,038 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285854	都道府県名	兵庫県	市町村名	香美町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	16,898 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	580,934 m
	面積	3,044,135 m ²
都市公園等	箇所数	0
	その他	0
	市町村立	0
	その他	0
公営住宅等	戸数	185
	うち公営住宅	179
農道延長 (市町村)		62,821 m
林道延長 (市町村)		86,439 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,808 人
	年間総収容量	984 kl
	処理人口	16,693 人
	年間総収容量	4,673 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	市町村営	0 人
下水道等	現在排水人口	13,549 人
	計画排水区域面積	6,830,000 m ²
	現在排水区域面積	6,030,000 m ²
	計画終末処理場数	8 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	8 箇所
	計画処理区域面積	6,830,000 m ²
	現在処理区域面積	6,030,000 m ²
	現在処理区域市内人口	13,549 人
現在排水場所設置人口		10,797 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,571 人
	現在排水区域面積	550,000 m ²
	現在排水人口	161 人
	現在排水区域面積	70,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	29 人
	現在排水区域面積	30,000 m ²
小規模集合排水処理施設		1,153 人
コミュニティ・プラント処理人口		436 人
合併処理浄化槽処理人口	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	母子生活支援施設	0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	老人福祉施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	9 箇所
	認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	6,935 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0
公民館	箇所数	11
	専任職員数	4
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	6
	専任職員数	2
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	122
	延面積	8,345 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,004,326 m ²
	建物 (延面積)	141,256 m ²
公有財産	土地 (地積)	78,973,213 m ²
	建物 (延面積)	3,748 m ²
基金	土地開発基金	37,088 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285862	都道府県名	兵庫県	市町村名	新温泉町
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	13,970 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	400,253 m
	面積	2,358,005 m ²
都市公園等	箇所数	5箇所
	面積	96,611 m ²
	その他	0箇所
公営住宅等	戸数	97戸
	うち公営住宅	79戸
農道延長 (市町村)		49,273 m
林道延長 (市町村)		78,609 m
廃棄物処理施設	処理人口	2,124 人
	年間総収容量	638 kl
	処理人口	13,836 人
	年間総収容量	4,301 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	8,739 人
	計画排水区域面積	3,300,000 m ²
	現在排水区域面積	3,300,000 m ²
	計画終末処理場数	4箇所
公共下水道	現在終末処理場数	4箇所
	計画処理区域面積	3,300,000 m ²
	現在処理区域面積	3,300,000 m ²
	現在処理区域市内人口	8,739 人
	現在排水区域設置人口	7,089 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,220 人
	現在排水区域面積	943,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	275 人
	現在排水区域面積	70,000 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		747 人
合併処理浄化槽処理人口		747 人
児童福祉施設	保育所	0箇所
	一部事務組合立施設	0.0箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0箇所
	養護老人ホーム	0.0箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0箇所
	養護老人ホーム	0.0箇所
保護施設	投産施設	0箇所
	更生施設	0箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0箇所
	認定こども園	3箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,983 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	箇所数	3
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	4 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	14
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	2
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	62
	延面積	3,995 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,177,533 m ²
	建物 (延面積)	123,830 m ²
普通財産	土地 (地積)	3,046,085 m ²
	建物 (延面積)	9,111 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	1,023 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金		